

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画
(案)
によせられた意見

平成 1 2 年 1 1 月

原 子 力 委 員 会
長期計画策定会議事務局

本冊子は、いただきました意見を原子力長期計画策定会議事務局の責任でタイプし直し、氏名をもとに 5 0 音順にとりまとめたものです。作業に当たっては、細心の注意を払い原文に忠実に行ったつもりですが、一部誤記等が含まれますことをあらかじめお断りします。
各意見右肩の番号は、事務局にて便宜的に付記したものです。

1

氏名：相沢 乙彦（アイザワ オトヒコ） 年齢：59 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクル技術の研究開発の中で、トリウム利用についての記述が皆無である。エネルギー政策で単一解は存在しないことを考えると、将来の可能性として是非トリウムサイクルも加えていただきたい。

プルトニウム・バーナーとしてのトリウム利用を試算した結果については、2000 年秋の原子力学会で発表した(G50) 通りである。その内容は、MOX 炉心の劣化ウランの代わりにトリウムを利用したプルトニウム・トリウム酸化物燃料炉心（P T-MOX 炉心）の燃焼解析を行ったものであるが、結論としては通常のMOX 炉心では1 年間に約 600kg のプルトニウムを燃やすことが出来るのに対して、P T-MOX 炉心では約 1000kg のプルトニウムを消滅できることを示したものである。これは単にプルトニウム・バーナーとしての結論であるが、地球上にウラン資源よりも多く存在するトリウム資源の有効利用として考えるべきで、将来のエネルギー源として 233 ウランを含めた核燃料サイクルを確立すべきであると強く信念するからである。

2

氏名：アイリーン・美緒子・スミス（アイリーン・ミオコ・スミス） 年齢：50 歳

意見分野：1

概要：

情報公開は長期計画の中にきちんと明記した形で保証するべきだ。一方的な情報提供は求められている情報提供のあり方ではない。長期計画案に書かれている「理解促進」は行うべきでない。

情報公開は長期計画の中にきちんと保証するべきだ。一方的な情報提供は求められている情報提供のあり方ではない。

計画案に述べられている原子力に関する「理解促進」は「教育」とは呼べない。本当に原子力に関する教育を実行するのであれば、地元住民や NGO などからの情報や意見も学校教育に取り入れなければならない。真に教育を語るのであれば、主体性を持って判断できるよう情報の提供にこそ努めるべきであって、計画案に述べられている「理解促進」方式はプロパガンダに過ぎない。教育の基本と相反する。長期計画案に書かれている「理解促進」は行うべきでない。

3

氏名：アイリーン・美緒子・スミス（アイリーン・ミオコ・スミス）

年齢：50 歳

意見分野：2

概要：

温暖化問題について、原子力とエネルギー効率上昇の両オプションを比べなければならない。原発の廃炉の問題に言及するべきだ。放射性廃棄物の処分方法を地層処分に限定するべきでない。プルトニウム利用は誤っている。

意見本文：

原子力の今後の増設が温暖化防止に寄与するという分析は誤っている。他のオプションと比べなくてこのような結論を出すべきでない。同じ投資額で原子力と他の方法（例えばエネルギー利用の効率上昇に投資すること）をまず比べるべきだ。また、原発の新規立地の長いリードタイム（30年前後）には全く言及していない。同時に「省エネ」にはリードタイムの問題を指摘している。原子力の正当性をことさらに強調しようとする恣意的な姿勢である。

原発の廃炉の問題に言及していないことは深刻な落ち度である。

長期計画ではきちんと取り上げるべきだ。現在稼働中の原発が廃炉になっていった場合に、それがエネルギー供給、またコストと環境負荷にどう影響し、それに対してどういう方針で臨むのか、真剣に検討して書き込むべきである。そしてこの検討の後に、改めて国民からの意見募集を行うべきである。

放射性廃棄物の処分方法を現時点で地層処分に限定するのは時期尚早である。また技術的に不可能なことを長期計画に盛り込むべきではない

原子力に付いて、比較も現実的な計算も行わない架空の経済性・コスト計算が行われている。これを改めなければならない。

プルサーマルに関する記述は、論理が通ってなく、意味不明である。プルサーマル問題は一から議論し直すべきだ。

再処理工場の「優れた経済性」にも、根拠が全く示されていない。

使用済燃料中間貯蔵は問題の先送りに過ぎない。

中間貯蔵を行わなければ既存の原発を運転し続けることが難しいという現状は、放射性廃棄物問題という原子力の負の側面をきちんと捉え直す契機と位置づけられるべきである。この問題はまず、既存の原子力発電の稼働を減らすことを原則に議論するべきである。

概要：

もんじゅ早期再開には反対です。もんじゅは二度と動かさないべきです。実用化するかしらないのか分からない技術を何故進めるのかが全く不透明である。報告書の「もんじゅ早期再開」に至った結論は不合理であり説得性がない。

長期計画案は過去のプルトニウム利用計画の評価・批評を全くおこなっていない。分科会の仕事はまず過去の長期計画の評価・批評を行うことから始められるべきである。

過去6回にも及ぶ計画において、高速増殖炉計画の実用化目標が先送りされ成果を上げてこなかったことについて分科会是一言も触れず、これについての批評はこの報告書では皆無である。

開発開始から50年を経た現在までに、3兆円という巨額の投資にもかかわらず、日本での発電実績は1時間に過ぎないという驚くべき非効率（無駄）についての率直な批判も見当たらない。

高速増殖炉は実用化するかしらないのか分からない技術を何故進めるのかが全く不透明である。報告書の「もんじゅ早期再開」に至った結論は不合理であり説得性がない。このような状況の下、「もんじゅ」を再開するべきではない。

高速増殖炉の実用化計画は存在しない。にもかかわらず、高速増殖原型炉「もんじゅ」は早期運転再開するべきだと第三分科会は述べている。「もんじゅ」は、高速増殖炉を実証する前に、技術的に高速増殖炉は可能なのか否かを確認するための位置づけにある炉に過ぎない。実証炉計画が存在しないのに何故「もんじゅ」を動かそうとするのか。第3分科会の結論は非合理的で、不透明である。

どんな技術でも費用と危険（あわせてリスクと表現する）とが伴う。ましてや既に事故を起こしている高速増殖炉についてである。それらの評価が必須であろう。にもかかわらず、報告書は「もんじゅ」早期再開を一方的にうたい、「もんじゅ」を再開に伴うリスクに対する精巧な評価を全く行っていない。

ベネフィット（便益）のみでなくリスクも含めた両面的な検討なしに、「もんじゅ」の早期再開を主張すべきではない。

5

氏名：アイリーン・美緒子・スミス（アイリーン・ミオコ・スミス） 年齢：50歳
意見分野：6

概要：

プルトニウムの透明性・今後さらに深刻化する日本の余剰プルトニウム問題にこの長期計画案が対応しなければ、米国を初めとして外国の猛批判を浴びる。

プルトニウムの透明性問題・今後さらに深刻化する日本の余剰プルトニウム問題についてこの案は避けて通っている。長期計画案がもしこのまま策定されてしまえば、米国を初めとして外国の猛批判を浴びる。

第三分科会は核燃料サイクル技術が実は核拡散の問題を抱えていることを認めている。それは、報告書に「将来的には技術的に核拡散につながり難いサイクル技術の開発が必要だ」と述べていることにも現れている。

また、報告書ではプルトニウムの大量民生利用についての評価が全くなされていない。現行の全量再処理の方針について、400・という膨大な量のプルトニウムを生産することになる（現在世界中の核兵器に入っているプルトニウムはおおよそ 250・）という側面が具体性をもってきちんと検討されていない。

このように核拡散につながる危険の極めて高い核燃料サイクル技術の開発は直ちに中止すべきである。

概要：

「ご意見を聞く会」が既に開かれた三カ所以上で開かれなければ、今回の長期計画案は国民の支持を到底得られない。策定委員会は第三分科会の報告は採用するべきでない。

最終段階のみで意見募集を行うのは非常識である。

今からさらに「ご意見を聞く会」を多く開くべきだ。三カ所（東京、青森、福井）だけでは全く不十分だ。世界最大の原子力発電出力を抱える新潟、また多くの原子力発電所を抱える福島県で意見を聞く会を開かなければいけない。また、北海道とか九州など、地理的に既に開かれた「ご意見を聞く会」から遠い地域でも、「ご意見を聞く会」を開くべきだ。「ご意見を聞く会」が既に開かれた三カ所以上で開かれなければ、今回の長期計画案は国民の支持を到底得られない。

策定委員会は意見を聞く会と意見募集に出された意見の採用・不採用の根拠をきちんと文章でその根拠を示し、それを公開するべきだ。

福井県の「ご意見を聞く会」は非民主的に構成されていた。

福井県で開かれた意見を聞く会の一般募集の採用は明らかに推進で固められており、福井県のもんじゅに対する世論を反映していなかった。

策定委員会は第三分科会の報告を採用するべきではない。

第三分科会は第三者でなく、ほとんど全員第一人者で形成されていた。もし策定委員会がこのまま第三分科会の報告を採用したとしたら、長期計画の策定は非民主的に行われたことになり、信憑性に欠き、国民の支持を得ることは不可能だ。

「選択肢の比較に基づいて判断すべき」と謳いながらもそれは実行されていない。世論調査などから明らかになっている国民の原子力に対する考えと意見を反映した選択肢を審議するべきだ。具体的には脱原子力、また脱プルトニウム計画のオプションをきちんと示し、審議するべきだ。

7

氏名：青井 早千子（アオイ サチコ） 年齢：46 歳 意見分野：1

概要：

原子力に関する教育について

エネルギー、科学技術への原子力の寄与を強調する前に人間の生存の持続と言う根本的権利を厳守する必要があります。放射線のリスクについてはまだまだ未知な領域が多いのですから、新たな知見により危険性が増大する可能性を考慮した予防的見地に立つのが国の基本姿勢として当然です。「総合的な学習の時間」は偏向教育を修正する場であり原子力の一方の面だけの普及をはかる場ではありません。「原子力を体系的かつ総合的にとらえる教育」とは負の面を切り捨てないで最重要視することを指します。放射線の人体・環境への悪影響について海外も含めた現在の最新の知見をその国の都合に左右されることなく責任をもってきちんと伝えることです。負の面を故意に脇に追いやることは原子力を真に体系的かつ総合的にとらえるのを妨害しています。これは政府自身の意識にも悪影響を及ぼしています。気づいていますか。「第5章・放射能線利用」において「漠然とした恐怖しさが形成されている」とありますが人間の五感で直接感じることができず、最新機器による測定も時間の経過や測定値等により大きく違ってくるのですから、恐ろしいと言う謙虚な感覚こそ当然であり常識的です。政府がこの感覚を持たず突き進んでしまった結果次々と重大事故が起き犠牲者があとをたたないではありませんか。今こそ政府自身が現在・将来の原子力を真に体系的・総合的にとらえ直し、現実的な政治的判断をすべき時です。そうでなければ真に体系的・総合的な教育は不可能です。まず政府が原子力の一方の面に対する期待に固持する姿勢を手放してください。原子力を完全に制御できないことは周知の事実なのですから。

8

氏名：青井 早千子（アオイ サチコ） 年齢：46 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物について

高レベル放射性廃棄物について、安全性を長期にわたり確保する必要から監視・管理が難しい地層処分は不適切です。日本国内だけでなく海外においても地震が頻発しており知られていない活断層、把握しきれない地下水の動き等を考慮すると地上での厳重保管という選択が現実的です。政府が「制度的管理が期待できる期間内に人の生活環境に影響を与えないレベルにまで放射能が減衰する放射性廃棄物」と呼ぶものについても同様です。

政府が「クリアランスレベル以下」と呼ぶ廃棄物について、「一般の物品と同じ扱いをし、基本的にリサイクルしていく」という方針をとるとなると、社会生活全般にわたって知らぬまに放射性物質が使われていくということであり、個々は低い線量でも総体的には高い線量を知らぬまに被曝し続ける恐れがあります。また、被曝量が少なくても単位被曝量あたりの影響は大きくなります。

I C R P も認めている通り「どんなに軽微な被曝も危険」なのですから、事実上放射性物質の野放しを促進することになる政府のこの考え方は大変危険なものと言わざるを得ません。放射性廃棄物は「処分」はできません。人間が常時監視しやすく非常時も対処しやすい地上で保管するしかありません。原子力の負の部分に対する責任を直視して下さい。永遠に先送りすることはできません。人間の「永遠」よりも長く生き続ける放射性廃棄物が既にここにあるのです。

9

氏名：青井 早千子（アオイ サチコ） 年齢：46 歳 意見分野：3

概要：

「もんじゅ」運転再開について

「もんじゅ」の運転再開を決めるのに「立地地域を始めとする社会の理解を広く得つつ」とありますが、「完全に得てから」とするのが常識ではないでしょうか。「もんじゅ」は大事故で止まっている、問題のある施設でありもし運転を再開し事故を起こしたら昨年の加工工場臨界事故をはるかに越える大きな被害が広がることは疑問の余地もありません。核物質を扱うことが特別に危険であり安全確保のためにいかなる取組がなされたとしても事故発生の可能性を100%排除できないことは長計案も認めています。政府が認めて行われる実験です。政府はその責任を100%負うことができるのですか。他の事故と比較したり同等に扱うことはできません。プルトニウムなのですから。改善策を行えば大丈夫というのであれば社会が納得する根拠となる情報を即刻公開して下さい。所期の目的達成と住民・労働者一人一人の命をこれ以上ハカリにかけないで下さい。将来のためと称して実験を行う際、使う材料や実験規模、費用を考慮しないでとにかくやり始めたのだからやってみるという態度が他で通用するのでしょうか。原子力が政策として守られる時代は終わりました。推進に使ってきた以上のお金を後始末に注ぎ込まなければなりません。原子力政策に残っているのは後始末だけです。それだけで日本の経済は傾くでしょう。止まっても日々多額の税金を消費している「もんじゅ」にこれ以上執着せず、今育ちつつある現実的なエネルギー開発・研究にお金をまわして下さい。社会が納得する理由が明確に公開されない限り、「もんじゅ」運転再開の強行は許されません。現在の状況を落ちついて理解してから判断して下さい。

10

氏名：青井 早千子（アオイ サチコ） 年齢：46 歳 意見分野：7

概要：

原子力研究開発利用長期計画案全般にわたる疑問及び本長期計画策定プロセスの改善提案

送って頂いた「原子力研究開発利用長期計画案の概要」に「ご意見を頂き、長期計画策定会議での審議に反映させて頂く」と明記されていることを喜ばしく思います。現在の原子力利用状況に慎重あるいは批判的な意見も無視せず確実に反映させる覚悟を公表されたのですね。現案は根本的に今までと変わらず利用推進を前提にしており数々の重大事故の猛省がみられません。推進一辺倒の政策をとってきたために多くの犠牲者が生まれている現実があるのですから、根本的に変換すべき時に来ているのだと自覚して下さい。原発だけでなくあらゆる放射性物質関連の重大問題・事故が顕著となりましたが、改めて対応のむずかしさが露見し、どんなに対策を立てても100%ではないことは現案も認めています。しかも各地で地震・災害が頻発している今、状況の変化を認めつつもやはり利用推進の長計で本当にいいのでしょうか。世界の目を気にしながらも世界の流れに逆行している理由に長計があげていることは予算配分等本気で努力すれば改善されます。放射性廃棄物の問題を考えるだけでも推進などとても口に出せないと思われそうですが原案は安全性も経済性も保証できないままとにかく目の前から消そうという無責任さが目立ちます。原子力利用については想像を絶するリスクの巨大さにもかかわらず安全性の確約ができない以上、長計策定にあたって次の作業が必要です。①前回の長計及び現状から導き出せる課題を列記し広く意見を募る。②推進とは異なる意見を確実に反映させた案を作り公表する。③再度意見を募り公開討論会を経て変更を織り込み今までの偏りを回避する。現案を抹消し前述のシステムをすみやかに構築する作業に入して下さい。さし迫った問題への対応を急ぐあまり非現実・非常識な長計を決定されては日本に住む者としてたまったものではありません。重大な過ちを回避し日本社会の真の持続的発展のために、ぜひご決断願います。

11

氏名：青木 研二（アオキ ケンジ） 年齢：47 歳 意見分野：1

概要：

日本人の、社会の発展と、より良い生活環境の向上の為に、努力、研究をされて来た、日本丸。

私の家の、ほんの1時間位の所に、揚水発電所、火力発電所、原子力発電所の、九州電力の3つの発電所設備があります。そのうちの揚水発電所は、佐賀県の天山という所であり、原子力発電所は、やはり、佐賀県の玄海とゆう発電所です。火力発電所だけは、しくみを見学に行ったことがありませんが、揚水発電所は、3回位、原子力発電所は、2回見学に行って、しくみ、安全性が、管理されていることを、多少は、他の人より知っているかなあとと思います。私は、どちらかと言うと、揚水発電みたいなしくみのものを、もっともっと、出来る所があるのであれば、そちらのほうの建設を進めて行ったほうが良いと思いますそれは、やはり安全だからです。原子力も、安全管理に関しては、よく研究されています。よく、外国で、原子力の事故が、発生しているので、日本人は「自分の国では」と、不安に思うのでしょうか。実際に、原子力発電所を、自分の目で、見学してみると、そう恐ろしがるものではありません。ですが世の中に、「絶対」とゆうことばは「絶対」にないのです。誰も自分の家の近くに、世の中で「いやだなー」と思われている設備が建てられるのは、反対しますが、その受益者も自分達であることを、忘れてはならないと思います。解決方法としては、私としては、費用は多少かかっても、揚水発電みたいな、設備を、推進していきたいと思います。「何でも反対」とゆう人には、私は「反対」です。

12

氏名：青野 美津子（アオノ ミツコ） 年齢：20 歳 意見分野：7

概要：

事件発生ニュースを聞いたのは、夕方でした。その瞬間、チェルノブイリの原発事故を思い出しました。当時の記憶はそんなにはないのですが、大学の授業で詳しく学んだので、私達も二の舞になるのではと、とても不安でした。つい先日の記事で、JCOの方が何人か逮捕された様ですが、はっきり言ってJCOに対する信頼感はゼロです。あんなに簡単に事故を起こされたのでは、たまりません。

ですが、原子力エネルギーを頼りに生活している今、(原子力エネルギーだけではありませんが)それを否定することはできません。自然エネルギーを使用するのが一番良いのですが、まだまだ困難なようです。事故が起こらないように注意をはらうことも大切ですが、事故が起きてからの対策方法も考えておくことも重要です。今回の事故は、対応が遅すぎたのではないのでしょうか。10キロ圏内外出禁止というのも、なんの根拠もなくただ10キロということだったので、危険物を扱うのだったら、その研究も同時に行って欲しいと思います。

13

氏名：赤石 恵理

年齢：27 歳

意見分野：

概要：

- ・ 核は悪だ！悪は人を滅ぼすぞ。
- ・ 一部の人間の利益の為に多くの人間を不幸にするのか！
- ・ 「安全です。不正はありません」と言った言葉のほとんどが過去において全て嘘だった事を誰もが知っている。バレる嘘を平気な顔して言うんじゃない！
- ・ 私達に危険なプルトニウムはいらない！
- ・ 安全な社会、健康な生活を！
- ・ データねつ造なんて国民をバカにするな
- ・ 未来を生きる多くの子ども達に余計な物を与えないで。

14

氏名：秋津 ふき子 （アキツ フキコ） 年齢：20 歳 意見分野：1

概要：

日本は資源が乏しいので、原子力発電に頼らざるを得ないかもしれないが、今のままでこれ以上増やさず一人一人が節約するよう心がければ良いと思う。

西暦2002年、この数字はキリストの生誕から数えて2000年目ということになります。地球の側からしてみると2000年という年月は、ほんの一瞬の時になるでしょう。しかし、2000年という一瞬の間に人類は進歩し、他の生物とは一線を画して全く違う道を歩み、元来、無であるものを有に変化させ、超短期間に地球を模様替えしてしまいました。地球をこのようにしてしまった原因は、技術であるといっても良いと思います。技術は本来人類が作り出した業といえるでしょう。しかし、いつのまにか技術が先行してしまい、現代の悲劇的な状況を生んでしまいました。これから私達がすべきことは、便利さ、手軽さを求めた開発ではなく、今の現状をより良くするための回復につとめる事だと思います。何か良いものができたとしてもそれに伴い必ずリスクやマイナス面も出てくるでしょう。それならば、原子力発電所を増やしたりするのではなく、今のままで、その電気を使う私達が意識を高めればよいのではないのでしょうか。今、技術の発展によりいろいろな便利なものに囲まれて生活していますが、はたして全て一つ一つ本当に必要なものなのでしょうか。電気は安く、いつでもいくらでも手に入ると地球規模のことは考えず、自分の身の回りの事しか考えていないのでどんどん無駄遣いしてしまうところもあると思います。だから私は、それぞれがきちんと知識をもって意識することが大切だと思います。一年前の東海村臨界事故についても、近くに住む住民としてはとてもショックな事故でした。もし万が一、自分の体が何か放射能の影響を受けていたら・・・と思うとゾッとします。この事故のようなことは二度とあってはなりません。これを無駄にすることなく、一つの教訓として受け止めて欲しいです。

15

氏名：秋月 雅也（アキヅキ マサヤ） 年齢：41 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電の危険性について十分な情報提供がなされておらず初めに原子力発電ありきの議論になっている。国際的には欧米を中心に廃止する方向であり、世界と協力して即刻廃止すべきである。

原子力発電関連の提供された資料を見ても、初めに原子力発電ありきでこの産業を存続させることが前提の議論になっており、原点に立ち返って、完全な安全など不可能、完全な技術など不可能という事実を謙虚に見つめる視点が欠けていると思う。世界は今までに大きな事故をいくつも経験してきており、その反省から欧米では脱原子力発電の方向性をすでに決めている。ひとつの原発の事故は世界中、地球全体にとりかえしのつかない災厄をもたらすことを考えれば、日本だけが、固有の事情で原子力発電に依存しつづけることは、大変な傲慢な態度である。核廃棄物を永久に近い時間保管することは、将来の世代に向けてだれが保証できるのか。地球自体、火山・地震・津波その他、歴史的な時間の尺度で考えるとどんな自然現象が起きるかわからない。臨界地帯に建設された発電所がずっと何事もなく存続できるなどと誰が保証できるのか。現在の反映のために未来を質にいれるのか。永遠の安全がありえない原子力発電は即刻廃止すべきである。

16

氏名：秋保 秀一（アキホ シュウイチ） 年齢：45 歳 意見分野：2

概要：

原子力は資源に乏しい日本にとって、今後とも必要不可欠なエネルギー源であるが、放射性廃棄物処分問題を含めて国民レベルに理解を得る取組みが必要ではないか。

原子力は、資源の乏しい我が国にとって、エネルギーセキュリティの面から、また、地球温暖化問題に対する有効性の面から、今後ますますその利用が進められていくものと考えている。そのためには、放射性廃棄物の処分問題は、解決すべき緊急の課題であると認識する。原子力発電が「トイレなきマンション」と言われないように、国民の理解を得て、その処分について着実に進めていくべきであると思う。廃棄物全般に共通することではあるが、とりわけ放射性廃棄物については、感情的な拒否感が強い。放射性廃棄物は、原子力発電の便益の享受に伴い発生するものであり、国民全員が発生者であるという自覚を持たせる（持つ）ことが、最も重要なことではないか。原子力発電所からの廃棄物は量的には少ないとされるが、ややもすると、原子力から発生する廃棄物の負の側面だけが強調される（六ヶ所村ドラム缶の液ダレ事故等）。今回の長計には、廃棄物処分の取り組みや方法について、具体的に書かれており、今後に期待するところである。各地でのシンポジウムの開催など、理解促進に向けた取り組みが進んできてはいるものの、まだまだ国民レベルでの理解を得るまでには至っていない。国は今後どのように国民に説明し、一人一人が自らの問題と考え、理解できるようにしていくのか知りたい。さらに、放射性廃棄物の処分を含め原子力のメリットとデメリットを勘案しても原子力が価値ある選択肢であること、および原子力を含めたエネルギー問題の現状と将来展望について、とりわけ次代を担う若者への教育を受ける機会を充実させることが国の重要な責務であると思われる。こうした面でも一層の取り組みを期待したい。

17

氏名：秋本 靖匡（アキモト ヤスマサ） 年齢：57 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電反対派との公開討論の場（インターネットのホームページ）を設置し、合理的な反対理由に対しては、計画の変更も考慮する体勢とすべし。

推進派の一般人向けの情報、例えば原子力委員会の情報、電気会社の情報、は反対派、例えば原子力資料情報室、の情報とかなり異なる場合が、ままある。化学技術者としての一般人である私は、反対派の情報・意見のほうが合理的であると判断するが多い。

例えば、「わかりやすい原子力発電の基礎知識」（榎本聡明著、オーム社）の P.22 の図 4 は CO2 排出原単位を発電システム別に示している。1 k w h 発電するシステムを設置するのに要する CO2 排出量である。しかし実体を正確に評価するためには、発電システムの生涯（全）発電量を生涯 CO2 排出量で割るべきである。また、P27 の森林への影響を評価する尺度として、材木生産量を採用しているが、環境浄化の効果を考慮すべきである。

発電原価の計算でも、推進派は補償金、テロ対策費、等を算入してない。少なくとも、費用が大きなもの、計算できなくとも大きいと推定されるものは、算入していないことを明記すべきである。

合理的な反対理由に対しては、真摯に対処すべきである。それが、原子力発電を推進する大きな力となる。

18

氏名：秋本 靖匡（アキモト ヤスマサ） 年齢：57 歳 意見分野：1

概要：

高速増殖炉の研究開発を再開すべし。しかし、難しい課題を公表し、見込みがないと分かった課題は、迅速に正確に国民に知らせるべし。これが、再開の基本前提である。

この課題には、技術的課題と環境の課題とテロ対策等の社会・政治的課題が含まれる。課題は全部公開し、研究・開発経過も1年に2回公表し、どれか一つでも、解決が極めて難しいことが判明したり、反対派から指摘されて反論できない状態になったら、公表して、研究の持続か中止かを、国民に問うべし。これを約束することが研究開発再開の前提条件である。

U238 が利用できないなら、原子力発電はすぐに枯渇する頼りにならない資源。中国、インド等で本格的に使用するようになったら、数十年以内でなくなるもの。再生可能エネルギー頼みの発電に軟着陸するためには、今から全力でやっても遅すぎる。とにかく、隠さずに、迅速に国民に知らせるべし。

19

氏名：秋本 靖匡（アキモト ヤスマサ） 年齢：57 歳 意見分野：3、6

概要：

高速増殖炉の研究開発を大いに進めるべし。完成するころに、ウランが通常方式で使用され、少なくなっているのでは困る。貴重なウランの無駄遣い禁止条約の提案を。

バーナード・L・コーエン氏の著者「私はなぜ原子力を選択するか」(E R C出版)のP 2 4 7に「使用済み燃料を再処理せずに原子力を利用することはモラルに反する、というのが、私の個人的見解である。……将来の人々は増殖炉サイクルを確立する機会を奪われることになる。……これは永遠の避難に価する。……」に、私は一化学技術者として同感します。

ウランは化石燃料と同じく貴重な資源です。宇宙船地球号の乗員にとって、無駄遣いが許されない貯蔵物です。効率よく、安全に、地球号とその乗員を痛めることなく、使用方法をしっかりと研究・開発するべきです。これには、かなりの人的資源、費用、時間が必要で、国際協力が必要な課題です。しかし、現在国際協力は難しい状況です。研究資金は、金のかかる大がかりな実験を少なく、まだ解決していない問題を基本的に解決するほうに力を注ぎましょう。貴重な資源です。自然界に置いても無くなりません。拙速で使用するのではなく、遅巧で行きましょう。条約を提案しましょう。

少なくとも、現在の方式で使用した燃料を埋設して、取り出し不可能にすることだけは絶対に避けるべきです。少なくとも、この点だけでも国際協力をしましょう。

朝日新聞の記事(1994年8月27日、夕刊、東電 榎本 聡明氏)の時代より、高速増殖炉開発に対する社会情勢は厳しくなりましたが、科学技術における事実(ウラン238をエネルギー源として有効利用しない手はない)は変わりません。

20

氏名：秋本 靖匡 (アキモト ヤスマサ) 年齢：57 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉の研究開発は大いに進めるべし。完成するまでは、通常の前炉、火力発電所の設置を止め、燃料電池と再生可能エネルギー発電の開発・設置にのみ注力すべし。

「核融合は当てにしないで待っている。」が宇宙船地球号を安全運転していくためのエネルギー関係者の心構えであると思います。するとウランが貴重な資源になります。U238を利用するしかありません。軽水炉で生じた使用済み燃料は再使用できる状態で、保管すべきです。しかし、それは、受け入れてくれる自治体が少なく、難問です。

高速増殖炉が安全に、効率良く（廃熱利用を含め）、環境を汚染せずに稼動し、廃棄物処理もきちんとできる状態になるまで、50年間程度は必要でしょう。それまでは軽水炉を増やさず、保管の負荷を増大しないようにしましょう。きちんと管理された原子炉や放射線やプルトニウムがそれほど危険でないことは、時間がたてば徐々に理解されるでしょう。軍事利用や、テロ対策という、非技術的問題も解決しなければなりません。

徹底した省エネ・省資源が現在必要です。供給されれば使ってしまうのが人間です。現在は、幸い電力がそれほど逼迫していないので、原発を含め、通常発電所の増設補充は今後20年間一切行わず、自然減に任せ、省エネの徹底と高速増殖炉の研究開発と平行して、燃料電池及び再生可能エネルギー発電の開発・設置に注力しましょう。前者は将来、火力発電をしのぐ可能性が大きく、また当座の電力需要増加にある程度対処できます。電力不足で停電しても、今なら我慢してくれるでしょう。どこまで省エネできるか実証するよいチャンスです。燃料電池は病院等の停電しては困る場所にも設置します。後者は現在の省エネ・省資源ムードによって追い風です。発電原価は炭素税導入を仮定して再計算しましょう。

高速増殖炉の開発が遅れた時にも、この方策はある程度役立ちます。でも、20～30年後には、再生可能エネルギー利用は容易でないことが理解されるでしょう。大規模オイル不足になるでしょう。そのときが、高速増殖炉の出番です。

21

氏名：秋本 靖匡（アキモト ヤスマサ） 年齢：57 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉方式が成功したら、何年間発電について心配なしになるのか、計算内容、前提条件と共に示して欲しい。100年程度なら再生可能エネルギー発電開発が急務。

全世界の人が現在の米国人並の電力消費で、世界人口が現在の2倍で、全電力を高速増殖炉でまかなったとして、何年持つのでしょうか。

海水からウランを抽出する方法は、エネルギー収支上の見込みがあるのでしょうか。

ウランを採取し、利用できる形態にまで加工し、使用済みの核燃料を処分するために必要なエネルギーが、得られる電力の半分であるとする、採取可能量の半分しか使用できないことになります。

もし、計算の結果、100年以下であったら、早急に太陽エネルギーを中心とする再生可能エネルギーに完全シフトする必要があります。

22

氏名：秋本 靖匡（アキモト ヤスマサ） 年齢：57 歳 意見分野：6

概要：

宇宙船地球号では、石油、石炭、ウランは使い切ってしまうものでなく、人類の緊急時に備えて保存して置くべき貴重な貯蔵物であることを、国際的了解事項とすべし。

人類の歴史はチンパンジーと分かれた300～400万年前に始まった。今後、少なくともこの程度は生存できるように注意し、努力すべきであると思う。知恵ある動物ならば。

現在の人類はガン細胞のように異常増殖し、母胎である地球の養分をむさぼり消耗している。この状態を一刻も早く改めなければ、未来はない。人類に知恵があるなら、子孫のため、今行動を開始しなければならない。

将来の天変地異による人類の危機にそなえて、石油、石炭、天然ガスは燃料として使用せず、原料として貯蔵すべきである。ウランは燃料として貯蔵すべきである。石油、石炭、天然ガスを原料として使用する技術開発はほぼ終了しているので、貯蔵（使用量大幅削減）・備蓄（新埋蔵場所発見）に注力する。ウランは燃料としての使用方法が技術的に未解決なので、解決する。すなわち、高速増殖炉技術を完成する。別途、核融合技術を開発する。それが完成するまではウランを温存すべきである。

23

氏名：秋山 花子（アキヤマ ハナコ） 年齢：68 歳 意見分野：7

概要：

国家プロジェクトとして立ち上がっている原子力発電の推進は、今や地球規模で問われている生命体の安全には赤信号です。私達に出来ることは大きい筈です。

私は15才（1947年）の時、科学技術の進歩がもたらす「原子力の平和利用」について学び、戦争の悲惨と重ねて名状し難い感動を覚えました。以来、50年余を経過し、その間にスリーマイル、チェルノブイリ、東海村と続く原子力発電事故の惨禍が世界を駆け巡り、原発銀座と言われる福井県では、枚挙に暇ない事故の記事があり、世界が撤退をしている高速増殖炉やプルサーマル計画等は、過疎地の逆境に付け込む国家のバラマキと生命の代償と視えます。専門家による21世紀への警告もあります。経済の面からもコストは疾っくに割れているという指摘は日常です。私が、普通の国民として託した希望の火は消え、“原子力と心中してはならない”という思いの昂まる日々に、電力の自由化、新規エネルギーの開発、省エネルギーなど、クリーンで枯渇することのない電源開発が進んでいるという情報は22世紀に視座を据えていく朗報です。

が、資源がなく増え続けるエネルギー需要をどうするのか？という問題は、私達国民一人ひとりの重大事であります。90年度比で、民生部門、運輸部門の消費電力は21%、22%と急増しています。飽くことなく求める便利さは、続く世代の明日を奪っていきます。今、私達が浴びるように電力を消費する生活を、根底から問わなければ、明日は確実に無くなる、と思います。私は市民グループの中で、「公共交通機関の昼間車内消灯、冷暖房調整」を求める運動を続けています（ヨーロッパでは消灯は勿論、日常生活の全てに循環型社会を構築する、民意が反映して政府や企業活動を押し上げています）。民度が低いと言われている日本では、常識さえ否定される現実があります。全国各地を隈無く走る鉄道に省エネ政策が実現すれば、膨大な電力垂れ流しにブレーキがかかるでしょう。次の世紀の生命活動に責任を負う、多面的な省エネルギー政策の実現を急務として下さい。

24

氏名：朝比奈 聡（アサヒナ アキラ） 年齢：39 歳 意見分野：7

概要：

原子力行政は原子力を推進することを国民に理解させるために意見を集めるのか？それとも国民の総意を集めて今後の原子力行政を決めるのか？立場を明確にして欲しい。

日本国憲法では国民主権が明記されています。しかし原子力行政はそれに沿って行われていると言えるでしょうか？以前からご意見を聞く会と似た企画が行われてきましたが、開催地や場所、参加者が主催者に限定された範囲で、しかも原子力行政を説明・宣伝するという内容が主体であったと思います。国民が主権者である以上これからの原子力行政をどうするかは原子力委員会や長計策定会議が決めるという進め方自体が憲法違反であると思います。少なくとも国民の多くが今後の増設は望んでいません。それより太陽光発電の戸別設置やゴミ発電所の新設を要望する意見の方が遙かに増えています。

残念ながらこうした要望は今やマイナーではないのに今回のようなご意見募集様式だと正しく反映されません。国民投票をしてたとえば今後の原発の増設そのものの是非を問うてみるのが国民総意と合意の作り方です。原子力を増設する事のみを前提にする策定会議ではなく、国民投票する今後の原子力項目（増設問題・核燃料サイクル）を策定し、投票を実施し、結果をまとめる委員会活動をする組織になることが適切と考えます。

補足ですが、策定会議の委員はほとんどが原子力の推進に賛成の方ばかりです。公正な委員会活動をするなら委員は肯定派、否定派、中立派がほぼ均衡するように構成すべきではないですか。選考基準が公開されていないのですがこの辺も明らかにしたり、一般の人を入れる努力が為されたのかどうか？依然として東海村の事故以前の進め方と余り変化が見られないと感じます。こうしたやり方に国民の幅広い意見が反映されやすいとはどうしても思えません。これで良いのでしょうか？

25

氏名：Asahina Akira

年齢： 歳

意見分野：

概要：

「ご意見をきく会へ」

原子力を今後推進するかどうかの国民投票をすることが先ず国民主権が真実ならば必要ではないでしょうか。少なくとも増設を希望しない国民はマイナーではないことが明確になるでしょう。長期計画（案）を見ましたが残念ながらこれに国民の意見が反映されているとは思えません。原子力委員会が国民の意見を聞いてやる。あるいは委員会の意向を説明することに主体があるという内容は東海村の事故以前の体質と少しも変わっていないのではないのでしょうか。

原子力の今後の増設を止めることで太陽光発電やゴミ発電所などの放射能汚染のない安全な電源の推進をもっと飛躍的に高めることができても自主電源の開発も可能にすることができのです。またアジア諸国での原子力の増設は政情がまだまだ不安定であるため安全管理に問題があります。インドでさえも燃料の採掘輸送で既に重大な放射能汚染を周辺地域にもたらし多くの人々が放射能汚染で苦しんでいます。アジア地域での原子力利用は放射性廃棄物の安全管理も適切に行われにくい可能性が極めて高いのです。

また治安がよく教育レベルの高い我が国でさえ人形峠のウラン残土放置問題のように無責任な行為が存在し未だに解決していません。にもかかわらずこうした問題は何故企業から情報公開が為されないのでしょうか。原子力委員会はどのようにして速やかに処理すべきこうした問題について一言も言及しないのですか。これでは原子力関連企業や廃棄物処理そのものが信用できないのは当然ではないのでしょうか。

原子力委員会に気付いて欲しいのはあなた方のやり方が国民の総意に基づくものではないという思いを多くの人達が持っていることです。国民の意見を聞いてやるという運営を改めるときこの国のエネルギー自給は原子力によらない新しい歩みを始められます。あなた方に都合のいい意見を集めて宣伝するのではなく、国民の総意を集めてから原子力政策の今後の進め方を決めるという手順に改めて下さい。地方に原発作るより東京の夢の島にゴミ発電所を作る方がどれだけ日本の国益になるか考えてみて下さい。やり方はすでにあるのです。必要なのはあなた方が謙虚になり発想を転換することだけです。原子力の研究は大学でもできるのですから・・・

26

氏名：Asahina Akira

年齢： 歳

意見分野：

概要：

「ご意見をきく会」の運営方法に対する疑問について

こんにちは、さて以前から似たような企画が何回か行われてきましたが運営方法について問題があるように思います。もし本当に国の行く末について真摯にエネルギー問題について取り組むという方向性が存在するのなら一考されることを要望いたします。

疑問点

- 1, こうした企画が国民の多様な意見を反映することを妨げることにつながっていませんか。たとえばこうした企画に参加する人達を原子力に肯定的ではないがやむを得ないといった意見を持つ人達で構成すればそれを原子力否定派の常識的な意見の下限として操作することが可能なわけです。実際に資源エネルギー庁のホームページでも原子力に明確に否定する人はオピニオンリーダーとして採用されていません。こうした行為は情報操作ではありませんか。原子力を肯定するために開く企画であるとすればそこには既に多様な意見を反映した話し合いは存在しませんから建設的ではないと思いますがいかがでしょうか。
- 2, 電源開発3法や国からの原子力開発費用は年間6000億円を超えていて今後増設をすれば更に財政難を拡大するでしょう。また他の新エネルギーの開発がこれにより抑制傾向になっていることは事実です。加えて地方自治体は増設に絡んで自ら地域振興を考えることをますますしなくなっています。こうした社会問題を総括しているのでしょうか。つまり原発増設を前提にしたご意見を聞く会という発想では未来は限らない財政の膨張と地方自治体のますますの補助金付けが拡大再生産されるという現実を変えられません。つまり原発増設を前提としないご意見を聞く会にしないと所詮情報操作に過ぎないと見られても仕方がないではありませんか。
- 3, 今回何故長期計画で目標を出さないのか原子力委員会は明確に国民に説明する義務があると考えます。つい最近まで20基の増設を言っていたのが東海村の後は13基、そしてつい先日は？実にいい加減ではないでしょうか。きちんと電力需要を予測してきた専門家がこんないい加減な事で良いのですか。こういうのは警察の不祥事と何ら根が変わらないではありませんか。きちんと情報を公開してこそ次の話し合いのステップが始まるのではありませんか。また予測に誤りがあったなら素直に国民に対して公表すべきではないでしょうか。面子より国の行く末を大事にした委員会活動を希望します。

27

氏名：網代 和枝（アジロ カズエ） 年齢：28 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はやめてください。

核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。プルトニウムの使用は止めて下さい。本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。使用済み核燃料の再処理はやめてください。

28

氏名：東井 怜（アズマイ レイ） 年齢： 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物は、自然の循環の中に絶対にまぎれ込ませてはならない。今やるべきことは一刻も早く原発を閉鎖し、廃炉と核廃物を厳重に管理するよう総力と資金を投入すること。

放射性廃棄物とは、地球環境における異物である。自然は循環の中で沢山の生命を育み、やさしく美しい地球へと変ってきた。かつては、プルトニウムはじめ強い放射線のとびかう危険な環境だったのだが。

私たち人間は、自然の環境から、衣食住をはじめ自分の身体そのものに至るまで、必要なものをすべてお借りして生きている。そして、廃棄というのは、そのお借りしたモノを、自然の循環の輪の中へお返りする、という大切な行為である。

ところが人間は、その自然の循環の中にまぎれ込まれたら絶対に困るような異物をいろいろ作り出してしまった。核の異物は、それらの中でもっとも始末に困るもので、現在世界中がその管理に四苦八苦している。

今ただちに人類がとりくまなければならないことは、一刻も早く原子力発電を中止し、廃炉と核異物がいささかも問題を起こさないよう、いささかも自然の環境にもれ出さないよう、厳重に管理することである。中途半端な知識と、未熟な技術と、よこしまな心で、とり返しのつかない「処理処分」など行ってはならない。どんなに小さなミスでも、時と共に拡大するおそれがあるということを謙虚に認め、後の世代に安全な処理処分を、謝罪と共に申し送ること、それがせめてもの責任でありつとめである。

現在、国が強引に進めようとしている高レベル放射性廃物（核異物）の深地層処分など、絶対に実行してはならない。安全に地上で管理するために総力を結集し、資金を投入しなければならない。

長計は直ちにご破算とし、地震も事故も起こらないうちに、原発の運転をすべて中止し、核の開発・研究を中断する。その必要性をすべての市民に理解してもらうよう、あらゆる分野で呼びかけかつ市民の参加を求める。

29

氏名：東井 怜（アズマイ レイ） 年齢： 歳 意見分野：6

概要：

今日本が再処理中止、プルトニウム利用断念の決断をすれば、英仏の再処理事業は存続できず、プルトニウムはその本性が明確になる。核廃絶は日本の手中にある。

世界は脱原発、核廃絶に向かっている。その異端児が日本である。

関西電力用プルトニウムの燃料（MOX）に対する不正問題を契機に、英国のプルトニウム・ビジネス、再処理事業は存亡の危機に見舞われている。仏国に対する環境派からの攻撃も激しさを増しており、再処理事業を営んできた英・仏二国は、国内からも見直しの声が上がっている。

そうした生命や環境に敵対する再処理事業の危機に手をさしのべようというのが唯一日本である。いやしくも環境問題を口にするのであれば、放射能を抜きに語ることはできない。今や最大の環境問題である。また、いやしくも核廃絶を口にするのであれば、再処理によるプルトニウム抽出を許してはならない。

被爆国日本として、本気で核廃絶を望むなら、海外へ向って核廃絶を訴えるのではなく、プルトニウムの利用再処理の断念を、国内でこそ訴えるべきである。日本の市民は、本気で、心から核廃絶を望んでいる。

逆に、日本が再処理工場を建設し、プルトニウムを保有するという姿勢を変えないならば、アジアの諸国はもちろん、欧米から見ても、日本は核兵器を保有しようとしている、としか思われないであろう。

新たに長計改定するにあたって、東海再処理工場の運転再開とリサイクル機器試験施設の建設、もんじゅの運転再開などが盛り込まれるならば、事態は日本の市民の願いとは逆の方向へ進んでしまうであろう。

長計は直ちにご破算とし、英仏への再処理委託とすべて破棄し、原発の運転の一日も早い中止と核熱サイクルの開発・研究を断念すべきである。

30

氏名：阿部 裕美子（アベ ユミコ） 年齢：35 歳 意見分野：7

概要：

子ども達に安全で美しい地球を残すためには、できるだけ早いうちに今の現状を変えていかななくてはいけない。その中でやはり原発は必要ないものと思う。

一家に1台ずつあった電化製品が今や各家庭の各部屋にあったり、オール電化住宅があったりと、電力に頼る生活にすっかり変わってきています。資源がなくほとんど輸入に任せている現実。何が便利かを忘れ、最も危険な原発をつくり続けている日本、欧米ではすでに脱原発に向かっているにも関わらずです。忘れているものは、安全なことであり、皆んなの幸せを考えると、自分さえよければという考えをなくすことだと思います。少しでも40年前の生活、安全なものを食べていた、皆んなで暮らしていた生活に戻していくべきではないかと考えています。

輸入が止まったら、自給率30%の日本で、困るのは食料です。その時、うばい合いになる醜い姿を想像したくありません。ものがあふれ、便利さを求めて失くしてしまうのは、心の様な気がします。一番大切なものを取り戻すためにも、まず、金優先の社会を変えること、1人1人がそれに気づいて行動すること。身近かで危険な原発をやめること。原発をつくることにどんなにお金が流れているか、知らせてほしいと思います。何が犠牲になっているかということ。

31

氏名：阿部 由直（アベ ヨシナオ） 年齢：48 歳 意見分野：2、4、5

概要：

1) 放射線教育プログラムと推進策の具体化、2) 高度な放射線診断治療装置設置の具体化、3) 放射線障害と治療法に関する研究促進支援策、4) 医療放射性廃棄物の簡素化

1) 小生が実施した放射線に関する学生アンケートにおいて、放射線の医療分野での有用性については多くの学生が納得するところであるが医療以外の分野での有用性になると1/4の学生に否定的見解が得られた。放射線に関する教育の推進と具体的なプログラムを実行していく必要があるとの長期計画案の提言に賛成である。これは緊急に整備する必要性があり、大学内に教育を担当する講座あるいは寄付講座等の新設または従来のRIセンター・実験室等の拡充と整備などが必須である。

2) 高度な放射線診断治療装置の設置がうたわれているが、現有の高度医療施設とのマッチングを含め、需要と供給のバランスの上で計画を具体的に作成する必要があると考える。導入に当たっては地元の意向も考える必要があるかとは思いますが、医療施設である以上多くの住民の理解が得られる地域を策定する必要がある、このことにおいて全国的な規模において高度医療の過疎が生じてはならないと考えている。たとえば、全国に何ヶ所ぐらいに粒子線治療装置を導入するつもりであるのか、その計画の策定についてはいつごろから開始するのか伺いたい。

3) 放射線障害および治療法に関する研究の促進が案には盛られている。放射線医学に従事するものとしてはありがたい話である。具体的な支援策をどのように考えているのか、たとえば特別な補助金の交付といった形でなされるのか、また人材確保について具体策はいかがであろうか。

4) 放射性廃棄物にも厳重に管理しなければならない物と形式だけの放射性廃棄物とが存在するようである。短寿命の放射性同位元素のみを使用している一般病院では医療放射性廃棄物の処置に苦労しているところである。長期計画案に盛り込まれているように廃棄物の発生量の軽減に賛成であり、是非、必要であれば法改正も含め実施をお願いしたいところである。

32

氏名：天野 為之（アマノ タメユキ） 年齢：61 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は安全という信仰を金銭的利益を抜きにして放棄する必要がある。国民に放射能の雨を降らせても平静とした当局の良心にギモンをいだく。

イタリアは国民投票で脱原発を決定。スウェーデンも国民投票で建設を中止。2010年までには全廃決定。デンマーク、ニュージーランドは国民討論で原発を導入せず。

ドイツは風力発電で原発3基分の発電をしている。

日本の24倍の国土をもつアメリカでも事故以来原発は衰退。先進国で日本のみが現存51基にさらに13基の増設計画！！チェルノブイリは広島の800倍の放射性物質が操作ミスで、テスト中に爆発。ばらまかれた。

日本は技術的に大丈夫と主張されてきたが、東海村の臨界事故は、恒常化した違法操作で事故。しかもかくす。これは住人にとっても全国民にとっても、実にたちが悪い。論理性の欠如もはなはだしい。特に地震国日本で今までより大きな惨事が予測できる。原発が発電力の30パーセントで必要不可欠と主張するが、市、郡、街の無駄を見逃すことはできぬ。自販の撤収だけで原発1,2基分はセーブできる。24時間営業の店も、人のバイオリズムを破かいする。それを承知で自由競争を錦の御旗にしているが、国民の健康より金が大切か。そのどん欲さに失望と怒りを禁じえぬ。ウラン残量だってあと70年。石油の代替にはなりえぬ。風力や波力や現在では無限にある宇宙のエネルギーを取り出て文字通り地球が滅亡しない限り永久に使用出来る。しかも100パーセント、クリーンなものの発明がなされているのに、既得権益の妨害に屈し、さらに危険物を増加する神経とは何なのか、大量殺りく者といわれてもまだ便利と金の方を選ぶのか

地球がなくなれば、つまり住む環境が消えたら、経済も政治も、財産も0ということにまだ気がつかぬというのか、良心と高い意識に従って生き方をかえてはどうか。

33

氏名：天谷 保子（アマヤ ヤスコ） 年齢：63 歳 意見分野：3

概要：

エネルギー保障の観点からエネルギー源のベストミックスを示し、「もんじゅ」を利用した高速増殖炉の開発目標を明確にするとともに、早期の運転再開と実用化を望みます。

2千年という記念すべき年を豊かに幸せに生きている一人として、また、原子力発電15基と共に生きている福井県民の一人として、新原子力長期計画を一読し、安全確保に十分配慮されたことに感謝する一方で今ひとつ物足りなさ、不確定さを感じました。

エネルギー確保は、食糧問題と同じく国民の安全保障に係わる問題であり、国の存続に係わる問題であると思います。私たちが手にした快適で便利な生活を維持するためには、エネルギーの確保、電気の安定供給は欠かすことができず、そのためには原子力発電が必要不可欠のものになっていると思います。そのエネルギー源をどこに求めるかは、経済性、安定供給、環境への影響など総合的に考える必要があります、化石燃料、太陽光などの新エネルギーと原子力のベストミックスはどうあるべきなのかも大切な課題であり、国としてのリーダーシップが重要であると考えますが、今回の長期計画の中でも、原子力発電に今後どのくらい分担させるのかが見えません。

また、次世代のエネルギー問題の見通しをつけるという意味からも、高速増殖炉は必要だと思いますが、今回の長期計画の中にはスケジュールが明確に書いてありません。開発目標を記述し、国の方針を明確にする必要があるのではないのでしょうか。さらに、「もんじゅ」が停止してから5年、地元の人間にしてみれば、莫大な資金が投入され、研究開発の場として輝いてほしい「もんじゅ」が停止してから5年、地元の人間にしてみれば、莫大な資金が投入され、研究開発の場として輝いてほしい「もんじゅ」が眠り続けることに寂しさと苛立ちを感じます。長期計画には、「もんじゅ」の明確な目的と期限を明記してほしかったと思います。明確な目的と期限が国によって示されて、初めて、私たち地元の人間は前向きに「もんじゅ」を見つめ、議論することが出来るのです。

「もんじゅ」を軌道に乗せて、その後も明確な目標とスケジュールの下に高速増殖炉の開発を進め、私たちの子孫のために実用化されることを願っています。

34

氏名：新井 康平（アライ コウヘイ） 年齢：72歳 意見分野：2

概要：

昨年9月末の東海村高速実験炉臨界事故発生までに、各地で起きた原発事故を調べてみると、そのほとんどが人為的ミスによるものと施設亀裂等だ。運転管理と品質保証が大切。

1. 二酸化炭素排出量の低減を図ろうとするため、核燃料サイクル技術を駆使して原発事業を進めていく姿勢は一応評価される。日本は高品質の電力を保っている筈なのに昨今北海道の大樹町の牛乳生産に、3時間も停電したことは残念であった。単に災害事故と言い切れない。

2. 原発施設の運転管理者の免許制と事故発生を予防的に探知する方法のマニュアル化必要。

3. 過去の原因事故発生原因を総括して、積極的に公開して、事故防止対策も具体的に説明されたい。(事例含む)

4. ちなみに最近の原発事故を年代順に把握してみる。

①米国スリーマイル島原発2号炉→ECCSが作動したのに運転員が逆に止めてしまった。事故国際尺度5

②露、キエフ市北方チェルノブイリ原発事故→無許可でタービン発電機を実験作動した。大惨事。事故国際尺度7

③福島第2原発3号機事故→ポンプ内の水中軸受け用リング脱落。原因はリング溶接不十分、停止の数日前に起きた異常振動を軽視した。

④美浜2号機事故→蒸気発生器の振動を抑える振れ止め金具が、設計通り挿入されていなかった。

⑤もんじゅ（発電用高速増殖炉）→2次系冷却材ナトリウムが0.7t漏れだす。パイプ取付用温度計の設計ミスによる穴あき。

⑥敦賀原発2号機、原子炉格納容器内に放射能を帯びた一次冷却水51t漏れでた。配管亀裂ECCS作動。

⑦東海村高速実験炉臨界事故→濃縮度1.5以上のウラン溶液を作業上のミスで、投入量を多くしたため、青い光発生、臨界事故起る。(国際事故尺度4)

結び

高品質の電力需給と、人為的ミスによる事故防止。

運転管理者の免許制と研修の強化。

ECCS作動の適正化と機器の効力が向上するための研究努力が大切。

35

氏名：荒井 利治（アライ トシハル） 年齢：68歳 意見分野：1

概要：

原子力に関する教育の不備を是正するため「総合的な学習の時間」等の活用による改善が図られていますが、これらの早急な展開のため産業界の寄与が考えられるのではないかと

原子力に関する教育は、エネルギー、環境、科学技術、放射線等の観点から体系的かつ総合的にとらえることが重要であると指摘はまさにその通りだと思います。初等・中等教育段階から、我が国の置かれている状況をよく理解し、エネルギーや原子力に関する適切な教育を通じて、これらに対して公正かつ的確な判断ができるような次世代を担う人材の教育に、これまでも増して傾注すべきと考えます。

我が国がエネルギー資源に乏しく、殆ど海外に依存していること、かつ、世界で4番目のエネルギー多消費国であること、そして、化石燃料の大量消費が地球温暖化等環境問題に関連していることはあまり学校教育で教えられていません。我が国が今後とも繁栄を継続するためにエネルギー資源の確保が如何に大切であるか、また、その中でも原子力が純国産のエネルギーとして果たしている役割の説明は完全に不足していると思います。

既に、教育指導要領等において新設された「総合的な学習の時間」等の活用が考えられ、必要な情報、教材の提供の準備が進められていると聞いています。しかし、基本は人であり教員の育成が急務であります。これには産業界の経験者による支援が考えられます。一方、昨今の高校生は理工系を避ける傾向が強いということですが、これは、小、中学校時代の数学、理科の教科に馴染むことができなく、潜在的な理工科離れを作っているのではないかと思います。外国との比較で差のある科学館、博物館等の参加・体験型への改善等にも産業界の活用が考えられないでしょうか。

長期計画案にはこれらについて触れられていますが、この点をより具体的にもっと強調すべきだと思います。

36

氏名：荒井 真理子（アライ マリコ） 年齢：30 歳 意見分野：2

概要：

わが国は、原子力エネルギーの必要性和安全面での問題のジレンマに陥っている。このジレンマを解決するには、エネルギー需要を減らすことが一番の近道であると考えます。

原子力エネルギーについて、一環境保全主義者として、考察したい。昨年9月、東海村の臨界事故のニュースを海外で聞き、新聞に載っていた統計を見てショックを受けた。日本の原子力によるエネルギー供給の比率が3割にも上り、先進国中ではかなり高い水準だった。ちょうどその頃、大学で環境衛生の授業を取っていた私は、ウランやプルトニウムが、生物体にいかに有害な物質であるか、クラスで論じていた。だから、東海村の事故を聞いた時、地球上で最も恐ろしい物質をなんでそんなに持っているのだろうと震撼した。しかし、それは、エネルギー事情を知らない、早まった感想であると言わなければならない。原子力を無くせ、と言う人に問う、では、どこから、石油が50年後に尽きた時、エネルギーを確保するのか。私は、敢えて原子力も支持しない。私は、エネルギー消費の絶対量を減らせ、と言いたい。問題なのは、莫大な量のエネルギーを消費する社会にあるのではないだろうか。何かがおかしいと日常思うのは、こんな光景を目にする時である。我が家では、1階と2階にテレビが一つずつあるのだが、時々、下と上のテレビで同じチャンネルを見ている。双方とも気付かないらしいのだが、一緒に見れば一家団欒にもなるし、エネルギーの節約にもなる。エネルギーの無駄使いは至ところで見られる。夏季における、公共の場所や店での冷房の効きすぎ等である。電力会社は、電気代を少し上げて、供給を押さえてみてはどうか。また、政府は、自然の採光をより長時間利用する為に、サマーセイビングタイムの導入を検討してみたらどうか。今日から100年前と100年後の間に、恐らく宇宙に存在する化石燃料のほとんどを使い尽くすことになるであろう。今、その危険性をも承知の上で、原子力に頼るぎりぎりのところまで人類は来た。原子力の問題を論じると同時に、日本社会の生活様式を見直すべきではないだろうか。

37

氏名：荒川 謙一（アラカワ ケンイチ） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

ウランは有限、再処理・リサイクルも困難、危険度重視の世界は脱原発へ動いている。
日本も歩調を合わせよ！ 資源のない国、日本には省エネに本気になるしかない。

かつて原子力発電はきわめて安全と言われ、1基が事故を起こす確率は百万年に1回程度だと、世界各国で推進されてきた。しかし、スリーマイル島・チェルノブイリの2回の大事故を起こし、我国でも東海村臨界事故や敦賀の冷却水漏れなど事故は生々しい。今、世界はEUを筆頭に脱原発に動いている。理由は、①事故の被害度、②放射性廃棄物の処理方法がない、③プルトニウムのリサイクルの破綻、である。反して、日本は国策として『温暖化防止に原発を』と挙げている。しかし、1997年京都会議でこれを発表した時、ドイツをはじめEU諸国に非難を浴びると反論もできず、日本は引き下がったのだった。原発はウランの採掘、発電所の建設、放射性廃棄物の管理などに大量の石油を必要としており、全くCO2の削減に寄与しない。また核燃料再処理工場計画も、アメリカをみると、再処理工場の周辺の汚染が発生、その必要な対策の為、技術及び安全対策費が膨大になり、工場が継続できなくなった事態から、全てを学べるのである。

地震国の日本、飛行機の墜落事故もあった、私は世界と歩調を合わせ耐用年数を経た発電所は即閉鎖し、これ以上、原発を推進しないよう提唱する。何をこれからしなければならぬか？ まず、安全な代替エネルギーの開発、例えば、太陽光・ゴミ・風力・地熱発電などを推進すべきである。エネルギー自給率5～6%の世界最低レベルの日本、最優先は省エネ節電を企業に個人にいかに行き届けてもらうかである。経済より地球環境イコール生命を優先させること。夜間照明・深夜TV・空調・マイカー・自動販売機・家電の待機電力など、原発依存の30%位、本気になれば減らせる筈だ。かさねて言う、地球上で処理することができない危険な物質に頼る原子力発電は、できるだけ早期に0%になるよう計画推進すべきである。

38

氏名：荒木 量子（アラキ リョウコ）

年齢：35 歳

意見分野：

概要：

前略

原子力利用の長期計画なんてとんでもありません！！今すぐ原子力の使用をやめるべきです！！

原子力をどのようなことに使おうとも放射能の問題はついてまわります。原子力発電は「原子力の平和利用」などと言われてきましたが、実際には、チェルノブイリなどの大事故を引き起こし、日本国内でも東海村をはじめ各地で原発がらみのトラブルが相次いでいます。

イギリスの再処理工場の周辺では、小児白血病の発病率が他地域の10倍も高いといえます。実は日本の原発の周辺でも、小児白血病の発病率が他地域の10倍高いと雑誌の記事で読みました。いたいけな子供が白血病に苦しむ姿を想像して見てください。平気でいられますか？

昨年の東海村の事故のような大惨事は今後二度と起きてほしくありません。たとえ事故が起きなくても、原発を稼働しているだけで、大量の放射性廃棄物がどんどんたまっていきます。これ以上放射性廃棄物を増やしてどうしようと言うのですか？健康被害があるかわかっていながら原発の運転を続けるのは殺人罪にも等しいです。

原発の存在がどれだけ多くの人たちに健康被害のみでなく精神的苦痛をも与えているか、考えてみてください。国民は常に不安と恐怖にさらされているのです。ましてや、今の原発よりさらに危険なプルサーマル計画など、とんでもありません！！

脱原発・クリーンエネルギーの推進が世界の潮流となっている中で、日本だけが原子力にしがみつ়理由がいったいどこにあると言うのでしょうか？原子力に携わる全ての方たちが今すぐ心を入れ替え、優秀な頭脳と熱意と資金力を、クリーンエネルギーの研究・開発に注ぎ込んで下さることを切に希望します。この美しい地球をこれ以上汚さないために、皆が安心して暮らせるように、原子力関係者の方々の英断を心よりお待ちしております。

すべての原発を、1日も早く止めてください！！

草々

平成12年10月10日

概要：

原子力に関する国民の理解はなさ過ぎる。現存する民間及び公的機関、国内外の研究者、組織等が協力して具体的にかつ定期的に情報の提供を行う仕組みがほしい。

原子力の利用に関し、情報が少ない上偏見が多い。

客観的に原子力をとらえるために根本的に原子力の歴史から各分野に於いての利用方法のメリットやデメリットに感情を抜きにしたドキュメンタリ的な態度でアプローチをすべきだと考える。

現存する国内外の機関やグループ、学会、専門研究員等の情報をリンクして組織的にかつ定期的な情報の発表を行い各国や区域の事情を理解し比較論等を生む原子力に対する知識のグレードアップが望ましい。

原子力は実際ゴク一般民間人の生活ととなり合わせに有ることを理解してもらうため継続的な活動、いわゆる現実的な情報の提供が必要。

そのためにはあらゆる面で自然に流れて来る情報を収集して解りやすく、かつ興味を引く形で提供すればよい。例えば、先日ロシアの原潜クルスクの事故が結構報道されたがとりあげられたアングルは一般市民にとってはあまり原子力の勉強には成っていないと思う。具体的には如何すれば勉強に成る様にすればと言う方法は幾つかあげられるが参考に例の一つを述べて見よう。

先程述べた情報のリンクである。

日本国民に文化や学術、経済交流を区域別に行う機関や団体がある。中央アジア、旧ソ連（原子力施設や兵器がおどろく程放置してあるところ）から日本に留学している人間もたくさんいる。違った観点（宗教や文化等）からそういう人達と関係している団体もある。国民に専門的にそういう区域の研究を進めている機関もあれば活発に投資等をしている企業もある。

リンクすれば可成りの情報が集まる。そして提供できる。味のある誰にでもわかる原子力の基本的な教育は出来る。基本的な知識があつて始めて、一般民間人が原子力の計画に感心を持てるのではないでしょうか。

概要：

より充実した原子力長計とするために、エネルギー供給機能としての原子力の位置付けを、より明確に示していただくことを希望します。

今回の原子力長計案では、21世紀に向けた原子力開発のあり方が、技術面だけではなく、国民社会との関係なども含め幅広い観点からまとめられており、策定にあられた関係者の皆様には敬意を表したいと思います。

ただし、より充実した原子力長計とするために、エネルギー供給機能としての原子力の位置付けを、より明確に示していただくことを希望します。そのためには、原子力以外も含めて、少なくとも数十年先まで考えた国としてのエネルギー政策を、具体的かつ定量的に議論した上で、原子力が担うべき役割を、可能な限り定量的に明らかにすることが重要と考えます。また、エネルギー問題の重要性を考えると、議論にあたっては、エネルギー需給予測だけではなく、「将来のエネルギー確保のために、現状では、どこまで”保険”をかけておくか」、という観点も重要かと思います。

以上

41

氏名：有山 きよ江

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力長期計画についての意見

原子力モニターとしてかなり勉強してきたので意見を述べさせていただきます。

長期計画以前にやってほしいことが2つあります。

1. 原子力について義務教育から勉強すること、原子力について考えてほしくてもその知識をもっている人が少ないと思うからです。
2. 地球環境、ヒートアイランド等含め総合的に考えること。

その上に立っての原子力計画であると思います。代替エネルギーのない現状では長期的に現状維持しておくことしかないでしょう。

最終処分（高レベル廃棄物）をした後の管理をどのように後世に伝えていくかの検討をして公表してほしいです。

エネルギーの他に他方面で原子力が生活の中に入ってきています。一般社会により理解されやすく公表したらいいと思います。

42

氏名：栗野 明雄（アワノ アキオ） 年齢：51 歳 意見分野：1

概要：

高浜発電所のプルサーマルについて

高浜発電所でのプルサーマルが、イギリスBNFL社のデータ改竄問題により中止となった事については、皆様ご存じのことと思います。

しかし、プルサーマルの意義につきましては、①余剰プルトニウムを持たないこと。②ウラン燃料、プルトニウム燃料の有効利用、再生利用等、何ら変わっていないと認識致しております。しかも国策として決定したものについて、早く確実な実施を国に望むものであります。

私たちはプルサーマルの意義に賛同して、真剣にその推進について進めてきた者ですが、事業者の関電は、MOX燃料のデータ問題について中間、ならびに最終報告書を発表し、町議会でも説明会を行ったと聞いております。また社員が町内各所に回って説明をしておられました。しかし国につきましては通産省も科技庁も、町民に対して何ら説明をされておられません。

国としては「2010年までに累計16基から18基において順次プルサーマルを実施していくことが電気事業者において計画されている。」と言うような他人事で良いのか。国に対して非常な不満を感じております。

国策として決定したことを、国民である良識ある町民が支援し、そのことに対して反対する一部の人々に対しても、公の場で議論し町民の納得を得たものとなりました。プルサーマルに対する住民投票も、署名数は有権者の少数、議会でも否決となりました。

これらの国策に前向きに協力していこうという姿勢は、国ならびに事業者に対しての相互の信頼関係があって初めて報われるものです。今、国は私たち高浜町民の、国策に協力してより良い未来を作ろうという熱意に対してどのように答えてくれるのか、我々の心のくすぶりをスッキリさせてくれるものが、今回の長計の中に不足していると思います。

今後、原子力に対するいろんな課題を越えていくが必要になると思いますが、今回のように中途半端のまま、放って置かれると、国策に協力しようという国民の心が、離れてしまうことを国としてお考えいただきたいと思います。

高浜発電所のプルサーマルに対して、安全性は当然重要ですが、具体的にどのように実施していくのか、方向を早く出されることを希望します。でなければ私たち町民の心が離れていくような気がしてなりません。十分なご配慮をしていただきたいと思います。

国の意志と行動力の力強さを期待します。

概要：

原発について

安全だということばかり耳にしますが、事故が起こることを前提に考えるべきだと思います。処理方法もなく命をおびやかす原発は早くすべて止め、本当に環境にやさしい風力発電を推進して下さい。他の先進国を見習ってほしいと思います。

地球上の全ての命がかかっています。安全と未来が一番大切です。

又、原発をやめるためにも国民が電気のムダ使いをしないようにすることが大切だと思います。

概要：

原子力発電所を設置する事業者、及び核物質関連企業については、民間企業であっても特別の情報公開を義務づけるよう国としてなんらかの措置を設けるべきである。

17ページの「国においては、核物質防護等に関する情報を除いて、原則的にすべて公開されている」というのは、事実と反している。民間企業が様々な形で原子力発電に携わることによって公開原則が大きく制限されていることは事実である。ましてや、民間企業においては、企業秘密と称して様々な事柄が公開を拒まれるという現状がある。市民が知ろうとする情報は、安全に関することや原子力発電に対する理解を深める上で重要な事柄なのであるから、国策として原子力発電をやっている以上、国だけが情報公開しているというだけでは不十分である。ゆえに、長期計画案では、原子力発電に携わる企業の原子力部門に関しては、新たな情報公開制度なり指針なりを設けて、せめて特殊法人なみの情報公開を実現するようにすべきである。

45

氏名：安楽 知子（アンラク トモコ） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

使用済み燃料の再処理について； 高速増殖炉の実用化の時期が定まらないのであるなら、再処理計画は凍結すべきである。

日本は、余剰プルトニウムを持たないと国際的にも公約しているにもかかわらず、既に30トンのプルトニウムの余剰を抱えている。従って再処理工場を動かす必要はない。世界的にも解体核弾頭から出てきたプルトニウムの使い道がなく、わざわざ国産のプルトニウムを調達しなければならない理由はどこにもないと言える。国内でそれだけの量を消費するメドもないのに、これ以上のプルトニウムを抽出することは、核物質管理の点からも得策ではない。再処理計画は当分凍結すべきである。

46

氏名：安楽 知子（アンラク トモコ） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

高レベル放射性廃棄物は、ガラス固化体だけでなく使用済み燃料をそのまま処分する方法も検討すべきである。

使用済み燃料を何度も再処理してプルトニウムを抽出することは、効率的にも悪くなり、現実的には不可能なので、いずれは使用済み燃料のままの高レベル放射性廃棄物として処分しなければならなくなる。従って、現在のようなガラス固化体だけを高レベル放射性廃棄物と規定すると、将来、使用済み燃料のまま処分しなければならなくなった場合に、技術が開発されていないということが起こりうる。核融合炉や高速増殖炉以上に極めて現実的問題として、使用済み燃料の長期保管（処分）技術について、今から真面目に研究開発していく必要があるのではないか。

47

氏名：安楽 知子（アンラク トモコ） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

高レベル放射性廃棄物の最終処分については、地下深く埋め棄てる計画を白紙に戻し、浅い地下での長期管理を含めた方法を検討すべきである。

10月6日に鳥取西部で起きた強い地震は、それまで活断層の認められていなかった場所で起きた地震だった。地震が、必ずしも活断層が認められている地域でのみ起きるものではないことは、今回、新聞各社が報道した通りである。

一方、高レベル放射性廃棄物の地層処分計画の技術的根拠となった核燃機構の「地層処分研究開発第2次取りまとめ」では、地震については現在分かっている活断層だけしか考慮されていない。今回の鳥取西部地震のように活断層以外の場所で発生する地震については無視されている。活断層だけを避ければ地震の影響を免れるということはいえない。結局、活断層以外の場所で発生する地震を事前に予測することは不可能であるということであり、将来、高レベル放射性廃棄物を処分しようとする場所が、10万年以上にもわたって地震の影響を受けないと保証することは今の科学では到底無理である。

それにもかかわらず、高レベル放射性廃棄物は安全に地層処分できると拙速に結論づけ、それ以外の方法を検討対象から除外するということは、将来世代に禍根を残すことになる。早急に地層処分計画を白紙に戻し、将来世代に対して僅かでも安全上のリスクが残らないような技術の開発を急ぐべきである。

また、現在まだ安全な処分技術が確立していない以上、高レベル放射性廃棄物のこれ以上の発生を抑制する政策がまず第一に優先されるべきだと考える。

48

氏名：安楽 知子（アンラク トモコ） 年齢：38歳 意見分野：2

概要：

当長期計画に原子力発電を終了させる時期を明記すべきである。これは、放射性廃棄物の総量を規定し、後世に極力負担をかけず安全な管理（処分）を行う上で必須である。

当長期計画が何年先の将来計画までを対象としているのか不明確であるが、高速増殖炉や核融合炉などの実用化という極めて現実性に乏しい曖昧な将来計画を描いていながら、長期計画にその先の原子力発電の終了時期を予測としても書いていないことは不自然である。ウラン資源は有限であり、また、原子力の発電所を稼働させるために必須の石油資源もまた有限のものである。さらに、狭い国土で変動帯に位置する日本では高レベル放射性廃棄物の処分場を一つ造ることですら容易でないのに、どんどん生み出される廃棄物の処分場を無限に造り続けることは不可能である。従って、原子力発電を永遠に続けることは現実的にも不可能なのだから、ある程度の終着点を予測するのが、この長期計画の役割であると考ええる。

また、計画的に原子力発電を廃止していくことは、発電によって生み出される放射性廃棄物の総量を定めるうえでも重要である。現在の計画では、放射性廃棄物の量が無限に増えていくことを容認するものになっているが、放射性廃棄物、とりわけ高レベル放射性廃棄物の総量制限は、原子力の便益を享受する世代が廃棄物の処分費用を全部きちんと公平に負担し、自分達が発生させた廃棄物のための処分場（管理場）の場所も確保して、原子力を使わなくなった世代に一切負担を負わせないようにするためにも当然必要なことである。世代間の公平を言うのであれば、そうしたことを考慮に入れたうえで原子力政策を行うのがスジであり、そうでなければ「世代間の公平」性を保つことなど到底不可能である。後世にツケを残すことを知りながら原子力を続けることは、許されることではない。

以上

49

氏名：井伊 敦子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

- ・ 原発の使用済核燃料の再利用を反対します。
- ・ これ以上の原発建設に反対します。

50

氏名：飯島 浩美（イイジマ ヒロミ） 年齢：40 歳 意見分野：1

概要：

今更言うまでもなく、原子力委員会への信頼は失墜したまま、（委員会の認識は別として）国民の誰もが「絶対に大丈夫。」を信じてはいない。

安全・防災・情報公開（もちろん本当の！）・情報提供、こんなの当たり前なのに、なぜその当たり前が出来ないのかが疑問？ 当たり前のことが出来ないのなら、「やらない」のがルールなのに……。我が県には浜岡原発があるが、その安全管理基準は県民誰もが首を傾げているのに、なぜ「それでいい。」と建設を許してしまうのか？ 国民の理解に基づいた安全基準を作り出す機構がなぜ無いのか？ 以前、有識者にこういった意見募集があり、知人がそのメンバーに選ばれたそうだが、いかに安全かと言う資料がたくさん送られており、リスクについての資料は無かったという。こういうやり方の上に、「国民の皆さんから意見を募集しました。」と堂々と言えてしまえることが、社会への裏切りだと思う。今回の意見募集も、単なる「取り合えず、民意を取り入れている」と言うデモンストレーションで終わらない事を願う。

51

氏名：飯島 浩美（イイジマ ヒロミ） 年齢：40 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電と核燃料サイクルそのものを見直すべきであり、原子力政策そのものが不可能であることを、英断をもって認めるべき。

「原発を諦めた諸外国とは国情が違う。」と原発を無理無理押し進めるのには、原発産業において莫大な利益をあげている企業とのつながりを勘ぐってしまうのは、私だけではないだろう。度重なる事故の発生と、委員会の認識の甘さは「しっかりした調査や点検に基づいており大丈夫」と言う発表そのものにあり、そのおごりの体質は前委員会のモノと全く変わったとは思えない。つい先日岡山付近で起きた地震など、想定外の災害は十分起きるのに、想定外を想定していない安全基準などもナンセンス。放射性廃棄物についても、ずさんな管理による事件・事故が起きているにもかかわらず、国民の認識の甘さにつけ込んで、たらい回しの状況が、今後改善されるとはとてもおもえないし、事態は悪くなる一方。「まあ、将来につけを回せば、何かしら新しい技術が開発されて何とかなるでしょう。」方式は絶対に辞めるべき。もんじゅを始め、核燃料サイクルに関わるリスクを考えると、こんな賭の様な政策を政府がゴリ推しするのは民意に反する。と言うより、「原子力安全」とばかりうたって、そのリスクそのものを国民に説明していないのはおかしい。つまりは、リスクを認識していない原子力委員会こそが、一番恐ろしい。

52

氏名：飯島 浩美（イイジマ ヒロミ） 年齢：40 歳 意見分野：3

概要：

もんじゅはいらないし運転再開は民意ではないはず。リスクを背負ってもなおも必要か必要でないかは、国民が決めること。明らかに運転再開はすべきでないし国費の無駄使い。

諸外国で起きた事故が日本で起きないと断言していることがまず間違い。日本の技術は、他の国より優秀であると言いたいのだろうが、もんじゅの事故原因などは、諸外国では考えられないお粗末さ。何をもって、諸外国がダメだったことが日本になら出来ると言えるのだろう。万が一事故が起きたときには、日本の国土の3分の2が汚染されるというのに、そんなリスクを負ってまでやるべき事ではない。核燃料リサイクルそのものが見直されるべきなのだから、当然文殊の運転再開は不要！万が一の時、どうしても誰も責任を負えないこと。人一人、辞任して済む問題ではない。命がかかっている問題に、取り返しがつく方法は無い。

53

氏名：飯島 浩美（イイジマ ヒロミ） 年齢：40 歳 意見分野：7

概要：

なぜ原子力にこだわり、莫大な国費を使って先の無いモノに投資するのか？なぜ原子力政策そのものの失敗を、認められないのか？

近頃、トーマンが大規模な風力発電所を建設と言う。20年近く前、エネルギー政策の（政府が言う）一般論は「原子力しかない。」「風力発電が実用化するのは不可能」「太陽エネルギーは採算がとれない」という風だった。現実、今はどうなんだと問いたい？政府が莫大な国費を湯水のように使っている間に、そんな予算の取れないようなところで技術開発は進んでいったではないか？普通の住宅でさえ、太陽発電は一般化されつつある。もしそうして湯水の様につき込んだ予算で、他のクリーンエネルギー開発を政府が押し進めていたら・・・？もっと早くに実用化にこぎ着けたのではないか？ましてや極論だが、そんな予算をすべて使って一件に一台太陽発電器を取り付けたなら、原発はいらないのでは？太陽発電の補助金に対する応募が殺到して、予算がパンクしたというニュースが先頃あったが、原子力発電にかかっている予算に比べたらそれこそ微々たる金額で、びっくりしたというより情けなかった。予算の使い方そのものさえお役所体質と言われても仕方ないのでは？遅々として進まないのに予算ばかり食う原子力がエネルギー計画の中心である等というのは、もう言い訳の効かない愚策ではないのだろうか。

54

氏名：飯島 祥悟（イイジマ ヨシノリ）年齢：64歳 意見分野：1

概要：

本長期計画書は総合的に良く纏められている。しかし、計画の確実な実行には第7章1項に記された人材等の現状から、非常な困難を感じます。本書の検討が十分であるとは思えない。以下の点で意見を述べます。

1) 我国の長期エネルギー戦略と原子力の位置付けを更に明確にする。2) 長期エネルギー戦略研究機関の設置。3) リスク分析、評価及びリスクコミュニケーション、安全思想（セーフティカルチャ）に関する研究の取組み強化。4) 教育機関での基礎教育における理化

学教育の強化

本長期計画は、天から地上を見下ろしたようで、地上（国民）の観点からの検討が不十分と感じます。第7章1項の人材確保は、今後益々厳しくなると予想します。原子力産業の規模縮小傾向に伴い、産業界は企業内の事業改革、人材の配置転換、特に総合的能力を持つ（プラント）エンジニアの減少、技能職など現場エンジニアの老齢化、専門業務の一般産業へのシフトが進められております。この現状をどう評価し、対策するかが長期計画実現での重大課題と考えます。事業としての将来魅力低下と社会経済の流れから冷静な検討が求められます。

1. 国民（以下敢えて「市民」と言う）は現状エネルギー供給に何の不足、不安を感じていない。また、我国のエネルギーの長期戦略がそれほど明確でないこと、石油や天然ガスなど化石エネルギーは、新規開発などで身近な問題意識になってこない。むしろ風力、太陽、バイオエネルギーなどに関心がある。従来論拠の繰り返しでなく、根本から総合的に長期エネルギー戦略を見直し、原子力エネルギーの位置付けを再度冷静に考を示す時と考えます。
2. 我国の長期エネルギー確保に関し、国家としての意思統一のため、関連機関団体を統合し、長期総合エネルギー戦略研究の期間を設置すべきと考えます。
3. 我国の市民は総合的に、リスクに関して客観的、合理的、科学的認識度は極めて低い。原子力の初期にはリスクに関する研究、分析・評価、安全設計への反映、安全思想（セーフティ・カルチャー）の構築においてリーダー的位置にあった。最近では生物化学など環境分野、社会科学分野で取り上げられ、リスク工学に展開しつつある。しかるに原子力関係者の活動は低調であり、リスクコミュニケーションにおける活動は殆ど耳にしない。真剣にリスクの基本的考え、確固とした安全思想、分析・評価及び設計及び管理手法の改善、リスクコミュニケーション手法の構築、積極的に市民の中に入り啓発し、対話のリーダーシップを取るべきと考えます。その上に立ち情報公開が進められるべきです。米国は現在も原子力機関が中心的位置にあると聞く。
4. 第2章3)項に原子力に関する教育において、内容は教育の支援的施策であり、根本的展開にはならないと思います。市民の中であって困惑するのは、近代科学社会で必要とする最低の理化学の基礎知識が多くの市民に欠けていること。第2章2)項の情報公開、情報提供も重要ですが、提供情報を正しく理解・判断する力のないことで、理解がなければ進歩はしない。如何に基礎知識を高めることも課題で、このための施策こそ長期計画ではないのでしょうか。困ったことに、マスコミ関係者やこれに関与するタレントや知識人の科学知識レベルの低さも問題があります。原子力等の高度の知識、能力と責任感を持つ報道関係者の充実が求められます。マスコミ界のレベルアップへも種々の問題があります

が、働きかけが必要ではありませんか。

5. 第4章1-3項国民の理解のための環境整備に関し、これまで、市民活動団体は反原子力的活動が目立ち、原子力関係者は「敵対」するものと一般的に認識している嫌いがある。しかし、21世紀社会においては非営利活動団体が社会のシステム運営に大きな影響力をもつ社会構造の一部になると考えられており、その健全な育成が国の施策となってきた。国や行政機関、産業界、市民間にあつて原子力の正しい理解、相互協力を進める上で、パートナーシップ形成としての非営利活動団体の育成、連携活動は重要と考えます。原子力に深い造詣、正しい知識、経験をもち、信頼に足る個人や原子力関連OB等による積極的で真面目な非営利活動団体の育成、活用を施策に上げるべきと考えます。

6. 事故調査機関の設置と法整備

事故や問題が起きると決まったパターンで結論が出る。誰が責任者（犯人）か、組織（管理）責任者は誰か、組織（体制）の欠陥は何か、ルールやマニュアルがあるか、それは守られたかなどである。しかしこれらが本質の原因で、これらを対策すれば再発は完全に防止されるとは誰も確信を持っていないし、市民も芯から信頼していないのが実態ではないでしょうか。世間（マスコミ）対策が第1で、且つ現行法の得意とする刑事罰対策（犯人探し）が優先している。高度技術に関与する従事者は誇りを持っており、意図して事故原因を作る者はいない。殆どは知識・経験、注意・判断力や決断力、管理能力の不足、またその時点では知り得なかった超知見的現象などが主要因である。関係法規の制・改や原子力安全委員会等の組織強化などが図られましたが、正確な原因究明が最も重要です。航空機事故調査（ICAO）に置ける如く冷静に純技術的、客観的、プロの原因調査をする公正独立機関の設置と、事故当事者の誠実、真剣な報告に対し刑法上の免責・軽減措置に関する法と体制整備を強く望みます。

7. その他：原子力発電コスト

現在、発電コストに含まれていない高放射性廃棄物処理コスト、廃炉コストなどは、処理方法も技術的に詰まってきたり、かなりの精度で算定できるのではないかと。コストの未算定部分は出来るだけ早く明らかにし、コスト不安を市民から除くべきでないでしょうか。

55

氏名：飯田 邦利

年齢：50 歳

意見分野：

概要：

3. 一庶民としての不安と不満

私は、テレビ、新聞から得られる情報でしか判断できないのですが、一般論の中で日本を考えてみました。

日本は、食料の自給率も低く、またエネルギーの自給率も低い。

そのような状況でも、我々が豊かな生活を享受できるのは、原材料を輸入し、付加価値をつけた製品を造る、人々を魅了するゲームなどの知的価値を商品（ソフト）にする等、物づくりで得たお金で、国が支えているからでしょう。

しかし、物づくりを優遇する政策は、税制面、融資面等の目立たないところでは行われているものの大きな政策を打ち出すところにはいたっていないと思います。

一方、いくらお金をつぎ込んでも明かりの見えない農業分野に、ウルガイラウンドを受け6兆円の投入、バブルに興じて大盤振る舞いをしていた金融業界の借金対応として10兆円を超える資金を投入致しました。

これらの投資は今の日本を救うために必要であっても、次の世代の生活を支える基盤にはなり得ないばかりか、借金を残すことになる恐れもある。

今こそ、将来に渡り物づくりで世界に貢献できる日本の基盤システムを構築する大胆な政策が必要と考えます。

4. 原子力長期計画

○ 国の資金で積極的に発電用原子炉を建設する。

○ すべての発電用原子炉を国が買い取り、国有とする。

* 運転管理は、電力会社が行い昼間電力は電力会社が買い取る

* 発電所立地地域の夜間電気料金は無料にする。

○ 国が、ウラン資源を長期的に買い付ける（米国国債を徐々に売る）

理由

・ 自然エネルギーの活用推進は希望的観測や不確定要素があると感じます。

自然エネルギーを活用した発電の紹介をマスコミが行いますが、日照も風もない日が続いた場合の対応はどのようにするのでしょうか。

・ エネルギーは、食料、防衛と同等に国民の生命に関わる物と考えます。

エネルギー政策全般について現状は市場競争に委ねる方向ですが、原子力についてもっと国が関与すべきと考えます。

廃棄物の処理、廃炉など、企業にとり利益を発生しない行為に対し、国が指導監督、許認可権を持っていたとしても、責任を負うべき企業が倒産し存続しなくなることも考えられます。

また、MOX燃料の導入の際、おかしいなと感じていたことですが、利益を追求すべき企業が従来のウラン燃料よりコストのかかるMOX燃料を、使用する行為がよくわかりません。

国は、電気料金の国際価格化を目的に、欧米に習い電力業界自由化を推進させる一方、日

本国固有の問題である将来のエネルギー確保も企業に担わせるなど、矛盾しているように思います。

さらに、安全協定締結の権限を都道府県知事が持っていることにより、日本の原子力行政はまさに、県知事の裁量に委ねられているように見えます。

しかし、県知事には国家レベルのエネルギー確保の責任はないように思えます。

- ・ I T革命の時流に乗ることは、世界の最先端の日本であり続ける重要な政策と考えます。

しかし、今までの物造りについても、常に世界をリードし続ける施策を併せもつ事も大切と考えます。

原子力発電所立地地域の夜間電力を無料にすることにより、発電所近傍には電力多消費型のアルミ、電炉などの素材産業が立地することが想像できます。

素材産業が立地すると、素材産業に関連する産業も立地してくることでしょう。

さらに、生産された安価な素材を活用し加工する産業も立地する事が予想できます。

電力の無料供給は、現在の国内産業が持つ弱点である国際賃金格差による産業空洞化、将来の少子化による産業弱体化をくい止める力となる可能性を秘めています。

- ・ 二酸化炭素を発生しないクリーンエネルギーにより造られたクリーンな素材を世界に供給可能となります。日本の原子力発電所は、もともと沿岸にあり原材料、製品の大量輸送に最適な位置にあります。

原子力発電所は、ややもすると嫌われる存在です。しかし、立地市町村には、二酸化炭素を発生しないクリーンなエネルギーにより造られた素材を世界に供給する町の要素が加わることで、原子力発電所だけのイメージと異なるものになると想像できます。

また、日本国として地球温暖化防止への国際貢献をすることになります。

- ・ 今までの発電所立地に関わる政策は、あまりにも政治に関わりすぎていると思います。企業が、工場設置に魅力を感じる環境を国が造ることだけで充分と考えます。

それは、結果的に立地市町村の税収を上げ、人口を増やすことにつながります。

今までの交付金給付政策と異なり、民間活力を導入する事は持続的繁栄が期待できます。

- ・ 現在、原子力発電所から直接恩恵を受けているのは、発電所から遠く離れた都会の人達と、原子力発電所で働く、地元の一部の人達です。

間接的な恩恵しか受けない多くの人達は、積極的な反対はしないが、原子力発電所は無い方がよいと考えている人達がほとんどだと思います。

原子力発電による夜間電力の無料化は、原子力発電の直接的な恩恵を受ける人達を地元に増やすことにつながります。

- ・ 原子力行政に協力する事により立地町村のイメージと税収が上がり、原子力発電の直接恩恵を受ける人達が地元に増える事は、今まで原子力政策の最大のネックであった立地難を解消する大きな原動力になるものと思われます。

- ・ 今まで、国は電力会社の投資を景気対策の一手段としてきたところがあります。

そして、現在の電力会社の収入の多くは今までの借入金の返済や、配当に当てられております。つまり、国が原子力発電所を電力会社から買い取ることは、電力会社の借入金を減らすことになり、結果的に電力料金の低減に役立つものと考えます。

- ・ 日本は、世界で最高水準の原子力発電所を作る技術を有する数少ない国の一つです。

原子力発電所を積極的に建設していくことは、その技術を次の世代に継承することでもあります。

- ・ ウランは、天然ガスも含めた化石燃料と比較して貯蔵のスペースが少なくてすむ体積あたりのエネルギー密度が桁違いに多い物質です。つまり、エネルギー資源がほとんど無く、国土の狭い日本が貯蔵するのに最適な物質と思います。

もちろん、核物質に関わる査察などを含めそれなりの施設と管理が必要と考えます。

- ・ 日本は、米国国債を大量に保有しています。

多くの分野で世界のヒエラルキーの頂点に位置する米国は、何らかの理由のつく事態が発生したとき、必ず自国が有利になるような強引な政策決定をしてきます。

他国の政策や、相対的通貨価値により日本の資産価値が変化するリスクを可能な限り低減する事が国際的な主導権を持たない国の国策と思います。

そのような事態の発生に際し被害を最小にするために、米国国債の一部をウランの原物とし日本国内に貯蔵したらいかがでしょう。

56

氏名：飯田 史朗（イイダ シロウ） 年齢：33 歳 意見分野：7

概要：

「新技術発電（日米特許取得済）」を、日本の新エネルギーとして、開発・導入・振興していただきたい。

21世紀の新しい電力「新技術発電」<http://www.kabinet.or.jp/kabinet/users/junsei/index.html> これまで誰も発想しなかった「新技術発電」は、少量の水と、この地球上ならどこでも存在する浮力をエネルギー源として電力を生み出すものです。しかもこの「新技術発電」は膨大発電量の供給を可能とするばかりでなく、自然破壊や環境汚染などの公害を発生させることもありません。1997年に公表された説によると原子力発電の主たるエネルギー源のウランも、埋蔵量が208万トンと推定され、以後42年で尽きてしまうとされています。このように、火力発電も原子力発電もそのエネルギー源が半世紀もせずに枯渇してしまうばかりか、その間、自然破壊・環境汚染が相乗的に進行し、人類の生存の危機さえも招きかねません。この新しい発電装置「新技術発電」は質・量とも、まもなく迎える21世紀にふさわしいものと考えられます。第1に、この「新技術発電」のエネルギー源は、それほど大量でない水と、地球ならどこにおいても生み出せる浮力とでまかなわれていますので、無限に存在し続けるということです。無くなるということはありません。しかもそのコストは超廉価です。第2に、自然破壊・環境汚染・生命の危機などの公害を発生させる心配が全く無いということです。第3に、小規模な装置でありながら、生み出す電力量は膨大です。21世紀に必要とされる電力量をまかなうことは充分可能なのです。また装置が小規模で済むことから、装置建設費用が他の電力と比較して数桁も安価になるという利点があります。U.S.A. PATENTNO.3605800 NO.3650294 NO.3981327 JAPAN PATENTNO.441782 NO.581485 NO.777150 NO.908249 NO.11-324890

57

氏名：飯田 哲夫（イイダ テツオ） 年齢：58歳 意見分野：1

概要：

21世紀のあるべき社会、経済と環境とエネルギー利用の目指すべき方向に関する議論と合意を得た上で、「推進」の是非そのものがまず問われ合意されなければならない。

原子力委員会は「原子力の研究、開発及び利用を推進すること」を目的とする原子力基本法に基づくものであるから、その「計画」は「原子力推進」を前提とすることになる。すなわち「推進」の是非そのものを問うことは不可、あるいは困難なことになる。しかしいま、我々がまずなすべきことは、21世紀のあるべき社会、経済と環境とエネルギー利用の目指すべき方向に関する議論と合意であり、その中で「推進」の是非そのものがまず問われ合意されなければならない。「計画」も「循環型社会をめざしつつーめざしてとは書かれていないがー」など、これに言及はしているが、その前提、具体性には疑問を抱かざるを得ない。「計画」全般にいえることは、様々なことに、様々な言及しているが、先に述べた「前提」は別にしてもーあるいはそれゆえにー、基本となるべき理念への検討が明確でなく、また諸問題に対する具体的な検討もほとんどみられない。例えば世界の状況は、「原子力発電所の新增設は停滞ーまさに「推進」が前提になっているー傾向にある」と述べているが、その理由への具体的な検討と、それに基づく日本のあるべき姿への言及はない（状況に言及するのは、状況の検討からなにを得るかにあり、それを欠けば風景描写に過ぎない）。また「計画」には、「原子力をめぐる事故・不祥事による国民の不安や不審」や「安全性に対する不安感は大い」などの記述が数多くある。しかし事故などの原因の具体的な検討と責任、それに基づく今後の具体的な方針・対策には言及せず、ただ「国民の信頼を得るために」、「安全運転の実績を積み重ね」、「活動の透明性を一層向上させる」と述べるのみである。「放射性廃棄物については当初から適切に管理が行われてきている」と述べつつ、「放射性廃棄物の処理問題も21世紀に持ち越される状況である」と述べる「計画」には疑問を感じざるを得ない。

58

氏名：飯田 哲也（イイダ テツナリ） 年齢：41 歳 意見分野：1

概要：

国民の「不安」を無視せず直視せよ。

臨界事故の後、9割もの国民が原子力に対して「不安」を感じている現状は、「リスク社会」とされる現代における国民の的確な反応であり、これに誠実に応えたエネルギー政策の立案が、民主国家における政府と政治の責任である。しかるに、その「不安」を直視することなく、「国民の信頼と理解を得るための情報公開や政策決定過程への国民参加」というのは、あまりに一面的な原子力拡大指向の価値観の強要である。

原子力に対しては、日本社会では明らかに2つの（政治的な）価値観が対立している。ひとつは、古典的で素朴な「技術信仰主義的立場」であり、もう一方は「環境モラリスト的立場」である。その二つの価値の対立を調停し、妥協可能な合意点は、「経済的合理主義」に立った現実主義であり、それは原子力モラトリウム（新增設停止と再処理停止）が出発点となる。

59

氏名：飯田 哲也（イイダ テツナリ） 年齢：41 歳 意見分野：2

概要：

共同幻想に立った国家総動員的な原子力計画を廃し、「原発モラトリウム」を契機として、国民の不安に真正面から応えつつ、柔軟で効率的、規範的なエネルギー政策を目指すべきである。

●責任の曖昧な「国策民営」ではなく、原子力の経済リスクの責任を明示すべき

今後、日本においても、柔軟で効率的・透明なエネルギー市場環境（電力自由化）へと移行していくことは不可避であり、今後、原子力を含めて現在30兆円を超える一般電気事業者の固定負債の一部は「回収不能費用」として負担の問題が浮上する。そうした原子力の持つ「経済リスク」の責任（および負担）の所在を明確にしなければならない。

現時点までの投資に由来する回収不能費用は、規制下で電力会社が投資を強いられたと解釈すれば、国民負担による補填の対象として議論の余地はある。しかし、自由化に移行しつつある現在、これ以上の原発・再処理への投資（原発新增設や六ヶ所村再処理工場に対するこれ以上の投資など）は電力会社自らの経営責任・自己負担とする原則を明記しなければならない。

●「原発モラトリアム」（原発新增設と再処理の凍結）を主要オプションとしたエネルギー政策の検討へ

「原発モラトリアム」（原発新增設と再処理の凍結）は、電力会社の経営リスクを最小化し、かつ国民の「不安」と期待に真正面から応えることの出来るぎりぎりの合意点と考える。

国際的に自由化の進むエネルギー市場での原子力（軽水炉）の拡大は、以下の点から適切ではない：

- ・電力会社にとって経営リスクが大きすぎる
- ・技術と市場のトレンドに逆行している
- ・社会に大きな「不安」というリスクをもたらす技術であり、予防原則に反すること
- ・高レベル廃棄物処分の問題を拡大・深刻化し、国民合意を困難にすること
- ・そもそも長期的に目指すべき「持続可能なエネルギー」ではないこと

再処理プルトニウム路線は、それ以上に経済的・政治的に困難であり、拡大していく必要性、合理性、正当性はない。とりわけ、建設の進む六ヶ所村再処理工場は国家経営上の「浪費」であり、社会的損失を最小限に食い止めるべきである。

●過小評価されすぎている自然エネルギーとエネルギーの効率化の可能性

自然エネルギーとエネルギー効率化の可能性が、まともな精査すらなく、あまりにも過小評価されすぎている。この5月、欧州連合（EU）は、2010年までに電力分野における自然エネルギーの割合を3.2%（1997年）から12.5%（いずれも水力発電を除く数字）に拡大するEU指令案を提示している。自然エネルギーは、これほどに「現実的」であり、しかも好況を呈しているのである。中心を担っているのは、風力発電とバイオマスである。とりわけ、風力発電はここ5年間の成長率が平均40%を越え、経済性も米国では3円/kWh時台、欧州では5円/kWh時台に突入している。しかし日本は、政府の政策が大幅に立ち後れ、送電網を独占する電力会社の裁量に委ねられていることから、完全にこの潮流から取り残されている。

エネルギー効率化でも、産業需要はすでにエネルギー・電力需要の伸びが停滞している

が、むしろ本来の効率化を進めれば経済のソフト化・IT化を考慮すると削減するはずである。民生需要では、小規模分散型のコージェネレーションの普及拡大と電力の熱利用の削減に軸足を置き、環境税の導入を含めた現在の電力需要の伸びを抑制する政策環境を形成することが求められている。

60

氏名：飯田 哲也（イイダ テツナリ） 年齢：41 歳 意見分野：3

概要：

「無目的」に進む高速増殖炉の開発は国家経営上の「浪費」であり、高速増殖炉プルトリウム路線は放棄し、「もんじゅ」は廃炉にすべき。

「もんじゅ」再開を含む高速増殖炉の開発を日本で継続していくこと（すなわち、今後、毎年数百億円から一千億円規模の研究開発投資を継続すること）を正当化するためには、少なくとも以下のすべての論点に対して反証できなければならないが、それは不可能であろう。しかも、日本がプルトニウム利用システムを放棄することは、東アジアの政治的な緊張関係の緩和に貢献し、ひいてはエネルギー安全保障にも貢献する。

●高速増殖炉の開発を中止すべき理由

- (1)現代技術は地理的・社会的に普遍性がある(移転可能)。しかるに、日本を除くすべての欧米原子力先進国で高速増殖炉の開発が中止されている中で、日本だけが開発に成功することが可能といえる根拠は何か？
- (2)原子力技術の体系は、すべて欧米からの輸入により組み立てられたものであり、日本においては個々の技術開発や技術改良はあっても、「技術体系」を組み立てた例はなく、いまだに「輸入技術体系」である。そうした日本の技術文化において、しかも「輸入技術体系」から出発しながら、高速増殖炉については日本単独で技術体系を組み立てることが出来るとする根拠があるのか？
- (3)エネルギー技術のトレンドは、明らかに小規模分散・再生可能エネルギーに向かいつつある。短中期的には天然ガス技術に、中長期的には自然エネルギー技術に対して、高速増殖炉が競争力を持つとは思えない。にもかかわらず、限られた資源(時間、人材、予算)の配分として、高速増殖炉への研究開発投資が正当化できるのか？
- (4)軽水炉でさえ、自由化の進む現在のエネルギー市場においては競争力どころか不良債権化しかねない。しかるに、高速増殖炉とそれを取り巻くプルトニウムシステムを受け入れる市場が、将来、存在しうるのか？

概要：

共同幻想に立った国家総動員的な原子力計画を廃し、「原発モラトリアム」を契機として、国民の不安に真正面から応えつつ、柔軟で効率的、規範的なエネルギー政策を目指すべきである。

- ・ 責任の曖昧な「国策民営」ではなく、原子力の経済リスクの責任を明示すべき
今後、日本の電力市場も自由化に向かうことは不可避であり、今後は一般電気事業者の「回収不能費用」負担の問題をはじめとする原子力の「経済リスク」の責任（および負担）の所在を明確にすべき。

- ・ 「原発モラトリアム」（原発新增設と再処理の凍結）を主要オプションとしたエネルギー政策の検討へ

「原発モラトリアム」は、電力社会の経営リスクを最小化し、かつ国民の「不安」と期待に真正面から応えることの出来るぎりぎりの合意点と考える。現時点での原子炉（軽水炉）の拡大は、以下の点から適切ではない。すなわち、電力会社への経営リスクの大きさ、技術と市場のトレンドへの逆行、国民の大きな「不安」、高レベル廃棄物処分の国民合意の不在、そもそも目指すべき「持続可能なエネルギー」でないこと。

- ・ 再処理プルトニウム路線廃棄と「もんじゅ」廃炉

再処理プルトニウム路線は、原発拡大以上に経済的・政治的に非現実的であり、合理性も正当性もない。とりわけ、破綻の見える六ヶ所村再処理工場は国家経営上の「浪費」である。また「もんじゅ」の再開は、日本の孤立、技術体系の不在、技術と市場のトレンドへの逆行などから、限られた研究資源の投入を正当化しうる理由はみあたらず、廃炉は妥当。

- ・ 過小評価されすぎている自然エネルギーとエネルギー効率化の可能性

自然エネルギーとエネルギー効率化の可能性が、あまりにも過小評価。2010年までに風力発電とバイオマスを中心に自然エネルギー発電を3.2%（1997年）から12.5%（水力発電を除く）に拡大する指令案を提示したEUの例に倣うべき。エネルギー効率化でも、小規模分散型のコージェネの普及拡大と電力の熱利用の削減に軸足を置き、環境税の導入を含めた効率化を促進する適切な政策環境を形成することで促進可能。

概要：

人類の持続的発展のために温暖化対策は差し迫った課題であり、原子力発電が対策の中心となる。

原子力推進のため、国民の理解が不可欠で、大衆に身近な商品開発を提案する。

人類の叡智はすばらしくこの叡智が長く持続発展して欲しい。

環境とエネルギー問題は持続的発展を脅かす差し迫った課題である。その具体策の進展は真に懸念される状態にある。

地球温暖化対策として COP3 の目標を達成するためにも、枯渇が懸念される化石燃料節減のためにも、目下のところ原子力発電に最も多くを期待せざるを得ない考える。

原子力発電の推進のために国民の理解と協力を得ることが重要で、種々PR 活動をしていることは承知しているが、大衆に活用される原子力関連商品が少ないために大衆が放射線にたいする理解を得にくい。

放射性廃棄物を分別加工して RI 電池、環境改善に役立つマイナスイオン発生装置、ダイオキシンの分解装置への活用、自動車燃料改質装置への活用、等環境改善のエネルギーとして大衆に受け入れられる身近な商品の開発普及を提案する。これらの商品開発研究を公募し、支援する必要がある。この分野は今後の一つの産業になると考える。米欧ではかなりのレベルにあるようで、この点の海外の調査と今後の方策策定が必要と考える。

このために必要な法整備として、放射性物質の取り扱い限界の見直しが必要と考える。単純累積放射線量ではなく、一定レベル迄の放射線は有害と言うよりガンの抑制等有益だと言うデータもあり、通常 of 自然放射線の 100 倍の地方で放射線の影響を受けずに生活している例も見られる。

放射線医学特にガンマ線への耐力向上策の研究（極限環境で生育する酵素の活用等）の成果等も反映して見直す必要がある。

63

氏名：飯村 勲（イイムラ イサオ） 年齢：60 歳 意見分野：1

概要：

情報とは公報つまり国等にとって都合の良いデータ等ではない。国民等にとって必要なデータ等である。なぜなんでもかんでも国民の意見を聞いて自治体の同意を得てなのか。

等。

1. P16 の 1 の 13 行目：「正確な情報の提供；情報公開；原子力行政の透明性の向上」について

まず、情報とは何か？原子力委員会や国（STA 等）はこれまでどのような情報を国民に発信してきたのか？国民にとって必要な情報は為政者等にとって都合の良い公報とは異う。今までは不問として今後具体的にどのような情報をどのような手段でどのように実施するのか明確にすべし。

2. P17 の 1-2 の 1（情報公開）

3 行目の「等」とは何々か？

3 行目の「原則的」とはどういうことか？

4 行目の「すべて公開されている」とは本当か？とても「すべて」とは思えない。

又、何のどこに公開されているのか？インターネットも無い。Fax も無い（大）都市からずっとはなれた農村の者や漁業の人達がすぐに見られるのか！

そういった人達こそが一般国民である。

一般の国民が速に必要な正確な情報を無料で得ることが出来るようにすべし。それまでは、「すべて公開されている」などと言うべきでない。だからいつになっても国民は理解しようとしないうし、信用しないのである。特に国、原子力委員会等に切望する。原子力の現場で汗みどろで特作をしている者達の為に。

3. P1-3 の 6 行目：「今後とも…地域住民が…直接意見を表明することが…ますます重要…。」

なぜ、こんな事になってしまったのか！

それで、どお收拾をつけるのか？最後は多数決の暴力で決めるのか？決められるか？よく、意識改革とか抜本的改革とか言っているが、真にそれが必要ではないか。しかし、それなくして原子力はこれ以上前進できないのではないか。原子力に限らない。何んでもかんでも国民に聞いて、自治体に聞いて、では話しにならない。だから、計画も作れないし、現場の指揮は低下し、トラブルが続発するのではないか。

原子力委員会の勇気に期待する。

4. P23 の下から 8 行目：

事業者が第一義的責任を有し、その責任は重大であることはその通りであるが、安全を確保する為の規制、監督をする S T A がその責任をきちんと果さず、事業者が提出した安全に係る書類をう飲みにし、何らの指示をせず、「臨界は起こり得ない」とした原子力安全委員会の怠慢は臨界事故原因の原因、根本原因である。その責任は重々大であると考えますが、どおか！

その事も明確に明記すべきである。そして、事業者を罰するなら、S T A、原安委も十分に、国民が納得できるように罰すべきと考えるがいかん。

5. その他の本分野に係る意見は、「意見分野7」の意見No.8 1～9 3に示す。

64

氏名：飯村 勲（イイムラ イサオ） 年齢：60 歳 意見分野：2

概要：

本長計（案）を読んでも、いったい原子力委員会は、国は、今後、日本の原子力をどうしようとしているのか、ほとんどその意志がみえない。日本の原子力の長期基本計画を明確に示すべし。

1. p. 27の3-1:「天然ウランの確保」について

本案は「引き続き長期購入契約で外国から購入することを軸とする」としているが、そもそも日本は、資源小国、一次エネルギー小国が故に原子力を進めている。その理由は一朝事有ると、海外から石油等が買えなくなった時の備えである。

しかるに、その源である天然ウランは、引き続き、長期海外輸入を進めるのはどういう事か！

国民の多額の税金をつぎ込み、JNC等が死にものぐるいで開発したカナダ、ニジェール等の海外U鉱はどうするのか。昨年、一部を売却してしまったが、他はどうするのか。それでいいのか！ここに一言ふれていないのはどうしてか。言ってる事とやってる事が矛盾しているのではないのか。

2. p. 28の3-2:「ウラン濃縮」について

本項に限らず、本案は他人事をみて、埒外からありきたりの評論をしているところが多い。それが日本国の原子力政策を決定する原子力委員会の仕事か！「…が重要である。」「…が期待される」等。「本件については、JNFLはJNCの技術人材を有効に活用することが期待される。」と言っているが、実際はどうなっているか知っているのか。高性能機は、何日できるのか。期待して見ているだけか！

3. その他3-4項等、本分野に係る意見は「意見分野7」の意見No.94～140に示す。

65

氏名：飯村 勲（イイムラ イサオ） 年齢：60歳 意見分野：3

概要：

本長計（案）は一体どこの誰が作文し、どこの誰がチェックし、どこの誰が承認して、一般国民に意見募集したのか。原子力委員長計策定会議は、一年以上もかけて、今まで何を審議してきたのか。等

1. 高速増殖炉（FBR）サイクル技術の（1）もんじゅについて

「もんじゅ」の所期（→初期ではないのか）の目的は

（1）発電プラントとしての信頼性の実証

（2）ナトリウム取扱技術の確立

の二つとしている。と言う事は、「ナトリウムの取扱技術は、確立されておらず、いまだ未完成の技術であっていつ、事故が起こっても、不思議ではない。と言うことか。常陽の運転実績は、何なのか？「もんじゅ」の事故は、たまたま設計ミスで起こったのではなく、今後も、いろんな事故が、いくらでも起こりうる」と言う事か。なぜ、こんな言い方をするのか。反対派は、手をたたいて喜ぶことだろう。正確な表現に修正すべし。

2. その他、本分野に係る意見は、「意見分野7」の意見No.141～152に示すので、そちらを参照されたい。

66

氏名：飯村 勲（イイムラ イサオ） 年齢：60 歳 意見分野：4

概要：

米国や他の原子力先進国がスローダウンしたから、この期にフロントランナーにのし上がろうとはゴールまで息切れせずにたどり着けるのか。国策として本当にいいのか再考すべき等。

1. P. 15の下から7行目に「我が国が世界の原子力分野のフロントランナーとなり…」と言っているが、何日、どこ、誰が、決めたのか？なぜか？

日本の能力（資金力、想像力等）を考えればフロントランナーになど、成らない方が得策ではないか。この事は、原子力屋の欲望よりも、日本国としての重大な国際戦略として決定すべきである。日本が原子力分野の革新的な技術を世界に先がけて開発するには、おしみなく金をつぎこまなければ、まず、不可能であろう。それだけの十分な金を出せるのか疑問である。

常に、つかず、離れず、二番手か三番手に居るのが得策であり、実力と思う。

尚、P. 14の4. のタイトルは「原子力科学技術」となっているが、文中では、「原子力分野」と言っている。原子力科学技術は、原子力分野の中の一つではないのか？

タイトルと内容が合っていないのではないのか？

2. P. 36の2（2）核融合について

ITERについては、すでに米国が手を引いている。今後日本は、その為に総額いくらの資金を出すのか。それはどこの誰が出すのか。国民である。

核融合炉は、何日、実用化するのか。第2商用再処理工場でさえ、何日出来るのかわからない。

又、核融合が本当に必要なのか？根拠は？

税金を使わなければならないところは、いくらでもある。現に、近い将来の為に使うべきところがいくらでもある。トップランナー、総花式は、やめるべきと思う。

3. その他、本分野に係る意見は「意見分野7」の意見No.153～166に示すのでそれらをみていただきたい。

67

氏名：飯村 勲（イイムラ イサオ） 年齢：60歳 意見分野：5

概要：

「現在の防護基準は合理的でない」と原子力委員会も認識しているのは読みとれる。しからば国として原子力委員会としてどうするのか。重要である、必要である、期待されるではダメ、等。

1. P. 39の3の5行目：合理的な防護基準の設定について、等、本第5章も「…が重要である。」、「…が必要である。」、「…が期待される。」と言っているだけでまるで他人事。その為にどうするのか基本計画を作り、示すのが原子力委員会の責務であり、本計画書であろう。そうすべし。

とりわけ、「合理的な「防護基準の設定」：現基準の見直し、改正（緩和）について、セクショナリズムを排し、原子力安全委員会と協力し、早急に策定、決定すべし。

不必要な防護基準のため、ムダな金、ムダな労力、ムダな時間、ムダな苦痛を使い、かいているのが現在の原子力の現場の状況である。

強化すべきは強化し、緩和すべきは緩和すべきである。

2. その他、本分野に係る意見は「意見分野7」の意見No.167～169に示す。

68

氏名：飯村 勲（イイムラ イサオ） 年齢：60 歳 意見分野：6

概要：

N Pと情報公開とを、どおするのか。事故時の情報発信を具体的な实际的にどおするのか。国策として進めている原子力に係る事故等に対しては国等が基本防護をしなくては現場はたまらない等。

1. P 4 1 の 3 (1) の 5 行目 :

事故時の情報を①適時、②的確に、③分かりやすく、発信することが重要である。とは、あたりまえのことである。

ここで①適時とは、いつか原子力施設で「事故」(トラブルではない)が起こったら、一般の工場と異なり、その現場へは場合によって何時間も何日もアクセス出来ない。従って、正確な状況、データを得るには、すくなくとも何時間かはかかる。それなのに S T A や自治体やマスコミは矢の様に質問をはなってくる。適時(迅速)に的確(正確)な情報を発信するのは基本的に本質的に不可能である。にもかかわらず、「遅い」「ウソをついた」となる。現場の従事者はたまったものではない。そういった事を原子力委員会、原子力安全委員会、S T A 等は国民、マスコミ等に承知させておくべし。

この様な場合は、一般公衆環境に重大な影響を与えない様にすることが第一であり、そう出来さえすればよいのである。

まずは、その事を原子力委、原安委、S T A 等は真に理解すべし。おのれの保身にきゅうきゅうすべきでない。

2. その他の本分野に係る意見は「意見分野 7」の意見 No. 1 7 0 ~ 1 8 1 に示す。

69

氏名：飯村 勲 (イイムラ イサオ) 年齢：60 歳 意見分野：7

概要：

本長計(案)の構成、てにおは、脱字で、非常にわかりにくい。修正すべし。又、言っている内容も、ほとんど原子力委員会、国の意志がみえない。さらに、本長計(案)は、まるで計画とは思えない。等々。

注：「…長期計画(案)」のページにそって述べる。

表紙：

1. 長期とは何年か？ 5 年？ 10 年？ P.1 の「はじめに」の最初か最後に明示すべし。
2. タイトルの「…長期計画」は「…長期基本計画」ではないのか？（P.1 の 9 行目から）整合性を取るべし。

目次：

大きく二つに分け、第 1 部は「…の現状と今後の在り方」、第 2 部は「…将来展開」としている。つまり、…の現状分析をし、現在まで、…で、現状は…の問題が有るので、今後は、…在るべきである、と第 1 部で総括し、それを受けて、「今後は、それらの問題を…していく」と計画を立てているのであろう。しかるに第 1 部の各項目等と第 2 部の各項目との対比、整合性がまるで、きちんとしていない。第 2 部に有って、第 1 部に無いものもある。（別紙参照のこと。）故に、非常にわかりにくい。誰が見ても、すぐにわかる様に、きちんと項立て、補完すべし。

又、「今後の在り方」とか「…と今後」とか「…の将来展開」等、抽象的で、わかった様でわけのわからない用語が散見される。よくわかる用語を使うべし。

次に、「現状が…で、今後の在り方が…で、将来展開が…」とまで言っているが、それで今後の計画は？どこに示しているのか？「計画とは何か！計画とは各々の項目、テーマ、問題点をどのように何日までにやるか」を明確に示したものである。図表で示す。タイム・スケジュールがあやふや、ましてや無いものは計画とは言えない。きちんとした明確なパートを示すべし。それが出来ないのなら、本書のタイトル「…に関する長期計画」の「計画」を削除するか、「…に関する長期展望」とかにすべきである。（そんなものは無くてもいいが）

P.III の第 5 章 国民生活に貢献する（→あたりまえ。）放射線利用

ここだけ国民生活に貢献して、他のものは貢献しないのか？蛇足（頭）削除すべし。

はじめに

1. P.1 の 7 行目：

原子力委員会の任務として、平和利用の担保を挙げているが、おかしい。削除すべき。原子力基本法第 4、第 5 条にそんな事は規定していない。

2. P.1 の 8 行目：

「遂行されるよう必要な企画、審議及び決定を行う」とは？言っていることがおかしい。文がまちがっている。原子力委員会は「…に関することについて、（自らが責任をもって）企画し、審議し、決定するのである。何を、どのように企画し、審議して、決定したのか？それらのことが明確にわかる様に本案を改正すべし。

3. P.1 の 1. 原子力委員会と長期計画の下から 4 行目：

長計は基本方針と推進方策を原子力関係者等に明らかにするためのものか？ No、基本方針などわけのわからない長文を示されても、国民や原子力関係者等には、まるで理解出来ないし、役にも立たない。明確な基本計画を示すべきである。それが原子力委員会の任務

である。

4. P.1 の 1. の下から 2 行目：

調査審議とは何か？又、策定会議とは何か？何に基づき設置したのか？メンバーは、どここの誰々か？選定の根拠は？これらの事を明示すべきである。

5. P.1 の 1. の終行：

なぜ、(調査) 審議を策定会議に付託したのか？なぜ、原子力委員会が自ら行わないのか？能力が無いからか。日本の原子力の基本は、自ら作成し、審議し、決定すべきである。

この案はどここの誰が作成したのか？原子力委員会は、原子力基本法第 5 条第 1 項に規定する企画、審議、決定を何日、どのように行ったのか、又は、行うのか？

6. 全体

本案全ての「見出し」にきちんと No. を付けること。No. が付いていないと、話しがめんどうである。

7. P.2 の 2 行目：

「6つの分科会」とは何々か？それらの分科会と策定会議と原子力委員会と S T A と(株)三菱総合研究所の「長期計画」係との関係は？又、メンバーはどここの誰々か？どここの誰が何をしているのかわからない。わかる様に体制図、メンバー表等を最初か最後に追加すべし。

P.2 の 3 行目：

「公開」とは？何日、何に、どのように公開したのか？S T A 等のインターネットでは「公開した」とは言えない。極一部のその道の者しか知り得ない。

8. P.2 の 8 行目：

「取りまとめ」とは？

9. P.2 の 9 行目：

「幅広く、国民の声を反映する」とは？1 億 3 千万人の何人の声を聞き、何を、どのように反映したのか？全国民の何%の意見を聞き、とり入れたのか？

10. P.2 の (新たな長期計画の策定に当たって) の最初の・の 4 行目 (各見出しに No. を付けないから、このようにめんどうになる。)：

「…を踏まえつつ、…」の「つつ」とは？「…を踏まえて、…」ではないのか。

本案を読むと随所に「…しつつ…」、「…つつ…」と言う表現が出てくる。非常に耳ざわりであり、かつ、おかしい。必要な修文をすべし。

11. P.2 の 3 (2) の 2 行目：

「その (→とは何か?) 意義と…」

12. P.2 の 3 (3) の 3 行目：

「原子力関係者のための具体的な指針に…」を受けて、第 2 部が具体的：誰 (どこ) が、どの課題を、何日までに、どこまで開発する、と提示しているか。No.

解決すべき全課題について、それらの課題の関係がよくわかる様にして、計画表で示すべし。クドクドした文は不用。指針やメッセージは計画ではない。理念も。

13. P.2 の 3 (4) の 2 行目：

「情勢の変化によって、…原則を示す。とは、具体的に何々について、どこに示されているのか？

14. P.2 の下から 4 行目：

「本長期計画が、…を期待する。」とは？

異う。本長期計画は、日本の原子力平和利用に係る最高意志決定機関が、真に決定した長期的原子力の研究開発についてのゆるぎない基本計画であり、それに基づいて民間法人等が担当する課題について、具体的詳細な計画を立て、それに基づき実施する為のものである。

15. P.2 の終行：

「策定の基礎とした資料」が巻末に添付した資料なのか？本当か？基礎とした資料はこれだけか？それぞれの図表はそれぞれ何の決定に使われたのか？こんなありきたりの、*わけのわからない資料で何を調査検討し、審議し、決定したのか。異うのでは、これらの資料はそれこそ一般国民の原子力の理解の為に添付したのではないのか。修文すべきである。

*P.45 の上段の表の法の出典 2 I A E A の公表が 2000/09 となっているが、私が本長計（案）を受け取ったのが 9 月 2 日、本長計（案）の表紙の日付は 8 月、等々、P.45 以降、個々について示す。

第 1 部

16. P.3 の第 1 章の 1 行目と 4 行目

「人類の社会と生活」と「人々の社会生活」とは？社会と生活と社会生活の定義、関係は？

17. P.3 の第 1 章の 2 行目等：

「物質的な豊かさ」この表現はすばらしい。文意に大賛成である。

科学技術の発展は、ほとんど精神的な豊かさを生み出さない。現在のほとんどの弊害は科学技術の発展が生みだしていると言っても過言ではないと思う。おそらく、現状以上の科学技術の発展は、人類の真の豊かさにとって有よりも害になる。

しかし、本計画（案）でわざわざ言うのか？ならば第 1 部、第 1 章に限らず関係するところに全て、「物質的…」と明示すべし。

18. P.3 の下から 12 行目：

科学技術が、社会的（物質的）に有意義な便益をもたらすためには、専門家と社会一般の人々の双方の知恵が必要となっている。

この文もかっこいい、一見すばらしい文に見える。

「便益」とは？

「社会一般の人々」とは？

「知恵」とは？

ちょっとよく読むとわかった様で、わからない。本計画（案）を読むと、この様にわかりづらい単語、言い方が非常に多い。これで P.2 の下から 4 行目に言う様な、（国民）一人一人が理解できると思うのか？よく言う「一般国民の眼線で」とか、「国民の立場に立って」とか、「わかりやすく」とはまるでかけ離れている。

やたらとカッコ良い文にしないで、もっと素直な誰が読んでもよくわかる分にすべきである。その為には、ダラダラ、クドクドした長文にしないこと。箇条書きでよい。図表を使う。

19. P.4 の 2 項の見出し（タイトル）

「原子力と軍事利用」は、「 の 」とすべき。

20. P.5 の 5 項「放射線の利用」とは？3 項の原子力の平和利用との関係は？「放射線の利用」は「原子力の平和利用」の一つではないのか？第 2 章の第 1 項から第 6 項の各項目は、同格か？おかしい。きちんと項立てをして、誰でも、すぐに理解できる様にすべし。

21. P.6 の第 2 章第 6 項：

「原子力は、…社会から今日、改めて問われている。Yes. その問に対して、日本の原子力政策の最高決定機関である原子力委員会が、はっきりと、明確に、その問に対して社会・国民に答えるべし。その答えが第 2 部である。明確な方針、具体的な基本計画を示すべし。（具体的意見は、第 2 部の書くページ毎に後述する。）

22. P.6 の第 3 章のタイトル：

我が国の原子力の研究、開発及び利用の現状と今後（→削除すべし。今後の具体的計画は第 2 部である。実際、本章の各項では、「今後」について、ほとんど言っていない。）

23. P.7 の 1-2 の 3 行目：

「…環境悪化等（→とは何々か）の…」

24. P.7 の下から 5 行目：

「最大限」とは、どおいうことか？「最小限」とは、どいうことか？

25. P.7 の下から 2 行目：

「議長国として」とは？不用削除すべき。

26. P.8 の 1 行目：

排出レベル（→とは？量とすべき）

27. P. の 2,3,6 行目：

等、など、などとは、それぞれ何々か？又、「等」と「など」の異いは？

28. P.8 の 6 行目：

「燃料を石油から天然ガスに転換を図って…」（→文がおかしい。「の」「への」とする等修分すべし。）

29. P.8 の 13 行目：

「…などを…」（→とは何々か？）全体に「等」とか「など」が多すぎる。「等」と言うか

らには、すくなくとも1つ以上の何かが有るはず。文中の全ての等などに具体的に有るのか？無い場合は削除すべし。

30.P.8の18行目：

「将来の社会における新しい価値観に立ったニーズ」とは何か？何かわからないニーズの為に限られた資源（金と人と時間）を四方八方に使えるのか？資源のムダ使いであり、現に解決しなければならない重要な事の解決が長びくか、まにあわなくなるのではないのか。

31.P.7の1-7全体に、くどい、わかりづらい、逆に、わかりきった事が大部分。整理して、簡潔明瞭に、（箇条書きが良い）半ページ程度にすべきである。一般の者は、読むのがいやになる。

他の所も文も、そおである。

32.P.8の下から、2行目：

「省エネの進展は困難と予想」としているが、なぜか？根拠は？又、「…されている。」とは？なぜ、自分で調べ「…される。」と言わないのか！だから、原子力委のことを信用しない信頼しない者が多いのである。ひいては、原子力を信頼しない。

33.P.9の1行目：

「社会を持続可能な発展を…」とは、文がおかしい。「…社会の持続可能な発展が…」等に修正すべし。

34.P.9の1-4行目：

Yes.大賛成。早急にそおすべきである。IT革命などより先である。そして、その効果は、ずっと大である。

35.P.9の6-7行目：

なぜ、「しかし」か？「時間を要することに留意しておかなくてはならない。」とは何年？誰（どこ）が？なぜ？国が、原子力委員会が、真底では、そお思っているのかもしれないが、今現実には、そおしようとは、考えていないから、この様な文になる。

36.P.10の1-3の2：

「原子力発電」とは？「発電炉だけでなく、最終処分までを含む」と読める。それならば、環境負荷が少ないとか、廃棄物の発生量が少ないとかばかりを強張せず運転中は、CO₂や3H₂Oや¹²⁹Iや⁸⁵Kr等が大気や海に排出されることも、はっきりと言うべきである。全て、物事にはメリットがあり、デメリットが有る。有る事を対照する時は、両者のメリット、デメリットを全て示すべきである。そおしないから、国家は、信用しないのである。

37.P.11の9行目：

「国民の理解と協力（とは？）を得ながら（とは？）…」「国民の理解と同意を得て、…ではないのか？この様な言い方をするから、国民は理解さえしようとししないのではないのか。

38. P.11 の（安全性）の 1 行目：

事故とは何か、トラブルとは何か！10 年たっても 20 年たってもはっきりしないのはなぜか！

原子力安全の問題かもしれないが、はっきりすべし。事故とは、とうてい考えられない出来事に、ムダな金とムダな時間をかけるのはもうやめるべきである。

39. P.11 の 1-3 の 5 項のタイトル

（核不拡散への配慮）とは？

40. P.12 の 4 行目：

「…情報や…の一層の透明化を図る…」の情報とは何の？透明化を図るとは、どこ、誰に対してか。S T A 等は、N P に関する事に限らないが、具体的に基本を示さず、常に事業者等に「N P に関する基準を作れ」とか「透明性を高めろ」とか言っている。従って、事業者等は、「ああでもない、こうでもない」と議論を、くりかえしているだけで、何年たっても N P に関する基準すら出来ない。S T A や原子力委は、きちんとした指示を出すべきである。又、I A E A 等に対しては、事業者等にまかせるのではなく、日本国として、原子力委や S T A 等が、責任を持って、言うべき事は、はっきりと言うべし。

41. P.12 の 1-4 の 1 行目：

質の高い（→とは？何の質か？わけのわからない表現はしないこと。）国民生活）P.3 から「物質的に豊かな」か。

42. P.12 の 1-4 の 3 行目：

適切な水準の資源備蓄（→とは何々についてそれぞれにいくらか。どこにしめされているのか。本文にでてくるこの様な事項等について国民の理解の為に、巻末に、その資料を添付すべきである。）

43. P.12 の 1-4 の 3 行目：

「このため、国は、…利用等を…していくことが必要である。」とは？何を言っているのかわからない。誰が読んでも、すぐに良くわかる様に修文すべし。

44. P.12 の 1-4 の下から 2 行目：

適切なレベルとは、全発電料の何パーセントか？それを決めるのが原子力委員会の重大な任意の一つではないのか？それが示されるのが原子力長計ではないのか。わけのわからない抽象的なことを、ゴタゴタ述べても、何んの役にも立たない。

45. P.12 の 2-1 の 5 行目：

当分の間（では、わからない）とは、約何年間か？

46. P.12 の終行：

「…されることとされている。」とは？まるで、他人事の言い方である。どこの誰が「したのか」、「決めたのか」原子力委員会とは関係ない、どこかの誰かが決めたのか。本案の全体について、言えることだが、各文の最後の言い方がおかしい文が多々有る。再度チェックし、必要な修正をすべし。本案は、どこ、誰が作ったのか。

47. P.13 の 3 行目：

「…することが計画されている。」とは、どの様に？第 2 部で、その計画を、明確に示すべし。

48. P.13 の 11 行目：

「もんじゅ」の Na 漏えいは、なぜ事故なのか？周辺住民等一般人に、どんな危害を与えたのか？原子力委、原安委及び S T A は何を根拠に「事故」としたのか！

49. P.13 の 2-2 タイトル：

…の意義（→とは？なぜわかりづらい語句を用いるのか？）在り方、位置付け、展開、方向性等々、もっとわかりやすい、素直な語句に修正すべし。

50. P.14 の 5 行目：

「我が国独自の長期構想」とは、どんなものか、どこに示されているのか？

51. P.14 の 3 の 10 行目：

「国民生活の質の向上」（とは？）P.14 の終行の「国民生活の向上」との関係は、なぜ「質」をいれたり入れなかったりするのか？

52. P.15 の 7,16,19 行目：

原子力に関する科学技術、原子力科学技術、加速器、原子炉、核融合等の技術は、それぞれ別物？

例によって、思いつく限りの語句を並べ立てた、長文になっていてよくわからない。きちんと整理して、わかるようにすべし。これでは、大部分の国民には、理解できないだろう。

53. P.16 の 1 の 6 行目：政策とは？

8 行目：原子力が、国民にとって身近な存在になる、とは？

54. P.16 の 1 の 12 行目：

「原子力行政の透明性を、どこ、誰がどのようにして、向上させ、国民の視点に立った正確な情報提供するのか」事業者等に、いろいろ言う前に、まず、S T A や原子力委が、国民の視点に立った、正確で迅速な情報公開をして、範を示すべきである。

55. P.16 の 1-1 の 1 行目：

「国の規制責任」とは？又、規制責任だけか！

56. P.16 の 1-1 の 11,13 行目の「等」と「等」と「など」とは、それぞれ何々か？

57. P.16 の 1-1 の 12 行目：

原子炉等規制法の改正とは？一般国民等が、この長計を読んでわかる様にすべし。巻末等に補足資料として追加すべし。

58. P.16 の 1-1 の 13 行目：

原安委の機能（→とは何か？）強化とは何か？

59. P.17 の 1 行目：

原子力関係者とは、どこの誰々か？原子力委員会、原子力安全委員会、S.T.A. も含まれる

と読めるが、そのとおりか？

60.P.17 の 1-2 の 5 行目：政策（→とは？）決定過程（→とは？）に対する国民参加（→とは？何人？千人や 1 万人では、参加にならない）一般的には、何のことかわからない。具体的に補足説明を適当なところに、わかるように追加のこと。

61.P.17 の下から 5 行目：

「など」とは何々か？「促す」とは、どのように？

62.P.17 の下から 4 行目：

「説明責任」は、原子力委員会にはないのか？原子力政策決定は、原子力委ならば、説明責任もあるはず、きっと果たすべきである。

63.P.17 の下から 2 行目：

「原子力政策円卓会議は、様々な人の意見を取りまとめて政策提言を形成していく機能を果たしてきた」とは？具体的に、どんな機能を果たし、どんな政策提言をし、どの政策に、どお反映されたのか知りたい。

64.P.18 の 2 行目：

「…の在り方（→とは？）を検討する。」とは？又、何日、どこ、誰が検討するのか？本案全体について、よくわからない要因の一つに、現場に対していつも上から言ってくる、5W1H が、まるでいいかげんだからである。何日までに、どこ（誰が）を、可能な限り明記すべきである。それが計画であり、それが無いが、よくわからないものは、計画ではない。

65.P.18 の 1-2 の 3（国民の理解のための環境整備）

「理解を深める」とは？「判断する」とは何を？「環境を整える」とは？抽象的なことを、ダラダラと並べ立てるな！実行すべし。（国、原子力委が）

66.P.18 の 1-3 の 6 行目：

住民の声を反映させる手続きとは、具体的に何々か？

67.P.19 の 2-1 の終行：

「…べきである。」とは？本計画案は、どこ、誰が作ったのか？原子力委員会ではないのか？原子力委員会が「…べきである。」とはどおいうことか？原子力委員会は、関係無い、他人事か？

68.P.19 n 2-2 の 6 行目：

「利用目的の無い余剰 Pu は持たない。」とは？あたりまえではないか。具体的に何年までに、何々の為に何 ton と言わないかぎり、誰も、どこも信用しない。その為にも、本計画書に、きちんとしたタイムスケジュールを示すことが必要なのである。

69.P.20 の第 5 章 21 世紀に向けて：

なぜ、第 4 章と別に、5 章を起こすのか？要は、同じ事を言っている。第 4 章の 3 項の 1,2,3 号とすべき。それにしても、わかりきったことをクドクド、ダラダラ言い過ぎである。もと簡略にすべし。あるいは、第 5 章は第 2 部に移す方がよいのでは。

70.P.21 の 2 行目：

国民生活の質（→とは？国民生活の物質的豊かさの向上？）の向上とは？実にすばらしい作文である。いったいこれらの文は、どこの誰が作り、誰がチェックし、誰が承認したのか。あたりまえの、わかりきった事をいろいろの語句をクドクドと並べ立てているだけで、内容、具体性がほとんどない。まず、国語の先生にチェックしてもらおうとよい。読んでいて、いやになる。一般国民が理解できるか。

71.P.22 の第 2 部のタイトル：

「…の将来展開（→とは？）」「…今後の基本計画」等にすべし。そして以後の文は箇条書き等にして、圧縮し、計画表（タイム・スケジュール）を主にすべきである。長々と文で示されても読む者には、理解しづらい。それが出来ないのなら、本案のタイトルを「長期（基本）計画」などとせず、「長期展望」とでもすべきである。そしてそれに基づいて、3 ヶ月程度内に「長期（基本）計画」を策定すればよい。

72.P.22 の 2 部 1 章 1 項の 1 行目：

原子力研究開発利用 →「原子力の研究、開発と利用」とすべき。

73.P.22 の 1 項の 2 行目：

「国の基本的政策」とは？原子力政策は同基本政策ではないのか？ならば、「関連している」ではなく「基づいている」とすべし。

74.P.22 の 1 項の 5 行目、11 行目：

「など」とは何々か？

75.P.22 の 1 項の下から 10 行目：

「民間事業のメリット」とは何か？それがなぜ国には無いのか？早く安くは民間にだけ必要で国にはなくていいのか！

76.P.22 の 1 項の下から 7 行目：

「エネルギー分野」とは？エネルギー分野だけか？

77.P.22 の 1 項の下から 4 行目：

「原子力発電の果たすべき役割と踏まえた目標」とは？

原子力発電目標とは、何日、どこで、いくらにきまっているのか、何に示されているのか？2000 年、2005 年、2010 年…の目標値は、いくらに決まっているのか。

78.P.22 の第 1 項：

（国と民間の役割の基本）としているが民間の役割は？きちんと①国の役割、②民間の役割と号を付けて示すこと。現文ではわからない。

79.P.22 の終行：

「実用化が望まれる研究成果が得られた」→「見込まれる」ではないのか。

80.P.23.の 10 行目：

「特に…については…も重要である。とは？社会的ニーズと具体的ユーザーとの関係がわからない。

81.P 23 の第 2 章のタイトル：

国民・社会とは？国民と社会？社会とは？

82.P23 の第 2 章 1（1）項の 2 行目：

炉規法のどこが何の為にどのような強化されたのか？ただ、「強化された」だけでは、国民にはわからない。お題目をダラダラ言うのをカットし、強化された内容を明確に示せ。

83.P23 の下から 4， 2， 1 行目：

原子力関係者、産業界全体、原子力産業全体とはそれぞれ何か、それらの関係は。

84.P23 の下から 5， 1 行目：

「を期待する。」「が期待される。」とは？どう異なるのか？後者については、原子力委員会は期待しないのか？

85.P24 の 5 行目：

原子力安全委員会が決定する安全研究年次計画とは何に基づき策定、決定されるのか。それは国のどこ（誰）が推進するのか、又どこ（誰）が実施するのか。

86.P 24 の 1(2)項；

1 行目の「事故発生」とは？「事故」ではないのか？2 行目の「との前提に立って」とは？「ので」ではないのか？6 行目の「務めることが必要である。」とは？「務めなければならない。」ではないのか？

87.P 24 の 2(1)項；

3 行目の「明確な情報開示の基準」は現に有るのか？巻末等に資料として添付されたし。無いのなら、何日できるのか？

88.P 24 の 2.

情報公開とは何か。情報提供とは何か。まず両者の定義を最初に追及すべし。

89.P 25 の 3 の 4 行目；

教育関係者への原子力に…（"へ"が抜けている。）

90.P 25 の 3 の 7 行目；

「また…ことも重要である。」の文おかしい。修文のこと。

91.P 25 の 3；

各文末の「重要である。」とは？本項に限らず、本計画（案）の文は「期待する」「期待される。」「重要である。」「必要である。」で終わっているのが大部分である。どこ（誰）が、どこ（誰）に対して、期待等するのか。本計画は、今後の日本の原子力の研究開発及び利用について原子力委員会が決定したものである。その原子力委員会が、「期待する」とか、「必要である」と言うだけでいいのか。これが計画書か！P 20 の 1 項の最後の文は「図っていく。」としているが、どこ（誰）が図っていくのか？

92.P 25 の 3；

「教育関係者」とは誰々か？「教員」以外の「教育関係者」には、なぜ研修の充実等は不採用なのか？なぜ教育の対象者が教育関係者だけなのか？マスコミ屋や政治家等の方がもと

重要なのではないのか。

93.P 25 の 4；

P.18 の 1-3 項との関係は？同じではないか。第 1 部と第 2 部の関係は？本意見書の 1 / ページの「目次」で述べたように、第 1 部の現状（と今後の在り方）の課題（問題点）等を、第 2 部で、どお解決等するか、計画するか、ではないのか！同じ事；「必要である。」「重要である。」「期待される。」となぜ第 2 部で言うのか。それらを、どおするか、計画を立てて解決することを、第 2 部で明らかにすべし。

94.P 26 の第 3 章.

この章の文も、上記 9 3.と同様である。P 6 の 1、P.1 2 の 2 ときちんと対比し、そこに出てくる、問題等を具体的に、どおするかを、この章で示すべし。第 1 章で言うべき事と第 2 章で言うべきことを整理分別して、修文すべし。又、何度も何度も言うがグダグダと長文を書き立てない方が良い。短文、箇条書とし、計画表を中心とすると、誰にも、理解ができる。

94-2.P 27 の 2 の 10 行目；

「…が検討課題である。」は、第 1 部で言うこと。ここでは、その解決方法、計画を示せ。

95.P 28 の 3-2 の 1 行目；

「当面の間」とは、何事か？根拠は？それを巻末に資料として、付けるべき。

96.P 28 の 3-2 の終行；

「…することが期待される。」なぜこのような表現をするのか。「…すること。」と言えないのか。

97. P.28 の 3 - 3 の 5 行目；

「本格化」とは、どおいうことか？海外の全原子炉の何基（何%）がフル Max で定常運転しているのか！

98. P.28 の 3 - 3 の 7 行目；

「順次プルスーマルを実施」とは、全てフル Max か？2 0 1 0 年までに、Pu を何 Kg 使うのか。それは、日本の全 Pu の何%か？今後、1 年間に何 k g の Pu を使うのか？それを明示するのが、本長期計画ではないのか。そうでなかったら、電力は、何を根拠に Pu 利用計画を立てるのか、何に基づいて、再処理して Pu を回収するのか。何を根拠に、「余剰の Pu を持っていない」と言えるのか。いくら、グチャグチャ言っても、具体的なデータ数値で明確に示さなければ、反対派等は、けして認めないだろう。

99. P.28 の下から 4 行目：「…の余地があるが、…」文がおかしい。「…の余地があり、…」とすべき。

100. P. 28 の終行；

「…に進めることが、期待される。」もおかしい。せめて、「…に進めることを、期待する。」とすべき。

101. P.29 の 4 行目：

「適切な規則を行うことが重要である。」そのとおり。いくら規制に規制を作ってもダメ。これまでに有る種々の規制で十分。それを、実行すればよい。

102. P.29 の終行等：「…が期待される。」は、「…を期待する。」とすべし。

原文：誰に期待されるのか？誰が期待するのか？

何度も言うが、文の最後の言い方が、おかしい。本案のいたるところに見られる。全文を、よく読み、必要な修正をすべし。

103. P. 29 の 3 - 4 の 1 1 行目：

「計画に従って」とは？再処理、中間貯蔵のどのような計画がどこに有るのか？日本の原子力全体の計画はどおなっているのか。本案は重大な事を、この文のようにその上辺だけを言って、その中味がほとんど無い。横軸に時間（年）、縦軸に各項目（再処理、中間貯蔵等々）を示す、計画（タイム・スケジュール）をきちんと示すのが本書である。あたりまえのことをグダグダ言い並べても何の役にも立たない。そんな事をああでもない、こうでも無いと、議論？して、ムダな時間をツブす時間に、基本計画を策定し決定すべし。

104. P. 29 の下から 6 行目：

高燃焼度燃料とは？すくなくとも R R P の M a x 値以上のものでなければならない。いくらか。数値を明記せよ。

105. P.29 の下から 6 行目：

等とは、何々か？

106. P.29 の下から 5 行目：

「行うこととしており」とは、何日、どこ、誰が行うこととしたのか。それは、何のどこに示されているのか。104 等と同じ様に、本案は上辺だけを言っているので、誰でも上記の様な疑問を持つ。最低、上記の様な事項を明確にすべし。そして、その次の疑問は、現ハードのままで出来るのか？要改造、出来るのか？時間と金は、いくらかかるのか？

107. P.29 の下から 2 行目：

「これら」とは、どれらか？「これら」と「それら」の使い分けは。

108. P.29 の終行：

ウラン使用済燃料とは、一般的用語か？「軽水炉使用済ウラン燃料」ではないのか？

109. P.29 の終行：

高燃焼度燃料とは、何 MWD/T 以上の燃料を言うのか？何を根拠に、いくら以上を言うのか？

110. P.30 の 3 行目からの文：

R R P が運かなかつたら、どうなるのか。P. 8 の 18~19 行目で言っているように、将来の種々の変化に対応できるように、すくなくとも 2~3 ケースを考え、どおなるかを予測したタイムスケジュールを明確にすべし。危機管理のトップの実践でもある。

111. P. 30 の 4 の 5 行目：

「…をとることが必要である。」とは！「…をとらなければならない。」をすべし。だから、ろくな監視をせず JCO 事故が起きたのである。

112. P.30 の 4-1 の 1 行目：

「原子力発電所から…」について、再処理施設からの？研究炉からの？等々、なぜ、この様にヤクショナリズムなのか！（これは、昔のことで今は、異う？P.31 の 6 行目：発生源にとらわれず）等から。）レベル、状況に応じて施設に関係なく、全ての廃棄物について、早急に決定すべし。何十年たったら決まるのか。本計画の追加する全項目のタイムスケジュールには、かならずホールド・ポイントを置き、それが解決しない限り他項は前進しない事を明記すべし。

113. P.30 の 4-1 の 1 行目：

「基本的考え方が示されている。」とは、何のどこに、どのように？

それは、何日、どこ、誰が決めたのか。それを示すべし。

それに基づく、「基本方針」、その方針に基づく「基本計画」は？

「基本的考え方」だけで具体的な実施計画が作成できるのか？又、「…の在り方」だの「…の考え方」だの「…方針」等、STA 等の計画？は、わからないものが多い。そんなものは不用。それにより、実施計画が作成出来る、きちんとした「基本計画」さえあればよい。

114. P.31 の 6 行目：

「処分方法に応じて区分し」とは？

逆である。発生源に、とらわれず、廃棄物の種類、性状に応じて、処分方法が決まる。異なるのではないのか。

115. P.31 の 7 行目：

「…を図ることとする。」とは、どこ、誰が？

「原子力委員会の強い意思表示」と読むがそれでいいか。他の多くの文も、このような文とすべし。

116. P.31 の①の 1,2 行目：

「比較的高く」、「多く含まれる」とは？

全々わからない。数値で示すこと。

117. P.31 の①の終行：

「…を実施する。」とは、原子力委員会が実施するのですね。

118. P.31 の(1)の 2 行目：

「高レベル」とは？いくら以上か？

又、「高レベル」に対して①の「比較的高く」とは？中レベルか？

レベルの区分はいくつあるのか？ゴチャゴチャの表現で全々わからない。誰（国民）が読んで、はっきりわかるように、すべし。

119. P.31 の(1)の 4 行目：

「…こととしている。」何、どこ、誰が？

120. P.31 の(1)の 3 行目：

「30 年から 50 年程度…」→とは？「間」ではないのか。

121. P.31 の(1)の 5 行目：

「その発生時期と」とは？→「量」ではないのか？

122. P.31 の(1)の 7 行目：

「…を目途とする。」とは？

123. P.31 の下から 2 行目：

「科学的研究等の基盤的な研究開発」→とは？

124. P.32 の 1 行目：

「深地層の研究施設」とは？

「地層処分放射化学研究施設」とは？「等」とは？

125. P.32 の 4 行目：

「学術的研究」とは？又、P.31 の下から 2 行目の「科学的研究」との関係は？

126. P.32 の 5 行目：

「その計画」とはどの計画か？どんな計画で何の、どこに示されているのか？本草案に示すべし。

127. P.32 の(2)：

これまで、何を、何年かけて、金と人をどれだけかけてやってきたのか。何日その研究開発は終るのか。計画は？

128. P.32 の(3)分離変換技術は、①地層処分を行う廃棄物なのか？技術と廃棄物は全然異う。

129. P.32 の(3)の箇条書き：

計画は？何日までに、どれだけの金と人とをつぎこむのか？その事により、例えばどれだけの金が得になるのか？このことが国民の知りたい事の一つである。

130. P.32 の②の 1 行目：

「制度的管理」とは何か？巻末の用語解説に追加のこと。

又、「制度的管理が期待できる期間」とは、何年間か？国民がわかるように記述すべし。

131. P.33 の 4 行目：

「…することも検討する…」とは？なぜ「も」なのか。あたりまえではないか。なぜ、現在まで、同じ廃棄物を発生源の異いにより、同一処分場に処分しない。としているのか？

132. P.33 の 4-3：

「廃棄物」とは？「放射性廃棄物」との関係は？何日まで「幅広く検討する」のか？

クリアランスレベルとは、いくらで、何日、どこ、誰が決め、何のどこに示されているのか。

133. P.33 の 5：

「在り方」と「位置付け」との関係は？又、「在り方」はどこに示されているのか？

134. P.34 の 5-2 :

「F B R サイクル技術の研究開発の方向性」の「方向性」とは何か？わけのわからない事を言うな！

135. P.34 の 5-2 の 2 行目 :

「その実用化段階において…が重要である。」あたりまえ。蛇足、削除すべき。

本案の文にはこのような、くだらない、あたりまえのことをクドクドと書いているところが多過ぎる。必要最小限でわかりやすく表現し、短文とすべし。

136. P.34 の 5-2 の 5 行目 :

本意見書の 30 (P.8 の 18 行目) で述べたと同様。

考えられる、ありとあらゆることを研究開発すれば「どれかはあたる」だろうが、その為の金と人と時間がいくらあっても足りない。「柔軟に取り組む。」はダメ。きちんと考え、的をしぼって進めるべし。その様に民間等が進められる長計とすべし。

137. P.34 の 5-2 の 8 行目 :

なぜ「分離変換技術」が 5-2 にでてくるのか？ F B R サイクル技術の一部か？

138. P.34 の 5-2 の 9 行目 :

「競争的環境」とは？そんな言葉があるのか。

139. P.34 の 5-2 の 11 行目 :

「技術的に (→技術的でない…選択肢が有るのか？何的な？) 核拡散につながり…」

不用、削除すべし。本文に限らず、本案のいたるところに、やたらと、わけのわからない修飾語と付けている。カッコいい文を作ろうとしている様にみえるが、逆である。

140. P.34 の 5-2 の終行 :

「同技術の評価」は、何を基準に、何日までに行うのか？遅くとも 1 年以内くらいに評価完了とすべし。ダラダラやっているから、異論も出るし、次のステップに、いつになっても入れないのである。

尚、現行の日本の (原子力委、原安委、S T A の安全の考え方では、「Na 冷却」はいくら技術開発をしても F B R 等の冷却材としては使えない。他の冷却材を開発しない限り、F B R 等が商業化されることは無いと思う。

141. P.34 の 5-3 の (1) の 2 行目 :

「社会の理解」とは、なぜ「国民の理解」としないのか？

又、仮に「社会の理解 (国民の理解) が得られた」とは、どのような状態をいうのか？国民の過半数か？ 1 % で理解が得られたと言えるのか？

142. P.34 の (1) の 3 行目 :

「信頼性の実証」とは？

仮に 5 年間無事故、トラブル無しで、連続運転出来たとしたら、それは「信頼性の実証された」と言えるのか？

「信頼性の実証」の基準は何か？基準が明確になっていないとしたら、実証試験（運転）は、やるべきではない。その基準を原子力委は、原安委等の意見を聞く等して、明確に定め、本案に明記すべし。

念の為、この基準を定めるのは決して J N C ではない。J N C の手（能力）をわずらわしてはならない。

143. P.34 の(1)の 4 行目：

「もんじゅ」の所期（→とは何日？）の目的は、①原発プラントとしての信頼性の実証と②Na 取扱技術の確立とは、何日、どこ、誰が決め、何の、どこに明示されているのか？それだけか？以降に言っているのは、その後の追加事項か？

又、「Na 取扱技術」とは何か？その確立とは何か？常陽のこれまでの運転実績との関係は？

現在、Na の取扱技術は確立されていないのか？だとすれば、危なくてしょうが無い。Na 取扱技術の開発、確立の為には、J N C に立派な専用施設が有る。そこでやるべし。常陽、もんじゅを動かす必要は無いし、動かすべきでない。「…しつつ（→本案のいたるところに見られる。）…」はダメ。なぜこんな表現をするのか！反対派の思うツボである。作文者は何を考えて作文しているのか！

全体、安全は有り得ない。リスクなしの快樂は、有り得ない。

144. P.34 の(1)の 6 行目：

「最も開発が進んでいる」とは？

145. P.34 の(1)の 8 行目：

「内外の研究者に開かれた体制で研究開発を進め、その結果を広く国の内外に発信する。」と J N C 憲章第 5 条「競争力のある技術開発」との関係は？前者は本長計（案）の原子力委の決定（…に発信する。）である。その傘下に有る J N C の、後者の「競争力のある技術開発」は不可能であると考えられるが、いかん。

146. P.34 の(1)の下から 3 行目：

「実際の使用条件」とは何の？

147. P.34 の(1)の下から 2 行目：

「…と考えられる。」とは？

無責任な言い方である。「…と考える。」となぜ言えないのか？言わないのか？

148. P.35 の(2)の 2 行目：

「長期的展望を踏まえ、進める必要がある。」とは？あたりまえのこと。その長期的展望を踏まえて、長期的計画を立てるのが原子力委の任務であり、それがまさにこの「長計（案）」である。それは、本案のどこにあるのか？具体的にわかりやすく示せ。

149. 「具体的には…推進する。」は全然具体的でない。又、なぜ、一法人である J N C に基本的なことをやらせるのか！それは原子力委及び S T A の責務である。それを受けて、具体的な計画を立て、それに基づき、実施するのが J N C の責務である。やるべき事をき

ちっとやるべし。推進する(尻をたたく)だけではダメ。

150. P.35 の(2)の 13 行目：

「…を行っていく。」とは、原子力委ですね。異うなら、この文こそ、「…を行っていくことを推進する。」とすべし。

151. P.35 の(2)の下から 5 行目：

「…については、実用化…」→を入れるべし。

又、本文では、何日になるかわからない。行きあたりばったり。これでは話しにならない。現時点で考えられるタイム・スケジュールを示すべし。それなくして JNC は、どう何を計画できるのか！

152. P.35 の(2)の下から 2 行目：

「研究開発政策等を…」→とは？

現在の研究開発政策はどうなっているのか？

153. P.35 の第 4 章の 1 の 1 行目：

「人工世界を極める」とは？

2 行目：「生活者」とは？なぜ国民と言わない？

154. P.36 の 1 行目：

革新的な原子炉とは？

2 行目：「こたえるものである。」とは？本当か？そう言い切る根拠は？

3 行目：「基礎（研究）」と基盤（研究）」とは何が、どお異なるのか？

155. P.36 の 2 (1)の 5 行目：

「遅滞なく」は、その通り。

その前提として、原子力委等の評価を遅滞なく、迅速に行うべし。評価が遅く、その分、反映する時間が短くなる様なことが有ってはならない。

156. P.36 の(2)の 5 行目：

「核融合科学を広げる研究に…」→とは？

157. P.36 の(3)の終行：「検討を行う必要がある。」とは？P.36 の 1～終行の文との関係は？

158. P.36 の(4)の 2 行目：

「この分野の…」→とは？又、「原子力科学技術」と「原子力分野」との関係は？

159. P.37 の 1 行目：

「競争的な資金の活用」とは？

P.36 からの(4)の文、わかった様でわからない。国民が理解できるか。修文のこと。

160. P.37 の 3-1 の 4 行目：

「学際化」とは何か？

161. P.37 の 3-1 の 6 行目：

「これらの間で…ことが重要である。」

Yes. しかし、その前に S T A、通産原子力委と原安委間及び、個々の省庁等内の相互乗り入れネットワーク化を進めることがより重要である。実行すべし。

162. P.37 の 3-1 の 9 行目：

「人材養成機能を有する大学」とは？

人材養成機能を有しない大学が有るのか！削除すべき。この様な言い方をするから、産官学の協力が出来ないのではないのか。

163. P.37 の 3-1 の 11 行目：「施設」とは、「設備」とは？（炉規法も同じ）

12 行目：「流動性」とは？

13、16、17、18 行目：

等、など、とはそれぞれ何々か？

164. P.37 の 3-1 の下から 5 行目：

「学術研究」とは？「基礎・基盤研究」との関係は？

165. P.37 の 3-1 の下から 5 行目からの文：なぜ、3-1 で言うのか？後者は関係ないのでは？

166. P.37 の 3-2：

Yes. 「リーダーの能力と資質」を正確なデータに基づき、正確に評価すべし。

167. P.38 の 2 の 8 行目：

「産学官」の並べ方の意図は？「産官学」では。

（本意見書 P.31/ の 162 参照）

168. P.39 の 3 の 5 行目：

「放射線の合理的な防護基準の設定」とは？

「現同基準は、合理的でない」と言っている。と理解してよいのか。

169. P.39 の 4 の 5 行目：

「省庁横断的な…が重要」とは「現在は円滑でない」と言っている。

（本意見書 P.21/ の 161 参照）

170. P.40 の 2 の 6 行目：

余剰兵器 Pu→とは？

どこの、誰が、何をもって余剰とするのか？全て、余剰ではないのか！

171. P.40 の 2 の 10 行目：

「外交上の主体的な協力」とは？

「主体的な外交上の協力」ではないのか。

6 行目：

「処分は、核兵器保有国が、第一義的には」も「処分は、第一義的には、核兵器保有国が」では。

172. P.40 の 2 の 10 行目：

「バランスを考慮しつつ…」→とは。「し」だけでよい。どの様に？

北方領土は何日、返してもらえるのか！

173. P.40 の 2 の 11 行目：

「…効率化のための…の追加議定書」何が、どれだけ、効率的になるのか？

174. P.40 の 2 の下から 6 行目：

「これらの課題に…」→を入れよ。

175. P.40 の 2 の終行：

「努力を傾注する。」→とは？「努力する。」でよいのでは。

176. P.40 の(1)の 4 行目：

「政策検討機能の強化」とは、何の政策の、どこ、誰の？

177. P.41 の 3：

「原子力安全と研究開発に…」とは？→何んの？⇒I see.

「原子力安全に係る研究開発に…」ではないのか。⇒No.

178. P.41 の(2)の 3 行目：

「フロントランナーにふさわしい」；④1/ の意見（本来の P.15 の下から 7 行目に対する意見）で述べたように、二番手、三番手につくべきと考える。

179. P.42 の 4 (1)、(2)、(3)：

「行う」、「支援する」、「努める」、「図っていく」等、なぜここだけ、この様な表現が多いのか。地域別課題だけは、原子力委が「本気でやる」と言うこと？

180. P.42 の(2)の 1 行目：

「てにおは」がおかしい。「米国へは、…立場の理解…」とすべし。

181. P.42 の(3)の 4 行目：

ロシアとの協力を強化することがなぜ重要なのか？その根拠を示すべし。本当にロシアの原子力技術は F B R サイクル等で優秀なのか？どこ、誰が、何を、どのように見て、そう判断したのか？

182. P.43 の 1 の下から 10 行目：

「…が期待される」とは他人事？

183. P.43 の 1 の下から 6 行目：

「さらには、…を明らかにしていくことや、…も重要である。」

この文の主語は？原子力に関する科学者、技術者！期待される！

異う。原子力委、S T A である。

この、1. 人材確保は、全体的に何を言っているのか！人材確保の為に原子力委、国は何を、どうするのか。基本計画を明示すべし。

184. P.43 の 2：

原子力供給産業とは何か？

185. P.44 の 6 行目：

「…が期待される。」とは、どこ、誰に？

186. P.44 の 9 行目からの文：

ゴチャゴチャしていて、わかりづらい。修文すべし。

187. P.44 の下から 3 行目からの文：

言っている事が理解できない。「国は…の進展に合わせて…」とは？まるで逆ではないのか。民間の活動が出来るように、国は先に必要な環境整備をすべきである。現に、国がそれを早く、きちっとしないから、民間は売れる技術も売れないでこまっているのではないか！

188. 全体：

以上が「原子力の研究開発及び利用に関する長期計画（案）か。

いったい、この（案）は、どこ、誰が作り、どこ、誰がチェックしたのか！

全然話にならない。あきれてものが言えない。腹が立ってしかたがない。

わけのわからないこと、あたりまえの事をダラダラ、クドクドと並べ立てているだけではないか。こんなものが日本の原子力長計か！

上記の意見等を参照し、全文熟読し、必要な改正をし、きちっとした計画を策定しなおすべきである。

189. 尚、巻末の「資料」と「用語解説」への意見は割愛します。必要なら、後日送付します。多くの意見有り。

70

氏名：五十嵐 昭子（イガラシ アキコ） 年齢：54 歳 意見分野：1

概要：

情報公開と情報提供による安全性の理解

資源の乏しい我が国にとって、核燃料サイクル事業を含めた原子力が必要であることは十分理解していますし、大量の電気エネルギーを使用している今の生活を考えれば、それは多くの人が日常でも実感できることだと思います。

では、どうして原子力に対する反対運動が止まないのでしょうか。

一つは、歴史的な背景に基づく感情論。そして原子力エネルギーの破壊力、影響力の莫大さに対し、絶対間違いがあってはならないのに間違いが生じている事へ不信感、さらにはJCO 事故、もんじゅ事故、MOX 燃料のデータ改ざん等、事故後の処理の不透明さと曖昧さには、何を根拠に理解してもらおうと言うのかそれこそ理解できません。事故後の報道を見ると、「考えられない」「まさか」というコメントを出すトップが恒例となっていますが、頭を下げて済むことではないのです。従って、現在我が国のエネルギーが原子力しか考えられないのであれば、そして国民の多くに理解して欲しいのであれば、もっとわかりやすい言葉で情報を正直に正確に流すべきです。

こういうと、多分様々な方法で広報活動をしていると言うはずですが。読まれない、手にも取らない広報はただの紙屑でしかありません。

次に安全性についてお願いします。

チェック機能を国民の前に公表してください。責任を明確にして下さい。

1. 専門的知識をもって原子力を推進しようと決定した人
2. 専門的知識と技術を持って原子力に携わる人
3. 原子力エネルギーを使用する全ての消費者

これらが互いにチェック機能を向上させていくべきだと思います。

責任ある消費者として「ここがおかしい」と言えるようこれからも勉強していくつもりです。

概要：

原子力の有効活用は、これからもどんどん進めなければならないが、発電所の高レベル放射性廃棄物の処理について取り上げた。絶対に地球環境を破壊してはならないと思う。

わが国でも石油危機以来原子力発電の導入が積極的に行われて、現在、電力供給の3分の1を越えるようになった。これからその需用（要）は多くなるものと思われる。

そのなかで問題なのは、高レベル放射性廃棄物である。その対応の遅れである。「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（平成12年6月7日公布）が成立し、10月にも原子力発電環境整備機構を設立する段取りといわれる。

最終処分地については「概要調査地区」「精密調査地区」「最終処分施設建設地」の3段階を経て、最終処分施設を作ることになる。

高レベル放射性廃棄物は30～50年間冷却の貯蔵を行い、その後、地層処分するという。すでに青森県六ヶ所村で、ガラス固化された高レベル放射性廃棄物の貯蔵が開始されている。

その発生時期とその後の冷却期間を考えて、2030年代～2040年代半ばには処分を開始する予定という。高レベル放射性廃棄物の地層処分については、地球環境を破壊してはならないことは誰でも知っているが、遠い将来に影響しないことが絶対条件である。

原子力発電所が開発された当時は、とにかく、わが国のエネルギーとして電力需要に対応することが先決と考えられ、放射性廃棄物の処理についてはこの次に置かれたきらいがあった。

「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）」については、それぞれの分野について詳しくかかれているので賛意を表する。

ひとこと申し上げたいことは、情報公開には、すばやく対応してほしいことである。これから原子力については、国民のコンセンサスを得ることが、もっとも大切であることを痛感している。

概要：

処理に安全性が確認できないのに、田舎の豊かな自然の中に廃棄物を置かないでください。後進国に原子力発電を輸出しないで下さい。脱原子力を進めて下さい。

東海村の事故をみるまでもなく、チェルノブイリの事故で原子力発電を制御することは出来ないようです。環境をどんなに守ろうとしても、原子力発電を続ける限り環境破壊、特に、子孫への肉体的損傷が心配され、破壊力の大きさは恐怖です。

安全と言われながら事故が起き、その事故対策、人々を汚染から守ることも、事故収捨する人たちの防護服も患者を治療する人も物も全て被爆から守れないと知り、呆然としています。

東海村の消防署員をはじめ、社員とはいえ、被爆覚悟でバルブを切断し、臨界を止めた方々の保障、報償をお願いします。こういった方々、そして、原発地域の方々の犠牲の上で快適な暮らしをしたいとは思いません。電気が足りないなら規制・配給にして下さい。太陽熱、風力、焼却炉の熱、等の安全な電力を期待しています。

東南アジアに原発を輸出して、キケンを他国に持ち込まないで下さい。

概要：

高速増殖炉もんじゅは、やめて下さい。すべての国で中断したのに習って下さい。

建設に取壊しに、地元住民に多額の賃金を使ってまでキケンな発電をするのでしょうか。
科学者が全員、安全を保障してはいない段階で、運転するのはやめて下さい。

地震や火山の多い小さな島国で、原子力発電所は大丈夫ですか。“想定を越えた”では済みません。キケンとする専門家の意見を大事にして国を守って下さい。

概要：

全エネルギーの 80%以上を輸入に頼る日本では今後も原子力発電、核燃料サイクルの開発は必要。そのためには国民の理解が重要だが情報を仲介するマスコミの対応に問題がある。

技術開発とは、危険を有しているものを安全に使用できるようにするものであり、原子力に限らず、技術にはリスクはあるものである。

日本において、原子力発電で一般公衆への被曝事故、死亡事故はなく、安全、ということについては自動車、鉄道等と比較できないぐらい安全な技術であることは事実が証明している。

安全と安心とは全く別の問題であり、安全は技術の問題で、安心は情報の問題である。

日本に資源が無いのは事実であり、かつ 1 億 2 千万人が先進国として文化的な暮らしをしているのも事実である。このため輸入にエネルギー、食料、材料を世界に求めて、それを消費している。このような日本が、日本のためであることは勿論、世界への貢献のためにも、難しい技術を開発しなければならず、その一つが原子力であり、核燃料サイクルの確立と考える。

このような日本の置かれた世界の中での立場を考え、今迄の原子力発電の安全性を考えれば、国民の理解が得られていないことが問題であり、この問題は情報に原因がある。即ち、情報公開といっても、国民は直接このような情報に自ら触れることは希であり、新聞、TVからの情報を受け取っているので、仲介するマスコミに問題があることになる。事実のみを書いた情報が、実際に生じた事象を正しく伝えるかは別であり、事実の一部、書き方により、読み手の理解をある方向に導くことは可能である。

従って、原子力の情報公開も、大きなマスディア(TV,新聞)を用いて行うこと、その際、日本の置かれている状況が分かる資料、エネルギー、食料、人口、政治等の世界情報とその解説を加える必要がある。日本と世界の平和と安定のため、新しいエネルギー源を開発していくことが日本の使命と考える。

概要：

原子力発電にこれ以上の財政を投入するのは無駄。見直しを考えるべきです。地方分権の時代にふさわしい福井県の発展を。

原子力発電は危険です。若狭での実際の防災訓練は始めて来年3月に高浜で実施されるという国の対応です。昨年行われた敦賀で行われた防災訓練では小学生がランドセルを背負って逃げてくるというレベルでした。今度こそ本物の真剣な訓練を期待します。若狭地方は原発で発展したとは全くいえません。公共施設だけいくらできても仕方がないのです。よく言われることですが施設の維持費ばかりがかかるのです。公共事業の見直しが言われているのですから 原子力発電所も例外ではないと考えます。私が声を大にして言いたいのはばらまきをやめろ 金で何でもできるのかということです。立地の市や町を見ていると原発中毒のようなことになっています。地方自治体はどこでも財政危機です。そんな中で楽にお金が転がり込んでくる原発は一部の人には魅力でしょう。しかし危険なプルサーマルや廃棄物の処理のことを、私自身の子供の将来のことあわせて考えて私はもうこれ以上はいりません。地方を軽んじたやり方が今のやり方です。金さえ少し出せば何でも言うことを聞くだらうというやり方です。確かに苦しい面もあるのですが、脱原発で特別措置は必要です。雇用の転換もしなければなりません。電気関係産業の活用をはかって脱原発で地域の活性化はできると確信します。これこそが真の地方分権です。電力自由化で新エネルギーの開発が急がれています。日本はドイツに大きな遅れをとっています。

76

氏名：池上 茂喬

年齢： 歳

意見分野：

概要：

原子力は要りません。

エネルギーの基本原理が発見されたのです。高用地電流が直流抵抗並に太い網線末に流すコイル原理が実証されたからです。税のむだです。

詳細は要望に応じます。

77

氏名：池側 恵美子（イケガワ エミコ） 年齢：34 歳 意見分野：1

概要：

ヨーロッパは脱原発を推進しています。日本も原子力利用（エネルギー政策）を根本的に見直して、脱原発を推進しましょう。ライフスタイルの転換が必要です。

どうぞ脱原発を進めてください。

チェルノブイリの事故では、とりかえしのつかないくらいの深刻な被害が起きました。

子どもたちの未来、希望が失われます。最悪の地球環境汚染です。

今、欧米では、脱原発に向かっています。これはほんとうに大きな前進です。日本もぜひ脱原発の方向に進んでほしい、進めたいです。

イタリアは1990年に全廃を完了しました。

スウェーデンは、2020年に全廃を決めました。

オランダは2004年、ドイツも2020年をめどに全廃を決めました。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規計画なしです。

そのなかで日本は、13基の新規計画があります。

とても残念です。世界の流れに逆行しています。

世界は、原発は危険だから、事故が起こればとりかえしがつかないからと、安全、未来、生命のことを考えています。日本も、経済、お金の価値観でなく、安全、未来、生命のこと、子どもたちの未来を考えてほしいです。

今、私たちは毎日、たくさんのエネルギーを使って生活しています。この便利快適な生活を見直さなければと思います。今、私たちの周りには電化製品があふれています。これほどのものが必要なのかと思います。

シンプルにライフスタイルを変えていきたいです。

脱原発を推進するとともに、私たち一人一人のエネルギー消費を減らしていくことが必要ですね。

本当に、安全で安心して楽しくて幸せな社会をつくりたいです。そのためには、原子力発電は必要ないです。自然を大切に・・・

美しい地球を子どもたちに 幸せで平和な社会を・・・

78

氏名：池側 恵美子（イケガワ エミコ） 年齢：34 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉は必要ないと思います。危険な原発はやめてほしいです。ヨーロッパでは脱原発を推進しています。日本も脱原発をすすめてください。

すべての国で中断した危険である高速増殖炉もんじゅは中止してください。これ以上危険なものを推進しないでください。

フランスも「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止しました。日本もどうぞやめてください。

本当に高速増殖炉が必要なのでしょうか。事故が起こるととりかえしがつきません。安全、生命、未来を犠牲にしてまで、進める必要があるのでしょうか。

大量にエネルギーを消費している私たちの現在のライフスタイルを見直し、消費を大幅に減らしてそして、もっと安全な風力発電などを進めてください。

国が脱原発を進めるとともに、私たち市民一人一人がライフスタイルを見通してできることを始める必要があります。

ほんとうに安全な社会を作るためにできることを始めていきたいです。

79

氏名：池側 恵美子（イケガワ エミコ） 年齢：34 歳 意見分野：7

概要：

大量にエネルギーを使い、経済発展を続けてきたこの日本が変わることで、世界を変えていけたらと思います。

日本は、エネルギー、資源を大量に使い、そして自然を開発、破壊することで、経済大国となりました。

その結果、現状の社会は、地球環境問題、貧困、様々な問題が起っています。

地球温暖化、エネルギー枯渇、その他数え上げれば切りがないくらいの問題によってこのままで、あと20年でこの社会、地球は崩壊するだろうと言われています。それを示すさまざまなデータがあります。

今、大きく私たちのライフスタイル、意識、価値観を転換する必要があります。

原発はとても危険です。ほんとうに安全な社会を作るには日本も脱原発を進めてください。

経済至上主義、お金、目先の利益でなく、未来の子どもたちのこと、生命のことを考えて長期計画をたててください。どうぞよろしくお願いします。

大きく転換していくことは、きっとたいへんなことと思います。でも市民の多くは、安全に安心して幸せにくらせる社会を望んでいます。

脱原発を進めるかどうかは、私たちの未来にとってとても重要なことです。どうぞ危険なものはやめてください。

よろしくお願いします。

美しい地球を子どもたちに。

幸せな社会を作りましょう。

80

氏名：池口 央（イケグチ ナカバ）

年齢：28 歳

意見分野：2

概要：

原子力には限界があります。事故を起こした場合、あるいは天災により事故が起こった場合、被害総額は国家予算の2倍にもなります。それにもまして、数百万人もの被害者が出ます。原子力発電をやめて、本当にクリーンな風力発電の開発を推進してください。

81

氏名：池口 尚（イケグチ ヒサシ） 年齢：25 歳 意見分野：1

概要：

先進国で原子力政策を継続しているのは日本だけ。早急な改善を求める

先進国で原子力政策を継続しているのは日本だけ。原子力推進を強調するよりも、省エネルギーを強調してもらいたい。原子力発電は止めてください。そして、学校教育でもっとエネルギーについて学ぶ場を設けてもらいたい（現在、中3の理科の最後で、ほんの少しだけ学べる）。

82

氏名：池口 尚（イケグチ ヒサシ） 年齢：25 歳 意見分野：2

概要：

核廃棄物の処理を完全にして下さい。

核廃棄物の処理を完全にして下さい。

83

氏名：池口 尚（イケグチ ヒサシ） 年齢：25 歳 意見分野：3

概要：

すべての国で中断している「高速増殖炉」を，日本でも中止してください。

フランスを初め、すべての国で中断している「高速増殖炉」を、日本でも中止してください。JCOの臨界事故は高速増殖炉の燃料精製中に発生したものです。いくら徹底して管理しても、人間ですから間違いだって起こります。間違ってしまうても被害が少ない発電を望みます。

84

氏名：池口 尚（イケグチ ヒサシ） 年齢：25 歳 意見分野：4

概要：

いくら研究しても、原子力には限界がある。

震度7クラスの地震が起こったときの被害総額は国家予算の2倍にもなります。それにもまして、数百万人の人命が危機にさらされます。原子力政策をやめて、本当にクリーンな風ロク発電などの計画を推進して下さい。

85

氏名：池口 尚（イケグチ ヒサシ） 年齢：25 歳 意見分野：5

概要：

医療以外での利用を一切止めてください。

電力での利用は危険です。医療以外での利用を一切止めてください。

86

氏名：池島 芙紀子（イケジマ フキコ） 年齢：61 歳 意見分野：3

概要：

「もんじゅ」の運転再開は、とんでもない。

「もんじゅ」のナトリウム火災事故、及び再処理工場の爆発事故、昨年のＪＣＯの臨界事故は全て、核燃サイクル開発計画に関連するものであった。にもかかわらず、この長計案にはそれらの事故を評価し、教訓として、活かすことが全くなされていない。一体何のために「もんじゅ」を運転するのか不明である。文中にはP 3 4で、「発電プラントとしての信頼性の実証と、その運転経験を通じたナトリウム取扱技術の確立」とあるが、現実には、すでに、発電プラントとしての信頼性は完全に失墜している。一体、国民の中の何%の人間が、「もんじゅ」に発電プラントとして期待しているであろうか。

過去の長計での実証炉計画は、延び延びになり、ついに今回は、「実用化時期は柔軟に」となっているが、実用化のメドも示せない計画に、いつかは実用化するだろうと、この不況時に多額の国税をつぎ込むのは国民に対するサギ行為に等しい。

87

氏名：池野 正治（イケノ マサハル） 年齢：51 歳 意見分野： 1

概要：

情報の公開が国民の信頼確保に重要であると案に述べているが、陳腐である。常に「安全の確保」と一緒に「枕詞」として使われるが、虚構である。

「信頼の確保」として「国民が視点に立った情報提供」「積極的な情報公開」「適切に公開」等が列挙されているが、国も事業者も（電力会社と原子力産業）も今までに情報は隠し続けてきた。情報隠しに不安を持つ市民は公開を求めてもナシのつぶてである。どこに「情報公開」なのか明らかにされたい。

直近の例として関電 MOX データ改ざん事件では通産省と関電は一緒になって英国からの情報を隠し続けた。彼等にとって都合の悪い情報は、国民の安全性に係わることであっても平気で隠す。その体質は今も変わらず案が述べる「情報公開」は絵に書いた餅である。もし真剣に「信頼の確保」を望むのであれば、まず安全に係わる情報は公開し、国民の問い合わせには誠意を以て対処すべきである。商業施設の安全・保安は通産省が管轄であるが、商業施設が立地する地域に、通産省の出先機関は存在しない。地域に情報を提供するのは霞ヶ関である。これでどうして「情報公開」なのか。第1分科会の座長や委員の方々には原発立地地域の情報過疎についてなんら認識をお持ちでないと見受けられる。

88

氏名：池野 正治（イケノ マサハル） 年齢：51 歳 意見分野：1

概要：

立地地域との「共生」について、「共存共栄」という意味合いで述べているが、核施設周辺に住む住民の誰一人として「共生」などとは露も考えてはいない。「共生」などとは中央に住む人達の思い上がりである。

「立地地域との共生」では文章の主語が国や事業者であって、地域住民ではない。つまり「共生」を押しつけるのは国と電力会社であり、「共生」を受入れざるを得ないのが過疎の地域と住民である。この非条理を押し通すために「電源立地促進税」が設けられた。全国原子力発電所在市町村協議会の会長が「共存共栄」ではなく、強く「共生」を主張していたが、核施設と「共生」するおめでたい人は一人として居ないことを言っておきたい。「共生」の裏にある矛盾を隠すために「電源税法」による交付金・補助金の適用拡大や「原子力発電施設等立地地域振興特別措置法」などの姑息な手段を導入するのではなく、そうしなければ立地が進められない理由を述べなければならない。核施設と共生して地域が発展することはあり得ない。「共生」という言葉は使わないで頂きたい。ちなみにわたしは「電源立地勘定」の廃止を求める。

89

氏名：池野 正治（イケノ マサハル） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

国は「再処理」回収ウラン・プルトニウムの再利用を基本的考え方とし、民間がこれを実行することを期待する、と述べているが、民間企業の選択肢、ひいては国民の選択肢を国が規定－強制するのは筋違いである。

「原子力発電と核燃料サイクル」の「基本的考え方」で国は「国民の理解を得ながら、再処理…有効利用していくことを基本的考え方とする」と述べ、民間にこの考え方に添って活動を継続することを「期待」しているが、そもそも民間企業の活動に国がタガをはめ、小さい電力会社にまで原発を押しつける国家による横暴はいい加減に遠慮してもらいたい。これは本来電力会社の弁であろうが、なかなか言えない。もし民間企業の自主的判断で核燃料サイクルを現在選択しているのであれば、国の干渉を止め、再処理か使い捨てかの選択を民間に任せれば良い。しかしそれをしないのは、民間が再処理から撤退するのを怖れているからであろう。

今回の案では電力の完全自由化、電力の解体等世界で加速している電力の再編についての記述が見当たらない。「長期計画」でありながら目の前の流れから目をそらしているように見える。破綻している「再処理」－「FBR」にしがみついていることが、電力解体への防波堤になると思っているのか。怖くなければはっきりと「自由選択」に切替えれば良い。

90

氏名：池野 正治（イケノ マサハル） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

定検の短縮、長期サイクル運転等、原発のさらなる効率化は安全余裕の切りつめである。民間認証機関の採用や国際基準に規制を合わせるのも同じである。

かつては定検に40～180日かけていた。95年で全国平均116日、福井県で132日であった。それが最近では30日台である。PWRでは蒸気発生器の伝熱管検査は全器から1～2器になり、作業は24時間態勢である。その結果、最近は人為ミスが増加している。これは定検の短縮化による労働強化が原因であろう。作業員の話がこれを裏付ける。小さなミスは重大事故の前触れである。火力発電所を止めて原発の稼働率を無理に上げる国の方針は異常である。

長期サイクル運転の導入は、高濃縮度燃料、高燃焼度燃料、MOX燃料装荷において、現行の13ヶ月から15又は18ヶ月連続運転となれば、燃料の健全性は非常に危険なレベルになるだろう。現在先行照射中の大飯原発4号機での試験結果は今後公表されるものと期待しているが、検査もしていない段階で国が長期運転を主導するのは役割をはき違えている。国は規制に徹すべきである。

民間認証機関の活用や、国際基準に規制を合わせるのは安全基準の切下げである。多発する重大事故、トラブルの中で切下げをすれば重大事故は避けられず、国民の一層の信頼を裏切ることになる。規制はより強化すべきである。

案では六ヶ所ウラン濃縮工場の生産能力を当初の計画通り1500tSWU／年に引上げる、としているが、本案に先立つ「素案」ではこの数値は抜けている。そして素案に先立つ骨子案では数値が入り、第2分科会報告でも入っている。つまり案直前にこの数値が削られたことになる。

電力各社は既に95年10月、旧動燃が開発した新型遠心分離機導入の延期を発表し、今年6月には導入の白紙撤回を発表している。案では今後の技術開発は民間事業者、つまり日本原燃に「期待」しているが、核拡散そのものであるウラン濃縮技術が、民間企業の範疇で研究開発できるとはとうてい考えられない。六ヶ所工場でトラブル続きの原因の一つとされる技術移転の問題が如実に困難性を物語っている。そしてこれ又核技術であるレーザ濃縮の技術開発が本格化すれば、民間企業の範疇からさらに遠ざかる。

案でも述べるように国際的ウラン市場は供給過剰であり、採算のとれないウラン鉱山は閉鎖されている。このような情勢の中で国際価格より3～4倍も高いとされる日本の濃縮ウランが民間事業として今後成立っていくとは考えられない。なぜこの部分だけ数値を記載したのか明らかにされたい。

又ウラン濃縮で発生する劣化ウランについて、分科会報告書のみにその用途が記載され、骨子案、素案、案ではこの部分が削除されているが、「もんじゅ」やFBR路線を推進するなら当然この劣化ウランについて記載すべきである。

92

氏名：池野 正治（イケノ マサハル） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

軽水炉によるMOX燃料利用について、案はあまりにも偏った見解である。なぜ多くの原子力発電を行っている国々でMOX利用がなされていないのか、長計はその視点を回避している。

「軽水炉におけるMOX燃料利用」で案は「代替方式」、「資源リサイクル時代」と述べているが、「リサイクル時代」との表現はこの案が初めてではないか。リサイクルによって捨てられない放射性廃棄物を大量に発生させる。そして大気中、海水中にも大量に廃棄する。これが「リサイクル」の実態である。

「ウラン資源の有効利用」を提唱するならウラン鉱山の相次ぐ閉鎖や、ウラン濃縮工場での劣化ウランにおけるウラン含有率の低下等、取り組むべき課題が多いはずである。節約率にしても世界的に見れば微々たるものである。BNFLスキャンダルに見られるように商業規模でのMOX燃料加工は非常に困難であり、民間が二の足を踏んでいるのが実状を反映している。このMOX燃料加工工場建設について、「長計」では次々と先延ばしになり、ついに今回は2010年という時期すら削除して「整備することが期待される」となってしまった。分科会報告と骨子案までは「必要である」となっていたのが「期待される」に後退したのはなぜか。又分科会報告で使用済みMOX燃料の中間貯蔵についての言及は骨子案以降削除されたままである。MOX利用を誘導しながら後始末についての見通しを回避しているのはなぜか。

概要：

軽水炉使用済燃料再処理について、この再処理路線は国が主体なのか民間が主体なのか、主語がはっきりとしていない。民間が主体ならば民間に選択を任せるべきである。

「はじめに」では「原点に立返って検討」と述べながら、再処理については頑なに国内再処理を堅持している。外国ではフランスを除き殆どの国で再処理から撤退している。再処理はFBRサイクルを成立たせるためのものであったが、それが破綻し、英仏の核産業存続のためだけである。それでも固守する日本は外国から核武装を懸念されて当然である。特にアジア諸国の懸念は当然であり、原子力委員会－長計策定会議はそれに対して合理的に説明しなければならない。しかし議事録を読んでも見当らない。

海外再処理委託の可能性についても言及されているが、英仏再処理工場周辺住民の核汚染に対する恐怖は我々日本の核政策がもたらしているものである。この視点を欠いたまま再度海外委託するなど以ての外である。日本人として恥をわきまえるべきである。

第二再処理工場建設については、もしMOX利用が資源の有効利用に供するなら、直ちに着工すべきではないか。年間に発生する使用済燃料は900 tUから2010年には1400 tUとなる。これまでの保管分を加えれば、2010年には約2万 tUと予想される。これらを有効利用するには少なくとも2010年には稼働開始していなければならない。それが「検討開始」では永遠に建設されないのではないか。ちなみに第一工場は1975年、又は1980年に計画がスタートしている。

回収ウランについては、分科会報告書では再濃縮すると書かれていたが、その後記述は消えてしまったがなぜなのか。記述がないということは、そのまま保管するということか。

94

氏名：池野 正治（イケノ マサハル） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

使用済燃料の中間貯蔵について、なぜ必要なのかをはっきりと記述すべきである。あいまいな表現では国民の支持は得られない。

使用済燃料の中間貯蔵は核燃料サイクル全体に「柔軟性を付与する」とされるが、未だに国（通産省、総合エネルギー調査会、原子力委員会安全委員会等）も電力会社も必要使用済燃料中間貯蔵量を公表していない。公表しているのは1.5炉心分を超える量を行っているのである。各サイトにおいてほぼ号機間輸送が許可されているので、号機毎ではなく、サイト毎の貯蔵量と貯蔵容量が問題になる。今後予想される高濃縮度燃料、高燃焼度燃料、長期サイクル運転等が採用されればさらに使用済燃料の発生量は減少する。長計ではこれらについて議論はなされていない。六ヶ所再処理工場への搬出量を考慮すれば、本当に2010年に中間貯蔵施設が必要なのか疑問である。案が言うように国民に対して事実を明らかにし、分りやすく説明されたい。

使用済燃料の国際管理について、分科会報告書では言及されているがそれ以降は消えている。ロシアやオーストラリア、マーシャル諸島などが候補地として名前が上がっているが、案が述べるように発生国の責任で保管すべきである。策定会議のメンバーに国際管理を主張している委員がいるが、長計としては国内貯蔵の方針を堅持するのかを明確にしておくべきである。

95

氏名：池野 正治（イケノ マサハル） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物の処理・処分について、「原子力の開発利用に支障を来さないように国は支援する」となっているが、どうして二者が両立するのか。どこも放射性廃棄物の最終処分場を受入れなければ、原子力利用から撤退しなければならない。

放射性廃棄物について、分科会報告書では「国民一人一人が…必然的に発生することを認識し、この認識に基づいて行動すべき」と国民に国による原子力政策の尻拭いを押しつけていたが、さすがにこの部分は削除された。しかし高レベルと高・低レベル廃棄物に関しては相変わらず国が「地層処分」を主導し、民間や国民に選択肢は与えていない。案が書くように「原子力の開発利用に支障を来さないように」が大前提であるからだ。しかし最近の台湾や韓国、そしてベルギーやドイツに見られるように、核廃棄物の処分場確保で原子力政策は行き詰っている。日本だけがこれをクリアできるとは到底考えられない。もし民主的手続がとられるなら。

高レベル廃棄物とTRU廃棄物は深地層処分が唯一の処分法として、強引に法律まで作って進められてきているが、国民の意見を聴かずに進めてきたツケは必ず先に待っている。他の低レベル廃棄物については「同一の処分場に処分」が謳われているが、特定の地域、たとえば六ヶ所村が集中的に狙われることになり、「国民一人一人…」とは大きくかけ離れてしまう。放射性廃棄物にしても、廃棄物の原則である発生者が管理・貯蔵・処分すべきである。

96

氏名：池野 正治（イケノ マサハル） 年齢：51 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉は原子力黎明期の「夢」であり、今では誰も実現するとは思っていない。夢が「悪夢」にならない内に潔く撤退すべきである。

素案から「エネルギー資源小国」と表現を強調し始めたが、「小国」は化石燃料に限った話であって、わが国は自然エネルギーに満ちあふれた国である。

もんじゅを早期に再開したいのは、単にサイクル機構を救うためであり、今までFBR開発に係わってきた人達のメンツを立てるためである。1956年の初めての長計からFBR建設を謳いながら、今回に至っては実用化の目途すら示せない技術はまともな技術とは言えまい。長年多くの税金と人員を投入しながら、炉型や冷却材、燃料製造法等の基本的なところで他の選択肢も考慮する、というのではただ研究のためだけ続けるという事である。ならばFBR先進国が学習したように、わが国も撤退を決断すべき機会であった。

「増殖」自体に多くのまやかしがあるが、MAの燃焼やTRUの消滅処理（分離変換と名を変えたが、）のためにFBRを生かすとは、本末転倒である。まずMAやTRUの発生を止めれば、このような無駄な研究は必要でなくなる。SPXはMA燃焼のために炉心を改造する途中で放棄した。「もんじゅ」はこれ以上の知恵を示すべきである。そして現在建設中のRETFは直ちに中止し、解体すべきである。核技術であるFBR-RETFは必然的に核拡散に繋がることは明白である。プルトニウム利用から撤退するのが賢明な選択である。

97

氏名：池野 正治（イケノ マサハル） 年齢：51 歳 意見分野：4

概要：

核融合研究は核分裂炉と同じく核技術であり、核分裂よりさらに核開発に近い。問題の多い核融合からは撤退すべきである。

長計においても F B R と同様に当初より研究開発が行われてきた。特に 1 9 7 2 年の長計では J T - 6 0 の建設 (7 5 ~ 8 5 年)、引続いてトカマク型炉の建設 (8 5 ~ 9 5) 年が明記された。J T - 6 0 が臨界プラズマ条件を達成したのは 9 6 年である。I T E R に関しては当初 4 極で進められていたが米国が抜けた。F B R と同じく気が付けば日本が先頭に立ってしまった。巨大な資金をつぎ込む核融合は軍事技術開発でもある。米国が撤退した理由は核融合技術で世界の最先端にいるからであり、4 極で開発となれば技術が漏れるからである。このようなエネルギー開発に合理的理由は見当たらない。特にレーザー核融合は純粋水爆の開発に繋がる。米国ローレンスリバモア研究所の N I F は米国の核優位を保証するものである。直ちに手を引くべきである。

98

氏名：池野 正治 (イケノ マサハル) 年齢：51 歳 意見分野：

概要：

今回の長計は今までのものに比べて具体性に欠け、目標とするものが見えない。目標を示すことができなくなった理由を明らかにするべきである。

今までの8回にわたる「長計」ではすべて達成時期と数量を明記し、国民の意見を無視して一直線に邁進してきたことは策定会議のメンバーなら十二分にわきまえておられるだろう。それらの数字のほとんどが先延ばし、または達成不可能となっているが、それでも「計画」であった。しかし今回の案ではウランの濃縮役務量を除き全く目標値が示されていない。これでは「計画」ではなく、「基本的方針」である。

案では「原点に立ち返り」、「原点からの議論」と述べているが、なぜ原点に立ち返らなければならないのか、という「原点」が策定会議や分科会では殆ど議論されていない。今回も含めて「原点」を無視して、利害関係者によって計画を密室で作成してきたからではないか。そしてその計画に対して国民の意見の聴かず、レビューもせず、作成者達の責任も不問にされてきた。今回の案もタタキ台を原子力産業会議に委託し、原子力推進に係わってきた人達の意見で作成されている。そして案はその方向でまとめられている。

このような原子力ムラで作られた計画は白紙に戻し、なぜ「原点」からはじめなければならないのかという出発点に立ち戻るべきである。

99

氏名：池部 栄彦（イケベ エイヒコ）

年齢：56 歳

意見分野：1

概要：

日本国民にとって、必要不可欠な原子力発電を中心とした原子力の平和利用を21世紀も進めたいので、一言申し上げます。

東海村の J C O の事故や各地の原発での冷却水漏れなど、いろいろ心配なことはありますが、やはり原子力は発電に必要で 2 1 世紀も中心となって電力を担っていくべきだと思います。そして、隠しだてなく、事故の情報も公開すべきだと思います。

100

氏名：伊坂 明子（イサカ アキコ）

年齢：42 歳

意見分野：1

概要：

原子力発電は、やめて欲しい。

原子力発電は、とても危険だと思います。あのチェルノブイリの事故以来、他の国では、全て全廃の方向付けされているのに、日本だけがまだまだ増やそうとしている。理解できません。国内でも高速増殖炉「もんじゅ」や東海村での臨界事故で、すでに犠牲者が出ています。命は、お金では買えません。

原子力発電は、やめて下さい。

外国では、風力発電に切り替えて、不自由はしていません。日本だけが、世界に逆行しているなんて、いつか、しっぺ返しがきたら、どうしますか？子供達の為に、未来の地球の為に、原子力発電はやめて下さい。

101

氏名：石岡 仁（イシオカ ジン） 年齢：65 歳 意見分野：2

概要：

エネルギー資源に乏しい我国が必要なエネルギーを確保するためには、エネルギー自給率の向上と資源再利用を図る上で原発、核燃料サイクルに対する積極的な取組が必要。

我国のエネルギー自給率は凡そ20%である。エネルギーの大部分を他国に依存している。産業革命以降、人類は大量のエネルギーを消費するようになり、その大部分を化石燃料に求めて来た。化石燃料は有限だ。国連統計によると、このままの状態では化石燃料の消費が進むと石炭はあと数百年もつとしても、石油、天然ガスは来世紀中には枯渇する心配がある。人類は早急に化石燃料に替るエネルギー資源を開発せねばならない。太陽光、風力、波力といった自然再生エネルギーの活用が望ましいが、現状ではエネルギー密度、供給の安定性、経済性などの面で全面的に依存出来る状況には至っていない。当分の間、人類は自らが発見した核反応により得られる巨大エネルギー“原子力”を頼らざるを得ないのではないか。特に我国のようにエネルギー資源には乏しいが、政情が比較的安定し、技術力に優れている国は世界でも率先して核エネルギーの有効活用を進めてゆく立場にあると思う。原子力発電に使用しているウランも又、天然資源であり、無限に存在するものではないのだから、ウランをリサイクルして出来るだけ長期間有効利用せねばならない。幸い原子力発電ではCO₂やSO_x、NO_xなど環境汚染の心配が少ない上、エネルギー供給面で極めて安定しており、経済的にも十分ペイする。放射性廃棄物という難点はあるが、一人当りの電力消費量から言えば年間でグラム単位であり、十分管理可能である。トン単位で管理も出来ないまま大気拡散しているCO₂に比べ、人類への影響は小さい。

原子力発電はこのように優れた面をもってはいるが、核反応容器は何と言っても巨大エネルギーの塊であり、放射性物質という得体の知れない怪物が潜むものであるから、その取扱いには慎重な上にも慎重でなくてはならない。これは神が人類に与えた義務であると思っている。

102

氏名：石川 悟（イシカワ サトル） 年齢：30 歳 意見分野：

概要：

原子力発電はやめて下さい。

原子力発電はやめて下さい。

本当にクリーンな風力発電にこれからは力を入れて行って下さい。

ピーク時の電気代を高くするなどして原子力発電は廃止してほしい。

103

氏名：石黒 順二（イシグロ ジュンジ） 年齢：55 歳 意見分野：1

概要：

エネルギーの長期的な安定確保は、国の安全保障に関わる問題である。「もんじゅ」は、将来のエネルギー安定確保のために研究開発を推進すべき。同時に地元を最優先した危機管理体制が必要。

地元に住む立場から、「もんじゅ」に絞って意見を発表したい。少資源の我が国にとっては、エネルギー問題は食糧や防衛と同様に、安全保障に関わるものである。エネルギー問題は、国際的な政治や経済の情勢に左右され、又、発展途上国の人口急増によるエネルギー需要の大幅な増加が見込まれることから、将来にわたってエネルギーの安定確保の道筋をつけることが重要である。原子力発電は、温暖化防止などの特徴を有し、国内電力の約1／3を賄うにあるが、ウラン資源も有限であり、利用目的のない余剰プルトニウムを持たないという我が国の方針からも、高速増殖炉によるプルトニウムの利用が必要である。原子力発電所の立地から30年、これまでいくつものトラブルが起こってはいるが、多重防護による安全対策が機能し、外部の環境に著しい影響は一度も与えてきていない。いわゆる「止める、冷やす、閉じ込める」が大枠で実証されてきたと考えている。「もんじゅ」の事故も、環境には全く影響がなかった。仮想の事故のリスクシュミレーションにしても、考えればきりが無いものである。「もんじゅ」は、平成七年十二月の事故以来五年間、止まったままである。この間、科学技術庁、原子力安全委員会による原因究明及び安全総点検のチェックが行われ、政策的には高速増殖炉懇談会でも審議されるなど、やるべきことはなされている。これ以上時間をかけても、新たな展開はないのではなかろうか。「ふげん」の問題では、一方的に運転が取り止めになり、苦い思いをした。「もんじゅ」については、敦賀の地で研究開発の実績を積み重ね、その成果を世界に発信してほしい。早急に安全審に入り、先ず国の技術的なチェックを進めるべきである。そして、早急に運転再開を進めてほしい。最後に、地元を最優先した危機管理体制の構築を徹底してほしいということを訴えたい。

104

氏名：石地 優（イシジ マサル） 年齢：47 歳 意見分野：1

概要：

エネルギー、原子力について考え、判断する環境を整備する事が出来たら、政策決定権を地域住民や国民に与えて住民投票や国民投票を実施すべきである。

長期計画案の国民・社会と原子力の項目には、国民一人一人がエネルギー、原子力について考え、判断するための環境を整備することが必要であると書かれている。そのように国民一人一人が判断できるようになったら、政策決定過程への国民参加ではなくもう一步進めて政策決定を与えることが必然ではないでしょうか。

住民から求められて住民投票を実施するのではなく、国自身が国民の視点に立った情報公開をし、本当の意味でのこの国のエネルギーや原子力政策を考える場づくりを為しえたら決定は地域住民や国民にしてもらうのが一番よいと思います。その手段が住民投票であり国民投票であります。

105

氏名：石地 優（イシジ マサル） 年齢：47 歳 意見分野：3

概要：

「もんじゅ」運転再開は、私達地元住民を危険にさらす大きな不安要因なので、二度と動かさず廃炉にしてほしい。

原型炉「もんじゅ」については、安全の確保を大前提に、立地地域を始めとする社会の理解を広く得つつ、早期に運転を再開すると記述されているが、どうやったら安全の確保が出来るのか、誰が責任を持ってするのか、何も述べられていません。又、安全の確保の定義也没有ありません。私達地元住民はそうに抽象的な言葉では信用できません。またそのような姿勢で「もんじゅ」を動かそうとすることに不信感をもちます。

ナトリウムの危険だけでなく、プルトニウムの危険性、地震に弱い構造、炉心崩壊など心配の種はつきません。対策をとればとる程コストがかかると思います。自然エネルギーの推進や省エネルギーなど持続可能な社会を目指してほしいと思います。その為にも努力したいと思います。今福井県民は「もんじゅ」が止まっていて本当にホッとしています。このまま二度と動かさず廃炉にして下さい。

106

氏名：石津 有一（イシヅ ユウイチ） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

MOX 燃料の製造と検査の困難性は、プルサーマル計画の実施の危険性を示しています。
プルトニウム利用は断念し、それを生み出す再処理を止めましょう。

BNFL 社の MOX 燃料検査データー捏造の根本的な原因は、MOX 燃料の製造と検査の困難性にあります。プルトニウムとウランとゆう異種の粉末を全体に均一に混ぜ、危険なプルトニウムスッポトを生じさせないようにするには、非常な困難があり、又その検査は燃料ペレットの表面しか検査出来ません、内部のプルトニウムスポットは検査出来ません。燃料ペレットを均一にする為の研削では、プルトニウムの性質上、水分を使えず、精度の劣る乾式研削しか使えず、全てのペッレテを均一にする事は非常に困難です。完成したペレットの検査では、元々外径のばらつきが多い為、厳密にすればするほど、不合格になる確率が高くなり、多くの完成した燃料ペレットを破棄する事となります。そこに捏造を行う原因があります、これは、BNFL 社独自の体質ではなく、MOX 燃料を製造、出荷する場合の普遍的事象だと思います、MOX 燃料集合体には、多くの不良ペレットが混じっているとゆう前提で考えるべきでしょう。ところが我国のプルサーマル計画では、危険度のより高い、高燃焼度、高富化度での運転の実施を考えています。正常ペレットでも危険性があり、不良ペレットでは大事故の危険性があります。又運転の規模の点においても、世界で類を見ません。おおげさではなく、全国民、周辺諸国を危険にさらす大規模実験と言わざるを得ません 余剰プルトニウム消費の為に行われようとしている無理なプルサーマルは断念すべきです、さらにプルトニウムを生み出す再処理もやめるべきです。英仏の再処理工場による北海の深刻な放射能汚染を考えると、海外への再処理依頼も、六ヶ所再処理工場の建設も止めるべきです。核燃料サイクルの夢から目覚め、世界の脱プルトニウム、脱原発の流れに沿った原子力長期計画を策定される事を切に望みます。

107

氏名：石田 晴美（イシダ ハルミ） 年齢：38 歳 意見分野：1

概要：

徹底した議論のためには正しい知識を学校教育で行うべきである。

私は、いわゆる文系の人間で、「原子力」に対する正しい知識をいわゆる義務教育課程で受けた覚えはありません。現在の義務教育課程において「原子力」は、どう扱われているのでしょうか？米国では、小学校上級で理科の教科書に原子力（核エネルギー）のことを5ページにわたり学び、さらに原子炉の原理、放射能廃棄物の問題も学んだうえで、自分の考えを整理して述べさせられるといます。さらに中学では、プルトニウムをどうすべきかについて2ページ分の問題提起を受けて考えを深めるよう指導され、参考文献として「Science」や「PHYSICSTODAY」まで挙げられていると聞きます。今回のようなパブリック・コメントを募集するにあたって国民はどの程度、深刻に原子力の問題を考えているのでしょうか？パブリック・コメントへの意見投稿が少なかったとしても、それは、国民が現在の国の原子力政策を支持しており、故に無関心なのではなく、そもそもの教育が不徹底もしくはバイアスのかかっているものだからなのではないでしょうか。国民に原子力の利点（存在するならば）及びその危険性を義務教育の段階で徹底して教育すべきです。昨年9月30日の東海村JCOの臨界事故の際に現場の職員ですら「臨界」の意味を知らなかったことは記憶に新しい事実です。

108

氏名：石田 晴美（イシダ ハルミ） 年齢：38 歳 意見分野：1

概要：

国は徹底した情報開示と原子力事故に対する住民の健康管理に責任を果たすべきである。

昨年9月30日の東海村JCOの臨界事故後の国の対応はあまりにも不誠実なものでした。350メートル以内の住民は避難させられましたが、その住民の自宅の食塩では中性子線の影響でナトリウム24が生成されたと言います、けれど、住民は避難解除になり自宅に帰りました。ナトリウム24に変化した食塩を食べれば内部被曝したことになります。さらにテレビで放映されたように周辺住民にガンマ線しか測定できない放射能検知器（ガイガーカウンター）で放射線を測定していました。東海村の事故で主に放出されたのは中性子線です。人間の体を通してしまった中性子線をテレビでも見たあの放射能探知機で測定できるのでしょうか？中性子線の本当の影響を調べるには、血液検査や、ホールボディ・カウンター（ごく微量の放射線を測定するために厚さ20センチの鉄壁で囲まれた部屋で椅子に20分間座って測定することが必要な、かなり大がかりな装置）が必要です。ということは、住民に実施した検査はカモフラージュとしか言えません。また、科学技術庁が2月に周辺住民の推定被曝線量を発表した際、安全課長は「50ミリシーベルト以下では、がんや白血病などが大きく増加するデータはない。事故時の作業員3人を除き、がんなどが発生する可能性は極めて小さい」と述べたと報道されています。現在、放射線被曝には安全なしきい値はなく、低線量でも何らかの影響が出ることが科学的に証明されています。また、この安全課長は40ミリシーベルトの被曝で白血病になって死亡し、労災認定された方の存在を無視したものと言えるでしょう。「安全だ」「健康に影響はない」と事実と反することを言って、国民をいたづらに安心させるのではなく、事実を告げ、適切な対策を取るべきです。東海村の臨界事故に関しては、被曝住民に被曝手帳を支給し国として定期的に健康診断を実施し、医療費の補助を行うなど徹底的なアフターケアを実施すべきです。

109

氏名：石田 晴美（イシダ ハルミ） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電に依存する現在のエネルギー構造を抜本的に見直すべきである。つまり、ドイツが原子力発電に依存することを止めたように日本も脱原発を推進すべきである。

日本は現在、発電総量の3割を原子力発電に依存しています。しかし、これをもって原子力発電は必要だと結論づけるのは短絡的です。日本では、まだまだ努力さえすれば電気需要を押さえることも可能ですし、現在では原子力発電よりもより効率的な天然ガス等の代替エネルギーも出現してきています。日本のいたるところに設置されている自動販売機を撤去すれば、原発1基は不要になると言われています。ただの電気の無駄遣いである揚水発電もあります。そもそも出力調整の出来ない原子力発電所は無駄が多すぎます。さらに、人の手に負えない放射性廃棄物の処理を考えるとコストは膨大です。原子力発電は二酸化炭素の排出量を削減できるという理論はまやかしです。原発の建設にかかる二酸化炭素の排出量や放射性廃棄物の処理にかかる二酸化炭素の排出量等はまったく考慮されていません。原子力発電所で危険な事故が起こらないと断言できない以上、人の手に余る核物質を使っの発電は停止すべきです。循環型の社会を追求するのであれば、半減期が人の一生より長い核物質など使うべきではありません。

110

氏名：石田 晴美（イシダ ハルミ） 年齢：38 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」の実用化開発は即刻中止すべきである。

高速増殖炉の開発を進めているのは唯一、先進国の中で日本だけになってしまいました。原子力立国のフランスでさえ高速増殖炉フェニックスの閉鎖を決定しています。その理由は高速増殖炉の核分裂反応の制御が非常に難しいものだからです。世界各国が様々な事故を起こし高速増殖炉の開発を断念したのです。普通の原発に比べ、プルトニウム燃料を使うため、高速増殖炉は事故が起こった場合、炉心爆発の危険性があります。大事故が起これば、日本全土にその危険が及ぶのです。過去の原発の事故を振り返っても「絶対安全」の絶対などあり得ないのです。想定外の事故が起こるのが「事故」です。したがって、「日本の技術力は進んでおり、また万全の体制を取っているので安全である。故に日本は少資源国として高速増殖炉の開発を続行すべきである」という現在の政策を支持する論理には、まったく賛成できかねます。95年12月にもんじゅがナトリウム火災事故を起こした際にも旧動燃は「もんじゅでは絶対に事故は起こらない」と言っていたのです。世界各国が莫大な先行投資を行ったにもかかわらず、何故、高速増殖炉の開発を見送ったのか、今一度見直すべき時です。「日本の技術が進んでいる」という理論だけでは、国民は納得できません。もんじゅは停止期間中でも年間100億円以上を使っています。日本は「もんじゅ」を即刻廃炉にし、高速増殖炉の開発を中止すべきです。

111

氏名：石田 博（イシダ ヒロシ） 年齢：69 歳 意見分野：

概要：

意見（全般）

21 世紀に向かって従来の原子力利用促進のみでなく、撤退の方向もさぐるべきと考える。

原子力エネルギー利用の初期（1956 から 1970 年）の頃には、原子力は無限のエネルギーを生み出す（バラ色）の未来のエネルギー源と思われていたが。原爆および水爆実験による海洋汚染とその影響から、原発使用燃料をはじめ再処理廃棄物の海洋投棄が禁止され、核廃棄物の処分が困難となった。

それに加え、中期（1970～1985 年）には放射性廃棄物の消滅処理が初期の計画に反し非常に困難であることが次第に判明し、ほぼ不可能であるとの考え方にかわってきつつあると考えられる。

1986 年以降においては、スリーマイル島原発の事故では原発事故の恐ろしさの一部を見たが、その後のチェルノブイリ原発事故により国境を越えた取り返しのつかない環境汚染と人々に与える危険性が明確となった。

また我が国においても、もんじゅのナトリウムもれ火災事故・東海再処理工場の火災爆発事故・JCO 燃料加工工場での臨界事故など、あってはならない事故やトラブルが発生し、原発の安全と安心が疑われる時代となった。

さらに、使用済み燃料の再処理・再利用（NOX 燃料利用）・処分の方策も定まらず、各原発に使用済み燃料が溢れようとしている今、重大な原発事故の起こらないうちに原子力利用から安全に撤退する方向も策定すべきである。

112

氏名：石田 博（イシダ ヒロシ） 年齢：69 歳 意見分野：

概要：

意見（再生可能エネルギーについて）

21 世紀に向かっては、再生可能（自然）エネルギーの開発・利用が必須であり。

特に、近年めざましい技術革新・普及をみる太陽光・風力発電などへの促進策に力を注ぐべきと考える。

理由

再生可能エネルギーについては、平成 10 年 6 月改定の「長期エネルギー需給見通し」で大きく見直された。

しかし、見直された 2010 年度目標について、特に風力発電は 1999 年末ですでに 8 万 3 千 kW（設備能力）を越え、2002 年半ばには目標の 30 万 kW に達する勢いである。

自然エネルギー利用先進諸国の導入政策目標（電力供給での自然エネルギー比率）

デンマーク 2003 年までに 20%、2030 年までに 80%（エネルギー 21）

英国 2010 年までに 10%（ブレア政権による自然エネルギー10%宣言）

アイルランド 2010 年までに 19.7%

オーストリア 2005 年までに 3 %

ポルトガル 2006 年までに 86 万 kW

スペイン 2000 年中に 120 万 kW

E U 2010 年までに 1 次エネルギーに占める自然エネルギー比率 1 2 %

米国 2020 年までに風力発電 5 %、2010 年までにバイオマス 9 %

などの政策目標が示されている。

これに比べ、我が国の風力発電の目標は 3 万 kW（0.03%以下 100%稼動として）でありその目標の低さに驚く、それにも係わらず自然エネルギーの不安定な電源の及ぼす影響を挙げているが、配電網の整備・受電設備の改良などの日本の技術力を駆使すれば解決可能と考える。とくに、配電網の整備は未来に残せる社会資本として、分散型自然エネルギー利用に欠かせないものであり、近未来の公共事業としての価値も多大であるとする。

日本は、南北に長く多用な気象条件をもち、かつ、その海岸線は赤道の長さにはほぼ近く、自然エネルギー資源に恵まれた国土を持っている。これを最大限生かすことこそが 21 世紀に向けてのわが国のエネルギー政策の基本ではないだろうか。

113

氏名：石田 博（イシダ ヒロシ） 年齢：69 歳 意見分野：

概要：

意見（原子力発電の特性と課題について）

他の化石エネルギーに比べて長期に安定供給が可能としても、放射性廃棄物の処分の困難さから、いまここで立ち止まって基本から見直す時期と考える。

理由

なぜ、先進原子力利用諸国が高速増殖炉・使用済み核燃料の再処理から撤退したかの原因・理由を真摯に考察し、都合のよいことのみを列挙するのではなく、困難さの原因と計画が達成できなかった理由を整理すれば、原子力エネルギー利用計画の無理と破綻の原因が明白になるのではないだろうか。

核廃棄物についても、高レベル放射性廃棄物の容積の少なさを言うのではなく、その取扱に必要な遮蔽容器の大きさ重さ、取扱の困難さも同時に言うべきである。なお、再処理時に発生する放射性化学物質はどのように処理・処分するのか明白にされたい。

廃炉時のクリアランスレベル（大量の）の処分を一般廃棄物と同じにするなど、もし、それによる環境汚染が発生した場合どう復元するのか、それは可能なのか明示されたい。

高レベル放射性廃棄物の地層処分は、やっと、その計画案が出たばかりでありその主体も内容も未定に状態である。にもかかわらず地層処分が可能であるかのような記述は理解に苦しむ。（地震国の日本で地層処分できる場所はない）

経済性についても、使用済み核燃料の再処理・再利用が計画通りおこなわれ、高速増殖炉も実用化できた場合の試算であり、これらの計画が崩れた場合の試算はどうなるのであろうか明示されたい。

114

氏名：石塚 キヨ子（イシヅカ キヨコ） 年齢：53 歳 意見分野：7

概要：

原子力発電はやめて下さい。女性として子供を生み育てる母親としての本能からです。原発はとても危険です。クリーンな風力発電などを推進して下さい。

危険だからこそヨーロッパでは脱原発に向かっているのにヒロシマを経験し、放射能のこわさを一番知っているはずの日本がなぜいつまでも原発を推進しているのでしょうか。

処理方法のない核廃棄物は完全に管理をして下さい。

プルトニウムの使用はやめて下さい。

使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。

危険な原発のことを考えながら暮らすよりも、多少不便でも電気の使用量を落した方がずっと気分がいいと思う。このままではすべての命に、未来にとっても不安です。風力などクリーンな方法を推進して下さるよう心から願います。

115

氏名：石塚 善栄（イシヅカ ゼンエイ） 年齢：56 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉の開発は、何の意味もないし、強行に国策として開発するとすれば、世界の国々から核保有国としての道を歩むとの認識を与えかねない。

私は、高速増殖炉の開発計画は、次の理由から、直ちに中止すべきだと考えます。

1. 開発目的が明確にされないまま、又、開発メドを示せないまま再開のみを求めることの意味はどこにあるのか。

現に停止中のプラント自身も莫大な経費を要していると聞く。

これからも、気の遠くなるような費用をかけて開発する意味はどこにもない。

2. 高速増殖炉の実用化について、今後に検討を委ねているが、このこと自体、早期再開の説得に全く欠けており、非科学的説明で、説得性は皆無といっていい。そればかりか、核不拡散上疑われることにさえなる。

3. 高速増殖炉の実用化計画が存在しないにもかかわらず、原型炉「もんじゅ」は、早期に運転再開すべきだと述べている。「もんじゅ」は高速増殖炉を実証する前に、技術的に高速増殖炉は可能なのか否かを確認する位置づけにある炉である。実証炉計画は存在しないのになぜ「もんじゅ」を動かすのか。

不透明であり、論理がない。いったい何をしたいのかと思う。

放射性廃棄物は相当な長期にわたって人間が管理しつづけなければなりません。管理施設は「大地震がきても大丈夫」といわれていますが、今回の三宅島の噴火を見てもわかるように、ときとして自然の力は人間の想像を超える事もあります。侮る事は出来ない、絶対安全という事はないと思うのです。やはり、わたしたちがリスクを負う事になると思います。放射能が漏れてしまったら・・・私達の生活はどうなるのでしょうか？私は原子力よりももっと安全でクリーンなエネルギー、たとえば太陽熱、風力、燃料電池などを組み合わせていく事の方が大切ではないかとも思うのです。原子力は巨大なエネルギーを生み出す反面、放射能による人体への影響など危険な側面も持った諸刃の剣ではないでしょうか？また、コストという観点から言っても、放射性廃棄物をずっと管理しつづけるという事はものすごいコストがかかるのではないですか？国の財政も赤字だし、私達の生活も決して良くありません。そういう中で、あまりコストがかかるような、将来につけを回しかねないような発電形式は果たしてどうだろうか？・・・というのが私の率直な意見です。自然や私達の生活を壊さないような、自然を生かし、自然とともに共生していけるような生活を私は望みます。

117

氏名：石原 雍（イシハラ ユタカ） 年齢：69 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は、廃棄の方向しか見えない。問題山積で商業ベースに乗せられるまでに改善させる（発電コストが高過ぎ、エネルギー高で、国際競争力を低下させる。）こと不可能。

8月下旬、町内の有力者数人が、中電の招待で浜岡原発を見学して、炉心の上まで行った。原発は危険だと思ったが今では心配ないのだ。などなどすっかり賛成推進派と変身し、羨ましそうに、あの病院、公民館、道路は補助金でできたのだそうだ、すごいもんだよー……。

この話しに私は反論した。今まで幸いにも大きな事故がなかった、だから安全と考えるのは間違いだ。原子炉が溶けたら広島と同じだ。続けて以下の説明もした。

I. 原発は40年で運転を止め、解体しなければならない。しかし、東海村では解体作業に着手出来ない状態だ。

II. 放射性廃棄物の処理。これが原発最大の難問だ。百年、二百年後に、地下からとんでもない危険物体が出土……。こんな無責任で恥ずかしい話しはないよ。

III. 電力の有効利用。運転を開始したら簡単に出力の増減が出来ない原発は夜間は大半を放電している。やや片寄った見方では、夏季の日中冷房需要にだけ対応するものだ。など。原発発電量の40%前後が有効利用されるに過ぎない、これが、常識的見方ではないか。

IV. 太陽光、風力、など枯渇することのない自然エネルギーの活用。最近研究開発が進み注目を集めている燃料電池などを組み合わせて安定供給を図る。夜間電力を無料化。現行の水力発電を改善して二倍以上の発電を行う。夏時間制を導入。各家庭では自前の電力で賄う、夜間の余剰電力以外は原則電力会社の電気は使わない。

V. 原発の発電原価5.9円は安い。しかし、放射性廃棄物の処理費、原発の解体廃棄処理費、島根県知事が苦渋の選択で上げた地元振興費（対策費）、通産省傘下の資源...庁等々どうでもいい役所費用を含めると、べらぼうに高く数字にできない。

京都会議のCO2削減には輸送機器に焦点を絞り改善を進めれば、手っ取り早くすすみ景気回復の起爆剤にもなる。（車の燃費40%改善、鉄道活用＝トラック、飛行機の使用自粛など）

118

氏名：石原 雍（イシハラ ユタカ） 年齢：69歳 意見分野：7

概要：

10月7日福井会場の意見を集約すると、危機的な欠落事項がありました。「原発のコストは高い。」のです。このことを曖昧にしておくことはできません、よって再度提出します。

「長計」の記述では、昨年9月下旬の臨界事故が、かなり意識されているのに、発言者（意見発表者、委員）の過半数が、現在までこの付近でおおきな事故がなかったから、今後も大丈夫と安心しておられるようでした。

この空気の中で、議論が進められ。「原発のコストは安い。」と一人から意見発表がありました。

あの臨界事故の補償は1年たついても終わっていないのです。二人の犠牲者の「地球より重い。」命は返らないのです。また、青森県六ヶ所村に建設中の再処理工場、廃棄物処分場については膨大な費用を要し10電力では負担しきれないとの説が有力です。とりあえず、臨界事故と六ヶ所村の二つだけを加えて考えた場合でも、「原発のコストは高い。」と訂正しなければなりません。

「長計」では、資料に示されていて、本文にはコストの具体的記述はないのです。

原発に関係する教育が、かなりのウエートで議論されました。意見発表者から学校の現状を説明されました。全く同感で、小学校の基礎教育の段階で、短大卒などで算数も理科もまともに教えられない先生が多いのは、大学生の学力低下問題などで周知の通りです。この現状を改善するための費用は数字では表せません。

「原発のコストは高い。」となれば、産業界から買ってもらえなくなります。規制緩和で、電力も入札の時代となりました。国際水準に近付ける必要があります。大型投資となる原発はコストを押し上げかねませんから、軽々には建設できません、見直しをせまられます。

水力などの自然エネルギーは、発電量の変動が大きいから「安定供給」に対して、不適當だと言います、これも入札の時代が変わったのです。大らかに考えましょう。

国際的な視野で見ると、「脱原発、自然エネルギーの活用」の時代です、エネルギー問題はもっと真剣に考えるべきで、地域の利益で左右されるものでは有りません。

119

氏名：石本 豊昭（イシモト トヨアキ） 年齢：45 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電によるエネルギー政策をやめていってください

もんじゅの事故、東海村の事故などで原子力発電の安全神話は完全に崩れています。地震が頻発する今、又、いつ原発の近くで地震がおきて原発事故がおきるか不安でなりません。先進国のエネルギー政策を見習って風力発電などクリーンで安全なエネルギー政策を行ってほしい。又、コージェネレーション化を推し進めていって下さい。

120

氏名：板垣 善彦（イタガキ ヨシヒコ） 年齢：33 歳 意見分野：1

概要：

原子力業界によらず強すぎる中央政権体制による弊害がみられる、事業主・地方自治体・マスコミ全てが国民に正直かつ誠実に対応するような方針を立てていくべきである。

原子力発電においてもっとも重大な事故は放射能物質の漏洩と放射線の重度の被曝であろう。ここ数年原子力発電関連事故が多く起こっている。しかし、この中で深刻な放射能物質漏洩や被曝は多くない。更に、深刻な放射能物質漏洩や被曝についても技術力不足によるものというよりは人的または組織的な問題によるものばかりのように感じられる。また、深刻な事故ではないにも関わらず国民への対応を軽視したために大きな問題になったものも多い。

事故を起こした事業者側の問題をみると、

1. 電気を買っている人間（客）や組織によっては出資者である国民への配慮が不十分。
2. 業務の手順や内容を客観的に評価し、改正するための組織として必要な機能が不十分。
3. 国や監督官庁への対応の優先度が高く、それにより各組織への依存性が強い。

また国や監督官庁・地方自治体の責任をみると、

1. 国や監督官庁は事業者や地方自治体への影響力が強すぎ、依存される傾向が高い。
2. 地方自治体は国からの助成金の問題もあり、地元住民の権利遵守より国を優先しがち。

一方、国民や社会の問題として、全ての国民が原子力の深い知識をもつことができないため、1. 現代社会において国民や社会の情報源というべきものはマスコミである。しかし、原子力事故の報道を見ると技術的に間違った報道もみられ、ニュースとしての話題性を優先させる傾向が見られる。

国は強まりすぎた中央政権体制を改め地方や事業者の活性化をはかる。事業者や地方は国の意向より、住民や本来国自体である国民に説明し対応していくことの重要なことを認識する。また、マスコミも国民の安全に深く関わる問題であることを認識し、広く専門家の意見を集め正しい情報を伝えるよう指導する。

121

氏名：板垣 善彦（イタガキ ヨシヒコ） 年齢：33 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉の現状からもんじゅの今後の利用として、1)高速増殖炉核燃料サイクル全体の運用確認、2)ナトリウム冷却技術の確立から、3)廃棄物問題軽減の確認へ移行する。

日本での高速増殖炉開発は数十年前に始まり、もんじゅの設計もその当時になされたものである。当時、世界的に見ても高速増殖炉開発は順調に進むものと考えられていた。その後世界では、経済性の問題・もんじゅと同じMOX燃料とナトリウム冷却技術を用いたフランスのスーパーフェニックスの相次ぐナトリウム漏れ事故などにより高速増殖炉開発から手を引く国があいついだ。日本においてももんじゅでナトリウム漏えい事故が発生している。

もんじゅ自体の当初の目的を考えると、あくまで商業炉開発を第1の目的として高速増殖炉核燃料サイクルの運用確認があったと考えられる。これはプルトニウム241の崩壊により放置すれば燃料の価値が低下するというウラン燃料と異なる点の重要性が明らかになった現状では、原料手配→燃料製造→運送→燃焼という手順の効率化のために重要である。

また、ナトリウム制御技術の確立については幾つかの事故が発生しているが、フランスのフェニックスや日本の常陽のような小型の炉心では問題は起きていない。これは大型プラントにおける注意すべきポイントの確認経験が十分でないことによると考えられ、もんじゅにおいてナトリウム制御技術をより確実にすることは有意義である。

もんじゅ設計当初の認識と異なり、現在では小型炉と大型炉の中性子分布特性が異なることが明らかになっている。しかし、もんじゅは大型炉の炉心特性を様々な視点から計測するには十分な設備を有しているとは言えない。もちろん、確認できる点は十分見ていく必要はあるが、将来の目的として掲げるのは難しいと考える。

高速増殖炉の最大の問題点は熱中性子炉と比較したときのその経済性にある。高速増殖炉の経済性を熱中性子炉相当にするのは困難であろう。今後は核廃棄物軽減技術を発展・確立し、一通り運転を実施した後速やかに高速増殖炉の価値を高めていくべきである。

122

氏名：板倉 哲郎（イタクラ テツロウ） 年齢：73 歳 意見分野：1

概要：

原子力の研究・開発・利用を如何に進めていくのかを示す長期的な計画を明確かつ具体的に打ち出して頂きたい。

原子力の持つ有利な点、不利な点を客観性をもって記載し、国民の合意を得るために必要と思われる留意事項たとえば、政策立案時点からの国民参加とか、公開透明性の確保、原子力関係者の心掛けなどについては、十分な記載はあるが、肝心の原子力長期計画については、何を何時までにどうしようとするのかという計画が見当たらない。

従来の原子力長期計画が「原子力ありき」を前提にしての計画だ、との批判の声も、また、そのため国民の合意が得られないのだという一部識者の声も承知している。本長計策定に当たっては、原点に戻って、原子力に批判的な方も含めた各層の識者による熱い論議を何とか取りまとめた原案と聞く。議論は大いに結構であるが、長期的な道しるべとなる計画ともなれば委員全員に気を使ったような、計画を明快に示していないような解説書では困る。私はエネルギーと地球環境を守っていくには原子力の推進しかないと考えているので、原子力撤廃・縮小には反対であるが、もし撤廃・縮小するというのであれば、何時の時点までに、どう縮小していくのかを明記することが長計と思う。

計画が明確に記載してなければ、国のエネルギー政策の中で原子力をどのように進めていくのかが不明で、殊に原子力関連の製造業者はどの程度人員を確保しておく必要があるのか、無いのか戸惑う。人員養成は一朝にしてできるものではない。また計画が明確でなければ、国民の合意は益々困難になると思われる。

長期計画（案）を通読すると、全体から我が国は原子力を進めるべきということは読み取れるが、JCOの後遺症か「腰が引けた」記述である。我が国の将来のために、今後数年間どのように、どんな数量的目標を立てて進んでいくかを、明確に記載していただきたい。

123

氏名：市村 和枝（イチムラ カズエ） 年齢：32 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電の廃止、及び環境にやさしい代替エネルギー研究、消費電力の縮小努力を望みます。

今後、一層国際的な原子力発電批判の風潮が強まっていくことが予想される中、日本の現状に危機感をおぼえる。もっと、民間の力を借りて、代替エネルギー研究を進めれば、新しい日本の未来がそこに見えてくる気がする。目先の事しか考えず、対応を先のばしにする事は、自分で自分の首をしめる結果になる。後で払わされるつけは加速度的に倍増する。国際的な保障問題に発展していくことも予想される。日本には、昔ながらの自然との共存の心が、まだかろうじて残っていると信じている。かつ戦後つちかってきた研究能力、探求熱心な人材もある。新しい理想に向かって動き出す条件はそろっている。そして、今がその時だと思う。

124

氏名：伊藤 勝美

年齢：46 歳

意見分野： 1

概要：

今回の長計案は、時代錯誤で国民世論とかけ離れている。国民に理解を求めるより先に策定委員の方が、国民の意見を理解するよう努力すべきだ。

20 世紀における科学技術の飛躍的発展は、人類社会に地球環境問題など様々な問題を投げかけたが、他方でこの解決のためには科学技術の効果的な利用が必要である。今後は、科学技術がこれらの問題解決の要請にいかにか、倫理的にも応えていけるか、科学技術が社会に受容されるためにはどうあるべきかとの視点が重要である。

原子力エネルギーの利用は軍事利用から始まった。しかし、エネルギー供給面で重要な役割を果たすと共に、医療、産業等の分野における放射線利用で、20 世紀の人類に貢献すると考えられてもきた。他方、核拡散、安全性、放射性廃棄物処分の問題が生じており、これらの諸問題を解決できるのかが、社会から問われている。しかし、21 世紀を目前にして、原子力を商業的発電に利用するには、経済面でも安全面でも問題があるとする国が増えている。

原子力関係施設の事故、放射性廃棄物処分などの問題が原子力の前に立ちはだかつている。多くの人々は、地球環境問題を考慮した時、原子力に頼るよりも、省エネルギーを最大限に推進し、エネルギーの安定供給、二酸化炭素排出量の削減に寄与する再生可能エネルギーの技術開発を推進し、最大限に活用していくことが合理的であると考えようになってきた。

硬直的かつ時代錯誤の今回の長計（案）は日本国民の世論からも国際的常識からもかけ離れている。「国民の理解を求める」という言葉が何度も出てくるが長計の策定委員の方が、国民の意見をもっと理解するよう努力すべきである。

125

氏名：伊藤 啓子（イトウ ケイコ）

年齢：52 歳

意見分野：7

概要：

世界各国は原子力発電全廃の方向に進んでいます。原発という危険で安全性が保証できない発電に代えソーラーや風力発電、その他クリーンで環境によい発電の開発をして下さい。

世界各国、特にヨーロッパでは脱原発、原発全廃の方向に進んでいます。イタリアは1990年全廃完了、スウェーデン2020年までに全廃、オランダ2004年全廃、ドイツ20年後全廃、アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なし。フランスは「もんじゅ」と同型のスーパーフェニックス停止。イギリス、ドイツは再処理を中止。このように危険で安全処理方法がない核廃棄物を出す原発はやめてクリーンなエネルギーへの転換が始まっています。例えばドイツやスウェーデンではバイオマスエネルギーの利用、ドイツ、デンマーク、米カリフォルニア州では風力エネルギー発電、中国では河川の水流をそのまま利用する小規模水力発電、米カリフォルニア州やドイツの太陽熱、太陽光発電、フィリピンやニュージーランドでは地熱エネルギー利用の発電など、その国に応じて利用できる自然エネルギーを活用しています。そしてエネルギー消費は増加せずにこれらの自然エネルギーを使ったエネルギー自立都市をめざしています。

経済優先といって日本だけがエネルギーの大量消費をして環境破壊や環境汚染をする勝手な行動はもはや許されない時代です。特に原発は事故が起これば大きな犠牲がつきものの大変危険なものだからです。

核廃棄物の完全管理、プルトニウム使用禁止、東海村の再処理工場のような事態がいつまでも起こりえる使用済み核燃料の再処理の中止、すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」の即使用禁止を決断して下さいようお願い致します。日本の優秀な技術力を使ってぜひ原発にかわる本当にクリーンで環境を破壊しないエネルギーの開発をしていただけますよう心からお願い致します。

126

氏名：伊東 伍郎（イトウ ゴロウ） 年齢：85 歳 意見分野：2

概要：

国内状況で原発増設は必要で、反原発に対応して過去の原発事故の原因を解明し、原発設備製造時におけるQCの徹底や建設場所にふれ、FBR原発の実用化に向け研究開発を推進する。

原発増設は必要で、国内年間の電力消費量の80%以上賄う必要がある。過去の事故原因は製造者のトップらがQCを無視したものと見られる。設備製造者がQCを徹底すれば信頼性・安全性が確証された原発設備の製造が可能で期待される。原発の立地も電力の大消費地域か又は近くの海上原発（浮揚ドック型）も技術的に可能であり、規模は100万KW級で21世紀に入り国内で20基以上が期待される。これに関連して青森県六ヶ所村の諸設備の拡大整備することは言うまでもなく、更に長期的にFBR原発の実用化を“もんじゅ”の事故を教訓に研究開発を推進する必要がある。

以上

127

氏名：伊藤 幸子（イトウ サチコ） 年齢：48 歳 意見分野：

概要：

原子力発電はやめて下さい。クリーンな風力発電や、全国民による節電で、脱原発して下さい。

日本は現在、新規原発推進の立場をとっていますが、世界の流れは脱原発です。国民は原発を望んでいません。クリーンな風力発電や地熱発電。電気の欲しい所での発電をして効率を上げるなど、もっと他の方法を考えても良いのではないのでしょうか。東海村での臨界事故など、もし原発に地震や津波、飛行機墜落など、原発内部ではなく外部からの事故も考えられます。原子力発電が事故を起こした場合の被害額は国家予算の2倍（環境新聞98年8月5日）という発表がありました。ソ連がチェルノブイリ事故で崩壊したように、日本も1基の原発事故で国がなくなってしまう。またその後の被爆した人の苦しみや悲しみは、お金では解決できないでしょう。私たちは、安全で安心して暮らせる社会を次の世代に渡したいと思っています。電気の使用量を減らす一案として、ピーク電力時の料金を割高にし、みんなが節電しなくてはという気にさせるべきです。太陽熱ももっと利用するように広告を出すといいと思います。コンビニの営業時間やジュースの自動販売機の時間制限など。我家では、待機電力のカットや、玄関の外灯を21時に消すなど、こまめな節電で1ヶ月の使用料金が6～7千円です。（6人家族）
皆様が、もっと世界の流れに目を向けて、脱原子力で行って下さい。

128

氏名：伊藤 順吉（イトウ ジュンキチ） 年齢：86 歳 意見分野：1,2,3,6

概要：

原子力発電における虚構的な安全神話破棄、発電事業の根幹にかかわる核燃料再処理、廃棄物処理の問題点と我が国における顕著な遅れ、高速増殖炉についての基本的な考え方

(1) 我が国の原子力発電においては、その安全性の確保については努力が払われているのは認めるが、先般の臨界事故の場合に露呈したように、一般民衆に対する措置を含んで欠ける所が多い。これは虚構の安全神話を宣伝していることから起こる事であり、原子力においては、民衆に大きい影響を及ぼす不慮の出来事をも考慮にいたした対策が常に必要である。

(2) 使用済み核燃料の再処理、放射性廃棄物の処理、処分問題は、原子力発電と連結した問題であり、これなくしては発電事業が成り立たない基本問題である。これが解決しなければ、原子力発電そのものも中止すべきである。わが国では、この問題の具体的な方策なしに、発電所の建設を続けてきた。最近、これらについて、ようやく細々とその緒についたとはいえ、根本的解決には程遠い状態である。この長期計画をみても、この点について、整合性のある提案がなされているとは到底思えない。再処理に関して、海外の業者を利用する場合には、原爆の材料であるプルトニウムを多量に含む使用済み燃料を、長途の運搬をしなければならないので、核拡散の事故を防止する立場からも、絶対に避けるべきである。

(3) 高速増殖炉については、先般の「もんじゅ」の事故を考慮するまでもなく、まだ、研究段階のものである。あくまで、基礎技術開発のための装置として、研究開発をかさねていくべきであり、実用炉として位置つけるべきものではない。

(4) 海外では原子力発電は縮小または廃止の方向に向かっている国が多い。その理由を検討し、我が国に於いても妥当なものは取り上げるべきである。

本長期計画は環境問題、資源の有効利用、日本の資源状況等を勘案して原子力の位置付け、進め方が記述されておられます。一般の人の受け止め方については、将来のエネルギー状況、確保策等は理解が深まっていなくて、一部興味ある人達だけの議論だと受け止めているようにみえます。これは、エネルギーについて各人が考えていくような教育が不十分なことや、国会等でエネルギーの見通し、確保策を議論されることが少なく、マスコミも日本のエネルギーの見通し、確保策についてあまり取り上げないことの影響が大きいと考えます。このため、原子力長期計画を原子力委員会が進めるだけでなく、他のエネルギー源の見通しも含めたエネルギー長計的なものを国の機関が提案して、日本のエネルギー方策の議論を進めていけば理解は深まっていくと考えます。

130

氏名：伊藤 富久（イトウ フク） 年齢：29 歳 意見分野：7

概要：

行き詰まった環境問題・エネルギー問題をどうしたら解決できるのか。

現在の環境問題の大部分は私たちが大量に使用している石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料です。

また、安全性、廃棄物処理の問題が解決されていないのに原子力発電が世界中にあります。

ロシアのチェルノブイリ原子力発電の事故はヨーロッパ中にその汚染が広がり、日本でもジェー・シー・オーの東海村のウラン加工工場の臨海事故は記憶に新しいと思います。

このままの悪循環を繰り返して行けば地球環境は最悪となり、ついには私たちを含むあらゆる生物が生きてはいけない環境になるのは間違いありません。

国家や大勢の個人が不便になるという理由から現状維持によっていまのやり方を続けるのはもう限界に来ているのではないのでしょうか。

今、世界の5分の1の人々が資源の5分の4を消費しているといえます。もし、その5分の1の人々が、自分達の欲望を満たすために無思慮にエネルギーを浪費しなければ、全てにいきわたるのではないかと思います。

資源をもっと平等にわかちあうという意識を一人一人が持つということが大切なのかも知れません。

また、日本で化石燃料や原子力の代替になる宇宙エネルギーを利用した装置の実用機がすでに開発されている事を知りました。私たちの子供達のためにも安全かつクリーンなエネルギーがはやく実用化されればいいなと思います。

131

氏名：伊藤 真智子（イトウ マチコ） 年齢：69 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電の危険極まりない高レベル廃棄物の処理についての計画案に全く責任と具体性が見られない。処分地も未定、その地層処分技術開発を実施主体担当等、責任逃れである。

100万KW原発を稼働率80%で運転すると、1年間・1基で使用済み核燃料22ton発生する。六ヶ所村への使用済み核燃料搬入量（プール容量3000ton）2001年～06年500ton／年、2007年600ton、2008年以後800tonとなり、到底容量不足である。2040年までの高レベル廃棄物発生総量4万1049tonはどうなるのか。さらに、ここはあくまで貯蔵であり、最終処分地はどこにあるというのか。六ヶ所村再処理工場を2005年から操業開始しても、200ton、2006年400ton、2007年600ton、2008年以後800ton処理の本格操業する。すると2005年には第1貯蔵庫はパンクするという。もちろんこれはふげん、もんじゅを除く商業用原発分で運転期間35年とし、建設中の女川3号・浜岡5号・志賀2号・東通1号までふくんでいる。もし第2貯蔵庫を作ったとしても、それも2007年でパンクし六ヶ所村再処理工場は操業不可能におちいる。しかしまだまだ高レベル廃棄物は出続け、この膨大な危険物は原発現地におくか、第3、第4の貯蔵庫を作らねばならない。

その頃、世界には原発は見当たらず、エネルギーは燃料電池をはじめ、コンバインドサイクルやマイクロガスタービンで十分まかなえる世界になっているであろうし、そのような時代がきて、国ははっきりと30年40年の責任をとれるのであろうか。もし、先が読めず、建て前のみを連ねてあるとしたら全くナンセンスであり、そうでないことのためにも長期計画などは出してほしくないと思う。研究すべきであるとか、候補地を選択するのに住民の理解を得るのが必要なことは当然であり、そのためにももっと具体的な数字を出し、きっちりと不可能なことを認識すべきである。当然原発依存のエネルギー政策はただちにやめ、新規設置などもってのほかである。

132

氏名：伊藤 泰男（イトウ ヤスオ） 年齢：57 歳 意見分野：1

概要：

原子力依存社会を健全に持続させるために、裾野の広い教育・利用体制を築く必要がある。そのために、まずは私大炉等現有の研究炉を有効に利用すべきである。

我が国の原子力は、電力の安定供給と放射線利用の両面で国民の生活に大いに貢献するに至り、成熟期に入ったとされる。我々は今、原子力に依存するこの社会をどのように健全に持続させることが出来るのか、という問題に直面している。高度に専門的な原子力の技術者が居るだけでは健全な原子力依存社会は成り立たない。原子力と直接関係の無い分野の人たちが広い意味での原子力に接触する機会が多くなっている事実、マスコミの偏った報道によって一般人が原子力を正しく理解することが却って妨げられている現状などを見ると、原子力の利用と理解において裾野の広い社会基盤を作る必要を強く感ずる。原子力教育の基本的な装置は研究炉と加速器である。とりわけ研究炉では核分裂の仕組みや放射線について臨場感をもって体験できるので、原子力産業の従事者や専門家はこれによる研修を受けるべきであるし、学生や一般人にとっても百聞は一見に如かずの効果絶大である。また研究炉は大容量中性子源として研究のみならず、医療用ラジオアイソトープや半導体など工業材料を生産して民生に寄与してしている。日本では、教育についても中性子源としても、研究炉の重要性が十分認識されているとは云えないが、研究炉を基礎にして教育と利用の社会基盤を固めることは、これからの原子力依存社会に必須と考える。現在私大炉の運転継続が不可能となり、国立大学の研究炉の将来も不透明である。ここで指摘した役割の多くを原研の大型研究炉に担わせることも出来ないだろう。このような状態で、原子力依存社会の持続可能性を獲得出来るのだろうか？私大炉を含めて現有の研究炉を有効利用すること、研究炉の使用済み燃料の処分と廃炉の指針を立てて研究炉利用の展開に道を拓くこと、以上2点について具体的な施策が講じられることを願うものである。

133

氏名：糸岡 聡（イトオカ サトシ） 年齢：42 歳 意見分野：3

概要：

エネルギー資源小国の我が国のエネルギーの長期安定供給及び将来のエネルギーコストのベースとして、高速増殖炉の研究開発を実施すべきと考える。

エネルギー資源小国の我が国の長期安定供給及び将来のエネルギーコストのベースとして、高速増殖炉の研究開発が必要と考える。今後、原子力以外の非化石燃料の開発が進んで行く事が想定されるが、長期に安定的にエネルギーを供給する上で高速増殖炉は有望な概念であると共に、将来のエネルギーコストの基準としてエネルギーコスト上昇の抑制となることが期待される。

高速増殖炉は、中性子利用効率やエネルギー利用効率の上で高いことが期待でき、有望なエネルギー供給の概念であるが、運転実績等の観点で実用化に至っていない。このため、安全性の実証や軽水炉や他の電源に比較しうる経済性を達成するためにも、運転実績を通じた研究開発により安全性の追求と経済性の向上を図って行くことが不可欠である。高速増殖炉の技術において最も開発が進んでいるものは、MOX 燃料とナトリウム冷却を基本とする技術であり、燃料サイクル技術を含めた高速増殖炉技術の実証及び開発を進めるためにも、「もんじゅ」の運転を通じた運転実績の蓄積が望まれる。

このためにも、「もんじゅ」を中心とした高速増殖炉を、広く理解できるよう情報公開を進め多くの了解の下「もんじゅ」運転を再開し、運転実績の蓄積及びこれを通じた研究開発の実施が必要である。

134

氏名：井中 宏史（イナカ ヒロシ） 年齢：42 歳 意見分野：1

概要：

我々の原子力に関する知識はあまりに乏しい。基礎的な知識は学校教育、一般教育においてもっと積極的に教えるべきである。

我が国におけるエネルギー・原子力教育はきわめて貧弱である。原子力利用先進国のフランスや、お隣の国の韓国では、原子力エネルギーに関する教育が、学校に於いてきちんとなされていると聞く。日本では、高校で物理を選択しないと核分裂反応についてさえ習わぬままである。生活全般に欠かせない電気の三分の一を賭う原子力について、原子力発電の仕組みについて国民の何%が正しく理解しているであろうか。私が高校1年生に対して行ったアンケート調査では、原子力発電について学校で習ったことのある生徒は約30%、原子力発電が水蒸気の力を利用していることを知っていた生徒は、10人中2人にも満たなかった。

長期計画(案)には、「原子力に関する教育」として、10行にも満たない記載があるだけである。私は、エネルギー・原子力教育を初等・中等教育に於ける重要課題として位置付け、適切な教材を開発するとともに、文部省等関係省庁への働きかけも含めた原子力教育推進の具体策をつくることが急務と考える。また、教員や一般市民に対しても、パンフレットによる一方通行の情報提供や依頼待ちの受動的な講師派遣に留まらず、各地で市民講座を開講するなどの積極的な教育支援、学習の場の提供が望まれる。学校教育において具体的には、生活科・理科・社会科・総合的な学習を活用し、小学校で「放射線のいろいろ、発電所の仕組み、二酸化炭素と地球環境」を、中学校で「核分裂反応、原子力の利用と放射線、エネルギーの将来見通し」を、高校で「核燃料サイクル、エネルギーと地球環境問題」を、すべての生徒が学べるシステムを早急に構築するべきである。

情報公開に加えて、原子力について国民が正しい知識を持ち、エネルギーや環境の問題に対して理解することこそが、21世紀のエネルギー政策を決定して行く上で不可欠であると考え。

135

氏名：稲田 勝彦（イナダ カツヒコ） 年齢：64 歳 意見分野：1

概要：

昨年の3大原子力関連事故——敦賀原発冷却水流失、JCO臨界、MOX燃料データねつ造——を踏まえた安全対策の確立と正確な情報公開のために

標題事故が国民の原発不信に拍車を掛け、その後各地でプルサーマル差止め仮処分申請、原発計画断念、新規立地計画縮小等、原発推進、エネルギー確保に支障を来たしております。これを打開し信頼回復のためには何よりも、まず安全対策の確立、中でも敦賀原発や5年前の「もんじゅ」事故は何れも配管亀裂によるものであり、また私は現在、科学技術庁の原子力モニターですが就任以後、私なりに新聞記事で調査した原発事故発生件数中約60%が配管亀裂による冷却水もれ、またはそれと思わしき内容であります。ならばこの配管強化、亀裂防止対策が安全対策の主要な部分を占めるものと考えられます。次に情報公開の確実性、正確性であります。情報公開とは平素からの原発PR、国民へのアピールもこれに相当しますが、最も重要なのは万一の事故発生の場合、正確な事故内容の情報と、これの拡散防止対策を早急に国民に周知徹底し、不安を取り除くのが大切であります。

5年前の「もんじゅ」事故は、これの反省材料として心に留め置くべきであります。当時、公開性に反した隠蔽主義から虚偽の事故発表が次々と暴露されて事業者の動機は「どうなっとるねん」の略称とか、「安全がうたい文句の原子炉が」と揶揄的川柳で皮肉られたのは残念であり、決してこの愚を繰り返してはならないのであります。

なおMOX燃料問題については、プルサーマルの実施は今後、安全性が高く質のよい国産MOX燃料が最善と考えており、青森県六ヶ所村の核燃料再処理施設は私も視察させていただきましたが2005年の完成を期待しているところであります。

136

氏名：稲田 勝彦（イナダ カツヒコ） 年齢：64 歳 意見分野：6

概要：

ドイツ政府が脱原発政策に転換したが、日本の原発推進に影響がある可能性もあり、日本も今後のドイツのエネルギー政策をよく見極め分析しておく必要があると考えられる。

ドイツの脱原発政策は次の諸問題につき確固たる道筋を立てた上での方針であるのかよく見極める必要があります。まず原発に代る基幹電源になり得る代替エネルギーが確保されているのか、仮に化石燃料に頼るのならば、1997年の京都議定書を遵守する自信があるのか、特に首都ベルリンの都市構築を始め旧東独地域の再開発に相当量のエネルギー需要が見込まれるが、この対策は樹立されているか等であります。次に脱原発はドイツ社会民主党と緑の党の連立政権のシュレーダー内閣樹立による公約としての方針であるが将来、原発推進のキリスト教民主同盟が政権をとれば、またもや政策が転換される、国の基幹産業たるエネルギー政策が時の政権により左右され、いわゆる「ネコの日政策」によりドイツの国内エネルギー問題が混乱してドイツ経済、産業、雇用、その他国民生活に悪影響の懸念であります。

さらに国際的な問題として考えられるのはフランスとの関係であります。現在ドイツは相当量の電力を輸入しているが一層、フランスに頼るのか、そうであればフランスの反応はどうか。その上ドイツ、フランス両国で共同開発中の欧州加圧水炉の基本設計や核燃料再処理契約はどうするのか、両国間で紛糾し国際問題化の懸念も考えられます。

日本はこれ等ドイツ脱原発政策が何れの方角づけがされるのかよく見極め状況を分析して絶えず掌握しておく必要があります。これを以って「日本もドイツを見習って脱原発に」と単純な議論で原発開発やエネルギー確保に支障を来たすおそれも考えられるからであります。

日本はドイツやまたスウェーデンの方針に惑わされることなく確固たる基本方針を樹立しておかなければなりません。決して対岸の火事視であってはならないのであります。

137

氏名：稲田 勝彦（イナダ カツヒコ） 年齢：64 歳 意見分野：7

概要：

21世紀は原子力エネルギーを基幹電源と位置づけるかクリーンな新エネルギーにバトンをタッチか選択の時？ 音エネルギーを新エネルギー源に出来ないだろうか。

化石燃料は大気汚染、地球温暖化また1997年の京都議定書に鑑みウエイトは低下に向かい代って原発のウエイトは一層高まり21世紀初頭段階では基幹電源首位となるでしょう。しかし高レベル放射性廃棄物の数百年間という歴史的年月を要する貯蔵、処分、事後管理この期間中の危険負荷、現在人類の飽くまない利便性の享受の結果を後世代の負の遺産として後世代つけ廻す。この世代間のアンバランス、矛盾性を思えば21世紀も原子力が永久的に基幹エネルギーであり続けるか疑問も感じる次第です。一昨年の第2回原子力政策円卓会議で出席委員から「当会議は原子力のみでなく総合的なエネルギー対策を視野に討議すべきだ」。「エネルギー需要対応面のみでなく省エネ、需要抑制面からも討議べきだ」。との意見もあり聴取して然りと思った次第です。太陽光発電は現在は大規模電源にはなり得ませんが将来の技術開発、例えば人工衛生による宇宙発電への発想転換や他のクリーンエネルギーの更なる技術開発により効率化をはかる。そして興味深いのが東京北の丸公園内の科学技術館電力ゾーンの音声発電装置です。マイクに向かって大声で叫ぶと発電量が表示される。勿論発電量は問題になりませんが、音とは空気振動エネルギーならば、技術振興によりこれをより大きな電源に開発出来ないか音発生源は工場、高速道路、空港等数多くあり再生可能かと考えます。政府もミレニアム・プロジェクト「21世紀の科学技術、夢と希望を語ろう」。と題して21世紀の科学技術の振興に取り組んでおります。

21世紀は原子力エネルギーの位置づけを20年、30年間という年月を掛けてすべき時期と考えます。ミレニアム・プロジェクトの標題でもある夢物語のような発想が必要な新世紀と思います。

138

氏名：稲盛 時義（イナモリ トキヨシ） 年齢：44 歳 意見分野：1

概要：

電力消費量は都市部が多く、原発の支持者も多い。地域との共生を目指すのであれば、原発を必要とする都市部に建設するのが、エネルギーロスも少なく理想的である。

電力消費は都市部が多く、原発の支持者も多い。よって原発およびその廃棄物は都市部と共存できる性格を持つ。

- ① 土地問題 原発が国策とすれば、国有地又は不良債権地や失効の減田地を利用すれば、何ら問題はない。
- ② 経済的にも、補償金は不要になる。送電線や変電所が少なくなり、建設や鉄塔管理のコストダウンが図れる。さらに交付金によって都市部の電力料は割引され、さらに廃熱を供給すれば地域の石油消費削減に貢献できる。
- ③ 環境面においても、廃熱を利用でき、ボイラーによっていた温水供給が不要になり、電気自動車の普及に努力すれば CO2 や NOx 等の削減に貢献でき、送電ロスも減り省エネに効果的であり、発電効率も大巾に向上する。
- ④ 原発から発生する廃棄物も、発生者、又は発生地が責任をもつべきで、運搬時のリスクを考慮すれば、中間貯蔵場も原発に併設すべきだ。

もし大都市の人々が原発建設を受け入れられないなら設立地域の原発は国民の支持を受けていない事になり、廃炉以外の道はない。原発の是非が論争になるが、論争の分かれ目は、我々はこのまま経済の上昇を目指し、エネルギー消費を拡大しつづけるか否かである。この事が十分に議論され、広く国民の理解を得ないままの計画は根本から見直しが必要だ。計画作成に際しては、立案者、委員会の構成員の氏名を明記して、責任の所在を明確にしたい。

139

氏名：稲森 時義（イナモリ トキヨシ） 年齢：44 歳 意見分野：2

概要：

経済性、環境適合性は、ウラン採掘から使用済燃料の最終処分までのエネルギー収支、環境への負荷を考慮した批判に耐えられる試算が必要。安全性においても抜本的改正が必要。

原子力発電の経済的な優劣はウラン採掘から最終処分場の管理、揚水発電所の建設、管理、事故時の災害対策費等を考慮した試算が必要だ。案にある推定（期待）条件ではとても批判に耐えられない。

環境適合性においても上記を考慮に入れたエネルギー収支、CO₂の発生量の試算が妥当。

安全性において現行の施策では、国民の納得を得ることはできない。安全規制方法は規制する側とされる側の区別が明確化されていない。例えば米国のNRCのような制度の導入が妥当だ。賠償も抜本的な改正が必要。JCOやベラルーシ共和国の現状をみると、原子力災害のリスクの大きさが明確化され賠償は不可能だ。原賠法の抜本的改正によって被害者救済や原子力事業者の事故抑止努力を促すことになる。

プルサーマル計画は中止を強く求める。案にある海外におけるMOX燃料利用と国内の実験のくだりには欺まん性があり、看過する訳にはいかない。高浜原発で使用する高燃焼度MOXはフランスの実験で粉々になったではないか。世界が経験したことのない実験を商業炉で行うつもりなのか。責任は誰がどのようにとるか。

再処理について、技術的に解決しない問題が多くあり、抜本的な見直し必要。

最終処分においても、世界中に方法も場所も確立されていないのは明らかで、埋設処分など論外で、運送時のリスクも考えると発生源で安全管理するしか方法はない。

今回の計画も具体的な対策は見られず、計画案に見られる期待や必要事項が実施される可能性も少ない。

明確化されたデータ、正当なリスク評価、安全規制、使用済燃料の処理の方法が本当に国民に受け入れられないかぎり、原発の停止も選択肢として有望。問題を先送りして強引に計画を進めるなら、先々の世代に対してつぐないきれない罪を犯すことになる。

140

氏名：稲森 時義（イナモリ トキヨシ） 年齢：44 歳 意見分野：3

概要：

破綻に瀕しているプルトニウム需給政策は勇気を持ってきっぱり撤退すべきです。今なら国民からは引責は求められず、むしろ感謝されるでしょう。みんなで再出発しましょう。

アメリカ、イタリア、イギリス、フランスの増殖炉計画中止からもわかるように高速増殖炉計画は技術的にも経済的にも現在の科学技術では困難であることがはっきりしました。我が国の余剰プルトニウムを備蓄しない方針の国際公約を守るためには、何らかのかたちでプルトニウムを消費（増殖炉やプルサーマル計画）を進めなくてはならない事情は理解できます。しかしプルトニウムを安全に確実に処分する方法がない現存の状況で計画を強引に進めるのは非常に危険だと思います。今我々ができるベストなことは、勇気を持って公約を破り、需給政策の抜本的改正を行うことでしょう。その第一歩としてはプルトニウムをこれ以上増やすことは許されず、再処理は実施しないことです。次にプルトニウム発生源の原発も廃止するしか方法はないと思います。これまでに所有しているプルトニウムの管理の問題がありますが、将来の軍事転用や核拡散防止のため、政府や事業者の行っている事を透明にする必要があります。そうすると情報のリークによって盗難や悪用のおそれが考えられますが、実際には秘密が多いほど我々の目の届かないところで転用や悪用が増加するのではないのでしょうか。我々にとって、将来どういう社会を成していくのが問題で、次世代に多くの負債を残してよいものでしょうか。原発をすぐに廃止するのは困難なことではありますが、これ以上次世代に負担を残すことは許されません。勇気を持って撤退すべきです。国民からは引責はなく、むしろその勇気に称賛が得られるでしょう。公約破棄の責任は国民全員でとりましょう。今ある原子力技術を総動員して、核の処分方法に転用すれば国際理解も得られるでしょう。今こそ勇気を出すチャンスです。そしてみんなで安心して生きていける世界に向けて再出発しましょう。

141

氏名：乾 元己（イヌイ モトキ） 年齢：30 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は止めて下さい。

本当にクリ-ンな風力発電などを推進して下さい。すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。(JCO の臨界事故は高速増殖炉の燃料精製時に発生。) フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止。

142

氏名：犬飼 英吉 (イヌカイ エイキチ) 年齢：70 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電に関する正しい知識を持たず誤解している人が多い。『エネルギーの体系的学習』を学校教育に取り入れ、原子力に関する基本的知識と正しい情報を提供すべきである。

1. 私は毎年約 1500 人の大学生にエネルギー教育（文理混成、教養学科目）を行っているが、殆どの学生が、マスコミ情報により誤解し、原子力発電は危険なので止めた方がよいとか。量、コストについての正確な知識をもたずにクリーンな自然エネルギーで代替できていると思っている。

原子力について最も多い誤解は、原発と原爆の混同、放射線の強弱、人体への影響についての知識不足からくる誤解である。彼らにエネルギーの体系的教育を行うと、殆どのものが日本に於ける原子力発電の必要性を初めて知り、原子力発電、放射線についての誤解に気が付き、原子力に理解を示し、原子力発電に関して適正な評価をするようになる。

2. 原子力発電に関する基本的知識と正しい情報の提供或いは P R のための具体的提案。

（1）原子力問題は一過性の講演では理解が得られない。学校教育が適している。原子力政策を国策として進めるのなら、「エネルギーの体系的教育」を小・中学校の学校教育に取り入れ、その中で原子力について教える必要がある。

（2）マスコミの原子力発電に対する事実と反する、或いは科学的根拠のない報道に対しては「政府、関係機関は、リアルタイムで正しい情報をインターネット等で流す」

（3）①原子力発電所周辺の放射線測定結果。②広島、長崎の被爆者、及び放射線従事者の疫学的調査の結果を問題がなくても定期的にインターネットや一般紙に発表する。

（4）N E D O で行った新エネルギー技術の研究開発成果を公正に評価し、P R すべきである。

N E D O は長年月と莫大な税金をかけて、新エネルギーについて試験評価し、「自然エネルギーは希薄で間欠的であり、無から有を創造するような技術開発は期待しても無理である」と言う研究成果を得た。これを原子力の必要性を理解して貰うために活用すべきである。さもないと税金の無駄使いと言われかねない。

143

氏名：井上 研介（イノウエ ケンスケ） 年齢：20 歳 意見分野：1

概要：

事故に対する職員の心構えと起こった事故に対しての対応のおそさ

JCOでの臨界事故は安全性以前に職員の慣れによる怠慢が問題であると思う。下手をすれば今回の事件の様に近隣の住民の生活、最悪の場合生命までもおびやかす様な事態まで引き起こしてしまうことへの認識というものが明らかに欠落していたとしか思えない。実際に2名の死者、400名以上の被爆者を出してしまったことはもはや償いきることは出来はしない。起こってしまったからでは何もかもが手遅れになってしまう。だから今後は二度とこんなことが起こらないように管理者達の教育や職員一人一人の責任の重さの自覚を徹底させることが今後のためにも重要であるとおもう。そして情報公開や防災の面でも手落ちがあったと思った。実際事故が起きてから村民に公開されたのが、6時間も遅れてしまった。もし、事故の直後に情報公開してたのならあるいは犠牲者がもっと減少していたかもしれない。防災の面では最近訓練が行われているが、事故がおきる前は全く行われていなかった。事前の準備も必要だと思う。事故に対する防災の対応はまず情報公開に時間が掛かってしまったためそれだけ住民の避難が遅れてしまった。今後はもっと迅速な対応をしたほうが良いと思う。

144

氏名：井上 隆（イノウエ タカシ） 年齢：39 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は要りません

日本政府は温暖化ガス削減の為に原発の建設を促進する事を主張しているそうですが、チェルノブイリの事故以降、欧米各国では原発は廃止や削減の方向に向かっていると聞いています。この世の中に絶対安全などというものはあり得ませんし、ひとたび事故が起きれば大惨事につながるようなものは作るべきでは無いと思います。原発を作る予算があったら自然エネルギーの研究や、省エネルギーを推進させるシステムづくりに充てた方が良いと思います。唯一の原爆被爆国として、良識ある判断をお願いします。

145

氏名：井上 隆（イノウエ タカシ） 年齢：53 歳 意見分野：3

概要：

実用化に向けた展開と研究開発評価については、「長期計画」らしく、国として、「何を、いつまでに、どの程度まで」を言及すべきである。

今回の長期計画（以下、長計という）は、「はじめに」のところに触れてある「長期的展望」の域を出ておらず、非常に具体性の欠けた内容と言わざるをえない。「計画」というからには、やはりそれぞれの分野項目において、国民やそれに係わる人々が「何を、いつまでに、どの程度まで」がわかるものであるべきである。特に「高速増殖炉」の（実用化に向けた展開と研究開発評価）については、そのことがもっとも顕著で、長期計画になっていない。特に時間軸のない計画は、計画とはいわない。実証炉の具体的計画について、いつ頃を目処に評価決定するかに言及せずして、何をよりどころに実用化に向けた研究開発がなされるのであろうか。

具体的に表現せずして、国民に問い掛けてもこれでは、良いとも悪いとも判断のしようが無いではないか。「もんじゅ」の運転再開を是とするからには、その次のステップとして、5年後なのか10年後なのか15年後なのか、国としての計画を表明すべきである。

146

氏名：井上 隆裕（イノウエ タカヒロ） 年齢：24 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はやめてください。

本当にクリーンな風力発電などを推進してください。電気より安全と命のほうが大事です。よろしくお願いします。

147

氏名：井上 浩（イノウエ ヒロシ） 年齢：48 歳 意見分野：2

概要：

電力自由化の促進を好機として、電源の原発依存から脱却し、自然エネルギー推進や水素発電等の技術開発を積極的に進めるべきであり、原子力の役割を再評価すべきではない。

電力会社による供給独占体制と、それを支えてきた電力料金の決定システムが、電力自由化で崩れつつある今こそ、電源の原子力発電依存から脱却すべきだ。「一時貯蔵」という名目で、半世紀以上のスパンでの高レベル放射性廃棄物・ガラス固化体の青森県六ヶ所村への貯蔵が進んでいるが、半世紀後に原子力発電が主要な電源として残っているとは考えられない。電力自由化のもとで太陽光、風力、波力発電など自然エネルギーによる電源の導入推進や、水素発電等の技術開発を進めるならば、半世紀後には電力の需給調整ができる市場のもとで、大量大規模発電がもつ今日の原発の優位性は失われていることだろう。総合的なエネルギー政策の有り様は今後一層、国民の関心を呼び、議論をまき起こすことになるだろうが、放射性廃棄物の処理問題が真剣に国民一人ひとりの課題として受け止められたとき、国民の原発離れは飛躍的に加速するだろう。そのときに、残された放射性廃棄物の処理を一体どうするのか。高速増殖炉開発が頓挫し、核燃料リサイクル路線が行き詰まっているにもかかわらず、プルトニウム消費のみを目的としたかのような意味のないプルサーマル計画は即時取りやめとし、原子力発電からの撤退に真剣に知恵を絞るべきである。そのためにも自然エネルギー促進のための立法化が、急速に進んでいくことは大変に喜ばしい。「長期計画」では、こうした情勢下でありながら、原子力の役割を再評価しようとしているが、反対である。

148

氏名：井上 信

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）、いわゆる長計（案）が公表された。全体的に昨年のＪＣＯ事故の反省もあり、原子力の推進について国民のいまだく不安に対する配慮が見られるが、なお推進の側からのものの見方を克服できているとはいえない。このため客観性と説得性に欠ける部分がまだ見られる。しかし、このことに関しては識者の指摘もなされると思うのでここでは述べる。ここでは大学で原子力の研究に関わる立場にあるものとして長計（案）に対する意見を述べる。

核不拡散への配慮に関して、その技術開発に取り組む必要があると述べているが、全体として現在のプルトニウム利用路線を堅持する姿勢を示している。少なくとも大学等の基礎的な研究をする機関においては、既定路線にとらわれず、例えば核不拡散に有利でウラン・プルトニウムサイクルにくらべて長寿命放射性廃棄物ができにくいといわれるトリウム燃料を利用する研究開発を進めるなどの柔軟性を示すべきである。

また核燃料集合体を未臨界状態にしておき、これに加速器で発生した中性子を注入して核分裂反応を起こす、いわゆる加速器駆動炉というシステムの検討は、革新的原子炉開発の一例として大学のような基礎・萌芽的な研究を行う機関では適切な課題であると考えられる。抽象的に国、産業界、及び大学が協力して云々という言葉があるが、それぞれの役割分担と、特に現状では極端に少ない大学の原子炉研究費のてこ入れについて特筆する必要がある。

研究用原子炉の使用済み燃料については発電用とは量も比較にならないほど少ないので、とりあえずは国の責任で、国の用意する場所に中間貯蔵するなどのことを国の方針として決め、それぞれの設置者の責任を軽減しなければ、特に大学等ではこの問題のために研究用原子炉（加速器駆動システムを含む）を維持できなくなる。この問題は緊急に要する重大問題であり、全く言及されてないことはきわめて問題が大きい。

すなわちこれまで米国に返送していた研究用原子炉（原研ＪＲＲ－３、京大ＫＵＲなど）の使用済み燃料を米国政府が２００６年までに使用したものしか引き取らないと決めたことに関してどのように対処するのかの見解が示されていない。原研・大学だけでなくサイクル機構を含めてわが国全体として研究用原子炉の燃料の調達・処理処分についての方針を明記することを希望する。

アジアとの協力に関して、韓国、台湾、中国等で研究用原子炉の建設にあたり、我が国の大学等の研究者に協力が求められている。これを国として支援するなど、こちらから出かけていった優れた研究拠点をアジア地域に増やすという形の積極的な協力をすべきである。

人材の確保ということに関しては、この分野をめざした学生を教育訓練をするということも、もちろん重要であるが、それ以前に、優秀な学生がこの分野をめざすようにすること求められる。このためには大学の教員が目輝かせておもしろそうに最先端の重要な研究をしていることが必要である。そういう研究室に学生は集まるのである。現在学生が来ないからと原子力の看板を降ろして人目を引きやすい名前に変えているところが増えてい

るが、このような姿勢では解決にならない。このような事態になった理由の一つには大学関係者が自主的に独創的でおもしろい研究をすることに対して財政支援をしないで、国策に沿ったことだけをするような体質が原子力関係者に蔓延していること、文部省関係の原子力（核分裂の）研究に極端に少額の資金しか投じられなかったことに原因がある。この反省と、今後の大学への研究投資に言及すべきである。

また教育ということに関しては、国民全体に対する教育が重要で、例えば全ての学校に放射線サーベイメータを配布し、自然の放射能の存在など身の回りの基本的なことをよく理解するようにすることが必要である。このことを子供の時から、電気をテスターで測る経験と同様に、経験していれば、風評被害などは起こらず、不必要な不安感を引き起こすことも無い。知識の言及無くしては原発の安全確保ができていることを強調しても、信用を失っているときには意味がない。原子力や放射線が役に立つというようなことの宣伝だけで、若者が原子力の分野をめざすわけではない。家庭で親が子供に原子力分野に就職しないようにという雰囲気があっては人材の確保は難しい。国民の知的レベルの向上が根本であることと、その対策としての学校教育により具体的に言及すべきである。この前提として、十分な理解のもとに国民が原子力に反対するならそれに従うという謙虚な態度を示すべきである。

149

氏名：井上 真美子（イノウエ マミコ） 年齢：41 歳 意見分野：3

概要：

「もんじゅ」は、早期運転再開をすべきではない。事故のリスク及び経済性を考慮して、廃炉にした方がよい。

長計案を読んで、「もんじゅ」を早期に動かす意味が、理解できなくなりました。日本はエネルギー資源小国であると断言されていますが、私にはそうは思えません。例え再生可能エネルギーが、不安定で供給力に限界があったとしても、本当の意味でCO₂を出さない、枯渇のおそれがない、そして何より大事故におびえる必要がないというすばらしいメリットがあります。私は21世紀の主力エネルギー源は、原発ではなく、再生可能エネルギーになると確信しています。

電力が自由化されれば、開発・建設費に一兆円。発電もしないのに年間100億円も浪費する「もんじゅ」のような高速増殖炉は、とてもなり立ちません。長計でも実用化の段階で経済性を追求していくとなっていますが、それでは、なぜ経済的には割の合わない

「もんじゅ」に固執して運転を急がなくてはいけないのでしょうか。技術の確立・研究のためだけに今後もさらに数百億円もの経費をかけて、大事故の危険性をおかしてまでも「もんじゅ」を動かす意義はないと思います。

高速増殖炉が事故を起こす可能性が高いのは、すでに海外の事例で明らかです。日本では起こりえないと言えるのでしょうか。もうすでに4年半前にナトリウム火災事故が起きたにもかかわらず、抜本的な見直しもされずに、改良工事だけで、さらに再運転をめざすなんて、あまりにも無謀です。今こそ、「もんじゅ」を思い切って廃炉にすべきです。長年の研究や今までつぎ込んできた開発・建築費がむだになると思われるかも知れません。でも、強引に運転を再開してまた再び事故が起きたら…。その時は、事故の代償にかかわらず日本の原子力政策は完全に破綻することでしょう。すでに今でも原子力技術は、国民に信頼されていないのですから……。

概要：

資源の乏しい我国におけるエネルギー確保のため安全性を確保し、原子力発電や原子燃料サイクルを推進することが重要です。また、それらについての国民的な議論を望みます。

資源の乏しいわが国においては、エネルギーセキュリティは重要な課題であると考えられます。燃料の安定的な供給が可能で、供給元を政情の不安定な地域に頼らない原子力発電の利用はわが国にとって重要であります。

原子力エネルギーの利用にあたっては、安全性を確保することは言うまでもなく、その大前提の下に、原子力エネルギーの利用を推進すべきであります。

また、20世紀の消費型社会から循環型社会へと変化していく中で、再利用の可能なエネルギーが選択されるべきであり、原子力エネルギーを選択していくにあたっては、原子燃料サイクルが確立されなければなりません。

引き続き原子力の研究開発にも努め、中長期的に安全性及び技術レベルの更なる向上を図らなければならないと考えます。

さらに、以上の点について、具体的データ等の客観的な事実に基づき、かつ冷静に、国民的な議論がなされることを希望します。

概要：

美しい地球の未来を！！『電力の安定供給』よりも『エネルギーの節約』が大切です。

*ヨーロッパの脱原発状況(イタリア 1990 年全廃完了、オランダ 2004 年全廃)、スウェーデン 2020 年ごろ全廃、ドイツも 20 年後全廃へ*アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なし*フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止*イギリス、ドイツは再処理を中止*使用済み核廃棄物の安全な処理方法がない。
*原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和 60 年当時で絶望的人数 400 万人、被害額は国家予算の 2 倍 (環境新聞：1998 年 8 月 5 日掲載)世界では原発の安全性を確信できず原発行政をこのように進めています。『危険が立証できないから、これから安全策を進めていくから原発を使用する』のではなく『安全を立証できない原発をやめる』よう提案します。JCOの事実隠しだって、本当に原発の危険性を分かっている人々がしたことではないでしょうか？危険性が少ないのなら隠す必要もありません。こんな現状を考えて以下のことを意見として提案します。※原子力発電はやめてください※核廃棄物は処理方法がないので完全管理をしてください※プルトニウムの使用はやめてください※本当にクリーンな風力発電などを推進してください※すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」は、やめてください(JCOの臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生)※使用済み核燃料の再処理は止めて下さい (東海村の再処理工場は火災を起こして、現在操業停止中)地球の未来・人々の未来に希望を持って過ごすために以上のことをお願いします。

152

氏名：今泉 弘吉 (イマイズミ コウキチ) 年齢：62 歳 意見分野：5

概要：

原子力の長期計画の中で、食品への放射能モニターが要請される。が、将来的には放射線発生を伴わない発電への転換が望まれる。食品と放射能は共存できない。

ジャガイモが貯蔵中に発芽すれば、食用とならない。よって、その防止策が工夫されてきた。クラシカルには低温・低湿に保ち、光線を避けて貯蔵するという方法によった。ところが三十数年前、放射線を照射する方法が取り上げられて、実用化された。しかし、当時、そのようにして生理活性の一部を破壊されたジャガイモを継続・多食した人に害が襲ってくるかどうか、また次世代に及ぼす影響などには、思いも及ばなかった。何も知らぬ一消費者たる私は薄気味悪く思いつつそれを食べた。

しかし、後にチェルノブイリの事故があり、考えさせられた。東欧から輸入されてきた食品が成田空港でチェックされ、送り返される事態も生じた。危険が予想されたからこそ、さような措置が施されたのだろう。軽度の汚染故、チェックの網から漏れたものもあったはずだ。それらを口にし、子から孫へと引き継いでいくとなればDNA損傷やその他、現在の技術レベルでは推定困難な害があるかも知れない。いくらその道の専門家が、現在の技術レベルから「直ちに人体に悪影響を及ぼすことはない」と判断しても、私は安心できない。

九九年、東海村で臨界事故があった。起こってはならない事故も起こる。あの工場の裏の畑では、サツマイモが栽培されていた。放射線を浴びた作業員の吐瀉物や作業現場の洗浄水などは河川に次いで海に流入した。虫も鳥も魚介類も影響を受けたはずだ。

提案する。原発周辺における生物における残留放射能の徹底的かつ長期に亘るモニターを開始すべきだ。

将来的には放射線発生を伴わない発電へ転換すべきである。食品と放射能は共存できるか。できない。

この先、子々孫々の健康を思えば、今すぐにでも原発はやめてもらいたいとさえ思う。

153

氏名：今橋 強（イマハシ ツヨシ） 年齢：60 歳 意見分野：5

概要：

原子力の知識について、低学年層からの学校教育を充実させ、広く国民の正確な理解を深める。

放射線の医学利用に関しては、国民の大多数が、X線やCTスキャンなど放射線による診断・治療を理解しつつあり、これらは医療関係者のみならずマスメディアや幼児教育、家庭教育も一翼を担っていることによるものと考えられる。長期的将来を見通せば、次世代の若者にこそ原子力の未来はかかっており、広く国民の正しい理解を得るためには、低学年層からの学校教育を充実させ、放射線の利用に限らず原子力知識のレベルアップを図ることが肝要である。このことは、我が国の原子力の研究者や技術者の人材育成・確保及び維持・継続を図るための基盤を確立するためにも必要であり、早急な施策の立案と実行が望まれる。

154

氏名：井邨 泰之（イムラ ヤスユキ） 年齢：30 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は危険ですのでやめてください。代替の発電は本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。

原子力発電はやめて下さい。原子力発電はチェルノブイリ事故や、JCOの臨界事故などを例に出すまでもなく、非常に危険だと思います。

危険性や経済性のためヨーロッパでは原子力発電所の全廃が予定されています。アメリカも原子力発電所の新規建設計画はありません。原子力発電は世界的に見て危険であると認識されていると言えると思います。

原子力発電所を停止させる場合、代替の発電は本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。火力発電は二酸化炭素を放出し、地球温暖化を招きます。電力不足はまず無駄を省くことから始めることで補える可能性があると思います。火力発電の熱を利用するコージェネレーション、自動販売機の削減や24時間営業の禁止、など無駄を省いていく方法は考えられると思います。その他エアコンの温度設定による省エネなどがあると思います。夏の電力使用ピーク時の対策として、電力需要が非常に大きい時期の電気料金の値上げを行いフランスなどは効果を上げています。

原子力発電はクリーンであるというイメージがあるとする声もあるということですが、原子力発電所の危険性に加えて、核廃棄物も危険性があります。原子力発電は非常に危険であり、さらに放射能力を持つ処理できない廃棄物を垂れ流すものであると言えます。核廃棄物の放射能は100年、200年というレベルで危険が残ります。処理方法が全世界的に見ても確立されてない今、放射能を持つ核廃棄物を出す原子力発電所は今すぐにでも止める必要があると思います。

原子力発電所はやめて下さい。核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。

155

氏名：岩上 透（イワカミ トオル） 年齢：54 歳 意見分野：2

概要：

軽水炉使用済燃料の海外再処理は本当に必要なくなるのか。希望的な計画ではなく、具体的な数値に基づいて可能性を示して欲しい。

使用済燃料は国内で再処理を行うことが原則であり、過剰分は中間貯蔵を行うことになる。しかしながら、これら計画の具体的数値が明確ではなく、また第二再処理工場の検討も2010年頃から開始される予定である。

原子力発電便覧（99年版）によれば、使用済燃料発生量は現在年間約900トン、2010年では約1400トンと見積られている。また累積需要トンは2005年で21300トンUと見積られている。

海外の中間貯蔵施設の貯蔵容量はスウェーデンのものが最大で5000トンUである。

従って、現在から2010年までの使用済燃料発生量は少なくとも9000トンであり、計画どおりに2005年に再処理工場が稼動するとしても約5000トンの貯蔵量となり、中間貯蔵サイトが少なくとも1つ以上必要となる。第二再処理工場の計画及び立地がすみやかに決まらなないと、中間貯蔵サイトの貯蔵容量以上の貯蔵量となり、余った使用済燃料は英仏に依頼するということになるのではないか。

156

氏名：岩倉 節子（イワクラ セツコ） 年齢：42 歳 意見分野：1

概要：

危険な原発では未来の発展はないと思われます。新エネルギーをもっともっと開発するべきではないでしょうか。

原発には反対です。現在の社会は原発や石油等のおかげで発展してきましたが、今その代償で次々と地球に悪影響が出ています。21世紀はそれらを根本から変えていかなくてはならないと思います。とてつもなく大変な事です。原発に安全はないと思います。長期計画と言いますが、百年、千年、万年後の事まで考えていますか？

日本国中ガラス固化体の廃棄物でうめつくされるでしょう。この地震国で。原発事故の復興はないのです。そこらへんが日本人はすごく甘いと思います。そしてこれ以上福井県に作るのは絶対やめて下さい。作るなら、東京湾、大阪湾に作るべきです。心優しくて無知な田舎者をバカにしたやり方です。金さえ出せば良いと思っているのでしょうか？新エネルギーをもっともっと開発すべきです。効率が悪ならたくさん作ればいいのです。日本中にはりめぐらされた電柱すべてに風力発電機をとりつける。各家の屋根はすべて太陽光発電。ゴミ処理地にはバイオマス発電。山の頂上と沿岸部すべてに大型風力発電機。原発にどれほどの税金をかけているのですか？毎日汗水流し働らき、節電にも心がけています。私達国民は本当の意味での安全で地球に優しい電力を希望しています。危険なのに安全と言う事自体まちがっています。エイズの問題と同じではありませんか。昼、夜ない都会の明るさ。ムダとしか言いようのない自売機。社会を見わたせばもっともっと節電が可能だと思います。そういう学習や意識づけも大切な仕事だと思います。日本はその面においても欧米諸国に大きく遅れていると思います。

一度決めた事を取り止めるのはすごく大変な事です、どうか日本の未来をしっかりと見きわめて勇気を持ってやめてほしいと願います。このまま原発をすすめていけば必ず、遠い未来には第二のチェルノブイリになると思います。それは人間のおごりです。私達は死んでしまっても子供や孫、ひ孫の代まで見つめていくべきだと思います。

157

氏名：岩崎 順子（イワサキ ジュンコ） 年齢：50 歳 意見分野：1, 2

概要：

放射能の点から毎日安心して食物を口にすることが出来るよう願っていくつかの意見、疑問があります。

[分野 1]

1. P4 L14 「原子力は、20 世紀が産んだ科学技術である。」

生物の営みはその生存環境を含めて原子核の安定の上に成り立ってきたのに原子力利用により人工放射性物質が出来、自明のことだった物質の原子的安定が大きく崩れる機会が増大する一方です。人間の都合でここまで世界を変えていいのでしょうか。

2. P10 L3 「支援する」

これからは再生可能エネルギーに多くの支援が必要ですが、原子力発電は始めてから 30 年余りたっても支援を受けつづけ今だにテイク・オフしていないのではないのでしょうか。

3. P11 L21 「重層な安全設計と安全管理の体制がとられている。」

最近の三宅島などの噴火や頻発する地震、そして 7 月 21 日の福島第一原発 6 号機の細管破断などの新しい条件が出てきています、安全審査を見直して地震対策を強化して下さい。

4. P11 L29 「万一の事故発生に備えて・・・・・・最も重要である」

事故発生で日本製品が売れなくなる場合を想定して国際的「風評被害」のいくつかのパターンを示してください。

5. P15 L9 「原子力に関する科学技術」

原子力に関する科学技術のために何基の原子力発電所が必要なのですか。

6. P18 L12 「広く国民の声を・・・・・・反映していくという観点」

この長計の「ご意見を聞く会」や討論会をもっと多く開いて下さい。また、さまざまな意見や疑問に対する説明はいつ、どのようにするのですか。

[分野 2]

7. P6 L26 「3,165 億 kwh が原子力発電によって供給されている」

新潟県の柏崎刈羽原子力発電所の周辺海域ではすでに太陽エネルギーの入射密度に匹敵する密度で人工的な廃熱があるとも考えられています。これはエネルギー的には太陽が 2 個あることになり他の日本周辺海域を含めて地域的温暖化を考慮する必要があるのではないのでしょうか。

8. P31 L5 「放射性廃棄物は、・・・・・・図ることとする。」

低いレベルの放射性資材を再利用してもしコンクリート建造物などに使われたら原因不明の崩壊が起こる可能性があり、これは未来の社会的損失を大きくするのではないのでしょうか。

158

氏名：岩崎 久男（イワサキ ヒサオ） 年齢：79 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物の処分について

エネルギー原料に乏しい我が国は、将来、地熱、水力、風力、太陽光、太陽熱、潮力等の宇宙力の利用が確立するまでの間は、放射性物質を原料とする原子炉に頼らざるを得ないと考えられる。

ウラン等の放射性物資を使用した場合、必然的に発生する放射性廃棄物の処置が問題であり、現在それ等の処分は地中埋設を行っている現状である。茲に於て問題となるのは、今後何十年継続するか判らない原子炉利用の現状では埋設地の確保や、埋設地の地上利用等に問題が生じてくるであろう。

地球表面の地殻は幾つかのプレートに分れ、夫々のプレート境界面は不連続で長大な地溝を形成している。

我が国に於ても、すぐ近くに日本海溝と言う世界最深の地溝帯がある。放射性物質を地中深く埋設するのであれば、此の海溝の最深部に投棄しても同様であり、問題はないと思われ、反って数十年数百年の後には、之等のプレートの移動によって地殻内に吸収され、マグマの中に溶融してしまう事となるであろう。

現在吾々が利用している放射性物質も元来、地球の地殻から採取したものであり、それを元に戻すだけの事にしかないのではないだろうか。之に伴う放射性汚染は殆ど有り得ないと思われるが、実施に当っては I A E A 等関係諸国の理解と了解が必要であろう。

159

氏名：岩崎 久男（イワサキ ヒサオ） 年齢：79 歳 意見分野：3

概要：

「もんじゅ」の事故を踏み台とせよ。

現在、吾々が享受している文明の各パートに於ける基礎なり、応用の技術は一朝にして成し得たものではない。ヒントから実験、失敗、試験等、幾多の試練を積み上げて今日の文明を築き上げたものとする。

「もんじゅ」のナトリウム事故に就いて私は次の様に考える。即ち、設計に当たっては現在持ち得る知識技能の粋を集めて行われたと考えられ、炉の構築に当っても建築技術の粋を集めたであろう。併らナトリウム管路は破断した。と云うのは水、油、蒸気等を流体とした現在の流体力学がナトリウムを流体とした場合に適合しなかったという新しい現象ではなかったのでは無からうか。

失敗は避けるべきであり、その影響も多大ではあるが失敗を怖れては新技術の開拓は望み得ない。

失敗にめげず須く速やかに再起されんことを望むのである。

160

氏名：岩田 清美（イワタ キヨミ） 年齢：52 歳 意見分野：1

概要：

子孫から預かっている地球。子ども達に未来と安心と真の幸せを残すことが私の願い。必要最小限の自然エネルギーを借り、出来る限り自分のエネルギーで生きたい。

子どもの頃を思い出すと、とても幸せな気分です。テレビも全自動洗濯機もエアコンもなかったけれど、家の前の溝にドジョウがいたし、手押しポンプで水を汲む手伝いが日課だった家族の協力と和があった。

時代の流れに身をまかせ、科学の発展だ、便利・快適だと、人並みの電化生活、文明の恩恵を受けることが幸せと思い込んで来ました。が、子どもを産み、親として子へ安心して生きられる社会や地球環境を残すことが、とても大切なことに気づきました。その時以来、化石燃料や未来に不安を残すエネルギーより、自然の一部である自分のエネルギーで生きること、それが生きとし生ける命たちすべての営みであり、楽しく幸せなことを体験しています。自給できる中で暮らすこと。発展や拡大や消費が美德ではなく、安心、みんなの幸せ、未来の方をだいじにしたい。ただひとえに子どもを愛し、ひとつしかないこの星に生きる命たちを思う心だけで、2年間、エアコンも扇風機も一切なしで一がまんとか忍耐とは無縁で一楽しみながらエコライフを続けています。汗をかくのも楽しい。待機電力カットは言うまでもなく、電力使用は必要最低限にと、環境家計簿をつけながら楽しいエコ生活です。

子どもや孫に、負の遺産を残して先立つことがとても心苦しいのです。事故が起こらないという100%保証もないし、地球温暖化で高さ70mの津波が、全国津々浦々にある原発を襲う不安。地震にどこまで耐えられるか。ヨーロッパなどは原発をやめる方向にあるそうですね。不自然なもの、人間だけのエゴは、いずれしっぺ返しがあると思います。自然とともに、仲良く調和して生きれば、それが本当に幸せです。「生まれてきてよかった」と、安心して次の世代へ命を継ぎたい。子どもの頃のあの幸せをとりもどしたい。エネルギーは自給自足を。コジェネ。共同発電。(隣保、あるいは町単位で)

161

氏名：岩原 千尋（イワハラ チヒロ） 年齢：63歳 意見分野：1

概要：

原子力発電所立地に伴う過疎地からの脱却に対する感謝と、国民の不安払拭のため、油断のない安全運転最優先の要望。

福島より上京、池袋のＳホテル、新宿Ｋホテルに宿泊した。高層ビルから展望する夜景のすばらしさ、美しさに大感激でした。そしてその「光の海」が、我が町の福島第２原子力発電所と隣接する福島第１原子力発電所が発電し送電してきているか・・・と誇らしい気持ちになったことを憶えている。

福島県楢葉町は、'72年（昭和47年）頃、人口8000人、町民1人当たりの所得が、県内90市町村の中で最下位の町でした。町の財源も40%近くを地方交付税に依存していた過疎化の進む純農村で、中心産業の農業にも特産物とてなく離農傾向が進行するばかりでした。

このような町に、'76年（昭和51年）原子力発電所の建設が始まり、建設当事と完成後も安定して雇用の方が確保されました。同時に電源三法交付金による、コミュニティーセンター、総合運動場、福社会館、温泉湧出により一躍脚光を浴びるようになった天神岬スポーツ公園など、様々な公共施設が充実しました。加えて3年前（'97年）世界にも誇り得るサッカーナショナルトレーニングセンター「Ｊヴィレッジ」が完成し、全国からサッカー選手や家族が大勢訪れるようになりました。他の施設を利用したイベントも頻繁に行われ、文化交流も盛んになって嘗ての過疎地は完全に脱却し羨望の他に変りました。

省エネは、日常交わされる言葉になっておりますが電力は、産業の発展と国民生活の向上で益々その需要が拡大することは明らかであります。

「もんじゅ事故」「臨界事故」「使用済燃料対策」など、国民は不安を払拭できずに不完全消化のままです。

国、県、事業者の密接な連携により安全運転最優先の電力事業取組みを要望するものです。

162

氏名：岩森 ちとせ

年齢： 歳 意見分野：

概要：

はじめまして

どのように書き出していいかわからない私などが、お手紙を差し上げるのは失礼なのですが、原子力委員会の方が私たちの意見を聞いて下さると知りうれしくて早速お手紙を書いている次第です。

私は、三人の娘を持つ普通の平凡な主婦です。

この三人の娘が出来ないのですが、それぞれに個性があって、可愛くってしかたがありません。そして、この子達のしあわせを願いながら暮しているわけですが、今の地球環境を見ると、心配になることだらけで、とても憂いております。

そのひとつが原子力発電です。

ちょっとした停電でも本当に困るくらい電気は毎日の暮らしになくてはならないものになっており、さらにその使用量は年々増えていると聞きます。ですが、その為に、ちょっとまちがえば、一しゅんのうちに想像もつかない程の生命をぼろぼろにしてしまう。またマニュアル通りに発電したとしても、その処理方法のない核廃棄物を生み出し続けてよいものでしょうか。処理方法がないようなものを本当に完全に長期にわたり安全に管理できるものでしょうか。

私達大人の便利を迫及した為のやっかいものを今の子達におしつけていいものなのでしょうか。

わたしは、子どもにそんな不幸をわたしたくありません 絶対に！！

原子力発電は地球温暖化のもととは作っていませんなんて確かにそうかもしれませんが、きれいごとにすぎないのではないのでしょうか。そのことはみんな気づき始めていると思います。

本当にクリーンな発電があるはずですが。必要量には簡単に達する事はできないかもしれないけれど、ひとつひとつそちらの努力をしていくべきだと思います。

私はそのクリーンなエネルギーによる電気を得る為なら今の電気代の10倍の支払いになっても、そちらの方がうれしいです。

そして、電気の価値が上がればもっと大切に電気を使うようになると思います。

今が電気を平気で使いすぎている、くるっている日常だとみんな気づくべきです。

(これは意識の問題で原子力委員会の方には関係のないことですね、すみません)

とにかく長い見通しを持ち、可愛い将来のある子供達に愛ある考えを持ってものごとをみつめてください。おねがいします。

このように失礼な手紙を読んでもくださる場を設けてくださってありがとうございました。

乱筆乱文をおゆるし下さい。

163

氏名：岩谷 昭子（イワヤ アキコ） 年齢：68 歳 意見分野：

概要：

原子力を国家的、国民的課題として関係者は国民の不安、不信をなくすよう安全規制の強化と体制の確立、なお安全を担う人材育成の強化、次世代を担う子供達の総合的教育を。

これまでの原子力をめぐる事故特に「ウラン加工工場臨界事故」等の不祥事は、科学を信じていた国民にも原子力に対する不安不信を抱かせた。

しかし私達が使う電気の凡そ36%を賄っている原子力に、毎日の生活の中で私達は大きな恩恵を受けている。

細長い島国でありエネルギー資源の少ない日本では、地球環境問題、又経済性や技術開発からもやはり、安定的に品質の良いエネルギーを確実に取り入れていける原子力エネルギーは、今も必要であり今後も必要と思う。又私の周りにも必要を認めている人が沢山いる。勿論たしか安全確保や、廃棄物の安全処理が前提にあるのは当然のことであり、国民がより一層厳しい目でチェックすることも大切である。

関係者は原子力を国家的、国民的課題として捉え、県民の不安不信、危険を感じる先入観をなくす最大限の努力、例えば地域の中で、疑問に思っている事を気軽に聞けたり答えしてくれる場、知りたい事を十分に得られる学習の場や、的確な分かりやすい公開等、信頼に応えるきちんとした姿勢を示すPR、PAの機会を希望。

更には責任者から作業員に至るまでの安全に関する意識の徹底、信頼性の高い操作を行うためにも、安全を担う人材育成の強化と、21世紀を担う子供達に、小さい時から教育の中でエネルギー原子力関係を、正しく理解出来る総合的教育の推進を。

何れにしても私達が生活していく上で必要不可欠なエネルギー「無駄な電気は使わない」省エネルギー的生活を習慣化する様に努めたい。

今後も資源の一層の有効利用と省エネルギー、そして新しいエネルギーの開発を。

私達は子供達にたしかなエネルギーを残していく責務と、次の世代に情報発信し、啓蒙していく義務もあるのでは。

概要：

原子力だけを特別に危険視するのではなく他の危険物との客観的・科学的な評価を行い、それに基づく社会とのリスクコミュニケーションを。

「ご意見を聞く会」東京会場で意見を発表した東京都の斉藤史郎氏に全く同意見である。すなわち、高レベル放射性廃棄物は人類史上最悪の負の遺産であるかのように語られるが、カドミウム、水銀、亜鉛、ダイオキシンなども同様であり高レベル放射性廃棄物の危険性や毒性を特別視せずフェアに評価すべき。半減期が長いことを理由にリスクを過大に評価する議論が多いが、他の危険物には半減期がなくその毒性は永遠に残る。重要なのは負の遺産を残さないということよりも、それによる将来の悪影響も最小化することである。地層処分は適切である。むしろ浅地に処分されている他の危険物の方が問題。原子力は100点満点を求められる傾向があるが、周りを見回してみて「良くできました」のレベルであれば、「がんばりましょう」のレベルの他の危険物に、より多くの力を注ぐべきではないか。そもそも現代社会は様々なリスクがある社会。原子力に対しても、ゼロリスクの幻想を脱却しリスクに向き合うべき。

165

氏名：植竹 明人（ウエタケ アキヒト） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

新エネに過大な期待をするのは危険。着実に進めてゆくべきだが、原子力とのトレード・オフではなく、平行開発を。

太陽光や風力などのいわゆる新エネは、耳障りが良く一般受けするために、一部のマスコミや政治家が過大に宣伝する傾向があるように思える。これらを着実に進めてゆくべきであることに全く意義はないが、その実力を定量的に見極めつつ、それ相応の資源を投入すべきである。政治家やマスコミは、新エネの可能性を現実的に評価して国民に知らせ、適切な判断を促す義務を負っている。過剰にバラ色の未来を宣伝して国民の判断を誤らせるべきではない。現在の知見では、電源としての安定性や規模の観点から原子力の代替とはなり得ないことは明らかである。長期計画案では、新エネに関して「補助的水準」という言葉を使用しているが、実際には、新エネは電力系統に対して「迷惑電源」であり、不安定な新エネ電源を補助しているのはむしろ従来型の電源である。また、「再生可能エネルギー」という言葉も誤解を生む。原子力は燃料サイクルにより「再生可能」なもっとも大規模な電源である。通産省の使用している「新エネ」に統一すべきではないか。いずれにしても、長期計画では、国家の基本的要件である長期エネルギー・セキュリティの確保について議論すべきであり、前述の新エネの技術的特性を考えれば、新エネで原子力を代替すればよいという発想は、将来の世代に対し極めて無責任な議論ではないだろうか。

166

氏名：植竹 明人（ウエタケ アキヒト） 年齢：38 歳 意見分野：7

概要：

分科会報告書の位置づけを明確にしてほしい。

長計本文は原子力委員会決定され、閣議へ報告されると承知していますが、分科会報告書の位置づけが不明確です。ご意見を聞く会では、分科会の座長が分科会報告書や分科会での議論を紹介して説明していました。長計本文に書かれていることは国策であることが明白です。では、長計本文には記載されていないが、分科会報告書には記載されている事項はどのように位置づけられるのでしょうか。一般人や地元自治体は、当該事項が国策かそうでないかを非常に気にします。分科会報告書のエッセンスが長計本文であるとすれば、長計本文とともに添付資料として分科会報告も原子力委員会決定の対象とし、あわせて閣議へも報告すべきではないでしょうか。分科会報告書はパブリック・コメントの対象ではなかったから、それは無理だという意見があるかもしれませんが、分科会報告に関する議論は完全に公開されてきていること、かつ、前述のとおり「ご意見を聞く会」では分科会報告書を踏まえた議論が行われてきていることを考え合わせれば、分科会報告書も十分社会にさらされて洗礼を受けたと考えるべきではないでしょうか。そして、その洗礼の結果が、今後、策定会議で議論され長計本文の修正という形で具現化するということだと思います。6つの分科会報告は、多くの方々の多大な努力によってまとめられたものと承知しています。それを単なる「参考扱い」とするのはおかしいのではないのでしょうか。

167

氏名：上野 さかる

年齢：74 歳

意見分野：

概要：

戦争体験者が訴える

脱原発の三原則

脱原発より他に生きる道はない

敗戦の年の夏、B29の爆撃を受けて廃墟となった甲府の焼跡に呆然と立ちつくした私は、しかし「今日から人を憎まなくていいんだ。」「殺さなくていいんだ。」と、心の底からふつふつと湧いてくる喜びを押さえることが出来なかった。

チェルノブイリの事故が、私の「戦争はイヤダ」「原爆はイヤダ」と、しっかりと結びついた時、脱原発が私の命題となった。

私の平和三原則は、「戦争は美化するな、正当化するな、惨禍に目をそむけるな」である。脱原発の三原則も全く同様であるが、現実には原発の美化、正当化へと確実にすすんできた。

今から30年程前、1960年代から70年代にかけては、原発の美化の時代だった。1cm³のウランで一家の一年分のエネルギーがまかなえる。「一家に一台原子炉」とか、「使えば使うほど増えるバラ色のエネルギー」とか、原子力発電は資源小国日本の救世主だと宣伝され、各地に次々と原発が建設された。

そして21世紀を目前とした今、世界的にも原発ばなれは進み、スリーマイルや、チェルノブイリ事故でバラ色のベールは次々にはがされて、原発正当化の時代に入ったと、いえるのではないだろうか。

いわゆる必要悪論である。日本の産業や人間の生活に電気は必要。ランプの生活に戻れない以上、原発は否定できない。また、CO₂削減のために原発を20基増設するなどの正当化がすすんでいる。しかし、どんなに正当化しようとも、日々、たまり続ける核廃棄物を再利用して、ウランより100万倍も強い毒性をもつプルトニウムを増やす高速増殖炉事故や事故かくしの根本は、プルトニウム利用政策そのものの過ちであることを露呈した。

一旦、走り出したら「国策」を誰もが止められないのが日本の悲劇である。地震列島日本に5基も作ってしまった原発に、更にプルサーマル計画、もんじゅの再開などを計画している推進者たちの姿は、戦争体験者の私には、特攻隊で若者を死なせ、ヒロシマ、長崎を被爆させ、二本中に爆弾の雨を降らせ、アジアの人たちをまきぞいにした過去の戦争指導者の怖い姿に見えてくる。核の惨禍に目をそむけたとき、核の悲劇が人間を待ちうけている。

小さな声でもやがて大きくなることに希望を抱きながら、次の世代の子ども達が、少しでも安全に暮らせる世の中を手渡したいと願っている。

概要：

高速増殖炉の研究開発の在り方、人員確保の考え方に基本的に賛成です。もんじゅを中心に民間の高速炉経験者を加えた技術集約的組織を作り、効率的開発を進める必要がある。

高速増殖炉の今後の開発は、従来よりも更に資源集約的（資金、人材、情報）に進める必要がある。その為には世界で実質的に唯一のプラントとなる高速増殖炉もんじゅを中心に従来の技術的成果、今後もんじゅから生まれる技術的成果を十分に活用し、密度濃い、コスト低減可能な開発体制を構築する必要がある。現在は、①もんじゅプラントで運転経験の蓄積と運転から生まれる技術データの収集、②国際技術センターを中心としてもんじゅデータの評価を実施することで発電プラントとしての信頼性の実証とナトリウム取り扱い技術の確立を達成させる事としている。この前提としては、民間との係わりに関して従来と同様なプラントシステム、プラント設備・危機に関する技術的バックアップが確保されている必要が有る。また、将来の実用化を目指した民間側の設計・物作りの受け皿が準備されている必要も有る。しかし民間では今後は従来と同様な規模で人材・技術力を維持することは困難と考えられる。

これらの状況を鑑み、高速炉技術の研究と着実な開発を支えていく為には、民間の高速炉開発に携わってきた技術者をもんじゅを中心として開発体制に組込む必要がある。例えば、①もんじゅの運転から得られるデータの1次評価・分析を民間の技術者を交えて実施する。②更なる高度化評価は国際技術センターを中心に実施する。③将来の実用化を目指した設計検討を民間の技術者を組み込んで実施する。等、もんじゅのプラント運転から実用化検討迄をもんじゅを中心としたサイクルとして取り込み、開発を進めるのが効率的と考える。

核燃料サイクル開発機構は高速増殖炉開発のリーダーとして現象に則した具体的な開発体制を早期に検討する必要がある。また、国は検討結果を十分に支援していく必要がある。

概要：

技術的知識がないが、去年発生した東海村 JCO と東海事業所転換試験棟の高速実験炉「常陽」用ウラン燃料加工過程で発生した事故の教訓を厳格に守ることだと考える。「主に人為的ミスと安全原則に対する重大な違反」という揚げを充実に遵守することです。

JCO に限らないが、概して専門的、技術的知識と訓練を必要とする分野を、きわめて常識的なレベルで請負化している体制を改めること。

下請に委ねるにしても、その受請資格を厳格にチェックすることです。少なくとも専門知識を有する要員の配置、作業上必要な専門知識の付与、定期的な訓練の反復を義務付けることです。

一般の土木工事と同じ感覚で要員（アルバイトを含む）を集め、かつ、重要なセクションの作業にあたらせるなどは、絶対あってはならない。

逆に専門的知識のある要員が、集まらないという背景もあろう。（主として待遇である）

要員は国家試験の資格者とする。（単純労務は別）

原子力の利用は、国事にとっては不可避であるだけに関係者の周到的配慮を望みたい。

概要：

エネルギーを何に求めて行くべきなのか。政府はマスコミを通じて原子力は環境面からして大切なエネルギーとして大々的に広報しているがマイナス面も広報すべきです。

原子力発電が、果たして国民社会において必要不可欠で、今後もその発電量を拡大させて行って良いものであろうか。

私は福井県に住んでいるから、何かと原子力発電についての情報量は多く、論議の機会も多いと思います。原子力発電所がある県は限られているから多くの国民は現実的な問題として考える事はあまり無いと思う。しかし産廃問題でおらが県（町）に産廃最終処分場が立地されようものなら、地域住民はその是非について真剣に論議し色々な角度から考えるのだろうが…。つまり、その必要性について何ら国民的議論がなされていないのである。テレビ・ラジオ・新聞等で見聞きする原子力についての情報と言えば、クリーンな電力・安全等良い情報だけで、マイナスの情報は一切流さない。ただ国民が知るマイナスの情報と言えば、放射能漏れ等の事故の際の怖さから来る恐怖心で脳裏に刻み込まれることのみである。政府はもっとマイナスの情報も公開し、本当に必要であれば、マイナス以上にプラスが大きいから必要なんだと、国民に納得できるように説明して欲しい。現実的には、日本のエネルギー源としてその多くを原子力に依存しているわけだから、国民のコンセンサスが得られるまで、かつ十分な安全が確認されるまでは新たな原子炉の増設しない、また、一定程度の使用年数が経過した原子炉については運転を見合わせる必要があると思う。そして、何よりも大切なのは他のエネルギー（太陽、風力、波、等）の開発にその力を注ぎ、本当に安全で、環境にも優しいエネルギーを供給して欲しいものです。国家予算をもっと真に国民に役に立つ開発・研究に配分しなくてはならないのです。主務機関の勇気ある決断を期待いたします。

171

氏名：内山 浩和（ウチヤマ ヒロカズ） 年齢：48 歳 意見分野：1

概要：

世界の先進国がやめる方向にある原子力発電を日本だけが増やそうとしている国の構造そのものを変えていかなければならないと考えます。

原子力発電は、コストという名目で増やされ続けてきました。しかし、今やそれもあやしくなりました。そして、クリーンなエネルギーというのも必ずしもそうではないということもわかってきました。だって原子力発電するのに化石燃料は必要なんですから。

そして何より私たちの安全をおびやかすのは、原子力利用は、核廃棄物の処理方法がないということです。

原子力施設は、そのほとんどが人里離れた海岸に立地します。地盤の点もありましょうが、多くは燃料輸入の為と思われます。MOX 燃料の使用など、私たちの命、安全と言う点でも疑問だらけです。

効率を上げる為に、高速増殖炉「もんじゅ」を開発したり、使用済み核燃料の再処理をしたり、技術者にとっては楽しい仕事です。そして又、日本の場合、国策として原子力発電を進めている訳ですから、企業も大義名分があるので強気です。

でもどうでしょう。このことが本当に私たちの未来を安全に快適に過ごすことを約束しているのでしょうか。我が国は、エネルギーの自給率が極端に低く、お金にまかせて、石油など輸入しまくって使っていますが、この構造が私たちの未来にいい影響を与えるとは思えません。エネルギー資源が涸渇に向かっているのは明白な事実です。

今こそ、クリーンなエネルギーに転換し、永続可能なエネルギーを手に入れる時期です。私たちは、私たちが生きられない世の中を作ってははいけません。子どもたちに希望のもてる社会を残し、人類の未来が不安に色どられるのではなく、喜びに満ちあふれたものとして、示してあげたいです。

私は、国民として、クリーンなエネルギーだけで生活していく国を夢見ています。そして、それを世界に先駆けてやったならば、私達はどんなに尊敬されるでしょう

172

氏名：内海 博司（ウツミ ヒロシ） 年齢：59 歳 意見分野：7

概要：

過去の総括として、原子力予算が大学にほとんど流れなかったことにより、日本の原子力研究、教育、国民的理解がどうなったかの総括とその対策が抜け落ちている。

原子力技術が核兵器への転用が可能であるだけに、それに大学研究者が組込まれない配慮から発言された矢内原東大総長の真意が理解されず、原子力予算の 1000 分の一にも満たない経費しか大学に流れなかったことによって、日本の原子力研究、教育、国民的理解がどうなったかの総括とその対策が抜け落ちている。

大学と科学技術庁系研究所の研究役割分担に対する十分な認識も見えず、あまりにも大学の位置が軽い。“大学”は人材養成ばかりでなく、もう一つの側面である研究が、すべての利害関係を超越し中立の立場で純正研究を行うことによって始めて萌芽的、先端的、冒険的研究が行えるし、それ故に教育も、社会的・国民的理解もできるという認識が表れていない。JCO 事故で被爆した住民が、科学技術庁関係者では血液採取にさえ拒否反応を示し、大学の研究者が全面に立って、始めて採取できた事実を真摯に踏まえていない。

放射線の生物影響の研究は、原子力・放射線の開発や利用推進を目指す省庁・産業・企業にとって、直接・間接的な利害に関わる側面がおおきく、これらの立場原理を背景としていては、社会的・国民的理解は期待できず、また放射線影響科学の学問としての健全な発展も望めない。取りわけ、生物影響研究は中立性・客観性が強く求められる分野である。

「放射線の人体影響」研究の必要性が何度も強調されてはいるが、この研究分野が、今回の事故でも明らかのように、放射線物理、放射線化学、放射線生物、放射線治療、放射線診断、保健物理、環境放射線等の科学者が協力し合う複合科学であるのに、これらの分野の若手研究者を育てる基盤が大学で失われつつあること、例えば、全国の大学において原子力、放射線という名前を持った講座が次々と消え、研究用原子炉の維持が困難になっている現状や、放射線影響学のような科学研究費の細目さえ無いことも十分知らないようだ。

173

氏名：宇野 暢恭（ウノ ノブヤス） 年齢：70 歳 意見分野：

概要：

核融合プロメテラスの火

その先に何が見えるか

核保有国同士の覇権争い

アメリカは何故核爆発地下実験を止めないのか。

原子力発電には今後デメリットが大きくなる。しかし原子力の研究は日本も続けるべきだ。原子爆弾の研究も含めて

174

氏名：馬野 一司 (ウマノ ヒトシ) 年齢：60 歳 意見分野：1

概要：

美浜町では、原子力発電所は地場産業として地域に根付いている。原子力発電の推進のためには、立地地域の振興、原子力に対する教育の充実、マスコミの冷静な報道が重要。

私が住んでいる美浜町は、今年で原子力発電所が運転開始して30年を迎えようとしている。30年という年月の中、美浜町では、原子力発電所は十分地域にとけ込んでいる。また、原子力発電所による雇用や原子力発電所の地元購買などにより我々も原子力発電所の恩恵を被っており、原子力発電所は立派な地場産業となっていると考える。

また、地球温暖化の問題を考えた場合、CO2を排出しない原子力発電所の必要性は再認識されなければならない。今、ちまたで有望視されている太陽光や風力などの自然エネルギーでは、日本のエネルギー需要を満たすことができず、原子力発電に頼らなければならない。

しかしながら、このような原子力の必要性や安全性に関する話は一般国民はあまり理解していないと思う。そのため、原子力発電所の事故が起きると風評被害により、立地地域への観光客にすぐ影響する。小中学生の教育を充実させることなどにより、国民全体に原子力の必要性・安全に関する知識を身につけさせるべきである。また、マスコミの方々にも自分達の報道がどう地元の観光に影響するかとよく認識したうえで報道していただく事を強く望みたい。

さらに原子力発電所の立地町に住むものとして、原子力をより推進するために提案させて頂くなら、原子力発電所の立地地域がより栄えることが重要である。美浜町は原子力のパイオニアでありながら、町の財政面に関しては、他の原子力の立地地域と較べれば見劣りしているのが実態であり、インフラ整備も進んでいないその事に関する不満が美浜町内にあるのも事実であり、より立地地域が発展するための施策を国策としても推進して頂きたい。

175

氏名：梅垣 治（ウメガキ オサム） 年齢：49 歳 意見分野：3

概要：

将来どんどん増え続けるエネルギー消費に対してエネルギーの安定確保を図るためには高速増殖炉の実用化は不可欠であり、早期の運転再開を望む。

全国的に景気が若干回復傾向が見られるとの見方が最近なされているが、まだしばらくは不景気を嘆く声が絶えることはなさそうである。また、ほとんどの人が、景気回復と言っても、それほど良くなることは無く、以前の状態（バブル時代）にもどることは無いだろうと、評論家口調で周りの生活はこんなものであると変に納得している。しかし、個人個人の生活レベル、世の中の景気がどうであっても、世界規模、地球規模で見る時、世界の人口は増え続け、今の生活水準とどうレベルで考えても相当なエネルギー消費の増大が予想され、ましてや、発展途上国等を中心としてより良い生活レベルを追求すれば、今後100年間に5倍程度エネルギー消費が増加するとの話も聞いている。このような中で、ウラン資源も数十年で枯渇、益々厳しくなる環境保護の動きの中で自然エネルギーの大規模開発も容易ではなく、目先のことにとらわれることなく、将来にわたって国家のあるいは我々が生きていく基盤となるエネルギーを長期にわたり安定的に確保して行くには、プルトニウムのリサイクルしかないことは自明の理であろう。もんじゅの事故については、様々な教訓を原子力に携わる者に投げかけ、それに続くJCO事故等の逆風に再出発のタイミングを逸してしまった。関係者の努力も限界に近いところまで来ているのではない。国、地方行政は一握りの大きな声に左右されることなく、日本の将来を考え、現実を冷静に分析、判断し、勇気をもって再出発を決断していただきたい。国政において、大型開発プロジェクトの再評価が叫ばれている中、もんじゅにおいても決断が遅れる間、想像もつかない額の我々の血と汗の結晶である税金が投入され続けていることを考える時、一刻も早くもんじゅにGOがかかることを祈るものである。

176

氏名：梅澤 鳳舞（ウメサワ ホウブ） 年齢：49 歳 意見分野：7

概要：

長期にわたる長期計画の根本の方針をふらふらふらかえてはならない。

今回の長期計画の案をながめてみると具体的な数字を示した定量的な文章ではなく文学的な定性的な文章とみてとれる。私が考えるにはそれは今後事故などが起こった場合に臨機応変に柔軟性をもって変わりうることをできるようにした文章・案とみてとれる。しかし長期にわたる長期計画はたとえば大きくいえば、日本の原子力政策の根本の方針で日本国憲法の如きものとする。原子力長期計画の根本の方針も、日本の大黒柱の憲法も事故があったからといって、2年3年5年10年で大黒柱がふらふら変わっていいものと変えていいものとは思わない。二十年三十年の間には些少の見直しは考えられるが、長期の三十四十年先までの根本の方針は一度しっかりしたものをつくったら、その方針どおりに80%は進めてゆき、その原子力政策を実際に実施し工事をしだいたい予定どおりに進めてゆかねばならない。根本の大黒柱の方針がふらふらしょっ中かわっていたのでは、国民も大黒柱をたよりにできないし、諸外国からもふらふら変わっていたのでは日本の何を信じてよいかわからず信用もされない。長期計画の根本の方針は80%ぐらいは、30年40年の間はふらふらかえることなく、そのとおりに着実に進めてゆくことが好ましい。そのためにしっかりとした「頑」としたものをつくってほしい。

私 梅 澤 鳳 舞 はそう考える（詩人）

30年40年までの間ということは今の10代20代の人たちが40才50才60才になるころのことでその間10年20年30年はほんのつかの間の時間である。30年後40年後はすぐにきてしまう。私が10代のころから49才までの40年間はほんのあつという間だった。今の60才の要員学者は20代30代の人に知識を技術を伝えて教育していくことが必要である。

177

氏名：梅津 博幸（ウメツ ヒロユキ） 年齢：38歳 意見分野：1

概要：

JCO 事故の教訓を重大に受け止め、事業者の責任の明確化に加え、規制側の責任についても明確に記述すべきと考えます。

今回の長期計画見直しについては、具体性に欠けるものの、今後とも安全確保を第一義に積極的に推進していくものとしており、歓迎しています。しかし、安全確保に際し、国（規制）側の思い入れが伝わってきません。JCO の事故は、事業者側のずさんな管理体制に加え、これを規制する側の安全規制の甘さが引き起こしており、これに対する取り組みとして、原子炉等規制法の改正が行われ、以前より、規制強化が図られてきているが、規制側（国）の責任の取り方が明確になっていないと思われる。JCO の事故で、事業者への刑事責任の追及はあるものの、規制側に対しては、明らかにされていない。確かに、事業者側の責任の重大さはわかるが、これを規制する側の責任所在の追及とその処置を明確にしなければ、他人任せの主体性のない安全規制に留まり、何ら改善されないものと成りかねないと考えます。「規制側も処罰される」との緊張感の中での取り組むことで、国民の信頼を得ることができるものと考えます。規制側も国民との間で健全な緊張関係を維持し、安全規制の徹底のため、規制側の責任所在を明確にするような取り組みをして頂きたい。

以上

178

氏名：江刺 次美 （エサシ ツグミ） 年齢：34 歳 意見分野：1

概要：

安全といい切ることの出来ない原発は、今以上造るべきではないと思います。

世界の流れの中では、原発は廃止の動きに向かっています。それでも日本は今尚新しく造ろうとしています。資源の乏しい日本としては、そう選択しなくてはならないのでしょうか……。絶対に安全であるという保証がない限り、目先の利益だけに、とらわれてはいけないと思います。他の先進国が、原発の廃止に向かっていこうとしていることが、原発の安全性を物語っているのですから……。私たちの力では防ぐことが出来ない自然災害が起きた時に原発が災害を更に大きくしてしまうのではないだろうか、とても不安に思っています。最近、山の噴火や強い地震がおこっています。私たち人間は、自然の力にはかなわないのです。そういう場面に直面したときだけ思うのではなく、いつも感じていることが大切だと思います。安全だといい切ることの出来ない原発と、となりあわせで生活することが、今私たちの選ぶ道ではないと思います。安全な風力発電などを、ぜひとも推進して欲しいと思います。私は最近、北海道グリーンファンドというNPOに入会しました。電気料金の5%を集めて、市民共同発電所を作ろうというものです。今私に出来る、脱原発の意思表示のつもりで入会しました。

179

氏名：枝 光（エダ ミツ） 年齢：78 歳 意見分野：3

概要：

5 年前にナトリウム火災事故を起こした高速増殖炉もんじゅの運転再開に反対し、事故の内容を述べ、フランス・ドイツの高速増殖炉の場合を紹介します。

5年前高速増殖炉もんじゅは試運転の段階で火災事故を起こしました。

破損した温度計から漏れるナトリウムが、コンクリートとの接触を断つために敷設した床ライナを高温に加熱して溶融損傷させた。安全審査では想定しなかった事故であった。旧動燃は温度計の設計ミスを見過ごし、事故隠しをして国民から批判されている。

コンクリート損傷破壊は起きないとされていたが、実際の事故では床ライナーは過度に加熱されて「溶融塩腐食」が起きた。国側は「安全審査においては基本設計ないし基本的設計方針に係る事項のみがその対象になる」と述べて、床ライナーの具体的設計は旧動燃がやるべきで事故の責任も旧動燃の責任である。と云って事故の責任を取らなかった。こうした事故に対する無責任な対応は国民として納得出来るものでなく安心してこの危険な事業を国に託すことは出来ない。

原子力委員会では、「発電設備を有する高速増殖炉プラントとして世界的にも数少ない施設であり…」と自賛しているが、数年前フランスでは、スーパーフェニックス・フェニックスを莫大な資金で建設したが、事故つづきと、プルトニウムの増産も僅少で、1998年高速増殖炉という目的を放棄したことを発表している。ドイツの場合もいくつかの高速増殖炉を手がけたがついに活用できずその目的を放棄した。

高速増殖炉は未成熟、未完成な設計であり世界がこの計画から手を引いたので、開発が遅れていたもんじゅが残ったにすぎない。しかもすべてに大事故を起こしている。この危険なもんじゅ計画を強行することに強く反対します。もんじゅの建設費－6000億、ナトリウム漏れ対策の改造費200億、毎年の維持費100億と以上莫大な費用が必要となる。しかも未来のない危険なもんじゅ再開を絶対にやめて下さい。

180

氏名：越前 正浩（エチゼン マサヒロ） 年齢：41 歳 意見分野：1

概要：

「利用領域の拡大」と「ダウンサイジング」を核とした産業政策の導入により原子力技術を国民生活の中に普及することを今次計画の最大のポイントとすべき。

21世紀に向けた原子力長計の最大のポイントは、「利用領域の拡大」と「ダウンサイジング」を核とした産業政策の導入により原子力を国民生活の中に普及することであるべきだ。従来、一部の専門家が狭く閉じた領域でR&Dや利用を進めてきた結果、国民の原子力に対するリテラシーはきわめて低く、原子力が電力生産の約1/3を占めている現実と極端にねじれている。そのため、原子力は普通の産業として健全に発展することを妨げられ、安全面への懸念まで問われる状況に陥っている。今日の原子力をむしろこの病根をどう除去するか？まずは、一挙に問題を解決できるという幻想を捨てることだ。原子力が人類にとってあらゆる意味でなじみのない科学技術であることから出発し、必要性への理性的認識をアンカーに、時間をかけて社会に定着させる道筋を示すことが必要だ。そのためのポイントが産業政策だと思う。人が技術を受け容れるには、得失を頭で理解するだけではダメ。生活の中にその技術を肌で感じるものが不可欠だ。だから、原子力の利用領域を発電分野に限らず、熱利用や燃料製造、動力源などに拡大すべきだ。発電所に閉じこもっていては、国民が「無色透明」な電気の向こう側に原子力を実感することは無理だ。ダウンサイジングを重要だ。発電でも、大規模・集中立地は地域や状況に応じた柔軟な計画が困難で、経済・環境面のメリットを活かせない。巨大技術のままでは、国民の生活圏に定着することも難しい。小型化は日本のお家芸。技術の付加価値を高め、国際競争力も向上しよう。だが、こうした技術開発は費用も時間もかかり、開発リスクが大きい。実用化に向けた国としての強い意志が表明されなければ、誰も手を出さない。産業政策が必要なゆえんだ。ただ、国によるR&Dと民間への技術移転という方法論はすでに破綻。一定の要件を設けて民間の自主性に任せた開発プロジェクトを資金援助する形がよい。

181

氏名：榎本 美由起（エノモト ミユキ） 年齢：41 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はやめて下さい

原子力発電は本当に必要なのでしょうか？安全なのでしょうか？東海村の事故」から1年が経ちます。原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和60年当時で絶望的人数400万人、被害額は国家予算の2倍と聞いております。ヨーロッパなどの先進国では脱原発が進んでいます。なぜ日本だけ新規原発計画あるのでしょうか？もっと案全でクリーンな風力発電などを推進して下さい。目先のことなく日本の将来を、子供達のことを考えて下さい。お願い致します。

182

氏名：江端 秀夫（エバタ ヒデオ） 年齢：62 歳 意見分野：3

概要：

勇気だけを友に企業人となり、生き残るための技術開発に成功、定年後は日本のエネルギー問題が人類に取り大切だと気づき、もんじゅに於いて心を重ねて勉強できました。

太く一本道、教えられ支えられ働き続けて45年定年となりました。思い出します本部長時代、突然のオイルショック、化粧品日用品卸商のため一般小売店、スーパー、デパートから中間卸商までが売の商品が無くなりました。早く届けてほしいと狂ったような叫び声で注文して来ます。本部長としてメーカーに行き必死の思いで掛け合い何とか平常に戻ることとなりました。思い出の中にあの時の私は得意先を守るために決死の思いでありました。そして、初めて人身交通事故を起こしてしまい、定年後の今思い出すと悪夢の毎日でした。

あのオイルショックがあり、日本のエネルギー問題は国民全体が考える問題だと気づき、核燃料サイクル開発機構のモニターに応募致しました。もんじゅナトリウム漏れ事故現場の見学から勉強に入り発電所、ふげんへと進み、知りたいことも多くなりモニター期間を一年間延長して頂き、もんじゅでの勉強会も5回目となり、所長自らの説明となり心が溶け合い声を張り上げての力説でありました。モニターの私たちも冷房もない現場でありましたが、流れる汗も忘れて聞き入って行きました。現場における研究も事故が発生した時の対策が幾重にも考えられ、モニターの心にも明るい光が差し始めて行きました。残る思いは国民へ私たちモニターが中心となり、もんじゅの研究開発が一日も早く来ることを心から望みその声を大きくしていきたいと思います。

二年間の勉強会に参加させて頂き、気付いたことはわかりやすい見学の施設や立体映画などがあり、小学生から中学生まで親子連れだって見学されることを心よりお勧め致したく思います。気持ちよく学べたことに深く感謝いたします。

見学会に友人知人家族を誘って普通列車での重なる小さな旅も楽しい思い出となりました。有難う。

183

氏名：江端 秀夫（エバタ ヒデオ） 年齢：62 歳 意見分野：7

概要：

敗戦となり明りを食料を、そして、お風呂に入りたい日が重なり企業人となり勝利でき、定年後は日本のエネルギーが問題だと思い高速増殖炉もんじゅのモニターとなりました。

エネルギーと言うことに気付いたのは中学の頃でした。空襲と地震との出会いが重なり、8人家族の夏の行水をする為の湯を沸かす薪も無く、ねこ柳の木を燃料にして行水をした。年月も重なり企業人となり会社の物資もアメリカ生まれのオートメーション集品システムへと前進致しました。それでも生き残りが難しい業界となり、パソコンLANによるスキャンキッピングによるパーフェクト集品システムの開発に成功して合併を重ねて日本一の問屋となり、私は安心して定年を迎えました。

前々から第二の人生は日本のエネルギー問題だと心に決意してたので、核燃料サイクル開発機構のモニターとなり初回はもんじゅのナトリウム漏洩事故現場の見学から勉強に入りました。原子力発電所ふげんの見学へと進み勉強見学もアッと言う間に一ヶ年が過ぎました。まだ勉強不足を知り敦賀本部井口氏にお願いして二年目もモニターにして頂きもんじゅの見学も友人知人の同行も含めて五回目となる。目的通りの勉強もでき、日本の高速増殖炉研究開発がいかに大切であるかも知りました。

更に是非叫びたいことはもんじゅに働く研究員始め全ての人が事故を教訓とした研究に必死に取り組み、事故が発生した場合の安全対策も見事に進んでいることも知りました。そして、私たち見学者に対する説明も熱意にあふれ話す方も聞く方も心が溶け合い流れる汗も忘れる様になっていた。何とかして日本の将来にエネルギー不足が起きない様にもんじゅの研究開発再開が一日も早まることを祈り声高く叫びたいと思います。

原子力の研究開発及び利用に関する長期計画案を参考資料に送って頂き勉強致し覚えたことが確認できました。今後も大切にして勉強を続けたいと思います。

184

氏名：遠藤 喜重（エンドウ キジユウ） 年齢：75 歳 意見分野：1

概要：

原子力利用の有効な推進をはかるためには国民や地域住民の理解を得ることが必須である。そのためには、原子力の重篤なる故の防止対策を最優先課題とすべきである。

我が国における原発の必要性については、これまでの電力の安定供給の実績や地球温暖化防止面等でその有効性は実証済みである。従って今後ともその推進を計ることは賢明な施策である。

しかしながら、先のチェルノブイル原発事故により、世界の人々の原子力に対する不安感が醸成され、更に昨年9月30日に発生したJCOの原子力事故は、わが国の原子力の安全性に対する国民の信頼度を大きく揺るがす結果となった。このような人命にかかわる重篤な原子力事故が2度と繰返すことになったならば、日本の原子力推進施策は挫折し、その結果国民生活に与えるマイナス影響は計り知れないものとなるであろう。従って、今後の原子力推進の施策に当たっては、原子力事故防止対策を最優先課題として取り組むべきである。

JCOの事故原因は大雑把に言って「正規の作業手順を無視した違法な作業が日常化していたため」とされている。そうだとすると、作業従事者や関係技術者、または経営層などが一体となった安全遂行の使命感があれば事故は防げた筈である。また、今回の事故を起こしたJCOの作業従事者には、臨界についての正しい認識が欠如していたのではなかろうか、とも推測される。

今後は、安全確保の原点に立ち返り、関係者全員に安全に関する必要な教育を定期的を実施することを義務づけるなど、安全対策の現状を徹底的に分析し、問題点を摘出し、抜本的な実践策を樹立すべきである。安全は至難の技であるとしても、原子力の事故防止に最大限の努力をし、結果して重篤な事故の発生を恒久的に押さえ込むことこそが原子力利用推進の前提となることを銘記すべきである

最後に原子力の有効利用が軌道に乗り、やがて核融合の技術も明るい見通しとなることを哀心より願うものである。

185

氏名：大泉 讃（オオイズミ サン） 年齢：52 歳 意見分野：1

概要：

国民投票の実施

日本は原発賛否のための国民投票がないので政府が強引に原発を薦めていることは世界的に見ても明らかだ、直ちに国民投票を実施する事。民主的な諸外国は国民投票によりこの危険で最悪の環境破壊につながる時代遅れの黒い産業から手おひたのです。

防災実施と事故の責任

防災の著しい遅れが モンジュ トウカイ JCO 事故ではっきりした 又これらの事故の真の責任者が責任をとっていない、この三事故は旧動燃 核燃サイクル機構によりもたらされた、しかし事故後責任を感じ平身低頭謝る責任ある立場の学者等が現場の人々だけをせめたりし、NHK 等で放送したこれはこの動燃、サイクル機構の人々の非常識甚だし事を如実に現した、鈴木篤之氏、近藤駿介氏、都甲泰正氏等は直ちに止めるべきだ。日本原子力史上最悪な事故事件をこの5年間に起こした、しかも旧動燃とサイクル機構によるものです、なんの改革もやらないまま名前だけを変える国民だましの結果2人もの死亡、500人以上の被爆をもたらした JCO 事故は核燃サイクル機構のむりな注文が最大の原因だ、よって都甲さんは直ちに更迭などされるべきでしょう。でないと又又事故は起きると誰でも少しの常識があれば思うのが当然でしょう。

よって福井、茨城、青森県等の大規模な防災訓練と設備の充実。

核燃サイクル機構の解体と真の責任追及の実施。

186

氏名：大泉 讃（オオイズミ サン） 年齢：52 歳 意見分野：2

概要：

原子力は今や世界的にみても止めるべきです。瑞浪の超深地層研究所は直ちに中止すべし。

原発を止めても核廃棄物が残ります！ しかし、原発を止めないでこの原発ゴミを考えることは常にゴマ化しが付きまとう事になる。それが（Ｑ２．１－２）で述べた三つの事故として現れたと思います。

アメリカやドイツ、スイス、スウェーデン、イギリス、台湾、韓国などが次々この時代遅れな負の遺産付きの不経済な厄介ものとして中止廃止凍結などと原発を止める方向へ向かってます。それは事故は元より核廃棄物の安全な処理処分が出来ないからです。また、この不完全な処理処分に莫大な金がかかるからです。

ここ岐阜県に建設を進めている超深地層研究所は（Ｑ２．１－２）で述べた事故事件だらけの旧動燃 核燃サイクル機構によって進められていますが、実に非常識極まりない人々により行われています。

☆９５年の協定書調印は旧動燃東濃地科学センター所長 坪谷氏等による強引な住民無視の非常識な調印

☆９７年の東濃地科学センターの放射性物質届出違反

☆９８年土岐市市議会無視による空中物理探査

☆９７－２０００年特定の村びとへの毎月の酒 飲食等タクシー付きの不正税金使用行為
等等

と始めから地元民を愚弄した研究所の行いはもはやその存在を自ら否定しているのですから、直にこの研究所は中止すべきです。これらの目にあまる行為をした人々はこの様な事業に携われないようにしないとイケない。そうしないととんでもない事故が起きるでしょう。

高レベル放射性廃棄物処分は白紙に戻して、新しい良識ある優秀な人々で考え、安全な方法を作りだすべきです。

187

氏名：大泉 讃（オオイズミ サン） 年齢：52 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉もんじゅは直ちに廃炉作業をはじめよ。

超危険なもんじゅの運転中止は世界中から歓迎される。95年もんじゅ事故事件は日本の科学技術が欧米並以下であることをはっきり示した。その欧米でさえ高速増殖炉はすでに中止した。動燃はナトリウムさえ扱えなかった。ましてはるかに厄介なプロトニウムを使う高速増殖炉を扱う事ができない。しかも科学者に有るまじき失態のあげく自殺者まで出す最悪の非科学集団である事を内外にしめした。経済的にもみ合わないし、嘘と出鱈目の宣伝を未だにしている。原発でさえ50年そこそこしかもたないのに高速増殖炉が増殖するまで96年もかかる。もんじゅの炉なんかもつわけがない、つまり増殖は嘘も甚だしい。95年の事故後グリーンピースの招きでドイツの世界的な高速増殖炉解析学者ベネッケ博士が来日した時動燃は科学者の常識すら無く謙虚にベネッケ博士の解析に必要なわずかな数値などを公開拒否した事故前ならまだしも、あきれたのは事故後にもかかわらず動燃は公開拒否した。こうしてみると様々な角度から事故再発は火を見るよりも明らかです。日本がプロトニウム利用を止める事は世界の平和と環境に貢献する事になる。今裁判中だが早く廃炉にすべきだ。事故後もう500億円以上もの無駄税を垂れ流している。

188

氏名：大泉 讚（オオイズミ サン）

年齢：52 歳

意見分野：4

概要：

核融合研究は直ちに中止すべし

岐阜県土岐市に建設されている文部省の核融合研究所は今その研究を前に土岐市多治見市瑞浪市笠原町等から実験中止の声があがっている。実験によりトリチュウムと言うとても厄介な放射能が出る事が発覚した。

この研究もまた廃棄物の問題を解決できないまま目先の欲望に振り回され住民の健康や命を無視した研究実験だ。今ちょうど原発の廃棄物問題を先送りしたため高レベル放射性廃棄物問題が難航している現実を真摯に受け止めていない傲慢な科学者等の集まりとなっている。この種の研究者もまた旧動燃、核燃料サイクル開発機構の人々と同じ真の研究や実験をやる人々と思えない。これまでの土岐市での住民への嘘や誤魔化しは将来必ず問題となる超危険な放射能の散乱や放射性廃棄物処理処分を無視してる。つまり核融合のゴミ問題は高レベル放射性廃棄物問題よりはるかに厄介だ、これを誤魔化しているこの研究は世界的に見ても中止すべきです。

189

氏名：大川 幹彦（オオカワ ミキヒコ） 年齢：71 歳 意見分野：1

概要：

原子力利用が広く国民に理解されるには「防護」主体の安全ではなく、放射能そのもののコントロール研究進めること。完成までは過剰対策を法規制し、安全最優先を守れ

20 世紀に人類が手にした原子力利用技術が進む中で、社会的、長期的な『安全性の確保』が甚だしく遅れたまま、技術開発が進められている大きな危険性を感じる。21 世紀の原子力政策の根幹には『安全性の徹底確保』が強く要望される。

1. 原子力(放射能)取り扱い事業の『安全』が、他の事業者と同一視できない特殊性。「放射線の暴走」は直ちに人類の生命、健康への影響や場合によっては自然界汚染、後世代への後遺症等高度の危険を持つ。しかしその処置は、コンクリート詰め、手作業による水抜き收拾で、現在の安全対策が表面的で後手に回っている。実用化技術で陽の面を強調した開発方針は誤っていたと率直に認め『安全を最優先に確保する』大方針を表明し基礎科学からシステム分野まで、知名度高い要因に対しては過剰な位の対策方針を出すこと。
2. 核エネルギーが持つ本質的危機へ「攻めの完全追及姿勢」を強く打ち出して欲しい。

本質的危機へ真っ向から取り組む研究開発で 21 世紀に強く求めて欲しいのは次の点。

(1) 放射能のフリーズ化に関する研究

いわば根源を絶つための研究である。量子理論物理分野の研究を柱に、地道ながら本質的な研究に国際的協力を得て取り組んで貰いたい。

(2) 更に進めて、放射能の制御技術の研究

(3) 軽量、取り扱い容易な放射線遮敷材料(素材、複合材)の研究開発

3. 『完全最優先』の方針を裏付ける体制および規制の改正

今後、核、放射能にかかわる問題は、予知しうる危険として、繰り返さぬ対策が必要である。

(1) 放射線被曝、汚染事故に関しては、国にプライムの責任があることを明確に述べる

(2) 取り扱う施設で万一に常時対応出来る十二分の防護対策を新たに定め法規制する。

190

氏名：大木 新彦 (オオキ アラヒコ)

年齢：70 歳

意見分野：

概要：

わが国における将来のエネルギー確保については原子力発電が大きな役割を果たすと云う考えは疑う余地はありません。原子力については、国外の発電所の大きな事故などで社会の不安がアゲンストとなり原子力開発反対運動も強まっています。さらに、わが国でも JCO のような核施設で基本的問題の欠如による事故を発生し、益々、原子力開発に陰りが見えて来ているのは事実です。

資源の無いわが国では、やはり原子力に頼らざるを得ず、その為には、原子力従事者には堅実な原子力の専門知識を教育し、一般社会人には体験を通じて原子力への理解を得てもらうことが重要なことは云うまでもありません。

その為には。小型の大学炉が極めて有効と考えます。原子炉の基礎が体験でき、実際に放射能の取り扱いも安全に行えるからであります。

大学の研究炉は政策的、資金的にも極めて厳しく、特に私大炉については存続が危ぶまれている状況にあります。今回の長計には大学研究炉の重要性が示されているものの、その実態に対しての記述も国の具体的な方針や政策も見られないのは極めて残念であります。

以上の考えに従って、次の点に関して、是非、国の政策をお聞かせねがい、その具体案を明記して頂きたいと考えるものです。

1. 国策上、現在の大学の所有する研究炉を研究及び教育にどのように活用して行くか具体案を示していただきたい。
2. 特に、従来国立大炉の補佐的役割を果たしてきた私大炉が経営的にも非常に厳しく存続が危ぶまれている現状を理解され、国全体の原子力開発の一貫として、国家的な支援をお願いできないものでしょうか。同意戴ければ、具体案を示して戴きたい。
3. 大学炉の廃炉の指針を示して戴きたい。
4. 大学炉の使用済み燃料や廃炉跡の放射性廃棄物の処理・処分について地域分散保管は好ましくないと考えているので、国として一括保管を考えて戴きたい。その政策について示して戴きたい。

191

氏名：大久保 千代子（オオクボ チヨコ） 年齢：40 歳 意見分野：1

概要：

安全性の問題点

チェルノブイリ原発や東海村で起こった事故は安全神話を根底から覆すものでした。私たちが子供たちへ受け継ぐ時代は危険の伴うエネルギー政策ではなく少々不自由でも安心して渡せるものでなければならないのではないのでしょうか。

192

氏名：大沢 ミヨ

年齢： 歳 意見分野：

概要：

台湾でも原発建設が中止されたとか、そして将来廃止の方向にすすんでいるとききます。アジアの、世界の動きの中で日本も未来への計画をまちがえないように願ってやみません。

193

氏名：大下 繁二（オオシタ シゲジ） 年齢：81 歳 意見分野：7

概要：

戦後、日本は工業立国に徹し豊かな日々、将来とも資源少国の日本が生き残るための源泉のエネルギーに両刃の剣の原発を、多重防護を徹底し厳格な規律のもとで推進してほしい。

私の前職は警察官でポストは鑑識係で多種多様な事件事故を手がけている中で、今も鮮烈な記憶として忘れられないのが、山口県徳山市を中心の周南石油コンビナートの石油精製工場爆発炎上の検証である。死者一名復旧工事費が当時百億円を越えたとされると噂され構内に林立する各種装置にタンクヤードもあり、一歩処理を誤れば徳山市は紅蓮の炎に包まれるであろうと緊迫したもので、この工場は当時としてはコンピューターシステムの新鋭工場で、安全管理は自他ともに許すと評価されていた。原因は、コンピューターシステムの上流の空気と窒素のバルブの操作を誤った単純な初歩的なミスであり、そのため制御室の計器俄かに乱高下し収拾ができずストップしたが、企業としては当然早期に再スタートしたことが爆発を招いたわけと思う。今回のジェーシーオ東海事務所の臨界事故は上命下従の親企業もんじゅの下請け企業で、被災した作業員が収容された病院で「手抜きだ」とマスコミに漏らしたと報じている。多種多様の他企業でも元請、下請け、孫請けではいかにして手抜きを上手にするかはいわば常識、それを知りながら厳しく言うとかなくなるを見て見ないふりをするのもいわば常識とも言えそう。また多重防護だからと神話のように話すのも無理がある。時には訓練も行うべきだし社内の安全会議にも地元の方を参加さすべきだ。なお私は島根原発に三回、愛媛原発に一回、東海村のもんじゅでも研修しモニターも進んで引き受けたこともあります。正規の社員でなくとも厳しい規律で望み、給与に休養も与えるべきだ。事故発生の際の拡散防止に治療の研究も当然行うべきだ。

194

氏名：大島 浩（オオシマ ヒロシ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

総合学習を学校教育におけるエネルギー・環境教育の中心に据え、主体的に課題解決できる人材育成を図ると共に原子力技術を受容継承し、日本が中心的役割を担える様にする。

国民生活を支える上でエネルギーを安定的に確保し、しかも環境負荷の小さな技術としては原子力発電技術が最も優れている。国内の問題のみならず、今後アジアを含めた途上国の人口増加、経済発展の追求によるエネルギーや資源の需要拡大も予想される。21世紀は人類的視野に立って循環型社会を構築すること、又その際日本がその蓄積した科学技術で指導的役割を果たすことが期待される。放射線技術は取り扱いが難しく、事故やトラブルが生起すると甚大な影響を及ぼす。放射性廃棄物の処理の問題やウラン加工工場臨界事故に見られる、安全に対する不安感、不信感も大きい。しかし、だからこそ日本の果すべき役割は大きいのではないか。差し迫った危機感がないだけにエネルギーや環境の問題は他人任せ、行政任せになっている様に思う。学校教育においても充分なされて来たとは言いがたく、その他の事として軽く扱われて来た感じがある。時宜を得て総合学習の時間が新設された。国民が自分の問題としてエネルギーや環境の問題を積極的に考え、判断し行動するためにも、その発達課題に応じた教育は大切である。感情論ではなく、多面的な判断材料から選択できる素地を育成したい。施設見学やインターネットを利用した情報収集、視聴覚教材を含めて授業展開も生徒中心に出来る様になって来た。次世代教育も含め、国民が原子力技術を受容推進できる土壌作り、基盤づくりは、総合的な科学技術の維持継承発展に不可欠であるだけでなく、日本のあるべき国際貢献の姿のひとつにもなると考える。それは唯一の被爆国としての位置から原子力の平和利用を訴え、高速増殖炉技術、核燃料サイクル技術だけでなく、蓄積して来た安全技術、安全思想をも国際交流の中で移植する事により、日本を原子力エネルギー技術の中心センターとすることができるからである。是非この学校教育における総合学習を通して、エネルギー教育・環境教育をし、人を育てたい。

195

氏名：大島 浩（オオシマ ヒロシ） 年齢：42 歳 意見分野：

概要：

エネルギーの安定供給技術の確立を

地球温暖化防止策を討議した京都会議において、2008 年～2012 年迄に、二酸化炭素やメタン、亜酸化窒素など六種類のガスについて、先進国では 1990 年比で 5 % の削減をすることで合意された。この数値目標を達成するために自動車、火力発電所など排気ガスによる環境破壊につながる分野では、精力的に排ガス防止の技術開発が進められている。

しかし排気ガス対策の技術革新分を帳消しにしてしまう勢いでエネルギー需要は伸びており、まばゆいばかりのイルミネーションや快適便利な日常生活を思えば、十年前の暮らしを想像することさえ難しくなっている。排気ガス公害による地球環境の汚染・温暖化は、ただ単に日本ひとりの国内問題ではない。経済開発に勢いのついてきた第三世界の国々が同じように豊かさ、快適さを求めれば、当然ながら加速度的にエネルギー需要は高まり、制御できないほどの地球規模の汚染、汚濁、温暖化が進むのは必定と思われる。これらの公害を生む火力発電に比べて被害の少ないクリーンなエネルギー源として原子力発電の起用は要望されており、日本国内では発電用原子炉として当面 5 基の建設が増設予定されている。今日の繁栄と快適さを維持するためには発電用原子力建設は避けて通れないものと考ええる。

しかしながら原子力発電を取り巻く安全性とその管理技術には、とても完全に安全とはいえないもの、そして大きく膨らんでしまった不信感の二つの側面がある。

原子力利用、とりわけ原子力発電技術には大別して三つの克服しなければならない課題がある。一つは放射性廃棄物の処理の問題である。二つ目は原子炉運転中の不測（主に地震や機械故障）の事故による炉内物質の放出拡散の可能性。三つ目が作業員による“馴れ”から来る、安全防護策の軽視による事故である。1995 年の動燃の「もんじゅ」のナトリウム漏れ事故、1997 年の東海村再処理施設の火災爆発事故、そして初の犠牲者を出してしまった 1999 年の東海村 JCO 核燃料製造施設での臨界事故。普通の工場災害より重大に受けとめられ、かつ恐怖感を抱かれたのは、それが無味無臭不可視の放射能被爆の危険をもたらすからであった。急激に、または緩慢に生命を脅かす放射線被害はよく知られた事実である。従って放射能の危険を完全に取り除く技術方法が完成しない限り、いくら力説されても原子力発電に頼る気になれないのは当然のことかも知れない。

ヨーロッパでは旧ソ連のチェルノブイリ原発の事故、アメリカのスリーマイル島の原発事故以来、放射能の恐ろしさのみが強調されるきらいがあるのだろうか。逐次撤退の方向性もあると聞く。スイスでは 1990 年の国民投票で 10 年間の原発新設の凍結を決めて来たし、ドイツでも国民投票で、その 2/3 が原子力発電所反対に投じている。英仏でも同じ動きがあるニュースもあり、原発に対する不信感には身に沁みて根深いものがある。翻って日本はどうであろうか。あの石油ショックの反省はすでに遠く、その反動か、長引く不況に歯止めをかけるが如く、煌々と街は輝き、電力需要、エネルギー需要は勢い増加している。発電用原子炉は 51 基、出力 4500 万 kW/h が稼動し、日本の総電力需要の 1/3 を供給している。

エネルギー供給源、とりわけ原子力発電の必要性は、地球環境汚染の防止にとどまら

ず、選択肢としてのエネルギー安定供給源、又そのことによる安全保障上の政策的メリットもあるだろう。

ところで、欧米では自然の恵みを利用した再生可能な新エネルギー開発も盛んである。水力・地熱・風力、太陽光（熱）、またゴミ焼却発電等々。日本でも同様な取り組みが行われ、水力地熱などはもとより、風力発電では襟裳岬沿岸の実験プラントの結果から、将来的には全道需要を目指すという明るいニュースもある。しかし大量かつ安定な供給源としては過剰な期待は無理であろう。同様に、更にクリーンなエネルギー源を目指して、太陽の熱源をまねた核融合発電の研究も推進されている。原子力研究所（原研）の J T 6 0 ではプラズマ温度 1.9 億度・持続時間 1.1 秒。九州大学ではプラズマ温度 5000 万度、持続時間 30 秒を達成し、その他文部省の核融合科学研究所でも大量ヘリカル装置を用いた研究、レーザー光による爆縮を利用した核融合研究も並んでいる。しかし商業発電を目指した実用化となると、核反応の持続時間に難問があり至近の実用化には到底及ばない。

さし迫った地球温暖化対策をどうするのか。エネルギー需要のひっ迫と大気汚染公害をどう防止してゆくのか。その双方の要請を技術的に解決できるのが、既存の原子力発電システムの更なる技術的革新だと思うのである。放射性廃棄物の取り扱いが難しい。高レベル、低レベルと区分はあるがいずれにせよ放射能の影響が永く続く物質を含んでいることに変わりはない。高レベル放射性廃棄物はガラス固化して、地下深く岩盤に埋める方法を更に技術的に確立したい。高速増殖炉「もんじゅ」の事故は残念でならない。プルトニウムの完全な国際的管理、監視の制度、組織基盤づくりを進めれば、更に効率の良い核燃料利用が図れたはずだ。現在、プルトニウムの利用についてはウランに 4～9 % 混合した酸化物燃料を軽水炉で燃やすプルサーマル方式が進められている。原子力発電の基礎技術は確立しているが、核燃料の再処理、発電、廃棄物の処理など一連の原子力発電に関わる核燃料サイクル、及び全体のシステム運営については、未だ完成された技術とは言えない。資源小国の日本でこそ原子力発電に関わる周辺技術、システム技術の高度化を完成し、技術輸出、プラント輸出できる水準迄可能にしてほしい。“安全神話”を語れるだけのフェイルセーフな技術開発が今一番重要と考える。

日本国内のみならず、ヨーロッパでも、市民運動、環境保護運動の目標として公害に対する、とり分け原子力発電及びその建設には厳しく過敏な反応がある。行政はそのこと自体を悲観主義、潔癖主義として済ませるべきではないと考える。1970 年代、1980 年代に続発した公害事件にそれへの闘争は、あまりにも悲惨な犠牲者の姿と、行政の対応の遅れ、無視無策を強く市民に印象づけてしまった。今回の東海村の J C O の核燃料工場の臨界事故でも、考えられない“馴れ”からくるケアレス（ケアレスで済まされないが）と行政の対応の遅れ、情報の非公開性が指摘された。原子力発電の様な巨大システムも市場原理にのっとなって、最小限のコストで運転されている実情を考えると、改めて科学技術行政がイニシアティブをとって情報を市民に公開し、安全性技術にまつわる指導の徹底を進める必要を痛感する。

公共の福祉の視点から科学技術及び科学技術行政を考える時、新しい環境の総合科学が推進されなければならないと思う。原子力発電をめぐるその周辺を考えても、エネルギーのみならず、既に地球環境の分野となっている気象、海洋科学、生態、生物学、地球物理学の自然科学のみならず、人文社会科学をその視座に入れた対応が求められている。医療や生殖技術などの分野でも倫理面の検討、価値観の再考が科学技術の開発推進に重要な要素となっている。同じくアメリカのSSC（素粒子大型加速器建設中止に見られる迄もなく、その技術の経済性も重要なファクターとなっている。従って統合された多角的視点から巨大科学技術を評価する科学、学問分野の設定を公の課題としてとり上げ行政や大学の研究活動の目標としたい。

エネルギー需要に応える供給源の確保、地球環境を保全するエネルギー源の開発を急がねばならない。また我が国の課題としてエネルギーの自給率を高めねばならない。

企業の論理と不信感に満ちた感情的市民運動の衝突の問題に科学技術行政が苦しんでいるだけでは平行線は解消されない。熱い対話よりも、今は冷静な評価が必要なのではないかと思う。いずれ核融合発電の様な、より原理的にも優れた、完成度の高いクリーンなエネルギー源を我々は手に入れることが出来るだろう。しかし、その近未来の前に温暖化とエネルギーのひっ迫という問題が立ちはだかっている。原子力技術の応用分野は商業発電に限らず、医療、農業、工業技術分野と多岐にわたり、そのすそ野は広い。目に見えぬ不安と不信から来る感情的原子力忌避。そして不幸にも犠牲者を生んでしまった馴れからくる作業事故と安全神話の崩壊。すべての技術に完璧なる安全性などなかろう。むしろ機械的故障、人的ミス、不測の災害を想定しての幾重にもわたる安全防護策の追求こそが望まれるはずだ。また私たちの頭上には経済性即ち優先順位一位にするかの課題もある。アメリカの宇宙開発は、軍事技術開発の波及効果ではあったものの知のフロンティアを大きく広げた。しかし開発競争当時は国家の威信をかけた、米ソの冷戦構造の反映のみの側面のみで語られることがしばしばだった。しかしその周辺技術の波及効果は特に衛星を使った情報通信技術において独壇場の感じがある。30年前、40年前に携帯電話でインターネット衛星を使った情報通信のこれ程迄の汎用普及を誰が予見し得ただろうか。

科学技術にかける夢と希望は人類の測り知れない可能性の証でもある。知的フロンティアの探求がやがて応用価値を生み出す事例に事欠かない。広く情報公開し、議論を各層に喚起して原子力の平和利用、エネルギー供給源の安定的確保、温暖化防止の切り札として、安全で完全なる技術として研究開発を推進したい。安全神話が崩壊せぬ様に。

196

氏名：大島 茂士朗（オオシマ モシロウ） 年齢：47 歳 意見分野：3

概要：

世界各国が開発を断念している中で「もんじゅ」方式をこのまま続けて果たして意味があるか、開発の見込みの評価を行っていない。

第3分科会の議事概要を読むと、圧倒的多数が高速増殖炉開発の高い可能性を前提に議論しており、第3分科会でも長計策定会議の場でも、果たして開発できるかどうかのリスク評価がまったく行われていない。明確な反対派が第3分科会ではたった1名であるという人選の偏りがかかる結果を引き越している。

「欧米諸国は、経済性あるいは政治的な理由から、一定の技術的成果を上げつつも、開発を中止したり、方針の転換を図っている。」とあるだけで、このまま、日本でも「もんじゅ」方式で続けて果たして妥当かどうかの評価を行っていない。高速増殖炉は軽水炉より開発の歴史は古く、すでに半世紀以上を費やしているがいまだに実用化のメドすらたたない。日本より先に開発に着手した先進各国は全て開発を断念している。この事実は重い。日本でも長計を重ねる毎に実用化時期が先送りされ、遂に今回、その時期が霧散した。費用対効果を考えない開発などあってはならない。日本よりも実績がある先行各国が開発を断念している中で、開発の見込みについて総合的評価をしないで「開発の可能性が一番高い」と勝手に決めつけ、続けることは、良く言ってギャンブル、極端に言えば錬金術的詐欺である。

開発の見込みについてきちんとした評価を行わず、「早期運転再開」を決めたのは無責任の極みである。かかる結果になったのは第3分科会に利害関係者が多数を占めるからである。

概要：

「もんじゅ」火災事故の評価がない。運転再開に伴う事故のリスク評価がない。

第3分科会に置いても長計策定会議の場でも95年の「もんじゅ」火災事故に対する評価がない。従って運転再開したときの事故のリスク評価がない。また、核燃料サイクル開発機構にさせている「もんじゅ」開発のあり方の点検、吟味もない。単に与件として今の開発体制を前提に、今後も継続することが当然視されている。95年の火災事故を結果論で「放射能の環境への放出がなかった」から問題なしで済ませ、事故対策を施せばよしでは無責任きわまりない。事故が他の場所で起こった可能性、湿気の多い夏場に起こった可能性があった。その際より大きな事故になった可能性を否定できない。この一点を持っても結果論では済まない。設計ミスは明らかになっただけでも3回あり、他にも潜んでいる可能性は誰にも否定できない。

また「常陽」で「ナトリウム取り扱い技術には十分習熟」しているはずの旧動燃が火災事故が起こるまで、小規模漏洩を軽視していた事実、ナトリウム腐食に関する「知見も問題意識もなかった」事実、さらには事故対応にことごとく失敗し、様々の不備が露見した経緯を見れば、専門家が指摘する「もんじゅ」の様々な危険性について今一度問題がないかを詳細に吟味すべきであった。

こうした作業が全く欠落している。「もんじゅ」の「早期運転再開」という方針を出す以上、事故のリスクについて吟味しないのは無責任の極みである。

198

氏名：大島 茂士朗（オオシマ モシロウ） 年齢：47 歳 意見分野：7

概要：

1) 現行長計の総括が行われていない。

総論として述べる。これまでもそうだったが、今回も前の長計の総括を行っていない。出した計画を出しっぱなしでは話にならない。なぜ計画通りに行かなかったのかの点検をしないでどうして新しい計画が出せるのか。この点、今回も旧態依然であった。

無総括の上で具体的数値目標が消えたことは、形式論の上ですら責任の所在を霧散させたモラルハザードの現れである。予算を期限なしでぶんどるが結果に誰も責任は取らなくてよい、ということであり、こうした手法は受け入れがたい。

199

氏名：大島 茂士朗（オオシマ モシロウ） 年齢：47 歳 意見分野：7

概要：

結論を出してから意見を聞く旧来の手法は時代遅れ。

そもそも長計策定会議が始まる段階で、まず、現行長計の論点整理を行い、その段階でこれでよいか広く国民の意見を聞くべきであった。そうすれば無総括のまま済みますようなことは避けられた。

次に分科会報告書を出した段階で、意見公募すべきであったが、これも行われていない。

長計全体の結論が出てから、意見公募するというやり方ではもはや国民は納得しない。民意を反映する方法が根本的に間違っている。

200

氏名：大島 茂士朗（オオシマ モシロウ） 年齢：47 歳 意見分野：7

概要：

人選、手法に偏りがある。公平性と透明性に著しく欠ける。

第三分科会の委員を見ると、「もんじゅ」運転再開にはっきりと反対の意見を持っている委員は吉岡委員 1 名のみ。いきなり分科会審議が各論から入っているが、これは明らかに委員の人選が高速増殖炉開発ありきと考えている人達で固められた証左である。

また、例え推進ありきと考えている委員中心に構成されていても、「第三者的評価」を審議の中で行うことは、する気さえあれば出来る。これも行われた形跡がない。

これでは始めから結論は出ていると言わざるを得ない。時代錯誤な人選と手法であった。

201

氏名：太田 文子（オオタ フミコ） 年齢：79 歳 意見分野：5

概要：

S 6 2 年心筋梗塞で倒れて以来現在に至るも加療中。

その間に頭のMR I 2 回C T も。

平成 5 年岡山榊原心臓センターに入院諸検査核医学R I を受ける。平成 1 2 年 5 月津山中央病院でR I 再検査。

外来でAM 9 : 3 0 より（途中中休）PM 1 3 : 3 0 まで朝食抜きでR I しそのものは苦痛なかったが時間長く大変つらかった。赤と青の色別の血管の状態見せてもらった。核医学の検査の時間長く身体への影響を心配。

時間がもう少しみじかくならんかと思いました。

今後はD r のニーズにこたえてもっともっと人類救済に貢献して頂きたいと思って期待しています。

原爆の様に不幸な事の使用は猛反対で平和をアピールしたいです。2 1 世紀に向かって躍進して下さい。

（心臓の血管のバイパスの大手術を強いられています。放射能で大手術しないで血管ひろげることは出来ませんか）

202

氏名：太田 正利（オオタ マサトシ） 年齢：46 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は反対。また、核燃料リサイクルも反対です。今ある原発もやめるべきである。

原子力発電は危険である。日本のように地震の多い国ではあぶない。キケンコストが高すぎる。

汚染すると安全になるまでの時間がかかる。

203

氏名：大竹 浩一（オオタケ コウイチ） 年齢：47 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクルの積極的推進を支持する。

現時点での状況はともかく、将来的には化石燃料の枯渇は明らかであり、また、地球温暖化に対する二酸化炭素量の抑制という観点からも、原子力エネルギーは重要な位置付けにあると考える。

しかし、ウラン資源についても有限である以上、核燃料サイクルを活用し資源を有効に使うことは当然のことと考える。プルトニウムを抽出することから、世界的には必ずしも賛同を得ているとは言えない。

しかし、日本が核燃サイクル技術を確立しておくことは、将来への保険になるので積極的な推進を支持する。

ただ、長期計画では方向性を示すのみで具体性に乏しいと感じる。より明確なビジョンを示さなければ、計画そのものが曖昧なものになり、国民の理解をえることが難しくなるのではないか。

204

氏名：大竹 由紀子（オオタケ ユキコ） 年齢：57 歳 意見分野：1

概要：

デジタルディバイド（情報格差）が懸念される21世紀に向け、原子力に関する教育と情報公開のあり方は、若年層と、取り残されやすい年代層への対応策に、もっと工夫が必要

10年前「おんな・子どもに原子力がわかるか」といわれ、専門家にお任せ、一般国民は「知らされない、知ろうともしない」という風潮でした。その後、関係機関のご努力で、原子力の利益については、多くの情報が公開され、理解も深まってきているように思います。が同時に、その負の利益と遺産もはっきりしてきました。

その中で、たとえば

- ・現代の利益と将来の不利益のバランスをどう考えるか
- ・「自分の所にはもってこないで」という国民感情をどうするのか
- ・原子力が最後の選択だとすれば、それ以前に、可能なエネルギー政策を出し尽くす努力はしているのか

など、このような議論を簡単にできないし、「時間」という要素が大切なことも公知の事実です。「ご意見をきく会」も大事ですが、その前に、原子力委員会は、諸々のデータ、具体的方策を、もっと身近な場で公開してください。

専門の知識もデータももたない私たち一般国民と関係者とのデジタルディバイドは広がるばかりで、不安だけが積もります。

そこで、具体的提案。

- ・次世代を担う学生には、国公立を問わず、現政策決定に携わっている専門委員の方々と、学校での、話し合いの場を提供する。
 - ・無関心の故に、正確な情報からとりのこされやすい年代層には、各電力会社とタイアップして、もっとアピールの方法を工夫する
 - ・進行中の「放射性廃棄物シンポジウム」を、さらにきめ細かく、全国展開をつづける。
- このように、「時間」はかかりますが、誠実な対応策を積み重ねれば、国民の、正直な本音と理解が得られやすくなると思います。

205

氏名：大谷 常秋

年齢：56 歳

意見分野：

概要：

原子力はやめて下さい。東海村の事故では日本にきた外国人ヨーロッパ人たちは全部自分の国にかえってしまいました。

日本は現在、新規原発推進の立場を取っていますが、世界の流れは脱原発です。つい昨近では東海村の事故のあの物々しいふんいきの怖さで今住民がこまっています。ロシアのチェルノブイリの事故で甲状腺で血液がだめになっています。長崎原爆やヒロシマ原爆では56年たっても若い頃はなんとか暮せても老いてくると一般の人よりねん膜や骨がとけきけいかしていく。それを見ていると原子力の怖さがあります。風や太陽や波や水力で、ブタンガス発電をしてクリーンなエネルギーでコウゼネレーションで電力をぜひ作ってくださいますようお願いします。

夏のピーク時は電力料金を10倍にしてもかまいません。

もし新規計画があるのなら東京の都心に原子力発電所をぜひ作ってください。

都心に作ったら住めたものじゃないですね。

206

氏名：大谷 英男（オオタニ ヒデオ） 年齢：33 歳 意見分野：1

概要：

国は原子力エネルギーの利用について国民に情報を提供すべきである。我々国民は原子力についてあまりに無知であり、未来の自分の生活を破壊していることに気がついていない。

日本のように面積がせまく地震の多い国で、原子力発電所を数多く建てることは自殺行為ではないのか。日本はエネルギー自給率が低いから原発が必要だという意見は間違いである。原子力エネルギー単独で日本のエネルギー事情が解決するはずがない。原子力エネルギーも石油という大前提がなかったら利用出来ないのである。

日本は様々な問題を複合的に抱えているが、国民の安全を省りみない原子力行政がこのまま進んでいくとしたら、いずれこの国は消えていくしかないであろう。日本の長所は技術力の高さである。それを生かすも殺すも行政次第である。環境問題という観点からも、高い技術力を生かしてクリーンなエネルギーである風力発電や太陽光発電に切り変えていくべきである。

今なすべきは国が国民の議論を促すべく原子力の安全性についての情報を国民に提供することである。私もそうであるが、大多数の国民は原子力に付いての知識が乏しく、その危険性について鈍感になっている。東海村原発の事故の例をみるように原発内で働いている人たちでさえ、その危険性については認識出来ていなかったのである。そして事故は起こるべくして起きたのである。

我々国民は行政にたずさわる人たちよりも愚かなのではない。国は責任を持って情報を提示し、国民の判断をおおぐべきである。そのために国は何よりも情報を提供することを仕事としなければならない。国と国民の双方が知恵を働かせるためである。現在は議論するのに必要な情報が欠けている状態である。

我々は自然環境と生活環境を破壊するために生きているのではない。しかしこのまま続けられればいずれ深刻な人的災害が起こるであろう。その時が来てからでは遅いのである。

207

氏名：大谷 三香

年齢：35 歳

意見分野：

概要：

原子力発電はやめて下さい。東海村の事故では日本に来た外国人の全部自分の国に来えっ
てしまいました。人間にまちがいはある。それをいかしてこそおとなです。

日本は現在、新規原発推進の立場を取っていますが、世界の流れは脱原発です。つい昨今では東海村の事故のあの物々しいふんいきのこわさで今住民がこまっています。ロシアのチェルノブイリの事故で甲状腺で血液がだめになっています。長崎原爆やヒロシマ原爆では56年たっても若い頃はなんとかくらせっても老いてくると一般の人より、ねん膜や骨がとけきけいかしていく。それを見ていると原子力怖わさがあります。風や太陽や波や水力で、ブタンガス発電をしてクリーンなエネルギーでコウゼネレーションで電力をぜひ作ってくださいますようお願いします。

夏のピーク時は電力料金を10倍にしてもかまいません。

208

氏名：大田原 佳子（オオタバラ ヨシコ） 年齢：33 歳 意見分野：1

概要：

私達は原子力によりエネルギー、医療他、さまざまな恩恵をうけている。その一方で目に見えない放射線への恐怖にも怯えている。

ただの主婦なので毎日子供達の未来を考える時間がたくさんあります。先日九州電力の方からお話を伺いました。その時、“私達には電気を供給する義務がある”と言われました。原発を増やさない為には皆が電気を使う量を3分の1に減らせばすむこと。一家庭の一ヶ月の上限を決めるとよいのではと思ったのですが、法律上それはできませんとのことでした。デパートやパチンコ店の夏の寒さ。夜のネオン広告、コンビニの増加、私たちは無駄な電力を使って原発には立地反対している。

CO2が出ないことは素晴らしいけれど、この地球上にあるべきでない放射線やその廃棄物が発生してしまう。事故だって0%ではない。人間はいつか後悔する時がくると思う。いくら地層数百Mまで埋めようが、コンクリートで固めようが未来の子供達には大変困った産物を残すことになる。どんな大地震が来るかわからない。他の国とエネルギー事情が違うこともわかる。でも自分達の欲望の為に地球をこれ以上いじくりまわして穴を掘り、オゾンにも穴をあけて、そこまでしても快適な生活を望むのか。自分達の街の経済効果を望むのか。理想論だと言われるかもしれませんが母親としてこのことは自分の考えが正しいと思っています。地球に住む一動物として自然との共存が今一番優先されることだと思います。前に進まず後退してみることも大事ではないでしょうか。

今私達のすべきことは子孫の為に少しでもきれいで安心して住める地球を残すこと。毎日の心がけ一つで電気の使用量は減るはず。私たちがもっと勉強して努力してゆくべきだと思います。原発をなくして安心して働ける職場、安心してすめる地域に戻してください。不安でいっぱいの方はたくさんいるはずです。

209

氏名：相知 政司（オオチ マサシ） 年齢：35 歳 意見分野：1

概要：

原始力発電は、安全とされながらも、都心や大都会から遠く離れた場所にあります。また、地震対策は万全でしょうか。

東海村の JCO の事故から、日本の原子力安全神話は、完全に崩れています。また、防災対策も何もないに等しいです。危機管理は、なってません。東海村の事故では、まず、妊婦を安全な場所に避難させるべきでした。ついで、子供を優先して避難させるべきでした。自宅待機などとは、論外です。一番被爆の影響が大きい人から優先で避難させることさえまともにできない防災体制では、安心できません。更に、情報公開がまるでなってません。日本の原発で、旧ソビエトのチェルノブイリ級の事故が起こった場合の、被害のシミュレーションと避難態勢、更に被害額等を公開すべきです。一説では、国家予算の 2 倍程度の被害額になるという情報もあります。

210

氏名：大西 順子（オオニシ ジュンコ） 年齢：37 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はやめて下さい。

原子力発電は危険性が高すぎます。原発は動かすと必ず大量の放射能が生まれます。放射能は人間だけでなくすべての生き物のいのちをおびやかすものです。しかも放射能の中には何十万年も危険性がなくなるものがあり、ほとんど永久的に管理するのは無理です。

たしかに電気は私たちの生活を便利にしていますが、電気をつくる方法は、原発だけではありません。事実、世界の国々の中には、オーストラリアやデンマークなど、原発をつくらないことを決めている国もあります。アメリカでは、新しい原発をつくるよりもエネルギーを節約する方が安全でお金もかからないという理由から電力会社が省エネ型の電球を家庭に配ったり、省エネ型の電気製品を買うときのお金を補助したりしているそうです。このようなことは日本でもやれないはずはないと思います。

これ以上地球に負荷をかけないで、自然のエネルギーを使う工夫をし、未来の子供達に美しい地球を残してあげたいと思います。

どうか目先の利益だけでなく、先々の事も考えてクリーンで安全なエネルギーの開発を望みます。

211

氏名：大西 孝志（オオニシ タカシ） 年齢：42 歳 意見分野：1

概要：

危険な原子力はやめるだけ早く、やめてくださいますよう希望します。

香川県に在住の団体職員です。原子力は危険ですので、できる限り早期に縮小方向または、全廃にむかってくださいますようお願いいたします。今、ヨーロッパを中心に世界中で脱原発が常識になっている中、なぜ日本だけが推進しているのか、理解できません。原発を利用しない方法を考えるべきだと思います。日本の技術力をすれば可能ではないでしょうか。もの言わぬ消費者は、今はものを言っていないがひとたび大きな原子力事故が起こり、取り返しのつかない被害がでると、何で推進したのかということになるのではないのでしょうか。原発、廃止は全世界にとってよいことです。よいことを今しないで、目先の利益だけを追い続けるのはまちがっていると思います。具体的には・原子力発電はやめて風力発電に切り替えたり、ピーク時の電力料金の利用料を上げ、使用量を減らすことをしてください。また、コ・ジェネレーション方式にして、地域発電を推進してください。・核廃棄物は、完全管理をしてください。・プルトニウムの使用はやめてください。使用済み核燃料の再処理はやめてください。危険を増やすだけだと思います平成12年10月9日

212

氏名：大沼 淳一（オオヌマ ジュンイチ） 年齢：55 歳 意見分野：1

概要：

政府と電力会社はまず正直になろう。正当な採算勘定をして、原発は経済的に引き合わないことを確認して撤退を開始するべきである。無論、すべては公開で進めるべきである。

日本の原子力政策は一貫して秘密主義のベールの中で進められてきた。核兵器の開発と連結し、また、核ジャックなどの危険性を回避するために止むを得なかったという弁明があるとすれば、まさにそれこそ、この国の民主主義を大きく阻害し、情報公開に常に水をさして秘密主義を進めてきた元凶の一つであると云わざるをえない。

原発の立地にあたっては、電力会社や通産省、科技庁などのあくなき現地工作が、現地地域社会を分断し、地域や血縁を含めた農山漁村コミュニティーを徹底的に破壊してきた。さらに、政府や電力会社は、ありもしない「安全神話」をありとあらゆる手段でバラまく、デマゴギーカンパニアであったということも付け加えておかなければならない。

今、世界の流れは「脱原発」である。ごまかしのない正当な採算勘定と、安全策を講ずれば、原発はどうしてもソロバン勘定に合わないのである。まずは、その原点に立ち返り、次いで、用心深く、この技術からの撤退が準備されるべきである。JCO 事故のように、後退局面では、技術的及び精神的退廃が重大事故につながる可能性が大きいからである。

213

氏名：大沼 淳一（オオヌマ ジュンイチ） 年齢：55 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は、安全性と経済性の両面から、全くソロバンの合わない技術であり、早急に「安全」な撤退策をとっていくべきである。核燃サイクルまた同様である。

原子力発電は、それが生み出す様々の危険性（爆発事故、放射能汚染、労働者被曝、核廃棄物など）の大きさと、経済性の観点から、全くソロバンの合わない技術であることがすでに明らかになっているものとする。それが証拠には、世界各国でこの技術からの撤退が進行しつつある。

ほとんど日本だけがなおこの技術を推進しようとしがみついていることについてはいくつもの理由がある。第一には、廃棄物の処理処分の技術と費用策定ができていないにもかかわらず、そのことの不確実性を無視して原発が運転されつづけ、また、発電コストに廃棄物処理コストが正しくくりこまれないままだからである。第二には、日本の電力会社が、電気事業法等々で手厚く保護され、本来の正当な採算勘定とかけはなれたところで採算をとっているからである。

しかしさすがに、日本固有の特殊事情だけで、不条理不合理な原子力発電が推進されるといった事態がそのまま進行するわけもなく、全国各地の原発反対市民運動によって、新規立地はますます困難になっており、また、大学の原子力関連学科の不人気による名称変更が続いており（例えば東大、名大など）、今後の撤退局面での退廃的状況での事故発生が憂慮される。JCOの事故などは、まさにその先がけを示すものではなかろうか。

核燃サイクルについては、原発以上にその安全性と経済性がすでに破綻しているといえよう。高速増殖炉の破綻が象徴的に示しているように、核燃サイクルはまさに「幻のサイクル」であったのである。早急にこれらの諸技術からの撤退を目指すことが、安全と経済の両面から望まれる。

最後に、原発は石油の代替にはならないことが、数々の人々によっても指摘されていることも付言しておきたい。

214

氏名：大沼 淳一（オオヌマ ジュンイチ） 年齢：55 歳 意見分野： 3

概要：

安全性と経済性の両面において巨大なリスクを背負った技術であり、諸外国にならって早急に撤退すべきである。

高速増殖炉技術は、すでに日本を除くすべての国々で開発計画が放棄されている。その理由はいくつかあるが主なものは、技術的困難性、危険の大きさ、そして、これらに関連した経済的不安（採算性が疑問）性である。

熱媒体としてナトリウムを使わざるをえないことからくる制御技術の困難性と、リスクの巨大さはすでにアメリカ、フランス、そして日本で発生した事故によって証明されている。また、この技術の前提となる核燃料サイクルの諸過程のいたるところで、重大な放射能汚染事故の可能性が内包されている。さらに、ウランの増殖率が理論通りに進まず、そもそも「増殖」そのものの可能性すら疑われている現状からすれば、これまで投じられた巨額の開発投資の回収さえ危うく、まして、今後、採算ベースでこの技術が実用化される可能性はほとんどないものと考えられる。

すなわち、この技術は安全性と経済性の両面において巨大なリスクを背負った技術であり、早急に撤退すべきものと考えられる。

215

氏名：大沼 淳一（オオヌマ ジュンイチ） 年齢：55 歳 意見分野：4

概要：

核融合はクリーンでも安全でもない。資源も有限でかつ偏在している。しかも、巨額の開発費を投じて何の成果も生まず、技術的経済的にメドの立たない技術である。

核融合技術には当初バラ色で語られていた展望が、ほとんどないことが判明したのではないだろうか。すなわち、核分裂と較べてクリーンであるとされていた放射能発生問題でも、莫大な放射化学材の発生やトリチウム汚染問題が指摘されている。資源の希少性をめぐっても、結局は地球上に偏在する元素が決め手となってしまうことが明らかにされている。さらに、経済性と技術開発の困難性をめぐっては、事態は決定的なものとなっている。例えば日本は、これまでに1兆円近い開発研究費を投入してきたが（このことが他の分野の研究開発を大きく阻害しているということも重要）、ほとんど成果は上がっていない。

核融合技術開発から、日本は即刻撤退すべきである。また、「クリーンな核融合発電」が実用化されるまでのツナギとして「汚い原子力発電」もやむをえないとする「ウソのキャンペーン」を即刻中止し、原発からの撤退を進めていくべきである。

216

氏名：大沼 淳一（オオヌマ ジュンイチ） 年齢：55 歳 意見分野：5

概要：

放射線照射食品の安全性は、市民参加のもとガラス張りの再検討を。放射線利用各種機器の管理体制の強化が望まれると同時に、途上国向け輸出には制限がなされるべきである。

放射線を利用した各種非破壊検査あるいは測定器、滅菌さらには医療用治療器具など、たしかに便利で、今となっては、なくてはならない利用方法が普及している。一方、これら各種機器がクズ鉄などに混入して放射能汚染鉄筋として製品化され、100に近いビルディングに使用されて大量被曝を引き起こしたりするという事体が各地で発生している。あるいは、ゴミとして放置されていた医療用銅線が子供の手に入って、深刻な被曝をまねいたなどの事故事例も多発している。

放射能照射食品の安全性については、まだまだ疑問が多いににもかかわらず、放射線利用の実績稼ぎの功を急ぐあまり、市民の反対を押して許可が強行されている。

ここで改めて、放射線利用については慎重な再検討が必要であり、また、審査に当たっては市民参加と100%ガラス張りの情報公開を前提とすべきであろう。また、放射線利用各種機器の途上国向けの供与は慎むべきである。また先進国においても管理体制の強化が図られるべきだと考える。

217

氏名：大沼 淳一（オオヌマ ジュンイチ） 年齢：55 歳 意見分野：6

概要：

日本は原発から撤退し、もちろん原発輸出も止め、米国などの核兵器保有国に対して、その廃絶を強く求めていくべきである。

米国など核兵器保有国が、それをテコとして世界を支配する体制は望ましくないが、同時に、核兵器保有国が次第に増えつつある現状はさらに不幸である。しかもこの核拡散は原子力発電の世界的普及に付随して進行していることに注目すべきである。

そもそもアメリカを先頭にした原子力発電所商戦は、ウラン濃縮工場などを有する核兵器産業、核関連産業の経済的欲求から展開されており、このことが核兵器の拡散を結果としてもたらしているのである。「平和利用」、の名のもと、実は資本主義的欲求のおもむくままに、書く方国は拡がっている。あるいは核保有可能国が増大しつつある現況を、深刻にうけとめるべきである。

日本は、原子力発電の推進によって多量のプルトニウムを保有している。国の方針がほんの少しゆれただけでただちに数千発の核弾頭保有が可能な状況となっている。一方、宇宙科学の名のもとに推進されてきたロケット技術は、数10tの物体を衛星軌道上に打ち上げるところまで発展してきている。まさにn番目の核兵器保有国として名乗りを上げる資格を十分に具備した大変危険な状態になっている。

また、日立、三菱などの原子力産業は、アメリカと肩を並べて原発輸出競争に応戦しつつある。このこともまた、上述の理由から、危険な状況である。

以上の理由から、日本はまず自らの原発輸出姿勢を改めること、原発からの撤退を進めること、米国などの核保有国にのの廃絶を強く働きかけていくことが現在最も望ましい方向であると考えている。

218

氏名：大野 泰照（オオノ ヤステル） 年齢：48 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電の割合について具体的数値で表現できないか

1－4 我が国のエネルギー供給における原子力発電の位置づけで電源構成に占める原子力発電の割合を適切なレベルに維持していくことが必要であるとあるが、これをもう少し具体的に表現することができないですか。

例えば将来のエネルギー需要予測と現状のエネルギー開発量の差を何のエネルギーで埋めていくのか。このエネルギーのうち原子力エネルギーで埋めていかなければいけないのはいくらかというのを目標値でもよいから本長期計画であげなければ計画の意味がないのではないか。

文章全体において「必要である」「期待される」という表現が多いが、長期計画であれば方向性を示すのみでなく具体的数値をあげるべきではないかと思う。

具体的数値がなければ意見も抽象的となり総論賛成各論反対で終わるのではと思う。

219

氏名：大橋 一孝（オオハシ カズタカ） 年齢：44 歳 意見分野：4

概要：

革新的原子炉の中でも固有安全に優れた中小型炉について、その研究開発計画と官民の役割分担を明確にした上で、国が主導的に開発を進めてほしい。

今回の長期計画では、「計画」としての具体性が非常に欠けていて、誰が、何を、いつまでにやるかが明記されていない。例えば「第4章原子力科学技術の多様な展開」では、「革新的原子炉」について、「・・・国、産業界及び大学が協力して革新的な原子炉の研究開発についての検討を行うことが必要である。」という極めて具体性に欠ける記述があるだけである。

南アフリカや米国/ロシアにおいて開発が進められているガスタービン式モジュール型高温ガス炉に代表されるような、固有安全に優れた中小型炉は、その安全性の高さに加えて、最近は経済性についても他電源に見劣りしないという評価がなされており、かつ分散型電源としての利用も考えられるので、国内のみならず開発途上国にとっても非常に魅力的なものである。このような革新的原子炉について、具体的な研究開発計画と官民の役割分担を明確にした上で、国が主導的に開発を進める旨を長期計画に明記すべきである。

以上

220

氏名：大間知 倫（オオマチ ヒトシ） 年齢：64 歳 意見分野：1

概要：

原子力防災は安全委員会の指針により、原子力発電所の周囲半径8～10kmにしばられているが、原子力のリスクを考慮すれば、範囲は拡大され、全国的エリアで実施されるべき。

原子力発電所等で放射能洩れ事故が発生し、環境中に影響が及べば、風速毎秒2 mでも風下では1時間以内に障害物がなければ、7.2 kmまで放射能は拡散されるので、防災エリアはもっと拡大が必要である。

東海村臨界事故では茨城県・東海村・科技庁への事故発生通告は41分後であり、風速毎秒2 mであれば約5 km圏風下まで放射能は拡散している。事業所は自治体、国に事故発生と同時に通知するシステムが必要。

防災基本計画では事業者の事故発生通知義務が15分以内とされたが、風速毎秒2 mであっても風下1.8 km圏は汚染されている。少なくとも住民の安全を考えれば、施設の周囲徒歩1時間以内は居住の禁止も考慮すべき。

法改正により原子力安全のための防災専門官、保安検査官の配置があったが、24時間対応が可能か極めて不安である。東海村臨界事故収拾の任にあたったのは安全委員会の住田委員ただ1人であった。

核燃料輸送時の事故！自治体によっては原子力防災計画が整備されているが、事故発生通告の義務は事業者にあり、当事者に致命的事故が発生していれば、通告がないまま被害拡大という事態もあり、通過自治体に事前通告原子力防災訓練、地震発生と同時に事故発生という想定の実地訓練はされていない。その時どんな対応が可能か、事故は地震により惹起する可能性が高いと考えられるので現在実施している訓練は見直すべきである。

東海村JCO事故において災害対策本部の設置状況はバラツキがあり、住民の安全にとって有効なのは、防災情報の共有化、指揮系統が一本化されなければ被害は拡大の可能性が高い。防災一元化システムが必要。

施設周辺自治体の防災体制 JCO工場より那珂町までの距離は500 m弱、避難命令は東海村より約3時間後であった。原子力防災地域の市町村の対応は大きなバラツキがあり現実に機能していない。検討すべきである。

221

氏名：大山 のぶ代（オオヤマ ノブヨ） 年齢： 歳 意見分野：

概要：

あと三ヶ月たらずで終るこの二十世紀に、人間はその長い歴史の中でも始めての、考えられないような飛躍的な発展をとげました。

中でも原子力で作るエネルギーは今まで人間が手に入れる事が出来なかったような繁栄と文化的な生活をあたえてくれました。それも一世紀百年中の後半、わずか五十年位の間にです。この原子の力を手に入れた人間達は、それを神からあたえられたすばらしい贈り物として大切に大切に扱い、細心の注意をはらって使いました。ことに日本人は世界で只一つの被爆国として、平和利用されるようになった“原子”を世界のどこの国よりも慎重に、丁寧扱い、これを使える人種としては日本人が最高に向いているのではないかなー、と思える位でした。最新の科学的な発電所に、安全と無事を祈って、ありがたい菩薩の名前をつけました。「もんじゅ」と「ふげん」です。

そうして豊になったエネルギーのおかげで快適な生活を送られるようになった私達は、もっと良く、もっと楽な生活をと希み、せっかくのエネルギーをどんどん無駄使いし、一昔前までの日本人が持っていた、つましさを節約の心を失ってしまいました。それと同時に、エネルギーを作る側も四十年近くたつ間に、馴れからの気のゆるみか、欲からの利潤を追いすぎてか、つまらない事故をおこすようになりました。一番大切な謙虚さを失ってしまったんです。貴重な物を扱っている、貴重な資源を浪費している、事を忘れてしまっているんです。そろそろこのあたりで、もう一度、ほんの二、三十年前をふり返ってみて、考え方を変えてみないと、今に大変な事になると思います。科学はどんどん進んでも、それを使いこなすのは人間です。おごり高ぶってはいけません。すばらしい物を手に入れ、それを使い出した二十世紀が、いよいよ二十一世紀になるんです。新しい世紀が良くなるか、悪くなるか、それはそこに生きる人間によって変えると思います。その人間がしっかりしなければ、とんでもない時代になるかもしれません。すべての元は人間、ヒト、です。

後をふり返ると、未来が見えます。新世紀は、先だけを見ないで少し後をふり返りながら、ゆっくり前に進めたら、すばらしいな、と思っています。

222

氏名：岡澤 成郎（オカザワ シゲオ） 年齢： 歳 意見分野：

概要：

1. 再三、危険域を犯したもんじゅは廃止すべきです。
2. プルサーマルは、もっとも危険度が高く、MOXの生産時のデータも公開されず不良品0など、あり得ないデータでとても信じられない。万一事故の時、どうするのか？
3. もう、プルトニウムの利用など、一切止めるべきだ。
4. 再処理も一切止めて、危険を少しでも減らそう。
5. 温暖化で氷山が流出している。最大級が万一流出したら津波が心配だ。海岸立地の原発は壊滅する。早く止めて危険をなくす努力をしよう。世界の大勢は間違いなく原発廃止の方向です。

223

氏名：岡田 恒良（オカダ ツネヨシ） 年齢：44 歳 意見分野：1

概要：

科学技術にはそれ相応のリスクが伴うが、これを克服する努力が今までなされてきた。
国民のコンセンサスを得るためにも事故対策、廃棄物処理の展望など完全な情報公開が必要。

現在のわが国の電力エネルギー源が、原子力に大きく依存していることは否めない事実である。1955 年アメリカ指導のもとで原子力基本法が制定され、1965 年から営業用原子力発電が開始された。めざましい科学技術の発展に伴い、次々と大型の原子力発電所が建設され、現在に至っている。しかし国内外の原子力関連施設で近年放射能漏れなどの重大事故が発生して以来、国民の間に安全性に対し大きな関心が高まり、国民のコンセンサスを得ずしては、これ以上の継続や新規事業は進まない状況である。

昨今は、経済効率よりも自然・環境・健康を優先に考えていかないと、企業イメージにも多大なダメージを負うことになる。少々高くても太陽光発電の設置を希望する方がたくさんおられることは、このことを反映していると云わざるを得ないだろう。

このたびこうして広く国民の意見を取り入れながら原子力の開発の行方を検討していく試みは大変評価されるべきことである。さて原子力にに対する過剰な恐怖心は、センセーショナルな世論を招き、冷静な判断ができにくい。国民が的確な判断を下すためにも、情報公開が最も望まれる。また現在の原子力発電のコストの算出方法について、再検討を要すると思われる。PL法を考えても分かるように、製造者はその生産物の及ぼすリスクに対し当然重い責任を負うことになる。補償や環境破壊に対し、どれくらいの損害保険をかけているのかをまず知る必要がある。さらに放射性廃棄物の保存、隔離、土地確保に対し、どれくらいの予算をあてているのだろうか。プルトニウムの半減期は2万4千年であり、様々な環境自然変化に対処しながらの保管には並々ならぬ費用がかかるはずである。これらを考えた上での発電コストが果たして算出されているのかどうか、このことをおたずねしたい。また核廃棄物を安全に処理できる施設が近い将来実現するめどがあるかどうかとも併せてお聞きしたい。

224

氏名：岡部 伸行（オカベ ノブユキ） 年齢：33 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電を見直す

私は「ネットワーク地球村」の者です。まず原子力の危険性を考えると、身近な国内では東海村の事故があり、チェルノブイリの事故に至っては未だにその後遺症が残っている次第です。事故は確実に起こらないというのは、もう通用しません。かなり大きなクラス地震が来れば、もしくは発電所にジャンボ旅客機が墜落したりすれば、それだけでアウトです。とりかえしがつかないのです。元の状態に環境が戻るのに、どのくらいの年月が必要になるか……。先日のロシアの原子力潜水艦の事故にしても、現在はどう処理されているのか、もう危険性はないと言い切れるのか。これだけ考えてみても、これ以上生活を豊かにするためだけに、便利快適さを求めるだけのためには、原子力発電などは危険のリスクのほうが大きすぎると思いませんか。ヨーロッパ諸国では、もう原発を造らない、増やさない、むしろ減らしていこうという方向に進んでいるのに。もうこれ以上の原発は正直いりません。いずれにせよ、生活もこれ以上の贅を楽しもうとするなら、地球規模で環境が急速に悪化しているんですし、生きていけなくなるでしょう。環境そのものが生存できないほどのところまでいってしまうと思うのです。私はこのまま「突っ走る」様に便利さを求めるよりは、少しずつでも減速していき「何が幸せなのか」の価値観を変えていくほうが、人として懸命だと思っています。少しずつ贅をやめていき、出来る限りクリーンな風力発電などに切り替えていくようにしたいものです。もう小手先のエコロジー意識では、どうしようもないところまで地球環境は来ている、と感じています。しかし少しずつでも原子力発電を増やさない、造らない、むしろ無くしていく方向に進みたいものです。

225

氏名：岡村 洋子（オカムラ ヨウコ） 年齢：46 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電はやめて下さい。

ヨーロッパの脱原発状況はイタリア1990年全廃完了、スウェーデン2020年頃、オランダ2004年、ドイツも20年後全廃です。

原子力発電が事故を起こすと、昭和60年で絶望的人数400万人、被害額は国家予算の2倍（環境新聞98年8月5日）です。

本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。

226

氏名：岡本 襟香（オカモト エリカ） 年齢：18歳 意見分野：2

概要：

原子力発電はやめて下さい。処理ができないのだから核燃料は使わないで下さい。実際に原子力発電で事故がおきているのだから、人が死んでいるのだから真剣に考えて下さい。

化学の授業で、私は原子力発電は本当に危険なものだと知りました。核なんて、人間は見つけるべきではなかった、とさえ思いました。核エネルギー、原子力発電がクリーンだなんて、こんなばかげた文句を、よくもまあ大人は平気な顔して言えるなあときれました。原子力発電の後にでる、核廃棄物を処理することもできないのに核燃料を使うなんて、先のことを考えた大人がするようなことでしょうか。他の先進国がこの非クリーンで危険で無責任な原子力発電を、次々とやめていっているというのに、日本は一体何をしているのでしょうか。他の先進国がやって失敗したことを、どうして日本はいつもくり返すのでしょうか。日本を動かすくらい人たちは他の先進国のことを知らないのでしょうか。

確かに、今の日本の消費電力を見れば、決して余裕などないのはわかります。でもそれは私達が無駄遣いをするから余裕がないのです。真夏に、真冬のスーツ姿で仕事をする、どうしてですか？ そんなことをするから原子力発電に手を染めなければならなくなるのです。このまましなくてもすむようなばかばかしい無駄遣いを続けるために原子力発電をして、どうしようもできない核燃料のごみをためていくのでしょうか。ためてためて、どうするのでしょうか。家庭からでるごみでさえ、埋め立て地に困っているくらいなのに、核廃棄物をどうするつもりなのでしょう。それに、もし自分の家のとなりに原子力発電所ができると思ったら、みなさんはどう思うのでしょうか。きっと自分の生命が危険にさらされている、と思うはずです。それでなくても日本は地震が多い不安定な国なのに、原子力発電がクリーンで安全なはずがありません。私は、原子力発電をなくすためなら、精一杯電気を節約して生活します。誰にだってできるはずです。そして、恐ろしい原子力発電がこの世からなくなり、本当にクリーンな風力発電などがふえることを望みます。

227

氏名：岡本 純子（オカモト ジュンコ） 年齢：30 歳 意見分野：1

概要：

世界的に原発施設の増設をとりやめる空気が高まっている中、日本だけがその流れに逆行している。国民の命より大切なものはないはずである。計画を根本から考え直して欲しい。

果たして、原子力発電は必要なのでしょうか。100%の安全が保障されず、一歩間違えば全国民の命が危険にさらされる。そのような原発施設を、日本は次々に作ろうとしています。ほとんどの国民が危機感を抱いている。このような計画を進めている政府は、一体何を考えているのでしょうか。心からの腹立たしさを感じています。よその国では、原発施設の建設をストップする方向で取り組む空気が高まっています。日本の今の方向では、世界の中の流れを後退していつているとしか思えません。それが本当の先進国と言えるのでしょうか。先進国として国際社会の中でその位置を保とうと思うのであれば、何よりも国民の命、国民の声を尊重していかななくてはならないと思います。今すぐに原子力発電施設をなくす方向で取り組んでほしいと思います。原発施設は、なくてはならない施設ではないはずです。日本の政府はもっと真剣に原発問題に取り組むべきです。国民の命より大事なものがありますか？何のための、誰のための政府なのか、それを問い直してほしいと思います。

228

氏名：岡本 太志（オカモト フトシ） 年齢：47 歳 意見分野：1

概要：

原子力に関する教育、情報公開と情報提供については大賛成ですが、原子力のへの理解推進のために具体的展開に当っては一般の人が理解できるような工夫をお願いします。

一般の人に原子力施設がかかわってくるのは何か事故が起こった時で、典型例が去年のJCO 事故だったと思います。原子力関係者が事故の原因究明、再発防止、水平展開を行うのは当然ですが、一般の人がマスコミから提供される事故情報が全く理解できない状況となっていました。例えば、マスコミからもベクレル、シーベルトという単位で情報が提供されますが、普段聞いたこともない単位が出てくると余計混乱が生じたのではないのでしょうか。被曝についても、大線量の場合と日常生活レベルなのかが分かるような教育・情報提供が行われればもう少し不安は解消、情報の理解の促進に役立つのではないかと考えます。例えば、被曝線量についても、正確な単位での情報提供以外に、自然放射能の何倍くらい、飛行機でアメリカ往復2～3 回分といった感覚的な分かりやすさ（技術的に見て正確さが欠けるかもしれませんが、普通の人判断できる尺度）を工夫しないと、教育、情報公開も空回りしてしまうと思います。

今後、わが国が地球環境問題を解決して行く上で、原子力は必須と考えますので、教育、情報公開・提供の具体的展開に当っては、一般の人への分かりやすさと言う観点からの工夫をおねがいします。

ー以上ー

229

氏名：小川 和恵（オガワ カズエ） 年齢：65 歳 意見分野：1,2,3,4,7

概要：

原発は止めて下さい。原発事故の重大性に対する認識が低すぎる日本の原子力政策は自閉症的な見方の産物です。

長期計画の資料と応募用紙送り下さいましてありがとうございました。計画案一読しましたがその立派な出来には唯唯感服致しました。人間は夢を描きそれを現実するために全知全能を仿かせ邁進する動物？しかしそれにどっぷりひたり切ってしまうと、他の世界がよく見えなくなります。思い込みですべてを判断し勝ちです。夢に反するような事実を隠す、データーをねつ造するということが平然と行われます。日本は情報の隠ぺい、危険を知らせないという傾向が非常に強い国ですね。少々の犠牲を払っても夢の実現が大切だと思うのであれば、それ自体が問題です。環境問題はすべてそのような価値観によってもたらされました。何億年もかけて作られた地球の自然環境や生命がかけがえのないものであることを忘れ、それよりも目先の経済の方が、便利、快適な環境の方が大事という価値観が問題です。放射能は破壊力が大きく、原発の事故は被害が大きく、大変危険です。欧米諸国が脱原発に向かっていることを単に「原子力開発の停滞」と据えている日本の関係者の頭こそが認識不足のはなはだしいと云うべきでしょうね。やく 800 万人もの被爆者を出し、10 年以上たった今も影響が世界に広がっているチェルノブイリ原発事故、スリーマイル事故などによって欧米は原子力の危険性をしっかりと認識したからこそ脱原発に向かったのです。このような事故を前にしても平然としていて何が社会貢献なのでしょう。原発のみの経済性、軽便性に捉われ、全体を見る目を失うと、価値判断を誤ります。日本の原子力政策いわば自閉症的な見方の産物としか云えないでしょう。人類の真の幸せは、物や便利で楽な生活様式でなく別の所にあるようです。

原発は止めて下さい。使用済み核燃料の再処理は止めて下さい。すべての国で中断した危険な高速炉「もんじゅ」はやめて下さい。プルトニウムの使用は止めて下さい。原子力科学技術の開発はムダですから止めて下さい。

230

氏名：小川 幸子（オガワ サチコ） 年齢：50 歳 意見分野：2

概要：

使用済燃料の再処理を行う核燃料サイクル政策をやめ、プルトニウム利用の「もんじゅ」を早急に廃炉にすること。

高速増殖炉は、技術的な観点からも経済的な面からも推進すべきものでないことは、フランスのスーパーフェニックスの例からも明らかである。実用化に向けてのメドも立たない研究の為に、「もんじゅ」の運転を再開するなどもってのほかで、止まっている今でさえ、年間100億もかかっている「もんじゅ」は一刻も早く廃炉にすべきである。

高速増殖炉計画が実用化されないということは核燃料サイクルが成立しないということなので、使用済燃料の再処理を行う事は、放射性廃棄物をいたずらに増やし、余剰プルトニウムを日本が増やしていく事になって国際的にも核武装の疑惑をまねきかねない。MOX燃料使用では、MOXの使用済燃料の処理の問題が出てきて、結局より汚れた扱い難い使用済燃料を作るだけである。コスト的にみても、使用済燃料の再処理は、ワンスルーに比べて莫大なコストがかかる。

以上の点から考えて、核燃料サイクル政策をやめ、「もんじゅ」を早急に廃炉にすべきである。

231

氏名：小川 睦美（オガワ ムツミ） 年齢：41 歳 意見分野：3

概要：

もんじゅの再開に反対

「もんじゅ」の運転を再開することに反対です。理由は経済性が悪いこと。今現在もナトリウムを循環させるために必要な電気代が月8千万円ということ。稼動していないにもかかわらずです。国の財政が豊かであるならまだしも国民1人当たり4百～5百万円も借金があるのに税金の無駄遣いと思えてなりません。高速増殖炉は世界的に数少ない施設と書かれているがそれは高速増殖炉計画が世界中で破綻をきたしたからである。経済的にペイしないと、環境面でも手におえないからだと思います。再処理は環境にやさしいどころか原子力施設の中でもいちばん環境的に問題がある工程だということがほぼはっきりして常識化している。英国のセラフィールドの周辺には小児白血病が多いと聞きます。日本の技術がそれらをクリアーできるとはとても思えない。

30大のプルトニウムをかかえてしまった日本。(原爆44発分) 国際条約を守るためにもこれ以上プルトニウムは必要ありません。

232

氏名：小川原 有理（オガワラ ユリ） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

いくら100%安全ですと言われても、信頼でききれないのが原発です。世界的には、脱原発の方向だと聞きます。日本もクリーンエネルギーに移行していきましょう。

東海村の臨界事故で防災対策がなにもないことが、わかりました。あの時中性子線をあびた人達のこれからの人生を思うと、とても不安だろうし、くやしいとおもう。原発の事故もよくありますが、電力会社のパンフレットには、聞こえのいいことしか書いてありません。もし地震がおこったら・・・こういう対策をします。どのぐらいの廃棄物がでます。それは、どこに保管します。その放射能は何年で安全になえます。など書いてあれば、まだ信頼できるとおもうのですが・・・そういう、防災、廃棄物の保管などと考えていくと、原子力発電ってお金のかかる方法ですね。東海村の事故は、事故処理でいくらかったのですか？税金を使って、不安になるなんて、もうやめましょう。それより、他のクリーンエネルギーを開発したほうが、管理する役所の人達も、気が楽になるでしょ？日本の技術をもってすれば、簡単なことなんじゃないですか？世界中気が付いてる事、日本のリーダーたちに期待してます！

233

氏名：小木曾 美和子（オギソ ミワコ） 年齢：64 歳 意見分野：2、3、6

概要：

具体的な高速増殖炉実用化計画も実証炉計画も示されない中で、原型炉としてのもんじゅの意義は失われ、再開を最優先する意味はない。国は核のゴミの管理責任をもつべし。

①もんじゅの意義は高速増殖炉原型炉としての役割を果たすことことにあったはずである。燃料や炉型は、もんじゅとは異なる選択の研究が提示されており、これに続く実証炉計画はまったくない。実用炉計画もこれから研究開発計画を検討した上で評価し、決定するというのでは、高速増殖炉計画それ自体が、海のものとも山のものともわからないまま、ただ続けたいといっているに等しい。

21世紀には現在よりさらに国家財政が破綻に追い込まれることが明らかな時に、こんなあいまいな政策を国民は納得しない。

意義を失ったもんじゅの早期再開を最優先する（案）は、説得力もなく、あまりにも無責任な政策だ。凍結して再検討すべき。

②核燃料サイクルの一環であるプルサーマルは、高速増殖炉実用化までのつなぎの位置付けに過ぎないはずである。実用化計画を具体的に示すことができない中で、どのような位置を占めるのか明確ではない。

国際的な懸念をもつプルトニウムの需給バランスは、時期、量とも明確にすべきである。

③放射性廃棄物の処分を民間主体で行い、国の責任を後退させることは、大問題だ。長期間にわたる核のゴミの管理は、民間の経済活動として成り立つ性格のものではない。既に民間業者に託された一般及び産業廃棄物処理でも、違法処分があとを断たない。

国策の結果生まれゴミの管理は、国が責任を負うことを明記すべき。

④老朽炉の延命策は、経済性を最優先させ、長期間運転を奨励している。これでは無理な運転の結果、大事故の温床をつくるようなものだ。

運転の最長期間の制限をし、安心のめやすを明らかにすべき。

- ・ 原子力発電はやめて下さい。
- ・ 核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。
- ・ プルトニウムの使用はやめて下さい。
- ・ すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。ヨーロッパをもっと見て下さい。
- ・ 本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。
- ・ 使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。

235

氏名：小楠 博子（オグス ヒロコ） 年齢：50 歳 意見分野：1,2,3,6,7

概要：

- ① 立地町村及び周辺自治体との共同サバイバル・マップ作成はいかがか。(主眼をどこにおくかは問題だが) アトム福島などによる、電力及び県原子力公報協会による情報(推進面からの)のみではなく、マイナスイメージの情報も公開・提供すべきではないか。立地町村はどこも、背に腹は変えられぬ状態で誘致しており、原子力施設によってのみ成り立つのでは、生活を人質にして口も開けぬのではないか。
- ② 核燃料サイクルは核燃のみが未来エネルギーであるかのように錯覚した人々の不透明な夢世界で現実感がない。一般庶民はもっとしたたかでいろいろ考える。大きい事がいい事の時代はすでに終わった。核燃サイクルも然り。これからは小回りとメンテナンス可能なエネルギーの時代である。
- ③ 「もんじゅ」は動かしてはいけない。また何らかの重大事故につながる可能性が高い。単に温度計のみの問題ではなく、次はどこかというような。「もんじゅ」は巨人兵(風の谷のナウシカ)のような物体だ。
- ⑥ 欧米諸国は原子力開発が停滞しているのではなく、科学技術に対する見直しがされているのでは。原子爆弾しかり、原子力発電しかり、人間に安心と明るさをもたらすはずの科学技術が、平和や環境、健康不安をもたらすのでは見直さざるを得ないのではないか。そして日本は利用目的の定まらない余剰プルトニウムが無防備に増えつづけているのはなぜか? MOX 利用で減ると思えないが。
- ⑦ テレビでシュラウド交換のニュースを見て思った。
こんなに巨大で危険と隣り合わせたものが国家プロジェクトの最新科学技術ですとは・・・。電気を作るならもっと直接的で効率のよい安全な方法があるはずではないか。いつもそうだが、「国家」のお遊びに付き合わされる庶民はたまったものではない。

236

氏名：奥田 佳代子(オクダ カヨコ) 年齢：34 歳 意見分野：

概要：

地震列島日本、危険がおこる可能性のある原子力発電はやめて下さい。

他の国々は脱原発方向へと向かっているというのに、我が国はなかなかその方向へ進まずにむしろ後退しているように思われてなりません。地震列島日本といわれているのにもかかわらずなぜ進まないのか不思議でなりません。

JCOの臨界事故のような事故でもたくさんの放射能がもれました。このおかげで尊い命がうばわれましたが周辺住民の人への長期的な影響はどのように今後も対策がとられているのでしょうか？

薬害エイズの問題も、ヤコブ病のことも、危ない可能性がある段階で止めておけば多くの被害者がでることもさけられたのではないのでしょうか？おこってしまったからあれこれ言ってもどうしようもありません。本当に誰の責任だと思うとやはり知っても事なかれ主義を通してやめなかった人たちの責任であると思います。

外国はなぜ原発をやめていっているのでしょうか？それはやはり危険だからではないのでしょうか？もっと安全で、クリーンなエネルギーを進めていってほしいと思います。

237

氏名：奥田 竹志（オクダ タケシ） 年齢：52 歳 意見分野：1

概要：

原子力の平和利用に立脚した 21 世紀の原子力の価値と展望

エネルギーの活用は、人類の進歩と共に増大してきた。エネルギーをはじめとする地球の資源の有効に活用するのが人類の叡智であり、人類と地球に貢献できるのが文明といえるが、近年、エネルギーを巡る諸問題が世界的に顕在化してきている。その一つとして、地球温暖化の問題が大きくある。一方、我が国として原子力発電に期待するところは諸外国と異なる事情もある。即ち原子力に代替する資源がないのが日本であり、我が国として、諸外国に訴えかけなければならないことも数多く存在する。地球を守ると言うことが第一義であり、例えば、石油資源には限りがあり、エネルギー源として石油を使用することは、それが化学繊維や化学製品の原料であることを考えれば、できるだけ未来に残しておくことが不可欠である。未来を総合的に考えることが次世代への私達の課題である。

“人類と自然との調和“、これは EXPO'70 のメインテーマであったが、このときに、民間商業炉一号の原電敦賀、関電美浜から送電されたことを思い起こし、21 世紀は、原点に戻って考え、エネルギーの重要性と緊要性を考えれば、国民の理解と信頼に基づいた安全な原子力発電所の立地計画を、長期計画として強く主張して頂きたい。

238

氏名：奥山 裕二（オクヤマ ヒロジ） 年齢：53 歳 意見分野：1, 2

概要：

長計案では、核燃料サイクルの各事項についての目標値、年限などの具体的記載がなく、これでは意味のある長期計画とはいえない。「ご意見を聞く会」の傍聴者数も十分ではなくその開催方法、公開性に問題ある。

- ・長計案では、核燃料サイクルの目標年数（目処）、将来像が具体的に示されていない。
- ・ 2010年までに軽水炉の16基から18基でプルサーマルを行うというが、プルトニウムは1基当たりせいぜい年間0.3トン位しか使えないはずで、再処理から出てくるプルトニウムが使い切れない恐れがある。余分なプルトニウムを持たないという観点から矛盾するのではないか。
- ・ 原発を引き続き基幹電源として位置付け、2005年には六ヶ所の再処理工場を創業開始するということになっているが、国内の全ての原発からの使用済燃料が再処理できるわけではない。2010年に中間貯蔵が始まるとされているが、軽水炉はすでに運転されて30年になるのに、この間、核燃料サイクル技術的問題は解決できなかった。核燃料サイクル政策の計画は行き詰まっているのではないか。世界各国のように自然エネルギー、再生可能エネルギーの開発利用にもっと目を向けるべきではないか。
- ・ 「もんじゅ」の立地地域を始めとする社会の理解とあるが、福井で意見を聞く会をやるのなら敦賀でやるべきではなかったか。会場は傍聴希望が400名以上に対し200名でしか入れなかった点が問題であり、長計策定後でもよいから国は説明会などを開催していくべきではないか。

239

氏名：小椋 敏光（オグラ トシミツ） 年齢：44 歳 意見分野：1

概要：

もう、これ以上の原子力発電の増設は必要ありません。

もう、これ以上の原子力発電の増設は不要です。

なぜなら、我々人間を含むすべての生物の、生存を現実におびやかしているからです。

さまざまな原発事故が教えてくれることが、あります。

①原子力においては、完全なる安全性の確信が未だ確立されていない。

なぜなら最終的な安全の確信は人間の中に委ねられるが、人間そのものが不完全な存在だからです。

②一度大きな事故が起こってしまうと、その範囲や影響力はかつての現代文明の作り出したあらゆるシステムの中で、最も悪いものである。

③必要悪、もしくは必要な危険、そうした考えを根本的に見直す必要があります。

現代文明は病的なところが少しあるのです。

④原子力発電は わりがあわない。危険すぎて。

完全な安全が確信できない巨大なものを人間は扱うべきではありません。すみやかに増設を中止し、現在の施設を撤廃すべきです。

240

氏名：小倉 義典（オグラ ヨシノリ） 年齢：48 歳 意見分野：2

概要：

原発に反対である。第一に原発及び放射性廃棄物の処理に完全を期しえない。第二に温暖化の視点から徒らなエネルギーの生産消費は控えるべきである。

原発の安全性について、米・ロの事故からも明らかなように人為的に核反応を制御するには限界がある。人類にとっての原発の利益（？これにも疑問がある）に比し、生物種としての人間に及ぼす危険が大き過ぎる。又放射性廃棄物は、減衰期が人間を含めた生物のサイクルからみて余りに長大すぎる。現状の処理は、将来に負担を引き延しているだけと思われる。以上、生物種としての人間には原子力はその許容限界及び取扱い能力を超えていると言わざるをえない。

経済活動にとって原子力エネルギーは不可欠との考え方に対しては、抑々不断に拡大し続ける経済活動という前提自体が疑わしい。地球温暖化の視点からは、生物として存在できない環境での経済活動自体無意味である。また経済活動は人間を幸福にするためにあることを考えれば、現在の如き、利益至上主義の経済活動は、これに反している。子供の健康・生命・健全な成長までをも、利益のために食い物にしている企業の活動をみれば、そんな経済活動のためのエネルギーなら不要といって良いだろう。

原子力の否定を契機に私たちは、生命を犠牲にして欲望の拡大再生産を促す現在の経済活動を見直し、生物種としての人間にとっての幸福とは何かを考えるべきである。以上。

241

氏名：小島 ノリコ（オジマ ノリコ） 年齢：36 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電や、核燃料サイクル構想は、最早、時代遅れだと思います。 早急に、廃止をお願いします。 子供たちの将来の安心のためにも！

ヨーロッパでの原子力廃止の動きは、目を見張るものがあります。時代は、そのように動いている！！是非、日本も時代遅れにならないうちに、手を打ってください。万が一、事故が起こった場合の保証を考えても、早く、クリーンなエネルギーによる発電に切り替えた方が良いです。息子に、原爆の話をしました。そして、チェルノブイリの事故や原子力発電所の存在も。「こんな国に、住みたくない」と泣かれてしまいました。私たちは、命と引き換えに、この豊かな生活を送っている現実に戻されました。夢の原子力時代は、私たちの時代で終わらせなければと思います。

242

氏名：小田 美智子（オダ ミチコ） 年齢：62 歳 意見分野：1

概要：

JCO 臨界事故は放射能災害に防災は皆無であること、原子力関係者に安全文化のないことを再び証明した。直ちに原子力の利用は止めるべきである。

JCO 臨界事故で 2 人の労働者が遺伝子がズタズタになって死亡した。放射能被曝によって傷ついた遺伝子を回復する術はない限り、放射能災害の真の防災も皆無である。泥縄式に作られた原子力防災体制は役には立たない。中性子線で被曝した東海村住民を、科学技術庁は 50 ミリシーベルト以下という数値を楯にして見殺しにしているが、被害者の会の小泉昭一さんは「私たちは芋以下です」と語った。このまま原子力を利用を続けることは、東海村被曝住民の姿が明日のわが身の姿のなることは必定である。

三宅島噴火に続いて 10 月 6 日、鳥取県西部地震が発生した。未知の活断層が動いたことから専門家に衝撃を与えている。今度の地震で原発の耐震設計審査指針でいう「調べれば分かる活断層」が完全に間違っていることが証明されたからだ。阪神・淡路大震災以後も、国や電気事業者は「原発は想定したいかなる地震にも耐えられる」という妄言で国民をだましているが、石橋克彦・神戸大学教授は、「指針は間違っている」、地震学会会長である入倉幸次郎・京都大学教授は「時代遅れの指針は直ちに改定すべき」と警告を発している。しかし、原子力安全委員会は直ちに指針を改定する気などまったくないことを 8 月 9 日の参議院で明言した。指針の改定は即全原発の停止を意味するからであろう。

また、指針が原発の老朽化、設計・施工ミスを見逃していることが致命的であることを証したのが、7 月 21 日に起きた福島原発 1－6 号機の地震による細管破断事故である。この時、東電は住民の「安全性のために総点検せよ」の要求を見逃して、早々に運転を再開した。もんじゅ事故や再処理工場火災爆発事故、JCO 臨界事故の反省は原子力関係者にはない。安全文化どころか、倫理観、人権意識すら欠けている。このような者たちが弄ぶ原子力利用はまったく信頼できない。直ちに原子力利用は止めるべきである。

243

氏名：小田 美智子（オダ ミチコ） 年齢：62 歳 意見分野：6

概要：

ノーモア・ヒバクシャを国是とする日本がウランを利用することで、ウラン鉱山周辺の人々をも被曝させている。原子力利用長計は脱原子力利用へ転換すべきである。

日本は原子力燃料のウランを全て輸入に頼っている。しかし、原発のわずか数ヵ月分しか産出しなかった「人形峠」は、地中深く存在したウラン決して地上に掘り出してはならないことを証明している。一度地中から人間社会に取り込まれた大量のウランは生命体を被曝させ、遺伝子を傷つけるためにだけ存在する。先頃、「ブッダの嘆き」という映画がNHK衛星第1で放映されたが、映画はそのことが紛れもない事実であることを明確に示した。「ウランによって流産・死産・奇形児が出産」などと言葉でいうのはたやすいが、それを抉り出した映像はあまりにも悲惨で目を覆うばかりである。ヒロシマ・ナガサキとの違いはまったくない。それらの人々にとって原子力の平和利用はまったく意味を持たない。まさに、「核戦争が進行中」なのだから。

ウラン鉱山からみると、原子力の平和利用はまったくのごまかしであった。そのごまかしに被爆国日本が手を貸した罪は余りにも大きい。その罪にこれからも目を閉ざした原子力の議論は、砂上の楼閣である。現在は世界の原子力推進者が覆い隠しているそれらの事実が、情報化社会が遥に進んだ21世紀の中であらゆる人々の知るところとなった時、良識ある国際社会は日本の存在を根底から崩していくに違いない。

原子力だけではない。自分たちの豊かな生活のために他国の人々が犠牲になってよいという理由はどこにもない。21世紀は地球人の世紀といわれるが、それは地球上の全ての命が等しく尊ばれる世紀でなければならない。人はいつまでも愚かなままではいられないから、そのような世紀となるのは歴史の必然であろう。

今、日本が被爆国としての罪を自覚し、「原子力利用の長計」から「脱原子への長計」に転換することは21世紀を生きる日本の子ども達にとって最も重要な課題である。

244

氏名：織田 満之（オダ ミツユキ） 年齢：58 歳 意見分野：7

概要：

原子力施設の保全是費用面、人材面でも大規模で重要だが科学的取組みは未成熟である。放射線下作業や些細な不具合でも社会的影響も大きい。保全の適正化追求は重要である。

原子力発電所、燃料サイクル関連施設などは膨大な機器で構成される大規模な生産設備であり、運用期間も60～80年と一般産業プラントに比して非常に長期間である。

構成機器は供用期間を通じて物理化学的变化「劣化」をするのは工学的常識であり、劣化を管理するのが保守保全活動である。長い運用期間に継続的に行われるこの活動は経験的、保守的で多大の人的、費用的投入のもとに過分なほどに行われ、規制当局の指導もあり運用経験とともに増加の一途の経緯がある。従事体制も建設業特有の重層請負形態のもとで作業員、技能者、管理監督者、技術者レベルなど多様な人材が携わり、定検期間とそうでない期間の仕事量の落差も著しく安定的な業種ではない。ライフ中の保守費用は1基あたり数千億円、従事人材は数百人日にのぼる。

保守保全の実態は諸外国と比べても異質であり、合理化への科学的な追及は遅れている。他電源に対する経済競合力、21世紀における良質人材確保の懸念の点でもこの分野の体系化、適正化の要請は強いが手がついていないのが実態である。放射線下労働問題や不具合が発生した場合のマスコミを含めた社会的反響も他産業と比べものにならない。

長計案では、この分野の組織的取組みの重要性は言及されておらず関心が低いのは残念である。

従って長計で「原子力プラント保全の特殊性、重要性に鑑み、学問的体系化へ向けた組織的な取組みの重要性、および機械品で構成されている大型プラントについてプラントライフを通して劣化事象は工学的常識であるとの認識の社会的啓蒙、並びに必要な信頼性を維持しつつ重要度に応じて保守保全の合理性を追求することが国家的損失をミニマイズすることであることに言及するべき」との意見を申し上げたい。

245

氏名：小田切 明和（オダギリ アキカズ） 年齢：71 歳 意見分野：2

概要：

六ヶ所再処理工場の建設は中止すべきである。

中止すべきだとする理由は、以下のとおりである。

1. 高速増殖炉の建設の見通しが不透明である。プルトニウムを燃料とする主力施設である高速増殖炉については先進諸国では、撤退が主流である。わが国においても「もんじゅ」の事故により商業用高速増殖炉の完成の見通しは明るいとは言えない。また、大間に建設予定の新型転換炉も中止となった。加えてプルサーマル計画は、MOX燃料にかかわるトラブルにより、順調に進んでいない。
2. 以上の状況のなかで、プルトニウムに対する需要は少なからず減少し、国のプルトニウムの需給見通しは崩れざるを得ない。長期計画（案）は「利用目的のないプルトニウムは持たないという原則をふまえて」としているが、これが守られるかが懸念される。
3. わが国の再処理単価は高いと言われている。平井孝治氏の計算によると、トン当りの再処理単価は英1.95億円、仏2.33億円に対し、日本は2.50億円と高い。しかもこれは工場の建設費を8,400億円とした場合で、その後2兆1400億円に増えたため、単価は大幅に上がることになる。日本の電力は欧米に比べて価格が高いと言われるが、これ以上高くなる電力を、国際競争力の低下という犠牲を払ってまで日本の企業が利用するとは思えない。
4. 六ヶ所再処理工場の処理能力の策定が、わが国の原子力発電所の大増設を前提に行われたとすれば、将来とりだされるプルトニウムが十分利用される保証はない。かりにわが国が、脱原発の道を進む先進諸国とは逆に、原発増設の路線を選択するとしても、原発増設が計画どおりに進む可能性が殆どないことは、最近における原発増設の進捗の現状から明らかだからである。

246

氏名：小野 啓子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

《脱原発》

原子力発電はやめて下さい。

原子力発電は日本の経済成長を促すために行われています。これ以上の経済成長は環境にとってマイナスです。原子力発電を原爆におきかえ日本の人口で割ると、1人当たり3.3tの原爆を背中にかかえているといいます。

事故のおきた時のことを考え、人間的心を取り戻したとき、原子力は必要ないものになるでしょう。

世界の動きの中で日本だけが遅れています。

原子力発電はやめて下さい。

247

氏名：尾花 優子（オバナ ユウコ） 年齢：33 歳 意見分野：7

概要：

日本は、国際社会全体が、今や、ほとんど脱原発にむかって動いているのに、その実状に反して、増原発にむかっている。政府が、企業利益でなく、環境を直視して考えるべき。

ドイツで、原発を中止する意を表明したのをはじめとして、ヨーロッパ諸国も、自然エネルギーの開発・利用を促進している。

だが、日本の場合、電力会社その他の企業の圧力のためか、新聞の公共広告にまで、「原子力は必要・安全なエネルギー」などとのっていて、時代にとり残されている感じ。安全と言われているのに、東海村の事故は起きたし、死者・被ばく者も出た。自然エネルギーのように、安全なものに変えていくべきだと思う。

また、電気の節約ということも、もっと本腰を入れたほうがよいのでは、と思う。何年前、「省エネ」とさわがれた時だけ、それを推進して、現在は、それほどでもないように感じる。24時間営業のコンビニ、夜9時 最近できたスーパーは午前1時まで営業するという。自動販売機の乱立も電機が必要となる。どれも、企業の利益のためでもあり、また、人のわがままからそうなったものである。

リサイクルといっても、アルミ缶やびん、紙パック（牛乳など）を、たくさんの燃料をかけて作り直すのであって、洗浄して使うほうが、ずっといいにきまっている。

日本独自で、原発・環境会議のCO2削減・リサイクル法などを考え出さないで、もっともっと環境問題での先進国を視察（長期間住み込むとか、生活してみて）してみて、もっともっと他国の良い所をまねすることから始めたほうがよいと思う。一部の人や企業の利益を優先するのではなく、地球を、環境を大切にするには…という視点から政策や、法律を定める必要があると思う。

風力、太陽などの発電したエネルギーを使った場合、火力や原子力での電気より安くするとか、消費者が得をして、また、環境にもやさしいエネルギー源をどんどん進めてほしいと思います。

ということで、原発をやめて下さい！

248

氏名：海崎 弘之（カイザキ ヒロユキ） 年齢：63 歳 意見分野：3

概要：

生活の基盤である電気エネルギーを将来にわたって確保するため、高速増殖炉を利用した核燃料サイクルの確立が必要であるから、もんじゅを早期再開して欲しい。

私たちの生活環境を将来にわたって堅持するためには、地球温暖化防止策など環境保全が重要な課題である。今回の長計策定に当たっては、省エネルギー、太陽光発電、風力発電など多方面からエネルギー問題を捉え、原子力の果たすべき役割が整理され、原子力エネルギーの重要性が理解できた。原子力利用に関しては、放射能に関する潜在的な危険に対し、安全確保を最優先に取り組むこと、事故発生時の災害対策の整備、適時的確かつ信頼性の高い情報公開、分りやすく受け手側の多様なニーズを踏まえた情報提供、事業者と地域社会の共生のための取組を重要課題として指摘されていることは評価したい。もんじゅについては、高速増殖炉サイクル技術の研究開発の場の中核として位置付けられ、早期に運転再開するとしているが、もんじゅは、ナトリウム漏洩事故後5年もの間停止し、研究を中断した状態にある。国策としてもんじゅが早期に運転再開されることを望みます。なお、実用化に向けた研究開発として、「高速増殖炉サイクル技術の研究開発に当たっては、社会的な情勢や内外の研究開発動向等を見極めつつ、長期的展望を踏まえ進める必要がある。」、「選択の幅を持たせた研究開発に柔軟性をもたせることが重要」「必要に応じ社会的状況の変化などを踏まえて研究開発政策等の見直しを行うことが必要」と記載されています。5年前のNa漏れ事故はNaの扱いにくさを強く認識させるものでしたが、同時に得難い体験をさせて貰ったと考えたい。事故が起こったからといって、5年間も研究開発を中断してよい事にはならない。我が国のエネルギー長期戦略や地球環境問題の為にも高速増殖炉サイクル技術の研究開発を早急に再開すべきである。「もんじゅ」については、Naは効率性・コストの面で最も優れた熱交換媒体であるから、安全性を確保する正しい扱い方を開発し、このタイプの炉の完成を目指して研究を続けるべきと考えます。

249

氏名：改田 龍男（カイダ タツオ） 年齢：63 歳 意見分野：1

概要：

原子力の利用は地球が存続し人間生活が継続される限り必要不可欠と考える。但し、前提として安全に利用される事が絶対条件。安全確保の方法がこれからの課題です

① 原子力開発は平和利用が絶対条件 国民生活向上の為の原子力利用が根底にあり、この上に立って全ての議論を進める事が必要です。一部の人の犠牲によって成り立つ開発は絶対に許されません。② エネルギー源として原子力は必要不可欠 石化燃料が有限である限り、又その利用の拡大が生活向上に貢献している反面、人類に対し有害物質を放出していると言う矛盾を断ち切るためにも、クリーンな原子力エネルギーを活用するのがベストの選択だと考えます。③ 安全性を確保する技術力の向上が必要。 安全確保の技術を開発する為に、世界中の学者を結集する研究機関を設立して、安全の世界標準を作り、何処の国でも、誰でも利用が出来るようにする。④ 情報公開で国民の信頼を得る。 原始力は両刃の刃である。したがって安全確保の技術が完成した分野から活用を始める。危険だからと言って、全く手を拱いているのではなく、進捗状況を逐一国民に知らせて、理解してもらう事が、開発する人、利用して恩恵に浴する人、双方の張り合いになり、研究の資金面の理解と、総論賛成、各論反対の不合理的意識を払拭出来ると考えます。但し、悪用されないような歯止めが必要である事は当然です。上記の様な事を実施する事が、今後の原子力開発とその利用を円滑に進めるベストの方法だと考えます。

250

氏名：加賀 爲志之助（カガ イシノスケ） 年齢：79 歳 意見分野：1

概要：

全国民が原子力に十分理解をし恐れることなく自動車同様原子炉を運転できることが目標として適当である材質の劣る既設原子炉は速に撤去するべきである。

原子力は日本国にとってどれほどのエネルギーを産出するものであるかと問われて正確にわかりやすく国民のだれにも理解できるまで原子力委員会名の説明が必要である個人説明者が一知半解に近い知識をもって例えば日本語を使わないとか不可解の言葉で原子に関し説明し未了解の大衆に向かうことは百害あり一利なし厳に謹むべきである現業部門は蛍光灯が明滅する様な光が出たとか表現されて原子力初の殉職者の出るまでに状況が切迫してしまったのであるから総ての施策は超スピードで実行されなければならない元素資源の極めて乏しい日本にとって生活必需物資の極貧資源国の現況脱出には原子力の資源化は絶対に必要なのですくり返し発生する原子力発電設備の小事故があたかも致命的大事故があるかの様に報ぜられるのは理解に苦しむがこれも大多数の普通人が十分に理解していないので原子力に関する微小事故でも大爆発の様に思い込まれる原因であるガソリンや内燃機関が自動車に使われていることでもわかる様に冷静な説明と理解によって原子を始めあらゆる資源が誰にも有効に利用することができて初めて現在の生活が将来に向かって度を落とすことなく維持できるものであることは明らかである資源を限定せず原子力も一資源にすぎないからその力に恐れを抱かず全国民が十分理解して原子力も台所の水道程度に科学的認識ができるように総ての施策を統一にすることが必要である現状では既設の原子力発電設備の建設当時の設備不良機構資材の材質欠陥には対策の建てようのないにもかかわらずその事自体が十分認識されていないことからくる運転休止の事態は最優先で解決し期限を定めて定常運転の見込みのないものは速に撤去すべきである全国民が自動車を自由に運転できるよう原子炉も自由に運転できるよう総ての施策を考えるとときだと主張す。

251

氏名：加口 仁（カグチ ヒトシ） 年齢：40 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉については、その必要性を認めるのであれば開発段階を時期を明示して推進すべきである。また、国際的貢献を明確にすべきである。

実用化に向けて時期も含めて柔軟に対応するとあるが、メーカーにて開発に携わる側としては、明確な時期とステップがないと技術力の維持が困難である。国として核燃料サイクルの必要性を認めるのであれば、より具体的な施策を示すべきと考える。

また、高速炉をとりまく各国の状況は厳しいが、長期的な視野に立ち、世界のエネルギー確保のための国際協力と位置付け、高速炉開発の交流を深めるべきである。

252

氏名：笠原 秀夫（カサハラ ヒデオ） 年齢：57 歳 意見分野：5

概要：

治療・診断などの分野を含めた放射線利用の研究開発に注力してゆくことを希望致します。

最近のエネルギー開発状況からみて、再生可能エネルギーやマイクロガスタービンや燃料電池を活用した分散型エネルギーの開発が今後加速されるであろう。従来は原子力発電に注力されてきたが、今後上記のような新しいエネルギー源の開発に、より電力供給源が変化していくであろう。そのような状況を考慮して、今後の研究・開発は、発電のみならず、放射線へ利用分野を拡大していくことが良いと考える。

現状を見るに、ライフサイエンス分野の研究を含めた治療・診断などの分野での放射線利用の研究は、まだまだ今後の発展が期待できる分野だと考えられる。この分野への研究、開発資源の投入に注力すべきだと思う。加えて、広く放射線利用の研究、開発、実用化を行っていくには、放射線に関する関係者への教育及び放射性廃棄物に関する処理技術の開発も必要となるであろう。

研究、開発に関する資源を、放射線の利用へシフトしていくことを期待する。

253

氏名：笠原 芳和（カサハラ ヨシヨリ） 年齢：25 歳 意見分野：1

概要：

これからの国民社会と原子力、広く言えば、電力の有効利用への提案をしたいと思っています。

まず、世界の環境先進国といわれている国々では、原発の増設はしていません。この事実から、そういった国の国民社会には、原発は要らないという意志が伺えます。それはチェルノブイリの事故から始まった数々の事故から、安全性の不安がそうさせているのだと思います。また、この事実からも、原発に100%の安全は将来的にもないという事は目に見えて分かります。世界の国々も分かっています。そういったことから、まず日本も国際的な立場から、原発を見直していかざるをえないのではないのでしょうか？しかし、電力は今の日本社会においてはなくてはならないものです。国民が電力をこの勢いで消費して行く限り、発電所を増設していかねばおそらく駄目でしょう。その関係で、日本は13基の原発を増設する計画があるわけです。しかしそれは、ピーク電流の問題が大きいと聞きます。ですが、他の国はそれをピーク時に電気料金を上げることで解消しています。これには国民の意識が高いことが必須ですが、やらねばならない時代です。また、風力を基本とした少地域での発電所建設を提案します。地域で電気を賄うのです。もちろん安全でフェアで、しかも人々に電力を身近に感じてもらえ、その大切さを理解してもらえるのではないのでしょうか？あとは、電力会社の、企業などに対する電力の効率アップをはかるコーディネーターを創ったらどうでしょう？そうすれば電力会社にとっても企業にとってもプラスのはずです。外国はそうしてこの問題を克服しています。事実です。だからできるはずです。ぜひやりましょう。協力します。

254

氏名：笠見 猛

年齢： 歳

意見分野：

概要：

原子力研究開発利用長期計画案についての意見

これからの科学技術が 21 世紀の人類社会がかかえる様々な課題に応えるために、とりわけ科学技術の発達に 20 世紀に展開されてきた手法の延長で良いのかという問題で、この原子力長期計画（案）は大きな問題をかかえている。

原子力の軍事的利用によって残存しているプルトニウム処理に関し、アメリカの臨界前核実験や解体核兵器やその施設から生ずる核廃棄物の処理・処分問題については、この長計では触れられていない。

世界の原子力開発の状況については、「先進国を中心に原子力発電所の新增設は停滞傾向にある」と述べ、スウェーデンでは 99 年にバゼベック 1 号機を閉鎖し、ドイツでも原子力発電からの撤退が合意され、フランスではスーパーフェニックス高速増殖炉の閉鎖が決定されたことと、アメリカについても「新規の原子力発電所は 20 年以上も発注されていない」と状況認識している。しかし、長計では、それらの原因について掘り下げるところか、「原子力発電の現状についてはエネルギーを取り巻く各国の固有の事情の相違によるところが大きい」と結論づけている。

その反面、エネルギーの供給を考えるに当たって、「経済効率性を追求するという民間事業のメリットを最大限にいかしつつ、国は、長期的観点からエネルギーの安定供給の確保や環境保全といった公益の実現を図る方策を講じていくことが必要」として、「エネルギー源を実行可能な限り、石油代替エネルギーに代えていくことが重要」と結論づけ、原子力発電を依然として擁護する立場を堅持している。

エネルギー消費に伴う環境負荷を最小限に抑えるという課題については、最大限の省エネルギーの推進と、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガス排出削減への対応が必要とし、原子力や再生可能エネルギーへの転換や、当面の対策として燃料を石油から天然ガスへ転換させていくなどの対策が必要としながらも、天然ガスへの転換については消極的であり、燃料電池等の新技術の研究開発の必要性についても、民間での実用化を支援するという消極策にとどまっている。

そのことは、再生可能エネルギーについても同様の視点であり、水力・太陽光発電・風力発電・波力発電・バイオマスなどによるエネルギー供給は、「当面は、水力を除いて、補助的水準を超える役割を期待するのは難しいのが実状」と一方的に決めつけている。

そのうえで、原子力発電は供給安定性の面で優れ、「高速増殖炉によってウランをより高い効率で利用できる技術が実用に供されれば、原子力発電は、より一層長期にわたって安定的にエネルギーを供給できるようになる可能性があり、将来ともに人類にとって必要なエネルギーを供給する上で有力な技術的選択肢の一つ」として、高速増殖炉からの撤退や脱原発という世界の趨勢とは別に、日本独自の見解を表明している。このことは、高速増殖炉「もんじゅ」の事故や東海村 JCO 臨界事故の事故原因の究明と事故そのものの教訓がまったくいかされないまま、日本が核燃料サイクル事業の推進路線をひた走るという表明に他ならない。

長計の第 2 部で「原子力発電と核燃料サイクル」について、とくに「原子力発電は、既

に国内総発電量の 3 分の 1 を超える電力を供給し、我が国のエネルギー自給率の向上及びエネルギーの安定供給に貢献するとともに、エネルギー生産当たりの二酸化炭素排出量の低減に大きく寄与しており、引き続き基幹電源に位置付け、最大限に活用することとする」結論づけている。また、核燃料サイクルについては、「供給安定性等に優れているという原子力発電の特性を技術的に向上させるとともに、原子力が長期にわたってエネルギー供給を行うことを可能にする技術であり、それが国内で実用化されていくことによって、原子力の我が国のエネルギー供給システムに対する貢献を一層確かなものにする」としたうえで、「使用済燃料を再処理し回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用していくことを国の基本的考え方」とするとしている。

しかし、すでに世界の趨勢は、各国が産業界挙げて、原子力発電に代わるエネルギーの供給のための研究・開発のしのぎを削っている状況にあり、この面で日本は大きく立ち遅れていると指摘せざるを得ない。

その意味では、原子力発電によるエネルギー供給を過渡的エネルギーとしっかり位置付け、現行の原子力発電所については順次、耐用年数を過ぎたものから廃炉にするとともに、原子力発電所を新規や増設して建設することはせずに、省エネ政策の断行とともに、天然ガス利用の火力発電所への切替と再生可能エネルギーや自然エネルギーの開発を行う政策に変更すべきである。

当面、原子力長計では現行の原子力発電所や原子力関係施設の安全性の確率と原子力防災の充実強化に力点を置くべきである。加えて、原子力発電所や原子力関係施設から出る放射性廃棄物の最終的な処理・処分についての長期にわたるトータルな政策を確立することが先決かつ重要である。

255

氏名：鹿島 隆（カシマ タカシ） 年齢：59 歳 意見分野：7

概要：

原子力は長期的には研究実験は賛成です。廃棄物処理が安全ならばOKです。

資源の無い日本で原子力は理解出来ない事はないが、電気料金が安いので大量に使う。私はごみ焼却工場で働いていますが、OHの時には業者が作業服の上から白い紙の使い捨ての服で作業します。私も少々イヤな事でも率先する方ですが、白い服着て作業するのはイヤです。

そのイヤな作業が現実には原発、ごみ焼却工場で有ります。国民は美しい地球を未来に残すために電力消費を減らしクリーンなエネルギーで生活する様に。

広い地球で日本一国くらい日本の技術で原子力の研究は続けてほしいです。

256

氏名：梶屋 博（カジヤ ヒロシ） 年齢：46 歳 意見分野：2

概要：

脱原発に方向転換すべし。地震大国で危険な放射性物質を使い脆弱なシステムで処理困難な核廃棄物を発生している原子力発電。負の遺産を子孫に残したくありません。

原子力発電（原発）は、本当に必用なのでしょうか？危険な原発から多くの国が撤退しつつある現在、唯一推進している日本。安全な筈の原発での相次ぐ事故と事故隠し。昨年 JCO で発生した臨界事故で 2 名の尊い命を奪い、多くの住民が徐々に進行する放射能の影響に戦々恐々としています。危険な燃料、安全神話の崩れ去った設備での運転、いつ巨大地震が起こるとも分らない立地条件、テロの標的、処理が難しい核廃棄物の発生増大等、マイナス要因しか見えて来ません。CO₂ 削減、安い発電コストを強調していますが、実際には建設に伴う莫大なエネルギーが必用ですし、核廃棄物の半永久的の保管によるコストが掛かる筈です。単に運転コストを見るのではなくライフサイクルコストで見ると、安易に CO₂ 削減・低コストとは言えない筈です。こんなに危険で見えないベールに包まれた原子力産業に我々国民の税金が注ぎ込まれている事に怒りさえ覚えます。国民の安全を第一に考えて下さい。原発立地に伴う御都合主義の環境アセスと地域に対する目先の甘い蜜。原発は一地域の問題ではなく、地球上の全生命の問題です。原発を国是とした安全・防災対策は欺まんに満ちています。原発が無ければそれらは殆ど不必要な筈です。万一、原発で大事故が発生した場合（チェルノブイリ）、防災も何も有ったものでは無いのです。如何に速やかに安全な場所に逃げるかが生死を分けます。実際には不可能に近いのです。放射能で瞬時に死んだ人は、運が良いと思います。放射能によって徐々に苦しみ死へ向かう人はより悲惨です。特に子供の場合は言葉も出ません。一刻も早く脱原発を図り、核廃棄物処理技術の実用化とクリーンエネルギー開発等の産業転換を図り、我々の子孫への負の遺産を出来る限り減らしていく事が必要だと思います。脱原発に舵を切り換えましょう。

257

氏名：柏谷 巧（カシワヤ タクミ） 年齢：51 歳 意見分野：1

概要：

島国日本だからこそ、自然エネルギーを！！

原子力エネルギーの必要性もわかりますが、トラブルと人間の犠牲を出しているようでは、まだ実行は早すぎると思う。原子力委員会でだめで長期計画策定会議へ、1999年5月とか、いまやっとなんかという感じですから、少し国策も休憩してもいいのでは？むだをなくするとまだだいじょうぶだと思います。他の自然エネルギーをもう少し検討してもいいと思う。国民がだれしも安全！！と思う物であれば、少しのお金と時間がかかっても誰もいわないと思う。

私は安全保証をしていない国、そして国策だから！！そんな犠牲になりたくない。それでも国会を六ヶ所にもってくる。というなら県民も国民も安全と思うかもしれない。ドイツ、スウェーデンのように原子力エネルギーでなく、別のエネルギーと国民が考える時間をつくってもらいたい。

258

氏名：加瀬 譲治（カセ ジョウジ） 年齢：35 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電と核燃料及び放射性廃棄物について

現在の日本の電力需要に対応する為に電力会社のCMを見る限り原子力発電は必要とあるが、私個人の意見を言わせてもらえば、日本は電力エネルギーを多量に浪費していると思えない。もし国民が、本気で節電を始めたなら、今ほど発電所は、いらなくなるはずである。

この原発によって出る放射性物質についていえば、事態はもっとひどいと思っている。今の人類の科学技術を持ってしても、完全な処理方法がない。いいところ鉛でコーティングして放射線が出ない様にして容器に入れて、地下や海底に長期保管して、自然崩壊するのを待っている状態ではないのか。その間にも発電による廃棄物は、増え続ける。いわば将来出来るかもしれない処理技術を待って現在の負の遺産を先送りしているにすぎない。技術者としての又は、将来の子供達に対して大人としての責任感というものは、ないのだろうか？ この国の体質として生産部分のおいしい所を親会社が取ってしまい、廃棄物などの面倒な所を子会社に出し、責任逃れしようとする体質は原子力にも同じことが言えてしまう。安全神話などとだれが作った言葉か知らないが、こんなもの一つ間違いが生じた時の被害を考えれば、あつてはないようなもので、処理技術が出来るまでは、原子力発電などすべきではないと私は考えている。現在はクリーンエネルギーの開発の技術もあるのでそれに代替してはどうか。開発費とか採算とか言う前に、地球の将来の為、度外した考えも必要ではないのか。手に余るものに手を出すより、手に扱えるもので将来を作りたいと思っているので、原子力発電や放射性廃棄物の危険性と管理の安全性を考えても発電所や廃棄所が人里遠く離れた所に作られる事を見ても危険性の方が大きい事は解るので、原子力発電は中止していただきたい。便利性の為リスクを背負うのは、ゴメンだ。

259

氏名：片山 隆夫（カタヤマ タカオ） 年齢：40 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は危険が大きく、核燃料の処理方法もないので原子力発電はやめて下さい。本当にクリーンな風力発電を推進して欲しい。

原子力発電はチェルノブイリ事故以降、先進国の多くは政策転換している。

イタリア：１９９０年に全廃完了、オランダ：２００４年に全廃予定、スウェーデン：２０２０年に全廃予定、フランス：当面新規計画凍結、高速増殖炉「スーパーフェニックス」閉鎖（日本の「もんじゅ」と同じ型）、イギリス・ドイツ：再処理を中止、アメリカ、ドイツ、カナダ、イギリス、スイス：新規計画ゼロ寿命により閉鎖する方向。

以上のように先進国は原子力発電の危険性が明らかになるにつれ、安全性が確保出来ない等の理由により、脱原子力発電の方向に進んでいる。

使用済核燃料の核廃棄の処理方法も確立されておらず、原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和６０年当時で絶望的人数４００万人、被害額は国家予算の２倍と１９９８年８月５日の環境新聞にも掲載されており、東海村の核事故、阪神大震災規模の大地震が原子力発電所のあるところで起きない可能性がないとも言えず、安全を立証できていない。安全が立証できていない以上、原子力発電はやめて欲しい。

先進国では、風力発電等本当に安全なクリーンなエネルギーも研究されている。

島国日本でも電力を特定企業のみが開発するのではなく、民間企業でも風力発電の開発、企業の熱処理等の再利用による発電、発電の買い取り等規制をなくす、等の政策を推進し、本当にクリーンなエネルギーを推進開発して欲しい。

260

氏名：勝俣 知子（カツマタ トモコ） 年齢：29 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電設置及び建物の建設について

私たちの日常生活において、電力は大切な資源です。

しかし必要以上に建物をつくることに疑問がわいています。電力会社側から言わせると、今では足りない状態だとおっしゃることでしょう。また私たち市民ひとり、ひとりも無関心な部分が多々あります。

しかし、これからの21世紀は、これ以上地球を壊さないための努力が大切と考えています。

発電所をつくることで、電力はより一層供給されますことは便利な生活をかくほすることになりますが、一方で地球全体をはかいしていくことも、これまた事実です。

日々、私たちが、もっと目を耳を傾けて、これからの電力へのいとおしさ、大切さを自覚しつつ、生活をしていくことができますよう、安心をお与え下さい。悲しむ人々が増えませんかのように・・・。

これ以上、原子力発電所を作ることを反対いたします。風力発電など、本当にこの世には自然という恵みがたくさんあります。さからうことなく、平和と安全にをもっと一にお願い致します。

クリーンな世界を願うことは平安をねがうこと。すなわち皆さんにとってしあわせなことなのです。

営利目標、不自然なことはしないで下さい。

私たちも努力していきます。どうか危険なことはやめていただきたく存じます。

ヨーロッパを見習い、もっと身近でできること、無理のない世界へ・・・

事故が起きない保障はどこにもありませんよね！

最悪をさけ、これ以上被害者の方々の命を無知するのはやめて下さい。あなたがたも一人間として真剣に考えてほしいと思っています。

お願い申し上げます。心を開き、素直に向き合ってみたいものです。

かしこ

261

氏名：加藤 江利子 （カトウ エリコ） 年齢：40 歳 意見分野：1

概要：

今、地球は環境問題などでとても危機的な状態にあると思われます。自然と人々が調和した環境、人と人の心がつながっている世界の実現を深く願っています。

ヨーロッパでは1990年にイタリアが、2020年頃スウェーデン、2004年オランダ、ドイツも20年後には原子力発電を全廃します。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画はありません。フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止しました。使用済み核燃料の再処理をすると、保管しにくい液体の放射性廃棄物が発生するので、イギリス、ドイツは再処理を中止しました。それはなぜかというと、ヨーロッパの国々は原発がどれ程危険で恐ろしいものかをきちんと理解しているからです。目先だけの経済優先、お金、競争、自己中心、無知、無関心、無責任をやめ、地球の将来を考え、いのち、環境、平和、自由、安定、調和、永続、バランスを大切と考えたからこそできた事だと思います。日本でもJCOの臨界事故や東海村の再処理工場の火災など、この先の不安を大きくするような事故が2件もおきています。それなのに、まだ目を覚ますことなく、と言うよりは見て見ぬふりをしているとしか思えませんが、今後も原発を利用しようとするのはとても信じられません。原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和60年当時で絶望的人数400万人、被害額は国家予算の2倍です。これを現在にあてはめて考えるとどうでしょうか。私たちはいつも死と隣りあわせで生活している様なものです。今、日本だけでなく世界が置かれている現状に気づき、しっかり見つめ、本当に大切なものは何なのかを考えるべきだと思います。自分さえ良ければ、今さえよければ、という考え方ではその後生きてゆく子供たちはどうなるのでしょうか。地球環境が悪化し、恐怖におびえながら生活している自分の子供たちを想像してみてください。便利な生活、お金のある生活が決して幸せな生活ではありません。本当に人として、自然や多くの生き物と共に美しい地球で生きる事がとても尊く、本当の幸せだと私は思うのです。

262

氏名：加藤 一美（カトウ カズミ） 年齢：31 歳 意見分野：1

概要：

原発にすぎるのはやめて、自然エネルギーに技術とお金を投入すべき

昨年起こった東海村核燃料加工施設での臨界事故は、現在の原発（核）に対する扱いの杜撰さと、原発以外の関連施設でも事故が起こり得るということ、そして、人災による事故の可能性をも示唆していました。あの事件は、机の上で安全が確認できたとしても、それで「絶対安全とは言えない」ということ、そして、「事故が起きたときには、取り返しのつかないことになる」という大きな教訓を残してくれました。このような事件が起こるずっと前に、すでに、先進諸国は、フリーエネルギーの時代へと突入しています。日本でも、安定供給の崩壊を恐れずに、電気産業の規制緩和を図るべきだと思います。循環型社会に世論の目が向いている昨今、電気を買分けするシステムができたなら、原発からの電気は買わず、多少値段が高くても、自然エネルギーによってできた電気を買うようにする、という人は多いはずです。矛盾と危険だらけの核燃料サイクルをめざして世界の輦轡を買うよりも、次世代のために、大きく方向転換をすべき時が来ていると思います。活断層だらけの地震列島の上に、世界の一割強の原発が乗っている現状は、自殺行為としか思えません。その上、度重なる事故や事故隠し、MOX 燃料のデータ捏造などといった不誠実な管理システムが、市民の心に大きな傷をつけているのです。これまで原子力には、最新の科学技術と膨大な開発費が投入されてきました。それでも 100%の安全は確約できず、死の灰は増えるばかりです。こんな反時代的な原子力にすぎるのはもうやめにして、自然エネルギーへの開発支援に、技術とお金を投入すべきだと思います。

263

氏名：加藤 公子（カトウ キミコ） 年齢：66 歳 意見分野：4

概要：

化石燃料が残っている今のうちに、核利用技術を確立したおかなければ、人類文明の永続はあり得ない。

東海村のＪＣＯの事故で、原子力開発に逆風が吹いていると言われ始めましたが、我が国の原子力発電は喜ばしいことに、順調に作動していると聞いています。現在、エネルギー供給の大半を占める化石燃料は石油で４３年、天然ガス６２年、石炭２３１年（日本原子力文化振興財団）の資料による）という状況で、このままの消費状態が続くと、孫の代にはエネルギー危機に見舞われそうです。今後人口の増加、発展途上国での消費増を考えると、化石燃料に依存できる時期は、更に短縮します。新エネルギー・自然エネルギー利用の開発とともに、原子力エネルギーの利用範囲をもっと広げる必要があります。そしてウラン鉱石の埋蔵量も限りあるものですから、燃料のリサイクルや、高速増殖炉技術の確立が肝要です。さもないと、エネルギー危機に直面した子孫達から「２０世紀の人達は消費ばかりで、どうしてもっと技術の開発に努力しなかったのか」と言われること必定です。化石燃料・ウラン鉱石が枯渇するであろう数百年後には、人類の文明は核融合エネルギーに依存した社会だろうと想像します。いま、地球外文明を探す天文学の分野が活動が続けていますが、まだ広い宇宙に文明を持った世界があることが確認されていません。宇宙がどこを見ても単に無生物の世界だとしたら寂しい限りで、我々が築いて来た文明を受け継いで永続させる義務が、人類に科せられています。われわれは幸い、当面のエネルギー危機に直面していないので、この間にゆっくり十分な核開発技術を身につけ、エネルギー危機に見舞われないような道筋をつけておくことが、後世の人達への責任であると考えます。原子力発電を事故なく慎重に継続し、この技術を基礎に高速増殖炉から核融合炉へ進展していくことを望みます。

264

氏名：加藤 千詞（カトウ センジ） 年齢：40 歳 意見分野：2

概要：

省エネ、新エネの必要性和限界、原子力発電の役割等の考え方については同感であるが、原子力発電をエネルギー政策全体の中で明確に位置付ける方策の提言を盛り込むべき。

全般的には、間近に迫った21世紀を展望し、原子力の研究、開発、利用の基本的な進め方について、それほど詳細な計画にとらわれることなく、理念を明確に示すものとして評価できる。特にエネルギー利用に関しては、省エネルギー、再生可能エネルギーの推進の必要性和限界、原子力発電の割合を適切なレベルに維持する必要性等の考え方については同感である。ただし、エネルギー利用としての原子力発電の必要性については、この原子力長計の枠組みの中で検討されるのではなく、元来国のエネルギー政策全体の中で明確に位置付けられるべきものであり、原子力長計はそれに基づいて、研究、開発、利用の進め方を明示するというものがあるべき姿と考える。また、原子力が国民・社会から十分に受容されていないことの背景には、その必要性等について明確な政策として国民全般に広く認知されていないこともあるのではないかと思う。こうした観点から、単に原子力長計という原子力の中での自己肯定的な検討だけで終わるのではなく、原子力発電をエネルギー政策全体の中で明確に位置付けるための方策についての何らかのメッセージを提言として盛り込むべきと考える。

265

氏名：加藤 千賀子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力発電はやめて下さい！

万一の事故があったら誰も責任はとれないのではないのでしょうか。

命を第一に考えてます。

風力発電等に変えて下さい。

266

氏名：門野 真一郎（カドノ シンイチロウ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

国として、その時々、地域性に応じ最適なエネルギー供給手段を選択する事を明言し、原子力を現時点での有効なエネルギー供給のひとつの手段と位置付けるべきである。

原子力の生み出すもの、それは巨大なエネルギーである。エネルギーの必要性は身近のところにある。過剰な消費は戒められなければならないが、今なお、エネルギーの不足のために命を落とす人がたくさんいる事を直視すべきである。まだまだ他にも有望なエネルギー源があるかもしれない。重要な事は、その時々、その地域に適したエネルギーがあるはずなので、わが国として、これから先どのようなエネルギーを利用していくか、常に見直して具体的に示していく事である。その結果として、現時点でこの先5年位までの日本のエネルギー供給を考えた場合、ある分野を原子力で賄うというのであれば、比較的理解しやすいのではないかと。ただ原子力の技術動向や、将来展望を述べるのではなく、国民の生活に密着した形で、具体例をあげて示す事が必要である。例えば、原子力を利用しないでいて、石油供給が途絶えたら、何が起こるか、水道の水もこない、食料もない、トイレも使えない、病院も機能しない、携帯はおろか、電話も通じない、暖房も冷房もない、エレベータは勿論、車どころか電車もない世界が、何日でやってくるのか、具体的に示す必要がある。誰もそんな事は望んでいない。エネルギーの供給を絶え間なく続ける事は、国家にとって極めて重要な問題のはずであり、原子力が必要かどうかを議論するより先に、まず、最低限のエネルギーをどう確保して行くかというところを議論すべきである。その際、唯一原子力、だから10年計画でやりますではだめで、他のもっと良い物が出ればいつでも変えるが、今は万一に備え保険の意味でも原子力を安全に利用する技術をしっかりと作っておきます、極端な話、いつでも使える様に全て準備しておいて、他に良い物があれば、使わなくても良い、というくらいの長期戦略が示されれば、同意する国民も多いのではないかと。

267

氏名：門野 真一郎（カドノ シンイチロウ） 年齢：43 歳 意見分野：6

概要：

国際社会において日本が果たすべき役割は、技術を通じた安全と豊さへの協力であると思う。

日本の果たす役割は、優れた基礎技術を実用レベルに高め、その普及をもって世界に貢献する事であろう。何がなんでも国産技術、日本のオリジナルにこだわる時代ではない。優れた技術の種が地球上のどこかで生まれるなら、それを人々の役に立つようにする技術も立派な日本オリジナルである。例えば、原子力を安全に利用する技術を開発し、世界に供給する事で、エネルギーの偏在による地域格差を是正する事が出来る。経済発展と、地球温暖化の防止を両立する上で、世界規模でエネルギー供給のあり方を考え、地域の特性にあった供給手段を提供して行くことが重要である。その選択肢の中に原子力があるなら、そして、それに役立つ技術がわが国に芽生えているなら、只一国の利益や、地域の利益だけでなく、世界中の利益を考えた長期原子力開発戦略があつて良いのではないか。全地球レベルでの協力を提唱するような提言を長期計画に望む。それに基づいて技術開発の方向性を考える時期に来ていると思う。日本がやらなければ、もっと稚拙な技術しか持たない国々が原子力を手がけ、事故を起こしたらどうなるのか、人類滅亡は現実の物になってくる。地球規模の原子力安全確保の視点から、技術開発を日本の世界に対する貢献と捉えて進める政策が必要である。ODA の時代でも NGO の時代でもない。世界への貢献は日本の得意分野でやるべきであり、それが求められていると思う。原子力はその有力な手段であり、民生利用だけの日本が最も得意とする民間を主体とし、行政が旗を振る形で実現すれば、極めて有効であり、しいては世界の安全保障に貢献する。太平洋戦争が、もとは資源の争奪にはじまった事を思い起こすべきである。世界の不安要因は国民の生活が苦しくなった時に施政者が苦し紛れに起こす行動が多い事は事実である。エネルギーの安定供給を通じた世界平和、それによるわが国の安定まで考えるのが真の長期計画ではないか。原子力技術、製品、ソフトの供給は、わが国の出来るエネルギーを通じた世界への貢献の現状唯一の手段ではないか。

268

氏名：門野 真一郎（カドノ シンイチロウ） 年齢：43 歳 意見分野：7

概要：

原子力の安全は、人材の育成が最重要であり、規制も政策も、原子力に係わる人のモラルを高める方向にあらためるべきである

現在の環境をベースに、今行われている技術開発の正当性を、長期展望に基づいて議論するのは余り意味があるとは思えない。技術開発は利用を前提に進められる物ではない。刻々変化する外部状況のなかで、様々な可能性を探る技術開発に、長期計画を求めること自体が意味をなさなくなっているのではないか。むしろ長期的視野で考えるべきは、こうした技術開発を担う人材の育成であって、何を開発するかではないと思う。原子力の有効な利用も、安全の確保も、どんなに技術が進んでも、最後は人間、それも個々人の能力と知識に依存する。科学技術は、所詮人間が人間のために作り出したものなのだから、規制で安全が作り出せると考えるのは幻想である。エネルギー供給全体の中で可能なリソースの一つとして原子力を考え、それが今、この国に必要なエネルギーを供給する手段として妥当であるなら、それを担う人材の育成にこそ、長期的視野に基づき進言する事がもっとも重要であろう。有能な担い手は、自由で魅力ある産業や研究機関に集まる。誰が、先行きの怪しい分野の研究を落ち着いてするだろうか。産業は市場の動向により栄枯盛衰を繰り返す。国は原子力予算執行にあたって、有能な人材が集まる様に、民間を主体に、自由な技術開発が行える環境を提供すべきである。最後は人である。過剰な規制、硬直化した単年度予算、過ぎた内容への干渉の早急な見直しをあらため、国家戦略としての長期人材育成、そのための行政、規制のあり方を示すべきである。

269

氏名：香取 瞭（カトリ リョウ）

年齢：72 歳

意見分野：1

概要：

原子力発電を電源開発の中核とすべきでなく、次第に漸減、停止の方向に進むべきである。核燃料サイクル、高速増殖によるプルトニウム増加は核拡散に連なり、危険である。

国民・社会と原子力の関係は、我が国ではなんと言ってもその中心は、電源開発における原子力発電の問題であろう。原子力発電は電源となる資源が我が国で乏しい理由から、1950年代当初から原子力に頼るないしは原発こそが我が国のとるべき唯一の方向であるとのし思想が生まれ、その考えが依然として引き継がれ、増幅されて現在世界でも有数の原発国となっている。しかし、その間、いくつかの原発事故、不祥事の発生、地球環境の保全に関する考え方の変革、核不拡散の進展などにより、二十一世紀での原発の考え方にグローバルには多くの変化が見られている。しかし、本計画では、そのような世界の変化を殊更無視して、従来の方針をただ継承しようとする姿がありありである。もし、世界の原発に関する潮流とは違った道を取ろうとするならば、その根拠と理念、将来への見通しを明示すべきであろう。そのような記載は殆ど見られず、計画を推し進めていくに当たって障害となる国民の理解と協力をただ求める一方的な文言に終始している。例えば、安全確保と防災についても建前と理念に終始し、努力をする、信頼の確保が必要、教育の充実、情報公開などの記載のみで、具体的方策は示されていない。これでは、国民の理解はえられないし、信頼をもつこともできない。具体的にどう変えていくか示さなければならぬ。もう一つ我が国で重要なことは、唯一の原爆被爆国として核不拡散の信条を貫く考えと行動が、計画の中に連ねられている必要がある。プルトニウムの地球上での増大は、核分裂、核爆発の危険を増大させる。プルトニウムの国家管理がどこまで出来るか、未来永劫にわたって不可能である。サリンが実際に作られて、ばら撒かれたことを思い起こすまでもなく、核爆発が容易であるプルトニウムを増殖、保管する計画はこれ以上進めるべきでないと考える。

270

氏名：香取 瞭（カトリ リョウ） 年齢：72 歳 意見分野：2

概要：

我が国の総電源に占める原発の比率は現状維持か、縮小かを明示すべきである。核燃料リサイクルによるプルトニウムの利用は害が多く、もはや必要性はなくなっている。

この計画書の基本的考え方として、原子力を引き続き基幹電源に位置づけ最大限に活用して行くとしているが、最大限とは適切な表現でない。現状の比率よりも原発を多くするのか、現状に留めるのか、縮小するのかなど、方向性を明示すべき時期にあると考える。使用済み核燃料を再処理し回収したプルトニウムを有効利用する考えは30年以上前からの貴委員会の方針であるが、その後、諸外国では種々なる理由（理念、核拡散、有害性、経済性など）で方向が変わり、計画中止、操業中止に踏み切っている。それらの現状を踏まえた上での計画案であるのかどうか、明示して下さい。核燃料リサイクルは天然ウランの枯渇がその推進の大きな理由にあげられていたが、核燃料資源は2、30年前とは著しく変革して、過剰かつ安値に推移していて、この傾向は少なくともこれから半世紀は変わらないとするのが大方の見方である。核弾頭の処理によっても益々資源は豊富になりつつあり、少なくとも半世紀以上は何ら心配はない。その間に新燃料の画期的な開発も期待されるであろう。処理が極めて困難であるプルトニウムをこれ以上地球に止めておく必要はない。原発の経済性からも方向転換が現時点で必要と考える。米国、ドイツ、スウェーデン、英国などの先進諸国で原発は縮小ないし現状維持（新たな施設は作らない）の現状を率直に見つめるべきである。我が国のみプルトニウムをますます生産貯蔵する姿は、国際的輿論を買うばかりでなく、実際に盗難、原子爆弾への流用、地球環境の悪化などの見地からも、基本的に改めるべきである。

271

氏名：香取 瞭（カトリ リョウ） 年齢：72 歳 意見分野：3

概要：

プルトニウムを燃やして増殖する方法はもはや「魔法のかまど」ではなく、中止すべきである。ナトリウム冷却材にも問題があり、実用炉には利用できない。

増殖炉は使った以上の燃料を新たに生み出すので「魔法のかまど」と言われてきた。プルトニウムを燃やして電力を獲得しながらプルトニウムが増えるのであるから資源のない日本に打ってつけのように思える。しかし、その増殖は実際には計算どおりに上手くは行かない事が分かっている。現在のプルトニウム燃料が2倍になるのには60年とか100とか計算されている。これでは資源の活用という大義名分は薄れてしまっている。現在の世界の趨勢はウラン、プルトニウムなどの核燃料資源は増えても減らないという状況にあるから、増殖炉のメリットを2、30年前の考え方で押し通すことは不合理である。新型の原子炉を開発する際は、まず実験炉で基礎的なデータを集め、次にそれより大きな原型炉でより実証的な検証をし、次の段階の実証炉で技術的な問題のほかにも経済性を見通しについても確認したうえで、ようやく実用炉の建設、運転にかかる。「もんじゅ」は第二段階の高速増殖炉原型炉であるが、事故を起こしてしまった。その事故への対策は十分に理解されていない。ナトリウム冷却材の問題点は今までの考えでよいのだろうか。ナトリウムは金属なので熱を伝えやすく、軽水炉よりも単位面積当たりの発熱量がはるかに大きい高速増殖炉の熱を効率よく運び出すことが出来る利点がある。しかし、欠点も多く、最大の短所は水と激しく反応して熱を発生することである。加圧水型軽水炉では熱交換器はアキレス腱といわれ、このタイプの原子炉では熱交換器のパイプに穴があく故障がしばしば起きている。穴があけば栓をすればすむが、高速増殖炉ではそうはいかない。ナトリウムは常温では固体になってしまうので、原子炉を止めているときには、外部から常に加熱して融点以上にしなければならないし、溶けているナトリウムは不透明なので中にある危機を直接観察することが出来ず、実にやっかいである。「もんじゅ」には1670トンもの大量のナトリウムが使われているが、人類はそんなに大量のナトリウムを扱った経験はなく、事故が大変である。

272

氏名：香取 瞭（カトリ リョウ） 年齢：72 歳 意見分野：4

概要：

これは計画ではなく、総花的に願望や期待を述べているにすぎない。何を重点的に、どのような順序で何時までに進めて行くか、具体的に記載されたい。

原子力科学技術の多様な展開を推進して行く今回の計画は、総花的、多様すぎて何を重点的に推進するのか分からない。科学研究費や科学技術研究費への申請書に書かれた研究のねらいや、理念を適当にピックアップし、耳当たりの良さそうな項目を羅列して、期待感を込めて係官が文章にしたものに過ぎず、実効性や将来への展望が全く感じられない。加速器、核融合、革新的原子炉などについても、現在、我が国や先進国でどこまで進歩したかの見通しなくては、これらの研究を国家的に推進するためには無理がある。核兵器を除いた原子力の研究は何でもやったらよい、というふうにしただけ読みとれない。何年間に何をどのように、重点的に、力を入れて開発、助成して行くという風に、具体的に説得力を持って述べて欲しい。そのためには、国の内外のその問題に関する過去、現在の実績、将来にたいする展望を述べて、我が国では、どれを、どの程度、どのくらいの期限で研究、開発、実用化するなどを示すべきである。また、人材養成ならば具体的にどういう人を何人くらい何処で養成し、それを何処で働いてもらうなど、最低限の計画はできないだろうか？ 研究費にしても、今まではこれこれであったが、これからは、これだけ増額するか、過去はこうこうであったなどと、示すことは出来ないだろうか？ それなくしては、計画とは言えない。

273

氏名：香取 瞭（カトリ リョウ） 年齢：72 歳 意見分野：5

概要：

これは計画ではなくて、国民生活を支えていくために過去にどのような事がなされてきたかを述べているに過ぎない。

第5章の「国民生活に貢献する放射線利用」を読んで失望を感じる。この程度の記述は高校の生物、看護学校の放射線医学の中にも記載されている。国民に放射線とその利用について正確な知識を持ってもらう努力が必要と説くが、それは確かに原発を進めていくためには必要であり、それと共に例外のない正しい情報公開とその理解を深める努力を実現するための計画が必要で、それを推進されたい。少子高齢化の進む我が国では、放射線利用による効率的で負担の少ない医療の重要性が高まると言うが、何を言わんとするか理解できない。医療、工業、農業などでの発展のため、より一層の放射線利用の普及を計って行きたいと言うが、普及のためにどのような取り組みが考えられているか明示されたい。低線量放射線の人体影響を研究促進すると言うが、現時点で何が問題であるのか分からない。基礎的な研究を総合的に推進する必要があると述べているが、具体的な取り組みが分からない。高線量被爆については、在ってはならないことで、その対策は事故の防止に尽きる。事故が起こる可能性のある原子力施設は全廃することが急務である。高線量被爆への救命的治療法はなく、被曝量と人体抵抗力により全て規定される。放射線被害の防護基準の設定、防護技術の開発に積極的に取り組んでいくことが必要と説くが、具体的に従来のものに代わる取り組みがあるのかどうか明示されたい。人材の育成、省庁間の横断的な協力と協調が必要とあるが、具体的な事例があればあげてください。国際的協力云々の項は蛇足である。

274

氏名：香取 瞭（カトリ リョウ） 年齢：72 歳 意見分野：6

概要：

核弾頭プルトニウムの再利用などは考えるべきではない。核燃料不拡散への取り組みこそが我が国の国際社会に対する最良の貢献と考える。

総花的で分かりにくく総理大臣の施政方針演説の原稿を読むようである。我が国の原子力平和利用技術と人的能力をもって、核弾頭プルトニウム処分に協力するのが国際的課題の取り組みと述べているが、自国でのプルトニウム余剰を処理できないで困っているのに、他国のそれを、しかも核戦力に関わる問題を我が国が行うのは国の方針に反することである。この事について外交上の主体的な協力を行って行くと述べているが、外交上の取引の種にしようとしているのか（対ロシア？）、よく分からない。高速増殖炉サイクル技術がまだ海のものとも山のものとも分からないのに、それを活用してロシアの余剰兵器プルトニウム処分への協力をするなどは、現時点においては噴飯ものではないだろうか。基本的考え方として、原子力を取り巻く国際的課題に対して、主体的、能動的に取り組むなど戦略的取り組みが必要であると述べているが、戦略的という意味はよく分からず、誤解を産みかねない。核不拡散への取り組みを我が国がイニシアチブを強化して積極的に進めて行くというが、何処の部門をイニシアチブを持って行うのか判断とせず、願望だけに止まっている。放射線被曝医療分野での国際協力についても、単に情報交換をするだけに止まって新しい革新的な提言は見られない。プルトニウムの利用に当たっては、平和利用の原則を守るため、余剰プルトニウムを持たないことが原則であり、その廃棄物の貯蔵、処理が国際的に最も大きい関心事である。これに対する我が国の考え方を示すべきである。近年、原子力供給産業は現状維持か縮小の方向へ進んでいるのが国際的動きであり、我が国においても敏感にそれを察知して産業界での沈滞傾向は否めない。このような現状において、単に従来からの踏襲的な原子力の研究、開発および利用に関する考え方では、国際的な競争力の向上は望み薄く、我が国では計画の立て直しが必要であろう。

275

氏名：香取 瞭（カトリ リョウ）

年齢：72 歳

意見分野：7

概要：

この長期計画案は、総花的な理想と願望などの記述に止まり、具体的な計画案に乏しく、過去の計画の進行状況、実行年次の見通しなどと共に述べるべきである。

この長期計画策定案は総花的な理念や期待、願望が多く、具体的な提言がない。抽象的で原子力利用の現状と将来を国民に訴え、理解させようという鋭さがない。過去数十年にわたる我が国の原子力利用の歴史的発展、事実を照らした、将来への方向性の概括的視点がなければ、長期の計画策定は出来ない筈である。我が国における原子力開発と利用の良かった点、悪かった点、などを総括することなくしては、将来の展望は開けない。前回の計画案と今度のそれは何処が違うか、何処に進展が見られたかなどの記述がなく、従来の考えをただ押し進めるだけが前面に出ている。世界的視野に立てばすでに時代遅れになった考えを押し進める事は、極めて危険であると考え。20世紀前半の我が国の富国強兵の理念が、多くの内外の批判を浴びながら、それを修正、転換することが出来ず、国際世論の攻撃と敗戦の憂き目を見た事実がこの我が国の原子力利用の長期計画を押し進めてきた原子力委員会の底流に生き写しのように見られてならない。早急に非は非と見とめる勇気と決断を求めると共に、過去の非は将来の糧となることを気楽に考えるべきであろう。なお、本計画の責任者、策定会議のメンバーとその所属などは記載されるべきと考える。また、参考資料の出所、検索方法なども明記するべきである。

276

氏名：金田 美知子（カネダ ミチコ） 年齢：50 歳 意見分野：1

概要：

危険な原子力発電はやめて下さい。これからは本当にクリーンな太陽光、風力発電などの自然エネルギーを少量使い、できるだけ電気を使わない自然な生活にもどるべきです。

原子力発電が危険なことは、たくさんの事故をみれば明らかです。東海村の事故は今後どんどん被害が広がり（風評も含めて）、後遺症も出てくると思います。絶対隠さず、情報公開してください。チェルノブイリは飛行機事故のフライトレコーダーと同じと聞きましたが、東海村だけでなく、他の国の事故をも教訓として、人間の手に負えない原子力の怖さを再認識してください。

核廃棄物という、ゴミの中でも最も危険なゴミは、もう行き場を失っています。今後増え続ける核廃棄物をどう処理するのですか？私たちの知らない間に人形峠に処理施設ができるのでは、と心配でたまりません。

人間のすることに完璧ということはないし（細かい原発事故はたくさん起きていて、いつもゾッとしています。）、地震の多い日本で、いくら「安全な施設」を作っても大事故の可能性はなくなりません。その為、需要の多い都市圏を避けて過疎地に原発を作るのですが、遠距離の送電時にどんどん電気が減ってしまうのでは、こんなに無駄なことはありません。

そう電磁の危険性も考えると（感電、電磁波の害）、なるべく近くからの供給⇒自家発電が無駄もなく、理想的だと思います。地域の自然エネルギーを使った発電や、自家発電への補助金をもっと増やしてください。

一方で、日本など先進国の電気使い放題の贅沢な生活を一刻も早く止め（地球温暖化の原因。しわ寄せはエネルギーを使わない途上国へ行ってしまう）、地球環境を回復させる為に環境税を導入し、自然エネルギーの開発に力を入れてください。

277

氏名：鎌倉 恵津子（カマクラ エツコ） 年齢：23 歳 意見分野：1

概要：

原子力エネルギーに頼らない世の中をつくろう

私はチェルノブイリを忘れません。ご存知のとおり、脱原子力・省エネ・自然エネルギーが世界の潮流です。私は、それに逆行する日本のエネルギー政策と、そこにぶらさがる産業構造を、恥ずかしく、また残念に思っています。長期計画の見直しに際し、チェルノブイリの事故の被害に今も苦しみながら生きているある女性のことばをお伝えしたいと思います。「恐ろしいことです。おおくの尊い命が奪われ、子どもたちの運命が変わりました。悲劇を二度と繰り返さないために、どうすればいいのでしょうか。たとえ原子力が必要だとしても、人の命に代えられるほど大切なものではありません」子どもたちに負の遺産は残したくない、それだけです。

278

氏名：鎌倉 恵津子（カマクラ エツコ） 年齢：23 歳 意見分野：2

概要：

あらゆるいのちあるものを傷つける危険な原子力発電は要らない。核燃料サイクルは、もったいない。核の災害に、人間は太刀打ちできない。東海村がなによりの証拠でした。

金銭崇拜と意地で、多くの人が望まない原子力政策をすすめるのはやめてください。

279

氏名：鎌田 宏（カマダ ヒロシ）

年齢：63 歳

意見分野：1

概要：

原子力政策の推進は国民的合意が必須条件となるが、国民のエネルギー問題についての理解力は未だ乏しい。この際、組織力をバックにした国民的啓蒙運動の実践を提案する。

長期計画案によれば、原子力政策を進めるに当たっては、国民の理解と協力が不可欠であるとし、安全確保と情報公開により信頼の醸成を目指すとしている。しかし私は国民の理解を得ると言う点に関して言えば、大多数の国民はエネルギーや原子力問題について、いまだに無知であると残念ながら確信を持つ、そんな国民に対しコミュニケーションを計ろうとしても、歯車が噛み合わなくて当然だ。次にあげたものは、よく耳にする反原発的な発言である。

○原発全廃を目指すドイツに見習え。○原発建設の費用を風力などのクリーンエネルギー開発に当てるべき。○今電力が余っているというのに、なぜ原発が必要か。○省エネやリサイクルをもっと進めよ、危険な原発などいらない。このような意見が出るのは、知識が断片的で総合的な理解力に欠けている為であり、到底発展的な議論をもたらすものではない。私が最も危惧するのは、この種の意見が飛び交う事により、いわば情緒的反原発派を増殖してゆく事である。見逃せないのは新聞が前記のような意見を度々掲載し、本意不本意に係らず反原発感を助長している事だ。これらの事から私は、国民との対話以前に、国民に対する啓蒙運動を实践されるよう提案する。常に拡大を続ける情緒的原発の世論に対抗する為にも、啓蒙活動は巧妙な計画性をもって政策的に、時には戦略的に行う事が重要である。あれやこれやの対症療法的な従前の発想を捨てない限り、決して世論を味方にできないことを肝に銘じておくべきである。運動の柱となる組織は、教育機関を含む各界有識者による頭脳グループを核として全国的に展開できる強力な機関でなければならないと考えます。

280

氏名：神島 優子（カミシマ ユウコ） 年齢：42 歳 意見分野：7

概要：

原子力施設における巨大事故の危険性がある以上、リスク開示をした上で原子力の是非を国民に委ねることを望む。

昨年のＪＣＯ臨界事故を契機に「原子力は安全」と言い続けて来たのを、ようやく「事故が起こる」ことを認めたようだ。今回の長計案にも明記されているように「事故発生の可能性を１００％排除することはできない」のである。そして、チェルノブイリ原発事故のように破滅的な事故になりうることも否定できない。巨大事故の危険性や経済性などを考慮し脱原子力が世界的な流れになっているにもかかわらず日本だけが推進に拘る。確実に言えることは、日本の核技術は核兵器保有国に勝る筈がない。それでも、推進路線に変更がないというのは「安全性」を無視した暴挙と言う以外ない。このような暴挙が可能な原因の一つに発電源の自由な選択がないということが挙げられる。電力会社は民間企業というものの独占企業である。電力の自由な選択が得られないまま「受益者」と言われる覚えはない。「受益者」と言うのであれば、「核による発電」か「それ以外の発電」かを選択する権利を与えるべきだ。さらに、情報公開というのであればリスク開示をすべきだ。ウランを燃料とすることによってのみ起こりえるリスクを公開すべきだ。その上で、原子力を選択するかどうかの判断を国民に委ねるべきだ。そもそも、長計策定委員会をはじめとする原子力に係る委員会の構成要員を見ると原子力関連企業の人間が多数を占めている。また、「原子力の安全性」を第一に考えている真摯な学者を排除している。このような状況で安全性を確保し民意を反映させるような施策を講じることはできない。少なくとも、最も被害を受けるのは原子力行政の決定権を持つ一握りのあなた方ではなく立地地域に暮らす私たちなのだから。そして、「生命と財産を守る」義務が国にあるのと同じように、国民である私たちにも「生命と財産を守る」権利があるのだから。

281

氏名：上村 一生（カミムラ イツオ） 年齢：69 歳 意見分野：1

概要：

原子力の研究、開発及び利用の最大の隘路は、国内外の度重なる原子力事故による国民の不安と不信である。これを如何にして解消し回復すべきか、今後の重要な課題である。

原子力。それは人間が手にした第三の火である。原子核の奥深く秘められたエネルギーの解放。そこには人類の福祉に限りない恩恵が約束されなければならない。

不幸にして日本は、世界で唯一の原爆被災国になった。そのため国民感情として、極端な核アレルギー体質になっている。それはそれなりに重要な意義があると思う。

私は、日本が本格的に原子力発電を開始した頃、つまり1970年代当初より原子力に関心を抱き、また、高校の理科（物理）教師として「科学の進歩と人類の責任」という観点で原子力を受け止め、生徒たちに原子力の基礎から放射能による環境汚染や事故防止、さらに平和利用としての原子力発電のメリット等について教えてきた。

しかるに、その後の度重なる原子力の事故を見聞するにつけ教師として心を痛め、内心忸怩たる思いであった。

このたび原子力委員会から新たに原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）が策定された。

この長期計画を見るかぎり、過去の反省に立って21世紀を見据え、あらゆる角度から検討を重ねた殆ど完璧に近い内容でまことに力強い限りである。

しかし、これが実際に機能しなければ、それは単なる絵に描いた餅に過ぎない。しかれば、何が問題であろうか。

それは、人間の欲望である。経済優先の商業主義に毒された現代人の性である。これは如何に法律等を整備してもどこかに抜け道ができる。そこで、中長期的には、来たるべき21世紀を百年の大計の世紀として位置付け、国際的な広い視野に立って、しっかりした倫理観を確立するための教育を目指して真剣に取り組まなければならない。

そして今日的には、あくまで原子力の平和利用の基本方針を堅持し、民主、自主、公開の三原則を基調とした施策に徹し、原子力に対する不安を払拭し、国民の信頼を得ることが原子力開発推進の最善の方法であることを忘れてはならない。（平成12年10月8日）

282

氏名：神谷 祐一（カミヤ ユウイチ） 年齢：42 歳 意見分野：1

概要：

国民の原子力に対する不安や不信の原因の1つとして、情報の公開がある。信頼の醸成を図って行くうえで今後ともますます顔の見える情報公開が必要になる。

現在職場で広報関係業務に従事している。その中で、常日頃感じていることがあるが、広報の一大要素である情報公開については、こと原子力についてはその重要性が指摘されているものの、本当に事業者はじめ関係者が理解しているのだろうか。放射線や原子力施設での事故やトラブルに関する知識・情報が対象である国民に、十分わかりやすく説明されているかどうか。これはもちろん一番大事で、かつ基本的なことであるが、私はその前段階として「顔の見える広報・情報公開」というものの重要性を痛感する。事故・トラブル時等の通報連絡に対しても十分に相手をフォローしているのか。FAX等で単に相手に届いたか否かの確認のみならず、わかりやすいことばで相手と顔を合わせてきちんと説明することを心掛けているだろうか。「あの人が、いつも来てくれるあの人が大丈夫だと言ってくれたから……。」というようなことが案外大切なのではないだろうか。この「顔の見える広報」こそが信頼感の醸成にとってもっとも欠かせないのではあるまいか。

283

氏名：亀井 ますみ（カメイ マスミ） 年齢：55 歳 意見分野：1

概要：

本当の安全が確立すること。それらに関して本当の情報を公開してほしい。

JCO臨界事故でも、2名死亡としか聞かないが、数名の方が亡くなっているらしい。又体調悪くても保証もなにもなく、くるしんでいることや、安全性が、どのように保証されたのか、わからないからこわいのです。

本当の、信用のできる情報の公開をしてほしい。

284

氏名：亀井 ますみ（カメイ マスミ） 年齢：55 歳 意見分野：2

概要：

使用済み核燃料再処理すると、保管がよりむづかしい廃棄物が発生するとのこと。

この地球上に住む、人間の安全を第一に考えて下さい。日本の汚れは、日本内で処理できるように。自然界の流れにさからわないで、便利さより安全を。

285

氏名：亀井　ますみ（カメイ　マスミ）　　　年齢：55 歳　　　意見分野：3

概要：

高速増殖炉は他国では危険が大きい為運転中止と聞いております。安全が保証されるまで、または日本も中止をして下さい。

日本国内での電気消費量を、今の10分の1にしたところで、さして不便はないと思います。原発を新設するよりも、国民に、エネルギーの重要性を知らせるべきではないでしょうか？

286

氏名：軽石 ひろみ（カルイシ ヒロミ） 年齢：31 歳 意見分野：1

概要：

原子力を作る労力より、どうやったら作らないですむかという根本的な考え方の転換が必要である。私達にとって何が一番大切なのか、便利・快適なのか、命なのか。

私が始めに感じた事は、子供じみたことですが素朴な疑問です。“何故原子力がいるのだろう”という事です。小さい国日本で、他の国々にも負けじと劣らない発電所の数です。何故人口の少ない日本でこんなにいるのだろうという疑問です。私達の生活には電気はもちろん欠かすことはできませんが、あってもなくてもよい使い方、無駄な使い方がとにかく多いと思います。電子レンジ・食器洗い器・ききすぎのクーラー・街を彩るイルミネーションの数、実際 40 年前には、こんなに電気を使わなくても人々は暮らせていました。国民が電気を使うから電気を作らなければならないのであって、使わなくなれば原子力はなくてもすむ問題です。私達は便利・快適をあまりにも求めすぎているのではないのでしょうか。それには電気代をもっと上げれば皆なるべく使わないように頭を働かせます。原子力開発に頭を悩ませている方々！！悩むのは、何も考えないで電気を使っている私達の方です。原子力を作る労力より、どうやったら作らないですむのか、根本的な考え方の転換が必要です。やはり原子力は安全性という点が一番の問題です。現に JCO の事故で付近の住民も当初伝えられていた数値以上被ばくしていたと報道されていました。私達にとって何が一番大切なのか、便利・快適なのか、命なのか。原子力の問題は簡潔に言えばこの問題です。

287

氏名：川上 清（カワカミ キヨシ） 年齢：65 歳 意見分野：1

概要：

新計画案は丁寧だが主張に欠けた。我が国のエネルギー源に原子力は必需。過去には事故も起きた。真の安全確保の為、正確な知識普及を図り、立地地区の万が一にも供えが可。

新計画案は丁寧だが主張に欠けた。我が国は今エネルギー源として原子力への依存度高く強さを欲する。弱めた大因は米、旧ソ連事故の他、もんじゅナトリウム漏洩、旧動燃火災爆発、ウラン加工臨界事故にある。原子力は事故次第では多数の生命と、生活拠点が奪われてしまう心配が心底にある。従って国民は過去の事故の他に大事故をも含めて専門家や従事者との間に共通の感覚と認識をもつことを望み、情報開示要請を強くする。

9月30日には東海村独自の訓練が計画された。一方監視の位置にある県はこの日までに訓練計画も村同調の動きもない。国の指導もない。事故は時を待たぬ物。一周年訓練を支持したい。この1年の反省を生かすのは、危険に曝された東海村だけなのか。新たな対策が必要であったのなら何故この日までに出来なかったのか、新たな不安が生じる。

私は県民大学で原子力5回講座を開き、サイクル機構、原研の現場へも入った。講義に小さな疑問が残った。原子力の解説が何か遠慮勝ちで迫力に欠け、現場説明では「安全」が多用され過ぎた。自ら参加のチャンスは果たす役割を考えると原発立地自治体に厚くしたい。自立心と万が一の際自分を守る力を養えるからである。意識レベルからは、反対派には国の意欲を説き、中間、賛成派には長所短所をあらゆる角度から正しく伝え、正確な知識の普及に最善を尽くす。殊に偽政者の国会議員には積極的に学んでいただく。研究開発では大学、研究機関、民間企業に即ち学研民の連携が今後の推進成功を決めよう。昨今の風潮から若い人が原子力界に入る割合が減ったと聞く。その復活努力は優先必須である。茨城は44年支えてきた。今逆風下にあると言って、原子力推進の手をゆるめてはならない。新長期計画は解説に加え、安全重視の強い内容であることが望ましいと考える。用語解説に追加を望むもの。プルトニウム、東海村、核燃料サイクル、高速増殖炉。以上

288

氏名：川上 清（カワカミ キヨシ） 年齢：65 歳 意見分野：

概要：

「ご意見を聞く会」（東京）を聞いてメモ

1. 発表者をどう決めたのか疑問

(1) 年齢も意見分野も 80 字説明もないものが何故選択されたのか。(2 件)

注、資料 3 記入要領、6、本記入要領に則して記入されていない場合には、ご意見やご応募を無効扱いにさせていただきます。→如何理解すべきや？

(2) 東海村、茨城県から発言者が無いのは何故か。

(今回意見を聞く要素を提供したのは JCO 事故ではないか。肝心な被爆地の意見を問わないで佛に魂が入るのか。神奈川県者が当時の時間等を述べ、委員の好評を得たが、現地が昔に解決したことを言っているだけで、現地をどれだけ理解してのことが疑問)

(3) 大山のぶ代さんは、有名人としてわざわざ選んだのでしょうか、長計原案を読んでいるのではと疑問。

(4) 長計に対する建設的な意見が少なく、質問形式の内容が多いのは何故か。前半では更に 2 度目の質問で長々と別の質問をした。

(5) 意見者に現在の我が国の原子力状況を踏まえての見方に欠陥を感じる。原子力発電のシェアの現状把握、ドイツの発電環境と日本の違い等知識無しと思える。

(6) 後半の最初に廃炉とすべき意見が出た。委員の見解が無いため、再発言で嘯み付いたが再度十分な説明が無かった。一方特定者には多くの委員から見解が述べられた。委員発言の事前整理で全件への見解発表の平準化は図れなかったのか。

廃炉意見を採用した意図は何か。

2. 会議の進め方

(1) 意見発表者の意見分野を司会者は明確に言うべきである。7つの分野があり、かなり専門にわたるものがあるが、事前に紹介ないと分野認識がないまま意見発言を聞くことになるので、傍聴者には意見要旨が掴みにくい。

(2) 今回の意見発表から、参考になったのはあったのだろうか。一般案件数が東京で 88 件と発表された。委員は発表されたものを再度検討するといった。司会者を含めて、ボツとなった意見を再度吟味するとは言わなかった。折角の意見が埋もれてしまうのか。それとも聞くに耐えないものが 83 件もあったというものなのか。

注、資料 3 記入要領、5、お寄せいただいたご意見は、次のように公開させていただきます。

・原文をそのまま複写した形で、氏名、年齢とともに公開します。→何時？

(3) 委員の構成や分科会のメンバー別の目的を開始に当たり説明すべきだった。第〇分科会と言われても聞く者には分からない。

(4) マイク設備が悪く、言葉が聞き取れない。殊に専門語を明確に聞きたいし、少し調子が変わると言葉が聞き取れない。

(5) 終盤に発言された発電費用原価 5.9 円の根拠が聞いていて分からない。説明不足である。廃棄処理費用をどう含め計算しているのか。

以上

289

氏名：河北 真一（カワキタ シンイチ） 年齢：31 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はやめて、本当にクリーンな発電を推進すべきだと思います。

原子力発電はやめて下さい。

プルトニウム使用はやめて下さい。

使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。

（東海村の再処理工場は火災を起こして、操業停止しましたね。危険です。）

本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。

290

氏名：河北 真一（カワキタ シンイチ） 年齢：31 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉はやめて下さい。

すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。

概要：

安全、安全、と、何度聞かされても、その危険性、事故後の莫大な、精神的、肉体的、地球環境的損失を目の前にしているので、信用できません。原発反対。消費を減らす等が先。

先日の東海村の自己でも明らかなように、原子炉のシステムは、人の過ちを見過ごさず、理屈どおりに作動します。取り扱う人々を信頼しても、なお、人間の対処には心もとなさが残り、大変、危険なものだと思いました。水力、風力など、もうすでに先進国では取り組んでいる、より地球と調和のとれたエネルギー開発をしてほしい。原子力発電は、やめて下さい。

原子炉に使う材料について、より優れた材料にするのはメーカーの当然の責任としても、いくら強化したからと言って、金属工学の専門家は腐食割れは防ぎようがないといえます。そもそも、"決してほろびない物質"などないし、あったとしたら当然、土や空気に自然な形でかえられるわけがなく、どっちにしても、未来に危険を持ちこすだけです。いかに注意深く設計、厳密に管理しても、構造的な故障、人為的なミス、不幸な出来事の発生は免れず、事故を皆無とする完全な保証がないのはもちろんですね。万が一、事故がおきた場合、昭和 60 年当時でさえ 400 万人の被害、被害額は国家予算の 2 倍だそうです。使用済み核廃棄物の安全な処理方法也没有ありません。

これだけのリスクをもってしてまで、今のままの電力の大量消費を支えるために原子力発電に頼ろうとすることはないと思います。

P.S.『カレン・シルクウッドの死』ープルトニウム技術者の死の謎ーという本が面白いようなので(?) よんでみて下さい。『シルクウッド』という映画にもなっていて、メリル・ストリープが好演しているものです。

関係者の方は、そういう事実を知らされていないことも多いのかなと思います。

概要：

高速増殖炉は特に危険だと思います。フランスは「もんじゅ」と同型のスーパーフェニックスを停止しました。危険だからです。日本もやめて下さい。

高速増殖炉は、人間の能力を超えた存在だと思います。猛毒物質プルトニウムの大量使用、冷却材のナトリウムが水と反応する大事故の可能性、きわどい炉心特性などなど。

また、安全性からだけでなく、高速増殖炉の導入は、プルトニウムを大量に使う社会を意味しています。その社会がどんな危険と歪みを内在するか考えるべきです。プルトニウムは、ただでさえ、安全ではないのですから。

フランスは、高速増殖炉「スーパーフェニックス」を停止しました。これは日本の「もんじゅ」と同じ型のものです。日本もやめて下さい。

是非、高速増殖炉の問題点をリアルに、わかりやすく編集したビデオ『もんじゅ－問われている「叡知」』をみて下さい。冷却材のナトリウムが水と反応して爆発する実験場面もあります。（ストップ・ザ・もんじゅ事務局（大阪枚方市）製作です。）

概要：

国際的な動き（世界の脱原発状況）をみると圧倒的に先進国は進めています。日本も事実を受け入れ脱原発の道を進みましょう！

先進国は、着々と脱原発への道を歩んでいます。イタリアは1990年にすでに全廃していますし、スウェーデンは2020年頃全廃、オランダは2004年、ドイツも20年後に全廃です。

アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画がありません。

国際的動向としては、原発はその危険性などから全廃（少なくとも縮小）へ進んでいるのに、なぜ、日本はもっと多くの原発を動かす方向へ進もうとするのでしょうか。事実をきちんと把握すれば、日本も他の国々と同じように、全廃への道をすすめると思います。

自国の経済的理由や、目先の便利さのために、原発使用を増やしたり、続けることは、世界的な損害にもつながり、日本は独立の道を歩むことになると思います。

原子力発電はやめるのが国際平和にもつながると思います。

概要：

発展途上国の化石燃料使用を制限することは困難であり、二酸化炭素排出を抑制するためには、日本の発電の基幹エネルギーとしては、当面原子力を中心に計画すべきと考える。

日本における発電の基幹エネルギーとしては、当面原子力を中心に計画すべきと考える。

295

氏名：河崎 理恵子（カワサキ リエコ） 年齢：34 歳 意見分野：1

概要：

危険が大きすぎる原子力発電はやめてください。

原子力発電は、危険が大きすぎるのでやめてください。
チェルノブイリ事故以降、先進国の多くは政策転換しています。
イタリア、オランダ、スウェーデン、ドイツと次々に全廃へと向かっています。
にもかかわらず、日本は世界と逆行しています。
しかも約 50 基が稼動し、さらに 20 基以上の増設計画とは本当に国民の安全を考えているのか疑問です。
本当にクリーンな風力発電などを推進してください。

296

氏名：河崎 理恵子（カワサキ リエコ） 年齢：34 歳 意見分野：3

概要：

危険な高速増殖炉「もんじゅ」は、やめてください

JCOの臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生しました。
すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」は、やめてください

297

氏名：川嶋 聖子（カワシマ セイコ） 年齢：19歳 意見分野：1

概要：

原子力発電所を減らし、できる限り自然エネルギーを利用すべき。また、エネルギーをためて、いつでも使えるようにする技術の開発に力を入れるべき。

東海村の原発の事故の時、私は、いつも通り学校へ行っていました。事故のことを知ったのは、夜になってからでした。私は事故が起こった頃、東海駅で5分間停車する電車に乗っていました。事故直後の空気を5分間も吸っていたのかと思うと、ゾッとしました。チェルノブイリでの事故のことは以前、授業で学んだことがあり、放射能について少しは知っているのですが、恐ろしいし、腹立たしいと感じたことがいくつかありました。まず、どうして原子力について知識のない人間が発電所の作業をすることが許されていたのでしょうか。危険なものを危険だと知らずに扱っていたら、事故が起こるのは当然の事です。誰かが、会社で働く人すべてにきちんと知識を与えるようにすべきです。そして、なぜ10km圏内の人が家から出てはいけなかったのですか。そして、家の中にいれば本当に安全なのですか。以前、放射線には α 線、 β 線、 γ 線があると言いました。 γ 線は、どんなものも通過すると聞きました。 γ 線は漏れていなかったのですか。そのことが今でも疑問です。安全性の問題ですが、もし、人の手によってきちんとした知識で安全の確保ができたとしても、天災が起こった時も原発による放射能漏れなどの二次的事故が起こらないと言い切れるのでしょうか。どんなにエネルギーが必要だとしても、人の健康や命よりも大切なものはないはずです。だから、これからは、原発を減らす方向へ考えるべきだと思います。そして、その他のエネルギー源を考え、できる限り、太陽熱、風力、潮の満ち引きなどの自然エネルギーを利用すべきだと思います。さらに、エネルギーをためて、いつでも使えるようにする技術の開発に力を入れるべきだと思います。

298

氏名：河田 寅次（カワタ トラジ）

年齢：66 歳

意見分野：

概要：

原子力の未来について

今や原子力の脅威から逃れて、別の形の平和利用に関心を寄せる世紀に突入しつつあると思う者です。勿論原子爆弾がどんなに恐ろしいものか、と言う事を十分に理解した分けですから。

こんなすごい力を持っている原子力というものを、これから迎えるであろう少子高齢化時代に利用しない方はないと思う次第なんです。原子力と言うものを、平和利用に使ったらどうかという考えも起きて当然だと信じます。

これなら恐らくエネルギー問題は解決するだろうし、他にも色々と人類に便利な事をもたらしてくれるに違いないのである。そして世界がこれによって豊かになれば、平和と促される事になるかも知れない。と言う事で、原子力の平和利用開発が進められる事かも知れない、と言う事で、原子力の平和利用が進められてきたのである。さて、平和利用と言うとなると、それは原子力発電が主体であるが、その他に一度燃料を積み込む事によって、一年と二年も入れ替えないで走り続ける事が出来る原子力船、あるいは原子力船。あるいは原子力の副産物である放射性同位元素、つまりラジオアイソトープを使う事により病気の治療をしたり、農作物の品種改良をやったり、又、機械の製造に役立てたり、原子力電池をこしらえたりする等、様々な利用を進め様と言う動きが、生まれている分けである。私達はそう言う点で、第二次世界大戦が終わって以来、原子力の平和利用と言うことについて非常に大きな期待を持っております。ご承知の如く、資源に乏しい我が国にあって原子力こそ、増大する大量エネルギー需要をまかないきれなくなりつつあるのである。そんな事を考える時、原子力の未来について国民こぞって再考すべき時期ではないでしょうか。行政の指導の元に。さて一時いつの新聞を見ても、我々は「原子力」という文字にお目にかからない日はありませんでした。それがすべて経済問題、社会問題に直結しているのです。勿論国際面でも、それが大きくものを言っております。核燃料、原子燃料と言うものは、本当に自由に、望むだけ手に入れる事が出来るだろうか、と言った確保の問題から、日本がアフリカの「マリ」と言う国で原子力の資源を探しているという話も新聞に記載されておりました。それで我々は良い悪いかかわらず、どうしても原子力の問題から逃れる事は出来ません。そこでもう少し、私達は原子力の本質と言うものを振り返って、じっくりと考えて見る必要があるのではないのでしょうか。

299

氏名：河田　なが子（カワダ　ナガコ）　　　年齢：49 歳　　　意見分野：1

概要：

原子力発電所はこれ以上増やさないでください。

日本人として、原子力発電所をこれ以上増やさないでください。原爆の恐ろしさを一番知っているのは日本人です。安全な核廃棄物処理方法がない原子力発電は止めて下さい。原子力にたよらない、クリーンなエネルギーの開発に努力してください。物質的には日本人は十分に満たされていると思います。クリーンな、安全で、人間他の生物、地球環境にもいいものを開発していくことが、今必要とされています。目先の利益や利権にとらわれな
いで、お金より命、経済より環境を大切に、生物にやさしいエネルギーの開発を願っています。放射能は、目には見えませんが生命に及ぼす計り知れない被害があります。国民、未来の子供達の為にも、安全な核廃棄物処理方法がない原子力発電は絶対に止めてください。古い順番に原子力発電所を停止して行ってください。

300

氏名：川野 士郎（カワノ シロウ） 年齢：34 歳 意見分野：7

概要：

電力不足に対応するためには、まずは省エネは「まだまだできる」という国民ひとりひとりの活力を活かすべきではないか。

省エネはほとんどの国民が「まだまだやれる」と思っているはずである。この活力を使わない手はないのではないか。電力が足りなくなることを前提の議論でなく、どうすれば今より省エネできるかの議論をまずやるべきである。私は川崎市麻生区に住む者であるが、今年の夏は大幅な省エネが達成できたのでやってきたことをご紹介します。夏はなんと言ってもエアコンの消費電力が大きい。今年はこれを何とかしようとトライした。まず、①照明が室温を上げているのに気づいたので、照明は必要最小限、朝は照明はつけず、夜も本当に必要な箇所のみとした。→室温は下がった。（日本の家庭は照明が明るすぎるのではないか。レストランや料理屋でも照明が暗い所は結構人気がある。家庭でも実践しているのではないか。）②冷蔵庫が室温を上げているのに気づいたので、冷蔵庫からの発熱が少なくなるよう、あまり買いこまず、また買ったものをどんどん使うようにして長い間冷蔵庫に入れたままの食材をなくすようにした。→室温は下がった。③直射日光が室温を上げているのに気づいたので、窓のところにすだれをかけるようにした。また特に日差しが強い時間帯はカーテンを閉めるようにした。→室温は下がった。④風を入れると真夏でも室温が下がることに気づいたので、風を入れるようにした。→室温は下がった。以上4つのことだけでエアコンは必要なくなった。都市部に住んでいても自然を感じることができたし、精神的にもむしろ豊かさを享受できたのではないかと思う。→エアコンなしだったので、ふたり世帯で月110KWH程度で生活できた。電力不足に対応するためには、まずは省エネは「まだまだできる」という国民ひとりひとりの活力を活かすべきではないか。

301

氏名：川野 文子

年齢：62 歳

意見分野：

概要：

原子力長期計画について

一年前私たちは、不幸な事故によって、原子力が安全なものではないことを、はっきり認識しました。

半減期が 24000 年にもなるというプルトニウムに燃料の使用は絶対しないで下さい。

安易な便利さと引き換えに取り返しがつかないプルトニウムの使用は止めて下さい。

302

氏名：河野 芳明（カワノ ヨシアキ） 年齢：72 歳 意見分野：1

概要：

原子力利用は 21 世紀のきびしい国際競争に影響する。戦後世界の一流国に向上した日本も敗れると生活窮乏に繋がる。日本国民は総力をあげて次世代の繁永を保護するべきである。

原子力につき科学的詳細は我々一般人には分からない。その必要性は理解出来るが、同時に危険性に脅え水力や火力発電でよいではないかとの結論にも到る。原子力発電資料では日本は出力と基数に於いてアメリカ、フランス、次いで第3位。アメリカの第一位は納得できるが、国土は稍大きいが人口は約半分のフランスが日本を上廻る第2位は意外。乏しいエネルギー資源を補う努力の成果であろう。

4位以下はドイツ、ロシア、英国と続くが各国の利用伸張競争は激化すると思われる。若し原子力利用度で劣勢になると国際競争力に影響し日本は経済的、政治的、社会的に弱体化され一般国民の生活程度も低下するのは明らかである。政治経済のグローバル化が進んでいるのが原子力利用やIT開発利用による国際格差は直接甚大に国民生活に影響する。この観点で原子力開発利用は推進されるべきである。その開発推進の賛否の影響について表現等極端に過ぎると思われるが、問題を瞭然とさせる為に両面推移を図示する

(原子力) → (危険だ) → (不利用) → (火力・水力) → (非効率的) → (国際競争劣化) → (資本流出) → (生活程度低下) → (経済的被占領) → (日本国衰退)

(原子力) → (危険防止) → (エネルギー有効利用) → (国際競争力向上) → (国力向上) →

(経済援助) → (国際平和に貢献) → (日本国繁栄)

問題は危険性が継続するか万全な危険防止が可能かである。当問題への対応は下記の様になろう。

- (1) 一般国民への協力要請 広報、講演等で重要性の衆知
- (2) 科学者の研究努力 危険防止の万全化
- (3) 政治家有識者の適正措置 発電所の位置撰択等

各項目何れも重要であるが(3)は特に21世紀への長期的視野に立っての適正な判断のもと安全と有効利用を期して決定すべき。孤島海中地下等も検討すべきでは。

303

氏名：河端 則子 (カワバタ ノリコ) 年齢：43 歳 意見分野：

概要：

経済的、技術的にリスクの大きいプルサーマル計画は即刻中止すべきである。

とある会議で、電力会社の方と一緒にになりました「プルサーマルはプルトニウムが余っているからしょうがない。もうけにはならないが、やらなきゃいけないのです」といわれるのを聞き、私は我が耳を疑いました。一企業がそこまで国のいいなりに、自分たちの損得をこえて、やらなければいけないものなのでしょうか？国際社会は違います。まずは経済性です。経済的に割の合わないものはやらないし、そんなお人よしな事をしていたら、結局、国際競争に負けてしまいます。

国は一企業にそんな無理を押し付けてはいけません。ましてや、軽水炉は本来ウラン用につくられた原子炉です。プルトニウムを混入させた燃料を使うこと自体が非常にリスクの大きいものになります。予想されるだけでも、次のような問題が生じるといわれています。

- ①プルトニウムはウランに比べ中性子を吸収しやすいため、制御棒の効が悪くなる。燃焼にムラが生じるなど原子炉自身の安全性が脅かされる。
- ②プルトニウムの持つ毒性により、作業員の被爆管理が大きな問題になる。また、事故が起きた場合の被害はさらに深刻である。
- ③再処理料金の高騰、高い燃料加工費等のため、経済性をも圧迫する。ウラン燃料に比べ5～7倍燃料費が高いと指摘されている。

また、MOX燃料データはねつ造されていました。MOXを製造するイギリスの核燃料公社（BNFL）のデータねつ造、データ紛失は日本ばかりでなくドイツ、スイス向けの燃料でも発覚し、海外の多くの国がMOX燃料の輸入禁止や再処理委託の中止を表明しています。

プルサーマル計画は即刻中止すべきです。プルトニウムが余るのであれば、IAEAにでも、アメリカにでも管理してもらえばよいだけです。出来ないはずはありません。

304

氏名：河端 則子（カワバタ ノリコ） 年齢：43 歳 意見分野：

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」は即廃炉にすべきである。

また、地震が起きました。今度は中国地方です。日本を含む一帯が活動期に入ったのです。この狭い地震列島に 50 基もの原子力発電所が稼働しています。地震がある度に原発の配管が破裂するのではないかとヒヤリとさせられています。

その中でも、反応性の高いナトリウムを冷却剤にしている「もんじゅ」は最も危険です。アメリカもイギリスもドイツも、そしてあのフランスさえも撤退した高速増殖炉を再開する必要は全くありません。

1995 年 12 月「もんじゅでは絶対に起こらないと旧動燃や国が主張していた重大事故、ナトリウム火災事故が、試験運転中に起きました。しかも事故原因は温度計さや管の初步的な設計ミスでした。もはや、あなた達という「日本の技術力」は信用できません。また、化学の世界では常識の「ナトリウムの金属腐敗反応」について「知識も問題意識もなかった」と告白した原子力安全委員会。この委員会が行う安全審査も信用できません。

高速増殖炉の実用化目標は今回の改訂で消滅しました。ならば、もんじゅは運転する必要はありません。何十年も先にも実用化のめどのない技術のために、高い税金を使って、運転を再開する必要は全くありません。

そういうことをすると、日本は核武装をもくろんでいるのだと、国際社会で思われるだけです。それが、東アジアにさらなる緊張をもたらし、核拡散へとつながっていきます。必要のない「もんじゅ」が事故を起こしたらいったい誰が責任をとるのでしょうか？これを読まれるあなたですか？どうしても「もんじゅ」を動かしたいというのであれば、長計策定委員のあなた、そして委員を選んだ通産省の方々、家族もろとも、「もんじゅ」の隣に住んで、自分達で運転を再開し、事故の放射能をあなたと家族で浴びてください。

305

氏名：川原 登喜の（カワハラ トキノ） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電はそれを動かすにはウラン採掘から廃炉まで入れると他の発電法と同じ程 CO₂ を出す上に、放射線被曝の危険があり、放射性廃棄物処理技術も確立していない負の遺産。

核の廃棄物処理の事業主体である日本原燃㈱が、次のような理由を上げ、コスト面で海外と競争できないと今になって言い出して来ました。①今後のウラン濃縮計画が新しい遠心分離機の開発の大幅遅れで危機 ②MOX燃料加工場は建設費が800億円かかり、海外の約2倍のコスト高 ③再処理費用は1/3～1/5に低減しなければ経済性が成り立たない…と発表。②のMOX燃料はウラン燃料と違ってプルトニウムが混ざった燃料で、製造も検査も困難。コスト高が経済性を脅かし、英国の核燃会社(BNFL)によるMOX燃料データ捏造等の不正の基礎となっています。データが公開されず、安全性が保証されないなら、その燃料は使うべきではなく、プルサーマル計画も破棄すべきです。海外諸国ではプルサーマルから撤退しています。強烈な放射線が数千年単位で出続ける使用済み核燃料の処分については、再処理を前提とし、技術的・科学的に安全性が確立していない地層処分を唯一の方法とし、一番重要な安全性を欠いています。ガラスは水と反応しやすく、放射能にも弱い為、高レベル放射能を長期にわたって閉じこめる能力は持ちません。ガラス固化体は一本が完全に水に溶けきるまでの時間は約200年になると試算されています。完全な処理技術が無い上に日本は地震列島です。技術が確立されるまで原発の運転は凍結すべきです。低レベル放射性廃棄物はクリアランスレベル以下の濃度であれば放射性物質として扱う必要はなく、一般の物品と同じ扱いで、リサイクルが重要とありますが、放射能は微量でも危険です。リサイクルなどともありません。具体性に乏しく、原発の設備容量、ウラン濃縮量、国内再処理によるウラン回収量、使用済燃料発生量などの予測評価も全くなされていません。世界は超危険で高コストの原発を止め、脱原発に向かっています。世界で唯一の被爆国、日本の取るべき道は脱原発しかないでしょう。

306

氏名：河原 みかり (カワハラ ミカリ) 年齢：45 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は一刻も早くやめて。本当にクリーンな発電の研究に力を注ぎ、推進してください。

原子力発電はやめて下さい。計画中のものはすべて白紙に、また運転中のものは一刻も早く停止してください。何もかもあまりにも危険すぎます。そこで働く人々の被爆しながらの作業、原発の近くに住む人達の被爆。原子力発電所の煙突からは放射能も排出されているとのこと。また定期点検後は放射能汚染された水が海に流されているそうですね。またインドやカナダ等日本がウランを輸入している国のウラン鉱山周辺の人々の被爆、処理方法のない核廃棄物!!たとえ事故が起きなくても放射能汚染を日々拡大しつづける原発。これは核の平和利用などではありません。！こんなにしてまで電気はいりません！

ヨーロッパでは脱原発の方向へ進んでいます。アメリカ、カナダでも新規原発計画はありません。日本も1日も早く原発をやめて下さい。

本当にクリーンな風力発電や太陽光発電を推進して下さい。今ではまだまだコスト的にも見合わない部分もあるでしょうが、そちらの研究に力を注いで下さい。それで得られるだけの電気で構いません。お願いします！

307

氏名：河辺 恵子（カワベ ケイコ） 年齢：34 歳 意見分野：7

概要：

長期計画の資料の文章形体の改善に関する提案。

私は現在未就学の子どもをふたり抱えている専業主婦です。今回原子力行政について、どのように進んでいるのか興味を持っていたので、資料を取り寄せてみました。以前もなにかの意見募集に参加させていただいたのですが、そのときにも感じて意見させていただいたことが、未だに改善されていないように感じたので、また書かせていただくことにしました。その感じたこととは、「文章が難しくて頭に入ってこない」ということです。要約や用語の開設なども設けられて、以前よりは理解仕手もらおうとする姿勢が見られるものの、本文の文章は相変わらずわかりにくい。どうしてわかりづらいのだろうかと考えてみたが、なにか専門的な文章の書き方にこだわっているように感じられ、その部分で専門外の人寄せつけない雰囲気になっているからか、という考えに行き着きました。難しい内容を伝えるのに、文章まで難しくしては理解してくれというのは無理があるように思われます。もっと万人に伝わる書き方や表現をしてもらいたいものです。また、字の大きさが大きすぎるのも読みにくい原因のひとつかもしれません。高齢者や目の見えにくい人たちに配慮したのかもしれません。普段目にしている書類や本に比べて文字が大きすぎるのでなんだか読み辛いです。かえって、添付されている書類くらいの文字の大きさがよいのではないかと感じました。それから、文字ばかりになっていましたが、数字で表されている部分のグラフや文章に関連するイラストなどの視覚に訴える表現も一緒になっているとより理解しやすいものなるのにと感じました。私は普段から新聞に目を通したり、本も図書館を利用して読んでいるほうだと思います。そんな私に読み辛いのでは、普段読むことに慣れていない人たちにとってはもっととっつきにくいものになってしまっているのではないかと感じましたので、あえてまた同じような内容の意見を書かせていただきました。情報公開や国民理解にむけて是非改善を願いたいと思います。よろしくお願いします。

308

氏名：川邊 博子（カワベ ヒロコ） 年齢：48 歳 意見分野：2

概要：

21世紀に向けて、安全かつ適切に行われることが必要とされる。放射性廃棄物の処理及び処分法が、諸々の情報から、安全とは程遠いようなので、原子力の利用は望まない。

21世紀に向けて、私達の子どもの将来は、住環境はどうなるのでしょうか。生きていく上で不可欠の水も、空気も土も汚染され、有害といわれている紫外線、電磁波を浴びつけ、ゴミに囲まれて暮らしていくのでしょうか。私の子供の頃には、近くの川で泳ぐことも出来ていたのに、そのうち泳げる海も減っていくでしょう。最近も、ロシアの原潜が沈みました。経済的に破綻していると、巨大なゴミと化した原潜を引き揚げるのも、いつのことになるのか。昨今、膨大な借金を取り沙汰されている日本で、果たして安全性を確保するだけの経済力を維持できるのでしょうか？ 山々も廃棄物で覆われてきています。火山の噴火で地震が多発している日本のどこかに、最終的に300万本ものドラム缶を埋める、と資料にあります。狭い日本で安全に埋設できるなんて可能なのでしょうか？

21世紀は、廃棄物を増やし続けながら開発を進めるのではなく、廃棄物の安全な処理・処分法の確立に、先ず力を注いで戴きたいです。きちんとした後始末なしには快適な人間生活は営めないと思います。又、JCOのような事故が起きないように、起きることも想定した上での安全確保の為に条件を徹底して検証し、それらを満たしてから次へ進むゆとりが必要だと思います。その上で、経済優先でなく、原子力に頼らざるを得ないなら、リスク面もしっかり情報公開して、国民と共に考える場を再び与えて戴けたらと思います。

我ながら、単純な理想論だと思いますが、目先の利益を追いやすく、面倒なことは後回しにしやすいのが人間の特性でもあると思います。だからこそ、教育や努力によって、安全なレベルへ少しでも近づいてくれたらと願います。

将来、何を無くし、何を残せば、子孫は喜ぶのでしょうか。よりよい選択をお願いします。

309

氏名：菅家 和行（カンケ カズユキ） 年齢：34 歳 意見分野：1

概要：

原子力は危険だ。

原子力の利用に絶対安全は無い。事故が起これば多くの人に被害が及ぶ。原子力の利用を止めましょう。

310

氏名：菅家 和行（カンケ カズユキ） 年齢：34 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電と核燃料リサイクルは危険だ。

原子力発電と核燃料リサイクルに絶対安全は無い。事故が起これば多くの人に被害が及ぶ。原子力発電と核燃料リサイクルを止めましょう。

311

氏名：菅家 和行（カンケ カズユキ） 年齢：34 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉は危険だ。

高速増殖炉に絶対安全は無い。事故が起これば多くの人に被害が及ぶ。高速増殖炉は止めましょう。

312

氏名：菅家 和行（カンケ カズユキ） 年齢：34 歳 意見分野：4

概要：

放射性廃棄物等の安全な管理に力を注ぐべき。

廃炉になった原子炉や放射性廃棄物等の安全な管理に力を注ぐべきと思う。原子力発電は昔から「トイレの無いビル」と言われてきましたが、私は寡聞にして未だその「トイレ」が出来たことを知りません。色々な案が検討されてきましたが、絶対安全なものはありません。少しでも絶対安全なものに近づくべく放射性廃棄物等の管理方法の研究に力を注いでください。

313

氏名：菅家 和行（カンケ カズユキ） 年齢：34 歳 意見分野：6

概要：

国際的に協力して、放射性廃棄物等の管理を。

放射性廃棄物が船に詰まれ地球の上を移動しています。移動すればその分事故の可能性が高くなります。日本で出した放射性廃棄物を例えばフランスにそのまま置いておくとしたら、日本のエゴ以外何者でもないかもしれません。しかしそれを移動すれば、何の関係も無い途中の各国にも危険を迫ることになります。これ以上リスクを増さないために、今在る所から放射性廃棄物を移動しないという、国際的な意見の一致を取り付ける必要があると思います。今有る放射性廃棄物は、今在る所で永久に管理するという国際的な意見の一致を取り付ける必要があると思います。

314

氏名：菅家 和行（カンケ カズユキ） 年齢：34 歳 意見分野：7

概要：

原子力利用からの勇気ある撤退を！

登山にたとえば、撤退もまた勇気ある決断です。原子力発電所には寿命があるんですよ。使えなくなった原子力発電所の管理方法也没有せんよね。日本は地震が多い国ですよ。未知の活断層だってありますよね。たまたま今まで大きな事故が起きなかっただけなんだと思います。これ以上危険を増やさないうちに、原子力発電から撤退すべきです。極力速く原子力発電から撤退すべきです。もうこれ以上危険を増やさないでください。

315

氏名：菊池 眞利（キクチ マサトシ） 年齢：63 歳 意見分野：

概要：

現存する火力発電所や原子力発電所は全て廃棄すべきである地球を汚染の公害の基と成っている。前者に変わるべき発電方を考えるべきである。

炭化水素及び原子エネルギーを電気エネルギーに変換する場合必副産物は発生しそれ等が公害の基と成っている。此に長期需要エネルギー策として波浪エネルギー電気エネルギーに変換する方法を提案しそのエネルギーの変換方法を追求したく応募いたします。

316

氏名：菊池 由希子（キクチ ユキコ） 年齢：17 歳 意見分野：6

概要：

チェルノブイリ汚染地域への訪問により、放射能の恐ろしさを認識した。チェルノブイリ原発事故は遠い話ではなく、日本でも起こり得る事態である。

私はこの夏、チェルノブイリ汚染地域へ医療支援をしているNGO主催のスタディツアーに参加し、チェルノブイリ汚染地域を訪れた。その間、チェルノブイリ原発の非常事態者の方から話を聞ける機会があった。

チェルノブイリ原発は、今までに25ヶ国から資金援助を受け、事故を起こした4号炉の修理に7億6千万\$投入した。事故後の除染作業及び石棺建設には、旧ソ連から約80万人がその作業にあたった。10～25レントゲン浴びると交代したが、1日目で28人が死亡した。公式発表では237人が特別な症状で、134人が急性な症状だった。現在問題となっているのは、(一)健康被害について、(二)4号炉の今後の管理について、

(三)プリピャチ川の汚染について、(四)森林、畑などの汚染について、(五)除染作業に使った器具の処分について、(六)チェルノブイリ原発の封鎖についてである。同原発は今年中に3号炉を停止する。その後現在働いている4千人のうち20%が散り、80%が15年原発で働く。たったの15年。それから、5号炉と6号炉の間に、輸出用電力供給のための火力発電所の建設計画もあるそうだ。非常時の対策については、少なくともヨードは薬局に売っているが、屋根の崩壊、ハリケーンなどの万一の時は「運命しかない」と彼は言った。そして「ウクライナの5つの原発のうちまだ4つは動いている。永遠に…」と。

“No More Hiroshima”とはまるで口ばかりではないか。日本では51基の原子炉が今日も動いている。それは51もの原爆をかかえているのと一緒にではないか。「安全」を掲げているのに、JCOの臨界事故など、大小差はあるが事故がしばしば起こっている。新聞で原発の記事を見ない日は少ない。これ以上世界に、放射能に汚染された大地、放射能によって命を奪われる人々を増やしてはならない。

317

氏名：菊池 由希子（キクチ ユキコ）

年齢：17歳

意見分野：7

概要：

「ご意見を聞く会」を傍聴した感想。

「ご意見を聞く会」に参加して、はっきり言ってあきれてしまった。まず第一に木村知事が欠席したことだ。公務のためとは言うものの、先に出席が決まっていた方に出席すべきではないのだろうか。11月のシンポには是非出席してもらいたいと思った。そして私達県民の生の声を聞いてもらいたいと思った。そして第二に、居眠りしている委員がいたこと。居眠りしているなんて、意見を聞こうとしている態度ではない。第三に、質問の答えがなっていないこと。質問の万一の事故が起こった時、誰が責任をとるかというものに対する近藤委員の返答は、たいへん早口で聞きとりづらく、しかも答えがはっきりしていなかった。一体誰が責任をとるのか改めてうかがいたい。また学生に対する原子力の教育のことも、私達が知らないということが悪いのだろうか。私は原子力に対する正しい知識（良い点と悪い点）を教えない国が悪いのだと思う。また一つ言わせてもらおうと、東北電力のCMでは、子供たちにまちがった知識を植えつける恐れがあると思う。あのCMはどんなに原子力がクリーンで便利なのかしかうったえていない。原子力のせいで苦しむ人々が沢山いることを知ってほしい。ウラン鉱石採掘から始まって、核実験やチェルノブイリ事故など。どんな症状や健康被害なのかについて。日本ではそれほど犠牲になる人はいないかもしれないが、世界に、原子力を使う国のためにどれほどの人が苦しんでいるのか、国も国民もみんな知るべきだ。電力をたくさん使っていて、それが増えつづけているからというのは理由にならない。私たち一般人とは比べものにならないくらいのお金をもらっている国の人々、つまり総理や原子力委員会の方々。そのお金もまず傷ついた人々を救うために使ってほしい。

318

氏名：菊地 由美（キクチ ユミ） 年齢：38 歳 意見分野：1

概要：

原子力のメリットとリスクを検証すると、リスクの方が大きい。放射能管理を未来に押し付ける原子力は未来世代に対して無責任だ。今後は自然エネルギー開発に重点を移すべき。

私たちの現在の生活が原子力の恩恵に浴していることは、原子力発電による電力供給が3割を超えていることから明らかである。しかし、原子力発電には放射能管理という長期間に渡る（プルトニウムの半減期は24100年）困難でリスクを伴う仕事を未来の人々の意志に関係なく押し付ける無責任さや、放射能漏れのなどの事故、あるいは今後予想される原発震災（地震と原発事故が同時に起こること）などの大きなリスクが伴うことも確かである。また原発の立地が消費地から遠く離れた過疎の村などに集中し、そのリスクのみを原発周辺の市民が負い、その恩恵を大都市市民が受けるという差別的構造も見逃せない。原発を持ち込まれた地域では絶えずお金のばらまきがあり、推進派と反対派が対立し、それまでのどこかに平和に暮らしていた人々を分断し、破壊してきたという事実もある。最近の世論調査では、原子力発電に不安を感じる国民が7割を超えている。手放しで原子力を歓迎している人は殆どいないのだ。ただ、原子力に代わる有効な代替エネルギーが確立されていない今、原発は必要として存在悪としていると言うのが事実だろう。日本で代替エネルギーの実用化が遅々として進まないのは、まさに政府のエネルギー政策に問題がある。エネルギー研究・開発資金が原子力のみに集中しているからだ。日本は確かに化石燃料やウラン燃料などのエネルギー資源に乏しい国ではあるが、四方を海に囲まれ、一年中雨が降り、風が吹き、1万本以上の河川が流れ、と自然エネルギーには恵まれた国である。今後はエネルギー開発の重点を風力、バイオマス、ソーラー、コージェネ、燃料電池などの地球を汚さない技術に置き、自然エネルギー立国として、海外エネルギー依存度を下げていくべきだ。そして、その技術をアジアや世界のために役立て、環境問題の解決に貢献すべきだろう。

319

氏名：菊地 由美（キクチ ユミ） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物の処理技術が確立されていない現在、これ以上原子力発電を推進することは将来世代に対して無責任。核燃料サイクルの推進は税金の無駄遣い。

原子力発電が昔も今も「トイレなきマンション」と言われているのは、周知の事実。原子力の持つ様々な負の局面の中で、特に私が指摘したいのは、放射性廃棄物の問題だ。半世紀に渡る原子力開発には、世界中の頭脳と資金が注ぎ込まれてきたにもかかわらず、放射性廃棄物問題はいまだに解決していない。超ウラン元素、あるいはプルトニウム（半減期24100年）など気の遠くなるような寿命の放射性廃棄物を、安全に管理する方法がないからだ。どんな容器もその耐用年数はプルトニウムの半減期より短い。現在原子力を推進している人たちはあと50年も生きないだろうが、彼らが死んだあともその管理は未来永劫に子々孫々の代まで受け継がれなくてはならない。私たちが原子力発電を選択することは、ある意味で未来の人々の自由意志を奪い、いのちを損なっていることに他ならない。残念ながら、原子力は未完成で無責任な技術であることを、そろそろ認めよう。

将来世代のことを考えなくても、現状を見てもその構造は差別的である。どうして六ヶ所村の人々が日本中の放射性廃棄物を引き受けなくてはならないのか。どうして高レベル廃棄物を彼らが一時でも保管する責任を負うのか。自然と共に暮らしてきた、電力エネルギーの消費などもっとも少ない人々が、そのリスクを負っている。本来なら、電力消費量に比例して、各地域で放射性廃棄物を引き受けるべきだろう。大消費地・東京で原子力を進めてきた最大の責任者・通産省と科学技術庁の中に、高レベル廃棄物処分場を作るのが筋だと私は思う。それがいやなら、原子力から一刻も早く撤退する方がいい。自分の側に置きたくないものは、誰の側にも置くべきではない。

米国やフランスの現状を見ても、核燃料サイクルは既に破綻した技術である。これ以上、日本政府が核燃料サイクルを推進することは、税金のあきらかな無駄遣いでもある。

320

氏名：菊地 由美（キクチ ユミ） 年齢：38 歳 意見分野：6

概要：

原子力技術の移転は、インドやパキスタンの核実験の例を引くまでもなく核拡散につながる。日本は被爆国として本当の非核国になり、核兵器廃絶の世界のリーダーになるべきだ。

インドとパキスタンが相次いで核実験をやったことは記憶に新しい。インドが最初の核実験に用いたプルトニウムは商業用原子炉から排出したものだった。これは不可能なはずだったため、核保有国は驚いた。軍事用であれ、原子炉を稼働させればウラン238はプルトニウム239となり、立派な原爆の材料になる。現在、欧米で衰退している原子力産業界がその生き残りをかけてアジア諸国へのセールスに必死だが、原子力技術の移転は、即核拡散につながる。日本も台湾など、アジア諸国への原発輸出は見合わせるべきだ。

1992年から93年にかけて、日本が1.5トンの酸化プルトニウムをフランスから日本まで海上輸送したときには、船が航行する沿岸諸国から航行拒否の声があがり、日本政府が世界の非難を浴びた。日本は核燃料の再処理をフランスとイギリスに委託しており、今後もこのような海上輸送が続けられる見込みだが、その度に日本は世界を危機にさらすと国際的に批判を浴びることは間違いないだろう。自国のエネルギー政策のために、このように世界中から批判的な目で見られることは、日本の国益を損なっている。それよりむしろ、広島と長崎の経験を持つ日本だからこそ、本当の非核政策を打ち出し、まず日本を本当の非核国にすべきなのだ。被爆国だからこそ、原子力の平和利用を祈願した人々の気持ちは理解できるが、あれから約40年に渡って原子力技術とつきあって、チェルノブイリやスリーマイルや東海村の事故を経験してきた今、原子力はたとえ平和利用であっても「殺す」ことができる技術であることをもう誰もが知っている。そろそろ日本は原発をベースロードにするのをやめて、天然ガス複合タービンと水力発電をベースロードにして、残りを他の火力と自然エネルギーで賄うような政策転換をし、脱原発への道を歩み始めるべきだ。そうして、世界を核廃絶へと導くリーダーとなって欲しい。

321

氏名：岸 愛子

年齢：20 歳

意見分野：

概要：

原子力発電はやめて下さい。

世界中で自然エネルギーへのシフトが進行している中でなぜ日本だけが原発を推進しているのでしょうか。数日前に「チェルノブイリと地球」という解説付きの写真集を見て、改めて原発は恐ろしいと思いました。事故から 14 年経った今でも甲状腺のガンや白血病などで苦しめられながら死んでいく子どもたちの写真を見て、大きなショックを受けました。日本に原発がある限り、いつ日本でもチェルノブイリのような事故が起こるかわかりません。もう「原発は安全、必要」と主張できる時代は過ぎたと思います。

自然エネルギーは、日本では規制が多くて実用化が遅れていますが日本における風力発電適地は国土の 23% にのぼるそうです。5 千ヶ所に設置すると、100 万キロワット／時クラスの巨大原発の 25 基分に相当する電力がまかなえます。また、日本の電気需要は本当に原発が必要なほどの量なのでしょうか。原発以外の発電施設で 1 年の 95% は事足りていて、真夏の 1 ～ 2 週間、それも昼前後の数時間のみ原発の電力が必要なだけであるから、原発以外の 1 年 95% もの電気はまかなえることになります。夏、寒いほどにきかせている冷房をほんのちょっと弱めたら、1 台で 1 家庭分の電力を消費する自動販売機を廃止したらすぐにでも原発はいらなくなると思います。

これ以上、便利快適の生活は望みません。それよりも私たちは将来世代の人達が安心して暮らせていける地球を残したいです。地球環境は日本で一般に知られているよりもはるかに深刻です。それなのに大人達は経済を優先してお金のことしか考えていません。きれいな水、土、空気がなければ私たちは生きられないのに・・・私は今年 20 歳になりました。大人として、未来の子どもたちに美しい地球を残すため、責任ある行動をしていこうと思い今日は意見を書かせていただきました。

322

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：1

概要：

第 3 章 1－3．原子力発電の特性と課題（環境適合性と放射性廃棄物） 10 P に関して原子力発電は温暖化を促進する。原発は温暖化対策に有利との記述は、科学的事実として間違いである。

一般にはあまり知られていない事実だが、原子力発電は揚水発電所とセットで建設されて来た。揚水発電所は標高差のある2つのダムを持ち、上のダムに下のダムからくみ上げた水を貯め、下のダムに落として発電する。原子力発電は一定の発電出力を保つ為、余った電気を水をくみ上げるポンプの電源に使っている。実際には上のダムから水を発電しないで放流する場合が多く、揚水発電所の稼働率は数パーセントである。揚水ダムは2つ必要だが、ダムは温暖化要因ガスの発生源として問題である。これも一般には知られていない科学的事実だが、関係の専門家の間では常識となりつつある。ダムは沈んだり流れ込む有機物の腐敗により、二酸化炭素より温暖化効果の大きいメタンガスや二酸化炭素を排出する。その量は同規模の火力発電所より多い。揚水ダムを必要とする原発は温暖化対策となり得ない。更に、火力に比べ発電効率の悪い原発は、それだけ温排水を捨てる海水を温める。海水は温度上昇に伴い海水に溶存する二酸化炭素を大気に放出する。又、立地地域が人口密集地で無いなど、温排水を地域暖房などに有効利用しにくい点も不利だ。

323

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33歳 意見分野：1

概要：

第4章1－3．立地地域との共生 18Pについて 地域住民が立地に関連して直接意見を表明できる機会を設けることがますます重要になってくる。とあるが表明でなく、反映できる機会を設ける義務がある。

原発立地の地域住民には、最悪、命を失い、仕事をなくし、ふるさとを失う、などのデメリットがある。比べて、地域住民以外が受けるデメリットは、そこまで決定的なものではないだろう。(原発を立地してもらえないと命にかかわるのか？ということ) 決定的なデメリットを受ける可能性がある人達の意味が、誰よりも最大限尊重されるべきである。デメリットの大きい人たちの意味は、デメリットの少ない人達の意味より優先されるべきだ。大きなメリットを職業上の立場などにより受ける人達の意味は、その人達のデメリットが大きくても、メリットの大きい分、意思を尊重される度合いが相殺され減少することは妥当だ。これらの事を踏まえて真の公共性が確保され得る。 原発立地前の公開ヒアリングは最近の原発関連裁判によれば、国が「理解」を求める手段に過ぎない意思反映のシステムではないとの見解が示されたと聞く。これまでの意見表明の機会、結局、聞き置くだけに終っており有害無益だ。もう止めよ！ いかに意思を反映するかが求められている。 最もデメリットを受け、メリットのより少ない人達の意味が、最大限・最優先で反映されるべきだ。 踏んだ人は、相手が痛いと言ったら、どくべきだ。痛いのですか？わかりました。そう言いつつ更に強く踏みつけてこなかったか？そして、今も踏んでいる事に気が付かず、更に踏みつけようとしている事を理解しているだろうか？ 何10年と、原発を推進する人達から無視され踏みつけにされている人達の苦しみを理解し共感できる能力が、表明の機会を増やせばそれで良しと思う人達すべてに必要とされている。踏みつけていて、その苦しみを感ぜれない、と同時にすべてのことにもその分だけ不感症になっていて、それがどれだけ不幸な事であるかも感ぜれない、踏み続ける人達をも救うためにだ。 具体的には住民意思の反映に、法的拘束力のある住民投票などの実施義務が必要である。

324

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：1

概要：

原子力安全委員会を原子力推進部門と完全分離し、3条委員会以上の権限を持たせ、独自に研究調査出来る能力を付与する。(原子力推進の為の原子力委員会は要らない)

日本が批准している国際的取り決めでも、日本は安全規制の完全分離を実行する事を承諾しているが、設立予定の原子力保安院が推進部門のある同じ省内にあるなど、十分な分離を達成していない。アメリカのNRC創設に関与した核管理研究所所長は、JCO事件は日本の不十分な安全規制の分離に原因があると指摘、現在もまだ分離が不十分であると言っている。日本の原発は国家の庇護を必要とする段階にもはやない。本来産業界がすべきだが、彼らには実行不可能な安全規制と安全確保を、原子力産業界からのお金で国が、実現すべきだ。現在の原子力安全委員会は弱体で、スタッフは科技庁の応援が無くなった分減っている。権限は前のままで、立ち入り権限もない。原子力安全委員の人は党派の偏りなく、5年任期とし、3条委員会以上の権限を持たせるべき。独自に調査研究可能な能力とスタッフを持たせ、現在のように書類審査しか出来ないような実態を改めるべき。NRCのように、安全委員会の活動をチェックする内部機関を作り、安全委員会の活動が適正かどうかの監視も必要。NRCの同部署予算だけで日本の原子力安全委員会予算に匹敵する。現在、原子力安全委員会は質問や意見を受け付けているが、返答が遅すぎる。数件しか問い合わせがないのだから、答えのホームページ掲載だけでなく、質問提出者にも返答すべきだ。最低限必要な国庫からの出費は、不用な原子力委員会の維持費から捻出する。

325

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：1

概要：

原子力防災へ備える能力を地方に育て、権限も委譲すべき。原子力防災経費は事業者負担にすべきで、事故の損害保証も事業者の無限責任に改める。情報公開法の制定を。

原発事故での0被曝を目指すべし。通常より約一万倍の放射能漏洩で国が動くのは遅すぎる。国が責任を持つ防災計画は信用ならず、対処に遅れ、無責任体制となるだろう。東京と原発現地では脅威感に差がありすぎる。最近の、原子力安全委員の緊急召集訓練でも時間がかかった。原発現地の自治体に、専門的能力のある職員を維持する予算を配分し、対処能力を現地に育てる。JCO事件でも県や国は地元自治体より信用されなかった。現場に専門的能力と対処能力を与え、避難を含む権限を拡充すべき。損害額を含む被害予測を各地で実現出来る能力や、完全避難を実現出来る計画作成や準備が急務だ。こうした防災関係費用は諸外国の例にあるように、事業者負担とすべき。こうした費用を税金が負担する原発事業は、ほかの電気事業とも不公平で問題だ。公正に取り計らうべき。現在、原発事故など原子力災害は原子力保険により数十億から数百億円の補償が見こめるが、足りない分は国が払う取り決めである。冗談ではない！事業者が負担すべき。事業者の無限責任に改め、原発コストに含めるべき。ドイツなどでは、無限責任で試算すると、原発コストがあまりに高く、他の発電より割りに合わないのが、脱原発に踏み切った要因の一つ。情報の公開が不十分、安全にかかわる情報は企業利益より優先して公開させる法律が必要。情報の隠蔽には罰則を決める。

326

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：2

概要：

第3章 1－3. 原子力発電の特性と課題（経済性） 11Pについて原子力発電は火力等と比べてコストの高い発電方法である。

高崎経済大学の大島堅一助教授（環境経済学）が、全国9電力会社の有価証券報告書にある人件費、原価償却費、燃料費などを基に、水力、火力、原子力それぞれの発電単価を試算した。1989年度から98年度の10年間の1キロワット時当たりの平均単価は水力9.62円、火力9.31円、原子力8.71円だった。原発から出る高レベル放射性廃棄物の処理や原発解体など国が算出している将来コストを加えて、原子力は10.26～10.55円とはじき出した。以上の詳細は

[http://www.mainichi.co.jp/news/selection/archive/200005/31/](http://www.mainichi.co.jp/news/selection/archive/200005/31/0601m070-400.html)

0601m070-400.html を参照されたい。これらに加え、原発関連自治体の地域振興対策などの数千億円の交付金や、電気料金に上乗せされている（地元以外では知られていない）、立地地域への電気料金の補助金など、原発ならではの特殊コストがある。当然、国の原子力に関する広報予算や原子力防災関連の予算などもコストに加えるべきである。

327

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物の生産を即時中止すべき。高レベル放射性廃棄物の地層処分は止めなさい。中間貯蔵施設の建設も望まない。現状では廃棄物貯蔵は現貯蔵場所のままだがよい。

放射性廃棄物の生産は犯罪である。子孫や環境に対しての犯罪でもある。高レベル放射性廃棄物の地層処分は、日本の地層を考えると無理である。地震学者らかの否定的意見を真剣に取り上げるべきだ。事業関係者の内部意見ばかりが反映されている。高レベル放射性廃棄物の処分は使用済み核燃料の中に存在する状態で保存すべき。再処理して取り出すべきでない。気体状の放射性物質の放出は防げない。再処理工場自体も危険で操業すべきでない。岐阜や北海道など地層処分の候補地との噂のある場所では、住民の苦しみようは深刻なものがある。現状で、放射性廃棄物が環境に破滅的に漏れ出す管理状態になり以上、無理に早期に処分を急ぐ理由はない。原発の使用済みプールがどこも一杯で、原発を止めないとならないからあせっているにすぎない。原発を止めれば良い。日本では、欧米で議論が多くなった、廃棄物の取りだし可能性の議論さへ無視される。子孫のためといって、私のような世代の意見が無視される。しょせん、問題発生世代の委員らが、本気では子孫の事を考えていないからだ。廃棄物の処分費用を通産省は払わない、電力自由化で電力会社以外から購入したからだが、おかしい。後始末の責任を逃れるのは許されない。

328

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：2

概要：

即時脱原発を望む、プルサーマルなどもってのほか。茨城の再処理工場の運転再開はすな。六ヶ所の再処理工場建設も中止せよ。国は原子力産業の業種転換を支援する。

原発震災を深く憂慮する、原発事故は地震が原因で引き起こされる可能性が高い。地震災害と原発事故の重なる災害は凄惨を極める。世界最大の原発基地のある柏崎市民としては、即時停止を要求する。原発の耐震基準は最新の学説からは過去の遺物。原発は建設関係者に聞くに、そもそも設計通りに出来ていないし、いい加減な施行が何度も問題になってきている。検査データのねつ造も頻繁だ。地方自治法の問題からしても、原子力事故では住民や滞在者の安全を守り切るのは容易でなく、国がこうした原発を認めるのは違法状態だ。住民に多大の不安と恐怖を与え、憲法の国民の権利にも反するものだ。プルサーマルは発電のためと言うより、プルトニウム余剰対策か、再処理工場の使用済み核燃料プールへの、各原発に溢れそうな使用済み核燃料の運び出し対策で、安全性が増す計画でもなく、燃料は高く付き、安全保障上も問題、更には、MOX燃料疑惑で不良燃料が使用される危険性さへある。馬鹿にするのもいい加減にしろ！ 国は脱原発に伴い、原子力産業を業種転換する計画や支援策を考えるのは良いだろう。仕方がないが・・・

329

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉の開発から撤退すべき。もんじゅ再開は許しません。地元だけではないが、多くの人々の不安と恐怖を無視し続けています。事故は原発より更に破滅的です。

高速増殖炉の開発と維持には莫大な税金が投入され、総務庁の指摘を待つまでも無く、無駄である。高速増殖炉懇談会で示されたように、増殖に関する科学的検証には乏しく、経済的、エネルギー収支的に増殖が成り立つか示されていない。金食いエネルギー浪費の危険炉である。高速増殖炉は高純度のプルトニウムを生産出来るが、高性能核兵器転用可能なプルトニウムを所持する事でもある。しかも大量に。他国に対して不安に思うなど言うのは無理で、安全保証上避けるべきである。原発と核施設のある日本では、核を含む戦争をする事は自滅行為である。ナトリウムによる冷却は無理、軽水による原発でさへ漏れてばかりだ。高速増殖炉は数千年の間使えると喧伝するが、再処理・再々処理と処理を重ね、廃棄物を作り、無数の炉を作り、一体何基で何年で、どれだけのエネルギー出力があり、投資が幾らかの計算を見たこともない。増殖が理論的に可能では無意味、どれだけの電気が実際に取り出せるか。増殖炉や再処理工場の寿命は短い。建設や廃棄のコストと資源で、トータルでは無駄になる。増殖炉が仮にうまく行っても数千年、しかし、確実に膨大な数億年消えない廃棄物の山。太陽を利用尽くす技術なら、数十億年使え、廃棄物の山とはならない（水素利用とか）。何より、増殖炉の事故は、ナトリウム利用とプルトニウムにより、原発より悲惨な事故となる危険性が大きい。こういう技術は決して安全と安心を保証出来ない滅び行く技術だ。

330

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：3

概要：

住民投票を含む手段でもんじゅ再開の是非を問うべき。

福井での長期計画に対するご意見を聞く会も、もんじゅ再開への脅しと思う。民主的な方法で実現出来ない技術は民主的な技術でないし、もんじゅの軍事的側面を証明するようなもの。自信があるなら住民投票にかけてみなさい。

331

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：4

概要：

核融合からの開発も撤退すべき。（太陽という天然の核融合炉を活用する研究にお金を使うべき。）核融合は無理で無駄な汚染技術。超新星爆発を制御するようなもの。

日本での核融合の開発には、トリチウムの所持による、核兵器開発技術の開発と維持が疑われる。核融合への投資は無駄である。放射能汚染による被害も心配だ。核融合炉開発には貴重で高価な資源を大量に必要とし、エネルギー浪費型とも言える。投入エネルギーが圧倒的に大きく、傷みの激しい核融合炉では寿命内に発電にならない。日本では得られない資源に頼る核融合炉は、資源のない日本向きでない。開発は遅々として計画とおりには進まない。時間のアセスや、公共事業としての見直しをするべきだ。研究費が無駄だ。トリチウムを生産するには原子炉を運転しなければならない。原発の運転は危険で汚染物質を大量に生産し、トリチウム無しに運転出来ない核融合も危険で汚染物質を大量に作る事と同じ。核融合でもプラズマや電磁石の制御の失敗が、TNT火薬数トンから数十トンのエネルギー開放となり、トリチウムが一挙に飛び散り大惨事となる危険性がある。炉壁が原発よりも強力に大量に出る中性子線で傷み、原発の廃炉に匹敵する程の放射性廃棄物が、毎年発生するとも計算されている。すぐに炉壁に人が近づけなくなる事でもあり、無謀だ。中性子や陽子線被曝も問題となる。特に炉の上部コンクリートを厚くするのは困難。何より、トリチウムによる被曝を考えると止めるべき無茶な計画である。

332

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：4

概要：

加速器の研究は国際的に一本化すべき。基礎・基盤研究も同じく。安全保証や予算上、各国ばらばらにすべきでない。非常にお金がかかるし、成果も共有すべきだからだ。

加速器の研究は大型化によりもはや一国では担い切れない。国際的に一本化して成果を共有すべし。日本の成果だこうだと言う時代でない。もっとも拠出額の妥当性は、事業評価制度を取り入れ外部評価すべき（過程も結果も勿論完全公開）。

333

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：5

概要：

放射線源の取り扱いや処分がずさんである。管理責任と監督責任の見直しが必要。国内でも紛失や汚染の発生、タイなどでは大変な被曝被害が最近発生している。

放射線利用を危険性を十分に想起させながら進めないから問題が発生している。タイでの被曝被害はまさしく、危険性でなく有効性を強調し過ぎるから起きたと思われる。しかし、日本も例外でなく、原発推進の応援にも放射線の有効性を強調する。新聞の広告でも原子力文化振興財団が公費で行っているところだ。殆ど国がらみの広報で危険性を強調することを見たことがない。国は民間がやり切れない重要な事をすべきで、安全規制や安全広報、つまり、危険性の周知徹底が求められる。有効性は民間が宣伝すれば良いこと、国がしないでもどこでもする。国が積極的に放射線利用の開発研究に関与する必要もない。放射線管理事故が一つも発生しないように、すべての関係予算を使いなさい。そうした予算もいずれ放射線利用産業から徴収しなさい。安全や有効性宣伝には国費を使うな！それは国の仕事ではない。

334

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：5

概要：

医療用に大掛かりな装置を多額の費用で開発しているが、費用対効果に大変疑問がある。まずは、各地に原子力災害用の医療体制を整備する事が国の急務。

JCO事件が示すように、被曝医療は不十分である。国は、こうした分野に予算をまわすべきで、費用対効果の疑わしい医療を優先すべきでない。JCOで被曝した治療に、現代医学はなすすべもなかったのだ。

335

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：6

概要：

プルトニウムの利用政策から撤退して、核不拡散の可能性を断つべき。現在までに発生したプルトニウムは高レベル放射性廃液と混合して、兵器利用を困難にすべき。

手始めに、アジアオセアニア地域で、NGO含む国際会議で日本のプルトニウム・原子力政策を検討してもらったらどうか。プルトニウム・原子力政策は一国の都合だけで済む問題でなく、最初から他国や国際的NGOも含めて検討したら良い。日本のあるべきすがたを逆提示してもらいたい。その上で、本当にその内容が日本に不利か実現不可能かどうか等検討したら良い。自国民を含め他国に疑われるだけの事を国はしている事を自覚すべきだ。原子力委員会の中で原子力産業関係者と主に論議していてもわからない。日本はロシアやアメリカの核兵器解体プルトニウムの原発利用を進め様としているが、反対だ。プルトニウムは使えないように高レベル放射性廃液で処理すべき。高速増殖炉技術で国際貢献などしなくて良い。脱原発と数十億年存続可能なエネルギー技術を確保するのが貢献になる。核融合のことではない。

336

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：6

概要：

安易な放射性廃棄物の処分取引が国際間で行われないように働きかけよ。放射性廃棄物処理ビジネスに数カ国が乗り出しているが、無責任で危険極まりない。

こうした廃棄物ビジネスは台湾と朝鮮民主主義人民共和国の間や、ロシア、オーストラリア、アフリカなどで受け入れ希望が記事になるが、輸送自体が問題で、管理の安全性は望めない。 日本国としては、こうした安易な商取引がなされないように出来る事をすべきだ。

337

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：7

概要：

原子力委員会も長期計画も不要

国は環境の放射能汚染や人体への放射線被曝を防ぐ仕事だけをすれば良い。

338

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：7

概要：

脱原発路線の真剣な検討を、原子力産業界以外の人によって、十分に検討すべき。国が脱原発路線も議論する事を希望すると、長計委員の柏崎市長も議会で発言している。

国や産業界の委員は何を恐れているのか？脱原発路線を一度しっかり論議したらすぐに、日本は脱原発になるとでも思っているのだろうか。その程度の軽薄な原発路線なのか？ 通産のエネルギー部会での論議でも、原子力擁護派は自信があると言いつつ、脱原発論議の全面的な展開を受け入れる度量を示していない。原子力委員会はもっとヒドイ。欧米と事情が違えばそれも良い、しかし、そうした欧米やアジアでも進む脱原発路線を、真剣に各国の事情に聞いて、検討したのか？してはいない。せいぜい各国の原子力関係者に少し関連の話を聞き、実は問題も多いとけん制するぐらいしかしていない。こそくである。しかし、原子力委員会で論議しなくて良い。エネルギー・環境・廃棄物・安全保障問題を総合的に審議すべきで、原子力だけでは狭すぎる。私としては即時に脱原発すべきと思う。しかし、国として「はいそうします。」とは言えないだろうから、せめて論議してまじめに考えなさいと言っている。

339

氏名：北岡 逸人（キタオカ ハヤト） 年齢：33 歳 意見分野：7

概要：

オーストラリアでのウラン鉱山開発に日本から関係するな。台湾などへの原発輸出から撤退を、第四原発契約破棄の場合、補償金を求めるな。売るのが悪い。

オーストラリアでは世界遺産となるすばらしい場所がウラン採掘の餌食にされている。日本の関西電力など関係している。恥ずかしいから止めてほしい。被曝や汚染問題は言うまでもない。台湾などへの原発輸出に日本の原子力産業は生き残りをかけているが、原子力産業は業種転換して欲しい。公害輸出だ。台湾で第四原発が建設中の場所は、かつて日本軍が最初に侵攻した場所、美しい海岸だ。現地では第2の侵略と目されている。さもない事をするな。台湾では脱原発が進行しているが、9月16日の陳水扁總統の記者会見では、「原発の問題は道徳や良心の問題だ」とも発言されている。原子力委員会や長期計画案の最大の問題は、こうした「人の痛みへの思いやり」が全く欠如していることだ。

340

氏名：北川 照子（キタガワ テルコ） 年齢：41 歳 意見分野：1

概要：

安全を連呼するばかりでは納得できない。事故が起こる確率と、起こった場合に想定される被害もきっちり国民に説明し、判断を求めるべきと考える。本当に安全かつ経済的なら先進諸国が原発から撤退していくはずがない。その分析も示すべき。

箕面市議会において脱原発の議案になった時、関西電力職員でもある F 市議会議員は、ただただ「原発は安全」を繰り返すのみだった。(職員の認識の低さに唖然とした。大事故は起こるはずがないと頭からいいきる関電職員にどうして大事故が起きた時の対処ができようか。メリットと共にリスクも示すのが職員の仕事ではないのか)

いくら気をつけていても、人間のやることに絶対 100%安全ということはありません。まして、地震の多いわが日本においては、いつ何どき大地震が原発を襲うかわからない。たとえ 1 万分の 1、1 億分の 1 の確率であっても、もし、神戸の震災なみの地震などがきた時、どれくらいの被害が及ぶ可能性があるか、国民に示し、それでも原発に頼っていくか問うべきである。

本当に国民や次世代のこどもたちの命や健康を第一に考えるなら、原発のリスク面と放射性廃棄物の長期にわたる危険性などを隠さず具体的に説明し、資源の少ない日本でのエネルギー消費のあり方がこれでいいのか国民に改めて問い直した上で、長期計画をたてて頂きたい。また、研究開発費も原子力にかけ過ぎであることは否めないと思う。的確な予算配分をし、もっと再生可能エネルギーの研究開発を進めていく中で、原子力の今後を考えていってほしい。(できれば、いかに安全にスムーズに原子力発電をやめ再生可能エネルギーにシフトしていくか、今までに出た放射性廃棄物をどのように処理・管理していくかを中心に長期計画をたてていってほしい)

また、経済性をいうのなら、運転期間の発電コストだけでなく、使用後の放射性廃棄物の処理・管理費用や、老朽化して使えなくなる原発の処理・管理費が、どれくらいかかるのか試算も示した上で判断すべきと思うし、大事故が起きた時の経済的な被害額の違いも他の電源と比較し、示すべきだと思う。

341

氏名：北野 ますみ (キタノ マスミ) 年齢：44 歳 意見分野：1

概要：

あらゆる情報を公開してください

原子力に関わるあらゆる情報を公にしてください。

342

氏名：北村 明延（キタムラ アキノブ） 年齢：73 歳 意見分野：7

概要：

事故の際、国民こぞって騒ぐが、関連職員らの安全性への認識不足も伺え、再発時の危惧が残る。そして国民も、安易に原子力に頼り、積極的に省エネに取り組んでいない。

日本は過去2度オイルショックを体験、だが神武景気に酔いしれ安易に暮らしていた。脱石油の切札として、原子力発電が脚光を浴び、以来救世主としてあがめられてきたが、着実に根付いた「安全神話話」も、昨年茨城県東海村の核加工会社 JCO（ジェー・シー・オー）が引き起こした、稚拙なマニュアル無視の臨界事故によって、費々去る。これを契機に安全性見直し気運が高まり、国民もその成果を見守っている。

わたしは、かねてからの必要性を認め、安全神話を信じてきたが、恩恵を受けているだけで、その実情を知らなくては、と思って去る5月、ある関連会社が催した見学会に参加してみた。

ある原子力発電所の構内に入り、概要説明を受け、さて原子炉へと向った時、同行家内は、かつて何回もレントゲン検査を受けた後遺症があって、炉心近くのある地点で恐怖からへたり込んでしまった。

その時同行の企画会社職員が「もうここまで来たら、引き返すことはできません」と無常な宣告をし残留を拒む。その対応の不適當さにあ然としたもの。

以上のような認識を踏まえ、今後の課題として望むことは、次の5点である。

1. 安全神話再構築は、関連職員のすべてが、原子力全般の知識を深めないことには、緊急時に当って適切な行動を期待できない。
2. 使用済みペレットは、六ヶ所村地下施設に保管してから、外国で再利用工程を行っているが、自国で行うべきではなかろうか、安全確保経費面からも。
3. 半永久的廃棄物増大に備え、すべを再生可能に。
4. ウラン有限、次の資源開発への投資拡大を望む。
5. 頼みの原子力をいかに増やしても、浪費を抑制しないことには不安要素が残る。そこで幾らでもある手段の活用を図り、省エネを徹底することが急務。

343

氏名：木野本 宏志 （キノモト ヒロシ） 年齢：60 歳 意見分野：1

概要：

基本的に長期計画（案）に賛成である。第一部にある資源・環境に問題のある火力発電を原子力は発電に更に高速増殖炉サイクルへと進むべきである。その間の問題提議である。

長期計画（案）－以下提言という－に「大量生産・大量消費型経済から循環型社会に変えていくには時間を要する」とある。提言の随所に時間を要するとあります。

確かに資源・環境に問題のある火力発電から原子力発電（プルサーマル含む）にその座を渡す事であろうし、転換比1以上となる高速増殖炉は将来の発電の主体となろう。但し多大な実験費用と時間を費やすであろう。

現在の原子力発電にしても計画から運用開始まで十年前後を要する。この10月より導入される「グリーン電力基金」制度もこれからであり、それらは小規模の発電力しか期待できない。このように供給では時間を要する。

一方需要の方は仮に一夏に1kw以上のエアコンが100万台売られ、同時稼動すれば1000万Kwの電力を瞬時に必要とする。即ち原子力発電所一基分である。極論ではあるが、需要は一夏で供給は十年と言う事である。幸い予備力があるから対応できているだけである。その需要と供給の時間的アンバランスの解決には石油危機の時に対処した「総需要抑制」策が一番よい方法と思われる。それは

1. 使用料金は累進性の強化（全ての契約種別で）

2. 新增設の基本料金には特別料金制の復活

さらに加えて

3. デマンド超過に対するペナルティ強化

4. 省エネ・減量に対しては補助金・免税等の優遇

車の社会でも脱石油をめざしてハイブリッドカーの研究にしのぎを削っており、エネルギーは高いものであるという意識を国民が持つ必要がある。総需要抑制を行えば、景気は悪くなる反面、循環型社会への移行が早まるのではないと思われる。提言の中でも触れられていた如く、開かれた原子力となる事を期待したい。過去に我々電気技術者のグループが地元の原発に見学に行った時、発電機室すら見せなかった事に対する傷はまだ消えてはいない。

344

氏名：木村 透 （キムラ トオル） 年齢：62 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電の推進は紛れもなく国策だ。度重なる重大事故で国民の信頼を裏切ってなお独走するさまは民主主義国家として醜い。後世代に負の遺産を残さぬよう脱原子力をすべき。

原爆の災禍から6年余りの間、被爆の実相が伏せられたことが原子力の安全管理の国に影響を受けるのは被爆者として残念だ。さて、政・官と事業者の癒着がある限り、原子力の安全性への真摯な取り組みは期待できない。この計画案も数字が示されず総花的で具体案はない。初歩的解説は市民蔑視と申し上げたい。まず、情報公開について推進側の原子力委員会と安全確保、規制側の原子力安全委員会のメンバーと経歴を公表すべきである。原発は24時間定量発電が特徴だ。深夜の余剰電力は揚水発電で便利に使われる。真夏の数日間の電力ピークに代表される突出する電力需要に有効だ。だが、極端に非効率な揚水発電に膨大な投資をする、これは消費者の省エネを鈍感にし、ヒートアイランド現象を加速する悪をもたらすことになる。ドイツが原子力発電から撤退表明したが、少子化が加速する日本も可能だ。まして原発の半減計画は直ぐにでも容易だ。エネルギー安定供給という美名のもとで省エネを怠るべきではない。安価で大幅省エネエアコンの普及指導、飲料自販機の廃止か7割省エネ。深夜営業の制限、ソフトエネルギーの促進等で、太陽光発電の国の補助に予算をつけて継続すべきだ。更に原料で発電単価が安いとするのはまやかしである。超莫大なコスト。つまり、もんじゅ等の研究開発、核燃サイクル、農漁業や立地補償、再処理委託、廃炉、放射性物質の管理、事故補償、揚水発電所等々だ。しかも想定される直下地震で浜岡原発で事故が起これば想定外とされ、責任は分散されるようになっている。不幸だけが残るであろう。また2人の死者を出した東海村JCO臨界事故後の政策対応は原子力事故のそれではない。安全と防災に号令をかけるだけだ。長期計画案は安全性が頼りの原子力発電に何の掘り下げも安全確認もない。これで継続可能な発電のための循環型社会が実現できるはずはない。

345

氏名：木村 守男 （キムラ モリオ） 年齢：62歳 意見分野：2

概要：

中間報告において核燃料サイクル政策に変更がないことが示されたことは重要。今後は、とりまとめられた方針に従い、国、事業者が果たすべき役割を果たすことが必要。

資源的、環境的な制約のある中で、我が国が将来にわたり経済社会活動を維持、発展させていくためには、国策として原子燃料サイクル事業を円滑に進めていく必要があると理解しています。本県としては、安全確保を第一義に地域振興に寄与することを前提として原子燃料サイクル事業に協力してきたところです。

しかし、残念なことに度重なる原子力施設における事故等により、県民の間に原子力に対する不安や不信が募り、いまだ払拭されていない状況にあります。

原子力に対する国民、県民の信頼を得るためには、国、事業者、地元自治体が各々果たすべき役割を果たし、安全操業の実績を積み重ねていくことが不可欠です。また、普段から情報公開、情報提供を行い、教育の充実を図る必要があります。

本中間報告において核燃料サイクル政策について変わりがないことが示されたことは重要と考えるところです。

今後は、これらとりまとめられた方針に従い、国、事業者が果たすべき役割を果たすことが必要と考えます。

また、今回の長期計画は、我が国がとるべき原子力研究開発利用の基本方針等を明らかにするとし、理念や政策を記載したものであり、その結果、目標数値が一部記載されなかったものもあると承知しています。

しかし、目標数値が記載されないことで核燃料サイクル政策が変更されるのではないかと不信につながることも危惧されるところです。国においては、そのような不信が生じないよう毅然とした姿勢で原子力政策を進めていただきたいと考えます。

今後とも、国においては、「ご意見をきく会」の開催などを通じ原子力政策、原子力事業について、国民及び立地地域の理解、安心が得られるよう最大限努力をされ、核燃料サイクル政策が着実に進められるよう対応を図られることを望みます。

346

氏名：木元 秀美 (キモト ヒデミ) 年齢：30 歳 意見分野：1

概要：

原発推進のコマーシャルを見ても全く安全だとは思いません。世界は脱原発の動きなのに日本だけまだ13基も増設計画があるとはとてもはずかしいことです。

国民全員に意見を求めてほしいです。国が意見を募集していることは、テレビを見ても新聞を読んでも、わかりません。誰の意見を求めているのか疑問に思えてきます。そういうやり方の政府の情報を信用することはできません。これから、国民の意見募集は新聞でやってほしいです。テレビでも広告してほしいです。それでも国民の多くが原発賛成って言うなら仕方ないですね。それができないのは政府が本気でエネルギー問題を解決しようとしていないのだと感じます。政府はいかに原発を増やすかを考えているように感じます。地球温暖化で海面も上昇すると言われております。ウラン凝縮の際、CO2 が大量にでるそうですね。それでも安全なのでしょうか。政府が原発が安全と言い続けるのが不思議でありません。日本人だけが放射能に強い体質なのでしょうか。ヨーロッパでは増設計画はないのに。安全ではないけれど必要だからというコマーシャルを流すだけならまだわかります。"安全"で押し通すのはもう無理だと思います。本当に国の幸せの為なら、「省エネしないと原発作りますよ、それでいいですか」というくらいのコマーシャルをしてほしいです。ただ、ピークカットに協力してくださいというだけでは、何故なのか、協力しなければどうなるのか一般国民にはわからないと思います。原発推進のコマーシャルではなく、省エネのコマーシャルに変えてほしいです。

347

氏名：木元 秀美（キモト ヒデミ） 年齢：30 歳 意見分野：2

概要：

脱原発政策をしてほしい。原発をなくす為の情報を国民に送ってほしい。どんなことがあっても原発にたよりたくない。命の保障なく幸せの追求はできない。

フランスではピーク時の電気料金を1.1倍にしたら、消費が減って、それで原発を増やす必要はなくなりました。

今の日本の原発の電気は青森や福井の田舎から、東京や大阪に送電線を通っている間に失われ、電気を作る段階でも、熱は海に捨てられていて無駄です。発電効率30%だそうですね。

地域発電をもっと増やし、熱もその場で利用すれば、原発は必要なくなるはずです。そういう努力をせずにおいて、電気が足りないから原発を増やさざるを得ないというのは納得できません。

「クリーンエネルギー」と安全を洗脳するようなコマーシャルをテレビで流すのもおかしいと思います。

電力会社のコマーシャルも、電気は足りないはずなのに、なぜ「オール電化」などというものを許すのですか。深夜電力の消費が増えたら、ますます原発が増えやすくなるでしょう。納得いかないことが多いのに原発を増やそうとしても無理でしょう。

安全でないことは皆わかっているはずです。核廃棄物を安全に処理する方法は世界中のどこにもありません。一体どうして安全だなどと思えるものですか。

国民に正確な情報を流さずに、政府も原発推進するのはやめてほしいです。

できることを全部やってその上で電力が足りないならその時は、電気がないなりに生活するだけのことです。原発を作ってまで便利な生活をしたいとは思いません。

核廃棄物は処理方法がないので、完全管理をして下さい。どこかに埋めて、知らん顔はやめて下さい。

温暖化防止の役目もないので早く原発はやめて下さい。

348

氏名：喜友名 勉

年齢： 歳 意見分野：

概要：

政府（原子力委員会）の方々へ

先進国などヨーロッパでは脱原発に向かっているのです、日本も大きな事故が起こる前にやめてください。

イタリアでは 1990 年に全廃完了、スウェーデンは 2020 年頃全廃、オランダ 2004 年に全廃、ドイツ 20 年後全廃という状況です。

アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画はありません。

フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止、イギリス、ドイツは再処理を中止しております。

使用済み核廃棄物の安全な処理法がありません。

原発が事故を起こした場合の被害は昭和 60 年当時で、絶望的人数 400 万人、被害額は国家予算の 2 倍です。

これらの事から脱原発に向かうと安全面、経済面など有益、有利になると思われます。

349

氏名：清岡 薫（キヨオカ カオル） 年齢：61 歳 意見分野：4

概要：

基礎研究として、放射線発電に力を入れて下さい。

私らの子供の頃は、太陽光発電が夢の技術でした。

政府は、開発援助費を出します。その開発内容については、口出しはしません。

各電力会社が共同で開発プロジェクトを組みます。

放射線を当てると電気を起こす素子を研究するのです。基礎研究ですから、期限を切って結果を出すものではありませんが、この研究から派生して、別の目的に適うおもしろい発明がでてくるかもしれません。

研究所は、あらかじめ地元の了解を得たうえ場所を確保し、研究範囲・研究規模・所内と所外の放射線量を定期的（半年か1年に1回）に公表します。

放射線にかざしただけで電気が起きる素子なんて夢です。でも私らの子供の頃は、太陽光発電は夢の技術でした。それが、今や現実となって、適材適所で使われています。

もし、放射線発電が具体的に出来るようになって、実用化されれば、それこそ今の原子力発電所は、昔のS L並に、過去のなつかしい働き者として、惜しまれつつ引退していくことでしょう。

350

氏名：清岡 薫（キヨオカ カオル） 年齢：61 歳 意見分野：6

概要：

ビッグバンの再現を助長するような研究・実験は、世界的に禁止にすべきです。これを原爆被爆国として主張しましょう。

大量殺核兵器を作ろうとして、原子や分子の研究が始まったのではないことを、私達は知っています。

今、ビッグバンの解明が進み、その謎が徐々に解を明かされました。

科学者は、宇宙をメチャメチャにしてやろうと思ってビッグバンの研究をしているのではないことも、私達は知っています。

でも、部分部分の実験をしながらの研究ですから、いつかは、ビッグバンの最初の0秒からのカラクリを、カラクリ全部を解明できていたとも知らずに、実験をしてしまうことも考えられます。

これは、私達の住んでいる地域だけの問題ではなく、まさに宇宙規模の大破壊が起きることになります。

私達は、知識欲を満たすために、ひたすら前進してきました。そして、その組み立てた知識を応用するにあたって、私達の生活にプラスになる面があると分かると、直ちに実用化してきました。それによって、悪影響があるかどうか確認しないうちにです。

あとから、慌てて使用中止にしたものがたくさんあります。DDT・PCB……これを読んでいらっしゃる皆さんの方が、たくさん列举できることと思います。

使用中止できないものがあります。一度実験してしまったビッグバンが、その最たるものでしょう。ほかにも使用中止ができないものって、ありませんか。皆さん。

幸いなことに、まだ完成に到っていないそういった研究・実験は、世界的に禁止すべきです。

351

氏名：清川 輝行（キヨカワ テルユキ） 年齢：63 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉原子力エネルギー利用における位置付けが弱い。このため高速増殖炉の開発方針（スケジュール含）が不明確・不十分である。

1. 高速増殖炉サイクル技術の位置付け

21世紀は「エネルギーは技術で獲得する時代」エネルギー安定確保方策を明確にし国民のコンセンサスを得ることが必要で、エネルギー論には強い指導力が不可欠、原子力エネルギー利用に関する意向不十分。

原子力はその特性から安全問題は永遠の課題であるが、今や軽水炉においては許容される安全技術を我々は確立している。原子力が将来的に最も信頼されるエネルギー源と考えている。そのための不可欠条件は高速増殖炉の導入によってU-238を有効に利用することである。

原子力利用が軽水炉（U-235やPnサーマル）の領域に留まるのなら原子力利用は計画的に早期に廃止すべきである。

2. 高速増殖炉の開発方針

高速増殖炉は今後種々の検討がされるとしても、現在開発中のナトリウム利用方式（もんじゅの例）が早道と考えており、開発スケジュールを明示する時期である。この点不透明にした長計は理解しかねる。

- ・軽水炉の実用化までに冷却材である水の円滑利用には予想以上の研究と経験を必要とした。

- ・放射能問題は軽水炉と同様に扱えるとしても、ナトリウムと水の反応はプラントである以上不可避で、この事象を一般国民に受け入れられる状況作りには相当な時間と実績が不可欠。

これらを考えると高速増殖炉の実用化には少なくとも20～30年は必要と考えられ、天然資源の有効利用期限が15～20年と考えてもスケジュールの明確化は今長計には必要であった。

以上

352

氏名：桐村 泰彦（キリムラ ヤスヒコ） 年齢：53 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉の実証炉の実用化時期についても他プロジェクトと同様に、最低限、計画を進める上での目標となる目途時期程度は明確にして、研究開発を進めていくようにすべきである。

高速増殖炉の実証炉の実用化時期については、これまでの反省を踏まえて、柔軟に対応していくこととしているが、柔軟対応それ自体は大切なことであろう。しかし、他プロジェクトの項ではターゲットとなる開発目標時期が提示されているように、本プロジェクトでも、最低限、計画を進める上での目標となる目途時期程度は明確にして、研究開発を進めていくようにすべきであろう。

目標の無い計画など、計画とは言えないのではないか。

目標の無い状態で、開発関係者は何を目標にして開発を推進していけば良いのか。その抛り所無くして関係者に開発をさせても、メリハリを効かせた効率的な開発を進めるとは思えず、しかも開発関係者にその時々に応じて、先延ばしの言い逃れが出来うる素地を与えているようなものであって、費用対成果上、非効率極まりないことになってしまうと判断される。

更に、もっと大切なことは、これに携わっている研究開発者自身にとって、目標が国から示されないのでは、士気は上がらず、従って活気に満ちた研究開発者集団になるとは考えられず、当の研究開発者の方々がかわいそうであろう。

353

氏名：桐村 泰彦（キリムラ ヤスヒコ） 年齢：53 歳 意見分野：4

概要：

H T T Rを含め、高温ガス炉を今後どのように位置付けていこうとしているのか、一言も触れられていないが、この点を明示すべきである。

高温ガス炉であるH T T Rが、原研において現に開発が進められている中にもかかわらず、H T T Rそのものにとどまらず、高温ガス炉を我が国において今後どのように位置付けていこうとしているのか、一言も触れられていないが、この点を明示すべきである。高温ガス炉に軽水炉、高速増殖炉が持ち合わせていない魅力（高い固有安全性から都市近接立地可能とか、熱利用可能とかのポテンシャル）があるからこそ、これまで相当の資金を投入して建設してきたわけであろうし、今後も資金を投入し進めるのならば、長計としては、今後の展開方針を開発関係者と国民に対し、明確に示すことは当然の責務であろう。それが一言も触れられていないのでは、それを放棄しているように見受けられる。開発関係者にとっても、何も触れられていないのでは、海図が示されずに海に放り出され、航海せよと言われているのと同然であり、今後何を目指して航海を進めていけば良いのか困惑することになるだろう。

しかも、これでは当の研究開発者自身も国の目標が見えず、士気が上がらないだろう。

以上

354

氏名：久家 英子（クゲ エイコ） 年齢：67 歳 意見分野：6、7

概要：

先日、若い人に「日本が太平洋戦争に突入したきっかけは何だと思います？」と伺うと「突然アメリカの真珠湾を奇襲したから」との返事でした。私はその原因はアメリカから日本に出された憶え書「中国からの撤退に応じず、オランダ、米、英、中国の石油輸出禁止の経済封鎖を招いたこと。又、蘆田中之総理の挫折にも故田中氏がアメリカの支配外からオーストラリアの石炭資源とウラン資源を手に入れようとしたことにあると思います」と語った。

日本のノーベル賞受賞者の故湯川秀樹博士は生前「物理学とは物事の真実を追究する学問」と語られています。資源小国の日本の運命を左右する原子力発電についても原子力平和利用の基本原則、自主、民主、公開に照らして長い時間をかけた今後のさらなる情報公開と継続論議こそが不可欠であると考えています。

かつて世界の原子力界をリードしていたソ連の現状、I A E A（国際原子力機関）の事実を拒否して国際社会から孤立化した北朝鮮、閉鎖社会の富裕日本の鎖国、イラクのフセイン政権に例を見るまでもなくと思われます。

国内では立地問題で行きずまりをみせた新潟県の新潟原発について、さらに「消費する電気を原子力の分だけでも減らすようにしますか」とか「国際的な京都会議の目標値を無視しても、炭酸ガスを気にせず、火力電を増やす方がいい」とか、「電力会社の電気に頼らず自分たちで発電する」などの問題提起と再度の住民投票をされては？とも考えます。

公開の公報活動には公衆からの意見や質問が多く寄せられ、そのテーマを巡っての双方向の議論が不可欠と私は思います。今や国の政治経済はもとより私たち人間の生存に直結した原子力問題。これは一地域に犠牲を強いた問題であってはならないけれど、日本国を認め地球全体の生き残りをかけた複雑な政策課題でもありましょう。

人類は自然放射能なしには生きれない訳ですが、過去何千年か前から私たちは火を利用して今日まで発展してきました。火は火災事故を招いて危険だからと使用しない人はいません。原子力エネルギーはまだ50年程度、核分裂の利用も安全化制御し、21世紀末といわれる核融合炉実現へ向けて英和と努力を注いでいかななくてはならないと思います。

身近な日常生活に常に感謝しつつ一方技術面では専門家の提言や先駆者の実績に学び乍ら揚水発電、大深度地下発電、ソ連、朝鮮半島を経て九州の島か九州へつなぐ下水道を通しての光ファイバー網や、資源の輸送、そのための草の根レベルの個人なる異文化交流に時間をかけることや、ロシアで建設計画が進むトリウム溶融塩炉の検討、高速増殖炉の検討、健全なリサイクル社会の構築など多様な現場の取り組みにも必要と思われます。

国策としての検討（高速増殖炉、軽水炉の今後）なども含めた多様なロングレンジの国際的な具体策と連携こそが21世紀の究極の目標核融合炉実現への道ではないかと考えております。

参考資料：原子力推進市民運動のすすめ（水口哲監修）「かえるの声」編集局、西日本新聞 他

氏名：日下 拓（クサカ ヒラク）

年齢：31 歳

意見分野：7

概要：

国民社会が必要としているエネルギーは何なのかと言う議論が必要である。本来の電気の使い方ではないものを見直すことで、電力不足が解消できれば、原発も不用になるろう。

原子力の唯一の平和利用は発電である。しかし、かなり大掛かりな装置が必要で、放射能の管理や安全対策などのコストが掛かる。さらに、放射性廃棄物という負の遺産を子孫に残していかなくてはならない。そこまでして電気を作ったとしても、この電気を我々はどのように使っているのだろうか？照明器具の明かりを灯す。温水器でお湯を沸かす。部屋をエアコンで暖める。日常生活では当然のように利用していることだが、果たしてこれらは電気の正しい利用法なのだろうか。あるいは、これらは電気を使うことがもっとも高率がよい機具なのだろうか。例えば、照明器具1つをとっても、電球や蛍光灯は発熱し室温を上げ、その室温をコントロールするために、エアコンが必要となっている。このことを考えれば、明かりをとるために電気を使うことが2重3重の無駄遣いにつながっていることが分かる。我々のエネルギー消費の意識の中には、貴重なエネルギーなのだから、最も効率よく使うべきだという発想が徹底されていないのではないだろうか？発電装置は、技術改良の結果、発電効率は最大限にまで高められている。一方で、消費の方は省エネと言う議論はされても、適材適所という議論はされていないようである。電気ではなくては代替が利かないものには電気が不可欠であるが、一方照明などは本来の電気の能力とは異なる使い方である。照明は光ファイバーを使って直接光を引いてくればよい。光源は、ゴミ焼却炉の炎でも溶鉱炉の炎でもいい。またお湯を沸かすのなら、近くに残飯を醗酵させて肥料にするプラントを作れば発熱でお湯くらいは沸かせる。冷蔵庫や洗濯機のような質の低い電気でも動く家電品には、自家発電機（ガスや灯油を各家庭で燃やして発電するもの）を利用するとか、改善するべき点は多いと思う。それでも、どうしても電気が不足するのなら、発電施設の増設もやむを得ないが、その状況に達しているとはどうしても思えないのである。

356

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野：1

概要：

情報公開と情報提供がうたわれているが、情報提供は正確ではなく、甚だ片寄っており、嘘も多く、そのような情報提供のあり方が原子力に対する不信を蓄積させてきたとも言える。

情報は原子力の利点とマイナス部分の両方が知らされる必要があるが、これまでは原子力利用を理解するための情報提供が行われてきたものであり、不都合なことには触れず、片寄り、嘘も多かった。例えば、

1. 原子力発電が CO2 を発生させないのは「発電過程において」という但し書きがついているが、発電以外の部分での CO2 排出の内訳と総量についての説明を見たことがない。
2. 原子力発電は廃棄物の量がすくないというのも嘘である。ウラン鉱山では膨大な残土がラドンを発生させる。濃縮ウランに加工する各過程でも鉱滓や劣化ウランなどの放射性廃棄物を大量に生み出す。発電段階では高レベルの使用済燃料と低レベル廃棄物、また再処理すれば近づくこともできない、どうしてもなく高レベルの廃棄物や中、低レベル廃棄物と、放射能だらけである。

3. 原子力発電は経済性についても優れているという報告は既に批判されているが、電力会社自体からもそうは思わないという異論が出ているくらいで、容認できない。

など挙げれば本当にきりが無いのだが、実際原子力を信頼しない人は年々増えている。

「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」では国内外の研究者や政府、企業、NGOの職員などが、原子力発電に否定的であるとの結果が出ているようだ。

片寄った情報で国民が納得し、原子力を受容するようになるだろうとの認識をお持ちか。

国民をそのぐらい馬鹿だとお考えなのだろうか。

357

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野：1

概要：

原子力利用は受け入れ難く危険なものである。

JCO 臨界事故では特殊な工場での特殊な作業方法が事故を起こしたのであり、発電所では安全が保たれていると説明されているがそう思わない。

原子力発電はこれまでも事故を繰り返してきたのであり、学習を積み重ねてきた筈である。ところが臨界事故が起きたとき、被ばくは防げず、オロオロするばかりで対処もできなかった。最悪なのは事故の後と住民への対応の悪さである。周辺住民の被ばくの調査も終わらない内に原子力安全委員会は早々と最終報告を出したのである。住民に対しては、体の異常は事故と関係ないと決めつける。傷ついた住民は国などの健康調査よりもNGOの調査に出かける人が多いと聞く。信頼できないような仕打ちを国がやっているのであり、それを見ると福井の原発で事故が起きた場合に私達がどのように扱われるかが容易に想像できてしまうのである。

極めてエネルギー密度が高いという原子力の利点が、コントロールする難しさ、事故が起きたときの被害の重大さと避けることができないこと、被ばくしたら修復がきかないことにつながる。

358

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野：1

概要：

原子力のマイナス面を科学の進歩が解決するなら、科学技術の進歩につれてなお、段々重大で深刻な事故が起こるようになっていくことをどう説明しますか。

人間が原子力エネルギーを利用するようになって、海外でも日本でも事故が繰り返されてきました。起きてはいけない事故が起こり、「二度と繰り返さない」と釈明されますが、また起こります。放射線や放射能を放出する原子力は他の技術と比較できないものであり、完全であらねばならない技術であると考えますが、現実には事故を繰り返しています。学習効果があるはずなのに、事故の評価尺度が上がってくるというのはどういうわけでしょうか。深刻な大事故が起きる可能性を残している選択が正しいと言えるのでしょうか。

359

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野： 2

概要：

プルサーマルは「絵に描いた餅」である。絵だけならまだしも、実施すれば深刻な事故が心配されている。

プルサーマルは海外でも事故が起こり、実績も少なくウラン燃料に比べたら発展途上の技術であると思う。海外でも撤退していつている。それなのに資料では「内外の利用準備や利用実績、安全性の評価を踏まえれば、この計画を着実に推進していくことは適切である。」と楽観的な姿勢であって非常に驚いている。プルサーマルを実際にやれば、事故が起こる可能性も、事故の深刻さもウラン燃料の比ではないと指摘されている。BNFLのデータ不正燃料を市民の反対にも関わらず電力会社が強行しようとしたこと、政府（通産省）もその判断を追認し、あわや過酷事故が起きるに至ったかもしれない可能性を否定できない事態であったという。危険なものを扱う技術である認識をお持ちなのだろうか。これだから国民は心配で苦労が続くのである。

360

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野： 2

概要：

再処理という放射能汚染をバラ撒く技術は、人道上許されない。

原子力を利用する時の「放射能は閉じ込める」という機能を再処理は全てこわすことから始めるのであるから、危険この上ない。再処理工場が環境に与える放射能の負荷は原子力発電所の比ではない。原子力利用には被ばくリスクがついて回るが、工場の労働者、近くに住む住民にも被害が出ている。英仏の再処理工場による深刻な海洋汚染はヨーロッパの国々が怒り続けていることをご承知と考える。再処理は六ヶ所でやるということだが、そのような猛毒工場は日本でも海外でも許されない。再処理工場がどんなに危険かは、たくさんの書籍も出版されており、ここに改めて書く必要はないと考える。

361

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野： 2

概要：

放射性廃棄物の量は膨大であり、毎日生み出し続けているという認識を持って放射性廃棄物の問題を考えなければいけないのではないかと考える。

分野1でも述べたことと重なるが、原子力利用はウラン鉱山での残土（ラドン）、ウラン濃縮までの各過程でのウラン鉱滓や劣化ウラン、高レベルな使用済燃料、低・中レベル廃棄物、高レベル廃棄物など、膨大な量の放射能のごみを生み出すこととなる。原発でのたった一年の発電で、長寿命の核種では何十万年、何百万年、何千万年もなくなる放射能ができてしまうと聞く。後の世代に負担を強いる原子力利用は僅かこの40年程の出来事である。

362

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野：2

概要：

廃止になった原子力施設は解体すべきではない。ダイオキシン高濃度汚染のごみ焼却施設の解体工事に携わった作業員がダイオキシン汚染した事は原発解体の困難さを思わせる。

廃止になった原子力施設は解体すると明確に書かれていないのも説明不足といえる。跡地は原発用地として利用ということは、解体して新たに建設することを意味していると思うが、こういう曖昧な表現が信用をくじく。解体して次の原発を建設することは方針であるかもしれないが、国民の合意は得られていない。

大阪府のごみ焼却施設の解体工事では、厳重に防護して行なった筈なのに、血液中から通常の260倍を超える濃度のダイオキシンが検出されてしまった。原発の解体ではどうなのか？ その恐ろしさは測りしれない。

363

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物の放射能の濃度ばかりが論じられるのは問題があると考えます。薄めてもなくなるわけではないのだから、放射能の量についても問題にしなければならないと思う。

原子力発電は通常運転でも放射能を気体や液体の形で放出している。十分に薄まっているから問題ないと説明されるが、放射能の量は減らない。除染して濃度を下げても全体の放射エネルギーは変わらない。廃棄物の形が変わるだけである。クリアランスレベルと言っても、原発一基約50万tもの廃棄物といったら大変な量の放射能になるのではないか。日本で50基以上もの原発が生み出す放射性廃棄物は一年間でどれ程のものか、これまで40年近くも作り続けた放射性廃棄物はどれ程のものか、国民全体が考える必要があると思う。

今年、金属スクラップから放射線が検知されたり、大量のモナザイトが住居地に放置されていた問題が続出しているが、1億2千万人の国民が総被ばくする時代に私達は生きているのだろうか。

364

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野：3

概要：

長年の研究と多額の税金を注いだあげく、運転し始めたら事故を起こした「もんじゅ」を再開するなどんでもない。廃止を早く決める方が経済的損失を抑制できるのではないか

高速増殖炉は世界的にも過去の幻と評価されている。高速増殖炉の将来の研究開発にとって国際的にも貴重であるとは、誰がそう見ているか。世界的には少数だろう。5年も止まっていた炉を動かすには相当の費用がかかることと思うし、そのあげくにまた事故を起こしたら国民はたまったものではない。税金を払った代償が放射線、放射能被曝なんて、到底容認できないことだ。

365

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野： 3

概要：

高速増殖炉技術は多額の研究費と長年の研究を続けた結果成功する技術ではなかったのだから、潔く撤退する勇気と決断もあってほしいと願う。

高速増殖炉サイクル技術のうち、最も開発が進んでいるものは、MOX燃料とナトリウム冷却を基本とする技術であるという記述には、あきれて開いた口がふさがらない。高速増殖炉はナトリウム冷却をコントロールできなければ話にならないと聞いているが、世界でもナトリウムは事故が続き、日本の「もんじゅ」でも、やっと運転し始めたら途端のつか、やはりと言うべきかの、ナトリウム火災事故を起こした。

MOX燃料はBNFL社製のものは、日本だけでなくドイツ向けのものにも検査データのねつ造が判明しており、スイスに輸出したMOX燃料は1996年に放射能漏れを起こしていたというひどい実態が明らかになっている。このようにお粗末な状況が最も開発が進んでいると言われるものである。またフランスのコジェマ社はBNFL社以上に情報が公開されないと危険性を心配されている。

366

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野： 5

概要：

放射線の生体影響は研究を推進するとあるが、広島・長崎から55年も経つのに、まだわからないことが多く、人類は放射線被ばくを克服できていない。原子力災害が心配である

JCO事故以来低線量被ばくは健康に影響はないと説明されている。しかし、広島・長崎原爆被爆者の被ばく影響のデータは、確認できる最低レベルの被ばくまで影響があり、むしろ被ばく量が少ないほど、単位被ばく量当たりの影響が大きいとも聞いている。JCO事故では亡くなった労働者や周辺住民が被ばくさせられたが、住民の被ばくはきちんと調査されていないし、過小評価だと批判されているし、身体に自覚症状があっても因果関係はないと決めつけられ、非常に不透明で不信と不安が高まっている。

367

氏名：久保 美恵子（クボ ミエコ） 年齢： 歳 意見分野： 7

概要：

原子力発電を進めるために長年予算を厚く配分してきたのであるから、再生可能エネルギーに対しても当分は予算をつけ基盤を整備した上で自由競争をさせないとフェアではない。

再生可能エネルギーに予算を配分するのは電力自由化の流れに相反するという意見があるが、長年原子力に対しては電源三法交付金と年間 4500 億円もの技術開発費が注がれてきたのである。また念のためこれらの金額は原子力発電の発電コストには入っていないのである。

再生可能エネルギーの基盤を整備するために、電力系統側の整備などが必要とされ、日本は非常に遅れており、再生可能エネルギーが育ちにくいのも当然といえる。

しかしそれでも予想を超える拡大ぶりのようである。

368

氏名：久保田 かほり（クボタ カホリ） 年齢：36 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は増やさない。減らす方向に進むよう努力していただきたい。

私は、普通の2児の母です。夏休みの間に「チェルノブイリのその後」というようなテレビを子供と見ました。私達の記憶から消えかけているあの事故は、あそこに住んでいた人、土地にとっては死ぬまで進行形なのです。東海村でも、住人の体から異常な数字が出ている。などというニュースを耳にすると、子を持つ親として、単純に、危険な物は取り除きたいと思うのは、当たり前のことではないでしょうか。それは、もちろん、長い時間がかかるとは思いますが、出来ないことではないと思います。例えば、イタリア・オランダ・スウェーデン・ドイツなど、脱原発先進国を見習ってください。チェルノブイリのテレビを真剣に見ていた娘達、そして日本の全ての子供達に、安心を下さい。

369

氏名：久保田 寛夫 （クボタ ヒロオ） 年齢：67 歳 意見分野：1

概要：

原子発電の必要性と設置地域と消費地との共生、また、それにともなう情報開示の大切さ。小中高等の児童生徒を対象とした啓蒙活動での表現方法をより工夫され、認識させたい。

私たちの日常生活にとって電力は欠くことはできない。化石燃料の利用にも原料枯渇の兆があり、それに代替するものとして、環境悪化させることなく電力需給を維持するものでなければならない。このような条件に当てはまるものとして、水力、火力、太陽光、地熱、風力、波動を利用することが考えられるが、地形、気候等によって国民生活を十分に満足、維持できない。

また、世界各国がより経済的に豊かな生活を求めていくようになるので、より化石燃料が不足し、戦が始まったり、地球環境が破壊されたりする危険性も出てこよう。

現実の私たちの生活を維持するためには、今迄の原料にかえて、原子力の安全利用はやむえなくなってこよう。しかし、原子力利用では光と影の部分を考えていかなければならない。光だけが取り上げられ、影の部分がかくされる傾向がある。特に不安な原発設置地域にある。

このような不安を一地域にもたせ、他はその恩恵に初めは同情を意識していても、電気料金を支払っていることと地域から離れていることから、知らないふりをしているといえよう。

このような不安を設置地域の人々からなくすためには真実の情報開示と開発に伴う経済的な保障を確実にすることである。

教育活動での掲示等の表現は学習する対象者の年齢、興味関心をより工夫する事が必要である。

私たちは今、原子力利用問題に向かって、変えることができるものであれば変える勇気を持ち、変えることができないのなら、それを受け入れるだけの冷静さを持ちたいものである。そして、物事判断の上で変えることのできるものとできないことを分別できる知恵を私たちひとりひとりが持つことのできる教育があったらと思うのである。

370

氏名：久保田 護（クボタ マホル） 年齢：76 歳 意見分野：2

概要：

米国の電力産業が原発の新設を止めたのは発電コストが他の方法より高いためと推測される。我が国では原子力発電のコストの計算法とデータの公表が長期計画の基本である。

米国が原発の新設を停止し、他の国々も原子力発電から撤退する傾向が出ているのは、安全性の点よりも発電コストが原因と推測される。原子力開発の初期には経済的に有利とされていたが、この30年の経験を踏まえて、原子力発電のコストを十分に検討する必要がある。

原子力発電を推進する立場の企業や役所が試算して発表している電力コストは反原発団体が計算して発表したコストと大きな相違がある。真実のコストは一つしかないはずである。よってそれぞれの計算法と内容のデータに関する情報を公開し、コストについて客観的な値を見出し、それから長期計画の基本を決定すべきであろう。

原子力発電の運転期間発電原価は他の発電に比べて小さいかもしれないが、高価な建設費など明瞭な費用のほか、廃棄物の地層処分の費用、廃炉を分解し更地にする費用など現段階で不明確な費用はかなり大きく、廃炉の費用は建設費のレベルとの話も聞く。発電コストの計算に入れる範囲も問題で、JCO事故でかかった費用、東海村に隣接する日立市が放射線計測装置を新設する費用、原子力委員会や科学技術庁の原子力関係者の人件費などを発電コストに入れる者はなかろうが、原発がなければ発生しない経費なので、コストに入るとも言える。

長期計画（案）では「運転年数を40年間、平均設備利用率を80%として試算した場合、原子力発電の経済性は他の電源との比較において遜色のないものと考えられている。」とあるが、この数値は仮定に過ぎず、試算の内容は発表されてない。40年間運転した実績はなく老朽し故障の多い原発の稼働率80%維持は疑わしい。

原発メーカーである日立製作所で原発製作に長年従事し定年退職した知人の意見によると、日本の原発の最大の問題は安全性ではなく経済性である。過去のいきさつはどうであっても、現在考えられる経済性について万人が納得できる調査研究とその公表が必要である。

371

氏名：熊崎 隆啓（クマザキ タカヒロ） 年齢：37 歳 意見分野：2

概要：

省エネルギーを推進して行けば、原子力発電所は必要ないという様な論調があるが、現実を直視していない。CO₂の発生を抑制するという観点等をよく認識すべきである。

省エネルギーを推進して行けば、原子力発電所は必要なくなるという論調が巷にはあるが、以下の点を考慮していないと思う。まず第一に、省エネが色々な機器で進んでいるとは言え、絶対数は増えていること。特に民間（家庭内）の家電機器の需要はあいかわらず多いこと。第二に夏場のみならず冬場においても、電力のピークが発生しており、季節によらずほぼ一定した電力消費となりつつあること。（省エネルギーが進んでいるにも拘わらずである。）第三にこれからの高齢化社会では、介護のための電力消費が増えると思われることである。

確かに省エネルギーを進めて行けばある程度までの電力消費を抑えることは可能となるであろうが、その電力抑制量はCO₂の排出抑制に回すべきである。すなわち、効率の悪い火力発電所の削減や、経済的發展に伴い電力消費の増大が見込まれる中国、東南アジア諸国が、省エネルギーに資本を投入するまでの時間的余裕にあてるべきではないのか？

地球全体の省エネルギーを21世紀は考えるべきで、単に省エネルギーを進めて、日本国内の原子力発電をなくして行くという論調は、非常に狭いものの見方とは言えないであろうか？

原子力発電所から排出される使用済燃料も一方的な見方をすれば、単なる廃棄物だが、その内には再生エネルギーとして価値のあるプルトニウムや貴金属類が多く含まれている。又、使用済燃料から発生する崩壊熱にした所で、うまく再生すれば、貴重な熱源として使用できるのではないのか？

この様に、原子力がある側面しか見ないのではなく、多面から捕え、省エネルギーを促進しつつ原子力発電を萬進させることこそ、21世紀のグローバルゼイション時代の考え方だと思う。

372

氏名：熊谷 智子（クマタニ トモコ） 年齢：32 歳 意見分野：2

概要：

もう原子力発電に頼るのはやめてください。日本にだけ原発の新規計画があるのは先進国としてとても恥ずかしいことだと思います。本当にクリーンな風力発電などをやりましょう。

原子力発電はクリーンで安全な方法だと、この歳まで信じていました。地震国といわれている日本であっても原子力発電はなくてはならない最善の方法として、自分では理解しているつもりでいました。

ところが、実際に学習してみると、ヨーロッパ各国やアメリカ、カナダが次々と全廃したり、新規原発計画がされていない訳がよくわかりました。使用済み核廃棄物には安全な処理方法がないことや JCO の臨界事故が高速増殖炉の燃料精製時に発生したことを学ぶと、とてもこわくなりました。

こうしているうちにも、どんどん被爆者が増えていることを思うと、もう原子力発電に頼るのは危険です。

日本は原子バクダンの被爆国なのだから、もう少し反省しなくてはいけないと思います。プルトニウムの使用は絶対やめてください。

373

氏名：熊本 雅之（クマモト マサユキ） 年齢：39 歳 意見分野：2

概要：

いろいろな発電技術の動向を予測して、原発の建設計画を作るべきではないでしょうか。長期計画策定会議の議論では、まず原発ありきのような気がします。

現在、自動車メーカーは燃料電池を搭載した電気自動車の開発を急いでいます。家庭用の燃料電池の開発も行われているようです。おそらく数年後には、燃料電池車がかなり普及しているのではないのでしょうか。総合調査会の新エネルギー部会では、「燃料電池はエネルギー政策の観点からも検討すべき」といった意見が出ています。また最近の報道では、通産省の外郭団体「新エネルギー財団」が、燃料電池実用化推進協議会（仮称）を来年一月に設立するそうです。十年前、インターネットも携帯電話も、一般の人にはなじみのないものでしたが、技術開発と規制緩和のおかげで爆発的に普及しました。今では携帯電話の数は固定電話を超えたそうです。

ところが、長期計画策定会議では、そのような現状に対する議論はまったく行われていません。「市場や産業という視点が抜けている」「エネルギー全体としての総合的評価を行い、その観点より原子力の位置付けを検討すべき」という意見が出ているのに、まったく議論されていない。第二分科会でさえ、燃料電池に触れていない。長期計画案の「はじめに」にも、「他のエネルギー選択肢との比較」「科学技術等の動向等を踏まえつつ」とあるのに、なぜ議論が行われないのでしょうか。いろいろな発電技術の動向を予測し、原発を増やすのか、減らすのか、現状維持なのか、長期計画案に明記すべきでしょう。

素人の私の予想では、十数年後、家庭用・自動車用燃料電池の発電量は、原発を抜くでしょう。その時原発は電力会社にとって「不良債権」になるでしょう。かつて石炭から石油への転換があったように、火力（石油）・原発から火力（天然ガス）・燃料電池へとエネルギー源の転換が起こるでしょう。燃料電池に使う水素は、当分天然ガスやガソリンから供給することになるでしょうが、最終的には海水に含まれる重水素を抽出して使うようになるでしょう。

374

氏名：倉坪 茂彦（クラツボ シゲヒコ） 年齢：55 歳 意見分野：2

概要：

青森県民として、新型転換炉建設計画中止の経緯とウラン濃縮の生産規模の記載をめぐるやりとりをみてきた。長期計画とは何か、そしてその性格に疑問を持つ。

新型炉の記述の変遷

87年長計では「民間の主体的役割の下に青森県大間町において1990年代半ばの運転開始を目標に60.6万kWの新型転換炉の実証炉を建設する」とされていたのが、94年の長計では「新型転換炉の実証炉（電気出力約60万kW）は電源開発(株)が、青森県大間町において2000年代初頭の運転開始を目標に建設計画を進めていきます」となっている。二つの記述を比較すれば、事業主体が明記された分、後者がより具体的になり、実施に向けた強い意志を感じる。しかし、長計発表の翌年には、「経済性の観点から」という電事連の要請で計画が中止された。理由は、漁業補償問題が解決したことを受けて、建設費等の見直しを行なった結果、3960億円から5800億円に増加したことがあげられた。

しかし、超一流企業の連合体である電事連が建設にとりかかる直前まで建設費増が予想できなかったなどとはおよそ信じられない。なぜ、長期計画策定会議の席上でその旨を主張しなかったのだろうか？ 長期計画とは何なのか？

ウラン濃縮生産規模の数値

一方、新長計策定の議論の中（第12回）で、太田委員（電事連会長）の「(ウラン濃縮の国産化は)大いに発展させていく必要がある。ただ、1500トンSWU/年との数字はなくてもいい」という発言、及び竹内委員（日本原燃社長）の「(事業者である私の立場からいうと)長期計画の内容にどう意味合いがあるかを国民に理解していただくのに必要な程度の表現にとどめていただいた方がよい(=1500トンの数字は不必要)」という発言があった。このやり取りが青森県の地元紙で、「電事連会長が削除を要請」と大きく取り上げられたため青森県の「核燃」推進勢力を震撼させた。結局、太田委員の削除発言撤回と「ウラン濃縮から撤退するのではないかという(地元の)懸念を払しょくするためには目標値記載が重要」という青森県知事の要請で復活した。竹内委員は復活が決まった委員会で「私共も発奮させていただくので、ぜひ数値目標を示していただきたい」と発言している。

しかし、10月6日になって竹内日本原燃社長は「平成14年から導入予定の、現在稼働中の遠心分離器よりも2.5～3倍の高性能を持つ高度化機の開発を見送り、現在よりも4～5倍の高い性能をもつ新型機の開発を目指す」と発表した。これまで想定していた性能は実現不可能だから、もっと性能のよいものを目指そうというのである。私はこの論理についていけない。10年以上先でないと開発できない新型機を待たなければ実現しないということが明白な目標値なのだから、「必要な程度にとどめておくべき」であったと思う。

感想

結局、長計に記載されている事柄は、実現を前提として書いてある訳でもなく、何者も拘束するものではないということだろう。記載するしないに拘泥するという趣旨の文章ではないということをきちんと説明した上で、「記載しない」と決めた方が国民の信頼を受

けるのではないか。一人の青森県民としてはそのように思う。「当面の急場をしのぐために原則をまげた」かのような今回の決定には「愚弄された」との思いを強く感じる。

もう一つ気になったものに資料「我が国の原子力発電及び各種電源の運転期間発電原価」の数値がある。原子力だけが安くなっており、これまで流布していたものとはなはだしく違うように思う。学校の授業で説明できるようなものならば、その算出法をご教示いただきたい。よい教材になると思う。

375

氏名：栗原 哲（クリハラ テツ） 年齢：50 歳 意見分野：7

概要：

この計画（案）には、事実の誤り、嘘、が多々みられ、又、具体性のない空疎な記述も多く、情報公開も不十分で、計画（案）としては失格である。審議をやり直すべきだ。

この案が、誰が、いつ、どのように決めたかの記述がなく、担当者に資料請求しても無視された。よって情報公開が不十分。

原子力発電は、発電中の排熱汚染のみならず、ウラン鉱石の採掘から廃棄物処理、労働者ヒバクまで含めて、極めて環境負荷の大きい旧時代の発電方式であることを明記していない。

国で決めたら、立地地域は、「理解」と「協力」を強要されるという非民主的なやり方は、原子力3原則に反する犯罪行為であり許されない。

利用目的のない余剰プルトニウムはすでに大量にあり、どう国際的、国内的に説明するのか記されていない。

原子力が社会に対して聞かれた存在であったことはいまだかつてなかった。これからどのようにしてそうするのか記されていない。

防災策の危機管理体制の整備といいながら、原子力災害に対する被害補償について全く記されていない。十分な補償体制なしで、今後原子力施設の設置は不可能。

最新の科学技術的知見を安全規制に反映するものならば、老朽原発は耐震性が不十分であり直ちに廃炉にすべきだが、いつもそうするのか記されていない。

事業者と地域社会が共生できないのはなぜなのか反省がみられない。反省のないところには改善はありえない。

MOX燃料の品質保証体制の強化といいながら、現状はデタラメの野放しである。本当にやる気があるのか。海外で利用が本格化というのは嘘である。

放射性廃棄物の処理、処分が発生者の責任といいながら、別組織を作っている。デタラメもいいところだ。

再処理は、廃棄物の大量発生と余剰プルトニウムの発生でしかなくやめるべきだ。地層処分も誤り。

我が国で培われた安全思想などというものはない。全の嘘だ。

376

氏名：黒岩 昭一（クロイワ ショウイチ） 年齢：73 歳 意見分野：1

概要：

資源の乏しい我が国においてエネルギーを原子力に求めるのは当然である。それには安全安心を与える科学技術の効果的な発展を期待している。素人の考えであるが・・・。

長期計画の策定は理念や政策を見る限り、すばらしいと思う。然し原子力安全白書のあらましを見ると発電所の配管のヒビ割れ、接合部分の不良等に依る事故が多く、その目的には程遠いように思います。今日常生活の中での不安の一つは食中毒、金融不安、そして地震です。

環境にやさしい、クリーンなエネルギーは原子力ですが公害を出しては・・・と思います。如何なる組織をつくっても日頃作業する現場の作業員が日常的に、慣れてはいけない、なれなければいけない事で最善の方法を考え最悪に備える姿勢こそ大切で単純ミスを除去すべきでしょう。社会が一番それを望んで原子力にそのパワーを期待しているので。だからこそ絶対を求めるのです。

日常的に行っているだろう点検作業にロボットを導入し安全を期す事は出来ないだろうか。人智をあつめて全智を全能を集めて技術開発しそのためのプロジェクトチームを。敢くまで素人の提案です。

事故のみ報道され、人類共通の知的財産として平和的資産として・・・。
また原子力関連事業には安全に対するコストをかけなくては組織を作っても絶対性を確保し安心安全を国民による信頼こそ・・・と思います。・・・
不可能を不可にするのは人間の智恵である。

377

氏名：黒杭 清治（クロクイ セイジ） 年齢：67 歳 意見分野：1

概要：

- ① 国を挙げて中学生に原子力発電所を見学させ、次世代に正しい知識の普及を図る。
- ② 高レベル放射性廃棄物を採掘した鉱山にバラバラに分散して埋め戻す。

2020 年,2030 年の近未来を見据えて今何を為すべきか、結論から先に述べる。

1. 国を挙げて中学生に原子力発電所を見学させる。建設中のものが最適である。
2. 高レベル放射性廃棄物を、ウラン鉱石中に含まれるウランの含有率以下にした人工鉱石をつくり、採掘した鉱山にバラバラに分散して埋め戻す（自然界にリサイクルする）。

オゾン層破壊、熱帯林減少の防止をいくら叫んでも、一般の人には何もできないが、エネルギー的に見ればリサイクルが必ずしも得ににならなくても、官民一体になったリサイクル、ごみ減量キャンペーンのお陰で環境問題に対する意識を高めた効果は非常に大きい。

なぜ原子力発電は環境問題と同様の合意が得られないのであろうか。

それは、不安を煽るような報道ばかりが目立ち、国は一般を対象とした正しい知識の普及に力をいれていないからである。国会中継で原発を止めても太陽があるとの発言を聞いたことはあるが、真剣な原発議論を聞いたことがない。

中学生の感受性は高校生より高く、原子力発電所を見学すると、正しい知識を素直に受け入れる。正しい知識と必要性は中学生から全体に広がっていくであろう。

2の方法が技術的に可能か否かはわからないが、元々自然界に放射能があり、生物は放射線を浴びながら進化してきたのであるから、集めて保管するより自然に分散して帰す方が合理的のように思う。

原発は高レベル放射性廃棄物の最終処分が決まっていないから反対だという人が沢山いる。であるならば問題点を先送りせず、最終処分対策に十分な研究予算を付けるべきである。

378

氏名：黒瀬 康男（クロゼ ヤスオ） 年齢：48 歳 意見分野：1

概要：

我が国のエネルギー安全保障は将来にわたり最重要課題であることから、エネルギー政策等については確実に教育へ組み入れるとともに、政府広報のさらなる充実が必要。

エネルギーの安全保障の観点からの原子力の意義については、関係者の間だけでの認識となっているに過ぎないのではないのか。この原子力長期計画（案）についても、6分科会で議論されてきた内容を一編にまとめたものであり、原子力に携わっている者でも全内容を理解することは困難であり、国民との関係で、広く国民に判り易い情報を提供し、理解してもらう必要があると記載している長期計画（案）そのものが国民に理解できない内容となっている。エネルギー基盤が脆弱な我が国の将来にわたる安全保障を確実なものとする事は、21世紀の最重要課題であり、政府はじめ関係機関の諸先輩方がこの認識の基に努力されてきた結果、今日の快適な社会が構築されているものである。しかしながら、このことは広く国民に認識されているとはいえず、正しい理解を得るために、教育と政府公報をより確実に充実する事が重要である。教育では「総合的な学習」を活用してと記載されているが、「総合的な学習」で体系的な原子力やエネルギーに関する教育カリキュラムに取り組む学校は少数に限定されるものと考えられる。より確実に次世代層に知識を付与し、自らが取り組む必要のある課題として認識することを狙いとするためには、「総合的な学習」に頼るのではなく、正規の各教科に組み入れた教育体系を構築し実施することがより実効性のあるものとなる。次世代層には、日本・世界の課題をしっかりと認識し、国際的な課題克服に向け真正面から取り組んでもらいたいものである。政府公報では、エネルギー安全保障の観点からのエネルギー政策・原子力等の国民への広報は、シンポジウム等を開催するだけでなく、政府公報の特集番組としてテレビ放送を行う等、より広く国民の理解が得られるように充実を図って頂きたい。

379

氏名：煙山 昭子（ケムリヤマ アキコ） 年齢：39 歳 意見分野：1

概要：

世界的に脱原発の流れがある中で、日本だけが原発を推進しようとしています。私たちは、危険な原子力発電を今すぐにやめてほしいと望んでいます

テレビや新聞で、「原子力は必要なんだ、安全なんだ」という広告をしているのを見かけます。しかし、諸外国では、積極的に原子力以外の自然エネルギーの開発に取り組んでいます。大人たちのうそが、子どもたちの未来を絶望の淵に追いやっていくこと、今すぐにも改めたいと思います。人間の考えた原子力発電が、絶対に事故をおこさない保証はありません。原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和60年当時の試算で400万人と絶望的、被害額は国家予算の2倍と云われています。世界的には脱原発の方向に向かっているのに、日本だけがなお増設を考えているの信じられません。お金といのちとどちらが大切ですか。人間が自然を支配できるわけがないことはもはや世界的常識です。これまでのような無駄の多い電気の使い方を反省し、私たちのライフスタイルを見直すことも大事です。電力会社では、電力の供給量を決める際、消費電力のピーク時を基準にしているようですが、それでは消費を減らす方向には動きません。ピーク時の電気料金を高額にしたり、コージェネ方式で送電の無駄を減らすことでも、大幅に電気の消費を減らすことができます。大切なエネルギーをもっと有効に使う方法を、我が国でも進んで取り組んでほしいと思います。現在、原発のある地域では、お金が暮らしを豊かにすると思い、建設を受け入れたのでしょう。でも、各地の事故で受けた被害は、あまりにも大きく痛ましいことに驚かされます。人々の価値観は確実に変わっています。お金より命、目先より未来が大事です。今すぐに脱原発社会を望みます。

380

氏名：小池 啓文（コイケ ヒロブミ） 年齢：49 歳 意見分野：3

概要：

エネルギー資源の乏しい日本で、将来のエネルギー確保の点、高速増殖炉の TOP 設計・運転技術蓄積による国際的優位性確保のために、高速増殖炉の開発、運転は必要と考える。

・今、アメリカの好景気の理由の一つに、マイクロソフト社を含めた IT 技術の国際的市場があると考え。日本は、「ソフトを買う」しかない。オリジナルな技術が重要な時代と思う。こういった観点から、高速増殖炉を見た場合、高速増殖炉は、実験炉「常陽」にてナトリウム技術の蓄積が有り、他の国が FBR から撤退している現状においては、「FBR のオリジナル技術は日本にしかない」と言えると思う。安全性に万全をつくし、「もんじゅ」を運転することが、将来のエネルギー確保と同時に、FBR のオリジナル技術蓄積、国際的優位性を確保につながると考える。

381

氏名：小泉 佐栄（コイズミ サエ） 年齢：36 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は、廃棄物処理の問題と稼動に伴う危険性という理由で、止めてほしい。環境破壊より、安全で安心できる文明へ転換してほしい。

原子力発電が、日本のエネルギー供給の35%を占めている現状に、私はとても危険に感じています。

まずは、核廃棄物に対する安全な処理方法は、今だに見つかっていないからです。金属で固めて地下に埋めても、何百年という単位で考えたときに、地球の地殻変動や地下水の浸透など、人間の未知の要因で中身がもれ出すことは、十分考えられます。これは、地中に爆弾をわざわざ仕掛けているのに等しいことだと思います。現在世代の人間が、「快適で便利」な生活を享受するために、未来世代に不安や危険をツケ回しすることは、人倫に悖るといえましょう。

次に、欧米では高速増殖炉を始め、原子力発電から次第に脱却しつつあります。それは、廃棄物のみならず、原子炉が稼動していること自体に、常に危険が生じるからです。日本が優れた科学技術を誇って安全である、と宣言しても、人間のすることに間違いの生じない筈がありません。防災対策や安全管理をどんなに徹底したところで、元を断たなければ、危険は消え去りません。

日本の「快適で便利」な生活の中で、若者や子供達の心は荒れています。大量のエネルギー消費に支えられた生活が、真に豊かといえるのか、文明の質が問われているのです。

危険を伴う原子力発電を止め、再生可能でクリーンな自然エネルギーに移行していくことを、私は求めます。エネルギー需要は増える見込みですが、現在のエネルギーの使われ方は非常に贅沢で、無駄の多いものと実感しています。需要を下げる努力を本気でしなければ、環境問題は解決しません。目先の経済利益のみを追うことはそろそろ止め、生活水準が下がる痛みを国民全体で分かちながら、安全で安心な生活を求めていきたい。

382

氏名：呉 和子（ゴウ カズコ） 年齢：36 歳 意見分野：1

概要：

私たち1人1人が安心して暮らせるように、そして地球上に住む他の民族や国の人たちの事、動物、植物と共生していけるように思いを馳せることができるようになりたい。

今、私たちの生活は原子力発電がなくてはならない生活をしています。もちろん、私達の身の回りの家庭の生活以外でも会社、工場、産業の中で多くの電力が消費されています。それなのに、原子力は多くの危険があり、最悪の事態を招く。国の政策は1人1人の安心よりも国全体の利益、経済の発展を考えているにすぎないと思います。

私たちはそんなにまだまだお金が必要なのでしょうか？私にはとてもそうは思えないのです。かたや食料不足でまたは食料不足からくる病気で亡くなる子が数千万人もいます。それでも私たちはもっと何が必要なんだろうと思う。昭和初期のCO2産出量は、それほど多くなく地球温暖化にむかわない数値でした。食物は充分ではなかったけれどそこには十分な幸せがあったと思います。そして何よりも温暖化しない安心がそこにはあったと思います。

国政を批判するような事をかいてしまいましたでしたが全国の教育研究会や母子手帳などに通達する国からの通達文書はおかしいように思う。差別を助長したり体の大きな日本人をつくろうと考えているだけにすぎないように思う。私たち1人1人のことを考えた通達文はどこにおりなされているのだろう。

結局は私たちがあらゆることに疑問を持って一步一步人と人との手を取りあって進んでいくことが大切なんだと思います。今後建てる家は、太陽光エネルギーや風力をいかすものを建てる予定です。ニュータウンは各市町村レベルでどんどん自然エネルギーをいかすものにすればよいと思う。自然の風がとても入りやすい設計。どんな人でも暮らせるバリアフリー。田畑を耕し自然に感謝できる心。そんなものが子供の心に備わっていったらすばらしいと思います。

383

氏名：河尻 淳（コウジリ アツシ） 年齢：38 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はやめてください。

「原発は危険だけれども、エネルギー需要から見てやむをえない。」という考え方があるが、原子力に依存する割合が数十%にも達してしまったのは、今まで国策として原発を推進してきた結果である。イタリアはすでに1990年に原発を全廃完了、スウェーデンは2020年頃全廃、オランダは2004年全廃、ドイツも20年後全廃、アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なし、さらにフランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止、イギリス、ドイツは再処理を中止するなど世界は脱原発の方向で動き始めている。日本も今後は国策として脱原発を目指すべきである。

384

氏名：河尻 淳（コウジリ アツシ） 年齢：38 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電所は効率の面からも、危険に対する受益者負担という観点からも、首都圏など大都市の近くに立地すべきである。

現在は、たとえば首都圏で使われる電力のための原子力発電所を新潟県や福島県など遠く離れた場所に設置しているために莫大な送電設備が必要であるし、電力のロスも大きく、非常に非効率的である。また、大都市を押しつけるという意味で非人道的であると思う。もし大都市の近くに原子力発電所を作れば、発電時に発生する熱も利用できるし、莫大な送電設備も必要ないし、電力の送電時のロスも小さく非常に効率的である。又、原子力発電所の事故に関する危険についても、受益者負担ということで国民の納得したものとなる。

原子力発電所が大きな事故を起こさない本当に安全なものであるならば、地方ではなく大都市の近くに作るべきである。

385

氏名：河尻 淳（コウジリ アツシ） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

核廃棄物は処理方法がないので完全管理をしてください。原子力発電は速やかにやめてください。

核廃棄物は処理方法がないので完全管理をしてください。現在すでにできてしまった核廃棄物に対して、処理方法がなく、今後長期にわたって管理をしていくのが大変である現状において、今後も原発によって新たな核廃棄物が作られてくることは、未来において、現在よりもより完全管理が難しい状況となってくる。

未来に対する核廃棄物の負担を考えた場合、原子力発電は速やかにやめるべきだと思う。又、事故の危険という観点からも国策として原子力発電は速やかにやめてください。

386

氏名：河尻 淳（コウジリ アツシ） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

プルトニウムの使用はやめてください。

ここ5年間だけでも大きな事故として、もんじゅでのナトリウム漏洩事故、東海再処理工場での爆発事故、敦賀二号炉一次冷却水漏洩事故、JCO燃料加工工場での臨界事故などが次々と起こった。これらの事故はいずれも、それが起きてしまうまでは、決して起こらないと言われてきたものばかりである。プルサーマル計画のようにプルトニウムを使用するとなるとわずかでも事故の危険性が増すと思う。完全に安全であるとは言えない以上、プルトニウムの使用はやめてください。又、核不拡散の観点からも国際社会に不安を与えないよう、プルトニウムの使用はやめるべきだと思う。

387

氏名：河尻 淳（コウジリ アツシ） 年齢：38 歳 意見分野：3

概要：

すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめてください。

高速増殖炉の唯一のメリットは、消費した量以上の核燃料を生産するところにあるはずだが、増殖の比率を大きくしようとする、原子炉の動特性が不安定になって微妙な制御が困難になり、暴走の危険が増大する。暴走の危険を少なくしようすれば、増殖比を低く抑えなければならず、コストが高くつく割にはメリットが少なく、技術的に困難で重大事故の危険も大きい。そのため日本以外の全ての国では高速増殖炉から撤退している。そういった現状の中で日本だけが、突出して開発に邁進しているのは、メリットが少ないだけでなく、非常に危険である。JCOの臨界事故が、高速増殖炉の燃料精製時に発生したように事故の可能性がゼロでない以上、すべての国で中断した高速増殖炉の開発はすぐに中断していただきたい。1995年の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」でのナトリウム漏洩事故が示すように非常に危険である。

388

氏名：河尻 美佐子（コウジリ ミサコ） 年齢：32 歳 意見分野：1

概要：

完全に安全とはいえない危険な原子力発電はやめてください。

今まで「日本の原子力技術は優秀なので決して大事故は起きない。」と聞かされてきましたが、ここ5年だけでももんじゅのナトリウム漏洩事故、東海再処理工場での爆発事故、敦賀二号炉一次冷却水漏洩事故、JCO燃料加工工場での臨界事故などが次々と起こっている。これらの事故はいずれも、それが起きてしまうまでは、決して起こらないと言われてきたものばかりである。完全に安全とは言えない危険な原子力発電は国策として速やかにやめてください。

389

氏名：鴻野 廣 （コウノ ヒロシ） 年齢：65 歳 意見分野：1

概要：

原子爆弾の洗礼を受け、戦後ビキニ岩礁での原爆実験で「死の灰」による被爆体験を通して「原子」と云う言葉に対する拒絶反応が一般に潜在している。安全対策で恐怖除去必要。

人間と他の動物との大きい相違点は日常生活で火を使う事と神を信じることである。火を使う事で食生活が豊かになり寒さにも耐える事が出来る様になった。しかし反面、火の恐ろしさは扱いを間違うと全てを焼き尽くしてしまうことである。原子力も人同様に便利なものでもあり、それ以上に恐ろしいものである。だからと言ってこれを敬遠して居たのでは人類の進歩は無い。安全管理と防災対策に留意する事によりこの原子力を利用しないのは時代に逆行するものである。日本人は外国の出来事に影響されやすいところが多いが、参考にすることは必要であるが鵜呑みにしたのでは困る。原子力発電からヨーロッパ諸国が撤退したからと言ってそれをそのまま踏襲しようと言うのは猿真似である。ドイツ、フランスは立地条件も異なる。

快適な日常生活をするための電力消費量の1/3は原子力発電により供給されて居る現状を見る時、これを中止して他に転換しようと言うのはあまりにも現実を知らない机上の空論である。原子力発電を定着させ、更に発展させるためには安全管理は不可欠であるが、中枢部はしっかりして居ても末端の現場までその趣旨が徹底されて居ないのでは、まさに頭かくして尻隠さずである。自分がどのような大切なものを取扱って居るかの認識が欠落して危機管理の前に作業能率と金儲けが優先したのではプライドも何もあったものではない。そもそも扱いを一つ間違うと大変な事になる作業をする人間が下請の作業員で安全教育も徹底されて居ない事も、手順はどうあれ仕事を早く終了させようと言う短略的行為に走らせる結果を招いた。

原理、原則が徹底されて居なかった。

防災対策は万一の事故を想定して立案されて居るので、事故はめったに発生しないと言う先入観がある。実際に発生すると机上の理論のようにことは運ばず右往左往する。しっかりと安全管理がされて居るならば天災以外に事故あり得ないはずであるが、そこが抜けて居るとこちらには球は来ない油断して居た野球の野手のようにあわてふためくことに相成る。

現場の状況を的確に把握し関係機関が連絡を密にして対処しないと情報公開のちぐはぐなものとなり、一般の不信感が増幅される。地元対策が何にも増して大切であることは言うまでも無いことであり、これを誤ると操業停止どころか「原発出て行け」との声にもなりかねない。世の中には科学だけでは割り切れない大きな自然の力のようなものがある。それが神をあがめる自然信仰にもなる。

セイロに盛った赤飯を池に沈めて竜神に供えて何日かするとセイロだけが浮き上がり竜神がたべてくれたとよろこぶ素朴な信仰心は失いたくないものだ。ギネスブックの数字は参考にはなるが鵜呑みにして不安を煽るばかりでは無く、原子力発電所建設の重要性を認識して欲しい。電力は産業発展のための血液であり市民生活向上の光りでもある。悲観的な見方をするばかりではなく未来に夢と希望を持ちたいものだ。不景気な今こそ長期的な展望に立って将来を見据える時である。

原子力発電は安全管理のもとで今後も継続すべきである。(完)

390

氏名：鴻野 廣（コウノ ヒロシ） 年齢：64 歳 意見分野：1

概要：

現在もこれからも電子力の利用なくして国民成果の向上はありえない。

東海村の放射盛漏れ事故を教訓として今後の原子力利用を述べたい

原子力利用をどのようにして進めて行くかによって私たちの暮らしは大きく変わる。

快適な生活環境を求めるならば、その代償としてはそれなりの安全管理は不可欠である。

安全管理について机上の空論ではなくその趣旨が取り扱い現場に至るまで周知徹底された居なければならない。

先般の東海村の放射もれ事故は下請け会社の作業員に取り扱いの注意事項が理解されて居らず、このため安全よりも作業能率が最優先された結果の事故であった。

原子力災害特別措置法などの法整備も結構ではあるが、これを如何にして遵守して行くかは原子力産業に従事する現場の人間のモラルの問題でもある。

ある意味では作業員の無知から発生した今回の事故は事故後の地域住民に対しての情報提供にも遅れがあり、そのことが不信感を増幅した。

「あつものに懲りてなますをふく」「食わず嫌い」にならないように的確な情報公開はこれからの原子力時代を推進させていくためには地域社会の理解を得る為にも実行されねばならない。

「理解なきところに協力なし」と言われるとおり今後原子力発電所や核燃料処分場を建設するためにも認識を新たに真剣に取り組まないことには原子力利用は促進されない。

東京電力では供給の 30%を原子力発電によると言われて居る。

私はこの話をきいて、福島県のいわき市と新潟県柏崎市の原子力発電所の現場を見学をしたことがある。

広々とした敷地に周囲の自然の緑と調和した建物、この建設によって地域経済も活性化されて居ることを見ると、これで安全管理が確立されて居れば申し分ないと思う。

安全と情報公開、防災体制、立地、の面からも 21 世紀を見通したこの様な利用施設建設の推進に期待したい。(完)

391

氏名：小越 信子（コゴシ ノブコ） 年齢：55 歳 意見分野：

概要：

原子力発電はやめて下さい。

安全性が確認されていないので原子力発電はやめて下さい。電力消費量をおさえる工夫はいくらでもできます。不必要な電気を使わないですむと気づくこと、気づかせることが政府の役目です。自販機を減らす、コンビニの照明、日本だけの地球ではない。今を生きている人間のみの地球ではない。未来の子供たちに安心して暮せる地球をひきつぎたい。お役人さん、あなたは本当にどう思うの？犠牲者の霊をやすらかに。そのためにも原子力発電をやめてください。

概要：

エネルギー、地球温暖化、経済成長、世界人口の増加、を勘案すると現況では、原子力に頼らざるを得ないと思います。其の条件としての意見を述べさせていただきます。

先ず意見を申し上げるまえに、東海村 JCO、臨界事故により亡くなられた 2 名の方に、ご冥福をお祈り致しますと共に、近隣と事業所で被爆された方々に、お見舞いを申し上げます。

この尊い犠牲のもとに、原子力発電事業を行はせて頂いている事を、念頭にこれからの事業を進めなくてははいけません、もう二度と事故を起こす事は許されません、是を前提に意見を申し上げますので、当事者の方を責めているのでは有りませんのでお許しを得たいと思います。

ウラン処理施設と核廃棄物保管容器の見直しについて最近掲載されました、A 新聞の記事をそのまま書きますと、(原始的でアバウト) と記されています、原子力設備は最新の技術を取り入れ、常に安全と合理性を追求して改善されていると思われていました、しかし JCO の事故から推測すると、7 年前よりバケツで仕込み、標準作業を遵守していなかつたと新聞で見ました、これでは 7 年以上見直しも検討もされなかつた事に成りなす、こんなに危険で改善を要求される設備です、事故がなくても職場会議や安全委員会で定期的に巡回して検討されるべきです、ヒヤリ、ハットや危険予知運動を活性化し、一人一人が全員安全意識を高める事です、底辺まで教育を行い危険性を周知徹底させて下さい。

核廃棄物容器について、ドラム缶を使用している様ですが、火災発生現場写真を見たところ、見る影も無残な姿に唖然とされた方は沢山いると思います、ドラム缶と言う容器は如何に安直で原始的に見えました、安全に保管出来る容器を開発すべきと思います、ウラン処理施設や、核廃棄物保管容器等は、お金の問題ではありません、安全を優先させるべきです

長年原子力事業に携わつてこられた方々へ

賛否両論有るなかでここまで、原子力事業を育ててこられました事に、敬意を表しますと共に是からも一層のご尽力をお願い致します。

393

氏名：小島 一郎 (コジマ イチロウ) 年齢：80 歳 意見分野：2

概要：

脱石油が私の主張です。情報公開のマスターと情報公開ルートについて。

情報公開が重要とありますが、原子力情報は新聞を通じてなされるために正確に伝えられていない。

日本の新聞は根本において、原子力は人間にとって危ないものという思いにこりかたまっているために、原子力とか原子力発電は否定的な論説にならざるを得ない。

一般の人々は新聞をニュースソースとしているから、常日頃新聞の偏ったニュースばかり見聞しているから、原子力と聞くと反射的に危険と呼ぶばかりで思考停止におちいってしまう。

情報公開に力点をおかれるのは正しいことではあるが、同時に正しく積極的な情報が各自にとどくようにも配慮ねがいたい。

394

氏名：児嶋 眞平（コジマ シンペイ） 年齢：63 歳 意見分野：2

概要：

ウラン235の資源が尽きる21世紀後半に備えて、高速増殖炉の実用化をめざした「もんじゅ」を再起動するために取り組むべき課題についての記述が必要。

軽水炉でウラン235を燃料として原子力発電を続けていけば、ウラン235の資源は21世紀後半には、尽きてしまうといわれている。長期計画案には、ウラン235の資源量に関する記述が全く見当たらない。ウラン235がいつ頃尽きてしまうのかという客観的なデータが、本案には当然示されるべきである。ウラン235が尽きた21世紀後半からは、人類が高度な文明を維持していくためには、ウラン238から転換したプルトニウムを、高速増殖炉で燃料として最大限に利用することが、どうしても必要になってくる。そのことに関する強い説得力がこの長期計画案にはない。なぜ高速増殖炉が必要なのかを十分に説明することが必要である。さらに、高速増殖炉「もんじゅ」の安全総点検が平成10年に終了していることに触れるとともに、今後「もんじゅ」の再起動に向けて取り組むべき課題についても詳しく記述することが必要である。

395

氏名：小副川 久代（コソエガワ ヒサヨ）

年齢：52 歳

意見分野：1

概要：

原子力発電はやめて下さい。

今日－10月6日・鳥取西部地震がありました。5年前－神戸にいた時の大地震を思い出しました。やはり、原子力発電は心配です。ぜひ、自然エネルギーの研究をしてください。ベラルーシの女医さんや先生の話やナージャの村の映画を見ても取り返しのつかない事故だと思いました。

396

氏名：小平 政宣（コダイラ マサノブ） 年齢：45 歳 意見分野：5

概要：

放射線の有効利用の実態をオープンにすること。そのための下地として国民の理解・PAのための教育・システムに金をかけること。科学的根拠をきちんと説明すること。

放射線は医学・工業・農業分野において、非常に有用な手段であるにもかかわらず、閉鎖的な考え方・習慣により、あまりPRされていない。慎重な政策も大切であるが、科学的根拠に基づく、きっちりとした議論・説明をし、利用をオープンにするべきである。特に今後利用を進める必要のある食品滅菌等への応用には大切なこと。原発の説明時のように、かつては100%安全・事故はぜったいに起きない、ような神わざを言うのではなく、他の技術との比較・多様な選択肢の中の一つであること等、正確で、しっかりとした根拠を示すことが必要。従来手法（滅菌で言えばMBガス滅菌等）との利害得失、諸外国の状況、をオープンな議論ができるようにデータを公開・説明し、特に現状の実態を正確に紹介することが必要。国民とオープンな議論をもっともっと推進し、理解を求めるべきである。ガン治療の実態（薬づけ、医療・医師会の実態・外国の放射線科医と日本との実態の差・重粒子線のコスト）、医療・食品滅菌の実態（MBガス規制への対応、諸外国との対応比較、経済性・科学的根拠）の説明など、議論すべきことは多い。一部の反対派、マスコミのあげ足取りの姿勢等をこわがることなく、議論をしていくことが必要。特に粒子線を利用した放射線は、資源の外国依存度の高い日本にとっては有益な産業手段である。オープンな議論は、PAにも、若手への教育にも、又、原発の今後のあり方にもつながり、今後の日本のあり方にもつながる。大げさな言い方であるが、こういった議論をしていくことが重要。利用を推進していくことが重要、との抽象的・建て前の表現は不要、具体的な行動と、いったい誰がそれをやるんだ、どのように進めるんだ、いつまでに、そのための予算の付け方はどうするんだ、といったことが表現されなければならない。あいかわらずの、あたりさわりのない議論・表現では、ムダな会議・時間・金の損失である。

397

氏名：小谷 陽子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

「21 世紀の原子力の利用について思うこと」

エネルギーは安全なものであってほしい。危険がいっぱいあるといわれている原子力発電は今以上、増やすべきではないし、少しずつ減らさなければならないと思う。ヨーロッパという良い見本があるのだから、それに続き、危険な可能性が少しでもあるならば考えなければならないと思います。風力、太陽熱など自然エネルギーの推進をお願いします！！

398

氏名：古津 年章（コヅ トシアキ） 年齢：48 歳 意見分野：1

概要：

エネルギー問題は今後の社会の在り方や人間の生き方に関する本質的な問題である。その問題意識のもとで分散型エネルギー供給・省エネを今後の政策の柱と位置づけ、原発の役割を見直す必要がある。

長期的視野に基づくエネルギー政策をこれからもますますエネルギー使用は増え続け、我々は永久に原発に頼って暮らすことになるのであろうか？ 使用エネルギーが増えれば増えるほど、熱汚染、資源浪費、ごみ問題、その他人間社会や人間の健康に副作用が出てくることは間違いない。「エネルギー消費は増え続ける」という前提の話で議論するのではなく、我々の社会は、これからの人間の生き方は、という本質的な問題に答えることが大事なのだ。20世紀に達成した物質的な豊かさは、環境問題、南北問題、などの問題を生んできた。エネルギーや資源の浪費を人間の心の問題は、これまで十分議論されてこなかったテーマであるが、私はこれま極めて重要な問題とみる。微生物から人間まですべての存在に価値を認識し、子孫によりよい地球を残す、という価値観は、人間の心の安心と希望と健康に深く関係している。原発に限らずハイテク、巨大技術は、我々の生活を快適なものにしてきた。しかし、反面、様々な矛盾を生んできた。エネルギー消費地である都会と、原発などの立地が行われる地方との利害対立がひとつ。もうひとつは、巨大技術に頼るほど、我々の生活は他人依存になり、エネルギー問題、ゴミ問題などに自力で対処できないし、真剣に考えない社会ができてしまうことである。地方がそれぞれの特色を生かしたエネルギー生産を行う。小規模発電を分散化して各地に立地させ、情報通信ネットワークでそれらが相補的に働く分散型エネルギー供給システムを活用することは、エネルギーリスクを軽減し、地方の産業に活力を与え、また国民の創意工夫、新しい技術の開発を促進させる。何よりも、エネルギー消費効率を極限まで追求する様々な省エネこそが新しいエネルギー源と考える発想の転換が重要である。そのような社会システムへの方向性を明確にした上で、現在の原発の役割を捉え直し、順次上に述べた分散型・省エネ型のエネルギー施策へ移行する、同時に原発の「安全な解体」、「跡地の有効利用」、「放射性廃棄物の処理」技術の開発などに全力を挙げることで、日本の原子力技術の優位性を示し、世界に貢献することが必要である。

399

氏名：小塚 知子（コヅカ トモコ） 年齢：49 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉もんじゅの運転再開は余りにも危険が大きすぎるため反対です。

高速増殖炉原型炉「もんじゅ」について、34ページに「立地地域をはじめとする社会の理解を広く得つつ、早期に運転を再開し」とありますが、もんじゅがナトリウム漏洩火災事故を起こして以降、どのように「社会の理解」を得てきたのか非常に疑問です。むしろ相次ぐ事故や、事件の発覚によって原子力産業界の救いようもない腐敗と、原子力行政の旧態依然とした無能ぶりを広く印象づけてきたと言えます。アメリカやイギリス、ドイツに次いでフランスもまた、高速増殖炉計画から断念しました。これは高速増殖炉計画というものがことごとく破綻したことを示しています。だからこそ「世界的にも数少ない施設」となったにもかかわらず、なぜ「高速増殖炉の将来の研究開発にとって国際的にも貴重な施設である」という認識を持ってしまうのか理解に苦しみます。私たちは、核エネルギーの利用はさまざまな危険を伴うことを事故や核実験によって学んできました。もんじゅの事故も大変衝撃な形で社会に記憶されたものと思います。しかも、いくつもの国が断念しているのです。それでもなお、高速増殖炉計画を推し進める理由は何なのか。安全を確保することができるのですか。エネルギーの乏しいこの国の将来にとって絶対に必要な計画なのか。いくら長期計画案を読んでも、「早期に運転を再開」の根拠が何かを理解できませんし、他の形で納得できるような説明を受けた記憶もありません。高速増殖炉計画に固執する日本に対し多くの国がプルトニウムによる核武装や核による環境汚染などを懸念しています。私は、こんな危険な計画には絶対反対です。将来にわたっても危険の少ないエネルギー政策を国は今こそ真剣に考えるべきです。

400

氏名：後藤 廣（ゴトウ ヒロシ） 年齢：53 歳 意見分野：1

概要：

我が国において原子力は引き続き重要な役割を担っています。エネルギーの安定供給確保策としての原子力発電推進計画について具体的に示す必要があります。

我が国は、エネルギー消費の大半を輸入に依存する脆弱なエネルギー供給構造となっており、準国産エネルギーの原子力発電は引き続き重要な役割を担っています。太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入が考えられますが、技術的、経済的観点からエネルギー消費の大半を供給するのは困難であり、原子力発電に依らざるを得ないのが現実です。

長期計画案には原子力利用の理念、選択肢、課題等が主に記述されていますが、原子力発電の将来あるべき姿を明らかにし、国のエネルギー政策としてその目標を達成するための具体的手段を記述する必要があると考えます。

401

氏名：小林 晃

年齢： 歳

意見分野：

概要：

政府原子力委員会の長期計画策定会議の原子力の研究・開発及び利用に関する長期計画（案）に対する意見

政府原子力安全委員会の長期計画（長計）策定会議はさる 7 月 24 日 2001 年度以降の原子力政策の基本を示す報告書の素案をまとめた。これは、最近の臨界事故をはじめとした相次ぐ原子力関係事故とその処理のあり方をめぐって、原子力利用の安全性や推進のあり方に対して国民の不信、不安が高まるという事態の下で、この変化に対応するための計画案として示されたものである。この長計素案の最大の特徴は数値目標をあげていないことにある。1994 年など過去の長計は、数値目標を上げたが結局事故や住民の反対などで計画倒れに終わった部分が多かった。その「反省」の上にたって、今回の長計素案は理念的で基本的方向のみを提示し、実行計画は時々の状況に応じてつくるものとなっている。

しかし、その「反省」が真に国民の立場に立つものでない点を強く指摘しなければならない。そこで具体的に長計の問題点を以下に指摘する。

この第一部の原子力の現状と今後で、21 世紀に向けての原子力の多様な可能性を最大限引き出すとして「地球環境問題やわが国の地理的、資源的条件などを考慮したとき、省エネルギー、再生可能エネルギーの利用等とともにエネルギーの安定供給、二酸化炭素排出量の削減に寄与している原子力発電を引き続き基幹産業として位置づけ、最大限活用」し、また、核燃料サイクルでは、「高速増殖炉サイクル技術はウランの有効利用効率の飛躍的向上、環境負荷の提言の観点から、不透明な将来に備えた、将来のエネルギーの有力な選択肢」としている。つまり、現状の原子力利用のあり方を一切変更しないという内容である。

しかし、原子力利用におけるウランは石油と同じで有限である。まして、精錬や濃縮の一部は外国にゆだねており「安定供給」と言い切るには問題があり、放射性生成物や各種レベルの放射性廃棄物を生み出し、二酸化炭素同様環境に重大な脅威を与える。

これに比べ、自然エネルギーは、無尽蔵であり、環境に適合しその潜在能力は計り知れない。この能力を引き出す長計こそが必要である。つまり、エネルギー予算は最近 1 兆 3 千億円ほどあるが、このうち原子力発電には約 4,500 億、太陽光など自然エネルギーへの予算は約 800 億円程度という原子力偏重をやめるための、大胆な転換を長計は計らなければならない。また、政府・自治体は、エネルギーの巨大消費主体であるとともに、国・地方のエネルギー行政の主体であり、発電主体にもなり得る。それゆえ、省エネルギーの徹底推進と自然エネルギーへの大転換にあたっては、政府・自治体が率先してそれをなうことを義務化するべきである。

つぎに、核燃料サイクルを「将来のエネルギーの有力な選択肢」としているが、高速増殖炉もんじゅのナトリウム火災事故、再処理工場関連施設のアスファルト固化施設の爆発事故、さらに、尊い 2 名の労働者の命を奪った昨年の核燃料加工施設 JCO における臨界事故は、ともに核燃料サイクル関連施設で起こっている。したがって、日本において核燃料サイクルの危険性は実証済みともいえる。ドイツなど外国においては、その危険性と多大な財政負担、さらに核拡散の理念などによって断念されている。

長計には「ウラン利用効率の飛躍的向上」などという危険な幻想が覚醒し、核燃料サイ

クルからの撤退を明記すべきです。

第2部の原子力研究開発利用の将来展開で、原子力発電を「基幹電源として最大限活用する」としているが、新規建設は計画、建設中のものは中止し、現在稼動中のものは、稼動程度で廃炉するべきである。

核燃料サイクルについては、「使用済み燃料を再処理し」としているが、国民に負担を押し付ける危険で高価な再処理は断念し、アメリカ同様ワンスルー方式（使用済み燃料のまま保管）に転換するべきである。

放射性廃棄物については、「高レベル放射性廃棄物については30～50年程度貯蔵を行い、そのあとに地層処分をする」としているが、地震国日本には適正な地層が存在しない。したがって、現在所有するものについては、当面厳重な管理を行い、再処理を断念することにより高レベル廃棄物の発生そのものを減らすべきである。また、この処理処分についてはきちんとした技術的検討を加えた上で国民的議論にゆだねるべきである。

高速増殖炉については「もんじゅ」を「高速増殖炉サイクル技術の研究開発の場の中核」として位置付けて「早急に運転を再開」するとしているが、高速増殖炉開発はナトリウムやプルトニウムの分離により、核拡散の危険性を増大させる。したがってサイクル技術の研究開発の必要なく、もんじゅは運転再開せず、廃炉にするべきである。

402

氏名：小林 明美（コバヤシ アケミ） 年齢：38 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電所の即時停止を望みます。

私は原子力で作った電気は、ほしくありません。

この世の中に、100 パーセント安全なものなど、存在しませんよね。どんなに「安全」と言っても、現実には、事故は起こりました。

東海村では、実際に被爆されたではないですか。

チェルノブイリでは、今だにたくさん子どもたちが死んでいっているではないですか？エネルギーって何のためにあるのですか？

それを使ってみんなが幸せに生活するためではありませんか？それなら、こんなに怖いエネルギーは変な気がします。

自然エネルギーだけでは、今と同じような便利な生活はできないところは、わかっています。でも、私たちの自分の一のエネルギー消費でも、幸せに暮らしている人たちが実際にいますよね。

もっと、本当に安心して生活できる国にしていきましょうよ。これほどのぜいたくをしている国が他にありますか？

もう一度「足るを知る」ということを思い出しませんか？

お願いします。危険なものの上では生活したくありません。原発を止めて下さい。

403

氏名：小林 一男（コバヤシ カズオ） 年齢：58 歳 意見分野：2

概要：

エネルギーの需給バランスと地球温暖化問題の観点から原子力推進計画（何を、いつまでに、どれくらい、どのように）を具体的に明示すべきである。

原子力をエネルギーの安定供給、二酸化炭素排出量の削減に大きく寄与する点を挙げて、今後とも引きつずき基幹エネルギーに位置付けしている点は、評価できるが、21世紀を展望したエネルギーの需給関係とCOP-3での合意事項の約束履行を果たす両者の解決策が具体的な数値で言及されていない。

長期計画は、国家施策として具体的な数値を明示することで初めて意義がある。この点を避けて骨抜きにした概念提示だけの長期計画は混乱のもととなり、本来の長期計画とは言えない。

上記解決策を織り込んだ原子力推進計画を具体的に（何を、いつまでに、どれくらい、どうするのかを）明記されたい。

以上

404

氏名：小林 正平（コバヤシ ショウヘイ） 年齢：76 歳 意見分野：7

概要：

委員会による計画では、原発ありきに受け取ってしまいます。以外のエネルギーについては1言の感じです。公開は、原点に戻って総合的に検討することから始めるべきです。

反対の意見でも、結果によっては賛成の補強になることがあります。日本は、サミット参加国で唯一のエネルギー孤立国という条件下で論じられているようです。然し、一方で被爆国であり、世界に向けて核廃絶を訴える立場、65年度は殆どないに等しかったが73年の石油危機から急速に増加した。高濃縮ウランなどの生産を禁止するカットオフ問題もあいまい。アメリカにおける三州が持つ利用可能な風力エネルギーは全米電力需要を十分に満たす。世界のトップを走る少子高齢化による社会構造の変革、更に地球環境意識の高まりなどなどの問題と変化に対して総括討議がなされている情報には接していません。

今、委員会の計画を読んでプロでなければ理解出来ないと思はされやはり原発ありきかつことになってしまいます。但し、管理については充分理解出来ますが、会社に掲げている訓示、スローガンと共通の思いで、事故再発防止には直結しません。重要なことはシステム化することです。地域住民、行政と連携による創造的な管理とチェック、防災のシステムと常に情報公開が実行されることです。原子力政策円卓会議の1節「原子力委員会や電力会社ではやはり、バイアスがかかって見られてしまいます。そうならないためにも中立の立場でデータの収集と意見の吸い上げができ、国に対して発言できる組織、機関が望ましい。」とあります。太陽エネルギー、風力、天然ガス、電力需給の自由化、水素、省エネの技術的研究、天然ガスを原料にしたアルコール系燃料“ガリアックス”による発電システム、水力、これら代替物を市場経済の多角的効率性と共に、冒頭の指摘全体を含め、それぞれプロを配した究明があるべきです。ITからヒトゲノムへと進化を進めている科学技術は、当然に放射線の開発も含まれることでしょう。原点に戻っての再出発には多くの発見があり結果として原発になっても、それは賛成を補強し住民の利害を超える原動力になると確信しております。

405

氏名：小林 英之（コバヤシ ヒデユキ） 年齢： 歳 意見分野：

概要：

21世紀の原子力の利用に関しての長期計画への意見

僕は、原子力エネルギーは全く利用してほしくありません。

そのために生活が現在より不便になってもかまいません。本当に安全でクリーンなエネルギーの開発を推進し、欧米にならって脱原発へと向かってください。使用済み核燃料も厳重に保管し、安全に処理できる技術が開発されるまで、再処理などしないでください。

406

氏名：小林 善樹（コバヤシ ヨシキ） 年齢：66 歳 意見分野：3

概要：

「高速増殖炉」の開発に反対します。論拠は①熱媒体として危険な液体ナトリウムを使用している②人間は過ちを犯すものであり、完璧を期することは不可能である、などです。

「高速増殖炉」の開発および「もんじゅ」の運転再開に反対です。その論拠は上記の概要記載の2点が基本ですが、さらに③直接眼で見ることのできない液体ナトリウムを使いこなせる、と考えること自体思い上がりではないか？と考えられるし、④設計・施工・管理のすべてにわたる完璧を期待できないのみならず、最近の事故例を見ると、企業利益を優先するあまりの手抜き工事が横行しており、それを発見できない「なれあい体質」が国内に蔓延しているのではないか、という危惧を感じているからです。(例：山陽新幹線トンネル工事など)

自分自身の体験から見て、日本のサラリーマンの多くは、勤務先に対する帰属意識を強く持ち、一般社会とは乖離したムラ社会を作りがちだ。そして一旦始めたならば途中で中止するとか、検討しなোসという体質を持っていない、と理解しています。(例：公共工事)

また、熱交換器を設計した経験から、「もんじゅ」の蒸発器の構造説明図を見ると、成形後は目視検査もままならぬ複雑な構造のようであり、爆発的反応を起こす液体ナトリウムと水との接触が発生しないのか、という不安を強く感じます。〔複雑なヘリカルコイル型細管の加工精度と振動防止策（美浜原発の蒸気発生器事故はこの2点が原因ではなかったか）、細管の突き合せ溶接部に欠陥は絶無なのか？ 多数の曲げ加工部分の残留応力や肉厚変化、細管と管板との固着部の信頼性など〕

電力需要と同じですが、私は、経済が右肩上がりで発展を続けるという神話は崩壊してしまい、これからは現状維持あるいは縮小すら視野に入れて行くべき時代に入った、と認識しています。またコジェネの拡大や、持続可能な自然エネルギー（時に風力、木質バイオマス、太陽熱）の利用によって今後のエネルギー需要に対応して行ける、と考えていますが、字数の制約上ここでは触れません。「もんじゅ」の運転再開はやめてください。

407

氏名：小巻 順（コマキ ジュン） 年齢：47 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクルの推進が、歴史的長期的な観点から適切であることを一層明確に示すことが必要です。

本長計案では、22 ページに国の役割として「原子力研究開発利用に係る基本の方針を明らかにする」「エネルギー分野では、長期的観点からエネルギーの安定供給の確保（中略）のために必要な対応方針を明確に示す」とありますが、そもそもこの方針を示すのが長計ですので、その方針をエネルギー分野では原子力発電の最大限の活用と核燃料サイクルの推進としたことが一層明確に分かる文章構成とすべきと考えます。

特に、核燃料サイクルについては賛否様々な意見があり、諸外国の状況を見るとどの方向に進むべきか迷うところとの見方もありますが、それは短期的な見方に過ぎません。長計案では過去100年の歴史から解き起こしておりますが、これと同様のスパンで未来を考えることが必要です。確かに短期的には「今のまま」でもやっていけそうですし、超長期的には社会構造の大変化や技術開発の大ブレークにより「脱原子力」が選択されることも考えうるでしょうが、21世紀全体を見渡した現実的な対応方策は「核燃料リサイクルとプルサーマルとFBR」であることは確かです。この方策は、いったん使い出した天然資源は徹底して使う、出てきた廃棄物は手をかけて丁寧に処理処分するとの考えに合致し、時代の流れに沿ったものであり、長期的には技術を有する国は遅かれ早かれこの方向に向かうと考えられます。「不透明な将来に備え」てFBR開発ではなく、将来の状況が見えつつあるが故にFBR開発であると言えます。

長計案でも、核燃料サイクル推進の適切さが書かれておりますが、このような歴史的長期的観点からも核燃料サイクル推進が適切であることを一層明確にすべきと考えます。

408

氏名：小巻 順（コマキ ジュン） 年齢：47 歳 意見分野：7

概要：

科学技術と社会の関係、解体核兵器の問題について一部表現が分かり難いので、見直す方が良いと思います。

分かりやすい長計案ですが、いくつか分かり難いところがあると思います。以下に列挙します。些細な揚げ足取的なところもありますが、見直しを検討して下さい。

- ① 3 ページ 5～6 行目で「移動空間」は馴染みのない用語。「地球の隅々」とは何処を中心としての表現なのか。
- ② 3 ページ 19～21 行目は「発展途上国の人口増加」と経済発展によりいろいろな問題が予想される」との趣旨であるが、問題の発生原因が発展途上国だけにあるという書き方は不適切ではないか。
- ③ 3 ページ下から 3～2 行目に「科学技術が社会に受容されるためには」とあるが、科学技術と社会が同格で対立関係にあるような表現は不適切。「社会が（社会の一要素である）科学技術を適切に使いこなすためには」との表現の方が適している。
- ④ 4 ページ 19～21 行目で新たな核拡散の懸念として「解体核兵器から生じるプルトニウム処理問題」があげられているが、この問題自体は悪い話ではない。処理の過程で十分注意しないと懸念が生じるのであり、そのことが分かるような表現にすべき。
- ⑤ 5 ページ 22～23 行目に世界の状況が総括されているが、各国がエネルギー問題の将来をどのように（敢えて言えばどのくらい真剣に）考えているかについての記述も必要。
- ⑥ 10～12 ページ 1～3 章にある 5 つの項目において、（経済性）についても「今後とも経済向上に努めることが必要」という趣旨を追加すべき。
- ⑦ 19 ページ 12～13 行目に「核武装することは利益にならない」とあるが、逆に利益になれば核武装するのかと理解されかねない。核武装しないことは「利益・不利益」よりずっと深いものに根ざしていることを表現すべき。
- ⑧ 38 ページ 15 行目「少子化高齢化が進む」ので「放射線利用による医療の重要性の高まる」とあるが、両者は直接的には関係ないのでは。

409

氏名：小松 滋（コマツ シゲル） 年齢：34 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクルに関する研究開発や事業化には賛成だが、国民の税金を使う以上、国民の理解を得た上で、計画的かつ慎重な進め方を望む。

資源の乏しい日本にとって、化石エネルギー以外のエネルギー資源を確保しておくことは重要なことであり、ウラン燃料についても同様に、使い捨てるのみではなく、再利用の道確保しておくことは必要であると考えます。国や事業者はその技術を確保すべく、研究や技術開発を行い、事業化に向けた努力をすべきである。しかしながら、これら研究や開発には莫大な資金が必要であり、これらのうち国民の税金からの負担も大きいと考えられることから、その推進計画や資金運用については慎重かつ確実な計画のもと、国民の理解を得つつ進めてほしい。

410

氏名：小松 晴子（コマツ ハルコ） 年齢：47 歳 意見分野：1

概要：

発電電力のほとんどが大都市圏で利用されているにもかかわらず、そうでない地域に立地する根拠を明示しなければ、立地地域住民はもとより幅広い国民の理解は得られない。

18 ページ「1-3 立地地域との共生」について述べます。まず第 2 段落。地域住民が意見を表明するだけでは何の意味もありません、それが反映されなければ。そして意見を反映するには住民投票が最も確実です。そこで 16 から 18 行目を次のようにして下さい。「今後とも・・・対話の場や住民投票等を通じて・・・意見を表明し、それを反映させる手続きが採られることが・・・重要となってくる」

第 3 段落。私企業が地域住民に「協力」を求めるのはなぜか、協力の中身は何か。「三者が・・・取り組むことが重要である」とは何に取り組むのか。もっと具体的に分かるように書いてください。

第 4 及び第 1 段落。「発電電力のほとんどが・・・大都市圏に移出され、都市での生活や産業に利用されている状況を踏まえ」の後は、文脈からいえば「今後は大都市圏に立地するのが適当である」と続けば意味が通ります。「安全に運転されることが当然の前提」です。ところが「電力の消費者である国民の幅広い理解を促進する・・・」あります。これは文章として意味不明です。大都市圏に建てて廃棄物保管施設等も集中させれば、長距離輸送の問題点も一挙に解決します。電力消費地である大都市圏に建てない理由は決して自明ではありません。立地地域の住民に「理解」を求めるならば、まず、大都市でなくそこを選んだ根拠をわかりやすく説明すべきでしょう。この文章から素朴な疑問が生じてしまいました。大都市圏に立地しない理由を国民が「理解」できるように明記してください。

余りにも言葉の使い方が曖昧で、とても科学技術の最先端を担う原子力関係者の文章とは思えないので驚きました。筋道通った明快な文章でないのは、内容に矛盾があるためではないでしょうか。中身のはっきりしない「理解」「協力」の連発が空虚に響きます。曖昧なまま原子力行政を推進されるのはとても不安です。

411

氏名：小松 晴子（コマツ ハルコ） 年齢：47 歳 意見分野：2

概要：

処理できないものは生産したり使ったりしてはならない。こうした自己抑制ができるか否かに人類の生存がかかっている。もんじゅは動かしてはならない。原発はやめるべきだ。

人間以外の動植物の排泄物は地球の循環の中で自然に処理されています。人間の出すごみは、質量共に自然の許容量を超えてしまいました。私はごみ問題に関わっていますが、当初、ごみ処理に莫大な費用と科学技術の粋を集めることに抵抗感がありました。が、自然の許容量を超えたものは、その後始末に、生産と同等以上のコストがかかっても不思議はない、むしろかけるべきだと思い始めました。生産したものは、その都度、環境に対する収支をほぼゼロにして、自然の力に委ねられる状態に戻せば、環境の変化は起こりません。蓄積されるものもあるので、長い時間軸で見る必要はありますが。

ごみ処理に生産と同じかそれ以上のコストをかけて、もとの環境に戻す。それに耐えないものは、生産を許さない。人間の果てしない欲望は、自己抑制の美德を認めようとしませんが、これこそが、人類が生きるのびるための真の知恵なのです。

もっとも困難な核のごみ、放射性廃棄物一開発から50年たった今も、無害化して自然に還す術を人類は持ち合わせていません。人類の英知が近い将来それを可能にすると思っている人は少ないでしょう。英知は、むしろ禁欲にこそあります。ごみ処理のできない原子力を使ってはなりません。核燃料サイクルに見果てぬ夢を見るのはもうやめるべきです。

本計画の一節「核燃料サイクルについては、ロシアや中国のように熱心な国がある一方で、欧米諸国は…開発を中止したり、方針の転換を図っている」(p. 13)という記述に注意を払う必要があります。民主主義がより成熟している欧米諸国が撤退し、そうでないロシアや中国が推進している。技術的理由ではないと書いてあります。日本はどちらの道をとるのか。今こそ英知を働かせる時です。「もんじゅ」は動かしてはなりません。「やめて」子や孫の世代の悲鳴が聞こえるような気がします。

412

氏名：小宮田 國雄（コミヤダ クニオ） 年齢：67 歳 意見分野：7

概要：

日本で国民に役立つ原子力利用を推進するには、国民各層の理解と協力が不可欠と考える。

原子力に係わる省庁・各機関の広報推進を強く期待する。

意見を述べるに当たって、ホームページに目を通した。

まず驚いたのは、私が2801番目の訪問者であるということです。なんと少ないことかと

目を疑いました。如何にこのことが一般に知られていないかがよく判ります。

内容はいちいち尤もです。何時までにどのくらいという数値的表現が無いのは大変に不満です。

日本において、原子力の民需・商用利用が必要不可欠になることは、私自身よく判っている積りです。しかしながら、現在においても、新聞・テレビ等のマスコミ報道を見ると、良くても推進・反対論を並べ、懐疑的な表現となっており、普通は反対論を生半可な科学的データを振りかざす反対論者や不安をかきたてる情緒論が幅をきかせています。

このような現状では、一般の理解を得ることは極めて困難です。まして、設置候補地ともなろうものなら、NPOとかボランティアとか労働組合とかが、精力的に乗り込んできて反対論を喚きたて、署名運動などをあるいは街頭であるいは戸別訪問しており、地方の首長まで反対論を述べないと選挙落選の憂き目を見ることになります。

いったい誰が賛成意見をのべ、賛成者を増やす努力をしているのでしょうか。大体、賛成者は地主・漁業組合・ナントカ誘致運動者だけなのです。これらの人々は反対運動者どころか、マスコミにまで、札束で転んだ「ヤツラ」と口汚く罵られている現状ではありませんか。

原子力の発展を近未来的にも、長期的にも図るには、なにはともかく科学技術庁が、原子力委員会等各組織が、徹底的な広報活動を精力的に取り組むべき責任があると思うのです。

電力会社のコマーシャルだけではいけません。年に数回あるか無いかの記者会見・思い出したようにしか出ない新聞広告・役場のビラ置場に積み上げたチラシだけでは、どうにもなりません。

自動車の宣伝のように、ラーメンの宣伝のように、日々国民の皆様に訴え続ける努力をしなくてはなりません。今の広報は貧弱過ぎます。役人が広報を言訳する程度ではいけません。

発電所一箇所分くらいの金をかけても、良いのではないのでしょうか。そのようにしても善意の原発賛成論者は爆発的に増えるわけではありません。広報の強化こそ「長期計画」で取り組むべきだと信じて疑いません。識者の勇断を強く要望します。

413

氏名：小森 可美（コモリ カミ）

年齢：28 歳

意見分野：1

概要：

原子力発電所を、これ以上作ることは、反対です。今、現在ある原子力発電所もなくしてほしいです。ヨーロッパの方では、脱原発に向かっているという話を聞きました。それなのに、日本はさらにまだ増やそうというのは、きちがいじみています。もっと、クリーンで安全な、風力発電などに、方向転換して行ってほしいです。

414

氏名：小柳 みどり（コヤナギ ミドリ） 年齢：31 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は、もういい加減やめる時が来ています。世界を見ても、日本だけ流れが逆なのは、どうしてでしょうか。去年日本でも大変な事故がとうとう起きてしまいました。原子力のおそろしさを、これから本当に知ることになると思います。世界で最も被爆を経験したはずの国がこれでは悲しいです。これだけ発展できる日本なのですから、これから思い切って風力などの発電方法に取り組んで下さい。それを願う国民は、きっと沢山います。どうぞ後悔する日が来なくて済むように、急いで下さい。

415

氏名：小谷野 克治（コヤノ カツジ） 年齢：58 歳 意見分野： 1

概要：

- 今後、原子力開発をどう進めるかを国会などの場できちんと議論すべきである。
- 地元や一般市民が原子力政策の議論に参加するための取り組みについて知りたい。
- 地元に対する強力な支援策を提示する必要がある。

○今回の原子力長期計画案にも書かれているように、『地球温暖化問題をどうするのか』『新エネルギーだけで今後の電力需要に対応できるのか』『資源が少なく、また、ヨーロッパと違い、島国であるために海を越えて電気を外国から持ってくるできない』といったことを考えると、私は、やはり原子力発電は必要ではないかと考えている。

○しかしながら、中部電力・芦浜での原発計画の中止、ドイツの原発の運転年数を制限する政策発表などを耳にすると、電力会社の計画どおりに原子力発電を拡大していてもよいのかという疑問を感じる人がいるもの事実と思う。

○これからの日本のエネルギーをどう確保するのか、原子力開発をどう進めるのか、ということについては、政府や電力会社だけが考えていけばよいこととは思えない。原発推進派も反対派も、また、電気を使う都会の人も、電気を作るのに協力している地元の人も、みんなで意見を出しあうとともに、たとえば国会などの場でとことん議論し、きちんとした結論を出し、国民のコンセンサスを得ることはできないだろうか。そうでもないかと、高レベル廃棄物処分場の具体化などの課題は、なかなか解決しないと思う。

○今回の長期計画の検討には、島根県や敦賀市の首長さんや脚本化の橋田壽賀子さんなどが参加されており、また、長期計画案の中では『政策案に対する国民の意見を広く求める』『政策決定過程に対して国民の参加を促す』と書かれていて、とても有意義なことと考える。今後も、地方自治体や立地地域の住民、一般市民が原子力政策の議論に参加するために、国はどう取り組んでいくのかを知りたい。

○さらに、日本の国として原子力を進めていこうというのであれば、必要性は認めても自分の近所は困る、という風潮があるなかで、あえて原発を作ることに協力していく地元を、国がどのようなかたちで強力に支援していけるか、具体的に提示していかなければならないと考える。

416

氏名：小山 恵美子（コヤマ エミコ） 年齢：36 歳 意見分野：1

概要：

度重なる事故やその後の対応への反省を、現状に反映させていない。安全、防災に関しては環境が整えない限り各施設を稼働させない姿勢が必要。現状は全くなされていない。

度重なる事故やその後の対応で、国民不信は高まり、従来のような根拠の無い安全論は通用しない。その事に対する認識がまだ低すぎる。長期計画（案）中の、38 ページにおいて「放射性に対して漠然とした「恐ろしさ」が形成されている。」の記述があるが、漠然とした「恐ろしさ」などもう存在しない。根拠のある、実感を伴った「恐ろしさ」であることに気付かないとは、度重なる事故を軽視し、その後の対応に反省していないからとしか思えない。防災もしかり、JCO 事故から、従来よりは計画に前向きになってはいるが、準備が整わない段階では、一切稼動しないぐらいの姿勢が必要。先日の TV 報道で、事故の際拠点となるセンター建設が大巾に遅れていると事実が明らかになったが、にもかかわらず各施設は稼動している。

情報公開については、推進に都合の良い情報だけを流すやり方は改め、(JCO 事故後も数多く見受けられた) 国内外を問わず、情報手段を持つ持たないで差がつくことのない様配慮する必要がある。特に事故後の情報提供は最重要であるにもかかわらず、国レベルから現地レベルまでおそまつすぎる。二次被爆が起こってはならない。医療関係者・救急隊員等に対する一報の見直しを、早急に行い、現在稼動中の各施設（実験炉、原発、研究機関を問わず）周辺に、十分量のヨウ素剤の配備は最低限行ってほしい。被ばくした住民を閉じ込め、周辺への汚染を防ぐことのない様、又、安易に二次被ばくさせることのない様、早急な対策を望んでいる。 以上

417

氏名：小山 恵美子（コヤマ エミコ） 年齢：36 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電と核燃料サイクルは別途に考える必要があり、使用済燃料を再処理する必要性は全くない。経済性・安全性・エネルギー供給需要の面からも無意味である。

現状は原子力発電に依存しているが、将来的には経済性、世の中の流れ（省エネルギー）、安全性の面からもその割合を段階的に減らしていくべき。代替エネルギーの検討の際に出る、理由にならない反論はとり下げ、CO₂削減を真に達成できるよう、研究に力を入れる必要がある。核燃料サイクルの実施は論外。

使用済燃料を再処理するメリットは、核兵器になるプルトニウムを余剰に持つこと以外ない。

放射性廃棄物の処分については、従来からの「結論ありき」の姿勢しか感じられない。32ページの（分離変換技術）中の記述でも明らか。「本技術が実用化されても地層処分の必要性がなくなるわけではない」とは、何を目的とした技術なのか疑問を持たざるをえない。又、処分の合理性と称して、同一の処分場での複数の処分方法による処分を検討するなど、処分場の選定に一番考えなければならない安全性を全く無視している。本来なら、処分方法に最適な環境だから選定された場所に、違う方法を試してみようという無謀さ。

地層処分は、現状の技術・安全管理体制では行ってはならない。放射性廃棄物は地上で、十分なバリアを設け監視を続けていくことが、原子力の便益を享受したとされる現代の責務だと考える。

又、48ページにあったように再処理能力を超える、使用済燃料が発生している事態を、早急に改善し、中間貯蔵施設が最終処分地となることがないようにしなければならない。以上

418

氏名：小山 恵美子（コヤマ エミコ） 年齢：36 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開反対。核燃料サイクルの考え方は、既に破たんしている。

高速増殖炉を稼働させる必要性は全くない。あるとすれば、核兵器になる余剰プルトニウムを持つことの、国内外への子供じみた言い訳でしかない。「もんじゅ」の事故は、高速増殖炉の危険性を教えてくれた。事故から学ばない姿勢が、その後の対応の誤り・度重なる事故を生んでいる。核燃料サイクルという概念は、もう破たんしている。「もんじゅ」運転再開は必要ない。

以上

419

氏名：小山 恵美子（コヤマ エミコ） 年齢：36 歳 意見分野：7

概要：

度重なる事故やその後の対応についての反省が、今回の長期計画（案）に反映されていない。余剰プルトニウムの問題もあり長計（案）の再考が必要。

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）を一読し、第一部と第二部の記述内容の違いについて疑問をもった。

第一部にもやや見受けられたが、度重なる事故やその後の対応についての反省を、今後に反映させようとする姿勢が、第二部の記述内容に見受けられなかった。一度決定した事に対する、執心といっても良いような説を展開していた。

特に、核燃料サイクル、放射性廃棄物の処分方法、高速増殖炉についてが「結論ありき」の感想をもたざるを得なかった。国際的な情勢や、核不拡散の流れに逆行するものでしかない。利用目的のない余剰プルトニウムを持つために、従来通り継続させていこうとするこの長計（案）は再考が必要。

以上

420

氏名：小山 英之（コヤマ ヒデユキ） 年齢：60 歳 意見分野：1

概要：

今長計の基本的任務は、ありもしない原子力の未来を語るのではなく、衰退することが確実な原子力が、ソフトランディングする方針を具体的に打ち出すことである。

原子力長計は「裸の王様」か、それとも「裸の王様」を装わざるを得ないのか。JCO 事故による原子力への厳しい世論、先進国の原子力からの撤退傾向を認めながら、物笑いの種になろうとも、21 世紀への勝手な展望を語るとは。国民にとって大きな迷惑である。我が国の原子力も、近い将来に衰退し消滅せざるを得ないことは、新規立地・増設の見込みがほとんどないことから明らかである。沈みつつあるタイタニックに勇んで乗り込む若者など居るはずもないどころか、この分野は毛嫌いされている。若者に見放された原子力に未来などあろうはずはない。20 世紀を通じて原子力は、人工放射能をいやと言うほどため込んできた。それをチェルノブイリ事故で世界中にまき散らした。セラフィールドとラアーグの再処理を通じて海を汚染し、施設周辺の子供たちに白血病を強いてきた。6 月の OSPAR 決議を真剣に受け止めよ。そしてついに、JCO 事故で労働者を死に追いやり地域住民を被曝させた。大量の放射性廃棄物をどう処理するのか、展望は何も見えていない。もうこれで十分ではないか。この長計案のどこに、21 世紀の原子力の具体的な展望が書かれているのだろうか。実際にあるのは、「原子力発電の着実な展開」と称する、老朽炉に厳しくむち打つ方策だけ。何という冷たくわびしい姿だろうか。これは大事故への道に他ならない。いまこそ 21 世紀を前にして、たわごとを並べるのはやめ、現実があるがままに見つめるべきときである。まず情報をすべて公開せよ。「商業機密」による白紙が一杯など、原子力の分野では許されるべきでない。高速増殖炉とプルサーマルから完全撤退し、プルトニウムを抽出する再処理計画から手を引け。老朽炉には思い切り暖かい手当を施し、早い時期に引退させよ。この方向での展望を具体的に打ち出すことこそ、今長計の任務である。

421

氏名：小山 英之（コヤマ ヒデユキ） 年齢：60 歳 意見分野：2

概要：

「原子力発電の着実な展開」で打ち出している、老朽原発の規制を大幅に緩和し、むち打って働かせる方向は、大事故への道。逆に、規制を大幅に強化し早期に停止させるべきである。

「いわゆる高経年プラントの安定運転の維持は、エネルギーを安定的に供給する上で重要である」と、長計は「原子力発電の着実な展開」の中で述べている。実際、原発の新規立地や増設

422

氏名：近藤 まき代（コンドウ マキヨ） 年齢：52 歳 意見分野：1

概要：

世界の先進国で原子力を完全廃止や新期に作る事はしないというのに、なぜ、日本は、きけんな物を新たに作る必要があるのでしょうか、ないと思います。ぜったい反対です。

423

氏名：崔 華芬（サイ カフン） 年齢：47 歳 意見分野：

概要：

プルサーマルで原発もれで命を落としたくない！！

高浜原発（福井県）より 8km の自然が美しい山村に住まい（京都府）ながらいつも災害の危機に怯えている。一年に数回地震を身体に感じるたびに神経をとがらせてしまう。国と関電のデータ捏造、隠蔽の事件が発覚し全く信用できなくなってしまった。安全対策の不備はいつまでもつきまとう。（JCO の事故よりももっと大規模な被害が起きるのではないか？）

核開発の軍事利用を密かにすすめているのではないかと疑いたくなる。ドイツをはじめ世界の趨勢がプルサーマルから撤退しているという流れの中で何故日本だけが固執するか？台湾も放棄に向かっている。

経済的にもコストがかかり過ぎてしまう（高濃度放射能汚染廃棄物の処理など）こちらの安全性にも問題がある。

再生可能なクリーンエネルギー（太陽、風力 etc.）の開発に一刻も早く方向転換して世界に日本の技術とポリシーを見せてほしい。

424

氏名：西郷 正雄（サイゴウ マサオ） 年齢：55 歳 意見分野：1、4

概要：

大学の研究炉は、原子力離れしている若者を原子力に目を向けさせるのに最適な道具である。私大炉が危機にある今、その対策について具体的な指針を出してもらいたい。

今の若者は、大学への進学で決して原子力を希望しようとはしない。時流のIT分野に殺到する。家族も原子力方面を望まない。このような状況では、原子力の将来はどのようなになるだろうか。原子力は電力の安定な供給と放射線利用の2つの面で国民の生活に大いに貢献しており、これからの21世紀に向けて日本の原子力は、発電、熱利用、放射線の各分野での利用は、益々発展するものと推定される。にもかかわらず、将来を背負うべき若者がこのような状況では、優秀な人材確保は不可能に近くなるであろう。ところで、このような若者に対して、魅力あるものにさせるためには、若い時より原子力になじんでもらうこと、また大学にそのための道具である研究炉を用意することであると考えている。コンピュータによるシミュレータも役立つであろうが、実際の研究炉では、取り扱いを誤ると放射線を浴びる危険性を秘めているために、非常に緊張した状態で取組み、その体験は脳裏に残るものである。ところで現状はどうか、私大の研究炉は、近大炉を除き運転が出来ない状況にある。国大炉もその継続が危ぶまれている。原研の研究炉だけに任せて良いものだろうか。将来の優秀な人材確保には、インフラストラクチャーをより一層強固にする必要がある。そのためには、まだ生き残る事が可能である私大炉をまず立て直すことである。

新設にこしたことは無いが、立教炉などは十分運転が可能である上に、回りの住民ともうまくいっている。それで無くとも立地に頭を痛めている時にみすみす立地場所を失う方向は、なんとしても避けるべきである。今の長計には、人材養成は謳っているが、まさに問題となっている研究炉の現状に対して、具体的な指針が一切謳われていない。国民の原子力離れが激しい中で、将来を担う若者に原子力を見直させるのに極めて有効である研究炉（特に私大炉）について、明確な対策を講じることを願う。

425

氏名：齊藤 麻子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

拝啓 今回“脱原発”について、市民から意見募集をしているということを聞いてぜひ、日本もこれ以上原子力発電所を作らないよう、今ある発電所を失くしていく方向に進んで欲しいと願い手紙を書かせてもらいました。

日本は、核兵器は以前には力を入れているのになぜ同じように危険な原子力発電所をまだ作ろうとしているのか原子力なんておそろしいもの自体私は持つべきでないと思うし、東海村の臨界事故でもよく解ったのではないのでしょうか？原子力なんて使わなくてもクリーンな自然のエネルギーを利用した風力発電を推進したり、そもそも原子力発電所のある場所にしても気にくわないです。都会から（東京・大阪）などなるべく離れているいわゆる地方のその中でもはずれのような場所に立てていかにもその町を活性化するようなことを掲げてその地方の弱みにつけこうようなやり方でその電力はどこに行くかといえば大半が都会のムダな電力消費のためにあるということを聞いたことがあります。まるで犠牲ですよネこれは。都会の電力は都会で作ってまかなえばいいではないですか？この場所もおかしいですよ（原子力発電所のある）

前にも書いたように風力発電のようなクリーンな自然エネルギーで（他にも何かクリーンな発電を考えて）それをしかもそれぞれの自治体（都会は絶対に！！）で作ってあの風力の風車が（より性能のいいコンパクトなものができていってもいいと思います。そうしていくべきです）それぞれの地方で回っていてそれを皆が見て自分の住んでいるところのあれが電気を作っている！！と自覚して国でもしっかりそのキャンペーンをして自分の電気は自分で作ろう！！じゃないですけどもアピール性の高いCMをどんどんやって自分たちの使っている電化製品のもととはこれなんだって、自覚させればムダな電力消費もなくなるだろうしいかに自然エネルギーの方がいいかということを国が国民に伝えるべきだし、地球に負担をかけない その地球上に住む全ての生き物（人間だけではないです）にも安全なものをどんどん開発してく力は日本にはあると思います。そういう技術力は。

せっかくの日本の素晴らしい技術をもっといい方向に使いましょうよ。

先日NHKの科学番組でエコタウンというものが日本の何ヶ所かにあってそこで色々なエコに関する研究がされていてその中でも特に驚いたのが生ゴミを分解性プラスチックにする研究 これはすごかったです。捨ててしまうものが環境を汚染しない、土に自然に戻る、ダイオキシンを発生しないプラスチックに変身する！！これはすぐにでも早急に国が予算を出して一般化して全てのプラスチックをそうしてもらいたしそうしたらゴミは出ないしそのゴミが環境に優しいものになる。

それから古紙を木に変身させる三重大学の研究でした。これもすごかったです。木からその木が木になり得る物質を取り出すことに成功してそれを粉にして古紙の再生紙にするものに溶かしこむとその再生紙が木になるのです。番組の中で手で音をさせて硬さをためてましたけど本当に硬そうでした。

それから車は全てリサイクルできるように（今現在の廃車システムはあまりリサイクルできるところがないのだそうですね）ベルトコンベアは作る時と反対にして人手が少なくて

もリサイクルしながら解体できてほとんど捨てるところがなかったです。これはこの3つとても素晴らしい日本の技術ですよね。これは国が推進しているのでしょうか？だとしたらとてもいい試みなのでぜひどんどんやっていってしかもそれを早急に実用化して欲しいです。これらのことでも解るように環境に優しい方法で（それを基本にして）電気をまかなえる技術は絶対できると思うので原子力が絶対原子力でなければダメなんて考えないでもっと違う方法で考えていってください。

アメリカだって新規計画はないそうです。イタリアは1990年全廃完了したそうです。

ドイツも20年後全廃だそうです。

どうか日本も原子力発電所をこれ以上作らないで下さい。

- ・ プルトニウムの使用はやめて下さい。
- ・ 核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。
- ・ すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。
- ・ 使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。

それからこういう意見募集はもっと広く長い期間で例えばテレビで募集するとか（一番人が見ています）新聞全ての社のものに大きく募集するとか何しろもっと色々なところでやって下さい。公聴会ももっと色々なところでやって下さい。公聴会ももっと色々なところでやって下さい。私は北海道の宗谷地方なので青森すら遠くていけません。

どんどんやって下さい。

以上

PS 返事はもらえないものなのでしょうか？もらえれば下さい。何か反応を下さい。

長くなってしまいましたが、実現させて下さい。

氏名：齊藤 重範（サイトウ シゲノリ） 年齢：45 歳 意見分野：3

概要：

もんじゅを早期運転再開とあるが、再開するべきではない。

長期計画の中で、原型炉「もんじゅ」については、高速増殖炉サイクル技術の研究開発の場の中核として位置付け、安全の確保を大前提に、と書かれている。実用化計画でなく、研究開発の場ではないのか。安全確保を大前提となっているのに、これらはクリアーできたのか。早期運転再開ではなく、実証炉計画は存在しない「もんじゅ」を動かすのですか？

427

氏名：斉藤 史郎（サイトウ シロウ） 年齢：35 歳 意見分野：1

概要：

現代社会には、原子力・放射線のリスクに対する偏重が存在する。原子力政策の判断に当たっては、原子力を一つのエネルギーとして、フェアに他のエネルギーと評価すべき。

事故による被害の大きさは、必ずしも原子炉事故が突出しているわけではなく、水力発電や火力発電にも各々事故のリスクが存在する。過去の実績からは、これらの犠牲者数は、チェルノブイリ事故のそれを上回る。我々が原子炉事故のリスクを議論するとき、他のエネルギーのリスクも同様に認識されているか非常に疑問である。また、放射線影響に対してのみ「しきい値のない直線仮説」で語るのはフェアではない。化学物質等の有害因子も、疫学調査でしきい値が確認されたわけではなく、本質的な相違はむしろ「灰色を黒とみなすか、白とみなすか」という管理の姿勢にある。米国では、火力発電による大気汚染に LNT を適用した場合、チェルノブイリ事故影響に LNT を適用した場合と同規模の死者数を毎年出しているとの報告もある。更に、放射線同士で比べても、原子力はフェアな扱いを受けていない。UNSCEAR 報告では、石炭火力発電では原子力発電の 10 倍以上の公衆被ばくをすると評価しているが、この事実は黙殺されている。原子力発電は僅かな放射能漏洩で厳しい非難を受ける一方、それを上回る放射性物質を出す石炭火力に対しては、ほとんどの人が無頓着である。要するに、原子力発電のリスクは社会から多くの非難を受けているが、それ以外のエネルギーのリスクについては、全く顧られていないのが現実である。そして、過去のリスク研究の知見からは、太陽、風力等の自然エネルギーのリスクも、決して小さくはない。人の健康に影響を与えるリスクについて、公平な条件で他のエネルギーと比較評価し、それを政策決定の際の一材料とするプロセスが必要だと思う。これは、十年以上も前に Inharber や Fritche が行ったことであり、経済性や炭酸ガス発生量等では既に行われていることでもある。

428

氏名：斉藤 史郎（サイトウ シロウ） 年齢：35 歳 意見分野：2

概要：

現代社会には、放射性廃棄物のリスクに対する偏重が存在する。他のエネルギー生産や産業で発生する廃棄物と、その毒性や量についてフェアに評価すべき。

高レベル放射性廃棄物が人類史上最悪の負の遺産であるかのように語られるが、カドミウム、水銀、亜鉛、ダイオキシンなどの有害廃棄物、炭酸ガス等も同様に負の遺産である。私達現代人は、子孫に対して負の遺産を全く残さずに生活をするのでない「罪深い存在」であることを忘れた議論をしても意味のないことである。高レベル放射性廃棄物の地層処分に関して、「処分場で天変地異がないことを何万年も保証できない」との意見もあるが、仮に、人工バリアの効果が千年でなくなり、地上に突然現れたとしても、既に 99.9%が減衰しているため、急性放射線障害はまず考えられない。長期的にはガンが心配だが、果たして西暦 3 千年にガンはまだ死に至る病なのか。今を遡る千年前は、加持祈祷で病気を治した時代である。原子力・放射線であるが故に、千年先までの真剣な議論を求められているように思う。仮に、これらと無縁なモノであれば、果たして千年後のガンを心配したりするだろうか。また、半減期が長いことを理由に、高レベル放射性廃棄物のリスクが大であるとの議論が多いが、半減期のない有害物質を半減期の長い有害物質より罪が軽いと見るのは、全くフェアな立場ではない。放射性廃棄物についてはまず、その量や毒性について、他の産業、エネルギーから排出されるものと、公平な視点で比較評価を行う必要がある。Cohen によると、600 年後の高レベル放射性廃棄物の毒性は、銅と変わらないという。放射性廃棄物の影響のみを過大視し、それ以外の有害廃棄物を顧みないことは、たとえ原子力行政にとって意味があったとしても、人類の将来・地球の将来という観点ではあまり意味がないことである。

429

氏名：斉藤 史郎（サイトウ シロウ） 年齢：35 歳 意見分野：4

概要：

原子力で培われた安全評価技術・リスク評価技術を還元し、社会に存在する様々なリスクを最適に管理していく手法を提案していくことが望まれる。

原子力を一つの科学技術という位置付けで見た場合、今日までに培われた原子力技術を、社会技術として還元していくプロセスも必要だと思う。これを怠ると、いつまでも「ムラ」の中でしか生きられない、未成熟な技術とみなされるのではないだろうか。一般に、原子力技術といえば、量子技術、放射線技術と思われがちだが、むしろ社会に汎用的に還元できる技術として、「安全評価技術」ないし「リスク評価技術」があると考ええる。「安全問題」、「リスク」という点では、今までのところ、原子力・放射線に関する評価のみが突出して進み、他のエネルギーや技術に伴うリスクについての議論がついてきていない。それゆえに、原子力やエネルギーを取り巻く環境に、様々な矛盾をもたらしているように思われる。原子力・放射線の安全確保を目的として構築された技術や科学的知見を、原子力以外の技術に対して適用し、社会に存在する様々なリスクに対する最適な管理方法を提案していくことも、今後、原子力技術が先導していく役割の一つではないかと考える。21世紀は、原子力のみならず、様々なエネルギーや技術、産業において、「ゼロリスク」の幻想から離れ、「リスクと向き合う時代」だと思う。

430

氏名：斉藤 史郎（サイトウ シロウ） 年齢：35 歳 意見分野：7

概要：

原子力を選ぶ／選ばないは民主的に判断すべきであるが、その評価はフェアでなければならない。「魔女狩り」によってこのエネルギーを失うことは、人類の大きな損失である。

原子力発電技術の是非を議論する際に、日本人のみならず、世界中の人々が、まず行わなければならない基本的な事項がある。それは、「原子力を一つのエネルギー、一つの技術として、他とフェアに評価する」ことである。残念ながら、国内外において、それが出来ていないのが現状だと思う。原子力発電技術は、いわば核兵器を親に持つ「悪魔の子」であり、親の業の深さ故に、世の中の人々に対して誤解や偏見を抱かせているように思う。技術そのものには本来、正も邪もない。仮に、原子炉の開発が二次大戦中の軍事利用の中でなかったなら、原子力発電技術に対する現在の社会の目は別のものになっていたであろうと思うと、非常に残念なことである。原子力を選択する／しないは、国民的な議論の上で民主的に判断することが適切である。しかし、この技術を不公平な評価に基づいた「魔女狩り」で手放してしまうならば、それは人類にとって大きな損失である。「不公平」や「差別」は、現代社会において非常に蔑まれる価値感である。しかし、これらは、原子力を対象した場合には、まかり通っているように思われる。それは、「国民社会と原子力」、「原子力発電と核燃料サイクル」の欄で述べる通りである。原子力への批判が全て、これらに基づくものとは決して言わないが、まずは「不公平」や「差別」をなくし、公平な目で原子力と他のエネルギーの功罪を評価すべきである。唯一の被爆国である日本において、原子力発電技術に対し、このような合理的評価を行うことができれば、それは世界的にも大変に価値のあることだと思う。

431

氏名：斎藤 博子（サイトウ ヒロコ） 年齢：51 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はいらない！

アメリカでは新規計画なし、イタリアは脱原発を決定！スウェーデンでは2010年までに全廃決定！ドイツも全廃決定と世界でも廃止又は作らない方向にあるときに何故日本だけが？私たちが必要以上の電力を消費しなければ不要ですし、危険性の高いものは不要です。

432

氏名：齋藤 昌之（サイトウ マサユキ） 年齢：47 歳 意見分野：2

概要：

すでに電力供給の3割を占める原子力を有効に活用していくことが現実的

原子力発電は日本の電力供給の3割を占め、私の住んでいる関西では5割が原子力による電気となっている。資源小国であり、島国である日本にとってエネルギーの安定供給の確保はいつの時代にも最優先課題の一つであり、国、産業界、国民の一致した努力により、原子力発電がここまで育ってきた。省エネルギーや再生可能エネルギーにより原子力がなくとも日本のエネルギー需要は満足できるとの議論がある。省エネルギーを進めることに異存はないが、日本のエネルギー利用効率は既に先進国の中でトップクラスであり、来るべき高齢化社会における生活を考えれば、省エネルギーを前提にエネルギー需給を考えるのは見通しを誤るのではないか。また、再生可能エネルギーについては、エネルギー密度が小さい、天候に左右されやすく供給の信頼性が低い、設備の設置に必要な費用が高く発電コストが高いなどの欠点があり、今後、相当の技術革新があつて設備コストが大幅に下がったとしても、再生可能エネルギーの持つ本来的な条件から補助的な電源の役割を越えることは難しいと思う。実際、電力の自由化が進んでいる米国のカリフォルニア州では、設備が古いせいもあるかもしれないが風力発電はうまくいっていないとの報告も聞く。エネルギー供給の基本は信頼性が高いエネルギーを安価に豊富に誰にでも公平にということに尽きる。従って、現実的に考えれば、原子力発電を基幹電源と位置づけ最大限に活用する、適切な割合に維持するとの長期計画は適切であると考えている。

433

氏名：斎藤 真知子（サイトウ マチコ） 年齢：48 歳 意見分野：1

概要：

安全を100%確立できない原子力発電は、今すぐ廃止して下さい。

世界の国々で近年次々と原子力発電の中止、廃止が実施されているのはなぜでしょうか。それは原子力発電は「危険」だからです。スリーマイル島の事故、チェルノブイリ原発事故、そして、昨年の東海村の事故、――、どれほどの多くの惨事があったことでしょうか。放射能に汚染された地球、人体や全ての生物はもう元には戻れません。食品汚染もずっと続き、人々はそれを口にして行かなければならないのです。

それなのに日本はこの先、どんどんと原発を増設しようとしている。これは生物生存を無視した、まさに、お金のための経済優先としか思えません。

最近、日本中で地震が多発していますが（かなり規模の大きい）、原発はその地震に耐えられますか。又、原発はほとんどが海岸に建設されていますが、もし津波が押しよせて来たとき原発は耐えられますか。原発はひとたび毛髪一本ほどのまちがいが生じた時、想像もつかない程の恐ろしい大惨事を引き起こします。こんな恐ろしいものは絶対廃止してほしいと思います。私たち、そして私たちの子供たちが永遠に安全に幸せに暮らせるため、今すぐ世界の国々に並び、原発廃止を宣言してほしいと願って止みません。

発電にはもっと他にも方法があります。風力発電はクリーンです。もっともっと推進して行くべきです。

今はすでに、安全でクリーンで地球に優しい方向に進んでいるのです。日本もその流れに逆行するのではなく、むしろ先行してゆくべきでしょう。

「安全が確立できないものは、危険である」ことを基本にすえて行くことが大切ではないでしょうか。

434

氏名：斎藤 美智子（サイトウ ミチコ） 年齢：72 歳 意見分野：1

概要：

国民にとり、原子力社会に在ることは非常な負担である。情報公開は、民主社会の基本であるが核の特性上の限定付きつくろい、立地に対しての金のバラ撒きが民心を荒廃させている。

文明がエネルギー多消費によって、高度な発展をとげた一面、副次的に茲より生じた「外部不経済は、今や全生物種を脅かしている。人間も又一生物種として例外でない。

原子力の持つ核の特性は、未だ未だ未解明分野も多く夙に、エモリー・ロビンズの警告する「パンにバタを塗るに電動鋸を持ち出す愚」から醒めるべきであろう。

微量放射線の影響については、40年前凡んど知見も定かではなかったが、「唯一のヒバク国」である我が国のデータに全く不存在とは信じ難い。閾値のないという事こそ「内分泌攪乱分質」と共に重要な要点である。

特に、近年放射線との複合汚染がより重篤化をもたらす事が立証されている事実を真摯に受けとめるべき。

1999・9・30 東海 JCO 事故被害者が 350M で線引きされ、防災に今後重点とセンター設置もなされたものの、住民の不安と不信は拭いようもない悲痛を生じている。本来情報はプラス・マイナス共に提供されてこそ、初めて公正な判断も持ち得るものである。しかるに、商品のコマーシャルよろしく、一方的にメリット賛美を流されては、善良な庶民は疑いもなく鵜呑みにもする。自らがヒバクし、初めて異様に気付くのは余りにも悲惨である。

JCO 事故のバケツ作業一つにしても、この情報が提供されていたら、20 時間以上も、町中を原子炉状況にさらすという、世界中が驚き呆れる事態迄は至らなかったであろうと悼みて余りある。決死隊募集に至っては、未だに「特攻隊」をもって、「将来ある生命を徒らに死地に追いやった重大なる誤ちそのものの精神」が根深い恐れを禁じえない。2 年半前に東海再処理事故において多くの労働ヒバクを負わせた者が少しも生かされていないと愕く。

地震列島の火山国に、原子力立地の「適地」が果して在りうるのか。先ず、この一事を深く問わねばなるまい。

もはや「原子力神話」の悪夢を追うのは、余りにも独善的無謀であり、不道德を越え、人類への罪である。

435

氏名：斉藤 美智子（サイトウ ミチコ） 年齢：72 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクルの完成こそが、原子力のバラ色の夢であった。核開発に伴う全世界のヒバクの恐るべき実態が絶対にその様な夢が実現不可能である事を証明してきた事実を見よ。

本来、自然界に不存在であったものを棄てるという事自体を鋭く問い返さなければなるまい。

既に、「核先進国」である米国各地の核汚染が重大な社会問題化し、遠く私達も映画「ダーク・サークル」をはじめ、生命の尊厳を賭けた各地、先住民族の悲しみと怒りの体験をNGO交流により既に四半世紀前から、どれ程聞き共に怒りと、嘆きと悲しみを共有しつつ、人類にとり、核開発そのものが、平和利用の名であろうとも、決して平和的ではない事を骨の髄迄深く痛みとしている。

しかるに、我が国は尚今日に至るも、本長計においてさえ、尚、核燃料サイクルの幻想をふりまき、膨大な情宣費用を浪費して止まない。

宛も、かつての日本軍が戦闘能力を喪失しているにも拘わらず、尚本土決戦を唱え、15年戦の最後の1年間に、それ以前の全戦死者を上まわる戦死者を出したのみでなく、沖縄・ヒロシマ・ナガサキという世界の戦史上にも驚くべき事態迄を招いたその体質が、情けなくも反省もなく温存されているとしか思えない。

だからこそ、再処理工場爆発で60KM先迄Pu粒子を撒き散らし、多くの労働者をヒバクさせた反省もなく、只「動燃」の看板だけ替えて事了れりとして愧ずる事もない上、JCO事故の責任は、本来許認可権限を持ち監督検証の責任を有する科技庁及び原子力委員会と、発注者である「核燃サイクル機構」にあるにも拘らず、何等責任をとろうともせず、厚顔この上なくも未だ東海中性子ヒバク犠牲者の嘆きの只中、一年もたたぬうちに再処理工場GOサインは等しく国民の憤激して止まぬ所である。

ましてや、太平洋プレートの中の褶曲をして止まぬ地球の歴史から見れば幼若地盤である日本列島の何処にも放射線と崩壊熱を出し続けて止まぬ放射性廃棄物を棄てる所など、在るはずもない。さらに之を外国に等の考えは迷惑物を他者に押しつける人道上の罪以外でしかない。

436

氏名：斉藤 美智子（サイトウ ミチコ） 年齢：72歳 意見分野：3

概要：

「夢の高速増殖炉」もんじゅのNaもれが世界最大であり、融けるはずのないFeの床ライナー迄をとかしたにも拘らず、未だこの悪夢醒めやらぬ推進姿勢の根源奈辺なり也愕き怒る。

「必ずNaもれが起る」「萬一の危険性は測り知れない」と世界の実例を引いて、私達はどれだけ警告・勧告し続けて来た事であろう。「日本の技術は大丈夫」と独善極まりなき傲慢で動き出した矢先の出来事。

「もんじゅ」等と仏様の名をみだりに用い、核拡散にも繋がりがねないPu炉を動かす等とは滅相もない事。21日間の断食抗議をくり返して稼働中止を訴えた僧は、しかし、シビア・アクシデントの手前で止まってくれたのは、偏に仏様のお慈悲です。これ以上、同じ過ちをくり返さない様にと、科技庁前で訴えられました。

悪名高き、「スーパーフェニックスを止めよ」と全ヨーロッパから反核を願う人々が、何万と国境を越えて非核の声をあげました。しかし核軍事国仏は、軍隊の力を持っても運転開始を強行。多くの人々の懸念通り、最も安直に核弾用Puの途に繋がる変速増殖炉は破綻を来し、今や解体中という壮大な浪費をしつつ、否の声を生命を賭けて挙げ続けた人々の、当然の勝利となりました。

何故、日本では学べないのでしょうか。反省できないのでしょうか。持てる「使命感」或は特出せる「権力顔」又は「名誉欲」の呪縛から解放されないからなののでしょうか。

私達一般国民は、日々の平穏と健やかな日常による生命の保全という前提を願って消費しています。しかし危険因子以外の何物でもない高速増殖炉の、予測された事故が壊滅的に至らなかったのを可として、「何も知らない人々」に、40年前から少しも変わらず、「石油がないから原子力」に加え、効率的と散々喧伝してきたUも「有限」という当り前の事を今更言い立てて、「PuはU以上の燃料」とは恐れ入る他ありません。危険と、厄介な問題一切を不問にした国民を翻弄した表現を先ず止めて頂きます。

「高速増殖炉は有害であって一利なし」現在「もんじゅ」のNa温存だけでも膨大な電力浪費を思うと、アリバイ的に「省エネを」等と掲げているだけに情けなさで一杯です。

437

氏名：斉藤 美智子（サイトウ ミチコ） 年齢：72歳 意見分野：4

概要：

加速器・核融合が、貪欲極まりなき金食い虫である事は今日迄の国家予算の蚕食・米国が極力今後の「開発」を日本に押しつけようとしている姿勢からも明白であり、核幻想と頂けぬ。

本来、科学は人類の福祉への奉仕者としての学問ではなかったのか。

科学は極めて実証的な学問の認識が半世紀前迄の常識。しかし、人類が核を弄び出してから、様相が奇態となった。彼のアラモゴールド「7・16の非常の有様」に、開発に最も熱心だったアインシュタイン初め70人の科学者が「使うべきではない」進言を後日知り得た私達は、原爆投下国への絶対的な憤激の中から、「米国の良心は死なず」と知った。

アインシュタインのみでなく、ランバレネの聖者シュバイツァーが、原爆の悲惨を知るや、残された余生を反核に向けて傾注し、「医者の本分を忘れ」と叱咤されたが、生命を救う本分の故にこそ、当然の行為と敬服するのみ。

原子力そのものが、平和と唱えようと、何を掲げようと、既に破綻しているのは、全世界の何千万というヒバクシャの生命の告発により、もはや掩うべくもない。

今もヒロシマ・ナガサキのヒバクシャは二世・三世問題という新たな重荷を負いつつ、世界に反核・非核の発信に精魂を傾ける。

巷間の一市民も、ヒバクという「あってはならない、人為的悲惨」を押しつけることも辞さない、「原子力」わけても核融合の危険性は、原子炉・高速増殖炉の比ではないと学ぶ。又、曰く、「宛も不可能が可能の如くに欺き、研究費確保・ポスト維持の為には何でもする」恐るべき姿勢は、非人道と言っても過言でない。

科学は、最も現実性に立脚したもののはずにも拘わらず幻想の為に、膨大な血税を浪費して愧じないのは許されない。

今、効率化リストラの為、中年男子自殺多発及ホームレス増加は、国の在り方の歪みを示す。

効率化は人々を幸せにする為ではなかったのか。基礎技術は決して等閑にすべきでないが、今以上の無謀な実用化を試みるのは、断じて許されない。

438

氏名：斉藤 美智子（サイトウ ミチコ） 年齢：72 歳 意見分野：5

概要：

マダム・キュリー的一生は、放射線が如何なるものかを示して余りある。しかし、未だ彼女も知り得なかった数多のことを包含しているのが原子力の問題とすべき所である

「高校生の胸部レントゲン撮影に9倍の照射」と報じられたのは去年の事である。

戦後の食糧難・住環境の劣悪の中結核死が恐れられたが、予防接種を初め、栄養・住宅等の改善により、最も憂慮された若年死は激減した。にもかかわらず未だに「購入設備は使用すべし」とばかりに定期検診が半強制的に施行されている。近年歯科においてもレントゲン設備を設けるのはとも角、幼児にも容赦なく照射し、保護者の要請が強力でないと防護エプロンさえも与えない等由々しい。

又、医師によっては「論文作成の為か」殆ど疾病に無関係に、毎週患者をレントゲン撮影したりする者が居る。

治療判断を逸脱した利用は不徳義でしかなく、医科教育を嚴重にすべきである。

人類の益のためにこそ科学は用いられるべきは大前提であるが、育種にしても、望ましい物を得るために膨大な廃棄物を生ずるのは如何なものであろう。こうした至って根元的な点を等閑にしてきた科学が今日の環境悪化の要因と憂える。

照射食品に至っては、明らかにマイナス点の指摘を示されながら、原子力の「廃物利用」「食品工業の利益」以外の「メリット」はなく、一般人にはデメリットでしかない。

たべものは、有機物なるが故に、芽を出し、又腐りもする。その特性をも変異させて迄、市場確保又は、「軍事用？」かは知らねど、不思議な異物を「生体という有機体に取り込む」こと自体が、如何なものかと疑問を抱く。

昨今、生体間の微妙なバランスによる生命維持の一つ一つが解明されてきているが、46億年の地球上の40億年といわれる生命体の秘義ともいべき微妙を「思い付き」の様な「科学操作」で弄ばれては堪らない。

すでに、アジア南部地域における「緑の革命」と証する先達の暴挙が、全く無粋外の悪しき結果を招いた等、現実問題として、謙虚な「神を畏れる知恵」(パスカル)を切望する。

439

氏名：斉藤 美智子（サイトウ ミチコ） 年齢：72歳 意見分野：6

概要：

核時代、それは悲しい哉ヒバクの時代とも言い得る。好むと好まざるにかかわらず、全地球はこの中から逃れようもないのが現在である。人間の為た事は、人間が始末すべき。

今現在、3万発以上の核弾頭が地球上に散在し、うち2万発は即機配備状況と国際軍事誌は伝える。

本来、この核弾頭の材質が原子炉由来である事は常識。70年代キャンドュー炉より採り出した核爆発を印度が行い世界を震撼せしめた。

今、我が国、原子力政策、わけても高濃度濃縮されるP uが生ずる高速増殖炉政策を未だに放棄しえない上に再処理政策にも固執し、「P uは貴重な資源」等と臆面なく繰り返して国民を惑わしている姿勢に対して、「核疑惑」の鋭い目ざし、「信用できない日本人」「再び侵略を繰り返す危険」「又、ヒロシマ、ナガサキ」の様な恐ろしい事に至る迄、目がさめない可哀想な日本人の声が沸き上がっている。

国際司法裁判所が、「人道上の罪」と明確に核の犯罪性を示した時、「唯一のヒバク国」日本代表が賛成票を投じられなかった悲劇は痛恨の極みである。

今や、そもそものU採掘地をはじめとして、その精錬加工、全ての工程に必須の輸送段階から、発電により生じた高レベル廃物、作業服や工具等々の汚染された廃物、一切合財が、原子力の持つ特性故に汚染し、ヒバクをもたらし、核問題は国境を越えた大問題である。

一原子炉チェルノブイリ4号炉が全地球を汚染し、放射能に国境のない事は全世界の認知する所となった。

環境NGOは、当然最重要課題として、これに取り組まざるをえない。国境を越え協力。次は国の番である。

既にUの輸入により、我が国は途方もない迷惑・困難を現地に押しつけている。

始末不能の高レベルを日々増産して止まない原子炉稼働。これが人類の大いなる負債でなくて何であろう。

わが科学技術庁や電力業界は一体となって、かつて立地住民を欺いたその手口で、アジア各国に働きかけているが、既に破綻している事を悟るべきである。

核を弄ぶツケは、余りにも大き過ぎる。

440

氏名：斉藤 美智子（サイトウ ミチコ） 年齢：72歳 意見分野：7

概要：

神戸大震災の中、暴動一つ起こらぬ「温和な日本人」に世界は一驚した。今日迄その上に安定して「メリット羅列」の情報で与論操作をくり返したが、今日こそ、改める好機。

長計を一読し、情けなさがこみ上げた。何時迄この様な事がくり返されるのであろうか。

「飼う者なき羊の如く」温和な日本人も、この数回を省ただけでも、「もんじゅ」「東海再処理工場爆発」「JCO中性子放出」と余りにも異常事故が、しかも次第に災害が拡大されている事態を、痛みも、悲しみも感ずる事なく案文される人の存在は愕く以外ない。さすがに「安全神話」は捨てざるを得ず、「災害前提」と相成ったが、災害推定された人この不安は測り知れない。

今も原発現地でこの事を警告し続け、又、志半ばに逝かれた人この無念は余りある。

「人間として如何にあるべきか」「己の好まざる所を他者に押しつけない」という基本をも見失った所に在る原子力。

反対の願い空しく、札束の前に人間の心を買収された現地住民が、「天を畏れよと大浄旗をつくり変えたい心境は、同時に「原子力のデメリット」に気付いた全ての人の思いでもある。

Dr.ホーキングが人類は千年後に滅びると言わなくとも、年々絶滅生物種のデーターブックが、その数を増し、衰えざるを得ない現状は、路傍の草花にさえ明らかである。

先ず、新規計画は速やかに中止すべき他ない。

オルタナティブの「持続可能」「再生可能」なエネルギー源の研究開発・普及こそが待たれている。

原子力や核融合への膨大な浪費をふり替える事により再生可能エネルギーび小規模開発と、コミュニティーづくりが、滅亡の途を、輝かしい再生と、友好・協力・希望の途につけかえるであろう事は、スエーデン、デンマーク等が立証している。ドイツも脱原発を明示した。

もはや、空しき論争に時を要する暇はない。今も原子力労働ヒバクは生命を蝕み続け、更に刻々捨てようもない高レベル核の毒物がふえ続けている事は深刻な悼み。

441

氏名：齋藤 ゆきこ（サイトウ ユキコ） 年齢： 歳 意見分野：

概要：

多くの事故を、大きな反省もなく、進めていく原子力利用の計画には大反対です。

プルサーマル止めて。

プルトニウム利用止めて。

もんじゅ運転開始止めて。

再処理止めて。

442

氏名：斎藤 宜弘（サイトウ ヨシヒロ） 年齢：58 歳 意見分野：3

概要：

実用化に向けた展開と研究開発評価については、国の長期計画」として、「具体的スケジュール」を明記すべきである。

エネルギー資源小国である我国は、先進国として、自国及び世界における将来のエネルギー問題を率先して解決して行くべきである。この将来のエネルギー問題解決に大きく寄与可能な高速炉サイクル技術は、国民合意の下に、国として着実に開発・確立して行くべきである。

今回の長期計画の「高速増殖炉」の（実用化に向けた展開と研究開発評価）については、残念ながら、具体的スケジュールが示されていない。

国民合意の下に高速炉サイクル技術を着実に開発・確立して行くためには、具体的スケジュールを長期計画に明記すべきである。

－以 上－

443

氏名：坂井 旦史（サカイ アサフミ） 年齢：73 歳 意見分野：1

概要：

資源皆無の日本は省エネ等を最大限に推進すると共に、エネルギーの安定供給、CO2 排出量の削減に寄与している原子力発電を引き続き基幹電源として最大限に活用すべきである。

20世紀は科学技術と戦争の時代といわれ、原子力エネルギーの利用も軍事利用から始まった。然し、エネルギー供給面で重要な役割を果たすと共に、各分野で放射線利用等で人類に貢献した。原子力発電は欧米諸国を中心に不安で懸念を抱く人も多いが、日本は地球問題や地理的、資源的条件等を考慮した時、省エネ利用等を最大限に推進すると共に、エネルギーの安定供給 CO2 排出量の削減に大きく寄与している為、引き続き基幹電源と位置づけ最大限に利用すべきである。(目標 45%) 21世紀は人類の更なる英知をもって社会が受容できるよう安全に制御管理しつつ、その多様な可能性を最大限引き出し成果を将来の世代に継承するという現世代の責務を再認識すべきである。この為、国民社会、立地、地域、住民をはじめとする国民の理解と協力が不可欠。同じ土俵上でお互いが堂々と主張し、反対派も只反対するのみでなく、代案改善提案等を積極的に出して相互理解のもとに政策を推進することが重要である。今や日本の原子力発電に核燃料サイクルの運営管理は世界のトップレベルにあり、この実績を積極的に、より効果的に開発実用化すべきである。人類が原子力発電をエネルギーとして、より長く利用できる技術を現状に引き続いて推進する。即ちプルサーマル、MOX 燃料、再処理中間貯蔵放射性廃棄物の処理等も日本が自前で確立すべきである。高速増殖炉も次世代原子力の有効なステップで常陽を成功させた実績で、もんじゅも是非継承、運転を見事に完了して、核融合等に前進することも大きな道筋で、挙国体制で実行すべきである。国際的にも後進国には使い易い化石燃料の有効利用を提案し森林伐採を中止し先進国は化石燃料を極力押さえ込んで各々の国のエネルギー資源を的確に配分利用し、原子力を基幹電力として推進していくことがきわめて重要である。使い慣れた軽水炉を更に安全改良して後進国に引き継いでいくことも大切なステップと云える。21世紀も原子力が主役である。日本の使命は重大だ。

444

氏名：坂井 哲郎（サカイ テツロウ） 年齢：72 歳 意見分野：2

概要：

資源エネルギー庁発表：原発ワンスルー 1 kwh 当り 6 g-c、石油火力 200 g-c の数が全ての場合の CO2 排出量の基準になっているが、果してそうか。

資料：(財)電力中央研究所研究報告、Mcal、Gcal を Kcal に換算した。

字数制限によって、報告の表を載せられないが、必要なら追加します。

A 原発 出力 100 万 kw に就いて

尅 石炭 1 年間の消費 $9.8297 \times 10^{10} \div 30 = 3.2766 \times 10^9 \text{Kcal}$ 。原料炭と一般炭の平均は 100 万 Kcal に就いて 371.4kg-CO₂ 排出。1 年間で $3.2766 \times 10^9 \times 3.714 \times 10^2 \div 10^6 = 1.2169 \times 10^6 \text{kg-co}_2$ $1.2169 \times 10^6 \times 12 \div 44 = 3.3188 \times 10^5 \text{kg-c}$

式 石油 BC 重油での消費量 $5.5786 \times 10^{11} \div 30 = 1.8595 \times 10^{10} \text{kcal}$
 $2.975 \times 10^2 \times 1.8595 \times 10^{10} \div 10^6 \times 12 \div 44 = 1.5087 \times 10^6 \text{kg-c}$

参 電気 $1.4589 \times 10^{13} \div 30 = 4.863 \times 10^{11} \text{kcal}$ BC 重油火力発電から得るとする。発電端効率 39% なので、消費熱量は $4863 \times 10^{11} \div 0.39 = 1.2469 \times 10^{12} \text{kcal}$
 $1.2469 \times 10^{12} \times 2.975 \times 10^2 \div 10^6 \times 12 \div 44 = 1.012 \times 10^9 \text{kg-c}$

四 合計 $3.3188 \times 10^5 + 1.5087 \times 10^6 + 3.946 \times 10^7 = 4.13 \times 10^7 \text{kg-c}$ 1 年間の電力量：設備利用率 75%。 $1.0 \times 10^6 \times 365 \times 24 \times 0.75 = 6.57 \times 10^9 \text{kwh}$
 $4.13 \times 10^7 \times 10^3 \div (1.0 \times 10^6 \times 6.57 \times 10^3) = 6.286 \text{g-C/kwh}$ 即ち資源エネルギー庁の数と一致している。算出方法に誤りはない。石油火力のも、この方法に準ずる。

B 石油火力発電： $2.975 \times 10^2 \times 3.8153 \times 10^{11} \div 10^6 \times 12 \div 44 = 3.0956 \times 10^7 \text{kg-c}$ 。
発電時に消費する石油は電力中央研究所によると、1 年間に 14 兆 4880 億 kcal である。
 $2.975 \times 10^2 \times 1.4488 \times 10^{13} \div 10^6 \times 12 \div 44 = 1.1755 \times 10^9 \text{kg-c}$

参 ガス $4.1985 \times 10^{12} \div 30 = 1.3995 \times 10^{11} \text{kcal/年}$ CO₂ 排出量はガスの種類で変わる
a 石油系炭化水素： $1.3995 \times 10^{11} \times 2.17 \times 10^2 \div 10^6 \times 12 \div 44 = 8.2961 \times 10^6 \text{kg-c}$
b 高炉ガス： $1.3995 \times 10^{11} \times 1.09633 \times 10^3 \div 10^6 \times 12 \div 44 = 4.1845 \times 10^7 \text{kg-c}$

四 電気 $2.2922 \times 10^{12} \div 30 \div 0.39 \times 2.975 \times 10^2 \times 12 \div 44 = 1.589 \times 10^7 \text{kg-c}$

合計 a の場合： $1.23607 \times 10^9 \text{kg-c} \times 10^3 \div (1 \times 10^6 \times 6.57 \times 10^3) = 188 \text{g-c/kwh}$

b の場合： $1.27 \times 10^9 \text{kg-c} \times 10^3 \div (1 \times 10^6 \times 6.57 \times 10^3) = 193 \text{g-c/kwh}$

問題点：1 ガスで何故 CO₂ 排出量の多い燃料を使用するのか。石油系炭化水素ガスと高炉ガスの差は $193 - 188 = 5 \text{g/kwh}$ 全国 1 年間では、その差は 236 万トンになる。

2 研究報告書の原発エネルギー消費分析で欠落しているエネルギー a 採鉱ウラン鉱石の運搬 b 再転換 c 発電時の自家消費 d 廃炉 e 事故と修理 f 使用済み燃料中間貯蔵 g 低レベル放射性廃棄物処分 h 高レベル放射性廃棄物処分と管理（超長年月に亘る）等

以上より、時間的・空間的に考察すれば、原発はエネルギー収支は負、CO₂ の排出量は、石油火力より大。子孫へ、放射性廃棄物による障害と経済的負担を強いる事になる。

概要：

政府（原子力委員会）の皆様へ

1. 原子力発電はやめて下さい。
2. 核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。
3. プルトニウムの使用はやめて下さい。
4. 本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。
5. すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい（JCO の臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生）。
6. 使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。

概要：

原子力発電を回避し、エネルギーの代償を検討、推進しませんか？

電気の中で、原子力発電は安定した電圧を送り、日本を安心させる半面、ほんの小さな異常から放射能事故という大きなリスクを背負っている。また、CO₂減対策として原子力発電が挙げられるが、リスクが多大と思われる。よって、私は原子力発電の選択をなるべく回避するべきと考えています。

他国の原子力発電の状況を見ると、イタリアは1990年全廃完了、オランダ2004年全廃、スウェーデンは2020年ごろ全廃、ドイツも2020年全廃。フランスはスーパーフェニックス（もんじゅと同タイプ）を停止。イギリス、ドイツは再処理を中止した。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原子力発電計画は無い。このように、世界では、原子力エネルギー（発電）に対して「ストップ」を実行している。

さて、日本という国はこのまま原子力発電を推進していったら良いのだろうか？ 深く話し合い、みんなで考えていく時期にきている。私は、原子力発電をできるだけ回避し、次の代償案を提案する。

1. 風力発電の推進
2. 電気エネルギー消費の低減
3. 発電効率の上昇
4. 電気エネルギー消費効率の上昇
5. 新型エネルギーの開発推進

この5点について、考慮していただければ幸いである。もう一度くり返してしまうが、原子力発電のリスクは酷く、発電所が爆発をたった1度してしまうと絶望的な人数の被害者が出て、被害額は国家予算の2倍（環境新聞1998/8/5）と言われている。また、使用済み核廃棄物の安全な処理方法は無いと言われている。これらの危険性を持ち続けて安全な国は作れるのか。心やすらかな生活ができるであろうか。人は皆、心豊かな暮らしを望んでいよう。

447

氏名：榊原 玲子（サカキバラ レイコ）

年齢：38 歳

意見分野：2

概要：

原子力に未来はない。原子力推進は未来に大きな負担をもたらす。日本も今すぐ脱原発にむけ新たなエネルギー政策を確立すべきだ。それは真に安全でクリーンであるべきだ。

イタリア・スウェーデン・オランダ・ドイツ・そしてベルギーで原子力全廃。またアメリカ・カナダ・イギリス・フランス・スイスは新規計画なしと、先進諸国で脱原発の動きが加速しているのに、なぜ日本だけが、原子力計画を推進しているのでしょうか。TVCMでは安全でクリーンなエネルギーとうたっていますが、数百年、数千年、数万年と長期にわたって放射性物質を出し続ける放射性廃棄物の処理方法、最終処分をどうするかを未解決のまま、原子力推進を続けていくのが、果たして賢明な方法といえるのでしょうか？安全対策にいくら膨大な予算をつぎ込んでも、予測のつかないような事態は過去にいくらでも起きています。未来にそれが起きないとは誰にもいえないと思います。

政府は安全対策に万全を期すとのことですが、それは国家が総力をあげて制御し続けなければ利用できない程危険性の高いものを、エネルギー政策の主力に据える決意なのでしょう？ そんな危険なエネルギー政策が好ましいとは思えません。風力・地熱・太陽光・バイオなど、はるかにクリーンで安全なエネルギー開発にもっと積極的にとりくんで欲しいと思います。各地で実験的に行なっているとはいえ、原子力推進の強引さに比べるとまだ本格化していないと思われます。

今までに蓄積された放射性廃棄物のゆくえもみえないまま、さらに大量の廃棄物をつくり出していくようなエネルギー開発を、この先誰が支えていくのでしょうか？ 原子力開発を続けていくことは、我々の未来に大きな負担を強いることになると思います。

概要：

- ・国・事業者は万が一に備えた予見とその対応をしっかりとせよ。
- ・マスコミは視聴者が正しい判断ができる情報を提供せよ。
- ・原子力業界全体をあげて安全文化の浸透に尽力せよ。
- ・資源の乏しい我が国にとって、燃料サイクル事業を含めた原子力は絶対に堅持していかなければならないものであると信じています。だからこそ、原子力に係る国および事業者には、毅然とした対応をしていただきたい。そのためには、常日頃から危機管理体制を整備し、万が一に備えた予見とその対応をしっかりとやってほしいと考えています。そういう意味で、昨年の JCO 事故やその他のトラブルから得た教訓をもとに、それぞれの立場で住民が納得できる防災の取組みをして欲しいと思います。
- ・ドイツでは、現在運転中の 19 基の原子力発電所を 2020 年代初めまでに全て廃止することになっています。私は原子力海外調査団としてドイツを訪れたことがあります。その時のドイツの担当者は、原子力の廃止分は風力や海外からの輸入で補うと言っていました。いかにも無責任です。風力では到底賄えるはずもなく、輸入分は自国が否定した原子力の電気が送られてくるのです。私はこれを矛盾だと思いますが、それをマスコミや原子力に批判的な人々は、日本だけが原子力推進の方向性を変えないのは、世界の流れと反しているなどと言います。特にマスコミにはその裏にある本当の姿を我々視聴者に示して欲しいと思います。
- ・私も六ヶ所村の原子燃料サイクル施設をはじめいくつかの原子力施設を見ましたが、いずれも設備的な安全面への配慮は相当なものがあると感じました。しかし、実際に機器を動かし、判断するのは人間です。これまでの事故やトラブルの例を出すまでもなく、最後は人の問題であったと思います。JCO 事故を機にニュークリアセーフティーネット等が設立され、前向きな取組みとなってきたのは評価しますが、常に業界全体が緊張感を持って安全文化の浸透に努めていって欲しいと思います。

概要：

原子力産業が未来の子供たちに残すものは？

私は、子供を持つ母親です。母親の願いは子供の幸せであり、永続可能な社会の実現なのです。

日本の原子力問題である、放射能（放射性廃棄物）、巨大事故、被爆の点から考えてみると、使用済放射性廃棄物や、新たな汚染源として立っている JCO の建物など、未来の子供たちにいったい何を残そうとしているのか？という点。起こるはずのない事故が起ってしまった今、国家的危機のリスクをいかに軽減するかということではなく、住民のパニックをいかに抑えるかということに重点をおいた、災害対策や情報管理体制。上からの指示まちで、住民の安全を守ることが出来ないということが明るみになってしまったのではないのでしょうか。又、今の便利快適さは、原発内で被爆しながら働く最下層労働者の存在なしにはありえないということ。人を人とも思わずに使い捨てにする様な風潮を感じずにはいられません。これこそが今の社会全体にまん延し、ゆがみやひずみとなって、弱者である子供達にしわ寄せが行っているように思います。

今、ヨーロッパでは、脱原発に向っています。巨大な電力を遠くから運ぶのではなく、自然エネルギー（風力など）を利用した近くで小規模な発電は、不便かもしれない。でもだからこそエネルギーを大切に使うという意識が育つし、不便だからこそ人と人が助け合い、協力し合い、心のつながりを感じてゆける社会になると思います。

450

氏名：佐久間 勇

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力利用長期計画において代替エネルギーの中心を原子力利用に重点をシフトすることについて疑問があります。何故、世界の流れに反して「最も危険な」最終処分の方角性もはっきりしていないものに固執するのか問題です。原子力の利用がいけないのではなくて安全性や事故に対する対応策が出来ないものを見切り発車するのが問題なのです。

まして、今回のプルサーマル計画というのはどこの国でも撤退もしくは撤退予定のものなのに、何故強行するのか？

安全というなら江戸城跡にでも建設したらどうでしょうか？大都会の真ん中に。

もっと国の予算を取り研究も更に充実させて人命にいやあらゆる生物に危険でないものにしてから進めて欲しい。

先に結論があってそれに合わせるために国の予算を使って安全神話を振りまいたのではそれは危険の上の楼阁と言うことでしかありません。第三者が安全だと判定できるまでは進めるべきでないと思います。

自分の両親が住んでいる福島原発。距離的には遥か遠いようでしたが、実際の事故の規模からすると遠いどころか福島県ばかりでなく他県まで場合によっては首都圏まで影響が出るような規模です。

しかも、事故が起きたときの対処の仕方がないというではありませんか。なぜなら安全だから、事故は起きないからという想定なので対策はないというのですからお粗末です。

バケツで運ぶという前近代的な対策は出されましたが、実際に暴発したときの対策や規模其の訓練等どれ一つとっても全くないに等しい対策。これでは不安になることはあっても安心することなど万に一つもありません。

両親や兄弟が住んでいる福島に恐ろしい未完成な不完全な原子力のエネルギー施設があるという恐怖。事故が起きたときには諦めなくてはならないだけなのではないでしょうか。

451

氏名：桜田 稔（サクラダ ミノル） 年齢：49 歳 意見分野：2

概要：

資源小国・日本のエネルギー安定確保にはあらゆる選択肢を考えることが肝要で、新エネルギーへの期待もあるが、地球環境問題等も勘案すれば、やはり原子力を基軸とすべき。

エネルギー問題は、資源小国・日本にとって、社会・経済を支えていくための最重要課題だ。このため、エネルギーの安定確保に向けて、あらゆる選択肢を考えていくことが肝要だ。地球環境問題の存在、あるいは燃料の安定確保（エネルギーの準国産化）という観点からすれば、原子力は今後とも重要な役割を果たすものとする。

最近、新エネルギーとして風力発電、太陽光発電等が注目され、特に風力発電については青森県内でも多数の事業化計画がマスコミを賑わしている。多様な選択肢を確保する観点からすれば、その普及には大いに期待したい。しかし、新エネルギーですべて代替できるかのようなわついた議論はすべきでなく、実際には、分散型の補完電源としての役割・位置付けを冷静に認識すべきだ。

われわれは今、地球環境問題という極めて深刻な問題に直面しているが、エネルギー消費に伴う二酸化炭素の排出抑制に原子力発電が果たしている役割は極めて大きい。しかし、原子力は、原子燃料サイクルが確立してはじめて準国産のエネルギー源となるもの。この意味からも六ヶ所再処理工場の着実な建設、推進を期待したい。また、原子力の安全は、高度な技術力を維持・向上できるかどうか、それを支える人材をいかに確保・育成できるかにかかっていると思うが、この点についての国の積極的かつ具体的な関与を強く求めたい。

原子力をエネルギーの選択肢からはずせるのか、代替エネルギーは示せるのか。中長期的に見て、やはり原子力が基軸に捉えられるべきエネルギーであろう、というのが私の総合的な結論である。この点を明確に示した今回の原子力長期計画の方向性に賛同したい。

ただし、原子力を推進する事業者には、徹底した安全確保に万全を期すとともに、迅速・的確な情報公開に努めてほしい。世の中に「完全なもの」はないが、過去における事故・不具合を踏まえ、一步でも完全な姿に近づけてほしいというのが本音である。

452

氏名：佐々木 眞二（ササキ シンジ） 年齢：42 歳 意見分野：1

概要：

①原子力は効率的で便利であるが安全とは言い切れないので見直すべきだと思う。②いつまでエネルギー拡大という意識でいくのか？世界には貧困な人々があふれているというのに。

①原子力は今現在、ほぼ安全に稼働しているようであるが、ひとたび事故が起これば確実に大惨事になるのはほとんどすべての人が認識しているのではないと思われる。その立地地盤や設備等の面からは学者や専門家が太鼓判を押しているのだろうけれど、例えば、*戦争やテロによる標的となった場合、*航空機事故による原発への落下、*地震や温暖化等による大津波による直撃、*人工衛星の落下、などなど、危険性はないとは言い切れないと思う。今の世の中何が起こるかわかりません。安全性に疑問がある原子力はぜひ見直す、廃止する方向で考えていただきたい。

②では石油・石炭・水力など限界が見えている現状において、代替エネルギーはどうするのかとなります。しかし、わが国の現状を冷静に考えてみると、世界レベル・地球レベルで見ると非常に裕福といわざるを得ないと思われます。少なくとも現状レベルのエネルギーで十分ではないでしょうか。世界には貧困や飢餓にあえいでいる人々がたくさんいるというのに、わが国ではもっと便利に、もっと贅沢に、というようにとどまることを知らないように思われます。わが国・わが町・我が家・自分だけがよければいいのでしょうか。このようなモアアンドモアといった意識が現在のいびつな社会にもつながっているようで仕方ありません。国は世界の貧困の現状についてもっともっと国民に情報を流すべきではないかと思う。国民も馬鹿ではありません。そのような現状を知れば意識も変わってくるはずです。便利さへの国民の意識が変われば、もっともっとエネルギー拡大をといった考えもなくなるのではないのでしょうか。

453

氏名：佐々木 尚樹（ササキ ナオキ） 年齢：45 歳 意見分野：7

概要：

原子力に頼ることから、“脱原発”方向に見直しをしてほしい。欧米がなぜ“脱原発”なのか、事実を伝えて、地球の未来のために“脱原発”を推進していきましょう。

原子力発電に頼りすぎるのは、そろそろ見直してみる時期ではないでしょうか。

とても100%安全なエネルギーとはいえません。もっとしっかり、先進国（欧米）を見習って、“脱原発”を推進してほしいと思います。

イタリア：1990年 全廃完了

オランダ：2004年 全廃

スウェーデン、ドイツ：2020年頃全廃

アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランス：新規原発計画なし

フランス：高速増殖炉（もんじゅと同型）を停止

ドイツ、イギリス：再処理を中止

日本国民のほとんどが、欧米ではなぜ“脱原発”に向っているのか、いや“脱原発”に向っているという事実さえ知らないのはなぜなのでしょう。

TV、新聞等の広告など相当無理をして、原発に対する良いイメージをあたえようとしているように感じるのは私だけなのでしょう。おかしさに気づきだしている人は確実に増えています。もっと事実をストレートに伝え、国民の理解を得て“脱原発”に方向を変えて行こうではありませんか。地球の未来に取り返しがつかなくなる前に！

454

氏名：佐々木 雄一（ササキ ユウイチ） 年齢：27 歳 意見分野：1

概要：

危険が立証されていないから続行するというのではなく、安全が立証されなければ中止してください。原子力が危険なものである以上すぐにやめてください。

そもそも、非核三原則は、字のごとく「核を禁止」するものです。原子力は核そのものではないですか！原子力エネルギーとは、核エネルギーということです。日本にあってはならないもののはずです。原子力発電所の付近の住人は白血病の発症率が普通の数倍も高いと聞きます。長期にわたって、人間に対してどのような影響があるかは証明されていないかもしれませんが、危険が立証されていないから続行するというのではなく、取り返しのつかないことにならないうちに、安全が立証されなければ中止してください。原子力が絶対的に安全ではない以上、むしろ非常に危険なことが分かっている以上すぐにやめてください。

455

氏名：佐々木 雄一（ササキ ユウイチ） 年齢：27 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は危機管理、リスクマネージメントを考えても明らかにマイナス面が大きすぎるはずです。原子力発電はやめてください。

原子力発電はやめてください。原子力発電は危機管理、リスクマネジメントを考えても明らかにマイナス面が大きすぎるはずです。原発1機爆発すれば国家予算の2倍の損失が発生する事は科学技術庁の試算でも分かっているはずです。また、原子力発電の必要性としてCO2削減が挙げられていますが、UNEPは世界のCO2排出量を60～80%削減する必要があると言っています。このことが意味する事は、排出量の世界平均を遥かに超える日本は90%以上削減する必要があると言う事ではないでしょうか。すなわち、電力需要そのものを削減する必要があるはずです。火力発電を止めて原子力発電にすればよいという問題ではないのです。放射性廃棄物についても今だ処理方法が見つからない、そして非常に危険なものを次から次へと排出し後世に残すというのでは、まるで親が子どもに尻拭いをしてもらうようなものではないですか、この様なことは直ちに改めましょう。このように原子力発電のメリットはあらゆることを考えても殆ど無いはずです。世界的に見ても、原子力発電所の新規計画があるのは日本だけです。全廃を決めた国もあります。日本も原子力発電を止め、風力発電や小水力発電など本当にクリーンなものを推進してください。大人として子どもたちのお手本になるような生き方をしていこうではありませんか！

456

氏名：佐々木 雄一（ササキ ユウイチ） 年齢：27 歳 意見分野：3

概要：

日本以外すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」は、やめてください(JCOの臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生)

日本以外すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」は、やめてください(JCOの臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生)

457

氏名：佐々木 雄一（ササキ ユウイチ） 年齢：27 歳 意見分野：6

概要：

国際的に見れば日本ほど原子力を推進する国は何処にもありません。どうか、原子力開発を止めてください。

国際的に見れば日本ほど原子力を推進する国は何処にもありません。どうか、原子力開発を止めてください。

458

氏名：笹島 明子（ササジマ アキコ） 年齢：19 歳 意見分野：1

概要：

原子力はとても便利な資源であるが、危険をとまなっている。その認識をもつ事と、より安全性を高めることが必要である。

原子力を使用すると便利であるのは国民である。しかし、原子力は同時に危険をもともなっている。日本という化石燃料を外国に頼っている国は、確かに安定性のあるウラン発電は最大限に活用したいものであろう。最近、東海村で臨界事故が発生した。臨界事故でもっとも恐ろしいのは放射能である。放射能は火事や地震のように目に見えない。東海村から20km圏内ではあったが、なんとなく気味が悪いので外には出なかった。本当に近くの住民は不安であったと思う。住民に対しての発表が遅れたのも大問題である。原子力はとても危険なものなのだから、関係者はプロでなければならない。そして、いつ危機にさらされるかわからない場所に住む住民も何らかの対処法を考える危機感が薄れていたのは確かである。危険な物の近くにいることの認識が不可欠である。原子力は、日本のエネルギーで最も活用しやすいものであるから、当然これからの使用度も増加するだろう。これから新しい原子力の工場も増えることでもある。原子力の大きな問題はその安全性である。使用するならば、いかに危険を少なくするかが大事になってくる。できることならば、原子力のように危険なものは使うべきではない。ヨーロッパでは風力発電に力を入れている国もあるという。ここで驚いたのは風力発電の技術は日本がとても高いということである。日本の悪いところは技術があるのに実行できないというところである。確かに不安定であるが、原子力より安全である点は大いに注目できる。エネルギーはバランスよく作ることが最も有効であろう。そして、原子力よりも安全で、安定感のあるエネルギーを作り出す技術が最も求められる課題である。

459

氏名：笹田 隆志（ササダ タカシ） 年齢：51 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電所や核燃料サイクル施設等では事故は起こりうるとの立場で、起こったときにどうするかで原子力防災をもっと充実強化すべきである。

原子力発電所や核燃料サイクル施設では事故は起こりうるとの認識にたって、きちんと事故想定をやることで、原子力災害の区分けをきちんとやり、そのうえで事業者・政府機関・都道府県および自治体の対応マニュアルをさだめて、その訓練を十二分に実施するようにしなければならないのではないか。

460

氏名：笹田 隆志（ササダ タカシ） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は過渡的エネルギー源であることを認識し、高レベル放射性廃棄物の最終処分方法と処分場などの課題が解決するまでは使用済燃料の再処理を凍結すべきである。

世界的な脱原発の兆候と放射性廃棄物の最終処分の未確立な状況にあって、電力事業の規制緩和が進めば、原子力発電の発電コスト面での非優位性が明らかになり、日本経済においても原子力発電の優位性は薄れるのではないか。電力の国際化が進むほど、脱原発と脱核燃料サイクルが進むのは当然である。したがって、日本は使用済燃料を再処理するという核燃料サイクル政策を放棄し、再生可能エネルギーや新エネルギーとのベストミックスで徐々に石油化石燃料とウラン燃料によるエネルギー供給から軸足を天然ガスと自然エネルギー併用型に転換していくべきである。

461

氏名：笹田 隆志（ササダ タカシ） 年齢：51 歳 意見分野：3

概要：

フランスのスーパーフェニックス廃止をみるまでもなく、高速増殖炉計画はすみやかに断念するべきである。

「もんじゅ」のナトリウム漏洩事故をみるまでもなく、すでにフランスでさえスーパーフェニックスの廃止を決定している。日本においても、高速増殖炉計画から撤退し、プルトニウム利用政策を断念すべきである。高速増殖炉の使用済燃料の処理処分方法を研究することの方が先決である。

462

氏名：笹田 隆志（ササダ タカシ） 年齢：51 歳 意見分野：4

概要：

核融合の基礎研究と燃料電池等の新エネルギーの開発にたいする援助がもっと必要。さらに風力発電・太陽光発電などのコストダウンに向けた研究開発が必要だ。

原子力科学技術では核融合の基礎研究と廃炉・高レベル放射性廃棄物の最終処分方法などの研究が是非必要である。また、原子力以外の燃料電池等の新エネルギーの開発にたいする援助がもっと必要。さらに風力発電・太陽光発電などのコストダウンに向けた研究開発がひつよう。

463

氏名：笹田 隆志（ササダ タカシ） 年齢：51 歳 意見分野：7

概要：

最初に原子力ありきの長計でなく、日本のエネルギーの将来を見据えた長期計画であってほしい。

長期計画は、原子力発電や核燃料サイクルが将来において発展推進されるものだけでなければならないはずはなく、脱原発や核燃料サイクル事業を縮小する計画であってもかまわないとおもう。いろんな情勢や状況をうけて、大胆に日本の原子力政策を見直す計画であって欲しいと思う。

464

氏名：笹原 志代里（ササハラ シヨリ） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は、民主主義とは程遠いやり方で推し進められている。安全性の確立もなく、石油なしでの稼働はあり得ず、立地から廃棄物処理までのコスト、クリーン面も疑問だ。

原子力発電とは発電システムのひとつの選択に過ぎず、国を挙げて原子力による発電をしなくてはならない、と推し進めるべきではない。

省エネルギー・再生可能エネルギーを考えるには太陽光発電、風力発電、蓄電システム等も十分に再考される。原子力発電はウランの採掘から、輸送、加工、廃棄物管理・処理、原子炉の廃炉等のコストは見込まれず、二酸化炭素の排出に関しても、同じ過程において石油に頼らざるを得ない状況を見做しており、クリーンなエネルギーというには程遠い。

それよりもまして原子力発電・核燃料サイクルに対する安全面での保証は、JCOの事故、もんじゅのナトリウム爆発事故、日々起こる全国の原発事故を見ればわかる様に、どこにもない。原料のウラン採掘に当たる海外現地の被爆、輸送面での安全性、加工や原発で労働に従事する人々の被爆による健康障害、原発稼働に伴う周辺地域・海域への影響、廃棄物管理・処理に伴う周辺地域と輸送面での安全性、廃炉の管理体制に至るまで、原子力発電に必要な事すべてに安全面でのリスクが存在する事も欠けている。

さらに、原発立地に関しては「国民・社会：立地地域住民をはじめとする国民の理解と協力が不可欠」とあるものの、実際には秘密裏のうちに計画が進行し、土地買収と地元に通じた代議士や議員、立地にあたり利益を得る土建・建設業者の懐柔策だけが先行し、自治体首長が判断を下すまでの間に住民の意思は無視されるに等しい。真に「理解と協力」を望むならば、立地計画段階（ダム会社による土地買収以前）の段階で求めるべきであり、立地・誘致反対署名が集まろうとその声は議会の多数決という形で抹殺されている。原発の可否を問う住民投票の実施にあたっては、「理解と協力」を得るために原子力発電の存在を問う形で、従来の議会の判断だけに頼らない独自の体制で取り組む事が望まれる。

465

氏名：佐竹 孝夫（サタケ タカオ）

年齢：50 歳

意見分野：1

概要：

I Tの推進には、品質が良い電気が不可欠。郵便局の窓口で働いている。郵便局の窓口の待ち時間の少なさは機器の充実で、支える電気の重要性を再認識するときだ。

私が働く郵便局の窓口は、預金担当二人保険一人である。預金・保険両方で一日400人を越すお客様がある。お客様の要望は、預金保険の利息の計算が殆どだ。預け入れ・新規契約・貸し付け・振替・弁済・解約などで利率・期日・額・新規日が千差万別で個別なのだ。お客様が持ってこられた通帳（預金）、証書（保険）の番号を窓口の機械で打ち込み、電話線を通し原簿を持つ上局に刻々と問い合わせ、対応する。問い合わせの最中に停電したり、電話線の中で情報以外の信号が混ざったら大変だ。お客様の財産が狂い、取り返せず、絶対の信頼性が求められる。私たちは、昨年ミレニアム禍で機械の故障を想定し、窓口で機械が数秒で答えを出す、計算の便覧を手渡された。非常に厳密で個別的で、とても直ぐ対応できない複雑さであった。仲間と「機械が停まったら、今日は窓口はお休みです」と言おうと冗談を言ったほどだった。電子計算機の普及は、識らずに利用するお客様が、予想できないほど多岐多様である。これを現実を支えるのが電気である。それも、品質の良い電気が必要である。私たちはもう後ろへ引き返す事はできない。元気で品質の良い電気の供給、原子力発電が必要なのだ。以下の4点を認識し新世紀を拓き、造らねばならない。

- ① 原子力発電の事故・失敗も隠さず報告すること。（危機管理の重要性）
 - ② 基本に忠実で、便覧通りの作業に徹すること。（個人の勝手な作業の排除）
 - ③ 原子力は、電気と爆弾以外に利用できないこと。（石油の代替にはならない）
 - ④ 原子力発電の燃料も鉱物資源であること（限りある資源。よく考え、使いましょう）
- 上手く恐れずそして謙虚に、原子力発電を使いこなすことこそ21世紀の課題である。

466

氏名：貞安 宏行（サダヤス ヒロユキ） 年齢：21 歳 意見分野：1

概要：

昨年9月に東海村のJCOで起きた臨界事故において、その原因は杜撰な作業によるものであった。しかし私は、それ以上に事故後の対応に疑問を抱いている。それについて述べたい。

私は茨城県の水戸市内の大学に通う学生です。昨年9月の東海村の臨界事故が起こった日も、私達はいつもとかわらず学校生活を送っていました。その日の夕方には突然雨が降りだし、私を含め多くの学生が雨に濡れながら帰宅していったのを覚えています。つまり、この時点で私達には事故の情報が伝わっていないのです。私は駅に着いてから始めてこのことを知りゾッとしました。私達の大学は事故の起こった東海村から20kmも離れていない場所にあるにも関わらず何故このようなことになってしまったのでしょうか。戦後最悪といわれる規模の事故だったのにもかかわらず、なぜ私達一人一人に情報が伝わってこなかったのでしょうか。私はそのことに対して深い疑問と怒りを感じます。事故を起こさないことが第一ですが、万が一起きてしまった時の対応がしっかり整備されていなければ、被害が大きくなるのは当然です。あの事故を教訓に、全国の原子力施設が対策を再検討し、二度とあのようなことが起きないことを望みます。しかし私は原子力そのものに対して反対だと言うわけではありません。現在、日本の電気の約30%が原子力発電によるものだと思っています。つまり、今の私達の生活は原子力無しでは成り立たないのです。ですから、これから原子力発電所は、地域社会、住民に配慮した上で運転を続けてもらいたいと思います。それに加えて、私達もエネルギー消費を出来るだけ抑え、これ以上の原子力発電所を必要としない環境を作っていくことが重要だと思います。

467

氏名：佐藤 篤子（サトウ アツコ） 年齢：48 歳 意見分野：
概要：

原子力利用長期計画案に対する意見書

- ・ 原子力に頼るエネルギー政策を止めてください。
- ・ プルサーマル計画は止めてください。
- ・ プルトニウム利用止めてください。
- ・ MOX燃料の利用止めてください。
- ・ もんじゅの運転再開を止めてください。
- ・ 再処理計画を止めてください。

原子力利用は、ウラン発掘から廃棄まで、あまりに危険すぎて全生物・人類と共生できないものです。健康被害やメンテナンス・トラブル後の処理等々、経済的にもあまりにもリスクが大きく、賢い選択ではありません。

原子力政策に反対です。

一刻も早く、原子力利用から自然エネルギー利用へと変換してください。

468

氏名：佐藤 悦子（サトウ エツコ） 年齢： 歳 意見分野：

概要：

原発には反対です。

考えるまでもなく危険なのは明らかです。命と未来の視点から反対です。

関係者の方々、ぜひ原子力発電所の隣で生活なさってください。

安全なのであれば、効率良く一番電力消費の多い東京で原発をどうぞ！！

469

氏名：佐藤 数行（サトウ カズユキ） 年齢：33 歳 意見分野：1

概要：

意見概要：危険かつ小回り効かない「原発」よりも、安全で安くクリーンな発電にシフトを！

今年の年始は「2000年問題」に始まり、停電時の外部電源の問題（停電が2時間以上続けば、炉心の冷却が危ぶまれる事態）で、「メアリーオールソン」氏をはじめ、世界中の幾人かの方々が不安な正月を送っておりました。私もそのひとりであります。

今回の「2000年問題」で、「原子力発電」がこのような「外部要因」に対していかに弱いかを露呈したことはなかったのではないかと思います。先日の、「鳥取西部地震」では幸い「島根原発は停止」していたため、大事には至らなかったものの、これもまた「外部要因」の脆さを示すものであったと考えます。

さて、そもそも「原発」の社会での必要性を今一度、検証してみたいと思います。電力需要は、冬場は一般に最も低く、逆に夏場は最も高いのが近年のライフスタイルの特徴であります。ちなみに、エネルギー庁の電力月報によりますと、一昨年の東京電力の最低負荷は「1/2（土）5:00で1824万kW」で、一方、過去最大は「1996年7月18日（木）15:00で5940万kW」です。つまり、夏の電力需要をカバーするために、「発電規模を拡大」という論理が成り立ちます。しかし、夏こそ発揮する地域発電的要素の強い「太陽光」や「太陽熱発電」のようなクリーンエネルギーでピーク時に対応した方が、送電ロスが多い小回りの効かない原発に頼るよりも、より経済的と思われます。ちなみに、原子力産業に国からの「補助金」が日本のようにいない「米国」では、経済的理由から原発が新規に立地される計画は1970年代からありません。他の国々も同様です。

また、「東海村での臨界事故」のような放射能事故は、地域住民や生態系にとっても大変危険は要因を含んでいます。発電原料である「プルトニウム」の半減期は24000年、という数字からも生体にとって決して優しくないものであるのは自明です。「発電原料」「放射性廃棄物の管理」「原子炉の解体」等のすべてのコストを考えたなら、これほど高くつく発電はありません。もっと安全で、地域発電的要素の強い、かつクリーンな発電を望みます。

以上

470

氏名：佐藤 みえ（サトウ ミエ） 年齢：42 歳 意見分野：1

概要：

人間としての倫理を向上させてほしい

P23 第二部 第二章 安全確保の取組

「原子力産業全体としての倫理の向上につとめること」

わたしは原子力産業の倫理観について不信をいだいている。原子力産業にかかわる人達は人間としてなすべきこと、良心にしたがって行動すべきことと産業として求められていることが一致しなかったとき、どちらの要求を優先するだろう。企業としての倫理と人間としての倫理、いままで私がみてきた範囲では日本の原子力産業に従事する人達は企業の倫理を優先してきた。これが一連の事故隠し、データ捏造の背景ではないだろうか。

今回の報告書でかかれた倫理の向上はどちらの倫理の向上なのか。人間としての倫理をほんとうに向上させることが期待？されているだろうか。原子力村の体質というような言い方がよくなされているが、あまりにも組織の倫理が優先されるがゆえではないのか。

たとえば、電力会社の組合員はなぜ下請け労働者の被曝労働を問題にしないのか。年々正社員とそうではない人々の被曝量の格差はひろがっている。このことを問題にしない労働者の倫理観をわたしは信じることができない。

この報告書を読むと、求められているのはあくまで「原子力産業全体としての倫理の向上」で、人間としての倫理の向上ではないようだ。それではなにかあったとき、悪い事を隠し、責任をうやむやにし、内部告発もできない。原子力村の体質を変えることは不可能である。ぜひ人間としての倫理を向上させる対策を長計に明記してほしい。

471

氏名：佐藤 みえ（サトウ ミエ） 年齢：42 歳 意見分野：2

概要：

長計案の今後の電力市場や原発をめぐる経済的状況の認識は甘すぎる

「運転年数を40年、平均設備利用率を80%等として試算した場合、原子力発電の経済性は他の電源との比較において遜色がない」とある。

これは通産省の5.9円/kwhという試算に基づいての記載と思うが、9/29の「ご意見を聞く会」で日本原電社長の鷺見委員も「修繕費などを考慮するとこれよりは少し高くなる」と発言していた。この甘い試算をもとに「遜色ない」と結論づけてしまうのはおかしい。

第二分科会では「原子力の経済性」あるいは「電力自由化の流れのなかの原子力の位置」についてずいぶん活発な議論があったと聞いているが、この報告書には全く反映されていない。

同じく9/29の会で神田委員は「電力完全自由化は不可避というのは日本ではない」という結論にこの分科会では達したと発言した。あまりにも現状認識が甘すぎるのではないか。全体にこの報告書は今後の電力市場や原子力の経済的状态に対して認識が甘すぎる。

市場が自由化になると原発がなぜお荷物になるか、それは硬直電源だからである。電気が余っていようととにかく電気を作ってしまうことが問題なのだ。市場プール制などが導入されれば大変不利な状況にたたされる。ところが電力会社はすでに新規参入者に対する予備電源の供給において、かなり価格に差をつけた料金体系を提示している。これは新規参入者に簡単に入札させないための方策だが、原発にとっては自分の首をしめることになっている。

電力の自由化という流れは世界の流れであって日本だけが逃れられるなんて神田委員の考えは甘すぎる。本当に日本がこのまま電力独占体制を維持するなら、それは日本経済が世界から取り残されることを意味し、結局電力需要全体が停滞することになるのではないか。

472

氏名：佐藤 みえ（サトウ ミエ） 年齢：42 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクルは経済的に破綻しているが、いろいろな経理的優遇措置で支えられてきたことを明確に記述せよ。

「我が国に実用再処理技術を定着させていくことができるよう～期待される」とあるが、いったい誰が期待しているのか。今回の策定会議のメンバーか。この六ヶ所村の再処理工場については、今回の会議でも、それ以前にも前日本原燃の社長や他の原子力の専門家からも疑問の声が挙がっている。なぜそういう声が報告書に反映しないのか。

経済面の問題が一番大きいと思われるが、再処理コストについては、引当金や核燃料資産の算入など経理面でかなりの負担軽減策がとられていて、コスト高が経営に直接反映しにくくなっている。ただこれはあくまでも総括原価方式に守られ、独占体制を維持してきたから済んできた話であって、今後kwhあたり1銭、2銭というレベルの競争を強いられたときどうなるのかわからない。

再処理引当金導入の時、すでに再処理が経済的に破綻していることを承知し、この制度をつくったのに、いまだに再処理が経済的に成り立つような長計の記述は納得できない。

核燃料資産について、もう少し詳しく述べると、たとえば契約をしただけで核燃料資産への参入が認められる。使用済燃料は再処理工場に運び込まれた時点あるいは再処理前払金が払い込まれた時点で、再処理とガラス固化にかかる費用分が資産となり核燃料に計上される。回収ウランの使い道については今のところほとんど何もないような状態にもかかわらず資産計上が認められている。プルトニウムについても、国際的には処理が困難なやっかいものとみられているのに、資産計上が認められている。特に後者3点は粉飾決算と指摘されてもおかしくはない。経理のグローバルスタンダード化のなかでいつまでこんな事が許されるのだろうか。

473

氏名：佐藤 みえ（サトウ ミエ） 年齢：42 歳 意見分野：3

概要：

もんじゅと再生可能エネルギーをおなじ物差しで比較してほしい。わたしは再生可能エネルギーに未来を託したい。

p 13 第一部 第三章 2-2 我が国における核燃料サイクルの意義

「人類社会、とりわけ我が国のエネルギーをめぐる情勢を直視すれば～原子力発電を人類がより長く利用できるようにする可能性を有する」

とあるが、核燃料サイクルにおける経済性はすでに破綻が明らかである。

第二分科会でも、核燃料サイクルの経済性の破綻についてはかなり激しい論争があったと聞いている。なぜこの報告書にはその議論が反映されていないのか。少なくとも経済性を問題視する発言があったことは明記すべきだ。

高速増殖炉「もんじゅ」にいたっては、いままで1時間しか発電していない。同じ金額をもし太陽光発電や風力発電、燃料電池などに投資していたら、今までにどれほどの電力を産みだしていただろう。p 9では再生可能エネルギーについて「電力供給が不安定」とか「単位発電量当たりの設備費が高い」と書かれていて、否定的な記述になっている。

ところが1時間しか発電していないもんじゅについては、技術の開発が世界のエネルギー問題の解決に寄与するとまで書かれている。

なぜこんなに評価が違うのか、同じ物差しで再生可能エネルギーと高速増殖炉を比較してみることはできないのか。

どちらの技術が循環型社会の未来に貢献するか、経済性でも、環境負荷でもわたしは再生可能エネルギーの技術開発のほうに軍配をあげる。

474

氏名：佐藤 みえ（サトウ ミエ） 年齢：42 歳 意見分野：6

概要：

プルトニウム政策の経済的側面を明確にすること、余剰プルトニウムとはなにか明確に定義すること。再処理をやめること。

P 1 9 第一部 第四章 2-2 我が国のプルトニウム利用政策に対する国際的理解
促進活動の積極的推進

「プルトニウム利用政策について、その必要性、安全性、経済的側面についての情報を明確に発信する」こと。

「余剰プルトニウムは持たないという原則を踏まえて、透明性を一層向上させる具体的な施策を検討し、実施していくことが重要である」とある。この考え方には基本的には賛成だが、他の記述部分あるいは現実と一致していない。

たとえば、プルトニウム計画の経済的側面について明確な情報公開はなされていない。たとえばプルサーマルの燃料について、通常のウラン燃料よりも数倍高い燃料になることは、今年の貿易統計からようやくうかがいしれる。これに対し、電力会社の取締役負担増加分は「経営努力で吸収する」と発言し、電力料金には参入しないという発言を繰り返してきた。今回の燃料について、ウラン燃料とくらべて割高になった分を核燃料資産に計上せず、レートベースにも参入していないなら「電気代に入れていない」といえるかもしれない。しかし実際はそのまま核燃料資産およびレートベースに入っているものと思われる。しかし現実がどうなのか何の情報も公開されない。レートベースに核燃料資産のうち具体的にどの項目が参入されているのかさえ、公開されたことはない。是非この長計でプルトニウムの経済的面を明らかにしてほしい。

また余剰プルトニウムについては、余剰を持たないというのであれば、今現在のプルトニウムの状況からみて、まず再処理を止めることが必要になるはずである。

我が国が認めなければ、どれだけのプルトニウムを抱え込んでも余剰ではないのか。国際的にそんな論理が通るのか。この長計にはっきり余剰プルトニウムとは何かきちんと定義しなければ、国際的理解はとて得られないだろう。

475

氏名：佐藤 守彦（サトウ モリヒコ） 年齢：59 歳 意見分野：3

概要：

長計（案）に示される通り、「もんじゅ」の早期運転再開とその意義に賛成する。プラント技術としてもMOX燃料を用いたナトリウム冷却炉は、実用化達成の確実な様式である。

高速増殖炉サイクルの実用化達成は、我が国の科学技術総合・創造立国としての存続と地球規模での役割ならびに地理的条件から必須であると考ええる。この究極の核燃料サイクルの中核として「もんじゅ」は、研究開発の成果を早期に発信を開発し、さらに先進した技術を取入れ、高速増殖炉の実用化へのトビラを開くことが重要である。ミレニアムレベルでの人類のエネルギー問題を解決しようとするのであるから、実用化への開発には、それなりの時間と資金が必要である。5年前の2次系のナトリウム漏洩は、原因究明がなされ、対策方法も立案され、それらは公開され、科学技術的に広く理解されたと考えられる。「もんじゅ」の早期運転再開のための道を開くことは、我が国にとって急務であり、高速増殖炉サイクル完成の重要性が広く合意されることを期待し、切望する。以上。

476

氏名：里屋 和彦（サトヤ カズヒコ） 年齢：40 歳 意見分野：2

概要：

エネルギーセキュリティを原子力発電の歴史と絡めて論じていることを評価する。しかし使用済み核燃料の処分について、発生者の責任を第一義とすることには賛意できない。

今回の長期計画案を概ね評価したい。最も大きな評価ポイントは、第1部第3章1-1において、原子力発電の開発の歴史を振り返ることによって同政策が国家政策として推進されてきたことを再確認していることである。引き続いて、1-2で我が国の脆弱なエネルギー需給構造を言及していることを併せてみれば、エネルギーセキュリティ確保が国家の最重要課題（すなわち国益）と位置付けていることが読み取れ意義深く感じる。昨今、経済のグローバル化の趨勢により国益という概念は希薄化しているが、国家としてそういった流行に安易に与することは避けねばならない。カスビ海沿岸の欧米企業の国家を巻き込んだ争奪戦をみるなら、現在のみならず将来においてもエネルギーセキュリティの確保の重みは決して減じることはない。しかし国家政策の重みは国民に理解されにくいものである。それが故にも政府は、国民に啓蒙しつつエネルギーセキュリティについての不断の努力を怠ることは出来ない。しかし、湾岸戦争以降も石油の中東依存度は減じていないのを見ると、政府は本気になって取り組んでいないといわれても仕方がない。この意味で原子力発電が国家の政策であった原点を、今日再確認していることの意義は大きい。

しかし、そのこととは逆に第2部第3章4-1処分にに向けた取組において、使用済み核燃料の処分について、発生者の責任を第一義にもってくるのは、原子力発電が国家の政策として推進されてきた経緯からは違和感を感じる。私は、国が第一義的に責任を負うことがベストであるが、少なくとも発生者と国が同等の責任を負うべきと考える。放射性廃棄物の永続性を考えるならとても民間ベースのみに委ねられない。その区分けは今後の議論に委ねるにしても、最低、高レベル放射性廃棄物の処分に関しては国家でないととてもその責任を負えるものではない。この点は看過できないと感じた。

477

氏名：里屋 和彦（サトヤ カズヒコ） 年齢：40 歳 意見分野：6

概要：

政府は、プルトニウム在庫量の透明性の確保に、国際的にイニシャチブを持つべきである。

同時に中間貯蔵後のオプションに関して国民に十分に説明することが求められる。

今回の長期計画案を概ね評価したい。特に第1部4章2－2項のプルトニウム政策の項は特筆できる。国際関係論にレシプロシティ(Reciprocity)という概念がある。レシプロシティとは相互主義ということであるが、通常は市場開放の違いによる経済摩擦が二国間で生じたときに、市場開放度を同程度にするというような事を指す。多国間においても同等のアナロジーが成り立つ。単純であるが国際社会を律する基本原則はこれしかない。一国の政策に他国が干渉することは基本的にできないが、レシプロシティの効力がある問題については、国際法のいわゆる慣習法として従うのが常識となる。このことは、国際関係論の基本定理であり、他国のまねをするといった次元とは全く異なり誤解されてはならない。原子力に関するレシプロシティはさらに上位概念化して、リスクの国際管理といったニュアンスも含んでいる。実際、先進国で高レベル放射性廃棄物の処分が地層処分に傾いていく過程において、最も作用しているファクターはレシプロシティである。

今日、原子力発電に関する問題点の中で、レシプロシティの観点からの最重要課題は核不拡散の問題である。その論点の一つとして、プルトニウム在庫量の透明性の確保は大きな問題である。政府は、長期計画案に謳っているようにプルトニウム在庫量の透明性の確保に、国際的にイニシャチブを持つべきである。しかし我が国においては、もんじゅの頓挫を持ち出すまでもなく、MOX燃料利用の後れから、プルトニウムの在庫量は増えており、もはや核燃料サイクルとかFBRの議論の中でプルトニウムを論じにくくなっている。一点残念なことは、当然この文脈からは使用済み核燃料の直接処分のオプションも今後検討されるべきであるのに中間貯蔵までの言及しかない。中間貯蔵の意義を国民に納得させるためにもその先のオプションの提示は欠かせないと思う。

478

氏名：沢坂 実男（サワサカ ジツオ） 年齢：87 歳 意見分野：1， 6

概要：

原子力で最も恐ろしいのは、核爆発であります。私は核爆弾のボタンを押せば、自分も被爆者となるような装置を発明することを希望して止みません。

1. 国民の原子力に対する、知識が不十分です。一部の専門家に任せないで、もっと広くあらゆる報道機関を動員して、全般の認識向上を図られたい。

6. 日本をとりまく、国際社会は決して安全では無い。核保有国の平和保持は、どの程度守られるかまことに不安である。コンピューター操作で爆発ボタンを押したら、自分も被爆者となるような装置を作ることを提唱します。

479

氏名：澤田 周作（サワダ シュウサク） 年齢：45 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉サイクルの研究開発を着実に実施すること、「もんじゅ」のできるだけ速やかな再開を望みます。

エネルギー源をある特定の一つに依存するのは危険であり、よく言われるベストミックスを追求していくことが重要です。ミックスされるべきエネルギー源は、今後の技術開発の動向や地球環境問題等の面からその構成が変わっていくものと考えますが、いかなる局面にも対応できるようにエネルギー源の多くの選択肢を持っておくことが重要です。そして、そのようなことができるのは今だと考えます。長計案5－1節には、エネルギー資源小国である我が国は、資源節約型のエネルギー技術を開発し、日本および世界における将来のエネルギー問題の解決を目指し、その技術的選択肢の確保に取り組んでいくことが重要であり、そして高速増殖炉サイクル技術はそのような技術的選択肢の中でも潜在的 가능성이最も大きいものの一つに位置づけられる、と記されており、それに賛同します。従って、上記の多くの選択肢を持っておく上で、高速増殖炉サイクルの開発は、上位に位置づけられるものであり、今後も着実に研究・開発を進めていくべきと考えます。一方、高速増殖炉は、主に経済性の理由で各国での開発が停滞している状況であり、また、日本においても発電の経験がほとんどありません。現在、順調に運転を行っている軽水炉の例が示すごとく、実際に運転してその経験を反映させることが、経済性をはじめとする様々な局面での進歩・向上に結びついて行くものと考えます。従って、発電プラントである「もんじゅ」をできるだけ速やかに再開し、ナトリウム冷却の発電プラントの信頼性の実証とその運転を通じたナトリウム取扱技術の確立、経済性向上に向けた様々な取り組みを進めるべきであると考えます。

480

氏名：澤田 承三（サワダ ショウゾウ） 年齢：49 歳 意見分野：1

概要：

国民の支持を得るためには原子力発電が経済的に優れていることを国民に実感させる必要がある。そのために「原子力発電コストの半減」を最重点課題とした長計にすべきである。

世紀を越え日本は大きく変革することが求められています。国民が豊かになるためには、国家として国際経済競争に勝つ必要があります。そのためには国家大計が必要であり、その下で掲げられた目標に向け国民一人一人が努力する必要があります。原子力に関しては、今回提案されている長計が 21 世紀の我が国の原子力政策の根幹となるわけですが、提示案は、よく言えば百花繚乱（悪く言えば天こ盛り）の、既得権益に十分に配慮した重点課題の見えない玉虫色の内容になっており、新世紀への原子力長計として、原子力への国民の支持を勝ち取る決意とその方策を示した内容になっていない点に失望する。原子力が国民の支持を勝ち取るためには、強い原子力であることを実感させる必要があります。強い原子力であるためには、安全、かつ経済性に優れている必要があります。他の電源オプションと経済性の点で遜色がないと言っているのは国民の支持は得られません。常に経済性に優れている電源オプションであるように政策面等で誘導し、原子力発電による恩恵を国民に感じさせていくことが肝要です。原子力発電（核燃料サイクルの確立）によって電気料金が他の先進国よりも安くなれば、国民は原子力を支持します。それ故、長計の目標として「原子力発電コストの半減」を掲げ、関係機関にそのための最大限の努力を求めると共に、国に対しては意図のあるコスト低減誘導政策を取るよう提言すれば良いと考えます。安全確保のために国は規制を行なう責任がありますが、規制側には規制さえすれば良いとのきらいがあります。この弊害を排除するために、国に対しては知恵のある規制を行なうよう強く求める必要があります。関係者よりコスト低減に関するアイデアや意見を広く求め、安全に寄与しない無駄な規制を早急に止めると共に、重複研究等、資源の無駄を排除することが肝要です。

481

氏名：澤田 承三（サワダ ショウゾウ） 年齢：49 歳 意見分野：2

概要：

原子力施設の廃止措置に伴い発生する解体廃棄物のリサイクル・再利用を促進する産業基盤の整備

これまでに運開した商業用原子力発電炉 51 基は、経済寿命を終えた後解体されサイトは原子力施設として再利用されることになっている。わずかに汚染しているが、クリアランスレベル未満の、放射性物質として扱う必要のない解体廃棄物は無制限解放され、理論的には一般市場に流通させることになっているが、引き取り手があるかないかは定かでない。一般市民の感覚から、この種の解体廃棄物をリサイクル・再利用した物品を受け入れることはきわめて難しく、売り手側も不買運動を懸念し、リサイクル・再利用に協力することはないと予想される。また、環境基準は時代と共に厳しくなる傾向にあり、これまで制約を受けずに処分できたものが、ある時点から処分できなくなる事例が海外のみならず国内においても数多く起きている。以上の点を踏まえた場合、クリアランスレベル未満の廃棄物の無制限利用を前提とした解放は、絵に描いた餅になる可能性が極めて高いと言っても過言ではない。資源の有効利用の観点から、これら解体廃棄物のリサイクル・再利用は極めて重要であり、原子力長計において原子力施設解体廃棄物のリサイクル・再利用の産業基盤の早期整備を提言すべきであると考え。海外の事例を調査し、問題点や障害を特定すると共に、発生する物量を把握し、種類ごとにエンドユーザーと利用形態を特定し、コスト試算を行い、関係事業者との調整を今のうちから行っておく必要がある。廃棄物政策が後手後手となった過去の教訓を踏まえ、リサイクルのための産業基盤の整備を強力に推し進める必要がある。なお、米国の事例から、金属スクラップの再利用に関しては、RI ビーム加速器の遮蔽ブロックが最有力候補と考えられ、国としてこれを実現するためのプログラムを早急に立ち上げるべき、と考える。

482

氏名：澤田 直子（サワダ ナオコ） 年齢：19 歳 意見分野：1

概要：

我々の生活が原子力によって脅かされる可能性のあるならば、社会と原子力の共存はできないと思う。我々の安全が保証されてこそ成り立つことなのではないだろうか。

約一年前になる東海村の臨界事故は未だ脳裏に焼き付いています。始めて感じた目に見えないということの恐怖でした。

私は日立市に住んでいますが、東海村と隣合っているにも関わらず、原子力と共存していると意識したことはありませんでした。それは安全を信じているからというわけではなく、原子力施設に囲まれてあたりまえのように暮している人々がいるからだったのかもしれませんが。そのためか、屋内待避命令が日立市にでたときは驚きました。東海村の人々は村自体が原子力との共存を売りにしているので、それなりの事故の覚悟をして住んでいるかもしれません。しかし、日立市民はこれほどの近距離にも関わらず、隣村の話程度にしただけで考えていなかったのは事実です。

そして、頼れるものは情報しかないということを心に留めてほしいと思います。それだけでなくとも何の知識もないことなのですから、パニックがおきてもおかしくない状況でしょう。情報公開、情報提供が私たちの安全や防災に重要な関わりを持っているのです。情報なしでは第二次、第三次災害を防ぐことはできないはずです。

ここまで密接に原子力と共存している以上、今の状態で、いかに安全に暮すか、ということが問題になってきます。私達が安心できるような原子力との共存は最低限の保証であるし、欠かせないものだと思います。そして、それがいかに難しいことであるかを十分認識した上で、考えてみてほしいと思います。

483

氏名：三宮 豊（サンノミヤ ユタカ） 年齢：40 歳 意見分野：1

概要：

国は、エネルギー政策にあたって、その指導性、主導性を発揮すべきで、少なくとも県知事の関与について再考すべきである。

全国の原子力長計の策定に関する議論を通し感じることは、国のエネルギー政策(原子力と言う分野を越えて)を考える場合、地元、特に施設設置に伴うハンディを負う地域的範囲の住民の方々を代表して意見を言い、判断する者は誰か。ということである。

少なくとも県知事は、その域を越えており適切でないように考える。

現状を考える時、第二分科会での八田委員が述べられた考え方に同意出来るものがある。つまり施設受け入れの是非は、直接利害をこうむる市町村の判断に任せるべきと言うものである。

484

氏名：三宮 豊（サンノミヤ ユタカ） 年齢：40 歳 意見分野： 6

概要：

国は、原子力に係わる支援を予算（国民の税金）によって行う限りは、その資金の国内環流に最大限の配慮を行うべきであり、そのための環境整備は先手管理が必須である。

日本企業は、原子力に関する国際展開にこれ迄以上に積極的に進めようとしているが、今回の原子力長計（案）にある「民間活動の国際展開の進展に合せた」のような表現／対応では、これ迄と変わらず、IT革命が進み、スピードの速くなる社会、経済活動には追従できなくなるのは火を見るよりも明らかであり、国際競争の機会をもうばうものである。

新しい長計／原子力政策においては、「民間活動の国際展開を更に進展させるとともに、支援するように～」の様な表現とし、対国企業の国際展開に遅れないとする国の姿勢を示すべき。」

485

氏名：三宮 豊（サンノミヤ ユタカ） 年齢：40 歳 意見分野：7

概要：

原子力委員会が内閣府に移行した後、今回の策定により認定される新しい長期計画が、省庁改革後においても具体的施策として民間されることを期待する。

現状予定では、本年１２月には原子力委員会決定として新しい長期計画が設定されることとなるが、直後の来年１月には省庁改革が実行される。

この新しい長期計画は、誰もがわかるように、これ迄のそれとは明らかに内容が異なっている。

つまり、これ迄の長計が具体的な実施時期等を明示するのとは異なり、方針ないしは考え方を示すものであることである。

しかし、行政、政策としては、政策の継続性が大きく問われるものであるが、長計案には、この点の説明がなされていないばかりではなく、明らかに隔絶したものである。

この点の説明を行うとともに、隔絶性をおぎなう必要があるものとする。

486

氏名：塩野 初慧（シオノ ハツエ）

年齢：48 歳

意見分野：1

概要：

国民の一人として原子力を利用する立場ではあるが安全防災、情報公開等に関していつも不安を抱いています。本当に原子力は不可欠なものなのでしょうか？

まったくの素人で詳しいことは分かりませんが、安全にしろ防災にしろ100%安全を確立していない時に一度のミスがどの位の人命を危うくしチェルノブイリを例にとってみても一つの地方を完全に壊滅してしまう程の破壊力を持つ原子力というものは今現在の人類の手には余るものと思われます。今現在の科学のレベルでは原子力を扱うのは危険すぎるのではないのでしょうか。電力が足りなくなることですが、国の指導による国民一人一人の節電という方法の方が不便でも不安がなく安心して暮らせます。

487

氏名：塩野 康子（シオノ ヤスコ） 年齢：57 歳 意見分野：1

概要：

各国の脱原発状況は全廃完了、又は全廃へ、又は新規原発計画なし。なぜ日本だけ増設の予定があるのか。日本も原子力発電はやめてください。

チェルノブイリ原発事故。

1986 年 4 月 26 日同地の原子力発電所 4 号炉（黒鉛減速、軽水冷却、沸騰水型、電気出力 100 万キロワット）で核燃料の大爆発、炉心の溶融破壊、原子炉建屋破壊事故が起き推定数億キュリーの放射能が放出、多数の死傷者が出欧州諸国および世界各地へ放射能汚染をもたらした。（1 キュリーは 1 秒間に 3.7×10^{10} 個の原子崩壊を起こす放出性物質の量。）

14 年経った今もこれからもずっと後遺症で苦しまなければならないたくさんの方々のことを思い出します時（日本でも去年の東海村での事故がありました。）胸が痛みます。それなのに日本はこれからも増設の計画がある。頭がおかしいとしかいいようがありません。そんな人々に日本をまかせられません。そんなことに税金を使ってほしくありません。原子力発電が事故を起こした場合の被害は昭和 60 年当時で絶望的人数 400 万人。被害額は国家予算の 2 倍（環境新聞 1998 年 8 月 5 日）とあります。

原子発電に変わるもの国民が安全、安心でくらせるようにするのが政府の仕事ではありませんか。ヨーロッパでは風力発電も進んでいます。焼却時の熱も利用。波が立つときのエネルギー等々いくらかでも方法はあります。

真夏の電気消費がピークの時は電気代を 11 倍という国もあるそうです。それによって電気使用量はぐーんと減ります。

どうか原子力発電はやめて下さい。

488

氏名：鹿野 敬文（シカノ タカフミ）

年齢：42 歳

意見分野：1

概要：

政治的対立とは関係なく原子力発電に関する問題を教育現場でとりあげる方法はあるのだろうか。一つの実践例を通して、対立を建設的議論に変える方法をともに考えたい。

議論が分かれる重要な社会問題について（一定の制約のもとで）ベターな解決策を探せる人間を育てる為に、学校教育は何ができるか。特に、原子力を含むエネルギー問題を教育現場で取り上げるにはどのような方法が望ましいのか。あれこれ考えた末、私は次に述べるような方法がいいのではと考え、顧問をしているディベート同好会の活動に用いることにした。幸い今年のディベート全国大会のテーマは原子力発電の是非だった。まず関係諸機関の協力を得て、生徒が多くの種類の発電所を自分の目で見、またそこで研究に携わっている方と直接話ができるようにした。並行して、原子力発電をとりまくエネルギー問題について幅広い知識を身に付けさせる為に、徹底した「調べ学習」を行わせた。多分生徒は平均して百冊以上の本を読んだのではないだろうか。またインターネットを通して情報を集めさせた。生徒は多くの本や情報を調べるうちに、同じデータであっても著者の考えにより全く違った結論になっているのを発見して驚くこともあったようである。なお私は、討論をリードするような director ではなく、違った視点から原子力発電について考えるきっかけとなるような質問をする facilitator の役に徹するようにした。また、生徒の「調べ学習」がある程度進んだ時に、専門家の方において勉強会を生徒と行う手配なども行った。半年にわたる活動を今振り返ると、生徒が身に付けた最大のものは「自ら求めた情報を批判的に検討した上で物事を客観的に判断し、最もベターな解決策を選ぶ力」だと思う。意見の対立がイデオロギーがらみになりがちな日本の原子力発電問題をみるにつけ、長期的にはこのような教育方法が広く日本で行われることが、この対立に関する何らかの打開策につながると思う。幸い、こうして身につけた力は他の社会問題を考える際にも活用できる。このような訓練の場がない日本にとって参考になる教育方法だろう。

489

氏名：四宮 英代（シノミヤ ヒデヨ） 年齢：62 歳 意見分野：7

概要：

数々の原子力発電事故以来、日本の原子力政策のあり方について関心を持ち、学習を重ねてきたが、事故の教訓を生かして、脱原発に軸足を移す時期ではないかと考える。

国の原子力政策の長期計画を一読し、抽象的できれい事が多く、過去の事故の教訓を真剣に受け止めてほしいという感想を持った。大半の国民は原子力の持つメリット、デメリットは知っているだろう。しかし、その常識は東海村の事故で吹き飛んだ。事故の顛末はあいた口がふさがらない虚偽とねつ造に満ちたものだったから安全神話は崩壊した。これを取り戻すには、長期計画案の内容では説得力に欠ける。安全は生命の根幹だからであるので、その後の対応の詳細な情報公開が望まれる。未だそれが解決されたとは思えないのに、現在問題があって稼動していない原発の運転再開や増設などがすすめられているが、不安と疑問を禁じ得ない。事故は経済効果が優先されて起きたケースが多いのに、原発の誘致にはすさまじいほどの札束攻勢があの手、この手で行われている事実がある。地域住民が、賛成、反対に分断され、経済活動や精神生活がむしばまれて、地方自治も危機に瀕して行く過程を核廃棄物の中間貯蔵施設が誘致されている種子島で見ている。これは単に種子島だけでなく、六ヶ所村をはじめ数々の原発施設で行われているレポートに詳細に述べられている。すさまじい札束攻勢の前に孤立していく人々の虚脱感や絶望感は深刻である。核施設が誘致されなければ、つましいながらも和やかであった生活が根底から破壊されている現実は痛ましい。このような政策遂行の手法の転換を求めたい。

長期計画案は、世界の趨勢である脱原発に背を向け、中止どころか増設の方向であり、エネルギー源の安定供給を原子力に求め、他のエネルギーの開発に積極的に取り組んでいない。原子力発電が今後どれほどのお荷物になるか、経済性、危険性をはじめ、事故のもたらす環境問題は戦慄さえ覚える不透明性があり再考すべき時だと考える。

490

氏名：柴田 美恵子（シバタ ミエコ） 年齢：26 歳 意見分野：6

概要：

日本政府の非合理的な核政策は、東アジアの近隣諸国を混乱させている。それはいくつかの近隣国に軍拡の口実を与えているので、政府は核政策を再考すべきである。

東アジアには、軍事紛争に発展するおそれのある要因がいくつか存在します。核兵器保有国である中国は、台湾との関係が懸念されています。北朝鮮のミサイル技術は、日本の安全保障にとって最大の脅威のひとつです。

国民を守る普通の国ならば、地域の軍拡を抑制しようと努めるのが当然です。しかし日本政府は逆に、非合理的な核政策によって、近隣諸国を混乱させています。それは、いくつかの近隣国に軍拡の口実を与えています。非合理的な核政策とは、たとえば、

- ・日本が核兵器を使用することは憲法に抵触しないと政府は明言している（たとえば1998年6月の参議院予算委員会で）。

- ・「非核三原則」には法的拘束力がない。むしろ、政府は三原則発表当初から秘密裏にそれを反故にしていることが、米国立公文書館の資料によって明らかになりつつある。

- ・2000年に国連で開催されたNPT運用検討会議において政府が主張した内容は、核兵器保有諸国が最終的に同意した声明よりも、核保有国の利益を代弁するものであった。

- ・米国エネルギー省エネルギー情報局の予測などによると、2020年における全世界のウラン需要は、1998年の同需要の8割以下に低迷し、その半分以上を日米仏の3か国で消費しているという。しかし政府は、ウラン供給が緊迫した場合に備えて、プルトニウムを生産すると主張している。

- ・日本は余剰プルトニウムを持たないと政府は主張している。しかし、国内にはMOX燃料加工工場が存在しないので、現在建設中の再処理工場で回収されるプルトニウムはすべて余剰となる。

こういった無分別な政策が近隣諸国の軍拡の口実に供される様子を見るのは、国民のひとりとして口惜しいかぎりです。現実から目を背けている長計に再考を促す所以です。

491

氏名：柴山 桃子

年齢：27 歳

意見分野：

概要：

今回の計画でも「核燃料サイクル」をやめようとししないそうなので、これを全て中止するよう要望する。

- ①プルトニウムを取り出す「再処理」をやめること。東海村の再処理工場（旧動燃、核燃機構）を再開しないこと。六ヶ所村（日本原燃）のも建設を中止すること。イギリスとフランスに、再処理委託の契約を更新しないこと（解約すること）。
- ②原発（軽水炉）での「プルサーマル」を行わないこと。イギリスとフランスに MOX 製造を発注しないこと。
- ③増殖炉「もんじゅ」を再開しないこと。「ふげん」も即廃炉にすること。
- ④海外からウラン燃料を輸入しないこと。特にオーストラリアのジャビルカに、新たな鉱山を掘らないこと。
- ⑤使用済み核燃料は、一時原発の敷地内で冷却管理しながら、処分方法を考えること。それが決まるまで、原発の運転と新增設を行わないこと。高レベル廃棄物も地下深く埋めないこと。
- ⑥原発を輸出しないこと。

492

氏名：渋井 信善（シブイ ノブヨシ） 年齢：45 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電というシステムは、電力資源としての有効性よりも放射能汚染の危険性の方がより大きいと考えます。いろんな観点から原発は推進していくべきではないと思います。

- ①原子力発電とは発電所だけのことではありません。ウランの採掘、精錬、輸送、加工、濃縮、燃料への加工、原発への運搬、そして発電、使用済み燃料の処分とさまざまな工程を経てウランという地下資源が高レベル放射性廃棄物に転換されていくシステムです。どの部分に問題があっても大きな放射能汚染の危険をはらんでいます。
- ②上記工程中のほとんどは JCO と同じく民間企業です。原子力発電においてはコスト面で企業側からは規制緩和がさげられたり、コスト削減のための努力がはられています。欧米ではこのコスト面からの原発撤退という事実もあります。ですから今年の東海村臨界事故も一民間企業の JCO がバケツを使っていたという表面上の問題ではなく、もっと根本の原発推進にひそむ問題を直視していく必要があります。
- ③プルサーマル計画については使用済み核燃料の中の放射能が普通の原発のものよりずっと強くなることや制御棒の効きが悪くなるなど、いろんな危険性がこれまでも指摘されています。
- ④これまでいろんな事実が内部告発により発覚しているという事実もあり、原発に関する情報は安全性と有益性ばかりがアピールされている。(原発をつくる際の配管溶接工事での検査データのごまかしや基礎工事の時の JIS 規定適合外の鉄筋の使用他)
- ⑤阪神大震災や三宅島を中心とした群発的な地震、鳥取県西部地震等、日本は世界有数の地震国です。もし原発のある場所で直下型地震が起きたらどうなるのでしょうか。
- 他にもさまざまな問題が考えられますが、日本でチェルノブイリ級の事故が起きれば日本は終わります。原発のあらゆる危険性をもう一度よく論議し、代替エネルギーの開発と省エネの推進を行ない、ぜひ日本も脱原発へ動いてほしいものだと思います。

493

氏名：島田 清子（シマダ キヨコ） 年齢：42 歳 意見分野：2

概要：

プルサーマル計画を放棄すること。

1999年高浜原発4号機のMOX燃料のデータ不正事件がおきた。関西電力、通産省、原子力安全委員会は、当初から「データ不正はない」と決めつけた。とりわけ、国の規制を行うはずの通産省、安全委員会は、自ら独自の調査等を行うこともなく、電力会社の主張のみを鵜呑みにした。なにもしなかったばかりか、データ不正を示唆する英国NIIの書簡をひた隠しにして、積極的にデータ不正を隠蔽することまで行った。このことに対する本質的な謝罪・反省はいまだ一切行われていない。

長期計画案では「国は適切な規制を行うことが重要である」と書かれてある。しかし、高浜4号機のデータ不正事件に照らせば、国には「適切な規制を行う」能力も意思も存在しないことが明らかである。そのことは、福島I-3MOX燃料について、電力会社に対して資料の公開も要求せず、電力会社の主張を鵜呑みにしている姿によっても明らかである。よって、高浜4号機データ不正事件を真摯に自己批判し、プルサーマル計画を放棄すべきである。

494

氏名：島田 典子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

国際社会にのりおくれぬよう独国を見本にして下さい。

プルサーマルをやめて下さい。

プルトニウム利用もやめて下さい。

再処理もやめて下さい。

もんじゅ運転再開も中止して下さい。

よろしく

495

氏名：清水 東（シミズ アズマ） 年齢：66 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は人類の手におえない放射性廃棄物を後に残す。その害は二酸化炭素による地球温暖化の比ではない。原子力は即刻止めるべきです。

原子力発電は、放射性廃棄物の処分場所がない事、廃炉の処分、過酷事故の制御不能な事など考えると、一刻も早く廃止の方向に政策を転換すべきだと思います。日本の政府や電力会社は原子力がないとエネルギー供給が逼迫すると言って、約4000億円のエネルギー開発予算の大半（90%）をこれに注ぎ込んでいる。こんなに予算をつぎ込んでも、原子力は日本の総エネルギー消費の10%程度しか賄っていない。この予算の使い方は世界的に見ても異常です。というのは、日本の原子力開発予算額は、日本を除く先進7カ国（G7）の原子力開発の予算の総合計（アメリカ、フランス、ドイツ、カナダ等々の予算の合計）の2倍以上だからです。この事実を異常と思わない人はいないでしょう。原子力がなくても他の代替エネルギーがあります。2~3例を挙げましょう。都市や工場では天然ガスを使ったコージェネレーションを導入すべきです。こうすれば火力発電では効率が40%のものが（原子力では30~35%）、総合エネルギー効率が70~80%にあがります。つまり一次エネルギー消費が半分で済むわけです。次に家庭で太陽熱温水器を設置することを勧めます。イスラエルのように7~80%の家庭に普及すれば、日本全体で原子力発電機10基分の節約になります。ソーラーハウスにすればその10倍の効果があります。1978年にアメリカでは、自然エネルギーで発電した電力を、電力会社に買い取りを義務付けるパーパ法を成立させました。それから約十年後、カリフォルニア州1州だけでも150万KWの風力発電大国になりました。ドイツでも91年に同様な法律を成立させ、99年には450万KWの風力発電大国になりました。わが国の代替エネルギー開発の遅れを取り戻すべく、原子力開発予算を半減して他のエネルギー開発の分野にまわすべきです。

496

氏名：清水 孝彰（シミズ タカアキ） 年齢：28歳 意見分野：2

概要：

使用済燃料を再処理してプルトニウムを抽出し、プルサーマルや高速増殖炉で利用する、核燃料サイクル施設は推進すべきでない。ワンスルーで永久管理とすべきである。

最近は、各原発サイトに貯まりつつある使用済燃料を当面どう処理するかが大きな問題となっている。使用済燃料プールが満杯に近い原発も多くなっているため、プールのみを設置したり、原子炉の増設を口実にしてプールを増設したり、あるいは中間貯蔵と称して六ヶ所村へ運び出したりしているが、これでは単に問題を先送りすることにしかない。

長期計画案では、核燃料サイクルを確立し、使用済燃料を再処理してウラン・プルトニウムを有効利用していくことを基本的考え方としている。しかし、抽出したプルトニウムをプルサーマルで使用する考え方は、高速増殖炉の開発が破綻したことから出てきた場当たり的な発想であり、およそ有効利用とは言えないものである。また、再処理により発生する高レベル廃棄物の最終処分地もはっきりしていない。従って、長期計画案にあるような核燃料サイクルの基本的考え方は改め、六ヶ所村への再処理工場の建設・操業は中止すべきである。

現状は、使用済燃料を六ヶ所村へ運び出す口実として再処理を行うこととし、そこで抽出された余剰プルトニウムを消費する手段としてプルサーマルが計画されているかのような感じすら受ける。プルサーマルは、ウラン用の軽水炉に燃焼特性の異なるプルトニウムを強引に混ぜて燃やすものであり、危険が大きい。また、高速増殖炉の実用化もすべきではない（というより、不可能と考える）。プルトニウムを消費する手段を無理やり考えるぐらいなら、始めから再処理自体をやめ、プルトニウムを作らない方向に転換すべきである。

原発を将来的に全廃していくという前提が合意されれば、操業中の原発の使用済燃料は再処理せず、ワンススルーとして各サイトのプールで永久管理することで止むなしと考える。

497

氏名：清水 孝彰（シミズ タカアキ） 年齢：28 歳 意見分野：2

概要：

原発を引き続き基幹電源に位置づけ、最大限に活用していくという長期計画案の基本方針には反対である。原発は将来的に全廃を目指すべきである。

原発を基幹電源として活用していくのは、主に以下のような理由から、困難と考える。

- ①事故を起こしたときの被害は取り返しのつかないものになる。世界各地の原発事故でそれは明らかである。
- ②事故を起こさなくとも、原発内部の労働者は日々被爆しており、周囲にも少しずつ放射能を撒き散らしている。
- ③使用済燃料の行方に目処が立たないまま、各原発サイトのプールに貯まり続けている。
- ④ウラン燃料鉱山や放射性廃棄物処理施設は限られており、核燃料や放射性廃棄物の輸送に伴うハード・ソフト両面の対策が、輸送の度に問題となっている。
- ⑤原発が安定した電源となりうるのは、高速増殖炉が実用に供され、ウランが有効利用できるようになり、同時に高速増殖炉の使用済燃料を処理する仕組みが確立された時である。今のところそれは夢物語に過ぎない。
- ⑥経済性については、原発立地に伴う交付金や核燃料・廃棄物輸送に伴う経費など二次的なものを含めれば、非常に悪くなる。

今回の長期計画は、原発を将来的に全廃していくという基本方針に大きく方向転換し、それを前提として各論を展開していくものとすべきである。核燃料サイクルは中止し、操業中の原発は段階的に廃炉とし、跡地を決して原発用地にしないことが必要である。これにより、プルサーマルや高速増殖炉も不要となる。

再生可能エネルギーについては、「補助的水準を超える役割は期待できない」と始めから決めつけるのではなく、原発の予算と同等のお金をかければ、進展は十分可能である。高速増殖炉よりもずっと現実性が高い。省エネルギーについても「進展は困難」として片付けてしまうのではなく、TDMや都市構造面からの交通需要調整など、運輸部門のエネルギー削減に自治体レベルで取り組み始めているので、国としても支援してほしい。

498

氏名：清水 孝彰（シミズ タカアキ） 年齢：28 歳 意見分野：3

概要：

もんじゅの運転再開、高速増殖炉の研究開発はもはや破綻しており、公共事業として継続することは認められない。もんじゅの早期運転再開は撤回し、廃炉とすべきである。

高速増殖原型炉「もんじゅ」の早期運転再開は撤回すべきである。「もんじゅ」は早期に廃炉とし、高速増殖炉の研究開発もやめるべきである。

欧米など先進各国が高速増殖炉から手を引き、日本でもついに1995年12月に「もんじゅ」がナトリウム火災事故を引き起こした。以来、運転しないまま、炉の維持だけのために500億円もの税金が注ぎ込まれている。

もんじゅ運転に反対する署名が全国から100万人以上集まっていること、今のまま動かさないことを求める署名を福井県内だけで20万人以上集まっていること、多くの地方議会でももんじゅ事故の徹底研究や運転中止の決議が上がっていることを考えれば、もんじゅ運転再開はこれら多くの声に対する裏切り行為と言わざるを得ない。

長期計画案には、高速増殖炉のメリットのみが記述されており、デメリットが何も記述されていないのは問題である。配管が薄く複雑で、地震に弱いこと、高速中性子でプルトニウムを核分裂させるため、核暴走しやすいことなど、多くのデメリットも示す必要がある。そうでなければ、高速増殖炉についての正しい判断が下せない。

福井の「ご意見を聞く会」では、「新型転換炉は民間事業なので研究開発が中止されたが、高速増殖炉は公共事業なので、国が責任を持って研究開発を継続する」と言う委員の説明があった。だがこの論理は、一度始めた公共事業は絶対中止しないという官僚の悪いシステムそのものである。無駄な投資をする以前に、今の内にやめてしまった方が損失は少なくて済む。諫早干拓や吉野川・長良川河口堰、整備新幹線、高速道路など、多くの国民の批判を浴びている公共事業と同じ論理で「もんじゅ」を運転再開してはならない。

499

氏名：清水 恒子（シミズ ツネコ） 年齢：65 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は地球温暖化を解決せず、環境を破壊し、放射性廃棄物という負の遺産を残す。脱原発への政策転換を願う。

（策定会議における審議の経緯）には、その構成は従前の長期計画の審議に比べ広範多岐にわたり、原子力政策円卓会議での議論なども踏まえ、幅広く国民の声を反映する事に努めた、とあるが信じがたい。（案）全体から、原子力開発利用の推進が動かせない前提になっているという印象が強く、根拠が不十分で納得出来ない。例えば、原子力発電が1／3を超える電力を供給しているというが、水力を45%、火力を80%に押さえている為であって、誤解を招きやすい。また、原子力発電は、発電時には二酸化炭素を出さないが、発電所の建設、ウランの採掘から濃縮・輸送、廃棄物管理、原発の解体などの行程で温室効果ガスを排出する。また原発で発生する熱のうち電力になるのは約33%で、67%は温排水として環境に捨てられ、さらに送電量の8～10%がロスという廃熱となって地球の温暖化を進めている。

燃料電池の研究開発など多様な可能性の追求や、環境問題の解決に向けて積極的に取り組む事、社会を持続可能な発展ができる循環型社会に変える為に様々な施策を着実かつ継続的に進める、と述べている事には全く賛成である。しかし、効果が現われる迄に時間を要すると言って消極的になり、並行して原発を引き続き基幹電源に位置付けるとしているのはおかしい論理である。時間を要するからこそ、一刻も早く政策を転換しなければならないのである。原子力発電は（高速増殖炉サイクルも）循環型社会とは全く相容れず、膨大な放射性廃棄物・廃炉を「負の遺産」として、子孫に残す事になる。

核反応は星の世界での現象で、人類（生物は全て化学反応によって生存している）は「核」と共存出来ない。

「核開発」は限られた医療のみに止め、勇気ある撤退を決断すべき時である。今ある「核」の後始末だけでも大変な事である。その為の研究も研究者の育成もしなければならない。「負の遺産」を少しでも減らす為に。

500

氏名：清水 義久（シミズ ヨシヒサ） 年齢：71 歳 意見分野：2

概要：

エネルギー源の長期安定確保と環境への影響軽減のために原子力発電は必要で、それをより確固たるものにする技術開発の推進と、国民の合意形成に向けての努力が望まれる。

エネルギー源の長期安定確保は、国の安全保障を担保する重要な要素であるが、我が国のエネルギー事情は、資源の輸入依存度が極めて高く非常に脆弱な基盤の上に置かれている。原子力発電は、資源の入手先の多様化をもたらし、相手国の政情も安定し供給安定性に優れている。またエネルギー密度が高く備蓄も容易で、エネルギーの長期確保に寄与している。今後高速増殖炉の開発実用化を進めることは、ウランの利用効率を高め、さらに長期にわたりエネルギーを得ることが出来る。技術力による準国際エネルギーの確保につながる。現在我が国では、総発電電力量の約 1 / 3 が原子力発電によって供給されており基幹電源の 1 つであることは事実として認められねばならない。

発展途上国の人口増加、生活向上に伴うエネルギー消費の増加は地球環境への負荷増加を加速し、地球規模で早急な対策が求められているが、原子力発電は温室効果ガスを排出せず環境への負荷は少ない。放射線、放射能漏洩の可能性を考慮した安全確保を前提に問題解決の 1 つの選択肢となり得る。将来にわたって持続した経済成長を支え、環境への影響を可能な限り低減するためには、今後も安全性の向上と理解促進を計りながら、原子力発電を継続して進める必要があり、このためには核燃料サイクルの確立が求められる。当面する「もんじゅ」の運転再開、「MOX 燃料」利用には、ひろく情報を公開し国民の理解を求めて行く必要がある。更に、濃縮、再処理、廃棄物処理等についても情報を公開し、理解を得なければならない。このように情報公開がなされたとしても受手側にも的確な判断力が求められ、長期的視点にたった教育も重要である。

501

氏名：清水 目 清（シミズメ キヨシ） 年齢：68 歳 意見分野：2

概要：

化石燃料による公害が言われ、これにかわるのが原子力発電だと言うが、放射性廃棄物で別の形の公害が出される原発の新・増設はすべきでなく、段階的に縮小するべきである。

(1) 今、世界的に脱原発に向って進んでいるし、商業用再処理も同様である。これは放射性廃棄物と人間は共生できないことがみんなが知って来たからです。

(2) これに変わるクリーンな自然エネルギーの開発に力を入れるべきです。太陽光・風力・地熱・バイオ・小型水力、更に今、急速に開発の進んでいる燃料電池（発電）等の組合せで安定した大量の発電が出来ると思う。このため国は原発に向けて出していた予算をこちらに廻すべきです。

(3) 危険の大きい原子力施設は分散するべきです。放射性廃棄物も同様です。しかし青森県六ヶ所村には全国の原発のあらゆる種類の核のゴミが一極集中で持ち込まれています。強く反対致します。核燃サイクル計画は中止撤回するべきです。

最後に――地域・人間の未来に負の遺産を残すべきでなく、原子力長期計画もその事を考えて進めてほしいと思います。

以上

502

氏名：下館 洋子（シモダテ ヨウコ） 年齢：46 歳 意見分野：7

概要：

長期計画には、原子力政策の見直しも盛り込んでください。

次々と事故が起こり、地元住民をいつも不安にしている原子力。安全と言って、立地要請され地域振興の名の下に、住民の意思を無視し建設され続けるのは、いつも過疎の地域です。世界の流れも、高速増殖炉を撤回し、脱原発に向かっている中で、日本だけが原子力推進を取り続けていることに疑問を感じます。

この度の、長期計画に対する意見募集ですが、案を読んでもみると、原子力推進がはじめにあって、それをどうしようかという内容。（何か変ではないですか。）原子力について議論をし尽くせば、原子力の危険性は絶対避けて通れないはずです。そこで、「長期的に原子力を見直して、次世代のエネルギーをどうしよう」という計画なら、とても理に適った長期計画だと思います。

危険なものは危険と認めて、次の方策を見出すことが大切ではないでしょうか。犠牲者を出しても、何の反省もなくまた推進し続ける。事故が起これば重大な事態を招くことを知っていても、“安全”と言い続ける。これが本当に次世代の事を考えた政策と言えるのでしょうか。

わたしは、原子力から撤退し、クリーンエネルギー、再生可能エネルギーの開発、研究に重点を置いた長期計画が策定されることを望みます。後で後悔しても遅いのですから。

503

氏名：下山田 富戸 （シモヤマダ トミコ） 年齢：45 歳 意見分野：1

概要：

子供たちの未来に関わる重大なことが、どうして反対派と推進派の議論となり、多くの国民が無関心ととられてしまうのでしょうか。本当に無関心なのでしょうか。

はじめに、この度の意見募集に関していろいろご尽力されている皆様に心から感謝いたします。

私は福島県原発から30KM圏内に住んでいます。夫と夫の父母、私の母、子供2人と犬、猫、うさぎが家族です。庭ではほんの少し野菜も作っております。

福島県で行われようとしているプルサーマル計画に対して、MOX燃料の安全性を問う差し止め裁判が去る8月9日福島地裁に提訴されました。新聞報道によれば、反原発団体が、国と事業者に対して起こした行動のようにみうけられます。では県民は、反原発でない人はどうなのでしょう。情報のあふれた現代で、原発に対して不安を感じず生活しているのでしょうか。私は反原発でも推進派でもありません。しかし、けして無関心ではありません。子供たちの将来を考えると無関心ではいられません。多くの人がそうなのではないのでしょうか。ところが、どう意思表示したら良いのか、判らないのです。反対派、推進派の議論ではなく、どちらの側の意見も聞きたいのです。私達の生活に大きく関わるエネルギー問題に対して確かな情報が欲しいのです。日常生活の中で電気を使用していながら、電源について真剣に考えられておりません。脱原発で行くのか、原発ありきで行くのか、私達国民は選択しなければならないこの時期に、ある一部の情報を抜き出した情報ではなく、たしかな情報を国民にください。多くの国民をまきこめるような情報の提供と公開をお願いします。本当の事を事実を事実として伝えて行く努力をあきらめないで行ってください。いろいろな方策があると思います。

504

氏名：下山田 富戸（シモヤマダ トミコ） 年齢：45 歳 意見分野：1,2,3,6,7

概要：

国策のエネルギー政策であるのであれば、本腰を入れて国民の未来を考え、国民の理解を得て進めて下さい。

寄せられた意見がどれだけ公正に審議に反映されるのか疑問ですが、募集の趣旨を信じ、願いを込めて応募します。座長代理の森嶋さんは、原子力資料情報室が主催したシンポジウム「新長計を問う」で「けして原子力ありきではない」とおっしゃっていらしたが、長計案を読む限り、どうしても、はじめに原子力ありきの感をぬぐえません。いただいた長計案にはどうして策定委員のお名前がないのでしょうか。こんな大事な計画なのですから、どのような方々によって審議されているか公表すべきではないでしょうか。青森の「ご意見をきく会」へも往復14時間かけて出席しました。しかし、原子力推進に対してはまったく納得いくご意見を委員の方々からおききすることはできませんでした。国策ということでの、五里霧中の見切発車はやめて下さい。これまでの情報公開、提示はけして内容がまちがっていないのですが、かんじんなことが、公開、提示されていません。リスクこそ、きちんと公開、提示すべきです。テレビ等を通じて推進派と脱原派の議論を国民に提示して下さい。

猛毒の廃棄物を未来の人々に押しつける気はまったく有りません。電力の自由化、新エネルギーを考えると、原子力発電、高速増殖炉は時代遅れです。ましてや、幼児が、だだをこねている様なプルサーマル計画などもってのほかです。与剰のプルトニウムは持たないという、国際社会からしても、プルサーマル計画は中止すべきだと思います。

急激な脱原発社会でなくても、段階的な脱原発を考えた長計となることを望みます。

なによりまして、重大事故を未然に防止するために、原子力安全行政を推進機関から分離、独立させるべきと考えます。

持続可能な社会をめざし、できるかぎり省エネルギーの生活に努めて行きたいと思います。

505

氏名：荘加 幸蔵（ショウカ コウゾウ） 年齢：39 歳 意見分野：1

概要：

国民は原子力を必要としていない。

危険な原子力は日本国民には必要ないとおもいます。本当に必要であれば東京や大阪など大都市に立地すればいいのではないですか？それが出来ないのはやはり危険だからなのではないでしょうか。日本中どこにでも人は住んでいます。立地できる場所などないと思います。

506

氏名：荘加 幸蔵（ショウカ コウゾウ） 年齢：39 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電と核燃料サイクルは危険です。今すぐやめてください。

原子力発電と核燃料サイクルはとても危険です。原子力発電はいますぐやめ、より安全な風力発電にするべきだと思います。放射性廃棄物の処理方法もないそんな無策なエネルギーはいらないとおもいます。危険すぎます。

507

氏名：荘加 幸蔵（ショウカ コウゾウ） 年齢：39 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉は危険です。今すぐやめるべきです。

高速増殖炉の核反応温度は非常に高いと聞いています。ただでさえ危険なのにすぐにでもやめてください。フランスでも「もんじゅ」と同型のスーパーフェニックスを停止しました。日本もどうか停止してください。

508

氏名：莊加 幸蔵（ショウカ コウゾウ） 年齢：39 歳 意見分野：6

概要：

核兵器はこの地球に必要ない！

核兵器を持っている国に断固核廃絶を日本国が訴えるべきです。インドやパキスタンだけをひなんするのではなく、すべての核兵器を所有している国に核をやめるべきと言うべきです。日本は2度原爆を落とされている国なんです。核兵器のない平和な世界を！

509

氏名：東海林 勤

年齢：67 歳

意見分野：1, 2, 3, 6

概要：

脱原発へと方向転換せよ。①原子力エネルギーは循環型社会に不適。②放射能廃棄物処理にこそ力を注げ。③労働者被曝こそ問題の原点。④プルトニウム利用計画を全廃せよ。

- 1.この計画案は原子力が「持続可能な発展」を支える基幹エネルギーであり、循環型社会を目指すには最適という前提に立っている。しかし既に国際社会では、循環型社会を目指すには「持続可能な発展」を求めるかぎり不可能だ。「持続可能性」にこだわるなら「持続可能な社会」を求めよ、という議論と政策に進んでいる。原子力政策は右肩上がりの経済発展を支えてきた。持続可能な循環型社会はそのような経済発展とは相容れないし、したがって原子力エネルギーは循環型社会の基幹エネルギーとはなりえない。
- 2.原子力エネルギーは最近までバックエンド対策をないがしろにしてきたからこそ成り立ってきた。しかし、今日はバックエンド処理待ったなしの状態となり、その安全な対策も見出されず、今後途方もない危険を生む放射性廃棄物の環境負荷は拡大する一方である。にもかかわらず「原子力発電は環境負荷が少ない」とは、理解に苦しむ。しかもこの計画案は廃炉という重大な問題に触れていない。また原発が二酸化炭素排出削減に有利であるというが、ウラン採鉱から原発解体・管理の工程でおびただしいCO₂を排出することを考慮すべきである。
- 3.本案は被曝労働者に関してはごく一般的に安全管理体制確立などを説くが、被曝労働者の状況は深刻である。省エネ・新エネ推進、電力自由化、原発老朽化と無理な延命、原発産業斜陽化とコスト削減等の圧力で労働者の危険は増している。このことに触れないのは、原子力産業の非人間性を自ら認めるに等しいのでは?!危険は周辺住民に広がる(JCO 事故)。しかも日本列島は新たな地殻変動期。日本総被曝も単に杞憂とは言えない。労働者被曝の問題を原点に据えて、危険を正しく認識せよ。
- 4.危険を現実的に据えれば、プルトニウム利用計画を全廃し、例えばドイツのように脱原発へと方向転換するほかない。重要な核不拡散の貢献をこの世に道はない。

510

氏名：松寿 誠（ショウジュ マコト） 年齢：48 歳 意見分野：1

概要：

国民は原子力のマイナスイメージ情報ばかりを入手してる。行政は原子力の重要性をよく説明すべきである。また政治の場で原子力問題を討論すべき時が来た。

エネルギー問題には世界各国がいろいろの対策を行っている。各国は自国のエネルギー事情に基づいて発言を行っている。日本は他国の主張に動かされず、日本のエネルギー事情をもとに判断を行うべきである。日本には資源が少ないので、原子力の利用以外の方法でエネルギーを長期間にわたり安定的に確保することは難しい。化石燃料だけでも、自然エネルギーだけでも、日本の経済を維持することはできないことは明白である。それなのに原子力の重要性を行政はあまり強く主張していない。正しい情報を得ることができず、状況を理解できなければ、自然エネルギーのみによってエネルギー問題を解決していくことがとても良い方法に思えてくる。原子力によって発電された電気を利用しながら、心情的に原子力の利用に反していて、何の不思議も感じなくなっている。雪印の食中毒事故が発生しても、「夏は牛乳を飲むことを止めるべきだ。」と主張した人は当然いなかった。なぜJCOの事故によって原子力の推進にブレーキがかかってしまったのか。

従来、原子力が政治の問題になるのはある地方のレベルでの原子力施設建設に関連するケースのみだった。国レベルの政治の場で議論を開始すべき時になっているのに、これに触れず、ただ成り行きに任せている。リーダーシップなしに原子力のような大きな問題を進められない時代になっているのに、対策が打てていない。国民は原子力の拡大に反対するムードに浸っているように見える。

原子力だけでエネルギー問題が解決するわけでもない。原子力を用いることは選択肢のひとつであり、他に良い方法があればその方法を採用しても良い。いろいろの手段のベストミックスを見つける努力を継続すべきであり、又そのような努力を行っていることを行政は国民にPRすべきである。

511

氏名：松寿 誠（ショウジュ マコト） 年齢：48 歳 意見分野：2

概要：

日本は核燃料サイクルの技術を維持・推進し続けるべきである。放射性廃棄物の問題は正しい管理を行うことで解消できることをよく説明すべきである。

核燃料サイクルは非常に大きなシステムであり、これを何から何まで日本のみで完結させて実施しようとすることは経済性の点で問題がある。六ヶ所の再処理システムでの高額な建設費用を考えると、同様のシステムを何ヶ所も作るわけに行かないことは理解できる。しかし技術を維持し、開発を継続することは日本にとって意味のあることである。技術を持つことによって、政治的にも、さらには経済的にも自主性を保つことが出来る。技術を持たずに金を支払って依存するのみでは、日本のエネルギーの主導権を外国に奪われてしまう。

核燃料サイクルには多量の放射性廃棄物の処理の問題が付随するが、放射性廃棄物の問題は、国民の理解を得るところまでの説明が出来ていないように思う。なかなか難しいところではあるが、石油でも石炭でも廃棄物処理にはいろいろの問題（CO₂の問題、石炭を燃やすことによる放射性気体廃棄物の問題など）を抱えており、考え方によれば原子力の方がきちんとした管理を行うことが容易ともいえる。原子力が相対的に安全な技術であることのPRを行政は積極的に行うべきである。正しい情報が国民に伝わらないため、政府がこそこそとごまかしているというような印象を国民に与えているのではないだろうか。

512

氏名：松寿 誠（ショウジュ マコト） 年齢：48 歳 意見分野：4

概要：

加速器、核融合などの研究開発は人類の夢であり、国際的な期待がかかっている。国際的な貢献を行うことの少なかった日本は開発のリーダーシップをとるべきである。

加速器、核融合などの分野は人類としての夢があり、研究を続けることに国際的な期待がかかっている。しかし研究の実施には高額な費用がかかる。したがって、これらの研究を推進することは、その費用を負担することの出来る先進国の責任である。加速器、核融合への費用の支出は経済の合理性だけを考えるととても実施する意味を見出せないが、従来から日本はこの分野で技術的な成果を出しつづけて、開発の進展に大きな貢献をしてきた。今後ともに世界的な貢献が出きる、日本として数少ない分野と思う。

これらの研究の進展には国の資金支出が不可欠である。これらの費用は継続的に確保されないと研究は止まり、このような状況が続くと新たな人材の補給が行えず、短期間のうちに研究体勢までが崩れる。その時の経済状態で研究費用を増やしたり、減らしたりすることは、将来の研究開発の進展に禍根を残すのだが、最近はやや支出金額が減少しているように見える。

今後は国際的な協力なしに巨額の研究費のかかる技術の研究継続は出来ない。アメリカが参加しないなら、アメリカについて経済力のある日本がリーダーシップをとるべきである。日本は技術的な優位性を持っており、リーダーシップを取ることは難しいことではない。

513

氏名：庄山 静夫（ショウヤマ シズオ） 年齢：47 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電所と共に生活している私は、現在の原子力に対する是非論について疑問を感じる。国民一人一人が正しい知識を持って確固たる自分の意見をもち論議して欲しい。

私は、関西電力（株）の美浜原子力発電所のある丹生という地区に住んでいます。生まれも育ちも丹生ですので、当然、発電所ができた30年前、建設時期からだと30数年前から、原子力発電所を隣人としてきたわけです。

発電所ができるまで、丹生という地区は、陸の孤島とまで言われたような所だったわけで、それが現在では道路も良くなり、下水道もありで生活に不便というようなことは全くとはいませんが、殆どが解消されました。

子供時代から現在まで、原子力発電所があって当然というような生活をし、また発電所による地域復興と言う恩恵も得てきた立場からこれからの原子力との関わり合いについて思うところを意見とさせていただきます。

原子力の必要性については、代替エネルギーというようなものもありますが、生活の基盤を支えていけるほどのものはなく、温暖化の問題あるいはエネルギーのセキュリティという面からも、今後ますます必要になってくることは明白であり、その一端を担う美浜発電所を地域として支えていることには誇りさえ感じています。

原子力について批判的な立場の方もいらっしゃいますが、私の立場から言えば非常に悲しい思いです。確かに現在に至るまでのいろいろなトラブルもありましたが、それは、機械としての宿命という程のもので、住民として、不安感を感じたようなことは一度もありません。それを新聞等の報道だけで批判的になる方も沢山いらっしゃるということで、是非、発電所を実際に見て、勉強して自分の意見を持って頂きたいと思います。

原子力の将来については、一部の人間で論議するのではなく、国民一人一人の問題として論議すべきであり、そのためにも、偏った知識を持つのではなく、自分で感じ、勉強をしてしっかりとした意見を持てるようにして頂きたいと思います。そのためには、次代を担う子供達も正しい知識が得られるように学校教育にもエネルギー問題を取り入れる等のことも考えて頂きたいと思います。

原子力発電所があって当たり前と言う私からすれば、原子力の是非については賛成派、反対派というような議論ではなく、正しい知識で家庭で話し合えるような日本になってもらいたいと思います。将来の日本のために。

514

氏名：白石 忍（シライシ シノブ） 年齢：37 歳 意見分野：6

概要：

脱原発

・原子力発電はやめて下さい。・核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。・プルトニウムの使用はやめて下さい。・本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。・全ての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。（JCOの臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生）・使用済みの核燃料の再処理はやめて下さい。（東海村の再処理工場は火災を起こして、現在操業停止中）

515

氏名：白川 正広（シラカワ マサヒロ） 年齢：44 歳 意見分野：2

概要：

商業用発電炉、試験研究炉、核燃料サイクル施設等の原子力施設の廃止措置は、必ずしも、その設置者の責任で実施することに限定せず国として一括管理推進すべきである。

商業用発電炉、試験研究炉、核燃料サイクル施設等の原子力施設はいずれも国民の必要性に応じて、その役割をになってきたものである。役目を終えた各施設に係っている人材は、必ずしも、廃止措置を安全確実に実施するのにふさわしい経歴の持ち主ではなく、原子炉やそれぞれの施設の管理者、オペレータ、研究者である。将来、安定的に原子力分野を育成するためには、原子力にとって必要不可欠でありながら、特殊分野であり、かつ、最終処分までを含めれば、多大な費用を必要とする廃止措置は、極力、国の費用、国が育成した人材、あるいは国の専門機関で実施すべきである。このように、国がバックエンド分野について責任ある処置をとることにより、電力会社あるいは原子力開発関係の機関は、安心して、本来の高品質の発電や原子力の安全確保に必要な研究に没頭できるようになり、ひいては、国民も安心して、原子力行政に信頼を寄せることになると思う。これを中途半端に「設置者の責任において」とすることによって、本来、別の分野では優秀な成果をあげることが可能な人材と費用をふさわしくない分野に費やす必要が生じるだけでなく、結果として、安全管理レベルがまちまちなものになってしまうおそれがある。廃止措置がある一定の水準で達成されなければ、上流側の核燃料サイクル分野を推進したくても国民から拒絶反応を引き出す結果になってしまう。以上、長計では当然のこのように記載されている「その設置者の責任で」という箇所について、本来、誰が実施するのが妥当なのかの議論を含めて再検討をお願いしたい。

516

氏名：白川 正広（シラカワ マサヒロ） 年齢：44 歳 意見分野：6

概要：

廃棄物の処理処分問題は、日本一国で解決するのではなく、原子力の今後の推進のために、ロシア、韓国、中国などの周辺諸国と協力して解決すべき問題である。

核燃料サイクルから当然発生する放射能を含んだ廃棄物の処理処分は、原子力の推進のためには避けてとおれない問題である。この問題は、今後とも原子力を推進する方針を持っている各国共通の課題である。ただし、国土の狭い日本、韓国、台湾などが一国内で廃棄物処分をするとなると、別々の施設が必要となり、非常な費用増加をまねくおそれがある。近隣諸国にとっても、地震の多い日本に、今後、数百年の管理が必要な廃棄物の処分を委ねるのは危険きわまりない、という印象を与えることになる。一方、目を近隣に向ければ、ロシア、中国のように国土が広く、人口密度の低い地域がある。これらの国とは、今後とも長期にわたり友好関係を維持すべきであり処理処分を委ねる際の必要な費用を各国間で合意を得れば、廃棄物がある国・地域に集中して保管・処分することは合理的と考えられる。とにかく、国内に処分場を建設しようとする安全を名目にした過剰設計、あるいは、地域住民の過大な賠償請求という現実がある。何が何でも国内で処分することが、日本国民あるいは、周辺諸国にとって理想的なものでもない。むしろ、検査である程度成果をあげているように、国際的な監視のもとで、特定の地域に国際協力核廃棄物処分場を設置することを真剣に検討すべき段階にきていると考える。それには、「我が国の高レベル廃棄物処分政策」というように最初から「我が国」に限定せず、グローバルな視点で問題を検討していただきたい。

－以上－

517

氏名：代谷 誠治（シロヤ セイジ） 年齢：53 歳 意見分野：4

概要：

研究炉には、加速器中性子源だけでは代替できない長期的観点からの役割があることを考慮し、施設・設備の新設を含めて充実を図り、燃料サイクルの課題に対処する必要がある。

研究炉に関する記述のあることは評価できるが、十分ではない。研究炉については、平成5年3月に科学技術庁「研究用原子炉に関する検討会」において「研究炉の利用の在り方とその活性化方策について」と題して検討された経緯がある。また、「大学における研究用原子炉の在り方について」は、現在、文部省学術審議会特定研究領域推進分科会原子力部会において、学術研究推進の立場から、研究炉の整備の考え方について審議中である。これらの検討からも研究炉の有用性は明らかであるが、有用性の理解とともに、あるいはそれ以上に研究炉の燃料の確保と使用済燃料の扱いなど核燃料サイクル関係の課題が切実な問題となっている。米国は2006年までに使用したものしか引き取らないと言っており、このままでは日本の主な研究炉は運転停止せざるを得ない。（原研において研究炉よりも核燃料を使わない統合計画の加速器中性子源への期待が高まっているのもこのことと無縁ではない。）長期計画においては、これらの問題を直視する観点からの記述が望まれる。例えば、第2部第4章3-1の最後の段落「学術研究や基礎・基盤研究、医療、人材養成等に大きな役割を果たしてきた研究用原子炉については、…、高濃縮度のウラン燃料の米国への期限内の返還を含め早急に検討を行うことが必要である。」を「革新的原子炉等の原子力のエネルギー研究は核燃料を使うシステムなくしては成り立たない。学術研究や基礎・基盤研究、医療、人材養成等に大きな役割を果たしてきた研究用原子炉については、我が国の原子力開発利用における長期的観点から、その役割を踏まえて新型の施設・設備の設置をも視野に入れ、充実に努める必要がある。その際、その燃料の確保、使用済燃料の取扱いについては、数年後に迫った高濃縮度のウラン燃料の米国への返還期限後の対策を国として早急に検討し、対処することが必要である。」と変更することが望ましい。

518

氏名：神坐 圭介（ジンザ ケイスケ） 年齢：42歳 意見分野：4

概要：

「革新的な原子炉の研究開発」については、「長期計画」らしく、国として、「何を、いつまでに、どの程度まで」を言及すべきである。

現在の軽水炉（米国技術）一辺倒の原子力発電には、基本的考え方等において重大な欠陥等があった場合に、全てに影響が波及し、リスク分散に欠けると考えます。

そこで、「革新的な原子炉の研究開発」は原子力政策としては非常に重要であり、国がリーダーシップを取って、推進すべきと考えます。

その為に、国として、「何を、いつまでに、どの程度まで」を言及すべきであると考えます。

－以 上－

519

氏名：新宅 裕行（シンタク ヒロユキ） 年齢：35 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はやめてください。

原子力発電はやめてください。原子力災害や放射能汚染がおそろしいです。

520

氏名：新宅 由紀子

年齢：37 歳

意見分野：1

概要：

一般の国民の声をぜひ真剣に聞く機会を増やして下さい。原子力発電は危険だからやめて下さい。高速増殖炉「もんじゅ」や使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。風力発電へ！！

99年の東海村の事故は、裏マニュアルと手抜きと言われているが、もっとも責任が重いのはそんな装置の使用を許可した原子力安全委員会と科学技術庁だと思う。

国民はそんな甘いチェックをしているのを知ったのだから、それ以降信用して欲しいと言っても無理です。

2000年1月1日も東京電力福島第2原子力発電所の最新システムにトラブルがあった。(原子炉内で核反応を調節する制御機の位置表示装置が3時間動かないまま運転した) この問題も政府の連絡や広報が大きく遅れた。

特に一番驚いたのは、原子力発電の事故で昭和60年当時で絶望的人数が400万人、被害額が国家予算の2倍というデータが1998年8月5日の環境新聞にあったことです。

ヨーロッパが原発を廃止(イタリア1990年全廃、オランダ2004年全廃、スウェーデン2020年全廃、ドイツも20年後全廃)

アメリカ、カナダ、イギリス、フランスは新規原発計画がないのです。フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止。

使用済み核廃棄物の安全な処理方法がないのならやめてほしいです。これ以上原発はいりません。それにかわるものとして安全な風力発電の開発を推進して下さい。

子供達に恐ろしい危険物を残すことが正しいのでしょうか? ぜひ良心があることを信じています。

私はこの美しい日本がずっと続くことが国民の気持ちだと思っています。

521

氏名：末田 一秀 (スエダ カズヒデ) 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

1 原子力発電は環境負荷が高い

第3章1－2「エネルギー供給を考えるに当たって」で環境負荷を最小限に抑えることとしているが、そのために原子力を持ち出すのは誤っている。原子力は、放射性廃棄物を考えると最も環境負荷が高い。

522

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

1 原子力に供給安定性はない

第3章1—3で供給安定性について述べているが誤りである。ウランは資源量で石油や石炭天然ガスに及ばず、「将来高速増殖炉等でウランを高い効率で利用できる技術が実用に供されれば」などという仮定を置かなければならないように、供給安定性はない。

523

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

- 1 原子力の現状でもデータ捏造やデータ隠しに触れるべき

関西電力のMOXなどでデータ捏造やデータ隠しが企業だけでなく通産省でも行われたことを踏まえるべき（イギリスからの手紙をいつ公開したか）

524

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

- 1 安全規制の体制を抜本的に改めろ

安全委員会は事務局機能の強化だけでは不十分である。独立した安全規制委員会とし、事故調査も第三者で行える体制を築け。また、安全規制の権限を地方自治体にも付与せよ。

525

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

1 防災体制の記述は不十分

「万一事故が発生した場合に備えての防災計画の整備」がなぜ今になっても出来ていないのか検証し、改善策を示さなければ、長期計画の意味はない。

526

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：2

概要：

2 放射性廃棄物は処分できない

法律ができて、高レベル廃棄物が処分できる保証はない。各国で計画はあってもうまく出来ているところはない。

長期計画ですべきことはこれ以上高レベル廃棄物を生み出し続けてもよいか検討することである。

527

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：2

概要：

2 プルサーマルには経済性も必要性もない。

余剰プルトニウム処理のためのプルサーマルに無理な理屈を付けても誰も信用しない。

528

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：2

概要：

2 再処理の必要性はない。

プルトニウムが余剰になっている現在、再処理の必要性がないことは明らかである

529

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：2

概要：

2 中間貯蔵はまやかしである。

使用済み燃料の発生予想量と再処理能力を考えれば、貯蔵が「再処理までの時間的な調整」というのはまやかした。いったん入れれば取り出す余裕はない。
何年間中間貯蔵するのか数量的に説明できるのなら説明すべき。できっこない。

530

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：2

概要：

2 高レベルは 30～50 年の貯蔵では処分できない

旧動燃も条件によっては30年では処分できないと認めているではないか。

531

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43歳 意見分野：2

概要：

2 クリアランスレベルの設定は危険である

安全性が保証される見込みはない。国民合意が出来るとも思えない。方針を撤回すべき。

532

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：3

概要：

3 もんじゅの運転再開反対

発電プラントとしての信頼性などあの事故を起こして今更実証できない。廃炉にすべき。
「実用化に向けた展開」の項で炉型選択と書かれているように、もんじゅをやっても意味がない。

533

氏名：末田 一秀（スエダ カズヒデ） 年齢：43 歳 意見分野：6

概要：

6 プルトニウムが余剰になっていることを認めろ

毎年、備蓄量が増えつつけていることでも余剰は明らかである。

534

氏名：末広 祥一（スエヒロ ショウイチ） 年齢：32 歳 意見分野：1

概要：

原子力は言葉が難しいから分かりやすい言葉で伝えなければならないという言い訳的な発想から脱皮して、本当の必要性が感じられる計画案を作成する必要があると考える。

本計画全体では、殆どが”〇〇が必要である。”で結ばれている。先に計画ありきではなく、先ず”必要性”ありきなのではないかと考える。この度ホームページに掲げられた「原子力研究開発利用計画」は必要性が感じられる計画案とは思えない。これは何を意味するのであろうか？各項目に対して必要な研究テーマがないということであらうか？「そんなことはない！」と現場の研究者達は声を揃えて言うであらう。しかし、”〇〇が必要である”で結ばれている今回の原子力研究開発利用長期計画の文章には、本当の必要性が残念ながら感じられない。“経済性”や”安全性”だけで原子力を推進することが難しくなっている現実があるのは事実である。しかし、原子力を推進するためには、計画に対する必要性が見えなければ世論はいつまで経っても納得しない。つまり、「〇〇が必要だから××の計画で原子力を推進する」という論法でなければ、国民世論を納得させることはできない。そのためには、“プロフェッショナル”な技術を持つ現場の声に基づいた本当の必要性を訴える必要がある。マスメディアは広告という金の力で情報を操作することはある程度可能である。しかし、今は必要ない。マスメディアに理解しやすい情報を開示する必要性は全くない。インターネットを利用した”現場の声”を直接的な表現で定期的に公開することが「国民・社会と原子力の調和」のために有効な手段である。マスメディアも必要であれば、インターネットを参照するであらう。原子力は言葉が難しいから分かりやすい言葉で伝えなければならないという言い訳的な発想から脱皮して、本当の必要性が感じられる計画案を作成する必要があると考えます。JCOにおける臨界事故が発生したことをうけて、「”安全ボケ”体質を改善しなければならない。」仰った方がおられた。これがまさしく現場を知っている方の声だと思う。”安全ボケ”体質を改善するための処方箋はここでは論じない。しかし、”安全ボケ”という病に犯された原子力業界の従事者に対する治療を施す必要がある。ボケた病人に向かって、「あれも大事。これも大事。〇〇が望まれる」などと言っても馬耳東風である。

535

氏名：菅井 起代江（スガイ キヨエ）

年齢：57 歳

意見分野：7

概要：

JCO臨界事故時高線量被曝2名死亡、線量管理の日本原子力研究所の在職死の高さなど、原子力推進に比べ医療対策の遅れを指摘し、研究推進と安全の均衡に一考を促したい。

長計（案）のP41に「広島・長崎の被曝者からの研究実績……」「JCO臨界事故における被曝医療対策の経験を活用し……」とあるが、JCO臨界事故時の2名の悲惨な亡くなり方を思うと、こんな表現は賛成できません。もっと真摯な反省点に立ってもらいたいという思いです。2人がこんな悲惨な亡くなり方をしたことで、日本の被曝医療対策がこんなにも遅れていたものかと思い知らされました。原子力施設がたくさんある東海村で治療施設がなく、水戸市の病院からヘリコプターで千葉市まで運ばれたなど、信じられない思いでした。救急隊員の2次被曝なども、一体どんな医療対策だったのかと、恐ろしささえ感じました。私は日本原子力研究所に勤務しています。20数年前、女性先輩（事務、30代）が白血病で3ヶ月であつという間に亡くなって以来、設立時に逆上って在職死を調べていきました。（1）在職死者が多い（健康管理室によれば企業平均の8～10倍）（2）死因の60%台ががん（茨城県のがん死は20%台）が現状です。原研側も健診の項目を増やすなどしていますが、減りません。放射線被曝管理が徹底している職場でこうですから、職場的被曝線量ももっと低くしなくてはならないのではないのでしょうか。JCOの臨界事故時、計画被曝で作業に当たった方達の追跡調査を長年に渡ってするのは当然でしょうが、その折、低線量ながらも被曝させられた村民も同様な調査、対策が必要です。又、平常時の原子力関連作業に働く人、原子力施設の立地市町村民の健康調査、死因調査などを行い公表されていてこそ、平常時の安全対策に生かされ、非常時の対策に生かされるのではないのでしょうか。

長計（案）には、原子力研究、開発、利用全てに推進、推進と力説されています。原子力を取巻く環境、医学、災害対策などの弱点の現実をしっかりと見つめて稗りにかけ均衡の取れた計画にしてもらわないと困ります。

536

氏名：菅谷 三千代

年齢：20 歳

意見分野：1

概要：

情報を公開して国民を納得させた公共事業をしろ

原子力を使うなどと言わないが原子力を使うのなら、どのような研究をしてるのか、や、その実験に伴うリスクを、もっと一般の人に知らせて欲しいと思う。東海村に住む友達からも話を聞いたが原子力を使って何かの研究をしているが何をしているんだかさっぱり分からないと言っていた。そして JCO の事故……。私達の生活が今よりよりよいものになるのならどんどん研究してよいものを作って欲しい。でも、どんなことをしているか、善い点と悪い点を私達一般の人に知らせて欲しい。一般の人々に公開し、納得させてから事業を始めて欲しい。

537

氏名：杉浦 幸子（スギウラ ユキコ） 年齢：75 歳 意見分野：1

概要：

国民社会と原子力（安全、情報公開） 学校教育、防災訓練による国民の教育
エネルギー利用者の行う省エネ 合理化 自然エネルギー

昭和20年広島に新型爆弾のニュースが原子力との最初の出会いであった。否、学校の教科書にキューリー夫人の発見が出ていた。一般の国民はそれまで原子力という言葉にさえ接することの少ない無防備であった。

今や全国民、医師や看護婦がアイソトープを使いこなせるよう 高校教育化学の始めから実習し、使えるよう、もりこむべきである。一学校に10のアイソトープ実習器、測定器を備えることは一個数千円10万個数十億円は文部省の予算の中でも可能である。

防災について、当地石川県では「訓練は住民に原子力は危険であると教えるような結果になるから」という理由—公式発言—with長いこと行われなかった。

防災には知識の他に情報網、半官半民でつくっておかなければならない。石川県では近く情報公開条令改正が行われるが、下記を提言したい—

一国の法律には、企業などが行政に対して非公開との条件をつけて任意に提出した文書は非公開にする旨の規定。これは、命とりになり兼ねない。警察の不始末が報じられるが、原発も従業者のモラルによって守られる。

国際的な温暖化防止のCOP3京都の6%の約束を守らねばならない。日本程車の所有の自由な国があるだろうか、国土に比例して。車所有の規制、土木公共事業の削減は環境、廃棄物処分場への助人となる他、エネルギー省になる、自動販売機も大きい。次代の為に景気第一を反省したい。当分水力、火力、原発でやってゆく、としても、長期計画は、無意味となった法律はとりやめることが出来る条項を入れるべき。

スウェーデンはこの社会契約を成文化している。

核融合はやめるべき。高速増殖炉は—核武装—を疑はれる。省エネルギーではなく子孫に迷惑を掛けないエネルギーとして、太陽光発電を推めよう。シリコンの太陽電池、架台のアルミニウム、インバーターである。コストの大半は電気代である。それだけを目的とする電気分解用原子炉とすればかなり安くあがる。助成が行われる、立地も送電線も不要である、日本人が生きのびるために早急に広まって欲しい。

538

氏名：杉浦 嘉子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力発電はやめて下さい。

本当にクリーンな風力発電等を推進してください。

539

氏名：杉崎 節子

年齢： 歳

意見分野：

概要：

- ・ 原子力発電はやめて下さい。
- ・ 核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。
- ・ プルトニウムの使用はやめて下さい。
- ・ 本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。
- ・ 総ての国で中断した危険な高速増殖炉の「もんじゅ」はやめて下さい。

540

氏名：杉野 実（スギノ ミノル） 年齢：34 歳 意見分野：1

概要：

科学技術全般について、さらなる国民参加を。

原子力にかぎらず科学技術一般について、計画策定の段階から、いわゆる有識者・有力者以外の一般国民の意見をきいてことをすすめるしくみを、制度化すべきである。その際、政府がわの代表が一方的に説明をするのではなく、出席する研究者は、主として質問があったことがらについて、事実を正確にのべるようにすべきである。

541

氏名：杉野 実（スギノ ミノル） 年齢：34 歳 意見分野：2

概要：

「長期計画」中にはご都合主義的な記述もみられる。以下の点について再検討を。

原子力は本当に「化石燃料のかわりになる」のか。すなわち、単に発電機をまわす過程だけでなく、ウラン鉱石の採掘・精錬から、原子炉や発電機・送電線の建設、さらに廃棄物の処分までふくめたすべての過程において、化石燃料が劇的に節約され、二酸化炭素の排出も劇的におさえられるという根拠はあるのか。放射性核種の無害化や地層処分など、現時点で開発のめどがたっていない新技術に期待しすぎていないか。「ウランは政情の安定した地域に分散している」というのは本当か。たとえばニジェールの政情が安定しているとおもえないし、アメリカなどでは、抑圧されている先住民の居留地にウランが産出するばあいもあるのではないか。

542

氏名：杉野 実（スギノ ミノル） 年齢：34 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉は本当にエネルギー資源を有効に利用するのか。

高速増殖炉の建設・維持・安定のために、また化石燃料が要求されることにならないか。

543

氏名：杉野 実（スギノ ミノル） 年齢：34 歳 意見分野：4

概要：

国民参加のうえで、世界の利益にもかなう意思決定を。

基礎研究は勿論重要であり、核物理学もタブーとすべきではない。しかしたとえば核融合は、研究がはじまって数十年たつのに、実用化のみとおしはまったくたっていない。いわば無駄な公共事業のようなものであり、社会人であり納税者でもある一般国民の批判的検討にさらすべきではないのか。加速器については、国際原子力委員会の管轄とするか、あるいはオリンピックや万国博覧会のように、独立の国際委員会の管理下におくかするのを原則とすべきである。

544

氏名：杉野 実（スギノ ミノル） 年齢：34 歳 意見分野：5

概要：

啓蒙は必要。ただし一方的な「教育」はこまる。

放射線が害だけでなく益をももたらすことについて一般国民がすることは必要であり、そのために政府が率先して正確な技術をつたえることについては、批判するものではない。しかしいくら事実であるとはいっても、安全で有用な面のみをことさらに強調したり、いわんや学校などでそういう「教育」をおこなったりすることについては、反対しなくてはならない。特に食品照射については、遺伝子くみかえなどとおなじことで、感情的にみえる反発があったとしても、「アレルギー」などといってばかりにすべきではない。「アレルギー」の方がただしかったことがあとでわかった、ということもありうるからだ。

545

氏名：杉野 実（スギノ ミノル） 年齢：34 歳 意見分野：6

概要：

「脱原発」国とも情報交換を。技術移転は慎重に。

提携のあいてとして、なぜフランスやロシアのような、原子力発電に熱心な国ばかりをあげるのか。ドイツやスウェーデンのように、脱原発をすすめている国からもまなぶところはあるはずである。アジア諸国への技術移転も安易におこなわれてはならない。たとえ当該国政府から要請があったとしても、原子力発電が本当にその国の民生に寄与するのかについて、当該国一般国民の意見をきいたうえで、慎重に検討しなくてはならない。

546

氏名：杉野 実（スギノ ミノル） 年齢：34 歳 意見分野：7

概要：

もっと「しきい」をひくく！

意見にはかならず「概要」を、それも各「分野」ごとにつけろなどと、形式面でのとりきめがやかましすぎる。これだけでこしがひけてしまうひとも、すくなくないはずだ。他の政府機関での意見募集とくらべても、「しきい」がたかすぎる。「長期計画」そのものの文面もとっつきにくい。難解な表現がおおいわりには、よくよんでみると、内容的にはさほど重要でない「まくらことば」のような箇所もすくなくない、との印象をうけた。「勉強のできる」ひとだけが国民ではない、といえはわるい皮肉になるだろうか。

547

氏名：杉村 信子（スギムラ ノブコ） 年齢：48 歳 意見分野：5

概要：

世界は原発をやめる方向に動いています。日本の国も原子力発電をこれ以上作らないように示して下さい。

日本は先進国といわれているのです。どうか危険の少ない、公害の少ない発電のあり方を考えてもらえないでしょうか。

日本人がもっと公害について目ざめ、原発についてのリスクを考え、いかにムダな電気を日本中で使っているのかを認識すれば原発施設の建設反対は当然起こるべきです。

日本中が節電につとめればこれ以上の施設は必要なくなるし、水力発電のダムも造設することもないと思います。星の見えない夜空なんてさみしいものです。

新しく建設するより現状維持の方向で検討していただけますようお願いいたします。

548

氏名：杉山 和美（スギヤマ カズミ） 年齢：32 歳 意見分野：1

概要：

原子力は安全ではない

原子力は安全ではありません。今までにどれだけの人が原子力の犠牲になってきたのでしょうか。地震などの被害を受けた場合、どのように対処するのでしょうか。不安で一杯です。

549

氏名：杉山 和美（スギヤマ カズミ） 年齢：32 歳 意見分野：3

概要：

中止の決定をして下さい。

海外においてはすでに中止が打ち出されている「高速増殖炉」。なぜ、日本だけが推進するのでしょうか。大きな事故がおきないうちに、どうか中止してください。

550

氏名：菅野 幸雄（スゲノ ユキオ） 年齢：66 歳 意見分野：1

概要：

原子力政策推進には国民の理解と信頼を得る事が必要で、そのためには基礎知識と判断する能力を国民が養うことで、それには高校理科教育が重要とおもわれ改善点を述べる。

原子力政策を進めるには、核燃料製造、原発運転、廃棄物処理など原子力関係者には安全の実績を積み重ねることと、それを基に国民の理解と信頼を得ることで、今後特にこの理解を得る方策に努力しなければならないと思う。

この点について、長期計画（案）を見ると、積極的な情報公開、政策決定に国民参加、国民視点にたつた情報の提供と対話、教育の充実などをあげているが、問題は情報を公開し対話を呼び掛けても果たしてどれだけの国民に正しく理解が進むかである。

政府等で公開する情報やマスコミからの情報について正しく理解するには、原子力について基本的な知識が必要である。一例として昨年9月に起こったJCO臨界事故の「臨界」についてどんなことかを高校生に質問してみると、3年生からでもほとんど正解は得られない。

原子力の基礎知識の習得は当然学校教育で行わなければ身に付かない。なぜなら原発を理解するには、原子の構造、同位体、質量数、放射線、放射性同位体、核分裂等など、基本的な知識の習得が必要で、これらの内容を学習するのは高等学校では理科の物理で、化学では原子の構造、同位体、質量数程度である。

現在の高校では物理も化学も選択科目とし扱われ、物理を履修する生徒はごく僅かで、学校によっては物理も化学も履修しないで卒業出来る。こうした傾向は今後ますます増加すると考えられる。新指導要領ではこの点を改善するため、「総合的な学習の時間」などの活用を期待しているが、指導効果に疑問をもつ。もっと自然環境・エネルギー問題については相当の時間数確保を行い、原子力利用について上記のような基礎知識を全員履修させるべきであり、これとともに指導する教員の質の向上を図るため、研修の機会や場の整備をすべきだと考える。

これまで高校で指導を行ってきた経験をもとに、この改善点について、より具体的な意見を述べてみたい。

551

氏名：菅野 幸雄（スゲノ ユキオ） 年齢：66 歳 意見分野：2

概要：

原子力に対する不安感の終極は、原発などの事故と放射性廃棄物の処理に伴う放射線に対する恐怖心であると思う。今後これらの技術開発には、柔軟性のある計画と対応策を望む。

原子力について反対とか不安であるという人の考えをつきつめると、原発や核燃料製造などで事故が起こる危険性があるのではないかということと、放射性廃棄物の処理処分がどうなるのかの二点にしばられると思う。

いずれも放射線、放射能に対する恐怖心で、一般の火災や爆発事故と異なり、将来どう人体に影響を与えるかも知れないと言う不安感である。

それで、これらの不安感を取り除くために、原発や核燃料サイクルの研究や開発に、出来るだけ柔軟性をもって進めてほしいと思い、幾つかの例を述べてみる。

原発設置にあたって長期計画では、自立的原子力体系の確立をめざしているようにも受け取れるが、自立化だけが安全確保につながらないと思う。問題はどの程度の規模で、国内の技術や部品でまかなうかで、必要と思われる点は海外との競争を進めて技術の進捗や部品の製造の向上をはかることが、今後の安全性を高めることにつながるものと考えられる。

また逆に、導入主義に対しても同様のことが言えると思う。六ヶ所村の再処理工場はフランスからの技術導入が決められ、現地における設計や運転において日本の研究者から、実地により合致した修正案が出されたが取り入れられなかった。これはわが国の関係研究者間より不評、不信をかったと聞く。

最終処理を含む処理技術は国としての原子力利用システムを体系化し、その技術的裏付けのもとに国際的な場での発言権が得られると考えられるので、極めて重要な安全技術であり、自国の研究も出来るだけ織り込み、安全性の向上とともにコスト削減などにも努力してほしい。

原発などの事故は関係者の努力で更なる向上が期待されるが、廃棄物の処理は国民の理解と協力がなければ関係者だけでは解決出来ないと思う。それには最終処分を急がないで、中間貯蔵などの柔軟な対応が必要と思う。

552

氏名：鈴木 英伸（スズキ エイノブ） 年齢：51 歳 意見分野：7

概要：

利用分野に関しては、安全性・信頼性の向上に資するため、標準化（J I S 化）まで含めるべきである。

原子力は特別扱いされてきたきらいがあり、法制度上の横並びで扱えるようにすべきである。又、原子力関係の J I S のうち原子力発電所、放射線（能）、及び核燃料・廃棄物処理関係の J I S は極めて遅れた状態にあるため、研究、開発段階から産業ベースに移行する際、可能な限り標準化（J I S 化）して、強制法規への引用を図れるようにすべきであり、これが安全確保への基盤に貢献する。又、デファクトスタンダードではなく、デジールスタンダードとして確立し、適合性評価（制度）を促進することで国民社会の理解を求めることが肝要と考える。

553

氏名：鈴木 員夫（スズキ カズオ） 年齢：55 歳 意見分野：7

概要：

原子力発電所から発生する放射性廃棄物処理についての検討は進められているが、一般 R I 施設からの廃棄物処理・処分については、未だ具体的な展望が得られていない。

六ヶ所における低レベル放射性廃棄物処理施設については、その体制について国民レベルでもかなり周知されつつあり、理解されてきている。一方、我が国における「原子力行政」は、発電所に係る広報活動が主となっており、放射能及び放射線による人体への影響度合並びに空間的なリスクは、確かに一般R I施設の比ではないと考えられるが、国民に平素接する国民医療等を考えると、国民的関心事の点からも一般医療・R I利用施設の放射線管理の大衆化（広報活動）は、おろそかにすることはできない。

特に一般施設から排出される汚染物の廃棄は、「検査治療を受ける」国民の立場からすれば、平素は気に止めずらいものであり、廃棄物処理に係る情報の開示を求められるケースが少なくない。各施設における廃棄物が蓄積されてきている状況を考えれば、防災・地震等の自然災害の対策として汚染物の安全管理体制を含めた廃棄物処理・処分体制について、安全確保の方向性を示しておくことが緊要と考えられる。

又、各施設における廃棄物の処理にはかなりの費用が必要であり、今後拡大が予想される医療その他分野におけるR Iの活用が国民の利益に還元されるのであれば、処理経費の軽減策を国として講ずる必要がある。この意味でも、明確な処理・処分計画の策定と実施及びこれについての国民に判り易い広報が至急必要と考える。

554

氏名：鈴木 喜代美（スズキ キヨミ） 年齢：41 歳 意見分野：1

概要：

原発を止められない以上、原発事故から被害を避ける方法を国民に周知してほしいです。

私は、静岡県に住んでいます。浜岡原発から約 30 k m 北東の所に住んでおり、いつ起きてもおかしくない東海地震の事もあり、事故が起きなければよいがいつも思っています。日本では、チェルノブイリやスリーマイル島と同じような事故は絶対起きないと言っていますが、どのような事故が起きるかはわかりません。起きてしまって、この値では、計算上では起こるはずがないのだが起こってしまった。では済まない問題です。一度事故が起これば大惨事になります。私には、チェルノブイリ事故から 10 年のテレビ番組での、まだ死んだままの土地・その死んだ土地（住めない土地なのに）に住む老夫婦・ガンに苦しむ子供達や親達の姿が忘れられません。どうしてこのように恐ろしい原発があるのだろうかと思うばかりです。いつ私達も同じ立場になるかわかりません。今すぐ原発がなくなれば一番よいのですが、それもありえませんが、子供達を守るためにも事故への備えが必要になってくると思います。そこで国に要望することはまず事故が起きたらすぐに事故をもれなく知らせる体制を、また、いつでも情報を得られる体制を整えていただきたいと思います。そして、原発事故から被害を避ける方法を国民に周知していただきたいと思います。たとえば避難の仕方、どのような格好（カップ、長ぐつ等着用）でどこへ、どの方向に（風向きによって避難する方向が違う）避難したらよいか。また、ヨウ素剤を飲まなければならない時はどういう時か（どこでもらえるのか）等被害を少なくするためには、みんなが知っていなければならない事だと思います。その場の指示に従うでは遅い場合もあります。ですから、ひとりひとりの事故への整え（心の準備、避難用具等の準備）が必要だと思います。

これからも、事故が起らないことを願っています。そして、原発の寿命がきたらその原発は廃炉とし、原発を減らして行ってほしいと思います。

555

氏名：鈴木 喜代美（スズキ キヨミ） 年齢：41 歳 意見分野：2

概要：

使用済み核廃棄物の安全な処理方法・処分地が決まっていないのですから、処分の困るような原発はやめてください。また、解体原発の廃材は、絶対リサイクルしないでください。

核廃棄物の処分方法は、埋設し何十年、何百年、何千年と保管し（千年たっても残る放射能はあるそうです）自然に消滅するのを待つしかないそうですが、今の世の中の人の欲のために次世代、次々世代…へと管理・処理をさせてよいものでしょうか。私は、させてはならないことだと思います。私達が起こした問題は私達の世代で解決し、解決できない事はしてはならないと思います。低レベル放射性廃棄物は、六ヶ所村で埋設処分されているということですが、今後、次々と原発の寿命がきて処分しなければならなくなった場合、六ヶ所村だけでは対処できなくなるでしょう。また、高レベル廃棄物については、一時的に六ヶ所村に保管されているだけで、まだ最終的な処分方法も処分地も決まっていなのに、その処分地は2030年から2040年の間に処分事業を開始する予定だそうです。計画だけで問題を先送りしているだけのような気がします。私には、処分地を受け入れてくれる自治体はないと思えます。また、日本には何百年も何千年も地下水や地殻変動の心配のない所があるのか疑問の声もあるようです。今すぐ解決しなければならない問題です。できればやめるべきです。

また、「解体原発のゴミー産廃扱い」（東京1998年12月15日付）という記事から原発の廃材がリサイクルされるかもしれないという事を知りました。低レベルの廃棄物は普通のビル解体のゴミと同じ扱いにし、リサイクルも想定され、コンクリートは、細かく砕き砂利の代りにコンクリートに混ぜ、住宅の壁・駐車場の床等へ用い、鉄も（炉心の放射能が直接当たった鉄材も）フライパン・飲料水缶・オートバイ等に用いられるとのことでした。私達の知らない所で恐ろしい事が起きようとしています。解体原発の処分に困るためにこのような案が出たのでしょうか、これらには必ず微量の放射能が残っているでしょうから、絶対リサイクルしないでください。

556

氏名：鈴木 喜代美（スズキ キヨミ） 年齢：41 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉はやめてください。

高速増殖炉は、エネルギー問題という言葉の裏で軍事利用され、軍用プルトニウムを作るためのものだということを読んだことがあります。私たち国民が知らない所で核武装に向かっているのだとしたら恐ろしいことです。そのような恐ろしい高速増殖炉はやめてください。

557

氏名：鈴木 進（スズキ ススム） 年齢：77 歳 意見分野：2

概要：

高レベル放射性廃棄物地層処分に係る深地層研究施設設置計画に向けての国の積極的情報公開徹底と同計画の透明性確保への努力の要望。

1. 2000年までに、高レベル放射性廃棄物処分懇談会報告書提出、サイクル機構の地層処分研究開発第2次取りまとめ及びその原子力バックエンド対策専門部会による評価が実施された。これを踏まえ、長期計画案として地層処分技術開発に関し、実施主体の技術開発目的と国及び関係機関等の基礎的研究開発を策定している。国と関係機関等は安全規制、安全評価のため必要な研究開発、深地層の科学的研究等を行うとし、サイクル機構等は深地層研究施設等を活用し、地層処分技術の信頼性の確認、安全評価手法の確立を行うとした。

2. 長期計画案では深地層の科学的研究の必要を指摘し、深地層研究施設は学術的研究の場と共に国民の地層処分に関する研究開発の理解を深める場の意義を持つとし、第二分科会報告書でも国民が実際に地下深部の環境を体験し、地層処分への理解の場として重要と指摘した。

3. サイクル機構の花崗岩に係る東濃の超深地層研究施設は進捗し始めたが、堆積岩に係る幌延町の深地層研究施設計画は20年経っても何等進展が見られない。長期計画案ではサイクル機構は2つの深地層研究施設計画を着実に実施することが大切と指摘したが、30年後の地層処分施設建設計画を控えて、この数年間に幌延計画が実施され成果が反映されると理解しているのか非常に疑問に思う。深地層研究は国として誠に重要な計画であるが、同時に前項で指摘された内容はこの項で示す深地層研究施設計画が円滑に進めることが出来た上での話である。

4. 指摘される基礎研究開発は国及び関係機関が担当する。前項の深地層研究施設計画について国は積極的に表面に出て情報公開を徹底し、計画の透明性確保に努め、国民が深地層研究施設建設計画に参加し易いようにし、幌延深地層研究施設建設実施に向け努力すべきである。

558

氏名：鈴木 すみ子（スズキ スミコ）

年齢：51 歳

意見分野：1

概要：

原子力発電所は外国から見たら、とても便利な武器になりうる。そのような危険なものではなく、安全で環境に悪影響を与えない、地域毎に小さな発電所を作ってほしい。

現在私達が生活をしていくうえで電気はかかせないものとなっています。自分達がクーラを使い、暖房を電気器具でまかない、テレビ、コンピューターと便利快適な生活を求め続けてきた結果、その使用量は40年前とはくらべようもないくらいに増大しています。自分達の生活のあり方をまず反省し、電力の消費を抑えるのが大前提にあります。

しかし、今使われている電力には実際に私達が使っているよりもはるか多くの電力が使われないまま空中に消えていってしまいます。このロスを少なくするためには、大型の危険な原子力発電所を作るよりは、各県又は各市町村単位での小さな発電設備を作り、そこに住んでいる住民へ供給することができれば、はるかに効率が良いと思います。例えば、ごみ焼却設備を利用した発電設備、風力発電、地熱発電、太陽光発電など環境にやさしい発電設備はたくさんあります。小さな単位の人口をまかなうのであれば、大きな設備は必要ありません。まして、東海村で起きた事故のように、自分達の生活さえ安全ならいいということを考える必要もなくなります。自分達の快適な生活を維持する為に、他の町の安全が脅かされるのでは困ります。日本各地にある原子力発電所が安全であるとは決していいきれないのではないのでしょうか。福島原子力発電所が爆発をおこしたら、一体どれくらいの被害が発生するのか、原子力発電所は原子力バ

559

氏名：鈴木 博之 （スズキ ヒロユキ） 年齢：46 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はやめてください。ドイツなどのその他の先進国がドンドンやめていくなか、日本だけが、今後13基も計画がありますが、なぜやめられないのでしょうか？

テレビや新聞で政治家や電力業界の方が「日本は資源のない国だから原発が必要」とか「電力の３５％は原発なので、やめると国民が困る」とか、原発を推進するための理由を述べています。私も以前そう思っていました。しかし、今年６月ドイツが２０３０年代に原発全廃を決めた新聞記事を読み、なぜドイツで止められて日本で止められないのを自分なりに考えたり調べたりしてみました。そうすると他の原発や止めることを決めた国々では国を挙げて止める努力をしていることがわかりました。２４時間営業のコンビニはない、ジュース等の自動販売機はない、等、日本では全くされていない努力がされております。日本の夜景はスペースシャトルから見ると世界１明るいそうですが、他の国は都市部のみが明るいのに比べ日本は列島全て形がわかるほど、明るいそうです。これほど無駄をされていて、その無駄の為に原発が止められないのなら、国をあげてもっと努力をすべきではないでしょうか？東京電力の人に聞くと、発電された電気の７０％が送電中にロスされているとのこと、また風力発電への取り組みも大幅に遅れているとのこと。今後の日本でも、他の止めていっている先進国同様、まず電気の使用量を減らす努力と、風力発電等の工夫をすること。これにより東海村で起きた死亡事故や大地震で起こるリスクを回避できるよう、原発を止める方向に進めてください。私達市民は少しでも電気の無駄な使用を減らす努力はします。

560

氏名：鈴木 富貴子（スズキ フキコ） 年齢：49 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は、使用済み燃料の国内での再処理、放射性廃棄物の処理・処分の可能な範囲でやるべきである。現状では、原子力発電の割合は、これ以上増やしてはならない。

現在、軽水炉から年間発生する使用済みの燃料は、六ヶ所核燃料サイクルの最大再処理能力を上回っている。しかも施設の操業開始は2005年。発電所内には使用済み燃料がどんどん溜っていく。外国からは、過去に再処理を依頼した分が帰ってくる。最初から、最終処分のことまで考えて、計画的に発電を始めないからこんな状態になった。

地層処分にしても、日本の場合プレートの境目であり、活断層、火山も多く安全な埋設場所は少ない。今まで活断層がないと考えられていた地域で、新たに活断層が見つかる場合も有る。現在、作業廃棄物が不法な投棄・埋め立てなどで問題になっているが、放射性廃棄物でこのようなことが絶対に起こらないよう、法律を整備し、監視体制を万全にし、罰則を強化しなければならない。

これ以上原発を増やせば、使用済み燃料や核廃棄物が溢れかえって收拾がつかなくなる。今後は、甘い見通しで原発を増やさず、将来に渡って綿密な計画の元で原子力発電を行うべきである。

また、分離変換技術に関する研究を、資金と人材を投入して早急に進展させ、可能な限り環境に負荷を与えないようにするべきだ。高速増殖炉は、今のところ可能かどうか分からないが、技術的、経済的に無理なら、過去のいきがかりに囚われず、やめることも必要である。

現在の核分裂炉は、老朽化したものから廃炉にして、廃棄物の最終処分まで、きちんと出来る数だけ残す。そしてできる限り早く、暴走しない「核融合炉」に置き換える。電力の不足分は、新技術の開発や既存の発電の効率を上げること、発想を転換して電力の無駄遣いをやめることで補う。それには、都市のヒートアイランド現象を防ぐ、真夏に背広を着て仕事をするのを止める等、他分野との協力、社会的慣習の見直しも必要である。

561

氏名：鈴木 将文（スズキ マサフミ） 年齢：28歳 意見分野：2

概要：

プルトニウムの利用

プルトニウムの利用に対して、MOX燃料によるプルサーマルは良いとして、運転の難しい高速増殖炉を必ず再開させるという硬直した政策はよくないと思う。現在の軽水炉の多少の改良で済むと考えられている低減速スペクトル軽水炉の開発などいろいろな利用を考えるべきだと思う。

562

氏名：鈴木 桃子（スズキ モモコ） 年齢：14 歳 意見分野：

概要：

原発はやめて下さい。

563

氏名：鈴木 美子（スズキ ヨシコ）

年齢：42 歳

意見分野： 1

概要：

原子力発電はやめて下さい。

原子力発電は先進国のほとんどでは全廃か新規計画中止となっています。その理由はきわめて危険性が高いからではないでしょうか。それなのに日本は電力不足を理由に原発をどんどん作る計画がなされています。ぜいたくに使いたい放題使っているが、ちっとも節約の努力をせずに受容に答えるためだけに原発をふやすのは納得できません。しかも CMなどで電力の必要性和原発の安全性をアピールまでしている。もっと国民にかたよらない情報を提供すべきです。原発はきわめて危険だけれども、それでも今以上に電気を使い続けるのかといった問いかけをしてもらいたいと思います！そして今ある原発も風力発電などの安全でクリーンなエネルギーに切り替えて行ってください。地震や竜巻や火山ふん火などの自然災害がいつ発電所をおそわないともかぎりません。原発は廃止して下さい。

564

氏名：須田 恵子（スダ ケイコ） 年齢：54 歳 意見分野：7

概要：

原子力は人類や地球の未来には有害であり、不要。廃絶すべき。

東海村の事故やチェルノブイリの事故を見てもわかるとおり、原子力の安全は確保されていません。仮に確保されているとしても、直接作業にたづさわる人の人体への影響や、のちのちの自然への影響などを考えても、原子力は悪影響を及ぼすと思うので、不要と思います。

なぜ、国が原子力にこだわるのかというと、思うに、国が必要時に即、核戦力に切りかえられるようにということでしょう。

戦争は一部の人には、ばく大な利益を持たらし、国民に不幸をもたらします。自然にもとりかえしのつかない破壊を与えることでしょう。

私は、少しぐらい電力が少なくて不自由でも、平和で安全な世界、豊かな自然の子どもたちや子孫に残していけるほうを選びます。原子力開発は反対です。

565

氏名：須藤 裕美（スドウ ヒロミ） 年齢：40 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は危険です。一日も早く止めて下さい

原子力発電は危険です。それを稼働させることは放射性物質を出し続けることであり、放射性廃棄物をつくり続けることであり、放射性廃棄物の処理方法であるガラス固化して地底深くに埋めることなどはとても近視眼的な浅はかなことと考えます。地震列島の日本の一体どこに安定した地盤があるのでしょうか。たとえ低レベル放射性物質といっても食物連鎖のなかで濃縮され、自然や人類の未来をうばっていく性質であることを考えるとき、こんな重要な問題に関して、事実を正しく知らされることなく、「安全でクリーンなエネルギー」であるかのごとき洗脳をしつづける自国に対して怒りさえおぼえます。「事故は起こり得ない」と言っているはしから、次々に事故が起きています。危険なものを危険と認識しないこと自体がもっとも危険なことです。万が一に起こる危険な状況を予測し、対処法を見つけることが防災の基本ですが、原発一基が事故を起こしただけで国家予算の二倍がふっとび、絶望的人数が四〇〇万人という話を聞きました。スリーマイル島の事故から、チェルノブイリの事故から、なぜ学べないのでしょうか？原発が危険なものであるという事実を知った欧米の国々は原発を廃止する方向にすすんでいます。何故日本だけが逆行するのでしょうか。事故が起きたら、誰がどう責任をとるのでしょうか。今、原発を安全だと主張する人は、名前と責任を国民に明らかにすべきです。20～30年で老朽化した原発の処理はどうするのでしょうか、それにかかる費用はいくらなのでしょうか。それを公表した上で国民の意見をきくべきです。もっと安価に、安全にエネルギーを得る方法があるのに、何故原発に固執するのでしょうか。

566

氏名：須藤 裕美（スドウ ヒロミ） 年齢：40 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクルはサイクルなのか？放射性廃棄物は捨て場のない危険なゴミ。

原子力発電はトイレの無いマンションと呼ばれている。核のゴミの捨て場は無い。核のゴミは人間よりもずっと長生き。もしも安全に処理できるという人がいるのなら、その人には放射性廃棄物の処理場の近くに住んでもらいたい。原子力発電が安全と言う人がいるのなら、その人には現場で働いてほしい。放射性物質が漏洩しても「人体に影響がない程度」だといい、下請け労働者にぞうきんがけをさせる体質をやめてほしい。原発労働者の身体調査を長期にわたって行い、情報を公開し、生の声を聞かせてほしい。

567

氏名：須藤 裕美（スドウ ヒロミ） 年齢：40 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉は止めて下さい。それは危険で、効率が悪く、維持管理費が莫大にかかるものです。

高速増殖炉は止めて下さい。それは危険で、効率が悪く、維持管理費が莫大にかかるものです。

568

氏名：関 和実（セキ カズミ） 年齢：48 歳 意見分野：

概要：

原発反対。ただちに停止して下さい。危険な高速炉「もんじゅ」はやめて下さい。核のゴミを完全管理して下さい。生命や地球より大事な豊かさはありません。

原子力発電はやめて下さい。クリーンなエネルギーの開発に力を注いでください。負の遺産を子ども達に残さないで下さい。使用済みの核燃料の再処理はやめて下さい。「もんじゅ」もやめて下さい。プルトニウムの使用をやめて下さい。核のゴミは完全管理をして下さい。

チェルノブイリが、日本で起れば、日本の全ての人たちの毎日の誠意や愛情でつくられている日本の社会が、すべて裏切られます。たった一人の人間をも殺せば、大変な社会的罪であるにもかかわらず日本中、世界中すべての人々の生命がおびやかしても平気な行政とは、何でしょうか。これは許されるシステムでしょうか。

スリーマイル島やチェルノブイリでの事故は、私達の生命の安全を保障してくれるものだったのでしょうか。安全の上に絶対がつかないことを示した事実です。安全ではない「原発」の上に乗っていき続けるのは、耐えられません。子ども達に何と教えれば良いのですか。子どもに自信を持って、自分達の社会を教えることのできない大人に、日本の未来はうつろなものでしかありません。そんな大人たちの作り出した心の荒廃が今の日本をおおっています。生命を喜び、生命を大切にいたわりあい、生命に感謝する。その土台がなくて人々は幸せになれません。その土台を保障するのに絶対必要なもののひとつに、脱原発があります。

脱原発は、生まれてきたすべての生命の願いです。

569

氏名：関 昭一（セキ ショウイチ） 年齢：72 歳 意見分野：
概要：

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（意見）

1. 表題を「長期計画」としているが、数値を抜きにした「計画」はおかしいのではないか。総合エネルギー計画が未定の中で、原子力について「長期計画」の樹立が難しければ、その旨を銘記して、「長期指針」とでもすべきではないか。
2. 前回の「長期計画」後に、二酸化炭素排出量の削減目標の設定という極めて重大な新しい要件が付加された。総合エネルギー政策はこれによって、重大かつ深刻な対応を迫れる筈であり、かつ原子力発電は二酸化炭素排出量の削減にもっとも有効な発電方式としての戦略が明確でないと思われる。
3. 国民一般の間に、地球問題として二酸化炭素排出量の削減の必要性についての認識は高まったが、太陽光発電など自然エネルギー利用への過度な期待がある。自然エネルギー利用の量的な限界とコスト増による固化経済への悪影響並びにエネルギー節約の現実的な可能性を、具体的な選択肢として国民に提示しなければ、原子力発電に依存せざるを得ない必然性は証明されないと思われる。
4. 原子力発電にかかる国民の総論的理解と立地地域住民の各論的「立地賛成」との間には、NIMBY といふはなはだ厄介な障害物が存在する。その解消のために第四章 1 般では、「共生」という概念が持ち出されているが、その「共生」が従来の（電源立地地域地域振興補助金といった）手法を意味するならば、その有効性については根本的な検証が必要である。私は、二酸化炭素排出量の削減問題を中央政府だけでなく、地方団体にもその責任を分担させなければ NIMBY 思考の抑制は不可能ではないかと危惧するものである。

570

氏名：関 喬子（セキ タカコ） 年齢：75 歳 意見分野：2

概要：

世紀が新しくなったのですから既成のものにとらわれることなく新しい技術の発展に国の叡知を結集することが大切だと思います。子孫のために健やかな地球を守ることを提案します。

原子力発電所を作る事はやめましょう。使用済核廃棄物の安全な処理法がなくきわめて危険であります。原子力発電所が事故を起こした場合を考えると、チェルノブイリ然り、一年前の茨城県東海村の臨界事故の処理のいいかげんな意識の低さを目のあたりにみせられれば、何時事故が起きても不思議ではないと考えざるを得ません。将来のことを考えてもっと安全な風力、また量子真空エネルギーから電力エネルギーへ転換する様な素晴らしい技術が世界規模でごく少数の人々（20人位）によって研究されているという事もききました。之は現在の経済を根底からくつがえすので凄まじい圧力をうけるそうですが、もっと視野を広げて地球の将来を考えたら空気中から無限にとり出せる新エネルギーの開発に国の叡知を集め、地球と共生出来る様に政治は真剣に考えて欲しいと思います。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なしとききます。イタリア、スウェーデン、オランダ、ドイツは将来全廃とのこと。我が国は何を考えているのかおかしいと思います。国と国民を大切にする政治を是非お願いいたします。

571

氏名：関 貴志（セキ タカシ） 年齢：34 歳 意見分野：1

概要：

原子力の安全性に対する疑問と未解決の課題がこれだけ長期にわたって解消されていない
今、原子力政策を根本から見直す必要がある。

「原子力事業は着実に安全実績を積み重ねる事が不可欠」とあるが、実績を積み重ねる段階での事故が多発している現状で、これ以上実績を重ねようとしてもまた事故が起こるだけではないか？安全実績を積み重ねられなかった現実を直視する必要がある。特に第1部の第2章に於いて「世界的には原子力発電所の安全性への懸念等により原子力発電所の新增設が停滞傾向にある」と述べながら。結論として「原子力発電の現状については各国の固有の事情の相違よるところが大きい」と締めくくっている事は不可解だ。万が一の場合の原子力の危険性は各国共通と考える。「放射線の人体影響とその治療等に関する研究を一層進めるとともに…」とあるが、これらの治療方法などが確立されていない現状で、その危険の原因を放置しておくのはあまりに無責任としか言えない。どうしても原子力発電所の増新設が必要ならば、送電ロスを考慮し電力大量消費地に立地すべし。原子力発電ありきではなく、原子力発電なしにいかにしてこれからの社会を構築してゆくのかを考える時が来たと感じます。第1部でも「21世紀は循環型社会の実現を目指す」とあります。現在の核燃料は循環するのでしょうか？本当の意味で次の世代に残さなくてはならないものを真剣に考えて頂きたいと思います。

572

氏名：関 昇（セキ ノボル） 年齢：88歳 意見分野：1

概要：

日本の原子力基本法は米国の真似をしたものである。従ってソ連のチェルノブイリの事故は全く無関係であるにも拘らず関連あるような宣伝をマスコミ等が行うのは全く困ったものだ。

日本政府とマスコミは外国に対しよく嘘をつく。原子力について嘘をつくのは困る。チェルノブイリ事故とスリーマイルポイントは WESTING HOUSE 方式では絶対に起こらない。毎年広島長崎で盛大な記念祭を行うが百害あって一利なし。被爆者は全部死んだのではない。東海 JCO の臨界事故の 1,000～10,000 倍の大量被爆をした人たちが 80 才以上まで現役で働いている。長崎被爆中心より 100m 離れた所で会議中の 5 人の内 3 人は即死、二人は人事不省であったが、自力で自宅に戻り、そのまま静養して免疫力で再生し、一ヶ月後に出勤した。東海村 JCO では、1 東京へ運んだ。2 免疫力を減らすような治療を行い 81 日目に死んだ。日本人の好む毎年の記念大会はなぜか盛大に行われているが。中学を卒業した人が原爆の作り方を知らない。自分が原爆を作っていることも知らない。当日在ニューヨークの三菱マテリアル社長の秋元勇巳は、直ちに三菱は過去未来を含めて無関係であることを宣言した。原子力については歴史も規模も大きい三菱は世間から原爆でも作っているだろう」と誤解される恐れがあるからである。

573

氏名：関 昇（セキ ノボル） 年齢：88 歳 意見分野：2

概要：

世界で手本とできるのはフランスとスペインである。エネルギー資源が日本と似て、石油、石炭等エネルギー源が少ないからである。東京湾、大阪湾に原発を設置することは有益である。

1956年の原子力長期計画は米国のまねをした。当時日本は経験実績がなかったからだ。再来45年の経験を重ね次のようなことが分った。

1. 高レベル放射性廃棄物は日本海溝に沈着させる。
2. 原発近くに人家があってもよろしい。柏崎市などは現在開始時の数倍に増えている。ところが長期計画案のP49に記載してあるものに固執する人たちがいる。これによる生活者であり、広島長崎の何でも反対の人々と結果的には同じ効果を持っている。一方、原子力利用推進者も技術の発展を取り入れ、施設は100年連続運転が可能のようにして貰いたい。WHの熱交換器の伝熱管はU字形にするよりは直線型とし、伝熱管の外壁はトライボロジイの発達に伴い、BN等のNiメッキを施せばよい。始めの頃の設計に比し、僅か1~2%の効率向上を計るために付加した機械は100年連続運転を計るには除去した方がよいものがある。折角順調に動いているものを規則だとか言って停止して反って事故の元を作ったりしているのが現状だ。100年運転とすれば高速増殖炉二次系のNaはSnに替えることができる筈である。またコンクリートを用いずに全部鋼鉄製とすることも可能だ。要は今までの失敗を教訓として現在の技術を充分生かして使うことが大切である。

574

氏名：関 昇（セキ ノボル） 年齢：88歳 意見分野：3

概要：

「もんじゅ」の事故は原子力溶接基準作成委員会で安藤氏を委員長にしたこと。原研の2、3号炉を作った日立東芝三菱の委員を外し、測定細管のヘリウムリーク試験をやめた。

このようなことはA 2 ロケットで起こっている。物作りの経験のない人が権力を握っているためだ。増殖炉については、米国フランス、ドイツ等で同様な事故を起こしている。後発の日本は十分調査をした筈なのに、同じような失敗をしている。N a がコンクリートと爆発するのは分っているのだから、コンクリートは使わずに鋼鉄構造とすればよい。二次系N a はS n に変えればよい。国鉄新幹線の島秀雄氏を思い出す。その時点の技術で分かっていることを真面目にやることである。

575

氏名：関 昇（セキ ノボル） 年齢：88 歳 意見分野：4

概要：

核融合による発電の研究は中止して頂きたい。発生する電力より消費する電力の方が大きい。L i の入手は世界政治により左右されるので危険である。

農業、土木、医学で無駄な国費を浪費して日本を潰そうとしている。核融合による発電は日本では全く無用である。効率から言って風力発電、太陽光発電の方が遙かに上である。外国で十分検討し技術が完成してから始めてよろしい。

576

氏名：関口 さち子

年齢：51 歳

意見分野：

概要：

原子力は、すべてやめて下さい。

安全だと考えられていましたが、次々と大きな事故が起こっています。安全なんてうそだったんですね。私たちは今までだまされていましたが、もうだまされません。

絶対原子力は反対です。

私も節電につとめます。よろしくお願いいたします。

577

氏名：関根 季実子（セキネ キミコ） 年齢：20 歳 意見分野：1

概要：

近くにいながら、あまりにも知らない原発について、もっと学べるよう積極的な情報公開が望まれる。又、今後は増設せず、自然エネルギーでまかなっていくべきだ。

東海村で臨界事故が起きたとき、私は学校にいました。友人から、東海村で原子力の事故があって放射能が漏れているらしいという話を聞きました。チェルノブイリに継ぐ危うさだということも言っていたので、なんだか大変なことが起きたんだと思いました。しかし、周りはいつも通りだし、詳しくはどんなことなのかよく理解できない。大丈夫なんじゃない？という気持ちがあったのが事実です。この事故が起きるまで、原発の恐ろしさや原発の外にも放射能を扱う所があること、中性子とはどういうものかということを知りませんでした。私は大洗に住んでおり、小学校のときに写生会をするなど、身近なものとして、あるいは親しみを持って、原発をとらえていました。しかしそれは、性格のよくわからない、正体のよくわからない人と仲よくしていたようなもので、一度事故が起きれば大変な危険が伴うのだから、もっと知らなければならない、そして考えなければならないと思いました。その為にも、国や原発からの更なる積極的な情報公開と、事故が起きた際、どのように行動すべきなのかなどを知らせて欲しいと思います。今後、原発を増設していくことは、断固として反対です。では、何でその分を埋めるのかと言われたら、風力や波力などの自然エネルギー発電の開発を進めてゆき、将来的に主力となれるまでに伸ばしていくことが必要です。原子力は廃棄物の面で考えても、危険すぎると思います。日本はそろそろ、原発至上主義から目覚め、次の時代へ進んでいかなければならない時に来ていると思います。

578

氏名：関谷 眞一郎（セキヤ シンイチロウ） 年齢：48 歳 意見分野：6

概要：

原子力のような特殊な巨大技術は、国際的視野にたって取り組むべきものの認識と計画には同意します。ただ、具体的な計画を項目だけでなく、経済支援、人的投資などもっと明確に示す必要性を感じます。

国際社会と原子力の調和に関し、原子力のような特殊な巨大技術は、安全性の保障、核物質の取り扱いなど特異性があり、国際的視野にたって取り組むべきものであることは間違いない。従い、この案のなかで示された核不核拡散、国際協力への推進計画はその方向性を明確に示したものと言えます。ただ、項目を羅列しただけでは何も意味も持たない。実際の計画案をどのように推進していくのか、計画推進体制、資金投資（経済支援）、人的支援、目標期限等もう少し具体的かつ明確に打ち出すべきと感じます。特に、国と民間との連携について不明確さ、国際協力に係わる人的投資の不明確さ（経済支援は一流でも、高い技術力と経験を持った技術者が日本ほど世界で活躍していない国はないと考える。国際協力推進体制の具体的策定の不明確さ）など。総評として、原子力を推進していく日本の世界に対する動き、発言は、さらに影響力をもってくると想像できるため、この長計の国際社会部分にはもっと、上述したよう課題の施策を加筆すべきと考えます。）

579

氏名：関 和一郎（セキ ワイチロウ） 年齢：72 歳 意見分野：7

概要：

原子力産業市場を今後ますます活性あるものとするため、努力ある民間企業をより広く起用し、原子力の利用と安全確保に係る研究開発の支援体制を構築することが必要。

国は、将来のわが国の原子力産業市場の活性化と基盤強化を図るため、従来にも増した広範囲にわたり、活力ある民間企業（事業者、事業所）を取込んだ原子力利用と安全確保等に係る研究開発を推進するとともに、これに係る支援体制を構築することが望まれる。

580

氏名：関 和一郎（セキ ワイチロウ） 年齢：72 歳 意見分野：7

概要：

「原子力研究、開発及び利用に関する長期計画」（案）に係る脱字の修正等。

1. 脱字の修正

p.52 図「原子力科学技術の展開」において、「未踏領域への挑戦」側の矩形内、生命科学、分子振動研究、機能解明、放射線影 等の部分で、放射線影響の「響」が抜けている。

2. 表現の整理と統一

2-1. 「関係事業者」として差し支えないと思われる表現

(1) p.16 1-1 安全確保と防災 下から6行目、その他
事業に従事する全ての関係者

(2) p.17 1-2 信頼の確保 1行目 その他
……第一に原子力関係者

(2) p.33 4-3 廃棄物の発生量低減と有効利用の推進 上から3行目
関係者及び関係行政当局

2-2. 「原子力事業者」として統一できるとと思われる表現

(1) p.16 1-1 安全確保と防災 1行目、その他
……国の規制責任、事業者の保安責任……

(2) p.26 上から4行目、その他
……さらに、原子力事業者は、……

581

氏名：妹尾 美知子 (セノオ ミチコ) 年齢：49 歳 意見分野：1

概要：

日本の国土面積からみても、これ以上原子力発電所を増やすべきではないと考えます。事故が起きたことを考えると大変心配である。

東海村の臨界事故が起きて、まだ、日も浅いというのに日本国民は日々の生活におわれ、放射能汚染のこわさを日々忘れているのではないかと思う。日本では、2010年、米子に20基新設する予定だったのを13基に減らしたとはいえ、主要7カ国で新設を計画しているのは日本だけと聞きました。ドイツでは、2021年頃までに原子力発電を全廃することを決めたそうです。日本も、世界をみわたし、経済的にも、安全性においても原子力発電を見直すときがきたのではないのでしょうか。発電所ではたらいっている方々の労働場所を、なくすというのは極端でしょう。発電所を安全型エネルギーを産み出す場所になる様、国全体で考えていって欲しいと思います。

582

氏名：芹沢 芳郎（セリザワ ヨシロウ） 年齢：75 歳 意見分野：2

概要：

原発推進に懸念を抱く人が増えています。原子力推進だけでなく、省エネや再生可能エネ中心の選択肢も示し、原発推進を凍結して国民的な討議を行うべきです。

長計案は原子力発電の特性としてプラス面では「供給安定性」と「環境適合性」をあげ、マイナス面では「安全性」（放射能放出の危険）と「核不拡散への配慮」をあげています。そして、世界的なまた国内の事故経験からの不安や、西欧諸国での再生可能エネルギー導入の流れなどから、「我が国がこれ以上の原子力発電や核燃料サイクルの推進に取り組むことに懸念を抱く人が多くなっている」ことを確認しています。また原子力発電の「経済性」については好条件運転の理論値から、他の電源と「遜色ない」としていますが、極めて作為的であり、現実には厳しい状況にあると判断されます。

そして、エネルギー需給の中の重要な柱である「省エネルギー」については「設備更新、大きな意識改革などを要し…時間を要する」。もう一つの柱である「再生可能エネルギー」については「当面は水力を除いて補助的水準を超える役割を期待するのは難しい」と評価したうえで、資源の乏しい我が国で、「将来の不透明さを考慮すれば、既に国内総発電量の三分の一を超える電力を供給し…てきた原子力発電を引き続き基幹電源に位置付け、最大限に活用していくことが合理的である」という原子力推進方向を示しています。

しかし、この選択肢は現技術状況でのエネルギー需給からの必要性を重視したものであり、現状を打開して多くの国民の中にある不安に応えることを重視したものではありませんし、問題の安全性の確保はまだ方針の段階です。数値目標も示せないほど不確定な条件の多い現状で、長計案が強調する「社会に受容される」原子力長計のためには、原発推進の選択肢だけでなく、省エネルギーや再生可能エネルギー推進などを柱とする選択肢も示し、国民的な討議を行って抜本的な意思統一を図るべきです。そしてそのためには、当面、まず原子力推進の従来の方針を凍結して原発建設を停止することが必要です。

583

氏名：芹沢 芳郎（セリザワ ヨシロウ） 年齢：75 歳 意見分野：2

概要：

プルトニウム需給の数値目標も示せない状況下で、安全性の確証のないプルサーマル推進は中止して下さい。使用済核燃料全量再処理方針そのもの見直しを求めます。

長計案はプルサーマルについて、その積極面をつなぎ合わせて、「ウラン資源の有効利用を図る技術であるとともに、原子力発電に係る燃料供給の代替方式であり、燃料供給の安定性向上の観点から有効」と評価して、実施「計画を着実に推進していくことは適切である」と確認しています。

しかし、長計案自身が述べているようにプルトニウムは高速中性子炉での利用が最も有効であり、プルサーマルは経済性もふくめて問題点のある下策であり、安全性の確認についても国内には僅かの試験結果しか有りません。しかも使用済みMOX燃料再処理施設は計画さへ未定の状況ですから、プルサーマルの実態は、核燃料の有効利用という上記の評価とはほど遠いのが現実です。

一方で国は、核燃料サイクル推進方針のもと使用済み核燃料の再処理を原則とするとともに、「利用目的のない余剰プルトニウムは持たない」方針を言明しています。そして「もんじゅ」の事故、東海再処理施設の事故などでプルトニウムの需給が目標数値も示せないような極めて不確実不安定な状況の中で、上記の原則を通すためのプルトニウム消費の窮余の策として、安全性の確証もないままにプルサーマルが強行されようとしています。

「もんじゅ」事故、再処理工場事故、六ヶ所再処理工場建設の遅れなど核燃料サイクル計画は主要な環でのトラブル続出でなかなか見通しの開けない現状です。このような状況でのプルサーマル強行はさらに多くの危険や困難を引き起こすことになります。

以上の理解に基づいて、長期計画ではプルサーマル推進の方針は取りやめ、使用済み核燃料をすべて再処理してプルトニウムを分離するという現在の方針を改め、使用済み核燃料をそのまま保管できるようにしたうえで、核燃料サイクルそのものを現状に照らして抜本的に再検討することを求めます。

584

氏名：千田 豊一（センダ トヨカズ） 年齢：56 歳 意見分野：2

概要：

新型転換炉「ふげん」について「原子力長計」における記述をお願いしたい。

国の指導のもとで進められてきた、新型転換炉「ふげん」について、今回の「原子力長計」において何ら記述がないのは、現在運転を行っているサイクル機構の職員や、建設・保守を行ってきた民間メーカーの志気を失わせるものである。

現在運転していて、数年の内に原子炉停止が計画されている新型転換炉「ふげん」のデコミショニング（廃炉）について、の研究開発も、重水炉という一つの炉型について有用なものである。若い研究者に対して、仕事に対する夢をもたせる意味で、研究開発を進めることを「原子力長計」に記述することは有意義である。

585

氏名：早乙女 湯一（ソウトメ ユウイチ） 年齢：44 歳 意見分野：1

概要：

国民、特に電力の大消費地域（都市部）に対して、原子力エネルギー利用や放射線利用に関する意義とそのリスクについて、マスメディアも含めて正しい情報提供に努めること。

原子力の平和利用を安全の確保の前提として推進する立場から、国民、特に電力の大消費地域(都市部)に対して、正しい情報が理解されるように努めていただきたい。

原子力のエネルギーとしての利用は、原子力発電として二酸化炭素排出削減に大きく寄与しており、現在の発電電力量の35%を担っています。また、放射線の利用は、X線撮影やガン治療などの医療のみならず、ジャガイモの発芽抑制や自動車のタイヤの強度を向上させるなど、国民生活の様々なものに役立っていることは事実ですが、消費者のどのくらいがこの事実を知っているのでしょうか。スイッチを押せば電灯がとまり、エアコンが作動して快適な生活を送ることができています。買ってきたジャガイモが発芽しないことや自動車のタイヤの耐久性があることも当たりまえと感じています。

今後とも、電力の使用量は増え、農業や工業における放射線利用も増えていくでしょう。我が国において原子力の研究、開発及び利用を今後とも推進していくためには、原子力施設が立地している地域だけでなく、原子力エネルギーや放射線の恩恵を享受している消費者に対しても正しい知識を普及させる必要があります。ある程度の自然放射線を受けて生活していることをはじめとして、放射線の量による危険の度合いやどのように安全性を確保しているのか、また、発電所や廃棄物の処分場など原子力施設が立地している地域の方々の思いなどを理解できるような広報活動を充実していただきたい。

また、消費者の知識・理解と言う点では、マスメディアに重要な役割があります。事故や事件に対しては徹底的な報道がされますが、そのことがどのくらい危険なのか、国民にどう影響があるのかという評価・解説がないために、原子力に対して危険であるという印象しか与えていない報道の現状についても考えてみる必要があるのではと思います。

586

氏名：相馬 正男（ソウマ マサオ） 年齢：45 歳 意見分野：

概要：

人材や資金が先細るなかで、原子力はいま、かつてないほどの危機を迎えている。未来への希望は、少しでも被曝を減らし、事故の可能性を減らすということにある。

東京での意見を聞く会を・・・市民として傍聴し、長期計画案を読みました。発表者からの意見は原子力についての賛否があるものと予想したが、明確な反対論のほかは、「謙虚さが必要」「人材不足への危機感」「一般廃棄物も放射性廃棄物なみに評価を」「メディアや教育は客観的な情報を」といった、原子力政策の根幹にせまるものではなかった。むしろ原子力開発がいかに「危機的な環境にあるか」ということを明らかにする発言に終始した会であった。これらの要素がどれだけ計画に反映されるのかまず注目したい。

長期計画案にほとんど触れられていない、もっとも基本的な問題は「被曝労働なくしては原発は動かない」という点ではないか。それこそが「原子力の未来」と「人間の未来」とを遠ざけている。一時減少していた労働者被曝は再び増加に転じ、今後運転年限の延長、炉の老朽化によってさらに増加しようとしている。また、相次ぐ事故によって有能な技術者、技術者のほか救急、医療関係者そして住民への被曝が加わった。にもかかわらず「経済性」の追求と人材不足という双方から安全性はこれから先、さらに脅かされようとしている。こうした危機を率直に国民の前に明らかにすべきだ。

私たちの未来に対して今、原子力委員会ができることがあるとしたら、それは被曝を減らし、事故の可能性をいかに減らすかという方向にしかないのではないか。

そのなかで「もんじゅ」の問題はひとつの大きな分かれ目だろう。「次の事故」がなければとめられないというのでは、あまりにも悲しい。先の対戦への反省や原子力船「むつ」の教訓をここでいかさなければ、どこでいかすのだろう。「もんじゅ」の廃止。策定会議はどうかこれを未来へのおきみやげにしてほしい。

587

氏名：宗本 巖

年齢：60 歳

意見分野：

概要：

我が国での原子力発電所の新規建設はゼロとすべし。アメリカのスリーマイル島の事故、ロシアのチェルノブイリの事故、日本の東海村の事故と続いている。世界には予想以上に原子力設備があり人間がコントロール出来ない事を示している。ドイツで原発が今後廃棄の方向に動いているのは良く知られている。原発の廃棄は又大変な技術と金を要する事も良く知られている。それに現状の原発の維持「無事故での」が可能かどうか慎重に議論せねばならない。機械装置は年とるにつれて故障の確率が増すことはよく知られている。その様な状況にあるので、新規の原発の建設は考えられない。又それほど我が国には原子力発電所はいらないのです。電気エネルギーは原子力以外の水力、石油、石灰、風力他の新エネルギーで充分とれるのですよ。

588

氏名：添田 京子（ソエダ キョウコ） 年齢：60 歳 意見分野：1

概要：

「島根原発」近くに住む一人の主婦として思うこと、願うこと、そして学ぶこと。

8月22日付の地元紙の一面の見出しは踊っていました。

「島根原発3号機ゴーサイン」と。

私はここ夕陽の美しい、宍道湖のほとり松江市にすむ主婦ですが増設に向かって具体的なスケジュールが静かに動き出していくさまに、何か背中に大きなものを背負った感じが致しました。こわだかに反対するでもなく毎日を平凡に過ごしていた主婦にとって「臨界事故後」、初めてであり国内原発立地地点で県庁所在地に最も近い島根原発は計画では出力137.3万KWで国内最大級というものです。改めて「安全性は」「防災面は」「情報はきちんと公開してただけるのか」平成10年8月の鹿島町での活断層確認「本当に大丈夫ですか!!」。初歩的といわれようが頭の中は色々な思いにとらわれます。

この度の「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画(案)」は立派な答えが出ています。原子力の問題を一人一人が自らの問題として取り上げて考えていくことが一番大切と結論も出ています。しかし、身近に住む住民にとってあってはならない事故に対しての恐怖がまず頭をよぎります。県も事業所も誰にもわかる“防災体制”“防災方法”を常に具体的に教えて欲しい。

私達の町にも今春から動き出した小さなグループがあります。環境とエネルギーを考える消費者の会「エコハーモニィ」という若いお母さんを中心に頑張ろうとする勉強会です。私も参加させて頂きました。第一回は講演会「省エネライフのすすめ」聞き乍ら改めて身の回りからの勉強そして「学びあう事」の大切さを実感しています。

最近「人」が機械を動かします「人間教育」の大切さが一番大事だと思います。あってはならない「事故」が決して起こらないように願い、美しい宍道湖がいつまでも変わらない幸せな「町」であるよう祈ってます。

589

氏名：曾我部 衛（ソガベ マモル）

年齢：73歳

意見分野：7

概要：

石油・石炭・天然瓦斯・原子力のウラン鉱石の埋蔵量に限界が有るならば、薪炭の原始に返り「粉体燃料」の研究開発を夢に見ます。

1 粉体燃料の研究開発

日本原子力文化振興財団の広報に拠れば

石油… ……四十四年

天然瓦斯… ……六十二年

ウラン… ……七十二年

石炭… ……二百十二年

で尽きると計算されていました。

その故に、有限燃料資源の存在中に、代替エネルギーとして、「再生資源」である「草木」を原料とした「粉体燃料」の研究開発を夢にみました。

2 再生資源の開発

再生資源の草木で、樹木は成長が多年性で、単年性の草質性植物が良いと思われる。

それで、昼顔科に属する「甘藷芋＝薩摩芋」を燃料資源（液体：粉体）として栽培する事を考えてみました。

3 甘藷芋の利点

人類の食糧が、粟・椎・栃・から米麦へ、次世代は天候に左右され難い安定生産の望める土中植物の甘藷芋であろう。地球上各地の不毛の砂漠やツンドラ平原で栽培可能性有りと考えてみました。

4 人口増加と甘藷芋

世界人口増加の、食糧・労働・対策の一つとして、不毛の砂漠・ツンドラ平原・を開発して甘藷芋を栽培する。

5 原子力の活用

結論としては、寒冷地用・温暖地用・熱帯地用・の「種苗研究開発」には原子力が必要であった。

この様にして、砂漠やツンドラ平原を甘藷芋で蘇らせた時、戦争も紛争も無くなり、安心して宇宙に取り組める時代になると夢を見ています。

590

氏名：園田 千恵（ソノダ チエ） 年齢：37 歳 意見分野：1

概要：

他のエネルギーと違い、桁外れの危険性をはらむ原子力発電は、核廃棄物処理や耐震性等の問題からも、やめてほしい。将来の世代の安全をもっと考慮してほしい。

豊かで便利になった現在の生活には、電力は、とても大切。しかも、石油や天然ガス等のエネルギー資源も、あと数十年と言われる現在、原子力発電が注目されるのは当然であろう。

しかし、他のエネルギーと違い、桁外れの危険性をはらむ原子力発電は、三人の息子を持つ母親として、ぜひやめてもらいたいと思っている。

まず、核廃棄物の安全な処理方法がないということ。千年単位で地下に、安全に保管することに現実性があるのか疑問が残る。

また、耐震性の問題にしても、“絶対安全”と断言はできない。実際、今年の夏の福島原発も震度7で、機器が損傷している。本当は震度6でも安全は確保される設計だそうだが、福島の場合は、地震に対するもろさを露呈してしまった。最近の地震の多発状況をみても、それ以上の事もあり得るだけに、心配は残る。

何より、欧米で脱原発の動きが進む中、増設を進めているのは、先進国の中では日本だけ、なのはなぜか。日本と同じくエネルギーのないドイツでさえ、30年後に原発全廃を決めているのに・・・。

推進派の日本と脱原発派の欧米との根本的な違いは、経済優先化、命優先化ということではないか。日本は、原発の危険性には、できるだけ目をつぶり、原発を推進しようとしているように見えてしまう。

より豊かな生活を望むことは、人として当然なことだろう。しかし、原発がどういうものなのかという明確な事実を知り、100年先、200年先の子どもたちにとって、どうなのかということまで考えて、原発に対する考えを決めたいものだ。

これから子どもたちが、安心して暮らしていける日本を、地球を、残してやるのが、今の大人たちの使命ではないかと思っている。

591

氏名：園原 由美子（ソノハラ ユミコ） 年齢：56 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はやめて下さい。

原子力発電はとても危険だと思います。エネルギーは風力発電も可能だと思います。

592

氏名：染谷 正憲（ソメヤ マサノリ） 年齢：37 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電の危険性を再認識し、国際的な流れに沿った自然エネルギーによる発電を推進して、早期に脱原発を実現するよう希望します。

チェルノブイリ、東海村と大規模な臨界事故が起き、目に見えない放射能の恐ろしさを感じ知りました。コストを他の発電と比較しても、ライフサイクルコストとして見ると全く成り立つものではありません。世界的な流れに沿って自然エネルギー利用にシフトし、脱原発を進め全廃するまでの間は、真剣に省エネルギーに取り組み、ピーク電力時に料金を上げるような政策を取りながら、長期的な脱原発計画を官民が協力して立てるべきだと考えます。CO₂削減のために原発をとる政策は根本的に間違っていると思います。地球温暖化による台風などの勢力の増加やどこをおそうか分からない直下型巨大地震などに本当に耐えられるとは思えません。我々市民も本気で省エネルギーに取り組むことにより早期に原発の全廃を実現することを要望します。

593

氏名：大道 るり子（ダイドウ ルリコ） 年齢：39 歳 意見分野：3

概要：

「常陽」「もんじゅ」は廃炉にしてください。危険性、経済性、将来性のなさ、廃棄物問題、燃料の安全性のなさ、今すぐ止めてください。

諸外国が危険すぎると開発をとっくに断念した高速増殖炉もんじゅを日本も将来のことを考え即座に止めてください。

開発から今までにかかった一兆円という大金も、ナトリウムを保温するためだけにかかる年間100億円がこれから何年さらにムダ使いを生むか。さらに運転を再開すれば発生する廃棄物に長年にわたって何兆円もの負債を生むことを考えれば、安い勉強料だと言えます。

これら全てが税金ということ国民が納得するのでしょうか。長期計画でも実用化のあてのないものを危険をおかしてまで運転再開する必要はないです。

ナトリウム事故後、ナトリウムを入れたまま行っている安全審査や改造などは信用できないです。

炉心爆発が、ナトリウムと水の化学反応からの火災などからでも簡単におこりうることや、一旦爆発となれば広島原爆の1000倍、チェルノブイリをはるかにしのぐ大惨事になりかねないということが知られています。

原子力問題に反対することが地域社会で差別を受けることになり、生活もおびやかされるという現状をつくり出している。特に地元では、声に出せません。即座に止めるのが最良策ということ支持している人の実数のうち署名したり、意見を言ったりできて、表面に現れてくる数は、ほんの少しだということを理解してほしいです。

子孫の将来を今日、明日という近未来と30年先、さらに百年、千年という段階に分けて考え、即廃炉へとすみやかな決断をお願いします。

594

氏名：高垣 勤（タカガキ ツトム） 年齢：53 歳 意見分野：1

概要：

原子力の研究について、現在民営化された原子力施設の安全性は確立されている事を現在の評価として明確にする必要がある。

軽水炉の原子力発電については、運転開始30年を経過しており、過去の実績から安全性については確立していると考ええる。しかしながら、原子力の持つ潜在的危険性は無くなるものではないことから、今後とも安全性の確保を継続して行くための研究、安全性の高度化を図るための研究が今後とも必要であると考えている。また、軽水炉についても、今後の大型化と小型化の2つがあり、この研究開発が今後とも必要である。軽水炉サイクル施設については、殆ど民営化されているが、六ヶ所再処理工場の様にまだ建設中のものもあり、安全性確保のための研究は当面継続して実施して行く必要がある。

高速増殖炉サイクル施設については、現在、開発中であり、この研究開発は必要であるが、JCO臨界事故は、このサイクルの一環で発生したものであることを考えると、高速増殖炉サイクル開発の研究開発のあり方に疑問が生じる。

この様に、原子力には、様々な分野があることを明確にする必要があり、それぞれが現状どのような段階であり、今後、どのような研究開発が必要となるのか、本計画で明確にする必要があると考える。

595

氏名：高垣 勤（タカガキ ツトム） 年齢：53 歳 意見分野：1

概要：

原子力に関する教育について、「総合的な学習の時間」の活用が前面に出されているが、各教科に入れる事が必要である。

理科と社会の教科において、基礎的知識、例えば、理科では放射線と放射能、社会では、エネルギー事情などが与えられた上で、総合的にとらえるための「総合的な学習の時間」で学習する事に意味があると考え。即ち、基礎的知識を与える事が重要であり、これは、本科での充実を図る必要があると考え。この為には、国として何をすべきかを明確にし、原子力委員会として国、即ち現在の文部省への意見具申をすべきである。

なお、基礎的知識は、原子力関係だけでなく、食糧問題、化学物質問題など現在の社会が抱えている全ての問題を考える上で必要なものであり、原子力委員会の範疇を超えることになる。従って、本計画は、内閣総理大臣への報告である事を考えれば、国として総合的に検討する場の意見具申が含まれても良いのではないか。

596

氏名：高垣 勤（タカガキ ツトム） 年齢：53 歳 意見分野：1

概要：

情報公開について、原子力の安心感を確保するための情報は、原子力施設の通常時、事故時の情報ではなく、放射線被ばくにたいするものであり、過去の調査などの積極的公開が必要である。

わが国は、原爆での被ばくなど、一般大衆が被ばくした体験を持つ唯一の国である。広島、長崎の原爆被爆者の追跡調査が実施されているが、本件の具体的データは公開されているのか、されていないのかよく分からない。個人名を出すことはプライバシーの問題で出来ないが、何人中何人がどの様になったのか分かるデータは公開できる筈であり、これが、一般に周知されないと、原爆は怖い、原発は怖いというイメージの払しょくにはならない。原爆は大量殺戮兵器であり怖いのは当然であるが、放射能被ばく全員が将来的にも影響を与えているわけではないと思う。交通事故でも、事故後入院しその後リハビリして元に戻る人と、後遺症が残る人があり、これと比較して、原爆被ばく者はどうか、判るデータが公開されているとは思われない。

597

氏名：高垣 勤（タカガキ ツトム） 年齢：53 歳 意見分野：5

概要：

放射線利用に対する管理のあり方について、どのようにしていくのか不明確である。

和歌山の住金での輸入ステンレス廃材から放射性物質が発見されて以来、各所で放射性廃棄物の問題が報道されている。新聞報道によると、現在、わが国にある放射性物質は国として全ての管理ができていない状況とのことである。工業用の放射性物質は、中小企業が倒産すれば、その放射線物質が安全に管理されなくなるのは尤もであり、工場の機械類と一緒に産業廃棄物として処理されると散逸してしまうことになる。

本計画では、利用の促進をうたっているが、管理のあり方については、不明確である様に感じる。

諸外国では、一般大衆に被ばくする事態が発生したとの報道があり、わが国でも発生すれば、原子力開発に大きな影響を与えることとなる。

598

氏名：高垣 勤（タカガキ ツトム） 年齢：53 歳 意見分野：7

概要：

原子力長計の国民的合意を得るためには、国民の代表である国会において議論し、最終案とする必要がある。

もんじゅ事故後に3県知事による提言で、原子力政策には国民的合意が必要であると言われている。本案に対する国民の意見募集、ご意見を聴く会が行われているが、国が策定する計画の最終的な合意は、国民を代表する国会での合意である。どのような手続きが出来るか良く分からないが、少なくとも、衆参両院の本会議で決議できる様にする必要がある。賛成多数で決議されれば、国民的合意が得られた計画となる。

599

氏名：高垣 勤（タカガキ ツトム） 年齢：53 歳 意見分野：7

概要：

長期計画の「長期」の定義または考え方を明確にする必要があり、少なくとも21世紀半ばに於ける原子力の位置づけをする必要がある。

本長期計画は、将来的な展望と、当面５年間程度で実施する計画を明確にするものであると認識している。ところが、原子力で利用される長期と、一般世間での長期に、考え方に相違がある様に見受けられる。原子力の長期とは、数十年の単位であるのに対して、一般世間での長期とは１０年程度のものである。従って、原子力の推進派・反対派の議論を見ても、意見が平行線となるのは、この長期の考え方に相違があるためと思っている。本長計案を見ても、原子力の必要性は、エネルギー問題、地球環境問題の為という将来対応であり、この将来とは、具体的にいつ頃のことなのか、明確でない。２１世紀半ばには、現状のままでは、地球的危機となるのか、ならないのか、不明確にしておいたのでは、原子力開発の国民的合意は得られないと考える。２１世紀半ばの意味は、今から５０年後であり、現在の石油資源の可採年数４３年を越える時期であり、現在５０％以上を石油に依存している。即ち、５０年後のエネルギービジョンを明確にしなければ、原子力の位置づけが不明確となる。

600

氏名：高垣 勤（タカガキ ツトム） 年齢：53 歳 意見分野：7

概要：

電力自由化の流れに対する原子力開発のあり方については、何も触れていないのは問題であり、これを明確にする必要がある。

先日の通商産業省の電力入札で東京電力が入札できなかったことから、原子力発電を推進する立場の通商産業省が、原子力発電を利用しない電源を利用することになったとの新聞報道があった。本計画案では、原子力は経済的に他の電源との比較において遜色ないとの説明があるが、市場原理から言えば設備投資のかかるものは積極的に導入できないものであり、民間（電力会社）の努力だけで、原子力開発を進めるのに限界があると考ええる。本案では、原子力委員会として、国に対してどのような対策を採ることを要求しているのか非常に不明確であり、これを明確にする必要があると考ええる。

ドイツの例が記載されているが、ヨーロッパでは、現状、原子力は天然ガス発電と比較して、経済的に劣るため、電力会社が民営化されている国での原子力開発が進んでおらず、ドイツの電力会社が原子力発電所の新設をしないことに合意したのも、現在の経済理由によるものである。このような説明がないのは、一般大衆に対して誤解を与えることになる。

601

氏名：高木 章次（タカギ ショウジ） 年齢：49 歳 意見分野：1

概要：

安全規制についても、推進とは切り離れた、独立の規制機関をつくるべき。

老朽化、定検期間の短縮と運転期間の延長、地震の活発化など、ますます事故の多発と深刻化を引き起こす要因が強まっています。

原発推進側、そして利害関係者が大部分を占める体制では、本来なら可能なレベルの「安全・防災・情報公開・情報提供」などが実現できる可能性は夢のまた夢です。

安全規制についても、推進とは切り離れた、独立の規制機関をつくるべきです。そして構成メンバーは脱原発、反原発の専門家・市民を過半数採用すべきです。事故を少しでも少なくしたければそれしかありません。

御用学者が中心である限り、事故の多発と深刻化を加速するだけです。

特に日本は地震大国。他の国とはまったく状況はちがいます。地震で同時に数基から 10 基ほども大事故を起す可能性があります。一日も早い脱原発が唯一の防災手段なのは明らかです。

602

氏名：高木 章次（タカギ ショウジ） 年齢：49 歳 意見分野：2

概要：

一日も早い脱原発と核燃料サイクルの中止を。

世界の流れは脱原発です。今年のドイツ政府の脱原発の決定により状況はさらに加速しました。日本も、たとえ原発に反対する人が一人もいなくなったとしても、脱原発せざるをえません。大きな理由は、事故・経済性・廃棄物処分問題によってです。逃れるすべはありません。遅いか早いかの違いだけです。決定が遅れればそれだけ人的、経済的、環境的被害が大きくそして長期化するだけです。一日も早く脱原発の決定を。

高速増殖炉の実現が不可能になった今、使用済み核燃料から再処理によって取り出したプルトニウムは、今や厄介ものに成り果ててしまいました。取り出したプルトニウムを普通の原発で使用するプルサーマルは安全余裕を少なくしますが、経済性も悪いもの。日本の電気料金は世界の水準から比べると高い高いと非難される中、普通のウラン燃料の何倍もの価格のプルトニウム燃料（MOX 燃料）を高速増殖炉が実用化するまで（何十年？それとも何百年？）使用し続けるというのは何とも無謀で矛盾した話。

そして、再処理によって取り出した回収ウランを有効利用する計画となっているが、世界的に見ても回収ウランの使用はゼロと言ってよいほど少ない。政府は世界で今まで使用された量、またこれから使用が計画されている量を数字ではっきり公表しなさい。日本で使用するために製造された MOX 燃料にも回収ウランは使用されていない。もっとも多くプルサーマルを実施しているフランスでさえゼロと言っていいほど使用していない。理由は核分裂生成物で汚れていて使用に適さないから。回収ウランはゴミ、というのがすでに世界の常識であり、東京電力も資産価値をゼロとしている。

今や核燃料サイクルを実現しようとする国はありません。再処理も止める国が続出。原発も核燃料サイクルも 20 世紀の悪夢として歴史に記録されるでしょう。21 世紀は、その長い長い後始末が始まる世紀なのです。

603

氏名：高木 章次（タカギ ショウジ） 年齢：49 歳 意見分野：3

概要：

運転再開に絶対反対します。廃炉しかありません。

計画案に「資源節約型のエネルギー技術を開発し～高速増殖炉サイクル技術はそのような技術的選択肢の中でも潜在的可能性が最も大きいものの一つとして位置付けられる」とあります。まさに「潜在的」であり、決して浮上することのない潜水艦のようなもの。すでにアメリカ、ドイツ、イギリス、フランスなどは沈没しています。次は日本。

計画案に「軽水炉や他電源と比肩し得る経済性を達成するという空極の目標を設定しておくことが重要である」とあります。うーん「空極」と言わなければならないほど発電コストが高いのですね。夢の原子炉ではなかったのではないですか。

計画案には、プルトニウムの倍增時間は何年と書いてあるのでしょうか。見落としているのでしょうか…。「使ったプルトニウム以上にプルトニウムが生まれる」というのが高速増殖炉として宣伝され続けています。

プルトニウムが2倍にならなければ高速増殖炉体制を維持できないのですが、2倍になるのに、なんと90年もかかるという話がありますね。高速増殖炉の寿命は何年なのか？そして倍增時間をはっきり示しなさい。これでは詐欺師ではないですか。

計画案に「早期に運転を開始し、発電プラントとしての信頼性の実証とその運転経験を通じたナトリウム取扱技術の確立という所期の目的を達成する」とあります。しかし、信頼性がないことはすでに実証されました。また「ナトリウム取扱技術の確立という所期の目的」というのは、いつどこでだれが決めたことなのでしょうか。証拠を示して下さい。運転再開により事故を発生させ、吹き出し、爆発的に燃えるナトリウムの取扱に慣れたい、というのでしょうか。

運転再開は事故を起すだけです。日本で次々に起こる事故は深刻さを増しています。無謀な実験はすべきではないのです。

604

氏名：高木 章次（タカギ ショウジ） 年齢：49 歳 意見分野：7

概要：

国会でも議論を

原子力政策の基本が国会で議論されることなく決まるというのは異常なこと。国会でも審議すべき。

605

氏名：高木 はるみ （タカギ ハルミ） 年齢：32 歳 意見分野：1

概要：

東海村の臨界事故では迅速な対応も情報公開も無く国民に広く不安、不満を与えたと思う。52基の原発の総ウラン量を考えると、日本国内の不安は日常的に継続している。

茨城県東海村のＪＣＯで起きた臨界事故は国内最悪の事故となりましたが、核分裂したウラン量はたったの一ミリグラムでした。日本各地には５２基の原発の他、放射能放出事故を起こす危険性のある各施設が３１箇所も存在しているといわれています。そのような大量のウランがまたＪＣＯのような事故を起こした場合の被爆災害を考えるととても恐ろしいです。また、施設間では危険な核物質の輸送が日常的に行われていることを考えれば、核物質の危険は身近に起こり得ることであることに恐怖を覚えます。東海村の臨界事故のときは市民への報告が大変遅れて、住民の多数が被爆し、今後の住民の方々の健康状態が大変心配になります。国は政府はもっと迅速な判断が必要だと思ひ、国民に早く情報を正確に公開する必要があると思ひます。また、原子力安全委員会も専門の科学者で構成すべきだし、第三者の機関が監視すべきだと思ひます。そして何よりも危険な原子力発電を一刻も早く廃止し、安全なクリーンエネルギーに国の政策を転換すべきだと思ひます。安全面、防災面を考える程、原子力発電程不要なエネルギー源はないと思ひます。チェルノブイリ事故の二の舞にならないためにも脱原発をすべきだと思ひます。原子力発電は生産コスト、危険性も高く、最終処理方法も決まっておらず、放射性廃棄物の今後の永久補完・処理方法のコストを考えると、安全で費用のあまり掛からない風力発電や波力発電、コージェネに変えた方が良くとおもひます。子供達に不安な将来を与えない為にも、私達大人は百年先ぐらひの自然環境を考えた上で、生活をすべきだと思ひます。便利・快適な生活を追いつづけるのではなく、安心・安全・自然との共生を目指した生活をすべきだと思ひました。

606

氏名：高木 はるみ（タカギ ハルミ） 年齢：32 歳 意見分野：2

概要：

世界的にも脱原発が進んでいるので、日本も同じ様な政策をとって頂きたいです。放射性廃棄物は最終処理方法も無く危険な永久管理が必要なので、原子力は廃止して下さい。

原子力はチェルノブイリ事故でもわかるように大変危険です。チェルノブイリ事故後、先進国の多くは政策転換をしています。イタリアは1990年全廃完了、オランダは2004年に全廃完了予定、スウェーデンは2010年に全廃予定、ドイツは2030年全廃予定、スイスは1990年に原発新設凍結、その他、アメリカ、カナダ、イギリス、フランスも新規増設計画ゼロ、寿命により閉鎖されるものが増加しています。世界の動きは脱原発に政策転換しています。日本も同じように新規計画は中止し、脱原発すべきです。茨城県東海村の多くの「臨界事故」被爆者の方々の為にも原発はやめるべきです。日本は天然ウランの全量を海外のカナダや南アフリカ、オーストラリアなどに依存しています。アフリカなどの採鉱場では十分な人的保護対策も無いままウランの採鉱がなされています。そういう方々の被爆害を考えると益々原子力は利用されるべきではないと思います。またウラン利用に必要な工程は大変複雑で「臨界事故」のような危険性が高いので利用すべきではないと思います。

それに放射性廃棄物は最終処理方法もまだなく、危険な状態のまま長期管理を続けなければならない、コストの面でも安全性の面でも国民の負担は大きすぎます。

最近多く発生する大型の地震という災害の面からみても、万が一の事を考えれば不安は増大するばかりです。又、原子力発電所は海岸添いに多くあり、大津波がおきた場合を考えても非常に不安です。日本も海外の対策・政策のように早く脱原発の方向に進んで頂きたいと心から願っています。これからは風力発電や地域ごとのコージェネの利用で効率の良いエネルギーを使って頂きたいと思います。

607

氏名：高木 正樹 (タカギ マサキ) 年齢：34 歳 意見分野：1

概要：

東海村やソビエトのチェルノブイリの事故を見てわかるように、万が一事故を起こしたら、みんな死んでしまうからやめて欲しい。

ドイツやフランスは、原子力発電所の全廃を決め、日本以外の多くの国では無くす方向へ向かっています。未来のこと・安全面から考えても、危険な発電はやめて、風力発電などに切り替えて欲しい。他の国では、原発推進のCMなどを含めた宣伝を見たことがありません。地球上の国と日本の原子力発電の今後の計画の比較をした情報を日本国民に示して欲しい。また、電気のムダを無くすよう、ピーク負荷の時間帯の電気料金を上げるなど、国民、企業、国の全てで、省電力化、省エネ化を進める必要があると思います。

608

氏名：高崎 由佳里（タカサキ ユカリ） 年齢：19 歳 意見分野：1

概要：

原子力の研究開発をしていくにあたって、昨年 of 臨界事故を振り返り、まず第一に、安全の確保を徹底していかなければならない。

原子力は、現在の私たちの生活にとって、もはやなくてはならないものになっていると思う。原子力の利用価値は高く、これからますます研究開発が進んでいくことだろう。計画案の概要を見ても、そのことがよく分かる。原子力を最大限に活用することができれば、私達に有益になることは確かである。しかし、その分リスクが大きいということを常に考慮しておかなければならない。

私が一番言いたいのは、何よりもまず、安全を確保して欲しいということである。約一年前の臨界事故を振り返ってみると、様々な問題があげられる。工場での安全管理が徹底されていなかったことはもちろんだが、事故が起きるまで、その工場がどこにあるか、何をしているのかを周辺住民が知らなかった。そういった危険な作業をしている所は、万が一事故等が起こったときに影響が出る地域の人々に知らせておくべきである。また、私がその事故のことを知ったのは、事故当日の夕方になってからだった。放射線の様な目に見えないものがどこまで広がっているかなどははっきり分からないのだから、近隣地域にはすぐに知らせるべきだろう。事故が発生した場合の対策等があまりにも確立させていないように思う。初めに述べたように、原子力を利用するために研究開発していくのはよいことだが、利用するための技術ばかりでなく、安全を確保するための技術こそ、第一に開発していくべきである。もちろん、人間の創りだすことにはどこかに抜けがあることも確かであるが、それを最小限にとどめるための努力をすべきである。現在の状況は、開発することばかりに重心が置かれていて、本当に安全性を追求しているのか、という疑問があるように私は思う。どこまでが安全なのか、一般人にも理解できるように示して欲しい。そして、万が一の時の対策等を徹底させた上で、うまく原子力を利用していかなければならないと思う。

609

氏名：瀬 賢三（タカセ ケンゾウ） 年齢：42 歳 意見分野：2

概要：

省エネルギーや自然エネルギーに対する過大な期待は禁物であり、原子力発電の持つ力も正しく評価し、日本のエネルギー政策の将来を冷静に議論すべき。

わが国のエネルギー供給の中に占める原子力の位置付けが長期計画案の1－2に記載されており、そこに省エネルギーと自然エネルギーに対する考え方が示されている。結論こそ妥当ではあるが、その記述の節々に省エネルギーや自然エネルギーに対する過大な期待が垣間見える。大変危険なことである。

エネルギーの問題は、国の存在そのものに直結するとても重大な問題である。長い長い国の将来を考え、極めて現実的に国民全体に常にエネルギーを行き渡らせることに全力を注いで行かなければ、中東情勢に一喜一憂せざるを得ないわが国の経済に未来はなくなる。エネルギー政策は一時の気まぐれやブームのようなものに左右されてはならないのである。

省エネルギーや自然エネルギー利用が必要であることは賛成であるが、「国民のライフスタイルの変革」という曖昧な省エネルギー政策や、いまだに経済的・物理的に限界のある自然エネルギー利用には、エネルギー大国の日本のエネルギー政策を背負うほどの大きな力はまだない。最近の国会や地方議会の動きを見ると、特に自然エネルギー利用に対する、ブーム的な議論が先行しすぎているように思えてならない。一方で脱石油・燃料備蓄・地球温暖化対策といった原子力発電の持つ現実の力を軽視しすぎてはいないか。日本のエネルギー供給を将来に渡り支えるための冷静な議論を期待したい。

610

氏名：高田 道子（タカダ ミチコ）

年齢：31 歳

意見分野：1

概要：

欧米諸国のように、日本も、原子力発電所を全廃する方向に進んで欲しい。

ヨーロッパでは、イタリアが1990年全廃完了、スウェーデンが2020年頃には全廃完了、オランダ2004年全廃完了、ドイツも20年後全廃という状況です。尚、アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画がありません。このように世界が脱原発に向かう中、日本ではさらに原発増加を推進しているのはどうしてでしょうか。つい最近も、JCOの臨界事故があり、国民の多くが不安を抱いています。世界が、原発を手放していくということは、安全の保障がないことももちろんですが、事故が起きたとき、経済的にも大打撃を受けることが分かっているからだと思います。世界で実行できていること、それは日本でも実行できることではないでしょうか。日本も、グローバル社会を目指していくのであれば、原子力発電所に関しても、世界と足並みをそろえる必要があると思います。是非、この機会に、原発を増加させることよりも、電気の使用を減らす方向に進んではいかがかと思います。又、技術を誇る日本であるならば、原発に代わるクリーンな風力発電などを推進してはと思います。どうか、世界の動きに合わせて、脱原発を推進してください。

611

氏名：高橋 朗（タカハシ アキラ） 年齢：44 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は廃棄物を全量管理保管できるという環境適合性に極めて優れた点があり、この長所を活かしつつ燃料サイクルを確立してウランの効率利用に努めるべきである。

原子力発電の優位性と燃料サイクルについて、一言意見を述べさせていただきます。原子力発電の現状については、我が国の発電電力量の約35%を担う基幹電源であり、供給安定性、環境適合性、経済性などを考えると、今後とも適正な開発量を計画的に行うことが必要であると考えます。なおこの場合、情報公開と透明性の確保、国民各層との対話活動等が不可欠であることは言うまでもありません。原子力の最大のメリットは、その使用済み燃料を含めた廃棄物量が管理可能な量であり、かつその全てが厳重な管理下に置かれているという点です。火力発電所においては、脱硫装置等で処理しているもののCO₂を含めた気体廃棄物、一部微粒子などは大気中へ放出されますし、再生エネルギーについても、有害化学物質を含んだ太陽電池パネルの廃棄処分問題や風力発電所の騒音、鳥類の殺傷問題など環境に必ずしも優しいとは限りません。確かに高レベル放射性廃棄物等は、処理や処分について厳重な管理が不可欠で手間や費用が掛かり管理が長期間に渡りますが、他方、環境に放出せずに全量が人間の管理下に置かれるということは、際だって優れた点であると言わねばなりません。放射性廃棄物には半減期がありますが、有害化学物質は永久に存続するのです。そういう意味から、このような処理や処分技術の研究開発を日本が積極的に進め、その技術を確立させて廃棄物を安全に密閉管理しつつ、燃料サイクルを確実に回してウランの有効活用を行うことは、資源小国で過去に公害で苦しんだ日本が採るべき最良の戦略であると考えます。また、これらの技術を資源に恵まれない諸国へ供与し、エネルギー問題の解決に貢献するという役割も将来的には期待したいと思います。最後に、原子力長計案で用いられている石油燃料価格13.13\$/bblと昨今の35\$/bblという価格を考えると、これらの数値に一喜一憂しない電源の優位性をつくづく感じる次第です。

612

氏名：高橋 一郎（タカハシ イチロウ） 年齢：45 歳 意見分野：3

概要：

今国民がおかれている原子力についての情報と知識の環境を改善して、豊で安心して暮らせる日本、世界環境とエネルギーの争いを解決し、世界に貢献する日本になって欲しい。

私は、父母妻そして4人の子供の家族8人で敦賀市に住んでおります。小学生の頃から原子力発電所というものを身近に感じ、生活してきました。原子力についての知識も原子力発電所を立地していない地域の人達から比べればある方だと思っています。社会人として生活するようになってから、回りの人達の中に発電所や関連する仕事に就く人達がいる、発電所は企業立地として有益であるし、生活に欠かすことのできない電気を供給する、都会の人達にとって大切な、重要な責任をはたしているまちという意識がありました。ところが発電所で事故が起こったと報じられる度に悲しみと憤りを覚えます。報道の度に、まち全体が汚染されたかのように思われ、子供達には障害を持った子が多い、嶺南の人とは結婚しない方が良くといわれる。都会の人からは飲み水や食べ物は大丈夫かと聞かれる。風評被害という言葉聞く度に伝える側、受け取る側双方に世の中の無責任さと卑劣さを感じ空しくなります。原子力発電所で事故は起こって欲しくないのはもちろんです。しかし、情報を正しく理解し判断できるような報道の在り方について考慮しなければと思います。今回の長期計画（案）を拝見して思う事は、原子力政策を進める上で国民の知識を深め意識を広めて日本の国としてどう原子力を扱うのが良いのか、より現実的に判断できるような情報の告知を行うと共に、次代を生きる子供達に責任を持って判断できるための知識と情報を教育の場で行って欲しいということです。高速増殖炉については実用できるようになれば本当に素晴らしい事だと思います。地球環境問題を克服し、資源のない我が国に自然環境に影響されず安定的にエネルギーを供給する手段としては理想的だと思います。そのためにも国民の理解と教育そして国際交流で人を育て、様々な問題を解決し、安全で世界のエネルギーの救世主となるような技術を完成して欲しいと願います。

613

氏名：高橋 沙与

年齢：13 歳

意見分野：1

概要：

自分の未来をぎせいにしてまで電気を大事にしたがる人々の考えを見直し、一秒でも早く脱原発へ向かい、未来のある子供達の安全を保障できるような日本を作りあげてほしい。

この前、テレビのニュースで、「ドイツでは、脱原発へ向かっている」と、聞きました。日本ではどうでしょう。脱原発というより、反対に増えていると聞きました。私は腹が立ちました。今、日本でやっていることは絶対おかしいと思います。

「この前、東海村でおこった事故がどれだけ怖いことか思いしらされているのになぜ増やすのか？なぜ、自分で自分の未来をこわそうとするのか？ましては、もっと未来のある子供達の夢を守ろうとは思わないのか？自分の命より電気の方が大切なのか？」

いくら考えても理解できません。私は、最近興味を持ち始めるようになったばかりなので、「核燃料」とか「プルトニウム」など、難しいことはよく分かりませんが、これだけは、はっきりと言えます。「実際に事件がおこってしまい後悔してからではおそいのです。だから、これから夢に向かって生きていく私たちの明日のためにも、一刻も早く、脱原発へ向かってください。」

一刻も早く脱原発へ・・・・・・・・

614

氏名：高橋 浩（タカハシ ヒロシ） 年齢：44 歳 意見分野：2

概要：

健全に運転を継続できるふげん発電所の3年後の運転停止を撤回すべきである。事業者やメーカーの利得で新型転換炉の開発の成果を闇に葬るべきではない。

もんじゅの運転再開が思うように捗らず、またプルサーマルもデータ捏造などの原因で国民の信頼を得られない状況の中で、今こそ新型転換炉の利便性を多いに活用すべきではないか。もとより新型転換炉は、増殖炉時代へのつなぎ、と位置付けられた開発が進められたのだから。ふげん発電所は、国産核燃料サイクルの輪を完結させた役割としても、20年間大きな事故無く国産技術の確実さを実証した役割においても、更には MOX 燃料を全装荷した実績でも、我が国の核燃料サイクル開発の実績を広く国民、国外に PR し、その意義、安全性を周知するために、欠くべからざるプラントである。決定された運転停止の理由は極めて不透明であり、

① もんじゅの事故を起点とした FBR 開発の停滞に乗じた事業者とメーカーによる軽水炉時代の長期定着戦略のための他炉型の排除

② 動燃不祥事のけじめを国民に示すためのトカゲの尻尾切りのように邪推する以外に真の理由を認識し得ない。経済性など開発当初から判っていたことであり、今更理由にすることはおかしい。ふげんは既にこの世に存在し、その健全性は現時点でも充分確保されているのだから、

① プル燃料の消費に僅かでも貢献でき、

② その実績がプル燃料の安全性を立証するのに PR 効果を有し、

③ 現在までの MOX 燃料の燃焼実績において冠たる実績を有する、のであるから、なにも潰す必要はないであろう。

3 年経った時点で、プル消費炉として建設費ゼロでふげんが新設されたと考えれば、以降寿命まで運転を継続しても、経済性はほどほどに試算できるのではないか。

615

氏名：高橋 浩（タカハシ ヒロシ） 年齢：44 歳 意見分野：4

概要：

核融合は日本単独で取組むには荷が重過ぎる。他 3 極と同様様子見が妥当。それよりも、消滅処理や医療応用への応用につながる基礎研究に、潤沢な予算を割いたほうが賢明。

米国ですら当面の不要を考えて ITER 開発から現実を直視し一歩身を引いているのに「資源の無い我が国だから将来のエネルギー源として核融合は必須だ」として、これの開発を火急課題であるが如く推進するのは、本質的な経済力の無い我が国としてはやめるべきだ。とても我が国単独、或いは欧州と対で開発が可能な技術とは思えない。当面（後20年程度）は、JT-60などを利用して更に基礎データを蓄積し、将来の世界的な貢献に資するほうが良い。

核融合が必要となる時代は世界規模で同時に始まると思われ、基礎データさえ備蓄しておけば、その時人類の英知を結集することによって短期間で効率的な開発が可能と思われる。一方で放射性廃棄物の蓄積は、発生自国で処理すべきであり、国土が狭い我が国は近い将来確実に大きな問題として押し掛かる。ロシアのようにいざとなれば自給自足が可能である国力に裏打ちされて発言力が強い国は、窮して海洋投棄しても涼しい顔をして当座を乗り切れるのであろうが、貿易立国でしかなり得ない日本は、そうも行かない。よって今のうちから地道に、かつ潤沢な予算を投じて、放射能の消滅処理や、世界貢献としての医療応用などの基礎研究を推進すべきと思う。

－以 上－

616

氏名：高橋 二美子（タカハシ フミコ） 年齢：46 歳 意見分野：1

概要：

原発はとても危険です。東海村の臨界事故のことを考えても明白です。原発はやめましょう。廃止しましょう。そうしなければ、人間のささいなミスで日本全土がめちゃくちゃになります。おねがいですから、原発はなくして下さい。

617

氏名：高橋 正昭（タカハシ マサアキ） 年齢：46 歳 意見分野：4

概要：

革新的原子炉の研究開発については、「長期計画」らしく、国として、「誰が、何を、いつまでに、どの程度までやるか」を示すべきである。

今回の長期計画は、長期的展望の域を出ておらず、計画の具体性が非常に欠けた内容となっている。国は、国民や各計画に関係する人達に対して、「誰が、何を、いつまでに、どの程度までやるか」を理解できるように示すべきである。

例えば、「第4章原子力科学技術の多様な展開」では、「革新的原子炉」について、「・・・高い経済性と安全性をもち熱利用等の多様なエネルギー供給や原子炉利用の普及に適した革新的な原子炉が期待される。・・・国、産業界及び大学が協力して革新的な原子炉の研究開発についての検討を行うことが必要である。」といった極めて具体性に欠ける表現となっている。

革新的原子炉の一つとして、小型モジュール型高温ガス炉に代表される中小型炉が考えられる。

現在、南アフリカや米国－ロシアでは、10～30万kW級の小型モジュール型高温ガス炉が、固有の安全性に優れ、かつ経済性でも軽水炉や火力等と競合し得るとして、発電あるいは解体プルトニウム燃焼処理等を目的に、実用化開発が進められている。

高温ガス炉は、優れた固有の安全性、高温核熱エネルギー供給等の特長を持ち、標準設計モジュール化、安全設備の大幅簡素化、高効率発電・高熱利用率、需要地近接立地、シリーズ生産効果等により、コストを大幅に低減できる可能性を持つ。このため、高い安全性と経済性を備えた、運転容易な高効率発電利用炉、原子力エネルギーの利用拡大をはかるプロセス熱利用炉、途上国に適した発電・熱利用炉として、実用炉としての高い可能性を持っている。

このような革新的原子炉について、具体的な研究開発と官民の役割分担を明確にした上で、国が主導的に開発を進める旨を長期計画に明記してもらいたい。

－以上－

618

氏名：高階 ミチ（タカハシ ミチ） 年齢：60 歳 意見分野：7

概要：

今回の長期計画案も、原子力発電に関して、推進することを前提にした案となっているが、裏づけとなる論拠が見えない。技術推進計画より人づくりの計画案を望みたくなった。

この案の中でも放射線の特徴について、“目に見えず五感でも分りづらいもの”と位置づけている。そのために、国民に放射線についての正確な知識をもてもらうための努力が必要である。と述べているが、具体的な案は示されていない。また低量放射線の人体影響については疫学研究、動物実験、細胞、遺伝子レベルの研究、解析等様々な研究方法を用いて、より広い視野の下で関連機関の連携を図りつつ基礎的な研究を総合的に…と述べているが、科学庁主催の放射性廃棄物に関するシンポジウムで、神田啓治氏等は、各会場で、日本における放射線の研究は世界的にも優れ、その解明はほぼ済んでいる。放射線問題はそよ風程度という見解と異なる。地層処分問題も、同じシンポジウムで、地層処分に適した所が見つかっている。とパンフレットまで配布していたが、その論拠は、東濃鉱山のウラン鉱床の調査から地が深い地層には物質を閉じこめる性質がある。とか、深い地層中の地下水は酵素がなく物質を溶かしにくい性質があり、岩の割れ目の表面には物質をくっつけて動きを遅らせる効果がある、と示している。処分する物質は天然のウランとは全く異なる性質のものであることを前提にしていけないのではないかと心底不安な研究であると感じた。更に、現在、地震や火山の噴火の予知に関する研究は信頼できないということは多くの人が認めている事実です。どんなにさまざまなシナリオに対してコンピュータを駆使して安全性を確かめたいといあれても信じられません。JCOの事故に関しても、事故が起るまで、日本の原子力産業に関わる人々の技術は世界的にも優れ、監督省庁も厳しく監督している、と常々アピールしていたのではなかったのでしょうか。原子力発電など利用することではなく私達一人一人の研究はもちろんのこと、計画立案者の教育こそ求められているのではないのでしょうか。

619

氏名：高橋 義昭（タカハシ ヨシアキ） 年齢：64 歳 意見分野：1

概要：

国民ひとりひとりに理解してもらう努力が基本。わかりやすく、具体的に説明を。先ずマスコミ等にしっかり納得してもらって、きちんと取り上げてもらうことが大切か。

原子力発電の必要性について、きちんと具体例をあげて、判りやすく説明し、国民ひとりひとりの理解を得る事が大切。(原子力発電をやめればどんなことになるかとみられるか。例えば、安定供給は？石油等の価格はバーゲニングがなくなり高くなり、電気料も高くなる？日本の地球温暖化対応は出来なくなる？等。第2分科会報告等にそれなりの記載がありますが、迫力も説得力もうすい感。

国民の理解を得ようとする姿勢は、他の分野から見ればかなりましとは思いますが、まだ自分達だけが判っており、国民ひとりひとりのレベルでの納得が不十分なことは、十分承知の事かと思われます。例えば、長期エネルギー需要見通しや環境基本計画等、国の関連する部門の計画にもわかりやすく書き込んでもらうほか、特に新聞・雑誌・テレビ等のマスコミに十分納得していただいた上で、きちんと取り上げてもらうことなどが基本かと思われます。(直接、国民ひとりひとりの納得を得る事は無理でしょうが、国の関連する部門やマスコミの説得すらできない計画なんて、計画に値しないと思います。)

安全にても、発電所の管理状況等をもっとオープンにするとかの情報開示も大切ですが、例えば、監督官庁を原発銀座に置くとか、どこかの国のように排水で魚を飼って社内はもちろん、一般の食用にするとか、周辺で野菜等を作って見るとか、インパクトのある行動で示す事も大切かと思います。なお、他の分野(2・4)の話かとも思いますが、早く、何処にでも設置できる小型で安全な原子炉の開発を行って、所謂、立地の問題を解消すべきかと考えます。

立地地域については、「住みよい所」だから、移転しようとする人々がでてくるような立地促進策が基本。

620

氏名：高羽 秀治 (タカハネ シュウジ) 年齢：19 歳 意見分野：1

概要：

現代人には、原子力に対しての、漠然とした恐怖だけがある。これからは一般の人々に、原子力の具体的な危険性と、その制御法を正しく理解してもらうことが必要である。

現在の原子力事業には、放射性物質を制御することに関する知識が足りないように思われる。そしてこれは一般住民に対しても言える。そのいい例が、今年の臨界事故騒ぎである。発端といい事後処理といい、全くと言っていいほどの、放射性物質に対する認識不足であった。半径 10km 圏内の自宅待機と、極近辺への避難指示が出た。しかしそもそも、半径 10km という距離に根拠がない上に、密室性のない日本家屋に待機していても、放射性物質や放射線に対して、安全なはずがない。そしてそんな間違っただけの指示に対し、一般住民は素直に従っている。以上のことから、この事故に関わった人間全てに放射性物質に対する認識が不足していたと言える。

日本は、過去に 2 回の原爆投下に見舞われて、放射能に対する恐怖は、後の教育や平和思想の場で伝えられ、もはや全国民が、放射能に対する恐怖を共有しているといっている。しかし、これらが伝える際に、その恐怖や凄惨さを伝えるだけにとどまり、どのように制御し、どのように利用していくかについては触れられていない。結果として、原子力や放射性物質に対する恐怖感だけが、一般住民の記憶するところとなり、今年の事故の際、素直に指示に従うだけの一般住民が、大量発生したのである。作業員や、待機指示を出した出についても、同じ事が言える。正しい制御法と安全性に対する知識があれば、適当に最良の措置が施せ、あれほど大きな事態にはならなかったのであろうと推測できる。

今後の原子力事業の発展には、まず万人の原子力に対する、固執した偏見を取り除くことが重要であろう。漠然とした恐怖ではなく、放射性物質に対する具体的な知識を身に付け、その危険性や制御法を正しく理解することを目指す。そうすることによって、作業員や役所の人間、一般住民といった全ての人が適切に対処でき、原子力の積極的な事業開発が、できることであろう。

621

氏名：高真 新一（タカマ シンイチ） 年齢：38 歳 意見分野：2

概要：

地球温暖化と大気汚染を防止するのに有効な原子力発電を、核融合発電が実現するまでの間継続させるため、核燃料サイクルによりウラン資源を節約すべきである。

現在、世界的に主流である化石燃料によるエネルギー生成は、低コストという利点を持っている。しかし一方で、地球温暖化と大気汚染を生じさせるとともに、21世紀には資源が枯渇するという致命的な欠点がある。このため、可及的すみやかに化石燃料による火力発電等を、ウランによる原子力発電、重水素による核融合発電、水素による燃料電池、太陽光発電等に代替することが必要である。

しかしながら、核融合発電は現在のところ21世紀中の商用化が困難な状況であり、石油採掘の際に採取できる水素量は世界的なエネルギー需要に対して微量である。また、太陽光発電は、巨大な発電衛星を静止軌道に建設することで大量のエネルギーを発生することができるものの、やはり当分の間商用化は困難と考えられる。従って、核融合発電や太陽光発電が商用化するまでの間、原子力発電を火力発電の代替エネルギーとしなければならない。ただし、化石燃料と同じくウラン資源も無限ではなく、核融合発電や太陽光発電の商用化まで、節約して使用しなければならない。

そのためには、当然ながら電力使用機器の省エネルギー化が必要であるが、原子力発電の発電効率の向上も必要となる。発電効率を向上させる手段としては、タービンでの熱効率向上とウラン燃料の燃焼度向上がある。熱効率向上の余地は既に少なくなっているのに対し、ウラン燃料の燃焼度はまだ低く、十分改善の余地がある。

実質的にウラン燃料の燃焼度を上げる手段として、使用済みのウラン燃料から、燃え残ったウランとプルトニウムを取り出し、ウランとプルトニウムの混合燃料として再利用する方法があり、現在日本では核燃料サイクルの一環として、一部の原子力発電所で混合燃料が燃料の一部として試験的に使用され、その安全性が確認されている。

今後ウラン資源の節約のためにも再利用の混合燃料使用を推進すべきである。

622

氏名：本 和良（タカモト カズヨシ） 年齢：40 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物の処理処分、使用済燃料の中間貯蔵施設の早期解決に伴う原子力の信頼性確保について

放射性廃棄物の処理処分ならびに使用済燃料の中間貯蔵施設について意見を述べます。

現在、関西電力大飯発電所では取り替えた旧の蒸気発生器ならびにその工事に付随する大型の低レベル放射性廃棄物が保管されています。また使用済燃料についても燃料プールを増設中であり完成すればさらに約2300体の使用済燃料が保管できることとなります。しかしながら、発電所においてこのような保管をするというのは建設当初にはなかった話であり、異例のことです。

私は原子力発電を反対しているのではなくむしろ推進する立場のものです。しかし原子力利用に伴い当然発生する高レベル・低レベル放射性廃棄物の処分の遅れや再処理工場の建設の遅れなど個々の遅れが核燃料サイクル全体の遅れとなり原子力に対する不信感を助長することになっていると思います。

今後の原子力の発展のため、また原子力全体の信頼を確保するためには、こうした遅れを取り戻し早期に正常な形の核燃料サイクルを確立されることを切に希望するものであります。国におかれては大型の低レベル放射性廃棄物や高レベル放射性廃棄物等の処理処分の早期解決や中間貯蔵施設の早期建設に事業者だけでなく自らも主体性をもって取り組んでいただきたいと思います。特に中間貯蔵施設においては大飯町においても重大な関心を持っており2010年の操業をめざして最大限の努力をお願いしたいと思います。

623

氏名：高谷 純一（タカヤ ジュンイチ） 年齢：50 歳 意見分野：2

概要：

クリアランスレベル以下の廃棄物の扱いに関し、社会的受容性の確保をより強調すべき。

「放射能の濃度がいわゆるクリアランスレベル以下の廃棄物については、放射性物質として扱う必要のないものであり、一般の物品と安全上は同じ扱いができる」とされているが、現実には社会的受容性がないと一般産廃として扱われることは不可能である。一般産廃として扱えない場合、大量に発生するクリアランスレベル以下の廃棄物は原子力施設内にとどまることになり、廃棄物の有効利用はきわめて限定されたものとなる。したがって、長期計画では高レベル放射性廃棄物等の処分と同様にクリアランスレベル以下の廃棄物についても社会的受容性の確保に留意することを強調すべきと考える。

624

氏名：高山 正子（タカヤマ マサコ） 年齢：51 歳 意見分野：1

概要：

原発はいりません。

原子力発電は、やめて下さい。ひんぱんにある地震、原発の所に起きたらどうなるのでしょうか。絶対大丈夫と言っても信じられません。お金の補償もありません。平穏な毎日が欲しいだけです。電力のたった3割の原発の為に、なぜビクビクして暮らさなければならないのでしょうか。なぜもっと電気を使え使えというのでしょうか。自販やネオン等、止める、時間制限などすれば、そこそこ3割減になるでしょうに、そんなに儲けたいのでしょうか。いくら儲けても地球がこわれればお金なんて何の役にもたたないのです。いいかげんに目を覚まして下さい。原発は絶対にありません。

625

氏名：滝川 秀樹

年齢：44 歳

意見分野：

概要：

意見書

原子力は、人類が発見した偉大なエネルギーであるという認識は持っています。

しかし、残念な事に、私たちはまだこのエネルギー（原子力に限りませんが）をコントロールし、処理する術を持たないまま、利用を始めてしまいました。これは、原始時代の人々が“火”の消し方を知らずに“火”を燃やし続けている事と同じだと認識すべきではないでしょうか？

良識のある大人は、子供が花火をする時、必ずバケツに水を入れて火を消す事を教えます。

非常識な中・高生（大人もいますが）は、水も用意せず平気で枯草の多い広場で危険な花火を上げます。

今の日本の原子力行政は、どちらでしょうか？

私達の国の進む道は、少数の皆様方の良識にかかっています。

しがらみを捨て、冷静に素直な心で観て下さい。そうすれば色々な選択肢が、きっと見つかると思います。

626

氏名：滝沢 厚子（タキザワ アツコ） 年齢： 歳 意見分野： 1

概要：

情報公開に際して、公開されたものをチェックする第三者機関（原子力推進者以外の構成員からなる）を設置する。

これまで事故が起こるたびに、市民は情報公開を求めてきた。「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故ではビデオテープが隠され、証言が二転三転し、事故隠しが行われた。同じく動燃（当時）の東海再処理工場での火災爆発事故も速やかな通報が成されなかった。「もんじゅ」事故であれほど頭をこすりつけ謝罪していたようだが、ポーズを取っていただけなのか。何一つ教訓にしていなかった。このことは、市民の安全よりも「原子力の安全神話」を健気なまでに守ろうとする職員の姿勢の現れだ。そして去年の JCO の事故では被曝された社員を運んだ救急隊員には、放射能災害が知らされず二次被曝を招いた。周辺住民が一番不安なのは「被曝」である。しかし発表されるものは「影響なし」ばかりであるし、データはしばしば下方修正される。いかに被害が少なかったかを強調するものばかりである。いくら政府が情報公開をまことしやかにうたっても、市民の信頼はもうとっくに無くなっている。原子力を推進していくのに都合のいいデータばかりを見せられた市民は、もう何も信用することはできない。

関西電力の mox データ捏造問題も去年のことだ。市民がデータ公開せよ、と迫っても関西電力は公開しなかった。結果、市民が裁判をおこし漸く不正が明らかとなった。裁判をしないと情報公開されないのが現実で、ただ「情報公開」といっているだけでは絵に描いた餅である。

そこで情報公開に伴い、原子力産業を推進していない複数の専門家が、公開されたデータをチェックする機関の設置を求める。いま市民が欲しているのは、自分たちの側に身を置いた専門家が提供してくれるデータである。

627

氏名：滝沢 厚子（タキザワ アツコ） 年齢： 歳 意見分野： 1

概要：

原子力に関する教育は、原子力発電推進の資料・情報の提供、研修と全く同じ比重で、脱原発の資料・情報の提供、研修を行うこととする。

これまで原子力発電の推進については「安全」かつ「経済的」とであると宣伝がされてきた。しかし、昨今の度重なる事故に「安全神話」は完全に崩れ、「経済性」についてもこれまで置き去りにしてきた放射性廃棄物のことを考慮に入れずとも、けして安価ではないことが明らかになってきた。スウェーデン、ドイツ、ベルギーが原発からの撤退を表明し、台湾は第4原発中止の方向へ向かおうとしているし、アメリカは1978年以来新規発注はない。人類は脱原発へ軌道修正している。このような世界の流れの中、「資源がない」「クリーンなエネルギー」と一方的に刷り込むのはもう止めにしたらどうか。海に囲まれ豊かな緑、豊富な水があるではないか。危険な放射性廃棄物を生産し続ける原発のどこがクリーンなのか。

教育とは一方的に情報を押し付けることではない。あらゆる情報をすべて提示し、そこから各自が自分の考えに基づき選択していく。選択していく力、考える力を養っていくのが教育の本来の姿である。これまで原子力発電の必要性のみを押し付けてきた。今回の長期計画案ではそのリスクも広く知らせていくとあるが、それではまだまだ不十分である。推進と脱原発の資料・情報を全く互角に提示していくことを提案する。それは小中高の学校教育の場でも成人教育の場でも実行されることを提案する。選択するのは市民であり、一方的情報の押しつけを正していくことこそ、民意を聞く一歩である。

628

氏名：滝沢 厚子（タキザワ アツコ） 年齢： 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電所はCO₂を排出しないのでクリーンだという認識・情宣を改めよ。

核燃料サイクル開発機構（旧動燃）所有の人形峠のウラン残土は未だに放置されたままラドンが飛散しているという。しかも１２年前に発覚するまでは土砂止めや立入禁止柵は無かった。原子力発電の燃料であるウランの採掘は、採掘人や近隣地域の人々に放射能汚染を及ぼす。オーストラリアのカカドゥ国立公園内アボリニジが住む地域ではウラン採掘による被害が深刻になっていると聞く。原子炉に装着される燃料となる何段階かのこう体に於いて、作業従事者の被曝が皆無とは言い切れない。現に JCO では燃料加工中に臨界事故が起こり、ふたりが亡くなった。発電所で事故が起これば、下請け労働者が手で雑巾がけをし、事故が無くても定期検査で被曝する労働者がでる。使用済燃料は高い放射能を帯びている。たとえ二酸化炭素を出さないとしても、猛毒放射能にまみれ、必ず生身の人の手に頼らなければならないの原子力発電である。ゆりかごから墓場までという言葉があるが、文字通りウラン採掘から廃棄まで危険なものである。それを「クリーン」とは、まやかしである。このような人々をだますような表現は止めるべきである。そして、負の遺産となる原子力発電から撤退すべきである。

629

氏名：滝沢 厚子（タキザワ アツコ） 年齢： 歳 意見分野： 3

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」を廃炉にすることを提案する。

計画案では「もんじゅ」の運転を「早期に再開する」としているが、反対である。「もんじゅ」を動かそうとするのは、もてあましたプルトニウムの処理と原子力行政の面子からではないのか。使っても使っても燃料が減らない、減らないどころか増えていく夢の原子炉として開発が進められてきたが、高速増殖炉は世界的に破産している。日本だけがしがみついている根拠は何か。「もんじゅ」推進がエネルギー問題の解決だとは思えない。あるプロジェクトを実行するとピラミッドのように関連産業が連なってくる。「もんじゅ」「再処理」「サイクル工場」「高レベル廃棄物」歯車のようにまわっていかなければ経済に破綻をきたす。とにかく回さなければということなのだろう。プルトニウム政策は経済問題なのだと思う。しかし、これまで「もんじゅ」にいくらつぎ込んできたか。そしてこの先いくらの経費がかかるのか。金額はふくらむばかりである。原子炉としてトラブル無く稼働するのは極めて難しいことを考えれば、今「もんじゅ」を廃炉にすべきである。同時に再処理からも撤退すべきである。研究者は面子を捨て、納税者にこれ以上の負担を負わせないでほしい。「むつ」の二の舞はごめんである。そしてすべての市民をプルトニウムの危険にさらさないでほしい。

630

氏名：滝沢 厚子（タキザワ アツコ） 年齢： 歳 意見分野： 7

概要：

「国民」という表記を「市民」あるいは「すべての日本に住む者」に換える。

国民とは日本国籍を有するものである。ところで日本には約70万人の定住外国人が暮らしている。彼らは選挙権は無いが、税金を払い市民生活を送っている。それから短期滞在の外国人も多い。彼らも税金を払っている。国際化という言葉が使われだして久しいが、日本が外国人に対して閉鎖的なところは数えればきりが無い。日本人以外はやそ者という意識が政策に反映されているように思う。原子力災害は日本籍であろうと外国籍であろうと何ら変わりなく被る。しかし「国民の生命と財産を守る」視点には外国人は入っていない。原子力行政を問う意味でも、災害救済の対象とする意味でも「国民」の表記を「市民」に換えることを提案する。

631

氏名：田北 幸恵（タキタ サチエ） 年齢：63 歳 意見分野：1

概要：

立地地域近くに住んでいた者として、又今はそこを離れて客観的にみることができるようになった者として、又高齢女性として素朴な疑問提案ができると期待してます。

立地地域に住んでいた時は最先端科学の地、道路学校村の名所旧跡も整備され、地域の人がUターンする程、絶対大丈夫、国民として「原子力」と共生していると自負していた。しかし立地地域をはなれてからは、絶対大丈夫と聖地のように思っていたのではないかと、他地域に住む人が、それが間違っただけの部分があるにせよ、「危ないところに住んでいる」と、立地地域のことを思っていることを。「原子力」は、研究開発長期計画、とむずかしいハード部分に力をそそぐのは当然のことながら、このところの事故のほとんどが、初歩的な、思いもしないうっかりミスが、世界をおどろかしています。わたしのような高齢女性のほとんどは、「原子力」は、むずかしいもの、わからないもの、無知に近いとしりごみしがちですが、

- ① コンクリートが1メートル以上の厚さと、聞いてもくヒビがはいってるかもしれない、たたいてみたら>
- ② 金属部分も、つなぎめとか、よくしらべたら。<水がにじんだり、ちょっとしたことでみのがしてないかな>
- ③ 現場の作業員、事務職の人々は、安全に関する知識は充分あるのかな。
- ④ 地震はこわいな。

などと、常々おもっています。このように、ささいな事？と思って、わかりきった事とて、おろそかにしないで、充分配慮して、事故の素朴な疑問を素直に提案します。

632

氏名：田口 豊信（タグチ トヨノブ） 年齢：30 歳 意見分野：2

概要：

プルサーマル、国内再処理の実現は、電源多様化による電力安定供給及びエネルギー資源海外依存の低減に繋がると考える。

軽水炉によるMOX燃料利用について、今回長計案では「着実な推進」を謳っているが、化石燃料と同様、核燃料にもバリエーションを持たせることは我が国のエネルギー事情から望ましい姿と考える。電力の安定供給に、より貢献するための現実的な方策の一つではなかろうか。また使用済燃料国内再処理の実現については、エネルギー資源の海外依存を低減するものとして有効と思う。BNFLデータ改ざん問題はモラルの面では関係各者が深く反省すべきものであったが、一方「原子力発電所の燃料」だからこそクローズアップされた側面があり、将来どのようなトラブルで海外からの燃料供給が止まるか分からないことを示したようにも受取ることができる。長期計画は5年に1回程度の頻度で見直しているそうだが、たった5年の間でも、特に海外の社会情勢の変化は激しく、予測がつかない。この観点から、（現在の原子力への風当たりは厳しいものの）プルサーマル・国内再処理の必要性は変わっていないと思う。逆に「プルサーマル・国内再処理の必要性が無くなる」ような社会情勢の変化が起こった場合には、先々の政策において、いつでも変更できるのではなかろうか。

633

氏名：田口 治代（タグチ ハルヨ） 年齢： 歳 意見分野：1

概要：

添付資料に原子力委員会委員と長期計画策定会議構成員の氏名、略歴をつけるべきだ。資料は国民の意識を誘導するものではなく、客観的な判断を助けるものに厳選すべきだ。

長期計画には議論の前提となる現状があるのままだに示されていない。原子力にとって都合の悪い事実やデータは出さずに結論を特定の方向に誘導しようとしている。しかも将来現実がどう変わっても行政は責任を取らなくてよいような表現に終始している。原子力委員会と長期計画策定会議の構成員の略歴、氏名を資料に添付すべきだ。5名の原子力委員会委員は科学技術庁長官、原子炉工学研究者、元電子会社副社長、IAEA 理事会議長、評論家だ。33名の長期計画策定会議の構成員は、原子燃料メーカーや発電機等の機器製造業界、電気事業者、電源三法交付金を受けている原発立地自治体の首長、原子力関係の研究資金を受け入れ、卒業生を業界に送り込んでいる大学や大学OBの研究所関係者などが多い。このような原子力の受益者たちが、自分たちの利益を離れて冷静に日本の将来のエネルギー政策を考えられるのか疑問だ。資料と用語解説が添付されているが、特定の結論に誘導するような資料だ。添付すべきなのは、年間発電電力量と燃料種別の推移」ではなく、「電気料金の費用の内訳（人件費、燃料費、修繕費、減価売却費、利子、税金、その他経費など）の推移と国際比較」である。電気事業の価格規制と参入規制が、日本の電気料金を世界一高いものにした。競争がなく費用をすべて料金に転嫁できるしくみが、電力会社の財務体質を悪化させた。需要家は高い電気料金に苦しんでいる。添付資料の「我が国の最終エネルギー消費の推移」は1990年を基準にするのではなく、70年を基準にすべきだ。「各種電源の発電原価」は原発の耐用年数を40年に引き伸ばし、修繕費を除外し、設備利用率を80%とした場合の数字だ。各種電源に原発の出力調整機関の揚水発電が入っていないのはなぜか。

634

氏名：田口 治代（タグチ ハルヨ） 年齢： 歳 意見分野：1

概要：

原子力の研究・開発・利用に最も重要なのは「情報公開」である。国民の信頼を得るために、原子力のコストもリスクも隠さず情報公開すべきだ。

長期計画で情報公開について述べている量は極端に少ない。17 頁に 6 行、24 頁に 4 行だ。「適時、的確かつ信頼性の高い情報公開を行うことが必要である。」と締めくくっているが、実際には、国民は原子力に関する情報をほとんど知ることができない。情報公開に抵抗する大学教授は「情報公開にかかるコスト」を理由に挙げて反対する。核燃料サイクルについてコストを問題にすることのない人が、情報公開や自然エネルギーの話になると、コストを持ち出す。コストを理由に情報公開に反対する人は、そのコストの根拠を示して説明する責任がある。一体原発の実際の発電単価はいくらか。原発の発電費には含まれずに、他の経費にもぐりこませている費用はどんな 費用で一体いくらあるのか。蒸気発生機細管の取り替え費用はいくらか。立地予定地にばらまいた金はどうな名目でいくらだったか。原子力関係の研究費はどの研究に対していくらで委託しているのか。総括原価と実際の費用の剥離についてどう説明するのか。電力会社は株主総会でも何ひとつ答えたためしがない。電力会社と規制官庁である通産省は利益共同体だ。日本の国民が冷静に将来のエネルギー政策について考えられるように、国も電力会社も情報を公開して、誠意をもって回答する責任がある。情報公開を阻害している要因は既得権を守ろうという政官業の抵抗ではないか。原子力の研究、開発、利用にもっとも重要なのは「情報公開」である。長期計画の情報公開に対するこのそっけなさは一体どうしたことか。

635

氏名：田口 治代（タグチ ハルヨ） 年齢： 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電の修理、点検時に、被爆に関する十分な知識を与えられないまま働いている人達の健康管理、労働災害補償がきちんとして行われているか。

16 頁 第一部 第4章 安全確保と防災

22 頁 第2部 第2章 国民・社会と原子力の調和

原発で働く労働者の被爆については長期計画で何も触れられていないが、この問題を抜きにして原子力発電のコスト問題を語ることはできない。ICRP の 1990 年の報告に従えば、中性子線被爆の限度量は半分になるはずで、それだけでも被爆労働者は 2 倍の人数が必要になる。実際には、ポケット線量計を現場に持って入らず、入り口で外すというようなことが日常的に行われている。後で病気になっても、因果関係を証明しろと言われる。データは会社がもっている。労働者の手元に被爆手帳さえもない事もあるのに。まさに人間に使い捨てである。原子力の安全については国に規制責任、事業者に保安責任がある。しかし、ここで言う安全性とは原発の定期点検、修繕の際の労働者の安全を言っているのではない。44 頁に及ぶ長期計画の中で 2 カ所だけ低線量被爆 について触れているが、労働者被爆の事かどうかははっきりしない。被爆労働者が延べ 30 万人と言われている。95 年には科学技術庁が委託した「原子力発電施設等放射線業務従事者に関わる疫学的調査」の研究報告が発表された。114,900 人の内、死亡が確認された 1758 人について死因を分析したものだ。しかし、最も危険な作業に従事したと考えられる住所の特定できない人や、外国籍の人は対象から外されている。そうして同定できた死因の 37.6%が悪性新生物だった。同じ時期の日本人男性の死因の内、悪性新生物が占める割合は 28.7%だったので、8.9%も高い。原発は労働者の命を犠牲にして電気を作る。電気はウランを燃やさなくても作ることができる。原発で働く労働者の健康被害を考えると、1 日も早く原発を止めるべきだという結論に行き着く。

636

氏名：田口 治代（タグチ ハルヨ） 年齢： 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクルは経済的に破綻している。電力の自由化が日本の経済構造改革の鍵を握っている。電力会社の負担となる核燃料サイクルを国策だからと押し付けるのはやめるべきだ。

12頁 第一部 第3章 2. 核燃料サイクル

ものを主語にした文章を使うべきではない。「現在、原子力発電所の使用済み核燃料は（中略）再処理されている」（12頁）ではなく、「現在、我が国では、使用済み核燃料を再処理している」とすべきだ。そこには国の強い意志があるからだ。再処理することになると、原発のウラン燃料の燃えかすはごみではなく資源だということになる。「原発はトイレなきマンションである」という批判もかわせるし、資源のない国が「国産資源」を持てる事になる。しかし、プルサーマルも高速増殖炉もこれを進めていくことが技術的、経済的に無理であることがはっきりした。六ヶ所村に建設中の再処理工場の建設費は2兆1400億円に達し、原発による発電コスト（1kWh当たり8～9円）の1割強を占める見通しだ。電力の自由化が進む中で、再処理は電力会社にとって重荷となっている。世界一高い日本の電気料金を透明なルールのもとで競争を取り入れて引き下げる事が国の目標であったはずだ。核燃料サイクルはそれと整合しない。ゼネコンの延命のために電力会社、最終的には電力の消費者、国民が負担を押し付けられる事になる。電力会社も取締役を政界に送り込んで、電力事業の規制緩和に抵抗するのではなく、1日も早く普通の会社になるべきだ。政治に頼るのは衰退産業だ。国も電力会社も「核燃料サイクルから撤退する」とはっきり宣言するべきだ。

637

氏名：田口 治代（タグチ ハルヨ） 年齢： 歳 意見分野：2

概要：

日本原燃への出資、債務保証は核燃料サイクルを延命させるだけのものだ。使用済み核燃料は再処理せずに処分して、国民のこれ以上の負担を回避すべきだ。

12頁 第一部 第3章 核燃料サイクル

電力会社の日本原燃に対する出資、債務保証の問題は電力会社のアキレス腱だ。日本原燃への債務保証額が巨額なので電力会社としてもつぶす訳に行かない。電力会社は再処理工場の建設分担金を一般管理費の諸費で落としている。日本原燃はそれを収入に計上している。電力会社から建設分担金が入るようになったため、日本原燃はそれまで赤字だったものが黒字になった。日本原燃への投資は電気料金のレートベースに含まれていて、その額の4.4%が報酬として保証されている。(2000年10月からの料金改定で3.7%に引き下げられた)日本原燃をつぶしても延命させても、負担を押し付けられるのは消費者と株主だ。オイルショックの後、日本は脱石油のエネルギー政策に舵を切った。高度経済成長が終わりを告げようとしている時に、国策として原子力発電年間2基建設という公共投資政策を進めた。建設費はすべて電気代で回収できるからと。鉄鋼、ゼネコン、銀行、自治体は利益や補助金を手に入れた。官僚は電源開発促進税の利権を手にし、天下り先になる民法法人もたくさん作った。しかし、いつまでもそんな時代は続かないことは「優秀な官僚」なら分かっていたはずだ。原発のごみ問題と、電気料金の高コスト問題、電力会社の有利子負債問題だ。人口の減少と、電力自由化でいやおうなしに電力事業の需要は小さくなっていく。これまでかけた費用をどう回収するかが電力会社の頭痛の種になった。しかし、核燃料サイクルにいつまでも固執していると傷が深くなる。ほしいのは使用済み核燃料の処分地だ。一日も早く国民に真実を公表して、国策転換の理解を得ることが必要だ。

638

氏名：多久和 智也（タクワ トモヤ） 年齢：41歳 意見分野：3

概要：

実用化への展望と柔軟性ある研究開発推進の記述が必要である。

研究開発は、長期的展望を踏まえ進める必要があるとともに、明確な目標が必要と考える。しかるに、この長期計画（案）の記述は、やや抽象的・一般的であり、より技術の本質に触れ、かつ具体的研究の中味についての記述が欲しい。

又、開発には選択の幅を持たせ研究開発に柔軟性をもたせることが重要であり、そのことを明示した推進方策を記述してほしい。

639

氏名：武市 敬広（タケイチ タカヒロ） 年齢：27 歳 意見分野：1

概要：

安全性に不安なので、もう要りません。

去年の今頃、東海村で事故が起きました。そこでは、2人も亡くなりました。かれらは、身をもって原子力技術の限界と危険性を見せてくれたのだと思います。これは、単なる「不手際による事故」では無いと思うのです。7／21に起きた茨城県沖地震で、福島第一原子力発電所の六号機で故障が多発しました。この後、東電は地震とは無関係と言っていますが、本当ですか？なんで、こんなにタイミング良く配管破壊などが、起きるのですか？正直、この状況をみると、地震以外に考えようがないのです。安全に絶対は無いと思います。どんなに、安全対策をとっても事故が起きるものです。現に、最近、安全、安全と言われている所で次々に事故が起きています。国民にちゃんと情報公開をし、原発の現状を示すべきだと思います。

640

氏名：武市 敬広（タケイチ タカヒロ） 年齢：27 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物はどうするおつもりですか？

先日、こんなニュースを耳にしました。最近、アメリカの原発が次々に寿命がきて、その原発の高レベル放射性廃棄物の処理で、大きな問題になっているそうです。クリントン大統領は、その放射性廃棄物処理の計画の一つを拒否したそうですね。なぜ、拒否したのでしょうか？安全でないからではないですか？日本の様に国土の狭い所では、どうするつもりですか？東海村の再処理工場は、事故で停止中ですよね。外国にでも捨てるおつもりですか？日本で出来た廃棄物を外国に捨てるなんて、正直な話、身勝手すぎる様に思えます。

641

氏名：武市 敬広（タケイチ タカヒロ） 年齢：27 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉もんじゅ計画は中止すべきです。

高速増殖炉もんじゅ、一体どうするおつもりですか？諸外国では、高速増殖炉計画は全て中止しました。为什么呢？お金だけの問題ではないでしょう。以前起きたもんじゅでの事故を予測していたからではないですか？それだけでなく扱いにくいプルトニウム&ナトリウム。これをあわせれば、どうなるか科学に詳しくない人でも解る事です。はっきり言って事故も元です。人類の未来のためにも、日本のためにも中止してください。

642

氏名：武市 敬広（タケイチ タカヒロ） 年齢：27 歳 意見分野：4

概要：

原子力の未来は無い様に思えます。

原子力の未来は、私の知る限り、未来は無い様に思えます。「第2の太陽」とかなんとか言って、開発計画が続けられている核融合炉。今の技術で使われている方法では、三重水素（トリチウム）が過程の中で出来ます。これは、放射性物質では無いのですか？このトリチウム2個に水素原子1個つけば、トリチウム水が出来ます。これこそ、無味無臭の放射性水で、これがもし、漏れだしたら、それこそ、自然界に水に混じり、手が付けられなくなるのではないのでしょうか？「第2の太陽」もいずれ沈むのです。お金の無駄です。風力などの別のクリーンエネルギーなどの研究費に充ててください。

643

氏名：武市 敬広（タケイチ タカヒロ） 年齢：27 歳 意見分野：5

概要：

放射線利用もいずれ無くなるのでは？

最近、非放射線方法が色々研究されていますよね。X線などの非破壊検査方法にしろガン治療にしろ。。。MR I などや遺伝子治療などに置き換わろうとしています。これは、やはり、放射線のリスクを減らすためではないですか？

644

氏名：武市 敬広（タケイチ タカヒロ） 年齢：27 歳 意見分野：6

概要：

原発技術の台湾などへの輸出を止めてください

日本では、頭打ちで肩身の狭くなった原発技術。それを、日本では儲からないからと言って、平和利用とかなんとかいって、台湾などに輸出するのは止めてください。平和利用は誤魔化しで、ただ単に原発企業を守りたいだけではないですか？最近、台湾政府は、陳總統が第4の原発を拒否したそうですね。陳總統は、選挙で、原発建設中止を訴えていました。彼が当選したのは、台湾の方々の本当の思いは、これなのではないのでしょうか？「原発はいらない」と。

645

氏名：武市 敬広（タケイチ タカヒロ） 年齢：27 歳 意見分野：7

概要：

日本人は、原子力との決別を。

原子力はもういりません。「CO₂排出削減」や「エネルギー事情」を盾にして、原発を推進するのは、もう止めていただきたい。ドイツでは、日本と同じエネルギー事情を持っています。しかし、彼らは「原発の決別」を宣言しました。しかも、CO₂排出削減と同時進行です。確かに、経済的には極めて厳しい状況に立たされるでしょう。しかし、彼らはそれを覚悟の上で止めたのです。その覚悟をしてまでも、何故、「決別」を宣言したのでしょうか？原発は、21世紀に残してはいけない技術だからではないですか？それほど危険なものだと、わかっているからではないですか？経済よりも、未来に自分たちの国を、地球を「必ず残す事」を選んだのではないですか？それだけの勇気を日本も持つべきです。もう、決別しましょう。去年の東海村の事故での犠牲者を無駄にする気ですか？チェルノブイリの事故で亡くなった、そして、今も白血病などで苦しんでいる人を無駄にする気ですか？彼らは、心の中で大きな声で叫んでいるのでは無いのですか？もう、「原発は要らない！！」と。私は、白血病や先天性異常や遺伝病で苦しんでいる子どもたちをもう見たくはありません。

646

氏名：竹内 正治（タケウチ マサハル） 年齢：65 歳 意見分野：1

概要：

人間社会に必要なエネルギーの確保と、良好な地球環境維持対策として、原子力エネルギーは必要であり、国民の理解と安全確保の上、原子力技術は今後共着実に進展させる必要がある。

安全確保は人と設備の両面から整備すること。

- ・ 保安規定の整備と作業安全管理の徹底をはかる。
- ・ 安全教育は講義と実技の両面により実施する。
- ・ 既往の事故や不祥事を貴重な体験として有効に活用し、再発防止処理を完備する
- ・ 人が作業ミスをしてでも設備でカバーできるよう多重防護技術を確立する
- ・ 原子力従事者全員に所定の技術資格の取得を義務付ける

情報公開は一般の社会人の目に触れるように。

- ・ 人々は広島と長崎の衝撃で原子力即原爆のイメージが強く核アレルギーがあり、原子力の有用性について、国民的理解を得るには未だ未だ努力が必要である。
- ・ 一般の社会人はスイッチを押せば照明がつき、TVが映り、クーラーが働き、電話したり、電車に乗ったりだけの事で、原子力エネルギーのお陰であると云うことは視野の中にない。国も電力会社も原子力発電所の有用性について、もっとPRに力を入れなければならない。
- ・ 小学生の年代から教育カリキュラムの中に基礎知識として宇宙（太陽、地球、星）、土地、水、空気、エネルギー（電気、油、原子力）、衣、食、住、等を組み入れて普及をはかる。
- ・ NHK、TVに政策コマーシャルを載せ、その一環としてエネルギーや原子力情報も流せば、受信料の抑制に多少なりとも寄与できるのではないか。

647

氏名：武田 和恵（タケダ カズエ） 年齢：38 歳 意見分野：1

概要：

1. 事故による病状について。2. 国民への省エネ啓発努力度と、市民の努力度について。3. 主要消費地への立地について。

1. 昨年の、東海村での事故でも明らかなように、まずは、治療できなくて、死ぬと言うことが問題と思います。広島・長崎の二世にも、影響ゼロとは、言いきれないことから、差別もあるとききます。東海村で亡くなられた二人には、家族もおられますが、今年一年たったとしても、その無念さ・生活の苦しみはいかばかりでしょうか。他のエネルギー（ex. ソーラーエネルギー）では、このような病状を起こすことは、全くありません。ひたすら不安です。

2. 行政（国・府県・市町村）は、市民への省エネへの啓発・指導・規制を、どれ位、充分におこなって、いますか。徹底して行い、又、全市民が、これに応じて、努力を重ねているならともかく、なんだか、今の状態は、甘やかされて、もっともっと、と際限なくおこずかいをせびるバカ息子と親というよなそんな印象をもっています。行政も市民も、共に、すべき努力は、つくすべきと思います。甘えだけでは、日本の未来をより良く築けないと思います。持続的可能な発展には、省エネが含まれていると思います。

3. 住民を2分する立地問題が常に起きますが、これらは、主要消費地から遠く離れた地方ばかりで、この点も、世論に受入れられない部分です。それで、地域内自給に、的をうつして、例えば、東京湾埋立地内に立地・地層処分地を作ってはいかがですか。こうすることによって、過疎の村を二分させることもなく、又、上述2. でのべた省エネ努力が一層、すすむと思います。主要消費地にゼロという点が、問題と思います。

以上

648

氏名：武田 幸子（タケダ サチコ） 年齢：47 歳 意見分野：1

概要：

世界は脱原発に向かっていきます。日本の技術力をその方に役立たせるため最大限の努力をすることこそ今、一番望まれていることです。

長期計画(案)を読みました。今後とも原発を強力に推進していきたい意志が表れていました。しかし、世界の流れはどうなっているのでしょうか。先進諸国で増設しようとしている国はなく、逆に廃止する方向に向かっています。こういう風潮の中で何故、日本は原発に固執するのでしょうか。廃棄物質、非常なリスクがあるにもかかわらずです。日本が原発に頼っているのは現在、全体の34%。この部分にはずいぶんとムダな消費が含まれています。又、送電中の失電がかなり大きいとも聞きます。ならば日本の技術を発電一本槍ではなく蓄電や送電中の失電をくい止めるほう方法の研究に比重をかけて、そういった技術の世界に発信した方が日本にも世界にも喜ばれると思います。又、チェルノブイリの事故の状態、その後の対策、現在の状態等を立地地域、及び被害を受けるのであろう広範囲な地域に発信し、皆が納得したうえでの増設ならまだしも、上の人達だけで判断し設置されたのでは、この様な大きな問題をはらんでいる場合には納得できません。幸いに日本はまだ大きな事故にあっていません。しかし今後長期（案）にあるように商業ベースに乗せたりしたら……。結果は火を見るより明らかです。又、発展途上国へ技術流出させるなんて、絶対やめて欲しいです。とにかく、絶対安全とは言えないのですから原発は早急に廃止すべきと思います。万が一の時にはあまりの被害の大きさに、誰にも責任はとれないでしょう。それが分かっているながら、推進するということは無責任にも程があります。私たちは危険の中でハラハラしながらぜいたくな生活がしたい訳ではありません。安全な環境に安心して暮らしたいのです。子供達に未来を残したいのです。どうか日本が脱原発の見本になりますよう力を尽くして下さい。切に、お願いいたします。

649

氏名：武田 実（タケダ ミノル） 年齢：40 歳 意見分野：1

概要：

子供たちの未来のために、原子力発電を撤廃し、今後は脱原発を推進していくべきだと考えます。

原子力発電の事故に対して、私たちは完全な対応ができません。放射能を、まったく無害な性質の物に瞬時に変える技術は完成されていません。JCOの臨界事故のときも、関係者の方は、精一杯の対応をしていただきましたが、犠牲者を出さずに解決することはできませんでした。チェルノブイリ原発の重大事故以来、先進国のほとんどは、原子力発電の見直しをしています。最近の話では、ドイツが6月15日に原子力発電の全廃を決定しました。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発の計画はゼロです。日本は、原子力事故からの学びがありません。広島や長崎のことを考えれば、一番の学びがあってしかるべきです。むしろ、世界のリーダーとなって、原子力発電の撤廃を啓蒙していく立場にあります。一基の事故で、400万人以上の市民が犠牲になり、被害額は国家予算の2倍になるとの試算もあります。風力発電や地熱発電等、安全な発電方式を推進し、一方で電力の無駄使いをやめるよう呼びかけることで、原子力に頼らない安全な社会を実現できると思います。子供たちの明るい未来のために、いま私たちが決断しなければならないことだと考えます。

650

氏名：武谷 清昭（タケタニ キョアキ） 年齢：77 歳 意見分野：4

概要：

原子力エネルギーを多様な化石燃料代替二次エネルギーに転換利用する原子力施設を実用化し活用して、環境保全（CO₂放出削減）と我が国の原子力界の活性維持に寄与する。

我が国の原子力発電所の発電電力量は今や一次エネルギー供給の13.7%を占めCO₂放出削減に寄与している。しかしCOP3の我が国の温室効果ガス排出量削減目標を達成するには、現在化石燃料エネルギーが使用されている状況を、原子力エネルギーを化石燃料代替二次エネルギーに転換・供給する原子力施設を実用化し、そのエネルギーを使用する状況に転換させることも一つの有効な手法である。その状況を醸成して、CO₂放出削減による地球環境保全と我が国の原子力産業の活性維持に寄与する。

この原子力施設は原子炉を軸に一般工業施設と併設されて、原子炉で発生する原子力エネルギーを化石燃料代替二次エネルギー、即ち電気は勿論、熱、蒸気などの仕事エネルギーの他、化学反応エネルギーなどにも変換して利用に供する。その原子炉設計は既に複数発表されており、固有安全性も極めて高く、実験炉で実証された炉型もある。その多くは小型原子炉で、運転・管理・保守も容易であり、経済性にも新たなアプローチを示している。それ故に都市近接立地も可能な原子炉を内包した小規模の工業施設であり、安全性を含めた実証と実用化にはそれ程長い期間と多量の資金を必要とせず商業施設となる。

我が国が自主開発したこの施設は発展途上国、先進国を問わず地球上に分散する小規模なエネルギー需要の在る何れの地にも輸出され稼働出来て、原子力エネルギーが使用される。地域のエネルギー安定供給・我が国の経済成長・地球の環境保全などに役立つと同時にこの施設を我が国の輸出産業に育成し、我が国の原子力産業の発展に貢献させる。

我が国の原子力開発の長期的な計画の策定と共に今直面している自国のエネルギー安定供給と地球環境保全（CO₂放出削減）をいかに図るかと言う課題を解決する計画の策定を要望する。その解決の可能性を持つ一つの手法を上述した。

651

氏名：武谷 清昭（タケタニ キョアキ） 年齢：77 歳 意見分野：

概要：

原子力エネルギーの多目的な転換利用により環境保全の向上と原子力産業の発展が期待される新たな原子力施設を実用化し、併せて我が国の原子力界の活性維持を図る。

我が国の原子力発電所の発電電力量は今や一次エネルギー供給の 13.7%を占めるに至った。しかし C O P 3 の我が国の温室効果ガス排出量削減目標達成には、現在化石燃料が消費されている領域で、原子力エネルギーを石油代替二次エネルギーに転換し、消費する原子力施設を実用化して人々が使用することが効果的であると共に環境負荷を最小限に費やし環境保全の向上に資する。

この原子力施設は原子炉を軸に一般工業施設と併設されて、原子炉で発生するエネルギーを多様な二次エネルギー、すなわち電気はもちろん、熱、蒸気などの仕事エネルギーの他、化学反応エネルギーなどに転換して利用する。その原子炉は固有安全性も極めて高く、それ故に都市近接立地が可能となり、実用化も可能である。その資質を持つ原子炉の設計は既に複数発表されており、安全性は実験炉で実証された炉型もある。それらの多くは小型原子炉であり運転・管理・保守も容易であるとされ、経済性の追求にも新たな道を示唆している。またこの施設は小型原子炉を内包した小規模の工場施設であるので、安全性を含めた実証と実用化にはそれほど長い期間と多量の資金を必要としない。

我が国が自主開発したこの施設は発展途上国、先進国を問わず地球上に分散する小規模なエネルギー需要のある何れの地に於いても稼動し、そこで原子力エネルギーが使用され、地域のエネルギー安定供給・我が国の経済成長・地球の環境保全などに役立ち、我が国の輸出産業に成長させれば、我が国の原子力産業の発展に貢献する。

我が国が独自に開発した原子力施設のグローバルな稼動は地球環境保全の向上と自国の原子力産業の発展に貢献し、原子力界全般の活性維持に寄与する故に、長期的な計画の策定と共に近間のエネルギー供給と環境保全を図る手法に関する計画を策定すべく行動に移られることを期待する。

652

氏名：竹元　しのぶ

年齢：57 歳

意見分野：

概要：

脱原発の日本を築こう！！

1. 日本人が安心して暮らせる為に。

一. 原子力発電はやめて下さい。

二. 核廃棄物は、処理方法がないので完全管理をして下さい。

三. プルトニウムの使用はやめてください。

四. 本当にクリーンな風力などを推進してください。

五. 「もんじゅ」はやめて下さい。次の世代の子どもたちにいのちの保障を！！

653

氏名：田代 チエ子（タシロ チエコ） 年齢：67 歳 意見分野：1

概要：

東海村臨界事故では国の対応が遅れ信頼は地に落ちた。一年が経った今国は被爆者手帖も出さないという無責任さが明らかとなった。原子力は信頼できない。止めて欲しい。

エネルギー資源の少ない日本にとって、原子力は 21 世紀のエネルギー供給面では貢献してきたのだと思う。しかし、私達は原子力の事故、危険性、放射性廃棄物処理問題等、その負の部分が余りに大きいということを知ってしまった。21 世紀に日本は原子力を基幹電源として位置付けてよいものだろうか？

日本は最近全国的に地震が頻発している。日本は地震国なのだとすることを改めて感じさせられる。原発は大丈夫なのだろうか？ 原子力防災については、近年の臨界事故以来、国は全く信頼を失ってしまった。特に目に見えない放射能対策では、その対応の遅れから多くの一般国民の被爆者を出してしまった。しかも一年経った今、その人達に被爆者手帖も出していないと言う無責任さも明らかになっている。目に見えないものにこそ信頼が何より大切な筈なのに・・・

チェルノブイリ原発事故では、半径 30km が強制避難地域になり 13 万 54 人の人達が、家も農地も捨て逃げなくてはならなかった。チェルノブイリ事故からヨーロッパの人々は原子力の危険性を学び、ドイツを初め多くの国が原子力からの撤退を表明している。

地震国・日本こそ原子力から撤退すべきと考える。21 世紀のエネルギーは、まず省エネルギー（日本ほど自動販売機の多い国はない）、天然ガス導入、新エネルギー開発（日本には水、光、月、森林がある）等に力を注ぐべきである。原子力に使っている莫大な費用をそれらに廻すよう、エネルギー政策を転換して欲しいと思う。

654

氏名：田代 チエ子（タシロ チエコ） 年齢：67 歳 意見分野：2

概要：

はっきり言って核燃料サイクルは破綻している。世界中で日本だけとなってしまった。この時代遅れの無駄使いをまだ続けるという長計は見直さなければいけないと思う。

はっきり言って核燃料サイクルは破綻している。世界の高速増殖炉は、すべて止まっているし開発を止めてしまった。何故か？ それは開発の難しさ、危険性、経済性、から成り立たなくなったからだ。

日本は六ヶ所村に再処理工場を2兆円もかけて建設している。わざわざ再処理して取り出したプルトニウムの使い道もないのにだ。もんじゅはもし運転再開されたとしても原型炉に過ぎない。ウランは価額が安く、埋蔵量は70年もあるそうだ。国は核燃料サイクルは、ウラン資源の節約だなんて言っているのはナンセンスだ。又核燃料サイクルは将来のエネルギーの有力な選択肢としているのもおかしい。50年も冷し続けなければいけない使用済燃料から再処理してプルトニウムを取り出し、それで電気を作り出すまで、どの位のエネルギーを使うのか。使用済燃料は放射能で非常に汚染されている。殊にプルトニウムは半減期の非常に長いものがあり、新燃料でさえ遠隔操作で作らねばならない。被爆労働者が多く出てしまうだろう。将来のエネルギーだなんてとんでもない話だ。核廃棄物問題も何ら解決していない。

長計というのは国家プロジェクトなのだから、国民に尊敬され信頼されなければならないと私は考える。しかし過去5年間の長計のありようはどうだったか。見通しのきかない非現実的な粗雑な計画だったではないか。それでも誰も責任をとらず、相変わらずの長計を出すのか？ この小さな地震国、日本に53基もの原発があり、その上モックス燃料をもやすとなったら、世界の人々は怖がって観光はおろか、あらゆる国際会議、国際スポーツ等で二の足を踏むようになるのではないかと、私は怖れている。大事故が起らぬ内に、核燃料サイクルを止めて欲しい。

655

氏名：舘 靖雄（タチ ヤスオ） 年齢：60 歳 意見分野：1

概要：

原子力施設の立地地域の住民の「安心」を増すためにもふんだんかつ質の高い情報の提供が必要である。

原子力には、安全と安心が必要と言われる。安全は、原子力施設設置者の努力と国民の付託を受けた国の監督により担保され、地域住民とその付託を受けた地方自治体の監視あるいは関与によりより高いレベルへと努力が加えられる。安心についても、安全と同じく、設置者の努力と国の監督が第一義的には求められるものの、地域住民の原子力関連の知識の吸収や度々の施設見学により科学的な理解を深める努力が大切であると思う。安心の対極にある、恐れ、恐怖感は科学的な知識により和らぐのではないか。無理の無い知識の向上のためにも、情報の提供はふんだんかつ質が高いことが重要であろう。原子力の立地地域にはケーブルテレビにより緊急時対応の行政放送チャンネルが設けられているが、原子力施設設置者の情報が直接地域に提供できるような工夫も必要ではないだろうか。例えば、原子力発電所の主要部が何時も見えるとか、運転状態がいつも分かるとかの工夫、発電所職員の生の声が聞こえる工夫が必要ではないか。声あるいは文字による情報よりも写真とか図による情報の方が伝達力もあり、信頼感も高い。このような情報の積極的な提供が地域住民の安心感を増すものと考え。「安心」は、「安心させられる」よりは自らが「安心する」と自動詞で使いたいものである。

656

氏名：舘 靖雄（タチ ヤスオ） 年齢：60 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉は、わが国エネルギー源確保のためにも重要である。技術開発のためにももんじゅの早期運転再開が望ましい。新エネルギーオプションの検討・評価が望ましい。

高速増殖炉の実用化の時期は遠のいた。しかし、近い将来に予想されるエネルギーの枯渇に対する切り札の一つとしてその重要性は変わらない。わが国においては、エネルギー資源は自給できていない。これは事実である。先進国、中進国の中でも自給率は最も低いグループに入る。これも事実である。したがって、エネルギー源確保はわが国固有の課題であり、他国からの援助を期待するわけにはいかない。高速増殖炉は、開発途上であり、開発課題経済性の向上と信頼性を含めての技術成熟性の向上である。これらは、設備を運転し、不具合を経験し、補修していく事により克服していく事が重要である。工学的な製品の開発は常にその様な道を通るのである。その様な観点からすれば、現在停止中のもんじゅを運転し、運転経験を積むことはわが国にとって重要な技術上の財産を得る事になる。是非早期の再起動を望みたい。また、高速増殖炉以外にも新エネルギーなどのオプションが存在するが、それらの位置付け、プライオリティを明確にして技術開発の優先順位を確認する作業も必要である。原子力の長計の議論と並行して、新型原子炉を含む新エネルギーオプションについての審議・評価・検討を進めて頂きたい。これらの過程を経て、高速増殖炉開発の必要性が明らかになるものと確信する。

657

氏名：辰野 純子（タツノ ジュンコ） 年齢：44 歳 意見分野：2

概要：

コストの面でも行き詰まりが見えている核燃料サイクル計画に、新聞も、そして長期計画の委員ですら、見直しを発言している。やめるのは今しかない。

朝日新聞の論説記者、竹内敬二氏による記事（本年１０月７日付）「どこへ行く、再処理一人旅」で、氏は「直視すべきは、再処理工場がそれに不可欠な、核燃料サイクル計画が破綻しているという現実だ。」と述べている。高速増殖炉はめどが立たず、１０キロもあれば核兵器１個ができるプルトニウムは当面、MOX燃料にして使うしかない。その計画でも２０１０年頃までは英仏の再処理で出る約３０トン消費するのがやっと。さらにプルサーマルはウラン燃料を使うよりもコストが高い。また、六ヶ所村での再処理コストは、英仏に今後も委託すると仮定した場合の３倍と言われる。これだけの記事を読んでも核燃料サイクル計画は破綻の何物でもないことが分かる。

既に建設が進められているが、進捗率は５０％。もう半分もできていると考えるのか、まだ半分しかできていないと考えるか。この先の多大なコスト増や、プルサーマル計画自身の危険性を思うと、十分に止めるに値する。原子力長期計画の委員の中の一人、八田達夫東大教授は「高速増殖炉はペイしない。国は経営的観念からも止めるべきだ」と発言していると聞いた。もはや、核燃料サイクル計画は誰の眼から見ても、破綻が明らかなのにそれを言い出せないだけにすぎない。「計画を見直すなら今しかない。」との竹内氏の記事に対して、長期計画の委員はきちんと反論ができるのだろうか。

658

氏名：舘崎 やよい（タテザキ ヤヨイ）

年齢：59 歳

意見分野：

概要：

原子力利用長期計画に意見

環境保護の活動をしておりますが、地球の汚染と破壊のことを考えると大変心が痛みます。

どうしたら子供や孫たちに生まれてきてよかったと言ってもらえるか。国の責任ある立場の人達は一人の親として考えて下さい。

これ以上核を増やし、難しい問題をかかえたくありません。

プルサーマル

プルトリウム利用

もんじゅ運転再開

再処理

等々の原子力政策をすべて止めて下さい。

21 世紀は、お金や便利さではなく精神的に豊かな生活を望みます。

659

氏名：田中 栄子（タナカ エイコ） 年齢：78 歳 意見分野：1

概要：

長計策定過程の透明性が高く、無理な目標値を示さない所に現実感・誠実さを感じます。
エネルギー教育について取り上げたことは評価したいが、より具体的な対策を望みます。

今回の原子力長期計画については、その策定過程自体がガラス張りであった点を高く評価します。地元の主婦層の代表として長年、数々の場で意見を述べてきましたが、「言うべきことは言う」が私の持論であります。自治体の長や一主婦が同じ立場で意見を交わすことが大切だと思います。このような観点からすれば、原子力に否定的な方々や地方自治体の代表の方々も加わってマスコミ公開のもとで議論が実施されたこと、公開で意見を聞く場を設けたことなど、本長期計画策定過程の透明性の高さは、実にすばらしいことと、これだけでも今回の長期計画は意義があったと思います。

長計自体の内容については、「原子力発電による発電設備容量の目標」や「高速増殖炉の実用化時期」が明記されていないことを問題視される方もいるようですが、私はそうは思いません。確かに具体的な数値が織り込まれない部分があることで、今後の見通しが立たず原子力利用が後退するようなイメージを持つ方もいるとは思いますが、社会・経済の諸事情が変化する中で、非現実的な目標に縛られることほどおかしな話はないと思います。そういう視点で今回の長期計画を見ると、原子力を基幹電源として位置付けるという大きな方向性を示した上で、その時々为社会情勢を反映し得る「より現実的な」計画となったと思います。ドイツが脱原子力の方針だから日本も追随すべきとか、風力や太陽光などの新エネルギーにシフトすべき、という意見も有りますが、現状では原子力は欠かせないエネルギー源。技術は日進月歩であり、今示せる目標は具体的に示し、一方で「非現実的な目標」を敢えて書かなかったところに、今回の計画の「誠実さ」を感じます。

ただ、私はすべての基礎は教育からと考えております。エネルギー教育の大切さについて、本長期計画の中で取り上げている点は大変評価できますが、より具体的な対策と実現について道筋をつけていただけることを切に望みます。

660

氏名：田中 景子（タナカ ケイコ） 年齢：56 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電所の安全のための技術者の確保ならびに消費地における原子力の理解促進の為の教育の充実について

教育の観点から原子力についての意見を述べます。

現在大飯町では4つの原子炉が稼動しており、発電所においても安全・安定運転を最優先に運営されていると思います。発電所からも地域住民に対しケーブルTV等により詳しい運転状況ややさしい解説がなされ、住民と発電所の信頼関係は安全かつ「安心」と言う上で成り立っています。しかし、次代を担う子供達への教育から原子力発電所を見ますと、現在行われている技術者或は研究者更にはメンテナンス等、不足していくのではないかという懸念を持っております。東京大学では「原子力工学科」の名称が「量子システム工学科」に変更されたやに聞いていますが、背景には全国的にみて原子力を本願する学生が少なくなっており、原子力の名称では優秀な学生を集めることが困難になってきている為であるとも、聞いています。21世紀中葉には地球上の人口は約100億人に達すると予測されています。そうした中エネルギー確保の観点から原子力発電は極めて重要な役割を担っていると考えられます。その重要な役割を担う次世代の若者に対し科学への興味、あこがれ更には原子力に関心を持つような教育の充実が肝要と考えます。又消費地域に対し正しい理解を促進する為に教育現場に於いても科学、エネルギーの分野を積極的に教えていくことが、大変重要と考えます。現在公表されております長計案に教育について言及されている部分があります。「施設の見学等の体験的な学習や科学技術に関する理解増進の為の方策」という部位ですが、具体的に誰がどの様に実施していくのがきわめて不透明であります。ただ見学に行ったからそれで即理解を得られた事にはなりません。国においてはこの点を充分踏まえ、実効性且つ有効性ある教育方策を強力に推進していくことの重要性を認識し今後のエネルギー問題を考えていくことが必要と考えます。

661

氏名：田中 健（タナカ ケン） 年齢：32歳 意見分野：1

概要：

原子力施設の運転・保守や、原子力防災を含め地方自治体などで原子力に関わる業務に従事する者に対する教育と人材育成について、原子力長計に追記願いたい。具体的には、原子力施設の立地地域の工業高校、高等専門学校、短大などにおいて原子力を学ぶことのできる学科や授業の創設と、関連する研究所などにおける原子力研修の実施が必要である。

核燃料サイクル施設のある青森県六ヶ所村周辺地域に働く者の立場から意見を申し上げたい。原子力長計は、原子力に関する教育のところで学校教育の充実について、人材確保のところで研究開発等に携わる人材の育成について述べているが、原子力施設の運転・保守や、原子力防災を含め地方自治体などで原子力に関わる業務に従事する者に対する教育と人材育成について触れていない。彼らが放射線や臨界など原子力の基礎について本当に理解しているのか、家族が安心して送り出しているのか、疑問である。原子力の現場に働く者に対しては事業者が対応していると考えるが、この点についても不十分であったためにＪＣＯの臨界事故が起きた。一方、環境放射能測定や県議会对応などに携わる地方自治体職員、警察、消防、医療機関、ボランティアなどで原子力防災に関わる者、及び地方政策を決める上で重要な各団体役員等のオピニオンリーダーなどに対する教育は、ほとんど個人や企業・団体の自主性に任せている状態である。そこで、このような人々に対する教育と人材育成について追記願いたい。具体的には、原子力施設の立地地域など、原子力に関する基礎知識を有する人材を数多く広範囲に必要とする地域においては、工業高校、高等専門学校、短大などにおいて原子力を学ぶことのできる学科や授業の創設が必要と考える。また、原子力研究所などで行われている原子力研修を、上記の地域において実施する必要がある。青森県であれば、環境科学技術研究所や近々設置される防災研究所などに研修コースを設置できる。小・中学校での授業と大学での専門教育の間を埋めるものとして、このような教育・人材育成体制は不可欠であり、原子力の現場に働く者のレベルアップに対する寄与も大きく、さらに広く一般の人々の原子力に関する知識が増えることによって、原子力に対する理解、議論にも大きく貢献できるので、是非ご検討いただきたい。

662

氏名：田中 康司（タナカ コウジ） 年齢：32 歳 意見分野：7

概要：

計画案は、現行計画に比べ、抽象化したため、計画案と施策をつなぐ中間計画及び施策評価制度について明記し、補完すべき。

現行計画は、新型転換炉実証炉の建設等、いくつかの重要な具体目標が達成できなかった。

本来、計画策定にあたっては、策定委員会自らが現行計画の評価を行い、計画案に示すべきところである。

計画案の策定方針により、敢えて、いくつかの施策について数値目標を明示しなかったと聞いているが、そうであるならば、数値目標を含め、具体的目標を設定する中間計画を、別途、作成すべきであり、また、実施施策について事後評価を具体的に行える仕組みにして、計画としての妥当性を示せるようにしておかなければ、不適切な計画を作りっぱなしにしていた現行計画の失敗を繰り返すこととなる。この点について計画の案文に明記し、策定委員会はその意思を示すべきである。

663

氏名：田中 捷一（タナカ ショウイチ） 年齢：61 歳 意見分野：7

概要：

新長計案は、方針を示しただけで計画ではない。事業は民間が行うが、最終責任は国にあることを明確にすべき。原子力発電不適の理由は放射線被曝ただ一つ。

計画の見直しを行うときは、先の計画の成果をきちんと評価した上で、次の計画を策定すべきであり、また、誰が、何を、何時までに、どうする、ということが決められていなければ、計画とはいえない。新長計案は若干の反省らしき記述はあるにしても、責任の所在を明確にした評価がされていない。さらに、目標値や時期については、現在進行中の一部のものを除いて示されていない。状況に応じた多様な選択肢と柔軟性ということであるが、ようするに行き当たりばつたりの成り行き次第ということである。選択肢と柔軟性というのであれば、原子力発電と核燃料サイクルを選択した基本方針のところでこれを適用すべきである。ともあれ新長計案は方針を述べただけで、計画といえるものではない。これまで原子力発電は国策であるということで、地方自治体も原発の立地を受け入れ、電力会社もかなり強引に事業を進めてきたが、新長計案では国と民間の役割分担ということがいわれ、国は基礎的研究開発で、研究開発と事業は民間、それも積極的な取組が期待されるという表現である。この期待されるという文言は各所に出てくる。これは、電力自由化という厳しい状況の中で経済性を無視してまで無理してやることはないということなのか。そうであれば非常に結構なことであるが、ここまで進んでしまった原発の後始末は、実質的には電力会社が行うにしろ、最終的には国の責任であることを明確にすべきである。

原子力発電(核燃料サイクルを含めて)は、いかなる利点があるにしろ、ただ一つ、放射線被曝を伴うことで採用してはならないものである。ウラン鉱石の採掘から、施設の運転、廃棄物処分、廃炉まで、たとえいわゆる事故がなくても、現場で働く労働者の被曝は避けられない。ましてや事故ともなれば関係者だけでなく、一般市民にも被害が及ぶ。このような一部の人々(特に弱者)の犠牲の上に成り立たざるを得ないものは行うべきでない。

664

氏名：田中 輝彦 (タナカ テルヒコ) 年齢：63 歳 意見分野：1

概要：

原子力エネルギー利用は戦争の中から生まれてきた技術であり民事用に利用するには安全、経済性共に限界がある。計画が現実と全くかけ離れる事は当然。根本的な見直しを

現行の長期計画が94年に決定されその後5年間、もんじゅの火災事故、東海再処理工場爆発事故、配管焼純データ捏造、使用済燃料輸送容器データ捏造改ざん、JCO 臨界事故等々種々の事故、スキャンダルが続出している現行の計画が現実とかけはなれるのも当然といえる。わが国のエネルギー政策が平和利用の美名のもと、次々と原発を建設したことが間違いの原因である。いかに平和利用と名づけて見ても、原子力は戦争の中から生まれてきた技術であり安全性も経済性も度外視した本来的には破壊の技術である。その様な技術を基礎研究もされないまま原子炉を作る事だけを目標に日本の原子力開発は始まっている。そして核燃料サイクルと言うレールを敷き高速増殖炉にターゲットをしぼり拙速に拙速を重ね振り返ることもなく、立ち止まって考える事もなく続行してきたものである。ところで原子力委員会の長期計画策定会議の下には6つの分科会がある。その構成メンバーは大多数が原子力開発利用の関係者で固められていると聞く。大方の委員は国民の立場でなく、事業者の立場で物事を考えているのではなかろうか。私が住んでいる周辺の山口県上岡町で中国電力が進めている原発建設計画の第一次公開ヒヤリングが本月31日に決定した。しかし団地買収、漁業補償などにおいて関係する4つの事項が現在裁判中であり、原子力には全国各地で大多数の住民がノーのサインを出している。これまでの長期計画はひたすら原子力利用の推進をうたいあげて来た。それが現実にあいつかって泡沫の如く潰れるという事をくり返して来た事への焦りが自らが作ったルールを破り、全く透明性や公開性を欠く推進手法として表れるのであろうか。国や電力会社の方針や意向が住民に一方的に強行に押し付けられている。平和的利用が始まって以来、安全性経済性ともに疑問は抱えたままであり、国民の合意のない長期計画は根本的な見直しが必要である。

665

氏名：田中 輝彦（タナカ テルヒコ） 年齢：63 歳 意見分野：1

概要：

JCO 臨界事故は、住友金属鉱山、JCO が責任を問われるだけではなく、国の責任が大きく問われるべきである。

JCO 臨界事故契機に原子力への不信感は増幅し、原子力エネルギー政策の見直し論も全国各地で声が高くなってきている。しかし国の新長期計画案は今後、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会経済を転換し、循環型社会を目指しつつ地球環境との調和を図ると謳っている。そしてその方法としては、逆行しているとしか言い様のないプルトニウム、ウラン等を有効利用するとする従来の原子力エネルギー政策を持続するとしている。今回の臨界事故においては、緊急事態である事が把握されず危機的な状況が継続し、多くの避けられなかったはずの被曝を生じている。この事については事故を発生させた作業員、会社に第一義的責任がある事は言うまでもない。しかし、責任を作業員と会社に押しつけただけでいいのだろうか。通報の遅れ、初働の遅れ、避難の遅れ、避難方法の誤り等々原子力防災は全くと言っていい程機能していない。このため2人の犠牲者と439人の被曝者が出ているのである。又機器設備の設計に関する安全上の審査は行政庁（科技庁）と原子力安全委員会と二重に実施すると聞く。この設計の根本的欠陥をチェック出来なかった科技庁と安全委員会こそ今回の事故の最大の責任者ではないだろうか。すべてにおいて無為無策体制の国（科技庁、原子力委員会、原子力安全委員会、通産省）の責任はまことに大きいと言える。

666

氏名：田中 輝彦（タナカ テルヒコ） 年齢：63 歳 意見分野：1

概要：

地域住民の合意がなく条件のともなわない電調審の前提となる第一次公開ヒヤリングは中止すべきであると考えます。

中国電力の山口県上関原発計画に対して通産省は、第一次公開ヒアリングの実施を決定した。しかし条件は、全く整っていない。漁業補償は七漁協とだけ契約されたものであり、祝島漁協は拒否しており、現在裁判中である。又用地買収においては、神社地は宮司の反対にあい目途はなく、炉心部にかかる地区共有地はこれまた裁判中である。周辺市町における種々の原発意識調査においても建設反対が、賛成をいずれも上回っている。このような状況で県知事は建設同意が出来るとは思えない。さらには、環境調査において不備が指摘された貝類、スナメリ等の追加調査の結果も出ていない。国はどのような判断のもとに電調審の前提となる公開ヒアリングの実施にゴーサインを出したのか。まさかこのような実情を知らぬまま出したとは思えない。新長期計画案においては、原発等の立地に当たっては、これまでも様々な形で立地地域の住民の声を反映する手続きがとられていると明記されているが、これは全く絵にかいた餅にすぎない。国や電力会社の方針や意向が一方的に押しつけられている旧態依然の手法がとられていると言わざるを得ない。地域住民の合意がなく、条件のともなわない第一公開ヒアリングは中止すべきであるとする。

667

氏名：田中 洋和

年齢：32 歳

意見分野： 1

概要：

原子力発電所は早く廃止してください。風力発電等の安全でクリーンなエネルギーをもっと推進し、国を挙げて省エネを実行し、資源循環型社会を実現してください。

ヨーロッパ等の先進国は脱原発へと向かっています。全廃、新規原発計画なしと言うのが先進国の状況で、日本だけが世界の流れに逆行しています。もし原子力発電所が事故をおこした場合被害額が国家予算の2倍になります。無責任な仕事はやめて下さい。発電所を増やすよりも日本のエネルギー消費量を減らすべきです。その為には現在の大量生産、大量消費、大量廃棄を煽る経済システム自体を見直すべきです。ヨーロッパでは電気製品の廃品回収、再利用を義務づけています。日本等の後進国ではメーカーは製品を売りっぱなしで再利用やリサイクルが全く推進されず、日本中、使い捨て商品が氾濫しています。先進国には、ジュースやビールのアルミ缶等はありません。ペットボトル也没有。リターナブルボトルを何度でも再利用しているのが普通です。そもそも自動販売機自体が無いのです。本気で日本人全体が省エネルギーに取り組み、今の大量浪費の経済システムを改善していけば、これ以上の原発建設は必要ありません。また、今の原子力発電所も風力発電等の安全でクリーンなエネルギー源を開発、推進させる事によって全廃を目指すべきだと思います。やむをえず火力発電所を建設するときは排水の熱を温水として利用できるコージェネレーションシステムを採用し、規模の小さい発電所を多く建設する方がエネルギーの利用率が高く省エネルギーにつながります。これ以上原発を増やすことは日本人の安全を脅かし、日本の自然を破壊し、ゼネコンを儲けさせる為だけに無駄な税金をバラまいているだけでしかありません。また省エネの為に国民の協力も必要です。例えば夏の昼間の電力消費のピーク時には節電の為、通常の電気料金の倍にする等の方法も有効です。フランスでは通常の10倍にしています。私が一番望む事は、目先の事ではなく10年先や100年先ぐらいの本当の将来と考えたエネルギー政策という物を真剣に模索して欲しいです。

668

氏名：田中 眞佐子（タナカ マサコ） 年齢：39 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は廃止を求めます

使用済み核廃棄物の安全な処理方法がないこと 万一原子力発電が事故を起こした場合、被害は莫大なものになること などを考え、原子力発電は廃止することを求めます。

669

氏名：田中 みゆき（タナカ ミユキ） 年齢：37 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電をやめ、本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。

670

氏名：田中 由果（タナカ ユカ） 年齢：38 歳 意見分野：

概要：

原子力発電に反対します。

原発での事故はもう起きてしまっています。海外でも日本でも。海外では、その事故に学び、脱原発に向かっているのに、なぜ日本は学ぼうとしないのか。事故の起きたあの村の人たちの、おそれて暮す毎日、また自分の明日、子供たちの明日を思うと原発反対の声を上げずにはいられません。核廃棄物の問題も、今現在、安全確実な処理方法もないのに、原子力発電などしていいはずがない。経済のことより、子供たちの未来のことを考えるなら自動販売機も明るすぎるコンビニにもＴＶの放送もこんなにはいらないはず。日本人はもっと節電できるはずです。私は原子力発電に反対します。

671

氏名：田中 良明 (タナカ ヨシアキ) 年齢：57 歳 意見分野：1

概要：

長計（案）は、原発推進を事実上前提にした構成になっており、原発にたいする国民の不安、懸念に答えていない。撤回して作り直すべきである。

90年代になって日本では原子力関連の事故が続発している。91年の美浜2号機の蒸気発生器細管破断事故、92年の福島第一2号機のECCS作動、95年のもんじゅのナトリウム漏洩火災、97年の東海再処理工場のアスファルト固化施設火災爆発、そして99年のウラン加工工場臨界事故。これだけ立て続けに大きな事故が起きれば、だれしも、日本の原子力開発利用の政策や体制に根本的な欠陥があるのではないかと、また、そもそも原発の安全性は確保しうるものなのかと考える。

長計（案）では、エネルギー供給の観点だけから原発推進が早々に正当化されている。安全性の確保は、原発推進を前提とした上での留意事項、努力目標として位置付けられているだけである。成熟した市民社会において需要可能なレベルで安全性が確保しうるのかという根本的な疑問にはまったく答えられていない。

さらにエネルギー供給の観点からの原発推進の正当化に関連して、長計（案）では、省エネについて「最大限の省エネを推進する」とする一方で、原発についても「最大限に活用していくことが合理的である」としている。この二つの「最大限」は論理的に両立しない。原発は、日本のそうエネルギー供給の13%程度を占めているが、政策的誘導と啓発の両面で、これまで原発推進に費やしてきた努力の数倍の努力をすれば（最大限の省エネの推進とはそういうことであろう）、13%程度の節約は十分に達成できる。つまり「最大限の省エネを推進」すれば、原発は、最大限どころか最小限にも活用する必要はなくなるのである。

長計（案）では、「今後の省エネルギーの進展については困難が予想されている」など省エネについての消極的な記述がある。端からやる気はないのである。「最大限の省エネ努力」ではなく、「最小限の省エネ努力」。そして「最大限の原発利用」。これが長計（案）の本音である。世界の趨勢にも国民の期待にも背く考えである。

672

氏名：田中 美子（タナカ ヨシコ）

年齢：53 歳

意見分野：1

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開は認められません。世界の大勢は原発全廃の方向です。日本も早く全廃しましょう。その為には正確な情報を知らせてください。

3月22日、高速増殖炉「もんじゅ」差し止め訴訟で住民敗訴となり、運転が再開されようとしています。再処理工場も建設中です。我が国には、すでに軍用プルトニウム239が30kg（原爆にして15ヶ分）が、「常陽」に有り、そこへ「もんじゅ」が運転すると年間60kgのプルトニウムが得られます。あまりの危険性のため世界の国々では中断されている高速増殖炉の運転を今どうして再開するのでしょうか。これは、核兵器開発のためと思われます。ドイツが脱原発に合意している一方で、泊原発、島根原発の増設が認められてきています。日本だけが何故原発増設の方向なのでしょう。これは多分に国民の無関心もありますが、正確な情報が知らされていないのではないのでしょうか。原発の原料であるウラン採掘現場の汚染状態、原発のしくみ、その後に出てくる廃棄物の処理等の現状をありのまま知らせて下さい。広大なアメリカですら核廃棄物の保管場所が決められずにいます。狭い日本はどうなるのですか。世界有数の地震国でありながら、50基以上の原発を私たちは、何故作ってしまったのでしょうか。原発震災が起きたらどの位の被害が予想されるのですか。そのとき私たちは、どうしたら良いのでしょうか。是非共正しい情報を流してください。“原発は安全です”といって、ごまかすのはやめてください。将来に負の遺産をこれ以上増やさないよう一刻も早く原発をとめて下さい。原発の事故は、わかり易く正しく知らせてください。原発がゼロとなった時の電力事情もはっきり知らせて、国民に協力を求めてください。今、私達がすることは、全ての原発をとめることです。それから考えましょう。その為に原発に関する全ての情報を知らせて下さい。

673

氏名：田辺 英二（タナベ エイジ） 年齢：66 歳 意見分野：1

概要：

持続可能社会を確立するためには、生産・消費・廃棄を大幅に減らさなくてはならない。そのとき必要なエネルギーは激減する。そのことを反映しない将来計画は意味がない。

原子力利用を含むエネルギー利用計画を策定するに当たり、大切なことは、将来のエネルギー需要をどのように見積もるかである。

本計画案では、それを単に過去の消費量の延長線上に求めている（P.45 と P.47 の図）が、これは正しくない。

本計画案（P.3 と P.9）も指摘しているように、今や大量生産・大量消費・大量廃棄の経済システムは破綻をきたしている。持続可能な社会を築こうとすれば、現在の浪費型の生活様式を根本から改め、無駄のない簡素な生活様式を確立しなくてはならない。

現在の生産・消費・廃棄のレベルを 10%とか 20%程度減らすだけでは、循環型社会の実現は不可能である。

循環型社会を実現するためには、故郷交通機関を充実させマイカー利用を制限する。建物を含む製品の保証期間を大幅に延長し、安易な買い換えを抑制する。・自動扉や動く歩道など無くて済むものの使用を認めない。大型電化製品の使用を制約する。季節はずれの野菜や果物を

提供するハウス栽培を禁じる。電力料金に累進性を取り入れ電力の浪費を阻止する等の措置が不可欠である。

こうなれば、生産・流通・消費・廃棄に使用されるエネルギーの量は現在の使用量の半分以上になる。

したがって、循環型社会でのエネルギー需要をまかなうためには、現在の発電設備だけで大幅な余剰が出る。

さらに、太陽光発電や風力発電や地熱発電の技術向上もきたいできる。それらを考慮すれば、安全性や放射性廃棄物処理や余剰プルトニウムの処理に問題のある原発を徐々に撤去して行くことが可能になる。

本計画案には、このような視点が全く欠如している。

本計画案は、原発を維持し、かつ増設するための理由付けに終始し、問題の多い原発を使用しないで済む道を模索しようと努力（ドイツやスウェーデンが行っているような努力）の跡が見られない。

674

氏名：田辺 英二（タナベ エイジ） 年齢：66 歳 意見分野：1

概要：

国民の信頼をうるためには、公聴会や一方的な情報公開でなく、国民の不安や疑問を随時すい上げ、誠意ある回答を新聞の広告欄で定期的に公にしていけることが必要である。

原子力利用について国民の信頼をうるために必要なことは、公聴会で少数者の意見を聞く事でもなく、限られた者に一方的な情報を流すことでもない。

必要なことは、誰もが正しく理解できるように、国民の原発に対する不安や疑問を随時すい上げ、新聞の広告欄で定期的に一つ一つ誠実に答えていくことだ。

つぎのような単純で基本的な疑問についてすら、未だ誠意ある回答が示されていないのだから。

(1) 原発のオペレーターが精神に錯乱をおこし、故意に誤操作を行って大事故を発生させる可能性は皆無か。

(2) スリーマイル島やチェルノブイリのような大事故、さらにはメルtdownのような事故は、現在の技術で完全に防止できるのか。できないとすれば、このような大事故が起こったとき、一体どのような体制で誰が事故処理にあたるのか。

(3) 原発を電力の大消費地である大都市の周辺に設置せず、わざわざ過疎地を選んで設置するのは何故か。

(4) 他の発電システムとのコスト比較において、核燃料サイクル費、放射性廃棄物の処理費、廃炉の処理費、地元対策費等を含めないのは何故か。

(5) 年々蓄積されていく放射性廃棄物の量は、千年後二千年後にどうなるのか、そのとき、埋設処分場の数はどのように増えていくのか。等々。多分、これらの疑問に対して、誠実に答えるならば、その答えは国民の不安をますます増大させるであろう。

したがって、行政がすべきことは原発を押し付けることではなく、原発はきわめて問題の多いシステムであることを明らかにした上で、国民に、危険な原発に支えられた浪費生活を選ぶのか（その時、原発は消費地に設置することを前提にしないで）、原発のない安全で簡素な生活様式を選ぶのか、その選択を問いかけ、その意見を集約していくことでなくてはならない。

675

氏名：谷 信（タニ マコト） 年齢：36 歳 意見分野：7

概要：

原子力利用の段階的縮小を希望します。

化石燃料の枯渇や地球温暖化抑制対策として、原子力利用推進が掲げられているが、原子力利用には、予想できない危険性が伴い、また、放射性廃棄物の処理方法が未確立であり、将来の世代にツケを回す懸念が大きいことから、原子力利用は段階的に削減し、省エネや社会体質改善により、化石燃料からの脱却と、地球温暖化抑制を図ることを提案する。

676

氏名：谷池 利一（タニイケ トシカズ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

国民・社会と原子力を考えると国のリーダーシップや地方行政の役割が重要であり、また、国民的な論議の基礎となるマスコミ報道のあり方や教育の整備が不可欠である。

（１）国のリーダーシップについて

国の将来を左右するエネルギー問題については、大変重要な課題であり、基幹電源として原子力発電を位置づけるならば、様々な施策について、国がリーダーシップを発揮し、民間事業のメリットは最大限に生かしつつも、分限を明確にし、計画策定に反映すべきと考えます。

（２）地方行政の役割

国民の合意形成が最も重要な課題であり、国はもとより、地方自治体（行政）の役割も重要になってくると考えています。

立地地域はもとより、今後の計画を進めていく上で、重要な役割を担っている現状を踏まえると、「立地地域との共生」で記載されている内容に加え、地方行政や住民との連携のあり方など、今後克服していく課題についても記載すべきものがあるのではないかと考えます。

（３）マスコミ報道のあり方

マスメディアが考え、判断するのに必要な素材、情報等を的確に提供するように努める事は、基本であるが、誤った報道や、ことさらに不安や動揺を招く恐れのある趣旨の報道に対しては、影響力が大きい故に、訂正を求めるなど適切な措置についての記載も必要であると考えます。

（４）原子力に関する教育

議論をするためには、それぞれに正確な知識が必要であります。

大学における原子力関係学科の減少傾向が、今後の研究開発に与える影響も懸念される状況にもある中、次世代を担う子供や若者に対して、それぞれの教育段階で、知識付与を行うことは情報や報道を正確に判断するための重要な基礎的課題であり、具体的な展開を行うことが急務と考えます。

677

氏名：谷川 佳子（タニガワ ヨシコ） 年齢：39 歳 意見分野：1

概要：

国民の中に、「原発は安全」という認識をうえつけるような PR は、正しいのでしょうか。やめてください。

国民は、原発がどれだけ危険か知っているでしょうか。安全性ばかりを述べる、テレビ、ラジオの PR はおかしい。危険性も述べて、自分で考え、調査する自由を与えてほしいと思います。それから、火力、風力、水力についてももっと PR してください。

678

氏名：谷川 佳子（タニガワ ヨシコ） 年齢：39 歳 意見分野：2

概要：

原発は非常に危険で、先進諸国は全廃に向かっています。ぜひ日本も原発を廃止してください。

原発は非常に危険です。もんじゅの事故・JCOの事故そしてもちろんチェルノブイリの事故、どれも、特別な事故ではなく、どの発電所でも起こる可能性があるものです。私は、発電所の一番危険な作業場で働く人の話をきいたことがあります。JCOの事故が、特別なミスによるものとも思えないほど危険なことが、こうしている今も、だれか作業員の人の命がけの働きの中でおきているのです。どの人が、二の舞を踏んでもおかしくはない。そしてそういった人による危険な作業なしで原発は稼働できないものです。一度事故があれば、チェルノブイリのように、汚染は国境や歳月を越えます。それゆえにヨーロッパは、イタリアをかわぎりに、オランダ（2004）、スウェーデン（2020ごろ）、ドイツも20年後に全廃を計画し、アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスも新規計画をやめたのです。ドイツ・イギリスは再処理もやめました。フランスもスーパーフェニックス計画を止めました。

なぜ日本だけ、核開発ともいうべき原発計画をつづけていけるのでしょうか。すぐに計画を止め、今ある発電所の稼働もやめていってください。

発電は、自然エネルギーを利用したものへ切りかえるのです。廃棄物の処理方法はありません。完全に管理しきってほしいと思います。

よろしくお願いします。

日本だけでなく、世界・地球の未来のために。

679

氏名：種子島 一弘（タネガシマ カズヒロ） 年齢：76歳 意見分野：7

概要：

①無資源国日本。②化石燃料の有限性。③環境適合性が高い。以上三点より結論として日本が近代国家として世界に伍し更に発展を図るためには原子力エネルギーに依存せざるを得ない。

近代文明社会においてエネルギー確保は枢要なる大事である。①資源皆無の日本②化石燃料の採尽③自然破壊のグローバル化以上の如き日本が置かれた基本的条件を踏え我が国のとるべきエネルギー源は原子力に依らざるを得ない。然るに①使用済核燃料の再処理はフランスに依頼その輸送が「ピース」等の存在を側立て「もんじゅ」のナトリウム漏出事故、及びウラン加工工場員会事故等マスコミに報道される夏のイメージばかりが目につき国の将来を思い暗たるものがありました。このたび原子力の研究開発及び利用に関わる長期計画（案）を一度六ヶ所村の再処理工場の建設地層処分の実施高速増殖炉サイクル技術の研究開発に原子力行政研究開発の全般に亙り勉強することができて漸く安堵の思いあります。

今迄考えたことの1～2を述べさせていただきます。

- ① ウラン加工工場の臨界事故の報道によるとウラン溶液の調合を素手でやっていたとのこと。その無警戒無教養に愕然とすると共に、技術指導者管理体制に疑念を持ちました。無限の力を秘め、また放射能という猛毒を併せもつ原子力エネルギーをあつかう行政も企業も「安全」「事故防止」という精神的構えが不可欠であります。このたびの長期計画（案）にも「原子力に関する教育」なる項目がありますが要は行政を始め企業及びその末端従事者がミスは絶対しないとの精神の確立が最重要事でありませう。これお無くして原子力の将来も、日本の将来もまた無いでせう。
- ② 原子力立地に際し極少数の反対派が必らず現はれます。今次長期計画（案）の遂行にも関わる大事と思はれます。これが円満解決のため中央における何某の配慮が期待されます。
- ③ 無気力、無責任体制大の日本の現状を打破する人物の出現が待望されます。同様に原子力事業全体の活性化案に今次長期計画（案）が確定され強力なる実施遂行を大いに期待するものである。

680

氏名：玉井 義三

年齢： 歳 意見分野：

概要：

私は身障左手マヒ車椅子の老人です、どこもいけませんので意見 このハガキで申し上げます。原発 12 基と共存している地元民としてツルガもんじゅ再開を急いでおられのますが、プルサーマルも今のもんじゅの再開までに実行して下さい。実行しない場合は反対します。

科学技術庁の天下り天上り一覧表の公表 甘いゆ着培養がもんじゅ事故発生します。

公表が無いと不幸ですので反対します。

再開までに実行して下さい。

681

氏名：玉木 則行（タマキ ノリユキ） 年齢：35 歳 意見分野：1

概要：

安全と防災・情報公開に関しては、今後は受け手側の知識レベルの向上が重要。提案として義務教育段階において、理科の学校教材に放射線を使った実験と試験問題を導入すべし

マスコミ報道により、ご存知の方も多い、原子力船「むつ」や高速増殖炉「もんじゅ」、東海村の臨界事故など、放射線が外部に漏れる事故の度に大騒ぎが繰り返されていますが、有史以来、元々自然界に存在していた、放射線をそれほど怖がる必要が果たしてあるのでしょうか？当然、放射能にも、危険レベルというものはあるのですが、お水がお湯がとなって肩まで浸かって極楽な温泉になる温度と、ヤケドを誘発する温度や、さらにタービン等の蒸気機関を動かすほどの力を発揮する温度と状態により変化を起こすように、放射線に限らず、危険度というものは、量や程度で判断すべきものなのではないのでしょうか？虫歯だって病気の程度が進めば命に関わるようになるだろうし、ガンの進行度合いや胃酸の濃度だって自分の体調には重大な影響を与えるはずです。マスコミの一方的な報道に毎回振り回されるのではなく、放射線というものは、決して特別なものではないという事を一般の人に解ってもらうのは、難しいとは思いますが、例を上げれば、小学生の頃から、パソコンを学習させることにより、IT産業への将来の日本国内の人的インフラを確立しようとするのと同じように、放射線の知識と取扱に関しても、なるべく早い段階から、正確な知識と危険度の評価方法を学習してもらうことにより、いたずらに怖がったり嫌ったりするような事が無いようにしてもらう事が必要なのではないのでしょうか？具体的には、正規の理科の実験という手法で導入を計る事が良いのではないかと思います。その後、入試問題に放射線の基礎知識が取り上げられて、点数配分上、傾斜配分される事になるものならば、いくら公立学校で一部の教職員組合の方々が反対しようとも、受験産業を担っておられる、民間の学習塾の先生方が必ずや、試験のレベルに合わせた放射線の正しい基礎知識を速やかに生徒の皆さんに伝授して下さるものと期待しております。

682

氏名：玉木 則行（タマキ ノリユキ） 年齢：35 歳 意見分野：4

概要：

核融合技術の研究はぜひとも進めてもらいたい。現在の埋蔵化石燃料資源で今の生活水準を支えられるだけのエネルギーを供給出来る時間は残り少ないからだ。

夏の暑い中、自宅にも、会社にも、電車の中でも冷房設備が整っているということは、本当に幸せな事だと思います。なにかと高い電気料金の支払いの関係から、毎年省エネルギータイプの新製品が次々に発売されてはいますが、使う人と場所が増える分全体の使用量は今までよりも逆に増加しているようです。今後は、日本はもとより、インドや中国など先進国レベルの生活水準にキャッチアップしてくる国が増えるにつれ、電力需要は、増える事はあっても減る事はないでしょう。なお、何十年か先には、今までとは違う、体系のエネルギーの確保は絶対に必要だと思います。大規模にエネルギーを生み出せて、原料供給と制御が比較的簡単、それでいて二酸化炭素などの排出物が出ないという条件に当てはまるのは核融合技術しか無いのではないのでしょうか？むろん核融合に関しては、原理は解っていても、実際に核融合反応を起こさせる条件（ローソンの条件）は、非常に高いレベルの為、従来の科学の知識では、まだまだ難しい所があるのは事実だと思います。ですから、難しい事が解っているからこそ、今のうちから将来「アリとキリギリス」の童話に出てくる、冬場のキリギリス にならぬように、研究開発を進めておくべきだと思います。しかも、この研究に携われる国はある程度の基礎科学力を持ち、高品質な材料や製品を設計値通りに納期を守って供給する事が出来る国でなければ、難しいはずです。そうすると、先進国でも限られた国だけとなりますが、その中で自国内で十分な量の天然資源を保有出来ていない国という点でみれば日本こそ率先して開発に力を尽くすべきだと思います。核融合の技術には、システム制御や材料工学・高出力レーザーの研究も付随して必要ですが、これらはの技術は、新エネルギー分野だけではなく、他の分野にも必ずや役に立つ事でしょう。

683

氏名：玉木 則行（タマキ ノリユキ） 年齢：35 歳 意見分野：5

概要：

放射線は危険というイメージのみが増幅されて伝えられているが、ガン治療や非破壊検査、さらには、免疫システム強化の研究などにも、重要な役割を持っているはず。

放射線と言うとあまりにも「危険」というイメージだけで語られてしまっているように思う。薬か毒かは、量によって決まるという昔からの経験則があるが、以前ワイドショーで騒がれたようにたとえ風邪薬であっても、無理矢理大量に長期間飲ませ続ければ副作用で人を殺してしまえるように、危険度は強さや量で判断すべきものと思う。放射線利用に関しては、古くはX線利用から、現代ではCTスキャンや重粒子によるガン治療のように、管理された放射線利用により多くの人命を救ってきた。(重粒子線治療装置HIMACにはまだ大型のシンロトロンが必要とのこと) 医療以外にも、H-2ロケットのLA-7エンジンを検査する非破壊検査にも放射線は重要な役割を果たしていると聞く。さらには、おなじみのラドン温泉の例をあげるまでもなく、微量の放射線は人の免疫効果を高める働きがあるという経験値が知られている。有史以来地上にも存在していたし、宇宙からも降り注いできた放射線だが、科学雑誌によれば、毎年その量も一定だった訳ではない。生物の進化に与えた放射線の影響も決してマイナスな面ばかりでは無かったと思っている。とにかく、放射線関連の研究はここ何十年というまだ始まったばかりであり、放射線が金属材料に及ぼす長期的な影響や免疫体系に与える影響などは、今後も継続して観察・研究を続けて行くべき分野であると思っている。放射線は危険だし、よく解らないから反対という態度は科学の進歩にとっては有害である。危険がある事は認識しつつ、危険とその克服にこそ力を注ぐべきである。

684

氏名：玉木 則行 (タマキ ノリユキ) 年齢：35 歳 意見分野：6

概要：

途上国に対する原子力発電所の建設・技術指導に関しては、プラント輸出も含めて、エネルギー政策の一環としてもっと協力すべきだが検査能力も合わせて持つべきである。

近い将来の化石燃料の枯渇に備えて、せめて電力エネルギーだけでも、途上国に対しては原子力発電を安全にかつ安定的に供給出来るように協力をするべきだが、反面、同技術は核兵器開発にも比較的簡単に応用されてしまうことから、技術は移転しても、それを悪用された場合に備えて相手国の施設を査察出来るだけの何らかの約束が必要と思う。さらに、出来るならば査察の結果何らかの違反があった場合に制裁措置を初めから定めておいての協力であるならば、ODA予算を使った現物での経済支援に賛成する。技術者とお金（使途不明金になりやすい）のみの援助はそろそろ止めるべきと考える。なお、原子力発電については、多重防護の考え方を守ってもらい、心配であるならば、当事国の原子力発電所内での監視に加えて、インターネット回線とテレビモニターを使った日本での同時集中監視体制（及び非常時には緊急停止を取れるシステム）があれば、さらに安全に施設の運営が可能になると思う。国際協力については、技術の問題だけではなく、核廃棄物に関しても、国際的な処理規格を持った、核廃棄物の共同処理施設が造れないものか、今後検討して行く価値があると思う。

685

氏名：田村 寿生

年齢：49 歳

意見分野：1

概要：

原子力発電に依存した生活をしているが、脱原発に政策転換し、クリーンなエネルギーを推進して欲しい。

私たちの生活の現状は、原子力発電に頼らざるを得ない状況にある様です。年々の電力消費の増加によって、新たな原子力発電の増設計画も依然として残っていて、電力業界の事情もある様です。これらは、いずれも私達の生活様式の結果だと思います。

しかし、原発の設置に、賛成か、反対かということになれば、反対といわざるを得ないでしょう。

JCO の臨界事故の後、政府の原子力発電政策について継続するという方針には失望しました。原子力などの危険なエネルギー源を利用することを放棄しようとしている国際社会の流れを日本の責任ある立場の人々は、どのように考えているのでしょうか？化石燃料など資源の少ない日本には必要だとか、温暖化の対策の為には有効なエネルギーとかいう意見は説得力がなく、陳腐に思えます。電力業界のこうした意見広告はかえって、マイナスだと思われます。

今、時代は、I T 革命や環境問題など大きな変革期を経験している時のようです。この時に脱原発に政策転換して欲しいと思います。そこに新たな産業効果も生まれてくるのではないのでしょうか。

また、今までの大量消費、大量生産の経済への反省も生まれ、永続可能な社会への移行など新たなビジョンを示し導くことが政策的に必要と思われます。

原発は、最悪の環境破壊の政策だと思われます。

安全性は絶対だと保障できないからです。

686

氏名：田村 修男（タムラ タケオ） 年齢：68 歳 意見分野：1

概要：

JCO 臨界事故対応として、

- ・規制強化の問題点。
- ・核燃料取扱主任者の責務の確認。
- ・事業者の安全風土の確実な継承の管理。

先般の臨界事故の反省として、国の安全規制の強化が図られ、事業者の安全管理の徹底が求められている。事業者の安全管理については、事故当事者を除き従来からそれぞれが十分な配慮の下に事業を進めてきたことであり、今後も継続実施されると期待できる。

一方国の規制強化として原子炉等規制法に基づく保安規定遵守状況検査が打ち出されているが、本調査は従来から行われていたし、保安規定違反を見つけるにはたかだか数日の検査でなく、事業所の各作業について熟知した人間が現場に常駐監視する必要があるだろう。

また厳重な安全審査の実施が予想されるが、従来も各審査委員の時間調整の問題も有って審査はかなり長期に亘ったし、また同時に受ける審査件数にも制限が有り、迅速な設備や作業の改善のネックとなったきらいもある。今後更に厳重な審査を行うとなると、審査委員の増員、委員の専任化等の対応が取られないと審査の更なる長期化が予想されるし、そのことがもぐりで一時的な設備や作業の変更を誘発する素地とならないか危惧される。

今回の事故が起こった原因は規制が甘かったためではなく、当該事業所の幹部以下に臨界事故に対する認識が薄かったことにあろう。特に核燃料取扱主任者が規制法の定め通りに機能していれば、事故は起こらなかった筈である。規制強化より、核燃料取扱主任者の責任遂行と権限強化の徹底が今後の急務ではなかろうか。

また原子力に対する怖れを持って原子力開発に携わった初期の技術者は、十分に安全思想を盛り込んだ施設を造り、安全風土を形成してきたが、その世代交代に際し次世代の人が、出来上がった‘物’を引き継いだけで、その‘心’まで引き継いでいないということは無い。原子力の事業化から約 30 年無事故で来て、ここへ来て考えられないような事故が発生したことは、こういうことと無関係では無いように思う。技術の真髄まで含めた間違いの無い伝承を、国としてどのように管理監督していくかが今後の課題と思う。

687

氏名：田村 修男（タムラ タケオ） 年齢：68 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクルの完成は国の主導で実施、民間は国の委託事業として参加する。

今後の発展途上国の経済成長とそれに伴うエネルギー需要増を考慮し、エネルギー資源の枯渇を見据えた安定的なエネルギー源を確保するとともに環境の悪化を防止するために核燃料サイクルの達成を目指すのは、技術先進国としてまことに高邁な理念であり世界における我が国の地位を高めるものとなるであろう。これは国是として、ぜひ世界の理解を得つつ先頭を切って進めて頂きたい。我が国における核燃料サイクル完結の中で重要な位置を占める MOX 燃料加工事業や廃棄物処理事業を民間に委ねることとしているが、現在の原子力を悪とするごとき風潮が大勢を占めている時に、実現までの必要な時間も投資もまた採算も不透明な事業に手を出すような事業者が有るとは思えないし、六ヶ所村の再処理事業の今までの進展を見れば、再度同じ轍を踏むとは考えられない。サイクルの早期完成を目指すなら、これらの部分は国が所管し、民間に運営を委託するしか無いのではないか。飽くまでも国の主導において、燃料サイクル完成の先駆者としての意義と役割についての国民の理解を得ることが第一になされるべきことであって、そのための議論は大いに透明性をもってかつ時間もかけて進め、全国民的理解が得られたら長期計画を各課題ごとの達成目標時期も含めて作成し、民間の協力を得て実現を目指すというパターンが望ましいのではなかろうか。

688

氏名：田村 日出雄（タムラ ヒデオ） 年齢：68 歳 意見分野：2、6

概要：

第一に、地球の環境保全という人類共通課題解決のための積極的関与。第二に、核エネルギーは文明の恩恵を享受し、文化生活確保に不可欠であるとの意見を申し述べてたい。

第一、地球環境の保全という人類共通の課題から、原子力の国際社会との調和にもう一歩、踏み込むべきである。なぜなら、核兵器不拡散体制と核エネルギーの人類寄与は、同一の次元で論ぜられるものではないと考えるからである。不拡散すべきは核兵器であり、エネルギーとしての核は、人類が火を知ったときから、それにより進化の長い道程を歩んできた結果なのである。しかしこれは、先進国のみが独占すべきではなく、対外的長期計画は、後開発国における生活必需的エネルギー消費を、原子力発電による電気消費に転換すべきことを、そのなかでも、特に急務とすべきではなかろうか。

国際展開に関する案は、近隣アジア諸国に重点がおかれている。これもまた当然である。だが、世界には、それ以前に、クール・エネルギーを計画的に補給援助を必要とする国が数多く存在する。先進諸国の、温室効果ガスの発生を低減することも勿論であるが、地球環境の浄化のためには全地球的観点から、長期計画はより具体的に、例えば複数国家を包含する地域に、グラント・エレメント 100% のODAによる原子力発電所の設置等を提示する必要があると考える。

第二に、今までの、化石あるいは無価格エネルギー等既存エネルギーへの依存が、自然の人工的変造とも言うべき状態で地球環境の悪化をもたらしてきた。

人間の叡智の結晶である原子力発電という文明生活への不可欠となっている寄与は、大量殺人というショッキングな原子力実用化の原点を忘却することなく、高い評価をすべきである。今更、たらいと洗濯板といってヤング・ジェネレーションはあ然とするだけであらう。

そのためには、クリーンエネルギーとしての原子力発電における、その燃料の効率的運用・リサイクルを「期待」でなく、より積極的に推進することを明記すべきであると考え

689

氏名：田村 柳庵（タムラ リュウアン） 年齢：63 歳 意見分野：2

概要：

いずれウラン資源の有限の為、核融合原子力発電所の実現が期待されていますが、未だ時間を必要であります。従って軽水炉の安全性については次の様微に入り努力を必要とします。

1. 原価償却期間の延長の件

行政指導により現在の原価償却は16年とされています。しかしオイルクライシス後の原子発電所の建設費が一基当たり、3千億円以上になり、これを16年で償却するのは利子が安いと言え、電力会社にとっては大変な経営圧迫と思います。時代即応と言うか、予防保全費への資金転嫁を防ぐ為にも25年位に延長するのが妥当かと考えております。

2. 火力プラントからの配置替えの問題点

原子力プラントの定期検査等の個人被ばく線量を軽減する為に火力プラントから原子力プラントへの配置転換が行われております。原子力プラントの交換部品や機器の価格は火力プラントと比較して10倍もの価格差があるものがあって、価格分析をすると決してオカシイものではありません。しかし、火力プラントを経験されて来た人にはこの差が理解できない為に見積説明時に問題を醸し出しており、歩み寄る姿勢が原子力プラントの安全に撃つ問題と考えられます。

3. 電力会社と製造業者の意見交換会の設定

原子力プラントは官庁から電力会社、そして製造メーカー各社へ下達指向により建設されております。しかし、多くの問題点は製造に有って原子力プラント建設は意外と効率の悪い処があります。問題のプラント間の横眺み、そして再発防止、安全徹底により建設の一時中断防止等により原子力を効率的な建設ができるよう下達方式から意見交換会、原子力保全研修会等を設定する必要があります。

4. 原子力プラントの寿命延長の件

原子力プラントの技術導入時期は圧力容器の中性子照射による劣化や放射能線源の上昇等により原子力プラントの寿命が30年と言われていた。現在は60～80年とも言われる迄改良された。寿命を長く使って戴き度い。

690

氏名：垂石 嘉昭（タルイシ ヨシアキ） 年齢：54 歳 意見分野：4

概要：

研究、教育・訓練用原子炉は今後とも大いに活用されるべきものであるが、経済的にその維持が困難になっているものがある。国民の教育、理解のために国費の投入も必要である。

研究、教育・訓練用原子炉は、原子力の基礎研究、エネルギー利用開発、人材教育等に利用され多くの成果を上げてきた。また半導体材料製造をはじめとする産業用や医療用、教育研究等での更なる利用を考えると、今後ともこれらの原子炉は非常に重要なものであり、活用が図られるべきものだろう。

しかし最近は特に私立大学において経済的理由から原子炉の維持が困難になっているものがある。研究機関や民間の利用者と大学の連携を一層深め原子炉の有効利用を図ると共に、国民の原子力に対する理解向上と教育のためにも活用していくのが良い。国民の理解・教育のために要する費用は国庫から充当すべきである。

また研究、教育・訓練用原子炉の使用済燃料や廃棄物の処理・処分についても、発電用原子炉施設に比して、検討が遅れている。国はこれらも含め早急に検討を進めるべきである。

2001年1月以降の「文部科学省」という新しい行政組織において、一元的、効率的に原子力科学技術政策が検討されることを強く期待する。

691

氏名：垂石 嘉昭（タルイシ ヨシアキ） 年齢：54 歳 意見分野：5

概要：

低線量放射線の人体影響について幅広く研究する必要がある。

この度の原子力長計に、「国民生活に貢献する放射線利用」として取りまとめられたことは、日ごろの我々の生活と放射線との関係を改めて認識させることになり、有用であり、敬意を表するものである。

「低線量放射線の人体影響については、基礎的な研究を総合的に推進することが必要である」、とあるが誠に同感である。

従来は、低線量放射線被ばく健康影響は実験的検証が困難なため、高線量による影響を低線量領域まで直線的に延長して推定していた。このことにより極々わずかの放射線も人体にとって“毒”という観念が形成されてきたと思われる。

しかし最近、低線量放射線による生体修復機能の増強や細胞の免疫機能の活性化等が議論されだしている。これらの研究成果の数はまだ少なく、また実証が難しく原因と結果の結びつきが明確ではないとのことであるが、今後大いに研究を進めるべきである。

そしてその成果を放射線防護、健康維持に生かすべきである。

以上

692

氏名：垂石 嘉昭（タルイシ ヨシアキ） 年齢：54 歳 意見分野：7

概要：

今回の原子力長計では公開のもとに幅広い分野にわたり審議されたが、計画の具体化については不十分である。今後国で実施すべき事項についての確実な推進とフォローが必要

今回の原子力長計では公開のもとに幅広い分野にわたり、また多彩な委員の参画のもとに審議され、特に理念を中心に取りまとめられたので、国民にとって解り易いものになっている。

しかし、今後どのように具体的に実施していくかについては記載が不十分である。つまり報告書でも、・・・が必要である、・・・が期待される、・・・も重要である、等の記載が多々あり、今後やるべきことが沢山あることが認識はされているが、それらを具体的にどう処理していくかが見えない。それぞれについて、優先順位付け、予算付け、スケジュール計画を含め、今後どのように具体的に実行していくかが大きな課題である。特に国がやるべき事項については、どこが所管するのか、また誰がどのように指導・ウオッチしていくのかを明確にしておく必要がある。

2001年1月からは新行政体制がとられることになるが、エネルギーを含み国のインフラに強く係わりをもつ原子力施策については一時といえどもその機能の停滞や不連続性があったてはならないだけに、原子力委員会の主体性のもとに、今後の具体化に向けての道筋を早急に定めておく必要がある。

以上

693

氏名：塚田 幸子

年齢：75 歳

意見分野：

概要：

昨年の9月30日、茨城県東海村における臨界事故をテレビで見た時、やっぱり起こるべきして起こった！？と思いました。

原子力発電の恐さはかつてロシアやアメリカの事故でも、絶対に安全ではないことをどこの国の人々でも知っている。

ヨーロッパの脱原発状況は、イタリア1990年全廃完了、スウェーデン2020年頃全廃、オランダ2004年全廃、ドイツも20年後全廃。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは

「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止。イギリス、ドイツは再処理を停止。

このように先進国では、停止の方向に向かっている。

ところが我が国の商業用原子力発電所の状況は、1999年の調査で、51基、更に建設中、建設準備中が6基とあります。

私たち国民は物質的豊かさではなく、貧乏でも“安全”な社会を望んでいます。

- ・ 原子力発電やプルトニウムの使用はやめて下さい。
- ・ 全ての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。
- ・ 核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。

そして、島国日本の海風を利用した、クリーンな風力発電などを推進して下さい。

私は昨年の某テレビ番組で－イタリアでは、もみ殻を燃やした時に出る火力を利用して、工場では、21世紀のエネルギーになるのではと考えられる－というのを見ました。

こういう発想はすばらしい！！お米が主食の日本の農家では、もみ殻はほとんど焼き捨てています。もっと自然を利用しながら、クリーンで半永久的なエネルギーについて、大学教授や専門職の知識人だけでなく、現場で働く技術者や体験者たちを混じえ、共に考え推進して欲しいと願います。

694

氏名：塚田 美栄子

年齢：45歳

意見分野：

概要：

平成 11 年 9 月末の調査で、我が国の原子力発電開発状況は、商業用原子力発電所は 51 基。更に 6 基が建設中。または建設準備中です。

それにひきかえ諸外国では－イタリア、1990 年全廃完了、スウェーデン 2020 年頃全廃、オランダ 2004 年全廃、ドイツも 20 年後全廃。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なし。フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止。イギリス、ドイツは再処理を中止－です。

我が国の政治家達は、原子力に関する諸外国の状況を知っているのでしょうか・・・

我が日本国には資源がないから・・・の理由で諸外国よりも狭い国土に、51 基もの原子力発電所が必要なののでしょうか・・・

昨年秋に起きた茨城県東海村での臨界事故の恐さを思うとゾッとします。

日本は資源がない！・・・と言われながら、電気の使用料、ムダ使いが多いのではないのでしょうか。

昼夜のネオン、電光掲示板、テレビの深夜放送。家庭だけでなく、工場・企業・店舗、商店など・・・21 世紀のことを考えると、電気のムダ使いを規制するべきだと思う。

島国の日本は本当にクリーンな風力発電に替えるべきだと思います。

また以前テレビで見たのですが、－イタリアでは多量の米殻（もみがら）を焼く、その火力を利用し、21 世紀のエネルギーになることを真剣に考慮しているそうです。この発想を、お米が主食である日本も、ほとんど各農家で焼き捨てられている（もみがら）も火力発電、エネルギーに替えられることを考えてもらいたいです。知識人の理論だけでなく、実際現場での経験者を混じえて 21 世紀のエネルギーを原子力発電所に頼らず考えたいです。

そして、プルトニウムの使用、全ての国で中断した高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。とにかく原子力発電はやめて下さい。

695

氏名：塚本 一（ツカモト ハジメ） 年齢：30 歳 意見分野：1、6

概要：

環境保全の機運が高まっている昨今ですが、原子力向け予算の 30% で国内原発の特需プロジェクトを起こしてはいかがでしょうか？。

原子力に関わる予算配分の面での提案です。環境保全の機運が高まっている昨今ですが、原子力向け予算の30%で国内原発の特需プロジェクトを起こしてはいかがでしょうか？。一度しっかり設備を創設すれば恒久的にエネルギーを出すことが可能な太陽光発電システムで、国内原発の総発電量をカバーしていくのです。大規模になりますので、20～30年で完成させる計画を立てれば、決して無理なことではないと考えます。ドイツでは32年計画です。国民1所帯分の設備費用が50万円とします。特需プロジェクトの予算が12億円/年間とします。2億円が特需運営費・人件費（できるだけ新規雇用）とします。2000所帯分の設備を創設して、極力安く基本料金を設定・回収します。すると、1回の設備費用で恒久的にエネルギーを得ることができるうえ、環境に一切ガスなどの害を与えず、しかも国税収入が生じます。各電力会社に協力していただくと同時に、サンヨー(株)・積水ホーム(株)を中心として10社～の技術開発チームを招聘・設立し、全国の地域配分や設備設置地（国の保有地・山林など）、安定供給の為の調整システム等を台数も含め設定を協議し、国家特需プロジェクトとして始動していくとよいと思います。このプランは一石五鳥以上です。①エネルギーの恒久化。②国税収入を確実に確保可能。③地球環境の保全。④国民1所帯当りの光熱費の縮小。⑤現況下での大規模な雇用を創出。⑥多くのメーカーと共に世界に役立つ技術革新を実現。地球上の石油残量は、あと42年分となくなかれました。ぜひこの特需プロジェクトを実現させてください。

696

氏名：辻谷 弘子（ツジタニ ヒロコ） 年齢：33歳 意見分野：1

概要：

“危険をゼロにできない原子力”に頼らない国となることで世界平和への貢献をしてゆきたい。原子力は廃止となるよう早急に検討して欲しい。

科学技術の発展により、原子力発電所の安全性は高められ、関係者方々の努力はいかばかりかと思います。

しかし、どんな小さなミスも許されない一事故、災害、トラブルがあった場合、国の崩壊～チェルノブイリ事故によりソ連は崩壊。原発事故が起これば国家は破産となる（「環境新聞」で報道されたとききました。）～、世界に転がる環境汚染、多くの犠牲者―子孫までつながる―・・・等々。危険性はゼロにはならないと思います。

もし、その土地で大地震が起こったら、飛行機が落ちたら、戦争等何らかの世界的トラブルとの接触があったら―。ありとあらゆる“英知”、“技術”を尽くしても、それを世界のすみずみにまで、子孫代々までをも統制することは不可能だと思います。

それでは一体エネルギー問題をどう解決することができるのか？

深刻な環境問題が問われている現在、世界はつながっており、あらゆる問題は世界的観点からみずして解決不可能であり、生存不可能であることが知られるようになってきました。

自然エネルギーの研究、開発を早急をお願いしたいし、省エネルギーの生活、従来の経済発展の縮小は避けられず、大きな意識変革をせざるを得ないと思います。

かなり難しいことです。しかし、世界を永続させるためには、私たちが生存してゆくためにはその道しかなく、この長く、はかりしれない多大な科学技術の発展の行きついた結論が、“世界平和”のために、人類の真の幸せのために生きることを私たち一人一人が選ぶことが早急に、何としても必要なのだということだと思います。

どうか、原子力問題は日本国内の問題にとどまらないことをご考慮くださいますようお願い申し上げます。

697

氏名：辻谷 弘子（ツジタニ ヒロコ） 年齢：33 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電、核燃料サイクル等の原子力エネルギー利用は廃止するよう早急に方向転換、検討をお願いいたします。

危険性をゼロにすることができない原子力エネルギーの利用は廃止の方向に向かわざるをえないと思います。

世界的に、子孫代々まで安全を確保できる可能性はあまりに低く、廃止するか否かの決断の責任は重大です。

早急に原子力エネルギーに頼らない研究開発、社会の構築、国民の意識改革の検討をお願いします。

どうか、「日本の現状」をみた決断による舵とりではなく、「世界の真実」を勇気をもって見つめ、皆の、子孫の命に関わる決断をしてください。

原子力を廃止する方向を選ぶことで、何よりも大切な生命を守る—世界平和につながる道を歩みたい。私自身も自分のライフスタイルを省エネルギーとするよう努力したいと思っています。

698

氏名：辻谷 弘子（ツジタニ ヒロコ） 年齢：33 歳 意見分野： 3

概要：

欧米で建設中止、操業停止になってきている高速増殖炉を日本でも早急に廃止方向へ検討し直していただきたい。世界平和への一歩ともなる。

危険性をゼロにすることができないものは早急に廃止して欲しい。

廃止することを選択することで他国にも原子力発電を廃止する方向に促すことができる可能性がある。

そうすることで世界平和～世界を思いやってすすむべき道を選択する国になって欲しい。

欧米に続いて廃止方向へ、切に願います。

699

氏名：辻谷 弘子（ツジタニ ヒロコ） 年齢：33 歳 意見分野：4

概要：

真に世界人類の幸せー世界平和、永続する世界のための研究・技術開発に専門家の方々や、関連の方々の叡知をもった尽力をそそいでいただきたいです。

原子力に危険がともなうことは確実なのですから、その原子力にたずさわる業務には少しでも営利目的がからむことはあってはならないと思います。

あらゆる技術開発、研究は“世界平和”を目的とすることが大前提、必要不可欠だと思います。

700

氏名：辻谷 弘子（ツジタニ ヒロコ） 年齢：33 歳 意見分野：5

概要：

どこまでが安全か、というような実験を要するものは基本的に使用しない。極力それに頼らない方向へ向かうことが必要です。

あいまいな基準値設定のあるあらゆる化学物質等に不安を感じます。例えば、食べるものへの放射線利用は危険ゼロとなっているのでしょうか？少しでも“わからない”要素があるもの、実験を要するようなものは身体にとりこまない、とりこませないことを選択したいと誰もが思うと考えられます。

今すぐに影響がでなくとも、人体内で蓄積は？他のものとの複合による影響は？常食すれば精子、卵子ぐらい小さいものだったら何らかのダメージを受けるのではないのでしょうか？

複雑で長い年月を要する実験は無用と思われます。ましてや他の生命を犠牲にする動物実験はやめていただきたいです。

生命を大切にすることをあらゆる判断の前提にして下さい。これは人類の進むべき道、本来の生き方です。あらゆることで生命を大切に尊重することで現社会の問題が解決してゆくのではないかと思います。

社会の倫理観をより良くする、皆の平和、幸福のために放射線利用を再検討して下さい。

701

氏名：辻谷 弘子（ツジタニ ヒロコ） 年齢：33 歳 意見分野：6

概要：

原子力に頼らない国づくりで世界平和を目指すリーダー的役割を国際社会において担いたい。

原子力に頼らない道を選ぶことは多大なる課題があるが、送付していただいた資料によりその現在までの技術、研究開発の成果等多くの方々の努力、平和利用を目的とした人力等が想像され、はたして、もしこれだけの熱意をもってしたならば、これだけの研究、技術力をもって、今あらたに世界平和のため原子力廃止の道を選ぶのであればこの“多大なる課題”をも克服できるのではないかと思うのです。

ただ、従来型の経済発展や生活の便利さ、快適さは捨ててゆかざるをえないことは確かです。（これは原子力利用、廃止に関わらず、世界的環境問題からみても避けられないことですが。）

代替エネルギーの研究開発、国民のエネルギー消費意識改革、あらゆる面で“脱原子力”の立場を日本もと、国際社会の中で世界平和を呼びかける役割を担えるようになればありがたいと思うのですが。

科学者の方々、経営等にたずさわる方々はいかがでしょう？

どうか営利よりも命を大切にする観点で世界的な観点で、子孫代々続く先からみて、どうか“原子力廃止”立場をとることを再考くださいますようお願いいたします。

702

氏名：辻谷 弘子（ツジタニ ヒロコ） 年齢：33 歳 意見分野：7

概要：

原子力利用に関する意見を述べる機会をいただきありがとうございます。自分の無知と責任を感じ、今後とも多くの人と話し合い、行動に責任をもちたいと思います。

703

氏名：辻林 眞理子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

「原子力発電は、やめて下さい。」

1. 放射性廃棄物は地中に埋めても海に捨てても、安全な処理法ではありません。子孫に影響を与えます。

2. 事故が起きたときの被害は子孫代々残っていきます。チェルノブイリの現実を考えてください。

3. 本当にクリーンなエネルギー 風力発電などを推進して下さい。

4. 電気料金の値下げより、安全を保障して下さい。

サマータイム実施や、官公庁のエネルギーの無駄使いをやめる事からはじめて下さい。

皆でエネルギーの大切さや、地球の未来について、本気で考えるときが来ているのではないのでしょうか。

よろしくお願い致します。

704

氏名：対馬 秀雄（ツシマ ヒデオ）

年齢：81 歳

意見分野：1

概要：

原子力安全確保のための、当局の努力を多とするが、「放射線事故傷害」の初期対策を具体化して欲しい。

今回の長期計画案では、安全確保が、特に重要課題になっている。「ウラン加工工場臨界事故」後、原子力特別措置法の制定等、各種の取り組みが成されていることを評価するが、その具体化を速やかになすべきである。今回の東海村臨界事故は、チェルノブイリ事故に比し、極めて小規模であったことは、不幸中の幸いであった。併し、急性放射性障害により、二名の死者を出したことは、国民にとって極めて大きなショックであり、国民の不安不信を取り除くために「放射線事故傷害」の発生初期において、いかなる対処がなされるべきかを、医療体制を含めて、国民に平易に周知させることを要望するものである。

705

氏名：対馬 秀雄（ツシマ ヒデオ） 年齢：81 歳 意見分野：2

概要：

我が国における核燃料サイクルの推進が強調されているが、種々の観点から、再処理工場の建設を再検討すべきではないか。

今回の長期計画案では「ウラン使用済燃料再処理」を目標とし、六ヶ所村には再処理工場を建設中である。併し、今回はプルトニウムの需給計画は明記されず、種々の事故、不安材料、特に「プルサーマル計画」のおくれにより、我が国のプルトニウム需給バランスがくずれ、プルトニウム過剰の不安があるのは周知の通りである。また核兵器解体による余剰プルトニウムの処理について米国、ソ連のみならず世界全体が苦慮している現況である。

また使用済燃料の再処理は、硫酸による化学処理であり、ウラン、プルトニウムの精製には、「臨界事故」の危険性の多いのが不安視されている。

また「高レベル放射性廃棄物」対策として、再処理せず、直接処分するのが望ましいと思う。

以上の理由により、六ヶ所再処理工場の建設を推進することを、再検討して欲しい。

706

氏名：対馬 秀雄（ツシマ ヒデオ） 年齢：81 歳 意見分野：6

概要：

核兵器廃絶、核実験反対のためにNPT、CTBT、FMCTの実施、成立に向けて我が国が積極的に国際貢献して欲しい。

今春、NPT（核兵器の不拡散に関する条約）の再検討会議に於て難行し、まだ期限が示されなかったが、将来に於て核保有国の核廃絶が明確に約束された。実施までには大きな困難が伴うが、廃絶の方向が決定づけられたのは、我らに大きな成果と励ましを与えてくれた。新アジェンダ連合と共に日本の努力を多とするものである。

CTBT「包括的核実験禁止条約」には、インド、パキスタン、イラク等の動向が注目されているが、アメリカ、ロシアの臨界前実験には、強く反対すべきと思う。

FMCT「兵器用核分裂性物質生産禁止条約」については、軍所用と平和利用との区別が難しいと思うが、日本はその成立に向けて、引き続き努力することを要望する。

707

氏名：堤 健一（ツツミ ケンイチ） 年齢：73 歳 意見分野：2

概要：

原子力問題の喫緊事は21世紀に向けてのその文明論的意義であり、あるべきエネルギー像は第三世代的基幹エネルギーとしての原子力を基軸にしたベスト・ミックスである。

1-1 原子力の文明論的意義 ― 21世紀に向けて

原子力哲学に関する本項を、第1部第3章 1. 原子力発電1-1として冒頭に持つてく
るよう提案したい（同様の趣旨ならば、いかように修正されても可とする）。

21世紀をいかに捉えるかは、今後のすべての問題の出発点である。端的に言って21
世紀は、人間と地球自然環境の有限性・特殊性の解明と、その調和に向けての創造的活動
という、新たな文明への転換の時代である。

これをエネルギー面から見ると、今日の文明社会と地球自然環境とを継続維持しようと
するならば、不可避免的に、それと見合うべき持続可能な創造的基幹エネルギーの確保が不
可欠だということである。

この意味において、化石燃料の利用は、もはや、その限界に近づいていると言わなけれ
ばならない。また、寄せ集め式の補完的エネルギー群では、将来を託す基幹エネルギーに
はなり得ないことも自明であろう。

翻って、我が国の置かれた厳しい現状を見渡すとき、原子力に代るべき基幹エネルギー
は考えられない。今、求められているのは、小異を捨てて大道につくという、共有すべき
文明論的コンセプトだけなのである。

原子力を基幹エネルギーとして選択するに当っては、21世紀日本の国家像をよく見極
め、真実を見誤ったり、未来を犠牲にしたりすることがあってはならない。叡知を集め
て、安全を築き上げていくことが肝要である。

ここで銘記すべき大事なことは、原子力は、決して単なる、言われているような石油の
代替エネルギーではなく、水力と火力（石炭、石油）に続く、言わば、第3世代的エネル
ギーだという認識についてである。

この基幹エネルギーとしての原子力を基軸にして、他のさまざまな補完的エネルギー
と、どのようにベスト・ミックスさせていくかが、我が国の21世紀エネルギー問題に課
せられた至上のテーマでなければならない。

708

氏名：坪田 嘉奈弥（ツボタ カナヤ） 年齢：73歳 意見分野：3

概要：

「もんじゅ」の運転再開に反対します。「早期に再開」などは現実と地域住民を無視した
議論です。

1. 信頼できない原子力企業と技術

私は「もんじゅ」の建つ敦賀市に住んでいます。5年前の「もんじゅ」事故は衝撃的でした。それまで常に聞かされていたのは「日本の技術は優秀、事故が起きても直ちに運転を停止し、炉を冷却し、放射線は外部に漏らしません」でした。

現実には、事故が発生してもなかなか運転を止めませんでした。地元への連絡は遅れ、何回も虚偽の発表を繰り返しました。しかも原因は温度計さや管の「初歩的な設計ミス」といわれ、その後の実験でナトリウムと金属の反応が問題になったときの「知見も問題意識もなかった」との報告には啞然とさせられました。

現在、事業体の看板を変え、安全総点検と称して一定の努力をされていることは知っていますが、短期間にそれほど技術が進歩するとは考えられず、この種の炉の運転が困難だからこそ、先進国が次々に開発をやめているのではないのでしょうか。

その後発生した日本原電の大量の一次冷却水漏れ、JCOの事故、プルサーマルの燃料問題等を考えるとき、原子力企業と技術に対する不信感は高まっています。

2. 防災体制は未確立です。

(原子力防災の取組)で、「災害対策が整備されていなければならない」と書かれています。しかし現実には対策は極めて不十分です。敦賀では、原発が運転されて30年を越えていますが、「不安感を煽る」としてほとんど何の対策もなく今日に至っています。

昨年ようやく、住民避難を伴う防災訓練を行いました。極めて小規模のもので、防災体制は皆無に近い状況です。

高速増殖炉が軽水炉に比べ危険度が大きいのであれば、先ず防災体制を完備し、住民に周知徹底してから、運転の是非を議論するべきと考えます。

3. 計画は「願望」や「期待」でなく現実を見極めて

計画(案)は、「核燃料サイクル技術は我が国のみならず世界のエネルギー問題の解決にも寄与する(P14)」ので「研究開発に取り組む」とし、「もんじゅ」を早期に運転を再開する」としていますが、これは「願望と期待」であり、現実を見ない空論といえます。一般論として私も、多額の国費を投入して作られた設備がその役割を果たすことを願っています。しかし現実「もんじゅ」運転の条件が整っているとは考えられません。

「信頼性を実証」するために、住民の不安をも顧みず、「早期に運転を再開」することは地域住民をモルモットとする行為で許されることではありません。

概要：

ご意見させていただきます。毎日のお仕事ご苦労様です。

- ・ 危ない綱渡りは、もう止めにしましょう。
- ・ 命の危険を脅かしてまでも、これ以上の贅沢はしません、いりません。
- ・ 命と経済を天秤にかけるのはもうできない。

認める認めないではなく、成り立たないことに早く気づいて下さい。

あなたは破滅の未来と希望ある未来とどちらを進めて行くのですか？

710

氏名：鶴田 佳代

年齢：36 歳

意見分野：

概要：

「長期計画」係 様

原子力利用に関して長期計画に作成は不可能でしょう。

はっきりと意見させていただきます。

何のために原子力発電を使うことを前提に、お考えになられているのかが、理解できません。命を犠牲にしてまでも守るものがあるのですか？

それは何ですか？あなたがたにとって、それは何なんですか？

計画を止めて、原点から考え直して見て下さい。

どうぞよろしくお願いいたします。

未来の子どもたちのためにも・・・

711

氏名：豊嶋 美代子 （テシマ ミヨコ）

年齢：68 歳

意見分野：1

概要：

①安定供給とコスト・クリーンエネルギーの面から原子力発電にたよらざるをえない。②新エネルギーの開発。③安全確保最優先に。④だれでも判る様な情報公開を。

わが国のエネルギー供給の現状をみると原子力が総電力量の40%近い比率を占めており、今と同じような使い方で電気文明を享受するのであれば現段階では原子力発電にたよらざるをえない。いろいろ問題があるから止めようという事ではなく如何にうまく運転し、次のクリーンな自然エネルギーにどうつなげていくかそれが今私達が抱えている課題であると思う。周囲を海に囲まれた日本はパイプラインと送電網で結ばれたEU諸国間のように足りなければ隣の国から輸入という訳にはいかない。太陽光・風力といった自然エネルギーの効率よい活用と新エネルギーの開発をいそがねばならない。その中にはごみの固形燃料化による熱源も視野に入れてほしい。無限にある生ごみの熱源としてのリサイクルは環境美化と循環型社会の構築にも寄与する。

環境問題やエネルギーの重要性を若い世代に伝えていく事も大きな課題であり学校教育・家庭教育・地域活動の場を生かすよう長期計画案の中に入れて頂きたい。

立地県に住む者としてジェーシーオーの臨界事故により明るみに出た国の原子力に対する安全施策の無さと、当時の「安全」とは程遠い対応の仕方に強い不信感と不安感を持っている。オフサイトセンター設置を目玉とした「原子力防災特別措置法」等安全対策に期待していた矢先建設の大巾な遅れが発表された。設置県5ヶ所の中に最も多く原発を抱える福井県は入っていない。遅れた背景には国と自治体の意識のズレがあるようだが責任範囲は分かれているとしても情報の伝達がどうしてスムーズにできなかったのか不明な事が多い。行政や技術者が事故処理をコントロールできる態勢と、現場に精通した専門的知識をもったスタッフが遠慮なくものが言える態勢を整えることも計画案に盛りこんで頂きたい。

概要：

金属ナトリウムは少量でも取り扱いの難しい危険な物質なのでこれを何トンも熱媒体として使用するような「高速増殖炉」の計画を取りやめて欲しい。

私は高校の化学の教師で、生徒達に金属ナトリウムを扱う実験をさせています。このような経験から、「高速増殖炉」に対する危惧を述べさせていただきます。

「もんじゅ」では多量のナトリウムを熱媒体として使います。ナトリウムは空気に触れると直ちに反応し、水に触れて激しく反応し、爆発範囲の広い水素の気体が発生します。ほんの米粒程度のナトリウムでも激しく反応して多量の水素が発生します。少し大きめのナトリウムを生徒に与えて爆発事故が起こった例もあるそうです。

「高速増殖炉もんじゅ」では何トンというナトリウムを使い、しかも核反応によって生じた熱を水に伝える役割をするのですから、かなりの高温になると思われます。高温で極めて反応性の大きいナトリウムを循環させる。これはかなり危険な技術です。しかも金属1枚隔てて水と接触します。もし、金属の中にピンホールのような穴があったら、水素ガスが発生することになると思います。水素ガスは圧力がかかると爆発します。

長期計画案の中には『ナトリウム取扱技術の確立』という言葉があります。いかに扱えばよいか研究されることと思いますが、技術の世界に絶対ということはありません。30年使って管のどの部分にも穴が開かないという保証は誰もすることが出来ないと思います。破損個所が生じたら誰が修理するのでしょうか。複雑な構造の所はロボットでは不可能でしょうし、放射能を浴びながら、人の手に頼ることになると思います。

ヨーロッパで高速増殖炉の研究をしていたのに取りやめた国が幾つもあります。フランスでは「もんじゅ」と同じ型の「スーパーフェニックス」を停止したと聞きます。どうして取りやめたのかも一度謙虚に調べ、耳を傾ける必要があると思います。

金属ナトリウムを熱媒体として使う「高速増殖炉」の建設に反対します。

概要：

国民信頼への取組み

近年、原子力関連施設での事故がマスコミで多く報道されるなど、原子力に対するイメージが失墜してきている。このような状況の中、電力各社におかれても、積極的 PR 活動が行われているが、住民の信頼を得るに至っていないように感じられる。これは、原子力に対する安全への認識、情報公開・提供などあらゆることが、関係していると思われ、国レベルでの具体的な対策が不足していることが主な原因と考えられる。原子力の研究・開発も当然必要であるが、国レベルでの広報活動、学校教育等により総合的な方策を明示することが必要である。

714

氏名：土井 彰（ドイ アキラ）

年齢：65 歳

意見分野：1

概要：

今なぜこの計画かで見ると、電力の総需要量の予測や設定と原子力の比率をどの程度とするかの基本方針が見えない。国民は何に理解がなく、何に非協力なのかの分析がない。

今回の原子力長計は国民一般にわかりやすい内容とすることが大きな目標の一つであると考えるので、『今なぜこの計画を進めるのか』の観点から意見を記します。

1. 今後は電力の総需要量の伸びはそれほど大きくなく、また、エネルギー源の多様化も予想されるなかで、原子力発電の比率をどうするのか、あるいは総需要量をどの程度と予測、設定するのかの基本方針が明確でない。とくに、時間軸をいれた定量的な推定と、それへの対応や意思表示が示されていない。技術としての原子力ではなく、国のエネルギー政策の中での原子力の定量的な位置付けが見えない。
 2. 環境保全の観点から原子力を推進しようとする論には無理が出てきている。COPIII以降、国は国民に対して何を指示し実行させようとしたか。国は国際的に約束したことすらその実行に具体的な手をほとんど打たなかった為、国民には地球温暖化等の問題への認識がほとんどない。
 3. 原子力という言葉が発電のみの意味と放射線利用を含む意味との両方に使用している。エネルギー源としての利用と、その他への利用とに対しては国民の反応はかなり異なるので、使い分けるべきである。
 4. 国民の理解と協力が不可欠と言うが、国民は何を理解していないのか、何に非協力なのかの分析がない。将来発生する可能性のあるエネルギー危機、環境破壊、個人の利己主義が行き着くところの多くの矛盾や破滅などは一般国民の理解や推測能力を越えている。技術を信じよこれが正解であるとの論理や、エネルギーセキュリティー論のみでは国民は理解し納得できないのではないか。
 5. 事業者が従業員を広く教育するのはもちろん必要であるが、これのみでは精神論である。実行面では、作業内容に応じて、原子力分野の有資格者が業務を直接担当するか立ち会うように法を改め、無知に起因する事故を減少させるべきである。
- 以上

概要：

今なぜこの計画かでみると、先進国は原子力縮小の傾向にあり、ウラン資源の確保は容易となり、使用済燃料は一部再処理し、残りは貯蔵処分するとの考え方もあるのではないか。

今回の原子力長計は国民一般に分かりやすい内容とすることが大きな目標の一つであると考えるので、『今なぜこの計画を進めるのか』の観点から意見を記します。

1. 原子力発電は、わが国のエネルギー自給率の向上およびエネルギーの安定供給に貢献するとともに、エネルギー生産あたりの二酸化炭素排出量の低減に大きく寄与しており、引き続き基幹電源に位置付け、最大限に活用すべきである。一方、世界の趨勢として、先進国の原子力発電は縮小の傾向にあるため、ウラン資源の確保は容易になり、使用済燃料の再処理、プルトニウム利用の必然性が薄れてくるのではないか。この観点からみると、使用済燃料は中間貯蔵後に再処理する以外に方策がないとの考えはいかなものか。一部再処理し残りは貯蔵処分するとの考え方もあるのではないか。

2. 核燃料サイクル事業の多くは、民間事業者において行われており、今後とも民間事業とある。しかし、電力自由化の情勢の中で化石燃料に対抗するため、炭酸ガス放出とのバランスにおいても国家的見地から、今後検討すべき個所ではないか。核燃料サイクルの費用をすべて民間が負担しても事業が成立するのか、大きな問題があるのではないか。

3. 原子力は、他のエネルギー源に比してエネルギーを取り出す際の廃棄物量が少ないとしているが、国民一般の認識は石油や天然ガスの廃棄物量は限りなくゼロであるので、理解に苦しむのではないか。また、本文に使用済燃料の再処理に際しては、ガラス固化体のみが廃棄物として発生すると記載してあるのは誤りではないか。これらのような表現は誤解を招くと考え。

4. ウラン濃縮はこのままの民間主体では技術的にあまり進展が期待できないのではないか。レーザー法等を含めて、技術開発の時間軸のないまま、1, 500トンSWU／年は長期計画の中でどのような意味があるのか。民間主体で濃縮技術を開発することは現状では無理ではないか。

以上

概要：

核燃料の全量リサイクル政策は再検討されなければならない。本案では核燃料リサイクルについて従来からの論理だけが繰り返されて再検討にはふれていない。

F B R開発を鍵とする使用済核燃料全量リサイクル政策は現状からみて是非とも再検討されなければならない。「ナトリウムが扱えなければF B Rの実用化などおぼつかない」

(*)といわれるF B Rの開発に深刻なつまづきのあったリサイクル政策は再検討が必要である。しかし本案では再検討の余地を全くみせずいたずらに従来の論理を振り回すばかりでこの政策だけがエネルギー供給安定化の決め手であるかの論理となっている。〔再処理〕〔F B R〕〔F B R使用済燃料の再処理〕等リサイクルに必要な工程の多くが未完成の技術であり、完成が可能か否かすらも明らかでない現状下で、その完成を仮定して全ての原子力開発計画を展開している本案は砂上の楼閣と同じである。技術とは新たに便利なものを生み出すものであるとともに、実現なしうる技術であるか否かを早く見極めることも技術である。

従来からウラン資源の確保が使用済核燃料リサイクル政策の主要因となっているが、世界的にみればカナダやオーストラリアなど安定地域で既にかかなりの資源量が見込まれており、未発見の潜在資源の存在も高い可能性で見込まれている。更に万一の場合まで考慮するとすれば、国産資源確保への道として海水からのウラン回収技術の開発を進めることも対策の一つとすることが出来る。海水からのウラン回収技術が可能なことは既に明らかでコストが残る問題点となっている。((*) 例えば朝日新聞1995年12月29日朝刊2面)

概要：

プルトニウムの収支を明示しなければならない。この点は国内ばかりか国際問題にも波及しうるので、本案では海外諸国の我が国の核武装への疑惑を助長するばかりである。

FBR開発の現状では従来からの使用済核燃料全量リサイクルに伴うプルトニウムの収支を明確化することが困難であることは誰がみても明白である。本案ではこの点について終始あいまいであるがMOXによるプルサーマルと使用済核燃料の中間貯蔵とで消化するとの方針かとみうけられる。中間貯蔵がプルトニウムの収支を図るためのものであるならば、その趣意を明示した上で中間貯蔵とプルサーマルの内容を明確にするなどプルトニウムの収支を明確化すべきである。一般に使用済核燃料の中間貯蔵は使用済核燃料を放射性廃棄物とするための前段階とされているものであり、本案での中間貯蔵が放射性廃棄物隔離の一段階とする意が含まれるのであればその趣旨は明記されなければならない。しかしこのことは核燃料の全量リサイクル政策を否定するものであり、我が国の原子力政策の基本姿勢の変換を意味するものである。基本姿勢変換の可能性があるのであればその趣旨は長計の冒頭に明記されなければならない。この意味からも「中間貯蔵」の趣意は明確に定義されなければならないが、本案では何の説明もない。

「核不拡散への我が国のイニシアティブ強化」(40頁)を強調しながら国際的にわが国の核武装への疑惑を助長することが明らかなプルトニウムの収支をあいまいなままに再処理の名によるプルトニウム製造を継続することは我が国の「イニシアティブ強化」とは矛盾している。

概要：

「地層処分」の安全確保には岩石圏の長期安定性の保証が前提で、このためには今後多くの知識の蓄積と技術開発を必要とするが、本案にはこの具体策が何も認められない。

高レベル放射性廃棄物の処分方法としての「地層処分」では、その安全性確保において最大の要因となるものが岩石圏の安定性である。この要因解明には地球科学に依存しなければならないが地球科学の現状からみれば地殻変動帯にある我が国土の安定性を数万年にもわたって保証することは気が遠くなる程の作業である。地球科学の現状は放射性廃棄物の隔離において第一に問題とすべき地下水の挙動にしてもその現在の挙動・性格を的確に把握することすら不可能である。岩石圏に変化がおこれば地下水の挙動も当然変化するものであり、数千年から数万年もの間での「処分」の安全性を論ずるためにはこの間に予測されうる地震など地殻変動の影響をも勘案しなければならない。一時間後の地殻変動すら予測出来ない現状下での長期予測が極めて不明確なものとなることは明らかで、この点を改善するには多くの努力と資金と時間を必要とする。更に放射性廃棄物の隔離においては、長期にわたる季候の変動に伴う影響など地球科学全般にわたる関連事項のレベルアップが必要とされる。我が国土で放射性廃棄物の隔離を行うのであれば、これらの地球科学に関連する課題の検討は組織的な計画に沿って関係各機関の協力のもとで能率的に進展を図らなければその完成は望めず、従って「地層処分」は出来ない。この点について本案では技術開発は民間の実施主体が、基礎研究等は国が行うとして安易に可能であるかの表現となっており、研究・開発計画の具体案すらもない。世界中の原子力開発国が困難を極めているこの「地層処分」は本案で述べられるような抽象的な表現で解決出来る問題ではない。必要な研究・開発計画立案を急ぐとともに具体的課題を示してそれぞれ分担する機関を指名するなど研究・開発の具体化を急ぐ道を示すことこそ長計本来の課題である。

概要：

原子力発電をやめクリーンな風力発電などを推進してください。

1. 原子力発電はやめ本当にクリーンな風力発電、太陽熱、地熱、波力等を推進してください。2. 核廃棄物は処理方法がありません。プルトニウムの使用もやめてください。3. すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」は、やめてください。(JCOの臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生)4. 使用済み核燃料の再処理は止めて下さい。(東海村の再処理工場は火災を起こして、現在操業停止中)5. 欧米にを見習ってください。ヨーロッパの脱原発状況(イタリア 1990 年全廃完了、オランダ 2004 年全廃)、スウェーデン 2020 年ごろ全廃、ドイツも 20 年後全廃。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なし。フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止。イギリス、ドイツは再処理を中止。6. 使用済み核廃棄物の安全な処理方法はありません。また原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和 60 年当時で絶望的人数 400 万人、被害額は国家予算の 2 倍(環境新聞：1998 年 8 月 5 日掲載)となります。7. 事故が起こらない保障は誰にも出来ません。いつ起こってもおかしくありません。どうぞこれからまだまだ続く人類の歴史を安全なものとするためいかなる原発の計画も中止してください。

720

氏名：富樫 克彦(トガシ カツヒコ) 年齢：31 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電の安全性は信頼できないからやめてほしい。

これまでに原子力発電所の事故はどれだけあったでしょうか。政府や電力会社の主張する安全性というのはこれまでに起こった原発がらみの事故やトラブルをみればあてにならないのは明白です。実際に原発を管理する会社、動燃やJCOのずさんな仕事にはあきれるばかりで、原子力をあつかっているという自覚が全くないかのように見えます。東海村で絶対にないと言われていた臨界事故が起こってしまった以上、人間がやっていることで絶対なんてことはないということがよくわかりました。だからもっと甚大な災害を起こしてしまう前に日本は原子力から手をひくべきだと思います。

721

氏名：時岡 幹雄

年齢：70 歳

意見分野：1

概要：

原子力立地地域からの地域振興に関する要望。

地域産業の振興

発電所で必要な資材は可能な限り地域産業を活用。又、技術の向上に努めて頂き、雇用の創出を計り若狭地方全体の公共交通網の整備、近畿自動車道の早期開通に望みます。

722

氏名：時弘 美与子（トキヒロ ミヨコ） 年齢：53 歳 意見分野：2

概要：

原発の増設、使用済核燃料の再処理、核廃棄物の地層処分、「もんじゅ」の再運転等を止め、クリーンエネルギーの開発を促進して下さい。原子力発電は、やめて下さい。

原子力関連施設の相次ぐ重大事故により、新聞等による世論調査では国民の6～7割がこのまま原子力の利用を推進することに反対または懐疑的になっている。理由は、施設管理のずさんさのみならず、施設の設計施工不良が明らかになり、老朽化も進んでいて、今後起こり得る自然災害や飛行機事故等も考え合わせると、大きな不安があるからだ。事故による影響の大きさや、核廃棄物の危険性と処理の困難さが大きな原因と言える。特に、使用済核燃料の再処理は、危険性が大きく、核兵器の原料となるプルトニウムが増え続けることに抵抗が強い。

そこで、日本の原子力政策について意見を述べる。

第1に、現存する原子力関連施設の徹底した安全管理や、あらゆる事故を想定した対策（国民への正確な情報提供を含む）を急ぐ。

第2に原子力発電所の増設をしない。

第3に使用済核燃料の再処理は断念する。

第4に核廃棄物の安全な処理方法が確立されていないので、地層処分すること、処分地を選定することを止める。

第5に他のすべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」の運転は断念する。

第6にクリーンエネルギーの開発を促進する。（核燃料サイクルウラン採掘から廃棄物処理まで一にかかる莫大な費用をまわす。）

ちなみに、諸外国は、イタリア、オランダ、スウェーデン、ドイツは全廃を決め、アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは増設なし。フランスはスーパーフェニックス停止。イギリス、ドイツは再処理を中止。というように、先進諸国では日本のような推進政策から転換している。日本でも、国民的議論が起き、国民が政策を選択できるよう、情報の開示を始め、様々な工夫がされることを求める。

723

氏名：徳永 弘倫（トクナガ ヒロミチ） 年齢：72 歳 意見分野：1

概要：

原子力施設の安全性の説明はリスクに基づいて行うべきである。リスクを計算する事により、国と事業者、市民は共通の認識の下に安全性を確認することができる。

安全性の確保は原子力長期計画策定の大前提である。国民はこれがどのように担保されているかを注目しなければならない。わが国では現在53基の原子力発電所が稼働している。計画では今後更に20基を建設する事になっている。わが国では幸いに原子力発電所の重大事故は発生していないが、アメリカとロシアで発生した事はよく知られている。原子力発電所の安全性についての十分な対策が取られているから大丈夫という説明がなされるが、厳密にはこれは誤りである。それは製造技術にも、運転にも100%絶対ミスがないと言う事はあり得ないからである。航空機の利用者に同じような説明をしても、誰も信用しない、それは墜落事故があとを断たないからである。それにも係らず、多くの人が航空機を利用するのは利便に較べてリスクが許容できる範囲にあると考えているからである。

航空機のリスクは日常のニュース報道のなかから概念的に掴むことができるが、原子力発電所のリスクは一般市民には分かり難い。原子力発電所の重大事故の発生頻度はきわめて低い、一旦起こると死者の数は航空機に較べると桁違いに多くなる。リスクは発生頻度と死者の数を掛け合わせて表現するが、実績から見たおおまかな平均リスクは自動車、航空機、原子力発電所の順に一桁ずつ低いと見られる。

わが国の原子力発電所のリスクは世界の平均リスクと較べて低くなければならない。それは人口が密集していて放射能の影響を受けやすいからである。国と事業者は許容できるリスク・レベルについてリスクを計算して、公表すべきである。リスクを計算する事により、製造技術と運転の何処に問題があり、事故時の放射能防護対策の何処に問題があるか明らかになる。国民は国と事業者に原子力発電所の絶対的安全性を求めてはならない。それは元来無理なことなのである。国民はリスクを通して安全性を確認し、国と事業者はリスクを下げる事で国民に応えるべきである。

724

氏名：徳永 弘倫 (トクナガ ヒロミチ) 年齢：72歳 意見分野：1

概要：

原子力産業は安全の確保を最重要とする。安全の確保は優秀な人材を確保することに尽きる。いま、日本の基幹産業に亀裂と劣化が生じている兆候がある。人材育成を見直すべきだ。

近年、核燃料サイクル開発機構のもんじゅの事故、東海再処理工場の火災・爆発、さらに JCO の臨界事故と原子力施設での事故が相次いだ。これらはいずれも研究開発の部門で発生しており、定常的な業務である原子力発電においては事故は起きていない。しかしながら、広く産業界に目を向けるとトンネル内のコンクリートの剥落、枕木の欠陥、乳製品による中毒など安全に関する配慮を怠った事による事故が多い。これは製造現場の基盤技術、品質管理、操作技術のレベルが低下している事を示しており、先の原子力施設の事故と共通している。更に広い視野で見ると、わが国では製造業における設計ミス、施工ミス、操作ミス（自動車のリコール、コンピュータ・ソフトの不具合、食品の異物混入など）が日常化し、医療では手術ミスや投薬ミスが頻発している。これらは全て人為的な誤りによるもので、担当している人が住威力を集中するか、上位の管理者が目配りを働かせていけば可なり防げるものである。今、日本の産業界では、担当者も管理者も業務の遂行能力を失いつつあると思わざるを得ない。先にあげた原子力施設での事故もこの傾向の一つとして受け止めなければならない。1960 年代には原子力産業は時の花形産業としてもてはやされ、全国の俊英が原子力工学科に蟬集した。しかし、今やその地位を IT 産業に譲り、大学では学生が集まらないので原子力を冠した学科は既に消滅してしまって久しい。かくて原子力産業界は後継者がいないままに高齢化し、人材は劣化の道を辿るしかない。このような状況の下で計画を策定してみても、着実な実行が果たして可能であろうか。長期計画策定会議の委員諸氏は先ず足元を見て欲しい。原子力産業の従事者の実態はどうなっているのか。数と質は充足されているのか。年齢構成は適正にあるのか。今後、長期計画を実施して行くのに必要な後継者はいるのか。チェックした上で計画を策定して欲しい。いかなるプロジェクトも優秀な人材がなければ画餅に終る。特に、原子力施設の事故は重大な結果を招く可能性がある。わが国の産業界の現状からみて、原子力産業は将来にわたって特別に健全で、事故とは無縁だと言い切れるかどうか疑問である。早急に従事者の実態を調査して、必要があれば国と事業者は再教育、後継者の育成などの対策を建てるべきである。

725

氏名：徳永 弘倫（トクナガ ヒロミチ） 年齢：72 歳 意見分野：2

概要：

日本の核燃料供給体制は脆弱であるとの認識の下に、今後の需要の増加と世界の核燃料業界の状況を見通した上原子力長期計画を策定しなければならない。

原子力の発電電力量は今や総発電電力量の三割を占めているが、仮に原子力発電所が故障で停止しても、直ちに石油や天然ガスを燃料にする発電所がバックアップする体制にある。では燃料はどうか、石油や天然ガスの供給に支障が起こったら一部の火力発電所は停止するだろうが、全国の発電所が一斉に停止することは先ずないだろう。しかし、核燃料の場合は、その供給に支障が起こった時、全国の原子力発電所に影響が及ぶことが考えられる。

核燃料は採掘、製錬、転換、濃縮、再転換、成形加工といった一連の多くの工程を経て製造される。鉱石が採掘され核燃料になるまでには、燃料のウランは少なくとも四つの事業所又は工場を移動する。このうち日本で行われるのは濃縮の一部と再転換以降である。それまでの工程はアメリカ、カナダ、オーストラリアなどの海外諸国で行われる。成形加工は炉形によって工場が別になっていて相互に融通はできない。このように発電所の燃料と言っても石油・天然ガスと核燃料は供給体制と入手の容易さはまるっきり違う。核燃料は採掘されて原子炉に入るまでには、長い工程と時間を要し、移送を含めて供給計画には格段の配慮が必要になる。原子炉に挿入された核燃料は通常は三年間は炉内で燃焼を続ける。しかし、毎年三分の一ずつ取り替えて行くので、予備を持ったとしても最大二年の余裕しかない。ウラン鉱山から成形加工に至るまでの長い工程の何処かで事故が起こった時、代替えや振替えができないのでひたすら早く復旧することを祈るしかない。2010年以降は70基の稼働を目標にしているわが国の原子力発電は、海外と日本の一隅で行われる核燃料の製造の安定性を唯一の頼りにせざるを得ない状況下に置かれる。長期計画の作成に当たっては、核燃料の供給の安定性にも配慮する必要があることを指摘したい。

726

氏名：徳永 弘倫（トクナガ ヒロミチ） 年齢：72 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉の研究開発は国際共同研究開発機構を作り、各国の経験と技術を結集すべきである。同時に、プルトニウムを国際管理下に置き、核不拡散と平和利用を達成する。

わが国の高速増殖炉の開発はもんじゅの事故以来停滞している。フランスもスーパーフェニックスの開発を中止した。アメリカ、イギリス、ドイツも開発を放棄した。その主な利用は冷却材のナトリウムの取り扱いが厄介なためと、ウラン235を燃やす軽水炉に比べて経済性が劣るためである。一方世界全体では290炉・年の運転実績がある。日本のじょうよう、フランスのフェニックス、ロシアのBR10、BOR60、BN600は今も運転を続けている。BN600は商業発電システムに組み込まれている。

21世紀のエネルギー事情を見通す時に避けられないのは石油の枯渇である。石油は2020年前後に生産のピークを迎え、以後生産量が漸減して行く。世界の石油需要は増えて行くから供給の不足から価格は高騰する。高速増殖炉はウラン238をプルトニウムに変換することにより、少なくとも200年は世界の電力需要を賄うことができる。高速増殖炉は石油の枯渇による世界経済の混乱を救う選択肢の一つである。

高速増殖炉の開発を阻んでいる技術と経済の問題は知識と経験を持つ各国が共同で解決していけば道が開けると考えられる。零からの出発ではなく、世界の19の高速増殖炉の経験と8ヶ国の研究者、技術者の協力が期待できるからである。

高速増殖炉を人類共有の財産とする理念の基に、国際共同研究開発機構を作るべきである。現下の国際政治状況の中では理想論に過ぎないとの批判はあるだろうが、プルトニウムの平和利用を中心に置く時、高速増殖炉以外に方策があるだろうか。軽水炉を運転すれば必然的にプルトニウムが併産される。併産されたプルトニウムは即座に国際管理の下に置き、高速増殖炉で電力に変換すれば核不拡散にも役立つ。

21世紀の難問である石油の枯渇、核不拡散への対策として高速増殖炉の国際共同開発を検討されんことを望むものである。

727

氏名：徳原 一実（トクハラ カズミ） 年齢：41 歳 意見分野：6

概要：

余剰兵器プルトニウムの管理、処分については、外交上の協力を行うとなっているのみで技術的協力が可能かどうか不明。もし技術的協力が困難なら、この協力を可能とすべき。

原子力による今後のエネルギー確保に対しては賛成意見もあれば、それ以上に厳しい反対意見もあると思う。しかし、核兵器を製造して使用した過去の過ちを清算するための原子力技術の利用については、反対者がいるにしても理解者がより多いと思う。また、このための原子力技術の利用は積極的に行うべきだと考える。

長計で取り上げている余剰兵器プルトニウムの管理、処分はこの清算に相当すると思うが、本文では「外交上の主体的な協力」を行うとなっているのみであり、技術的な協力は行わずに資金を提供するのみで十分との解釈もできる。もし、具体的な技術的協力ができないとの意味で上記表現が使われているのであれば、余剰兵器プルトニウムの管理、処分の技術的な協力も可能にすべきと考える。

余剰兵器プルトニウムの取り扱いは軍事に関連したことであるため、種々の配慮が必要とは思いますが、思い切った踏み込みが必要ではないだろうか。

－以上－

728

氏名：所 卓也 (トコロ タクヤ) 年齢：40 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は、やめてください。

原子力発電は、やめてください。

原子力発電を今後も続けることは、被爆労働、施設の老朽化、事故、廃棄物問題など、問題が多すぎると思います。

現在の原子力発電が、多くの被爆労働者によって支えられている事や、その人達の命や健康に重大な影響が及んでいることを知り、とてもショックでした。これから、原子炉が増設されたり、原子炉が老朽化すると、このような人の数や被爆線量がふえることになってしまいます。また、このように多くの犠牲をはらい原子力発電を続けても、炭酸ガスの排出量がそれほど減るわけでもなく、そればかりかあとに残る核廃棄物の問題も深刻なのではないでしょうか。

高レベル廃棄物や低レベル廃棄物の安全な処分方法も、確立されていない現状や、これからも真に安全な処分方法を確立できるか不明な状況において、これを超えるのはとても無責任ではないでしょうか。

現在、研究されている地層処分は、どう考えても安全とは思えません。

上記のように、現在の誰かの命や、私達の子供や孫をはじめ、未来の全ての生き物の負担になる原子力発電は、やはり続ける事は無理だと思います。

電気は、私達が幸せに暮らせるためにあるのではないのでしょうか。その電気のために、誰かを不幸にするのは、とても変なことではないのでしょうか。

そして、これからは発電量を増やすのではなく、消費量を減らしていくことを、真剣に考えることが大切だと思います。

美しいふるさとを子どもたちへ、美しい地球を子どもたちにつないでいきたいものです。

729

氏名：戸澤 克弘（トザワ カツヒロ） 年齢：37 歳 意見分野：3

概要：

「MOX 燃料とナトリウム冷却」技術に限らず、代替有望技術についても積極的に取り組む姿勢を記述し、国としても研究開発結果の判断時期を明示するべきである。

「研究開発の方向性」については、「幅広い選択肢を検討し、柔軟に取り組む」ことは重要であり、望ましい方向と考えられる。一方、「MOX 燃料とナトリウム冷却を基本とする技術」の「評価をまず優先して行う」ことはこれまでの研究開発のレベルが異なるため当然であるが、高速増殖炉開発についての議論は本当に上記の組み合わせだけでよいのかという点がポイントであり、

これに匹敵する、あるいは凌駕する技術がないかという観点から、サーベイした結果を客観的に評価して、「MOX 燃料+ナトリウム冷却」に加えて、その他の概念の中からも本当に有望な概念に絞り込んで開発を進めるべきである。したがって、この長期計画中にも代替技術の組み合わせについてもサーベイするだけでなく有望な技術があれば本気で取り組む姿勢を記述するべきであると考ええる。

高速増殖炉の目標は安全性追求と軽水炉や他電源と匹敵する経済性とされており、概念（技術）の評価には特に経済性がポイントと考えるが、経済性は初期建設コストにのみ偏った評価となりがちである。一方、実際のプラントでは信頼性（稼働率）が重要となるためこれを十分考慮することが重要と考える。また、将来の経済性向上の可能性と開発の実現性のバランスに配慮し、無闇に高い技術的ハードルを有する概念を選択するべきではないと考える。

「実用化に向けた展開と研究開発評価」では、「国は研究開発の進め方や到達度について随時チェックアンドレビューを行う」となっているが、研究を進める上で、どの時期をターゲットに研究を進めるべきかが不明確であり、国としても判断を行う時期を明示するべきと考える。

730

氏名：戸嶋 暁代（トシマ アキヨ） 年齢：26 歳 意見分野：1

概要：

原発があることの不自然さ・危険について・ほか。

環境庁のデータで、日本の砂浜が80年後すべて消失するということを知りました。その時に原発の施設ほとんどが海岸にあるという事実、ショッキングです。また、都会の電力を作るためにイナカに原発をつくり、それによって環境が破壊されていると思いますがそれはおかしいのでは？東京の電力を作るのだったら、福島県の尾瀬を買い取ってわざわざ福島県の県民に危険をしょうわせるようなことはしないほうが良いのでは？また、情報開示も大変不足していると一国民として思います。世界は脱原発の流れとなっている中、なぜ日本だけがこれからの石油がなくなる時代に原発を増やす、建設する方向で進んでいるのでしょうか？経済拡大を理由に環境を汚染し、一度爆発したら400万人のいのちが損なわれる可能性のある危険を、なぜ国民の税金で莫大な補助金を出してまで建設しようとしているのか。大変なギモンを、みんなが持っています。特に若い世代はそう思っていると思います。燃料のごみ処理もできずに船がさまよっているという話もニュースでずうーっと前に聞いて知りました。そんなに危険をおかさなくても風力発電を本気で推進すれば良いと考えます。ダムは環境を破壊するので。（ダムも世界では禁止されていますが、日本ではあと200以上のダム建設予定があると聞きました）まずは、消費を押さえることを国民一人一人が、本気で取り組むことが必要です。そうすれば今以上の発電量は不要です。また、コージェネを広めていけば地域につながりも生まれ、その地域・環境・風土を大切に作る心のつながりも生まれると考えます。

731

氏名：戸嶋 暁代（トシマ アキヨ） 年齢：26 歳 意見分野：6

概要：

世界の原発禁止・廃止の流れと逆行する日本のふしぜんさ

イタリアは1990年すでに全廃完了してます。オランダも2004年全廃。ドイツも先日全廃を決めたニュースが大きくとりあげられ、人類すべての願いとして、原発のような危険なエネルギーを排除する、根本から不要、という流れにすでになりました。(脱線しますが一人の人間として、子どもを原発のある町に住ませたくないと思うことを考えると、人類の願いは一緒だなと思います) そのなかで、莫大に費用のかかる原発・費用の回収のできないことが明かな原発・一度事故を起こすと400万人のいのちがなくなる、国家予算の2倍の損害(国家の破綻を招く)が明かな原発・燃料の捨てる先がいまだにみつからない原発・このまえも事故を起こして放射線で死亡事故が起こっている原発。。。これがないではだめなのだと思うこと自体間違っていると思います。原発をいのちを犯す危険なものとしてみんなが退けるなか、日本のこれからの増設計画をやめてほしいです。また、今有る原発の操業停止をしてほしいです。そして、絶対に放射能が漏れないよう完全なる処置をしてほしいと願います。政府には、これをやめてあまった予算で日本の電力消費を下げること、エネルギー消費を下げること、全力を注いでほしいです。これいじょうの過大な建設予算は必要無いと思います。税金が無駄に使われることをとても残念に思っています。宜しくお願い致します。

732

氏名：刀禰 勇太郎 (トネ ユウタロウ) 年齢：79 歳 意見分野：7

概要：

冷却水(海水)の中には、無数のプランクトン、幼生、孢子等が混在している。これらの生物が高速で、高温の中を通過するので、全部死滅する。40年間たてば、海は砂漠化する。

原発の立地条件として、必ず海岸に設置することが常識化してきた。大量の海水を冷却水として使用するためである。

この海水中には、プランクトンや幼生（孵化直後の生物）海藻の孢子等が大量に混在しているが、海水は無尽蔵という感覚が先行し、海岸資源への影響は少いと安易に考えてきた。ところで、福井県の現状は、15基あり、全部運転すると、毎秒769トン（「福井県の原動力」）の海水を取入れている。この大量の海水は日夜休みなく使用し、年間には約243億トン使用する（注）

日本一の大河信濃川の年間流量156億トンの1.5倍琵琶湖の貯水量275億トンの88%にあたる。（角川日本の地名大辞典）全国52基の原発では、この三倍以上となろう。この大量の海水が静かに流れているのではない。原子炉の中を高速で、しかも高温の中を流れていくので、この中のプランクトンや幼生類は全部一瞬の中に死滅してしまう。高温の海水そのものは循環して、再び海へもどす時は7度位の差で排水されるようだが、既にプランクトン類は死滅したあとで、排水中には、生物はいない死の海水となっている。このようなことは誰しも、少し考えれば気付くことである。

社会の関心は、専ら放射能に向けられていて、海水中の大きな変化は見すごしてきた。

私はかつて、高浜原発の海水取入口に立って、日夜滔々と流入する冷却用の海水をみて驚いたことがあった。当時毎秒何トンの海水を使用するのかという疑問に答えてくれる資料は、個人では見られなかった。今年3月[福井県の原子力]が公刊されて知り驚いた次第である。

若狭湾の定置網が、ここ10年間不漁続きで、その原因は不明だが、ここに遠因を求めたくなる。長期計画には全く温排水の改善対策がないのは、どうしてか。

（注） $769 \text{ トン} \times 60 \times 60 \times 24 \times 365 = 242 \text{ 億} 5118 \text{ 万} 4100 \text{ トン}$

733

氏名：戸張 佳代子（トバリ カヨコ） 年齢：29歳 意見分野：1

概要：

原子力を開発・増設するよりももっとクリーンなエネルギー（ソーラー発電・風力発電など）の普及を目指してほしい。

電気会社の為の原子炉増設はもうやめにしましょう。ライフラインを民間企業が管理しているから「利益」を求めてしまうのだと考えてます。

734

氏名：富田 孝昭（トミタ タカアキ） 年齢：49 歳 意見分野：7

概要：

長計案全般への意見として、国としての優先順位と目標とする期限をある程度示すべきである。

長期計画案は、どの項目についても必要性和重要性が述べられている。考え方は理解できる。

しかし、21世紀を考えどの項目を優先的に推し進めようとしているかが読取れない。原子力委員会と長期計画（ページ1）において、「重要な任務は、・・・原子力研究開発利用に関する国の施策が計画的に遂行されるよう必要な企画・審議及び決定を行なう」とある。この長計は、原子力に関わっているメーカの1人として、色々な面で重要な位置付けになっているが、この長計案の内容は、絵にかいた餅と言わざるを得ない。

ぜひ、長い目で見た21世紀の展望とこれから先5年間位で実施すべき項目等優先順位も示し、より具体的に国としての行動指針（方向性）を示す必要があると考える。

以上

735

氏名：富田 直美 （トミタ ナオミ） 年齢：27 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は、すべての生物の命を奪う危険な方法です。原発は全廃し、安全な風力発電やソーラー発電に切り替えてください。また、それを推進し、補助してください。

原子力発電は、すべての生物の生命を奪う危険な発電方法です。原発は、今日にでも全廃し、安全な風力発電やソーラー発電にきりかえてください。また、それを推進し、補助してください。風力発電やソーラー発電だけだと、今のように大量の電気を使うことは出来なくなると言うけど、大きな目でみたら、そのほうが、地球の破壊を少しでも遅らせることができるのでいいと思う。今の世の中は、とても便利になったけど、その便利さは、ほんのひとときで終わってしまうと思います。ひととき楽をするために、何十年分ものエネルギーを無駄使いしてしまうのは、本当におろかだと思います。私も、原発を中止して欲しいというからには、電気の供給量が減り、今よりも不便になることは、ある程度覚悟しています。でも、今から40年前には、日本にも電気がなかったことを考えれば、何とかやっていけるのではないかと思います。イタリアでは、1990年に全廃完了し、スウェーデンでは2020年全廃予定、オランダは2004年全廃、ドイツも20年後に全廃することが、決まっている。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは、新規原発計画をしていない。フランスは、「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止した。イギリス、ドイツは再処理を中止した。

核廃棄物は安全な処理方法がないのに、これ以上原発を続けていたら、大変なことになります。他の国々が、その危険性に気づき、次々と全廃している中で、日本だけが原発を続けるのは、自殺行為だと思います。日本はただでさえ、地震が多い国だから、その被害は莫大なものになります。今すぐにでも、原発を全廃してください。

736

氏名：豊田 正敏（トヨタ マサトシ） 年齢：77 歳 意見分野：1

概要：

JCO 事故に関連する再発防止の具体策について言及する。

JCO 事故は、事業者の組織ぐるみの意図的な違法行為によるものであり、原子力事業者としてあるまじき行為である。しかしながら、臨界事故を起こす可能性のある沈殿槽があれば、例えばこれにウラン溶液貯槽からつながっているパイプのバルブが開きっぱなしになっているのに運転員が気づかず、かつ流量計も故障しておれば、臨界事故に発展する可能性は十分ありうる。

従って、人的管理のみに頼ることなく、異常事態への拡大防止対策及び万一の事故の場合に、敷地外に放射線ないし放射能が漏れ出さない対策を取るべきであつた。

従って、他の燃料取り扱い施設についてもこのような原子力安全の基本である多重防護対策について安全審査の見直しを行うべきである。

また、JCO の所長及び幹部職員が、施設の潜在的危険性に対する認識がなく、技術能力が欠如していたことも事故原因の一つと考えられる。このような人事を行なった JCO 及びその親会社である住友金属鉱山の責任は重大である。

しかしながら、安全審査においてこれら幹部職員の技術能力の審査が十分でなかったことについて安全規制当局の責任も問われるべきである。今後は、新設ないし変更許可申請時及び職制組織変更及び人事異動時に、面接ないし筆記による試験により技術能力の審査を行うべきである。

今回の事故を契機に、検査の充実、原子力規制法の改正、防災体制の充実強化などが図られることになっているが、これとともに、安全規制当局の質的充実が必要である。2～3 年で職場を換えるのではなく 10 年は同一職場にとどめ専門知識を持たせることが必要であり、そのためには、専門職制度の導入が必要と考える。

(原子力学会誌 Vol42, No8 p749～p754 参照)

737

氏名：豊田 正敏（トヨタ マサトシ） 年齢：77 歳 意見分野：2

概要：

原子力開発を円滑に進めるためには、安全性と経済性に十分配慮すべきであるこの 2 項目について長期計画でどのように配慮すべきかについて私見を述べる。

原子力安全は、放射線または放射能という潜在的危険性があるので、これをいかにして顕在化させないための対策に万全を期することであり、そのためには多重防護対策をとることが基本である。燃料取り扱い施設といえども例外ではない。今回の JCO 事故の際にも感じたことは、原子力安全特に放射線に対する原子力関係者と一般国民の認識に大きなギャップがあることである。このギャップを埋めるためには、低線量放射線の人体に対する影響、特に 0.1～0.2Sv 程度の放射線は人体の健康には良い影響があり、ガンの発生率も減少するという症例が得られている所謂ホルミシス現象について、国が遺伝子レベルでの解明に積極的に取り組み、その結果に基づき一般国民に正確な知識を持って貰うよう努めるべきである。また、これに基づき ICRP 勧告の「放射線の人体に対する影響には、閾値がなく、低線量放射線の場合にも、線量に比例して人体に対する影響がある」という表現を訂正するよう求めるべきである。

次に、電力自由化の下、新規参入の安い電力に対応するには、原子力発電所の建設費のさらなる低減、原子燃料サイクルコストの大幅な引き下げが求められる。特に、わが国では、再処理費、MOX 燃料成型加工費など原子燃料サイクル費が、国際価格の約 3 倍であるものに対して国際価格に近づけるよう、具体的コストダウン対策について検討の上実施すべきである。

738

氏名：豊田 正敏（トヨタ マサトシ） 年齢：77 歳 意見分野：2

概要：

「使用済み燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用する」という基本方針を、これとともに「使用済み燃料を長期に中間貯蔵する」を同等の選択技とするよう修正することを提案する。

「使用済み燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用する」という基本方針は、次のような情勢変化により修正すべきである。

(1)ウラン資源の需給は世界的な原子力のスローダウンにより、緩んでおり当面価格の大幅な高騰は予想されない。

(2)20年前の INFCE 当時のウラン価格 105 ドル/lbU₃O₈ の想定に対し 20 ドル以下である。一方、再処理費 300/kgU、MOX 燃料成型加工費 500 ドル/kgU の想定に対して 5 倍に上昇している。このため、再処理、プルサーマルのサイクル費は直接処分に比して大幅に高くなっている。

(3)高速増殖炉の実用化時期は世界各国の技術開発からの撤退により、見通しが立たない状況である。

従って、即時再処理よりは当面使用済み燃料を中間貯蔵し、30～40 年後に高速増殖炉の実用化の見通しがはっきりしたならば、その段階で再処理した方が遥かに経済的である。

(拙著「原子力に明日はあるか」p51～53:原子力情報 センター発行 参照)

しかしながら、多くの地方自治体が使用済み燃料の発電所敷地内での中間貯蔵に難色を示しており、大部分の使用済み燃料は再処理せざるを得ない現状である。また、将来の高速増殖炉の実用化に備えて再処理などのプルトニウム取り扱い技術を習得しておく必要がある。このような現状を考慮して当面は使用済み燃料の大半を再処理せざるを得ない。従って、再処理及び中間貯蔵を同等の選択肢に位置付けるべきである。

地方自治体に対しては、中間貯蔵の方が原子力発電原価が安くなり、電気料金が低減されること、再処理容量を超える使用済み燃料については、もしその中間貯蔵が出来ないならば、発電所が停止に追い込まれ、停電が起こる恐れがあることで理解を得るべきである。

739

氏名：豊田 正敏 (トヨタ マサトシ) 年齢：77 歳 意見分野：2

概要：

わが国の濃縮ウランのコストは国際価格に比して極めて高い。この現状を改善することが急務である。また、欧米の濃縮施設が相次いで廃止される段階の対応策について検討しておくべきである。

現在、六ヶ所ウラン濃縮工場では、コストが国際価格に比して極めて高く、かつ 10 年もたないため、高性能の信頼性、経済性の高い濃縮機の技術開発を進め、これに取り替えるよう計画中と聞く。技術開発にあたっては、国際価格並みの経済性を目指すべきであるが、もしその見通しが得られない場合には、既設施設の回転胴の取替えのみとし、新設は取りやめ当面 1050tSWU/年規模に止めるべきである。

2010 年頃に、米国、フランスの世界供給力の約 3/4 を占める 30,000tSWU/年の濃縮設備が老朽化のため停止することが予想され、その時点で次の 3 つのケースのいずれかが考えられる。

- (1) 米国が原子レーザー法によるコストの安い濃縮技術に成功し、米国のウラン濃縮の寡占時代が再来する。この場合、わが国に対して過去に経験したような再処理、使用済み燃料輸送の厳しい規制を要求してくる可能性がある。
 - (2) 米国のみならずフランスも原子レーザー法による濃縮技術の実用化に成功する場合。この場合は現在と同様の状況となり、米国の寡占化は避けられる。
 - (3) 米国、フランスともに原子レーザー法の濃縮技術に成功しなかった場合。世界で不足する約 20,000tSWU/年の濃縮役務は、遠心分離機による濃縮設備の新設で賄うことになり、短期的に供給不足の状態となり、各国で原子力発電所の停止に追い込まれることが予想される。また、ウレンコは、シェアを大幅に伸ばすことになりそう。
- (1)または(2)の場合、わが国でも原子レーザー法による濃縮施設の新設が必要になることが予想され、また(3)の場合には遠心分離機による濃縮施設の大幅な増設が必要になるかもしれない。これらのケースに対するわが国の対応策を予め検討しておくことは極めて重要である。

740

氏名：豊田 正敏（トヨタ マサトシ） 年齢：77 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉はその特性上システムが複雑となり、プラントが大型となる傾向がある点を考慮の上で軽水炉と経済的に競合できるプラントを目指した技術開発のあり方について提言する。

高速増殖炉は、その特性上軽水炉に比してシステムが複雑となり、プラントが大型となる傾向があるので、システムの単純化と、プラントのコンパクト化が、建設費を低減し、軽水炉並みの経済性を得るために最も重要である。

設計概念の検討にあたっては、このような観点から、考えられるいくつかの設計概念の中から、安全性、信頼性、運転保守性に配慮しつつ、最も経済的なプラントの設計概念を選択すべきである。検討にあたっては、国内の各研究機関、メーカー、電力会社からの参加の他に、フランス、ロシア、米国など高速増殖炉の原型炉や実証炉を手がけたり、基盤的研究開発を行った経験のある国の専門家の参加を得て常時機会を並べて討論し、上述の考え方の下に独創的発想による新設計概念の取りまとめを行うべきである。これと平行して、新設計概念に取り入れられると予想される要素について、その実現可能性、信頼性を確認するための実証試験を行う必要がある。これらの検討にあたっては、高度の高速増殖炉技術ではなく、応用技術開発に重点をおくべきである。

各機関の分担を明確にし5年毎の完成目標を明示し、各機関が責任を持って目標を達成することが肝要である。各機関の分担する技術開発を取りまとめ、推進し、所期の目的を達成するには、強力な卓越したプロジェクト・リーダーの選任が必要である。

これらの研究成果は5年毎に取りまとめられ、国の厳正なチェック・アンド・レビューを受けることとし、もし実用化の見通しが得られないと判断した場合には、直ちに中断すべきであり、ATRの二の舞とならないようにすべきである。

741

氏名：豊田 正敏（トヨタ マサトシ） 年齢：77 歳 意見分野：3

概要：

「もんじゅ」の早期の運転再開を図るべきであり、これとともに運転後に予想されるトラブルに対する対応について予め十分検討しておくべきである。

「もんじゅ」は、高速増殖炉の原型炉としてその運転経験を通じて多くの貴重なデータを得ることが期待されるので、その再開を急ぐべきである。現状では、その維持管理のために毎年 100 億円の国費の支出があるのみならず、プラントを長期間停止すれば運転再開時に不具合が生ずる可能性がある。従って、運転再開促進の責任者を明確にして、その責任者が全力を傾注して熱意と勇気をもつて地元関係者の説得にあたり一刻も早く再開できることを期待したい。

再開数年後に、起こるかも知れないトラブルとして振動疲労割れの他に、熱疲労割れ及び蒸気発生器細管破断が考えられる。

熱疲労割れは、その発生場所を予測することは難しいが、仮に原子炉容器壁に生じ割れ目からナトリウムが漏れるような事態も考えられる。勿論これに対する対策は採られており問題ないを考える。

次に、蒸気発生器細管破断の場合、ナトリウムと水とが激しく反応し隣接する数本の細管も破断することが想定される。しかし、数年経って細管の減肉が進んでおれば、隣接する数十本の細管が同時に破断することも想定される。二次系のナトリウムは、放射能を帯びていないので周辺に放射能災害を及ぼす心配は全くないが、夜間であれば、大きな音が周辺の民家に届き、昼間であれば、水蒸気が空高く舞い上がることが想定される。

従ってこれらのトラブルが万一起り得ること及びその場合にも放射線災害の恐れはないことを予め地元住民に説明し理解してもらっておくことが必要である。事前に何ら説明しないでそのようなトラブルが起これば、大事件となる可能性が予想される。

742

氏名：豊田 正敏（トヨタ マサトシ） 年齢：77 歳 意見分野：7

概要：

わが国において、原子力のナショナル・プロジェクトが計画どおり進まず、原子力燃料サイクル施設のコストが国際価格の約 3 倍となっている原因を究明し、改善策を検討し実施すべきである。

国が中心となって進めているナショナル・プロジェクトが何故計画どおり進まないか、その原因を究明し、改善策について検討し、推進を図るべきである。改善策としては

- (1) 技術開発にあたり、高度な科学研究ないし基盤技術に偏りすぎている。実用化を目指した独創的発想に基づく応用技術の開発に重点をおくべきである。
- (2) 技術開発のテンポが遅すぎる。技術開発項目の絞込みを行い、開発スケジュールを明確にし、そのスケジュールに沿って官民の各機関協力分担の下に、進めることが肝要である。この際、①各機関の分担項目及び完成時期を明示し、各機関が責任を持って完成すること ②技術開発をプロジェクトとして取りまとめ、調整、推進を図る強力な卓越したプロジェクト・リーダーの選任。③国の技術開発費は、核燃料サイクル機構に重点配分されているが、分担する民間企業にも応分の配分を考えるべきである。
- (3) 実用化研究の初期段階から経済性を十分配慮して進めるべきである。
- (4) 各機器、装置ごとに海外も含め、競争入札により購入し、事業者自らプラント設計、建設、据付、試運転を行い、コスト・ダウンに努めるべきである。
- (5) 安全審査や官庁試験が不必要に行なわれたり、非常識に厳しくならないようにすべきである。例えば、燃料成型加工の検査は、製作工程の品質管理のチェックに止めるべきである。
- (6) 原子力委員会は、プロジェクトのチェック・アンド・レビューにあたって研究担当者の希望的見通しによらず、独自の厳正な評価を行ない、見通しがないと判断した場合には、勇気をもつて中断すべきである。
- (7) 21 世紀後半のエネルギー源として高速増殖炉と核融合炉の何れも実用化されない場合もあり得ると考えられるので、軽水型トリウム発電炉、海水からのウラン回収など選択肢を広げ、それらの実現可能性の検討を進めるべきである。

(拙著「原子力に明日はあるか」 原子力情報センター発行 参照)

743

氏名：内藤 真（ナイトウ マコト） 年齢：48 歳 意見分野：1

概要：

分科会の資料や議事録が公開されていることは、よいと思う。

マスコミは、原子力村の中での議論であると非難していたようだが、分科会の議事録を見ると、種々の反対意見が飛び交い、熱の入った議論が行われている様子がうかがえた。分科会の資料まで詳細に読む人は少ないかもしれないが、結論に至った経過を他の人がトレースできる資料を提供することが、情報公開の基本と思うので、これからも公開を続けて欲しい。

744

氏名：内藤 真（ナイトウ マコト） 年齢：48 歳 意見分野：2

概要：

欧米が脱原子力発電しているのに、日本は推進する理由が不明確である。

国民は、欧米の脱原子力発電の動向と日本の原子力発電推進の方針が正反対と思っているのではないか。欧米とは異なる路線を選択する理由を分かりやすく提示してほしかった。例えば、米国で原子力発電の新規建設が20年間ないことや、スウェーデンの段階的廃炉路線、フランスの高速炉停止路線、ドイツの新規建設無し路線について十分な分析を行い、それにもかかわらず、日本の置かれた状況や特徴を考えると、日本では原子力発電の建設を推進する方が適切であるとする論理を分かりやすく提示してほしかった。また、COP3対応としての二酸化炭素排出量低減問題について、欧米ではどのように対処しようとしているかについても情報が欲しかった。

745

氏名：内藤 真（ナイトウ マコト） 年齢：48 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉の必要性が分かりにくい。

高速増殖炉の必要性が、化石燃料の枯渇論に論拠を置いているなら、種々の化石燃料が何年後に枯渇するのか資料を提示して欲しい。高速増殖炉の必要性が、化石燃料の枯渇論ではなく、ウランの有効利用に論拠を置いているのであれば、逆にいえば、有効利用しなければウランが枯渇するということを前提としているのではないか。そうであれば、ウラン235が何年後に枯渇するので、それまでに高速炉や再処理を実用化しておく必要があるというシナリオになるはずでは。この辺の、時間スケールが分かる図表を添付して欲しかった。

この長期計画が10年～20年を想定しての計画なのか、国家100年の計画を立てているのかを区別して明確にした方がよいと思う。高速増殖炉に限らず色々な時間スケールの案件が整理されずに提示されているように思う。

746

氏名：永井 悦子

年齢：52 歳

意見分野：

概要：

この度出された長期計画（案）を読ませて頂いた率直な感想は、原子力エネルギーの必要性、研究及び開発の意義を十分理解することが出来た事です。そして、本文の中で唄われております国民の理解の為の環境整備が最も急務なことを知りました。

私は 1980 年以降、福井県若狭の原子力発電所 15 基体制の中心地であります小浜市から敦賀市に住んでおります。この間、二児の子供を育てながら、建設コンサルタント会社に勤務致しております。

職業上、地域の町づくりの一環を関係団体に計画且つ提案を致しております。この様な観点から、原子力発電と地域振興が如何に展開しているかを客観的視野に立って考えた時、地域経済にとって原子力発電は地域産業の中核にあるにもかかわらず、産業論的視野での認識の低さを感じました。

現在、稼動している原子力エネルギーは、関西方面に送り出している【若狭エネルギー】と云うブランドの地場産業であります。又、若狭湾エネルギー研究センターに於ける原子力技術が新たな地元企業を創出する可能性をも含んでいると考えております。

しかしながら、原子力発電所の立地地域と非立地地域の財政事情の格差から起こる、地域住民の原子力エネルギーに対する理解の格差は正比例している現状にあります。

この事は戦後の教育課程に於ける問題にあったと考えております。

原子力と云う 20 世紀が生んだ科学技術は、広島・長崎の原子爆弾という軍事利用から始まった事に、被爆国であり敗戦国である我が国の教育現場に於いて原子力の理念がネガティブに受け止められてきたことを考慮するべきであると思います。

日本経済は戦後の復興から立ち上がり、高度成長を遂げてまいりました。しかしながら、教育の現場で、国際経済に於ける日本経済のビジョン、資源小国日本の現状、化学創造立国の意義、原子力の平和利用等が、どれほど深く知識として浸透して来たか疑問に思われます。

現在、高等学校の教育現場で行われている内容は、我が国の科学創造立国としての意義、原子力の研究、開発及び利用と云う観点から否定的であります。

科学技術に興味を持つ教育現場には無く、更に科学技術を志す若者が減少するのは当然の事と思われれます。

又、日本経済の高度成長によって得られた高水準の生活レベルは、人々の心に地球規模の環境保全に対する危機管理意識及び日本経済に於ける危機管理意識を消失する結果となっていてと感じます。経済の安定成長を遂げる現在、高度成長が生んだ制度疲労が先般引き起こされた JCO 事故、一連の企業による品質管理の事故、医療ミス、荒廃した子供社会が構築されたと考えます。このような社会現象は重大な問題であり、教育改革の必要性が叫ばれるのは当然の事と考えます。

今回、長期計画（案）に盛り込まれております全ての項目を、今後の教育現場に於いて

反映させるべきものと考えます。又、将来のエネルギー需要に対する予測・評価を図式化し、原子力エネルギーの研究開発と利用の意義を明確化すべきであると考えます。

この事は、21世紀を創造する子供達に贈るべき我々の義務であると確信いたしております。

合わせて、一般公衆に原子力へのイメージにおける知覚ギャップを埋めるべく、長期計画を積極的に広報し、公衆の支持を堅固なものとすると同時に公衆の意見を変えさせる努力をするべきだと考えます。

今後、経済の安定成長を続ける為に、環境論理の中で求められる事柄は、下記に列記したものであると思います。

- ① 学校教育、社会教育などの中に、環境教育を位置づける。
- ② 資源・エネルギーを効率よく使う。
- ③ 使用後の事までを考えて商品開発をする。
- ④ リサイクルに積極的に取り組む。
- ⑤ 生活関連社会資本の充実をはかる。
- ⑥ 政府・企業・学会・民間自然保護団体等は、国際的コンセンサスを構築し連帯の強化に務める。

この事は、原子力エネルギーに於いても核燃料サイクルの意義を高めるものと考えます。現在、核燃料サイクル開発機構による高速増殖炉原型炉【もんじゅ】は、ナトリウム漏洩事故を起こした事により、研究途中において運転が5年以上に渡り停止されておることは多大なる国家の損失だと考えます。

海外の事例では120件以上のナトリウム漏洩事故が発生し、その一部は【もんじゅ】事故以上の大規模な漏洩事故であり、その事故のいずれも重要な安全上の問題を引き起こさず、数ヶ月の遅延の後、総ての原子炉は修復され運転を再開したと聞き及んでおります。核燃料サイクル開発機構は、何故この事実を積極的に一般公衆に向けて、テレビ局などを利用して継続的に広報活動をししないのか。又、再開論議を強力に押し進めるべきであると考えます。科学技術は知的活力と経済強化の前提となるものであります。一日も早い【もんじゅ】再開を願い、原子力科学技術に関する研究開発の成果を期待したいと考えております。

福井県は、幕末の福井藩主松平春嶽公の英知の信念を持って教育理念を確立し、明治初期には全国的に3%の科学技術者を創出した県であります。

科学の進歩には負荷は生じます。負荷を克服してこそ進歩があると考えます。科学創造立国を目指す我が国は、原子力に対する全ての安全性の確立を追及しながら、英知の信念と勇気を持って、未知なる未来に向かって歩まなければならないと考えます。

現在、福井県若狭地域の教育現場で使用されている教科書を添えまして、私の意見書とさせていただきます。

以上

747

氏名：永井 友昭（ナガイ トモアキ） 年齢：43 歳 意見分野：7

概要：

「長計」はオトギバナシ。日本国破滅への壮大なファンタジー。とてもいただけるものではない。

「新長計案」を読ませていただいての感想を述べます。この計画はどの内容にしても何ら確たるもののない、イイカゲンな話ばかりを前提にしてなされています。放射性廃棄物の処理も、核燃料サイクルも結局は「今後の研究の成果を待つ」とか「可能性に挑戦して」というどうなるかまったくわからないこれからの時代へ先送りしているだけです。そのためにどれだけの税金を使うのかというようなことはまったく書かれていませんし、原子力の根本的欠陥である放射能の扱いに対してあまりにも楽観的過ぎます。そこにあるのは「将来何とかなるだろう」という無責任な話だけです。この不況下、大変な財政難のさなかに、そのようなオトギバナシにつきあっているほど我々一般国民はヒマでもなければ馬鹿でもありません。原子力のエネルギーという安易で危ないものからは一日も早く手を引いて、いかに安心して暮らせる 21 世紀の日本を作るかに頭を使っていただきたい。原発・核燃料サイクル・高速増殖炉・地層処分等いずれも我々の国日本を破滅へ導くだけです。関係の方々は、このような計画は一刻も早く捨ててほんとうにやるべきことを真剣に考えていただきたい。

748

氏名：中井 英人（ナカイ ヒデト） 年齢：46 歳 意見分野：2、6

概要：

化石燃料による発電が拡大の一途であるが、近視眼的に過ぎるのでは？ 原子力を次世代代替エネルギー開発の時間を稼ぐためのものと位置づけ利用することも必要と考える。

私はエネルギーについて、その利用による影響が自国に留まらず地球全体に及ぶことから、真剣に世界レベルでの議論を進める必要があると考えます。例えば、国内に目を向ければ中国の石炭火力発電による酸性雨でわが国の森林は大きなダメージを受けていますし、世界的には地球温暖化で氷河が融けだし人々の暮らしに影響を与えるなど地球環境の破壊が確実に進んでいます。我々の住む地球は確実に病んでいるのです。

発電について考えますと、現時点では化石燃料による発電が拡大の一途であり、自由競争の名のもとに石炭、石油、天然ガスを際限なく採掘している現実があります。この際限のない開発が遠い将来人類にとって何をもたらすかを知らずにです… あまりに近視眼的に過ぎるのではないのでしょうか？ また、代替エネルギーとしての太陽光発電、風力発電、バイオマスの開発及び省エネ技術開発は進められてはいますが、エネルギー密度が小さい等の理由から十分にその役割を果たせるとは思えないのです。一方、原子力発電は、その初期投資の大きさ、事故の経験等から世界的に見ると日本、アジア諸国を除いては低迷しているものの、メリット・デメリットをきちんと認識すれば、現時点ではこれに頼らざる得ないと考えます。原子力の燃料であるウランは核分裂によりエネルギーを取り出すことにしか使えないのです。二酸化炭素の排出も少ないのです。一方、化石燃料は二酸化炭素の排出がある一方、様々な形で我々の生活に利用できるのです。

この様な状況において、わが国が既に十分成熟をとげている原子力を、世界をリードし推進し、この間に次世代代替エネルギー開発の時間を稼ぐといったアプローチを共通のものとする必要があると考えます。その点で、今回の長期計画では「原子力と国際社会の調和」につき言及されており評価させて頂きたいと考えます。

749

氏名：中尾 益太郎

年齢：74 歳

意見分野：

概要：

原子力の未来について

原子力発電は善いのか悪いかは私達素人には分かる筈もない。唯恐いという気持ちが先に立つ でも有名人知識人が進めているのだから善いのかも？

だが民間会社に国が年間六千億円も補助してまで続けるべきではないと思う。電力料の高いのは原発のためだと思うから。

電力がやっと自由化された。水素エンジンとか太陽電気とか無公害で安い電力がドンドンできてくる事と思う

原発は別の問題として非常に危険が大き過ぎるのではないかと思う。第一に無防備過ぎるように思うが、どうなのだろう？万一北朝鮮からミサイルで十七ヶ所の原発を攻撃されたら日本は絶滅するのではないだろうか？原発の防備は大丈夫なのだろうか？非常に心配である。私は昭和十五年四月内地人1／3朝鮮人1／3が住んでいる町へ丁稚奉公に上った、大潮の時は朝夕水が床下に入りミソクソー緒で一軒に何世帯も同居させられ牛馬のようにコキ使われていた朝鮮人たち、一寸やそつとで怨みは消えないのではないだろうか。何かあったら仇を討ちたいと想っている人も居るかも？そんな人がミサイルのスイッチを押せば一完の終わりである。原発を続けるとしたら攻撃されても大丈夫のものを造ってほしい。それが出来ないなら増設は中止してほしい。

国民の安全を第一に考えよう。

十年前の朝日新聞のコピーと電力料金表同封します。

関配はアメリカで発電所を造るという。

安い料金でも合うという事か。

750

氏名：中尾 哲也（ナカオ テツヤ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

日本の将来の原子力発電を支える人材育成が急務であり、長期計画で指摘されている原子力に関する教育への取り組みを、国をあげて実施していただきたい。

日本のエネルギーの安定供給や地球温暖化などの環境問題を考えた場合、ここ当面は、原子力発電を基幹電源として選択することは、現実的であり、合理的であると考えます。従って、今後とも、原子力発電の安全・安定運転を継続するとともに、より運転性能の高い原子力発電を開発したり、より安全性・経済性に優れた核燃料サイクル技術や放射性廃棄物処分技術を追求していく必要があります。また、国際的にみた場合、十分安全に運転できる原子力発電を、今後エネルギーの一部を原子力発電に依存しようとしている諸外国に提供するのが、原子力発電で多くの実績を有するとともにエネルギー資源や原材料、食料などのほとんどを海外に依存している日本の役割であるとも思います。しかし、今後の原子力発電を支えるのが結局は人であることを思うとき、理科離れと言われ、科学技術への関心が低下している昨今の日本の現状を憂えざるをえません。将来の原子力発電を支える人材育成のため、教育についての検討が急務だと思います。将来の日本の原子力を支える若者を育てるためには、エネルギーや放射線、環境、科学技術等を身近なものとして総合的に教えるとともに、学校教育だけでなく、それを取り囲む家庭や社会教育の両面から対策を打つ必要があります。その意味で、長期計画の指摘は的を射たものと考えます。教育の問題は、原子力発電だけではなく、科学技術全体における問題であり、科学技術創造立国日本の根幹にかかわる重大事と考えます。ぜひ国をあげて具体的方策を立案し、実践していただきたい。

751

氏名：中尾 哲也（ナカオ テツヤ） 年齢：43 歳 意見分野：2

概要：

日本にとってエネルギーの安定供給は重要であり、原子力発電を活用していくことが合理的かつ現実的と考えます。

日本には石油、石炭等のエネルギー資源の賦存量が極端に少なく、ほとんどを海外からの輸入に頼っていること、島国なので供給途絶に弱いこと、ところが、多量のエネルギーを使って原材料を加工することで成り立っている国であること等を考えると、日本にとってエネルギーの安定供給は最重要課題です。そのためには、それぞれのエネルギーの特性を踏まえて、バランスのよいエネルギー構成を追求する必要があります。再生可能エネルギーに将来のエネルギー供給を期待する意見を聞きますが、今後相当の技術革新があつて設備のコスト低減が進んだとしても、薄く広く広がり、天候にも左右されるエネルギーを集めて利用するという問題は本質的であり、再生可能エネルギーが電力供給の数10%を占めることを期待するのは無理ではないかと思います。また、原子力発電の安全性に疑問を投げかける意見も耳にします。しかし、リスクを伴わない科学技術の発明や人間活動はなく、いかにリスクを顕在化させずに利益を享受していくかに人類はこれまで知恵を絞って来たのではないのでしょうか。そういう点では、少なくとも日本の原子力発電は、着実に安全確保の実績を残しているように思います。原子力発電は、供給の安定性、環境適合性、経済性などに優れた電源であり、現在、日本の電力供給の3割以上を占めていることを考えると、引き続き電力供給における基幹電源として重要な役割を期待することは合理的、現実的であり、長期計画における指摘は適切であると思います。

752

氏名：長尾 信義（ナガオ ノブヨシ） 年齢：62 歳 意見分野：1

概要：

安全・防災に関して：技術屋の立場からどんな技術も絶対と言うことは無い。ある仮説に基づいてより安全な係数を掛け安全であると言っている事に奢りは無いか。

人間の力は有限である事をまず持って自分に言い聞かせ、その上で所持万端に当たるべし。宇宙ロケット打ち上げの失敗が良い例であり、人間は奢るとき神（自然）にこっぴどくやられるからである。自分は建設関係に携わって来たが、阪神・淡路の地震災害はそれを物語っている。ましてそれが原子力に関する事であればなお更であろう。将来予測もしない災害、予測もしない経年劣化が起こりうるかもしれないその時にこの原子力が例えば一瞬のうちに無害となるか、地底の奥底に隠れるかその様な対策があって始めて安心して国民に原子力利用の価値を説得すべきであろう。ロシアの原子力などは非常に危ない気がするが、いずれ日本にその様な事態が起こるかもしれない。自分らの時代は良くても将来の子孫達に安心出来る使い方をして欲しい。特に代議士などの思惑などや、地方の経済の活性化などと言ったいいかげんな判断で事が運ばばまずい結果となる。多少貧しくても安全性の高いエネルギーとか、自然を活用する方がましであろうか。コストが高くつく方が人間は大事に使うのではなかろうか。

753

氏名：中上 清吾（ナカガミ セイゴ） 年齢：46 歳 意見分野：7

概要：

イメージとしての原子力発電

長期計画を読んだが、商業用とか、電気事業者とか、書いているが、技術の競争開発という事ともいえる。必要なものである。しかし、国民の大半が、もっとかんたんに、電気が、つくれると思っていると思う。放射線の利用でも、もっと、安心できるという考えも、あると思う。たとえば、軍事的な利用で、原子力せんすいかん、原子力くうぼ等、これらからは、固体の中に、原子力炉があるというイメージをいだかせるのは、十分である。つまり、原子力発電というのは、技術的な発展は、ある。しかし、ねんりょうのウランから、原子力発電、そしてしょうずみねんりょうのほかんという、1つの発電としての、サイクルとして、いちづけた方が、安心できる。他にも、放射線は、利用できると、かいてあった。しかし、あるていど、技術的に、じつしょうされれば、実用化してよいと思う。しかし、その時も、1つの技術を、つかったサイクル的なものという、考えで、情報こうかいしても、よいと思う。国外へ原子炉を、輸出する時代がきても、発電所と、ねんりょうの、原子力発電というサイクルの輸出という考え方で、部分的な輸出は、みとめないという事も、あるていど必要と思う。

754

氏名：中川 幹太（ナカガワ カンタ） 年齢：25 歳 意見分野：2

概要：

エネルギーの供給における原子力発電の位置付けと、放射性廃棄物の責任

次世代の立場から２点の意見を申し述べます。

１点目として、総合エネルギー調査会の総合部会では、２０１０年までに原発を１６～２０基建設するなどとした現行の長期エネルギー需給見通しを来春までに見直すため、具体的なシナリオを複数作成して国民的な議論を喚起し、理解を得ていく必要があると判断しています。「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）（以下、長計案）」は総合エネルギー調査会の方針との関係について触れるべきであり、また、長期エネルギー需給見通しの見直し前にエネルギー供給における原子力発電の位置付けが長計案に明示されていることは理解し難いものです。

総合エネルギー調査会の指針や国民の理解がないまま、原子力発電が安全かつ安価で進めるべきものだという前提が置かれている「長計案第１部第３章１．原子力発電」は日本のエネルギー政策の方針として客観性を欠くものであり、感情的な姿勢で原子力発電を一方的に否定する勢力と同じく、日本の国益に関して建設的な立場から作成されたとはいえないものと考えます。

まず、原子力発電に関して、あらゆる角度から見た情報をより多くの国民に知ってもらう努力と、推進派、反対派という垣根を越えた国民の議論が必要で、「長計案第１部第３章１．原子力発電」はそのような議論から国民の理解とそれに誠実に基づいた総合エネルギー調査会の指針が確立するまで、現状維持を明示すべきと考えます。

２点目として、放射性廃棄物の責任の所在が不明確、不条理であることです。人や生物の何世代にも渡る半減期を持つ核種が放射性廃棄物に含まれており、この世代を超えた危険の責任の所在を長計案に明示するべきです。また、電力消費地と離れた地域に中間貯蔵施設、放射性廃棄物処分場などを設置するといった、消費者責任の放棄についても是正される方針が示されるべきで、設置される場合であってもそのリスク等について明示すべきです。

755

氏名：中川 美由紀（ナカガワ ミユキ） 年齢：38 歳 意見分野：7

概要：

原子力政策は根本的に見直し、止めるべき。

「はじめに」において、長期計画の策定にあたっての基本的姿勢が書かれている。全体を通していえることだがこれを、怒りなしに読むことはできない。

JCOの事故から一年がたち、すでに3人の労働者が亡くなっている。また、地元の住民たちへの放射能による被害も深刻である。こうした事態に対して、「国民の原子力に対する見方は一層厳しくなり・・・」とだけ述べ根本から問い直すべきものを、あくまで「原子力計画推進」は規定方針であり、はじめに結論ありきである。計画書の内容は、原子力に不安を感じている人に何ら説得力を持たぬものでしかない。

人の死や痛みを感じ取れぬ科学者たちや、営利に群がる財界人たちに、私たちの未来を語る資格があるのか。「科学」の発展には犠牲は仕方がないと言っているのと同じだ。

長期計画のなかで、原子力をあくまでもエネルギーの問題として打ち出している。これほど、危険で、不経済で、なおかつ、国民の反対のある現状で、原子力を国策として推進するのは、核武装以外には考えられない。プルトニウムを大量に保有している現状を、「平和利用のためだ」といくら叫んでみても、世界では通用しない。あくまでもエネルギー問題として、語るところに根本矛盾があるのだ。

もんじゅの事故、そしてJCOの事故をどのように受け止めているのか。私は原子力政策の根本的転換、本来軍事的なものである原子力を平和利用するなど不可能である。これ以上無謀なことはやめるべきだ。もんじゅの運転再開、プルサーマル計画をすぐにやめよ。本当にエネルギー問題として考えるならば、その莫大な予算を原子力にかわる代替エネルギーの開発にこそ費やすべきではないか。

最後に繰り返す。人の死や苦しみに心を痛めぬものたちに、私たちの未来を託すことはできない。

756

氏名：中里 智子（ナカザト トモコ） 年齢：48 歳 意見分野：1

概要：

多方面の情報提供のあり方への要望と、真の国民参加による、多岐にわたる環境問題もふまえた上での未来エネルギーに対する意見集約の場の早急な実現への要望。

長期計画案の一節に、国民のライフスタイルの転換を促す等、省エネルギーを推進するための多方面な努力をしなければならないと記されていますが、今後、温暖化や様々な環境問題への対策としても特に力を入れてほしい方面ですが、単なるかけ声ぐらいでは、経済戦争の中でかきけされてしまうでしょう。本来は国民ひとりひとりが自ら気づき、大量消費のライフスタイルを変えてゆくのが望むあり方ですが、政策への真の国民参加がない上に、省エネより技術による解決やシステムの整備充実等の方に傾きすぎている情報提供が、あらゆる問題の本質的解決につながるライフスタイルの転換の重要性への気づきを遅れさせ、ひとりひとりが未来のエネルギーを真剣に考える機会を奪っていた面もあると考えます。

その上、教育分野における情報提供は、ドイツのように環境教育と共に行われるものなら、総合的学習としてまだ理解できますが、環境教育の遅れている日本では、科学技術のみの偏重になるのではないでしょか。

現在、チェルノブイリの事故後の事実が、時を経て、相当な部分が知らされるようになりましたが、その影響は人間のみならず、全ての自然のシステムを様々な形で、長期にわたり破壊してゆくものだということがはっきりした以上、リスクも含めた上でとはいえ、技術による安全神話に傾き過ぎた情報提供をすることは、もはや不安、不信感を募らせることになるだけと思われまます。

万が一の事故が、場合によっては地球規模の被害を招くことがはっきりした上は、未来社会へこれ以上、負の遺産を残さない為にも、もう増やすことよりいかに減らしてゆくかを考えながら、安全なエネルギーへの転換を模索してゆくことが、残された道と考えます。様々な意見も正確に反映されることが可能な、真の国民参加の場を、早急に実現させることが、何にもまして、今一番、必要とされることと考え、強く要望致します。

757

氏名：長沢 啓行（ナガサワ ヒロユキ） 年齢：48 歳 意見分野：2

概要：

原発の経済性は失われている。それを隠すために運転年数発電原価を持ち出し、経済性を取り戻すために安全規制緩和の方針をこっそり持ち込むなどもってのほかである。

「運転年数を40年間、平均設備利用率を80%として試算した場合、原子力発電の経済性は他の電源との比較において遜色のないものと考えられる」(p.11)と結論づけているが、従来の耐用年発電原価ではLNG火力発電に負け、石炭火力と同等である。もし、原発を40年間運転するのであれば、福井県知事が求めているように減価償却年数を40年とすべきであり、そうすれば経済性は一層失われる。しかも、平均80%の設備利用率は40年間ずっと事故や故障が起こらないという前提に立っているが、これは通常の機械設備ではありえない。また、着工年度から5年間の電源立地促進対策交付金、運転開始後15年以上経過した原発の立地市町村への原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金などは、本来、原発の発電原価として算定すべきものである。さらに、放射性廃棄物処分費用は、未だ人類が経験したことのない深地層処分を前提にし、数百m地下へ埋めてしまえば安全になるかのような架空の想定による計算であり、このような架空の想定は比較対象電源にはない。その意味では恣意的な前提の入った政治的意味合いの濃い発電原価であり、これに基づいて「遜色のないもの」との定量的評価は科学的に疑問であり、社会的にも受け入れがたい。しかも、原発の失われた経済性を取り戻すために「定期検査の柔軟化や長期サイクル運転、熱出力を基準にした運転制限への変更等」(p.27)を検討するなどというのは、原子力の安全規制を強化せよとの国民世論に逆行するものである。新聞報道によれば、定期検査間隔の上限を現行の13ヶ月から18ヶ月へ伸ばすとか、事故の発生が少なければ定期検査項目を削減できるとか、安全規制を緩和する方針がこっそり盛り込まれている。これは国民を愚弄するものである。最近の定期検査短縮は昼夜連続化や工程管理を効率化させた結果だと吹聴しているが、現場作業員に深刻な実態を聞くのが先決であろう。

758

氏名：長沢 啓行（ナガサワ ヒロユキ） 年齢：48 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉開発は国際的に破綻している。実用化の見通しがないとされループ型／トップエントリー型高速増殖炉開発のための「もんじゅ」の運転再開は中止すべきである。

高速増殖炉の開発は国際的に破綻し、今や夢物語である。それが現実化する前なら夢を語るのもいいが、誰の目にもそれが明らかになった現時点では、年間数百億円もの巨額の税金を浪費する高速増殖炉開発にこれ以上予算をつけるのは一部の科学者のエセ科学的な欲求を満たすだけである。国民の税金を使うのであれば、エネルギー節約を促進するための都市政策、交通政策、住宅政策、森林・河川・池管理政策などの研究開発、再生可能エネルギー技術の研究開発、これらの普及・促進にこそ数百億円の資金を投じるべきである。これによって得られる成果に比べれば、もんじゅを無理に動かして得られる「成果」など比べものにならない。第1、実用化の見通しがないと長期計画でも烙印の押されたループ型高速増殖炉やトップエントリー型高速増殖炉について、さらに研究を継続するために、もんじゅを運転再開するなど、一体どのような実用的エネルギー政策上の意味があるのか。「科学技術的に確かめるべきことがある」というのは、国民の血税を湯水のように浪費してきた科学技術者の傲慢である。しかも、もんじゅにおけるナトリウム漏えい事故の原因究明がなされ、その根本的解決が図られたとはとてもいえない。安全審査上の問題点の掘り下げも中途半端で終わっている。そのような中でJCO事故が起きた。原子力関係者は、これらがもたらした国民の原子力への根深い不安と不信を軽んじてはならない。「絶対に起こらない」と言われてきたことが現実目の前で次々と起こっている。このような下で、危険な高速増殖炉開発を継続する政策的妥当性はない。公共工事すら見直されている今日、原子力だけがなぜ聖域なのか。科学技術者も国民の税金を使っているという自覚、国家財政が債務超過で破綻に瀕しているという現状を直視し、原子力科学者は自ら巨額の予算を放棄し、他の福祉と健康の増進に寄与できる他の分野への配分を進言すべきである。

759

氏名：長島 彬（ナガシマ アキラ） 年齢：57 歳 意見分野：1

概要：

25000人前後の原子力関係者と1億人を越える国民の意識は確実に遊離している。次代のエース、普及に耐える太陽電池、燃料電池が完成目前で電力は集中から分散の時代に変わる。最早、原子力を推進する意味はなく、いかに撤退させていくことこそが、勇気ある21世紀初頭の長期計画の課題でなくてはならない。

戦後原子力の平和利用が大々的に推進され、我々は35年間以上科学技術関係予算の80%をこの技術の発展につぎ込んできた。

しかし、今、世界の先進国はこの原子力に失望し撤退を考慮する国が確実に多くなっている。地球温暖化の防止対策として日本は原子力が有効だとしているが、その前提に対する疑問が世界の原子力発電に対する姿勢の変化から解る。

「一見収入が良く、すてきな紳士だが酒を飲むと暴力をふるう男」と最愛の娘が結婚すると言えば、ほとんどの両親は反対する。つまり、原子力は利点を凌駕するほどの根本的な欠点を持っているのである。また原発の建設には多大の炭酸ガスの排出を生みCOP3の約束に殆どの計画が効果が出るに至らない。

21世紀の発電方法の選択は断じて見せかけの経済性や、安定性、大容量に目を奪われこの「薄氷を踏む幸せ」をさらに永く国民に強いるべきでない。

逆噴射し、ジャンボ機を墜落させた機長を例に求めるまでもなく、内部からの破壊活動やミサイル攻撃に対するゼロに等しい安全性や、全ての原子炉で応力腐食割れが進行している現実により震度4の地震にさえ耐えらぬ現在の原子炉の状態、を国民は恐れる。

25000人前後の原子力関係者と1億人を越える国民の意識は確実に遊離している。次代のエース、普及に耐える太陽電池、燃料電池が完成目前である今日、電力は集中から分散の時代が変わる。最早、原子力を推進する意味はなく、いかに撤退させていくことこそが、勇気ある21世紀初頭の長期計画の課題でなくてはならない。

760

氏名：永島 恵子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

脱原発についての意見

- ・ 原子力発電はやめて下さい。

ヨーロッパやアメリカ等、他の国は全廃の方向に向けて進んでいるのに、なぜ日本はこれでも原子力を増設するのか分かりません。東海やもんじゅの事故から学ぶべき事はあるはずです。

・ もっと風力発電に力を入れてください。本気で風力発電をすれば、50～60%は、まかなえるはずです。ヨーロッパも見てください。日本はヨーロッパから、少なくとも30年は遅れています。

- ・ 核廃棄物は処理方法はないので完全管理をして下さい。
- ・ プルトニウムの使用はやめて下さい。

761

氏名：中島 忍（ナカジマ シノブ） 年齢：54 歳 意見分野：7

概要：

原発のさらなる増設は白紙撤回可能。ドイツ政府と電力業界は6月15日、原発全廃に基本合意。米国や欧州でも中止方向である。自然エネルギー推進と燃料電池開発を重点化。

6月上旬、ドイツ電力業界最大手のRWE社が天然ガスを燃料とする燃料電池コージェネレーション一般家庭への配備をメインに2004年から発電構造大幅見直し計画あり。電力業界の原発を見限る潮時となる。

電力の自由化が進む欧米で原発の採算性は以前から問題であった。米国は採算割れから原発の新設は絶えて久しく、原発大国フランスも昨年稼動開始した原発を最後に、建設中、計画中のものはなくなった。

米国GE社は来年1月、一般家庭買電価格より約2割安く発電可能家庭用燃料電池を米国内で発売する計画。日本でも2005年に大阪ガスが天然ガス利用燃料電池家庭用コージェネレーションの商品化を計画している。その他のガスメーカー、厨房機器メーカーも実用化を検討している。

燃料電池は発電効率が高く、火力発電よりもCO₂の排出抑制ができる。先行不透明な原発に比較して安全でエネルギー効率の良い燃料電池は将来性が見込まれる。

原発推進の3つの目的である、①石油危機経験からくるエネルギー安全保障の確保。②夏場昼間時のピーク時最大電力への対応。③CO₂排出量の削減である。①は石油の国際商品化で市場機能充実で重要性は大幅に低下した。②最大電力需要には家庭での燃料電池による発電量の増加、水の電気分解可能再生型燃料電池の普及で対応できる。再生型は夜間電力で燃料の水素を作り昼間に発電する。③についてはコージェネレーションで火力発電の約2倍の効率可能、再生型によるピーク時の火力発電の削減で対応可能。

超危機的国家財政のもとで採算性度外視して原発を電力会社に押し付け公的資金で救済は出来ない。

日本の国家政策、原発を2010年までに20基を電力業界は13基に削減した。政府の景気対策で原発を増設しても採算がとれず不良資産の可能性大。原発増設は白紙撤回を。

762

氏名：中嶋 哲演（ナカジマ テツエン） 年齢：58歳 意見分野：2

概要：

“原発銀座・若狭”の一住民、一仏教者として、核燃料サイクルに関する方針・計画に対して、必要最小限の提言（再処理→プルトニウム利用の凍結・中止等）を行いたい。

報告書ではもっぱら、立地地域の住民を「理解と協力」を得る対象としてとらえ、事業者と地域社会の「共生」を目指すことを強調している。しかし、例えば、若狭地域への15基もの原発集中立地、老朽化にともなう事故続発、集積する一方の使用済み核燃料などの現状だけでも、立地・周辺地域住民がどんなに不安と不信をつのらせているかという認識が弱く、したがってそれへの配慮も無きに等しい。なぜなら、もし真摯にこれらの現状を認識し、反省しているならば、この上さらにプルサーマルや「もんじゅ」の運転再開、巨大原発（敦賀3・4号）の増設を押し付けることなど決して出来ないはずだから。近年、「もんじゅ」を除く14基の原発は毎年約800億キロワットを発電しているが、その立地地域の消費電力は十数億キロワットに過ぎない。百歩ゆずって、どうしても更なる危険な実験や増設を強行したいのなら、大量の電力を消費している関西の大都市圏で実施していただきたい。また、既存原発の延命によってあふれ出る使用済み核燃料の貯蔵も電力消費地で分担していただきたい。これがブラックユーモアならざる、偽らざる現地住民の心情である。

以下の提言を真摯に受け止め、議論を尽されたい。

①少なくとも、再処理→プルトニウム利用（プルサーマル、「もんじゅ」等）を凍結・中止すること。

②既存原発の安全確保と廃炉方針の確立、使用済み核燃料などの放射性廃棄物の後始末に全力を尽すこと。

かの「もんじゅ」事故は◆95年（戦後50年目）12月8日に起った。かつての「国策」戦争が◆41年12月8日の真珠湾攻撃によって拡大され、◆45年8月の広島・長崎・敗戦の大破局を招いた歴史を想起しよう。12月8日はまた、釈尊成道の日でもある。文殊・普賢両菩薩はその悟りの智慧と慈悲の象徴なのだ。「もんじゅ」事故は、現在の原子力政策の「国策」を、大破局を招く前に転換するように迫る、文殊菩薩の警告だったのでなかろうか。

763

氏名：中島 鉄夫

年齢：47 歳

意見分野：

概要：

私たちは膨大な電力を消費していますが、自動販売機等を撤去すれば、また、年中滑れる、首都圏のスキー場などの無駄をなくすれば原発のこれ以上の増設は必要ないのではないのでしょうか。

こだわって軽自動車にクーラーをかけずに乗っています。もっとも、国民の大部分が省エネ、質素な暮らしに戻るにはオイルショックのような外圧が加わらないとなかなか意識が変わらないとは思っていますがあえて拙見を表明させて頂きました。

764

氏名：中島 尚正（ナカジマ ナオマサ） 年齢：59 歳 意見分野：7

概要：

原子力関係者の信頼回復が、今回の長期計画において重要な課題である。この観点から原子力分野全体の人材育成や確保の方法を見直し、方策を具体化して提示する必要がある。

原子力の研究や開発は取り組み方によって、展望を開き人々に夢を与えうるものであるが、現在、最も憂慮されることは、原子力の事業や研究開発に携わる人々が社会の信頼を失っていることである。確かに、もんじゅから JCO に至る一連の事故は、稼働中の原子炉本体に係わるのではなく、原子力科学技術に関する広範な活動から見れば局所の事故かも知れない。また、事故原因の多くは原子力固有の技術とは別のものであったかも知れない。しかし、信頼感の喪失が広く関係者の全体に及ぶ結果となったことが極めて重大である。

したがって、原子力関係者全体の信頼の回復が、今回の長期計画において重要な課題として取り上げられなくてはならない。この観点から原子力分野全体の人材育成や確保の方法を見直し、方策を具体化して提示することが重要である。専門技術者についていえば、専門の技術や知識を備えているだけでは不十分である。広い視野を持ち、一般の社会人とのコミュニケーションが可能であり、総合的な知識や倫理観に裏付けられた行動規範を備えている必要がある。また、安全管理、危機管理、高い倫理観の維持等に関するマネジメントや技術は、原子力分野以外の分野にも共通するものであるが、他分野がこれらを模範とするほどに高いレベルを保つこと大切である。そのためにはマネジメントや技術のエキスパートが他分野へ移動し貢献することを容易にする分野横断型の資格制度が有効であり、その検討が望まれる。

大学の原子力関連技術者の教育については、原子力分野への専門分化は大学院から行う方が良い。学部では広く工学の基礎や人文科学、社会科学を修めておくことが、上に述べた専門技術者への育成に望まれるからである。また、大学の原子力関連教育施設は、安全管理や危機管理のための人手と経費が高負担になっていることから、早急に検討を行う必要がある。

765

氏名：中島 正道（ナカシマ マサミチ） 年齢：45 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電の問題は、安全性の問題というに尽きる。しかも、原子力に限り、100%安全でなければならない。この掛値なしの100%安全性が不可能である限り、使用してはならない。

原子力発電を推進する立場からの御意見、読ませていただきました。そこで、質問です。原子力委員会の委員の皆様、あなた方ひとりひとりにお考えいただき、正直にお答えいただきたい。あなたの生活圏（半径50 kmとしましょう）の中に、現在、何らかの核施設がありますか？ ある、と答えられた方は結構です。御意見、拝聴いたしましょう。しかし、ない、と答えられた方、もし、今後、新たに核関連施設があなたの生活圏内に作られようとする場合、不安は感じませんか？ まして、その地が自分の故郷であり、将来にわたって愛する者達が暮らしていかなばならぬ地であるとしたら。この他愛もないが、真しな質問を、天下国家を論ずる立場から、単なる地域エゴとして片づけて欲しくない。原子力発電の問題の大もとは、まさに、ここなのです。いま、生活圏ということで話をしましたが、チェルノブイリの場合は、九州と中国地方の一部まで含む広大な範囲が、高濃度の放射線で汚染されました。

もう、いいかげん、国民をだますのはやめにしていただきたい。委員の皆さん、あなたはあなた自身も巧妙にだましているのですよ。青少年が変な事件を起こすという前に、いい大人が、自分のエリを正しましょう。自分で責任のとれない事を推進しようとするのは、道徳的に間違っています。核施設を作ろうとする時には、必ず、地域浮揚策、補償金等、様々ないい事が宣伝され、人の弱みにつけこんで、道徳の荒廃がたれ流されます。私は、放射能で死ぬことよりも、むしろ、そのことを恐れます。人が信じられなくなる。地域社会の崩壊です。

原子力発電には、どう言いつくろおうと、無理が伴います。人は、あやまちを犯すものです。なのに、あやまちを犯さないことを前提とした、取り返しのつかない施設を推進しようとするれば、無理は、社会のゆがみとなって反映されます。

766

氏名：中条 久三夫（ナカジョウ クミオ） 年齢：65 歳 意見分野：7

概要：

スリーマイルやチェルノブイリ原発事故に続いて、日本の柏崎が第三の原発事故をおこさない為に、近い将来に原発を廃止し、新しい安全なエネルギー政策を進めてほしい。

スリーマイル・チェルノブイリ・東海村の原発関連事故は、常に新しい惨事である。わが上越市の隣市に柏崎市があるが、世界最大の原発をもっている。時々事故をおこしているが、大事故にでもなれば、世界第三の原発事故になりうるもので、いわゆるPTSDそのものである。

東海村の臨界事故は、当時は、大だに報道されたが、結局、関係の二人がなくなって終わってしまった。11年12月21日に大内久氏がなくなり、12年3月11日篠原理人氏がなくなったが、日本が原爆被災以後の原子力事件として特筆すべきものである。大内氏の死から篠原氏の死までの三か月の間には紙面で何回も危篤状態の報道があり、原子爆弾なら殺人用具だから、篠原氏も病院の努力にかかわりなくなる運命と思っていた。テレビの早報道のテロップで、その死を知ってしまった。

東海村の臨界事故の時、村長は中央との連絡がとれなかったというし、自分は、その専門性をもっていないことも告白している。

許認可した政府筋は、当然、その後、点検確認すべきもので、工場の現場人に全責任を転嫁しているかにみえる。

原発推進を決定する人々は、その被災者家族の心情を考えることはあるのだろうか。今、バリアフリーが進められ、生きていれば、多少の光明のみえる時代に入っているが、死は特に残念である。

上越市の環境モニターの席で、隣の柏崎の原発について事故対応は全然ないということで心の寒くなる思いがしたものである。

中央の専門家の講演で質問したが、ドイツあたりは、期限をきめて将来廃止の方向であることを聞いて、少し納得できた唯一の解答であるが、経済第一主義はひかえめにして、人の生命を守っていただきたい。

767

氏名：永田 桂子（ナガタ ケイコ） 年齢：59 歳 意見分野：1

概要：

今、世界は原発廃止に向かっていきます。

成長の限界を知り見直しの時期です。

都市に住んで、豊かが当たりまえになっています。夢中で働いて来て、退職し、この一年間世の中を見てきました。理に合わないことだらけです

知らず(?) 知らされず、生きてきたことに大きな反省を感じています。

政府もこのことは気づいているはずです。

未来の平和、幸せを再度考え直す時期と思います。

768

氏名：長津 信一（ナガツ シンイチ） 年齢：37 歳 意見分野：1

概要：

原発は本当に安全なのですか。

柏崎の原発に事故があったらどうなるのでしょうか？柏崎は？十日町は？新潟県は？日本は？。安全利用と安全をアピールしていますが安全ならばなぜ東京に作らないのですか？。原発はやめてください。そして原発のいない電気の使い方を考え PR していったらどうでしょうか。

769

氏名：中根 富美子（ナカネ フミコ） 年齢：40 歳 意見分野：1

概要：

原子力委員会、関連の委員会を全て、原発推進派3 対 脱原発派7 にして下さい。

国民の大多数が、原発に不安を感じている以上、一方的に原発推進を掲げるのは間違っていると思います。

原発推進の理由を考えると、

① エネルギーの安定供給 → 核エネルギーサイクルは、確立しておらず、可能性もない。

② CO₂ 対策 → 原発でCO₂が減ると証明されていません。

③ 核保有のため → 核兵器を造るためのプルトニウムはもう十分蓄えられています。

以上全て否定されました。原子力発電がいらない事がはっきりしてます。

一方原子力発電を止めなければならない理由は

① 大事故の可能性が否定できない。

② 大事故が起きれば、日本は、永久に壊滅状態になる。

③ 核廃棄物処理費用は、莫大で、その費用は半永久的に必要。

④ 地震の多い日本で、原発の多くは活断層の上又は真近に建っている。原発の近くで明日大地震が起きるかもしれない。

⑤ 防災・避難訓練もされていない。

⑥ 原発が斜陽産業であるのは、明らかでそれによるモラル低下が大事故に結びつく。

⑦ 原子電力発電にかかる費用が多く、そのために新しいエネルギーの研究・開発・普及を圧迫している。

以上どれ一つとして否定できるものはないでしょう。つまり、原子力政策とは、一部の人のメリットのために、国民の生命、財産を犠牲にする政策という事です。こんな不正義が許されていてはいけません。

今すぐ、原子力委員会の委員を、原発推進派3対脱原発派7 にして下さい。

770

氏名：長野 栄一（ナガノ エイイチ） 年齢：79 歳 意見分野：1

概要：

私は浜岡原発の10K圏内に住人である者です。予想される東海大地震に対しての、浜岡原発が如何に危険であるか、意見を述べさせていただきます。

伊豆七島の三宅島を中心とした地震と噴火の被害には、深甚なる御見舞いを申し上げます。予想される東海地震の真中に浜岡原発がありますが、原発地元の私達は明日は我が身かととても心配です。浜岡原発の地震に対する危険性について、通産省・科学技術庁・県及び中部電力に対し、事ある毎に訴えて参りましたが、「浜岡原発はマグニチュード8.5の限界地震など、敷地周辺の全ての地震を考慮して耐震設計を行っているから安全である。」と言いきって私達の言葉に耳を貸そうとしません。果たしてそうでしょうか？去る7月21日東京電力福島第一原発6号機で、たった震度4の地震で蒸気管が破断し、手動でこれを止めました。如何に設計と現実とが違うかと思い知らされました。浜岡原発の地震最大化速度は1・2号機で（450ガル）であります。この点も中電に質問しましたが、納得のいく回答がありませんでした。結局最大の安全は原発を止める事しか無いと思います。そこで次の提案をさせていただきます。

- ① 浜岡原発の耐震性について、賛成・反対の住民を交えて時間をかけ納得のいく公開討論会を開くこと。
 - ② 防災訓練には少なくともチェルノブイリ暴走事故級を想定して行う事。きくところによればオフサイトセンターなるものが設置するとの事ですが、とっさの時にわずかな人で果たして重大な判断が出来るか心配である。
 - ③ 去る5月20日の新聞紙上に浜岡原発地元企業に対し6億円の違法支出がされたと報道されました。とかく原発を取り巻く周辺では「黒い霧」の噂があります。特に原発の建設と運営には透明性を強く要求します。
- 以上を提言します。

771

氏名：長野 栄一（ナガノ エイチ） 年齢：79歳 意見分野：2

概要：

プルサーマル計画について意見を述べます。

浜岡原発で近い将来プルサーマル計画を行うときいておりますが、原発地元住民として絶対反対です。

英国におけるMOX燃料の品質データ改ざんで、福島・福井の原発に使用がだいぶ遅れたらしいですが、浜岡原発で中電職員が「こんにちは運動」なるもので、浜岡町全戸を戸別訪問してPRにつとめていて、次のようなことを言っています。

- ①プルトニウムは厳重に管理しているから心配ない。
- ②制御棒の利きは悪くない。
- ③現在の原子炉で使っても心配はない。
- ④外国でも使用例がたくさんある。

このようなキレイごとを言って居りますが、果してそうでしょうか？

プルトニウムの猛毒性や管理のむづかしさ、経済性などは貴方がたは充分承知しているはずです。そんなに夢のようなよい事だったら、東京湾にでも建設したら如何でしょうか。

世界の原子力発電の大勢は、スウェーデン・ドイツを中心に撤退の方向に向かっています。フランスでもスーパーフェニックスがとうとう閉鎖に迫られました。それを承知でなぜ我が国だけが（もんじゅ）やプルサーマル計画につき進むのか、理解に苦しみます。

終戦後、米国のアイゼンハワー大統領の原子力平和利用に、日本の政治家が飛び付いたのが、そもそも我が国の原子力政策の間違いのもとであります。

今後アメリカのように、核燃料の再処理を行わず、使用済み燃料のまま処分すべきで、決して再処理してプルトニウムを取っていけない。それこそ外国から痛くないハラをさぐられるような愚はさけるべきです。「もんじゅ」もフランスにならって閉鎖すべきです。雇用問題などは別に考えればよいと思います。

CO₂が出ないと原発を宣伝して居りますが、原発の廃棄物の問題はもっと深刻です。原発の代りに燃料電池など新エネルギーの発展を切望します。

772

氏名：中野 昭二郎（ナカノ ショウジロウ） 年齢：57 歳 意見分野：7

概要：

JCOに象徴される原子力の危機、行政体制の大改革等々、原子力は大きな節目を向かえ、長計に対してはこれまで以上の期待が寄せられており、抜本的政策提言が必要である。

1. 原子力体制についての記述が欠如している。

これまでの原子力の推進体制(以下体制という)についての反省に立てば、国全体の体制あるいは実現されようとしている体制の在り方について抜本的改革案の記述は不可欠である。特に、省庁再編を目前にした現時点においては、原子力委員会そのものについても、法的位置付け、権限、構成、事務局体制、国の原子力政策の要としての役割と責任を果たすに足る体制を、過去の経緯に囚われず、自ら打ち出すべきではないか。

2. 科学・技術の記述が弱い。

原子力は、総合科学であり、言い方を変えれば、全ての科学技術の先端をリードし、索引する立場としての役割を期待されている。しかしながら、長計の記述は、各分科会では本質的議論がなされていると聞くと聞くと、一般国民が手にする総論においては現状維持的中味であり、一般常識的で、その意図意欲が全く感じられない。目標にしても、民間への指針となる数値データも含め、より中味に踏み込んだ科学的・技術的内容、表現がとれないのであろうか。

3. ソフト面の重要性を強調すべき

今日の原子力の停滞の大きな要因の一つに原子力が社会から孤立し、遊離してきたことが挙げられる。当然のことながら、世の中あつての原子力であり、原点にかえり、教育、P Aを含め、これまでの物量最優先ではなく、人文社会科学面からの総合的アプローチに基づく実現への筋道を明確にしてほしい。

従来の行政の進め方に囚われない原子力委員会独自の見解による大胆な提言を期待したい。

773

氏名：永野 正規（ナガノ マサノリ） 年齢：47 歳 意見分野：4

概要：

今後の原子炉の研究開発については、「長期計画」として、「誰が、何を、いつまでに、どの程度までやるか」を明確に示すべきである。

今回の長期計画は、もんじゅナトリウム漏れ事故、東海再処理アスファルト固化施設爆発事故、JCO臨界事故等原子力全体を取り巻く情勢が時々刻々に変化してきていることもあるものと思うが、従来の計画と比較すると展望の域を出ておらず、計画の具体性が極めて希薄な内容となっているといわざるを得ない。国は、国民や原子力に携わる業界及び関係者に対して、主体性を持ち、「誰が、何を、いつまでに、どの程度までやるか」を理解できるように示すべきである。

5年以上前に遡るが、どのような経緯で最終結論に至ったのかいまだ不明と思える、ATR実証炉の計画中止、ATR実証炉向け燃料製造施設建設契約の解除、ATR原型炉「ふげん」の運転中止を見ても、国と上記プロジェクトを支えてきた電機産業界との関係を反故にする極めて非合理的な行政から何ら進歩していない。

非常に多額の国の資金を使っていかなすべきか方針が示されないのは、税金の無駄遣いにもつながるものと憂慮している。

将来に向けたビジョンを示すのであれば、他電力との需給バランスを考慮しつつ、原子力のライフサイクルを念頭に置き、燃料製造、燃料使用、再処理、廃棄物処理処分のすべてについて、国民の信に応えられる具体性のある内容として頂きたい。

また、新型原子炉に向けた取り組みとなる「第4章 原子力科学技術の多様な展開」においては、「革新的原子炉」について、「高い経済性と安全性をもち熱利用等の多様なエネルギー供給や原子炉利用の普及に適した革新的な原子炉が期待される。(中略) 国、産業界及び大学が協力して革新的な原子炉の研究開発についての検討を行うことが必要である。」と述べるに留まっており、全く具体性がない表現となっている。

このような革新的原子炉について、具体的な研究開発と官民の役割分担を明確にした上で、国が主導的に開発を進める旨を長期計画に明記してもらいたい。

－以 上－

774

氏名：長野 光博（ナガノ ミツヒロ） 年齢：37 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は、段階的に全廃すべき。

ヨーロッパ各国では、既に原子力発電を全廃した国、あるいは全廃を決定した国（ドイツ等）があります。

米国も新たに建設はしないと公表しています。

日本も脱原発をすべきです。

「日本は資源もなく、諸外国とは状況が違うから原子力に頼るしかない」等の理由で今後
も方向転換しないのでしょうか？

いえ、国の内外でこれだけ問題を起こしている原子力です。

私たちはもう信用していません。

さらに豊かな世の中にするために、原発が要するというのなら、そんな豊かさはいりませ
ん。

それより、安心して暮らしたい。

経済発展より安全を。お金より命が大切です。

それを脅かそうとする最大のものが原発です。

幸い、今の技術で、風力発電などのクリーンエネルギーがあります。このクリーンエネ
ルギーを早く活用しない手はありません。

勿論、政治的、法的な懸案がいろいろあるとは思いますが、日本の政・官・民の英知を
注げば難しいことではないでしょう。

私たちの子・孫達の世代に、少なくとも現在の姿の地球を残してあげるのは、私たち親
世代のつとめです。

子を持つ親として、強くそう申し上げたい。

775

氏名：中野 みどり

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力発電はやめて下さい。完全な運転ができず、廃棄物の処理も子孫に大きな負担となります。世界に一つの被爆国としてもっと敏感になるべきです。風力などのクリーンなエネルギーの開発につとめると共にエネルギーの使いすぎを慎むべきです。不便は嫌いません。

776

氏名：永野 泰男（ナガノ ヤスオ） 年齢：76 歳 意見分野：2

概要：

20 世紀の主な発電エネルギーは化石燃料であったが、21 世紀中には原子力に変わる。原発は負荷変動に弱く、その特性補充のため無公害の水素エネルギー利用発電を提案する。

21世紀の発電エネルギーは主に原子力となり、燃料効率の良いプルサーマルや増殖炉が主流となることが予想される。一方、原子力発電は本質的に負荷変動に弱く、揚水発電やガスタービン発電のような負荷変動に即応できる大容量の発電設備が必要になる。しかし、揚水発電は次第にその適合地点が減少し、また、ガスタービン発電はCO₂の排出により地球温暖化の原因となる。

此の対策として、水素エネルギー利用発電システムを提案する。即ち、余剰電力で水を電気分解し、水素と酸素を製造・貯蔵、必要に応じて燃焼しタービンを駆動する発電方式である。最近の研究によれば水の電気分解の効率、水素エネルギー利用タービンの効率が格段に向上したと報告されている。このシステムの特徴は

- 1) 地球温暖化の原因となるCO₂の発生はもとより、SO₂・NO_xの排出も皆無である。
- 2) 系統内発電が100%原子力になっても、このシステムを導入することにより電力系統を維持運用できる。
- 3) 揚水発電所建設に必要な多額の費用が節約できる。
- 4) 燃料輸送費の節約 既設の送電線を利用して水電解用電力を送れるので、火力発電の様に石炭・石油・LNG等の輸送用船舶、トラック等交通機関は不要になる。
- 5) 安定度の向上 必要な場所に必要な出力の発電所を分散設置できるので電力系統の安定度が向上する。
- 6) 発電エネルギーの国産化 実質燃料効率が60倍になると言われている増殖炉が完成すれば、水素エネルギー利用発電システムを活用することにより、発電用エネルギーは殆ど国産化できる。
- 7) 日本の技術指導でアジアにこのシステムを普及させれば、偏西風・季節風により運ばれてくる酸性雨や窒素酸化物の公害から逃れることができる。
- 8) この技術に関連する特許を取っておけば、世界の電力技術を先導する事ができる。

777

氏名：永野 由美子（ナガノ ユミコ） 年齢：38歳 意見分野：1

概要：

地震と原発の立地との関係。過去の事故から学べる事。そして今後の課題。

つい先日、鳥取で大地震が起きましたが、あのような大規模な地殻変動は、まさに神のみぞ知ると言うべき事でした。関西は阪神淡路大震災以来、活発な地殻変動の時期に入ったようだという専門家もいます。活断層が国土の至るところに走っている日本に、果して原発に好条件の立地があるのでしょうか。事故が起きたときの原発の破壊力については、チェルノブイリの重大事故や一年前の東海村の重大事故寸前の事故で周知の事実ですし、それが環境に与える影響、人間の健康への影響は計り知れません。東海村では農家が事故の補償を求めて訴訟を起こしたとも聞いています。そのような問題まで考えると、原発の経済性についても疑問を感じざるを得ません。又、あの事故は人間のちょっとした気の緩みから起きました。今後そのようなことが絶対起こらないと、誰が言えるでしょうか。原発がクリーンで安全で経済効率も良いエネルギーを生み出すという証拠は、今どこで見つけることができるでしょうか。原子力エネルギーは人類にとって非常に荷の重いものになってしまったと言わざるを得ません。今後は、現存の原発や関連施設をより安全に運営していただくと共に、他の環境に優しいエネルギーの研究を進めて、その割合を少しずつ増やしていったら、原発は徐々に減らしていただく方向になることを願っていますが、何よりも私も含めて国民が、物質の豊かさ重視から心の豊かさ重視へ意識転換し、湯水のようにエネルギーを使っていた一時代を終結させることが、一番重要だと思います。

778

氏名：中原 真智子（ナカハラ マチコ） 年齢：54 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電の推進に反対する。高レベル放射性廃棄物については、出さないことと確定した上で、より安全な処分方法について国民論議をする。

原子力発電の推進に反対します。今までに原子力発電関連施設で重大事故が相次いでいます。施設管理のずさんさのみならず、設備の設計、施工不良が明らかになってきており、多くの国民が不安を感じています。施設の老朽化も進んでいます。

また発電の結果出る廃棄物の危険性と処理の困難さは人間の技術力を越えたものであり、国が推進しようとしている地層処分の安全性はまだ確定していません。にもかかわらず、国は原子力発電所の増設、また使用済み核燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、再利用する計画です。これ以上危険な廃棄物を出さないためにも、原子力発電所を順次止めて下さい。プルトニウムの保有量が増えることは諸外国も懸念しており、諸外国が再処理から撤退している今、日本は危険な再処理をも続けるべきではないと考えます。

現在までにたまった高レベル放射性廃棄物は、これ以上出さないことを確定した後、国民が納得できる処理方法を考えるのがよいと思います。今処分地を決定してしまうと、出され続ける廃棄物をいつまでもそこが引き受けなければならなくなるでしょう。

国には、国民が論議するための情報を公開し、国民の意見を真摯に聞くとともに、誰もが納得できる、より安全な処分方法の研究を求めます。

779

氏名：中俣 順一（ナカマタ ジュンイチ） 年齢：35 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電と放射性廃棄物の問題点について

ウランが核分裂したときに発生する熱で水を沸騰させ、水蒸気でタービンを回し、自転車の発電機と同様に電気を作り出す。核燃料を利用すると、理論上は無限に近いエネルギーが取り出せると考えられた。こうして原発が進んだ。

しかし原発には問題点があった。原発の寿命は、40年と短い。ウラン鉱山の周辺の放射能汚染や労働者の被爆。地震や飛行機など事故による原子炉の破壊が起きたときの被害が、あまりにも大きい。ウラン鉱石を燃料に加工保管などに使用されているエネルギー源が石油であることを考えると、温暖化防止としては成り立たない。廃棄物の管理コストなどを考えると、非常にコストが高くなり、採算が合わない。核廃棄物を最終的に、どう処分するか世界的にも方法がない。

日本の普通規模の原発1基100万キロワットを1年間運転すると、200万世帯で使用する電力が得られる。放射性廃棄物が約30トン広島型原爆約1000発分が発生する。処分することもできない廃棄物を大量に生む原発が安全だとは思えません。とても危険だと思います。

世界の原発が閉鎖や全廃をしているのに、なぜ日本が推進しているのかわかりません。危険だから外国は使用しないのではないのでしょうか。これほど危険な原発は、ぜひ全廃してください。大きな事故がおきてからではおそいです。脱原発。

780

氏名：中俣 順一（ナカマタ ジュンイチ） 年齢：35 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉について

高速増殖炉という種類の原発を利用すると無限に近いエネルギーが得られると考えられ開発が促進されていた。95年日本の高速増殖炉もんじゅは、冷却材ナトリウムが漏れる事故を起こし運転が、停止しました。

実際に、ナトリウムの管理が難しい高速増殖炉の運転は難しく、危険です。

世界各国でも停止や閉鎖をしています。アメリカは、高速増殖炉の開発を打ち切り、フランスは、高速増殖炉フェニックスがナトリウム漏れ事故が続出で停止しています。ドイツも、危険性と経済性の面から撤退。欧米では、中止する国が続出しています。世界の各国でも、中止している高速増殖炉を日本でも早く中止－閉鎖してください。

日本の科学技術庁の1960年の試算では、いったん事故がおきると、絶望的人数400万人、損害額3兆7千億円、現在なら100兆円以上になるそうです。現在の原発の規模は、10倍近くになっているためより被害は、拡大するでしょう。

過去、何度も事故を起こしている高速増殖炉を再開して、運転するのは、余りにも危険ではないでしょうか。

世界各国でも、中止している高速増殖炉を、なぜ日本だけが運転の再開を目指したりするのでしょうか。わかりません。

危険な高速増殖炉を早く、中止、閉鎖してください。高速増殖炉はいりません、危険です。やめてください。

781

氏名：中俣 順一（ナカマタ ジュンイチ） 年齢：35 歳 意見分野：7

概要：

プルトニウムのリサイクル

1 g のプルトニウムの持つ放射能で数千万人の摂取限度を越える。プルトニウムの半減期が、2 万 4 千年と非常に長く体内に取り込んだ場合に、長期間にわたって強い放射能の影響を受けることになる。

ドイツでは、国内から出る使用済み核燃料の再処理を、禁止する法案を表明しました。企業と 1 年がかりで原発 19 基を使わない政策づくりを進める。

プルトニウム利用政策が、早急に停止されることになりました。

日本では、いまだにプルトニウムの全面的利用をまだ、掲げています。日本の政策にとっては、国際的に逆風。なぜ、日本は、プルトニウムの使用を推進するのですか。使用済み燃料の再処理は、高レベルの放射性物質を、化学的に、溶かしてプルトニウムを分離するための大量の液体廃棄物が、発生、管理が難しく危険をとまないとします。アメリカでは、再処理工場の周辺で放射能汚染が発生。技術的な、難しさと安全規制が強められたため 12 人が上昇し、現在行われていない。

日本では、1997 年、東海再処理工場が火災事故を起こして現在中断している。

プルトニウムを原発で利用するプルサーマル計画は、燃料の検査データのねつ造が分かり延期となった。

なぜ検査データをねつ造したのですか？

プルサーマルは、通常より危険性が高いため、欧米諸国では、安全性、コストなどの面からプルサーマル計画も縮小、脱原発に向っています。

しかし、日本は、原発増設・プルトニウムの利用拡大、など従来の路線を推進しています。

世界の脱原発の流れにも、逆行しています。

プルトニウム・プルサーマルの計画は、早急に、やめてください／ 脱原発

782

氏名：中村 融（ナカムラ アキラ） 年齢：69 歳 意見分野：2

概要：

今の原子力発電と核燃サイクルは大事故の可能性があります、効率からもコストからも又 COP3 の要請からも段階的モラトリアムで脱原子力へと政策的対応が進められるべきである。

今の原子力発電は重大事故の可能性がゼロではなく効率は約3割で排熱を7割も出している。莫大な投資がコストにもひびいている。立地が集中している巨大サイトの必然から大幅なバックアップ電源を必要としており、電力供給に揚水発電所増設や待機電源としての火発を必要とするのでユガンダ電力体系を生み出している。小型で多重安全装置を必要としない都市部で首相官邸にさえ設置できる分散型コ・ジェネレーション可能なメンテナンスフリーで三年程も利用できる既に技術的に現実の開発済みの「夢のある原子力利用」へと将来の展望を進めるべきである。今の原発はアメリカ並みの安全規制で重大事故の発生を防ぎながら段階的に30年を限度として廃炉とし、新增設を止めて30年程度で脱原発を完成させるべきである。

核燃サイクルはFBRがカナメであるがグローバルな認識でセラミック燃料とナトリウム冷却でFBR開発は不可能である。「もんじゅ」は即廃炉としてプルトニウム増殖で高純度プルトニウムを5年程度の運転の期間で核保有のギワクをもたれないようにするべきである。

プルサーマルは安全余裕を切り詰めることにつながるから中止すべきである。余剰プルトニウムは原子炉級プルトニウムがMOX製造過程での被爆の防護が困難なことから資源とは考えず廃棄が望ましい。

再処理はレッドオイルやリンカイ管理のエラーからの重大事故の発生の危険があり、排出する放射能の多さが避けられないので直ちに中止するべきである。

将来の「夢のある原子力利用」にあたってはコストが1/10であり安全性も高い乾式再処理で行うべきである。要するに今の原子力利用は核拡散と表裏一体でもあり、危険性がゼロでなく、コスト的にもCOP3の要請にも応えられないのであるから、やはり「脱原子力」で政策化して対処するべきであると思われる。

783

氏名：中村 信子（ナカムラ ノブコ） 年齢：56歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は「持続可能な発展」を支えるエネルギーではない。又核燃料サイクルも将来に不安を持つ政策である。

原子力発電は、安全性・放射性廃棄物のことを考えると、とても基幹エネルギーとは考えられない。又時代は省エネルギー・自然エネルギー利用に進んでおり、原子力発電は今、大きな曲り角にきていることを認識すべきである。

又核燃料サイクルは聞こえはいいが、今経済が落ちこんでいるのに、巨額の投資をして、何のメリットがあるのか疑問である。大量のプルトニウムを生産し、生産した後の具体的計画は見られない。世界各国から「危険な国」だとレッテルをはられても仕方が無い。技術的にも危険性が高い核燃料サイクル、すぐに中止して欲しい。

784

氏名：中村 真理（ナカムラ マリ） 年齢：39 歳 意見分野：1

概要：

地震や津波などの自然災害が頻繁におこる我が国に原発は危険が多すぎるのでこれを廃止しその代替発電の開発に力を入れるべきである。

幸いなことに今に至まで自然災害が原因で原発事故が起きたことはない。人為ミスが原因の事故もまだ小規模のもので済んでいるがそれでもその影響は被爆による健康障害、住民の避難費用、農作物や魚介類等の出荷停止、観光客のキャンセルによる旅行会社や旅館の損害等実に多岐にわたる。しかも被害の因果関係を見極めることは難しくどこまで保証されるかも分からない。これが地震等の自然災害が原因で起きた事故であれば規模がより大きくなることは否めない。そう考えると原発はこれを廃止するべきである。

785

氏名：中村 真理（ナカムラ マリ） 年齢：39 歳 意見分野：3

概要：

すべての国で使用を中断した危険な高速増殖炉は廃止すべきである。

動燃の高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ火災事故、東海村再処理工場火災・爆発事故等すでにその危険性は国内でも証明済みである。先進諸国の中で唯一原発促進の動きが強いフランスでさえ「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止させ。開発を断念した。にもかかわらず高速増殖炉に代表されるプラトニウム利用路線を押し進める理由がわからない。

786

氏名：中村 吉男（ナカムラ ヨシヲ） 年齢：70 歳 意見分野：7

概要：

スウェーデンとドイツでは原電を廃止することを決めました。アメリカではこの二十年間に原電は新たに建設されていません「何故でしょうか」私はその理由を知りたいと思います。

スウェーデンでは1980年に原発の是非をめぐる国民投票が実施され「原発は新設しない」という段階的廃止案が多数の支持を得ました。これを受けて国会が2010年までに全原発を段階的に廃止すると決議しました。当時スウェーデンには運転中の原発が六基あり、建設中が六基あったのでつくらなければ2010年頃には寿命が来る原発は順番に閉鎖されなくなることになる。以上のスウェーデンの決定からうかがえば①原発廃止というエネルギー政策の大転換と代替エネルギーの開発には30年程度かかると見込んでいるということと②原発の寿命を約30年と見ていることが判る。

ドイツの原発は1970年代に連立政権下で推進されたが、86年のチェルノブイリ原発事故を機に見なおされ、89年以降新たな原発建設はない。90年のドイツ統一前後には旧ソ連製の原子炉を使っていた旧東独の六基すべての解体が決まっている。連立政権下でも脱原発へと方針の転換もあり98年には緑の党との連立協定には脱原発を盛り込んでいる。電力業界も使用済み核燃料の処理に多大の費用がかかることや炉の廃炉後の処理技術の確立が出来ていないことや自然エネルギー開発が進んできていること更に他の燃料による発電技術の開発に伴って原発を廃止しても大丈夫との見通しがあるものと考えられます。

アメリカでは1979年にスリーマイル島での原発事故が起り原発の安全性への不安が高まり、その後原発の建設はストップしたままであります。以上三カ国の例で見ましてもいずれ劣らぬ先進国の例を考えてみるにつけ、「原子力の取扱いが難しい、危険である」と原発廃止に向っている世界情勢の中で「各国の政治上の問題ですよ」とか「他国の都合ですよ」と言って済ませるものではないと思います。どうか長計の見直しの中でしっかり納得のいく説明をして頂いて安心して日本のエネルギー政策をお任せしたいと思います。

787

氏名：中村 吉男（ナカムラ ヨシヲ） 年齢：70 歳 意見分野：7

概要：

原子力発電施設の寿命とそのスクラップアンドビルドについて。

昨年の或る日、全く唐突に「原子力発電は六十年は使用が可能である」という発言が原子力の関係者から飛び出して驚きました。その後何日か後に「十年程度延長して修理や部品交換をして使えば六十年程度は使えるのではないかと修正されたと記憶しています。私は地元の原電の1号機の建設の時からかかわってきた一人ですが、当時何人もの技術者（外国人技術者も含めて）から聞かされたことは、「寿命は三十年程度ですよ」ということでした。「寿命がきた時はどうするのですか」という問には、ほとんどの技術者の方は「コンクリートで全体を包み込んで原子炉の墓にせざるを得ないでしょう」ということでした。三十年の月日の間には技術の進歩も大きいでしょうし、定検や修理の際には部品も取換えられ、部分的な改良もされたでしょうが突然「原子力発電は六十年使える」と言い出した真意が理解出来かねます。世間の反応を見ているとしか考えられません。科学にたずさわる方々は真の科学者の姿勢を崩さないでほしいと願います。私は技術者でも科学者でもありませんが建造物や各種機械装置類にも寿命というものがあります。如何に部品を取替え修理をしても根幹の部分に寿命がきます。又新旧部品の不調和が起きることもありますので十分な余裕を持って安全性の確保が肝要であります。私は三十年を超えた原子炉は一応廃炉にして解体し研究材料とすることにより、一地方に原子力発電所が過度に集中するのを避けるとともに、未だ確立されていない放射性廃棄物の処理を進めるべきだと考えます。この二大問題を解決しなくては真の原子力発電のコストそのものにも疑問が残ります。その意味でもスクラップアンドビルドの時代が来ていると考える次第です。地元民だけでなく国民の信頼を得る道だと考えます。何を置いても私達の健康や生命がかかっていることを忘れないで下さい。

788

氏名：中村 隆市（ナカムラ リュウイチ） 年齢：44 歳 意見分野：7

概要：

対話が大切。じっくりと話し合い、意見が大きく二分されている間は原子力発電を推進せず、誰もが賛成できる再生可能エネルギーを推進すべきである。

原発は燃料のウランを採掘する段階から、北米やオーストラリアの先住民が住む地域の自然を破壊し、環境を汚染して先住民を苦しめている。また、原発が稼動し始めると被曝労働によって、白血病(労災で認定されている)などによる死者がでている。事故が起これば、国境を越えて放射能汚染が広がり、原発を持たない国も汚染してしまう。チェルノブイリ原発事故の場合、事故から14年後にウクライナ国内の被曝者342万7千人のうち、病気にかかっている人の割合は10歳以上で82.7%、10歳未満で73.1%と発表されている。旧ソ連全体で、事故処理作業にあたった86万人のうち5万5千人以上がこれまでに死亡している。このような悲惨な事故処理作業に、日本で事故が起きた場合、誰が携わるのか。日本は地震の多い国であり、不安も大きいですが、仮に原発事故が起これなくても、原発は電気とともに莫大な量の放射性廃棄物を日々生み出している。毒性の寿命を考えれば、数万年は安全に管理しつづけなければならない。つまり、私たちは数千世代にわたって、後の世代に負の遺産を背負わせ続けることになる。このように、さまざまな点で問題の多い原発を安易に推進すべきではない。先進国の多くが何故、脱原発に向かっているのか、その考え方もよく聞いてみる必要がある。さまざまな問題を

789

氏名：中村 龍太（ナカムラリュウタ） 年齢：40 歳 意見分野：1

概要：

原子力防災は都市部を含めた全国民的課題として考えることが肝要。

原子力発電はエネルギー資源の乏しい我が国においては、地球環境のため、また次世代のためにもその安全性に十分留意しながら、着実に進めていくべきである。なお、日頃考えていることとして原子力防災を取り上げたい。危機管理の必要性が大きく叫ばれる昨今、原子力防災については、一般の災害と同様、全国民的規模での関心事項の一つとして位置付けたい。都市住民が電力生産地側の痛みを知るきっかけとなり得るわけであり、そのためにも国は自治体や民間とともに、都市住民も関心を示すような具体的な方策を図る旨、本報告書に明記すべきであると考える。

以 上

790

氏名：中本 浩（ナカモト ヒロシ） 年齢：32 歳 意見分野：6

概要：

日本の原子力政策は、世界の動きと逆行しています。さまざまな環境問題と同じく、原子力政策に対しても、世界の動きと歩調を合わせて、脱原発の方向へ動くべきだと思う。

日本には、資源がありません。しかし、だからといって人が生きられないということはありません。日本では、わずか100年位前の江戸時代まで、ほとんど貿易をしていませんでした。私達が今直面している環境問題で最も深刻なものは、地球温暖化問題だと思います。これらの環境問題は、一部の人間の経済活動が原因で引き起こされています。そのために、異常気象が起こり、食料不足が起こっています。原子力発電は、排出する二酸化炭素は、火力発電と比べれば少ないでしょう。ただし、安全面から言うと決して、賛成できる内容ではありません。スリーマイル島やチェルノブイリの原発事故など、その後の状況を見れば、どうして、いまだに原子力発電を推進しようとするのか理解に苦しみます。なぜなら、一度に事故が起こってしまえば、取り返しがつかない事態になることは、だれの目にも明らかです。このような安全を保障できない原発はいりません。ヨーロッパ各国でも、新規の原発計画はありません。イタリアは1990年全廃完了、スウェーデン2020年頃全廃、オランダ2004全廃、ドイツも全廃決定と続きます。これらの国々は、安全だけれどもやめたのでしょうか。これらの事実から考えて、日本だけが原発推進するのは、誠におろかだと思います。国際社会から見ても、とても恥ずかしいと思います。「もんじゅ」や東海村の事故などを起こしても、まだ、安全神話をつくろうとするのですか。もし、原子力発電が事故を起こした場合の被害は、国家予算の2倍、絶望的人数は約400万人と言われています。こんな危険を冒してまで推進する必要が本当にあるのでしょうか。原発推進にお金をかけず、ぜひ、未来の子供たちのために、本気で、クリーンなエネルギー政策に転換して下さい。地球温暖化対策もまったなしです。ヨーロッパでは風力や太陽光など積極的に取り組んでいます。もっと日本も、事実を公開して下さい。

791

氏名：永山 勉（ナガヤマ ツトム） 年齢：32 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は石油に代わるクリーンなエネルギー源というのには矛盾があります。未来永劫まで高濃度の核廃棄物を管理できるのでしょうか？

私は最近まで原子力発電はクリーンな発電方法だと思っていました。しかし、実際は使用済み核廃棄物の安全な処理方法がないと言います。確かに、地下深くに貯蔵すると貯蔵した時点では良いでしょうが、放射能がなくなるまで管理できるでしょうか？原子力発電に使われるプルトニウム 239 は半減期約 2.4 万年ウラン 235 は約 7 億年ウラン 238 約 44 億年と言いますね。私達の子孫、いやそのずっとはるか未来まで高濃度の放射能物質の施設を管理する事が出来るでしょうか？それも、どんどん廃棄物はたまっていつていきます。単なる、今良ければ良いという現代人のエゴだとは思えません。また、これらの鉱物の採掘場での安全管理は本当に行き届いているのでしょうか。発展途上国の貧しい作業者が犠牲になっているとは言えないでしょうか。そして、第 2 のエネルギー源と言われますが、鉱物の採掘、運搬、処理には莫大なエネルギーが必要です。いまそれらは石油でまかなわれています。石油が枯渇しても使用できる永久的なエネルギー源ですか？、反対に、管理できなくなるのではないのでしょうか。以上の理由で、私は原子力発電を他国と同じようにすぐにでも廃止して他国を見本にして他の代替エネルギーへ転換して行くべきだと思います。

792

氏名：長山 美加

年齢： 歳 意見分野：

概要：

私達の生活にエネルギーは必要なものですが、原子力発電はやめて下さい。
本当に安全なクリーンな風力発電などを推進して下さい。
ヨーロッパは脱原発に動いています。日本だけが、世界の流れとは反対の原発推進に動いています。
東海村の事故で、危険なことはすでに国民に知らされました。
私には子供がいます。未来の子供達の為にも、原子力はいりません。

793

氏名：中山 雄一（ナカヤマ ユウイチ） 年齢：71 歳 意見分野：1

概要：

国民は小型分散型発電への転換を望んでいるが、現状では原子力発電が必要である。それについて国民的共感を得るために、従来とは異なる方策を積極的に講ずる必要がある。

1. 原子力の必要性に対する国民的認識

平成 11 年 2～3 月にかけての「21 世紀におけるエネルギービジョンに関するアンケート調査」によれば、マスコミ・行政・外郭団体・学術等のオピニオンリーダー・キーパーソンなどの回答者の 95.2%が、火力、原子力のような大規模集中発電から、太陽光、風力、燃料電池のような小型分散型発電への転換を推進すべきであると回答し、さらにシェアを低めるエネルギーとしては石油・石炭・原子力を挙げている。

環境、事故等の問題を考え合わせれば、この方向は望ましい姿ではあるが、現在においては、急に原子力のシェアを低めることはできない。むしろ当分の間は、状況の変化を見据えつつ、原子力利用を適切なレベルで維持していくことを、より積極的に推進すべきである。

2. 国民的理解の推進の方策

そのための教育の力は大きい。これまでも、学校における学習の中に原子力を取り上げられてきたが、原子力推進反対の声は依然としてあがっている。原子力の必要性に関する社会科的理解が得られていなかったためと思われ、ここに力を入れる必要がある。

ただし、新学習指導要領で新設された「総合的な学習の時間」は、確かに原子力を理科的、社会科的視点から総合的に取り上げるのに適しているが、このテーマを取り上げる学校がどのくらいあるか疑問であり、新たな方策を考える必要がある。

一般社会人への理解も容易な事ではない。新聞やパンフレットのような読み物による資料提供は今までもあったが、それほど効果が挙げたとは思われない。原子力の必要性が心に深く迫ってこないためと思われる。原子力理解についての深い共感が得られることが必要であり、国民の心に深く問題提起をするような方策を講ずる必要があろう。

794

氏名：奈木野 陽一（ナギノ ヨウイチ） 年齢：67 歳 意見分野：2

概要：

使用済燃料の中間貯蔵と再処理との容量につき将来あるかも知れない不適合に対処して長期計画を補完するため使用済燃料の直接処分も研究対象に加えることが無難だと思います。

計画が非常に整合してつくられていて、素晴らしいと思います。これまでの原子力発電の発展の歴史と核燃料サイクルへの取り組みの実績から見て、このような計画になるのは、必然かと思います。

特に注意を引いたのは、使用済核燃料の中間貯蔵の項を設けていることです。不確実な要素が多い場合には、一部に何か不都合を来たと、それによる好ましくない影響が全体に及ばないようにしなければなりません。その好ましくない影響を吸収・緩和して全体目的の達成に支障を来たさないような方策の一つとして役立つと思います。計画が互に高度に整合されている場合には一層有効だと思います。

計画案では、「再処理されるまでの間の時間的な調整」として限定されています。現実には再処理工場が既に建設されつつありますので、当面は、これで良いのですが、「21世紀を見通して…長期計画の策定を…」(“はじめに”)とありますように、遠い将来のことまで含めて考えるのであれば、再処理にはリスクが多く、再処理容量が相対的に不足がちになるものと危惧します。また、使用済のMOX燃料の多サイクルの再処理と利用とが、どこまで経済的に可能かは、まだ十分に明らかにされていないと理解しています。利用価値如何では、使用済MOX燃料のまま貯蔵されることにも、なりかねません。これらは、いずれも、中間貯蔵の容量を増す方向に働きます。

中間貯蔵と再処理との容量のミスマッチに対して、長期計画を補完する方法の一つに、使用済燃料の直接処分が考えられます。将来の選択の幅を広めるために、直接処分も、少なくとも、調査・研究の対象に加えておくのが無難ではないかと思います。

795

氏名：成徳 貴美子（ナリトク キミコ） 年齢：49 歳 意見分野：1

概要：

原子炉事故から、エネルギーが安全を過する迄、対策は清明でなくてはならない。開発研究は、不足活路を補い、片や人権を守って、身近な内にも国際益に挙げるべきである。

国民の利益に、経済的な原子力エネルギーの活路が拓かれて行く。しかし、安全対策上、高度技術の失敗に、氣遣う事が多い。生命の尊厳に極論を惑わせても、法的に致し方ない事故は、予想もつかぬ程損失を招いてしまう。十分な保護措置は、有難い事である。援助方便上、手段に下手な日本人は、島国の中、人身を欠落させてしまう事がある。陰しさのみぎり、放射能が、大地を揺さぶる時、二次災害が発生する。安全対策は、短期的な内容が多い。処理も保存して人畜無害でなければ、正しい事後措置に遠くなる。対策として、一般提言は、軽んじられ易い。と言うのも、預り部分が、すぐ身近になく、通電率の影響度は、電力会社類からも、キャッチされにくいからである。健康管理の問題に持ち込み、医師と電力会社とは、何故か縁遠い感じがするからであろう。努力が厳しく光る。一日資料をもらったところで、医師が、通電率の高い住民を、長期的に救える訳はない。跡は、夥しく深い。逆に、原子力地震は、実に伸び伸びと対策を伝って来る。裏打ちされた様な弱点をも見事に見抜き、なせる仲の水脈に、自らの地盤を広げ、蓄電し、生命に必要以上心配を、投げかけて来るのである。タービンも、ノズルも、外因と内因の差を読み尽くし、急に人の存在を忘れさせる。発生したプルトニウムを外国に輸出している現状が、国際益には出来ない方向で見る。方法はないのかしらと。結局、不足に、不満の募るあり方が、住民挙げての驚がくとなる。被服類の改善に一路対策を得てみたい。他因とされる事件迄、時効があり、手元の資料に消滅が見られる。身近な事件が、原子炉と縁ある内容の時には、正当性を認め、十分な弁護を用いるべきである。医療を二の次に回したくない。未然に医療を用いるべきである。

796

氏名：仁木 三智子（ニキ ミチコ） 年齢：65 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物を生み出す原発の新設、増設はしないこと、省エネと自然エネルギーへの転換をはかるべきである、再処理をやめ、プルサーマル計画を中止すること。

原発はトイレなきマンションと言われ、廃棄物の処分については対策がなされないまま稼動してきた。たまり続けた放射性廃棄物は膨大な量である。この廃棄物はほかの廃棄物とは異なり、放射能が半減するまでに数万年はかかるというものを含み、後の世代へ大きな負担をかけ続ける。地層処分という方法で処分をすすめているが、その安全性は確認されていない。放射性廃棄物を生み出し続けている原発を、これ以上増やすことはやめるべきである。

あらゆる形で省エネを実践し、大量生産、大量消費、そして大量廃棄の方向を転換し、エネルギー消費を減らしていく方向を目指す必要がある。又、環境への負荷という点からも、自然エネルギーへの転換をはかるべきである。CO₂の排出については、原発は発電過程での排出はなくても、総合的に見て（ウランの発掘、輸送、廃棄物管理、原発及び関連施設の建設 e t c.）CO₂の排出量の削減に役立っているとは考えられない。環境負荷の少ないエネルギーの研究・開発に予算を使うべきである。

六ヶ所再処理工場の操業を2005年に開始するとしているが、現在でも余剰となっているプルトニウムをなぜ増やすのか。再処理によって放射性廃棄物はより質が悪いものとなり、量も多くなる。そして、余剰プルトニウムの量はますます増える。再処理はやめるべきである。

プルサーマル計画も中止するべきである。ウラン燃料用の原子炉でプルトニウム燃料（MOX燃料）を使用することについての安全性はどのように立証されるのか。数多くのデータに基づいた納得のゆく安全性が示されなければ実施するべきではない。

21世紀は、生命を尊重し、環境にやさしい、持続可能な社会でありたい。

797

氏名：西 伸哉（ニシ ノブヤ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

「一家団欒」、「ものを大切にする心」を育てる環境を育てましょう！危険なものを使わない。これが今日本に求められている国家事業です！

東海村での臨界事故から1年、私たちの現状の生活は電力なければ成り立たないくらいにまで来ておりますが、「今さえ良ければいい。」という風潮がこの日本を取り囲んでいる昨今、国民は未来というものを描けなくなっていると感じます。

「便利」で「快適」であることに越したことはありません。ただ、それを支えているのが大変危険なものであるということです。

もうこれまでのやり方では21世紀は続いていかないことをみんな薄々気づいてきております。これからは本当にしあわせな社会を実現していくことが持続可能な地球につながっていきます。しかし現状は持続不可能！です。

まず、日本も原子力発電に頼らない道を本気で探っていくべきです。原発は国をあげての事業のようですが、国をあげて未来をつぶそうとしているようなものでないでしょうか。本当にクリーンな発電、たとえば風力など、国をあげて行えば乗り切っていけるのが日本です。

原子力発電はやめてください。安全ということは絶対にないことはすでに証明されています。

事故はもう起きないって思っている原発関係者の思いこみを支えていらっしゃる本当のところのねらいはいったいなんなののでしょうか？！経済ですか、景気回復ですか、そのために未来まで破壊するようなものに頼っているのでしょうか。

今の生活が多少不便になってもいいのです。そこから久しく忘れていた「一家団欒」、「節約」、「ものを大切にする」心など、それこそ人間復興です！

危険なものは使わない。これが我が国に今もっとも大切なことではありませんか。

798

氏名：西尾 漠（ニシオ バク） 年齢： 歳 意見分野：

概要：

- ・ そもそも「原子力長期計画」が必要であるとは考えていない。仮に計画をつくるとしても、原子力基本法に則るなら「国の施策」についてのみ計画をまとめればよく、民間の計画に言及する必要はない。
- ・ 「国民・社会や国際社会に向けたメッセージ」を長期計画策定会議が発するのはおこがましい。メッセージを必要とする者が自らの責任と費用で行なえばよい。
- ・ 長期計画の存在が、「国のエネルギー政策で原子力をやっているのだから廃棄物も国が全責任をとってほしい」と電気事業者が責任を回避しようとするような事態を招いた。「国と民間の役割の基本」(P.22)には「民間の自主的な活動に伴う原子力発電」との文言があるが、原発や六ヶ所核燃料サイクル施設などの建設・運転、高レベル放射性廃棄物の最終処分計画などは民間事業者が自らの責任で行なっていることを、もっとはっきりさせる必要がある。
- ・ 民間の活動を誘導する施策を国が講ずることは否定しない。但し、その場合には、法制化を伴わないものであっても、少なくとも国会の議決を要件とすべきである。
- ・ 国の役割としては、原子力の軍事利用の防止および放射能災害・放射線災害の防止がある。国が行なう研究開発は、客観的な評価と関係住民の合意、国会の議決といったことが要件となる。
- ・ 具体的には、たとえば「もんじゅ」の運転再開の必要性には客観的な根拠がない。
- ・ 「利用目的のないプルトニウムは持たない」との原則を守ることも、国の役割となっている。その具体策としては再処理の抑制しかない。

799

氏名：西川 洸（ニシカワ コウ） 年齢：60 歳 意見分野：1

概要：

原子力は安全であるという神話は完全に崩壊している。政府が始め公的機関においても 100%安全だという証明が示されていない以上、直ちに原発は廃止するのが妥当である。

私は原発の反対運動家ではなく、一国民として意見を申し上げます。日本は世界でも有数の地震国である。この地震列島に設置されている原発施設は本当に安全であろうか。例えば、何時でも発生する可能性がある東海地震に対しても100%安全であるといえるだろうか。原子力安全委員会などの見解は想定された規模の地震に対しては安全であると言っているが、100%安全であるとは断言していない。世間一般には、どのような施設でも100%安全であるということとはあり得ないとの反論もあるが、ことに原発施設に関しては例外であり、100%の安全性が証明されない限り設置してはならないと思う。何故ならば事故が発生した際の危険度が他の施設とは比較にならない程大きいからである。

一方、電力供給量の観点から考えても、現在原発は発電電力量全体の36%、設備利用率が82%を占めているが、水力や火力発電のそれが、それぞれ10%、12%及び25%、26%であるというデータから判断しても、原発を廃止しても十分賄えると考えられる。また、個人的な見解として原発の事故による被害を想定した時、原発の廃止によって例えば現在の生活レベルが低下しても、十分我慢が出来るものと断言したい。

800

氏名：西田 咲子（ニシダ サキコ） 年齢：46歳 意見分野：1

概要：

危険な事故を発生させる可能性のある原子力発電に反対！！

日本は誰でも知っているように地震大国です。そんな国にひとたび大地震に見舞われたら
とりかえしのつかない大事故につながる原子力発電は作るべきではないと思います。
世界的にも脱原発に向かっており、日本が原発に固執しているのはおかしい。何か政治的
な意図（利権等）や原爆への思惑がかくされているように感じます。自然界にない核のゴ
ミを廃出する原発はやめて、自然を利用した代替電力を開発し、安心して暮らせる日本を
次の世代に残していきたいと考えます。

801

氏名：西村 健（ニシムラ ケン） 年齢：28 歳 意見分野：2

概要：

日本のエネルギー政策の現状を考慮すると、さらなる省エネルギー推進や新エネルギーの
普及促進に最大限努力することが必要だが、今後も増加する電力需要に対応するため
は、原子力の存在が不可欠である。

二度にわたるオイルショックの経験から、日本は石油代替エネルギーの開発を旗印に原子力発電の開発を進めてきた。その結果、日本の電力供給に占める原子力発電の割合は3割を超え、現在では電力供給の4番バッターとして重要な役割を果たしている。こうした現状を踏まえつつ、エネルギー全体の中での原子力発電の位置付けを改めて考えると、私は、「原子力発電、さらには原子燃料サイクルの確立」が将来にわたる電力の安定供給を実現するための鍵になると考えている。先に述べたオイルショックにより、日本は産業部門を中心とする省エネルギーに力を注ぎ、今や世界で最も省エネルギーの進んだ国といわれるまでになった。しかし、産業部門の省エネルギーはもはや限界を迎えつつあるうえ、電力需要のかなりのウェイトを占める民生・運輸部門における省エネルギーは当初の予想ほど進展していない。省エネ法の改正により、家電製品にトップランナー方式が導入されるなど官民あげての努力が始まっているが、これらの省エネルギーの効果が表れるまでには、個人の意識改革等の問題もあり、まだ長い時間がかかるものと思われる。日本が持続可能な循環型社会を実現していくためには、エネルギーの総需要の抑制に資する省エネルギーへの取り組みが非常に重要だ。それでもなお増え続ける電力需要をどうやって確保していくかという難題への解は、現状では原子力発電によるのが最も現実的な方法だと思う。もちろん環境に優しく資源が枯渇する心配もない太陽光や風力などの自然エネルギーは、その優れた特性上今後の普及が大いに期待されるところではある。しかし、電力需要の大部分を賄うのは不可能であること、経済性や供給安定性の面で課題が多いことなどを勘案すると、自然エネルギーは電力供給を補完する役割を担うものと理解するのが妥当であり、原子力発電の重要性は今後もいささかも軽くなることはないと考えている。

802

氏名：西村 健（ニシムラ ケン） 年齢：31 歳 意見分野：7

概要：

原子力発電はエネルギー政策の一部であるから、エネルギーの消費者である国民が原子力をも含めたエネルギー政策決定の主体となる体制作りをすすめるべきである。

これまで、原子力政策は電力の安定供給や地球温暖化防止対策として推進されてきたが、自然エネルギーの普及や、安全で低コスト、しかも環境負荷の少ない安定供給可能な発電技術も実用間近にあることなどから、原子力発電の優位性が相対的に下がってきたことは、最近認識され始めている。その上、世界各地で多発する原発関連の事故や、放射性廃棄物、核拡散の問題など、安全性、国際平和などの面で問題の多いのも事実である。さらに、発電コストを考慮した場合、ウランの採掘から廃棄物処理、万一に備えての保険費用などを含め、経済的側面から再検討されるべき時期でもある。しかしながら、今もって原発推進に大きな力が注がれていることもまた事実である。そもそも、電力等エネルギーの問題は、消費の主体である国民の意思によって決定されるのが本来ではないだろうか。原発といえども電力供給の一手段に過ぎないのであるから、電力事業者と消費者との間で決定すべきことであり、他の勢力が介入すること自体不自然ではあるが、これまで、国策として推進されてきたことを考慮に入れた場合、今後のあり方としては、完全に民間に委ねるか、あるいは、国民の意見が反映され、それによって政策決定される場がもうけられるかの、いずれかが適切であると考えられる。いずれの場合においても、国民一人一人の意思が政策決定の主体となることに変わりはない。今後の原子力政策をすすめる上において、情報公開は当然の前提とした上で、その主体が完全に国民の手に委ねられるべく、そのような体制作りを進める必要があるのではないだろうか。

803

氏名：西村 淳子（ニシムラ ジュンコ） 年齢：40 歳 意見分野：7

概要：

原子力反対

なぜ 本当にクリーンな風力発電を推進しないのか不思議です

804

氏名：西村 豊子（ニシムラ トヨコ） 年齢：45 歳 意見分野： 1

概要：

基本的に原子力は危険が大きいのので、人類がみだりに大量に利用するものではないと思います。

昨年のＪＣＯ事故は、これまで一般的にあまり関心がなかった人にも、原子力の危険性を印象づけました。そこに原子力の本質があると思います。わたしもその一人です。数日前、新聞で、原子力のコストに関する記事を読みましたが、５．９円という一番安いコストでした。このコストに果たして放射性廃棄物の処理費用は含まれているのだろうか、と考えてしまいました。しかし、今現在は「処理」といっても埋め立て、という何の根本的解決もないままです。「負の遺産」と言えると思います。高速増殖炉についても、プルトニウムの再利用といえば聞こえはいいが、新たな材料と結果としてもっと危険な放射性廃棄物が出来ると聞きます。その処理できないものについてのコストはいったいどうなるのでしょうか。この長期計画への意見募集に関しても、新聞に一度は出ましたが、テレビなどのメディアも使い、もっと何回も呼び掛ける、などのやり方が望まれます。原子力推進についての広報はよく目にします。どれだけのお金がそれに使われているのでしょうか。そのお金をもっと危なくないエネルギー開発に向けていけば、今、違った方向へ進んでいたかもしれません。形式的に情報公開するのではなく、実質的に熱意を持って、国民の意見を集めて欲しいです。本当は言いたい、という方は多いはずです。インターネットの普及率もまだ日本では低いのです。郵送でも、手間がかかりすぎます。もっと簡単な意見募集を望みます。

805

氏名：西元 清（ニシモト キヨシ） 年齢：65 歳 意見分野：1

概要：

科学技術庁が募集してきた「原子力モニター」の存続はどうなるのか。また制度をより密度のあるものにする計画はないのか伺いたい。

長期計画（案）P17～P18の「信頼の確保」、P24の「情報公開と情報提供」及びP25の「原子力に関する教育」の記述内容に関連して、意見を述べてみたい。

自分は、平成8年度に科学技術庁が募集した「原子力モニター」に応募し、当該年度から2ヵ年間、原子力モニター懇談会への出席並びに原子力関係の冊子・資料等の情報提供を定期的に受け、かつ全国を対象とした原子力発電施設等の見学会に参加させて頂き、現場教育を体験した者の一人である。以来、モニター期間終了後もエネルギーの需給に関する情報には、特につよい関心をもち、茨城県東海村の臨界事故に怒り、三重県芦浜原子力発電所の立地計画・断念のニュースには、憂いたものである。

さて、本題に入るが原子力開発の現況は、国策から民策へと政策の転換期に移りつつあるとは云え、これまで科学技術庁が実施してきた前述の「原子力モニター」制度の存続はいかがいなるものか、長期計画（案）の文中には、原子力モニターの字句是一片もない。長期計画（案）は、あくまでも基本方針であって、運用は別段であると理解いたしているものの、平成13年1月には国の行政改革により、科学技術庁は「文部科学省」として再編されようとしている時期だけに、この際（原子力が）国民の理解を得るための手法の一つとして、現行科学技術庁の「原子力モニター」制度の存続とその活用を、長期計画（案）の文中に明記してほしかった。

さらにまた、これからの原子力政策を進めるに当たって、これまで選任された歴代モニターの中から「原子力特別モニター」を選抜され、全国各地の地域リーダーとして任命されると、「原子力モニター」制度はより効果あるものになると確信する。

806

氏名：二宮 洸三（ニノミヤ コウゾウ） 年齢：65 歳 意見分野：1

概要：

原子力利用に関する国民一般の不安を解消するために、その安全についての責任体制の明確化が不可欠である。実体のある責任体制の確立を強く求める。

世界及び日本のエネルギー事情を考慮すれば、今後原子力エネルギーの活用は避けられない。その一方、原子力に関する安全性についての国民の不安は大きく、今後の開発についての障害となっている。

原子力の安全性についての不安は、純技術的なものとはかぎらない。むしろ、管理体制、責任体制についての不安である点に注目したい。実は、この不安は、原子力に関するだけでなく、社会全般にわたる根の深い不安感である。例えば、エイズ薬害の事例では、責任が厚生省のどの局にあるのか、委員会の各学識者にあるのか、製薬会社にあるのか？など全く不明である。また、予測できない事柄は責任の範囲外だとする見解もある。

やや科学技術の問題とは異なるが、巨大会社の経営についても、責任が具体的に誰がとるかが明確になったことは一回もない（経営者、監査者、指導官庁か？）原子力については、その安全性は、どの組織が責任を持つかが明示されていない。電力会社なのか、発電所なのか、プラントメーカーなのか、設計者なのか、立地（地質など）アセスメントの担当者か、通産省か、各種委員会か？

予測しない事態(多くの事柄は予測外の理由によって発現する)についての責任はどうなるのか？科学技術の観点からは、あまりにも不毛の安全論等が続けられている現状に、不満をもつ人は多い。原子力活用を続けるためには、情報公開と共に、責任体制（具体的な責任と対応のとりかた）を明示する必要がある、討論を通し、安全性の認識の高度化を望む。

807

氏名：二宮 洸三（ニノミヤ コウゾウ） 年齢：65 歳 意見分野：7

概要：

原子力の活用の範囲は、国のエネルギー政策全体の枠組のなかで決定されるべきだが、国のエネルギー政策もそれ自体が必要ではないか。

世界のエネルギー事情から判断すれば、今後も原子力エネルギーの利用は不可欠であろう。

原子力を含むエネルギー将来計画を策定するにあたっては、今後の、日本全体の産業、社会構造のありかたをまず考察しなければならない。

将来、エネルギーの大量消費型社会を指向するのか？あるいは、エネルギー大量消費を目ざさないのか？の明確な国家的ビジョンがない。

さらに、もし後者が日本の進路であるとすれば、それを世界的にも望ましい方向として世界に主張すべきではないか？

一部の財政界、学会やマスメディアは、省エネルギー型社会（正確にはエネルギーを大量消費しない社会）を指向しているようにも見うけられるが、大部分は、従来型の大量消費にともなうGNP増大の社会を目ざしている。

石油はもとより、原子力資源も無限ではない。また単にエネルギー消費の問題だけではなく、大量消費は副作用として廃出物等の地球環境負荷を増大させ、その処理にさらにエネルギーを消費することになる。

原子力についての国民の理解と支持を得るためにも、まず、国のエネルギー政策の方向を策定しようではないか。エネルギーの少量消費で国民生活の実質的クオリティを高める方向を打出す時ではないか。

マクロスコピックな観点を欠いたエネルギー計画では国民の支持を得られないばかりではなく、国の方針を誤ることをおそれる。

808

氏名：二本柳 晴子（ニホンヤナギ ハルコ） 年齢：76 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電とともに高レベル放射性廃棄物の問題などのサイクル事業について、広く国民全体を巻き込んだ取り組みが今まで以上に積極的になされることを希望します。

核燃料サイクル事業の基地である六ヶ所村に暮らしている住民として、今回示された原子力長期計画（案）のまとめは大いに関心をもって今後の動向を見守っていきたいと考えています。

特に、我が地域六ヶ所村に搬入される高レベル放射性廃棄物の処分について、今年漸く最終処分地選定に向けてその方向性を示す法律が制定されたことは一歩前進したことと考えられますがそれを推し進めていくためには、さらに国と電気事業者の積極的なかわりが重要であり、そしてエネルギーを消費する国民全体を巻き込んだ取り組みが必要であると考えます。

資源の乏しい我が国のエネルギー事情や世界をとりまくエネルギー事情を考える時、地球的規模の環境問題も十分に考えたうえで原子力の重要性を理解しなければ国民的な議論には発展していかないのではないかと思います。また、大量電力消費地と立地点である地域とではその情報量において大変な差があると考えます大量消費地である都市部に生活する人々にエネルギー問題の理解を得るための情報を提供するなど、活動を強化する必要があるものと考えられます。

エネルギー問題は、電気事業者や関係行政だけの問題ではなく、国民全体で考え取り組んでいくべきものであり、一番身近な生活に欠かせないエネルギー問題を学校教育の中においても扱っていくことが重要であると考えられます。また、若い世代から自分達の国の将来を考え、ますます需要の高まるエネルギーの必要性に応じて原子力やその廃棄物を含めたエネルギー問題をともに真剣に考えることを希望し、2002年にはじまる学校教育の総合学習の時間を通じてエネルギー問題が取り扱われることを強く希望するものです。長期計画が広く国民の合意を得て安全性の確立を図りながら着実に推進されることを強く希望します。

809

氏名：丹羽 太貫

年齢：57 歳

意見分野：5

概要：

放射線影響研究は、利用とは切り離れた別の柱とすることが望ましい。放射線影響研究の推進とその具体的な体制を如何に構築するか、を明確にすべきである。

1) 原子力および放射線の利用が人類に多大の利益を生み出すことはいうまでもない。しかしこれらの利用に伴うリスクへの国民の不安は、今日さらに深いものになっている。このため、放射線利用がもたらす利益、すなわち光の部分が大きければ大きいほど、その陰とされている部分を明らかにすることは重要となる。今回の「長期計画案」においては、低線量放射線の生体影響の重要性は述べられているが、その取り扱いは放射線利用の一部としてである。これらは放射線の光と陰について組織的に同一のところで扱うものであり、一方に偏らない影響研究を推進するには問題がある。影響研究は、利用とは切り離れた別の柱とすることが望ましい。

2) 次に、偏りのない低線量放射線の生体影響の研究推進には、国立の目的研究機関のみならず大学を含めた我が国全体を考慮した研究体制の確立が必要である。とりわけ大学の役割は、基礎的研究を使命とするため、研究の展開性と公平性において重要である。実際に昨年の中海村臨界事故において、これまで原子力予算の対象にはなっておらず、また組織的には弱体である大学の研究者の貢献が大きかったことは、周知の事実である。今回の「長期計画案」は、このような研究推進のための体制をどのようにするべきかという見通しに欠けている点において問題がある。我が国の当該研究領域は世界的にも高いレベルにあるが、平和利用のための基盤である低線量放射線の影響研究の推進とその体制作りを明確に謳った文面が望ましい。

810

氏名：根目沢 礼和（ネメザワ ノリカズ） 年齢：62 歳 意見分野：1

概要：

原子力関係者は、万一、関連施設で事故が発生しても、付近住民の日常生活が損なわれるような被害を発生させない対策を、最優先で講じるべきである。

原子力関連施設で事故が発生した場合の住民の被害は、以下の3つである。これらの被害に対して、原子力関係者は、現在十分な対策を講じているとは言えず、原子力応用技術に対する住民の意識と、原子力関係者の意識との間に、相互に信頼を損なうほどの大きなズレが発生して、原子力利用関連政策が遊離する要因となっている。1つ目の被害は、放射線による直接的な被曝被害である。2つ目の被害は、放射性物質による汚染被害である。3つ目の被害は、風評被害である。現在の安全対策の多くは、①事故が発生しないように関係法律整備や教育を徹底させることや、②事故が発生して放射線や放射性物質が放出された場合に、住民の避難ルートや避難所を確保すること、などを重点にしているが、実際に必要な対策を網羅していない。放射線の伝播速度は、光速と同じであり、瞬時に被害が発生する。放射線の放出が確認されてから避難を開始しても、被爆を免れることができない。放射性物質取り扱い施設に、放出放射線レベルが無害になる能力を有するバリア設置を義務づけるべきである。放射性物質は、その放出時に、大部分、空気流や排水に混じって搬送される。汚染被害が発生するまでに時間的余裕があり、その間に、放射性物質を吸着し得る能力を有するバリア設置を義務づけるべきである。参考：具体的技術例の1つ (<http://www04.u-page.so-net.ne.jp/zb3/s-techno/>) ①②の対策を講じない限り、事故時には住民に被害が発生し、不安感が増幅されて風評被害が発生する。関係者は、住民の被害を無くすことを第一義に考えるべきである。以上

概要：

原子力開発利用長期計画（案）は時代錯誤の原子力推進論

1. 日本は小資源国だから、原子力エネルギーを必要とする、という論旨はいささか、飛躍し過ぎていて雑な見方である。原子力エネルギー利用にともなった、原子力産業界の異端とも思える。在り方は、日本経済、環境、文化、教育、司法等、国民の生活をどのように歪めているか、社会構造を複雑にナンセンス化しているか、このままでは人間不在の有毒の重金属、化学物質偏重社会になっていくであろう危惧を、平凡な一家庭の主婦ですら、あるいは子供を育てていい親であるからこそ、いだいてしまいます。
 2. 放射能汚染による緩慢な死のみがある。原子力エネルギーの利用は即、中止すべきである。安全で廉価な時間を有効に使える（これは環境負荷を考えて）水力、火力、太陽光、風力、木質バイオマス等、替えエネルギーはある。少資源国という言い方には、地球環境がまだ良好な時代の大国とは、という観点からくる遅れた表現に思える。原子力エネルギーに頼って、国土を砂漠化（核廃棄物、塩素化合物、L A S、ダイオキシンなどがそうする。これらは結合して破壊力を増す）する前に、原子力の利用は即、中止すべきである。
 3. 原子力開発利用長期計画（案）で原子力推進、核燃料サイクルの促進を考えていらっしゃるかたがたに申し上げたいことは、地球規模の視野で、今、上空でどのような破壊が増幅されてるかを、詳しく知っていただきたいのです。オゾン層の破壊がすすんでいます。1989年モントリオール鑑定書第1回締約国会議、開催以来、フロンガス等の使用を規制し、対策をたてていますが、完全にフロンガス等の使用を規制し、対策をたてていますが、完全にフロン等の製造中止になっていないため、このくらいは大丈夫であろうという姿勢から、2000年の今日では、オゾン層の破壊から生じる紫外線は増加しています。これは原子力利用によって生じる紫外線は増加しています。これは原子力利用によって生じる放射能汚染と同様に、人間や他の生物にもたらす影響は緩慢なる死への誘因です。オゾン層破壊のひどい地球は、ロシア、北、西ヨーロッパ、カナダ北部、北極上空、南極上空、南アフリカ、チリ、アルゼンチン南部、オーストラリア、ニュージーランド南部、です。何も対策をたてないでオゾン層破壊が、北半球中緯度にある日本上空にまで及ぶとしたら、その時は地球上のどこかで破綻をきたしているでしょう。
 4. 仕事等多忙な方でも、地球環境、日本の国内環境（水、空気、土壌等）の良好な保全についての著作本などまとめてお読みになれば豊かで健康で経済力の安定性のある国にするには、どうしたら良いかの、ヒント、参考資料があるでしょう。グリーンピース・ジャパン、日本消費者連盟、合同出版、現代書館、他などにあります。
- 賢い選択力を培っていくには、地球環境を総合的視野で正確に把握し、理解し、人間の生命の安全の追求をふまえて、勇気のある決断が必要です。原発をとめよう！東京ネットワ

ーク、ネットワーキングニュース No.75 中の（原子力資料情報室）伴 秀幸氏の小文を読み、末尾に原子力開発利用長期計画（案）に対する意見募集を見ましてお送りいたしました。

812

氏名：野口 久枝

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力開発利用長期計画（案）への意見

1.（案）である内に即中止したほうがよい

<理由>

- a. 原子力エネルギーの危険性、放射性物質から生じる放射能の攻撃的毒性の排除のため。
- b. 原子力エネルギーは環境負荷が大きすぎる。そのための経済的は点から破局が始まり、核業界へその波が及ぶ。
- c. 環境負荷の小さい自然エネルギーに切り替えるべきである。プルトニウム、ウラン等を核兵器に用いる必要性がなくなる。核燃料サイクルと称しての。
- d. 原子力エネルギー推進の方たちが、各種公共料金（住宅管理費、税金、電力代等）を滞納し、滞納分、その他を資金として、公共料金（前述）をきちんと納付している一般市民のプライバシーを、光ファイバー等の特殊な装置、機械（許認可のない）を操作して探り、集めた結果、その情報をどこへ売っているか、何に利用しているか。恐るべき、この倒錯された方法が原子力開発利用へ荷担されるとしたら、日本国憲法に反するからである。
- e. d.は犯罪の領分に入りますので、概略、ほんの氷山の一角にすぎないと思いますが、ここまでわかりました。

概要：

資源論からFBRの必要性を述べ、長い将来にわたって有利となるFBRの開発に向かうのだ、という理念を打ち出す。

次の2点を本文の中に取り込んでほしいと思います。

- ① エネルギー資源の乏しい我が国においては、長い将来にわたって発電システムを考えると、化石燃料だけでは成り立たなくなること（添付資料にも入れて）明言してほしい。
- ② 従って、将来は軽水炉技術と手を組んで、つまり、ウラン燃料を資源にして転換比1以上の高速増殖炉の開発に向かう必要がある、という理念を述べてほしい。

そうでなければ、P48の核燃料サイクルの概念が生きてこないのではないしょうか。

概要：

「21 世紀の原子力政策」

この間も原子力船がちん没してとうとい命をなくした方が沢山いますが、私自身原子力の威力というものをよく解りませんが、日本又世界の発展の為に常に競争で開発しているの
でしょうが、原子力を安全にかつ研究者の人々にえいきょうのないよう祈ります。

815

氏名：野間 博子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

もんじゅの運転再開やめてください。

だいじな地球を汚さないで子等に引き渡すためにもムダな電力節電と、原子力以外の安全な電力計画をたててください。

816

氏名：野満 幸男（ノミツ ユキオ）

年齢：50 歳

意見分野：6

概要：

原子力発電は、放射性廃棄物の処理、事故の危険性、経済的な理由などから、すでに破
絶、世界では脱原発が進んでいます。温暖化対策で原発を推進しているのは日本のみ。

脱原発は世界の常識。

イタリア：チェルノブイリ事故後、国民投票をして脱原発を決定。

スウェーデン：スリーマイル島事故後、国民投票をして建設を中止。2010年までに
全廃を決定。

ドイツ：チェルノブイリ事故後、反対世論が高まり、再処理工場、高速増殖炉を中止、
昨年緑の党が政権入りして全廃を決定。

フランス：原発を推進してきたが、現政権はエネルギー源を多様化する政策を打ち出し
た。

デンマーク・ニュージーランド：国民議論を行い、原発を導入しなかった。

* EUでは脱原発が進み、ドイツ、デンマークなどを中心に風力発電などを積極的に導
入、ドイツではすでに風力発電で原発3基分の発電をしている。

アメリカ：新規計画なし。

原発は温暖化対策にならない。

ウランの採掘、原発の建設、放射性廃棄物の管理などには石油が必要で二酸化炭素を排
出している。

* ドイツの環境相などは、「原発温暖化の防止に結びつかない」と明言。

事後の被害が大きい。

かつて原発はきわめて安全と考えられ、1基が事後が起きる確率は100万年に1回程
度と考えられていたが、しかしすでに2回の大事故を起こしている。

スリーマイル島原発事故 アメリカ1979年

チェルノブイリ原発事故 ソ連 1986年

世界中に汚染が広がり、日本の農作物から放射能が検出された。

地震や飛行機の墜落など、原発には常に大惨事が起きる可能性がある。以上の理由によ
り原発には反対です。私たちも節約をすれば原発なしで生きていけます。

概要：

原子力発電はリスクが大きすぎる。発電所自体の事故の危険性や、燃料のウランの取扱い過程での被爆、事故など。このような危険なものはすみやかに廃止してほしい。

いったい、いつまで日本は原子力政策を押しすすめようとするのだろう。ドイツは全廃に向けて動きを開始し、イタリア、スウェーデン、オランダも全廃を決議し、あのアメリカでさえ、新規原発の計画はないというのに。

どうしてこのように日本だけは原子力発電に固執するのだろう。この狭い島国に何10基もの原子力発電所が林立していることは、本当に怖いことだ。その怖さを原子力委員会の人たちは感じないのだろうか。絶対に安全だと本当に信じているのだろうか。地震があちこちで起きているこの頃、発電所の近くで地震が起きない、などいったい誰が断言できるのだろうか。一刻も早く、原子力発電は止めてほしい、と切に願う。

ほんとうによく考えれば、何が人類にとって正しい道なのか、おのずとわかるだろう。これ以上資源をくいつぶさず、循環可能なエネルギーの生産を、科学者たちはもっともっと研究してほしい。そこに喜びと楽しみを見い出してほしい。

核燃料サイクルは、その夢の循環エネルギーのように謳われたが、まともに動いたことはないではないか。結局出される高度な放射性廃棄物が行き場を失ない、つまるところ自分たちの首をしめることになっているではないか。

いいかげんに、人類の未来のために賢い道を選択してほしいし、そこに気がついてほしい。原子力発電を続けていく理由で、人々が納得できるものなど何一つないではないか。いつか始まるかもしれない戦争のために核が必要なのか？電力が足りないから必要なのか？

ほんとうに原子力委員会の一人一人に、聞いていきたい。未来をどう考えているのかを。

概要：

原子力立地地域からの地域振興に関する要望

原子力発電所と地域との共生に関して意見を述べます。

大飯町では昭和44年、議会において原子力発電所の誘致を決議いたしました。その背景には、当時、大飯町は就業機会の喪失による若年層の流出等により過疎地指定を受けるに至るなど厳しい状況の中にありました。こうした中、雇用の創出を図り地域の振興・発展を望み原子力発電所を誘致したものであります。

現在大飯町では4つの原子炉が稼働中であり、電源三法交付金や発電所の固定資産税等により町財政は潤っています。又、発電所においても地域共生という観点から雇用・発注等地域の経済波及に傾注していただき、このため大飯町は原子力発電所立地の十分な恩恵を受けています。しかしながら将来を展望する時、原子力発電所の固定資産税の目減り等による町財政の先細りが懸念されています。この点、国においても国策に協力している立地町の思いを十分理解していただき恒久的財源の確保について一層の配慮を要望いたします。

一方、若狭地域全体を見渡した時、公共交通網の立ち後れ等厳しい現実があります。立地30年を経過した現在、ようやく近畿自動車道敦賀線の建設が開始されているもののその着工があまりにも遅かったと考えます。また国では公共事業の見直しが叫ばれていますが日本海側など地方においては交通アクセスがまだ不十分であり地域発展のためには、優先的かつ継続的な公共投資をお願いいたします。

さらに、大飯町では将来に向けて若者が定着する豊かな町づくり及び原子力立地の集大成として「若狭大飯マリンワールド計画」を推進しているところであります。国においてもこのような地域の発展について目に見える形で支援をしていただくことをお願いいたします。

概要：

人に危害が加わる限り、情報を提供する義務と責任があると思う。特に、去年の臨界事故ではとても恐怖を覚えた。このままでは、情報に対する責任問題について信用できない。

昨年、東海村の臨界事故が起こった時、私は何も知らず大学で生活をしていました。家に帰り、テレビをつけて、初めて事故が起こったことを知ったのです。私は、大学の近くに一人暮らしをしているので、とても不安でたまりませんでした。実家からは何度も電話がかかってきて、「大丈夫なの？建物の中にも放射能が入ってくるんだってよ。」と言われ、以前、大学の講義中に見た、チェルノブイリ原発事故のVTRを思い出しました。テレビでは、半径10km以内の地区に、自宅待機の警告を出していましたが、私の住んでいる場所は、ちょうど10km以内に入るか入らないか微妙な位置なのでどうしてよいかわかりませんでした。私はとても不安だったので、布団にもぐり、ずっとテレビを見ていました。何度も何度も「10km以内の地区は自宅待機」という文字が映しだされ、ついには腹が立ってきたのです。一体どうして10km以内なのか？誰が決めたのか？風で流れてくるかもしれない、目に見えない物体に対して、10km以内は待機し、11kmからの人は外で普段通りに生活していても、何も危害はないのか？11km以上が安全だという証拠と根拠を教えてください！！

今回のこの事件は、比較的小さな規模で、臨界がおこりましたし、2、3日後には、おそろおそろだったけれど、普通に生活する事ができました。しかし、死亡してしまった方もいるし、死亡した人が11km以上の地区にもいたならば、その情報を流した報道の人々と、10km以上は安心だ。と決定した人々はどう責任をとったのだろうと、今でも考えます。あの時、不安に感じたのは、現場の近くに住む人たちだけではなく、その家族や親戚、友達など、たくさんの人達を含めて不安にさせたのです。このことを忘れずに、またそのことに気づいて、正確な情報と、責任をもてる情報を提供してもらいたいと感じました。

820

氏名：橋本 一郎（ハシモト イチロウ）

年齢：71 歳

意見分野：1

概要：

「原子力に関する教育」は、原子力をめぐる事故・不祥事を防ぐために、最も重要な事と思われる。特に基礎教育を、学校教育の中で長期的にとりあげるべき。

長期計画によると、その重要性は唱えられているが、学校教育の場での具体的指導内容が見えてこない。

大学なり、企業では、その専門分野で相当な教育・研究が位置づけされており、長期的に成果を上げることができるものと思われる。

また、立地地点においても、その重要性が認識され、当福井県においても「若狭湾エネルギー研究センター」や「原子力発電運転訓練センター」また、このたび福井市の県立病院に「被爆管理病棟」が建設されるなど、原子力に関連して高度な技術の開発が進められていることは喜ばしくこれからの成果に期待したい。

しかし、一方、原子力関連の施設において相変わらず事故が続いている。その殆どが人的ミスである。つまり防げるのである。その元は携わるものの基本的認識の欠如によるものと思われる。これら携わる者の教育対策は現在殆ど企業に任されており、企業ではその施設を運営し、あるいはその施設で働く人に対する指導を非常に熱心に行っている。しかし、なされても、原子力なり放射線といったものの身近に感じる基本的な教育が乏しい。現在、原子力や放射線は原子力発電のみならずあらゆる分野に利用されており、その従事者はこれからも増加するであろう。原子力に関する教育は、今、学校教育の中で、どれだけ取りあげられているだろうか。工業系の高校からわずかずつではなかろうか。電池、電気の理科教育は小学生からで、それが私たちの生活の中で今ごく自然に生かされているのである。

原子力については、学校教育の中への取り組みについては一部批判もあるようだが、もう批判している場合ではない。原子力はこれからの生活に欠かせないものとなってきている。

この教育を長期的に計画し、早くから原子力なり放射線に対する認識を全国民に高めるべきであろうと思われる。

概要：

ナトリウム火災事故の反省と対策への記載がなく、ナトリウム取扱い技術の確立以外の直接的運転目的が書かれていない「もんじゅ」については「長計」から削除すべきである。

高速増殖炉の原型炉「もんじゅ」については、かねてから軽水炉を大きく上回る事故時の被害予想が識者から警告されていたが、5年前のナトリウム漏れ火災事故は、日本の原子力プラントを支える極めてプリミティブな部分の技術力のなさ、安全審査の信頼性のなさを露呈し、国民に大きな衝撃を与えた。

今回新たな「長計」を読むと、ナトリウム火災事故の反省とその対策への言及がなく、「もんじゅ」の所期の運転目的は「ナトリウム取扱い技術の確立」などとされていて唖然とした。

また「もんじゅ」運転についての具体的目標値は一切示さず、ただばくぜんと早期運転再開のみうたい、これでは提案者自身本気で高速増殖炉計画案を作ったとは思えない。

MOX燃料にしても、去年の関西電力が契約していたイギリスBNFLの燃料データ捏造の不祥事からとても信頼はおけない。

また、最近の、阪神大震災を上回るマグニチュードを記録した鳥取西部地震は地震大国にして原発大国であるわが国の原発事故を憂える人々を震撼せしめた。そして、とりわけ配管構造上地震に弱いとされる「もんじゅ」が、M6.9クラスの活断層が発見された敦賀半島西岸に立地していることを想起させた。

「長計」にはこのような既知の危険に対してどのように考えるのかについての言及もない。

以上指摘したようなお粗末な計画のもとに「もんじゅ」を今後も維持していくのは税金のムダ遣い以外のなにものでもない。「長計」からは「もんじゅ」の運転再開は削除すべきである。

822

氏名：馬杉 秀昭（バスギ ヒデアキ） 年齢：68 歳 意見分野：1

概要：

本計画の発表が、疑念を持った多くの国民に原子力開発の意義を再認識してもらう機会となつてほしい。

・通読すればこれが原子力開発推進計画なる事は明白であるが、各記載の説得力は弱い。信用失墜の逆境下で開発への支持を取り戻すには、本計画自体が国民一般の懸念を一掃し、地球環境の保全、人類社会の生氣ある存続、そして日本人としての輝かしい将来を示す情報提供でなければならない。・関連する失態の続出で関心が高まった今こそ、本計画の発表は国民に対し原子力の社会的、科学技術的意義を認めてもらう絶好の機会でもある。本文を読んでの理解は全く期待できないから、重複を除いて心臓部のみを短く編集し直し、イラストや図表入りで直感的に分かりやすく書きかえたものを「人類社会を救う原子力長期計画」として付帯し、各メディア、教宣組織に公開、配布し啓発のために供すべきでありましょう。・エネルギーや放射能の問題を、いわゆる情報公開により国民一般や地元住民に理解してもらうことは至難である。1部4章などに国民との接点が論じられてはいるが、更に具体的に義務教育教科書や新聞、テレビ、インターネットによる啓発活動の実行計画を示していただきたい。・多くの感情的、近視眼的反対論は 1)核爆発と放射線の脅威に係わる事は避けるべき 2)放射性廃棄物を後世に残してはならない に要約される。この懸念を除くためにも 1)防災専門官やオフサイトセンタの設置など漏洩放射線対策の強化 2)長寿命放射性廃棄物の国外を含む最終処分適地の選定 3)残存核燃料の放射能消滅技術の開発 4)施設破壊/核燃料略奪テロ防衛への自衛隊協力体制 などを中心とする安全度向上計画がある事を具体的に示して国民の安心感を高め、孫やひ孫の代をエネルギー不足の惨状から救うため、原子力開発の本筋に正対してもらうよう誘導すべきでありましょう。

823

氏名：馬杉 秀昭（バスギ ヒデアキ） 年齢：68 歳 意見分野：2

概要：

「来世紀以降のエネルギー需要に応えるため、安全運転の実績を重ねた軽水炉を中心に原発の拡張を行う。放射性廃棄物の処置も安全確実に進んでおり心配ない」と訴える。

・1部2, 3章に現状が多々触れられているが、50年100年先の人類社会がどのような環境下で、どんな生存形態を望み、どれ程のエネルギーを必要とするかの予測が具体的数値で示されていない。原子力活用の優位性からウラン系原発への繋がりも明確に説明されていないので、計画の目標が見えにくい。・主力の大型軽水炉は開発、実用化の段階を終わり疲労限界などに対応した管理基準の設定期にある事を明示し、局部的故障に際しての安全/保守の運転停止が基本技術の問題と混同されないように説明しておく必要がある。・COP3の定める目標数値には批判もあるが、CO2排出削減は技術的に実施すべきである。日本では太陽光発電、風力発電の寄与と限界が凡そは予測出来るようになり、機器の効率向上、国民消費動向の予想もされている。COP3に基づく必要原発数も増設可能数もすでに公表されているので、不足分を例えば「国後島に何時までに何基建設する」と具体的代案を示してほしい。・MOXの利用はプルトニウムの国際間移動という観点から反核派の攻撃目標に仕立てられている。化石エネルギーの量的時間的限度を示さず、1, 2部3章でウラン資源の潤沢さのみを謳っては、MOX利用の必要性が理解できない。実際にも使用済み燃料の処理とMOXの利用は、国内処理場の実働以後とし、一時保管場の確保を優先させる計画の方が合理的でありましょう。・安全重視の長期計画であるから、当面の原発拡張方針は 1)経験を積んだ大型軽水炉を中心に技術的完成度を上げる 2)使用済み核燃料保管場所の遮蔽性と容量を公開する 3)六ヶ所村及び次の施設の容量を明示することにより別途考慮する最終処分地、非常対策と共に反対派を中心とする国民の疑念を一掃するものでなければならない。

824

氏名：馬杉 秀昭（バスギ ヒデアキ） 年齢：68歳 意見分野：3

概要：

核燃料の永久的確保を目指す増殖炉の実用化を急ぐ必要は無い。当面は安全性を高めて高速炉の特性を活かす基礎的研究に注力すべき。

・2部3章5でエネルギー確保に於ける位置付けや経済性が簡単に述べられているが、更に当面利用しうるウラン資源や保有プルトニウム量、残存化石エネルギー、新自然エネルギーと対比してのより正確な計画が望ましい。自己増殖が必要とされるのは早くとも21世紀後半であろうし、その頃の化石燃料発電や新エネルギーを利用した電力のコストは大幅に上昇することが予想出来よう。・「もんじゅ」を含め原発事故の大部分が、原発環境下の単純な機械部分の不具合に起因することを考えれば、新要素を含む巨大複雑システムの完成が、如何に幅広く慎重な対応を要するかが知れる。開発産業に従事する技術者の責任感、技能、品質管理意識の向上のみには期待することは難しいから、経験豊富なフランスやロシアからも技術を導入し、より安全を期した装置の開発に向かわなければならない。ナトリウム冷却より効率は下がってもガス冷却などのより安全性の高い道があるならば、変更計画もすべきでありましょう。・高速炉が持つ核エネルギー抽出力、増殖能力の大きさを最終目標として狙うのは当然であるが、第一段階としては使用済み核燃料に残る放射性物質の燃焼ないし変換処理や、増殖を目的としないプルトニウム専焼炉の開発など、当面する難問の解決に活用しながら、炉本体の安全性、安定性、操作性などの改善に重点をおく計画である事を強調し、国民一般特に放射線/プルトニウムアレルギー者の疑念を和らげる必要がある。

825

氏名：馬杉 秀昭（バスギ ヒデアキ） 年齢：68歳 意見分野：4

概要：

原子力委員会が、関連する各研究体、開発組織などの技術力を最高度に結集し、原子力開発の成果を導くことを期待する。

・原子力開発は広範にわたり、また各部の専門度も深く、管轄官庁はじめ、実務担当部門の所属などは複雑である。研究/開発項目の計画決定に際しては、原子力委員会が他の責任機関が所掌する部分との繋がりとは勿論、原子力仲間同志でもその接続部に関しては密接に共同作業すべく相互理解を徹底させる事を期待する。また官庁、半官半民的組織、民間事業者などはそれぞれ、責任感、帰属意識、経済観念などが異なる事も考慮して、原子力委員会は開発目標/実施計画の説明に配慮すべきでありましょう。

・核融合は究極のエネルギー源になり得るものであろうが、水爆以来半世紀を経てやっと融合反応環境の瞬間的実現に成功した程の高度技術である。核分裂利用の現原発システムが少なくとも数百年のエネルギー需要に応えられると考えられる今、核融合原発としての開発を急ぐ必要は全く無い。広く原子力活用の道を開く最先端として研究開発を進めるべきであろう。ITER 計画への参加は、其の他の加速機による研究、高速炉と連動しての放射能消滅技術の開発等との技術的・予算的関連を熟慮して原子力委員会が決定すべきでありましょう。

・原子力発電の展開は2部4章にあるが、更に次のような観点も加えてより具体的な計画としてほしい。

- 1) HTTR の研究展開による製鉄、化学コンビナート、水素製造などでの現地利用にも適する高温ガス炉の開発
- 2) 安定化した日本の軽水炉技術と米ソの小型原子炉技術を用い、途上国向けを主とする小型モジュール式原発の開発
- 3) 原料はウランより豊富と言われるトリウムを用いる原子炉の可能性を調べる研究
- 3) 船舶の保険・検査業務を専門とする「船級協会」の例にならい、専門技術者、学識経験者、実務責任経験者、安全検査専門家等から成る国際的に通用する民間の原子力施設検査機関を育て上げる。

826

氏名：馬杉 秀昭（バスギ ヒデアキ） 年齢：68 歳 意見分野：5

概要：

放射能研究の成果を前向きに活かし、放射能災害防止体制の確立、放射性廃棄物の放射能消滅技術の開発を急ぐ。

・施設周辺住民の恐怖は、事故に際しての放射線の漏洩に絞られている。 JCO 事故時の失態を反省し、漏洩放射能検知器の精度を上げ配置を改善し、気象状況と連動する最新の警報システムを配備する計画を公開して待避処置に繋げ、放射能に対する危険感を少しでも和らげないと、原発はおろか其の他の民生利用への理解も難しくなる。・原子力開発の基礎となる放射線の研究とその応用は極めて広いが、原発技術に於いては、本来のエネルギー抽出のための核分裂に研究が集中し、副次的な使用済み核燃料の放射能消滅の研究開発は遅れている。 2 部 3 章でこの点に触れてはいるが、この消滅技術に注力し、エネルギー利用から後始末までの一貫した工程の整合性をとらんとする計画は読みとれない。蓄積されてしまった高レベル放射能廃棄物の処理に、膨大な施設と莫大な資金が必要となった事実を認め、関係技術を結集して消滅技術の開発を早め、拡大し続ける処理施設の難問を解決する計画がなければならない。・放射線の利用は古くからレントゲン撮影など身近なところにも存在し、その恩恵が認識されていたが、原爆の放射線被害とその心理的影響があまりにも大きかった事から、その後の民生利用の成果が一般国民に浸透しにくい状況にある。 原発反対論者はこの状況を巧みに利用し、持論を展開しているのに対し、本計画では 1 部 2, 3 章、2 部 5 章で利用分野を示しながら肝心の放射能消滅技術は仲間外れにされており、原発推進計画としてはもの足りない。 見えない放射線を一般人に説明するには、自然放射能から各種の利用/弊害までを図表やイラストも用いて理解しやすく説明し、過度の恐れを除いて原発の真の姿を理解してもらう努力も必要でありましょう。

827

氏名：馬杉 秀昭（バスギ ヒデアキ） 年齢：68 歳 意見分野：6

概要：

日本が地球社会の繁栄を支えるための原子力活用技術を主導することを宣言し、国際協力の下、地球環境の保全、人間社会のエネルギー確保に範を示す原子力計画としたい。

・日本は原子力被災国なるが故に、平和安全活用の指導者となる資格と価値がある。原子力開発は国民的名誉挽回の場である事を謳い込み、国際協力計画にも主導性を発揮するものとすべき。・現在、世界のエネルギー、環境政策は某経済大国の専横により、目前の企業利益を最優先とし、あらぬ方向を向いているが、これらには本来の国連経済社会理事会の場で反論するとして、本計画では原子力開発の正論である国際協力による平和利用推進計画を展開すればよい。先進のフランスやロシアはもとより、ドイツにせよスウェーデンにせよ現在の政権政党が原発廃止を唱えているにすぎず、研究所、発電所などの実働部門は蓄積された高い技術と今後の活用意欲を持っている。表面上原発に興味を示さないアメリカも核兵器温存と共に膨大な原子力技術を蓄積していることは明らかである。これらの総力を結集し効率よく開発を進める計画を大々的に折り込み、日本の真面目な開発理念を全世界に向けて宣言してほしい。・2部6章の国際協力に関し、被爆アレルギーにより原子力施設の立地が困難になった日本としては、臆することなく（プーチン大統領より機先を制されてしまったが）高速増殖炉実証炉の建設、長寿命高放射性廃棄物埋設処分地の極東地区での選定や、六ヶ所村に次ぐ新再処理工場や新原発基地を国後島に設けるなどの具体的計画を盛り込むべきでありましょう。・原子力発電技術は環境保全技術と共に日本がその最先端にあり、新世紀を生き残るための唯一の戦略産業でもある。基礎研究体制から途上国向けの安全度と操作性に重点をおいた小型原発の開発まで、運営組織や各種国際援助計画との関連、予算配分までにも踏み込んで2部7章を強化し、世界特にアジア諸国からの信頼を回復出来る計画としてほしい。

828

氏名：馬杉 秀昭（バスギ ヒデアキ） 年齢：68 歳 意見分野：7

概要：

本計画を、確たる理念の下に具体的目標を示し、広く人々の支持が得られるよう、分かりやすく迫力あるものに纏めるのが、原子力委員会の名誉ある責務である。

・「人類によるエネルギー消費は、美しい自然との調和を乱し、地球上における生物の存在をも許さない環境破壊に通じる危険を生じてきた」と冒頭に警告し、エネルギー、資源の使用形態を変えなければ人類の明るい将来は無いことを示すべき。・人類の生存を支えるエネルギー計画であるから少なくとも数百年を見通したなかで、基本の電力から水素にも通じるエネルギー供給源として卓越した原子力の存在が理解されなければならない。エネルギー問題を総合的に扱う別の審議会があるやに聞くが、本計画では1部1章で触れられた程度で、全体像の把握が出来ず原子力の位置付けがなされていない。物質の分析や変換、ナノテクノロジーや生命科学など応用分野の計画を折り込みながらも、原子力活用の最大の目標である「21世紀以降の安定的エネルギー確保」にそって筋を通せば計画の理解が更に容易となる。・原子力委員会は総理府にあって、原子力の対処方針を定め、政府を通じて実施する国の最高審議決定機関である。方策遂行上の不具合は法、組織、予算、外交の改正を含めて総てを計画に載せ、実現可能な計画に纏めなければ委員会の責任は果たせない。2部4章で扱われる研究開発の核心も、官庁式縦割り行政により分断されている各機関の共同作業や組織再編成なども含め、具体的な目標、相互関連、開発順などを分かりやすく表現し、信頼される総合計画にしてほしい。・「十分考慮する」「行うべき」「重要である」などは官庁用語で「気付いてはいるが色々と責任範囲外の理由があり何も実行はしない」と読まれてしまうところが多すぎる。「忘れるべきでない」「期待される」「適時適切に検討する」では「人ごと」のように感じられ、解説/論評であって計画になっていない。反対論には、推進論と比較し、審議の結果「何々の対策を施しつつ推進する」と委員会の決定を表明すべきでありましょう。

829

氏名：蓮見 政江

年齢： 歳 意見分野：

概要：

JCO臨界事故後の危機管理体制について

JCO臨界事故が起きて先週でちょうど一年が経過した。この事故によって原子力神話は崩れ、原子力に対する信頼感は失われた。しかし今年7月には、泊原発、島根原発ともにその増設を知事が表明し、原子力に対する怖さが風化されつつある。

JCOをはじめとして、その後雪印や三菱重工など企業倫理を問わざるを得ない事故が多発している。それらに共通して見られるのが危機管理体制の欠如であるが、日本の危機管理体制は、事故が起こってからリスクマネジメントである。本来リスクマネジメントとは、事故が起こらないようにあらゆる状況を視野に入れ考えられるものであり、万が一に備えるべきものである。JCOにはそれが欠落していたように思う。そして行政の対応を見てもまた同じことが言える。

今回、JCOについてクローズアップしてみると、万が一に備えての防災体制が全くずさんなものであった。企業、行政どちらも情報提供には遅れが見られ、被災された方も多数出た。また、地域住民に対しての説明も根拠となるものの提示がなく、不安感が募るばかりであり、一方近隣である水戸に住む私は重大な事故であるにもかかわらず、あまり危機感も持っていないという、わずか5キロの差でのあいまいなギャップも見うけられた。これは、企業、行政、住民の連携がまったくなされていなかったためであり、できるだけ事故を小さく見せようとする企業、行政の体質にも問題があるのではないかと私は考える。事故後、地域住民には健康保険証が配布されることはなく、東海村の住民は今なおその被害に苦しんでいる。また、近隣住民である水戸市の私たちにはまったく公式な説明がなく、私たちは本当に安全であるのかすらわからない。どちらも企業、行政の説明不足がまねいた不安であるが、企業、行政の危機管理体制そのものに疑問を呈さずにはいられない。それと同時に、私たち自身にも原子力に対する知識や理解、さらには危機管理体制も必要となってきたのである。

事故後一年が経過した。冒頭でも触れたが、JCO臨界事故を最大の教訓として今後この事故を風化させることなく、企業、行政のリスクマネジメントに生かしていくことが、課題となるであろう。しかし、この一年を通じてみると、その変化の過程があまり見えてこない。

830

氏名：長谷川 由佳（ハセガワ ユカ） 年齢：35 歳 意見分野：1

概要：

原子力そのものの安全性が疑問で火山地震列島でもあり無謀。情報公開など全くなっていないことも不安。これからは電気の使い方を考えながら、風力発電などに力を入れるべき

もともと原子力発電は廃棄物の問題など、安全面に多大な疑問があるのについに何十基もの原発を作ってしまった。最近、温暖化現象がクローズアップされてくると“二酸化炭素が出ないからクリーンな”エネルギーなどと宣伝されている。しかし、処理に困る放射性廃棄物はクリーンだとはとても思えない。そして、それを積んだトラックが首都高を走っているのに、そんな情報はまるで公開されていない。事故の時でもひた隠しにかくすばかり。JCOのずさんぶりには驚かされたが、大体作業する人にまで危険性を隠しているとは思えないほどだ。(そうしないと働き手がいなくなるから?)そして、最近火山活動が各地で活発化している。先日震度3か4で異常をきたした原発があったが、これが震度5や6、まして7だったら・・・と思うと現在日本に住んでいる人々はとても楽観的だと思ってしまう。今年の猛暑で電力使用量は過去最大となってしまった。これがまた原発を作る理由となってしまうのか? しかも風光明媚なところばかりに……。しかし、原発利用に積極的なのは先進国では日本だけで、他はやめる傾向にある。なぜまだ突っ走る必要があるのか? あんなにたくさんの自動販売機は本当に必要か? どこもかしこも過剰冷房になっていないか? コンビニだってあちこちにあるし。日本は先進国だと自分たちでは思いこんでいるが本当は後進国なのではないか? これからは、国民全体の電力使用を見直しながら、本当にクリーンな風力発電などにもっと力を入れていく

831

氏名：畑 章夫（ハタ アキオ） 年齢：47 歳 意見分野：3

概要：

もんじゅの運転は再開すべきではない

高速増殖炉もんじゅは原子力開発の中で原爆につづく負の部分だ。核分裂性のプルトニウムを利用しようとして、何年の歳月と生命と資金が費やされたか、振り返ってみるべきだ。アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、ソビエトそして日本。賢明な国はどんどん開発を止めているのではないか。それは軽水炉と違ってあまりにも危険すぎるからだ。ナトリウム火災は「もんじゅ」でも発生したが、それが大事故につながらないという保障は一つもない。冷却材にナトリウムを使うことに無理がある。ドイツでは炉心の不安定性、暴走しやすいという高速増殖炉の特性に州政府は許可を下ろさなかった。それは、住民の生活を守らなければならない政府の賢明な選択だった。

高速増殖炉は実験開発するにはあまりにも危険な代物だ。まして日本は地震国だ。軽水炉ですら経年劣化した配管は震度4程度の地震で破断している。まして複雑な配管を持つ「もんじゅ」の場合なおのこと危険性は増加する。その上ナトリウムでの金属腐食も大きな問題だ。安全委員会は問題意識もなかった、と言うではないか。高速増殖炉「もんじゅ」は技術的にも経済的にも展望のないものである。再開計画という結論を撤回し、住民の不安材料である「もんじゅ」を早急に廃炉にすべきだ。

832

氏名：畑 卓夫（ハタ タクオ） 年齢：60 歳 意見分野：2

概要：

我が国の原子力を取り巻く環境は、より厳しくなっている。その中で高レベル放射性廃棄物の処分を進めていくことは並大抵なことではない。そこで我が国単独での推進は難しいので、国際協調をより進め、外国での実績を利用しつつ、進めていただきたい。

10 数年ぶりに原子力長計を熟読した後の感想は、原子力に好意を持っている一般の人でも、「原子力は問題ばかりが多く、夢がなく、これでは計画の達成は至難の業であり、原子力を廃止せざるを得ないのではないか」と取られてしまうのではないかという危惧であった。また、内容的にも課題の表面的な羅列が多く、課題に対して何処まで解決済みで、今後解決すべき主たる問題点が何かまたこれが解決すれば、どのような展望が開けるのか等が読者に判るよう別紙に整理して記載してほしかった。願わくば、将来に夢がもてる課題、例えば、長寿命放射線物質の分離変換技術の確立や革新的原子炉の開発等を積極的に開発して頂きたい。

高レベル放射線廃棄物の処分に至っては、あの広大な周りを砂漠に囲われたユッカマウンテンでも、非常に苦勞し、予定通りには進んでいない。まして環境条件の厳しい我が国では、計画通り遂行させることは、益々困難であり、計画の大幅の遅れが懸念される。

そこで、我が国の高レベル廃棄物処分が少しでも早く実現させるためには、放射能に対し、神経質で慎重な我が国の国民性を考慮する必要がある。そのため、まず何処の国でも良いから、より早期に実際の処分が実施されること。また我が国の地層処分の調査、研究はかなり進んでおり、外国の地層等環境条件が異なり、そのまま我が国には受け入れられないことも知ってはいるが、それでも早い時期から技術者を派遣し、処分に当たっての種々の問題を把握させ、我が国の処分計画に反映させていくとともに、処分経験者を先頭に立てて、我が国民の説得に当たらせることではないかと思う。

従って、米国、フランス、ドイツ等高レベル放射性廃棄物の処分に於ける先進国へ、早い時期から出来るだけ多くの技術者を派遣し、早期に処分が実施できるよう積極的に参加、支援し、これらの成果を利用して我が国の高レベル廃棄物処分が遅れないようにして頂きたい。

833

氏名：畠澤 守（ハタザワ マモル） 年齢：41 歳 意見分野：1

概要：

1. 「長期計画（案）」に将来のエネルギー供給見通しを示して、原子力開発の理解を得るのがよいと考えます。
2. 国民全体に対するエネルギー、原子力に対する教育の充実が重要だと考えます。

1. 原子力エネルギーの利用は、国際社会における我が国の立場を理解し、国、産業界だけでなく国民全体が推進していくべきものだと考えます。即ち、我が国は、先進国として科学技術力を適切な形で利用し、地球環境の保護や限りある資源の保全に貢献する義務があるとの認識に立って、国民全体が（少なくとも大半が）長期的なエネルギー供給計画を理解して進めるべきものと考えます。例えば、我が国のエネルギー供給計画について、原油価格の変動、原子力開発の規模等をパラメータにした複数のシナリオを提示し、その上で原子力開発の理解を求めるのがよいと考えます。
2. 国民全体に対するエネルギー、原子力に対する教育の充実が重要だと考えます。原子力の恩恵を受けているエネルギー消費者、特に都市部の住民が、原子力技術に対する十分な理解のないまま、放射線に対する漠然とした「恐ろしさ」で原子力開発に反対している一方で、立地住民の方々は原子力の知識を持った上でその必要性を理解しているようです。このギャップを埋める努力が必要だと思います。

834

氏名：畑中 美幸（ハタナカ ミユキ） 年齢：28 歳 意見分野：1

概要：

原発反対

原発

原発については反対です。どんなに困難であっても安全な方法を選ぶべきです。事故が起きた時に被害にあった人たちにどういう対応をするつもりですか？どんな対応もできないでしょう。その時に生き残っている日本人はいないだろうから。原発を作った人が原発に殺されるなんてシャレにならないよ。

835

氏名：八田 晋（ハッタ ススム） 年齢：33 歳 意見分野：7

概要：

原子力、省エネルギー及び再生可能エネルギーは、脱化石燃料の手段であり、相反するものではないことを強調することが望ましい。

そもそも、原子力の利用は、高い石油依存度が生むリスクを回避するための石油代替エネルギーとして進められてきたものだと認識している。

その意味において、省エネルギー及び再生可能エネルギーについても、原子力と同様な役割（石油等の化石燃料依存度の低減）を果たすことができると考える。したがって、我が国としては、これらを積極的・着実に推進していくことが重要であり、それは国際社会に対して大きな貢献となる。

ところが、一部には「省エネルギーや再生可能エネルギーの推進によって脱原子力を指向すべき」との論調が存在し、比較的、世論に好意的に受け入れられていように見受けられる。このことは、脱化石燃料という当初の目的意識が世間から薄れてきたことが一因ではないかと考える。

したがって、国は国民のエネルギー教育に力を注ぎ、総エネルギー使用量に対する化石燃料の割合を適正化するが我が国の長期的戦略であること、そのための手段として、原子力、省エネルギー及び再生可能エネルギーを推進することを強調すべきである。

今般の「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」（案）における省エネルギー及び再生可能エネルギーに対するスタンスも基本的には、本意見と同様であると考えているが、上記について、より踏み込んだ表現を盛り込むべきであると考えている。

836

氏名：八田 昌久（ハッタ マサヒサ） 年齢：57 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は、現在、実現可能なことを着実に進めることによって軟着陸が可能になるのではないかと。原子力の現状を、あまりに悲観的に見過ぎない方が良い。

昭和38年のJPD R発電開始以来、38年間で全発電量の35%に達したのであるから、原子力発電は成功を納めたと言って良いのではないのでしょうか。戦後、原子力発電に対する期待のバブルが発生し、石油ショック以降に増大し、TMIとチェルノブイリで期待のバブルがはじけ、国内の「もんじゅ」と「アスファルト施設事故」によって、破裂が加速され、現在は、軟着陸に向かっているように思われます。

日本では、金融界など、いろいろなところでバブルがはじけており、企業の見直しがされていますが、結局、それと同じことが原子力発電にも起こっているということではないのでしょうか。企業側としては、新しい状況に合わせて変わって行く以外にないと思われま

す。また現在それが進んでいるようにも見えます。
現在、資源エネルギー庁の総合エネルギー調査会で現実的な需給の見直しがなされているなど、実現可能なことを着実に進めることによって、原子力発電は軟着陸可能になるのではない

か。原子力の現状を、あまりに悲観的に見過ぎない方が良いと思われる。

837

氏名：八田 昌久（ハッタ マサヒサ） 年齢：57 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電に対する国民の理解が得られないのは、説明の仕方が悪いからだろうか？放射線管理基準の実体が、一般の人に違和感を持たせるためではないか。

「原子力発電に対する理解が得られないのは、放射線に対する国民の知識が不足しているからである」とか、「説明の仕方が悪いからだ」とかいわれることがある。とくに原子力推進の側に立つ人に多いようである。しかしそうであろうか。現在のように、放射線被曝量に対して閾値が無いとか、立地基準に累積線量の考え方があるとか、また1ミリシーベルトを越えると被曝というとか、誰が聞いても怖くなるような話しになっていないか。これでは、一般の人には受け入れにくい。こうなったのは、低レベル放射線の人体影響に対する科学的な知識が、一部、不足しているために、過剰に厳しい基準が適用されているためであろう。

今回の策定会議で、放射線の人体影響に対する科学的理解の不足とそれに伴う被曝線量基準の問題点が取り上げられ、低レベル放射線の影響解明に力を注ぐことになったのは、国民理解を得る上で大きな一歩である。

838

氏名：八田 昌久（ハッタ マサヒサ） 年齢：57 歳 意見分野：2

概要：

使用済燃料の直接処分（ワンススルー）の道を開けておくべき。

使用済燃料のワンススルーの道を開いておく必要があるという声が、策定会議の一部委員の中からあったが、報告書には何も触れられていない。「ワンススルーの議論があり、こういう理由で退けられた」という説明が最低必要である。結論だけの文章では、納得が得られないのではないか。経緯を書き始めたらきりがないということであろうが、経緯の記述が必要になる論点は数少ないように思える。

本件に対する私の考えは、下北再処理工場が稼働しても施設能力上、国内で発生する使用済燃料を処理しきれないのであるから、選択肢としてワンススルーの路は開けておくべきであり、そのための研究開発を行っておくべきであるというものです。ただし、ワンススルーを、一部、採用するか否かの決定はかなり先になると思います。

839

氏名：八田 昌久（ハッタ マサヒサ） 年齢：57 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は、今回の長期計画で、国策では無くなったと考えて良いのか？

原子力発電は国策であるという言い方が今までされてきた。特に電力の人はそういつてきたように思う。しかし、国策と言っているうちは国民の理解は得られないであろう。それは、国の威光をを背中にしょって国民を説得する形にならからである。まるで基地問題と同じになってしまう。

今回の長計ではその点が変わったと読んで良いのかどうなのか？ 原子力発電は「将来とも人類にとって必要なエネルギーを供給する上での有力な選択肢の一つ」であり、「国は、原子力発電の規模が、その果たすべき役割を踏まえた目標を達成するものとなるよう、状況に応じて誘導することが必要である」ということであるから、国策というような強いものではなくなったと解釈できると思う。そうだとすると、これは非常に大きな歓迎すべき変更である。是非、国策などではなく、民間企業が自ら選び取った発電方式にしていきたい。

840

氏名：八田 昌久（ハッタ マサヒサ） 年齢：57 歳 意見分野：4

概要：

加速器や核融合と並んで、革新炉（革新的原子炉）の研究開発が取り上げられたことを評価します。

中小型炉というテーマで始まった議論が、革新炉という一般的なかたちにまとまったことを評価します。原子炉には、大型の発電炉以外に、いろいろな可能性があるはずです。飛行機の仲間に、ジェット機からプロペラ機、そしてヘリコプターまでであるように、原子炉にも大型の発電炉だけではなく、小型で使い勝手の良いものがが必要です。また、燃料の燃焼度を大きくとって、ウランを一回の装荷で燃やしきる本質的に再処理のいらない原子炉であるとか、最初に入れた燃料が燃え切るときには原子炉の寿命も来ているような燃料交換のいらない原子炉などもあると思います。このような理想的ではあるがあらゆる意味で難しい原子炉に、今まで、力の入れ方が少なかったように思います。原子力の見直しがされている今、加速器、核融合なみに、ブレークスルー技術として開発対象に取り上げられたことは意味深い。電気やガスのように、用途が広がることが原子力への理解を増進します。大学の活躍に期待します。

841

氏名：八田 昌久（ハッタ マサヒサ） 年齢：57 歳 意見分野：7

概要：

私は、長期計画策定会議およびその分科会の大半を傍聴させていただきました。

その立場から、円卓会議の提言の形式で解説版を作ることを提案します。

策定会議を公開で行ったことに敬意を表します。1年にわたる大変な努力の結果出来上がった報告書ではありますが、当初の目的である「国民へのわかりやすいメッセージ」という目的からいうと、前回よりは良くなっているものの未だ十分でないという感じです。

その理由は、①審議会での議論の経緯がほとんどなく、結論だけが記されている点、および②内容が網羅的である点です。

①については、例えば、結論的には再処理路線を堅持するということですが、これにはワンスルーを選択肢として残すべしという議論が一部あり、結果的に今回の表現に達しているわけです。このへんの説明が少しでも入っていれば、国民は、ちゃんとやってくれていると思えるわけです。結論だけ示されたのでは、政府が押せ押せで来た以前までの長計と変わらない、押しつけがましい感じになり、受け付けないという行動に出かねません。

この点、円卓会議の提言が参考になると思います。結論を数点に絞り箇条書きとし、これに解説を付して、反対意見も含めたいいくつかの選択肢の中から、今回の結論に達した経緯を明確にしています。国民はこういった議論がききたいのだと思います。

②については、国民の多くが知りたいと思っていることはそう多くないということですが、その人達に原子力の歴史から解き起こしている文章を読んで欲しいというのは、書く側の論理のように思います。国民の知りたいのは、1) 原子力発電はこれからどうなるのか、2) 自由化議論はどう取り入れられたのか、3) 再処理は継続するのか、4) 住民投票はどう反映するのか、5) もんじゅはどうするのか、など、具体的なことが端的に知りたいのであって、原子力の政策論文ではないと思います。

以上より、今回の本文に加えるに、円卓会議の提言のような形式の解説書を作ることを提案します。

842

氏名：八田 昌久（ハッタ マサヒサ） 年齢：57 歳 意見分野：7

概要：

原子力委員会は、本長期計画策定の実現状況を、毎年、発表してもらいたい。

意見本文

策定会議を傍聴していて、①この長期計画で書かれていることを誰が実現するのか、という議論がなされていた。読んでみると、確かに、誰がという部分が明確でない。また、②実現状況を誰がフォローするのか、という議論がある。

以前の長計とは違い、今回は、施策の方向を示すということであるから、上記、①および②を明記するのは、今回長計の目的ではないので、今回としてはこれで良いと思うが、しかし、言っぱなしということもあり得ない。そこで提案があります。原子力委員会から、②について、実現状況を毎年発表して頂きたい。その中で、自然に①も明確になると思います。なお、新しい状況が出てきて今回長計が現状に合わなくなった場合には、その旨を、その中で、公表すればよいと考えます。今回長計も固定的であってはならないのではないかと。

843

氏名：服部 知子（ハットリ トモコ） 年齢：29 歳 意見分野：7

概要：

原発には①大惨事の危険性②日常的な放射能の影響③廃棄物処理の問題④それを次世代に残す問題があるので、発電方法の工夫、ピークカット等により、脱原発を提案する。

現在日本では電力消費が伸び続けているため、概ね発電力を増やす方向で対応していると言えるだろう。そして、化石燃料の使用は温暖化を促進するため、原子力発電で対応しようとしているが、私は脱原発を提案する。

理由は①誤操作、劣化、天災等により、大惨事を招く危険性がある。10月6日の鳥取県西部地震では原発への被害はなかったが、中国電力は「たまたま点検中でよかった」とコメントしている（H12.10.7 福島民報新聞）。②問題なく運転していても発電の過程で放射能が出る。そこで働く作業員や周辺環境への影響が懸念される。③必ず放射性廃棄物がでる。台湾では柏崎刈羽原発と同型の原発を建設する計画だったが「増え続ける廃棄物の処理、貯蔵場所がない」等の理由で、中止の方向に向かっている（H12.10.1 同上）。国土面積が小さく人口密度の高い日本でも同じことが言えよう。④次世代に多大な負担を残す。高レベル放射性廃棄物には、厳重な処理と長期にわたる管理が必要である。運転期間の原価だけを見れば、原発は優れて見えるが、事故処理に要する費用や危険物質を次世代に引き継ぐことになる。

故に、私は脱原発を提案する。対策として①危険性の少ない発電方法を推進する。②エネルギー効率を上げる。つまりコージェネレーションの推進。③ピークカット・電力需要のピークを賄うために発電所を増やすのではなく、ピーク時の電気料金を大幅に値上げする（例、フランスは通常の10倍）ことにより、消費者の自主的な節電を促す。④DSM。電力会社が企業等に具体的な節電方法WPアドバイスし、それによる企業の利益を電力会社と折半すれば双方にメリットがある。

先進諸国は経済性・便利快適を追求することで、自然環境や自分たちの生活環境も破壊してきた。しかし、日本以外の先進諸国は脱原発に向かっている。我が国でも、環境・生命を重んじる方向に軌道修正すべきである。

844

氏名：花嶋 温子（ハナシマ アツコ） 年齢：38歳 意見分野：1

概要：

良くも悪くも、これだけ原子力発電に依存しているのだから、原子力発電に対する正確な理解が必要である。しかし、現状では、放射線に関する基礎的な教育が欠けていて、一般国民が正確な判断を下すことができない。義務教育（ほぼ義務教育と化している高等学校も含む）における放射線に関する教育が必要だと思う。

現状の日本では、よくも悪くも電力の3割以上を原子力発電に依存している。にもかかわらず、放射線に関するイメージは依然として「原爆」「被爆」であって、わけもわからずに怖がっている。現在、私は工学系の大学で教えているが、学生に環境放射線の測定をさせると、4割ほどの学生は「放射線がでているから怖い」という。私達は、通常放射線をあびて生活をしているという認識が全くない。このような状況では、一般国民による正当なリスクとベネフィットの評価はできない。また、ほんの少しの放射線に曝露ただけで、胎児を中絶したり、不安な妊娠期間を過ごしたりという弊害が生じる。（不安を煽るマスコミの態度にも問題が多い。）そこで、是非、義務教育に放射線に関する知識の伝授を組み込むようにしていただきたい。（省庁の管轄が違うなどと言わずに）また、単なる知識だけでなく、各小中学校に簡易型の放射線測定器を配置するなどして、放射線を体感できるようにしたほうがよいと思う。

845

氏名：羽入 修吾（ハニユウ シュウゴ） 年齢：42 歳 意見分野：1

概要：

新規の原発建設はしない。現存の原発は廃止。放射能汚染の情報は正確に迅速に公開する。国民は事故時にパニックに陥らないように心すべきである。

安全が最優先。機械は想定外の事故・故障を起こす。遺伝子の突然変異を引き起こす放射能をあつかう原子力発電所および関連施設は最悪の機械である。原発の新規建設はしないこと、現存の原発廃止、放射能厳重管理が原則である。事故の多い原発から徐々に廃炉にする。防災の原則は、放射能・放射線から早く、遠くへ避難すること。それには、放射能汚染・放射線測定値の正しい情報が迅速に公開されなければならない。できれば、原発に近い地域に住まないことが望ましい。原発を人口密集地に作ってはいけないという現在の法律の精神に合致する。事故時には、放射線による急性放射線障害（死亡）や慢性放射線障害（白血病・発ガン）などを覚悟し、パニックひ陥らないように常日頃から心がけておかねばならない。死はどの人にも平等に訪れるのだから、たまたま運が悪かったと思うより他は無い。

846

氏名：羽入 修吾（ハニユウ シュウゴ） 年齢：42 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電・核燃料サイクルをやめる。それを続けるかぎり、放射能は増え続ける。放射性廃棄物を永久に安全に管理する方法は現存せず、研究途上である。

結論から言って、原子力発電・核燃料サイクルから完全撤退することを目標とする。放射性廃棄物を永久に安全に管理する方法は確立されていない。原子力発電・核燃料サイクルをやっているかぎり放射能は増え続ける。今後は放射性廃棄物を安全に処理する方法を続けざるを得ない。これは、不幸なことだがやむを得ない。

847

氏名：羽入 修吾（ハニユウ シュウゴ） 年齢：42 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉から撤退し、「もんじゅ」は廃炉にする。

放射能を増やすことはしないことである。高速増殖炉から撤退し、「もんじゅ」は廃止する。

848

氏名：羽入 修吾（ハニユウ シュウゴ） 年齢：42 歳 意見分野：4

概要：

放射能を増やしたり、拡散したりしないことが原則である。原子力科学技術を振興してはならない。

放射能を扱う技術の開発では、放射能が増えたり、拡散したりしてしまう。地上の生命にとっては、遺伝子が傷つく悪魔的技術と考えるべきであろう。原子力科学技術を振興してはならない。

849

氏名：羽入 修吾（ハニユウ シュウゴ） 年齢：42 歳 意見分野：5

概要：

せいぜいで、医療利用に留めるべきであろう。原子力発電のように放射能を大量に扱うことはすべきでない。

放射線は医療レベルの扱い方で大いに役だっていると思う。医療レベルと核開発・原子力発電レベルは同一に扱うべきでない。放射能を大量に扱うことは危険であり、絶対に避けるべきである。

850

氏名：羽入 修吾（ハニユウ シュウゴ） 年齢：42 歳 意見分野：6

概要：

国際平和は相互の交流・理解・援助で実現するべき。戦争や核兵器などの武力では実現しない。プルトニウムなどの放射能は国際協力で管理するのがよい。

真の国際平和は相互の交流と相互理解と援助で実現されるはずである。戦争や核兵器などの武力をもって制圧したり、防衛したりすることは、全く無意味であろう。第2次世界大戦以後に出来てしまった放射能・プルトニウムは、地上の全生命・人類にとって脅威となっているが、この難物は国際協力で組織される機関で管理されるべきであろう。

851

氏名：羽入 修吾（ハニユウ シュウゴ） 年齢：42 歳 意見分野：7

概要：

原子力産業に関わる人々は原子力産業が衰退し、失業する事を恐れている。時期をみて転職するか、放射性廃棄物管理事業に携わることを考えるべきであろう。

今後、電力自由化や、新エネルギー・燃料電池・自然エネルギーの普及が期待されるが、原子力産業の衰退が進んで行くことであろう。原子力産業に関わる人々、原子力を推進してきた産業界・官僚・学者が最も恐れていることは、「失業」であり、失業しないように必死の努力をしているように思われる。しかし、時代には逆らえない。安全・健康こそが人類の目標であり、原子力が嫌われ、衰退して行くことは必定であろう。時期を見て転職するか、放射性廃棄物管理事業に携わることを考えるべきであろう。

852

氏名：濱浦 理枝子（ハマウラ リエコ） 年齢：34 歳 意見分野：7

概要：

危険な原子力発電をやめ、クリーンな風力発電への切りかえを。

原子力発電は、危険がすでに立証されており、世界の国々では、脱原発の方向で動いています。イタリアでは、1990年全廃完了、オランダは2004年全廃、スウェーデン2020年頃全廃、ドイツも20年後全廃へ。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なしです。世界が、脱原発に向かっている理由は何でしょうか？ひとつは、危険だからということです。そしてもうひとつは、大事なものがあるからです。大事なものというのは、経済より大事なものという意味です。なぜ、事故を隠すのか、なぜ、危険なものを安全と言うのか。その答えは、ただひとつ。「経済」が何より優先だからです。でも、本当は、原発が危険だということは誰もが知っています。これ以上、原発を増やさないでほしいです。そして、今ある原発を止めていって下さい。そして、クリーンな風力発電に切りかえていって下さい。オランダなどでは、風力発電で、電力をまかなえています。「日本は地形が違うから」とか何とか、そういう言い訳は、もうやめて下さい。

扱いにおいても、処理においても、原子力は非常に危険です。そういうものは、私達は要りません。

853

氏名：濱崎 忠晃（ハマサキ タダアキ） 年齢：65 歳 意見分野：1

概要：

原発推進機関でなく、人権よう護の立場でチェック機能が十分に発揮できる組織を確立し、原発労働者の被ばく実態を調査、公表し脱原発の方策を提起されたい。

長期計画（案）には「これまでの原子力の様々な諸問題を総括し・・・」と記述されているのに、最も関心を寄せている労働者被ばくについては全く書かれていない。大きな人権問題である労働者の被ばく実態については、これまでに新聞、雑誌、書籍＝例えば「原発ジプシー」（堀江邦夫著、現代書館）「低線量被曝の脅威」（反原発科学者連合）パンフ「平井憲夫さんのお話」など体験記や調査報告など多数＝巷で具体的に報告されている。又、1993年8月19日の毎日新聞には“被ばく実態やっと光が”＝原発労働者、危険な作業に5万人＝、“労災申請の動き活発化”＝安全軽視のツケ、下請けに＝などの見出しで来春（1994年）には全国の約200人が一斉に労災の集団申請をする動きが報道されている。不思議なことに、なぜかこの動きは実現していない。この記事の中には、「労災申請はしない」の覚書を交わして会社が弔慰金を支払っている実態も暴露されている。1997年には国会の予算委員会で旧社会党の檜崎弥之助氏が75人の原発労働者が被ばく死した疑いで政府を追及している。1978年には同じく予算委員会で公明党の草野威氏が黒人150人の被ばく問題で追求している。いずれも政府は否定したまま事態は闇に葬られている。なのに原子力委員会は、故意にこの問題についての実態を隠ぺいしているのではないかとの疑念を持つ。「原子力安全白書」「原子力白書」にも労働者被ばく実態についての項目すらなく、資料として原子力関連施設における放射線業務従事者の線量当量実績で無難な数字が公表されているだけである。今こそ官僚的作文でなく、現実社会の実態を直視した総括が必要である。原発推進機関でなく、チェック機能が充分発揮できる人権よう護の立場にたった組織を設置し、実態調査し公表をされるよう強く要求し、脱原発の立場からの意見とする。

854

氏名：濱田 守好（ハマダ モリヨシ） 年齢：47 歳 意見分野：1

概要：

国は立地町村の立場に立った原子力行政を責任ある態度で推進し、早急に核燃料サイクルを確立し立地町への配慮を踏まえ地域振興に貢献すべき。

私の住む町高浜町は、先人のご苦勞により国策に協力する上からも、町の活性化の上からも原子力発電所を町の産業として受け入れ、安全性についても一部のマスコミがあおる感情論に左右されることなく冷静に十分な議論を行い、我が町が発電所として見守ってまいりました。そして、我が町における発電所の経済的効果は非常に広範囲にわたり、影響力の大きなものになっています。原子力発電所で協力会社社員は、地元3世帯に1世帯の割合であるし、地元中小企業への工事の発注、働く人々の民宿等への宿泊、飲食店への売上、その他スーパーや雑貨店への売上等々非常に大きな比重を占めております。高浜町の財政基盤はおおよそ100億円。そのうち原子力発電所関連は（交付金等も含め）半分近くを占めています。さて、国における核燃料サイクルが十分に確立されないまま現在に至る状況を見ると、青森県六ヶ所村における再処理工場が2005年の操業開始に向けて建設となっていること、又、中間貯蔵施設が2010年までに操業開始すべく準備を進めていると今回の長期計画に記載されています。現在の高浜発電所における使用済み燃料の貯蔵状態を見ると、おそらく数年で現在の保管は満杯になると懸念されています。もし、何の手だてもされないままであると、発電所も運転停止という状況になると懸念しています。冒頭に述べました町への経済効果を考えるとき、発電所の運転停止の事態になると町民にとって非常に大きな問題としてのしかかってきます。今回の長期計画にはそういった立地町村に対しての配慮が見られない。原子力発電所を積極的に受け入れ、国策の立場に立って受け入れてきた町民に対して、国は責任ある態度で、原子力発電所が止まることのないように十分な配慮を行っていただきたい。

855

氏名：早川 しょうこ（ハヤカワ ショウコ） 年齢：50 歳 意見分野：7

概要：

高レベル放射性廃棄物を地層処分することは、重大な過ちを犯すことにつながります。処分方法の議論を振り出しに戻し、様々な方法を検討すべきです。

高レベル放射性廃棄物の地層処分とするのは拙速な結論と言えます。

近年地震が多発し、10月6日発生した鳥取県西部地震は、これまで知られていない活断層が原因とされているとおり、安全な処分場などどこにも造れないのです。

石橋克彦神戸大学教授は、今後10万年程度の期間、地震の影響を受ける可能性のない地層を国内に見いだすことは到底不可能と言っています。

また、長年動燃事業団で地層処分の研究に従事した土井和巳氏は、安全な地層処分の方法を見いだすには今後数百年単位の研究が必要。政府の方針は、未来の世代に対して責任がとれないと批判しています。

高レベル放射性廃棄物処分のための研究施設、超深地層研究所建設計画のある岐阜県瑞浪市月吉では、核燃職員等が建設計画に賛成をする住民に対して、多額の費用を使い「飲ませ、食わせ」をし、地域の分断、破壊行為をしています。

研究施設建設ですらこのような有様であるのは、先に述べた理由など、住民は処分方法に多大な不安を感じている証拠です。

このままでは処分場建設に対しての混乱は、必至と見られます。

地層処分は白紙に戻し、意見を積み重ね、誰もが納得のいく結論がでるまで、処分方法は決めるべきではありません。

以上

856

氏名：早川 均（ハヤカワ ヒトシ） 年齢：53 歳 意見分野：7

概要：

原子力開発の基本理念と政策が分り易く示されたことは評価されるが、具体的な計画が示されていないため、国の長期計画として、国民から十分な理解を得ることは難しい。

「はじめに」に述べられているように、「将来にわたって堅持し、着実に実施しなければならない理念や政策を示すとともに、・・・多様な選択肢を用意し、適時適切な評価により計画に柔軟性をもって取り組むとの原則を（国民に）示す」ことは極めて重要で、妥当と考える。しかし、基本理念・政策とともに具体的計画、すなわち、いつまでに、何を、どのように実施するかという目標と具体的道筋を示すことなくして、「適時適切な評価」を行うと言っても、実体のない言葉だけのものに終わってしまう。

第2部第3章「原子力発電と核燃料サイクル」、第4章「原子力科学技術の多様な展開」いずれにも、このような具体的計画は示されていない。明記されているのは、プルサーマル計画など民間の計画だけであり、本長期計画（案）は、国の長期計画としては極めて不十分であると言わざるを得ない。国としての計画を具体的に明示し、国民の理解を得ることが必要と考える。

857

氏名：早川 均（ハヤカワ ヒトシ） 年齢：53 歳 意見分野：7

概要：

国と民間の役割分担の基本的考え方が明確にまとめられてはいるが、様々な課題に対する国の取組みについては具体性が欠けている。国の計画として、この点の充実が望まれる。

本長期計画案では、国と民間の役割分担について、第2部第1章に（国と民間の役割の基本）という項を設け、その基本的考え方をまとめるとともに、随所で、各々の役割についてある程度踏み込んで述べていることは高く評価できる。

しかし、様々な課題に対し、国が何にどのように取り組んでいくのか具体的方針が示されていない。例えば、上記（国と民間の役割の基本）では、「国は、・・・必要な人材の育成を図ることなど所要の措置を講じていくことを基本的な役割としている」と書かれている。しかし、人材育成について具体的に記述されている、第2部第7章1.「人材確保」では、「・・・大学は、研究開発機構、民間事業者等の関係諸機関と連携しつつ、・・・人材の養成に取り組むことが必要である。」、「・・・原子力産業界においては、・・・企業内での教育訓練等を充実させ・・・技術を企業内において発展させ、将来世代へ着実に継承する努を行なうことが期待される。」などの記述はあるが、国は何をするかが述べられていない。

核燃料サイクルの確立、革新的原子炉の開発などの課題についても同様に、国が何をするのかが示されていない。国の長期計画においては、国がこれらの課題に対し、どのように取り組んでいくのかを明確に示す必要があると考える。

858

氏名：林 あつ子（ハヤシ アツコ） 年齢：53 歳 意見分野：1

概要：

全ての事柄で言えることは、人のやることに100%完璧ということはありませんということだ。小さなミスが人の命にかかわる原発は明らかに危険であるので全廃して欲しい。

チェルノブイリのような事故がおきないと保証する人は誰でしょうか。原発で働く人が被爆している事実を否定する人は誰でしょうか。核廃棄物処理方法が確立していないのに今からまた原発を作ろうとする人は誰でしょうか。みんな無責任な人達です。自分の言動に責任を持つひとなら、原発の近くに住んでください。原発で最も危険度の高い仕事をやってください。核廃棄物を自分の庭に埋めてください。

私は、自分が危険な目に会うのは、そして子供達が苦しむのは、絶対イヤだから反対します。原発がなくなっても電気が止まるなんてことはありません。政府は、原発の危険性と省エネを正確に国民に知らしめる義務があると思います。どうか国民の幸せを願う国家なら義務を果たして下さい。そして、国民の大多数が幸せになるような事業を進めてください。正義を行う国であるなら、私は日本の国を誇りに思います。誰が何も言わなくても国を愛します。

859

氏名：林 久美子（ハヤシ クミコ） 年齢：64 歳 意見分野：1

概要：

原子力施設の重要性と立地地域との共生

原子力発電所立地地域に在住して、今後の発電所と地域が共に栄えて行くために、今何をどう考えればよいか

『共生』とは、両者が共に発展し、共存共栄することだと思う。

福島県浜通り。太平洋沿岸に 110 万 Kw 発電所が 5 機、70 万 Kw の発電所が 5 機、合わせて総出力 910 万 Kw10 機の原子力発電所が連立している。私の住む町に原子力発電所立地の話が始まり現在に至るまで 35 年が経過した。町も住民も大きく様変わりした。電源三法交付金、大型固定資産税、その他いろいろな電源立地促進策によって道路が整備され、各種施設もできた。一方住民も雇用の安定により個人所得も増し、生活レベルも見違えるほどアップした。しかし今、35 年間を振りかえって『共生』の難しさを悲しい程感じている。

原子力施設は安全がかんべきでなければ住民に理解されず真の信頼関係は生まれない。確かに国で確認されるデータや、科学的根拠は高い安全性が立証されている。だが現実には事故やトラブルが次々発生する。原子力発電所はその度に危機にはまったく心配ないトラブルであると説明してくれるが、住民の不安を取り去ることはむずかしい。トラブルの大部分が人的ミスという事であれば、原子力施設にたずさわるすべての人々が国の安全教育を受講する義務拘束のような新制度が必要なのではないかと考えている。一方立地促進政策も見直しが必要である。設地町村のみが優先される交付ではなく、地域性を重視した広域的な交付であれば地域住民が真に必要な使い方ができ、もっと住みよい、もっと文化的な、そして将来に夢の持てる地域になると思う。

我が国では、エネルギー供給や科学技術の発展を考える時、原子力事業は非常に重要である。『共生』は共栄でなければ意味が無い。原子力施設は歴史が浅い。今、経た時間の中で起きた事柄を丹念に見直し、さらに大きく発展すべきである。

860

氏名：林 茂男（ハヤシ シゲオ） 年齢：70 歳 意見分野：

概要：

前略

久が原図書館でパンフレットを拝見、傍聴も意見をいうのもバカバカしく、責任感もない人間がいくら綺麗事をいっても無駄だと思います。東京電力で東海原子力発電所を見学し、好むと好まざると、将来は原子力に頼らざるをえないのかと了解いたしました。ところが、あの事件で、素人には、危険なものをバケツで運び出していたかとかが強烈な印象で、亡くなった方は、いい加減無責任な指導者によって虐殺されたも同然だと思います。責任をもつべき指導者が皆無でバレればしかたなくあたまを下げてみせる現在のこの国では、原子力の未来など考えられないというのが、私の意見で、日本全国津々浦々で原子力発電所反対は当然だと思います。電力が不足ならがまんせざるをえず、夏は暑く冬は寒い昔に帰ればよいだけの話でしょう。雪印乳業の事件で吃驚したことは、指導者が自分自身のおかれた立場を認識していないことで、「私も寝てないんだ」のセリフには、「ああ、もう、この国は滅亡あるのみ」だと痛感いたしました。三十代二十代の青年が「少年何とか」なる漫画によみふけり、幼児化幼稚化していて、そのくせ、カネモウケにはがめつく、「品質は私たちの良心です」などとうそぶく悪知恵は、猛烈に発達していて、人間的良心などほとんど絶滅しそうなこの国に、原子力などもたせたら、なにをするか、危険きわまりないと思います。とやかくいう前に、責任感のある人間信頼信用できる人間の育成が肝心なのではないでしょうか私はそろそろあの世に行く年齢になって、戦争中のような軍国主義は、ぜったい反対ですが、わたくしたちは、日本国の国民であるという意識が必要ではないかと思います。よってたかって、日本の国を足蹴にしなのしってどうなるのでしょうか。もっとも、戦争責任を負うべき人間をだまってみすごしたという、日本人のずるがしこさ、狡猾さが、きびしく反省されねばと思います。

861

氏名：林 泰三（ハヤシ タイゾウ） 年齢：53 歳 意見分野：1

概要：

長年の制度疲労の蓄積に起因する事故の連鎖を発端とする原発開発推進システム全体への信頼性動揺への対策は、情報公開と事実に基づく冷静な双方向の議論の積み重ねしかない。

今日の原発開発推進システム全体への信頼性動揺を招いたのは長年にわたる規制側及び被規制側の官民両方での制度疲労の蓄積である。予想外の事故とされた昨年の JCO の臨界事故を含めて事前にチェックし得なかった問題を含めてそうである。安全性確保システムの問題とそれを支える人員への安全教育等組織への安全思想が浸透不足であった。

原発の経済性は大丈夫なのか？特に使用済燃料の再処理、高レベル廃棄物の管理・処分、廃炉等の廃止措置等バックエンドの安全性を含めて考えたときに依然として他の電源に対して優位性を持ちうるのか？また、電気事業自由化の流れの中で、初期投資額の大きさ、立地問題の困難さをも勘案して、国の立場と利潤を追求すべき民間の立場に齟齬は無いのか？

“電力需給バランスからみて原発は不可欠”の議論の危うさ！短期的にみれば原子力の役割は不可欠であろうが、中・長期にまで原発の役割を固定して考えるのはどうか？特に電力需要の予想される伸びの鈍化を考えると原発の役割の漸次低下シナリオも描けるのではないか？問題は、分散型小型電源とのバランスをどのようにとっていくかであろう。需要側からの検討も必要である。

電源ミックスに関する将来像の中で、原子力（含む、FBR）の青写真を如何に描くか？原子力にどのような役割を期待するのが妥当なのか？宗教戦争にすべきではないし、単なる政治取引の道具にしてはならない。欧米での原発を取り巻く事情から冷静に学ぶべきものはあるとすれば何か？情報公開、説明責任を果たすこと、安全性の確保、管理監督責任の明確化等を通して国民大衆の信頼性確保の努力以外にはない。こうした議論は民主主義を定着させる格好のテーマにもなり得る。専門家の意見と公開情報を基にした一般市民の完成・先見性の双方に期待したい。

862

氏名：林 喬雄（ハヤシ タカオ） 年齢：70 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は不安はあるが必要との論調であるが極めて安全性の高いものだ。国のエネルギー体制の脆弱性と原子力の安全性の技術的根拠と実体をよく知ってもらう努力をすべき。

我が国は先進国の中でずば抜けてエネルギー輸入依存度が高い。その上大半を中東に集中している。EUのように隣国間で融通もきかない島国でもありエネルギー体質的に極めて脆弱である。日本はこうした輸入依存のエネルギーでものを加工し売ってこの繁栄を維持している。最近中国やインドを含むアジアの経済発展でアジアを中心にエネルギー消費が急上昇し、2020年には日本の輸入量の4倍近くなりそれも中東に向こうとしているという。もし中東で何かあった場合、先に中東の政治的異変で引き起こされた第一次石油ショックの比ではない。エネルギー状況が逼塞しているだけに大変なことになるだろう。何としてもこうした脆弱な体質を改善したい。当然自然エネルギーは極力開発すべきだがわが国の気象、環境条件は厳しい。わが国としては省エネ以外には原子力発電に頼るほかはないというのが宿命的に基本にある。

しかし一方で概要で上述したように原子力発電の安全性について国全体がなだれをうって自信を失い流れとなり壁となって責任ある専門家でさえ及び腰である。JCOの事故のあとマスコミはいみじくも“原子力発電で初めて事故死が出た”と述べた。原子力を始めて40年、今の電気の35%が原子力である。この時間と原子力産業の拡がりの中でこの仕事に直接携わってきた人の数は今度のJCOの作業者を含めて万を下るまいと思われる。そこではじめて2人の事故死である。原子力発電所に限れば零である。欧米型の今のタイプの原子力発電所について核的事故死は全世界をとっても零である。この半年余で関東近辺の化学工場の爆発事故死は数人を数えるというのにである。この事故死零というのは偶然ではない。しっかりした安全性の技術的根拠の内容と実態をしっかり国民に知ってもらい不安を払底する努力こそが必要なのではないか。

863

氏名：林 喬雄（ハヤシ タカオ） 年齢：70 歳 意見分野：2

概要：

脆弱な日本のエネルギー体質改善のために核燃サイクルの輪の完成は必要。地元には不安や風評の実害を与えぬよう、国は必要性、安全性の技術的根拠を国民に知ってもらう努力せよ。

脆弱な日本のエネルギー体質―国の生命線であるエネルギーの大部分を不安定な世界政治情勢に委ねている現状―を少しでも改善するために原子力発電は必要欠くべからざるものという意見分野1で述べた考えに従えば、核燃料サイクルを完全に完成させることも同様な意味で日本にとって必須なものである。すなわち使用済燃料の中に燃え残ったかなりの燃料ウラン-235、また新しくできた新しい燃料のプルトニウム-239を再処理により再生してリサイクルすることはエネルギー無資源国にとっては全く当然のことである。さらに意見分野3で述べる高速増殖炉の開発―新しい燃料を“増殖”するタイプの炉を開発して脆弱な日本のエネルギー体質をより強いものにして行くためにもどうしてもこの核燃料サイクルの輪をしっかりと閉じなければならない。付随して生じる低レベル廃棄物処理は既に完全解決しているが、再処理から発生する高レベル廃棄物処理も技術的には立派に解決できる目途もついている。“なますを吹く”に似た慎重な考え方で構築されたこういった方法によって後世代に何らの負担を残さず解決できると確信される。着実に現実的に進めて行くことを期待したい。

核燃サイクルの中の多くの項目を青森県、特に六ヶ所村で背負って日本のエネルギーのために尽してもらっている。どれをとっても非常に安全、他の産業に例を見ないほどの安全性の高いものだが、怖いものは風評である。ちょっとしたトラブルが風評となり、県民の皆さんに不安、また漁業、農林の皆さんに経済的ダメージを与える。これが原子力の実害の実態だが、これを解決するには原子力発電所の場合と同様国レベルで腹を括って、これら核燃サイクルの必要性和その安全性の技術的根拠の内容を国民に良く理解してもらう努力が必要である。歴史はこれら安全性を証明するだろう。結果的にこれら地域は環境が保護されて将来は緑のすばらしい楽園となろう。

864

氏名：林 喬雄（ハヤシ タカオ） 年齢：70 歳 意見分野：3

概要：

脆弱な日本のエネルギー体質改善に決定的有効なのが高速増殖炉開発。問題は経済性。急ぐ必要はない。もんじゅをしっかりと動かし経験を得つつ着実に手を抜かずに開発を進めよ。

高速増殖炉はその名の通り燃料を“増殖”しつつ運転する炉である。ウランの中の大部分、直接には燃えないウラン238も炉の運転中に中性子を吸収し新しい燃料、プルトニウム239に変わる。現在の軽水炉でもこういう過程を経ながら燃えて電気の生産に寄与している部分が30%位である。高速増殖炉ではこの新燃料（Pu239）に変わる効率が一層大きくなるように仕組んだ炉である。このようにして1本の薪を燃え終わった時もう1本の薪が新しく生れ出ているという例えのように増殖し、ウランの使用効率が格段と大きくなり軽水炉で燃やす時の60倍になる。ウランを資源的に見て軽水炉で燃やすと70年くらいといわれるが、仮に50年としても高速増殖炉で燃やす場合、 $50 \times 60 = 3000$ 年、つまり歴史的長さとなる。“技術を燃やす”という感じのあるこの技術はエネルギー無資源で脆弱な体質の日本にとってエネルギー独立自存の最大のチャンス、本炉の開発に拘る理由である。

一方、このように増殖するように仕組むため冷却材にナトリウムを使わざるを得ない。ナトリウムを使わなければならないところに厄介さが生じる。最大の問題は経済性である。技術的には殆ど問題ないところにきている。例えば高速実験炉、常陽。もう20年以上「便りなきはよき便り」、何の問題もなく粛々と動いている。軽水炉で水を使うところをナトリウムを使わなければならないが全てがコストがかかる方に動いてしまう。燃料が安価なうちはどうしても軽水炉やまた火力と太刀打ちが難しい、設計的にも安くする努力を必要とするが無理はいけない。まずはもんじゅをしっかりと動かしその使用経験を取込み、着実に手を抜かず合理化設計を進めることが重要。将来化石燃料から原子力へと揺れ戻しがあるが中長期的には燃料は必ず高くなろう。合理化設計とあわせて無理なくペイできるのではないか。要はその時完全に技術をマスターし世界をリードできる事だ。

865

氏名：林 喬雄（ハヤシ タカオ） 年齢：70 歳 意見分野：4

概要：

近時盛上がりを見せてきたモジュール型高温ガス炉は長計案の革新的原子炉の要求に100%適うものであり国ははっきり指名し態度を鮮明にして開発に本腰を入れるべし。

このモジュール型高温ガス炉は従来の高温ガス炉と違ういわば新生の高温ガス炉で①小型化（10万～20万kW）してガスタービンと組み合わせ②徹底的に本炉の固有の安全性の特長を生かし③安全性を活用したシステム単純化とモジュール化による工場生産による量産化で徹底した経済性を追求し④高温による高熱効率、幅広い熱利用の可能性…こういった特長をもつものである。かつて米国でこの種の原子炉（MHTGR）でNRCの要求で「制御棒が全部抜け出て36時間放置したらどうなるか」を解析した事がある。普通なら破壊的になるがこの炉は炉心の温度上昇で自分で停まり（負の反応度）、自分で冷え（静的除熱）て収まってしまう。（特有の被覆燃料粒子が1600℃まで核分裂生成物を閉じ込めるのが利く。）これがウォークアウェイ（放置しておいてよい）炉といわれる所以で無人運転を可能とするものである。出力規模が小さいが従来のスケールメリットをただ追求するものと発想が異なりモジュールとし規格化して各部を専門工場で作り現地に運んで組み立てる。量産効果と競争原理の導入でクルマの例に見られるように低価格化が可能である。この発電所が完成時には櫛を横たえて置いた形をしている。櫛の歯1本1本がモジュールである。単機15万kWで10本歯なら150万kWの発電所である。サイト効率にも問題はない。何よりも特筆したいのは現実に開発が始まっている事である。現に南アは独型の高温ガス炉にガスタービンを組み合わせた11万kWの実用炉の建設が決定し走り出している。我が国では原研が炉心出口ヘリウム温度950℃の高温工学試験研究炉の出力上昇試験中で高温ガス炉基盤研究や水分解水素製造を計画している。中国でも同種の実験炉（HTR10）を建設中。21世紀原子炉への急傾斜がいわれている東南アジアは島か広大地、か様な中小型炉が望まれ盟主日本が技術提供できる事が重要。南アの建設にも積極参加が望まれる。

866

氏名：林 久子（ハヤシ ヒサコ） 年齢：40 歳 意見分野：1

概要：

欧米がなぜ原子力から撤退するのかをきちんと検討すべき。また、原子力を発電に利用する必要があるのかも含め、「推進」の大前提を取り払い考えていくべきだ。

原子力は欧米で開発され輸入された技術です。その原子力を先発の欧米で止めようとしています。それなのに「どうして止めようとしているのか」を検討しようともせず日本だけが原子力を進めています。原子力においては欧米のほうが研究、実用化の歴史も長いという事実を謙虚に受け止め、原子力から撤退する訳を詳しく検討すべきです。また、それでも続ける理由に「我が国の地理的条件」を挙げるのは誤りです。日本がプレートの境界にあること、その為に地震が多いことは原子力関連施設には不利な条件であるはずで

す。

電気を作るの原子力ではなくてもできることです。原子力発電には大規模な施設が必要な上、放射線の為に操作、点検も細心の注意を払わねばならず、作業するには被爆の危険も伴います。さらに放射性廃棄物の処分の為には長い時間と膨大な費用がかかります。電気を作るには非効率的なやり方だと言わざるを得ません。「不透明な将来に備える」為なら早く止めるべきです。また、発電等により、すでに発生させた放射性廃棄物の管理は未来の世代にやってもらわねばならないことを明言すべき。

9/10の「もんじゅ」運転再開の是非を問う討論集会（大阪）で、事故原因となった温度計に話が及んだ時、核燃料サイクル開発機構の方が「技術はやってみなければわからないこともある」という発言をされました。その様な態度で原子力に取り組んでおられるのかと驚いています。「科学に先導されて技術が成立するわけではない」ことはわかりますが人命に関わる技術については慎重であるべきだと思います。放射性物質を扱う原子力においては、国民の健康だけでなく、世代を超えて影響を及ぼすかもしれないことをきちんと認識してください。

一度、原子力を続けるという大前提を取り払い、原子力を止めるという選択肢も入れて、考えていくべきだと思います

867

氏名：林 裕至（ハヤシ ユウジ） 年齢：50 歳 意見分野：3

概要：

我が国が原子力開発利用を積極的に推進していくことを明確に示した今回の長計に賛同します。高速炉サイクル技術の具体的な開発計画を盛り込んで頂くことを切望します。

もんじゅナトリウム漏えい事故以降、記憶に新しい JCO の事故まで原子力施設での事故が引き続いて起き、社会の厳しい批判、評価が原子力開発、利用分野に向けられてきました。しかしながら、一方で我々日本人は、原爆被災という忘れ難い体験はあるけれども、手塚治虫氏の鉄腕アトムに見られるようにその強大なエネルギーを社会に平和的、かつ有効に活用することを夢見てきました。今回の長計については、欧米諸国の原子力開発利用の減退、国内の厳しい厳しい批判、評価の中でまとめられたものであるにも係らず、我国は原子力開発利用を積極的に推進していくことを鮮明に示したものであり、評価しうるものであると考えます。しかしながら、残念な点は、高速増殖炉サイクル技術の潜在的な能力（ウラン資源の飛躍的な向上、環境負荷の低減等）を認めているにも係らず、「将来の選択肢という位置付け」と「今後とも研究開発を進める」程度に止めている点です。原子力開発は資金的にも、開発期間、人的資源からも国が推進していく巨大プロジェクトであります。その成功の鍵はその開発理念の正しさに加え、具体的な計画の立案と遂行にあると考えます。原子力長計が、長期的視野に立ち、向こう数年間の社会に貢献する原子力利用開発計画を立案し、牽引していく役割を担ったものであることは周知の通りです。前回までの原子力長計では、具体的な開発計画が織り込まれていました。豊富なエネルギーを次の世代に残すために、有望なエネルギー資源の開発となる高速増殖炉サイクル技術の具体的な開発計画を盛り込んで頂くことを切望致します。

868

氏名：早瀬 俊一郎（ハヤセ シュンイチロウ） 年齢：71 歳 意見分野：7

概要：

将来の電気エネルギーは、原子力発電（高速増殖炉）と太陽光発電で供給し、その他の水力発電等は、補助電力設備とすることを提案する。

現在、世界の資源確認可採埋蔵量は、石油；43年、天然ガス；62年、ウラン；72年といわれている。今後、さらに資源が確認されたとしても、このまま消費し続けると、200～300年後には、資源は枯渇すると思う。また、化石燃料を燃やし続けると、地球環境が、ますます悪化してくる。そこで、原子力発電を増加する計画があるが、現在の原子炉では、ウランも、200～300年後には、枯渇する。

そこで、第一手段として、現在、ナトリウム漏洩事故が発生して、研究開発が中断している高速増殖炉（もんじゅ）の研究開発を再開し、おそくとも21世紀の半ばには、高速増殖炉を原子力発電の主流にする。その結果、可採掘年数が2000年以上になり、電力の安定供給を図ることができる。しかし、そのためには、国民の原子力発電に対する信頼性の回復が急務です。

ところで、1日間の電力使用量は、昼間が多く、夜間は少なくなる山形特性となる。一方、原子力発電は、構造上、一定出力を発電する事が望ましい。そこで、第二の手段として、昼間のピーク電力はクリーンな太陽光発電で供給することを提案する。

太陽光は、エネルギー密度が小さい。しかし、日本の発電設備容量を2億kwとし、その半分を太陽電池で供給するとすれば、太陽電池の面積は、1000km²必要となる。しかし、日本の全1戸建て住宅に太陽電池を設置すると、全面積は、1260km²となり、さらに、産業・公共施設、空き地等もあり、潜在設置場所は十分ある。今後は、機器の原価低減が急務です。このように、ベース電力を原子力発電（高速増殖炉）で、ピーク電力を太陽光発電で供給し、その他の水力発電等は補助電力設備とすることにより、化石エネルギーの有効利用と地球環境の破壊等を解決することができる。

869

氏名：原 清實（ハラ キヨミ） 年齢：68 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は将来に亘って安定した電力を供給してくれる。資源小国の我が国はプルサーマル計画を着実に進めるべきだ。安全な核管理の技術開発が原発推進の重要課題である。

原子力発電は長期的計画をもって積極的に進める必要がある。資源小国の我が国が世界有数の工業生産国に成長し豊かな生活を享受できるのは、安定した電力供給のお陰である。その電力供給の3分の1以上を原子力発電が担っている事実はあまり知られていない。

石油・石炭・天然ガスを輸入に頼っている我が国のエネルギー事情は不安定である。また、これらの地球資源は何れ枯渇するだろう。天然ウランは長期的安定供給が可能であり、再処理したプルトニウムやウランを再利用できるメリットもある。更に温室効果ガスを出さないクリーンなエネルギーでもある。今や、原子力発電は安定供給と地球環境を守る両面から、太陽・風力・地熱発電と共に必要不可欠のエネルギー源となっている。

しかし、安全性が十分に確立されていない現在、その立地条件や事故に不安や反対を訴える人は多い。徹底した情報公開を重ねていくと同時に、安全なウラン処理技術の確立なしには前進はできない。信頼性の高い原子炉の開発・高度の濃縮ウラン加工技術の開発等、中長期的展望をもってすれば不可能ではないと思う。プルサーマル計画を着実に進めるため、MOX加工工場を建設し、使用済燃料の再処理が国内でできるように、核燃料サイクル技術の確立を急がなければならない。高速増殖炉「もんじゅ」の再稼動を早期に行なうことが技術開発に最短距離だろう。併せてハイレベル放射能廃棄物の安全処理も重要課題である。深地層処分を含めて超長期的処分方法の研究を深めなければならない。

原子力は厳密な徹底した管理下におくことで安全でクリーンなエネルギーを生むが、管理を怠ると膨大な被害をもたらす危険性がある。我が国のハイレベルな科学技術と産学協働で、水準の高い安全な原発を創造することが絶対条件である。これをクリアーすることが原子力発電の重要課題である。原発の未来は遠くに輝やく。

870

氏名：原田 貴子（ハラダ ヨシコ） 年齢：26 歳 意見分野：7

概要：

原子力発電はやめて下さい。石油に代わるエネルギーを原子力ではなく、もっと安全でどんな自然災害が起きても安心して暮らせる国にして下さい。風力発電を推進して下さい。

生まれてからずっと日本は先進国で様々な技術力があり勤勉で安全・平和で暮らしやすい国だと思ってきたのですが、ここ数年で世界の国々では脱原発に向け計画・実行している事を知り、大変びっくり致しました。イタリアは1990年全廃完了し、スウェーデンでは2020年頃に全廃、オランダでは2004年全廃、ドイツも20年後に全廃を決めており、アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスでは新規原発計画もない中で、日本では資源がない国とは言えその反対に新たに建設予定があり、環境分野からすると途上国だな～と残念に思います。

日本は地震大国ですが、原子力発電所や地層処分は大地震・津波など大災害が起きた時に100%安全という事はないですし、放射性廃棄物を年々誰が安全に管理できるでしょうか？目に見えない物ですし、年々廃棄物が増えてゆく中で、これからの次世代の人々に残していきたいものでしょうか？万が一、大規模な事故や災害が起き、チェルノブイリを超える地球規模な事故になれば、国内はもちろんの事、世界中から白い目で見られ、ひいては日本自体滅亡しかねないのでないでしょうか？

大自然災害というボタンで原子爆弾を不本意に爆発させてしまうようなものではないでしょうか？長期計画の（案）の3ページ（3段落目）にある様に、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会経済を転換し、循環型社会を目指し地球環境との調和を図る事が不可欠です。私達の生活の中でもあればあるだけ（携帯電話、車、お金等）使ってしまうのと同様に電気も生産すればする程消費し、二酸化炭素排出量や放射性廃棄物も増加し、反循環型社会になっているのではないのでしょうか？今こそ本当に原子力発電を見直し、環境先進国に見習い全廃を計画実行し、地球人類の為に安全でクリーンなエネルギーを供給できるようにがんばって下さい。日本の高度な技術力で原子力を使わず、環境やエネルギー分野でも先進国になって下さい。

871

氏名：播磨 益夫（ハリマ マスオ） 年齢：67 歳 意見分野：1

概要：

日本の電力供給の約4割（弱）が原子力発電によって賄われている、ということが、脱原発賛成の弁護士の多くでさえ知らない者がいる。原子力発電に関する情報提供を願う。

日本弁護士連合会（以下「日弁連」という。）が公的機関であること、2000年10月6日、日弁連人権擁護大会があったことは「意見記入用紙（その1）」で記した。その日弁連人権擁護大会において、A4版の本で365頁の記述を費やして「脱原発」の決議があった。ところが、脱原発に対する具体的対案は全く無い。（わずかに、太陽熱、風力等を活用する「自然エネルギー促進法」の制定を求める、と言う「抽象的な」数行だけである。）私・播磨弁護士は、日弁連人権擁護大会においてこの決議に反対すると共に、脱原発をして自然エネルギーで補うとすれば、太陽熱の場合、日本の1998年度発電量9018億KWhの平均の約4割（弱）《東京電力・関西電力は46%であることも言った》の3318億KWh供給のために太陽熱受皿板（太陽パネル）の面積として5985K㎡が要ること、これは東京都の面積の2.7倍、大阪府の面積の3.16倍であること、そして日本国土の8割が山であり平地は2割で、平地にこれだけの広大な太陽パネル面積の土地を求めることは不可能であり山を丸裸にして求めざるを得ないこと、その結果は大洪水、死者・建造物流出多数で、過去に大被害をもたらした伊勢湾台風被害の二の舞・三の舞の重大な人権侵害になることを指摘した。

また、風力の場合、日本の1998年度発電量9018億KWhの平均の約4割（弱）《東京電力・関西電力は46%であることも、再度、言った》の3318億KWh供給のためには、250KW出力の風車（羽の直径28メートル、高さ30メートル）として40万本の風車が必要なこと、その風車を建設するために必要な土地の面積が6万4,745K㎡が要ること、これはほぼ東京都の面積に近いこと、平地にこれだけの広大な面積の土地を求めることは不可能であり、太陽熱の場合と同様に、山を丸裸にして求めざるを得ないこと、その結果は大洪水、死者・建造物流出多数で重大な人権侵害になることを指摘した。

なお、太陽熱の場合、夜・雨はダメ、風力の場合、風速に制限があることも指摘した。しかしながら、これらの指摘に対しての日弁連は全く無視して「脱原発」の決議。

以上の理由から、国民に対する原子力発電に関する情報提供を切に願います。

872

氏名：播磨 益夫（ハリマ マスオ） 年齢：67歳 意見分野：4

概要：

2042年の「石油枯渇」に備えて、今から、自動車・トラック等の動力源として自動車・トラック等に載せられる「超小型原子力発電機」の研究・開発をお願いしたい。

日本弁護士連合会（以下「日弁連」という。）は、2000年10月6日、岐阜市における日弁連人権擁護大会において、日本のエネルギー政策の一環として「日本の脱原発」と決議した。しかしながら、脱原発に対する国民生活保護のためのエネルギー供給についての「地に足の着いた実現可能な具体的対案」は、全く無い。

日弁連は、会長・副会長が「公務員」と看なされ（弁護士法50条・35条）、日弁連は「公務所」とされる（刑法7条）ところの、国民に対して責任ある公的機関である。

ところが、日弁連は、公式に認められている2042年以降の「石油枯渇」についても全く無知であり、日本のエネルギー政策について決議しながら2042年以降の「自動車・トラック等が破滅」することについても何ら触れるところがない。

そこで願わくば、今から、自動車・トラック等の動力源として自動車・トラック等に載せられる「超小型原子力発電機」の研究・開発をお願いしたい。

873

氏名：春国 誠（ハルクニ マコト） 年齢：40 歳 意見分野：6

概要：

余剰兵器プルトニウム処分への協力として高速増殖炉サイクル技術の活用とあるが、非核3原則等考えると無理ではないか。（高速増殖炉の開発を推進するためのこじつけとしか思えない。）

余剰兵器プルトニウム（具体的には核弾頭）の処分に高速増殖炉サイクル技術の活用としているのは、高速増殖炉の開発に対して、国際平和貢献を結びつけるイメージがあるが、現実問題として、非核3原則があり、いくら平和利用とは言え核弾頭を日本国内に持ちこめないと考えます。また、移送や貯蔵管理や保証や廃棄物処分管理を考える費用が相当かかるのではないのでしょうか。（だいたい核弾頭をどこに保管するのでしょうか。）それとも、日本国外にそのような処分施設をつくるのでしょうか。その建設管理維持費を日本が負担するというのでしょうか。具体的にどのような協力を考えているのでしょうか。

874

氏名：樋口 小菊（ヒグチ コギク） 年齢：44 歳 意見分野：7

概要：

原子力発電はやめてください。プルトニウムの使用はやめてください。危険な「もんじゅ」はやめてください。使用済み核燃料の再処理はやめてください。電気より命が大切。

私は山の中に住んでいます。お隣の家まで500メートルあり、街灯がないので夜は真暗です。お陰で星や日が美しいです。我家は家族4人。夫と息子2人と私です。電気を使用する物は、洗たく機1台、冷蔵庫1台、掃き機1台、テレビ1台、CDラジカセ1台、あと照明と、井戸水を上げるポンプといったところです。月に3000～4500円分電気を使っています。電気のお陰でずい分、家族は楽です。

ただこれ以上、電気製品を増やすつもりはありません。

今は、料理も歯みがきも、カーテンの開け閉めまでも電気を使ってする時代の様ですが、私はそこまで電気に頼りたくはありません。かまどでご飯を、料理を作り、薪で風呂を沸かし、冬の暖は薪ストーブで取るという今のこの生活は楽しくて好きです。私は今十分幸福です。

これ以上の電気は必要はありません。ですから原発はこれ以上作る必要はないと思うし、現在ある原発も廃止していったほうがいいのです。電気は本当に安全な発電でやっていただきます。イタリアは1990年全廃完了、スウェーデンは2020年頃全廃予定、オランダ2004年全廃予定、ドイツも2020年全廃予定と聞いてます。あのアメリカでさえ、新規原発の計画なしとのことです。何故、日本はこんな狭い場所に51基も持ち、更に6基も増やす予定をしているのでしょうか。自殺行為としか思えません。私は命と引き換えてまで電気はほしくないのです。人間も、機械も必ず間違いはおこします。事故はかならず起きますのです。子供達に危険な物を残したくありません。

どうぞ原子力発電はやめてください。プルトニウムの使用はやめてください。本当にクリーンな発電を推進してください。危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめてください。JCOの臨界事故に学んでください。使用済み核燃料の再処理はやめてください。

私たちの未来をこわさないでください。何が1番大切なのか今1度、考えてみてほしいです。

875

氏名：樋口 ちづ子（ヒグチ チヅコ） 年齢：50歳 意見分野：1

概要：

人間に人為ミスは付きものであり、原子力発電を完全に管理し制御する事などありえない。一度重大事故を起こすと長年に渡り自然界に悪影響を与え続ける物と共存は不可能。

日本の原子力行政は、今年の 9 月 30 日に発生した J C O の臨界事故への対応に顕著に現れている。10 時 35 分事故発生、11 時 30 分 J C O が東海村へ F A X で事故連絡、2 時 J C O が東海村へ 350m 以内の住民に避難要請、3 時 30 分村長の判断で 350m 以内の住民の避難開始、22 時 30 分に 10K 以内の住民に屋内退避勧告が出された。

以上の経過を元に問題点を探ってみるとまず第一は、住民避難の開始の遅れである。

350m 以内の住民避難開始は、5 時間後から、10K 以内の住民に対しては、12 時間後に屋内退避勧告が出された。このため、80m 以内の人は、汚染地に 5.5 時間いたとして 110 ミリ S V、350m 地点で 1.4 ミリ S V 被曝したと推定されている。以上からもわかるよう

に、被曝を避けるためには、汚染源からのすばやい退去が必要であり、そのためには、機敏な情報伝達、敏速な避難行動が求められる。今後は、住民の避難指示は、市町村長の権限にしたり、マスコミ、専門家も対応が遅れたり、正確な情報を提供しなかった事を反省して、住民自身がどんな事故か直接情報を知りえるしくみ作りも求められる。

第 2 は、18 人の社員が 50 ミリ S V 以上の被曝をする事によって臨界事故原因の解消がはかられた事である。原子力発電では、定期検査が必須であるが、それによって日常に被曝労働者を生み出しつづけている実情もある。

第 3 に、過去の大事故をみれば分かるように、原子力発電を人間が完全に制御できない事が明らかであり、一度重大事故を起こすと長年に渡り人間を含めた自然界に影響を与えつづける事が明らかな以上原子力発電と共生などありえない。

第 4 に、審議会、安全委員会等に反対意見を持つ者も賛成意見者と同数参加させる事によって、原子力に対するプラスとマイナスの意見が出しつくされ、よりよい政策が提案できると思う。

876

氏名：久松 和弘（ヒサマツ カズヒロ） 年齢：63 歳 意見分野：1

概要：

現在、原子力発電の困難な時に当たって安全であるかどうか問われている。安全である、との理解には情報の提供、公開が必要不可欠である。その為に前進してもらいたい。

原子力を使い出してから半世紀、今、発電事業に関して重大な危機が訪れている。それは安全という事についてである。人間を含めて全ての物について安全なる物はない。だから完全なる物にする為に人間は努力し、それに一步でも近づけようとする。完全な物は安全かどうかは議論が分かれるが一応、完全なる物は安全としておこう。しかし試行錯誤の間には失敗が絶えずついて廻る。その失敗を少しでも減らすというか、少なくする為に安全である、という事を考えなくてはならない。今の言葉で云えば危機管理の徹底とでも云うのだろうか。この会議案の提案でも作文はごもっともなことが書きつらねてあるが実効性のない事おびたしい。もっと実行しやすい所から手をつけていかなければならないだろう。先ず情報提供からはじまって情報の公開を行う。安全であるかどうかはひとえに情報の提供による理解によるしかない。その中には原子力委員会が不利益になる事もあるかも知れない。だからといっていつまでもかくしておける問題ではない。一般国民は何も知らない。毎日を楽しくくらしければそれでいいのだ。だから適当に情報公開をすれば万事事足りる、という態度では不信感がつのるばかりである。情報提供を絶えず行って理解を深め、事故があったらすぐに情報の公開をする。それによってより知ることが出来、理解も深まると思われる。日本は無資源国なのである。一番基本的な発電事業が現在のような事では21世紀の日本は危ういと云わざるをえない。原子力の利用については百年先を見すえていいと思う。今は利益至上主義らしいが「安全である」という事の理解に及べば他の事象はすべてうまくいくと考える。

877

氏名：平井 昌夫（ヒライ マサオ） 年齢：38 歳 意見分野：1

概要：

エネルギー問題世論調査によると政府が進める原発に80%が不安を感じると回答また地震の多い国日本で原発を利用するのは極めて危険風力発電等の自然エネルギーを利用すべき

原発はマグニチュード6からマグニチュード6.5の直下型地震に耐えられるように作られているがM6.5以上の地震は起こりうる。阪神大震災はM7.2であった。もし地震や津波で原発が事故を起こした場合の被害は昭和60年当時で絶望的人数400万人、被害額は国家予算の2倍です。また使用済核廃棄物の安全な処理方法がないイギリス、ドイツでは再処理をすると保管しにくい液状の放射性廃棄物が発生するため再処理を中止している。また世界的な流れを見ても脱原発の方向に向かっています。イタリア1990全廃完了。スウェーデン2020頃全廃オランダ2004全廃ドイツも20年後全廃アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規計画なし。また'99年の世論調査の結果80%の人が原発に不安を感じている。また東海村臨界事故を受けて朝日新聞が世論調査をしたところ原発の推進に反対は42%で賛成の35%を上回った。政府は国民のこの声を重く受けとめるべきだと思います。代替エネルギーとしてはクリーンなエネルギー風力発電や小規模水力発電、バイオマスエネルギーを推進して下さい。

小規模水力発電とは川の流れをそのまま発電利用したり10m程の落差を発電に利用する。バイオマスエネルギーとは家畜の糞尿を発酵させ発生するメタンガスをガス供給源や発電に利用するものです。また下水の終末処理場で発生するメタンガスもガス供給源や発電に利用できないでしょうかメタンガスはCO₂の21倍の温暖化ガスですが石油、石炭に比べ燃やすと6割と少ない。また最近の新聞報道で九州電力が鹿児島県の川内原発を増設する計画であることを知りましたが鹿児島県は日本の中でも一番プレートが海側に引っ張られている地域であり大地震が懸念されます危険な原子力発電はやめて下さい。

878

氏名：平田 かおる（ヒラタ カオル） 年齢：41歳 意見分野：1

概要：

原子力の危険・防災マニュアルを、外国のようにきちんと国の機関より配布し、万が一にそなえられるようにし、いずれは、全廃してください

永続可能な社会を実現するためには、便利さ、経済中心の社会を考え直す必要があります。

原子力の利用は、人間にもたらす利益よりも、危険性をはるかに大きく、すべてにおいて封印をしていかなければならない存在です。一番問題なのは、止めたあとにも、大きな荷物（核廃棄物）がのこってしまうということです。すべての生物をむしばむ、核廃棄物、その情報が、私たち国民に正しく知らされない現状。東海村の事故も日に日に情報がかわり、被ばく者の数もかわり、この事故で、行政は正しい情報を流して国民を守ろうとはしてくれない、自分の体は自分で守るしかないのだということを教えてくださいました。

チェルノブイリが、日本でおこれば、日本の国家予算で足りますか？

今、原子力のことににかかわる人（あなた）には、お子さんがいらっしゃるでしょうか？あなたの子・孫に、核廃棄物の恐怖を引き継ぐのですか？私は、こどもたちに、安全な、自然豊かな地球をのこしたいです。

879

氏名：平田 かおる（ヒラタ カオル） 年齢：41 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電をすぐに止め、水力、火力、新エネルギー、及び国民ひとりひとりの節電により安全な国家を築いてほしい！！ 原子力をすぐに、全て、止めてほしい！！

ここ数カ月の間に、三宅島の噴火、愛知の集中ごう雨、鳥取の地震と、災害（自然災害）が続いています。

私は、阪神大震災の時、すべての人（国、企業、国民）が日本の建築物は大きな地震にもたえられるように作られているから大丈夫だと言っていたのに、高速道路はぐにやりとまがり、こわれ、高層ビルも次々と倒かいしてしまい、国のいうことに信用ができない時代が来たのだと感じました。

ですから、原発がクリーンで安全だとは思えません。人間が自然をコントロールする力があるのですか？ 原発のあるところは、地層が、地震のおこりやすいプレート上にある（はまおか原発）ということも知っています。ロケットのつい落、いん石だって100%大丈夫ではないはずです。

それに石油を使っている以上、もし石油の輸入が全てストップしたら、原発はどうなるんですか？ それとも、今の原発は、石油を使って動かしてはいないのでしょうか？

ドイツも全廃にふみ切り、先進国として日本のとるべき態度が問われているのではないのでしょうか？

今すぐに、原子力発電の全廃をお願いします。

880

氏名：平田 絹枝（ヒラタ キヌエ） 年齢：43 歳 意見分野：2

概要：

命とひきかえの原子力をやめて、本当に安全な自然エネルギーを推進してください。

私は、住民の意見を無視して強引に進められている、原子力政策に強い不信感を持ちます。

JCOの事故では、2人の命が奪われ、さらに多くの労働者、住民が被曝してしまうという、重大な事故となってしまいました。

そして、危険性の高い放射性廃棄物を、何世代にもわたって、私たちの子供達におしつけなければならない原子力は、その処分方法の技術的信頼性がいくら確かめられたとしても、未来世代に対しての犯罪的行為ではないでしょうか。

このような危険きわまりない、原子力を1日でも早く全廃し、本当に安全な自然エネルギーをすすめていってください。

881

氏名：平田 庄蔵（ヒラタ ショウゾウ）

年齢：55 歳

意見分野：

概要：

核廃棄物は処理方法がありません。もしあったとしても子孫に多大なるつけを回すこととなります。

危険極まる原子力発電は即ちに止めてください。

電気代を高くして国民一人一人がエネルギー消費を少なくすればよいことです。

日本は何もかもがゼータク過ぎます。

人間は物質の多さが必ずしも幸せにつながりませぬ。

882

氏名：平田 勉（ヒラタ ツトム） 年齢：40 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電に依存せず、自然エネルギーを中心とした発電方法の導入を積極的に推進すること。

原子力発電を中心とした我が国の方針は、世界の動きに逆行している。発電所の数は、ドイツが20基、アメリカ合衆国が107基。前者は、原発を全廃する方針であり、後者もエコ発電中心の方針である。しかし、我が国は、CO2削減を理由に、後20基の増設を目指している。おろかなことである。負の遺産である放射性廃棄物をどうするつもりか。すでに6700トン、毎年900トン増加する放射性廃棄物の扱いは？ 低レベル廃棄物は、ドラム缶約100万本。それだけではない。原子炉の寿命は約30年といわれている。1基解体すれば250億円のコストがかかり、それにともなう出る放射性廃棄物は2万トン。地中にうめれば安心なのか。あなたは、その近くの地下水を飲みますか。未来の生存権もおかしている原子力行政をただちに方向転換するべきだ。政府は国民のためにあるのか、電力会社のためにあるのか疑問である。なぜエコエネルギー開発に予算をかけ、世界をリードしないのだろう。大型発電の時代は終わりを告げるだろう。日本の未来を真剣に考え、賢者の選択をしてもらいたい。地球を傷つけて生きていく民族はほろぶしかないのだろうが、エネルギーも食料も他国に依存している日本がまず最初にほろぶだろう。国の防衛としても、急ぐべき課題です。石油消費可能年数は後40年です。まにあいますか。まだ、今の方向で、正しい選択を遅らせば、とり返しのつかないことになるでしょう。それでも進めたい電力会社とは手を切りなさい。国税を使ってまで、危険を買うことはないでしょう。

883

氏名：平田 寛（ヒラタ ヒロシ） 年齢：58 歳 意見分野：1

概要：

民主的でない秘密とごまかしの原子力発電はすみやかに廃止せよ。ヒバクにおびえ、プルトニウムの奴隷になるのはごめんだ。脱原発で、子供の未来に希望をプレゼントすべき。

日本はもう金持ちではありません。電力会社には悪法があってお金は湯水のように使えるのでしょうか、それは血税なのです。特に立地に関しては札たばでほったをひっぱたいて貧乏人をたぶらかしているのでしょうか。全く国民を馬鹿にしています。又、迷惑料にあたるべく大な交付金をばらまき、私たちの命と引きかえているのです。又、他産業を押しつぶし、国民の心を引きさいて、愉快に暮らせる権利をうばっているのが原子力発電です。

情報公開せず、いつも秘密のベールで度重なる事故と、不祥事をかくして通しています。原子力政策は情報公開すると成り立たないのです。エネルギーをもっと効率よく使う方に頭を使うべきでしょう。150 万 kW 1 基、5000 億円と 10～20 年の時間。これを使って研究すれば、クリーンなエネルギー、バッテリー等開発できると思います。

このあたりで御用学者や拝金主義者と決別し、思い切って今後原発は作らない！と決意する時でしょう。この脱原発こそが子供達への最大の贈りものになる筈です。そして同時にエネルギーの浪費をおさえ、効率革命を成功させるなら子供達は希望というプレゼントを大人から受けとることでしょう。

ヒバクにおびえ、プルトニウムの奴隷なんてまっぴらです。

884

氏名：平沼 博志（ヒラヌマ ヒロシ） 年齢：61 歳 意見分野：1

概要：

原子力と社会の関係を簡潔に表現していることは、大変よろしい。原子力の貢献と不安の表現にいささかバランスを欠くように思われる。光と陰について定量的な説明を期待したい。

従前に比し、国民・社会と原子力について深い洞察をしており、敬意を表する。

20世紀の科学技術の視点など広い議論を展開しているが、原子力委員会の制定する原子力長計の範囲がわかりにくい。記載全体にわたり、原子力発電及び放射線利用の功績を過少に評価しているように思われ、定量的な功績評価を示していただきたい。原子力利用を光と陰と称して考察を行っているが、定量性の説明がない。陰と称するところの危惧が強調されすぎ、原子力利用判断に迷いをもたらすことを懸念する。H.H

885

氏名：平沼 博志（ヒラヌマ ヒロシ） 年齢：61 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電はいずれ運転を停止し、解体のときが来る。放射性廃棄物を含む構造物などの合理的な解体のため、放射性廃棄物の廃棄基準の制定への強力な研究推進を期待する。

原子力発電の基本的な考えは現下の情勢では妥当なものとする。

原子力発電もいずれ運転を停止し、解体をするときが来る。コンクリートや金属類は放射能がないか極めて低い放射性を持つに過ぎないものがほとんどであり、これらの物量の扱いは解体費用に大きく影響する。必要以上の経費をかけることは無駄になる。

放射性廃棄物を含む構造物などの解体に関する廃棄の基準が大きな意味を持つので、放射性廃棄物の廃棄基準の制定への強力な研究推進を期待する。慎重な検討は必要であるが、特に、日本の規制基準はいたずらに国際的なものより厳しくする傾向になりがちであり、注意が必要である。H. H

886

氏名：平沼 博志（ヒラヌマ ヒロシ） 年齢：61 歳 意見分野：3

概要：

エネルギー資源の有効利用にはリサイクルが一つの潮流。将来の貴重なエネルギー利用技術の一つである高速増殖炉の実用化には、国がしっかりした施策と責任で推進することを期待する。

エネルギー資源の有効利用には、リサイクルが一つの潮流であり、ウラン資源のリサイクルには、高速増殖炉の実用化への対応が必要である。高速増殖炉の実用化までには相当な年月がかかると予想される。将来の貴重なエネルギー利用技術は日本社会の共有財産であり、国がしっかりした施策と責任で推進することを期待する。特に、原型炉もんじゅの早期試験再開は、設備及び人材の老朽化を避け、かつ、実用化技術の確立に大きな貢献がある。政府自らが率先して、もんじゅの試験再開早期実現に乗出すことを期待する。

887

氏名：平沼 博志（ヒラヌマ ヒロシ） 年齢：61 歳 意見分野：4

概要：

大学等で所有する研究・訓練用原子炉は今後とも不可欠であるが、保守・維持費が重荷になり、所有・管理が困難になっている。研究用原子炉の利用を社会に開放することを念頭に国の費用を充当して維持することを要請する。

大学等で所有する研究及び訓練用の原子炉は、研究及び教育面で大きな効果があった。このような研究用原子炉は今後とも不可欠であるが、保守及び維持費が重荷になり、所有・管理が困難になってきている。研究用原子炉の利用を社会に開放することを念頭に国の費用を充当して維持することを要請する。小さい研究用原子炉といえども、新設することは大変困難であり、維持費不足で私立大学等で所有する研究用原子炉が廃止されるのは大きな損失である。特に2001年1月以降、科学技術庁と文部省が一体となった「文部科学省」の新しい行政組織において原子力科学技術政策の中で一元的に検討を進めることを強く要請したい。

888

氏名：平沼 博志（ヒラヌマ ヒロシ） 年齢：61歳 意見分野：5

概要：

放射線利用の大きな不安は、放射線が健康に悪い影響を与えるのではないかという心配である。放射線の健康影響を明確にする研究を強力に推進することを期待する。

放射線利用がわれわれの生活のあらゆる面で、不可欠になっていることを、原子力長計に記載され、驚嘆を持って拝読した。高く評価をしたい。

放射線は医学分野での診療および治療、工業では半導体の製造まで広く利用されている。農業や食品衛生でも利用されているが、まだ、広がり小さい。食品照射は衛生的な食品供給に大きな期待がある。食中毒なども食品照射で多くを防ぎうる。問題は、放射線というと猛毒のように誤解されていることにあると考える。放射線の生物への影響及び人間の健康にどんなことが起こるのかを解明することを急ぐべきである、特に、照射量の極めて少ない放射線が本当に健康に影響が出るのかが問題である。少量の放射線の被曝が無害であれば、原子力の利用はもっともっと安価にかつ広範に利用でき、人類社会への貢献は図り知れない。放射線防護の考え方は人類共通であり、日本政府の果敢な対応を期待するものである。「どんな小さい放射線の被曝量でも害があり、社会的に許容できないという仮説」でできている放射線防護のルールを合理的かつ現実的に見直すべきである。

889

氏名：平沼 博志（ヒラヌマ ヒロシ） 年齢：61 歳 意見分野：6

概要：

海外諸国で原子力平和利用を希望する国々に日本政府は積極的に二国間原子力協力協定などの国際交流の仕組みを早めに構築すべきと考える。

国際社会への平和的な貢献は国民の希望であり、日本への海外からの期待であると考え
る。原子力分野での国際貢献を積極的に推進する態度にはおおいに賛成である。

政府は国民のためにあるというのがわが国の国民の総意である。海外諸国で、原子力平
和利用を希望する国々に日本政府は積極的に二国間原子力協定などの国際交流の仕組みを
早めに構築すべきと考える。しかるに、原子力長計本文P 4 4. 最後の3行に「民間活動
の国際展開の進展に合わせ、二国間協力協定等により……枠組みを作り、」と記載されて
いる。民間で道をつけてから政府が出ていくべき場合もあろうが、原子力利用では国家の
顔なしで大きな国際活動は期待できない。原子力委員会は外務省などを指導し、積極的な
対応をすることを要請する。

890

氏名：平沼 博志（ヒラヌマ ヒロシ） 年齢：61 歳 意見分野：7

概要：

2000年改定の原子力長計は原子力の社会的な意義を深く審議し、国民への情報発信
に大きな効果があったが、計画の具体性が希薄であり、今後関係行政機関での実施計画に
原子力委員会の指導性を期待する。

2000年改定の原子力長計は、策定委員会に多彩な人材を選任し、原子力の社会的な意義及び研究・利用の現状を分析し、日本社会にとって原子力の利用を考える上でわかり易い計画案であると評価したい。

一方、原子力長計の具体策を実行すべき主体とは具体策が言及されていない。原子力長計が日本政府の基本計画の一つであり、原子力委員会はこの策定される原子力長計の具体的な計画をどのように作成していくのか。原子力長計策定会議の進行の中で、原子力委員会は意見の聴取に徹していたように見えた。何が原子力委員会の方針であるか、国民の前には見にくい。2001年1月からは、新しい行政組織が発足することから政府が行うべき計画を円滑に遂行することが重要であり、原子力委員会の指導性の発揮が欠かせない。2001年の行政組織の発足で、原子力委員会は、どんな指導性を発揮するのか。

891

氏名：平沼 博志（ヒラヌマ ヒロシ） 年齢：61 歳 意見分野：7

概要：

文部科学省の発足を機に、職業専門性の高い大学及び大学院の教育及び研究体制を再構築することを期待する。特に、理工系の実力ある人材育成に重点を置いて欲しい。

現在、日本の大学進学は担当の水準まで大きくなり、今後の若手の人口数では、希望者はほぼ全員大学進学が可能になる。大学教育の効率性を極端に正当化したのか、入学すると、学力にほぼ無関係に卒業できる。このことは一般教養を高める一面があるものの、職業専門性において見劣りする卒業生が少なくない。特に、わが国は、科学技術立国を国是としているが、職業専門性の面で国際的な水準から遅れてきてることを危惧する。大学が真に勉学の間として、更に真理研究の間として総合的な機能を果たするための施策が必要である。文部科学省の発足を機に、職業専門性の高い大学及び大学院の教育及び研究体制を再構築することを期待する。特に、理工系の人材育成に重点を置いて欲しい。H.H

892

氏名：平野 弘康（ヒラノ ヒロヤス） 年齢：54 歳 意見分野：7

概要：

現在、我が国の地方、国家財政の赤字が計600兆円以上というのが現状であり、このことから考えても原子力長期計画にも経済性と安全性の観点から見直しを希望致します。

原子力の利用には安全性と経済性は特に必須条件である。21世紀の中頃には核融合の実現が予定されており、中継ぎとしての核分裂炉が必要となる。これは廃棄物の減少と、核不拡散性への適合が要求され、新型炉として、沸騰水型軽水炉を改良し、減速材、冷却材に重水>軽水を利用した大型炉としての新型高転換炉、ウラン235、1.5%濃縮。及び小型炉としての新型増殖炉、プルトニウム239、3%濃縮の2つが考えられる。これは軽水炉より長時間持続運転が可能で、核分裂炉の上記必要4条件を満たしている。これを砂漠の開拓に利用し、発電と海水淡水化装置フラッシュ蒸発法との兼用を計ること、で、熱効率6~7割となり至って経済的になる。特に新型増殖炉は船舶の動力源に適している。砂漠の電力は直流送電で消費地へ、直流送電の海水、大地帰路は抵抗損だけを考えればよく、長距離送電ができる。もちろん交直変換器として、新型半導体の実現が必要であり、また可能性がある。また砂漠の原子力は緑化とを含めた開拓ができるので、放射性廃棄物を砂漠の岩盤に地中処分することの同意を砂漠国から得られ易くなる。砂漠の岩盤には地下水の無い所があるので、長年月に渡り埋立処分しておくのに適している。従来の核分裂原子炉で一番安全な炉型は沸騰水型軽水炉であり、固有の安全性である事故制御性が一番備わっている現在まで大きな事故は起こしていませんし、又これを改良した方法があるので当然同じ位安全と考えられる。しかし安全には念を入れるこれを砂漠に使うことで、万が一にも最小被害にすることができる。また両炉をセットで使うことで、大型炉から小型炉まで適材適所に安全に利用ができ、ウラン燃料の効率的利用ができるので、ウランの延命も可能となり、そして砂漠に人口が増える頃には、核融合が実現しているので、より安全に利用することができる。

893

氏名：平野 良一（ヒラノ リョウイチ） 年齢：71 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物に対する処理・処分方策が未成熟かつ不透明な状況下で、プルトニウム抽出の再処理を中核とする核燃料サイクル政策は放棄するべきである。

青森県六ヶ所村に核燃料サイクル施設の立地がすすめられて15年余を経過したが、依然として県民のなかには原子力行政への不信感、原子力施設安全性への不安、放射性廃棄物最終処分場化への懸念が根強い。これらは、口では安全重視を最優先として住民理解を求めつつ進めるといいながら、一貫して必要とする情報提供も、そして肝心な説明もないまま、施設操業という既成事実をおしつけられてきたことへの反発の現れである。

JCO東海臨界事故を契機に、或る種の「原子力安全神話」は放棄されたが、未だに幾つかの「原子力神話」が隠れ蓑のまま存在している。その一つが、使用済核燃料を再処理した方が、高レベル廃棄物も減量でき、処分しやすいという神話である。本来、放射性廃棄物の発生量を比較するには、1キロワット時当たりで検討されるべきなのに、抽出核燃料物質が新たに排出する放射性廃棄物が無視されている。高レベル廃棄物の処分法は制定されたが、先行きは全く不透明で、安全規制面すら今後の検討に委ねられている。今回の長期計画案では、核燃料サイクル技術全体との整合性を考慮するとはいいながら、ウラン濃縮目標値や六ヶ所再処理工場の操業開始時期を明示しても、MOX燃料加工事業は整備が期待されるに留まり、プルトニウム需給も柔軟かつ透明な利用を図るというのみで、具体的な目標年次や数値の記載がない。むしろ、明確に記述されたのは、「管理処分を行う廃棄物」として浅地中埋設処分場に、処分の合理性を追求する観点から、複数の処分方法による処分実施や、発生源の違いに関係無く同一の処分場への処分を検討する必要についてである。言葉を換えれば、六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設センターに、高レベル以外は一切の放射性廃棄物を集中処分することだけが明記されたといって過言でない。

経済的、政治的に貧しい地域に、差別を助長するだけの再処理・核燃料サイクル政策の放棄を切望する。

894

氏名：廣瀬 宣之

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力発電所のトラブルは、新聞紙上でみますと、月に何回となく掲載されています。また、「もんじゅ」や東海再処理工場、JCOなどの核燃料サイクル関連の重大事故も後を絶ちません。こんな狭い国土に四十以上の原子力発電所が稼働している事は危険この上ありません。従って、原子力発電所の新規増設は一切中止し、既存の原発は十年を目処に順次廃炉にする事が肝要です。国家予算は、原発から太陽・風力・バイオマスなど自然エネルギーに比重を早急に移す時です。地震で原発が破壊され、チェルノブイリ級の事故が起きない前に。

895

氏名：廣田 耕一（ヒロタ コウイチ） 年齢：52 歳 意見分野：2

概要：

現在及び今後の社会において、エネルギー供給は重要な課題であり、基幹エネルギーとしての原子力エネルギーは安全性に配慮しつつ長期的展望に立って推進されるべきである。

今世紀に入って科学技術が急速な発展を遂げ、生活至便の向上とともにエネルギー利用量の指数関数的な増大を来している。しかしながら、世界全体で見れば、未だ十分な発展を遂げてはいないと思われる地域が数多く残されており、今後のエネルギー需要は決して減少するとは思えない状況にある。こうしたエネルギー発展途上国においては、化石燃料を主としたエネルギー消費が、例えば自動車普及増大などのような形で増大化することが避けられないであろう。従って、エネルギー消費先進国は努めて化石燃料エネルギーの消費削減を行うべきであり、省エネルギーにも努めるべきである。ここで、エネルギーの質をCO₂問題も併せて考慮し、原子力エネルギーを基幹としてきた我が国の方針は決して間違っていないと考えられるし、今回の長期計画でもその方向性を継承していくことは正しい判断と考える。特に、国として再生可能エネルギーの開発にも努力することを踏まえて、これが直ちには基幹エネルギーたり得ないことを勘案して、原子力エネルギーの健全な発展を期待することは理に適ったものとする。また、原子力エネルギーの質の向上を安全性・経済性の向上をベースに推進していくことは、核燃料サイクルの合理的な向上に結びつくべきであり、省エネルギー資源並びに放射性廃棄物量の削減に向けた努力の方向性と一致するので適切であるとする。自然エネルギー開発推進と原子力エネルギーの質的向上とが対峙して行われるのではなく、同一ベクトルで行われることを期待するとともに、国が立地地域住民の理解促進や長期計画具体化推進を行うことを期待する。

896

氏名：深井 久則（フカイ ヒサノリ） 年齢：50 歳 意見分野：1

概要：

分野：国民・社会と原子力

概要：地元に着目した原子力発電に対して国の将来にわたる取り組みを明確に

スエーデンあるいは、ドイツにおける原子力発電所閉鎖のニュースがセンセーショナルに伝えられ、原発撤廃が正義で、原子力を基盤とする日本のような政策が悪であるかのような論調が目立つ今日この頃である。将来を託せるような資源を国内に持たない日本にとって、原子力ほど頼もしいものはないと私は思っている。

新エネルギーに注目が集まる昨今であるが、まだまだコスト的にも安定供給の観点からも問題が多く、電気がまるで水や空気のごとく自然の物であるかのような錯覚に陥っている者が、いつ止まるか分からない新エネルギーに軍配を上げ、そのバックアップに頼らざるを得ない安定した原子力を軽んじる考えは、理解に苦しむところである。今回の長期計画案においても、原子力はエネルギーの安定供給・地球環境の観点から、引き続き機関電源に位置づけられてはいるが、平成6年の長期計画よりもくにとしても具体的な取り組みにおいて、一歩引いた感は否めない。ナトリウム漏れ・臨界事故等で、先頭に立ち旗を振ることに地震を無くしてしまったかのように思える。こんなことでは原発を立地している我々は、将来に不安を感じざるを得ない。原発で働く地元の会社・社員その家族を含めると、地元住民の2割を超える者の将来の生活が直接原発にかかっており、関節的なつながりを視れば5割を超える者の生活が係っていると言っても過言ではない状況であり、地元の生活と切り離す事は出来ないところまできている。

事業者サイドは、引き続き原子力の重要性・プルサーマルの必要性について、従来と変わることはないと言っており、我々としては更なる安心を求めて見守っていくこととするが、国としても将来にわたる原子力に対する取り組みを明確に表明することを多いに期待するものである。

897

氏名：深沢 健一（フカザワ ケンイチ） 年齢：49 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電はやめてください。

本当にクリーンな風力発電などを推進してください。

すべての国で中断した、危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめてください。

使用済み核燃料の再処理は、やめてください。

プルトニウムの使用は、やめてください。

898

氏名：深谷 一枝（フカヤ カズエ） 年齢：39 歳 意見分野：1

概要：

原子力は 21 世紀の我が国の繁栄にとって欠かせないエネルギーである。しかし国民にとっては、その重要性や安全性がいまひとつ理解されていないように見える。

東海村で起きた「臨界事故」以来、マスコミを中心として世論が原子力エネルギーへの警戒論、危険論ばかりを訴えている。特に日本人にとっては、広島・長崎への原子爆弾投下という大きな痛手もあり、「原子力」という言葉には一種のアレルギー反応さえもうかがわれるほど過敏である。しかし、東海村の事故からほぼ一年が経過し、正しい視点から真実を明確にしたマスコミは皆無だ。

確かに昨年の臨界事故では死亡者を一名出してしまった。その原因は、あくまでも人為的なものであり、杜撰な管理が原因である。原子力施設そのものは問題はなかったのだ。

エネルギー資源である石炭に依存していた時代でさえ、大きな事故は起きている。たとえば戦後最大の炭鉱事故として 458 人の死者を出した三井三池炭鉱での炭塵爆発事故。1965 年山野炭鉱では、ガス爆発により 237 人が亡くなっている。こうしてみると、エネルギー資源による事故の危険性は、過去にも起こり、かつ原子力の比にならない程の被害が出ているのだ。

日本国は島国であり、エネルギーを他国に頼らざるを得ない。石油資源に依存していた 1973 年にはオイルショックが起きた。当時中東に 80%以上の石油を依存していた我が国は、国難に襲われ国民はパニック状態に陥ったのだ。石油問題をめぐるトラブルは国際関係に大きく影響してゆく。そうした意味でも、日本としてはエネルギーの自給率を大きく高めてゆく必要がある。

環境汚染にしても、かつての石炭などに比べると原子力は比較にならないほどクリーンであり、地球環境にも影響は少ない。現代の日本では原子力エネルギーの悪用つまり軍事利用、破壊力のみが大きく取り上げられている。もっともっと原子力エネルギーの利便性を強く訴え、資源が少なく消費が多い我が国にとって、大切なエネルギー資源であることを知らしめる必要があるだろう。

と共に、さらなる安全性・利便性を追求し 21 世紀の新時代の繁栄に貢献できる工夫をしてゆくべきだと思う。

899

氏名：福井 和也（フクイ カズヤ） 年齢：44 歳 意見分野：7

概要：

8 月策定の「原子力長期計画案」には概ね賛同、電気は原子力発電でまかなうべき。また、この案で国は特に人材の確保には力を入れるべきである。

平成12年8月策定の「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」については全体として概ね賛成であり、このまま計画が進むことを期待する。特に石油エネルギー資源は燃焼させて熱エネルギーに変えてしまうにはあまりにもったいなく、電気は主として原子力で得て、石油は将来の我々の子孫に化学材料資源として残すべきだと考えるものである。

ただ原子力を進めていく上で気になるのは、やはり安全の問題であろうかと思う。安全を守って行くについては技術的な問題と人間的な問題があり、近年はとみに人間的な問題が大きくなっているように思われる。いかにシステムが完全にできていても、扱う人間の問題で意味をなさなくなるのは例を上げるまでも無い。また安全を守る上で信頼感も重要な要素であるが、近年某社の食中毒事件などに見られるように、事にあたって責任ある人間の対応のまずさで信頼感を喪失させ、問題を大きくしている例も多い。

従ってこの長期計画案の中で、特に第2部第7章1. の人材の確保は重要で、原子力が本当に安全であることは言うまでも無いが、その上で信頼にたつ人材に管理、運営されているということを国民にアピールできる必要があり、ぜひとも国は人材の確保、育成に全力をあげて取り組んでいただきたい。

以上

900

氏名：福迫 ひとみ（フクサコ ヒロミ） 年齢：35 歳 意見分野：1

概要：

地震国日本で、原発は本当に安全なのだろうか？ 原発は本当に地球温暖化に有効なのだろうか？ 世界が脱原発へ動きだしているのに、なぜ日本は原発を推進しようとするのか？

日本では、大きな地震が頻繁に起こっています。地割山土地の隆起、建物の崩壊など、自然の驚異に何もできない私達です。地震国といわれる我が国、またおおきな地震がどこで起きるやら？そんなそんな日本に52基もの原発があるとのこと。それどころか、まだ増設の動きさえあります。もし、原発のある土地で大地震が起きたらどうなるのでしょうか？地震の被害は限られた領域でおさまるのでしょうか、原発の事故が起きてしまったら、地震で破壊された地域をはるかに上まわる地域まで被害が広がることでしょうか。どんなに人間が賢く、科学の力を持っても、自然の力にはかなわない、そんな気がします。東海村（JCO）の事故以降、電力会社の公告やコマーシャルが目立つようになりました。地球温暖化防止に原発が有効であるとか、原子力もリサイクルできるんだなど環境に対しての優しさをアピールしています。しかし、WWF報告書によると、「原発からの二酸化炭素の排出は燃料になるウランの濃縮まで含めると、少ないとは言えず、発電の効率も悪いため、原発の利用は有効な地球温暖化対策とはならない」とのこと。原子力発電の熱がほとんどそのまま捨てられているのに対し、天然ガスや木材を利用したバイオマス発電では、発電過程で出る熱を電力と同時に供給することができ、熱利用まで含めて考えると、原発からのCO₂排出量は天然ガスとほとんど変わらず、バイオマス発電の7倍近くになるとのこと。公告は、メリットだけを載せるのではなく、デメリットも一緒に載せて欲しいと思います。知らない事の恐さを最近強く感じます。世界では、脱原発の動きが各国で見られます。命の大切さを一番に考え、安全と未来を子供達に保障できる社会をつくっていかうという動きに思えます。いったい日本は何を一番大切なものと考えているのでしょうか？命よりも経済の方が尊いのでしょうか？

901

氏名：福澤 定岳（フクザワ ジョウガク） 年齢：45 歳 意見分野：1

概要：

国民・社会と原子力 原子力政策に関しては、拙速に走ることなく、地元住民はもとより、最大の電力消費地である都市住民をも巻き込んだの広範な議論の下に進めなくてはならない。

かつて原子力産業界では自ら開いた会議の席上、敢えて招いた「反対派」の学者から「原子力施設が嫌われるこれだけの理由」として以下のような指摘を受けました。 曰く、

○安全だと言い過ぎて危険性の認識が欠けている。

○周辺住民に対しお金で解決しようとする。

○情報公開しない。

○住民の意思を尊重しない。

○閉鎖主義の体質がある。

○議論をしない。

3年前に指摘されたこれらがはたしてその後どのように変わったでしょうか。今回のような集まりも、どうか、今回一度限りでなく、何度でも繰り返し、いろんな立場の人たちの意見を出し合う場を設けて全国的な議論を盛り上げていただきたいと思います。なによりも、それが原子力政策への不信感を解消する第一歩だと思います。

902

氏名：福澤 定岳（フクザワ ジョウガク） 年齢：45 歳 意見分野：2

概要：

「原子力発電と核燃料サイクル」 高レベル放射性廃棄物は、深地層処分ではなく、衆目監視の下、発生者と受益者とで応分に分担し管理するのが最も合理的で安全に管理できる方法だと思います。

原子力発電所から出た放射能を含む廃棄物の処理に関しては、日本のみならず、世界各国が頭を痛めています。

このほど、高レベル放射性廃棄物に関して、深地層処分をすることが決まりましたが、地中深くの高レベル廃棄物を千年、万年単位の期間監視し続けることがはたして可能でしょうか？ひとたび地震などの災害や不慮の事故が発生した時のことを想定するならば、いまだ世界中のどこでも実績のないこの方法はあまりにも無謀であり、いかにも机上の空論と言わざるを得ません。

いっそこらで逆転の発想というのはどうでしょうか。

「安全管理」には十分な自信を持つ原子力産業界ですので、イザという時には即座に対応できるように、出来るだけ衆目の監視するところに置く。発生者責任、受益者負担、という考え方に立ち、九電力各本社の敷地と原発からの電気の使用量に応じて各都市がその廃棄物の貯蔵・管理を担う。

以上が最も安全に管理でき、理にかなった現実的な案だと思います。

出来るだけ遠くへ、出来るだけ人の知らない所、騒ぎの大きくならない所へというこれまでの秘密主義からの発想ではなく、作った人と使った人が自分の責任で面倒を見る、小学生にもわかりやすい、自己責任の原則です。

従来の中央集権的な発想によるメリットの収奪、「地域振興」という名のもとに多額の交付金をばらまき、リスクのみ地方に押しつけるというこれまでのあり方は、倫理的にも人道的にも大きな問題があると同時に、そのようなあり方ではますます通用しない時代になってきたことは言うまでもありません。

903

氏名：福島 健（フクシマ タケシ） 年齢：37 歳 意見分野：1

概要：

危険性が高く、国民の安全を脅かす原子力利用の撤廃を求めます。今後は脱原発を推進していくべきだと考えます。

実際にソ連で起こったチェルノブイリ原発の大事故以来、先進国のほとんどは、原発政策の見直しをしました。イタリアは1990年に原発の全廃を完了し、オランダは2004年に、スウェーデンは2010年に全廃の予定。そしてつい最近にも、ドイツも20年後に全廃の予定を発表しました。

その他、フランスでは新規原発の計画を凍結し、アメリカ、カナダ、イギリス、スイスなども新規原発の計画はなく、地球全体での原発の数は次第に減少していく時流にあります。

その理由としては、度重なる原発の事故から教訓を得た、先進国各国の政府が、原子力発電の危険性について、十分に認識したこと、そして原発の危険性について、一般市民の不安の声が大多数を占めている、ということであると考えられます。

このような世界の時流の中で、日本は世界の流れとは逆行して、20基の原発を増設する計画だと聞きます。昨年、日本国民の90パーセントが、原子力に不安を感じるという調査結果がありましたが、日本も国民の声をもっときいて、世界の時流に沿って政策を見直すべきではないでしょうか。

現在では、使用済み核廃棄物の安全な処理方法もありませんし、もしも原子力発電が重大事故を起こした場合の被害は、400万人以上の市民が犠牲になり、その被害額は国家予算の2倍になるとの試算もあります。

大地震や大津波などの、いつ起きるかも知れない大災害に、原発の施設は100%安全だとはいえ、とても大きな不安を覚えます。電力の不足分は、原発に頼らずに安全で環境にも優しい代替エネルギー、例えば風力や地熱の利用、コージェネなどを欧米並みに推進していくべきではないか、と考えます。

904

氏名：福島 文雄（フクシマ フミオ） 年齢：44 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電所のM8以上の巨大地震、航空機墜落事故などへの対応は不可能。放射能漏れ、メルtdownの可能性はゼロ%ではない。

地震国である以上、巨大地震の可能性は否定できない。阪神大震災級の地震が発電所直下付近で起きた場合、各種のバルブ接合部で亀裂、断裂が起こり、部位によっては冷却水の供給が止まったり、または冷却水自体が漏れ出してしまうことも起こりうる。更に巨大地震が襲った場合は炉心自体が損傷することも想定できる。同様に、航空機が日々飛び続けている以上、操縦不能となったジャンボ機が発電所への墜落し、原子炉を直撃することも想定できる。二つのきわめて確率の低い事態を想定しているが、いずれも可能性はゼロ%ではない。このとき、放射

能漏れ、最悪の場合メルトダウンの引き起こす災害は、何千人のひとびとを直接被爆させ、何万から何十万のひとびとの住む地域を汚染し、永久に国土としての価値を失わせることになる。可能性がゼロ%でないこと、そして、それへの対応も不可能であることから、早急に原子力発電から撤退すべきである。

905

氏名：福島 文雄（フクシマ フミオ） 年齢：44 歳 意見分野：2

概要：

核廃棄物の超長期にわたる安全確保の困難と、経済的な対価について。またその倫理性について

核廃棄物に含まれる放射性物質の種類は多く、その分離は経済的にも、技術的にも困難であるため、多様な放射性物質が含まれた廃棄物の処理は必然的にもっとも長い半減期を持つ物質に焦点を当てた対応を取らなくてはならない。このため超長期にわたる安全確保が必要となるのだが、たとえばガラス固化体を地中深く埋めるというような対応をとるとしても、定期的な点検など、その管理は永続させなければならない。貴省がどれほどの期間を想定しているのか、明らかにしていただきたいが、百年と区切ってみてもどれほどの管理費用が必要なのか？また、百年以降全く管理は不要と考えるのか？又このとき、全ての日本人はわれわれの世代と交代しているのだが、負の遺産として強制的に残してしまうことを倫理的に問題なしとするのか？

906

氏名：福田 恵美子（フクダ エミコ） 年齢：70 歳 意野：7

概要：

原子力発電に頼らず、多面的に、あらゆる方法を検討し、叡智を集めて、国家百年の大計としての電力事情を考えられないものでしょうか？…。

原子力発電に替わるものとして

① 風力発電 を考えられないでしょうか？ 又、もっと他の方法もあるのではない

② 海水発電 でしょうか？

③ 太陽光発電

その理由は

① 石油とか天然ガスに頼らず、出来るだけ、国内で自給自足を計ることを考える。(他国に頼らない)

② 公害が少ない。

③ それがひいては、科学の発展につながる事や、又、官民協力して一億人の結集を促す。それは未知の分野でもあるでしょうし、コストとか技術的に、難しいことも多いと思いますが、それだに、やりがいがあると思う。

例えば、①海水を序に淡水に替え砂漠地帯に売る。

②遠景としての風力発電所等の観光化

③各家庭の太陽光発電化によるエネルギー革命

切角の意見に原子力発電の研究、開発及び利用に関する長期計画書を頂き乍ら、それに対する解答になっておりませず、失礼の段お許し下さい。しかし、環境面とか地球汚染まで考えますと、いつまでも続けられる方法ではないように思われてなりません。事故も考えられます。

付記 1.上記以外に地熱発電、水力発電の見直しもあり。

2. 四面海に囲まれた日本人には、海底油田、天然ガス等の資源が豊富だと思われ
ます。

もっと未知の得難い資源があるのではないのでしょうか。三菱グループの叡智を集め、目先の利益にとらわれず、地道に研究開発して下さることを切望します。又、その方面の研究、技術者を、優遇して下さるように。熱望します。その上で、足りない電力を原子力発電で補うのであれば、一応の理解はできます。

907

氏名：福家 義久（フケ ヨシヒサ） 年齢：50 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電をやめて、本当にクリーンな風力発電などを推進してください。

ヨーロッパでの原子力発電の全廃の動きや新規原発計画のないアメリカ、カナダ、イギリス、フランスなどの先進国がでてきている中、日本だけが原子力発電に注力しているのは問題があると思います。

又、原子力発電が事故を起こした場合に想定される被害は、あまりに大きいのではないのでしょうか。

もっと安全でクリーンなエネルギー開発に資金を活かすべきだと考えます。

908

氏名：藤 明（フジ アキラ） 年齢：44 歳 意見分野：2

概要：

原子力エネルギーの利用は、エネルギー資源に乏しい我国にとって必要不可欠であり、更に、原子燃料のリサイクルは、その軸ともなるものである。

石油危機により、我国のエネルギー事情が非常に脆弱なものであることを痛感したのは、既に20年以上も前のことであるが、脆弱であることは、基本的には変わっていない。

このような我国がエネルギー源の一つとして原子力を選択することは、至極妥当なことと考える。なぜならば原子力発電では、その燃料を再処理により再利用することが可能という、化石燃料にはない大きな特徴を有している。いわば、再生可能エネルギー的性格を有しているからである。換言すれば、原子燃料をリサイクルすることによって、はじめて、我国が原子力を選択することに意味が生まれる。

今回の「長計」においても、原子燃料リサイクル路線を堅持する意志が明確に謳われている。平成6年の「長計」以降、社会的な問題にまで発展した原子力事故等が相次いだことが、従来からの原子燃料リサイクル路線を堅持していることは、ぐらつくべきではない軸足がいささかも衰えることなく強固に維持されているということであり、非常に高く評価したい。

909

氏名：藤井 さかえ （フジイ サカエ） 年齢：42 歳 意見分野：1

概要：

「エネルギー」は私たちが幸せに暮らしたいために、利用するものであって、大きな危険を抱え、地球上のあらゆる命を脅かすような原子力発電など必要ありません。

原子力発電（１００万 Kw）１基の１年間の運転で、広島型原子爆弾１０００個分の「死の灰」が蓄積されるという。しかもそれらから出る猛毒の放射能の寿命は数十万年。安全に処分する方法は、世界のどこでもまだ見つかっていない。負の遺産として子孫にその万全の管理を残すのみである。莫大ナリスクも負う。

だから世界は原発を増設しないし、やめていくと決めている。もしも敦賀湾の原発で、旧ソ連のチェルノブイリ原発のような、「予想もしなかった原因」で起こる大事故がひとたび起きれば、１００km圏内の関西でもたくさんの死者が出る大惨事となるでしょう。

より嚴重な、通産省や原子力安全委員会の安全審査、防災計画をしていただきたいと切に願います。

また、住民への迅速且つ安全な避難マニュアルの見直し、情報公開、情報提供も行えるようにしてください。

今や「原発に不安」を持っている国民が６８％を越えていると総理府調査でもはっきりしました。原発の建設費用や安全管理、廃棄物処理等々、問題も山積みされ、莫大な費用もかかり、原発の発電コストは安くないこと、決して温暖化防止にはならないということをみんなが知っています。

唯一の防災は、核エネルギーの利用を止めること、原子力発電をやめること、ぜひ決めてください。

この長期計画会議が未来の子供たちに、幸せで安心できる社会を残すことのできる実りある会議となりますよう期待をしています。

910

氏名：藤井 さかえ（フジイ サカエ） 年齢：42 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電はやめてください。核廃棄物は処理方法がないので完全管理をしてください。プルトニウムの使用はやめてください。使用済み核燃料の再処理はやめてください。

旧ソ連のチェルノブイリ原発が暴走・爆発し莫大な量の放射能が放出され、北半球一体を汚染した。そして今なお多くの人々が甲状腺ガンを始めとする疾病に苦しんでいる。放射能の寿命は数十万年。原発事故は終息しない。安全に処分する方法を世界のだれも見つけていない。原子力発電は負の遺産しか残さないとはっきり認識した。世界各国もそれを認めている。

なのに日本の原発は50基をこえ、周辺住民には不安を、下請け、孫請けの労働者には被爆を押しつけている。大事故を想定したら作れない原発。原発の増設は考えられない。原発の老朽化は事故の可能性をますます高めている。もうやめないといいない。

日々作られる行き場のない核廃棄物は、青森県やフランス、イギリスなどへ放棄されている。核燃料サイクル政策では余ったプルトニウムを無理やり普通の原子炉で燃やそうとする。いつまでも「資源の有効利用」とか「地球温暖化防止のために原発は必要」という政府や通産省、電力会社のことはとても信じられない。

原子力災害のおそろしさを思えば、少々の省エネ、不自由なんのその。これ以上の「死の灰」を未来に生きる子供たち、孫たちに押しつけることはできない。

今こそ核燃料サイクル政策やプルサーマル計画、高速増殖炉など、すべての原発と核関連施設の運転を中止するべきである。そして原発にかかる莫大な費用を風力、水力、太陽光などの自然エネルギーの開発、普及に使うべきである。また、廃炉・核のごみの安全管理について衆知を集めるという道を選択するべきである。最後に、原子力委員会様が広く市民の意見を聞く機会をくださり、感謝しています。よければ、公聴会での意見やこのような紙面での意見を公表していただきたいと願っています。

911

氏名：藤井 さかえ（フジイ サカエ） 年齢：42 歳 意見分野：3

概要：

超危険で無意味な実験原発「もんじゅ」を廃炉にしてください。もんじゅの「早期運転再開」計画は、即やめてください。

「もんじゅ」は冷却材に1700トンもの液体ナトリウムが使われているが、95年のナトリウムの金属腐食による火災事故で明らかになったように、今後も「想定外」の重大事故（暴走）が起こる可能性が大きい。また、危険なプルトニウムを増殖させる原子炉なので炉心爆発事故の危険性がある。それに特有の構造で配管や機器類が薄く、侍史にめっぽう弱いといわれている。猛毒の使用済み燃料の再処理は軽水炉の再処理以上にむずかしい事（東海村の再処理工場は火災をおこし、現在操業停止中）などから、経済性もなく世界各国が高速増殖炉の開発を断念しています。

もしも最悪の炉心爆発事故が起こった場合、水も空気も食べ物もたちまち汚染されて、日本に壊滅的な被害をもたらすことになるでしょう。

多額の税金を浪費し、国民の生命を危険にさらしてまでなぜ、超危険な高速増殖炉の開発が必要なんですか？ 高速増殖炉からは核兵器に転用できる高純度のプルトニウムができるということですが、国際的な核消滅の動きの中で日本がもし実用化をめざすならプルトニウム大国となって、国際的な大問題となるのでは……。

“費用莫大、リスク無限大、収益ゼロ”世界はとっくにやめた高速増殖炉の実用化のメドのない技術開発は絶対やめてください。

912

氏名：藤井 さかえ（フジイ サカエ） 年齢：42 歳 意見分野：6

概要：

世界各国には脱原発を決めている。日本も核エネルギーへの依存を早く決断すべき。使用済み核廃棄物の処理・安全管理、核兵器の根絶に世界で取り組むような協定が必要。

ヨーロッパ各国（イタリア・オランダ・スウェーデン・ドイツなど）は国民投票などで、原発の全廃を決めた。国民の多数が経済より環境、命を優先するグリーンコンシューマーだからだ。

そしてアメリカ・カナダ・イギリス・スイス・フランスでも新規の原発計画はない。使用済み核廃棄物の処理安全管理などにあまりにも大きな経済的負担がかかり、採算はとれないし、事故に対する高額な保障、大きすぎる環境への負荷があるからだ。

フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止した。また、イギリス・ドイツは再処理を中止した。

日本は核廃棄物の再処理をイギリスやフランスへ委託しているが、今後どこにも持ち込むことはできなくなるだろう。行き場のない猛毒核廃棄物をどうするつもりなのでしょう。ドラム缶に保管している廃棄物からの放射能漏れの事故などたびたび新聞で目にするが……。

プルトニウムなどの核燃料は核兵器に転用できることで、国際的な監視がきびしい。日本はどう世界に言い訳するのか。

北朝鮮やインド・ロシアなどが核爆弾を持つことに、日本は何も言えない立場にある。密かに核が売買されているとも聞く。世界中に核が広がる危険性の芽を早くつむには、日本が原子力発電をやめることを、世界に示すべきだと思う。これこそが「真の平和」を願う国際協力だと思う。

913

氏名：藤枝 千恵

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力について

私達の身の回りにある身近なものであり、私達からにしたら得体の知れないものであるのが原子力だと思う。去年の JCO の事件があってから、原子力についてよく取り上げられるようになった。しかし、私も本当のところ原子力について何も分からない。ただ自分の中で思っていることは、怖いなということである。

そもそも日本は、昔から原子力を使っていたのであろうか。水力や火力を使い電気を作っていたのであるが、戦後の高度成長期にともなって原子力が発展していったのである。今となっては原子力が電気を作る主であり、原子力なくしては電気を使えなくなってしまう状態である。

しかし去年の JCO の事件で初めて原子力の怖さを知ったような気がした。しかも JCO のある東海村からは、30km しか離れていないのである。私は、家も水戸なので、多分これからもずっと原子力の怖さにびくびくしながら暮らさなければならない。しかし、茨城県はこの事件があっても、原子力についてたいした説明がなく、うやむやにしまい私たちには、被爆という恐怖心を植え付けたのであり、これからのことについての対策など一切考えてもいないし、打ち出してもいない。日本全国にある原子力施設の近辺に住む人々は、一生、いつ爆発するかもしれないという恐怖と一緒に暮らさなければならないのが現状である。

しかし、今の日本は原子力と大きな関わりがあり、原子力をなくすのは無理なことだと思う。それならば、原子力についての情報公開をするなり、地元市民との話し合いをするなどの手段をとってほしいと思う。そして私達の恐怖心を少しでも取り除いていけたら良いと思う。原子力と私達は大きな関わりを持っているのだから、私達の理解とともに成長していったほしい。

914

氏名：藤岡 敦己（フジオカ アツミ） 年齢：35 歳 意見分野：1

概要：

放射性廃棄物等、問題を先送りしている現在。これ以上次世代にツケを廻すのは止めましょう。足りるを知り子供たちの真の生き方を示しましょう。

日本の政策は、問題を次世代に先送りすることで成り立っている。放射性廃棄物、産業廃棄物、年金、福祉など、今が良ければいい。問題は次の世代がなんとかするであろうという無責任ぶりである。

国と地方の借金に645兆円と言われる。国民1人当たり500万円の負担である。お年寄りは支えられる立場で当然500万円は負担しないだろうから、そのツケがすべて若者に降りかかってくる。このような状況で、少年たちに明るい未来はあるだろうか。少年たちが借金を作った訳ではない。親や祖父母たちが便利、快適な暮らしを求めた結果である。

この先もまだ反省する事なく次世代にツケを廻すつもりですか？親たちが身勝手であるから子供たちはキレるのではないだろうか。子供たちは、ただ大人の真似をしているだけだろう。

放射性廃棄物の処理方法が確立していないのであれば原子力発電はすべきではないでしょう。誰が責任を持つのですか？（最近、ジコ虫が増えています。）ちなみに645兆円の中に現在放置されている放射性廃棄物の処理費用は含まれてませんよね。その費用や将来廃炉となる原発の解体処分費用を含めると、さらにどれだけの負担を若者に強いるのでしょうか。

問題を直視しましょう。このまま続けていい訳ありません。価値観を転換しましょう。足りるを知りましょう。真の幸せとは、便利、快適な生活ではないという事に多くの人たちが気づきはじめています。

今こそ、子供たちに真の生き方を示しましょう。希望を持って生きていけるような環境を整えましょう。

決断しましょう。脱原発。きっとできます。

（イタリア、オランダ、スウェーデン、ドイツは原発全廃を表明。フランス、イギリス、アメリカ、カナダ、スイスは、新規計画なし。）

915

氏名：ふじおか こうたろ（フジオカ コウタロ） 年齢：60歳 意見分野：1

概要：

被爆者の視点を欠き、国民の声に逆行する長期計画案は国際的孤立のアナクロニズムである。世界の重荷とならないよう、関心ある素人の関与を得るコンセンサス会議を始めよ。

巻町、柏崎刈羽原発のある新潟2区で、原発立地地域振興策強化推進の桜井新元村山内閣環境庁長官が、脱原発・自然エネルギー推進公約の新人に敗れた。

今回の長期計画案は、主権者国民の声に逆行してしまったアナクロニズム、国際的孤立路線をひきずったままである。45年8月6日原爆の威力を高松から遠望していた若き海軍将校、中曽根康弘氏の視点「日本はこういうものを持つべきだ」はその後54年3月1日ビキニ水爆被爆災害のなかで、235百万円という慎重学者達の面をひっぱたく専行予算として歩をすすめ、99年9月30日JCO超臨界事故で2人の痛ましい初被曝死者を出したあとも、「21世紀日本の国家戦略」の著書でリスクがあっても堅持するべきものと謳われており、今回長計案もこれに重なる。

被爆者の視点が圧倒的に欠如しているのが特徴だが、広大理論物理学研究所長で被爆された故三村剛昂教授の「米ソ対立が解けるまでは決して原子力に手を出すな」との訴え（伏見康治著時代の証言：同文書院）の現実に戻すべきだ。

原水爆禁止運動の中の「平和」利用への批判に慎重だった流れも、海外からの指摘もあって克服されようとしている。「平和」利用こそが、核兵器産業の経済的基盤を強化しており、「平和」利用時の被爆者を生み出しつづけているからである。

農水省はデンマーク風コンセンサス会議を導入するという。関心ある素人の関与を排除せず、主権者としての消費者としてとり込んで、専門家への問題提起を組織し、専門家は説明責任を果たす形で関わる。原子力分野でも遅ればせながらこのデンマーク風コンセンサス会議の方式を導入すべきである。

戦前の軍事官僚の独断専行追認を強いた歴史をくり返してはならない。民主主義国家日本の質が問われている。このまま21世紀の世界へ重荷となってはならない。

916

氏名：ふじおか こうたろ（フジオカ コウタロ） 年齢：60歳 意見分野：2

概要：

「必らず大事故を起こす」との予言が当たった原発は、航空機、隕石などの落下、大地震、さらにギネスブックにも載る大津波のリスクも無視できず、早期廃炉とすべきである。

現在の原発は、核分裂臨界炉であり、原理的にカタストロフィを内包している。’76年2月18日米GE社を退社した幹部技術者が上下両院原子力合同委員会で証言したように「原発は必ず大事故を起こす。残る問題はそれがいつ、どこで起こるかということ」だけだ。そして証言から3年後メルトダウン事故がスリーマイル島原発で発生した。さらに10年後には核暴走事故がチェルノブイリで起こり、ベラルーシ、ウクライナ両国には大きな後遺症を残している。

日本の原発の場合、これまでは幸いカタストロフィーに至っていないが、環太平洋の地震帯におけるリスクを軽視して50基を超す過密立地が強行されている。デンマーク放送はロシアの地球物理学者の阪神・サハリン、ネフチェゴルスク大地震後の警告「チェルノブイリ事故の20秒前にも地震があった。原発は地震に注意せよ！」を伝えた。日本では「原発震災論」が石橋克彦教授により深められている。日本の中央部、浜岡、若狭湾岸、柏崎刈羽の三角形は強い地震が起こるから早期廃炉とすべきである。

落下物被害として航空機がありうる。女川原発は最近自衛隊機が、3月10キロ、7月5キロと近くに墜落した。原発は負の防衛力である。現在は正の防衛力の方に抗議がされているが、本来、負の防衛力がまず撤去されねばならないだろう。隕石の落下についてスペースガード協会が観測を始めたが、観測にかからない百m径程度の隕石が近海に落ちて津波被害でやられるリスクも。

そしてギネスブックにも載る津波としてノルウェー沖の360mが74年昔にあったこと、そして1771年の八重山津波も80mを超していたようである。南海トラフの5百年毎の海底地すべりによる津波、メタンハイドレード崩壊による津波も原発稼動中には来ないというのはあまりにもリスクを知らない楽天ぶりではないか。

必読参考書：ビル・マグワイア著 河合宏樹訳 「グローバル・カタストロフィ」
ニュートン・プレス’00.10.10刊

917

氏名：ふじおか こうたろ（フジオカ コウタロ） 年齢：60歳 意見分野：3

概要：

ウラン利用だけでも十分に危険なのに、再処理・高レベル廃棄物、プルトニウム利用などまっぴらごめんです。もんじゅはナトリウム事故でおしゃかにしておくべきです、

ウランだけでもうらんであまりあるのに、死の灰の再処理で高レベル廃棄物などというさらに扱いにくいものに濃縮するとか、プルトニウム利用などという冥界火遊びはまっぴらごめんです。もんじゅはナトリウム事故でおしゃかにしておくべきです。

918

氏名：ふじおか こうたろ（フジオカ コウタロ） 年齢：60 歳 意見分野：4

概要：

原発をとめたら乳児死亡率が低下したというアメリカの調査や、総被爆線量2500人・シーベルトが示す百人以上のガン死の日本での実態を調査・レポートして下さい。

原発をとめたら乳児死亡率が低下したという疫学調査結果がアメリカで発表された。

（４月２７日中日新聞） こういう調査研究は日本ではまだ実施することができない。早くハイリスク原発（浜岡、若狭海岸、柏崎刈羽など）を閉鎖し、日本でも確認すべきではないか。

また吉岡斉原子力委員は、被爆労働による総被爆線量が２５００人・シーベルトに達しているので、２０人・シーベルトで１人のがん死としても、１００人を超すがん死者が出ているとレポートされている。（１月１８日中日新聞夕刊） 臨界事故死２人を大きく上まわる人数の死者がうやむやにされてはいけない。詳細を遡及調査しレポートされるべきであろう。

919

氏名：ふじおか こうたろ（フジオカ コウタロ） 年齢：60 歳 意見分野：5

概要：

地球内、太陽内から発する放射線源原子力エネルギーは日本に豊かに流れる。祖先の伝えた持続可能なバイオマス利用を無理なく発展させることを含め、自然エネルギー利用を。

52ページの資料に放射線利用→ビッグバンから放射線を経ての物質生成という宇宙・物質の根元の探求なる原子力科学技術の展開の説明がある。

もう少し身近で見れば、地熱エネルギーは火山噴火で見てもわかるべく大なものがあるが、地球創生時の隕石衝突のエネルギーの熱化とその余熱を助けるものとして、ウラン、トリウム、カリウムの自然崩壊で出る放射線エネルギーの熱化があるのだろう。この日本に豊かにある放射線源エネルギー：原子力エネルギーは温泉などで活用されているが、そのような無理のない活用をお願いしたいものである。

それより遠くはなるが、太陽からふり注ぐ可視、表外光線のエネルギーは地球の気象を支配するべく大なものがある。平均的な台風は広島型原爆10万個分のエネルギー、30以上の原発の1年分の発電量になるという。(8.27中日新聞)元をたどれば太陽中心の水素→ヘリウムの核融合反応で出た放射線が長時間かけて表面にたどりつき光として8分かかって地球にとどくもの。こちら我々国には豊かすぎるほど水の位置エネルギー、空気の運動エネルギーも含めて満ちあふれている。

換言すれば、自然エネルギーと言われるものは全て、放射線源エネルギー：原子力エネルギーのなれの果てであり、原子力委員会として胸をはって、その無理のない利用にまい進していただきたいのである。

バイオマスという片かな言葉もあるが、日本の66%の面積を占める森材の固定する炭素量もべく大なものである。古来、須佐之男命、その子息、五十猛命、大屋津媛、栲津媛たちが率先して全国に樹種をまき、植林して、接続可能な日本を祖先たちは伝えてきた。適度な枝うち、間拔、炭焼き、廃材焼却の中で得られるエネルギーを有効に利用したい。これら全てありがたい放射線源：原子力エネルギーなのである。感謝。

920

氏名：ふじおか こうたろ (フジオカ コウタロ) 年齢：60 歳 意見分野：6

概要：

「平和」利用という量的利用での国際協力はやめ、非核電気生活圏を広げる協力およびこれまでの原子力、核兵器産業による被爆被害への救助を強力に進めるようにしたい。

原子力の「平和」利用という量的利用は、核兵器産業の経済的基盤を強化し、戦争利用を助けている。

北朝鮮へのKEEDO軽水炉「援助」はやめ、むしろ東シベリア、モンゴル、中国東北、北朝鮮、韓国、日本、サハリンを結ぶ天然ガスパイプライン実現を急ぐべきではないか？非核電気生活圏を極東に実現できるのでは？

台湾の民進党中心政権の原発政策実現に協力し、原発輸出を中止する方向に進んではどうか？

これまでのウラン採掘労働や人体実験、核実験、核産廃現場での被爆被害、原発事故現地での被爆被害への救援を中心に国際協力をするべき。

921

氏名：ふじおか こうたろ（フジオカ コウタロ） 年齢：60歳 意見分野：7

概要：

原発一揚水発電系は自然破壊もロスも大きく、低コストか疑問である。自由化の中で選択されなくても、コスト競争から事故に直結しないよう国策保護下で早急に安楽死させよ。

46ページの資料は原子力発電は低コストであると謳うが、それではどうして通産省電力の入札において東電は三菱商事に負けたのだろうか。また関電は70年代建設の天然ガス火力発電設備6基36万KWを国内他社に売却せず、アメリカデラウェア州にまで運んで「ナニワエナジー社」を創るのだろうか。

そして韓国でのように原子力だけ韓国電力に残し、火力、水力等は民間資本参入5グループに分割する動きとなれば、日本ではどのような反応が生じるのだろうか。九電体制は原発部分に最も執着するのだろうか。

電気は熱需要のある所でコジェネし、近隣に供給するのが理想的である。原発は全て2/3を海を温めてCO₂を追いつけ出すために使い、遠隔送電のロス、また山間地の揚水発電で環境破壊してここでもロスする。そして夜間の余剰をエコアイスと称して安売りする。出力調整のできない身のつらさである。

原発が低コストで自由化競争に強いのなら早く完全自由化に踏み切りたいという動きが出そうなものだが、ベストミックスを消費者は押しつけられている。国民の間には安くても原発電気を買わずに済ませたいという志向がある。韓国同様、原発と非核発電に分割されれば、高くても非核発電の方を買う人はかなりいるのではないか。

ただし原発・揚水発電はそんなに競争力が強くないから国民も悩むところがある。自由化競争の中でもコストダウンにあせってもらって事故を起こしてもらっても困るのである。

ここは国策会社として非競争的にコスト第1ではなく運転し、早く赤字を増やさないように撤退するという安楽死コースを模索すべきではないだろうか。そして第1線被曝労働者は全て、国策に殉じ確率的に敵の銃弾ならぬ放射線に当たって死ぬことを覚悟したものとして自衛隊に殉ずる処遇を受けるようにしてはどうか。

922

氏名：藤木 和男（フジキ カズオ） 年齢：53 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物の処理・処分と放射線学的見地の関連が見えない。クリアランスレベルの設定について本文にも触れて貰いたい。

主文及び分科会報告の案文からは、低レベル放射性廃棄物の問題は基本的には解決済みである、との立場のようです。しかし別の視点では、いわゆる「裾切り」に関する問題、例えば自然界に存在する放射性物質とレベル的には区別のつかないものを「放射性廃棄物」として多額の費用をかけて管理する不合理さが放置されています。この問題は、第5分科会の放射線利用の分野とも密接に関連する筈ですが、そちらの方には、クリアランスレベルの話が「研究環境の整備」として少しばかり顔を出しているだけで、保健物理の関係者が積極的に関与するような姿勢には見えません。

本件に関する視点を追加しては、というのが意見です。

923

氏名：藤木 和男（フジキ カズオ） 年齢：53 歳 意見分野：5

概要：

RI 利用の拡大と供給体制のような現状での課題が掩蔽されているように見える。

分科会報告書は放射線利用に関する教宣（教育・宣伝）書の趣であって、例えば上のような課題についての検討姿勢は読みとれません。

現在、国内で使用する R I の大半は輸入であり、国内生産はほんの僅かです。国レベルでの安全確保の一環として、現状のままでよいのか、何故そうなったのかについての議論はなされなくて良いのでしょうか。

924

氏名：藤城 裕修（フジシロ ヤスノブ） 年齢：35 歳 意見分野：3

概要：

いま日本がやるべきことは高速増殖炉の実用化をいそぐのではなく、基礎研究を積み重ねて、高速増殖炉の本質を見定めることではないか。

高速増殖炉の技術的困難さとして、①冷却材ナトリウムの取り扱いがむずかしい事。②高速中性子で核分裂させるため、軽小炉とは異なる事故が起こり、これらの現象が十分に解明されていないことを、③事故、故障がおきると、その修理に膨大な費用と時間がかかることがあげられる。

ナトリウムは、室温でも水や空気に触れると激しく反応します。もんじゅ事故の時は爆発的に反応しました。アルゴンなどのガスによって空気と触れないと言いますが、何らかの原因で空気が入りこむとナトリウムの中に酸化ナトリウムが生まれ、問題を引き起こします。

ナトリウムは水と違って、原子炉内部の様子が見えません。事故や故障の時、ナトリウムを原子炉の外部に出さない限り、破損個所の修理はおろか原因の究明さえ困難です。高速増殖炉の故障の修理に膨大な費用と時間がかかるのはこのような理由によります。

高速増殖炉は、正のボイド係数を持っています。この特性は、ナトリウムの中の泡の発生→反応度増加による温度上昇→ナトリウム蒸発による泡のさらなる増大→温度のさらなる上昇といった悪循環がおこり、原子炉の暴走事故に発展しかねません。高速増殖炉は、暴走事故の可能性をはらんだ原子炉であることは間違いありません。

このように高速増殖炉は技術はまだまだ不明の点が多く、技術としては未成熟なものです。いったん事故がおきると、修理に膨大な費用と時間がかかるため、これまで高速増殖炉技術で世界の先頭を走っていたフランスをはじめとする多くの国々で、その開発をあきらめていっています。

日本もいたずらに実用化をいそぐのではなく、基礎研究に力を入れるべきであり、もんじゅ再開は絶対にやめるべきです。

925

氏名：藤田 明史（フジタ） 年齢：50 歳 意見分野：6

概要：

冷戦が終了した今こそ、原子力の平和利用はいかにあるべきかを、戦後日本の原子力開発の歴史を踏まえた上で、再検討すべきだ。「長計」（案）の歴史認識は浅薄である。

「長計」(案)では「我が国は原子力開発の第一歩から一貫して、原子力基本法に則り、民主・自主・公開の原則の下に、原子力研究開発利用を平和利用目的に限って推進してきた」と述べている。こうした歴史認識は正しいだろうか。

歴史を振り返ろう。52年4月、講和条約が発効すると、占領下で禁止されていた原子力研究を再開する気運が物理学者の間で盛り上がった。53年12月、アイゼンハワー米大統領の「平和のための原子力」の演説が国連であり、日本ではそれを受けて原子炉築造予算が国会に上程され、直ちに可決された。日本学術会議は直ちに對抗し、原子力平和利用を保障する「公開・民主・自主」の三原則を訴える声明が出された。米国によるビキニ環礁での水爆実験に反対する全国民的な運動を背景に、三原則は55年12月に原子力基本法に取り入れられた。

原子力三原則は原子力平和利用のための必要条件である。しかし戦後日本の原子力開発は一貫して三原則を無視した形で行われてきた。端的に言えば日本の原子力技術は米国直輸入であった。最近の続発する事故で露呈された日本の原子力技術の脆弱性は基本的にはこうした歴史過程に起因するように私には思える。

冷戦が終了した今こそ、原子力基本法にうたわれた平和利用三原則を原子力開発に厳密に適用すべきである。この場合、原子力発電は無条件に進められるべきであろうか(量的検討は別にして)。日本政府の現状の核政策は核抑止論を容認する立場にたち、政府は「核兵器の使用もわが国を防衛するための必要最小限にとどまるならば可能ということに論理的になる」とまで述べている。こうした状況において、従来の原子力開発路線からの撤退すなわち脱原発の方向こそが、現実味を帯びてくるのではないか。「長計」においても、国民の選択肢の一つとして脱原発の政策が十分に検討されるべきである。

926

氏名：藤本 キミ子 (フジモト キミコ) 年齢：63 歳 意見分野：7

概要：

21世紀のエネルギーとしては、安全性、廃棄物処理の問題から原発は廃止すべきで、人々が安全に暮らせる自然環境を創造する為には、良心から出た答を出すべきである。

原子力政策の全体像と、長期展望を提示するにあたって、この長期計画を、これから始まる21世紀のエネルギーとして、どう位置づけるかを、明らかにすることが先決だと思います。それには、どんな地球（国）にするか、確りしたビジョンを持つことが必要です。20世紀まですごした私達が、どのような地球を造ってきたかを反省すると、物質的豊かさを追求した結果、心無くし、自然を破壊し、地球環境の現状は、オゾン層破壊、地球温暖化、化学物質汚染等、地球全体の存続が問われています。このことは、世界全体の問題として私達は、世界の人々は一体である事を認識し、真剣に考える時期が来たのです。21世紀は、愛の心と、豊かな自然をとり戻し、地球の全生命体が、安全に、自由に暮らせる地球を創造していくべきだと思います。その中で原発を考える時、全面廃止に向かわざるを得ません。それは、安全性と廃棄物処理の問題が解決されていないからです。新しい考え方も出てきつつあります。9月14日は佐賀新聞には、九電は新しい新エネルギー太陽光発電、風力発電の普及促進のため10月から「クリーン電力制度」を導入する。同制度は、電力会社と顧客が拠出して基金をつくり、太陽光発電、風力発電に取り組む事業者を助成する制度。21世紀には、宇宙エネルギーの時代といわれ、すでに開発が進んでいるとの本による情報も得ました。委員会の各位には、すでに視野に入っているのではないのでしょうか？地球を考える時、個人としては、廃止の方向が正しいと、委員会の各位も考えていられるのではないのでしょうか。経済に囚われない判断、心の中の声に耳を傾けて下さい。そして、地球存続のための答を出して下さい。

927

氏名：藤本 敬孝（フジモト ヨシタカ） 年齢：70 歳 意見分野：2

概要：

原発の位置付け、設備安全検査周期の短縮、プルサーマルの実用は慎重に進めるべき、地層処分の技術的信頼性確認や、高速増殖炉の実用化などは急ぐべきではないかを記述。

①原子力発電を引続き基幹電力に位置付け、最大限に活用していく（P 2 6）の表現を、当面は、『プルトニウム利用を含め、安全対策をより強化しながら、色々の課題と諸情勢（※1）を眺めながら活用（最大4 0 0 0 億KWH／年）していく』と言う事に取り組めないか。

（※1：諸外国の動き、増殖炉の研究開発状況、廃棄処理の動向、燃料市場の情勢、省エネの進展具合、自然エネルギーの活用状況など）

②10年ごとに行われる定期安全レビュー等の機会（P 2 7）を高経年化対策をこうじつつ安全強化をはかるため、『運開後25年以上の核燃料設備は、5年ごとに安全精密検査を行う』事としたらどうか。

③プルサーマルについては、2010年迄に16から18基実施される計画で、着実に推進していくことは適切である（P 2 8）とあるが、『国内での安全運転実績を充分確認しながら実施・推進すべきで、2010年迄に10基程度を目標として』慎重に実用化を進めてほしいものである。

④地層処分については（P 3 1）、実施処分地が限定（安全面、経済面、物流などから）されると思う。従って、『地層処分の技術的信頼性の確認を成る可く早めに行う』必要があろう。又、処分地の『適地選定の合理的な手法をよく研究し、該当地元（行政・住民など）とも波乱なく実施し得る体制づくりを考慮する事』が大切であり、適切な協議推進体制を考究して推進すべきであろう。

⑤高速増殖炉の実証後の実用化（P 3 5）については、柔軟な対応も必要ではあるが、『研究開発の成果確認を急ぐべきで、5～10年先の到達目標を表現』した方が曖昧さがなくなり、将来性があるものと理解されるのではないかと考える。

⑥尚、今回の資料には『欧米諸国での脱原発政策の主張とか、動向』を詳しく記載してほしかった。

928

氏名：藤原 伸介（フジワラ シンスケ） 年齢：35 歳 意見分野：1

概要：

長期計画（案）に対して、前向きな姿勢が乏しいとの印象を持ちました。原発の能力を最大限引き出すことによって日本の社会構造を一変させるような展望を期待します。

長期計画（案）を一読しての印象は「何とか原子力発電を継続していくための理由付けと、そのための課題の説明に終始していて前向きな姿勢に乏しい」とのことです。過去にあぐらをかいていれば良い時代でないことは昨今の名だたる名門企業の苦境を見ても明らかだと思います。重要なインフラの一つである電力供給の中核をなす原子力の長期計画が、単に過去からの外挿的なものでは、日本の将来が思いやられます。気になった点を以下に記します。（経済性）ですが、発電コストは一概に国際比較できないとありますが、グローバル化が進むなかでとんでもない時代錯誤な考えだと思います。また原子力は他の電源と遜色ない経済性を持つとありますが、原子力であればここまで経済性を向上させることができると主張してもらいたいものです。（立地）に関しても結局は今まで同様の「金のばらまき」を都市住民も理解しろとのことなのではないでしょうか。ここにも経済性に対するプライオリティーの低さが垣間見られます。いわゆる迷惑施設は都市部にも多々存在し、原発立地自治体だけが面倒を抱え込んでいるわけではないと思います。原発立地自治体の振興策は抜本的に考え直すべきだと思います。（高レベル放射性廃棄物）に関しても、発生者責任をうたっていますが、原発の能力を最大限引き出すことによって日本のエネルギーインフラ（安定性や経済性）を世界に冠たるものにしようとの意志があるのであれば、国が主体的に責任を負う形で原発推進をバックアップしても良いのではないのでしょうか？原発をCO₂削減の切り札だと考えるのであれば尚更です。多額の費用が見込まれる上、不安を増長する高速増殖炉を漫然と続けるぐらいなら、まず廃棄物処理を国が主体になってしっかり固める方が得策ではないのでしょうか。通信業界でみられるように劇的な料金値下げは社会構造を一変させます。原発をその手段にするぐらいの長期計画を期待します。

929

氏名：藤原 寿（フジワラ ヒサシ） 年齢：56 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電を積極的に推進してほしい。

今後エネルギー需要が増加して行く中で、長期的観点からエネルギーの安定供給の確保、二酸化炭素排出量削減を踏まえば、原子力発電にたよるを得ない。よって、安全を確保しつつ人材育成を行い原子力発電を積極的に推進してほしい。

風力発電、太陽光発電などの自然エネルギーは、あくまでも捕捉的なもので、量的、価格、技術的に問題があり、大量発電は適しいと思います。

930

氏名：船山 奈美（フナヤマ ナミ） 年齢：37 歳 意見分野：

概要：

すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。

931

氏名：古谷 明雄（フルヤ アキオ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

（P. 23）（安全確保の取組）第二段階で事業者の安全確保に対する責任は重大である事を記述しているが、主語の修飾語句が適切でないので改める必要がある。

(P. 23) (安全確保の取組) 第二段階で事業者の安全確保に対する責任は重大である事を記述しており、内容自体は正に当を得ている。事業者は、今後とも安全確保に真剣に取り組んで行く必要があると考える。しかし、主語である「事業者」の修飾語句「本来国民一般に禁止されている事業を行う(事業者は)」の箇所は、新規事業者が許可を受ける事ができないように読み取れる。これは、新規参入を阻害する事にもなりかねず適切でないと考える。この修飾語句の意図するところは、所定の法律にもとづく許可を得るには、厳しい数々の条件を満たさなければならないということであると推測する。したがって、この箇所は「所定の法律に定める厳しい条件を満足して許可を得た事業者は」の記載例のように修正が必要を考える。

932

氏名：古谷 明雄 (フルヤ アキオ) 年齢：43 歳 意見分野：2

概要：

(P. 12) (2-1. 核燃料サイクルの現状) 第2段落の最後の文節にもんじゅの試運転停止の記述があるが、プラントの保全を継続していることを付記すべきである。

(P. 12) (2-1. 核燃料サイクルの現状) 第2段落の最後の文節に「もんじゅ」の試運転停止について記述している。原文のままだと、文字どおり運転を停止していて、保守のための人員やプラント保全のための費用がまったく必要でないとの誤解を生じるおそれがあり、ひいてはすぐにでも廃炉が可能であるかのような印象を与える。

第2部(5-3. 高速増殖炉サイクル技術の研究開発の将来展開)(P. 34)において、「原型炉『もんじゅ』については、高速増殖炉サイクル技術の研究開発の場の中核として(中略)早期に運転を再開し、発電プラントとしての信頼性の実証とその運転経験を通じたナトリウム取扱技術の確立という所期の目的を達成する」とある。ここで「もんじゅ」の運転再開を宣言しているのであるから、本項においても、すぐにでも廃炉にできるかのような不十分な記述は避けるべきである。

以上

933

氏名：古谷 明雄（フルヤ アキオ） 年齢：43 歳 意見分野：3

概要：

今回の長期案では「もんじゅ」の運転再開を宣言したが、高速増殖炉実用化に向けた研究開発における国の役割を明確にし、国家プロジェクトとして推進する必要がある。

高速増殖炉開発は、ウラン資源の有効活用とエネルギー安定供給の選択肢を広げるとの観点から、エネルギー資源の大半を輸入に頼っているわが国では、引き続き研究開発を続けていく必要があると考える。

今回の長計案では、「もんじゅ」の運転再開を宣言しており、1995年12月の2次系ナトリウム漏れ事故以後、安全総点検を実施する等の対策を講じてきた結果が評価されたものとする。地元の御了解を得て、できるだけ早い時期に運転を再開し、運転の過程で得られた知見を今後の高速増殖炉研究開発に役立てることを期待する。

高速増殖炉の実用化に向けた研究開発については、核燃料サイクル開発機構が中心となって推進しているが、実証炉の具体化は、もんじゅの運転再開と運転過程で得られた知見があって前進するものとする。したがって、実証炉の具体的な建設時期は、現状では不透明であるのはやむを得ない面がある。

いずれにしても、実用化に向けた高速増殖炉開発にはかなりの期間を要することは間違いない。研究開発の主体を明確に位置付けるとともに、わが国エネルギー安定供給のための選択肢を広げるとの観点から、国家プロジェクトとして取組んでいくことを期待している。

934

氏名：古谷 明雄（フルヤ アキオ） 年齢：43 歳 意見分野：4

概要：

（P. 36）「2. 多様な先端的研究開発の推進」に記述された長期にわたる研究開発分野においては、国の役割が大きい。省庁再編後の文部科学省の役割に期待する。

本項では、加速器、核融合、革新的原子炉、基礎・基盤研究について、それぞれの今後の取組みが概説されている。このような研究開発分野においては、限られた資金を有効に活用するためにも、大学、国の研究機関等が中心となって長期間にわたって研究活動が続けていくことが必要である。研究環境の整備や限られた資金の配分等には、国の役割が大きいと考える。来年1月の省庁再編では、科学技術庁と文部省が一体となって文部科学省の新組織となるが、大学、研究機関を一元的に所管することになるので、一層の効果的・効率的な研究開発活動の推進が期待される。文部科学省の役割に期待したい。

核融合分野については、国際熱核融合実験炉（ITER）計画の推進がある。わが国がITER誘致に名乗りを上げるかどうかについては、ITER計画懇談会の議論を踏まえることになるが、2001年度に予定されている公式政府間協議開始に向けて、参加各国との非公式協議が引き続き継続されることになる。わが国としてはこのような先端的研究開発施設の誘致による人材の育成、周辺技術を含めた技術の蓄積等の波及効果が期待される。関係省庁一体となった今後の誘致への取組みに期待している。

以上

935

氏名：古谷 明雄（フルヤ アキオ） 年齢：43 歳 意見分野：5

概要：

放射線の健康への影響に関する研究活動を継続して推進するとともに放射線防護基準の改定に向けた国の積極的活動を期待する。国による放射線に対する理解普及活動が必要。

放射線の利用については、医療分野を初めとして農業、工業等の各分野で日常生活に密接に関係している。長計案では、国民の日常生活に欠くことのできないことをわかりやすく解説しており、国民の放射線利用に関する理解に役立つものと期待している。

放射線に対する国民の漠然とした不安感を解消するために、放射線に対する正しい知識を普及するための継続した地道な活動が必要である。国による普及活動の推進に期待したい。

放射線の生物への影響及び人間の健康に及ぼす影響については、未だ明らかになっていない部分も多い。少量の放射線を受ける場合には、健康によい影響を与えとの説もあるが確証は得られていない。これらの研究活動を今後とも継続し、放射線利用の拡大とともに国民の不安感解消に役立てる必要がある。

放射線の人体への影響に関連して、放射線防護基準のあり方についても検討を進める必要がある。「どんなに少量の放射線被曝でも害があり、社会的に許容できない」という仮説に基づいている放射線防護のルールを合理的かつ現実的な内容に見直すべきである。

以上

936

氏名：古谷 明雄（フルヤ アキオ） 年齢：43 歳 意見分野：6

概要：

P.4 3～4 4（2.原子力供給産業の競争力の向上と国際展開）P.4 4 下から3行目の国の役割（「民間活動の国際展開に合わせ」）について言及する。

国は、民間の国際展開に先がけて環境整備を行う必要がある。原子力発電プラントの輸出は他の製品（自動車、電気製品）の輸出と位置づけが異なる。すなわち、相手国の核不拡散の懸念を払拭することや安全規制制度の導入・定着、関連法令の整備、万が一にも損害賠償問題が発生した場合の処置等を事前に国家間で取り決めておくことが必要である。相手国が初めて原子力発電を導入する場合には、輸出を進めるにあたって、上記の 事前の環境整備に加えて、発電所の運転管理員の訓練や管理手法の定着も不可欠である。また、海外の原子力供給企業の中には、国が資本参加していることも多く、事実上、国策会社としての位置づけであり、輸出商談が国家間の交渉に位置づけられることもある。このような状況にあるため、国は、民間の動きに合わせて動くのではなく数歩先を見た動きが必要である。原子力の輸出は、相手国のエネルギーの安定供給に役立つとともにわが国の原子力平和利用の理念を海外に明示できる絶好の機会である。国の積極的な取組みに期待したい。

以 上

937

氏名：古谷 明雄（フルヤ アキオ）

年齢：43 歳

意見分野：7

概要：

本文中に語句の意味が理解しにくい箇所や誤解を招きやすい箇所がある。また、資料編に追加してはどうかと考える図表がある。

1. 語句について

(1) P 2 0 (20世紀の原子力が問われている諸問題への対応) 上から3～4行目
「また、放射性廃棄物の処分問題も21世紀に持ち越される状況である。」

(修正案) 21世紀の早い時期に解決される予定である。

(理由) 原文のままでは、すべてが来世紀の100年間に持ち越されるような誤解を招く。「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が成立する等の課題解決を行っていることを念頭に置いた修正が必要。

(2) P. 2 5 (4. 立地地域との共生) 上から3～5行目

「このため、国、事業者は原子力発電によって電力供給を受けている電力消費地の住民との間の相互の交流活動等を充実させることが必要である。」

(意見) 具体的にどのような活動をするのか例示が必要である。

(3) P. 2 6 (4. 立地地域と共生) 上から4～6行目

「さらに、原子力事業者は、民間事業の立場から、その資源、ノウハウを活用し、地域の将来像を描くなどの試みに積極的に参画していくことが期待される。」

(意見) 具体的にどのような活動をするのか例示が必要である。

(4) P. 3 9 (第5章：国民生活に貢献する放射線利用) 上から1～2行目

「また、照射食品の健全性や検知技術の研究等を引き続き推進することが必要である。」

(意見) 「照射食品の健全性」は専門家以外には理解しにくい用語である。「照射食品の安全性」を意味しているのだろうか。

2. 資料の図表追加について

(1) 原子力発電所の設備容量、設備利用率及び故障発生率の推移

(理由) 原子力発電の基幹電源としての位置づけを一層明確にするとともに故障の発生率減少や設備利用率の向上等、安全性の確立にも注力していることを明確にする必要がある。

(図表例) 平成10年度「原子力研究開発利用長期計画の予備的検討に関する調査報告書(資料編)」61ページの資料3. 2-1を参考に願いたい。 以上

938

氏名：古谷 明雄 (フルヤ アキオ)

年齢：43 歳

意見分野：7

概要：

第1部では、原子力の貢献を称えた後に原子力に対する不安・不信に関する記述で終わっている箇所が散見される。これらは別項目を設け一括して記述すべきである。

エネルギー利用や放射線利用等の分野において、原子力は大きな貢献をしている。一方で、核燃料加工施設の臨界事故等により原子力に対する国民の不安・不信が高まっているのも事実である。このような原子力に関する光の部分と影の部分を記述することは必要であると考ええる。しかし、原子力の貢献を述べた後に不安・不信の記述で終わっている箇所が散見される。(事例：下記)

これでは、国民の不安・不信があるので原子力利用は止めるべきであると受け取れかねない。原子力研究開発利用を止めることを前提にするならばこのままでも構わないが、原子力長計は国の原子力研究開発利用推進政策の指針である。

各項目とも、まず、原子力の貢献について記述し、不安・不信に関する記述は別項目

(例：第4章「これからの原子力政策を進めるにあたって」の中に)を設けて一括して記述すべきである。

(例)

第3章(1-1 原子力発電を取り巻く状況)(P. 6下から7行目～P. 7上から9行目)

「しかし、……これ以上の原子力発電や核燃料サイクルの推進に取り組むことに懸念を抱く人が多くなっている。」

以上

939

氏名：古谷 明雄 (フルヤ アキオ)

年齢：43 歳

意見分野：7

概要：

第2章「世界の原子力開発の状況」について、記述内容の一部不正確な箇所や不十分な箇所があるので、誤解を招くおそれがある。

第2章「世界の原子力開発の状況」（P. 5上から4行目～23行目）の中に「世界的に見て、いわゆる先進国を中心に原子力発電所の新增設は停滞傾向にある。……」とあり、スウェーデン、ドイツ、フランスの状況が記述されている。この段階では、エネルギーの供給における原子力発電の役割について、電力自由化、広域供給網の整備、脱原子力政策を掲げる政党の政権参加等の理由により停滞しているとある。また、先進国の記述に比べてアジア地域の記述が極めて少ない。以下の点につき再検討が必要である。

1. ドイツの原子力発電撤退に関する政府・電力業界の合意

合意した時期（2000年）を明記すべきである。最終的に撤退が実行に移されるまでに数々の関門が控えていることも付記した方がよい。

2. フランスのスーパーフェニックス高速増殖炉の閉鎖

主として経済性の観点から閉鎖を決定したもので、スウェーデンやドイツの場合とは事情が異なる。また、1998年5月には原型炉「フェニックス」の運転を再開する等、高速増殖炉研究開発自体を完全に中止したのではないことにも触れるべきである。

3. 米国の状況

電気事業の自由化が進展した結果、短期的に資金を回収できる発電手段にシフトしつつあるのは事実である。原子力発電所の新設は行われていないが、既存の原子力発電所は他の発電手段と同様またはそれ以下の低コストで電力供給が可能なので、極めて有望な発電手段として売買の対象になっていることを明確に記述すべきである。また、電気事業の自由化が進んだ結果、今夏の西海岸における電力供給逼迫のような事態が発生していることにも言及すべきである。

4. アジア地域の状況

欧米の状況に比べて記述が極めて簡単である。欧米の原子力に対する停滞状況を詳述することに重点を置かずに、わが国にとって同じアジアの一員として関係の深い主要各国（中国、韓国、台湾、東南アジア等）の状況を記述すべきである。

以上

940

氏名：古谷 明雄（フルヤ アキオ）

年齢：43 歳

意見分野：7

概要：

原子力長計の位置づけ、原子力長計策定後の具体的政策展開への期待及び策定までのプロセス等について言及する。

1. 原子力長計の位置づけについて

国の原子力研究開発利用を進めるうえでの政策提言である。国として先行き5年間に何に取り組んで行くのかを宣言するものである。原子力に対する不安・不信感に応えることも重要である、しかし不安・不信感の解消も含めて「いつまでに何に取り組むのか」を示すことが最も必要である。今回の原子力長計案を見る限り、計画の具体性があまり見えて来ない。今一度、原子力長計の原点に立ち戻った検討をお願いしたい。

2. 原子力委員会に長計策定後の具体的政策への展開を期待

来年1月に省庁再編が実施される。今まで原子力研究開発利用の具体的展開に取り組んで来た科学技術庁、通商産業省の組織が大きく変わることになる。新組織に移行後に、いささかも政策展開の遅れがあってはならない。今回の原子力長計案では具体的な計画がほとんど明示されていないので、新長計にもとづく関係省庁での具体的政策展開が難しいものと推測される。原子力委員会に指導力を発揮していただいて、原子力長計が関係省庁の具体的政策に展開できるように万全の御努力をお願いしたい。

3. 意見募集終了以後、原子力長計完成までのプロセスを明確にすることについて

現在行われている意見募集、「ご意見をきく会」を終了後、策定会議は、募集意見及び「ご意見をきく会」での議論を反映して最終版を策定し、原子力委員会に答申することになる。答申を受けた原子力委員会は、策定会議の最終版をそのまま原子力委員会の長計として委員会決定するのであるか。それとも、原子力委員会として、再度、意見募集、ご意見をきく会の開催等の手順を踏むのであろうか。策定会議の議論を傍聴した限りでは明確でない。次回開催の策定会議では、原子力長計完成までのプロセスを明らかにしていただくようお願いする。

以上

941

氏名：紅谷 淑子（ベニタニ ヨシコ） 年齢：69歳 意見分野：1

概要：

われわれの未来にむけての選択は、省エネルギーと自然エネルギーしかない。自然エネルギーが小さいことは欠点と見ず、逆に利点と考えたい。

1. 原子力は、危険性と廃棄物の問題から、選ぶべきでない（詳細別記）。
2. LNG、LPGは、比較的クリーンであるが、ふんだんに使うのではなく、自然エネルギーの不安定さのカバーや、移行期のつなぎとして、惜しみつつ使うべき。（廃熱の利用が大切）
3. エネルギー多消費は、たとえ燃料等が入手できたとしても、地球環境上、人々の平等上においてよくない。
密度の小さい自然エネルギーを、身近なところで生み出し、身近なところで副作用を防ぎつつ、いとおしんで使うべきである。
4. 自然エネルギーは、地域がその特色を生かし、工夫し、組み合わせて使うことができる。子どもが誇りをもちお年寄りが役割を持って元気になり、という実例もある。今後は雇用の促進や自治体の活性化へ向かうだろう。
5. 密度の小さい自然エネルギーは、扱いやすく、安全である。自然災害にあっても、局所的な損害ですみ、広域的な被災をまぬがれうる。寿命が来たときの機器の処理再生も、他に比して甚だ有利（また再生可能核燃料へのシフトも始まっている）
6. なお、不安定さが小さくしたり、カバーしたりする技術は、今後の先端技術となろう。複雑な自然が相手だけに奥深い。若人にとってやりがいのある分野となるはずである。一方、風力発電等の「系統連系」の円滑化や安定化は、一部検討が始まったが早急に取り組み必要な設備の変更にインセンティブな財政措置をとるべきと思う。

942

氏名：紅谷 淑子（ベニタニ ヨシコ） 年齢：69 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は、ただちに段階的廃止に取りかかるべきである。新設するなどはとんでもないことと考える。

理由

1. わが国が世界有数の地震帯であり、未知の地下断層面が数多あること。(島根原発3号機予定地にほど近い鳥取県西部地震の地下震源断層面もこのひとつ)

国土のなりたちが若く、欧米の一部に見られるような非常に堅強でヒビのない(少い)岩盤がほとんどないこと。

2. さらに、地震の頻発期に入ったこと。(少女時代に'43~'48の間に、鳥取・東南海・南海・福井とたてつづけに怖い思いをし、60代になって阪神・淡路大震災を経験した者に「大地動乱の時代」は体で感じられる)

3. 放射性廃棄物の処分が不可能と考えられること(別記)これを強行すれば後世の生物体に深甚なダメージを与える可能性が濃いと思う。

高レベル廃棄物はもちろんのこと、低レベルやクリアランスレベルでも、今の管理(計測含む)では影響は避けられないと思う。

4. 原子力発電を支えている基礎的な技術力・管理力が絶望的に低下していること。(もんじゅのさや管・Naやコンクリートの物性の忘却、再処理工程の事故報告に残る疑義、JCO事故全般、MOX品質管理不全を看破できなかったこと、等々)基礎になる無数の技術・知識・熱意は、人材がもはや養成しがたいことからますます低下し、またも「想定外」の事故がおこるだろうと思う。

5. 上記から、わが国ではエネルギー密度の大きい原子力発電はふさわしくない。次世代の価値は「拡大」ではなく「安全・環境」へと変りつつあると考える。

943

氏名：紅谷 淑子(ベニタニ ヨシコ) 年齢：69歳 意見分野：2

概要：

MOX燃料については、本来的な問題点に加えて、品質管理の能力と情報の透明性に大問題がある。MOX燃料は使うべきでない。

1. MOX燃料については、勿論ウラン燃料より反応の制御はしにくい、他にも使用済み燃料の処理が大問題であり、かつ現在（またはそれ以上）の燃焼度において、ペレットや被ふく管の変形・損傷の可能性が大きかったと記憶している。

2. さきごろのBNFLのデータねつ造問題では、さらにがっかりした。国・地方自治体・電力会社のいずれも品質管理上の問題点を発見できなかった。ねつ造を確認したのは素人の市民であった。

初期品質がよくても、なおかつ損傷しやすい問題の燃料について、なんという不熱心さか。

3. 電力会社も通産省も、生データ（ぬきとってでも）をいっさい自分の手でたしかめようとしていない。つねに現地現物に心をとめていなければ、いくら相手国へ行って立合っても、物が見えるわけがない。底支えとなる基礎的な技術力・管理力のおとろえを、ひしひしと感ずるのである。（規則でそうになっているなら、規則の方を変えてほしい）

4. 今回問題化したのは、ペレットの寸法だけである。安全上もっと大切なプルトニウム（とウラン）の富化度や、燃料の粉末のまざりぐあい（ $PnO_2 \cdot UO_2$ ）の検査データをBNFLは公表していない。コジェマに至ってはあらゆる生検査データを示さない。

これでは、どんな危険な燃料を売られても、危険は防げない。

944

氏名：紅谷 淑子（ベニタニ ヨシコ） 年齢：69 歳 意見分野：2

概要：

高レベル廃棄物を“安定した地下に埋設”とあるが長年月に水が浸入しないと断言できる地下はわが国になく、従って埋設不能と考える。再処理はただちに止めるべきである。

1. わが国土は、その成り立ち上、地下には随所に無数の弱面があると聞く。そこへ複数のプレートが複雑に押圧力を与えている。かてて加えて、我国は世界でも降水量の多い国である。安定した堅強な地層や岩盤のある欧米の一部のところでの政策を安易にまねたのであれば、とんでもないことである。

2. 放射能漏出にあたって最も問題になるのは水である。キャニスタ・オーバーパックの腐食・ヒビや、バリアの喪失には水の関与が最も大きい。そのことは

(1) 地下の岩石の面破壊による処分場の破損（地表活断層のないところでも起りうるし、既知の断層が延びてくともある）

(2) 強い揺れがあると、周囲の岩盤と人口バリアの揺れのちがいからスキマができ、水の浸入を招きうる。

(3) 東・南海地震のような大きな地震では、地下の弱面が閉じたり開いたりするので、100～200kmもの遠くでも、地下水の移動がありうる。（H7兵庫県南部地震の前後にも、遠隔地での水の変化が報じられたと記憶する）

(4) 通常の地震計に感じないような、サイレント・アースクエイクや移動性地殻変動でも、水は若干動くかもしれない。地下のこと、水の動きは、まだ分らないことの方が大きい。

3. したがって、埋設予定地選定にあたって、たとえ10年間水圧や流量を計ったとしても、次の年に、水の流動に大きな変化がおきないとは断言できない。（後世に深甚な影響を及ぼす決定に「確率」は用いてはならない）

注：2は複数の学者の説から納得したものを自分の言葉で書きました。

945

氏名：紅谷 淑子（ベニタニ ヨシコ） 年齢：69 歳 意見分野：3

概要：

もんじゅは、ただちに廃炉の決定をしてほしい。そして放射能の減衰期間中、事故なくケアし、そして遅ればせながらも賢明に政策を変えた記念碑としてほしい。

1. 国の当初の計画ではプルトニウム燃料主力の時代にはFBRが100基近く必要という話だった。今でも数十基という声は出る。大地動乱時代の日本に、そんなことができるものか。

今は商用FBRのことは長計の前面を去った。しかし、軽水炉そのものが、FBRの前段階として位置づけられ、「核燃料サイクル」があったはず。

行きつく先が、こんな怖ろしい形なら、技術のつくりおきをする必要はない。

2. 違う炉型のFBRの話も、今、かすんでしまった。もんじゅの炉型の技術をまとめて上げても、将来使えると思えない。

3. 一般炉の使用済み燃料の再処理も、もともと行わない国もあり、やめる国もある。FBRの使用済み燃料の再処理ができるわけがない。プルトニウムのくり返し利用はFBR炉開発以前に崩れている。

(使用済みブランケットの軍事利用などは、まっぴらごめんです。)

946

氏名：紅谷 淑子（ベニタニ ヨシコ） 年齢：69 歳 意見分野：6

概要：

アトムズ・フォア・ピースは破たんしていると思う。このスタート地点に立ち返って、来世紀は核にたよらない自然エネルギーへの旅立ちをはじめたい。

1. 核拡散は、この一連の政策で防げていない。
2. 言い出したアメリカ自身、'79年から原発の新規発注はなく、キャンセルが多数あった。欧米先進国も少し遅れてその後をたどった。新規発生減（ないしゼロ）は先進国共通の現象である。

なぜ日本の長計ひとり、原子力利用にこれだけのページを避かねばならないか、理解に苦しむ。

3. スタート地点の誤りは、いろいろあろう。

- ・核廃棄物の処理を甘く見ていたこと。
- ・FBRの挫折→プルトニウム余り。
- ・兵器と日常使うものの違いの軽視。

（エネルギー密度→危険性

長く使う→老劣化による危険性）

4. 日本が国ごとシーラカンスのように前代の遺物とならぬよう一刻も早く政策を切りかえてほしい。

947

氏名：紅谷 淑子（ベニタニ ヨシコ） 年齢：69 歳 意見分野：7

概要：

自然エネルギー、なかんづく風力エネルギーに対してはなはだしい認識不足である。最新の情報にもとづき、本計画をただちに修正されたい。

1. 風力発電は、まさに離陸期である。したがって累積導入量は急上昇カーブを描いており、ここ2, 3年は1年たてば、だいたい倍になっている。

過去のデータになじんだ長計は、現実との乖離を招くこと必定である。(現に、政府の2010年の導入目標は来2002年にも達成されそうだ)

2. この急上昇は、'97の補助金制度、'98の電力会社の買取メニュー発表があずかって力があるが、一方、長年の苦勞の末に、技術上の大きな問題点がおおむね解決されたこととタイミングが合ったこともあると思う。

この、漸くでてきた上昇気運を生かすも殺すも政策次第である。(欧米の目標はたいへん高い。例EU、2010年1次エネルギー中自然エネルギー12%、デンマーク2030年までに電力中自然エネルギー8割など)

3. わが国の風力の賦存量を実情に即して見直してほしい。長年風力発電を実際に手がけてきた学者の中には「日本の上空に吹く風のエネルギーは総電力量を越え総エネルギー使用量に等しいが、それ以上で、日本はエネルギー大国」(賦存量ベース)と言われる方もある。アメダス等実測地の修正技術必要。そしてこの賦存量からエネルギーを取り出すための政策が必要。

4. わが国の地形の複雑さが難点として述べられているが、やはり凹凸のある国スペインの風力発電の設備容量は本2000年夏ごろに、国土の平らなデンマークをぬいて世界3位となった。しかも、それに手をかしたのは日本の企業の由。

948

氏名：蛇石 郁子 (ヘビイシ イクコ) 年齢：47 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は、やめて下さい。日本は、脱原発でいくべきです。

ヨーロッパでは、脱原発がすすんでいます。イタリア1990年全廃完了、スウェーデン2020年頃全廃、オランダ2004年全廃、ドイツも20年後全廃となっています。

アメリカ、カナダ、イギリススイス、フランスは、新規原発計画は、ありません。フランスは、「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニクスを停止しています。

イギリス、ドイツは、再処理を中止しています。

国民の多くは、安全性を何よりも重視しています。国は、本気になって、日本国民全員にその是非を問うべきです。一番危険な仕事を一番弱い立場の人にさせてはいませんか。原発にかわるより安全でよりクリーンなエネルギーの開発に力を注ぐべきです。

脱原発の方向に変えた国々では、もうすでに始まっているのです。

世界の脱原発の流れは、先進国程進んでいます。その現状をわかっていたいただきたいと思います。

原発が大きなお荷物になって後世の人に過大な迷惑とならないためにも原子力委員会の勇気ある最良の検討を強く望みます。

現在ある核廃棄物は、完全管理をしてください。

すべての国で中断した危険な高速増殖炉は、やめてください。

使用済み核燃料の再処理は、やめてください。

核施設で働く人・施設周辺住民の健康への影響調査の公開を

して下さい。（プライバシーを保護しながら）

私は、原子力エネルギーに頼らない生活の見直しをもっと周りの人に薦めていきたいと思っています。後悔しない人生をおくるためにも。

949

氏名：北條 正（ハウジョウ タダシ） 年齢：48歳 意見分野：7

概要：

なぜ、自信を持って、その戦略と実現に向けたプロセスが描けないのか。あまりにも国民世論を意識しすぎるあまり中途半端なわかりにくい「長計」ではないか。

大変失礼ないい方かもしれないが、原子力長期計画の意味合いが薄れてきたことを痛切に感じさせられた。いわゆる原子力村と呼ばれる機関や組織中での議論は、堂々巡りの議論や自己満足に陥りやすい。今回は、それらを反省し、専門家たちだけでなく、多様な意見が集まる議論を期待したにもかかわらず、骨太の政策と実現に対する情熱が失われたといっても過言ではない。エネルギー問題の困難性は、競争の原理や経済性という物差しで簡単に割りきれるものではなく、安定供給や安全保障などを強く意識するか、あるいは環境への影響を優先させるかそれぞれの政策によって、エネルギー源の組み合わせにより将来、展望も大きく変る。具体策は示せないが、基本は変えない―世論への配慮と、原子力技術への自信が、ない交ぜになっているのだ。欧米の動向を参考に、官庁がまとめる「調整型」の政策であったからではないか。これまでのエネルギー政策にはあまり明確な戦略性は読み取れない。今、環境という地球的な課題に直面し、世界のエネルギー地図は大きく色を変えようとしている。石油の動向も動きつつある。日本は、東アジアの地勢学的な位置付けやこれまでの歴史、安全保障なども考慮した骨太のエネルギー政策の中で、原子力の位置付けを明確にすること。その際忘れてならないのは、現代文明の深層に張り付いているエネルギー多消費構造の転換である。大気中の二酸化炭素濃度は依然と増加しつづけている。エネルギー源の安易な選択や野放図な消費に歯止めをかけないと地球はむしばまれている。この中で、原子力発電を「基幹電源として最大限活用する」という基本姿勢、高速増殖炉を基軸にした「核燃料サイクル」構想を推進する考えも、何ら変わっていない。なぜ、自信を持って、その戦略と実現に向けたプロセスが描けないのか。あまりにも国民感情や世論を意識しすぎるあまり中途半端なわかりにくい「長計」ではないか。

950

氏名：星川 淳（ホシカワ ジュン） 年齢：48 歳 意見分野：1

概要：

1. 民主的な社会と相容れない原子力利用は速やかに廃止すべし。情報公開と住民合意形成の徹底、最過酷事故を想定した地域防災体制整備、安全チェック機構の完全分離を。

日本の原子力政策は秘密とごまかしによってしか維持されておらず、残念ながら現在の民度（とくに政治家と原子力産業従事者と核科学者の大部分における）に照らすかぎり、今後もそれがすみやかに変わるとは思えない。度重なる事故と不祥事によっても、真のセーフティ・カルチャーが醸成されない事実がそれを裏づけている。

われわれ国民の血税を注ぎ込み、放射能事故および災害の影響が他のどんな人為災害をもはるかにしのぐ技術を運用している以上、本来ならば計画・立地・建設・稼動・廃棄の全過程において完全な情報公開と住民（国民）合意が必須である。しかし、実情はこの必須条件とほど遠く、根本的な改善の望みはない。なぜなら、完全な情報公開と住民合意が必要条件になるとき、原子力政策はほとんど実行不可能だからだ。そもそも原子力発電は、もし当初から上記の必要条件が満たされていたら、広島・長崎の被爆経験をもつ日本でこそもっとも強く拒絶される政策オプションであったろう。

だが、現状はかくのごとし。そこで求める。国内のすべての核関連施設と周辺自治体において、最過酷事故を想定した防災態勢を整え、定期的に住民参加の実効ある訓練を実施すること。計画・立地・建設・稼動・廃棄物処理に関わるすべての情報を公開すること。さらに、立地および稼動についていわゆる“迷惑料”にあたる過剰な支出（交付金等）をやめること。望ましいエネルギー政策とは、発電施設周辺の住民が不安や地域分裂とは無縁に、心から望んで受け入れる政策にほかならない。現実はいかにそれとかけ離れているか！

また、原子力利用の安全性を徹底追求するならば、推進機構とチェック機構を完全に分離し、後者には原子力に批判的立場の専門家と民間有識者を含めることが不可欠である。

951

氏名：星川 淳（ホシカワ ジュン） 年齢：48 歳 意見分野：2

概要：

2. 核燃料サイクル計画はただちに断念すべし。深地層処分と、新たな立地点での中間貯蔵については拙速を慎み、国民的議論を尽くすべきである。

核燃料サイクルは見果てぬ夢にすぎず、ただちに断念すべきである。主な理由としては、取り扱いの難しい核種を大幅に増やす、不要なプルトニウム備蓄を生む、厳しい管理と警備の必要から社会の非民主化が進む、放射能汚染と被害の可能性が広がる、経済的にまったく見合わない、etc.が挙げられる。

したがって、やむをえず原子力発電を継続するあいだのウラン利用は「ワンスルー」とし、再処理とプルサーマル（高速増殖については次項）は中止すべきである。深地層処分は行なうべきではない。中間貯蔵は、原子力発電の全廃をできる限り前倒しするという条件のもとで、十分な国民的議論を尽くして適切な形を探ることが望ましい。その結論が出るまでは基本的に従来どおり各原発サイトで保管することとし、新たな立地点への搬出は避けるべきである。

952

氏名：星川 淳（ホシカワ ジュン） 年齢：48 歳 意見分野：3

概要：

3. 高速増殖炉の開発からはただちに撤退すべし。「もんじゅ」の運転再開には反対。核燃料サイクルと高速増殖計画の強行は、核武装オプションとのつながりを疑わざるをえない。

前項の趣旨から、高速増殖炉の開発にも強く反対する。技術的・経済的にまったく不毛であるばかりか、あえて強行するとしたら核武装へのオプション保持という隠れた意図を疑わざるをえない。国際世論を敵にまわし、なかんずく朝鮮半島や中国を含む北東アジアの地政学的安定を脅かす愚は、高速増殖炉の過酷事故とともに亡国の危険さえ孕む。

上記の理由により、「もんじゅ」の運転再開は認めない。その強行は、太平洋戦争末期における戦艦大和の片道出撃にも等しい。

953

氏名：星川 淳（ホシカワ ジュン） 年齢：48 歳 意見分野：6

概要：

6. 核廃絶実現に尽力し、原発、高速増殖技術、核廃棄物の海外輸出をやめよ。自然エネルギーと省エネ分野で海外協力を努め、ウランの採掘と買い付けを停止すべし。

わが国は核廃絶へのコミットメントをもっと明確にすべきであり、それには非核三原則の法制化、アメリカの核の傘からの離脱、北東アジア非核地帯構築の努力などとともに、新アジェンダ連合諸国や国際 NGO との連携・協力が求められよう。

いっぽう前項 1～3 に照らして、原子力発電および高速増殖技術の海外輸出は認められない。次項で触れる自然エネルギーや省エネ・省資源分野での海外協力に重点をシフトしていくべきである。また、あらゆるレベルの核廃棄物の海外搬出および処分も認められない。ウランの採掘および買い付けを停止して、原産地住民の苦悩と健康被害に終止符を打ち、被害救済と環境修復に努めたい。

954

氏名：星川 淳（ホシカワ ジュン） 年齢：48 歳 意見分野：7

概要：

7. 原子力偏重をやめ、自然エネルギーや省エネ分野に予算を振り向けよ。資源・エネルギー効率の向上に取り組み、法制度その他を整備し、真に持続可能な社会を実現しよう。

前項までで志向し主張している脱原発オプションを実現するには、二つの条件が欠かせない。

一つは、国と電力会社の原子力関連予算を大幅に削減して、安全確保と核廃棄物の適正処理・処分に関するものに絞り込み、削減分（プラス α できればなお望ましい）を再生可能エネルギーと省エネ分野の研究開発に振り向けること。これには、電力会社自身が資源・エネルギー効率の飛躍的向上をビジネスとして普及に取り組むことも含まれるし、電力会社以外の官民両セクターから同種の働きかけを強めることも求められる。従来わが国においては、国策としての原発偏重がこの分野での総合的・本格的努力を大きく阻害してきた。

したがって二つめの必要条件は、上記を補完する法的・制度的・社会的環境整備を急ぐことである。環境税導入、自然エネルギー促進法制定、環境ベンチャー支援などがその一端と考えられる。また、大学・各種研究機関・民間こぞって F 値（資源利用効率）向上に邁進するようなサステナビリティ（持続可能性）カルチャーの振興も望まれる。人間の良識と創造性は、正しい経路で発揮されるときこそ明るい未来を切り拓けるであろう。

955

氏名：星川 まり（ホシカワ マリ） 年齢：44 歳 意見分野：1

概要：

徐々に、自然エネルギーへ転換しながら、個人の生活や商業、産業、包括的なエネルギー政策を、「放射能は扱わない」方針へ変えていく

私達の形作る生活を見直すと、日本は狭いながら、とても美しい技術とエコロジカルな自然生態系に適応した文化を、もともと持っていたと思っています。それを失いながら、精神性そのものが枯渇し、例えば教育は文部省の手に負えないなどの、枠組みを超えた混乱に、現在の“家族”と個人がさらされているように見えます。この、原子力をエネルギーとして使うという方針は、間違った選択であったことを、昨年東海村で、日本は初めて生命を失うまでの事故を経験したのですから、もう認めたいと思います。同時に、遠い外国の貴重な資源を危険な作業で運び込み、常に汚染をまき散らすかもしれない、（既に多くの犠牲の上にありながら）この文明生活の為にのみ、電気を得るタービンを、回すだけの為に膨大なハードシステムと、お金をかけて、なおかつ、その廃棄物処理には、まだ何の解答もない。これは、失策です。もう、今世紀のたった後半 50 年に＜先進国＞と言われる一部の国民の、利便だけに使用されるには、弊害の大きすぎるプラントだと気がついていい。知性と、良心に照らし、脱原発に向かっている趨勢に学びたいと思います。地球全体から、核そのものを技術としては扱わないという方向を、人類が再選択し得る。自然も心もデリケートです。生きていたいと思います。

956

氏名：星川 まり（ホシカワ マリ） 年齢：44 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物の処理について、明確で、オープンな公開討論をお願いしたい。解決方法が見えないうちは、増設も（稼動中の原発も本来は）中止したい

「中間貯蔵施設」を受け入れる市町村はあるか？お金をもらって、子々孫々まで、命を売り渡すような、心ない人がいるのか？がまず疑問。 政府の研究として発表されている、ガラス固化による、地下層への保管という試案、あまりにも信頼性にかけてと思います。チェックが甘く、科学的にも、つじつま合わせの為のデータしかないとの意見をきくと、むしろなぜ、盲目的に危険をおかそうとしているのか、疑問としか言えません。 世界が、「もう戦争をしない」ということを、合意する必要があるのではないのでしょうか？それは難しいように見えて、実は決心しさえすればいい。同じ時代に、たったひとつの地球という星に生まれ、育ちつつある。人間は話し合える言葉を持ち、分かち合う喜びを感じる力もあり、傷つけあうこと、戦争することで、どれほどの自然と社会が痛手を受けるのかを、過去から学べる。無尽蔵に資源があるのではなく、宇宙はどこも地球人だけがゴミをまき散らしながら、非生命的な波長を発するなど、認めた訳ではない。 あまり推進にこだわり、トータルな精神とライフスタイルからコミュニティーの見直しに対して怠慢なのではないのでしょうか。

957

氏名：細田 貴子（ホソダ タカコ） 年齢：33 歳 意見分野：1

概要：

未来に負の遺産しか残さない原子力は、廃止するという方向で長期計画を立てていくべきだろう。

「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」を読んで、始めから推進ありきで本当に国民の意見を聞くつもりがあるのか疑問に感じたが、「ご意見を聞く会」を傍聴し、この長期計画というのは、そもそも何なのかと、とても不思議に思った。原発や六ヶ所核燃料サイクル施設などの建設、運転、高レベル放射性廃棄物の最終処分計画などは民間事業者が自らの責任で行っているのだという。そのことは特に国民にはっきりと知らせていくべきだろう。国が行っているのではないのだ。それなのに国は、やたらに原子力に税金を使っているように思うがやめてもらいたい。タバコと原発の広告がある先進国は日本だけだそうだが、それだけ日本は遅れているということなのだろう。欧米では廃止に進んでいる。日本のマスコミは、いままでよくフランスを引き合いに出して原発を推進していたが、そのフランスでさえ消極的だ。イタリア1990年全廃完了、スウェーデン2020年頃全廃、オランダ2004年全廃、ドイツ20年後全廃、アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なし・・・といった具合だ。なぜ日本では、推進しなくてはならないのか。日本は地震の多い国だ。津波被害なども考えられる。核燃料輸送時の事故などは、どこで起こってもおかしくない。これからの電力は、太陽電池、風力発電、燃料電池などに変わらざるをえない。原子力などいらないのだ。事業としても益にならなくなる原子力からは早々に撤退を考えてほしい。

958

氏名：堀 浩二

年齢： 歳

意見分野：

概要：

プルサーマルについての意見

プルサーマルの危険性

プルサーマル方式では出力 80 万 kW 級の原発の場合、プルトニウムだけを燃やす高速増殖炉「もんじゅ」（出力 28 万 kW）に匹敵する量のプルトニウムが炉内にできる。もし事故が起きると、プルトニウムの人体影響は、ウラン燃料での運転に比べ 3.4～4.5 倍にもなる（3 分の 1 を MOX に置き換えた場合、炉内のピーク時のプルトニウム量は、沸騰水型では 1900 兆ピクレル（もんじゅでは 2100 兆ピクレル）、加圧水型では 2400 兆ピクレル）、当事者が、その状況に合わせて核分裂の制御に役立つホウ素の濃度を増やすなどの処置をするというのが安全性には疑問が残る。また、原子炉を止める制御棒の効きがウラン燃料より若干悪くなる。

MOX 燃料のコスト

MOX はウラン燃料より高くつくことは周知の事実である（再処理は英国やフランスに依存しているし、国内処理・加工では人件費が高いからもっと経費が膨らむ・・・MOX 燃料の価格はウラン燃料の約 2 倍）。なぜ経済的にも成り立たない方式を採用するのか？

（原発そのものにも言えること）。さらに再処理費用が膨大なうえ、使用済み MOX 燃料の処分方法が確立されていない。従って、「原子炉の安全余裕が小さくなる」（原子力資料情報室からの情報）。

海上輸送に問題

MOX 燃料の海上輸送は「危険で無責任」と英研究機関が批判している通り、輸送時の装備が不十分でテロリストに襲われる危険性（30 ミリ機関砲 3 門を搭載した英国籍の予想線が警護するがテロリストの攻撃に耐えるものではない）がある。また、英核燃料会社（BNFL）から輸送された MOX（プルトニウムを含む）の量は約 350 キロ（60 個の核兵器分に相当）であり、この際使用された輸送容器の安全性には問題が多い。規定では 800 度で 2 時間 30 分の「耐熱性」、水深 200m で 1 時間の「耐水性」が求められているが、火災が起こった場合、1000 度の高温で 23 時間続く。また、航路には水深 200m 以上の海域が多い。いったん沈んだら 1 時間以内に引きあげるのは事実上不可能である。

MOX 核兵器転用への危険性

MOX は核兵器への転用が困難とされているが、プルトニウムの分離は容易であり、それは真実ではない。（米国では、MOX 燃料は核兵器の取扱と同じように武装した警備チームを常駐させて守る。したがって、市民の自由が侵される事態が生じる）

データねつ造の問題

BNFL による燃料サイズのねつ造が大きな問題となりプルサーマル実施遅延の原因となった。こういう問題は、利潤を追求し、常に競争を求められる市場経済のなかでは、いつでも（これから）起こることである。このような問題から生じる事故（放射線漏れ、臨界事故）は住民の健康に多大な影響を及ぼす（BNFL がスイスへ納入した MOX 燃料が 1996 年に放射線漏れを起こしている）。

使用済み核燃料の発生量

使用済み核燃料の発生量は今年3月までに、約8490トンであり、年間約1000トンのペースで増えている（現在は書く原発施設内の貯蔵プールに保管されている。・・・満杯にちかく運転自体に支障をきたしそうな状態）。東京電力福島第二原発3号機の場合、発生量が、実質的な貯蔵限界の345トンに達している（来年4月まで搬出しなければ、運転停止に追い込まれる）し、同4号機の場合、実施中の定期検査が終わると、使用済み核燃料がほぼ貯蔵限界になる（345トン）になる。一方、六ヶ所村の再処理工場（2005年操業開始予定）の能力をみると、最大処理能力は年間800トンであり、現在ある、また将来発生する使用済み核燃料をこの再処理工場で処理仕切れないのは明らかである。

原発からの脱却を目指せ

最近、北海道知事が泊原発3号機を、島根県知事が島根原発2号機建設を受認する発電を行った。一方、ドイツでは2020年頃までに原発を廃止することが国と電力会社の間で取り決められた。この違いはどこにあるのだろうか？日本の原発推進論者は「ドイツと日本では事情が違う」から参考になるものではないと主張し、日本の反原発の世論をかわそうとしている。しかし、日本とドイツの事情そんなに違わない！ドイツも日本と同じようにエネルギー源として石油がある訳でない。原発推進論者の言い分に、ドイツは他国から電気を簡単に買えるし、また天然ガスもパイプラインを通じて陸続きの他国から簡単に入手できるからわが国とは違うのだとある。しかし、日本には輸入することもそんなに難しいことではないだろう。さらに、電力自由化になれば、日本や外国の企業がいろいろなエネルギー源から電力を生産し販売し消費者に販売する日がやってくる（消費者が自由に電気の種類を選択できる）。

ドイツが原発から撤退するのは、はっきりとした目算があるからであるのは疑いない。ドイツは「自然エネルギー法」を1992年に制定し、この中で電力会社が自然エネルギーで生産された電気をかわねばならないように義務付けられている。太陽光の場合は1kW当たり99ペニツヒ（約1マルク＝約50円）、風力の場合は同20ペニツヒである。この価格は太陽光や風力発電事業者（家庭の場合を含む）が十分な利益を得られるように設定された価格である。ウルム市（南ドイツ）はさらに市独自で太陽光による電気を1kW当たり1.85マルクで買い取ることを電力会社に義務付け、太陽光発電の急激な普及を計っているのである。これは日本の現在の太陽光発電設置にかかる経費を約6年で返済できる買取価格である（電力会社だけに負担を押し付けているのではなく、消費者も電気料金に1%上乗せして支払うことで負担している）。このようにドイツは自然エネルギー開発の最も実効性のある誘導策を探ることによって、将来の原発抜きでのエネルギー生産目標に向かって歩み続けているのだ。ドイツも日本と同様簡単に原発を放棄したわけではなく、企業の抵抗は激しかったようだ（「恐怖の放射性廃棄物」（広瀬 隆、集英社、311pp）。最終的には国民の意思が国と企業を動かし現在に至っている。

日本にはまだ電力会社によるでんきの買い取り義務は法制化されていない。電力会社は、いつでも買取を中止するといえるのだ。北海道ではすでに風力発電からの電気の買取に入

札制度を設け、年間の買い取り量を制限している。一方、太陽光発電による電気は1kWあたりの約25円で買い取ってくれるが、この価格では設置費用の元を取るのに約24年かかる。この条件でも環境にやさしいエネルギー利用をしようとする消費者が増加しているのは大変喜ばしいことである（今年のNEFの補助枠はすでに満杯とのこと）。しかし、このままではやがて設置希望者数は減ってくるだろう。国はドイツと同様、あるいはそれ以上の自然エネルギー利用誘導策を推し進める必要がある一方で、国民一人一人が将来のエネルギー政策がどうあるべきかを真剣に考える必要がある。

原発は100%安全でないし（大きな原発事故は一地球の問題ではない・・・日本全体さらには地球規模の問題）、放射性廃棄物、廃炉処理などの問題がこれから国民に重くのしかかってくる。一方太陽エネルギー（風力、波力などを含む）きれいであり無限に存在する。

959

氏名：堀 長生

年齢： 歳 意見分野：

概要：

- ・ すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。
- ・ プルトニウムの使用はやめて下さい。
- ・ 本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。
- ・ 使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。
- ・ 原子力発電はやめて下さい。
- ・ 核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。ヨーロッパをもっと見て下さい。

960

氏名：堀口 佳寿代（ホリグチ カズヨ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

安全でない原子力発電は止めてもらいたい。世界の先進国ですでに全廃を決めているのに何故日本だけが、非常に危険な原子力を安全だといいつづけ新規建増設を計るのか不思議だ

臨界事故で亡くなられたお二人に心から御冥福をお祈り致します。もし日本が原子力の事をもっと深く考えていたらこの様な事故はなかったのではないのでしょうか？とても残念です。私達日本人はここで考えを変え原子力からもっと安全な発電装置に切り替えていくべきだと思います。風力や地熱バイオマスなど頭のいいドイツなど見ならってもいいと思います。地球の資源は限りがあります。私達日本人だけがこのままぜいたくを続けていく事は出来ません。一人一人がもっと世界に目を向け世界中の人々の事を自分を思うのと同じ思いで考えて欲しい防災システムも完全という事はないと思います。人は神ではありません完全に安全はないのです。それを情報公開をもっともっと進めるべきです。茨城県の人は今も健康状態を危惧してらっしゃるでしょういいかげんな安全宣言はやめて下さい目先の事をするのではなくもっともっと長いスパンで物事を考えて下さい国民の命を一番に考えて欲しい。クリーンな原子力を国民にアピールしてそれでいいと思っているのですか？事実を伝えて下さい。ドイツの核ゴミは今もゴアレーベンでそのまま放置されています。人は核のゴミを処理できませんそして50年後の人類もそれは不可能でしょう100万年もしなければ分解しない物質を私たち子供達に残して生きるべきではないと思います。便利快的はもう充分です。夜のネオンを消し、エアコンの温度を夏は上げ冬は下げ、なるべく電力を使わなくても済む暮らしを私達は考えなければならないと思います。地球は人類だけのものではありません地球上の全ての動物や植物のためにも日本の原子力はこの辺で止めるべきだと思います。地球や人類にも限界がある事を私達は知るべきです。永遠に資源はないのです。どうかこの事を考えて、原子力にたよる生活を変え、より安全な発電をお願い致します。目先の展で、住民を説得せず、子供達の未来を考えて下さい。

961

氏名：前田 孝（マエダ タカシ） 年齢：48 歳 意見分野：2

概要：

新エネルギー発電について、原子力と比較検討するための実用規模の定量的なデータが不足しており、新エネルギーに対する漠然とした期待が大きいと思われる。

国民の多くは、原子力に不安を感じるとともに新エネルギーに漠然とした期待をもっており、できることであれば原子力発電を風力や太陽光などの発電に置き換えることを望んでいると思われる。

また、原子力開発を進める上で国民の理解と協力は不可欠であるが、国民に将来のエネルギーについて判断していただくための各発電システムの比較検討用の定量的なデータが不足しているように思われる。

そこで、風力や太陽光などの新エネルギー発電システムについて、国内に比較検討ができるような実用規模のプラントを建設、運転し、そこから得られた定量的なデータを逐次公表するとともに、見学体験をしていただき、従来の各発電システムを含めたそれぞれのメリット、デメリットや将来見通しなどが比較検討できるようにしてはいかがでしょう。

962

氏名：前田 哲男（マエダ テツオ）

年齢：65 歳

意見分野：1

概要：

原子力は近代生活に欠かせないエネルギー源であるのに、その安全性や必要性について意見が二分されている。いまこそ、冷静かつ慎重に検討し、集約すべきときといえよう。

高度の文明社会に生きる我々は、原子力の世話にならないと生きていけない。この会場の照明・音響・空調も、そして会場へ往復する交通手段も、全て原子力のお陰で正常に機能している。

なのに、原子炉を建設するとなると、必ず反対の声が出る。その理由は安全性や環境問題を懸念するためというのは、うなずける。似たような場面は、ゴミの処理施設ひいては火葬場にまで広がっている。

エネルギーを消費しない人、ゴミを出さない人、死なない人など、この世の中に存在しない。だが、現実には原子炉・焼却炉・火葬場が住居の近くに建設されるとなると反対の声をあげるのは、人間の本性かもしれない。

その反面で、貧困や過疎などからの脱却のために、補償金や協力費、そして仕事にありつくことと引き換えに、原子力関連施設を受け入れる動きがあることも事実である。東海村で発生した臨界事故は「恐怖の報酬」という印象を与えた不幸な出来事といえよう。

この際、いたずらに危険におびえるのではなく、教訓を学び、あわせて原子力の必要性や利用方法について、よく考える絶好の機会ととらえたい。これが、災いを福に転じ、尊い犠牲者の霊を慰めることにつながる。具体的な検討課題として、つぎの諸項目をあげたい。

- 1) 原子力以外に有望なエネルギー源はないのか？
- 2) 安全性を確立し、住民に不安を与えない方策は？
- 3) 「恐怖の報酬」に依存しない地域振興策は？

事件や事故は、発生の直後はマスコミの注目を集め、大きく報道されるが、時間の経過とともに他の大きなニュースに埋もれ、いつしか忘れ去られがちになる。

世紀末という大きな節目に、20世紀のこの大きな産物が残した上記の諸問題について、衆知を集めて検討し、国民の相違として集約したい。全ての物体や事象には光と影がある。偏向しない光を投じ、影さえも活用したい。

963

氏名：前田 由隆

年齢： 歳

意見分野：

概要：

長計（案）をつくった策定会議への意見

基本的に、原子力発電所や高速増殖炉、再処理工場などの推進に、確固とした位置付けや見通しがあって、長計を策定しているとは思えません。

長計（案）は原発の将来の発電電力量、プルトニウム需給バランスなど基礎的データを示していません。原子力行政の基礎データである電力量などを、具体的に数値を示さないような計画など、価値があるとは言えません。

使用済核燃料の発生量も示していません。こんな状態でFBRや六ヶ所再処理工場を長計（案）の中で記述するとは、どういう了見に基づいているのでしょうか。せっかく国からお金を頂いて、策定作業をしているのですから、金に見合う分の現状分析と将来予測ができないならば、策定会議と各分科会の各メンバーは国民の税金の、しかも景気が悪いと各企業がふれまわっている中において、なけなしのお金が吸い上げられた人々にとってなおさら、税金の無駄遣いをしていると見える、各メンバーのいい加減さは、憤怒の対象となるでしょう。

各メンバーは心して聞くべきです。どうしようもなくなった、だれも確固とした見通しの示せない、日本の原発、核燃料サイクルに「計画」などあり得ないんです。そんなことは、誰にだって分かっているのです。そんな中で各メンバーが、権威を傘に着て、肩書きだけを誇らしく顕して、国民に原子力に未来を説くなどという卑劣な行為はもう止めるべきです。

いまから、国民に謝罪して、8月11日に発表した長計（案）をつくりあげた罪を打ち明けるべきです。

もんじゅも破綻しました。ふげんも破綻しました。原発が新增設できると誰が思っているのでしょうか。再処理工場は六ヶ所でいつからちゃんと動くのでしょうか。関電や東電のプルサーマルはいつから始まるのでしょうか。

破綻して、何の見通しもない計画を国民に押し付けないで下さい。すぐさま長計（案）を撤回し国民に謝罪して下さい。

それが、あなたたちに残された残り少ない償いです。

964

氏名：蒔田 弘一（マキタ コウイチ） 年齢：59 歳 意見分野：2

概要：

新たな長期計画の策定に当たって、目標数値が記載されない編集方針を明記すべき。

1. 意見

新たな長期計画の策定に当たって、目標数値が記載されない編集方針を明記すべき。

2. 理由

目標数値が記載されなかったことにより、核燃料サイクル政策が変更されるのではない
か、国の取り組みが後退したのではないか等の不信感に繋がることも考えられることから、
目標数値が記載されない編集方針を明記すべき。

3. 修文案（（ ）を追記）

（P.2、L.12）

以下の諸点に留意して長期計画の調査、審議に当たった。（・新たな長期計画は、十分に
時間を掛けて地元の理解を得ることが重要との観点から、予め事業の 具体的な数値目標
を一方向的に揚げることを控え、理念や政策を示した。）

※10月2日開催青森県「ご意見をきく会」における森嶋座長代理のご発言を引用

965

氏名：蒔田 弘一（マキタ コウイチ） 年齢：59 歳 意見分野：2

概要：

低レベル放射性廃棄物の処分の検討は合理性の観点のみならずその他の観点からの検討も
すべき。

1. 意見

低レベル放射性廃棄物の処分の検討は合理性の観点のみならずその他の観点からの検討もすべき。

2. 理由

低レベル放射性廃棄物の処分の実現に向けた具体的取組を進めることが必要であり、その取組を進めるに当たっては、処分の合理性を追求する観点から「同一の処分場」に係る検討のみならず、地域間の公平と公正を図る等他の観点から「複数の処分場」に係る検討もすべき。

本文は特定の場所を想定して記述しているものではないとのことであるが、あらゆる廃棄物の処分を、現在、埋設事業が行われている青森県においてのみ検討が必要との誤解を生じる。

3. 修文案（（ ）を追記）

（P.33、L.4）

違いによらず同一の処分場に処分すること、（また、地域間の公平と公正を図るとの観点から、複数の処分場において処分すること）も検討することが必要である。

966

氏名：蒔田 弘一（マキタ コウイチ） 年齢：59 歳 意見分野：2

概要：

高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する計画について表記法の統一化を図る或いは位置付けの違いを明記すべき。

1. 意見

高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する計画について表記法の統一化を図る或いは位置付けの違いを明記すべき。

2. 理由

高レベル放射性廃棄物については、「2030年代から遅くとも2040年代半ばまでには処分を開始する」旨記載されましたが、去る9月29日に閣議決定された「特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画」においては、「平成40年代後半を目途に最終処分を開始する」旨記載されたことから、表記法の統一化を図る或いは位置付けの違いを明記すべき。

3. 修文案 (P.31、L.23)

実施主体が「概要調査地区」を選定し、概要調査を行い、平成20年代前半を目途に「精密調査地区」、平成30年代後半を目途に「最終処分施設建設地」を選定し、別の法律で定める安全確保のための規制に従い、「最終処分施設」を建設し、平成40年代後半を目途に最終処分を開始する。

967

氏名：牧野 紘子（マキノ ヒロコ） 年齢：55 歳 意見分野：2

概要：

半減期が何万年、何億年という人類とは共存しえない放射性廃棄物をうみだす原発は今すぐやめ、又、必要のないプルトニウムをとりだす再処理など核燃サイクル政策もやめるべき。

(1) 将来のみとおしをもたないまま、原発を推進したつけが、今、核のゴミ、廃炉問題とある中、未だ原発に固執し脱原発の世界の流れに逆らい、問題の解決への糸口さえ示していないこの長計は作文にすぎなく恥ずかしい。

(2) 核燃サイクル機構は、まず人形峠のウラン残土の問題を解決してから市民の信を得て後次の仕事をやるべき。

(3) 地球の温暖化をすすめるクリプトンや遺伝子を傷つけるトリチウムをたれ流す再処理はやめるべき。今年6月オスパー会議で英仏に対して工場の操業停止が決議された。再処理工場周辺の白血病の増加因果関係が疫学により証明されているが、英仏の被爆を再び六ヶ所で起こすことに絶対反対。六ヶ所再処理工場計画は白紙にもどすべき。

(4) 世界的に地層処分が不可能なのにさもできるかのように書いているのは、詐欺に等しい。地層処分云々より、まず今貯蔵されているガラス固化体の安全性がどうなのか。製造者のコジエマが30年50年保証しないといっているのに、とりだすことが可能なのか、それをまず明確に市民に知らせるべき。

(5) もんじゅもプルサーマルも電力自由化で電力会社も本心ではやりたくないのに、ただプルトニウム政策を推進するがためだけに国民の合意もないのにやり続けようとするのはおかしい。イギリスの学者が地球はあと千年しかもたないといったが、核のゴミの寿命はこれの比ではない。人類の手ではどうにもできない核のゴミが現在どれだけできているのかを全ての市民に知らせ、そのうえでもなおかつ原発をすすめるのか問うべき。

(6) 今までのゆきあたりばったりをやめて、これまでの無責任な推進の責任の所在を明らかにすべき。推進したもの、電力会社が核のゴミのしまつを責任もってやり、活断層も敷地内にある六ヶ所に核のゴミを集中すべきでない。地震国日本の原発52基本当に恐ろしいの一言。

968

氏名：牧原 三千男（マキハラ ミチオ） 年齢：53 歳 意見分野：1

概要：

枯渇資源である化石燃料に頼る現生活レベルの維持と向上を求める姿勢と、原子力発電の社会的受容のギャップが大きい。

世界の原子力開発の状況でも明らかであるが、フランスやドイツでの原子力発電所の閉鎖や、運転期間を制限し、撤退もありとする決定が行われているが、それならそれにとって代わる電源は何か。が、全く明らかにされていない。

現状で考えるならば、当然のこととして化石燃料を中心とするものに頼らざるを得ず、地球環境問題との関わりが大変大きくなってくる。

廃止、閉鎖も結構だが、代替電源をどうしようとしているのか。広く国民に情報提供していくべきである。ヨーロッパの諸国では、お互いに送電網が連系されており、ドイツでは多分、隣国からの融通に頼ることになるのであろう。それならその隣国はどうなってもよいのか。と云った議論がある筈であるが見えてこない。

現状の生活レベルを下げない限り、枯渇燃料に頼ることは必至であり、環境問題も含めての社会的受容への努力が一段と必要であろう。

969

氏名：増本 茂樹（マシモト シゲキ） 年齢：50 歳 意見分野：1

概要：

放射線の影響への言及が不十分である。大事故の想定が不十分である。

どんなに低容量の放射線でも、その分だけ国民の発がんの可能性が高まり、遺伝的な影響がある、という確率的影響への言及がなされていない。このことは放射線取り扱いの常識であり、発がんの率が上がった為の国民医療費の増加について言及すべきである。また、電力会社はその補償をすべきである。多重防御があるのは当然の常識であり、原理的に起きうる全ての事故に対して想定しておくのが常識である。炉心融解が起きた時に、どのような規模で住民を避難させ、そのためにバスを何台調達するのか、運転手は何人用意しておくのか、綿密に計画すべきである。

970

氏名：増本 茂樹（マシモト シゲキ） 年齢：50 歳 意見分野：2

概要：

ウランをどこから輸入するのか、それが何年持つのか、想定すべきである。

ウラン燃料は、100 年しか持たない、とも言われている。では、2000 何年にはどの国から
買い入れられるのか、などという議論をすべきである。また、100 年しか持たないのなら、
それ以後の人類に廃棄物の処理を強いることは止めるべきである。

971

氏名：増本 茂樹（マシモト シゲキ） 年齢：50 歳 意見分野：3

概要：

技術的に無理である。

ナトリウム取り扱いの技術は未完成であり、危険を弄ぶものだと考える。

972

氏名：増本 茂樹（マシモト シゲキ） 年齢：50 歳 意見分野：4

概要：

真理の探究には賛成である。

真理の探究は、人類に必要なものであり、資金とのかねあいでは考えるべきものである。

973

氏名：増本 茂樹（マシモト シゲキ） 年齢：50 歳 意見分野：5

概要：

追求すべきである。

医療分野、工業分野では現在も放射線は利用されており、危険を充分考慮した上で、幅広く利用すべきである。

974

氏名：増本 茂樹（マシモト シゲキ） 年齢：50 歳 意見分野：6

概要：

原水爆を禁止すべきである。

現在の核保有国が原水爆を破棄し、新たに核保有国となろうとする国を止めるようにするべきである。

975

氏名：増本 茂樹（マシモト シゲキ） 年齢：50 歳 意見分野：7

概要：

民主的運営をすべきである。

これまで、意見を言っても、聞いてもらったり、議論が深まったような気がしたことがなかった。日本には、いろいろな議論を戦わして、そして最もよい案を決めていくという雰囲気がない。議論をしてもしなくても、どこかで決まったように無理矢理物事が進んでいく気がする。私の今回の意見がどのように扱われるのか、不信感がある。議論してよりよい方針となるように、送信します。

976

氏名：益田 恭尚（マスダ タカヒサ） 年齢：69 歳 意見分野：2

概要：

21 世紀中には石油の供給不足が想定される。自然エネルギーで代替可能か議論を深めこれを明示し、その上に立って原子力の技術開発と技術継承を進めなければならない。

世界のエネルギー問題の解決には、将来のあるべき姿について、50年、100年の視野に立って検討し、その結果を明示することが是非とも必要であると考えます。

何年先かは別にして、21世紀中には遅からず石油の需給関係が著しく悪化し、大気中の炭酸ガス濃度が許容される限度を超えていく事態が招来すると想定される。そのときの石油代替エネルギーに何を選べばよいのであろうか。自然エネルギーで賄えればそれに越したことはないが、果たして可能であろうか。

私はNOであると考えます。太陽光にしる風力にしる、エネルギー密度と安定性の点からみて、あくまでも補完的なものであり、これは科学技術の発展では如何ともしがたい事実である。

そして好むと好まざるとに係わらず、化学エネルギーの代替えとしては、質量をエネルギーに変える原子力エネルギーしかないことは、近代科学の常識であろう。

この点について広い分野の科学技術者の間でデータベースを基に議論を深め、大多数の良識ある人々のコンセンサスを作り、これを一般の人々に明示する必要がある。この事実が明らかであれば、技術継承の点からみても原子力開発の中断は許されない。

現在、欧米諸国では原子力開発は中断されている。半世紀以上も中断し、やはり原子力だということになれば、設計図書や文献は豊富とはいえ、先人が多くの失敗を糧に開発を進めてきた経験は的確に伝承されず、開発をゼロからやり直すより困難をともしない、失敗を繰り返すのではないかと恐れるものである。

エネルギー事情が最も厳しい日本が率先して原子力問題を深耕し、「世界がやらないのに何故日本だけが」ではなく、「世界がやらないからこそ日本がやらなければならない」のではないだろうか。

977

氏名：益田 恭尚（マスタ タカヒサ） 年齢：69歳 意見分野：7

概要：

長期計画（案）についてのコメント

1) 用語について

1 章および第 5 章、3 章(省エネルギー)4 章(長期的・・・努力)等に“循環型社会を目指しつつ”、“消費型社会から循環型社会への転換”、“循環型社会に変えていく”とありますが、現代社会はいろいろな点から循環型社会の実現は不可能に近く“循環型社会に一步でも近づくべく”としたほうが良いと思います。

2) 巻末資料について

巻末資料に 2000 年にわたる「人工増加とエネルギー消費量の増加」と「炭酸ガス濃度の増加」を追加されることを提案します。

978

氏名：増田 吉彦（マスダ ヨシヒコ） 年齢：45 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は危険で、高コストである。この前提に立った心がまえ、対策のない限り、日本のエネルギーの明日はない。

原子力発電所に於けるさまざまな事故は、起こり有るという前提で、対策を講じるべきです。以下には具体的対策を書きます。

1) 事故を想定して避難訓練を実施すること。

その際、気象条件により、大気中に放出された放射能がどう広がるかをシュミレーションすること。日本海沿岸での放射能漏れ事故は外国にも被害を及ぼすことを想定すべきである。訓練は全国的なものにならざるを得ない。

2) 国民へヨード剤の配布と使用法の教育。

3) 海外の原子力施設での事故を想定した避難訓練。気象条件により、日本に被害が及ぶこともある。

4) 訓練が、ある、こと自体は知っているが、規模は全く不十分である。

5) 原子力政策で最も重要なことは公開性である。先の臨界事故で、現場に急行した救急隊員は、

「臨界」もしくは、「放射能」を知らされていなかった。このことの責任者は処罰されるべきである。

6) KEDO への出資はすべきではない。北朝鮮で事故があった場合、何を言い出すか分からないのがこの国だ。少なくとも、拉致問題解決までは、協力してはいけない。

7) 安全を考えるなら、コスト高は止むを得ない。政府は補助金を出すべきである。今回の臨界事故も、コスト削減の圧力の中で起きた。

8) 電力会社は原子力＝低コスト宣伝をやめろ。原発の廃棄、職員の訓練（アメリカのミサイル基地を見習うべき）を含めると安くない筈。

9) 燃料再処理を外国に頼るのは安全保障の面からも問題だ。たとえ、技術だけでも確立しておくべき。（フランス等に後れを取ったからと言っても、と中で止めたのはいただけなかった。）

979

氏名：増田 吉彦（マスタ ヨシヒコ）

年齢：45 歳

意見分野：7

概要：

原子力の問題を考える際、一つの分野だけを考えていたのでは、かえって問題解決をおくらせることになる。どうどうめぐりを恐れず、総合的視野に立った議論を望む。

Q2. に原子力問題、エネルギー問題を考える上での問題点が露出している。即ち、1～6はそれぞれ総て関連しており、何か一つという訳にはいかない。

それを何か一つ、というのには、何か意図めいた物があるのかと疑う。

例えば、1. (安全・防災)、事故の際には、気象条件により、6. 国際社会 との関連を言わざるを得ないし、2. 燃料サイクル の重要な部分を外国に頼っているという現状、これは、4. の原子力科学技術（再処理技術開発を途中でやめた*）ことによる。さらに言えば、北朝鮮に提供される原子炉の運転、将来の廃棄は、6. と1. である。

問題をはっきりさせ、何を言っているか分からないような論は出ないようにとの配慮だと思う。しかし、その配慮こそが、問題の本質を見失わせている場合もある。

エネルギー問題、原子力政策というものは、元々が複雑系である。そのあるがままの姿を見ようとせず、各々の関係機関が、「やってます。」と言えだけのことをしようとして、それで事が起こってもどこも、だれも何の責任もない状態にだけはなっている。

六ヶ所村の再処理工場はぜひ完成させなければならない。また、高速増殖炉の技術は必要である。これなくして、原子力平和利用は完成しない。

私はかつて、政府原子力モニターをやっていた。その時、「原発は危険であり、危険なものをあえてする。」という前提で事を行え、とくり返し発言し、レポートした。十年近く前のことだ。臨界事故後、有識者会議が同じようなことを言っている。無力感を覚える。文章が稚拙なことは認める。しかし、私に限らず、同様の思いをした人は少なからずいたと思う。

*再開はした。

980

氏名：松井 勉（マツイ ツトム） 年齢：50 歳 意見分野：1

概要：

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画案をいただいて「原子力発電」

地球の人口はふえつづけ、又生活が向上(先進国なみ)すればエネルギー消費はふえつづける。

原子力発電は発電原価が安い、エネルギー密度が高い、自然条件に左右されない、地球の温室効果ガス排出が他に比べて少ない、再生可能エネルギーである、より高い技術が要求され人類の生活等の向上がおしはかれる、地球の発電の化石燃料は有限であり(今の技術、経済性)、いずれかはなくなる、人の生活をべんりに思いどおりに出きる、地球の環境を良くも悪くも左右する発電です。

原子力発電は核物質と使用方(法と安全はあとからついていくのか先に行くのか)をあやまればたいへん危険なことです。人々が生活を中断して負荷をおい新しいふべんな生活することになると思います。長期計画はあくまで計画だと思います。

今私の家ではエネルギーは人力、電力、ガス、石油、太陽力、水力(水道)、風力(空気の入替)、引力、火力、(カトリセソコウ、タバコ他)をつかって生活しています。人力のつぎに便利な物(電力)です。

今まだ原子力発電よりすぐれた電力を生みだす発電はないでしょう。原子力発電と新しいエネルギーを生みだす開発研究をしましょう。

981

氏名：松浦 貴子

年齢：35 歳

意見分野：

概要：

先週末、鳥取や岡山地域で大きな地震がありました。

今年は自然災害で全国的に被害が出ています。

原子力発電所に大きな津波が来たら・・・と考えるとおそろしくてたまりません。

日本人は電気を使いすぎていると思う（エアコン、カークーラー、大型冷蔵庫）

もう原子力エネルギーにたよらない様にします。危険なことがわかっているのに、子どもたちの将来どんな被害がでるのかわからないのにこれ以上原子力発電所は作らないで下さい。そして現在稼働中の原発も速く止めて下さい。お願いします。

982

氏名：松浦 辰男（マツウラ タツオ） 年齢：72 歳 意見分野：1

概要：

マスメディアは社会教育における責任が大であること。学校教育で原子力・放射線などの知識を必修で教えるべきこと。理系・文系共に教員が研修する機会を持ちやすくすること。

1. 社会教育におけるマスメディアの役割が大きいため、できるだけ客観的に正しい情報を発信していただけるよう、そして一般の方々が誤った情報によって「風評被害」などの不当な社会的影響がないよう、発信側・受信側両方の知識レベルの向上を図るべきである。マスメディア側に特に認識していただきたいことは、例えば「放射線・放射能は微量でも害がある」といった以前は真理であると考えられてきたことにいつまでもとらわれていてはならないこと、また自然現象とその効果の相関は一般に質より量が問題であるので、例えば「放射線（あるいは放射能）もれ」もその量が問題で、すべての場合に「これは決してあってはならない」といった価値判断を付随させるのは正しくないことなどである。

2. 学校における原子力に関連する教育の必要性に鑑みて、(1) 原子力やエネルギー問題に関する国の政策を教育関係者が積極的に取り入れて下さるよう、文部省における学習指導要領の制定やその運用において、原子力委員会や他の省庁、あるいは産業界が希望する意見をできるだけ採用していただけることが望ましい。具体的には、小・中・高校の理科、社会などの各教科や「総合的な学習の時間」において、原子力・エネルギー・放射線などの基礎的知識を児童・生徒の発達段階に応じて必修科目として深く学習できるように、原子力や放射線、エネルギーなどの専門家がこの分野の学校教育システムの構築に関与することが望まれる。また教育関係者がこの分野の新しい知識情報を知っていただき、それを取り入れた教科書などの出版をしやすいようにする。(2) 理科のみならずあらゆる教科の学校教員が原子力やエネルギー、放射線などの新しい情報やその教育の方法を研修する機会をもちやすいように、地方の教育委員会や各学校が教員の学外活動を支援できるような環境となるよう、原子力委員会や関連諸官庁は文部省に協力していただきたい。

983

氏名：松尾 千春（マツオ チハル） 年齢：27 歳 意見分野：1

概要：

核廃棄物は処理方法がないので、安全管理をしっかりとして下さい。

核廃棄物は処理方法がないので、安全管理をして下さい。

984

氏名：松尾 道邦（マツオ ミチクニ） 年齢：52 歳 意見分野：1

概要：

「原子力に関する教育」の在り方は、通産省、科技庁のみではなく、文部省、環境庁など、中央省庁が協調した形で進めるべきである。

過去の中央省庁縦割りのやり方では、一般国民に対する理解促進活動に限度があり、特に原子力事業関係者、原子力に絶対反対の立場で活動している人々のみの意見しか聞くことが出来ない。外国では、小学校高学年くらいから原子力関連のエネルギー教育が実施されていると聞く。極端な言い方をすれば、我が国はそういう点では全く遅れているといわざるをえない。私の感じるところでは、中央省庁が意見統一されておらず、通産省、科技庁のみが原子力関連事業者とタイアップした形で現状をP Aしているだけで、なかなか一般に浸透していないのが現状である。ここで必要な事は、中央各省庁一体となった広範囲で活発な活動により、正しいエネルギー事情を教育関係者に訴求すべきであると考え。従って、賛成、反対は別として、次代層が自分で判断出来るようにし向け、次代層がこれからのエネルギーについて選択出来るベースを構築すべきである。本長計に、中央協調体制を明記すべきである。

985

氏名：松尾 道邦（マツオ ミチクニ） 年齢：52 歳 意見分野：4

概要：

原子力科学技術は、子孫に対するプラスの遺産である事を強調すべきである。

我が国の原子力関連技術力は、世界の最先端を走っている。原子力に反対する人々は金の無駄遣いと避難するが、それは全くの誤解だと思う。エネルギー資源の無い我が国において、21世紀後半には本当にエネルギー枯渇の時代が来る。世界人口の増加予想を含め、石油資源の有効活用（燃料以外の利用）を訴えるべきである。その意味からエネルギーセキュリティの重要性を訴えると同時に、原子力科学技術の推進は、子孫に対するプラスの遺産であると考えている。特に、加速器の研究は高レベル放射性廃棄物の半減期を短くしようとする考え方から重要な研究であり、一般にいわれる負の遺産ではなく、正の遺産であることを強調すべきではないかと考える。

986

氏名：松尾 道邦（マツオ ミチクニ） 年齢：52 歳 意見分野：6

概要：

旧ソ連、北朝鮮、ウクライナ等の国々に対する資金援助は、程々にすべき。

旧ソ連、北朝鮮などの国々への資金援助には、問題がある。国際協力とはいいいながら、資金力のないこれらの国々に対して、資金援助することは、いつまでたっても、思いやりの感があり、将来的に自立して自分の国の原子力施設を自国で処理出来るとは考えにく、あくまで、先進国に頼る考えを崩さないと思う。原子力施設を持つ国は、それぞれの国で、責任を持って、処理、管理させるべきであって、それが出来ない国への資金援助はすべきでない。（具体的には、旧ソ連の原子力潜水艦の解体は資金が無いということで、放置されている）国際的に厳しい態度で望むべきと考える。（抛出する分、研究開発及び、処分費用としてストックするべきである）

987

氏名：松岡 聡（マツオカ サトシ） 年齢：30 歳 意見分野：7

概要：

危険物を扱うのはやめてください。自然をもっと大切にしてください。何が一番大切か、考えてみてください。

(要望) ※原子力発電はやめてください※核廃棄物は処理方法がないので完全管理をしてください※プルトニウムの使用はやめてください※本当にクリーンな風力発電などを推進してください※すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」は、やめてください(JCOの臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生)※使用済み核燃料の再処理は止めて下さい(東海村の再処理工場は火災を起こして、現在操業停止中)(世界の状況) *ヨーロッパの脱原発状況(イタリア 1990 年全廃完了、オランダ 2004 年全廃)、スウェーデン 2020 年ごろ全廃、ドイツも 20 年後全廃へ *アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なし *フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止 *イギリス、ドイツは再処理を中止 *使用済み核廃棄物の安全な処理方法がない。 *原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和 60 年当時で絶望的人数 400 万人、被害額は国家予算の 2 倍 (環境新聞：1998 年 8 月 5 日掲載)以上、よろしくお願い致します。正直、私も、もっと環境問題の真実、環境問題に対する世界の状況を知りたく勉強中であります。お互いに、何が一番大切か考えましょう。

988

氏名：松岡 強 (マツオカ ツヨシ) 年齢：56 歳 意見分野：3

概要：

日本に於けるエネルギーの長期安定確保は最重要である。今まで築いてきた技術を途絶えさせることなく、文殊に続く実証炉を明確なスケジュールを決めて建設すべきである。

国にとって最も重要なことは、すべての社会活動の基であるエネルギーを長期的に安定確保する事である。かつてエネルギーを断たれた為に負けると分かっていた太平洋戦争を始めたことを忘れるべきではない。この小さい島国で1億2千万人にエネルギーを安定供給する方法は原子力以外にないし、長期的には高速増殖炉をベースとした核燃料サイクル施設を完成させる以外にない。この事はこの長計でも読みとれるのであるが、今までこれらの建設スケジュールが明記されていたのが今回外されている。国の根幹であるエネルギー政策を変更しているのに何の説明もない。推測するに最近のマスコミ等の反論に迎合して妥協したのではないだろうか。選択肢を増やしてその中から選択するという一見理にかなった耳障りの良い方法であるが、これは単に開発の引き延ばし否、再開の目途もない中断であり今までの高速増殖炉の技術を絶やす事になる。原子力に夢と希望を持ち皆が夢中になっているときであれば素晴らしいアイデアも出てこようが、それは50年前のことである。その時世界の最先端の人達が寝食を忘れて考えた炉型を凌駕する物を今の沈滞した時に創出できると期待するのは無理であろう。今は当時の熱気の中で出てきた炉型を実績を踏まえて改良進展させるというのが最良の方法である。既に世界では消えかかっているがまだ我が国では維持されている高速増殖炉建設技術を維持し、文殊の運転実績の反映を踏まえた実証炉を建設することが国としてやるべき事である。選択肢の検討はそれに付随して技術活力を引き出すためにやるべきものである。明確な建設スケジュールを示しそれを強力に実行する意志を国が示さなければ民間は技術者を放出するであろう。一旦途絶えた技術は元には戻らないことを肝に銘ずべきである。

989

氏名：松下 厚（マツシタ アツシ） 年齢：54 歳 意見分野：2

概要：

資源の偏在を科学技術で補うことが大切。それぞれの民力に応じたエネルギー源を持たなければならない。日本においては原子力発電と核燃料サイクルは有望である。

不幸なことに私たちの『地球』にはいろいろな偏在があります。鉱物資源・食料資源・水資源などの天然資源と呼ばれるものから、教育・医療・文化・科学技術や情報など人が斉しく恩恵を受けるべき事象まで多岐にわたって「偏在」があります。幸いなことに私たちの日本には、高度の教育・経済力・技術力があって、エネルギー資源の偏在を克服してきました。日本はバランスの良いエネルギー源であると公報されていますが、私は石油資源を「原材料」に使うべきで「発電用燃料」として使うには勿体無いと思います。根幹となるのは「原子力」であるべきと考えます。本長計には「合理的」と表現されていますが。不幸なことに「事故」が続き「事件」となる始末です。残念ながら死者も出しました。だれを信じて良いのやら「信」不在の時代です。これからも「より合理的」に進めるためには、「信」を得るには、国会などでの議論、地道な安全研究などをして、国民や立地地域の評価を受けてゆく必要があります。幸いなことに来年1月から省庁再編で、安全保安の機構が生まれます。これに期待しています。日本のエネルギー関連の研究が停滞なき様に「長計」にもとづく行動が必要である。

990

氏名：松下 厚（マツシタ アツシ） 年齢：54 歳 意見分野：3

概要：

「高速増殖炉」＜F B R＞は研究炉で商業炉と違うことをもっと知らせるべきです。

「高速増殖炉」＜F B R＞は研究炉で商業炉と違うことをもっと知らせるべきです。研究炉であるから、国民の膨大な税金を投入しています。まず、期間限定で起動していろいろな研究を為して、次期エネルギー源用としてどうかの見極めをする必要があります。

991

氏名：松下 勝則（マツシタ カツノリ） 年齢：28 歳 意見分野：7

概要：

ヨーロッパは脱原発に向かっていきます。日本も、地球の未来の安全と平和を考え、脱原発に向かうべきだ。

- ・ 原子力発電はやめて下さい。
- ・ プルトニウムの使用はやめて下さい。
- ・ 本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。
- ・ すべての国で中断した危険な高速増殖炉を「もんじゅ」はやめて下さい。
- ・ 使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。

992

氏名：松下 敬二（マツシタ ケイジ） 年齢：62 歳 意見分野：1

概要：

小型原子力発電所を各消費地に分散配置してはどうだろうか

現在の原子力発電所は 100 万 Kw レベルの巨大発電所を、過疎地に設置されているが、経済効率の最大が 100 万 Kw なのでしょうか？

建設費とランニングコストの最適スケールがもし仮に 50 万 Kw 以下で考えられるならば消費地に近接して国中に分散配置出来るのが良いと思っています。

小さなものを沢山配置する目的は、トラブルが発生して発電を停止しても影響する範囲が小さくて済むと思うからです。この、トラブルとは故障の事で、事故の事ではありません。念のため申し上げれば、原子力発電所のトラブル報道では、故障と事故の定義が明確でなく、故障と思われる事でも、事故と表現して大袈裟に騒いでるような気がします。分散配置の場合の設置条件は災害による被害の最も受け難い場所の選定が重要になるでしょうが。

この目的を達成するには、原子炉の安全性を住民が納得できるまで根気よく説得する必要がありますが、それには

- 1) どういう危険に対してどういう安全装置が動くか
- 2) 最悪の事態はどういう場合か

等を明らかにすることが必要でしょう。

その後、原子力発電所の効力を開陳するべきだと思います。

我々は、原子力発電所の素晴らしさも、危険性も正しく認識していないので、理性的判断力を持っているとは思えないのです。

原子力発電所の重要性は小生如きが今更触れることもないので、ちょっと楽しいことを考えてみました。

- 1) 巨大なエネルギーの利用の一つとして、交通量の多い道路沿いに吸気パイプラインを配置して、空気浄化をする。
- 2) 発電所の廃熱を利用して、何面かの温水プールと大きなお風呂を設置し、市民に安価で利用してもらう。発電所とレジャーランドや銭湯を一体として地域交流の一端を担う。

と云う具合です。 以上。

993

氏名：松下 照幸（マツシタ テルユキ） 年齢：52 歳 意見分野：1

概要：

原子力への信頼回復原子力発電所の耐震安全性

原子力に厳しい目が向けられ、安全への信頼が失墜するに至ったのは、原子力自身の演出である。国民の理解が足りないからではなく、国民への啓蒙が足りなかったからではなく、原子力の事故・トラブルの続出が国民を啓蒙し、原子力を扱う組織・人の傲慢さが国民によって認識されたからである。それらのことがこの案では心底理解されていない。多様性のあるバランスが取れた議論を保証しようとせず、原子力を推進する意見を持つ委員で多数派工作をされた場で導かれる現状認識は、この程度のものかもしれない。説得性のない拙劣な内容であると思う。原子力の信頼を取り戻すために真摯な議論をしようと考えているのなら、今のような推進に偏った委員構成では目的を達成することは出来ない。バランスをとって自由に議論をさせることのできない官僚の器量の狭さが、長計の曖昧な内容を生み出している。耐震安全性について具体的記述がない。兵庫県南部地震、鳥取県西部地震が連続し、地震に対する不安が高まっている中で、原子力発電所の耐震安全性が検証されなければならない。M6.5を保証されても不安は解消されない。もんじゅの構造は地震に対して特に弱い。真剣に対応すべきである。

994

氏名：松下 照幸（マツシタ テルユキ） 年齢：52 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクルは巨大なサイクルである。たくさんの危険な工程を、無責任が運営している。

軽水炉の事故も相次いでいるが、核燃料サイクル機構の関連施設が連続して事故を起こしている。もんじゅ、東海再処理工場、JCO事故がそうである。施設の運転管理が非常にずさんで、安全意識も欠如している。このような組織がサイクルをこれからも担うのかと考えると恐怖である。巨大で危険を伴うサイクルを運営するには、責任の所在を明確にしておくことが重要である。これだけの規模の事故を起こしていながら、また、名前を変えなければ組織が存在できなくなるほどの失態を犯しながら、厳しい措置がなされていない。民間で言えば、かなりの人が解雇されても致し方がないであろう。無責任が危険なサイクルを動かしている。特に、国の機関の監督管理責任を明確にすべきである。使用済み燃料のサイト内保管が増え続けている。核燃料サイクルの破綻がそうさせている。中間貯蔵施設のめども立たず、高レベルの核廃棄物最終処分場のめども立っていない。これでお原子力発電を推進するというのだから、失敗は見えている。とても正常な研究開発姿勢とは言えない。

995

氏名：松下 照幸（マツシタ テルユキ） 年齢：52 歳 意見分野：3

概要：

もんじゅは危険。運転再開をすべきではない。

軽水炉の事故・トラブルを身近に見続けてきた。軽水炉の技術レベル、定期検査・運転管理に関するずさんな労働のレベルも、事故によって明らかにされてきた。長計案を議論したメンバーの多くはこの現場実態を理解しようとしていない。もんじゅの物理的条件は軽水炉より遙かに厳しい。もんじゅは必ず深刻な事故を起こす。私は断言する。もんじゅの運転は止めるべきである。FBRの開発が50年を越え、莫大な研究予算がつぎ込まれたにもかかわらず、未だに実用化できていない。現行長計までに6回もの計画が出されており、そのたびに実用化目標を先送りし、今回案は実用化時期さえ明確にしていない。FBR開発の目標時期がなぜ先送りされたのか、なぜ実用化予測を誤ったのかを示さなければならない。このこと抜きに、曖昧なままで研究開発を続けようとするのは、事故を必然にする。耐震安全性についても、真剣に議論しておかないと大変な事故を引き起こす。まともな議論が行われていない。

996

氏名：松下 照幸（マツシタ テルユキ）

年齢：52 歳

意見分野：4

概要：

巨大技術への幻想はもう止めるべき。

巨大技術の幻想はもう止めるべきである。消費地から遠く離れた過疎の地域に発電所を設け、道路を付け、山を切り崩す。こんな技術はもう受け入れられなくなる。分散型で、事故が起きたとしても影響の小さい技術が広まっていくであろう。巨大技術を追い求めていると、日本そのものが無くなっていくように思える。何でこんな事が理解できないのかな。縦割りの、利権システムだからかな。巨大技術への幻想はもう断ち切るべきであると思う。

997

氏名：松下 照幸（マツシタ テルユキ） 年齢：52 歳 意見分野：6

概要：

電力自由化の国際的な動きをどう評価するのか示すべき。

エネルギー政策は大きな経済政策でもある。欧米諸国、北欧諸国の電力小売り自由化をどう評価するのか。日本の電力小売り自由化に対し原子力はどのように対抗できるのか。しっかりした議論がなされていない。ここを抜きに原子力の未来は語れないはずである。推進の人達の立場に立っても、なんと夢のない計画案かと情けなくなる。

998

氏名：松下 照幸（マツシタ テルユキ） 年齢：52 歳 意見分野：7

概要：

発電所は消費地の近くに建設すべき。

電力の大半は都市部で消費される。都市に原発を建てるという発想がなぜ活かされないのか。なぜ小規模な原発を実用化しないのか。送電ロスもなく、長距離に及ぶ送電設備の建設コスト・メンテナンスコストもない。身近な生活圏に発電所が出来れば熱も利用できる。発電所を中心にコミュニティも生まれる。熱効率が高まり、環境にも貢献できる。核廃棄物を生み出し、長期に渡る管理を要し、被曝労働を避けられないシステムは本来なら絶対に実用化してはならない技術である。しかし、どうしても原子力をやるというのなら、都市部に建設するという合意を得てから地方にも建設すべきである。都市部で広範な人々が原子力について考える機会を持つべきである。

999

氏名：松田 廣勝（マツダ ヒロカツ） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

世界のエネルギー消費は今後さらに増大せざるを得ないこと、エネルギー供給の有力手段の一つである原子力を排除すべきではないことを、もっと明確に訴えた方が良い。

私は3児の父です。私はこの子供達、そして将来生まれて来るであろう孫やさらにその子供達に幸せな人生を送ってもらいたいと思っております。特に、2番目の子供は体に障害を持っており、この子の幸せを切に願っています。幸い日本は経済が発展したことから、重度の障害を持った子供も学校に通うことができるようになりましたし、車の普及により家の外に出て様々な活動を行うことが可能になっています。しかし、世界に目を転じれば、多くの発展途上国では、障害者は未だに活動が制限された状況にあります。これは、オリンピックとパラリンピックの参加国の差を見てもわかります。また、障害がなくとも多くの子供が困難な状況におかれていることは、ユニセフから提供される情報を見ても明らかです。このような社会的弱者も人間らしい人生を送れるようにと願っていますが、そのためにはある程度の経済発展が必要です。日本を含む先進国では、エネルギー消費を増やさないようにする努力が必要ですが、多くの国はまだ経済発展させる必要があり、そのためにエネルギー消費を増やさざるを得ない状況にあると思います。今後のエネルギー消費の伸びに対応するためには、エネルギー供給のあらゆる可能性を追求していく必要があります、その有力手段の一つである原子力を排除すべきではないと考えます。長計案の7ページには「世界のエネルギーを取り巻く状況を見ると、アジアを中心とする発展途上国のエネルギー消費の急速な伸びを考慮する必要がある」とありますが、どうしてそう考えるかの理由は記載されていません。「世界の社会的弱者の幸せを願えばエネルギー消費を今後さらに増やさざるを得ないこと、そしてそれに対応するためにはあらゆる可能性を追求していく必要があります、その有力手段の一つである原子力を排除すべきではないこと」をもっと明確に訴えてはどうでしょうか。

1000

氏名：松原 克志（マツバラ カツシ） 年齢：37 歳 意見分野：1

概要：

原子力施設を受容し、隣接して生活する地域住民が原子力に無知であってはならない。住民にとって意味のある原子力教育を実施することが必要である。

原子力開発を最先端で支える研究者は原子力の危険性や管理に熟知しており、専門家としての責任をもって原子力開発を進めているものと信じている。また原子力施設で事故等が起きたとき、事故についての説明をする企業や行政の方たちも原子力についての高い学識を持った人たちであろう。

では原子力施設で働く従業員が全て原子力について高い学識を持っているのだろうか。ウラン加工工場臨界事故調査委員会報告で「直接の原因は全て作業者の行為にあり、責められるべきは作業者の逸脱行為である」と指摘された作業従事者の原子力についての学識はどの程度のものだったのだろうか、大変気になる。また、東海村に限らず隣接市町村での住民に対する原子力教育は一体どうなっているのだろうか。私の知る範囲では意味のあるものとして地域住民に原子力教育がなされているとは思えないのである。原子力施設のような最先端科学技術、しかも何かあれば大変な事態になる技術と生活しているにも関わらず、その技術を受容し監督していくに足る知識水準には地域として達していないようである。

これまで原子力開発の恩恵として地域開発が進められてきたが、では地域における教育を中心とした人材開発は進められてきたのだろうか。私には到底そうは思えない。そこには知識による、専門家やテクノクラートの支配の構造があったように思われるのである。情報や知識の較差をあたかも利用するような形で地域住民を納得させ、物質的な豊かさによって住民に満足感を与えることで、原子力を受容させることはこれからはできないと考える。

原子力に限らず、科学技術を受容し、その負の側面に配慮し利用していくためには、それ相応の知識が要求されるはずである。これまでの原子力政策では原子力の知識を共有するという発想に欠けていたのではないだろうか。形だけの普及・啓蒙活動でお茶を濁されるのはごめんこうむりたい。

1001

氏名：松原 小夕里（マツバラ サユリ） 年齢：37 歳 意見分野：1、2、3、7

概要：

原子力発電、プルトニウムの使用、高速増殖炉、使用済み核燃料の再処理、これらをやめ、現存の核廃棄物を完全管理して、クリーンな自然エネルギーの開発普及を希望する。

私は子どもの頃から長崎市民として原子力に反対し、海外へアピールするたび、心ない返事の連続だった国々、特にヨーロッパが脱原発状況にあることに注目してます。脱原発イタリア完了、オランダ4年後、スウェーデン、ドイツ20年後全廃、イギリス、スイス、フランス、アメリカ、カナダ、新規原発計画なし。もんじゅと同型スーパーフェニックス停止。イギリス、ドイツ再処理中止。主婦でも知り得るこれらを、委員会では当然のことと考えないのですか？事故もある、地震もある、安全の保障はないです。リスクは小さいとするなら東京近辺でやるべきです。核燃料再処理工場で経済を潤わせたフランスの村では、小児ガンが多発しても因果関係が立証できないとされていますが、安全が立証されないものを国民は認めません。長崎市民はチェルノブイリの被爆児達の真の大きな大きなガンを知っています。委員会の方は、原発の街に住みたいですか？私はプルトニウム移送トラックが通るだけでもいやです。私の子供達に問いました。「もっと楽をしてぜいたくをするため原子力をつかうか、今より30%以上電力を節約して、安全なエネルギーの推進を望むか」子供達は本気で安全なエネルギーを望み、そのための節約をはじめています。又、自分ではないどこかの住民、自国ではないどこかの海底、さらに次世代を引き継ぐ子供達にリスクを押し付けたり、その償いをさせるようなことを決してしないで下さい。私たち国民は節電します！送電時のロスも考え「小型発電(水力)、騒音を考え、「海上風力発電」(デンマーク)燃料電池(ドイツ)など、自然エネルギー普及と技術開発こそを希望します。委員会の皆さんは本気でこの国民の、大切な子供達の真剣な願いをくみとり必ず実行して下さい。

原子力のない未来の早期実現のための速やかで強力な計画をお願いします。国民の意見を聞き活かす責任ある委員会であると強く望んでいます。

1002

氏名：松宮 光興（マツミヤ ミツオキ） 年齢：60 歳 意見分野：2

概要：

廃棄物の処理も出来ない原子力発電はまだ実験段階である。そんな内に全国に発電所を作ってしまった。もしトラブルが発生したら誰が責任をとるのか。早急に中止すべき。

私が子供だった50年前に比べ、電力の使用量は桁違いに増加している。それに比例して、供給量も増加が迫られ、従来の水力や火力による発電だけでは需要に追いつかなくなったことは事実である。しかし、第三の発電方式を考えると、原子力以外についてどれだけ検討したのだろうか。また原子力発電が政府の言うように、本当に無条件で安全なのか。私には到底信じられない。核燃料は使ってもまた再利用できるから経済的だという。再利用するたびに目減りせず逆に増えるのだという。それでは将来、燃料を使い切れないから発電所を作るという事になりかねない。また、放射能を持った廃棄物の処理方法についても詳細部分では意見の統一が出来ていないという。技術的にも問題が残っているという。電気を作れるというだけでは産業とは言えない。誰からも異論がでない処理方法ができるまではまだ研究段階と言わざるを得ない。そんな時点で、全国に発電所を次々に作ってしまった。これで、もし大きなトラブルが発生したら誰が責任をとるのだろうか。諸外国が原子力発電から撤退しているのに、我が国だけがなぜ原子力にこだわるのか。もちろん今すぐに原子力発電を総て止めたら、大きな支障が発生する。だからドイツのように期限を公表し、その間に各企業には対応を考えてもらう。また、別の発電方法を検討する。無論、原子力発電の、真の安全対策を考える人もいるだろう。我が国では今更中止といっても反対する人が多いだろう。だがこれは次の時代の「国民の命」と「便利さ」のどちらが大切かの二者択一である。そして少なくとも原発の増設は上記の条件が整うまで絶対に止めるべきである。

1003

氏名：松宮 光興（マツミヤ ミツオキ） 年齢：60 歳 意見分野：6

概要：

核兵器の恐ろしさを世界のどの国より良く知っている。そして、どこからも経済援助などを受けていない国。

その日本が核兵器廃絶に果たすべき責任は重大である。

広島・長崎に原爆が投下されてから 55 年経過した。

私たち日本人の多くは、その惨状を原爆展やテレビ、映画、書物などで見聞きし、程度の差こそあれ知っている。

しかし、外国ではこの種の情報は、ごく限られた人以外知らされていないのではないか。単に「敵国を圧倒する強力な兵器」程度にしか考えられていないように思える。

その証拠に生物化学兵器には「非人道的」と非難する国々が核実験には沈黙している。

これは、原爆保有国はいずれも超大国であり、それらの国から経済や技術などの援助を受けている国にとって、あからさまに核兵器廃絶を叫ぶことは、自らの首を絞めることになってしまうのである。又、原爆の本当の恐ろしさを知らない人たちも多くいるだろう。その人達に原爆の恐ろしさを教えることが出来るのは日本だけである。そして、核保有国に対してその廃絶を強く訴えることが出来るのも、経済的にも技術的にもどこからも援助を受けていない日本だけである。

しかしながら、戦後 55 年の間、誰一人としてこの責任を果たそうとした政治家はがいなかったのは残念である。今後、なるべく早期に国内問題のかけひきだけでなく、世界平和を考える政治家が出現することを期待します。

1004

氏名：松本 圭子

年齢：30 歳

意見分野：

概要：

原子力発電は絶対反対 反対 反対！

これを読んで下さっているあなた、よく考えて見てください。どうして世界の国々は、脱原発の方向にいつているのか。どうして、原発を人のあまり住んでいない所に建てるのか。どうして国は、原発を本当の危険性について、国民に公表しようとししないのか。もうはっきりとしています。核の恐怖は想像をはるかに超えています。あなたや、政治家、推進派のみなさん。自分の金、欲の為に、人間のたましいを悪魔に売りわたすような事が、どうしてできるのですか？その為に、事故が発生し、多くの被害がでた時に、あなたたちはどう感じるのですか。その被害は、未来にまで続くのですよ。もう一度よく考えてみてください。世界では、原子力発電所がなくても十分に生活できる様に、エネルギー効率をあげたり、風力発電を増やしたりしています。日本はこんなに小さな国です。地震国です。このだいじな、美しい日本を、守りたいんです。日本が好きです。お願いします。みなさん、目を覚まして下さい。お願いします。日本を、地球を、私たちの世代で、汚すのは、もう止めましょうよ。

1005

氏名：松本 啓介（マツモト ケイスケ） 年齢：32 歳 意見分野：

概要：

安全面でリスクの高すぎる原子力発電はやめて下さい。そして本当にクリーンな風力発電を積極的に推進して下さい。

現状の日本が原子力発電に頼らざるを得ないとはいっても、本当は、ムダなエネルギーの消費とを節約すれば現時点でも脱原発は可能ではないでしょうか。ムダなエネルギーのために原発を必要だとすれば言語道断です。確かに原発が開発された当初は今ほどその危険性がわかっていなかったのでやむをえないと思いますが、今では世界中の人々がその危険性を認識しています。それを象徴するように日本を除いた先進国諸国は脱原発の方向に進んでいます。それによって生まれた核のゴミ留めに日本はなるのでしょうか。そんななさない国だとは思いません。公共事業と同じように一度計画したから止められないではすみません。あまりにもリスクが大きすぎるからです。今すぐ見直しをして下さい。そんなことで日本の景気が回復しても、それは本当の景気回復とは思えません。なぜならお金と引きかえに危険を背負うわけですから。

それから今の日本人の技術者達は、自分の能力を過信していると思います。不可能なものを全て可能にできると思い込んではいませんか。それほどの技術力を持っているのになぜH2ロケットは落ちたのでしょうか。ロケット1つもまともに打ち上げられない国が、どうやって原発を安全に、運転できるのでしょうか。

いずれにしても、これほどのリスクの高い原発をなぜ推進するのか私にはわかりません。これ以上日本にできたら安全な場所は全くなくなっていつ日本が滅亡してもおかしくありません。これが世界で唯一の被爆国の姿なんではないでしょうか。とても信じられません。早く目を覚まして風力発電などのクリーンなエネルギーに転換を図りましょう。そのためならお金もおしまないつもりです。

1006

氏名：松元 高明（マツモト タカアキ） 年齢：58 歳 意見分野：4

概要：

最近発見された核崩落反応は、革新的な原理に基づいており原子力の諸問題の解決に応用可能。21世紀の原子力は核分裂、核融合と共に核崩落を積極的に研究開発する必要あり。

原子力長期計画のまとめ大変ご苦労様に存じます。原子力長期計画の案に概ね賛成でございますが、一つだけ愚見を申し上げます。

21世紀の原子力は国民に愛されるセクシー（S E C C）な原子力でなければ、存続することさえ危惧されます。S E C Cとは、Safe, Environmental, Clean and Cheap です。これらに積極的に貢献するためには、新しい原理の探求が必要です。古い原理に基づいた応用では、原子力の困難な諸問題の解決に飛躍的な発展はあまり望めません。

しかし幸いなことに最近発見された核崩落反応は革新的な原理に基づいています。従来の核分裂、核融合反応の研究開発と共に、核崩落反応を原子力開発の重要な柱として積極的に研究開発する必要と存じます。それによって原子力の今日的な諸問題を解決する事が期待できます。

原子力長期計画の中に“核崩落反応の研究開発”の必要性を明記することが肝要かと存じます。

1007

氏名：松本 義久（マツモト ヨシヒサ） 年齢：30 歳 意見分野：4

概要：

放射線人体・生物影響研究において、我が国は世界をリードしなくてはならない。このことを明確に認識し、特に遺伝子レベルでの研究を推進し、基盤を強化することを求める。

半世紀前の原爆、昨年のウラン加工施設事故などの経験を持ち、また、世界有数の経済力と科学研究水準を誇る我が国は、『放射線人体・生物影響研究において世界をリードする』責務を負っている。これは、人体・生物影響に限らず、原子力科学技術研究、開発全般に関しても言えることかも知れない。しかし、最近の目覚ましい生物学の進展、特に、ヒトゲノムプロジェクトが完了しつつあることなどを考えると、放射線生物学は極めて重要な時期に差しかかっている。この数年の取り組みで、この研究分野における我が国の位置付けが決まってしまう恐れがある。計画案では、放射線人体・生物影響研究の重要性がたびたび強調されているが、一歩踏み込んでこのことを明確に認識してほしい。最近数年の間に、放射線応答、DNA 修復遺伝子が続々見つかり、その機能解析が進んでいるが、更に今後数年、爆発的に進展することが予想される。この『遺伝子発見、機能解析』という功績は、数十年後に振り返ってみても、放射線生物学史上極めて重要な出来事であったと位置付けられるであろう。この時代的流れの中で我が国が大きな貢献をすることにより、今後長年に渡って放射線人体・生物影響の研究でリーダー的位置を築くことができるであろう。そのために、『遺伝子レベルでの放射線生物学研究』を強力に推進しつつ、研究基盤を更に強化することが急がれる。

1008

氏名：松本 義久（マツモト ヨシヒサ） 年齢：30 歳 意見分野：7

概要：

研究、人材育成の中核たるべき大学が危機に直面している。フロンティア研究を推進とともに、分野の将来性、大学の意義などを関係諸機関に語りかける必要がある。

計画書の中で、大学を人材育成の中核機関として再三位置付けられているが、最近、大学院重点化の中で、看板の架け替えが行われ、「放射線」「原子力」の名前のついた学科、研究室が別の名前に変わっていき、実質的に消滅して行っている現状を認識してほしい。大学から放射線、原子力の研究室が消えていっては、学問分野自体が消滅しかねない。仮に、他の省庁、産業関連の研究施設があったとしても、特に中立性、客観性が求められる放射線人体・生物影響研究では、大学の存在は不可欠である。計画書の中で「原子力業界は成熟期に入り」というくだりがあるが、「成熟期」という言葉はともすれば「研究は終わり、後は教えるだけの学問」と同義にとらえられかねない。事実、大学における上記の現状はこういう認識の結果ではなかろうか。大学院化に加え、今後大学が独立法人化へ歩むならば、ますます教育より研究重視の傾向が進み、活気あふれ、発展性のある研究分野でないと大学の中での存続は難しくなるであろう。しかし、放射線、原子力は上記の意味での「成熟した」学問ではない。たとえば、放射線生物学に限っても、今、放射線応答、DNA 修復の遺伝子レベルでの研究が精力的に進められているし、中性子線のエネルギーと生物影響、低線量・低線量率放射線の生物影響など、未知の、しかも重要なことが多く残っている。活気ある分野であり続けるために、まず、このようなフロンティア領域の研究を推進することは重要である。一方で、上記の大学における現状、また、科学研究費の分科・細目においても、放射線人体・生物影響といったものはなく、わずかに「環境影響」の項に、括弧つきで「含放射線生物学」が記されるのみであることなどを考えると、放射線、原子力関連研究の将来性、あるいはこの研究における大学の存在意義を大学、文部省、科学技術庁、学術振興会などに語りかけていく必要があるのではないだろうか。

1009

氏名：真野 京子（マノ キョウコ）

年齢：46 歳

意見分野：

概要：

差別と環境負荷の押し付けの上に成り立つ原子力エネルギーはこれ以上利用すべきではない。高速増殖炉開発と再処理は停止、ウラン残土から使用済み燃料まで地上保管する。

放射能の発見から始まった 20 世紀は放射線被爆の歴史であった。ウランの採掘から再処理に至るすべての過程で弱者や環境に汚染を押し付ける構造で成り立つ核燃料サイクルを停止すべきである。放射線の利用は始めに開発があり、そこから無理やりあみ出されたものが多い。今後の廃棄物問題を考えると線源の特定と拡散防止は押し迫った課題である。エネルギーの供給についても、原子力エネルギーは廃棄物処理まで加味すると二酸化炭素の削減に寄与しているとはいえない。むしろ、電気としてしか利用できない点を考慮すると、オール電化生活に代表されるように却ってエネルギー消費を拡大するものである。バイオマス、天然ガス、太陽光発電などの代替エネルギーの開発に原子力関係予算を振り向けるべきである。「トイレなきマンション」という名で糾弾されてきた原発の開発の歴史を遡って責任が問われなければならない。それはウラン採掘から高レベル廃棄物の処分に至る全ての過程で産み出される膨大で長寿命の放射能を含む核廃棄物を誰もが納得できる形で処分できたためしがないからである。かつて日本の希望の星として紹介されてきた人形峠に残るウラン残土は旧動燃や国のずさんさを表している。「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」は成立したが、国民の十分な合意を得ておらず、再処理を前提としているのは世界の流れに反する。原発から撤退する世界の流れを鑑みて、国民に議論を差し戻すべきである。特定放射性廃棄物は長寿命の核種を含んでおり、仮に現在の自治体が処分に同意したとしても、何万年と続く管理を保証することはできない。また実際にその責任や被害を引き受けなければならない未来世代の意見は反映されておらず、将来の紛争の種になる。日本のウランの採掘から高レベル廃棄物やMOX燃料の輸送、再処理でこれ以上世界に迷惑をかけることは許されない。

1010

氏名：馬淵 正道（マブチ マサミチ） 年齢：57 歳 意見分野：1、2

概要：

使用済燃料の中間処理について・立地町と大消費地上のいたみわけ・地域振興策は地元住民にとって不十分である事・廃炉の計画性が全くない。

使用済核燃料のサイト内で保管状況は続き高浜原発でも近く満杯になろうとしているが、中間貯蔵の見通しが明確になっていない。将来の燃料源確保にむけて今の世代で大消費地で使用済燃料の貯蔵を求める、立地町とのいたみわけを提案する。

地域振興とは名ばかり新エネルギー開発という名目では立地振興策より何倍もの予算をつけ、立地への交付はわずかなもの、予算上のしぼりはきつく、大衆・弱者に充てられるものは無いに等しい。出来るものといえば名ばかりの箱物、その箱物も早老朽化が進み維持費に頭を痛める事態となりつつある。通産省ができるだけ広く使える予算をとっているが、省庁再編で将来がどう変るか不安はある。電源三法も県が主体で立地町は県の思うがままである。直接立地町へ交付される制度の設置を望む。福井県では嶺北と嶺南（福井県では嶺北に立地はない）で非常な格差があり、制度の是正がなければ立地住民の理解はますます遠のく。

30年運転後の炉の廃止、技術的に運転を延長しようと計画がなされているが、全ての炉が果してそうなるのか、いくいくは廃炉となるが、地元住民に十分理解が得られる跡地になるのか不安がある。作るより金のかかるといわれている廃炉事業、日本経済がますます悪化が予想される状況の中で将来大型予算がつくとは思われないが、これからの原子力政策は世論の理解さえ得られればご都合で進めるというのではなく、もっと情報を公開し、国民総意で策定するのが重要であると提案する。

1011

氏名：丸田 仁（マルタ ヒトシ） 年齢：35 歳 意見分野：7

概要：

原子力発電のない社会を作しましょう。

ヨーロッパの各国は、脱原発や新規原発計画を立てておりません。これが先進国の流れです。しかし日本は先進国のわりには、これからまだ新しい原発を作ろうとしております。原子力の世界では日本は後れているのでしょうか。私は、早く先進国の仲間に入って頂きたいと頼っております。さて原発が無ければ電力不足になると知らされておりますが電気を常に同じだけ必要ではないようです。いつもピーク時の電力を想定して発電量を出しているようです。もしピーク時の料金を通常の5倍から10倍くらい高い金額にしたらどうなるでしょう。おそらく劇的に減るのではないのでしょうか。自動販売機を減らすことによっても、減るはずです。私は安全な社会で生きたいと思っております。現在は多くの問題が山積みです。原発もその一つと思っております。阪神大震災を経験している私は、もし福井で、もし東海村で起こっていただろうかと思うだけで身震いしてきます。

どうか原子力の恐ろしさを知っている日本でこれ以上原子力を広めることはやめて下さい。20年後には日本に原子力のない社会つくりのために原子力委員会のみなさんそろそろ本気で取り組んでください。

1012

氏名：丸山 裕子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力委員会の皆様

私は原発に反対します。

電気の供給は本当にありがたいです。

そして日本ではエネルギーの 1/3 を原子力発電で作っていると聞きました。

でもこれでいいのでしょうか。

原発は CO2 を出さなくてもそれ以上にこわい多くの事故や核廃棄物などを未来へ残すことへの不安などがあります。

これからもないとはいいきれない恐い事故。

便利な生活とひきかえにかかえるリスクはあまりに大きすぎます。

需要にあわせて供給を拡大するのもますますエネルギーを無駄使いする助けをしているように思えます。

なければそれなりに生活ができると思います。

どうぞ原発をやめて下さい。

そしてクリーンなエネルギー（太陽、風）発電の方をもっともっと推進して下さい。

2000.9.21

1013

氏名：見上 寿（ミカミ ヒサシ） 年齢：42 歳 意見分野：2

概要：

原子力の長期計画としては、基幹電源としての原子力発電の具体的な 展開とそれに伴う問題点の明確化と解決方針、具体化された計画について国としての考えを示す必要がある。

「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」には、「原子力」の位置付けと、「計画」としての具体的な展望が示されていなければならないと思う。エネルギー利用の分野における原子力の位置付けとして、温暖化ガスの問題との関連で基幹電源として最大限の活用が言及されており、安定供給の点から高経年プラントの安定運転維持が取り上げられている。

一方、原子炉の廃止措置とその跡地利用の新設に対しては明確な位置付けは見られない。事業者の判断と地域社会の理解が前提であることは無論であるが今一つ明快な論点が必要と思われる。また、放射性物質として取扱う必要のないクリアランスレベル以下の廃棄物については、一般産業廃棄物でさえも問題となっている状況を鑑みると、もっと国民の理解、或いは当事者となり得る地域社会等の理解等が必要になると考えられる。

また、分離変換技術については、端緒についたところではあるが、地層処分技術との関連も含め、今後の展望をより具体的に示す必要があると思われる。何れの場合も、今後の具体的な計画について、いつまでに、何を、どうするのかを明確に示す必要があると思う。

以上

1014

氏名：三木 俊也（ミキ トシヤ）

年齢：46 歳

意見分野：

概要：

原子力の計画的開発をすべき、ということは判るが、どのような時間的計画で進めて行くのが望ましいのかを示すことが必要と考える。

案の冒頭に、この計画は、原子力研究開発利用施策の牽引役を果たしてきたとある。また、研究開発にあたっての基本的な考え方を示している。とある。一方、内容においては、エネルギー源としての原子力発電をはじめとする、利用開発の重要性、必要性、並びに期待が示されており、方向は明確である。

この長期計画が今後も本当に牽引役となるためには、方向を示すだけでなく、開発課題や期待をどういったバランスで、どのくらいの速さで進めてゆくべきかを示すことが必要で、これ無くしては単に評論に留まってしまうと考えられる。

地球社会の期待や変化速度に照らして適切なバランスと時間軸を示してもらいたい。
－以上－

1015

氏名：水口 正二郎（ミズグチ ショウジロウ） 年齢：46 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ事故と虚偽報告に対する私見及び、原子炉設備の危機管理対策の不備に対する防護策の私見について、立地住民の一人として発言する。

1995年12月8日、福井県敦賀市白木の現核燃料サイクル開発機構（旧動力炉・核燃料開発事業団）高速増殖原型炉「もんじゅ」で、2次主冷却系配管内のナトリウム冷却材漏れ火災事故「空気と化学反応し、白煙を出して燃えた」が発生したが、事故当事者の旧動燃は、科学技術庁への虚偽報告や現場撮影したビデオテープ隠しを行い、反省することなく事故の実態隠しを行ったという事実がある。とんでもないことである。

「もんじゅ」は1994年4月初臨界、1995年8月に初送電したが、四ヶ月後の12月で重大事故を起こしてしまっているにもかかわらず、又、ドイツとフランスの高速増殖炉開発は冷却剤の液体ナトリウム漏れ事故が多発して危険性が高い為、ドイツのカルカーSNR300とフランスの大型設備スーパー・フェニックス計画の開発を断念した前例もあることを知っていながら、我国日本のみが、この危険な原子炉運転を再開しようとしている。私は一地域住民として、子孫と故郷福井の自然環境の健全な永続の為に、もう「止めろ、反対だ！」と声を大にして言うしかないのであります。小さな視点の温度計（熱電対）さや管破断だけの問題ではないのです。そして大きな問題点は、日本の原子力政策は国によって推進されているように見えますが、実態は通産官僚と利益追求に走る電力業界と一部の学者達によって推進されている。その誰かが最終的な責任を負っているという自覚が無い為、今日までにどんなに原子力事故が次々と起きても、どんなに社会で騒がれようと「止める」ことが出来ないのである。無責任で利益追求のみ最優先させている「エコノミック・アニマル」と言わざるを得ないのが現実である。又、軍事的危機管理と自然災害（地震・津波等）、核防護上の警備態勢についても、丸腰の民間警備員が巡回しているオソマツな状態である。自衛隊又は警察組織が特別任務として警備すべき施設だと思えます。

1016

氏名：水越 清治（ミズコシ セイジ） 年齢：51 歳 意見分野：7

概要：

原子力の人材を確保するために若者に夢と希望を与えるような研究開発等の施策をもっと具体的に示すべきである。

原子力の将来を展望した場合に原子力の研究と着実な開発を支えていくための若い優秀な人材の確保が必要である。

しかしながら、昨今の原子力事故等の原子力の安全性に対する国民の不信感がつのり、原子力は危険なものというイメージが定着しつつあり、優秀な若者にソッポを向かれるような状況になりつつあると思われる。この様な状況の中で若い優秀な人材を確保するためには、より具体的で夢のある研究開発等の施策を示すことが必要であると思われる。

優秀な若者の確保なくして原子力の将来はないと思われます。

以上

1017

氏名：水澤 靖子（ミズサワ ヤスコ） 年齢：48 歳 意見分野：2

概要：

使用済核燃料を再処理しプルトニウムを利用することは、再処理しないワンススルーと比較して、技術的・社会的困難を伴い、経済的にも不利です。「核燃料サイクル」の見直しを求めます。

プルトニウム利用は技術的・社会的困難があり、資源としての活用に適しているとは考えられません。商業的に成立する見通しの低い事業に、研究開発費をこれ以上つぎ込むことは費用対効果が疑わしいといわざるを得ません。したがって、この長期計画において、プルトニウム利用政策を見直し、六ヶ所再処理施設の建設中止及びもんじゅの廃炉を選択することを求めます。プルトニウムの資源価値に？を付けて検討した場合、再処理を行う位置づけは使用済核燃料対策、廃棄物容量の削減方策ということになります。使用済核燃料を高レベル廃棄物として処分する場合と比べて、高レベルガラス固化体にすれば容量が減ることは確かです。しかし、再処理に伴って発生する中・低レベル放射性廃棄物（再処理施設の解体廃材も含めて）の量を加えれば、かえって量は増大します。そして、ガラス固化体には放射性物質が濃縮され、放射能の量が減るわけではありません。今、力を注がなければならないのは、使用済核燃料を長期間安全に管理する技術（ハードとソフトの両方）の確立と、社会的合意の形成でしょう。青森県との約束の関係で、「2030年代から遅くとも2040年代半ばまでには処分を開始することを目途とする。」などという、期限を決めてどこかに高レベル廃棄物処分場を無理矢理押し付けるような計画は白紙に戻してください。また、プルトニウムに資源としての価値があると考えた場合でも、現状の技術でプルサーマルによってプルトニウムを消費することは資源の浪費であり、将来の革新的な技術開発によって「夢のエネルギー」の地位を復権する日まで、使用済核燃料の形で貯蔵するのが妥当な選択だと考えます。

1018

氏名：水谷 潤太郎（ミズタニ ジュンタロウ） 年齢：50 歳 意見分野：2

概要：

高レベル放射性廃棄物などの処分地の決定手続きを提案する。具体的には、二段階の国会の議会によるのが良いと考える。

—高レベル放射性廃棄物などの処分の推進方策—

原子力の平和利用を推進するにあたり、高レベル放射性廃棄物などの処分方法確立することは急務である。

この点について、本案では様々な技術開発やパブリック・リレーションズの課題が列挙されているが、具体的にどのようにして処分方法を確立していくか明確にされていない。処分地の決定は極めて微妙な問題であるので、曖昧な書き方になるのはやむを得ないと思われるが、これでは真に国民の意見を聞くことにはならないであろう。

そこで以下に、高レベル放射性廃棄物などの処分地の決定手続き案を提案したい。

1. 国会で、高レベル放射性廃棄物などの処分地の備えるべき要件、処分方法、地元振興策のあり方などに関する法案を議決する。この法律には、1年以内に内閣総理大臣は具体の処分地を国会に提案する旨定める。処分地の備えるべき要件としては、

- ・人家からかなりの距離離れている、一定のまとまった土地であること、
- ・火山や地震に対し、相応の安全性を有していること、などであろう。

2. 内閣総理大臣の提案を受けて、国会で処分地について議決する。これは、すべての用地に関する法制度に優先するものとし、また地元自治体や地元民あるいは国民は異議を申し立てることができない旨明記する。

1019

氏名：水谷 潤太郎（ミズタニ ジュンタロウ） 年齢：50 歳 意見分野：4

概要：

原子力で水から水素を作って、それを天然ガスのパイプラインに加えて、ハイタンとして需要地に供給することを提案する。

－原子力で水素をつくる研究－

原子力で水から水素をつくる研究を推進すべきである。

このようにすれば、生成した水素を天然ガスのパイプラインに加えて、ハイタンとして需要地に供給できるからである。

どうしても原子力の立地は都会から遠隔地になるが、このようにすればその対応策の一つとなる。

また、夜間電力などの有効利用にもつながり、揚水発電などの建設を抑制できる。

水素やハイタンは、将来の民生用燃料になるばかりではなく、自動車用燃料になるとも考えられるので、こうした利用方法は有望だと考える。

1020

氏名：水谷 潤太郎（ミズタニ ジュンタロウ） 年齢：50 歳 意見分野：5

概要：

下水処理水や汚泥などの放射線消毒について提案する。

－下水処理水の放射線消毒－

下水処理水や汚泥などの放射線消毒について提案する。

現在、下水処理水は塩素などで消毒されているが、有機塩素化合物などの生成が問題となっている。

また、下水汚泥や畜産廃棄物の農業利用などが推進されているが、病原菌の残留などの懸念がある。

そこで、下水処理水や汚泥あるいは都市の雨天時排水の消毒に放射線が利用できないか検討する必要がある。

なお、放射線が消毒に有効なことは分かっているが、もしダイオキシンやP C Bなどの微量有害物質の失活化にも効果があれば、より望ましいので、その面の研究も必要であろう。

1021

氏名：水谷 潤太郎（ミズタニ ジュンタロウ） 年齢：50 歳 意見分野：7

概要：

今後、原子力分野では人材の不足が懸念される旨指摘があるが、他分野の中高年技術者の有効利用も考慮すべきではないか。

－中高年技術者の有効利用－

今後、原子力分野では人材の不足が懸念される旨指摘があるが、他分野の中高年技術者の有効利用も考慮すべきではないか。

1022

氏名：水谷 稔（ミズタニ ミノル） 年齢：80 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」を早く運転する。経済性を考えて「実証炉」「実用炉」と進める。この際の運転システム、国際協力化その他将来の留意すべき点につき意見を述べる。

高速増殖炉の発展を望む

高速増殖炉は我が国の原子力利用又核燃料サイクルの一過程として将来性のある有効なエネルギー源となり得るものである。

先般の「もんじゅ」の事故は私の経験から判断すると実に残念な事故であった。もっと小さな時点で発見処置すべきであり、それは可能であったと思う。以上をふまえて意見を述べる。

1 高速増殖炉「もんじゅ」の早期試運転開始

運転開始の世論を確立すること。この為には、責任者が熱意を以て各種のメディアを通じて説明する。

2 ナトリウムの取扱

取扱の難しい材料であり、点検や監視方法を徹底する。

3 運転システム

「もんじゅ」のような開発中の段階では、機器の運転と保守は同一人が担当した方がよい。機器に対する理解が運転にも保守にも相互補完して、故障発見を早くする。故障の早期発見にはセンサーや監視装置と共に人間の五感を働かした適切なパトロールが有効だ。

4 国際協力化

高速増殖炉はフランスを除き我が国が先行している。その困難性があり、世論の理解を得やすくする為にもフランスや米国などの協力を得るようにする。

5 将来に対して

「もんじゅ」の運転に続き経済性も研究の上「実証炉」「実用炉」と計画的に進めるべきである。これと並行して次の事項についても研究すべきである。

- (1) ナトリウムに代るものの研究（根本的問題である）
- (2) 熱交換器の信頼性の向上（ナトリウム蒸気発生器）
- (3) 大事故発生時の対策
- (4) 放射性廃棄物の処分方法の確立

以上を私の経験並びに現状の知識からの意見とする。

注：中部電力発行の「原子力物語絵巻」2巻は分り易いパンフレットであり、有効活用を期待する。

1023

氏名：水野 道生（ミズノ ミチタカ）

年齢：72 歳

意見分野：7

概要：

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画を読んだ疑問を述べる。その要旨は①電力需要は永久に増え続けるか。②原子力の安全性について。③原子力立地に関する考え方。について述べる。

1) エネルギー需要の伸びについて

快適な（豊かな？）生活をするにはエネルギーは重要である。しかし、無駄なエネルギーを無制限に使うことは、決して生活を豊かにするものではない。戦後電力については、どちらかといえば多く消費することを奨励する傾向にあった。そして長期計画は電気消費が伸びるのを当然のように考えているようである。しかし、本当にそうであろうか。よく考えて、無駄な電気を使わないようにすればそろそろ需要の伸びがストップするのではないかと思う。新聞報道によると「省エネナビ」を800世帯でモニター調査した結果、省エネ意識が芽生え平均2割の消費電力カットにつながったとのことである。役所、学校等でも皆が不要な電気をこまめに消すだけでも1～2割の省電力は可能と思われる。またよく言われる自販機も最近酒類は大分姿を消したようであるが、悪評高いたばこの自販機を廃止し、清涼飲料水類も毎年2割位減らしていけば、発電設備を増やす必要はなくなるかもしれないと思う。

2) 原子力発電の安全性について

原子力発電を推進している関係者はすべて原子力発電の安全性を強調している。しかし、現実には事故は起こりその都度いいわけをしている。しかし原子力発電のような巨大システムで事故を皆無にするということは不可能ではないかと思う。最近の例では高速増殖炉「もんじゅ」や東海村の臨界事故はいずれも想像外のことが起こった云うけれど、事故はこのようにして起こると云うことを見事にやって見せた見本のようなもので、このようなことは今後も起こらないと云う保証はない。

3) 原子力立地について

いままで原子力発電所は人口密度の小さい、いわゆる僻地に建設されてきた。それは経済性、安全性等の理由があると思われるが、今後はだんだん難しくなるだろう。いわゆる僻地では、おおむね、道路も整備されたし、箱ものも行き渡った。また安全についても何となく不安を持つ人も多い。従って僻地での原子力発電所の新設、増設は難しくなったと云えよう。どうしてもといえば消費地に設けることが考えられる。東京湾岸、大阪湾岸、には多数の火力発電所があり、安全性をとことん追及しても不可能でしょうか。送電損失の軽減に対しても合理的だと思いますが。

1024

氏名：溝上 頼賢（ミゾガミ ヨリカタ）

年齢：43 歳

意見分野：4

概要：

革新的な原子炉の一つである高温ガス炉は研究開発の検討段階は過ぎており、既に実用化をめざした開発段階に入っているため、実用化のための研究開発を推進すべきと考えます。

第4章原子力科学技術の多様な展開の中で「革新的原子炉」の研究開発の推進の項では、その研究開発についての検討を行う事の必要性を述べられていますが、高温ガス炉については現時点で既に、高い経済性と安全性を持ち熱利用等の多様なエネルギー供給が原子炉利用の普及に適した革新的な原子炉の可能性が見いだされており、海外では、南アフリカPBM Rプロジェクト、米国／ロシアGT-MHR計画で実用化の検討が進められ早ければここ1～2年で建設が開始されようとしています。一方国内では日本原子力研究所HTRが建設され、高温ガス炉の基盤技術はほぼ確立する段階にあると考えます。

このような高温ガス炉を取り巻く状況が実用化構想の実現に向けて急進しているにもかかわらず、長計においての記述は、少なくとも高温ガス炉については後退した記述と思います。

そこで、我が国が世界の原子力分野のフロントランナーを目指すのであれば、世界中で注目されている高温ガス炉発電炉（ヘリウムタービン発電）の実用化に向けた具体的研究開発プロジェクトを立ち上げ、実用炉の開発計画を推進すべきではないかと考えます。つまり日本が世界の先頭に立って、世界が求めている次世代型超安全、高い経済性、高効率の革新的高温ガス炉を、世界に先がけて実証炉として実現することこそが、フロントランナーとしての世界貢献であると考えます。

国家プロジェクトとして実証炉を建設し、上記安全性、経済性、効率を実証した上で、建設費は売電にて回収し、技術開発データは世界に公開して行く形をとれば、開発費最小、世界貢献大な効率的なプロジェクトとして実現可能と考えます。

概要：

原子力発電の必要性について

各国で原子力発電を廃止していくということは、それだけ安全性、必要性がないということではないでしょうか。電力は私達の生活になくてはならないものですが、安心して生活出来ることの方が望ましいと思います。もう一度、原子力が本当に必要か考えてくださ

1026

氏名：御手洗 薫（ミトライ カオル）

年齢：33 歳

意見分野：2

概要：

原子力発電所は必要ないのでは？

原子力発電所は、本当に必要ですか？ 今の快適な生活があるのは、原子力発電のおかげって本当ですか？ 私はエアコンもいないし、日中もさして使ってません。電気代が値上ってもいいから、安全が欲しいです。

放射性廃棄物にしても、埋めれば土壤汚染になると思います。土が汚れれば当然水も汚れます。

また、事故が起きたら被害者は400万人、被害額は国家予算の2倍だと聞きます。国家予算の2倍もの金額を誰が払えるのでしょうか？ 同じ額払うのなら、風力発電のように本当に安全でクリーンなものを建設するのに払いたいものです。

風力発電なら爆発しないし、ウランのような燃料はいらないから安全です。ダムを作った水力発電は自然を壊すし、近くの村や町にも迷惑なので、やはり風力発電が一番良いと思います。

すぐに変えるのはむづかしいと思いますので、やれる所から変えましょう。新しく建てるのはやめて、電気料金をみなおして、国民に呼びかけるのはいかがですか？

1027

氏名：御手洗 薫（ミタライ カオル） 年齢：33 歳 意見分野：5

概要：

放射線処理は、安全とは思えません。

最近、オーガニックという言葉も定着してきたようです。ここ数年、オーガニックの食材を扱うお店が増えてきたように思えます。やはり農薬のことを考えると母親は子供のために、オーガニックのものをと思います。でも農業だけではありません。食品に対する放射線のことも考えます。例えばジャガイモ。芽を出すのを遅めるためとか、長期保存するためと聞きますが、それは、自然なものとは思えません。ジャガイモはそれ自体が種となるものです。だから芽も出るのです。芽のでないジャガイモはとても生きているとは思えません。生気のないものを食べて、私達は力が出るのでしょうか？

今、私達消費者は安全なものを求めているのではないのでしょうか。自然食品の店に来るお客さんも、以前は一部の人達だったのが、今では若い母親や、独身の20代女性や男性にまで広がっています。私達は放射線処理されていない食材を求めているのです。消費者のニーズは、今、まず安全なものなのです。

1028

氏名：御手洗 薫（ミタライ カオル） 年齢：33 歳 意見分野：6

概要：

先進国では、原子力発電所は、全廃の方向にあるのに日本は？

今、地球汚染、環境破壊等、深刻な問題が地球にはあふれています。ヨーロッパでは子供達の為に環境問題等、真剣に考えています。

当然、原子力発電所もこれから先造らない、今あるものはなくしてゆく方向にあります。イタリアはすでに全廃完了、オランダは2004年全廃等。先進国では原子力は危険であるということが常識です。日本では、危険だと認められなければ規制されませんが、海外では安全であることが認められなければ何も決められません。唯一の被爆国でありながら、なぜ安全性を追求しないのですか？

あとアメリカのナバホ族の知人が言っていました。ナバホの聖地から日本はウランを掘っている。母親の体に大穴をあけて内蔵をえぐり出している。そう言っていました。私は日本人として恥ずかしかった。

原子力発電所全廃へと向かっている国は、先進国だと思います。それでは日本は？日本も先進国の仲間に入りたいと願っています。

1029

氏名：御手洗 薫（ミタライ カオル）

年齢：33 歳

意見分野：7

概要：

原子力潜水艦が、日本近海で沈んでいるのは、本当ですか？

環境問題等で活動している知人に聞いたのですが、お台場の下や日本海、つまり海に原子力潜水艦が沈んでいるというのは本当ですか？しかも、かなりの数。もし本当なら、どうして引き上げないのですか？このままだと海はずうーっと汚染さればなしということですよね。つまり日本近海の魚は食べられないということですよね。知らなかったのはショックでした。情報は出ていたんでしょうか。今となっては早く原子力潜水艦を引き上げてくれるのを願うしかありません。

1030

氏名：御手洗 庸夫（ミタライ ツネオ） 年齢：64 歳 意見分野：2

概要：

電力の消費を減らすことで原子力発電所を廃止する。

今の日本国内で電力の消費が大きいものに自動販売機がある。全国の自販機がもし無くなったら原発の2つくらいいなくなる。

現在市場に流通しているカンビール、カンジュースの製品はやめるべきだ。そして30年前まで普通につかわれていたリターナブルビン、ビールビン、1升ビン、ジュースビン等のみにするべきだ。もちろんペットボトルもやめる。これ等は製造時にエネルギーをつかい、リサイクルでも相当のエネルギーをつかう。ゴミの問題でもかなり少なくなる。例えばビンであればビンを入れるケースも何度も使う。カンビールであれば24本入っているダンボールの箱もゴミになる。その量はすごい量である。

カンの製品については、内部に環境ホルモンであるビスフェノールAがぬってあってわずかにとけてでる危険。カン製品を直接のむ場合、非常に不衛生な場合もある。もし有害なものをさわった手でカンののみ口にさわったとして、それを知らずに第3者がのんだ時などこわい話だ。

法律でリターナブルビンのみの製造になればいいが、まずむりであろう。国民が今後カン製品やペットボトルの製品を買わなければメーカーもつくらなくなる。そうすれば自販機もいなくなる。一つの例で大分県の湯布院町で酒類の自販機を廃止した。もう一つすすめてこういう小さな人口の町条例でカン製品をうらないときめたらと思う。全国でその運動がひろがればいいのだが。

もう一つ、コンビニの夜中の営業による電力消費の無駄は法律でもつくって規制するべきと思う。

カン製品、ペットボトル製品の欠点（ゴミになる、電力をつかう、不衛生等）を幼児や小学校の低学年の時に教育すること、これから20年、30年の先の事を考えて努力しなければならない。原発はふやしてはいけない。減らして減らしてなくなるよう、国民は不便なこともがまんして努力しなければならない。

1031

氏名：三橋 志朗（ミツハシ シロウ） 年齢：38歳 意見分野：1

概要：

原発の安全性については、誰もが疑問を持たざるを得ません。そういう意味で高額の補助金を出して立地場所の県民を押さえ込んでる政府は何か変です

T Vを見ている度々、電力会社のCMが流れています、「日本は資源が無く、電力消費の多い国です、」原発の必要性をアピールするものが大半で、何か本質とのズレを感じます。確かに全体の30%を賄うまでには大変な苦勞と投資があったとは思いますが、我々は全地球規模で物事を考えるべきではないでしょうか、緑が減り、自然のバランスが崩れ、絶滅する生き物が増え続けている時に、膨大な使用済み核燃料を出し、その処理場にもメドが立たず、万が一の事故（外的、内的要因、自然災害当）が起きた場合、そのダメージは日本全体に及ぶ事も考えられます。そういう意味でも、今の原発は出来るだけ早く廃止し、自然と一体となれる発電方法（風力、太陽光等）にもっと重きを置き、研究費を当てるべきです、そして日本の高い技術力で、その分野をリードし、世界に新しい電力供給のカタチを示せればいかがか？...と思います。＊原発にかかる全ての費用、あらゆる角度を想定した災害対策の情報公開を示して

1032

氏名：三橋 志朗（ミツハシ シロウ） 年齢：38 歳 意見分野：7

概要：

原発推進か反対か国民投票で決めて下さい

日本は民主主義です。日本のこれからを真剣に考えるのであれば、すべての情報をオープンにして原発、賛成、反対を国民投票で決めて下さい。

1033

氏名：光元 里香（ミツモト リカ） 年齢：23 歳 意見分野：3

概要：

長計（案）では、確かに高速炉の必要性は述べられていますが、今後の高速炉開発については、暗示的で、具体的方向性が示させていないのと同じであるように感じます。

日本が原子力発電を将来の代替エネルギーとして、選択肢の一つに掲げるのであれば、「高速増殖炉の開発」は必要条件であると私は考えます。このまま、軽水炉でウランを使いつづけるのであれば、ウランも石油などと同様に限りある資源です。しかし、高速炉でウランを利用すれば半恒久的に利用することができます。長計（案）では、確かに高速炉の必要性は述べられていますが、今後の高速炉開発については、暗示的で、具体的方向性が示せていないのと同じであるように感じます。現在、高速炉開発は、「もんじゅ」の原型炉で足踏みをしている状況です。福井県は、「もんじゅ」の運転再開を長計の動向を確認してからとしています。このように、日本中が注目しているなか、日本の原子力のこれからの方向を示すべき長計がより力強く示してくれなければ、国民の同意を得ることは困難であると私は考えます。海外の高速炉の開発状況からみて、おそらく、原型炉「もんじゅ」の運転が再開し順調に研究を重ねたとしても、次のステップの実証炉に進めるわけではなく、実験炉を何基か作り段階を重ねて行く必要があると考えられます。高速炉を実用化するためには、どのような段階が必要で、どの程度の期間が必要とされるのかなど具体的に示して頂ければと思います。日本は高速炉の開発をやらねばならないというのであれば、より積極的に長計のなかでそのロードマップを示して下さい。日本が、早期に高速炉の技術の確立に成功し、全世界にその技術を提供することができれば、素晴らしいことであると私は考えます。将来のエネルギーを、一国の国益のみを優先させることを考えては要られない状況にあります。世界的視野でみれば、火力、水力、原子力、太陽光、風力現在可能な選択肢全てを投入したとしても、足りないかもしれないのだから・・・。

1034

氏名：南 善成（ミナミ ヨシナリ） 年齢：52 歳 意見分野：4

概要：

核融合の100倍以上のエネルギー生成と中性子等を発生しない反陽子－陽子消滅反応炉による液体金属MHD発電のようなブレイクスルー的基礎研究の長期的視野が見えない。

原子力科学技術の将来的視野が近視眼的であり、現有技術からの短期的延長線上に過ぎません。レーザー出力の増加により恐らくトカマクに較べてシステム構成がシンプルな、レーザー慣性核融合がローソン条件を最初に満たすことに強く期待しています。しかしながら長期的な視野の基礎研究として、核融合以外の技術として、欧米のみならず日本でも実験生成されている反陽子－陽子消滅反応炉について何の記載も示唆もないのは、長期計画書として調査不足を感じます。反陽子は陽子との消滅反応により膨大なエネルギーを生成しますので、大量に低コストで製造できる製造手段と保存技術が発見されれば、安全な原子炉として期待されます。現代物理学で認知されている反粒子と粒子の消滅反応は、粒子の質量エネルギーすべてをエネルギーに転化するもので、核融合反応に較べて2桁程度高いエネルギー出力が見込まれます。反粒子としての反陽子は加速された高エネルギー陽子と陽子との衝突反応 ($P + P \rightarrow P + P + P + P$) で生成されますが、 10^{11} 個/秒の加速陽子に対して生成される反陽子の数は 10^5 個程度に過ぎません。反陽子の発電への応用として、反陽子－陽子消滅反応炉による液体金属MHD発電が有望です。地上で生成し超高真空度のストレージリングに貯蔵した反陽子と陽子を、外部の電界により静かに正面衝突させることにより消滅反応が起こり、発生熱エネルギーを取りだします。1個の陽子と1個の反陽子から総計 800 MeV の γ 量子が放出されますので、高密度の物質に吸収させることで得られる熱エネルギーを液体金属に与え電磁誘導効果を利用したMHD発電機に供給します。上述の通り、核融合エネルギーの 100 倍以上のエネルギーが取り出せ、極めてシンプルなシステムで小型化でき、かつ中性子等の放射線を発生しない比較的安全サイドの反陽子－陽子消滅反応炉の基盤研究が遂行されるべきかと存じます。課題は①大量の反陽子生成技術、②反陽子を長期間燃料源として保存する貯蔵技術が重要です。(添付資料参照)

1035

氏名：峯 雅夫 (ミネ マサオ) 年齢：45 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉もんじゅの運転再開をするべきである。

1. 原子力の平和利用技術は、人類が制御可能な大変重要な 技術のひとつである。P u の安全な利用技術については、産業レベルではまだ、未熟な面も多いが、未熟さを克服して将来の子孫への財産とすべきである。いたずらに、人類の力を過小評価して、現状の安心のみに安住し、科学技術への挑戦を放棄するようなナガティブなマインドが蔓延することは長期的な観点から人類全体の衰退を招くと考える。

2. もんじゅについては、基本的な安全性が確保された設計がなされており、公衆の安全に影響を与えるような問題のある設備はない。今後、運転再開後、運転停止するような小トラブルの可能性は否定できないが、これは、安定運転を研究するための重要なデータとなるものであり、このような小故障まで目の敵にするようなことはマスコミも含めて、自重すべきである。長期的な国益、人類益に反するものである。

1036

氏名：宮下 誠（ミヤシタ マコト） 年齢：39 歳 意見分野：3

概要：

二十一世紀を支える子供たちのために、地球温暖化・酸性雨等の環境問題や、エネルギー資源小国であるが故に資源節約型のエネルギーを長期安定供給する技術開発の必要性。

私は小学校三年生の息子を筆頭に、一年生の娘、三歳の息子の父親です。親であればこそ、私だけではなく誰もが、子供たちの将来を真剣に考え、目先のことのみならず、色々なことに対し思いを巡らすことと思います。

昔のエネルギー源と言えば、薪や炭、水力でしたが、今世紀の発展とともに、石炭・石油等の化石燃料へと変換し、原子力も利用されています。その様な中で、人口の増加に伴い、エネルギー需要の増加、化石燃料の枯渇問題、森林伐採、生態系の変化、地球温暖化、酸性雨、廃棄物問題等様々で、日本のような豊かな国がもたらした環境破壊が、大きな大きな問題になっています。便利で豊かになった生活を不便で貧しかったころの生活に戻すことはできませんが、みんなで生活様式を変え、省エネに対する努力をしていかなければなりません。また、常に平行するような形で、化石燃料がもたらす温室効果ガスに対し、排出削減の対応を早急に進める必要性も忘れてはいけません。エネルギー資源小国である日本が、化石燃料を使うばかりで何の努力もせずに、このまま進んでいったならば、将来に大きな大きな不安材料を必ず残すことになります。日本における電力供給の原子力が占める割合は三割強ですが、その燃料としているウランにも限りがあります。従って、使用する燃料がそれ以上のものを生み出す、原子力発電（高速増殖炉開発）に大いに着目し、早く確立しておく必要があるのです。

最後に私たちは、二十一世紀を支える子供たちのために、酸性雨・地球温暖化などの環境問題に対応し、エネルギー資源小国であるが故に考えなければならない資源節約型のエネルギー、更に長期安定供給が見込まれるエネルギー、言い替えれば使用する燃料がそれ以上の物を生み出す安全で有効な高速増殖炉技術の早期開発・確立の必要性を、この場を借り大いにアピールしたい。

1037

氏名：宮下 由美 （ミヤシタ ユミ） 年齢：46 歳 意見分野：1

概要：

原子力をやめて下さい。

日本は昔から、地震大国と言われていました。ここ数年、阪神大震災、三宅島など、またつい最近も鳥取県、とても多くなっています。そしてこの地震で色々な問題があり、その中に必ず、原発の事があがります。なのに、なぜこんな危険が大きいものを次々と作る必要があるのですか。みんな、便利になる事の方に目がいつているようですが、そんな事は人の命、動物の命、地球の命には変えられないでしょう。

どんなに安全に制御 管理してもこの自然に対しては、逆らえないでしょう。こんなに安全が立証されていない原子力はなくしていくべきです。

私も含め物質的生活を改めなくてはならないでしょう。そんなに便利、便利にしなくでもいいですよ！そんなにお金もうけしないで下さいヨ！どんどん人間をダメにしていけます。地球をダメにしていけます。

原子力がなくなれば、本当の豊かさがもどってきます！子供達に本当のしあわせをあげましょう！

1038

氏名：宮竹 政広（ミヤタケ マサヒロ） 年齢：45 歳 意見分野：2

概要：

電気は生活においてなくてはならないものですが、危険な原発は先進国はやめると決定しておりますので、安全なエネルギーを推進すべきだと思います。

- ・原子力発電はやめて下さい。
- ・核廃棄物は処理方法がないので、完全管理をして下さい。
- ・プルトニウムの使用はやめて下さい。
- ・本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。
- ・すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。（JCOの臨界事故は高速増殖炉の燃料精製時に発生）
- ・使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。（東海村の再処理工場は火災を起こして、現在操業停止中）

1039

氏名：宮森 光子（ミヤモリ ミツコ） 年齢：38 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電は止めるべきです！

今、世界的な動きとしても原子力発電所は閉鎖の方向で動いています。チェルノブイリの事故からも解るように、そして東海村の事故からも完璧な管理は不可能なのです。こんなにも危険なことをなぜやらなければいけないのですか？子供たちの命、未来のことを考えているのでしょうか。風力発電のようなもっと安全な発電の仕方を推し進めるべきです。そして、自動販売機の削減など（500万台のジュースの自動販売機をなくすと今の3分の1の電力は要らないはずです！）を推し進めるべきです。企業優先なのではなく、命、安全、安心を優先させてください！こんなに狭い日本にこんなに原子力発電所はいるのですか？自然災害も起きることも予想して、是非止める方向で討議してください！賢明な決断を期待しています。

1040

氏名：宮良 弘子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力委員会の皆様
私は原発に反対です。
国民のエネルギーの使用を減らすことを促し、クリーンなエネルギー発電を推進して下さい。
原発はあまりにもリスクが多すぎます。

1041

氏名：宮脇 住治（ミヤワキ スミハル） 年齢：82 歳 意見分野：2、7

概要：

欧米原発先進国が脱原発の方向にある現在、何故日本が核燃リサイクルを推進するのか疑問だ。勿論各界の英知を集めた上の事は分るが、欧米諸国も最善と思う結果を出しているのだ。

欧米原発先進国の脱原発を横に見て、我が国が高速増殖炉での核燃料リサイクルを推進する事に大変な危機感すら持っている。科学技術其の他我が国が勝っている面もあろうが劣っている部面も必ず有る事を自覚してほしい。

それにいくら安全確保に万全を期したとしても、機械や人が物事を行う場合、必ず事故や失敗があります。それに国土の狭い日本での原子力発電所や廃棄物処分場等は大都市周辺でなく過疎地でしか実現できない事は正常な事ではないのです。

二〇世紀に科学技術が飛躍的に発展したとはいえ功罪両面があります。行政、科学、経済、倫理、其の他各界一体となって子孫に悪い物事を残さないようにせねばなりません。大量生産大量消費型の経済社会を政策面からも根本から世界が見直す時に来ていると思うのです。

資源エネルギー庁は最近太陽光発電普及のための補助金制度を打ち切るとの事ですが、時代逆行だと思います。

電力は最大消費時に足るように供給せねばならない事情は有りますが、二酸化炭素や放射能等に関係のない地球の今後にもやさしい代替エネルギーの開発に徹底して資金を投じてほしいのです。

以上これらは行政に物申す事でありまして、貴委員会に進言するのは筋違いである事は百も承知でございますが、科学のリスク面を憂う国民の一人として計画転換をお願い致します。

日本は過去にその時はその時なりに英知を結集したにもかかわらず、第二次世界大戦、サリドマイド児問題、薬害エイズ問題等失敗を重ねて来ました。原子力発電問題も未来に禍根を残してはなりません。

1042

氏名：宮脇 保（ミヤワキ タモツ） 年齢：50 歳 意見分野：

概要：

原子力発電はやめて下さい。

核廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。

プルトニウムの使用はやめてください。

クリーンな風力発電などを推進して下さい。

すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。

使用済み核燃料の再処理はやめて下さい。

1043

氏名：三好 純子（ミヨシ ジュンコ） 年齢：41 歳 意見分野：2

概要：

チェルノブイリ原発の事故からわかるように原子力発電には大きな危険性が伴い、それは人類の存続にもかかわる問題、また廃棄物の処理等、問題は山積している。

1986年のソ連のチェルノブイリ原発の事故以来、私は原子力発電の負の部分ずっと問題視してきました。

初めは原子力発電のしくみすらわからなかったのですが、少しずつ勉強しわかっていくと、これがどんな恐いものであるかが実感できるようになりました。

「国策」という名のもとに、廃炉にしたあとの処理や発電後に出る放射性廃棄物の処理方法も定まらぬうちに、暴走した日本の原子力行政には大いに疑問を感じます。

原発でひとたび大事故がおきたら国家がひとつ飛んでしまうほどの人的、経済的被害を政府はどのように考えているのですか？

たしかに電気は私たちのくらしになくてはならない物ですが、発電の方法はまちがっていると思います。

今、燃料電池や風力、波力、太陽光などのクリーンな発電の方へ国民の目は向いています。それなのになぜ、いつまでも原子力に固執するのでしょうか？

核武装がしたいのでしょうか？ 本当のところはそうですね。だから高速増殖炉の研究も続けたいのですね。

でもその考えはまちがっています。核の平和利用などありえないと私たち国民は気づき始めています。

それよりも一番の心配は廃棄物の処理についてです。

地層処分を急がないで下さい。六ヶ所での一次貯蔵は30年ではとても無理という論文も出ています。万年単位の管理のいる原子力発電をお願いですからやめて下さい。

少しぐらいの不自由さはみんながまんすればいいではないですか！！ 地球を破かいするよりはずっとましです。なぜ経済は右肩上がりじゃないといけないのでしょうか？ 資本主義のいき先は人間性の破壊につながると思いますが国はそれをわかっていてこのままつき進むのでしょうか？ 誰かが今のこの流れを止めなければ人類の存続は無理です。どうかチェルノブイリの教訓をいかせる政策を作して下さい。

1044

氏名：向井 雪子（ムカイ ユキコ） 年齢：52 歳 意見分野：6

概要：

チェルノブイリのような原発事故が起きれば、被害は他の国に及び、また、助けも他の国から求めなければならない。日本は率先して原子力から撤退してほしい。

「国際社会と原子力」ということばから、まず思い浮かべるのはチェルノブイリ事故の事である。事故前、私は原子力のこと、放射能のこと、いや身近にある原発のことさえろくに知らなかったし、関心もなかった。でも関心をもっていなかったのは私だけではあるまい。学校でも家庭でも、地域でもそれらのことを話題にしたり、教えられたりすることがほとんどなかったのだから。

チェルノブイリの事故後2年ぐらいたって、はじめて事の重大さに気づいた。日本の原発はどうなっているのだろう。原子力の平和利用ということばを信じて、安易にうけ入れていいのだろうか……。

もし、日本でチェルノブイリのような事故が起きたらと考えるといっても立ってもいられない気持ちになる。日本の原発のことを友人たちと勉強をはじめると共に、チェルノブイリ被害者への救援活動に、自然に関わるようになった。「チェルノブイリ被害者を助けることは、私たちの未来につながる」とある作家が述べていたようにとても人ごととは思えないから、12年間続けてこられた。日本では私が関わっているチェルノブイリ子ども基金をはじめ、7～8の市民団体がそれぞれのやり方で救援活動を活発に行っている。日本のほかにもドイツ、フランス、イタリア、アメリカ、オーストラリアなどいろんな国の人たちが支援をしている。

それでもなお、新たな被害者が増え続けている。放射能は目には見えないが、大気に、土に、水に、混じりこみ、半永久的に人々の健康をむしばむ。

ひとたびチェルノブイリのような事故が起きれば、自国だけの力で立ち直ることは無理だろう。

特に最近の日本は地震が多い。その上、社会のあらゆるところで、「ゆがみ」が表面化してきている。こうとうきに事故が起きる可能性が高いのではないかと、危惧している。原子力からの撤退をぜひ計画に盛り込んでほしい。

1045

氏名：武藤 琴子（ムトウ コトコ） 年齢：33 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電の安全性と日本とヨーロッパ諸外国との違いについて。

原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和60年当時で絶望的人数400万人、被害額は国家予算の2倍と環境新聞98年8月5日号に記載されておりました。

もし原子力発電所が大地震などの自然災害で事故を起こしたら・・・考えるだけで恐ろしくなります。

チェルノブイリ事故で原発の恐ろしさを知ったヨーロッパでは今、脱原発状況です。例えばイタリア1990年全廃完了、スウェーデン2020年頃全廃、オランダ2004年全廃、ドイツも20年後全廃です。

そしてアメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なしとのことです。

そんな中で日本のみ新規原発計画がいくつもあると聞いております。

お願いします。危険な原子力発電はやめて下さい。

そして、私達はエネルギーを消費せねば今、生活が成り立たないですがもちろん省エネルギーの推進も進めていかねばならない。その際、原子力ではなく、本当にクリーンな風力発電などを推進して行ってください。

1046

氏名：武藤 琴子（ムトウ コトコ） 年齢：33 歳 意見分野：2

概要：

使用済み核廃棄物の安全な処理方法はない！

東海村の再処理工場は火災を起こして、現在操業停止中とのこと。使用済み核燃料の再処理は絶対やめて下さい。

核廃棄物は処理方法がないそうです。完全保管をして下さい。

そして前にも述べましたが、危険な核廃棄物が出る原子力発電をやめ、安全でクリーンな風力発電などを推進して行って下さい。

1047

氏名：武藤 琴子（ムトウ コトコ） 年齢：33 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉の危険性

すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。JCOの臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生したとのことです。フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止したそうです。日本も危険と分かっている「もんじゅ」をやめて下さい。そして高速増殖炉に相当多額な費用が建設時、かかると聞いています。危険なものに多額の費用をかけ、ますます矛盾を感じます。

1048

氏名：武藤 恭（ムトウ タダシ） 年齢：49 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電を取り止め、クリーンエネルギーの促進を図るべきと思います。

原子力発電と核燃料サイクルについては、その安全性が確保されていないことから、先進諸外国では廃止・中止の方向にあります。日本も廃止・中止の方向に政策を変換し、その代替として風力・太陽光等のクリーンエネルギーの促進を図る施策の導入が必要と考えます。具体的には電力会社に一定割合のクリーンエネルギー発電を義務付けるべきことや太陽光発電の政府補助の拡大をすべきと考えます。また、24時間特に深夜営業の規制強化や自販機（特に酒・タバコ等の嗜好品）に対する撤廃化や税負担を導入すべきと考えます。

1049

氏名：武藤 斗南（ムトウ トナミ）

年齢：75 歳

意見分野：1

概要：

原子力発電所の無事故、安全運転を確保する為、原子力技術者任せではなく、信頼性工学技術者を中心とした組織に改変することを強く提案したい。

我国の原子力発電設備では、幸いにも放射能事故は発生していない。従来、事故と喧伝されてきたものは一部設備の故障であり、放射能とは無関係であった。「もんじゅ」のナトリウム漏れ事故に例をとると、本件は冷媒であるナトリウムの流速センサーの支持金具が設計不良により折損し、そこからナトリウムが漏出した。ナトリウムの性質上、湿気と激しい化学反応をおこしたものであり、放射能や放射性物質とは直接無関係である。冷却構造物の一部に取り付けられた流速センサーのように構造上重大な部分の設計不良が見逃され、それにもまして、当時のテレビ報道によれば「我々は多忙なのだ。そんなセンサーの構造強度まで一々見てる訳にいかないの、充分能力がありそうな大企業に発注しているのだ。」と明確な発言があった。これから発注側では誰もチェックしていないことが明らかであり、メーカー内部でもノーチェック。人間は、残念ながら間違いを犯すことを認めなければならない。それをチェックでカバーしてこそ有効な組織といえる。近年このチェックを嫌う風潮が多くの方で見受けられることは誠に残念なことである。今後の原子力発電設備の新・増設に際しては信頼性工学の技術者を中心にし、その下に原子力工学等の各種専門的技術者を配し原子力工学的には勿論、補助的構造物のボルト一本に至るまで客観データに基づいてお互いに確認してこそ責任体制を確保できるものと確信する。殊に、5年目の長期計画策定にあたっては信頼性技術者の許で客観データに基づいた仕事が行われる組織構造に改められ、本長期計画（案）の各所にうたわれている完全安全確保の実を挙げ、我国原子力発電の完全無事故運転を通して、その発展を期することを強く求めたい。

1050

氏名：村井 千賀子（ムライ チカコ） 年齢：34 歳 意見分野：1

概要：

安全が立証されていない原子力発電はやめて下さい。

絶対に安全だと日本ではいわれていた、原子力発電所が事故をおこした。東海村臨界事故。

臨界事故による周辺住民の被ばく問題で、被ばく量が大きいほど、身体の不調を訴えていると、8月17日の毎日新聞に書いてあります。

アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画はなし、しかし日本では、2010年までに13基の建設計画があります。

絶対に安全な原発であれば、住民の少ない地方ではなく、都市部で建設してはよいのではありませんか？

今、一度、自然エネルギーを考えてみるべきではないでしょうか。

1051

氏名：村井 秀夫（ムライ ヒデオ） 年齢：37 歳 意見分野：1

概要：

安全ではない原子力発電はやめて下さい。

原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和60年当時で絶望的人数の400万人。被害額は国家予算の2倍になると1998年8月5日の環境新聞には書いてある。また、世界は脱原発へと向かっている。たとえば、ヨーロッパでは、イタリア、1990年全廃完了。オランダ2004年全廃、スウェーデン2020年ごろ全廃、ドイツも20年後全廃へと進んでいる。フランスは「もんじゅ」と同じスーパーフェニックスを停止した。このように安全ではない原子力発電を、日本でも脱原発の方向へ進めて下さい。本当にクリーンな風力発電などを推進して下さい。

1052

氏名：村上 重明（ムラカミ シゲアキ） 年齢：63歳 意見分野：2

概要：

原子力の研究開発案は、十分に良く書けて居ます。更に加えたい事、住民の安心感を得る為、原子炉施設用材料の開発が必要と考えます。

日本の原子力研究は、半世紀前より着手し、日本は平和利用の為に道を歩んで来た医療農業には良く活用されていてまだ開発用途も考えられる。

他方産業用として原子力発電があり、住民に幾多の危険感を負わせて居ることは否めない。

原案の 1、2 部共に開発の前に進む事は十分に計画されているが、基礎の「原子炉用材料の開発」の項目が足りないのでは無いか、医療と農業は使用条件が常温常圧だが、原子炉になると高温高压の条件下、流体振動部分があり超過酷に成ります。

しかるに、当研究計画に原子炉用材料の開発を加えて下さい。自動車のフロントガラス、電車の、航空機のガラスは昔から比べると非常に進歩しています。原子力に於いても当然研究の必要が有ります。

ただし、この材料開発は特殊性があり、通常の研究と異なりリスクも大きいから、国が中心になり一般から技術提案を求め、プロジェクト集団を作り、材料完成時には諸経費の補助で無く、全額支給を考慮して早急に完成したいものです。

原発も I T 同様に日本の発展に参加したいものだ。

1053

氏名：村上 重明（ムラカミ シゲアキ） 年齢：63 歳 意見分野：4

概要：

原子力の研究開発案は、十分によく書けて居ます。更に加えたい事、非電気エネルギー式安全システムと異常伝達の研究が必要と考えます。

非電気エネルギー式安全装置と通報装置

原発に於いては、まだ問題が多く、原発増設反対の声が多い、それは人身事故につながるからでしょう。

「どんな設備も作ったものは壊れる」時期が来ます、その為定期点検があり、石橋を叩き進んでいます、これだけしても万が一事故が出るぞと騒がれます、直ぐにチェルノブイリ事故が話に出ます。

日本でも無いと言えるでしょうか？

「私は無いと信じます」日本の場合は、カプセルも十分な構造で有り原発内の異常通報は十分完備しています。それでも安全装置に盲点があります。

それは今電気で安全装置が作動していますが、雷や異常電流が流れると安全装置（ブレーカー）が作動してしまうことを考慮して欲しい。

“如何なる時も安全装置が効かねばいけない”

電気はそれだけ確かで便利で良いが弱いところも持っています、此処に必要なことは、電気をを用いない安全システムと異常伝達システムの研究を項目に加えたい。例えば畜圧エアール、オイル、位置エネルギーの作動による安全システムで花火の音、色つき煙、アドバルーン、炎を出し遠距離に風の方角も同時に伝達できる方法が有ります。

以上で原発は、危険だと心配される方々の目に異常が見える伝達方法として期待して戴けると考えます。

原発も I T 同様に日本の更なる発展に参加したいものだ。

1054

氏名：村上 知行（ムラカミ トモユキ） 年齢：42 歳 意見分野：1

概要：

JCO 事故の教訓を重大に受け止め、これをどう「安全文化」の定着化につなげるかについての具体的な記述を加えるべきである。

JCO 事故の教訓を重大に受け止め、これをどう「安全文化」の定着化につなげるかについての具体的な記述を加えるべきでと考えます。

原子力技術の民間へ移行、電力自由化が加速していく中で、建前はともかく、企業論理優先の考え方は現場レベルで相当定着化しつつあり、このような現象に何らかの歯止めをかけないかぎり、同じような事故が繰り返されるのではないかと憂慮されてなりません。

自動車に関していえば、環境影響度や安全性の程度に応じた税制優遇措置や補助金制度が実施されており、コストが多少かかっても商売できる環境が醸成されつつあり、国も真剣にとりくんでいるんだなと感じられます。原子力については、同様な制度を設けることは難しいことかと思われませんが、根本的に、下請を含めた業者、最終ユーザが安心して安全性の向上にコストをかけられるような「しくみ造り」がなければ、強い企業、余裕のある企業だけに安全文化が定着することになり、事故の遠因は一向に解消していかないと思われます。原子力の PA 予算は、立地近隣の人々へはかなり手厚く手当てしており結構なことで存じますが、そろそろ視点か各台してはいかがなものでしょうか。

安全対策については、長計策定のなかで、相当議論はしているものと思われますが、形式論、観念論ではなく、具体的な政策措置（候補、構想でも良い）を記載してもらいたいと思います。特に、「安全文化」の考え方を・・・(中略)・・・自覚と責任をもって業務に当たることについては、単に事業者まかせではなく、「国」としてなにをやるかを、法律・規制面、教育面、国際協力面、税制面から幅広く政策案を展開すべきと考えます。

以上

1055

氏名：村上 寅雄（ムラカミ トヲオ） 年齢：86 歳 意見分野：1

概要：

長期計画に情報公開を行うとあるが、今回の事故で国の認めた工程、新聞広告と JCO、相違が大きい。下図の通り。国も委員も工場も誠意と責任を以って原子力発展に尽くして下さい。

No 項目

国が認めた正規の工程／新聞広告と資源館資料／JCOの工程

1 原料

ウラン粉末／八酸化ウラン粉末／ウラン粉末

読者を欺いた広告は間違

2 溶解

広告の球形は何年に変えたか？JCOに通告？

3 抽出貯蔵

4 沈澱槽

冷却水で臨界が増加した。安全委員会は知っていた。脱水装置、欲しい。

5 假焼炉

6 溶解

7 濃度均一化

仕様の追加か？29日4セット、受注7セット3セット追加、臨界、④の沈澱槽流用
所見

1. 国の認めた4セットで止めるべし

2. 7セットはダメ

1056

氏名：村田 達城

年齢： 歳

意見分野：

概要：

プルサーマルやめて！！

プルトニウム利用やめて！！

もんじゅ運転再開やめて！！

再処理やめて！！

原子力発電やめて！！

世界は原子力利用を廃止の方向に向かっています。地球上が原子力がなくなることを願います。

1057

氏名：村田 泰樹（ムラタ ヤスキ） 年齢：34 歳 意見分野：2

概要：

エネルギーの安定供給を確保するため、既存電源をバランス良く組み合わせるとともに、自然エネルギー等を一層普及させるためには国民のある程度の負担も必要。

今後のエネルギー問題を考える場合、安定した供給力の確保と環境負荷の低減が大きなポイントであり、同時にこの二つを両立させていく必要があると考える。太陽光発電、風力発電、波力発電等の自然エネルギーについては、クリーンエネルギーとして最近特に注目を集めているが、その問題としては、自然条件に左右される不安定なエネルギーであるとともに、エネルギー密度が低く、高コストであることがあげられる。電気の利用範囲が今後ますます拡大すると考えられる中、このような電源に大きく依存して、日本のエネルギー供給に不安はないのか。今後の需要増加に対しては、省エネルギーの推進で対応できるという意見もあるが、果たしてそのような自発的な努力に期待する楽観的な見通しでよいのか。やはり、既存の電源をバランス良く組み合わせ一定の供給安定度を確保した上で、自然エネルギー等の開発を積極的に行うことが現実的な選択であると考え。そのためには、自然エネルギーが抱える問題を今後の技術開発等でクリアしていかなければならず、その過程では国民の負担もある程度必要ではないか。太陽光発電、風力発電等を行おうとする事業者への補助金の交付等を行うためには、環境問題に関心の高い人をはじめ、一定の負担を厭わない国民もかなりいるのではないか。当面自主的な寄付という形になるかと思うが、何かしらの料金と一緒に寄付をいただく方法での制度化を提案したい。エネルギーの安定供給を確保し、環境にやさしい自然エネルギーの開発を今まで以上に進めるために、国民のある程度の負担も必要であると考え。

以上

1058

氏名：本岡 直人（モトオカ ナオト） 年齢：42 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉を含めた核燃料サイクルの確立は、エネルギーセキュリティーという観点、国民の税金を合理的に使うという観点より冗長な計画とならない様希望します。

基本的には、計画に関して賛同致します。新エネルギーの拡大、言い換えれば経済性が不透明である現状においては、いかに原子力を発展させていくかという所に、電力供給の力点をおいて開発を進めなければならないと思います。

しかし、高速増殖炉に関しても、導入時期が遅れば計画自身、冗長となり、国民の税を無駄に投資する事につながる恐れがあると思います。

慎重に、着実に判断していく一方、こういった観点でも、実用化の計画を検討していく必要性があると考えます。

エネルギーのセキュリティーに関しても国際情勢がいつ、どういった形で変わっても不思議ではないことより、必要性は、現時点でも非常に高いものと思われ、そういった我が国特有の状況から考え、高速増殖炉及び再処理、処理処分を含めた核燃料サイクルの確立を急ぐべきと考えます。

我が国の技術力からすれば、それも遠くない将来に確立できるのではないかと考えます。

電力関係以外にも、国が開発の中軸を担うべき分野は多数有り、いつ、どの程度国民の税をつぎ込むことが、我が国全体の利益になるかは難しい問題ですが、電力の将来にわたる安定供給は、中でも重要な問題と考えます。

高速増殖炉の開発は、柔軟な対応だけではなく、着実に進めていただける様希望します。

1059

氏名：本木 清博（モトキ キヨヒロ）

年齢：51 歳

意見分野：7

概要：

世界では原子力発電は廃絶にむかっていると伺い未来に明るい世界を残せる喜びを感じます。現在設置されている原子力発電所でさえ近年の地球温暖化現象による大洪水や大津波に耐えられず事故が起きたときの被害ははかりしれません。このように現在でも大きな不安を持ちながら生活しているところに、更に原子力発電を増設する等とは正気の沙汰とは思われません。子供達に安心して生きていける環境を残してあげるのが私達大人の役割ではないでしょうか。夢のような原子力発電ですが、最後は原子力によって滅亡してしまうのではないかととても心配です。美しい地球をこれからもずっとずっと残してあげるのが私達人間の行き方だと思います。どうぞ原子力発電は廃絶して頂きます事を心より願う一人です。

1060

氏名：森 真吾（モリ シンゴ） 年齢：34 歳 意見分野：1

概要：

欧米と同じく、情報公開をしてください。

欧米では常に情報を公開しています。日本はとにかく隠ぺいしがります。大変卑怯です。しかし、その卑怯な人達の家族や親戚、子孫までもが原子力の危険にさらされていることを思いだして下さい。欧米と同じく情報を公開し、国民に選択できるようにしてください。

1061

氏名：森 真吾（モリ シンゴ） 年齢：34 歳 意見分野：2

概要：

クリーンは嘘！

ニュークリアパワーとして脚光を浴びた原発も、今となってはとてもクリアとは言い難い代物になって仕舞いましたね。危険なゴミを生産する原発はもうやめませんか？原発があることにより、経済活動が活性化することも分かりますが、その経済活動が地球温暖化やオゾン層破壊、ゴミ問題やダイオキシン問題、イジメや差別、貧困、人口爆発などを引き起こしています。ヨーロッパは地球を守るため経済を十分の一にしようとしています。つまり原発は必要ないのです。

1062

氏名：森 真吾（モリ シンゴ） 年齢：34 歳 意見分野：3

概要：

不可能ですから止めて下さい。

ヨーロッパで諦めたことを、いつまでもやらないでください。事実日本でも失敗ばかりしているではありませんか。成功の見込みが全くないことをくらい解っているのでしょうか？

1063

氏名：森 真吾（モリ シンゴ） 年齢：34 歳 意見分野：6

概要：

縮小

アメリカもヨーロッパも原発は危険であるとし、新たな建設をストップ。古いものから順次停止しています。日本だけが原発を増やそうとしているのは、公共事業で潤う人がいる！と言うことですよね。自分さえ良ければいい人間ばかりの日本が国際協力とは、聞いて呆れます（爆）

1064

氏名：森 真吾（モリ シンゴ） 年齢：34 歳 意見分野：7

概要：

ホントかな？

下の文（公開について）は一般市民が投稿するのに、少しためらって仕舞いそうな雰囲気がありますね。業界からの嫌がらせがありそうで・・・（笑）公開する場所と日時を明確にしてください。

1065

氏名：森 丈男（モリ タケオ）

年齢：45 歳

意見分野：1

概要：

学校教育の場における、エネルギー教育の必要性について。

わが国が、今後とも生き延びていくために最低限確保しなければならないものは、食料・安全保障そしてエネルギーではないでしょうか。我々の先輩が、敗戦から立ち直り世界有数の経済大国となり豊かな国民生活を送ることが出来るのは、この三つが確保されていたからに他なりません。

しかしながら、この三つは当然確保されているものであり、当たり前と思われているのが現状のようであります。

一方、学校教育の現実、義務教育の場では総合学習の導入が図られ、教育界以外からも広く受け入れようという動きが出ております。また、茨城県においても、JCO事故を景気に副読本の作成が進められており、福井県においては、国への重要要望事項にエネルギー教育が盛り込まれており、今がチャンスではないでしょうか。

個人主義が広がっている現在、次代を子供たちに、日本全体として国際社会の中でどうあるべきなのかをエネルギー教育を通し学んでいくことを期待したいと思います。

以上

1066

氏名：森下 直子

年齢：43 歳

意見分野：1

概要：

核廃棄物は処理方法がないので、完全管理をして下さい。もっと国民の安全を優先して、原子力はやめて下さい。

1067

氏名：森下 直子

年齢：43 歳

意見分野：2

概要：

原子力はやめて下さい。本当にクリーンな風力発電などをして下さい。事故や防災の面からも原子力はキケンです。もっと国民の安全を第一に考えて下さい。

1068

氏名：森下 泰幸

年齢：47 歳

意見分野： 1

概要：

核廃棄物は処理方法がないので、完全管理をして下さい。もっと国民の安全を優先して、原子力はやめて下さい。

1069

氏名：森下 泰幸

年齢：47 歳

意見分野：2

概要：

原子力をやめて下さい。本当にクリーンな風力発電などをして下さい。事故や防災の面からも原子力はキケンです。もっと国民の安全について考えて下さい。

1070

氏名：森田 浩太郎（モリタ コウタロウ） 年齢：69 歳 意見分野：2

概要：

原子力政策が見直されたとは思えない。時間軸と目標値（0を含む）のないものは計画にあらず。原発の新增設は止め、新・再生エネルギーの一層の開発推進に本気で取り組み。

1. 重大事故が発生したり、内外の環境が大きく変わっているのに、原子力を見直す発想がないのではないかと。相変わらずの原子力推進であり、デメリットよりメリットが強調されている。安全神話もまだ残っているようだ。計画書ではなく推進説明書のように、歯止めがかからず都合よく拡大解釈される恐れがある。

2. 僻地に大発電所を造り延々と消費地に送電するやり方は、消費者の意思を考えない一方通行のシステムであり、これ以上は要らない。原発はその典型だ。これからは、電源を小型化し、分散して、多様な電源を組み合わせる方式が総合的に見て最良の方法になるだろう。つまり電気も現地調達の方だ。災害時にも柔軟に対応できる。原発は、地域振興という名の立地対策、建設費、長期の建設期間、大事故の危険性、安全対策、寿命がきた時の解体・処理、放射性廃棄物の処理、研究開発等々いずれも他の電源に比べ巨額の資金が必要で、これらはすべて国民の負担だから、発電原価に当然付加されるべきもので、最も高い電力であると思うしこれから益々高くなるだろう。運転期間発電原価の比較はあまり意味がないし誤解を与える危険性がある。安全面だけでなく、コストの面でも行き詰まると思う。さらに、問題は、寿命がきた原発の後始末である。深刻な問題になるだろう。先進国が廃棄の時代に入ろうとしているのに、日本だけが原発を造り続け、危険物を捨て続けてよいのか。原発は縮小の方だと思う。

一方、新・再生エネルギーは、現時点では原発に取って替わるとは考えにくいだが、政策・制度を整え民間企業が腰を据えて開発推進する道筋をつけ、国のエネルギー予算を思い切ってシフトし、インフラ整備を進めるなどで、また、短期間で立ち上げができる利点もあり、原発に較べたならばるかに少ない資金で、急速な普及が期待できる。コストも大幅に下がるだろう。多様化、小型化、分散、組合わせには打って付けの電源である。おまけに安全で、環境にも良い。計画書では新・再生エネの将来性にはあまり言及せず原子力の必要性ばかりが目立つ。

3. 原子力の未来を議論するのであれば、他のエネルギーとの総合比較を将来に渡って時間と数量をベースに示すことが必要だ。そうでなければ焦点が定まらず、賛成か、反対かの今までのような水掛け論？になるのではないかと。

以上

1071

氏名：森田 茂（モリタ シゲル） 年齢：69 歳 意見分野：1

概要：

原子力がなければ、化石エネルギーの消費や温暖化ガス排出が増加するだけでなく、エネルギー需給が混乱しかねない。もはや安全な原子力利用は人類の急務であろう

日本のエネルギーの供給は欧米先進国と違う条件下にある。すなわち、国境を超えたパイプラインや送電線が存在しないし、もっぱら必要なエネルギーの約8割という驚くべき量を海上輸入に頼っている。しかもエネルギーの安定供給がなければ日本の経済や社会の安定は期待できない。

ここで来世紀半ばの視点に立てば、エネルギーの大半を占める化石エネルギーである石油や天然ガスの資源埋蔵量への量的な依存は覚束ないだろう。しかし石炭資源はまだ200年以上ある上に、偏在性がないので二酸化炭素の排出量を抑制できれば貴重なエネルギーである。また自然エネルギーの太陽光発電、風水力・地熱発電はクリーンエネルギーとして、地球環境保全上好ましいものであるから、それらの開発普及は大いに促進すべきであるが、ここ30年間の実績から見ても加速度的な利用拡大は無理である。

そこで21世紀のエネルギーの選択に当たっては、原子力エネルギーの再認識がどうしても必要である。世界から原子力発電をなくしたら、中東原油の生産量は5割増となり石油の可採年数は10数年短縮されるだろう。また日本の発電からのCO₂排出量は2割近く増加することになるだろう。現在、日本の一次エネルギー供給構成に占める原子力エネルギーは約16%であるが、電力供給では35%にもなっている。「もんじゅ」の事故、東海村臨界事故などが重なり、原子力利用への国民の不信感は消えていないが、長期的なエネルギー事情を冷静に眺めれば、今後とも原子力利用を避けて通ることは、もはや不可能である。安全性、高レベル放射性物質処理や保管などには総力をあげて取り組む必要があるが、核燃料サイクルの完成は実現すべき重要な研究開発課題と思う。原子力なしでは日本のエネルギーの安定供給は不可能と考えるからである。

(完)

1072

氏名：森谷 明治（モリタニ アキハル） 年齢：68 歳 意見分野：2

概要：

一億二千万人の人口をかかえ、エネルギー小国のわが国では、今後も原子力発電と核燃料リサイクルの充実、拡張によって国民生活を維持してゆく外ない。

この一、二年、不幸な原子力関係事故の続発や、海外諸国の原子力利用の転換ニュースが伝わり、わが国でも現行の原子力政策の見直しを迫る気運が高まってきている。また環境保全の見地から「地球にやさしいエネルギー」と称して太陽熱・風力・地熱などで、原子力発電に変えようとする活動も目立ってきている。

しかしエネルギー依存事情の違う海外諸国とわが国の差、あるいは発電量の30%以上を占めるに至った原子力発電を肩替りできるほどの「やさしいエネルギー」が確保できる見通しがあるのか、マスコミの一時の論調に不安を抱く身として、歴史的事実をふり返ってみたい。

今を去ること59年前、軍国日本が絶望的な対米英戦に突入する引き金となったのは、同年夏の米国による石油の輸出禁止であったことは周知の事実である。また27年前に始まったオイルショックが、世界経済に与えた打撃の大きさは、われわれの記憶に新しいところである。特に1億2千万人の人口をかかえ、エネルギー小国のわが国では、安定したエネルギーの確保が一国の命運を左右するといつて過言ではない。

その上、オイルショックの時、声高に唱えられたように地下の化石燃料は早晚枯渇する。(ウラン鉱石も決して無限ではない。核燃料リサイクルに反対する人々はこの点をどう考えているのであろうか。)環境を保持して人類の永続を説くことは美しい。しかし人類は生存するためにはエネルギーがなくてはならぬ。そのエネルギーを原子力を除いてどこから持ってこようとしているのか。

オイルショックは価格の高騰を招くと共に、地下資源の有限を人類に認識させた。人類は省エネに努めると共に原子力利用を進めることによって、辛うじて世界経済の失速を回避することができた。私もやさしいエネルギーの開発を切望する者である。ただその充実のためにも今は原子力によって開発時間を稼ぐ必要があると思う。

1073

氏名：森元 万里子（モリモト マリコ） 年齢：46 歳 意見分野：1

概要：

世界の国々が、脱原発を推進し、全廃を完了させている国もあります。日本も脱原発へ向けて、積極的に動いていただきたいと思います。

原子力発電による電力供給方法は、使用済み核廃棄物の安全な処理方法がないこと、原子力発電所が事故を起こした場合の被害は、昭和 60 年当時で絶望的人数 400 万人。被害額は国家予算の 2 倍という、信じられないくらいリスクをせおっています。たまたま事故になっていないからといって、将来、絶対に事故が起きないという保障はどこにもありません。チェルノブイリの原発事故 1 回で、ソ連は崩壊しました。土壌や空気、水、動植物への被害は計りしれません。世界の先進国はみんな脱原発に真剣に取り組んでいます。イタリア、オランダ、スウェーデン、ドイツは全廃の期限を決めています。アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、スイスは新規計画なし。イギリス、ドイツは再処理中止、このような状態を見れば、原発にたよらないクリーンな自然の力を利用した、風力発電とかを推進していけば、原発をやめていくことは、絶対にできない話ではなく、工夫しだいやる気しだいのできる事だと思います。本当に子供達の未来や、地域環境の未来のことを考えて下さっているということでしたら、すぐ、すみやかに、原発全廃にむかっての工夫をスタートさせていって下さい。

国民の安全と健全な生活を守るために、ぜひ早急な行動をお願いします。

核廃絶を全世界でひとつになって、やりとげていきましょう。原爆の被災地である日本は、核廃絶運動のリーダーとなって、世界を引っばって行って欲しいです。

私たち母親は、原発を望んでいません。安全な自然のエネルギーを上手に利用して生きていきたいと思っています。もう、どこにも原発を増やさないで下さい。

原発のない安全で美しい日本を子供たちに残していきましょう。

1074

氏名：守屋 禎之（モリヤ ヨシユキ） 年齢：66 歳 意見分野：1

概要：

原子力の必要性は石油等の資源温存の観点からも必要。安全確保のためには、安全管理に技術的視点だけでなく、人間工学的・心理的な視点からの取り組みが必要。

原子力の必要性は環境問題は勿論のこと、将来の子孫に対する資源温存の面からもとらえる必要がある。石油、石炭は再生産の出来ない貴重な、蛋白さえも作られる資源である。エネルギー源として現在のように、しかも大量の空気を使い地球を汚染しながら、消費して良いものかと畏れを抱く。消費の拡大を続けることが経済発展のために必要であるという現代の思想そのものを問い直す必要があるのではないか。

原子力は人間の知恵が生んだ第二の火であり、また悪魔の火にもなる。核兵器を早く廃絶して、核の限られた平和利用である電気として生活向上に役立てるように、人類の共通の目標を国連を中心に確立し、コントロールする必要がある。

人間は愚かな動物でもある。生まれては死に、生まれては死ぬる人間には、原子力の利用について、しっかりとした教育と国際的な安全確保のためのシステムの確立が必要であり、それを次世代に引き継いでいかなければならない。技術に人間が負けてはならない。

原子力について社会の信頼を得るためには、それに携わる欠陥の多い人間にいかに多重安全の仕組みを組み込むかを考える必要がある。技術は信頼できても人間は信用できない。最近の身近な社会の出来事を見ても、管理職はそれぞれの職位での指導、管理を怠っている。日本の学歴・年功的人事のために業務内容さえ十分に理解も把握も出来ない人を配置していることさえある。作業現場を把握し、ルールを考え、日々ルールやマニュアルを守らせるのには大変な努力がいることを銘記すべきである。フェールセーフ、フールプルーフの設備・システム面での設計は当然ながら、日常の運用管理の面で人間工学的に二重、三重の安全管理体制を確立することとその任に当たるにふさわしい能力を持った人を確実に当てているかをチェックする体制が必要である。外部からの目が是非必要である。

1075

氏名：守屋 禎之（モリヤ ヨシユキ） 年齢：66 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は次の新エネルギー開発までの22世紀への繋ぎのベース電源と位置づける。高レベル放射性廃棄物の最終処分場を早急に決めるよう、努力すべきである。

原子力発電の必要性は石油等の資源温存の観点からも必要である。しかし、放射性物質を取り扱うという危険性と廃棄物処理という厄介な問題をはらんでいる事も事実である。

そういう面から見ると、より取扱いも優しく、地球環境にも良く、供給面でも十分な新エネルギーが開発されればそれに速やかに移行すべきで、現在の原子力発電は将来への繋ぎの電源として位置づける。

上記の観点から、新電源を考えると、太陽光、風力等多様化の努力はされているがコスト、供給面で不十分で補完にしかない。核融合は夢の話でありめどは立たない。

当面は環境に比較的優しい天然ガスを利用しながら、炭酸ガスを出さない原子力を、繋ぎとは言え相当長期間ベース電源とせざるを得ないのではないかと。核燃料サイクルは新エネルギーの見通し次第と言うことになるが、見通しが立たない以上、核燃料サイクルへの努力は地道に続ける必要があると思う。ただ、高速増殖炉にナトリウムを使わない方法はないものかと願う。熱効率は落としても安全なものに替えられないか。あまりにも危険なものが集まりすぎて何かのとき人間が制御できなくなる。

放射性廃棄物の処分については最大の能力を集中すべきである。本来、処分の仕方が分からない危険物を作り出すべきではない。ガラス固化等技術的には目安がついていても、最終処分地の目安もつかないようでは政府ならびに原子力関係者の怠慢といわざるを得ない。日本国内に是非適地を見いだし、住民の理解を得るように最大限の努力をすべきである。

なお、国際的にはシベリヤの凍土の中に処分する等も、ロシアの核物質の安全化ならびに経済支援の観点からも研究してみてもどうか。

1076

氏名：守屋 禎之（モリヤ ヨシユキ） 年齢：66 歳 意見分野：6

概要：

原子力の利用のためには国際平和の確保と核兵器廃絶への道筋をつけることが必須であり、日本は先頭に立って強力に国連を中心とした平和外交を進めるべきである。

現在、人間は核兵器という恐怖の下にしか平和が保てないという愚かな状態にある。原子力の平和利用は国際的に平和が保たれていることが大前提である。戦争となり、原子力発電所を攻撃されたとき、それが核兵器でなくてもどれだけ安全が確保できるのか。シミュレーションはしているのであろうが空恐ろしくなる。オーストラリアでの原子力発電所へのテロ計画を考えただけでもぞっとする。見方を変えれば原子力発電所を持つこと自体が戦争への自制力になるのではないか。

長期計画の中では核不拡散を視野に入れるだけでなく、原子力の利用のためには、核兵器廃絶が絶対に必要であるということを強く訴える必要がある。さらに世界的な平和確保が必要である。そのためには国連軍の創設、それへの参加も視野に入れた、しかも力ではなく相互の尊敬と理解の上にたった外交による平和確保の枠組みを作るため日本は先頭に立って努力する必要がある。先の国連ミレニアムサミットを人類の愚かさではなく英知の勝利への第一歩として位置づけたい。

原子力の利用は単なる科学技術の問題ではなく、政治の問題であり、外交問題でもある。政府は単にアメリカの核の傘の下に安住することなく、世界平和のために最大の外交努力をすべきである。

なお、プルトニウムの平和利用技術についても、世界のリーダーになるように努力しなければならない。

1077

氏名：森山 かをり（モリヤマ カヲリ） 年齢：41 歳 意見分野：1

概要：

原子力エネルギーの利用を考えるにあたって、その危険性を人類が100%管理しているだろうとはとても考えられません。現に国内外で今までに起った事故、日本が地震多発国であることなど考えれば、いつか必ず起ると言っても過言ではないでしょう。確かに、化石燃料の枯渇も予想される今、エネルギー問題をどうするかは課題です。でも、原子力エネルギーを利用して、今の文明を維持、発展させていこうというのは、まるで砂の上に一生懸命、立派なお城を作っているようなものだと思います。

もう一度、原子力の利用計画を白紙にもどし、どうしたら原子力に頼らない生活ができるか考えるべきだと思います。それには、まず、私達は経済優先と言う考えを捨てなくてはならないと思います。確かに科学技術は人類に便利快適をあたえてくれましたが、さまざまな環境問題、社会問題を考えると、私達は必ずしも幸せになったとは言えません。

具体的には自動販売機を禁止するなどして消費を減らす。バイオマス技術、自家発電装置、自然エネルギー利用の開発に原発を建設する資金を投入して開発する。未知なるクリーンで無限のエネルギーがあることも考えられます。今のシステムでは、送電される間にかなりのエネルギーのロスがあると聞きました。一ヶ月程の夏のピーク時に対応するために、電力施設をつくりその分まで高い電気料金を払っている現状にも疑問を感じます。

欧米では、脱原発に向かう中、日本だけが、逆の方向に進み、原発の依存が高くなってから、欧米から、非難の圧力がかかったらどうするのですか。原発の安全性は、地域や日本内だけの問題でなく、地球規模で影響を受けます。経済（お金）より、命を大切にする方向に向かうべきだとおもいます。

1078

氏名：森山 恒逸（モリヤマ ツネイツ） 年齢：49 歳 意見分野：1

概要：

まずこれ以上増やさない原子力発電、さらに、安全度の低い原子力発電は閉鎖の方向で進めていく、そして、原子力発電閉鎖に変わって、安全でクリーンな自然エネルギー発電の推進、つまり、光ある確かな方向に向かって進む現実性と永遠性意識を全ての生き物達と共有、当然のことですが、原子力発電以外の原子力エネルギー利用も地球の本当の幸せにつながらないでしょう、よって、原子力エネルギー利用開発発展の方向には賛成できません、そこで、安全でクリーンな自然エネルギー利用開発発展を願う者です。

1079

氏名：森山 統信（モリヤマ ムネノブ） 年齢：29 歳 意見分野：7

概要：

原発はイヤで意見を書こうとしたのですが、ろくに原発のことを知らなかったので、長期計画（案）を全て読んだうえで冷静な公平心で感想を書きます。

はじめは反対心で読んでたせいか、それはちがうとか、おかしいな、とばかり感じました。こんなんじゃ自分としてもとてもつまらないです。だからただの資料を読んでもという素直なきもちで後半は読むことができました。のんびりと5日ほどかかりました。原発をやりはじめてもう何十年もたって技術も高くなっているそうですね。ハード面だけでなく、ソフト面の方はどうとりくんでいるのかがよくわかりました。すごく基本的なことがたくさん書いてあります。応用面の方まではまだ進めないようですね。とてももの足りなく感じてしまいました。基本がなければいい応用はできません。火のないところにけむりはたちません。それでもそんなに応用を進めたいのですか？できると思います？“必要である”“重要である”というセリフが妙に多いんですよね。そんなに大切なこと、当然なことがほとんど成されてことが身にしみて感じさせてもらいました。長期計画（案）に書いてあることを全て達成させてから原発をふやして下さい。それなら誰も、諸外国も何ひとつ文句は言わないでしょう。50ページもの“目標”を堂々とかかげたのならそいつを希望でおわらせないで下さい。こんなせまい国に原発がひしめいているのですからどこの誰よりも、どこの国よりもまず日本がやらねばならないはずです。手本を見せて下さい。すぐにそこにある手本があなたがた日本なんですから、私達若者はあなたがたと同じような日本をつくっていくはずです。ウソなんかつかず、見栄をはらず、堂々と生きて下さい。手本になって下さい。

なんとなく書かせてもらった2通目ですが、正直こんなに書けるとは思いませんでした。この意見に応募することができてたいへん光栄に思います。どうもありがとうございました。

1080

氏名：森山 統信（モリヤマ ムネノブ） 年齢：29 歳 意見分野：7

概要：

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）を読んだ感想。原子力研究所開発利用長期計画案の概要を読んで見て考えて感じた自分自身の原子力に対する最終的な感想。

私は基本的に原発には反対です。そういう意見を書こうと思い意見募集しました。届いた資料の中に長期計画（案）と長期計画概要があり読みました。単純に反対意見書けばいいものを、考えてみたら原子力についてたいした知識がないことに気づいたからです。のんびりと五日かけて読みました。反対の気持ちで読むと、反対しか考えられないので全く素直に、中立に読みました。最初数ページは反発心で読んだのか信じることができない表現ばかりでした。でも日本国の資源的条件で考えると、場所をとらない・再利用できる・CO₂排出量減・エネルギーの安定供給・・・と「なーんだメリットの方が多いんだなあ」と喜ばしく思えました。友人にも書いてもらおうと思い、その旨伝えと、日本の電力の1／3が原子力で安定供給されてるからこそ今ここで自分のはのんびり酒のんでられるんだ、とすがすがしく言われてきもちがよくなりました。文や話の表現がもの凄く、“あいまい”のように感じます。日本の原発技術は高く、成熟になろうと向かっているのに、たいして発言力・説得力・そして行動力がまるでともなわってないように感じられました。成熟というのは“国”としての事業と思ってました。国が推進しているものだと思ってました。あんな危けんでおそろしいことはそこいらの会社がすることができる・・・とは思いませんでした。実際は“民間事業”そのものなんですね。国は多少のみ手をかしてやるだけなんですね。何かあっても国ではなく、“民間事業”の全責任なんですね。おっそろしいですね。ソ連なんかチェルノブイリひとつで崩壊したと聴きますし、今後何百年にわたってあの地は“崩壊”されたままなんでしょうね。

1081

氏名：八木 啓之（ヤギ ヒロユキ） 年齢：60 歳 意見分野：1

概要：

人の排泄物を微粒子状態に加工し、ウランと特殊な方法で結合させると、そこから発生する放射性物質は人体に対して優しいエネルギーに転換されます。放射能漏れがあっても心配することなく安心して活動が出来ます。

参考、ムラ・ラムーさんの情報より新エネルギーについて。人の排泄物を微粒子状態に加工し、ウランと特殊な方法で結合させると、そこから発生する放射性物質は人体に対して優しいエネルギーに転換されます。放射能漏れがあっても心配することなく安心して活動が出来ます。また、使用済みのエネルギーはエンゼルヘアー、マークンドスモークなる物質に変化します。新エネルギーについてですが、炭素、微量金属についてはまったく問題はないようですが、マグネットガスと呼ぶ物質が残ります。これも新しいエネルギーに利用出来ます。地球人は自己の利益の為にだけでなく、多くの同胞の為に、発想の転換を行い、叡智、知恵を大きく広げなければなりません。宇宙人のグループの合併、統合の情報があり、新しい名称としてエルモグループ（エルモ連合、エルモ連盟、エルモ共同体、エルモ連邦）に改名する予定です。現在、宇宙空間を飛行している宇宙船の全てが、エルモナイトと呼ばれる設計図を基本に製造されており、この度、宇宙の創造の意識に従い統一に向かう為に、意識を一つに結束して努力するそうです。地球人である我々も地球全体の向上に努力しなければなりません。地軸移動・ポールシフトですがこれは太陽系に派遣されているある惑星の巨大宇宙船数機のマルンブルーンエネルギーにより和らげられています。地球人の想念、精神が悪い方向へ強くなるとこの力は解除されます。危なくなるという事でしょうか。次元上昇についてですが、現在の地球の状態を見る限りでは、下がる事はあっても上がる事はない、そんなに次元上昇は甘くないです。地球人の考え方行動を変え自然の法則、宇宙の法則を理解して行く様になれば次元上昇も可能でしょう。地軸移動を和らげているマルンブルーンエネルギーは、想念、精神エネルギーを束ねて磁力線に繋がっていますが、このエネルギーが、我々の想念が悪く強くなれば、徐々に切れて細くなれば持ちこたえることが出来ずに解除され、大きな変動があるかもしれません

1082

氏名：安井 誠一 （ヤスイ セイイチ） 年齢：63 歳 意見分野：1

概要：

今や世界は、原子力利用について放射性廃棄物の処理、管理の難しさに直面し、他の資源の開発活用に重点を移している。それと共に、社会のあり方を大きく変えつつある。

原子力利用、エネルギー問題については、資源の枯渇や地球環境問題の中で考えて行かねばならない。度重なる原子力施設での事故からしても、これまでのエネルギー政策について大巾な見直しを迫られている。

1. 原子力発電は現状で凍結

発電後の核廃棄物、特に高レベル放射性廃棄物の処理法が難関で、また大変長期間の管理が必要で、それだけ子孫に負担を掛けることはやってはならない。プルサーマル法も出来るものがブルトニウムであり、さらに管理に大問題をともなうので進めてはならない。

2. 核廃棄物処理法の開発研究は継続実施

既にこれまでの原子力発電でかなりの量の核廃棄物を生成したし、原子力発電の将来のことを考えて現在の研究を継続する。高速増殖炉の開発は日本だけで、あまりにリスクで、経済的でないので中断する。

3. 循環型社会の構築

新しい世紀は循環型社会であり、一日も早く静脈ルートを構築せねばならない。それでないと、人類の未来はない、エネルギーについても社会のあらゆる面で、省エネ、効率アップに取り組む。ごみ発電、熱伝供給、車制限などやるべきことは沢山にある。

4. 自然エネルギー、新エネルギーの開発活用

太陽熱発電、風力発電などの自然エネルギーをもっともっと開発せねばならない。また、新エネルギーとして燃料電池、天然ガスさらに先のものとしてメタンハイドレートなどの開発研究に重点的に取り組む。

5. 物質的欲望の抑制

人類はこれまで「進歩は善」であり、競争はそれを促進するものとして今日の物質文明を作ってきた。しかし、欲望のままに物質を消費することはもう許されない。これからは、精神活動に生きがいを見つけて行く社会にして行かねばならない。

1083

氏名：泰田 和義 (ヤスダ カズヨシ) 年齢：66 歳 意見分野：1

概要：

原子の火の利用を考えると、人類の祖先が自然の火を利用し始めた時の恐怖と勇気と長年の苦労を思わざるを得ない。今同様の苦しみを国民全てが乗り越えるためにどうするか。

原子力研究開発利用長期計画案には賛成である。事業計画としては、遺漏も破綻もなく良くできており、立案者の決意がよく判る。しかし、私には何となく官僚臭がするのである。その理由は、原子力に対する一般市民の視点と国民の理解力への配慮が欠けているからである。原子力は、今でも原水爆のイメージから完全に脱し切れておらず、その後のスリーマイル島原発、チェルノブイリ原発、敦賀の高速増殖炉もんじゅの火災、JCO東海村の臨界放射、ロシアの原潜クルスク沈没等々悲惨且つ深刻な事故が、国民の脳裏にはまだ生々しく生きている。それらの事故は、原子力は危険極まりないしろものということひとまとめにされており、個々の事故の本質が良く理解されていないと考える。人類が、自然の中で火を見出し、それを猛獣に対する防具に利用する方、投下や炊事に利用して人類が飛躍的に生存能力を増したことを想起するとき、遠い祖先の人達の恐怖と勇気と長年の苦労を思わざるを得ない。同様のことが、この20世紀後半に出現しているのである。原子の火が、日本の科学技術によって、安全かつ無公害に利用でき、その上で人類が永木にわたって他の生物と共にサバイバルできるということを国民に納得してもらうよう、国と公共の関係機関が広報説得に腰を据えて取り組むべきである。例えば、地方自治体に新エネルギー広宣部を設置し、太陽エネルギー（風水力を含む）、潮汐力、地熱、バイオマス、原子の火等に関するあらゆる情報（研究、新增設、改修、事故、現況等）を公開させ、国民の誤解による不安と不用意な楽観を取り除いて行く。地方自治体が、きめ細かく情報を監視し公開するなど、事業に深く囓むのは、事業を手掛ける民間企業が、利益を生み出すために金のかかる安全策を軽視したり、手抜き作業を隠したりして、不測の事態を起こすのを防ぐためである。不安をなくしてこそ、事業は成立するのだ。

1084

氏名：安田 寛子（ヤスタ ヒロコ） 年齢：62 歳 意見分野：1,2,3

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」廃炉及び原発モラトリアムの実施、脱原発志向。

● 高速増殖炉「もんじゅ」は廃炉とすること。何故ならこれのナトリウム漏れの問題は、まだ技術的に完全ではなく、いわばアキレスの踵といわれている。現状のままで運転再開は無謀である。

● 核燃料サイクルについて

資源の有効利用ということで考えられているが、再処理の途上で出てくる夥しい量の放射性廃棄物の処理が未解決のままである。余剰プルトニウムを貯めこむことにもつながり、国際的にも道義的にも許されない。原子力発電の廃棄物は再処理をしないこととし、原発新增設も凍結し、将来的に脱原発を目指すのが望ましいと考える。

● 一連の原子力関係のエネルギー問題は、リスクを過小評価している。「長期計画案」は日本に住む全ての人の“いのち”と“くらし”を守る方向で計画されなければならない。原子力エネルギーは本当に日本にとって最良の施策かどうか。何百年も後の子孫に高低両レベルの放射性廃棄物を残すことをどう考えるのか。

弱者にしわ寄せがいく“開発”でなく、勇気ある撤退を考える時ではないか。

1085

氏名：安田 正宏（ヤスダ マサヒロ） 年齢：48 歳 意見分野：1

概要：

原子力の平和利用のための三原則(公開、民主、自主)の基づき、国民への明確な説明と理解を得ることを厳守できない原子力計画は、撤退すべき。

原発の問題点はいまさら言うまでもないが、安全性、経済性、放射能問題、使用済み核燃料の処理問題など、いまだに問題を引きずりながら運転、増設計画が進められているのが現状だと思います。

安全と言う基礎が明確であること。他のエネルギーより本当に経済的に優れていること。危険な放射能から、人々の暮らしと安全を守りきれること。現在そして未来永劫使用済み核燃料の保管について安全と言える保管方法を確立していること。以上4点についての答が明確に説明でき国民の理解を得て、初めて原子力開発のスタートにたてるのではないかと考えます。どれも理解、納得できる答えは出ていないと思います。

また、最近は環境問題(温暖化、CO₂削減)からクリーンな原発が優れたエネルギーであると巷ではピーアールされています。しかし、たとえば温暖化についていえば、数十年前は、近い将来地球に小氷河期がきて食糧危機説等が唱えられていたのに、いま一転して、氷河が溶けるなどの気候温暖化で、原子力が救世主のようにいわれているが、さてどちらが本当であろうか。

ソビエトは、原発事故で国が崩壊したと思います。今なお数百キロメートル内はいまだに放射能の影響を受け死の大地と聞いています。多くの人々は祖国に帰ることはできず、また多くの子供たちは放射能の後遺症を引きずって生きている悲劇を二度とくりかえしてはいけないと思います。私たちの人生、暮らし、また子供たちの夢、希望を一瞬に奪い去る権利は誰にもありません。

原子力は、完全に曲がり角に来ています。原子力撤退に流れを変え進むべきです。近い将来、大変な悲劇と現実とならないためにも。

1086

氏名：柳田 美千代

年齢： 歳 意見分野：

概要：

東海村の事故でも地域の汚染が発表の 8 倍にも広がっているそうです。
使用済の核燃料の再処理はやめて下さい。クリーンな電力で未来の子供達が安心して住めるようにして下さい。

1087

氏名：矢野 忠義

年齢： 歳

意見分野：

概要：

簡略に意見をのべます。

原子力発電は本当に安全なのでしょうか。原子力発電は本当に安価なのでしょうか。ずい分と昔に原子力発電所計画を発表された時に、その安い単価にビックリしました。

また安全性も高いと発表されました。大林宣彦氏の九電のコマーシャルで「原子力発電は安全です」と盛んに CM で言ってるのに、段々と CM の内容が変化し、「安全に努力しています」と後退してきました。

そんなに安全性が高いのなら東京都心に近い所に建設をなぜしないのですか、不思議ですね。最近の記憶では「安全という言葉はない。最大の安全に努力している」。

私は以前、北九州市の新日鉄の下請会社にいましたが、JCO 事故と同じような作業をどこでもやっていて、事故は常識でありました。

安い単価の件ですが、半減期が（プルトニウム等の）千年、2 千年以上となると原発のゴミをどう処理するのですか。固めておいて、深海を埋め立てるのですか。それが最終処分としてなされて、地球の将来はあるのでしょうか。

私は、単価よりも安全第一が、当面高く経費を要しても、地球の生命を守るために大切だと存じます。また家庭の電化製品を減らす工夫も大切です。

太陽発電、風力発電などなど、種々の自然の開発に努力しましょう。

以上

1088

氏名：矢野 秀子

年齢：53 歳

意見分野：1

概要：

原子力発電はぜひやめて下さい。

イタリア（１９９０年全廃完了、オランダ（２００４）年全廃、スウェーデン２０２０年全廃、ドイツも２０年後全廃へ アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なし 世界がこのように前向きに行動しているにどうして日本はしないのでしょうか

私達の子供に日本に安全な国を残していきたいのですどうか原子力発電をやめて下さい。そして風力発電を推進して下さい。

- ・プルトニウムの使用は止めて下さい
- ・核廃棄物は処理方法がないので完全管理して下さい
- ・全ての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい
- ・使用済み核燃料の再処理はやめて下さい

ずさんな管理のもとで原子力発電が事故を起こしています。これから先何年も何十年もくるしみぬくと思います。私達がやめて下さいという願いがかなえられますようぜひお願いします。

1089

氏名：山縣 幹夫（ヤマガタ ミキオ） 年齢：48 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電と核燃料サイクルは中止、全廃すべきと考えます。「道義・道徳」の問題からです。省エネルギーにこそ全力をそそぐべきです。

先般、台湾が経済部（通産省）報告で第四原子力発電所の建設中止に踏み出したと報道されました。陳水扁總統は記者会見で「核廃棄物の処理を含め将来の世代の安全を考慮して選択したい」。又脱原発は「道義・道徳の問題だ」とも表明したと伝えられました。

この陳總統の発言は正論だと思います。

原発の必要性・合理性や原発がCO₂排出量削減に寄与している等と強調されても、それは事実と違うとの批判の前では説得力がありませんし。

さらに一番大切なことは、陳總統も述べた「道義・道徳」の問題です。超危険な核廃棄物を、子々孫々につけとして残すのは正に道義・道徳にはずれ、実にあさましいことです。

このようなことで経済や生活の豊かさが保たれ、増したとしても真に幸福だとは思えません。

以前、森総理がされた「神の国」発言を私は高く評価します。あの発言は物質的豊かさのみを追うのではなく、人間として謙虚に生きて行く、心の豊かさが大切との意と受け取りました。これも正論だと思います。今は正にこの「神の国」発言を原子力政策に実際に生かす時と考えます。省エネルギーに力を入れることにもより可能なはずですから。

1090

氏名：山縣 幹夫（ヤマガタ ミキオ） 年齢：48 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉も核廃棄物を出します。永代にわたり子孫につけを廻すことは道義・道徳の問題から決して許せません。中止すべきです。

私見を述べたい分野2に記入したことと同じ理由で中止すべきと考えます。

1091

氏名：山縣 幹夫（ヤマガタ ミキオ） 年齢：48 歳 意見分野：5

概要：

放射線利用の治療や食品照射は安全性に問題があり見なおすべきです。

遺伝子組み替え食品同様、危険性を大きく批判されている放射線利用の治療や食品放射は見なおすべきです。

例えばガン細胞のみを攻撃する一時しのぎの対症療法である放射線治療は、体質改善等で根本的治療をめざす東洋医学や民間療法にその道を譲るべきです。

1092

氏名：山縣 幹夫（ヤマガタ ミキオ） 年齢：48 歳 意見分野： 6

概要：

日本は唯一の被爆国としても核兵器廃絶に特別努力する使命があると思います。

日本は「まずは核大国がその範を示すべき」と核大国にこそ廃絶の働きかけを粘り強くして行くべきです。（もしかしたら横道にそれた意見かもしれませんが）とりわけ日本の軍国主義化を疑いあげつらう核大国に対しては「まず自国の核兵器を全廃してから発言をせよ」と強く講義すべきです。当然、結果として軍拡に利用される援助は即刻中止すべきです。

1093

氏名：山口 エリ子

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力委員会様へ

原子力の長期計画（案）の作成のため、意見募集があることを知りましたが、原発は下記の考えで離脱していただきたいです。

原発依存度は約 36%といわれていますが、都市ガス、車の燃料など、電力に無関係なエネルギー利用を考えれば原発依存度は約 12%のエネルギーを節約すれば、原発から離脱できることになります。

私はこれを知った時、原発がなければ、日本の電力需要はまかなえないという不安から抜け出せるのではないかと思いました。依存度 46%のスウェーデンでも原発からの離脱を決心しましたから。

原子力の恐さは、関係者の方々が一番知っていて、又、一番対策をなおざりにしているのではないのでしょうか？ 核廃棄物処理の問題と事故が起きた場合の問題、又、プルトニウムは核弾頭ともあるということです。

私たちは次世代につけを回さない生き方を選ぶべきだと思います。まさに原発問題はつけを残す道だと思います。どうか、エネルギーに関して、つけを残さない方法を考えてほしいと思います。

1094

氏名：山口 忍（ヤマグチ シノブ） 年齢：32 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電の安全は確立できるのか？

先日、東海村の臨界事故から、1 年がたち、特集記事などを目にする機会がありました。事故当時はひと事のように思っていたのですが、興味をもってみると、とても恐ろしい事故だったことがよく認識できます。私の住む福島県にも原発があり、数カ月前の、未明におきた地震の影響では、原発 3 基が連続で運転停止なんてこともありました。

前記の東海村の教訓により、全国の原子力発電所の所在地にオフサイトセンターを建設するそうで、年内完成予定が 大幅におくれているとのこと、知りました。そんな国策があったのも初耳でしたが（勉強不足ですみません）でも何億もかけて、そのような有事のための設備をつくるのなら、そんな危険なら原発を見直せばいいのに。と単純にそう思います。

原発がなくてもいろんな工夫ができます。ピーク時に焦点をあわせなくてもいいと思います。とにかくオフサイトセンターに予算をかけるなら、もっと他に使うべきです。オフサイトセンターの設置は安全対策でも防災対策でもないと思います。

1095

氏名：山口 哲

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力発電はやめて下さい。

イタリアでは 1990 年に全廃完了しています。

スウェーデンは、2020 年頃全廃、オランダは 2004 年、ドイツも 20 年後には全廃、アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスも新規原発計画はありません。

世界は脱原発に向かっています。

エネルギーの供給が必要であるなら、クリーンな風力発電などを推進して下さい。

原子力発電とそれにかかわる全ての過程に絶対に安全というものはありません。

まず、すべての国で、中断した危険な高速増殖炉『もんじゅ』を廃止してください。

JCO の臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生しました。

フランスは「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを廃止しています。

又、使用済み核燃料の再処理も止めて下さい。

東海村の再処理工場は火災で、操業を停止しています。核廃棄物の完全に安全な処理方法はありません。

原子力発電は必ずやめて下さい。お願いします。

1096

氏名：山口 徹（ヤマグチ トオル） 年齢：40 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は廃止すべき時期に来ている。

今回の東海村の事故にしましても、一旦事故が起こればその被害ははかりしれないものがありますし、その後遺症も永くつづくことになりましょう。またヨーロッパにおいてはイタリアで1990年には原発の全廃完了、オランダは2004年に全廃、またアメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なしということを聞いております。核被爆国である日本は特にこういった世界の流れを真しに受けとめなければならないと思います。また核廃棄物については、安全な処理方法がないとのことですので、これについても心配でたまりません。

1097

氏名：山口 泰子（ヤマグチ ヤスコ） 年齢：69 歳 意見分野：1

概要：

安全・防災・情報公開・情報提供・立地全ての点で不十分だと思います。原子力エネルギー利用をすすめる長期計画に反対します。

安全・防災について。それが確保されなければならないのは当然のことで、過去の事故についての具体的な責任が明らかにされていない中では、絵空事としか考えられません。安全規制については、推進機関である各省庁からは全く独立した、しかも権限をもった安全規制委員会をつくるべきです。「長計」にいうように規制する側とされる側の緊張関係が構築、維持されるために必要不可欠です。

情報公開について。今回の長計ではリスクコミュニケーションと言いながら、自然放射能や身の回りのリスクに関する情報などとして、本来の原発そのものに対するリスクについて強調されていません。先のＪＣＯ事故においても、従業員への十分な情報が提供されていたのでしょうか。ましてや近隣住民への事前の情報提供はもちろん事故後における情報の間違いや、遅れは致命的なものでした。

立地について。立地域との共生が、きれいな言葉で述べられていますが、現地の人びとは自分たちの使わない電気のために、不安の日々と広大な環境破壊の中に暮らすことを余儀なくされています。高レベル廃棄物の埋め立て処分もすすめようとしていますが、このまま原子力にたよるエネルギー政策を続けるなら、それぞれの立地の住民は自分たちのみでなく、何世代にもわたって、この苦しみを残すことになります。

長計では原子力エネルギーを推進する方向にあり、そのひとつの理由として２酸化炭素削減をあげていますが、廃棄物の輸送や原発の廃棄などトータルでの２酸化炭素の量は示されていません。省エネルギーや、再生可能エネルギーの利用こそが、この問題でも重要です。エネルギー政策としては脱原発への道を選べべきと考えます。

1098

氏名：山口 泰子（ヤマグチ ヤスコ） 年齢：69 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電と核燃料サイクルに反対です。

意見本文

原子力発電が将来にわたり有力な技術的選択肢のひとつであるとしているが、これにはいくつものリスクがあります。危険性はもちろんですが、将来的には廃炉の問題がありますし、必ず放射性廃棄物が出ます。廃棄物の量が少ないといいますが、質がおおきなリスクとなります。低レベルといわれるものでも3000年以上も厳重に保管する必要があります。また廃棄物の再処理によって、プルトニウムやウランを分離し、それを再利用できるとしていますが、これらを分離したあとの高レベル廃棄物の処分がまたたいへんです。「長計」ではその処分について書かれていますが、実際には何万年も安全に保管しなければならない汚染物質をつくり続けることになるのです。またプルトニウムはプルサーマルという方式で軽水炉で利用したり高速増殖炉などの研究機関で利用されとされていますが、プルサーマルの安全性は世界的にも疑問のあることですし、高速増殖炉もんじゅはストップしています。（「長計」ではもんじゅを再開するとしています。もんじゅの再開は安全性の保証がなく危険で、私は再開に反対です）現在はプルトニウムはたまりつづけることになります。プルトニウムについては国際的にも疑問をもたれているところです。確実になっていないことを、あたかもすぐ実現できるかのような書き方は、国民をあざむくものです。

廃棄物の再処理は止めるべきです。現在ある高レベル廃棄物については、活断層の多い日本での埋め立て処分は危険です。より安全な保管方法を考えるべきだと思います。

1099

氏名：山崎 敦子（ヤマザキ アツコ） 年齢：34 歳 意見分野：1

概要：

人間として自分の良心に問いかけて、責任をもって、原発問題に取りくんでいただきたい。現場の本当の現状をご存知ですか。脱原発を！！クリーンエネルギー推進！！

私たちが一番に望むのは、子々孫々平和に健康に生きていく事です。原発は地球にとって必要な物でしょうか。存在だけで有害な放射線を出し続け、生態系を蝕み、それも何万年という先までの負の遺産を残します。私の家は県外ですが10km圏内にあります。幼き頃は安全ですばらしい物だと思っていました。しかし現実はどうでしょうか。一部の人の利益と欲望の政治的道具ときいています、本当でしょうか。そしてそのお金は結局命を脅かされているともしらない無知な国民の払っている他の国より高い電気代です。そして事故がおきても、責任をもって補償してもらえるのでしょうか。又、現場は手抜きされていない、機械は故障しないと100%信じきっていいものなのでしょうか。

又、私達国民も地球の未来を考え、利便性だけを考えず（自動販売機・24時間営業・無駄な点灯（光害））省エネ、節約を考えるべきです。

そして原爆の被害をよく知っている日本が先頭にたって脱原子力を目指し、風力、太陽光発電などのクリーンエネルギーを推進して欲しいと願っています。世界の流れに逆行することなく、真の平和を目指してこそ、先進国ではないでしょうか。

子供に恥ずかしくない人間、日本が愛のある素晴らしい国になることを心より願っています。

最後に、より危険なプルサーマルや「もんじゅ」は大反対です。何卒、御一考ください。よろしくお願いします。

1100

氏名：山崎 篤史（ヤマザキ アツシ） 年齢：34 歳 意見分野：7

概要：

核使用ではなく、核廃絶の方向へ

今世界各国では、核廃絶への動きが強くなっているように思います。核の脅威、危険性の例として各国々では日本に投下された原子爆弾とその被害を上げているのです。でもその日本が、核の危険性を一番分っているはずの日本が最も強く核使用を推進しているというのは、なんとも説得力のない例ではないですか。原発にしても原爆にしてもそれらによる被害が出た時にはどちらも同じです。核の脅威による権力の行使も、原発による利益追求、便利快適追求も、放射能による自然破壊と引き換にするにはあまりにもリスクが大きいとは思いませんか。絶対に安全という保障は誰にも出来ないのです。現にチェルノブイリなどで起きているではないですか。あの放射能汚染はいったいつになったら元の状態、普通に生き物が生きられる状態になるのでしょうか。おそらく何万何億年のレベルではないかと思います。たった数10年の為に数億年をかけるほど価値のあることとは思えません。絶対に思えません。それに原発以外の代替エネルギーだってあるじゃないですか。原発を使用した事、この事はやっぱりやってみなきゃわからなかった事です。でももう充分にやったじゃないですか。本当にいままで電気を作ってくださってありがとうございました。もうけっこうです。少々電気に不自由しても良いですから原発、核使用はやめてください。

1101

氏名：山崎 隆敏（ヤマザキ タカトシ） 年齢：51 歳 意見分野：1

概要：

長期計画案では、「反省すべき点は厳しく反省し」と述べられていますが、原子力政策の根幹をなすプルトニウム利用政策についての根本的な見直しが、国際・客観的情勢判断に基づいてなされていないために、「反省」たりえていないと私は受け止めています。「国民の理解を得るための努力が不可欠」というような「反省」は、むしろ国民を愚弄するものであり、茶番です。なぜなら、世論調査が示すように、原子力の本質的危険性についての「理解」が深まったからこそ、多くの国民は原子力に対する忌避感を増幅させているのです。蒸気機関車を怖れた明治初期の国民のように無知蒙昧だからではありません。また、脱原発を進める西欧の国々について「理解増進のための教育」が遅れているなどと揶揄できないはずで、したがって「国民理解の環境整備」や「理解増進の教育」で、原子力への理解が深まると考えるのは、長計案の策定に携わった人々の露骨な愚民観のあらわれと言わざるを得ません。95年のもんじゅの事故の直後、県内35市町村のうちの30議会から永久停止・廃炉の文言を含む意見書が国に提出されていますが、その一つ、今立町議会の意見書の一部を引用しておきます。

『もんじゅの次に計画されている実証炉では異なる未知の炉型が採用される。もんじゅの実験を継続できたとしても、もんじゅのデータは無駄になる。

もんじゅで大事故が起きれば、広範な国土が不毛の地となり、日本経済にも致命的な打撃を与える。町民の生命財産を守るという観点のみならず、国の安全保障の見地からも、もんじゅの無謀ともいえるべき危険な実験はこれ以上認められない。スウェーデンは「国民の不安を取り除くことが福祉」という理由で、原発からの撤退を国会決議している。今立町議会も、大多数の町民の願いであるもんじゅの廃炉を求める。国民福祉のため、公益のため、勇断をもってもんじゅを廃炉にし、実証炉開発についても見直しを図るべきである』

1102

氏名：山崎 隆敏（ヤマザキ タカトシ） 年齢：51 歳 意見分野：

概要：

先般行われました、「ご意見を聞く会」の一般募集の意見発表者の人選には、いささか疑問があります。

福井会場での場合、5名のうち原発に反対の意思を持つ人は、中村氏たった一人でした。どうも、恣意的にそういう人選がなされたのではないか、という疑いの声が私の周りに多くあります。

一体、どういう選出方法で選ばれたのか、それも同時に公開されなければ、不公平感はぬぐえません。選出がどのような形でなされたのか、公開を求めます。早急にお願いしたいと思います。

1103

氏名：山下 妙子（ヤマシタ タエコ） 年齢：42 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電に 安全はない。世界の流れを見ても今の日本の政策はおかしい。

私は、チェルノブイリの事故の歳に子供を産み、原子力の安全性に疑問をもちました。事故から14年たち息子も14歳。ずっと、不安を心に持っていたやさきにJCOの事故。いつも事故での情報が不足。事故は起こらないと安性を国は言っても、人間のする事で、ぜったいはないと思います。世界の流れも、脱原発にむかっている今、なぜ日本は世界と全く反対の方向にむかうのか、本当の理由を知りたい。

命の大切さを人は子供に教え、幸福感も大人から学ぶ。自然の豊さも学び、あらゆる事を生をうけてから学ぶ。でも本当に人間の幸せを学ぶのなら、原子力はあまりにも、安全とは言えない。

私たちが今、次世代の子供たちに、この美しい地球を残してあげることこそ、大人の責任だと思います。

心の耳で、素直にきいてみれば、答えは明確です。今でもロシアの子供たちの体身の事を新聞等で知ると、心が痛みます。日本でこのような事が、ぜったいに起こらないといたい誰が証明できるでしょうか？人間は自然の中でしか生きられないし、自然から多くを学びます。

原子力はとても危険なことは、私たち以上に知っている人がいるにもかかわらず、平和利用とか、地球温暖化に良いと、言わないでもらいたい。ぜひこれから早い時期に、脱原発の方向にいくとともに、自然エネルギー利用へ変わることを望みます。

原子力でしかエネルギーがないという事もぜったいにないと思う。これ以上増設にも、私は反対です。今の日本の政治そのものが、おかしいと思う。疑問を持った人は、いっぱいいると思います。できる事なら、国民投票という事もやってほしい。

1104

氏名：山下 とも子（ヤマシタ トモコ） 年齢：45歳 意見分野：1,2,6

概要：

エネルギーとして原子力発電を用いることの廃止を希望します。

日本は、どこで地震が起きても不思議でない国である。そんな国に原子力発電所を作ることとは危険極まりない。

そもそも原子力発電によって生じる放射性廃棄物の安全な処理法が確立されておらず、そのような廃棄物を生んでいく原子力発電は廃止すべきである。

諸外国をみても、イタリア、オランダ、スウェーデン、ドイツと脱原発を宣言しているし。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスと新規原発の計画がない。

プルサーマルももんじゅ同型も外国では中止している。

科学的に見た場合、原子力発電を続ける理論は全くない。原子力は核兵器のみならず発電においても廃止すべきである。原子力発電廃止を希望します。プルトリウム使用中止も希望します。もんじゅも停止して下さい。使用済み核燃料の再処理もやめて下さい。

風力発電などのほかのエネルギー使用を推進して下さい。

1105

氏名：山下 博（ヤマシタ ヒロシ） 年齢：55 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電所立地と立地後のパブリック・アクセプタンスに関して、資源エネルギー庁委託の「第1次嶺南地域復興ビジョン」委員時の体験をもとに、自治体の姿勢を問いたい。

逆風の「原子力発電所立地（と立地後の地元との関係）問題には“危険か安全か”以前（論者によれば別次元の）問題がある」ということが一部の論者によって指摘されている。昭和 50 年 4 月に、いわば電力大消費地として関西から、県立短期大学教員就任のために、福井県に転居、教育・研究に携わった際に貰った知見がある。それは、“街の発明家”でもあり技術にある程度の知識を持っている者として、軽水炉発電所の技術的安全性を信起してもよいとの考え方をベースに、大阪放送局（現・近畿放送局）の北端にある地としての福井県が経済的に発展してほしい、そのために大阪時代に培った人脈やノウハウ（研究職公務員であった）を地元に戻元したい、というものであった。その意気込みや実際に県の各種調査研究プロジェクト、福井県総合開発部会専門委員などの指命を通じ、経済活性化に尽力したつもりであった。昭和 52 年 9 月には、通商産業省産業構造審議会専門委員を 1 期勤めた。その時点でも、同じ小委員会委員の関西電力の立地部長氏などと福井県及び嶺南地域の発展について論議した。“物乞い”体質的な見方には正面から反論できない、県行政や地元経済社会での情報を入手してはいた。というのも、原子力発電所をめぐる、公私混同（県議の子息の電力会社への就職—そのイビツさの指摘の声など）がちらほらうかがえたがあくまで間接的なものだったのでコメントしようがなかった。ところが、昭和 54 年度に資源エネルギー庁から（財）日本立地センターに委託された「(第 1 次) 嶺南地域復興ビジョン」では本委員会委員ならびに商工振興部会の部会長として、全力を注入し報告書の取りまとめに努めた。資源エネルギー庁の電源立地室へも県庁原子力安全課長などと出掛け、やりとりをしたが、秋頃から県のサポート体制がおかしくなった。所管の部次長公私混同があり、関電側からの指摘で知った。発表したい。

1106

氏名：山下 正行（ヤマシタ マサユキ） 年齢：47 歳 意見分野：1

概要：

核廃棄物処理に安全な技術が開発されない限り、これ以上の核のゴミを増やさないためにも、原子力利用は速やかに廃止するように。

○防災体制の確立を！

地域住民が参加した実効性のある訓練を定期的実施すること。

○ 原子力利用に関する全ての情報を公開すること。

金の力(交付金等)で住民合意を得るのではなく。賛成、反対の議論を尽くすこと、そのための公開を。

○原子力に批判的立場の専門家や民間有職者も含めたチェック機構を確立すること。

1107

氏名：山下 八重子（ヤマシタ ヤエコ） 年齢：70 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」は、高レベル放射性廃棄物の処分に問題あり。プルサーマルに反対です。

核のゴミもリサイクルしてはいけないのです。

5-1「高速増殖炉サイクル技術の位置付け」で高レベル放射性廃棄物中に残留する潜在的危険性の高い超ウラン元素の量を少なくすることにより……。と危険性を認めておられますね。危険な物は少しでも孫達の時代に残してはいけないと思います。

高速増殖炉「もんじゅ」から出る高レベル放射性廃棄物は、30年から50年程、冷却のための貯蔵を行い、その後地層処分にすることになっている。発生時期と冷却期間を考慮して、2030年代から遅くとも2040年半ばまでに処分を開始することを目途とする。とありますが国の方針はよく変わります。30年50年先のことが誰が責任持ってやってくれるのでしょうか。

又、処分の実施主体とは誰ですか？ 国でもなく電気事業者でもなく、経済性と効率性の向上を目的とする実施主体者が担当するものとし……と書いてありますが東海村事故の二の舞になるおそれがあります。人間は過誤をくり返すものであることを忘れてはなりません。

ドイツでは30年後には原発を廃止すると決めました。アメリカの原発依存率は12%、日本は34%ですね。これ以上原発の依存率を上げてはいけないと思います。

最近の新書「エネルギーが危ない」「日本の電気料金はなぜ高い」「リサイクル汚染列島」3冊を図書館で読みました。得た知識は「自然エネルギーで賄えるはずがない」という意識を事実でもって改めるべきだと知りました。天然ガスエアコンは事業レベルで実用化し、あと一歩で家庭サイズを達成する。先日福井工業大学新エネルギー研究の冬場にも強い「垂直型太陽光発電」のニュースもありました。

「もんじゅ」の開発の予算は、新エネルギー開発にまわすべきだと思います。

「もんじゅ」を推進される方は「日本の電気料金はなぜ高い」をしっかりと読んでからにして下さい。

注 意見用紙のコマが小さくて書きづらく読みにくいと思います。(案)と同じ大きさが必要だと思います。

1108

氏名：山下 悠子（ヤマシタ ユウコ）

年齢：19 歳

意見分野：1

概要：

原子力発電と人の命どちらを選ぶのか

私は原子力発電は反対です。なぜなら何か事故がおきた時、どれだけの人が死に、苦しむかという現状を知っているからです。つい最近では茨城県の事故がありました。そのとき私は水戸にいてかなりの恐怖をあじわいました。水戸は外に出ても良い範囲でしたが、その日はかなりの風があり、本当に水戸の方までこないのか、大丈夫なのかという感じでした。しかも風が吹かなくても地面には落ちたわけで、その土地で野菜などが収穫されています。それを私達は知らず知らずのうちに体内へと入れていっていることでしょう。風にあたり、食物も食べている水戸の人たちは、私だけでなくみんな不安なのではないでしょうか。後遺症もあるから不安です。原子力発電ではなく、火力発電、水力発電、風力発電など今の時代だったらいくらでも他の方法を考えられるはずです。チェルノブイリ原発事故でたくさんの人が苦しみ、今でも苦しんでいる人がいることを知っています。原子力発電には人のかけがえのない命、どちらを選ぶか。人間として結果はもう出ていると私は思います。

1109

氏名：山下 理恵（ヤマシタ リエ）

年齢：33 歳

意見分野：1

概要：

エネルギーは何のために必要ですか

今年の夏は猛暑とかで、電気消費量がすごく増えたそうですね。冷房して家の中は快適、でも外は？全部涼しくなんてできませんよね。エネルギーって何のために必要ですか。いろいろなエネルギーといろいろな使い途がありますね。みんな、便利で快適な生活のためですか。いいえ、みんな、幸せに生きたいものですね。それならば、幸せに生きるために不安や危険は不必要ですよね。いくら技術が進んでも事故をゼロにすることが不可能なことはもう十分おわかりですね。私はもう便利快適はいいです。今まで政府の方、電力会社の方、原子力委員会の方々が精一杯がんばってエネルギー供給のために尽力された事には感謝しています。でも、原発はいりません。もし、核廃棄物の処理方法が50年たっても見つけられなければ、子どもたちに何と言えればいいですか。本当にクリーンな電力は他にもいくらでもありますよね。お金は掛かるかもしれませんが、お金をかけなければ環境や健康は一度失うと取り返しがつきません。お金をかけて設備も作ったのに、電気が足りないのに・・・いろいろ反論もある人もいるでしょう。でも忘れないで。すべての人が望んでいるのは幸せだということを。もう一度言います。原発はいりません。どうかお願いします。もうこれ以上原発は作らないで下さい。子どもたちに危険を残さないで。美しい地球を残して下さい。

1110

氏名：山田 清彦 (ヤマダ キヨヒコ) 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

原子力開発・利用が日本の正しい道であろうか。その見直しをすべきときに、なぜその選択肢が長期計画案に盛り込まれていないのか。はなはだ疑問である。

新エネルギーについて、かつてほど不安定な電源という評価はないように思う。青森県内を見回しても、風力発電所が既に稼動したり、建設中、あるいは建設予定がある。太陽光発電も従来に比べて高効率、低価格が可能な技術が進んでいる。その上、水素を原料とした燃料電池に関する取組みが、自動車業界を中心として開発が進められている。ここまで新エネルギーを支える技術が進んでいるときに、なぜ原子力優位の発想で研究を進めようとしているのかは疑問である。確かに、人類の生存にエネルギーの安定供給は不可欠である。そのエネルギーの12%が電気エネルギーと言われており、原子力発電の占める比率（約3分の1）はトータルエネルギーの4%に過ぎない。そうであれば、たった4%の原子力エネルギーを削減して、後の人類に災いを残す核のゴミを残さないようにしようと思うのが時代の流れではないか。始めに原子力ありきを見直して欲しい。

1111

氏名：山田 清彦（ヤマダ キヨヒコ） 年齢：43 歳 意見分野：2

概要：

核燃料サイクル施設を抱える青森県においては、何をもって核燃料サイクルの完結なのかが不明である。そして、後から後から、核燃料サイクル施設が増えているのが不安だ。

1985年4月9日、青森県知事は核燃料サイクル施設の受諾を表明した。そのとき、青森県民の頭に思い浮かんだ核施設は、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設施設、再処理工場の3点であった。しかし、現在は4点目として海外返還の高レベル放射性廃棄物一時貯蔵施設が加わり、最近になって、MOX加工場や原子炉内廃棄物や再処理後の廃棄物等の立地計画まで浮上している。

これは核燃料サイクルの全体像を県民に示さずに、後から後から生じてくる迷惑施設を立地させるには好都合な方式であり、地元民をなめ切ったやり方である。

このような計画に国が加担していることには腹立たしさを覚えるが、少なくとも核燃料サイクルの全体像を示す誠意を国には持ってほしい。その誠意が長計に見て取れないのでは、核燃料サイクルという袋に全ての核のゴミを入れようとの企みしか感じれず、青森県民の怒りに油を注ぐようなものである。

1112

氏名：山田 清彦（ヤマダ キヨヒコ） 年齢：43歳 意見分野：2

概要：

「トイレなき原発」と揶揄されるのは、核のゴミの後始末を考えずに原発の利用を進めてきたからである。それと同じことを、六ヶ所村のウラン濃縮工場、再処理工場で再現するのか？

これまでの長期計画を見ていると、核のゴミの影響の度合いが年代を経て明らかになったことを踏まえて、後始末を考えてきた経緯が伺える。特に、最初は海洋投棄を考えていたが、後に地中への埋設管理する方向へ変わってきた。しかも、核種毎の区分けによる、廃棄物の種類も多くなってきた。更に言えるのは、数万年先の人類への環境影響を考えなくてはならないことも分かってきた。このようなことが、原子力利用の前に分かっていたら、国民の理解は得られなかったと思う。さて、六ヶ所村で操業されているウラン濃縮工場は、操業10年目で生産ストップすると謳われていた。それが今年の4月に操業8年目で生産中止となった。しかしながら、未だに廃棄する方策が青森県民に示されていないし、そのことが長期計画でも真剣に論議されたとは思えない。原子力利用開発を旨とするので、後始末を考えないと言うのでは本末転倒である。また、2005年7月操業する予定の再処理工場に関しても、いずれはスクラップの山と化すことは明らかだが、これをどう始末するかについて、廃棄物の発生と、後世への環境負荷についても、長期計画で触れておくべきと思う。「トイレなき原発」で無能ぶりを明らかにした原子力関係者が、再び「トイレなき再処理工場」を動かそうとしていることに、大きな不安を持っている。

1113

氏名：山田 清彦（ヤマダ キヨヒコ） 年齢：43 歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉は日本が原子力開発に着手する前から、原子力エネルギーのエースとされてきた。しかし、未だに開発のメドは立っていない。それでも開発が必要なのか？

“もんじゅ”の再開問題について、国民の側に十分な情報公開がされてきたとは思えない。計画された開発内容が成功した場合でも、今後高速増殖炉を安全に運転する方向につながるかどうかは、極めて疑わしい。

プルトニウムが増殖するかどうか、その可能性が低く、何が何でも日本で研究をするというのは認めがたい。研究者の失業対策として、長大な研究項目を据えて、長年安住できる場所を提供するだけなのではないだろうか。

プルトニウムの増殖技術は、核兵器開発との背中合わせの技術である。核兵器解体プルトニウムの民間利用が進められようとしている中で、国際技術でプルトニウム増殖をねらうのは時代遅れの感覚と言わねばならない。

もし、高速増殖炉が成功した場合でも、その時代にはたいがいの国が原子力発電をやめているし、原料になるウランも使い尽くしている半世紀以上後のことになるだろうから、資源保護にもならない。早急に撤退することを考えるべきである。

1114

氏名：山田 清彦（ヤマダ キヨヒコ） 年齢：43 歳 意見分野：7

概要：

長期計画の策定方法に不満が残る。もっと情報公開が必要だし、出された意見が反映されるべきではなかったか。分科会では慎重な意見が出たのに、案では削除されたのに疑問。

情報の公開を旨としての初の試みでもあり、インターネットを通じてのやり取りを見れるのは、遠隔地にいる者として便利に思った。それぞれの分科会でどのような議論が交わされたかまでは分からないが、提出したレポートを見る限り、必ずしも原子力推進の立場の人間だけの集まりではないことを実感でき、これまでの官製の長期計画と違う結論が出ることに期待ももてた。なのに、なぜか、これまでと大差がない方向でまとめられているので愕然とした。

長計は官の立場を明らかにし、民間の原子力開発を指導する役割が与えられているのではないか。それなのに、これまでの開発計画でも民間の技術進歩が追いついて来ていない。それゆえに、今回の長計のように数値的な目標を削減する方向に変わったものと思われる。だが、これでは一体何をもって成果とするかが第三者である国民には見えない。お手盛り評価は公正を欠くので、見直してほしい。

以上

1115

氏名：山田 まり

年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力を使わすともまかなえるはずです。私たちのエネルギー。

- ・ みんなが少しずつ消費するエネルギーを減らせたなら、教育も環境ももっと問題が減ってくれると思います。
- ・ 原子力はほんとうに安全ですか。あなたの子どもを原発の労働に就かせますか。
- ・ 一つのミスで今の生活は、ふっとんでしまうのですね。

1116

氏名：山中 陽子

年齢：40 歳

意見分野：

概要：

経済的、技術的リスクの大きいプルサーマル計画は、やめるが勝ち。

ウラン燃料を燃焼させるように設計された軽水炉でプルトニウムを含んだMOX燃料を使用すれば少なくとも次のような問題が生じる。

- ①プルトニウムはウランに比べ中性子を吸収しやすいので、制御棒の効きが悪くなる。
- ②プルトニウムの持つ毒性により、作業員の被爆管理が大きな問題になる。また、事故が起きた場合の被害を考えると、立地県外でも、防災対策等が必要だ。
- ③再処理料金、燃料加工費等のため、ウラン燃料に比べ5～7倍燃料費が高いと指摘されている。
- ④プルサーマルを実施してもウラン資源の節約にも関与しない。

また、MOX燃料データねつ造問題は記憶に新しい。MOXを製造するイギリスの核燃料公社（BNFL）のデータねつ造、データ紛失は日本ばかりでなくドイツ、スイス向けの燃料でも発覚し、海外の多くの国がMOX燃料の輸入禁止や再処理委託の中止を表明している。

また、日本で計画されているプルサーマルは、先進海外にも例のないほどの高燃焼度を予定しているが、実験例さえもない危険な計画で、十分に検討したものといえない。

以上のような理由により、プルサーマル計画は海外同様即刻中止とするのが賢明であろう。

どうしても進めるといふのなら、国民に対して、少なくともMOX使用時に事故が起こった場合の責任の所在をはっきりしておくことが不可欠である。

1117

氏名：山中 陽子

年齢：40 歳

意見分野：

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」は廃炉こそ、最良の選択である。

ナトリウム火災事故を起こした「もんじゅ」を、再び稼働させるのは、知者のすることではない。

ただただ、突き進むのはイノシシである。イノシシは、力も牙もあるが、その一途に突進する性癖から、持っている力ほどにおそれられない。彼は、己の力ゆえに自滅しさえするからである。

「もんじゅ」は確かに、とてつもない力を持った設備である。しかし、その力が大きければ大きいほど、合わせ持つ危険性もまた巨大であることは早くから知られていた。それは制御されねばならないと考えられていたが、ナトリウム火災事故という、制御されねばならぬもののうちの最も基本的なところが早速制御できなかったのである。

「もんじゅ」の将来を決める立場にいる長計の委員諸氏は、賢者であったほしい。

進めることはたやすく、愚者でもできる。

とどまること、あるいはやめることは、真の強者、賢者でなければならない。

願わくば、長計の委員諸氏が強者、賢者であれかし。

1118

氏名：山根 徳男 (ヤマネ ノリオ) 年齢：58 歳 意見分野：2

概要：

長計案では原子力を基幹電源として位置づけるとあるが、国はこれを政策として具体性をもって推進すべきである。

・原発立地県としての福井県では、地域振興特別措置法の制定を強く 望んでいるといえる。長計案では原子力を基幹電源と位置づけてしているが、一方では自然エネルギーの研究開発を進めるという話もある。国のエネルギー政策として、これらの整合性をどう確保していくこととしているかを明確にすべきと考える。また、原子力は基幹電源であるというなら、国はこれをしっかり具体的な政策として見える形で推進すべきである。

1119

氏名：山根 幸美（ヤマネ ユキミ） 年齢：51 歳 意見分野：2

概要：

原発重視を考え直すシナリオと電気料金設定の仕組みの検討が必要です。燃料電池発電は大いに可能性があります。自販機の規制など省エネのシナリオも必要です。

私は、昨年8月の原子力政策円卓会議に一般応募の発言者として招かれ、1茨城県民として97年の動燃事故を踏まえた意見を発表しましたが、その1ヶ月後にJCO臨界事故が起こされました。原子力政策円卓会議に応募時、原子力発電に関わる問題点として以下の9点をあげ、この点について専門家の意見を十分に伺い、何が本当の姿であり、何が将来にわたって国民にとってより良い選択なのかを考えたいとしました。

- 1) 放射性廃棄物の安全な処理まで含めた場合の可能性と経済性
- 2) 運転の技術的安全性と組織的安全性、評価の仕組み
- 3) 危険の可能性を地域に周知する仕組みの現状と問題点、情報の公開性
- 4) 儲けの実態はどうか、汚染や被害の実態はどうか
- 5) 新エネルギー等、他の方法の追求の現状と可能性
- 6) 大量消費・大量廃棄の社会からの転換への追求は十分考えられているか
- 7) 欧米の事例の十分な検討、対比
- 8) 発展途上国への原発輸出をどう考えるか
- 9) 核開発へのつながりの可能性はどうか

JCO事故後、2)と3)について改善の動きはあるものの十分な信頼を得たとは言いがたいと思います。

原子力発電を基幹電源とすることが、長期計画案の大前提ですが、別のシナリオも描けるはずです。原子力発電を選択していないデンマーク、止める方向を打ち出したドイツ、増設していないアメリカ等を見ると、廃棄物処理まで含めた安全性と経済性は有利ではないとの判断が働いていると考えられます。11ページの「経済性は、他と遜色ない」との断言には疑問があります。7月に東京電力福島第1原子力発電所の見学会に参加しました。「原子力の必要性和安全性」についての力説と更に2基増設の計画を聞いて参りました。これ以上放射性廃棄物を増やしてよいのかと思わざるを得ません。

脱原発シナリオを国も検討すべしと円卓会議で論議し、原子力委員会への提言にも、推進、抑制、現状維持の3通りのシナリオを作成することをうたっています。原子力委員会は、長期計画で省エネ、新エネの可能性を踏まえて検討すると答えています。燃料電池発電は大いに可能性があります。また、自販機の規制など省エネのシナリオも必要です。電気料金設定の仕組みが、原発中心の利権を生み出していないでしょうか。高レベル放射性廃棄物を地層処分することは、将来のコントロールを失わせると考えられもします。原発重視をこの際考え直すシナリオの検討が必要です。以上。

1120

氏名：山林 尚道（ヤマバヤシ ヒサミチ） 年齢：61歳 意見分野：2

概要：

原子力発電によるエネルギー供給は、地域分散型となり、小型の固有安全炉の開発が重要となる。

原子力発電所の立地について、電力生産地と消費地の間のコンセンサスを得ることは、今後ますます難しくなってくる。また、エネルギー利用については、ますます地域毎の需要供給が求められることとなることが予想される。よって、AP600よりも更に小型で固有安全性の高い発電炉が望まれるようになるので、立地難及び建設費・維持費のコストダウンからの大型化の傾向にある方針を変換し、より安全性が高く、事故時の影響も小さく、輸送や廃棄物処理等の負荷も少ない小型安全炉を地域毎の需要に合わせて設置し、地域クローズシステムによる他の発電方式と合わせたエネルギー利用の効率化に資するバランス良いエネルギー供給が望まれる。そのため、小型の固有安全な原子力発電所の開発を強調すべきである。

1121

氏名：山林 尚道（ヤマバヤシ ヒサミチ） 年齢：61 歳 意見分野：4

概要：

原子力科学技術における最近の開発傾向は、物理部門優先で、化学部門の推進停滞が弊害となってきている。偏重しないバランス良い展開を図るべきである。

最近の原子力開発は、H T T Rの開発、加速器開発等に見られるように、主として物理部門が主力となって進められている。もんじゅ事故における金属ナトリウムの化学的腐食反応、アスファルト固化施設の火災における反応速度、反応温度等の化学的配慮の欠如、若干異なるがJ C O臨界事故における化学装置系での濃縮度変化に伴う水溶液系の臨界管理の欠如等、何れも化学分野の寄与不足が不幸を招いている。原子力における化学分野の停滞を避け、化学の発展に、より多くの予算・人を割くべきである。この考え方は、将来の目標であるトリチウムを大量に扱う核融合の研究開発のためには、一層重要になると考えられる。

1122

氏名：山林 尚道（ヤマバヤシ ヒサミチ） 年齢：61 歳 意見分野：5

概要：

放射線利用の分野に、経済効果が高く、生活にも密着した医学利用にも貢献しているラジオアイソトープ（R I）及びステابلアイソトープ（S I）に対する方針を記述すべきである。

利用に関する長期計画と言いながら、R I（ラジオアイソトープ）、S I（安定濃縮同位体）の安定供給、利用促進計画等の方針は記載されていない。経済効果が高く国民生活に密着した医学・工業・農業・生物利用等を含めてもっと記述が必要ではないか。因みに、原子力利用の経済規模は14兆円、このうちエネルギー利用が40%、放射線利用が60%を占めるとされている。平成9年度の我が国の放射線利用の経済規模は、医学利用1兆2千億円（14%）、工学利用7兆3千万円（86%）、農業利用176億円（<1%）との報告があり、このような実態を踏まえ、一般的定性的記述のみではなく、より科学的技術的内容に踏み込んだ目標を明確にすべきである。

1123

氏名：山林 尚道（ヤマバヤシ ヒサミチ） 年齢：61歳 意見分野：7

概要：

放射線教育の重要性と方針を明確にすべきである。文部科学技術省となる機会を生かし、どのような展開を図るのかももっと具体的にビジョンを示して欲しい。

現在の原子力の停滞の根本要因の一つに、原子力全般、特に、放射線教育の未成熟さがあり、その抜本的改善についての重要性は言うまでもない。一方、本長計案においては、文部科学技術省になったらどのような実りのある実践教育を取り入れてくのか全く不明であり、その将来方向を具体的に明示すべきである。いつまで教員指導や見せるだけの教育をするのか。学生、若い人、一般人に興味もってもらい、正しく理解してもらうか。国全体としての取り組み方を明らかにすべきであり、例えば、指導書、教材・実験機材の開発を、産学官が一体となってより積極的に推進することの重要性を強く述べる必要がある。

1124

氏名：山林 尚道（ヤマバヤシ ヒサミチ） 年齢：61 歳 意見分野：7

概要：

原子力の停滞に伴い、技術の継承対応が出来ない危機をどう打開するかの方策を明記すべきである。

原子力産業の停滞に伴い、優れた技術者が原子力を目指さなくなり、又、経験ある技術者の離散により、技術の継承が出来なくなってきた。このような状況から、現在は、当初の設計思想を維持し、事故・故障を起こさないための重要な転換期と捉えるべき時期である、その危機をどう解決するのか方針を述べるべきである。

1125

氏名：山藤 将之（ヤマフジ マサユキ） 年齢：35 歳 意見分野：1

概要：

情報公開の徹底と国民投票等での原子力利用の是非の確認

事故が起きるたびに情報公開がうたわれるが、現在行われている東電MOX差し止め裁判でもまだデータを公開しないなど、不信感を買うようなことが行われている。必要となるデータはすべて公開されるべきである。さらに、あらゆる情報が公開された後に、原子力利用の是非について、国民の総意はどのあたりにあるかをきちんと把握すべきである。
(スウェーデンのように)

1126

氏名：山藤 将之（ヤマフジ マサユキ） 年齢：35 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物をこれ以上増やさない。すでにあるものは目に見える形で管理する。プルサーマルと再処理を直ちにやめて。

放射性廃棄物の地層処分の安全性は依然として不確かである。重大な事故を起こす可能性があるものを子孫に残すのは我々のすることではない。すでにして、かなりの量の廃棄物があるので、今後できるだけ早いうちに原発を止めて廃棄物の量を増やさないようにし、目に見える形で管理していくのがもっともいい手段だと思われる。核燃料サイクルは悪循環である。少し勉強するだけでそれが「リサイクル」という語感とは正反対に危険なものであることがわかる。原発の全面廃止がすぐに無理でも、とりあえずプルサーマルの中止と再処理の中止を決断して欲しい。

1127

氏名：山藤 将之（ヤマフジ マサユキ） 年齢：35 歳 意見分野：3

概要：

もうやめましょう。「もんじゅ」は今すぐ廃炉に。

いろいろな場で言われているが、高速増殖炉をあきらめていないのは日本だけである。こんなにも危険で、お金を食い、実現のめどが立たないものにこれ以上無駄なお金を費やさないで欲しい。「もんじゅ」の廃炉は最優先に取り組むべきことである。文句を言う人はそんなにいないだろう。

1128

氏名：山本 貴美子（ヤマモト キミコ） 年齢：36 歳 意見分野：7

概要：

長計（案）を読んで感じたことは、住民の安全よりも開発優先であるということだ。なぜ、原子力に固執するのか、高速増殖炉開発を続けるのか疑問である。

長計（案）を読んで、住民の安全よりも開発優先であると感じた。

原子力開発が「我が国の一次エネルギー供給の13.7%を担っている」のは、出力を調整できない原子力発電のために、他の発電所の出力を調整しているからである。

経済面で「原子力発電の経済性は…遜色のないものと考えられている」とあるが、安全総点検の充実、施設の耐震・耐久性などの強化、地域防災など安全面を迫及していけば、もっと経費がかかるはず。また、廃棄処理にどれだけのエネルギー、コストがかかるか未だ分からない。しかも、国のエネルギー研究開発費の約8割が原子力であり（98年通産省データ）、私たちの税金が湯水のように使われている。もっとも非経済的ではないか。

「環境負荷を最小限に」とあるが、原子力発電所から出される温排水による地球温暖化の問題、事故による放射能汚染、高レベル放射能の廃棄物による長期の汚染の問題等考えると、環境への負担は大きい。

エネルギー供給について「経済効率性を追求するという民間事業のメリットを最大限に生かし」とあるが、今後、電力の自由化により、経済効果を追求する民間企業が、安全よりも利益を優先させることは資本主義の競争社会では当然のことと思われる。

これらを見ただけでも、なぜ、こうまでして原子力固執するのか、また、なぜ、莫大な税金をつぎ込んで、今後実用化するかどうか分からない高速増殖炉開発を続けるのか、理解できない。長い視点で見て、地球に、人に優しい自然エネルギーの開発こそ望まれる。

1129

氏名：山本 茂（ヤマモト シゲル） 年齢：53 歳 意見分野：3

概要：

もんじゅを「FBRサイクル技術の研究開発の場の中核と位置付け、早期に運転を再開し、所期の目的を達成する」としたことは、将来の日本のエネルギー安定供給にとって有意義なことである。

1995 年 12 月に試運転中のもんじゅの二次系からナトリウムが漏洩する事故が発生し、その後の動燃の対応が悪いこともあり、社会的に大きな問題に発展したことは、非常に残念な出来事であった。その後、安全性総点検等により、体制整備等多くの改善が図られてきており、ナトリウム漏洩対策の設備改善工事の実施を待っている段階にきている。

この時期に、原子力長期計画において、もんじゅを「FBR サイクル技術の研究開発の中核と位置付け、安全確保を大前提に、社会の理解を得つつ、早期に運転を再開し、信頼性の実証と技術開発の確立という所期の目的を達成する」として、運転再開を前向きにとらえたことは、将来の日本のエネルギー安定供給にとって有意義なことである。

今後、サイクル機構は地域や社会の理解を得て、ナトリウム漏洩対策の設備改善工事を確実に実施し、安全を確保した上で、運転再開に向けた活動を着実に進めることが必要と考える。社会に理解を得るためには、事故時の対応が不適切であったことを忘れずに、整備した体制に魂を入れて、ハード、ソフト両面の改善を着実に実施することが最も重要なことである。

さらに、FBR サイクルに関して、地域を始めとした社会に理解していただくための PA 活動についても、国、事業者のこれまで以上の努力が望まれる。

1130

氏名：山本 登（ヤマモト ノボル） 年齢：74 歳 意見分野：1

概要：

国と業者のもつ方向性に住民として大乗的に協力が必要だが、原子力の安全性を実証し同一レベルの情報取得と納得できる地域への支援が前提と考えます。

国家的に電力事情はその安定性から、当面相当期間に負って原子力発電は欠くことのできないものと考えます。現状では100%万全とは考え難い部分を残す技術面や設備（例えば核燃料関連等）の態勢如何によっては将来性にも大きく影響することとなり、座視できないところである。そのために必要な協力は地域住民として欠かせないところであります。

そんなため私の素朴な願いとして、次の点が望まれます。

（１）原子力発電の安全性を実績として証明する。

設備面、環境面その他全般について限りなく安全であることを、実証していくことが欠かせない。

（２）情報の公開

地域全体が。業者内部や国と同レベルで情報を入手できるシステムを確立、継続して一体感をつくり出すことが大切である。ここでお願いしたいのは一般地域住民の多くは、原子力発電に対して技術的理解レベルを考慮して、同じ内容を判り易く伝達して下さい。

（３）地域との共生

ここで大切なことは、共生の対象が一部の原子力発電所関係に限られてはならず、将来を見すえてのビジョンで、広く地域に深透して実りあるよう国及び業者は、一般の意見を吸収して成果をあげて頂きたい。

1131

氏名：山本 久司（ヤマモト ヒサシ） 年齢：53 歳 意見分野：1

概要：

もう原発はいらない

東海村の事故から 1 年経ちました。2 人の命を犠牲にして。その間に有珠山の噴火をはじめ、火山爆発や地震が頻発しています。この地震列島に世界の原発の一割があります。いくら強固に作ったとしても人間のやることは自然の力にかないません。一つ原発事故が起これば国家予算の 2 倍が吹っ飛びます。こんなに危険なものと背中合わせにして私達は日々暮らしているのです。世界は脱原発に向かっています。贅沢の為に原発が必要と言うのは代償が大きすぎます。目先の利害でなく、「命と安全と未来」を何よりも大事にしましょう。政府も野党も、本気になって、目先の利害を追いかけるのではなく、子供たちに美しい未来を残すことを真剣に考えましょう。本当のことが分かったら国民は我慢します。もう、技術論議の時代は終わっています。原発に最も詳しくあったが故にその危険性を知り、脱原発運動の先頭に立たれた高木仁三郎氏が昨日他界されました。ご冥福をお祈りします。

1132

氏名：山本 寛（ヤマモト ヒロシ） 年齢：60 歳 意見分野：2

概要：

原発推進の理由である、エネルギー安全保障、CO₂削減は燃料電池等新しいエネルギー変換技術の出現でその根拠を失った。最新の技術情報に基づき長期計画案を見直すべき。

原子力発電は、発電原価は他の発電方式に比較して遜色がないが、日本のおかれているエネルギー安全保障およびCO₂削減の理由で国策民営で推進されている。

しかし、この二つの推進理由は時代の変遷につれて、その根拠を完全に失っている。エネルギー安全保障の上で、原子力発電が有効でないことは、6月23日のエネルギー調査会総合部会での、アメリカ、ライス大学、エイミー・マイヤーズ・ジャフィー研究員の講演を聴くまでもなく、識者の間の常識である。

また、CO₂の削減に関しては、燃料電池によるコジェネを行えば、化石燃料による発電原単位で約30%の削減が可能である。また燃料電池の最近の進歩の派生技術として、CO₂を資源として利用できることが明らかになってきた。(北大触媒研究所の市川教授のメタンとCO₂からのベンゼンと水素の製造等)

一方原子力発電は発電コストの上では遜色がないといわれているが、それは計算上であって、下記の付随するコストを入れるとコスト高の電源である。

国の負担：

電源立地三法交付金

原子力関係研究費の国庫負担

国営オフサイトセンター

原子力保険の再保険の国家補償約束（金額想定不可）

電力会社の負担：

高圧送電線設備負担

巨額の設備投資に対する金利

通常の定期点検以外の原子炉修理費

“電力小売の自由化対象がこれ以上拡大したら、原発新規立地は不可能”との最近の大田電気事業連合会会長の記者会見コメントが、電力業界の苦悩を表している。

このまま原子力発電を国策民営で推進し、多くの第三セクタープロジェクトが不良資産化したのと同じように、原子力発電の不良資産を作るのか、電力自由化を推進し、国際レベルの電力価格で国内産業の競争力を維持し、強い円で日本のエネルギー安全保障を確保し、なを且つ、世界をリードする新しいエネルギー変換技術開発推進で、環境保全も行なうのか、その答えは明らかである。

1133

氏名：山本 雅彦（ヤマモト マサヒコ） 年齢：43 歳 意見分野：1

概要：

一部の人達で「長期計画」を決めるのではなくて、国会内外で国民的議論をつくすことが重要。その上で、国が再生可能なエネルギーの研究開発予算を増やすなど、原発に依存しないエネルギー政策に転換するという方向に進むべきである。

通産省が総合エネルギー調査会の中で、「長期エネルギー供給見通し」の改訂を検討している。また、科学技術庁の原子力委員会で今まさに「長期計画」が策定されようとしている。

エネルギー全体をどうするのかという議論し、一番議論すべきおおもとのエネルギー政策や原子力政策をどう進めるのかという問題の議論が必要であるが、これらが国会内外で国民的議論がなされず決まっていくことに問題があると思う。

政府が恣意的に選んだ、メンバーが議論して決めた報告書などが内閣で閣議了解される、あるいは原子力委員会の決定となって、これを総理大臣が尊重する。総理大臣経由で各省庁がこれに従うということになっている。

それから「もんじゅ」をどうするかなど予算だけが国会に出てくるだけである。その結果、原発編重の予算配分になっている。

例えば、国のお金の使い方を全エネルギーの開発予算で見ると、98年の通産省の全エネルギー開発予算のデータをOECDで世界的に比較すると、原子力が77%で再生可能なエネルギーは2.91%とけた外れに少ない。

しかし、通産省のデータでも物理的に発電できる潜在量としては、太陽光、風力、廃棄物やバイオマスをガスにするなど、それと燃料電池と組み合わせた場合の潜在的発電量は3,656億キロワット／hであり、現在の原発の3,000億キロワット／hに匹敵する。

ただし、これらには相当な研究開発に投資する必要がある。国は旧動燃にはこれまで約3兆円ぐらい予算を使ってきたが、再生可能なエネルギーの予算にはほとんど使っていない。

この仕組みを変える必要がある。再生可能なエネルギーの研究開発の道に進まないと、原発に依存しないエネルギー政策をつくる展望が出てこない。

再生可能なエネルギーの研究開発予算を増やし、原発に依存しないエネルギー政策に転換すべきである。

1134

氏名：山本 若子（ヤマモト ワカコ） 年齢：46歳 意見分野：1

概要：

基本的に原子力推進には反対ですが、原子力施設の安全管理が確実に行なわれるために、中立的で独立した原子力安全委員会の具体的な設置目標と遂行を約束してください。

東海村 JCO 臨界事故の記憶は常に、心を痛ませます。周辺住民を特に、周囲 700 m 内にあった小学校児童の被爆は在ってはならないことでした。国、関係機関の対応は私達人間の健康に携わるものとして、憂慮すべきものでした。原子力を推し進めてきた学者、事業者は真摯な気持ちで今後に対処せねばなりません。

長計それ自体の論点は一見式的を得ているように見えますが、しかしながら結果 FBR もんじゅ再開、六ヶ所再処理建設、原発の位置づけ変わらずでは何らその反省が反映されていないと感じられます。これでははじめに原子力ありきという発想から抜け出せず、国民の信頼を得ることは出来ません。国は国民を守るという基本的な姿勢を私達に具体的に示す必要があります。

現在の原子力安全委員会では完全な独立性と中立性は得られず、実質的な機能は難しいと思われます。人選も密室で選ばれるのではなく徹底した情報公開と公平性が必要です。審議会程度の役割ではなく、有識者、専門技術者、医療人、また環境影響の考えられる地域住民の積極的参加を求め、立ち入り検査とデータ採取状態、分析に至るまで、明確で十分な情報を公開し、操業にかかわる決定（停止、休止点検、罰則）権等も持つていなければなりません（核不拡散、核防護に関する情報は除く）。原発関連施設は抜き打ち的に検査されねばなりません。事故の報告は速やかに行なわれ、きちんとした原因究明を行い、結果が出るまで運転操業を認めない。コストを安全に優先していく傾向が予想されるので厳しい監視を怠らないことも大事です。放射線の環境放出管理も確実な方法と報告が必要です、空気中の検査だけでなく、日常的に土壌、動植物、水質検査が必要です。また核施設で働く労働者は下請け、孫受けに係わらず全ての者の被爆管理が行なわれなければならない。施設周辺の疫学調査は毎年行なわれ、評価は中立した機関に委託されなければならない。該当する全てのことに情報公開の場とが与えられ、意見が反映される形を設けることが必要です。もしこれらのことがコストの問題で行われないとすれば早急に原子力から撤退すべきです。本文第 2 章において、安全確保の理念は明快に述べられている、であればなおさら具体的に原子力産業と切り離れた委員会の設置を図り、方法と時期を提示することが早急な責務と考えます。

また原子力関連の事故に関しての補償は制限を設けず正当な補償をすることを明文化すべきである。原子力委員会は原子力の潜在的脅威を一時も忘れてはならない、国民の命と引き換えに世界を原子力の孤独なランナーとして走っているのでは笑えません、私達はいやおうなく道ずれにされるのです。情勢がかわれば、政策は早期に転換しなくては、国際競争に本当には勝てません。原子力が担った過去を否定してしまうのではなく、新しい道が見つかった今、妄執を捨て新しい時代に我々を導いてください。国民は国がまっとうに進もうとしたとき苦しさに耐えるでしょう。浪費ではない、新しい形の成長を模索していきましょう。

1135

氏名：山本 若子（ヤマモトワカコ） 年齢：46 歳 意見分野：2

概要：

プルサーマル、再処理に反対します。子供達の未来にリスクを背負わせないで！

原子力長計によれば、MOX 燃料使用と使用済み燃料再処理をしていくことを明確に謳い、国民の理解と協力を望んでいるが、国民が納得できる論議も検証も行なわれていない、ご用学者の論文だけでは、信じることは出来ない。現実として、再処理によって取り出される PU のうち、燃える PU 2 3 9、PU 2 4 1 はもともになる使用済み燃料に対してわずか 1 % にも満たない、これをリサイクル、循環型社会に適応したと言うのでは国民を愚弄するに等しいではないか、言葉の帳尻合わせではなく、真摯に日本の未来を模索し様ではないか。たった 1 % の為に、2 兆 1 4 0 0 億を使い、危険なプラントである再処理工場を稼働させるのは愚かではないでしょうか？今まで、担ってきた原子力の役目を否定するのではなく、現状として解決困難な基本的問題（安全性、労働者被爆、核廃棄物）を持つ原子力を推進していく、原子力基本法を考え直し、消費エネルギー総量の削減と経済拡大の両立を国民一体となって考えていきましょう。子供達の未来に私達はこれ以上廃棄物を増やしてはいけない。青森にもどこにも核廃棄物を押し付けしないで下さい。再処理を行なった場合の恒常的放射能放出も、大丈夫というだけではなく、きちんとシュミレーションしてください。ヨーロッパのオスパール勧告もきちんと、青森県民に知らせるべきです。

1136

氏名：山本 若子（ヤマモトワカコ） 年齢：46 歳 意見分野：7

概要：

原子力施設の設置及び協定には住民投票を前提にするべき

現在原子力施設、協定の受け入れは、自治体の首長、事業者の同意と専決で進められてしまっています。しかし実際の世論はまったく反対で住民は理解も賛成もしていないことがおおいと思われます。また、十分な論議の場も反論の場も与えられず、満足な情報公開が無いことが多いと思います。住民の人権を無視した決定は避けるべきで、明確な民意の意志表示の機会が与えられるべきでしょう。是非住民投票の実施を法制化してください。策定会議メンバーも一般公募、厳正な抽選を行なうべきで、座長の意志や密室の決定では公平ではありません。開かれた原子力が安全性や信頼につながるのではないですか？私個人では、原子力は斜陽化しており、今後もっと危険な事故の可能性を危惧しています。電力業界、通産省も一枚岩では無いと聞き及んでいますが、日本の将来を21世紀を見据えた長計を策定していただきたく、心からお願い申し上げます。

1137

氏名：行則 茂（ユキノリ シゲル） 年齢：39 歳 意見分野：1

概要：

安全確保に関する施策が改善されて行くことを目に見える形で国民に提示して失われている国民の信頼を取り戻し、早急に発電プラントの新規立地推進への世論形成を進める必要があると考えられる。

本来原子力発電設備の安全設計は“Defense in Depth”の思想に基づき設計されるべきものであり、現在計画／建設／運転中の各原子力発電設備の現実のそのように設計され運転されているものである。一方、ウラン加工工場臨界事故については、「異常状態防止機能」及び「異常状態緩和機能」の両者をバランス良く考慮する前記“Defense in Depth”の発想が徹底されていないことが、事故発生の本質的な原因ではないかと考えられる。上記臨界事故により原子力産業に対する国民の信頼は大きく低下したと考えられ、これによって発電プラントの新規立地については停滞感を呈している。今後原子力が再び国民に信頼されるためには、発電設備のみならず関連する原子力産業全般に対して安全確保を徹底することとし、具体策として“Defense in Depth”をはじめとする発電プラントにおける安全思想を原子力産業全体に広く徹底することが肝要であると考ええる。エネルギーセキュリティを確保する観点から化石燃料の資源に乏しい我が国においては、総電力供給量に対する原子力発電供給量の維持／向上は不可避であると考えられる。したがって、安全確保に関する施策が改善されて行くことを目に見える形で国民に提示して失われている国民の信頼を取り戻し、早急に発電プラントの新規立地推進への世論形成を進める必要があると考えられる。

1138

氏名：横井 秀男（ヨコイ ヒデオ） 年齢：71 歳 意見分野：2

概要：

わが国の原子力発電の現状に対する評価と、将来のエネルギー供給における原子力発電の望ましい位置付けを、今後予想される問題点にも一部言及しながら、私見を述べる。

1. 原子力発電の現状に対する評価

わが国で、1966年に商業用原子力発電所が運転開始されてから、幾多の困難を克服しつつ、51基、4,492万kWの発電設備容量の原子力発電所が稼働して、1999年度では国内総発電電力量の34.5%が原子力によって供給されている現状は、肯定的に評価されて良いと思う。勿論、安全・防災・放射性廃棄物等に問題が全く無かった訳ではない。これまでに経験した問題点は、情報公開の原則にたって、正当に評価し今後の安全確保に活用されるべきである。

評価する人の立場・情報保有量と理解度等で、評価の内容は変わってくるが、大別して…肯定・追認・不満足・否定と類別すると、わが国の現状の評価の場合、現状追認の面もある。従って原子力発電の現状に対する評価は、肯定的追認である。

2. 将来のエネルギー供給における原子力発電の位置付け

わが国の将来の電力エネルギーが、現在の水準よりどの程度増大するかの想定が重要である。一応、現状より必要な電力エネルギーの増加は、10～20%程度に、とどまると仮定する。

原子力発電に取り組む姿勢を大別すると、積極形（依存率向上を目指す）・現状水準維持形・風見鶏形・新規抑制形・撤退形等がある。時には風見鶏形の利点も活用しつつ、積極形でゆくべきと思う。その理由は、万一事故発生した時の防災対策も含め、放射能に関連する安全の問題、放射性廃棄物処理の問題、核燃料サイクルの問題等を、確実に処理して、長期間、信頼性を保って、原子力発電を続ける事は、難事中の難事と思うからである。この難事業に挑戦するには、優秀な人材の確保と、官民の優れた協力的組織と運営、電力事業・原子力産業の発展、研究機関の成果の反映、政府・自治体の行政組織からの援護、教育制度の充実等が必須であり、積極形で取り組む必要があると思う。

1139

氏名：横内 好恵（ヨコウチ ヨシエ）

年齢：52 歳

意見分野：1

概要：

原子力発電からクリーンエネルギー発電への切替を。

原子力発電に関しては、確かに世の中の役に立っている部分もあるでしょうが、今では、脅威にさらされている部分が多大だと感じます。あちこちで起きている、放射能の恐怖は、もうたくさんです。これから、子供や孫の世代には安心して暮らせるクリーンな地球環境を、是非残すべきだと思います。エネルギーとしてクリーンな太陽発電、風力発電の開発に、もっともっと政府は、力を注ぐべきだと思います。

1140

氏名：横田 明（ヨコタ アキラ） 年齢：49 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電所から出る廃棄物や寿命が来た本体そのものの管理は人間の手に負えないもので、将来の自然に毒を残す。その量を増やさぬために、その新設はすべきでない。

原子力発電所から出る廃棄物の処分が一番心配するところです。とてつもなく長い半減期の物質が稼働する毎に出て来るのですから、人間にとってこれ程恐ろしい事はありません。それも人間とは共生できぬもの、猛毒なものですから、これらをむやみやたらに造り出してはいけないと思います。又、発電所そのものの寿命もやがてやって来ます。取り壊す時には、人間にとって恐ろしい物質が出現することは避けられません。まさか、そのまま放置するのでは無いでしょうか、これも心配されることです。

今は西暦で2千年です。縄文時代の人たちが生活していた時代が3～5千年前と言われています。その長い年月の更に長い（とてつもなく長い）半減期を持つ物質が、平均寿命80年の私達が使っている電力の代わりに造り出されているのですから、遠い将来の人間に何として釈明するのでしょうか。自分たちの楽しみのために恐ろしい物質をずっとずっと残し続ける事が許されましょうか。地中深くにバリアーなるものを築造してその物質を納めても半減期の長さから言えば何の解決にもなりません。美辞麗句を並べて都合の良い様に解釈しても、またお金を湯水の如く使っても、とてつもなく長い半減期の物質は決して短くはなりません。

従って、原子力発電所の新設はすべきではありません。とてつもなく長い半減期を持つ物質をもうこれ以上造り出してはいけません。原子力発電所が背負っている電力分は、21世紀の国民が知恵を出し合って乗り切る方向を考えるべきではないでしょうか。

1141

氏名：横田 則孝（ヨコタ ノリタカ）

年齢：36 歳

意見分野：7

概要：

原子力発電の推進とプルサーマル計画早期開始の期待

私達の日常生活は常に電力によって支えられております。生活が豊になればなるほど電力需要は着実に伸びていくと考えられます。

しかしながら、私達の住む日本は資源に恵まれない国です。エネルギー源の大半を石油に頼っているのが現状であります。

地球的規模から見ても資源には限界があります。そこでエネルギーについてもっと真剣に目を傾け見直さなければならない時期が来ていると思います。

地球環境問題からも今後の電力需要の増加を石油に頼るのではなく、可能な限り石油の消費を節約していくことが私達に与えられた課題だと考えます。

そこで私は、現時点では原子力発電が最もクリーンで環境にやさしいエネルギーと考えます。

原子力の有効利用はエネルギーの安定供給といったことから考えても必要であり、且つ、プルサーマルはこれに貢献するものであると考えます。

資源に恵まれない我が国が資源を有効に利用しリサイクルしていくことが、私達に与えられた課題だと考えます。

プルサーマルは海外においても十分な実績があると聞いております。どうかプルサーマル計画の円滑な導入により、資源を長期にわたり安定確保し、脱化石燃料を確実なものにする為にも早期開始を願うものであります。

以上

1142

氏名：横田 吉弘 (ヨコタ ヨシヒロ) 年齢：64 歳 意見分野：1

概要：

JCOの事故を受けて、10KM圏内の区分（10KMで良いのか20KM等）と実際に事故が起きたときにどの様にすべきか（じっとしているのかすばやく圏外にでるのか等）を明確にする。

我々の市は隣の東海村にある JCO の事故に会い、当日は 10 km 圏内と云う事で、窓を閉じて外出をしないと云う事であった。これらは総て市内に設置してある放送塔からのもので、それ以外の具体的なものは現在でもない。(東海村は各家に有) 初めてこの事故を知ったのは水や市内を車で走行中のことで、原子力関係で何かがあったと云うことだけであり、いつもこのことで動燃(旧動燃)でまた事故があったとその時は理解していたので、海側には地下ず家内でいようという感覚であった。実際は反対側(6号国道)の JCO とのこと。これらは距離的にも事故の内容共にこれまでのものとは違い理解の範囲外であった。

両隣の東海村、大洗町、那珂町に囲まれたわが市は 10 km 圏内と云われてもどの施設から基点としたものか、又は、10 km 圏内で良いのかを常に明確にして、事業所の位置とどの内容が家の中や車の中にいてもすばやく入手出来、行動が出来る様に常日頃から明らかにされていなければならない。

初期段階ですばやく 10 km 圏外に出ることの訓練をすることも必要であり、新聞やテレビで東海村等での訓練の話を見聞きするが東海村のみのものではないはずである。全国各地にこのような隣接市町村間が大規模な訓練は聞いていないので、東海村の如く当該市町村のみでよく広域的な位置決めとその対処法を検討する必要がある。

新聞では風評被害もまだ決まっていないとあるが我々の様な家に閉じ込められた人の事は誰も面倒をみないので早目に上記の事を決めて個々人が行動出来る様にすることが大切と考える。

1143

氏名：横田 吉弘(ヨコタ ヨシヒロ) 年齢：64 歳 意見分野：7

概要：

JCO の事故を聞き、同じ東海村の中の前研や動燃(旧動燃)と違って民間企業が臨界事故を起したと云う事にショックを覚えた。総ての原子力施設には監査を義務付ける必要有。

民間企業を含め、総ての原子力関連施設は、例えば、国際規格である Q S - 9 0 0 0（又は I S O - 9 0 0 0、I S O - 1 4 0 0 0 を取得することを義務付けること。これを取得することにより、1 回／半年は監（審）査が義務付けられているので、J C O の様な工程変更があっても早期に見い出されることである。

更に、経営者の責任として、システムや組織に気を配らなければならない様に定められており、官民を問わず、原子力関連の事業所は必修とすべきである。

これは科学技術庁を始めとする国の危機管理システムの中に組込まれ、総ての施設が国際規格で決められた 6 ヶ月に一度の監査を受け、経営者や事業所所長はその責任を常に明確に意識し、組織を動かし、事故が起きない様に日常点検が進められる様にする事が肝心である。

原子力関連施設の経営者と従業員は国際規格に準じて行動し、その結果として監査（6 ヶ月毎）を受け、不都合の有る場合は指摘の受けた個所を改善して、前進し、事故の無い事業所を構築することである。

飛行機事故の際のその都度毎の事故調査委員会等ではなく、日常の活動の中に監査が入り、事故を未然に防ぐことが重要である。

1144

氏名：吉川 雄一郎（ヨシカワ ユウイチロウ） 年齢：60 歳 意見分野：1

概要：

中期的な具体策明示、原子力を支えるベース力、管理行政の効率化、再発のテンポ等について意見は次の通りである。

(1) 従来の長期計画と同様に、理想的、総花的なキーワード、問題認識が中心になっているが、もう少し個々の点について具体的対策と達成目標を示した中期計画にしないと国民の理解は困難である。

(2) 現状も然りであるが、原子力産業を支える重要な部分として、中小企業、下請企業の技術力、人材供給力があるが、これらに対し分析評価し、将来的に如何にして育成して行くかの論点が欠けている。

(3) 原子力安全の行政府の必要性は認めるが、重要性、効率性において、不経済な面が多々見受けられる。今一度役割分担を明確にし、チェック機能の効果を検討すべきである。地方行政機関も含めて。

(4) 出力、機能、容量等の面で、原子力発電の展開スピードは、火力、他産業に比べて、早すぎる。もっと実証性、量産性を重視した開発テンポにすべきである。研究サイドの夢を早く取り入れ過ぎるのではないか。

1145

氏名：吉瀬 歩（ヨシセ アユミ） 年齢：34 歳 意見分野：7

概要：

私達は毎日の生活や時間に追われ、どうしても自分の立っている足元と自分に都合のいい情報に捕われすぎて周りが見えなくなっています。広く見渡せる堅実な判断力がほしい。

「CO₂削減、省エネ、環境保全」と「経済の向上、維持」と相反します。長期計画（案）を読み一所懸命その両立が書かれているように感じました。バブル（泡だった夢）の時代を今だに基準にしているようです。その泡の御蔭で多くの人、土地、資源が壊され修復不可能な所に来ていることは皆さんご存知だと思います。そして、もうその泡を求めるのも無理と感じておられるはず。24時間営業、エスカレーター、冷暖房の普及。大変助かりました。でも今十分すぎて不便、不快です。夏に風邪をひき冬に汗をかき、まだ上へ上へと目指さねばなりませんか？◆原発は先進国の大半が手を引いています。（実際に係る本当のコスト、CO₂、核廃棄物の手の出しよの無さ等は他の方が言っておられるので省略します。）なぜでしょう？アメリカは50年以上も前、相当な無茶をして原子力爆弾を作り上げました。何千何万という人体実験を繰り返してまで。そしてトップを維持してきました。でも推進しなくなった理由は？計画案P.5だけではなさそうです。原発一基の事故により被害額が国家予算の2倍。東海村の補償126.8億円、未だ140件は紛争中で実際の被爆量平均は科学技術庁の8倍だそう。ウランの発掘現場の多くの貧しい人々も被爆してます。◆原子炉の技術者が「原子力というのは表から見るときれいだが「トイレ無きマンション」で本当は使わない方がいい。」とおっしゃっています。日弁連も「原発の段階的廃止」を掲げています。賢い推進派の皆さんもとっくに気づき、気づいていらっしゃるのでしょうか。でも今までと明日の生活を考えると止められない。◆小さい日本で世界の舵を握っているのは皆さんです。目の前に太刀打ち出来ない岩が迫ってます。今の生活5年持つ？後進国ではなく先進諸国と歩調を合わせば、方向を替え日本の科学者の知恵を集めれば世界トップ、本物の世界一になれる。気がします。嫌われてのし上がったトップは続かないのでは？

1146

氏名：吉田 一夫（ヨシダ カズオ） 年齢：75歳 意見分野：3

概要：

高速増殖炉「もんじゅ」の事故がおきて数年になり、まだ安全だという確証のないままに、なぜ、今になっていそいで運転をしなければならないのか。

高速増殖炉「もんじゅ」が建設されたときには、軽水炉の原子力発電で、死の灰として出て来たプルトニウムを活用するといわれ、順序としては、軽水炉の灰→新型転換炉（ふげん）→高速増殖炉（もんじゅ）という段階を経て、いわゆる夢の発電とまでいわれてきました。しかし、新型転換炉が、現在の技術では、必要性がなく、直ぐ、軽水炉→高速増殖炉という道になっています。ところが、「もんじゅ」の事故のためMOX燃料が使用できないため、プルトニウムの活用をいわゆるMOX燃料を一般の原子炉（軽水炉）を燃やそうというのが、福井県の関西電力高浜原発での活用を出してきたのです。

もともと、原子炉の型からいえば、とても軽水炉では無理なので、高速増殖炉が生まれているのに、無理をして軽水炉でやって見ようという考えです。安全面がまだ確認されていません。

そこで、これらの動きの中で、最も不安なのは、原子力の平和利用三原則が守られていないことから、一番の不信が出ています。

どのような事故でも、直ぐに公開しないと、不安が出るのも当然です。あの（もんじゅ）でも、なぜ、直ぐに県、市民に知らされなかったのか、なぜ、ビデオの改ざんをしたのか、これ一つ見ても、“原発は安全”といていた神話から来ています。

アメリカのスリーマイル島原発の事故後、直に大統領の命令で、調査委員会が作られ、なぜ、この事故がおきたかという点で科学者を入れた委員会を作り、追及していますが、もんじゅ事故では、「もんじゅ」の現場の責任者、かくしていた責任者がこの事故を追及する事も会に入っています。建設する機関と、点検する機関は別に設けられなければなりません。この点についても具体的に説明してください。

1147

氏名：吉田 隆宏（ヨシダ タカヒロ）

年齢： 歳

意見分野：

概要：

昨年東海村で発生した臨界事故は私たち一般住民にとってショッキングな出来事だった。ましてや東海村にごくごく近い私たちにとっては人事では済まされない事で、その関心は大きい。臨界事故は原子力に頼る私たちにとっては人事では済まされない事で、その関心は大きい。臨界事故は、原子力に頼る私達にとって、様々な課題を残したと思う。

あの日私は何気なくつけたテレビを通じて一報を知った。原子力事故ということで事の重大さは気づいたが、正直言ってあのときの私はテレビからの報道に頼るだけであり、刻一刻と伝わる情報に恐怖を感じた。そのとき私は我々の無力さと無知を思い知らされた。

臨界事故を通じて私たちは原子力の安全に関して見つめ直さなければいけない。ここで私が求めるのは、第一に原子力施設の安全審査の徹底と市民に対する情報公開である。安全審査に関して、国は調査を行い、JCOのようなずさんな管理体制を厳しく規制し指導していくべきであり、市民に対して、施設の現状を詳細に伝える義務がある。

第二に、事故発生時に伴う情報の迅速さ、的確さが求められる。臨界事故に際しては、情報伝達の不十分から甚大な影響をうけた。事実、私の友人であり東海村で幼稚園勤務の彼女は臨界発生時」外に園児と出ており、臨界発生の一報を聞いたのはだいぶ時間が経過した後だったという。

原子力施設を抱える村に求められるのは緊急時の警報システムの構築と、避難に際しての知識の普及だと思う。我々原子力に頼る国民は広く知識を求め、教育を受ける必要があると思う。

第三に東海村の受けた風評被害の回復だろう。私は以前、あるレストランによく足を運んだものだが、あの日以来東海村にすら行っていない。別に今となっては、放射能の影響は受けないだろうが、私の選択肢から外れてしまっていた。この傾向は私に限らないはずだ。このままでは東海村はもとより、茨城県にとってマイナスであり、そのイメージ回復のために国は何らかの策を講じなければならないだろう。

1148

氏名：吉田 宏誠（ヨシダ ヒロマサ） 年齢：56 歳 意見分野：2

概要：

長計諸施策の前提事項とも言うべき「原子力発電規模」につき具体的数値目標を提示し、これを達成するための政策という形で展開すべきである

原子力発電政策を論ずるのに、あるべき原子力発電規模の具体的数値目標の提示がないのは長計としての意義を半減する。原案の行間からは規模増強の方向に読めないこともないが、増減どちらの方向か不明確である。今策定する長計であるから、今の事情判断で、あるべき規模の姿を定量的に描き、然る後にその達成のための個別政策への展開とすべきである。数値は、将来、事情が変れば、適時柔軟に修正していく従来型のローリングプラン方式で良いと考える。原案は、この定量目標が明示されていないため、八方美人的、教科書的に過ぎ、近未来における行動誘導インセンティブに欠ける結果となっている。原子力発電の長期性・不確実性という特性の故に、関連の行政当局・関係機関・産業界にとって、長計が、資金・人材・設備の配分等、近未来の諸活動を決定するための重要な指針たるべきと考える。現在は、経済状況（景気低迷、財政困難等）、民意動向（コンセンサスなし等）、技術開発動向（FBR、HTTRのように未だ着地点が見えない分野も多い）等いずれの側面から見ても流動的かつ不透明な状況にあり、先の見通し、従い定量目標の設定が極めて困難な時期にあることは十分承知しているが、だからこそ勇気を持って数値目標を示すことが必要と考える。今の原子力を巡る大きな問題は、先が見えず、また自らの存在価値にも自信を持てずということから、関係者元気が出ないことにある。この点、原案は具体的数値目標がないため迫力に欠け、関係者の志気高揚につながらない。数値目標の明示が技術開発の促進につながるとの視点も重要である。このまま推移すれば原子力関連の人材、技術の衰退を招くことを危惧する。

また、広く国民の理解を得るという目的からしても、むしろ具体的スケジュールや数値目標を提示して、方向論とともに国民の判断を仰ぐという形の方が、具体的イメージを描き易く、理解が早いと思われる。

1149

氏名：吉田 豊（ヨシダ ユタカ） 年齢：49 歳 意見分野：6

概要：

日本は、核兵器の解体とそこから生じる放射性物質の管理の面でも、積極的に国際社会に貢献する努力をしよう。

原子力の分野で日本が、国際社会で、はたすべき役割は大きい。

ロシアの原子力潜水艦クルスクの沈没事故は、核兵器と原子炉が、いつ、いかなる場でも、核事故から汚染が生じる危険があることを再認識させられた。日本近海は原子力潜水艦がさかんに行動している場である。かつて、ソ連の原潜が火災を起こし曳航されたこともあったし、米国の原潜が日本の貨物船と衝突した事件も発生した。

軍事的な分野と商業的・民生的な分野を完全に分離して、放射能の安全をはかることができない。特に、日本海は旧ソ連の原潜の捨て場、墓場にされているという。冷戦の終結と核軍縮の流れのなかで、核兵器の解体などが、公開されたなかで安全に行われるために、日本が技術と資金の面での負担をになう意思を積極的に示すことが必要ではないだろうか。万が一にも、こうした面から核物質のブラックマーケットが生まれることは、国際社会を恐怖の下におくことになることを想起して、日本として危険を取り除く国際協力で主導的な役割をはたしたい。核兵器の開発・保有の外にある日本であるからこそ、もっぱら核の平和利用をすすめる名誉ある任務を遂行できると思う。

いつでも、核兵器の解体や原子力事故に対する国際的な要請にもこたえられる体制をつくっておくことを求めたい。むろん I A E A のような国際機関にも積極的に参加していきたい。

それと同時に、日本が原発から出る放射性廃棄物をどのように処理するのかも、国際社会から注目されている。残念ながら、そのコスト問題も技術的な問題や立地でも、十分な合意ができていない。一度、取り出された核燃料は、人間の手で安全に管理しなくてはならない。核軍縮の実行への貢献は、その困難な課題をクリアーすることともつながっている。国際的にも、この面での研究・開発が遅れており、国際の協力が必要である。

1150

氏名：吉利 醇

年齢： 歳 意見分野：

概要：

1. 全体的にみて、広く網羅され良く出来ています。俗世間の感情的意見などに左右されることなく（プルトニウム利用高速増殖炉路線を重要視、開発の中心に位置付けた）、殆ど完全です。よく。こんなにコンパクトにまとめられたものと、感心致します。それでもかなりのボリュームです。

2. 全くの私見（一般性に乏しいかもしれない）ですが、1 が裏目出て、原子力に知識の乏しい、国民／納税者／読者にはその分、分かりにくいと思います。行間で読み取る事は可能ですが。

a. 「再生可能なエネルギー」・・・定義とまではいいませんが、説明がほしい。

b. P31 の「人工バリアー」・・・注釈をつけて、P51 に説明がある事を示す。

c. その他

逆に、F B R、消滅、デコミなどの言葉が使用されていないのは良い。

3. P3「大量廃棄の社会経済を転換し」、P12の「ライフスタイル変革」について。

エネルギーの大量消費を伴う贅沢を排し、華美な生活を改め、簡素な生活を推奨する事と、解釈しました。宇宙船地球号では、あらゆる資源に限りがあります。人類のあくなき欲望が地球の汚染を促進し、資源の逼迫をもたらします。地球上の全ての生物の末永き繁栄を願って、日本を含む先進国は率先して簡素な生活を勧めるべき事を、長計では明確に強調して欲しい。出来れば、人口を増やすべきでない事も。

4. P3「循環型社会を目指しつつ」とありますが、

遠き遠き将来、状況が整えば、放射性廃棄物という負の遺産を残すような原子力発電を廃止する事をも、意味しているのでしょうか？

5. P5「現在、電力供給の3分の1を越える基幹電源」について・・・

『原子力』図画集（日本原子力文化振興財団 1992年改定）（P204）によれば、プルトニウムの出力寄与割合は30%です。

単純に計算をしますと、現時点で“国内総発電量の約1割はプルトニウムによる発電”という事になります。

これを長計に載せて頂きたいのです。プルサーマル導入にあたって、プルサーマルが予定されている原子力発電所近辺の住民へ、この情報を提供したいと思います。プルサーマルを実施する以前の今日、既に国内総発電量の約1割はプルトニウムによる発電であることを認識して貰いたいのです。多分、されている事と思います。しかし、その他一般国民に対してはどうでしょうか。ここ数年（定年退職以来）原子力とは無関係の方々とお付き合いする機会が多いのですが、世の中では相当の地位の人でも本件をご存知の方は、まず見当たりません。PR不足でしょうか？故に、長計に載せて頂きたいのです。PR不足とはいえ、渋谷にある電力館で只で貰える資料には明記されていますし、数年前、雑誌「科学朝日」のPRのページ中に三菱重工業が本件を主張していたのを、記憶しております。

6. P11、P13「地層処分」について質問と意見

現在予定されている地層処分は、長期将来にわたって、回収可能な状況にあるのでしょうか

か？長計で見るかぎり、“有用なのはプルトニウムと減損ウランで、それを再処理で取り出した残りは高レベル廃棄物として地層処分する”との考え、のように思われますが、高レベル廃棄物中のF Pに有用なエレメントは残っていないのでしょうか？今は無用無価値・厄介者と判断されたF P中に、将来有用となるかもしれない物質が含まれている場合も想定されます。

話はとび、うろ覚えで恐縮ですが、金属鉱山の方では、鉱石を採掘、選鉱精錬（意味を正確に理解しないまま使っております）で有用な金銀？などを抽出後、スライム充填で廃坑に戻っていて、時間がたち、新しい抽出技術が開発されると、いったんは廃坑に戻されていたスライムを再度地上に掘り出して、新技術で残っていた金銀などを再度抽出する。歴史的には、これを繰り返しているとか。

P33、4-3 にうたわれているように、放射性物質は有効利用すべきですから、高レベル廃棄物もまた、資源の一つではないでしょうか。地層処分物とは放射性物質混合体の保管庫と考えられないでしょうか。

7. P16の「ウラン加工工場臨界事故」、P25「原子力に関する教育」、P37～38の「研究開発の進め方」、P43「人材確保」

人材に関しては、研究者にとどまらず、原子力に従事する人全員に共通しますが、より高い安全意識・安全教育・能力・自覚と責任感・当事者意識だけでは不十分で、求められるその資質として、倫理観・モラル・公德心に富む事が必要条件であることを、明記してはどうでしょうか。（私の個人的提案ですが、従事する個々人を評価するにあたっては、例えば、最小限、運転免許証がゴールドである事などで判断してはどうでしょう）。ウラン加工工場臨界事故以前から、“もんじゅ”ナトリウム漏洩事故ほか、共通する事件が多く、全国的に挙げればいとまがありません。食品製造加工業などはまだ序の口で、小は17才などから、大は宗教団体、銀行・生命保険・証券・金融・大蔵省・医療機関、なんと警察にいたるまで、国中が狂っているようにも見受けられます。国中モラル・ハザードとは当を得た表現です。かといって、これらが、原子力界の事故の免罪符とはなり得ません。

8. P17の「(情報公開)」について。

「国民の必要とする情報が適切に公開されることが重要」とあり、（政策決定過程への国民参加）の中で、「原子力委員会は他の行政機関に先駆けて、政策決定過程における国民の参加を進めてきた」とありますが、国民にはこれだけでは「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」第二条及び第二三条は見えてまいりません。これは本『長計』最大の欠陥といわざるを得ません。その理由は現在正しく情報公開の世の中ですから。法律だから当然昔から公開されていた、などという言い訳では、国民は納得しないでしょう。

同条項は推進側にとっては「伝家の宝刀」かもしれませんが、それは両刃の剣、下手に扱うと、推進側も傷つきます。今、反対者側で口や筆の立つ人が、情報公開・マスコミを梃子に攻撃を仕掛けてくれば、原子力委員会側は不利な立場に立たざるを得ません。情報公開された事による推進側の不利益も想定されますが、両方を天秤にかけた上で、情報公開

した方が先手必勝ではないでしょうか？本提案は是非採用願います。さりげなく、法律上、わが国の原子力利用に関する政策ほか、衆・参両院の決議を待たず、原子力委員会が決定することになっている旨を明記してもらいたいです。

P18（国民の理解のための環境整備）の一環としても必要です。

この事は『原子力』図画集（1992年改定）に書いてありません。こちらにも載せて欲しいですね。

〔私見〕

蛇足かもしれませんが、原子力無関心派の人々に原子力が今一つ、理解されない理由は二つあるとおもいます。ひとつには、技術的に少々難しい、二つ目がこの件だと思います。

国民にはどうも原子力界の人は秘密裏に事を進めているらしい、と思われています。

もし衆・参両院で、原子力利用に関する政策ほかが上程され、与野党で審議がつくされれば、マスコミが報道し、国民の記憶に残り、国民も多少は関心を持ってくれることが期待されます。無関心派の人々に無意味な疑問を抱かせ、反対派に仕立てあげる遠因にもなっているように見えます。国会審議にした方がいいと主張しているのではありません。

私個人は現在のままでよいと考えています。理由は、国会審議にすれば、与野党間に格調低い取り引きの具にされかねないと思われるからです。原子力利用エネルギー問題はそんな次元の低いものではありません。折衷案として、「長計にさりげなく書いておく」。副産物として、国民の皆様には「ご意見を聞く」意味合いを、よりよく理解してもらえます。長計の策定を「5年にいっぺんの伝家の宝刀の試し切り」と考えて、慎重の上にも慎重を重ねて、全国津々浦々に至るまで、広く意見を募集するのが、今回の行事と考えます。

9. P36〔2. 多様な先端的研究開発の推進、〕で、核融合とあるのですが、トリウムサイクルについては、どのように考えておられますか？年をとって、記憶がはっきりしませんが、ウラン資源よりトリウム資源の方が多かった、のではないのでしょうか？

10. P40（核不拡散への取り組みに対するわが国のイニシアティブ強化）

わが国における原子力開発最大の特徴は「平和利用」に限定されている点であります。

将来、我が国が国連安保理の常任理事国に推挙され、新常任理事国として乗り込むときには、我が国は「平和愛好国、世界唯一の被爆国、核兵器を持たぬ国、万難を排し誘惑を跳ね除け50年以上も平和憲法を守り通した勇気を持つ国」であることを、旗印とすべきです。

従来、我が国はフィロソフィー・主義主張の内国にとの印象が強い国でしたが、今後は第二次大戦の過ちを深く反省し、『世界平和』、『平和愛好国日本』を高く高く掲げなければなりません。故佐藤栄作元首相がノーベル平和賞を受賞して久しくなりました。日本としては、このへんでもう一旗欲しい所です。常任理事国入りは千載一遇のチャンスです。長計では、上記を踏まえ、不拡散はもとより、『平和利用』を大きく打ち出し、核兵器を持たない常任理事候補国としてイニシアティブを取るべき趣旨を盛り込んで欲しい。

5年後、次回の長計では遅すぎるかもしれません。

21 世紀を目前に控え、いよいよ“理想貫く世紀の朝”の到来です。

以上

1151

氏名：吉見 宏孝（ヨシミ ヒロタカ） 年齢：62 歳 意見分野：1、3

概要：

（p 13、上から15）高速増殖炉関連の開発に関する各国の取組みに関し、欧州の中のフランスとインド等に関する説明も含め、できるだけ実情に則して語るべきではないか。

仏はフェニックス炉による運転、試験や日仏などの国際協力を通じて研究開発を継続して実施している。また、インドも原型炉建設を意欲的に進めている。もともと、これまでの高速増殖炉の主要開発国は、周知のとおり、米、英、ロ、仏、独、日であり、その半数にあたる米、英、独が中止しているものの、残る半数の国は開発を中止していない。インドについては、遺憾なことではあるが、核不拡散条約締結国でない。しかし、高速増殖炉開発に熱心な国であることに変わりはない。中国も現在、実験炉の建設過程にあり、高速増殖炉の開発を積極的に進めている。（高速増殖炉の開発を）みんな、止めてしまったとか、日本だけがやっているといったような極端な言い方をする場合がよくあるが、判断は別にして、実状に即した説明があるべきである。

1152

氏名：吉見 宏孝（ヨシミ ヒロタカ） 年齢：62 歳 意見分野：1

概要：

（P11,安全性）原子力の安全性に対する大きな不安感を与えていることと安全確保の重要性が強く求められることについては異論を挟む余地がないが、同時に、これまで、わが国の原子力発電所において、いわゆる原子力安全性問題に関連した事故で発生した死亡事故が皆無であるところをどう評価するのか。

チェルノブイリ事故の被爆の深刻さ、重大さ（2度とあってはならない）は論を待たないが、わが国はじめ、（チェルノブイリのような事故にむすびつかない）基本原理のもとに、技術的には、多重防護の思想のもとに、設計、製作を施し、運転、保守管理技術の標準化、高度化を図ることによって、今日まで、その有効性を実証してきている。さらに、他のいかなる技術分野と同様、技術進歩により、関連技術を極めたものへと追求していくことが可能であるとも考える。これらについての言及が必要ではないか。

1153

氏名：吉見 宏孝（ヨシミ ヒロタカ） 年齢：62 歳 意見分野：1

概要：

（P18,立地地域との共生）エネルギーの生産、消費の一点だけで消費地、生産地の問題が論じられていることに関連して。

エネルギー供給システムについての議論が、「原子力か非原子力か」をエッセンシャルなこととして、そこから一步も出ないとすれば、この問題は永続的に存在する。原子力が他のエネルギー供給システムに比して、より安心性の高いものであるべきとすれば、科学技術の面においては、それこそ人知を尽くして、安心性ある技術の確立を目指さねばならないであろうし、国の取り組みにおける真摯な追求と努力が関係者に求められるであろうが、一方、社会的受容性とか原子力文化としてその醸成が期待されているような部分においては、前者のような努力がまずあるべきとしても、原子力が他のエネルギー供給システムのように社会に受け入れられるための必要条件のひとつにしかないかもしれない。エネルギーの消費地、生産地の問題にとどまらない、国のあり様の中で、経済、文化活動などへの相互の国民的努力と welfare（幸福と繁栄）の相互の享受があるべきで、そのような共通認識が不可欠であると思う。エネルギーの生産、消費といった関係だけでない、国全体としてのより高いレベルで、国の将来に関わる大事は論じられて欲しいという気がする。

1154

氏名：吉見 宏孝（ヨシミ ヒロタカ） 年齢：62 歳 意見分野：1

概要：

（P35,実用化戦略）このような努力を助長し、真にその努力を生かすためには、確たる目標のもと、関係者の緊張感と情熱の持続が必要である。

「成果が出たら」とか「実用化時期は柔軟に」では成功がおぼつかない。早期に、めいだいの「解」を求め、その技術的裏付けを着実に求める努力に勢いを求めてこそ、おのずと実用化時期が見えてくるもの。不確かな目標のもと、何か成果があったら取り入れるといったやり方は極めて心配である。関係者は早期に努力の結果を出すことに躊躇することではなく、国も研究開発、技術実証といった技術の確立のためのプロセス（研究開発を成果の集約の場であるプラント技術として実証していくことが実用化のためにも不可欠）が踏めるように、支えをしっかりとお願いしたい。

1155

氏名：吉見 宏孝（ヨシミ ヒロタカ） 年齢：62 歳 意見分野：3

概要：

（P 1 0、高速増殖炉が有力なエネルギー供給源としての選択肢のひとつ）高速増殖炉が環境適合性のある長期、安定的エネルギー供給源としての有力な選択肢のひとつとあるが、現実的視点にたって、これに比肩し得るエネルギー供給源としては何があるか。

高速増殖炉が、将来には必要なエネルギーを量的、長期的、安定的に供給し、地球環境負荷の軽減に役立つものとして期待され、他に、比肩し得る供給源を示し得ない状況にありながら、単に、「有力な選択肢」のひとつとして位置付けるのは、いささか分かりにくい面がある。開発の意義と重要性をうたうのであれば、「現状、最も有力」とする方がフィットするし、そのことの真意が国民に伝わることになるのではないか。一方、開発関係者に求められる責務と期待に応えるための努力は極めて大きいものがある。

1156

氏名：吉見 宏孝（ヨシミ ヒロタカ） 年齢：62 歳 意見分野：3

概要：

（p 19、プルトニウム利用問題、2－2の8行）わが国のプルトニウム利用製作における余剰プルトニウムを持たない原則について

わが国はウラン資源の有効活用を目指し、一貫して核燃料サイクル技術の確立に向け努力を継続している。その際、平和利用を堅持し、核不拡散への取組みなど国際社会の理解を得つつ展開を図ってきている。利用目的のないプルトニウムなどありえず、すべて平和利用目的をもつ、プルトニウムであることには変わらない。プルトニウム需給による経済原則に沿うことはあっても、わが国が主体的にエネルギーセキュリティの確立に向けてなすべき努力は余剰か否かとは別の問題と思われる。

1157

氏名：吉見 宏孝（ヨシミ ヒロタカ） 年齢：62 歳 意見分野：7

概要：

計画案に示されている諸々の理念、考え方について、国として重要なし必要なことと意義付け、その結果が強く期待されている事柄の具体化、促進を図るための方策について。

標記の件、これまでの長期計画書以上に、策定以後の具体的な「計画遂行」と「実効」の有無が問われることになる。とりわけ、新たな挑戦分野を如何に具体化していくか、タイムリーな着手と効果的、効率的な展開ができるかどうか重要なポイントとなる。そのためには、中立的でかつ、意欲的なメンバーによる検討評価の「場」を早期に作り、具体的動きの緒につくことが必要と考える。

例えば、P 3 6 の革新的原子炉の研究開発について、炉の規模や方式にとらわれず、多様なアイデアを求め、多様な原子力エネルギー利用を追及することの重要性を指摘したことは極めて画期的なことで受け止めている。小型炉についても、原子力エネルギーの利用の範囲拡大、深い安全性の追求などの観点から、炉概念、システム、要素技術について今日の技術力を駆使し、わが国独自の炉技術を提案、開発できれば、わが国の原子力利用に対する好ましい、国際的評価を得ることにもつながろう。お経に終わらない、具体的な努力の証を早期に示せるよう、関係者の努力を期待したい。（意見分野：4）

また P 2 7 （原子力発電の着実な展開）の強力な専門家による第3チェック機関の設立は、今後、国民の信頼のもとに、原子力利用の展開を図っていく上で不可欠と考える。専門性を深めた、権威と責任のあるチェック機関を設立し、原子力技術に対する信頼感を強めていく必要がある。そのため、見識、経験、センスある人材を幅広く求め、活性度ある機関とすることを期待する。（意見分野：1）

1158

氏名：吉村 清（ヨシムラ キヨシ） 年齢：75 歳 意見分野：1、2、3、6

概要：

核燃料サイクルが現実に行きづまっているにもかかわらず、もんじゅ運転再開の提言は矛盾。原発立地がその地域の発展に寄与したか疑問。欧米各国の撤退に学ぶべきである。

1、直下型地震に対し、M6.5の耐震基準でよいのか。阪神大震災後、特に空白地帯で危険度が高いと指摘されている敦賀地域が心配である。M6.8～7.1に耐震基準を引き上げ地震に弱い構造のもんじゅの耐震性を見直すべきである。

福井県嶺南地域には15基の原発が集中しているが、立地以前の人口と立地後の人口比では敦賀市を除いて各市町村とも減少、過疎化が進んでいる。原発は地域振興に寄与していない。

2～4 もんじゅ火災事故と東海再処理工場の事故で核燃サイクルは完全に破綻している。長計ではそれでもこれに固執していることに疑問を持つ。前の長計ではFBRとATRが中心だったが、ATRは開発断念に追いこまれ、FBRにも将来展望がない。にもかかわらずもんじゅ運転再開に固執する方針は理解できない。

もんじゅは運転停止後の維持費に年約100億円必要としている。もんじゅは燃料を停止中でもとり出せず、ナトリウムの取り扱いなど運転再開には時間と膨大な経費を必要とする。現在ナトリウムを200度に加熱する電気代に月八千万円かかっている。国家財政危機の中、もんじゅは博物館にするのが最善の道である。FBRは一旦運転を始めれば廃炉まで運転しつづけなければならない原子炉である。点検も目視でできず技術的な困難性からも欧米各国は撤退している。

長計でもんじゅは一定期間研究開発を行った上その処置を判断するとあるが、その一定期間とはどれだけの年数か。欧米各国は相当な時間経験の上とり止めている。

核燃サイクルの基本はFBRと再処理であるが再処理にふれていない。これではもんじゅだけ動かせばよいという核燃サイクルに矛盾した長計といわざるを得ない。

以上

1159

氏名：吉村 清（ヨシムラ キヨシ） 年齢：75 歳 意見分野：1， 2， 3

概要：

「もんじゅ」は発電プラントとしての実証等の場にふさわしくなく運転再開には反対である。また、FBR、再処理の目処が立っておらず、核燃料サイクル実現性に疑問が残る。

- ・ 長計案では「もんじゅ」を使って発電プラントとしての信頼性の実証やナトリウム取扱技術の確立を行うというが、「常陽」を活用すれば十分であり「もんじゅ」の運転再開には反対である。「もんじゅ」は運転を諦めて博物館にするべきだ。
- ・ 核燃料サイクル開発機構の生き残りについて、「もんじゅ」がなくなるとしても、あるのだから動かそうというのはバクチの理論と同じある。民間でやれない高経年の廃炉の対策や高レベル廃棄物の対策を担当すればよい。
- ・ FBRと再処理は切り離せないはずなのに計画が不明確で、核燃料サイクルは破綻している。六ヶ所村の再処理は2005年7月から操業開始といっても国内からの使用済燃料を全て再処理できるわけではない。電力各社は六ヶ所の再処理について、早く使用済燃料を貯蔵プールに入れないとふん詰まりになるので再処理は二の次ではないか。国内で行う再処理の費用は欧米にはかなわない程高くつくが、この点をどう考えているのか。
- ・ 地域との「共生」というが、原子力発電の立地は地域振興につながるものではない。
- ・ 各国の脱原発の流れに対し、我が国だけが原子力や核燃料サイクルにこだわっているが、再考すべきである。

1160

氏名：若林 一次（ワカバヤシ カズジ） 年齢：84 歳 意見分野：6

概要：

我が国は、わが国固有の理念と現在までの経緯を踏まえて人類の未来のために、我が国独自の（案）の方向に努力を重ねることを指示する。

原子力エネルギーの技術開発は、人ゲノム開発、情報技術開発などと共に、人類が20世紀から21世紀にかけて到達した間違えれば人類を死滅に迫りうる可能性のある科学技術文明の到達した形である。したがって一般にNPTや、それに基づくIAEAによる包括的保障措置、CTBT等、様々の国際的枠組みが創設され支持されてきた。我が国は原子爆弾による唯一の被爆国であり、戦後早々と非核三原則を採用すると共に、資源の無いわが国にとって第二次世界大戦突入の直接動機は、アメリカ等所謂ABCD包囲網に基づく原油の遮断によるものと言えよう。従って戦後早々と原子力平和利用に踏み切り、昭和30年原子力基本法、(財)原子力研究所の設立と矢継ぎばやに進められ、爾来研究を重ねると共に現在電力供給の3分の1を超える基幹電源を原子力が担当するまでに到っている。

然るに世界の現状は(案)の5ページに見られるようにスウェーデンでは原子力発電を事実上廃業に追い込んだほか、ドイツ、フランス、アメリカでもそのスローダウンが目立っている。これらの背景には、米国スリーマイルアイランド原子力発電所等の事故による安全性への懸念がある。これらの事故のうち機械装置の關係に絡むものは点検により改善するほかないが、法律、条例、マニュアルを無視した人間側作業員等の欠陥による場合が多いのではなかろうか。これを正常な形に直すためには遵法の精神、マニュアル重視の精神を涵養すると共に人間愛を磨く教育訓練を必要としよう。原子力の利用開発は、地球温暖化防止の關係でもあり、長期計画(案)に掲載した1から5までの事項については概ね賛成であり、積極的に進めることに賛成したい。

1161

氏名：若松 京子（ワカマツ キョウコ） 年齢：48 歳 意見分野：7

概要：

原発増設計画は白紙撤回する時期がきている。

電力業界の設備投資は自動車業界の約4倍、年間約4兆6千億円に上る（97年度）。今後も政府が景気対策のために業界投資の増額要請を行うことが容易に推測できる。

しかし、原発はもはや採算がとれず不良資産となる可能性はとても高い。

危機的國家財政のもとで原発を電力会社に押し付けて後で、公的資金で救済する余力は、国にはない！！

電力会社は、自由化が進む欧米の動きをよく調査し、自己責任で、原発の増設の必要性を判断しなくてはならない。

燃料電池技術の最近の進歩を見れば、増設計画は撤回すべき時がきており、それは可能だと考える。

1162

氏名：和田 正江（ワダ マサエ） 年齢： 歳 意見分野：

概要：

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）についての意見書

主婦連合会は、1948年の創立以来、安全・安心な暮らしの実現のために、種々な活動をして参りました。

研究、開発、利用が多岐にわたる原子力に関して、全般的に意見を述べることは困難ですが、生活者－納税者の立場から、下記のように考えます。

記

原子力に係わる事故は、痛ましい死亡者まで出した、昨年9月のJCO東海事業所の臨界事故の被爆をはじめ、97年の動燃の火災爆発、95年の高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ事故など、国内の事故をはじめ、アメリカのスリーマイル島、旧ソ連のチェルノブイリ事故など海外の事故も少なくありません。こうした事故は地域住民の生命健康を侵害し、放射能汚染による健康への不安を一生抱え続けることを余儀なくしています。

原子力の研究開発は常に多くの危険と不安を持っていると考えますので、たとえ平和利用であっても、慎重に行わなければならないのは当然です。

1. 平和利用といわれる原子力発電は、①子孫に付けを回す放射性廃棄物の環境への負荷、②余剰プルトニウムを保持することの危険、および国際社会から受ける不信感、③原発の低コスト論の欺まん性など、多くの疑念があります。また、ヨーロッパなど世界の動向を見ても、原子力発電は縮小の傾向がみられます。わが国においても、原子力発電は暫時縮小し、太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの研究開発利用に移行していくことが求められています（注1）
2. 研究機関をはじめ、原子力の諸施設は、地域住民・自治体に対して、諸種の奨励金によって、施設歓迎の誘導をさせるのではなく、プラス・マイナス十分な正確な情報を公開し、地域の健全な進展に寄与するような施策を行うこと。
3. 医療、放射食品などの実用に供するものについても、一方的情報でなく、消費者が正しく判断できるような十分な情報の提供をし、研究者・関係事業者・行政だけがその優位性によって、諸事を進行することのないような仕組みをつくること。
4. 大学、研究機関、視野の広い原子力産業に働く人々は勿論、学校教育の段階においても、放射性物質と健康とのかかわりについて、必要な教育を行い、事故や災害の予防をはじめ、万一に備えること。
5. 今回実施された3ヶ所での意見及びパブリックコメントの内容について、速やかに公開すること。

（注1）

平成11年2月、総理府世論調査「地球温暖化対策について」および、同年7月「今後重視していくべきエネルギー源について」でも、太陽、風力など自然利用の新エネルギーの開発指向が強く、原子力に対しては数値が低い。

以上

1163

氏名：渡辺 郁男（ワタナベ イクオ） 年齢：44 歳 意見分野：5

概要：

放射線利用の先頭に立つのは今後も国公立機関であると思う。長期的視野に立ったオープン化された計画の推進、民間利用制度の充実、教育プログラムの整備を希望する。

放射線についてその歴史も含め詳しくはないので、まちがっているかもしれないが、放射線の意味するところが一昔前のアルファ線、ベータ線、ガンマ線くらいの狭い範囲から、今日ではX線や中性子線、電子線まで含む広い範囲を対象としているように感じる。便利な言葉ではあるが、一方、放射線利用施設には厳重な入退出チェックがあったり、装置が厚いコンクリート壁で囲まれていたり、危険マークが随所に貼られていたり、何となく利用を敬遠したくなるような言葉になってしまっている。

しかし今後放射線利用の需要はこれまで以上に増加すると思う。物理、化学、生物、農学、医学などの分野での研究・開発用、考古学研究用、医療用、各種産業用など広い分野で放射線は有効に用いられ、生活、文化、人類社会に大きく貢献するものと信じている。

これまでも放射線利用は大きな成果を上げてきたが、さらなる装置の改良や新型装置の開発が望まれている。ビーム強度を上げる、あるいはビームを絞ることで短時間に測定できたり、試料の特定の場所についての情報が得られたり、また時間変化を追うことができたり、今後の発展にワクワクするようなところがある。

このような放射線装置の改良、開発や放射線利用の新たな可能性の探索は、これまでと同様、国公立の研究機関が中心になると思う。長期的な視野にもとづき、装置のリプレイス、アップグレード、新規建設などの計画を進めて欲しい。またその計画は早いうちからなるべくオープンにし、いろいろな意見を集めてもらうようお願いしたい。また民間企業が利用できるような制度を取り入れて欲しい。この民間利用制度は今すぐにでも取り入れ、官と民の協力体制を整えることが、今後の放射線利用の発展に不可欠であると思う。

最後に放射線利用が広範囲にわたることから、研究者、技術者、マネージャーを育てる系統だった教育システムが整備されることを希望する。

1164

氏名：渡辺 恵美子

年齢：42 歳

意見分野：

概要：

原子力発電は、止めて下さい。新規原発計画廃止、安全、クリーンな風力発電の推進を進めて下さい。将来的には、原発全面廃止を望みます。

原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和 60 年当時で 400 万人が絶望的となり、被害額は国家予算の 2 倍（環境新聞 1998 年 8 月 5 日）といわれています。そのような大変危険なものを野放しにしておくこと、また推進していくことは狂気としか思えません。ヨーロッパでは、脱原発の方向に向かっています。

（イタリア 1990 年全廃完了、オランダ 2004 年全廃、スウェーデン 2020 年ごろ全廃、ドイツも 20 年後全廃へ）アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスは新規原発計画なし。

このような世界の流れにあって、今の日本の原発政策は、異状、狂気としか思えません。発電にはクリーンで安全な風力発電を推進して下さい。そして将来的（20 年後を目安として）には、原発全面廃止を望みます。

1165

氏名：渡辺 和雄（ワタナベ カズオ） 年齢：31 歳 意見分野：1

概要：

日本国民にとっての原子力の安全性について。また、情報公開・提供のあり方について。

私たち国民にとって、原子力はとても安全とは思えない。何をどう考えて安全とっているのかさっぱり理解できない。放射能そのものについて原子力を携わっている人たちがその危険性を一番よく知っているはずなのに、安全と言い張る姿は奇奇怪怪でしかない。また、予想もできない大地震がきたときは、必ず大惨事になることは明白だし、簡単な人為的なミスですらこの前の臨界事故を起こした。こういうことを書くとそんな事はある得ないとおっしゃる人がいるが、東海豪雨の被害は予想外の大雨で起きた災害だった。たぶん何を言っても安全と言い張るかもしれないが、それを強調されるほど安全と思えなくなる。また、情報公開・提供についてもこの前の臨界事故のときに国や自治体の態度を見て、まったく信用できないことがわかった。以上のことから私は、原子力に絶対反対です。

1166

氏名：渡辺 和雄（ワタナベ カズオ） 年齢：31 歳 意見分野：2

概要：

放射性廃棄物の行き場について

私は岐阜県に住んでいるが、今東濃のあたりに地下研究施設の計画があり、やがてそこは放射性廃棄物の最終処分場になるという情報が流れている。こんなことは絶対許せない。県知事がそんなことにはならない。と言っているがそれもまったく信用できない。もしそんなことになれば、岐阜県民をやめる人が出てきてもおかしくないと思う。だからといって、どこの県に放射性廃棄物の最終処分場が決まっても同じことだ。以上のことから私は原子力発電に断固反対だ。

1167

氏名：渡辺 和雄（ワタナベ カズオ） 年齢：31 歳 意見分野：3

概要：

もんじゅについて

世界的に中止している高速増殖炉の運転再開には反対です。世界のどの国でもいきずまった計画なのに日本だけが成功するとはとても思えない。日本人が世界の人たちより特別頭がよくて成功するなんてとても思えない。

高速増殖炉には絶対反対だ。ましてこんなとても危険な計画を立てる原子力行政にも反対だ。

以上のことから、原子力発電には絶対反対だ。

1168

氏名：渡辺 和雄（ワタナベ カズオ） 年齢：31 歳 意見分野：6

概要：

原子力発電と核兵器について

まず、世界各国は欧州を中心に原子力発電を凍結しようとしている中、また原子力発電に肯定的だったフランスさえやめる方向になったというのに、日本だけがいまだ推進しているのはとてもこっけいだ。理解できない。世界の流れから日本だけが逆行している。

以上のことより原子力発電には絶対反対だ。

次に、核兵器についてここで日本は頑張って廃絶に向けてリーダーシップを取り、大いに活躍してほしい。

1169

氏名：渡辺 三郎（ワタナベ サブロウ） 年齢：70 歳 意見分野：2

概要：

原子力長期計画案の原発推進政策は国民の気持ちとも世界の常識ともかけ離れている。
とくにプルトニウム利用を進めるべきではない。

「原発に不安を感じる」この声はどの世論調査でも圧倒的多数です。ドイツの原発全廃方針をはじめ、アメリカやカナダ、ヨーロッパの各国では原発を減らす方向に向いています。

どこの国も、原発は不安との人々の声を打ち消すことは出来ません。原子力発電から出る高レベル廃棄物の処分の決めても見出していません。ここから原発を増やさない、減らしていく方針が出されているのです。

高速増殖炉についても、かつては推進だったこれらの国がいまではそれを断念し、原発の使用済み燃料の再処理もやめるところがほとんどです。イギリス、フランスの再処理工場の顧客は、いまや日本だけといってよいでしょう。

長期計画では、使用済み核燃料は再処理し、取り出したプルトニウムは使い切るとしてありますが、その数量的裏づけはまったくありません。まさに絵に書いた餅です。

プルトニウムを普通の原発で燃やすプルサーマルは、現在の原発の危険をいっそう増大します。核燃料の繰返し利用は現実には出来ず、プルサーマルは一回しか出来ません。さらにその使用済み燃料の中には、特にやっかいな超ウラン元素が多く出来ます。まさに害あって益なしの見本です。これをやってもプルトニウムを使い切れないことは誰の目にも明らかです。プルトニウムを取り出す再処理はすべきではありません。

高速増殖炉についての先の見通しもなく、「もんじゅ」の運転を再開するといっていますが、多くの危険が待ちうけるでしょう。かりにうまくいったとしても、その行く先は、廃止が決まっている新型転換炉「ふげん」がたどった道でしょう。

敦賀3、4号炉はつくるな、危険な「もんじゅ」は動かすな、プルサーマルは止めなさい、長期的には原発の廃止こそ求められる。これが私の意見です。

1170

氏名：渡邊 司（ワタナベ ツカサ） 年齢：58 歳 意見分野：2

概要：

原子力発電は電力はクリーンかもしれないが、発電所自体や廃棄物は決して安全なものではない。災害、事故、他からの攻撃の場合の被害、損失は甚大で長期にわたる。

昭和61年2月24日付朝日新聞によると、「閉鎖の原電、解体費は巨額に」と題し「米国の研究機関ワールド・ウォッチはこのほど原子力発電所の閉鎖・解体に関する報告を発表。その中で今後30年間に世界の原子力発電所350のうち少なくとも250が発電をやめなければならなくなることを指摘すると共に、その取壊しには一基5千万ドル〜10億ドルの費用がかかり、これが将来大問題となることを予測した」同新聞の平成8年1月24日には「核のごみ、地下処分の研究本格化」と題し、その内容は、政府及び諸関係者がこれ迄語ってきた、高レベル廃棄物はガラスと溶かして固めたガラス固化体とし、緩衝剤（粘土）、炭素鋼などで覆うから大丈夫ですと言うが、未来永劫に安全でないことを書いている。「動燃がコンピューターでシミュレーションをしたら、1千年後には腐食で炭素鋼に穴が開き、ガラス固化体が地下水と接触することが分った。放射性物質が漏れだし、そのピークはセシウム135なら4百年後、アメリシウム243では7万年後という。又、茨城県東海村に、地下深くの地下水の動きなどをシミュレーションできる試験施設を造ったが、『地層の複雑な変化をつかむには、おもちゃのような施設。今の研究ペースでは百年かかっても分らない』と専門家は指摘する。

原子力発電を維持、保護する為、これまで研究や建設を妨害してきた風力、波動、バイオ、水業、宇宙エネルギー等の発電に一刻も早く移り変わる手段を講じなければ、現在の我々は未来の人類に、とてつもなく大きな負の遺産を残すことになる。

現在のように遠隔地で発電した電力を消費地迄運ぶという大変損失の大きなものから、消費地の近くで発電して使う方向に一日も早い切替えを必要としている。施設が、テロやミサイル攻撃に、現今の自衛隊法、危機管理では十分に対応できない事を関係諸氏は警告している。

1171

氏名：渡邊 司（ワタナベ ツカサ） 年齢：58 歳 意見分野：6

概要：

災害や事故による放射能漏れの被害の甚大さは米国、ソ連、日本によって証明されている。発電所へのテロや攻撃に対し防ぎようがない。発電に関して即刻中止すべきである。

ロシアの原子力艦で原子力発電設備を積んだ状態で廃船となっているのが百隻余。港に係留され野ざらしにされているという。いつ放射能が漏れ出してもおかしくないと杞憂している識者もいる。今、全世界で稼働している原子力発電が耐用年数が来て閉鎖、解体しなければならなくなった時、膨大な費用がかかると試算されている（昭和61年2月24日朝日新聞）。費用がなく解体は勿論のこと十分な密封さえできず野ざらしにされる危惧がある。そのことを恐れている。潤沢な資金があり、解体できる国は全世界で一体どの位あるのだろうか。

そこで提案。石油の利益を牛耳ってきた石油メジャーの妨害により、研究開発を阻止されてきた宇宙エネルギー発電の実現が待たれる。仄聞によると我国の一市民が実際に造り、数ヶ国で特許も取得しているという。これが広く使われるようになると、石油を求めて他国の主権を犯しては艦船を徘徊させている中央の動きも阻止できるし、焼畑農業や薪炭としての木材の伐採によるアフリカ、他の国の砂漠にも食止めることができる。

フロンによるオゾン層破壊、化石燃料による地球温暖化により、地球破滅は目前に迫っており、時計表示では23時に近いという。原子力は半減する迄数百年～数万年とかかる。その上、高レベル放射性廃棄物の永久に亘っての完全な処分方法が現段階では未だないという（平成8年1月24日朝日新聞）。そんな危険な原子力利用に明日はない。即刻中止すべきである。日本政府の強い意志により、是非宇宙エネルギー発電を実現させ、世界に広めてもらいたい。これこそが真の平和貢献である。謝罪してあるくばかりが能ではない。

1172

氏名：渡辺 哲哉（ワタナベ テツヤ） 年齢：47 歳 意見分野：1

概要：

安全性低下というようなものの法則

ものごとには、それを使用する回数が多くなればなるほど、時間が長くなればなるほど、安全性が低下する一般的な規則があると思います。政府や電力業界では、将来のエネルギー政策において、原子力への依存を強めるとして国民への理解を求めているようです。原子力発電所を増設したり、原子力発電所の稼働年数を引き伸ばそうと計画しています。しかし、それは極めて危険なことだと言わざるを得ません。日本を除く先進国が原子力発電から撤退している現実を重く受け止めるべきです。政府や業界は、もし日本で原発で事故が起きても、風下は太平洋であり、隣国への影響を欧米やアジアの他国ほど気をつかわないで済むという安易な考えがあるとすれば、それは由々しきことです。まず、エネルギーの消費を抑える政策から実施すべきではないでしょうか。初めに右肩上がりの増加ありきというのは、商業的にすぎます。安全を商業の犠牲にしてはなりません。事故が起こってからでは、すべてがおそいのです。

1173

氏名：渡邊 浩（ワタナベ ヒロシ） 年齢：39 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電はいらない。

後世に負の遺産を残したくない。リスクの全く無い発電を進めるべきであって、原発の推進はその他のクリーンエネルギーの開発（例えば風力発電）を阻害するものである。

1174

氏名：渡辺 勝（ワタナベ マサル） 年齢：39 歳 意見分野：1

概要：

世界の先進諸国はその安全性への疑問から脱原発へと進んでおり、日本も経済より安全平和な未来を考え脱原発へと方向転換する必要があると考えます。

世界の先進諸国は脱原発に進んでいます。なぜでしょうか。大きな力を発する核エネルギー。しかしその反面絶対安全と言えないから先進諸国はやめるのではないのでしょうか。日本ももっと大きな事故が起こらないとわからないのでしょうか。震度7の地震が起こったら耐えられるのでしょうか。海岸を南極大陸の地滑りによる津波が襲ったら耐えられるのでしょうか。今回の事故によって人が亡くなりましたが、その命を電力会社の社長がよみがえらせることができるのか。安全であるならば一番電気を必要としている東京や大阪などに立地したら輸送コストは膨大に節約できるし送電距離も短く無駄な放電も大幅に防げるのではないのでしょうか。私の住んでいるところは山ひとつ隔てて柏崎の原発があります。大きな事故があれば被害を被ります。原子力発電所が大きな事後が起こした時の被害は昭和60年当時で絶望的人数4百万人、被害額は国家予算の2倍とのデータがでています。(環境新聞98年8月5日付)これらの情報を国民に公開したから先進諸国の国民の過半数の人々は脱原発を選択したのです。是非日本でもこれらの情報も誠実に公開して欲しいと思います。国民への情報が政府によって原発の良い面のみを提供となっています。全ての情報の提供を望みます。

1175

氏名：渡辺 勝（ワタナベ マサル）

年齢：39 歳

意見分野：2

概要：

放射性廃棄物は処理方法がないので完全管理をして下さい。使用済みの核燃料の再処理はやめて下さい。再処理をすると保管しにくい放射性廃棄物が発生します。

1176

氏名：渡辺 勝（ワタナベ マサル）

年齢：39 歳

意見分野：3

概要：

すべての国で中断した高速増殖炉「もんじゅ」は危険なのでやめてください。JCOの臨界事故は、高速増殖炉の燃料精製時に発生しました。フランスでさえ「もんじゅ」と同じ型のスーパーフェニックスを停止させました。

1177

氏名：渡辺 勝（ワタナベ マサル）

年齢：39 歳

意見分野：6

概要：

世界は脱原発です。経済より安全重視です。そのような流れの中で、国外への原発技術の開拓は無縁と言えます。核廃絶、脱原発へ勇気ある推進を始めるべきと考えます。

1178

氏名：渡辺 勝（ワタナベ マサル） 年齢：39 歳 意見分野：7

概要：

日本もクリーンコンシューマーが増え、近い将来脱原発の方向に進むことになります。長期計画にはそのようなスタンスも組み入れた計画づくりが必要となってきます。

震度7の地震がきたら絶えられるのでしょうか？南極大陸の大きな氷が地すべりを起こすと大きな津波が起こり日本にも波及してきますが原発はそれに耐えられるのでしょうか？また人間でもコンピューターでもミスや故障を起こしますが、その時事故につながらないという保障はありません。事故を起こしてからではとりかえしのつかない被害になることを国民が認識した為にヨーロッパやアメリカは脱原発の方向に進むことに決めました。では日本では何故？それは経済を最優先に考えているから。そのように考えている政治家が多いから。そのように考えている国民が多いから。しかし日本でも経済やお金・競走よりも安全・平和・未来を大切に思う国民が現実が増えてきています。それ程遠くない将来日本もグリーンコンシューマが過半数になり、他の先進諸国と同様に脱原発の方向に歩みだすでしょう。ですから将来計画を変更するのではなく、策定の段階から世界の現状、日本の将来のスタンスも考慮に入れた計画づくりが必要になってくると思います。風力発電等のクリーンなシステムへの転換。夏のすだれ、打ち水、通風など昔からの生活の知恵の活用、植林、コンクリートはがしなどの創意工夫。夏の昼間ピーク時の電気代の大幅値上げなど、ちょっとした知恵と工夫そして節約を私達国民が行ったら原子力はそれほど必要なくなります。電気をより多く使うということは、より便利快適になるという事です。便利快適が多少不便になることは堪えられますが、命・海・大地・大気が放射能に汚染された場合私達は堪えることができません。また私達だけではおさまらず、動物・植物その他生きとし生けるすべての生命までもうばいってしまいます。私達日本人の便利快適そして経済最優先のために。

1179

氏名：渡辺 マチ（ワタナベ マチ） 年齢：41 歳 意見分野：1

概要：

原子力発電が事故を起こした場合の被害は、昭和 60 年当時で絶望的人数 400 万人、被害額は国家予算の 2 倍（環境新聞 98 年 8 月 5 日）だということを知りました。危険の多い原子力発電はやめて下さい。

1180

氏名：渡辺 マチ（ワタナベ マチ）

年齢：41 歳

意見分野：2

概要：

核廃棄物は処理方法がなく、不安です。完全管理をして下さい。

1181

氏名：渡辺 マチ（ワタナベ マチ）

年齢：41 歳

意見分野：3

概要：

すべての国で中断した危険な高速増殖炉「もんじゅ」はやめて下さい。

1182

氏名：渡辺 泰臣（ワタナベ ヤスオミ） 年齢：44 歳 意見分野：

概要：

持続可能な発展を維持していくために、省エネ、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入は重要であるが、石油代替として原子力の利用と開発は今後も不可欠である。

今回の原子力長計案の冒頭に触れているように、今世紀の石油の大量消費の文明の中で、我々はかつてない快適で、衛生的な生活を手に入れてきた。エネルギー消費の伸びとともに我々の寿命も延ばしてきたといっても過言ではないと思われる。石油代替として原子力が果たしてきている役割は大きく、昨今、原子力に対して JCO 事故等による不信感などから一層の安全性の確保は当然としても他の産業のグローバル化に伴い市場経済の視点から産業としての原子力のあり方にも関心が高まっている。このような中で、取るべき原子力の研究開発利用の進め方を示すものとして、長計の役割は高いものがある。着実な遂行を望みたい。

さて、エネルギー供給の安定確保から石油の大体の整備に力をいれられつきているが、今後 10 年でも新エネのエネルギー供給に占める割合は、目標として 6 % 弱である。普及は補助金を導入するなど誘導努力の目標である。現実的に補助としての位置付けとせざるを得ない。いずれにせよ、技術を開発し、それを実践し、社会に定着していくためには、絶えまぬ継続した取り組みが必要であり、多くの可能性を秘めている原子力技術について、最大限の可能性を引き出していくとした今回長計の方針は、技術的セキュリティの確保からも是非とも必要であると思う。長期的視野で、重要な技術を使うことのないよう安全を最優先に確実に進めるべきではないかと思います。

1183

氏名：渡邊 由子（ワタナベ ヨシコ） 年齢：50 歳 意見分野：2

概要：

世界が脱原発へと動いています。現在日本で開発している空気からエネルギーを作る新技術を、世界へ発信しては如何ですか。原発反対！ 地球をこれ以上汚さないで下さい。

原発反対の意見を申し述べたいと思います。世界の波は大きく脱原発へと動いています。イタリア、スウェーデン、オランダ、ドイツは全廃を決めました。アメリカ、カナダ、イギリス、スイス、フランスでは、新規原発の計画がありません。先進国では原発の危険性にはっきりと気付いています。原子力発電所が事故を起こした場合、被害者は400万人に及び、被害額は国家予算の2倍必要だと言われています。チェルノブイリの事故でロシアは大きなダメージを受け、国家崩壊にまで追い込まれました。また去年の茨城県臨界事故の報道で知らされたずさんでいいかげんな管理体制に、多くの国民が怒りを感じたことと思います。あの信じられない意識の低さ。あんなレベルの意識で管理されてはたまりません。

現在核廃棄物の処理方法がないので、今使われているものの完全管理をお願いします。

また世界各国から、風力を使ったクリーンなエネルギーへの転換を報じるニュースが多くなって来ました。日本でも空気から無限に取り出せるクリーンなエネルギーの開発に成功したと聞いています。しかしこのエネルギーが及ぼす影響は大きく、経済を根底からくつ返すことになるので、凄まじい圧力を受けているそうです。今まで先進国の後ばかり追いかけていた日本から世界へ無限でクリーンなエネルギーへの転換を、提案しては如何ですか。

子孫に美しい地球を残すため、原発全廃を希望します。

1184

氏名：(愛知の一人)

年齢： 歳 意見分野：

概要：

前略

私達日本人の一人として原子力という最先端の学問が近き未来に於きまして、最重要の課題とするものは「核融合」という、地上の太陽たる設備に就き、世界最初に成立され、それに依りまして、経済的には、世界に売って儲け、平和の灯を永遠に人類に灯し続ける原動力に成るべく、早期に成立して頂き度いと念願し続けていることでございます。

私は赤き心として、我等日本に強い期待を持っており、之が出来ますれば私など小さき者が、日常抱く欲望など小さいものだとは核融合成立に、強い希望を持っております。

東大の吉川教授が、21世紀は日本にとって、核融合に依って“バラ色”になると、書に書かれた様になる様に学者の方々に心からなるお願いと、赤い希望をさせて頂き度いと念願しております。

謹白

猶猶

レーザー、トカマク、ヘリオトロンなどとは角一番に造って、一番に先の世界を作って頂き度いものだと、之にのみ昔から期待を持って生きております。

学者の先生方には、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

1185

氏名：(心より平和で住み良い地球を願う者) 年齢： 歳 意見分野：

概要：

最後の核兵器の被害地“ながさき”からお願いします。

クリーンな電力というイメージで原子力発電を推進するのはやめて下さい。

危険な事は、100 も 1000 もご承知のはずです。原子力発電所で使われたウランの残骸が、劣化ウランとして、コソボや湾岸戦争で使われ、ヒロシマやナガサキのような被爆者を多数生んでしまっている事も事実です。原子力発電でなくてもクリーンな（本当に）風力発電に切り替えて下さい。今後、新たなる発電所の計画を止めて下さい。

そして、今現在存在する、核廃棄物の安全管理、「もんじゅ」の停止、核燃料の再処理はただちに止めて下さい。もちろんプルトニウムもです。

使用電力を減らす為に節電を心がける運動を広めていきますので、どうか、同時進行で、未来を無くす行動はいっしょに、手をとって止めましょうよ。

長崎では、11月17、18、19、20日と核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキというNGO会議が行われます。1人でも多くの市民が関心を持ってくれたらという願いでいっぱいです。

今“チェルノブイリの祈り”という本を読んでいます。言葉にできない状況です。あなた1人でも勇気を持って下さい。目をそむけないで下さい。

本当に最後の核兵器の被害地“ナガサキ”になりたいです。

1186

氏名： 年齢： 歳 意見分野：1

概要：

わが国の原子力史上で初めて、放射線の大量被ばくによる死者を出した臨界事故から約1年が経過しました。このような事故を二度と起こさない対策が必要です。

今回起きた臨界事故では、事故発生当時、消防へは社員が気分を悪くして倒れたとの連絡で駆けつけたわけですが、この際「被ばくしたというようなことは、一切言わず、通常の装備で出動した救急隊員も被ばくし、その後も連絡体制がうまくいかず、臨界事故という最も恐ろしい事故だと世間に知らされるまでには相当の時間を要しました。それによって被ばく者の量も今までにない人数であったということを新聞にやニュースなどで聞きました。私は、事故が発生した当時は大学で講義を受けていたと思います。そしてクラスの友達が東海村で放射能が漏れているという話を聞いたのが5限目のはじまりくらいだったので、だいたい午後4時頃だったのではないのでしょうか。でも私は当時、放射能といっても、そんなにたいしたことはない、それまでも何回か起こしていた事故と同じで大したことではないのだと思っていたのですが、帰りの駅で号外が配られたりまわりの人々が騒いでいるのを見てただ事ではないのだと感じました。私はその電車で東海駅も経由したのですが、そのわりには落ち着いた雰囲気だったような気がします。しかし私が家に着いてニュースなどを見ると、まもなく常磐線がストップという情報が入りました。その時私はちょっと待ってくれと思いました。つまりストップするということは危険（被ばく）の可能性があるのであるからじゃないか。ということは私はその危険な場所へ無防備の状態で立ち入ったことになります。そのニュースを聞いて私は震えました。

あれから1年がたち、結局死者2人を出してしまった大惨事でしたが、このような経験をした以上、この事故を忘れることはないでしょう。そして今後は、我々一般市民にも、迅速で確実な情報を送る対策が必要ではないかと思います。

1187

氏名： 年齢： 歳 意見分野：1

概要：

原子力の事故が起きると多大な被災を与える。しかし原子力の事故は起きている。関係者の責任、自覚、教育はどうなっているのか。また、事故発生後の対応はどうか。

現代社会において、原子力は様々な分野で利用されている。原子力発電所によるエネルギーの利用、医療、工業などで放射線の利用などがある。これらは、私たちの生活の身近なところで利用されている。しかし、私たちは実際これらが人間に与える影響はどのくらいなのかということを知らない。あつかい方を一歩間違えると大変な事故を巻き起こしてしまう。

昨年起きたＪＣＯのことはとても記憶に新しい。この事故は作業を効率よくするためのマニュアルによって実際にはおきてはいけない量を超えての作業によっておきてしまっている。関係者の自覚、責任はどうか。自分の置かれている立場、扱っているものの危険性の認識が繰り返し作業により薄れてしまっていたのではないか。また、作業員への教育はしっかりされていたのか。どれだけの危険性があるのか。無理な作業はさせていなかったのか。

また、この事故での行政の対応、事故の発生からの知らせが遅すぎた。事故発生から何時間もたってからでは被害が増大してしまう。早急な対応が望まれる。

そして、国民への情報公開、国民の理解へ積極的に行動する必要がある。国民に不安ばかり与えてしまわず、きちんとした知識、情報を地域住民に提供するべきだ。

また、事故発生時の警戒区域の範囲は本当によかったのか。広すぎたのではないか。あるいは狭すぎたのではないか。ともかく、多くの人々の生活に支障をきたしたことは間違いない。

今後、このような事故が起きないようにも、地域住民との協力をし、地域社会と積極的にかかわっていくことが大切だと思う。

1188

氏名： 年齢： 歳 意見分野：1

概要：

昨年の東海臨界事故のこと。より早く情報を得ることが一番の安全策だと思う。

今まで「原子力」というものは、私にとって、とても遠い存在のように感じていました。直接的なものではなく、間接的に私達に生活に関わってくるものだ・・・。しかし、昨年9月30日に東海臨界事故が起こり、頭の中に漠然とあったものが急に現実のものとなってきました。

事故の当日、ゼミナール説明会の為、私や多くのみんなが大学に残っていました。帰りの大雨の中、みんなが騒いでいたのが、その事故の知らせだったのです。うわさばかりが広まり、テレビもラジオも見聞きしていない私は一体何が起きているのか状況を把握できませんでした。事故内容を正確にとらえられたのは、家に帰ってテレビをつけたときでした。次の日の話題はもちろんその臨界事故のこと。私の家は10km圏内にあるので自宅待機が望ましいとされました。しかし私はテレビの外出時の注意をよく聞きながら、大学へ行きました。

1年経った今となっては、忘れかけていた事故でしたが、再び当時のことが鮮明に思い出されました。あの事故で私は、何より早い情報を得ることが大事だと思いました。事件発生時、東海にいたけど何も知らなかったという友達もいます。自分の知らないところで何かが起きていると言う程恐いものはありません。我等の安全を守る為、社会側も早急に情報伝達法を身につけ、また、我々も積極的にその情報を得るのが、今後の重要な課題だと思いました。

1189

氏名： 年齢：20 歳 意見分野：1

概要：

東海村の臨界事故から1年がたち、その当時の私たちの放射線への意識の低さについて。そして、事故の情報を早く伝えることの必要性について。

私の通っている学校は、水戸にあり、東海村の事故の現場から周辺 20km 以内のところに
ある。その事故当時はおそらく講義を受けていたのだが、その事故のことを知ったのは、
家に帰った後のテレビであった。私の身の近くに原子力を使っているところがあることは
頭のかたすみにはあったが、この事故の報道で思い出したといってもいい。それまで、な
んの意識もしていなかった。この事故では、現場から 10km の人たちが、外出禁止になっ
たが、これがもし、20km 以内が対象だったとしたら、学校から、出られなくなるのかと
思ったら、急に不安になった。そして、この事故のことをもっと早く、周辺の人たちに知
らせる必要があると思う。現在では、インターネットなどの情報伝達が発達しているのだ
から、もっと早く伝えられるのではないのかと思う。実際、その時雨が降っていて、ぬれ
ながら帰ったので、もしかしたら被ばくしていた可能性があったのだから、情報を早く伝
えることは重要だと思う。

1190

氏名：

年齢： 歳

意見分野：

概要：

企業のお偉方の子供も孫も、私達貧乏人の子供も孫も、心身共に健やかに生きて行ける様に、原子力発電はやめて下さい！！

自分の目先の利益だけ考えないで！！

本当に真剣に子供達の身体を考えて下さい！！！！